

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第2015年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 テレフォニカ・エセ・アー
(Telefónica,S.A.)

【代表者の役職氏名】 ホセ・マリア・アルバレス - パレテ・ロペス
(José María Álvarez-Pallete López)
会長兼首席業務執行役員
(Chairman of the Board and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 スペイン王国 28013 マドリッド市グラン・ビア28番
(28 Gran Via, 28013 Madrid, Spain)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島 崎 文 彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽2丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03)5802 - 5860

【事務連絡者氏名】 弁護士 島 崎 文 彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽2丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03)5802 - 5860

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語はそれぞれに対置して記載された意味を有するものとする。
- 「テレフォニカ」および
 - 「当社」.....テレフォニカ・エセ・アー
 - 「テレフォニカ・グループ」または「グループ」.....テレフォニカおよびその従属会社
 - 「スペイン」.....スペイン王国
 - 「普通株式」.....当社の払込済み額面1ユーロ普通株式
- 2 本書において「ユーロ」とは、欧州共同体を設立する条約（その時々々の改正を含む。）に従い、欧州経済通貨同盟第3ステージの加盟国が採択している統一通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ユーロ＝122.09円の換算率(2016年5月2日現在、東京において外国為替業務を営む主要銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の中値)により計算されている。
- 3 テレフォニカの会計年度は1月1日から12月31日までである。
- 4 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国における会社制度】

スペインの会社に適用される基本的な法的枠組は、勅令第1/2010号(2010年7月2日)により承認され、2010年7月3日に公表されたスペイン会社法(Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital)に規定されている。該当する適用規定の概要は以下の通りである。

A 設立

スペインの株式会社(Sociedad AnónimaまたはS.A.)は、公証人の面前で設立証書(Escritura de Constitución)に調印することにより設立される。会社は、設立証書に氏名が記載された1名または2名以上の発起人である株主によって設立されることを要する(ただし、発起人が1名の場合には特別の公告要件に服する。)。設立証書は商業登記所に登記され、その時に会社の法人格が付与される。設立証書が登記されると、そこに記載された情報はすべての利害関係者の閲覧に供せられる。設立証書には、会社の存在および運営に適用される根本規則を定めた会社の定款(Estatutos Sociales)が記載されている。定款には、法律に違反しない規定を置くことができる。一定の事項について定款に定めがない場合には、関連法規が会社の業務に適用される。

B 会社の機能および機関

(a) 株主一般

株主は、スペインの国民もしくは居住者である必要はない。

株式は、株券またはコンピュータによる帳簿記入によって表象することができる。株式を上記いずれの方法で表象するかは、設立証書および定款に記載しなければならない。上場有価証券は、帳簿記入により表象しなければならない。

株券によって表象される株式は、記名式または無記名式の額面株式として発行することができる。記名式株式には所有者の氏名が記載されるが、無記名式株式の所有者は証書の占有者である。株式を記名式とするかまたは無記名式とするかについては、設立証書および定款に定めなければならない。但し、法律上、株式が全額払込済でなく譲渡が制限される場合、株式に付随的利益が付されている場合および特段の取扱いが要求される場合は、株式は記名式でなければならない。さもなくば、それらの株式を自由に譲渡することはできない。

帳簿記入によって表象される株式は、証券市場に関する法律の規定およびその他の適用ある規定に服する。該当する規定は、以下のとおりである。

() 帳簿記入による証券の表象は、常に、当該証券の条項・条件を記載した公正証書の作成を要する。

()コンピュータによる帳簿の保管は、上場証券の場合には、証券振替決済機関(Sociedad de Gestion de los Ssistemas de Registro Compensacion y Liquidacion de Valores, S. A. - "Sociedad de Sociedad de Sistemas")およびその参加機関(すなわち、証券ブローカー、ディーラー、銀行等)に委託される。

()コンピュータによる帳簿に所有者として記載されている者は、それによって表象される証券の法的所有者としてみなされる。

帳簿の管理を委託された機関は、もし要求された場合は、法的所有者に証明書を発行する義務を負う。

株式は額面を下回って発行することはできないが、プレミアム発行は可能である。株式引受人は額面金額の最低25%および株式プレミアムがある場合はその100%を払込むことを要する。この最低額の払込は、すべての株式について行わなければならない(一部の株式について25%未満を払込み、一部の株式について25%超を払込むことは、たとえそれによって払込が全体で25%を上回っても認められない)。

爾後の払込みが定款に従って株主によって行われられない場合、会社は不履行株主から支払を受けるために訴訟を提起するか、または株式を売却し、その手取金を未払込分に充当することができる(残額は、当該元株主に返戻される)。株式を売却できない場合、会社は当該株式を消却し、資本金を減少させ、払込済の金額を処分する。

株式は、普通株式および優先株式として発行することができる。複数議決権付株式またはある株式もしくはある種類の株式に会社におけるより大きな発言権を付与するような議決権上の取決めは、法律により禁止されている。一定の株式に何らかの優先権を付す場合、かかる優先権は純粋に財産権上の優先権(例えば、優先的利益配当請求権、無議決権株式の年間固定もしくは変動率配当等)でなければならない。法律によれば、株主総会の承認がある限り、定款改正のための所定の手続のもとで優先株式の種類を増やすことまたは普通株式を優先株式に転換することは、いずれも制限なしで行うことができる。

優先配当を受取る権利について特権が存在する場合、会社は、潜在的利益配当を分配する決議を採択しなければならない。定款は、優先配当が累積的であるか非累積的であるかとともに、優先配当が支払われない場合の効果について定めるものとする。普通株式は、同一の事業年度にかかる優先配当が支払われていない場合には、いかなる配当請求権も有しない。

法律は、無議決権株式の発行を認めている。ただし、その額面価額は、払込済資本の2分の1を越えてはならない。無議決権株式は、普通株式に支払われる配当の他に、定款に定めるところに従って、年間固定もしくは変動率配当を受け取ることができる。当該配当は、十分な利益がある限り支払われなければならない。もし十分な利益がない場合には翌5会計年度中に支払われなければならない。

スペインの公開会社は、発行会社、株主またはその双方の請求により償還可能な株式を、当該会社の株式資本の25%を超えない額面金額で発行することができる。償還条件は、当該株式の発行決議の中で定められなければならない。償還株式は、引受時に全額払い込まれることを要する。もし発行会社がこの種の株式の償還を請求することができる唯一の者である場合、当該請求権は、発行から3年経過するまで行使することはできない。

償還株式の償還は、利益もしくは自由に処分可能な準備金または償還資金を手当する目的で株主総会が承認した新規の発行により調達された現金を原資としてなされなければならない。償還を利益もしくは自由に処分可能な準備金を原資として行う場合、発行会社は償還された株式の額面金額を上限とする準備金を設定することを義務づけられる。

十分な利益もしくは自由に処分可能な準備金がないか、または資金調達のための新株発行が実施されない場合には、償還は、出資金の株主への返還をもってする減資のためにスペイン会社法に定める条件のもとでのみ行わなければならない。

株主は、金銭出資のほか現物出資を行うことができる。現物出資は、商業登記所が任命する独立の専門家による評価を受けなければならない。出資者は、出資の目的物に関する隠れた瑕疵または負債につき責任を負う。現物出資の内容を登録し、その対価として受領さるべき株式数およびその額面金額との関係で当該出資の目的物を評価するためには、独立専門家の鑑定書が要求される。

(b) 株式の譲渡

原則として、スペイン証券取引所に上場されている普通株式の譲渡は、スペイン証券取引所(「Sociedad o Agencia de Valores y Bolsa」)の会員を通じてまたはその仲介により行われる。ブローカー、公認株式ブローカーもしくはディーラー、スペインの金融機関、他の欧州連合加盟国で認可されている投資サービス会社およびそれぞれの関係当局により授権されており、かつスペインの諸規則に従う投資サービス会社が、スペイン証券取引所の会員資格を有する。上場株式のその他の譲渡(例えば、交換、贈与)は、関連証券取引所の管轄当局に届け出されなければならない。

上場株式にかかる取引は、通常取引および/または特別取引に区分することができる。通常取引は公認流通市場の規則に従って行われる取引で、特別取引は当該規則の適用を受けることなく行われる取引である。特別取引は、下記のいずれかの場合に行うことができる。すなわち、

(a)買付人と売付人が海外に居住している場合、(b)取引がスペイン国内で行われるとみなされない場合、または(c)買付人および売付人が投資サービス会社(以下「E 証券市場に関する法律」に定義する。)または銀行に対し、関係市場の規則を考慮することなくかかる取引を実行することを書面で明示的に授権している場合。いずれの場合も、この種の取引の実行は、関係市場の監督機関に届出なければならない。

帳簿記入によって表象されている株式の譲渡は、証券市場に関する法律および他の適用ある規定に従い、帳簿に記載されている登録株主の名義変更により行われる。帳簿記入によって表象されている株式にかかる変更は、適宜、帳簿に記載される。

株主は、会社が登記される前または増資の場合にはかかる増資が登記される前に株式を譲渡することはできない。

スペインの会社は、自己の株式またはその親会社が発行した株式を取得し、または保証として保有することはできない。ただし、法律の定める要件に従う場合はこの限りでない。いかなる場合にも、会社は、自社または親会社の資本金の20%を超える株式を保有することはできない。上場会社の場合は、かかる限度は10%に引下げられる。かかる限度を超えて取得された株式に付与されている議決権その他の非財産的権利の行使は停止される。当社の金庫株に付随する権利は、新株の無償交付の場合を除き、当社の株式資本を構成する他の株式の間で按分比例的に配分される。自己株式または親会社の株式を取得した会社は当該株式の取得価額に相当する剰余金を設定しなければならない。

法律により明示的に認められている場合でかつ所定の前提条件のもとで行われる場合を除き、スペインの会社は、自己株式または親会社の株式の取得のために財政的援助を与えることは禁止されている。

スペイン国外に存在するスペイン株式の譲渡は、譲渡の時点で当該株式が所在する場所に適用される法に準拠する。

(c) 株主の基本的権利

会社の所有者としての株主は、以下に掲げる5つの主な権利を有する。

-) 会社の利益分配請求権
-) 会社清算後の残余財産分配請求権
-) 新株または転換社債の優先的引受権(但し、当該引受権が株主総会または(場合により)の明示的決議により排除されている場合はこの限りでない。)
-) 株主総会における出席権および議決権ならびに総会決議に対する異議申立て権
-) 情報請求権

上記の各権利について、以下その概要を述べる。

) 配当は、会社の純資産額が資本金を上回る場合に限り行うことができ、すべての配当は、現実の利益または自由に処分可能で分配しうる積立金の中から支払わなければならない。当該積立金は、通常、当該事業年度以前に計上された利益のうち、分配されないで積立てられたもので構成される。

スペイン会社法第273.2条および第274条に従い法定準備金が積み立てられていない場合には、配当の分配を承認することはできない。会社の当期純利益の10%を毎年、法定準備金はその時々資本金の少なくとも20%以上に達するまで当該積立金に繰入れなければならない。

配当は、払込がなされた保有株式数に応じて、普通株式の株主に対し現金で支払われる。優先株式の株主に対する配当は、当該株式の配当請求権の内容による。中間配当は、当該事業年度のうち当該中間配当の宣言日までの利益に等しい金額から、()過年度のすべての損失、()強制準備金として積み立てるべき金額および()法人税見積り額を控除した金額で、支払うことができる。

) 清算の際には、まず債権者に対して支払がなされるかまたは債権者に対する支払が供託等により提供されなければならない、その後残余財産が株主に分配される。

) 新株発行および転換社債の発行の際には、株主は、その持株またはその時点で転換したとすれば受領し得るであろう株式の額面金額に応じて新株式を引受けることができる。当該権利は少なくとも1ヵ月以内または上場証券の場合は少なくとも15日以内に行使せねばならず、社債が株式に転換される場合または吸収合併の場合には当該権利は発生しない。新株引受権は、株式および転換社債の譲渡と同じ要件に従って第三者に譲渡することができる。通常、会社はクーポンを発行し、引受権の譲渡はそれぞれのクーポンの交付によって行われる(スペイン公認振替決済制度に参加している株式に係る新株引受権の譲渡については、下記Fを参照のこと。)。引受権行使期間が満了したとき、クーポンの所持人は行使価格を払込んで新株式を引受けることができる。引受権が行使されない場合は、発行決議に定めるところに従い、他の株主または第三者が新株式を引受けることができる。

会社方針または会社利益のためにやむなき場合、新株および転換社債にかかる優先的引受権は、株主総会(場合により)により全部もしくは部分的に排除することができる。かかる排除のための承認は、定款改正についてスペイン会社法に定める強行規定のもとでなされなければならない。さらに、下記規定を遵守しなければならない。()総会の招集通知に、当該引受権の排除の提案および新株の発行形態を記載しなければならない。()当該提案および発行形態についての報告書が取締役により作成されるとともに、登記所が指名した監査人(会社の監査人とは異なるもの)が会社の適正株価に基づいて発行する、が行使されようとする優先権の理論価値および当該取締役会の報告書に記載されたデータの妥当性に関する報告書が株主の閲覧に供されなければならない、()発行される株式の発行価額に株式プレミアム(これが要求される場合)を加算した金額が、監査人の報告書に表示された適正価値に等しいこと。

) (無議決権株式の株主を除き)すべての株主は、持株の額面金額に応じた平等の議決権を有する。複数議決権付の株式は禁止されている。議決権は、株主総会で行使することができ、株主自身または代理人のいずれによる行使も可能である。但し、引受(増資を含む。)の時点で払込まれず、後に払込の期限が到来した未払込資本の払込のためにその所持する株式について払込請求をうけたにも拘らず、これを履行しない株主に対しては、当該議決権は認められない。

株主は株主総会への出席権および議決権を代理人に委任することができる。委任状は、個人、法人またはその他の法的主体のいずれに対しても付与することができる。定款で別段に要求されている場合を除き、代理人は株主である必要はない。代理人の指定は書面で、各株主総会ごとに行われなければならない(但し、委任状が代理される株主のすべての資産を管理する完全な権限を与える場合を除く。)。将来のすべての総会について包括的委任状を付与することはできない。かかる委任状は、いつでも取消することができる。株主が本人で株主総会に出席することは、当該株主総会で当該株主を代理するために付与した委任状の取消しを意味する。

) 少数株主は、下記(C 「(g) 情報請求権」)に記載するとおり、会社に一定の情報を請求することができる。

(d) 株主総会

株主総会は、会社の最高の意思決定機関である。定款に別段の定めがある場合を除き、すべての株主は、その持株数の多少にかかわらず総会に出席することができる。定款には、株主総会に出席するために要する最低所有株式数(株式数の1000分の1を超えないもの)が定められることがあるが、所定の株式数を有していない幾人かの株主がその持株を合算して、所要株式数を満たすことができる。

定時株主総会は、事業年度終了後6ヵ月以内に開催されなければならない。その招集は、官報またはスペイン国内において流通部数の多い新聞のいずれか一紙または国家証券市場委員会のウェブサイトおよび会社のウェブサイトに掲載することにより行われる。会社のウェブサイトに掲載された通知は、少なくとも株主総会の開催日までアクセス可能とされなければならない。さらに、取締役会は、より広く株主総会の招集を知らしめるため適当であると判断する場合には、他の媒体に公告することもできる。

当該招集公告は会日の少なくとも1ヵ月前に行わなければならない。招集公告には、会日および総会の審議事項の包括的リストを記載するものとする。分離した株主総会は認められない。ただし、会社の定款をある種類の株式の権利を損なう形で改正する場合はこの限りでなく、その場合は、当該種類の株式を保有する株主が分離総会で、または同じ総会で異なる議決方式で投票することを要求される。

株式の3%以上を代表する株主は、定時株主総会の招集公告の中に、1つ以上の議題を含む追加事項を記載するよう要求することができる。ただし、その場合、かかる追加事項に合理的な理由を付し、または(適用ある場合は)十分な根拠に裏打ちされた議案を付することを要する。また、株式資本の3%以上を代表する株主は、招集にかかる株主総会の議題に既に含まれたまたは議題に含まれるべき項目に関して、十分な根拠に裏打ちされた議案を提出することができる。

かかる権利は、然るべき通知を、株主総会の招集公告がなされた後5日以内に当社の登記上の本店に届け出ることにより行使することができる。

招集にかかわる追加事項および決議案は、総会開催日の15日以上前に公告されるかまたは広く情報提供されなければ。

所定の期限までに招集公告に追加事項が掲載されない場合、当該定時株主総会を無効とする原因になりうる。

取締役会は、その決議によりまたは会社の株式の3%以上を有する株主の要求により、臨時株主総会を招集することができる。所定数の株主が総会の招集を要求した場合は、公証人によって認証されたかかる招集請求が取締役会に提出された日から2ヵ月以内に開催しなければならない。臨時総会では、会社の利害に係るあらゆる事項を審議し、決議することができる。

株主は、総会の議題となっているすべての事項につき議決権を行使することができる。但し、法律により一定の事項は、株主総会で決議すべきものとされている。すなわち、株主総会は、取締役および監査役の選任、計算、年次報告書および配当の承認、増資もしくは減資、定款変更および社債発行の決議、ならびに会社の組織変更、合併、会社分割(スプリット・オフ)もしくは解散の決定について決議し、また取締役の報償政策を承認する。但し、現行の定款または法律に反する決議を採択することはできない。

すべての株主は、総会への出席または議決権行使の有無に拘らず、総会の決定に拘束される。

株主総会が成立するためには、定足数の本人出席または代理出席が必要である。定足数は、当該総会の招集が1回目であるかまたは2回目であるかによって異なる。第1回目の招集の場合には、発行済議決権株式資本の25%以上を代表する株主(その人数には拘わらない)の本人出席または代理出席を定足数とするのが一般原則である。(第1回目の招集の際に定足数の出席がなかった場合)第2回目の招集の際には、出席株主の数を問わない。

会社にとって特に重要な事項(社債発行、合併、スプリット・オフ、清算、増資または減資、定款変更、新株発行の際の優先的引受権の廃止もしくは制限、包括的な資産もしくは負債の譲渡、会社籍の他の郡への移転等)について審議し、投票するために招集された株主総会については、定足数は増加される。第1回目の招集の際には、株主の人数にはかかわらず、発行済議決権資本の50%以上を代表する株主の出席を必要とし、第2回目の招集の際には、株主の人数にはかかわらず、発行済議決権資本の25%以上を代表する株主の出席で足りる。

これらすべての定足数要件は法律上の最低数を定めたものであって、会社の定款によりこれを加重することができる。

総会において決議を可決するためには、投じられた票の単純多数(半数プラス1票)を要する。但し、重要な事項を審議する総会の第2回目の招集の場合であって、本人出席または代理出席した株主の代表する株式資本が発行済議決権株式資本の50%未満である場合には、3分の2の多数票が必要である。この決議要件もまた、会社の定款でこれを加重することができる。

(e) 会社の経営管理

会社の経営管理は、()取締役会、()単独取締役、()共同取締役または()複数取締役に委任することができる。

取締役会は、少なくとも3名以上のメンバーで構成されなければならない。成年に達した能力者は誰でも取締役になることができる。法人もまた取締役となり、個人を任命してその権限を行使させることができる。定款により別段に要求される場合を除き、取締役となるには、スペインの居住者または国民である必要はない。

単独取締役は会社の代表権限のすべてを委任される。

共同取締役は、共同で行為し、単独でなされた行為は会社に対して拘束力をもたない。一方、複数取締役は、いつでも単独で行為することができる。

取締役会の場合、取締役会が、一つの機関として経営機能のすべてを遂行することは不可能であることから、運営を円滑に進めるため、取締役会の権限の一部を最高業務執行役員または経営委員会に委任するのが(法律で認められた)一般の慣行である。権限の委任については、取締役の3分の2の同意を要し、登記簿に登記されなければならない。但し、会計帳簿の作成および株主総会に対する貸借対照表の提出等、一定の権限は委任することができない。

取締役は株主総会で選任される。少数株主については、法律上取締役会における比例代表が認められている。取締役の選任は、投票によって行われる。かかる目的のため、資本金を取締役の員数で除して得られる金額以上の金額の株数となるよう株式を合算することができる。このように合算された株式は、残りの取締役の選任に参加することはできない。

取締役会は、法律または定款によって株主総会に直接付与されていないすべての業務執行権を委託されている。特に法律により取締役会には次の職務が与えられている。

- ・すべての株式が払込済となるよう確保すること。
- ・(株主総会により授権された場合に)優先的引受権の排除を決議すること。
- ・株式の公募発行による増資計画を立案すること。
- ・株主総会を招集すること。
- ・株主に情報を提供すること。
- ・毎事業年度に関する会計帳簿、貸借対照表および年次報告書を作成すること。
- ・一定の契約を商業登記簿に登録すること。

事前に株主総会で委任されている場合には、取締役会は増資を決議することができる。

取締役会は、すべての通常の業務執行において共同で会社を代表し、また契約を締結することができる。法律で定められた職務のほか、定款でその他の職務を定めることができる。

取締役会は、規則を定めて自己の活動を規制することができる。当該規則には通常、委員会(業務執行委員会、監査委員会(2002年11月22日付の新金融法第44/2002号により上場会社に義務付けられたもので、制定法上の権限を付与されなければならない。)または指名委員会など)の創設、さまざまな立場の取締役の設置(業務執行取締役、社外取締役または他の外部のもしくは株主代表取締役など)および取締役会議の機能および審議に関する規定が設けられる。

取締役会の決議は、当該会議に自らまたは代理人が出席したメンバーの絶対多数をもって行われる。取締役は、1人1個の議決権を有する。取締役会は、取締役会長または会長の代行権限を有する者によって招集される。

取締役会成立のための定足数は、取締役またはその代理人の過半数である。取締役会の議事については、会長および秘書役双方の署名が付された議事録が保管されなければならない。取締役全員が書面手続に従うことに合意した場合には、決議の採択のために会議を開催する必要はない。

(f) 監査人

監査人は、株主総会において選任されることを要し、年次財務書類の監査に関する法律第22 / 2015 (7月20日付け) に従いその任期は最大10年である。また、さらに3年間継続して再任されることができ、2002年11月22日付の新金融法第44 / 2002号は、上場会社が、監査担当の責任者を7年毎に交替させることを要求している。上記に拘わらず、当社は、監査を担当する主たるパートナーおよびレビューを担当するパートナーがそれぞれ5年毎に交替しなければならないことを定めたサーベンス・オクスリー法の適用を受ける。監査人の職務は、財務諸表および取締役会が作成した年次の経営報告を監査することである。

(g) 計算

会社の事業活動は、1年を超えない営業年度ごとに区切って行われなければならない。慣行では、かかる営業年度は満1年であり、定款に別段の定めがない限り、毎暦年の12月31日に終了するものとみなされる。

取締役会は、各営業年度終了後3ヵ月以内に財政状態計算書、損益計算書、包括利益計算書、株主持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、附属明細書、利益処分案ならびに注記を付した年次経営報告書を作成しなければならない。法律上これらの書類は、「明確かつ正確に」作成されることが要求されている。

財政状態計算書を作成できるよう資産および負債計算書もまた、会社の帳簿に記載されなければならない。これらの計算書にかかる具体的要件は、会社法および商法に定められている。

財政状態計算書、損益計算書、包括利益計算書、株主持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、配当案および年次経営報告書は、株主総会に提出して承認を受けなければならない。これらの書類は正確性につき、独立会計士によって証明されることを要する。1988年7月29日以降、すべての上場会社は、その財務書類につき独立会計士の監査を受けることを要求されている。国家証券市場委員会は、かかる監査が所定の基準を満たしていることを確認する。同委員会によって監査が受認されると、当該財務書類は登録され、投資家はこれを自由に閲覧することができる。さらに、1989年7月29日以降、上場会社はその四半期および半期財務書類を公表することを要求されている。特に、上場会社は、四半期毎に財務書類の速報およびその他の関連情報を、また半期毎に年次財務書類と同様に詳細な補足財務書類を提出することを義務づけられている。

C 少数株主権

(a) 株主総会決議の弾劾権

()株主は、当該決議が採択されてから1年以内、または、もし当該決議が商業登記簿に登録されなければならない場合には、掲載日から1年以内に(ただし、公序良俗に反する決議の場合には、無期限で)訴訟を提起することによって、法律に違反する決議を法的に弾劾することができる。

()株主は、会社の定款に違反するか、または会社の利益を害して1名以上の株主もしくは第三者の利益となるような決議を法的に弾劾することができる。

かかる権利を行使することができるのは、以下の株主である。すなわち、総会に出席し、当該決議に対する異議申立てをした者、当該決議が採択された総会に欠席した者、および議決権を不当に剥奪された者である。

弾劾権は、当該決議が採択された日から3カ月以内、または、当該決議が商業登記簿に登録することを要する場合には、掲載されてから40日以内に訴訟を提起することにより、行使しなければならない。

(b) 取締役会決議の弾劾権

株式資本の最低3%を代表する株主は、法律もしくは会社の定款に違反するか、または、会社の利益を害して1名以上の株主または第三者の利益となるような取締役会決議を弾劾することができる。弾劾権は、当該決議を最初に認知した日(但し、決議日から1年を超えた時点で認知した場合は無効)から30日以内に行使しなければならない。

(c) 取締役会に関する規則

()株主は、各自が会社における株式資本に按分比例した数の取締役会メンバーを選任することができる。

()株主は、取締役として行動することを禁じられる者(破産者、未成年者など)に該当することとなった取締役を罷免することができる。

()取締役は、法律または会社の定款に違反する行為によって生じた損害、または適切な注意義務を怠ってとられた行為から生じた損害については、会社、株主および会社の債権者に対し、賠償責任を問われる。かかる行為を知っていなかったか、または知った上で損害を防止しようと努めたか、あるいはかかる行為を承認する決議に異議を唱えたことを証明できる取締役のみが損害賠償責任を免れることができる。

株主総会は、いつでも、取締役会のメンバーの賠償責任について、会社の出訴権を行使することを差し控えるか、放棄することができる。ただし、会社の株式資本の最低3%を代表する株主が、かかる差し控えまたは放棄に反対する場合は、この限りでない。

いかなる株主または第三者も、当該株主の個人的利益を直接害する取締役の行為について損害賠償を求めることができる。

(d) 株主総会に関する規則

()取締役会は、株式資本の3%以上を代表する株主から請求を受けたときは、株主総会を招集しなければならない。

()もし、定時株主総会が、各事業年度の上半期中に取締役会により招集されない場合には、任意の株主の請求により、裁判官がこれを招集することができる。

臨時株主総会は、取締役会がこれを招集しない時はいつでも株式資本の3%以上を代表する株主の請求により、裁判官がこれを招集することができる。

(e) 退社権

株主総会で、()会社の目的の変更のため、()会社の本店を外国に移転するため、()会社の形態を株式会社から有限責任でないその他の形態の社団に変更するための定款の変更が決議された場合には、反対または欠席株主は、その持株の価額の返還を受け、会社を退社することができる。

(f) 商業登記官に対する監査人の指定の請求

法律により年次決算書の監査が義務づけられている会社の場合に、もし監査の対象である事業年度の末までに、監査人が任命されない場合(または、監査人が、その職務を果たし得ない場合)には、株主は、商業登記官に対し、監査人の任命を請求することができる。

(g) 情報請求権

株主総会は、取締役会が商業官報またはスペイン国内で流通部数の多い新聞のいずれか一紙一紙または国家証券市場委員会のウェブサイトおよび当社のウェブサイトに、総会開催日の1ヵ月以上前に掲載することによりこれを招集する。会社のウェブサイトに掲載された通知は、少なくとも株主総会の開催日まで常時アクセス可能とされなければならない。さらに、取締役会は、より広く株主総会の招集を知らしめるため適当であると判断する場合には、他の媒体に公告することもできる。

総会の正式通知はまた、1紙以上の全国紙、当社の株式が上場されている諸外国で発行部数が多い他の日刊紙(当該外国の規制上要求される場合)、ならびにフィナンシャル・タイムズなど金融業界で一般に購読されている業界紙にも掲載される。

株主総会の招集公告が掲載されて以降、当社は、各議題について法律または当社の定款のもとで提供すべき書類および情報を株主の利用に供する。これらの書類および情報はまた、当該日以降、当社のウェブサイトにも掲載される。上記のほか、株主はかかる資料を当社の登記上の事務所において即座に無料で入手することができ、また法律のもとで定められた場合にその定められた条件でかかる資料の交付または送付を無料で請求することができる。

総会公告の掲載時から総会開催日の5日前までの期間、株主は、必要とみなす情報または釈明を当社の取締役会に請求ことができ、または招集通知とともに掲載された議題に関して関連ありと認めた照会事項を書面で提出することができ、または前回の株主総会以降、当社が国家証券市場委員会に提出した公開情報で監査報告書に関係するものを請求することができる。

取締役会、そのメンバーまたは取締役会により明示的に授権された者は、請求された情報または釈明を株主総会の開催日までに提供しなければならない。

さらに、当社の株主は、株主総会において、議題に関してまたは当社が前回の株主総会以降、国家証券市場委員会に提出した公開情報または監査報告書に関する情報または釈明を請求することができる。取締役は、請求された情報を株主総会で、またはもしこれが実務的に不可能ならば、総会開催日後7日以内に書面で提供しなければならない。

取締役は、いかなる場合にも情報請求に応じなければならないが、当該株主から特定の事項について問い合わせが寄せられる前に、請求にかかる情報が当社のウェブサイトにおいて「質疑応答」形式によりすべての株主に明瞭にかつ直接的に開示されているか、または議長がかかる情報を公表することが当社の利益を損なう可能性があるかと判断した場合はこの限りでない。ただし、かかる情報請求が株式資本の4分の1以上を代表する株主により支持されている場合は、当該情報が提供されなければならない。

D 一定の取引に対する制限

所有制限

当社の資産または株式資本の所有にかかる制限は存在しない。ただし、互惠主義の原則の適用に基づく資産に関連する場合はこの限りでない。一般電気通信事業法（「GTL」）第6条は、スペインが調印し、批准した現行の国際条約または協定に基づく互惠主義の原則の適用を定めている。スペイン政府は、要請があれば、GTLに定める互惠主義の例外を認めることができる。

テレフォニカによる自己株式またはその支配会社の株式の取引

適用あるスペイン法令諸規則に従い、当社またはその関係者はその時々、テレフォニカ・グループ企業の証券が絡む取引に従事する。これらの取引には、グループ企業の株式の購入、かかる株式についての先物取引その他これに準ずる取引が含まれる。

2015年12月31日現在、当社は141,639,159株の金庫株を保有しており、これは当社の株式資本の2.85%に相当する。

スペイン会社法は、当社またはその子会社が流通市場で株式を購入することを禁じている。ただし、以下の条件を満たす場合はこの限りでない。

- ・ 株式の購入がテレフォニカの株主総会で承認されており、また子会社による購入の場合は、当該子会社の株主総会で承認されている場合。
- ・ 買い戻された株式は、テレフォニカによって保有されている間、経済的権利または議決権を有さず、また子会社によって保有されている間、議決権を有しないこと。
- ・ 購入者は、購入した株式の購入価格に相当する準備金を設定し、もし子会社が購入者である場合には、親会社も同様に当該準備金を設定すること。
- ・ テレフォニカおよびその子会社が保有する株式数の合計は、テレフォニカの株式資本の合計の10%を超えてはならないこと

テレフォニカが所有または支配する議決権の数を、当該議決権の1%に等しいかまたはそれを上回って増加または減少させるテレフォニカの株式の取得は、証券市場委員会に報告しなければならない。

2014年5月30日開催のテレフォニカの定時株主総会において、株主は、取締役会がテレフォニカの株式を取得することの従前の授權を、当該総会の日からさらに5年間延長した。かかる授權は、テレフォニカの支配会社にも適用される。当該授權に従い、当社またはその子会社が保有する株式の額面金額は、テレフォニカの株式が取引されている市場の規制当局が定めた会社の自己株式の取得限度を超えることはできない。

株式の取得に対するその他の制限

株式の取得について何ら制限はないが、議決権付株式に対する権利を取得することとなるような株式または金融商品を取得する場合（「F 株式所有の公開」にあるとおり）、開示義務を果たさなければならない。

E 証券市場に関する法律

(a) 証券市場

1988年に制定され、その後改正されたスペイン証券市場法(Ley del Mercado de Valores)（「LMV」または「市場法」という。）は、発行市場および流通市場の組織および運営の原則、これらの市場で取引する個人および機関の活動ならびにそれらの監督システムを規律する規則を定めることで規制している。当該法令およびその施行規則（主に、民間発行者に関しては、証券の発行および公式流通市場への上場との関連で、LMVの改訂を承認する勅令第4 / 2015号（10月23日付）、ならびに証券が規制市場での売買を認められている発行者の情報にかかる透明性要件との関連では、勅令第1310 / 2005年（1月23日付）および2007年10月19日付の勅令第1362/2007号）によって実行された措置は以下の通りである。

- （1） 証券市場の監督を担うものとして独立した規制当局である国家証券市場委員会（証券市場委員会）が設立された。
- （2） 帳簿形式または券面方式で譲渡される有価証券の表象に関する監督、制裁を定めた。
- （3） 有価証券の発行のための枠組みを定めた。
- （4） 取引活動の枠組みを定めた。
- （5） 発行者の開示義務、特に、監査済み年次財務諸表の提出および四半期財務情報の公表義務を定めた。
- （6） 公開買付けに関する枠組みを定めた。
- （7） すべての市場参加者に適用される行動規範を定めた。
- （8） 市場の乱用規則の違反を規制した。

証券市場委員会

2005年3月11日、勅令第5/2005号が承認され、それによって有価証券を公募または上場する際に公表されるべき目論見書に関する欧州議会・理事会指令第2003/71/EC号を施行するため市場法が改正された。同指令は、(i)有価証券の発行者が目論見書について欧州連合全域で有効となる単一承認制の恩恵を享受しよう目論見書の承認手続きに関する要件を調和させ、(ii)本国主義を採用することで、目論見書の承認については、発行者の登録事務所が所在する欧州連合加盟国の承認をもって事足りりとした（額面金額が1,000ユーロ以上の発行案件など一定の場合には、発行者が目論見書の承認を求めたい欧州連合の監督当局を指定することもできることを定めている）。

その後、勅令第1310/2005号は、公式の流通市場での有価証券売買、公募または売出し、ならびにこれを行う際に要求される目論見書に関して、証券市場法の規定を一部整備した。

勅令第1333/2005号は、市場の濫用について、証券市場法の規定を整備し、インサイダー取引および株価操作に関する欧州議会・理事会指令第2003/6/EC号をスペインの国内法化した。

2007年4月12日、法律第6/2007号が承認され、それにより、公開買付に関する欧州議会・理事会指令第2004/25/EC号および透明性問題に関する欧州議会・理事会指令第2004/109/EC号を実施するため市場法が改正された。同法律は、(i)効率的な支配権市場を活発化させ、上場会社の少数株主の権利を保護し、(ii)金融市場の透明性を高めることを目的としている。

公開買付けに関連して、法第6/2007号は、() 申込者が対象会社の株式資本すべてについて公開買付の申し込みを行うことを要する事例を定め、() 対象会社に対する持分が所定の割合に達した時点で公開買付の申し込みを行わなければならないことを定め、() 公開買付の対象会社の取締役会が、防衛策を検討することを新たに義務づけおよび() 公開買付後に株式資本の90%を取得した場合のスクイズアウトおよびセルアウト手続きを規制している。勅令第1066/2007号は、スペインにおける公開買付に関する現行規制を補完している。

株式が公式市場での取引を認められている発行者の透明性に関しては、法第6/2007号は、() 上場会社および上場有価証券の発行者の定期的な財務情報の報告要件を修正し、() 大株主について新たな開示制度を定め、() 上場証券の発行者について新たな情報および開示要件を定め、() 有価証券の発行者により開示される財務情報に関連して発行者および取締役会に民事責任を課し、() 会計情報のレビューについて証券市場委員会に新たな監督権限を付与している。

2007年12月19日、法第47/2007号が承認され、金融商品市場に関する欧州議会・理事会指令第2004/39/EC(「MiFID指令」)、MiFID指令に関する組織要件および運用条件に関する欧州議会・理事会指令第2006/73/EC号、および投資会社および与信機関の適正自己資本に関する欧州議会・理事会指令第2006/49/EC号を実施するために、証券法が改正された。同法の主たる目的は、欧州連合内の金融市場について(特に、金融サービスに関して)一般的な法的枠組みを定めるとともに、有価証券の発行者に関する関連情報の規制を通じて、投資家のために適切な透明性を確保することである。特に、新体制は、() 株式市場のほかに、上場証券の新たな多面的な取引手段を定め、() 投資家保護のための対策を強化し、() 投資会社について新たな組織関連の要件を定め、() 証券市場委員会の新たな権限を実行し、各国の規制当局の間の協力体制を定めている。

2009年7月4日、スペインの会社に関する形態変更に関する法律第3/2009号が施行され、スペイン会社法(Ley de Sociedades de Capital para la mejora del gobierno corporativo)に規定された上場会社およびその子会社が保有することのできる自己株式の上限がその発行済み株式数の5%から10%に引き上げられた。

2011年8月1日、スペインの会社法を一部改正し、かつ上場会社における一定の株主権の行使に関する欧州議会・理事会指令第2007/36/EC号(7月11日付)を国内法化する法律第25/2001号(Ley 25/2001, de 1 de agosto, de reforma parcial de la Ley de Sociedades de Capital y de incorporación de la Directiva 2007/36/CE, del Parlamento Europeo y del Consejo, de 11 de Julio, sobre el ejercicio de determinados derechos de los accionistas de las sociedades cotizadas.)が承認された。

2012年12月、欧州議会・理事会指令第2003/71/EC号（目論見書指令）および同指令第2004/109/EC号（透明性指令）を改正する2010年11月24日付けの欧州議会・理事会指令第2010/73/EU号（欧州連合の域内市場で行われる有価証券の公募および上場のために作成される目論見書の作成に伴う事務負担を大幅に軽減することを意図したもの）の国内法化のため、有価証券発行にかかる目論見書および透明性要件に関する規則を改正する勅令1698/2012号が承認された。

2013年3月20日、ECC/461/2013規制が承認された。かかる規制は、上場会社、貯蓄銀行およびその他その発行する証券が規制された証券市場で取引を認められている発行者について、企業統治に関する年次報告書、報酬に関する年次報告書の記載内容と構成を定めるほか、その他の情報メカニズムについて定めている。当該規制は、命令第ECC/2515/2013号（12月26日付）によって改正され、それがLMV第86.2条として施行されている。

2013年6月12日、CNMVの通達第5/2013号が承認された。当該規制は、上場会社、貯蓄銀行およびその他その発行する証券が規制市場での取引を認められている発行者について、企業統治に関する年次報告書のひな形を定めている。

2013年6月12日、CNMVの通達第4/2013号が承認された。当該規則は、上場会社の取締役、その発行した証券が規制市場で取引されている貯蓄銀行の取締役会および監査役会のメンバーの年間報酬に関する報告書のひな形を定めるものである。当該規制は、2013年度以降にかかる報告書から適用され、翌年に開催される定時株主総会で、個別の議案として株主の承認に諮られる。

2014年12月3日に、スペイン会社法を改正する法律第31/2014号が施行された。新法は株主総会および株主権にかかわる事項の変更を定めている。同法はまた取締役の報酬、慣行および構成など取締役の法的地位も変更しており、取締役会の委員会の構成について新たな規則を定めている。法律第31/2014号は、2014年12月24日に施行されたが、上場会社に影響を与える一部の個別規定は2015年の当該会社の最初の株主総会が終了するまで効力を発生しない。当該会社はそれまでに、法律第31/2014号の新たな規定に合致するよう自社の定款を改正しなければならない。

2015年6月23日、透明性の原則を的確に遵守するため、通達第CNMVの通達第3/2015号により、公開会社、貯蓄銀行およびその他の主体が自社のウェブサイト上に掲載しなければならない情報およびそのための要式が定められた。

2015年10月2日、勅令第878/2015号が承認された。これはスペインの店頭銘柄気配自動通報システムの効率性と安全性を一段と高め、同時に欧州金融サービス市場の統合化に資することを目的としたものである。同勅令は欧州議会および理事会指令第2013/50/UE号を全面的に施行することを目的としている。指令第当該指令は、上場証券の発行者に課せられる透明性要件をスペインで国内法化するため欧州議会および理事会指令第2004/109/EC号を改正するものである。

2015年10月23日、勅令第4/2015号が承認され、これによりスペインの証券市場における個人および機関投資家の活動を規制する法令条文が一元化された。

2015年12月22日、CNMVの通達第7/2015号により、公開会社、貯蓄銀行およびその他の主体が使用するコーポレート・ガバナンスに関する年次報告書の様式に関連する通達第5/2013号に関連する規定ならびに公開会社の取締役の報酬に関する年次報告書の要件の様式に係る通達第4/2013号の規定が改正された。

2015年12月22日、CNMVの通達第8/2015号によって、取締役、業務執行役員および近親者がそれぞれの重要な持分を報告し、また発行者が自己株式に係る取引を報告するための様式が制定された。かかる措置は勅令第1362/2007号および勅令第878/2015号により導入された新たな義務を遵守するためのものである。当該通達の適用を受ける個人は2016年4月1日からかかる新様式を使用することを義務づけられる。

(b) 上場会社の企業統治

証券市場委員会スペインでは、スペインの証券取引所に有価証券を上場している企業は、2006年5月に公表「Olivencia Code of Good Governance」および「Aldama Report」（企業統治のためのガイドラインおよび株主向けの情報開示に関する勧告を盛り込んでいる）に従うことを期待されている。「Conte Code」は、旧スペイン企業統治規範：「Olivencia Code of Good Governance」および「Aldama Report」を合体させ、これに取って代わるものである。スペインの上場企業は、企業統治に関する年次報告書および取締役会の報酬政策報告書を公表することを法律によって義務づけられる。また、スペインの上場企業は企業統治情報を自社のウェブサイトで公開するよう義務づけられている。当社は、企業統治手続きを「Conthe Code」および「Aldama Report」の勧告に基づいて実施している。当該手続きの一環として、当社は、取締役会規則を採択した。これは主に、取締役の適格要件、職責、報酬、経営管理情報へのアクセス、取締役会の目的および各付属委員会の目的および職責を規律するものである。さらに、当社は、株主総会規則を定めており、当該規則は、総会の透明性を高め、株主が株主権を行使しうることを保証し、助長する枠組みを定めている。当社が公表する企業統治に関する年次報告書には、当社の企業統治手続きの詳細な説明が記載され、当社の取締役会および付属委員会の役割および職務が規定されている。

当社の企業統治に関する年次報告書および取締役会の報酬政策報告書には、当社の登記上の事務所およびウェブサイト（www.telefonica）で入手可能である。当社のウェブサイトに掲載されている情報は、本書と一体をなすものではない。

(c) 公募

公募は、EU規則に従って新たな法的枠組みを定めた前出の勅令第1310 / 2005号のもとで規制されている。

(d) 公開買付申込

証券市場法が公開買付申込にかかる規則の枠組みを定めていた。

2007年4月12日、法律第6/2007号が承認され(2007年8月13日に施行された)、それにより、公開買付に関する欧州議会・理事会指令第2004/25/EC号を実施するため市場法が改正された。同法律およびその施行規則は、(i)効率的な支配権市場を活性化させると同時に、上場会社の少数株主の権利を保護し、(ii)金融市場の透明性を高めることを目的としている。新法が規定している主な規則は以下の通りである。

- ・会社が、対象会社の全株式について公開買付の申込みをしなければならない場合の規定
- ・会社の株式資本に対する持分が、所定の割合に達した場合に公開買付を実施しなければならないこと
の規定
- ・公開買付の対象会社の取締役会に対する、買収防衛策に関連した新たな義務の制定
- ・公開買付の結果、株式資本の90%を保有するにいたった場合のスクイズアウトおよびセルアルトの
手続きに関する規制

勅令第1066/2007号(2007年6月27日に公表)は、スペインにおける公開買付に適用される現行規則を補完している。

F 株式所有の公開

上場会社に対する重要な持分の届出に関して、議決権の3%以上について直接または間接に、実質的持分または支配を有するか、またはその所有もしくは支配する株式数を、当該議決権の5%、10%、15%、20%、25%、30%、35%、40%、45%、50%、60%、70%、75%、80%および90%に等しいかまたはこれを上回って増減させる者または集団は、発行者および証券市場委員会に報告しなければならない。

以下の場合にも、類似の開示義務が適用される。すなわち

-保有者に会社の普通株式を取得する権利を付与する金融商品(例えば、オプション、先物、スワップ等)の取得または処分。この場合、CNMVおよび当該普通株式の発行者に当該取引を通知しなければならない。

-会社の議決権の総数の3%以上を保有する当事者間で行われる、当該普通株式に係る議決権契約、譲渡契約または使用権契約、

-普通株式をカスタディアンまたは代理人として保有するカスタディアンまたは代理人。ただし、これらの者が当該普通株式に付随する議決権について裁量権を行使する場合に限る。

-普通株式の流通市場での売買が初めて承認された場合、または

-増資が行われ、議決権の保有割合が増加する場合

当該取引を行う者またはグループがタックスヘイブン(適用あるスペインの規則に定義するところによる)に居住している場合、当社の普通株式の取得または処分につき開示義務が課せられる最低要件は1%(およびその整数倍)に引き下げられる。

当社はまた、当社の議決権合計の1%を超える自己株式の取得について、その取得から4取引日以内にCNMVに報告することを義務づけられている。

当社の取締役会の成員は、取締役会の成員となった時点で自らが保有していた株式または議決権または株式オプションの割合または数を4取引日以内にCNMVに報告しなければならない。

さらに、取締役会の成員は、当社の普通株式の取得または処分についてその数または金額に拘わらず、また同様に普通株式にかかるオプションおよび当社の普通株式を取得しまたは引き受けることを可能にするその他の利害もしくは権利について、5取引日以内に報告しなければならない。また、当社の取締役および上級管理職（当社に直接間接に関係する重要情報に常にアクセスできる者で、当社の将来の業績および見通しに影響する経営判断を行う権限を有する者と定義される者）もまた、当社の報酬制度に従ってこれらの者が享受することのある株式決済型の報酬について報告しなければならない。

また、スペインの法律のもとで、当社の取締役会の成員および上級管理職またはこれらの者の関連当事者（当該法律により定義されるところによる）は、当社の普通株式または当社の普通株式に関するデリバティブまたはその他の金融商品について行った取引について、当該取引の5営業日以内にCNMVに報告しなければならない。

所定の下限値のいずれかに達したにも拘わらず、上記の主体に報告しない者または集団は、罰金を課せられる可能性がある。

G スペインの公認振替決済制度

スペインの金融市場の効率を高めるため、2002年11月22日に制定された、金融制度改革に関する法律第44/2002号により、Sodiedad de Gestion de los Sistemas de Registro, Compensacion y Liquidacion de Valores S.A.U.が創設された。同法は、新たな条文第44条以下を設け、当該決済機関の設立に関する枠組みを定めた。

Sociedad de Sistemasは、スペイン証券法により規制され、該当する場合は、1987年4月3日付勅令第505/1987号、1992年2月14日付勅令第166/1992およびその他の関連規則により規制される。この会社は、Bolsas y Mercados Espanoles, Sociedad Holding de Mercados y Sistemas Financieros, S.A.（「Bolsas y Mercados Espanoles」）の全額出資子会社で、以下の役割を担っている。

(a) 株式市場または公債帳簿記入市場での取引を認められた、帳簿記入方式で表象される有価証券の帳簿の保管、

(b) 株式市場および公債帳簿記入市場における仲介案件の振替決済の管理

(c) 証券の登録、振替および決済に直接関連する技術および業務サービス、またはIbercleaが他の登録、振替および決済制度と統合するために要求されるその他のサービスの提供

Ibercleaは証券市場委員会、スペイン中央銀行ならびに経済大蔵大臣に対し、これらがIbercleaの管理する制度内で実施された登録、振替および決済に関して請求する情報を提供する。

スペインの証券取引所で行われた取引は、Ibercleaを通じて振替決済される。

制度の参加者のみがIbercleaを利用することができ、会員資格は、スペインの証券取引所の公認ブローカー、スペイン中央銀行(スペイン経済大蔵大臣が承認した契約がIbercleaとの間で成立した場合)ならびに、証券市場委員会の承認を得て、スペインの証券取引所の会員以外のブローカー、銀行、貯蓄銀行および外国の振替決済制度に限定されている。振替決済制度およびその会員は、帳簿記入方式による売買を記帳する責任を負っている。国内上場企業の株式は、帳簿記入方式で保有されている。振替決済制度を管理するIbercleaがそれぞれの会員が保有する株数ならびにこれら株式のうち実質株主のために保有されている数量を記載した名簿を保管する。各会員は、かかる株式の所有者名簿を管理する。スペインの法律は、Ibercleaが保管する名簿上、自己の名義で株式を保有していると記載されている会員、または会員が保管する名簿上、株式の保有者であると記載されている投資家を株式の所有者であるとみなす。

取引の決済は、取引実行日の3営業日後に行わなければならない。

スペインの証券取引所に上場された企業の株式について法的所有権を取得するためには、スペイン公認ブローカー、ブローカー・ディーラーまたはその他スペイン法のもとで株式の名義書換を行うことを授權された他の機関の介在を必要とする。株式に対する所有権を立証するために、当該株式の所有者から請求がある場合、当該会員は所有者証明を発行しなければならない。所有者が会員である場合、Ibercleaが、会員名義で保有されている株式について証明書を発行する義務を負う。

仲介手数料は自由化されている。仲介手数料(もし徴求される場合)は、株式の所有権がADSと交換に預託機関からADR所持人に譲渡される場合ならびに当該株式のその後の売却に適用される。ADSの譲渡には、公認株式ブローカーの介在は要求されない。預託契約は、ADSと交換に株式を預託機関に預託する所持人またはADSと交換に株式を引出す所持人は、公認ブローカーまたはスペイン法のもとで授權された者または主体の手数料のうち当該所持人および預託機関の双方に適用されるものを支払うべきことを定めている。

H 規制

電気通信事業者として、当社は、業界固有の電気通信規制、一般的な競争法およびその他さまざまな規制に服しており、そのことが当社の事業、特に規制介入が頻繁な諸国で直接的な重大な影響を持ちうる。テレフォニカ・グループにどの程度、電気通信規制が適用されるかは、主に、特定国における活動内容如何であるが、伝統的な固定回線電話サービスは通常より広範な規制に服し、

ネットワークを運営するために、当社は、参入国の規制当局から一般的な許認可を取得しなければならない。許認可手続きは、無線周波数について当社の移動ネットワークの運営にも適用される。個々の免許または周波数使用権の有効期間は、当該国の法的枠組みに依存する。

EUにおける電気通信規制

EUの電気通信サービスのための法的枠組みは、市場の自由化と電気通信ネットワークおよびサービスのためにEU域内の市場の機能を向上させることを目指して、整備されてきた。その結果、電子通信セクターのための2002年EU規制的枠組み(「新EU枠組み」)が採択された。かかる枠組みはその後、業界の技術革新を考慮して欧州理事会により修正された。

EUの枠組みに従って公布された規則は、利用者の権利を定義し、特にプライバシー、データの安全性、保護および保全に焦点を当てている。先般のEU指令は、ローミング価格の上限規制、周波数割当および通話の着信に焦点を絞った規則によって補足されている。

EU加盟国は一般的に、EU規則を国内法化し、国内法を適用する際にはEU規則に配慮することを義務づけられている。各加盟国においてはその国の規制当局（NRA）がEUの枠組みを盛り込んだ自国の電気通信法の施行に責任を負う。NRAは一般的にそれぞれの国の電気通信法のもとで強い権限を有しており、その中には重大な市場支配力を有する業者にネットワーク・アクセスおよび相互接続義務を課し、新料金および一般的な取引条件を承認または検討する権限が含まれる。原則として、事業者は、特定市場における市場占有率が40%を超える場合に市場支配力を有するとみなされる。NRAはまた、無線周波数を割当て、周波を監督し、ユニバーサル・サービス義務を課する権限も有する。

欧州委員会はNRAを監督し、公式または非公式にその決定に影響を与えることで、欧州連合全体を通じてEUの枠組みが統一的に適用されるよう確保している。特に、欧州委員会は市場支配力を有する1社または2社以上の参加者が存在する一定の市場を特定し、事前の個別規則を推奨する。

このような場合、NRAは、市場参加者に対して、価格支配、透明性、無差別、会計の分離またはアクセス義務に関係するの少なくとも1つ以上の義務を課するよう指示される。会社は、関連するNRAの決定に対し、自国の裁判所で異議申し立てをすることができる。かかる訴訟は、欧州裁判所による決定まで持ち込まれる可能性がある。同裁判所は、EU規則の適正な適用を確保するための究極の権限を有している。

欧州連合における規制上の論点は引続き、超高速ネットワークの配備、ローミングおよびネットワークの中立性に焦点を置いており、これらは、欧州の電気通信市場および情報社会の発展にとって極めて重要である。

EUのコミッショナー、Neelie Kroesは、2011年3月に電気通信会社、装置およびコンテンツ業界の経営者39名を招集した。同コミッショナーは、次世代アクセス・ネットワークの開発をスピードアップすることを試みるべく、EUのブロードバンドに関する野心的目標を如何に達成すべきかについて業界関係者の意見を求めた。7月に業界関係者の見解が公表された。その中で示されたこの問題に関する11の推奨のうち主なものは、インターネット・エコシステムの持続可能性、相互運営の実現性、そして新規ネットワークの建設費用を調達するための投資の枠組みである。

かかるイニシアチブは光ネットワークの育成・発展のための新たな方策に関する論議を呼び起こした。より具体的にいうと、複数の事業者による共同投資、および費用を分散し総力を結集するための官民一体型のパートナーシップの可能性の模索である。

かかる議論に関連して、10月、委員会は現在の固定銅線ネットワークおよび将来の光ネットワークの費用および価格に関する議論を開始した。委員会は光投資を促進するための方法を模索すべく、光投資を加速させるために現在および将来のホールセール・サービスの価格設定の最善のアプローチについて意見を求めた。

4月に、委員会はネットワークの中立性に関する見解を発表し、その中で基本的にネットワーク中立性を規制する必要はないとの見解を維持した。委員会は、トラフィック量の管理に関しては、事業者の実務慣行を尊重することが肝要であるとした。委員会は、BERECに対して、料金管理に関する事業者の現在の実務慣行を調査するよう要請し、透明性や最低品質サービスの確保など、一連の関連問題について調査するよう求めた。

7月、委員会はローミング規則改定の提案書を提出した。これは、委員会が依然として高すぎると考えているローミング価格の改定のために長期的な解決策を見出すことを目指している。このことは、ヨーロッパにおいて、今後、国際ローミング・サービスの提供の仕方が様変わりする可能性があることを示唆している。2014年7月から欧州の移動事業者はローミング・サービスの販売を国内の移動サービスから分離するよう求められている。こうすることで顧客は、他の加盟国で通話を行うために別の業者を利用することができるようになる。

さらに、ローミング規制は、ローミング市場が十分な時間をかけて成熟するよう新たな構造変化を呼び起こすべく、当面の間、現行の上限価格制を延長する可能性がある。

EU競争法

EUの競争規則は、EU加盟国において法的強制力を有し、EU加盟国における当社の事業にも適用される。

ローマ条約は「談合」および加盟国間の取引に影響を及ぼす恐れがあり、EU域内での競争を制限するかまたは制限する意図をもった協約を禁じている。同条約はまた、EUの共通市場内またはその重要な部分における支配力の濫用で、加盟国間の取引に影響を及ぼす恐れのあるものも禁じている。

EUの合併規則は、加盟国が関係するすべての合併、買収および合併事業で、一定の最低売上高基準を満たすものは、加盟国レベルの競争監視当局ではなく、EU委員会に審査を求めなければならない旨を定めている。改正済みEU合併規則のもとで、EU共通市場における有効な競争を著しく阻害するような市場の集中は禁じられる。欧州委員会およびEU競争監視委員会に、欧州の競争提供枠組みを適用する権限が付与されている。

各EU加盟国の法令にも同様の競争規則が定められ、各国競争監視当局がその執行にあたる。テレフォニカ・グループが活動を行っているすべてのヨーロッパ諸国は、EU加盟国である。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は定款に記載された制度に関する一部規定の要約である。これらの規定により、上述した一般的制度が具体化される。

A 設立

テレフォニカ・エセ・アーは、1924年4月19日、公証人アレファンドロ・ロゼロ・イ・パストルズの面前で調印され、原始定款を記載した設立証書によって設立された。その後、定款変更が行われた。定款はマドリッド商業登記所(Registro Mercantil)に登録されており、関心のある者はこれを自由に閲覧することを認められている。

当社の定款は、マドリッド商業登記所で閲覧できるが、関心のある者は当社の登記上の事務所
1990年6月15日開催の当社の株主総会で、当社の定款の規定を1989年新スペイン会社法の要件に合致させるための改正が承認された。

当社の存続期間は無期限である。

テレフォニカ・エセ・アーとその関係会社はテレフォニカ・グループを構成し、スペイン国内外において主に電気通信および娯楽等の分野で活動を展開する。

当社の本店は、マドリッド、グラン・ビア28番に置かれ、定款の規定に従い支店または代理店が設置されることもある。

B 当社の機能および機関

(a) 株主一般

当社の株式は1992年12月14日以降、帳簿記入方式により表象されており、証券市場法に従うとともに、他の適用ある法規制に従う。

株式の占有は、当社の定款、総会決議、取締役会決議または業務執行委員会決議のすべてをそれぞれの権限の範囲内にある事項について受諾したことを意味する(但し、上記「1 (1) C 少数株主権」記載の弾効権を損なうものではない。)。

(b) 株式の譲渡

株式の譲渡には、上記「第1 - 1 (1)A(2)(b)株式の譲渡」の規定が適用される。

(c) 株主の基本的権利

() 配当

株主は、当社の利益の分配に参加することができる。

株主総会は、承認された貸借対照表に計上された利益の処分を決議する。

法律のもとでまたは定款に従って要求される債務を引当てた後初めて、期中の純利益からまたは使途制限のない準備金から配当を支払うことができる。ただし、後者については、純資産の額が資本金の額を下回っていないこと、または配当を行う結果、下回ることに成らない場合にのみこれを行うことができる。

普通株主に対する利益の分配は、各自の払込金額に按分比例して行われる。

() 清算

清算は、清算時に有効な適用法令に従って行わなければならない。当社の清算時に在任中の取締役が清算を行う。ただし、その員数は奇数でなければならず、もし偶数の場合は、最後に就任した取締役を清算事務から除外し、同時期に就任した取締役が複数存在する場合は、年齢が最も低い取締役を清算事務から除外する。

() 議決権

株主総会に出席したかまたはそこで代表された各株式は1個の議決権を投ずることができる。但し、当社の定款(1998年6月24日開催の株主総会決議により改正)は、すべて法律の規定に従い、単独株主または単独グループに属する会社は、当該単独株主または会社の保有株式数に拘わらず、議決権株式資本の10%に相当する最大数の議決権しか行使することができないと定めている。上記に拘わらず、スペイン会社法第527条に従い、上場株式の定款で単独株主または同一グループに属する株主または当該株主と同調的に行動する株主が投じることのできる株式数を制限している規定は、公開買付の申込み後、買い付け人の所有比率が議決権付き資本の70%以上に達した場合には無効となる。ただし、買い付け人がかかる規定の適用を受けないか、またはかかる規定を採択していない場合はこの限りでない。

定款は、株主総会に出席するためには、株主は最低300株以上の株式を所有しなければならないとしている。株主は、総会開催日の5日前に振替決済システムの登録簿にその株式を登録しなければならない。

上記に拘わらず、持株が所定の数に満たない株主は総会に出席する資格のある別の株主に代理権を委任することができ、また所定の株式数を満たすために同じ事情をかかえる株主と共同することができる。ただし、グループの代表権はそのうちの株主1名に委任されるものとする。かかる共同は、各総会毎に個別になされ、書面によらなければならない。総会への出席資格を有する株主は、株主総会での代理権を他の者(株主である必要はない。)に委任することができる。

(d) 株主総会

2003年7月17日付の「透明化法」に従い、会社は、具体的な株主総会規則を定めなければならない。

定時株主総会は毎年6月30日以前に開催され、その日時は取締役会が定める。

上記に定める以外の株主総会は臨時株主総会とみなされ、取締役会が適当とみなす時期に開催することができ、また資本金の3%以上を保有する株主から請求がある場合にも開催されなければならない。ただし、請求者は、請求の中で審議すべき事項を明記しなければならない。

すべての株主総会の招集公告は、総会予定日の1ヵ月以上前に、官報またはスペインにおいて流通部数が多い新聞のいずれか一紙または国家証券市場委員会のウェブサイトおよび会社のウェブサイト(www.telefonica.com)における公告掲載により行わなければならない。会社のウェブサイトに掲載された通知は、少なくとも株主総会の開催日まで常時アクセス可能とされなければならない。さらに、取締役会は、より広く株主総会の招集を知らしめるため適当であると判断する場合には、他の媒体に公告することもできる。

総会に出席する資格を得るには、当該総会日に先立つ5日以内に帳簿に登録されていなければならない。

株主総会の第1回目と第2回目の招集の間には少なくとも24時間置かななければならない。株主総会の定足数に関しては、法律上の一般規定が当社の定款で採用されている(前記第11(1)「B 会社の機能および機関」参照)。

総会はすべて、取締役会所属の当社の会長または会長代行として副会長のうちの1名により主宰される。副会長の欠員、不在もしくは病気の場合、株主総会は最上位の取締役が議長をつとめ、席次が同順位の場合は、年長者がこれにあたる。当社の取締役会秘書役(または副秘書役)は株主総会においても秘書役(または副秘書役)を務める。副秘書役に事故ある場合、席次の最も低い取締役、または席次が同順位の場合は年少者である取締役が総会で秘書役を務める。当社秘書役(または副秘書役)も、その資格により総会に關与する。

定時または臨時株主総会は、すべての法律上の要件が満たされる限り、臨時または定時総会で通常審議される事項を審議することができる。

(e) 取締役会

当社の取締役会は、株主総会で選任され、4年を任期とする5名から20名の取締役で構成される。同じ任期での再任も認められる。

成年に達し、現行法令のもとで定められた就任禁止規定に該当しない者のみが取締役に選任され得る。

その任命に先立つ3年間に額面3,000ユーロ以上を表象する最低数(目下、3,000株)の株式を所有していた者のみが取締役として選任され得る。かかる株式数は、取締役が取締役の役職にある間は譲渡することができない。但し、当該取締役が雇用関係または専門家としての関係を通じて当社と繋がりを有している場合または取締役の85%の過半数をもって取締役会により可決された決議により当該要件が免除される場合には、これらの要件は適用されない。

取締役会は、取締役の中から会長1名および副会長(会長の不在もしくは病気の場合または会長の委任により、会長の代行者となることができる。)若干名を任命する。取締役会はまた、秘書役1名および必要な員数の副秘書役を任命する(但し、これらは取締役であることを要しない)。会長、副会長、最高業務執行役員または業務執行委員会のメンバーに任命されるためには、かかる任命に先立つ少なくとも3年間の取締役在任経験がなくてはならない。しかし、この上位性要件は、員数の85%の過半数をもって承認された取締役会決議により免除されることがある。

取締役会は通常毎月1回会合する。

取締役の報酬は、月間固定報酬に、取締役会およびその付属委員会会議への出席に対する手当を加算したもので構成される。上記2項目のもとで会社が取締役会のメンバー全員に支払うことができる報酬は、株主総会がかかる目的のために定めた通りとし、かかる報酬は、株主総会で変更が決議されない限り、有効とする。取締役会は、かかる上限の枠内で実際に支払われるべき正確な金額を決定するとともに、これを取締役の間でいかに分配するかを決定する。

この他、株価に連動するか、あるいは取締役に対する株式もしくは株式オプションの付与で構成される他の報酬制度を設けることができる。かかる報酬制度の適用は株主総会で授權されることを要する。

当社の取締役会は、その機能および行動規範を明らかにすることを目的とした取締役会規則を定めている。取締役会規則は、改正され、1998年7月22日付の取締役会会議に新規規則が提出された。かかる規則は、2003年7月17日付の「透明化法」に適合させるため、2004年3月31日にさらに改訂された。取締役会は、2006年5月19日にスペインの証券規制当局（証券市場委員会）により、企業統治に関する統一規範（通称「Codigo Conthe」）が承認されたのを受けて、2007年11月28日および2008年2月27日開催の会議において、その規則を改訂することで合意した。かかる変更は規制当局に届け出られ、マドリッド商業登記所に登記された。また、2011年4月12日に開催された会議でテレフォニカ・エセ・アーの取締役会は、取締役会規則の新たな改正を承認した。当該改正は、株式会社および上場会社にかかる現在の法制度の整備に適合することを意図したものである。取締役会は2012年5月31日開催の取締役会議において、当社に適用ある企業統治するさまざまな規則を規制要件と適合させるために規則の新たな改訂を承認した。先般、取締役会は2013年6月26日開催の取締役会議において、当社に適用ある複数の企業統治に関する規制文書の間の一貫性を確保するため、新たに規則の改正を承認した。

同様に、取締役会は2015年11月25日に開催された会議において、取締役規則を改正することに合意した。これは定款および株主総会規則の改定案（2015年6月12日開催の株主総会で承認済み）を反映するため、また同時に「良きコーポレート・ガバナンス」を改善するためのスペイン会社法の改正、また法第31/2014号（12月3日付）により導入された法改正に適合し、また上場会社の「良き会社規範」に取り入れられた新たな勧告を実践するための措置である。

さらに、1998年6月24日、当社は、1993年5月3日付の勅令第629/1993号に定める規則に倣って証券市場問題に対処するための社内行動規則を定めた。2002年10月30日、当社の取締役会は、金融法第44/2002号に従うため、新たな「証券市場問題に関する社内行動規範」を承認した。

(f) 監査人

当社は、監査人については一般的な制度に従っている。

(g) 計算

当社の事業年度は1月1日から12月31日までの暦年である。

C 少数株主権

当社は、少数株主権に関する一般的制度を定款で変更していない。

D 当社に対する課税

- 1 当社は、他の会社と同様に国税に服する。即ち、当社は法人税に服し、課税対象利益について、2008年1月1日に開始する課税年度について30%の税率で課税される。（1990年以降、当社は一部のグループ企業とともに連結納税申告書を提出している）。この場合の課税対象利益は、スペインの会計規則に則り、かつ法人税法(2004年3月付法律第4/2004号)に定める一定の課税修正を加味して決定される。当社は、適用あるすべての減税と税額控除の恩恵を受けることができる。

当社は原則として付加価値税の課税対象となり、免除はされない。

2 【外国為替管理制度】

2003年11月3日に制定された一般電気通信法（「電気通信法」）により、既存の所有制限（一定の場合を除き、非ヨーロッパ諸国の国民が直接または間接的に当社の資産または株式資本の25%超を所有することを禁ずるもの）が廃止された。電気通信法第6条は、スペインによって調印され、批准された現行の国際条約に基づく互惠主義の原則を定めている。スペイン政府は、要請があれば、電気通信法に定められた互惠主義の適用除外を認めることができる。

適法に分配される配当は、課税当局を含むスペイン当局から従前の規制を受けることなく海外に送金することができる（但し、当該配当がスペインの法令に違反して取得されるものでない場合に限る）。公認証券取引所での新株引受権の売却益または株式の売却益もまた、何ら制約なく送金することができる。

スペイン企業の上場株式に対する外国人投資の場合は、当該株式の預託機関として行為する機関はかかる投資について大蔵省付属の外国人投資登録課に対し通知を提出する義務を負う。かかる通知は匿名でなされる。

当社の株式は、スペイン法に従い、外国人に譲渡可能である。

3 【課税上の取扱い】

(1) 配当課税

2012年1月1日現在、スペインの内国法人によって支払われる配当に適用される源泉税率は、日本の法人に対する配当については21%である。

さらに、スペイン法のもとで、税務上、スペインの居住者でなく、かつスペインの恒久的施設を通じて活動しているのでない個人が受け取る配当金の最初の1,500ユーロは、一定の場合には、課税を免除される。日本の個人投資家は、かかる課税免除が適用されうるか否かをそれぞれの税務顧問に相談されたい。

1974年の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスペイン国との間の条約（以下「租税条約」という。）によれば、租税条約上日本国居住者であり、当社の株式の配当の受益者が、更に(a)当該配当の行われる事業年度の終了に先立つ6カ月の期間を通じ、当社の議決権付株式の少なくとも25%を直接に保有する法人で、かつ(b)当該株主の株式その他の持分がスペイン国内に所在する恒久的施設に実質的に関連していない場合、当該支払配当額は10%の軽減税率の適用を受ける。それ以外の場合で持分がスペイン国内の恒久的施設に実質的に関連していない場合には、配当の税込金額の15%の率の源泉徴収税が適用される。

21%の一般税率に替えてかかる軽減税率(10%ないし15%)が適用され得るには、関係株主の日本居住を有効に証明する書類の提出が必要である。もし当該証明書が、配当が支払われる月の月末後10日以内に提出されない場合には、21%の一般税率が源泉徴収され、投資家は超過額について還付請求をしなければならない。当該居住証明書は発行より1年間有効である。

スペインまたは日本以外の国の居住者である株主が株式に対する配当金について軽減税率の特典を享受するか否かは、一般的に、当該国とスペインとの間の租税条約の規定如何である。該当する者は、かかる規定の適用の有無およびかかる特典を請求するために利用する方法について自身の税務顧問に相談されたい。

(2) 譲渡収益税

2010年1月1日以降、適用ある二重課税防止条約に基づく特典を享受する資格がなく、スペインにおける固定設備または恒久的施設を通じて営業を行っているのではないスペインの非居住者の譲渡収益については、原則として、19%の税率で所得税が課せられた。

しかしながら、租税条約において定義されている日本国居住者であって下記に該当する者が株式の売却によって得た譲渡収益はスペインにおける税を課されない。

租税条約に定められた課税免除の適用を受けるためには、関係株主の税務上の日本国居住を証明する有効な証明書の存在および納税申告書の提出が必要である。当該居住証明書は発行より1年間有効である。スペイン法のもとで、かかる証明書は、譲渡収益が実現した日から1ヵ月以内に提出しなければならない。

該当者は、(a)スペインにおける恒久的施設を通じてその株式を所有しておらず、かつ、(b)自由職業を行うためのスペインに所在の固定的施設を通じて株式を保有していない者である。

株主に対する新株引受権を日本国居住者が売却または譲渡することによって得られる収益については、上記と同様の扱いを受けるものとする。

無償株式または一部払込株式の交付に当っては、株主は、その交付が現存の持株数に応じて行われる場合にはスペイン国内では課税を受けない。

(3) 譲渡税および付加価値税

証券の譲渡については、譲渡税および付加価値税のいずれも課せられない。

(4) 財産税と富裕税

(a) スペイン富裕税

スペイン富裕税(法律第19/1991号)は、各年の末日にスペイン国内に所在する財産に対し税金を課する。

(b) スペイン相続税および贈与税

死亡または贈与による株式の譲渡は、もし譲受人が税制上スペインの居住者であるか、または当該株式が死亡時にスペイン国内に所在していた場合には、受益者の居所に拘わらず、スペインの相続税および贈与税に服する。ただし、スペインの税務当局は、スペイン企業が発行する株式はすべて税制上、スペイン国内に所在すると主張する可能性がある。すべての関係要素を適用した後の適用税率は、個人について7.650%から81.6%である。上記に拘わらず、一定の自治体は独自に税率と控除を定め、かかる税の管理と決済を支配する権利を行使している。企業に対する贈与は、法人税を課せられ、譲渡収益扱いとなり、その税率は一般的に、当該株式の公正価値の19%である。贈与先が日本法人である場合には、上記「譲渡収益税」に記載された租税条約に基づく免税措置が適用される。

(5) 日本国の課税上の取扱い

下記第8 2「(4)配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4 【法律意見】

当社の総秘書役であるラミロ・サンチェス・デ・レリン・ガルシア - オビエスは次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当社は本書に記載されたとおり財産を所有し、事業を営む完全な権限を有する会社として、スペインの商法に基づき正当に設立され、有効に存続している。
- (2) 本書のスペイン法に関する記載は、すべての重要な点につき、真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

国際財務報告基準（IFRS）の導入

当社の連結財務書類は、欧州連合によって採択された国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠して作成されている。かかる基準はテレフォニカ・グループに関する限り、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際会計基準との相違はない。下記の連結ベースの一定の財務情報は下記に言及される該当する連結財務書類から抽出されたものである。

本書のなかで言及された2011年度、2012年度、2013年度および2014年度の連結損益計算書およびキャッシュ・フローデータは、英国事業に帰属する組替えを反映するためそれぞれ修正再表示されている。かかる組替えは2015年3月24日に当社とHutchison 3G UK Investments LimitedおよびHutchison 3G UK Holdings (CI) Limited（総称して「Hutchison」という。）との間で調印されたTelefónica Europe plcの株式資本すべての譲渡によるものである。廃止事業にかかる損益およびキャッシュ・フローの詳細は連結財務書類の注記の注23に記載されている。かかる組替えは前年度末現在の連結財政状態計算書には何ら影響を及ぼしていない。Telefónica Europe plcの売却の実行は規制当局の許認可取得および当該譲渡によって影響される一定の経契約上の規定の権利放棄等を条件としている。その中には第三者との間のネットワーク協定ならびに特定の契約に基づく支配の変更にかかる規定が含まれる。Hutchisonとの間の契約では、かかる条件は2016年6月30日までに満たされることが条件とされている。ただし、かかる期限は特定の状況下では2016年9月30日まで延長される場合がある。

さらに、当社の2014年12月31日現在の連結財政状態計算書はE-Plus Mobilfunk GmbHCo KG（「E-Plus」）の買収価額の配賦額が決定されたことを反映して修正されている。配賦額が決定されたことによる2014年度の純利益に対する影響は重要性が低く、2014年12月31日現在の利益剰余金と相殺された。そのため、当該配賦額の決定について2014年度12月31日現在の損益計算書を修正することはしていない。

国際財務報告基準(IFRS)による

(単位：百万ユーロ)

	12月31日終了年度				
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
営業収益	55,977	55,337	50,547	43,458	47,219
(単位：億円)	68,342	67,561	61,713	53,058	57,650
営業利益	9,381	10,136	8,861	6,350	2,897
(単位：億円)	11,453	12,375	10,818	7,753	3,537
親会社の株主に帰属する当期純利益	5,403	3,928	4,593	3,001	2,745
(単位：億円)	6,597	4,796	5,608	3,664	3,351
資本金	4,564	4,551	4,551	4,657	4,975
(単位：億円)	5,572	5,556	5,556	5,686	6,074
純資産	27,383	27,661	27,482	30,321	27,556
(単位：億円)	33,432	33,771	33,553	37,019	33,643
総資産	129,623	129,773	118,862	122,348	122,974
(単位：億円)	158,257	158,440	145,119	149,375	150,139
加重平均発行済株式数(千株)	4,803,739	4,711,457	4,736,401	4,714,374	4,928,478
1株当り純資産(単位ユーロ)(1)	5.7	5.87	5.80	6.43	5.59
(単位：円)	6.96	7.17	7.08	7.85	6.82
親会社の株主に帰属する1株当り純利益(基本及び希薄化後)(単位：ユーロ)(2)	1.12	0.83	0.96	0.60	0.51
(単位：円)	1.37	1.01	1.17	0.73	0.62
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,483	15,213	14,344	12,193	13,615
(単位：億円)	21,345	18,574	17,513	14,886	16,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,497)	(7,877)	(9,900)	(9,968)	(12,917)
(単位：億円)	(15,258)	(9,617)	(12,087)	(12,170)	(15,770)
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	(4,912)	(1,243)	(2,685)	(4,041)	(3,612)
(単位：億円)	(5,997)	(1,518)	(3,278)	(4,934)	(4,410)
現金及び現金同等物	4,135	9,847	9,977	6,529	2,599
(単位：億円)	5,048	12,022	12,181	7,971	3,173
従業員数(平均)	274,616	261,257	120,284	112,921	125,892

(*) 英国事業を廃止事業として組み替えたことによる影響を反映して修正再表示されたデータ。

(**) E-Plus買収の配賦額が決定されたことを反映して財政状態計算書は修正再表示されている。

(1) 1株当たり情報は各年度末現在の株式総数に基づいて計算されている。

(2) 数値は、各年の加重平均発行済株式数(表示期間中に実施された株式配当については、あたかもこれが表示された最も古い年の期首に実施されたものとして、また2014年度に発行された強制転換条項付転換社債の影響を反映して調整されている。)に基づいて計算されているIAS第33号(1株当たり利益)に従い、それぞれの対象期間の発行済普通株式の加重平均株式数はテレフォニカの2012年6月、2014年12月および2015年12月に実施された株式配当の影響を反映して修正されている。そのため、2011年度から2014年度までの期間にかかる基本および希薄化後1株当たり利益もまた修正されている。

個別財務情報

個別財務書類はこれまで通り、前年度の財務書類の作成のために適用されたのと継続して適用されている、スペインで一般に公正妥当と認められた会計原則および会計基準に従って作成されている。

以下に掲げる非連結ベースの一定の財務情報は、上に記載した関連する個別財務書類から抽出したものである。

単位：百万ユーロ)

	スペインで一般に公正妥当と認められた会計原則				
	12月31日終了年度				
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
営業収益	7,952	5,817	11,003	7,388	5,900
(単位：億円)	9,709	7,102	13,434	9,020	7,203
(営業利益 / (損失))	6,313	(79)	2,524	5,682	410
(単位：億円)	7,708	(96)	3,082	6,937	501
当期純利益 / (損失)	4,910	631	664	2,604	8
(単位：億円)	5,995	770	811	3,179	10
資本金	4,564	4,551	4,551	4,657	4,975
(単位：億円)	5,572	5,556	5,556	5,686	6,074
発行済株式総数(期末)(株)(1)	4,563,996,485	4,551,024,586	4,551,024,586	4,657,204,330	4,975,199,197
純資産額	26,597	22,978	22,827	23,168	23,163
(単位：億円)	32,472	28,054	27,869	28,286	28,280
総資産額	92,537	89,735	85,140	85,847	85,013
(単位：百万円)	112,978	109,557	103,947	104,811	103,792
1株当たり純資産(ユーロ)(1)	5.83	5.05	5.02	4.97	4.66
(単位：円)	7	6	6	6	6
1株当たり配当額(ユーロ)(1)	1.52	0.82	0.35	0.75	0.75
(単位：円)	2	1	0	1	1
1株当り純利益(損失)(ユーロ)(1)	1.08	0.14	0.15	0.56	0.00
(単位：円)	1	0	0	1	0

(*) 2015年3月24日付でテレフォニカ・エセ・アーとHutchinson 3G UK Investment LimitedおよびHutchinson 3G UK Holding (CI) Limited.との間で譲渡契約が調印されたことを反映して修正されたデータ。

(1) 1株当たり情報は各年度末現在の株式総数に基づいて計算されている。

(2) 取締役会は、2015年4月29日に開催された取締役会で、2015年度の利益から1株当たり0.4ユーロ(税込み)を支払うことを承認した。当該配当金は2015年5月12日支払われ、配当総額は1,912百万ユーロであった。2015年11月13日開催の取締役会付属業務執行委員会において増資を行うことを承認した。これは、2015年6月12日に開催された定時株主総会で承認された株式配当による利益還元に対応するものである。

当社が支払った配当および現在実施されているその他の株主還元策(自社株買戻しプログラムを含む。)に関する一定の情報については、後記「第5 - 2 配当政策」を参照のこと。

2 【沿革】

テレフォニカは、当時スペインで営業していたすべての民営電話会社を合併することにより、より近代的な電話サービスを提供する目的で、国際電話電報株式会社(ITT)の主導により、スペイン国内の投資家の協力を得て、1924年4月19日にマドリッドにおいて株式会社として設立された。1945年に、当時ITTが所有していた当社の株式をスペイン政府が買収し、1946年に当社はスペイン政府と契約を締結し、この契約によりスペインにおけるあらゆる国内および国際電話サービスの独占的営業権が当社に付与された。1988年5月27日開催の定時株主総会で、当社の正式名称は、「カンパニア・テレフォニカ・ナシオナル・デ・エスパーニャ・エセ・アー」から「テレフォニカ・デ・エスパーニャ・ソシエダ・アノニマ」に変更された。さらに、1998年3月17日開催の定時株主総会の決議に従い「テレフォニカ・エセ・アー」に変更された。2007年度、当社は、マドリッドの「Distrito C, Ronda de la Comunicación」に本店を移動した。なお、登記上の事務所はこれまでどおり「Gran Via」である。

3 【事業の内容】

テレフォニカは世界をリードする通信会社の一つであり、移動および固定による通信サービスを提供しており、新たなデジタル世界がもたらす可能性に注目し、それを率いる主要なリーダーとなることを目指している。テレフォニカは、デジタル世界の積極的なプレーヤーとしての地位を同社の世界的な規模と戦略的提携によってもたらされあらゆる機会を生かすことで実現することを目指している。

テレフォニカの現在の組織構造は以下のセグメントで構成されている。すなわち、テレフォニカ・スペイン、テレフォニカ・ブラジル、テレフォニカ・ドイツ、およびテレフォニカ・イスマノアメリカ(グループのアルゼンチン、チリ、ペルー、コロンビア、メキシコ、ベネズエラ、中米、エクアドルおよびウルグアイにおける連結子会社)である。これらのセグメントでは、有線、無線、DSL、テレビおよびその他のデジタル・サービスに関する情報がそれぞれの地域毎に開示されている。こうした新たなセグメントに明確に属さないサービスは、「その他の会社および相殺消去」に含まれている。

2015年3月24日、テレフォニカはHutchisonとの間で、テレフォニカの英国事業の譲渡契約を締結した。そのため、テレフォニカの英国事業は廃止事業として扱われており、その資産および負債はIFRSに従い「売却目的保有」に部類されている。2014年度および2013年度の業績は遡及調整されており、以下の通りに処理されている。

テレフォニカ・グループの戦略は下記を達成することを目標としている。:

以下を通じて価値を高めること。

優れたコネクティビティの提供

ビデオとデジタル・サービスのバンドルド・オファーの提供

顧客にとっての付加価値と顧客体験を向上させる。

それを実現させるのは以下の要因である。

エンド対エンドのデジタル化：バーチャル化を促進するためのレガシー商品への投資の削減、物理的なサーバー、データ・センターおよびアプリケーションの削減、

顧客価値を高めるためのビッグデータおよびイノベーションの推進 レガシー投資への資本配分の注視およびプロセスの合理化

また、テレフォニカはChina Unicomとの間に戦略的提携を結んでいる。さらに、テレフォニカの規模のメリットを活かすため、2011年に「パートナー」プログラムを立ち上げ、現在、5社(Bouygues、Etisalat、Sunrise、MegafonおよびO2 Czech Republic)がこれに参加している。テレフォニカ・パートナー・プログラムとは、選ばれた事業者に商業ベースで一定のサービスの利用を提供し、これらのパートナーがテレフォニカの規模を活用し、根幹となるトピックス(デジタル・サービス、ローミング、多国籍サービス、財務約定を履行するための資材調達、装置等)について協力関係を結ぶ試みである。

さらに、テレフォニカは主要市場におけるプレゼンスを高めた。2014年度にテレフォニカは(テレフォニカ・ドイツを通じて)E-Plusを買収し、また2005年度に(テレフォニカ・スペインを通じて)DTSおよび(テレフォニカ・ブラジルを通じて)GVTを買収した。

2016年2月10日に、テレフォニカは「Telxius」という名の新会社を設立することを発表した。同社は複数の国々における特定のインフラ資産を統合したもので、これによりテレフォニカのインフラをグローバル・ベースで管理し、より専門的かつ集中したアプローチをとることが可能となる。これにより、他の事業者に提供するサービスを増やし、投下資本利益率を高め、Telxiusが、第三者の資産を取り込むことを含め、業界に存在する成長の機会をより積極的に活用できるようになる。

4 【関係会社の状況】

当社は、テレフォニカ・グループの親会社である。

2015年12月31日現在の当社の主要な子会社および関連会社については、後記「第6 経理の状況」の「財務書類 - 連結財務書類の付属書VI」を参照のこと。

5 【従業員の状況】

下表は、2015年度、2014年度および2013年度のテレフォニカ・グループのセグメント別平均従業員数の内訳を示したものであり(連結財務書類の注記の注4を参照されたい)また、廃止事業に係る英国の従業員を除く各年度の12月31日現在の従業員数も合わせて表示している。

	2015年度		2014年		2013年度	
	平均	期末	平均	期末		期末
Telefónica Spain	31,354	32,171	29,840	30,020	30,551	29,764
Telefónica Germany	9,941	8,557	6,596	10,848	5,655	5,572
Telefónica Brazil	28,488	33,847	18,337	18,419	18,930	18,388
Telefónica Hispanoamérica	38,232	37,951	38,098	38,104	38,733	38,638
その他の会社	17,877	17,364	20,050	18,673	26,415	26,723
合計	125,892	129,890	112,921	116,064	120,284	119,085

廃止事業に分類された英国事業（注記の注23を参照されたい）に関係している2015年度、2014年度および2013年度の平均従業員数はそれぞれ7,677名、7,576名および9,609名であった。また、2015年度の平均従業員数には、E-Plus、GVTおよびDTSの買収により連結範囲に含まれた16,556名の従業員が含まれている（注記5）。

グループはE-Plusを2014年10月1日付で連結している（注記5）。当該日現在のE-Plus Groupの従業員数は5,033名であった。

Telefonica Ireland, Ltd.およびTelefónica Czech Republicに関係する従業員はそれらが連結対象から除外された日まで平均従業員数に含まれている（注記2）。両社に関係する2014年度および2013年度の平均従業員数はそれぞれ753名および6,820名であった。

2015年12月31日現在の従業員数のうち、約37.7%が女性(2014年12月31日現在：37.6%)が女性であった。

Telefónica de España、Telefónica Móviles EspañaおよびTelefónica Solucionesは、最大の労働組合を代表する組織との間の第1回企業労働協定(CEV)に調印した。当該協定は、2016年および2017年における個別の雇用関係の停止に関する取り決めを考慮している。当該制度の支出フローの現在価値は2,896百万ユーロ（税引前）で、2015年度の連結損益計算書の「人件費」として計上されている（注記）。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

以下は、本書で使用されている一定の専門用語の定義である。

- ・ 「アクセス」とはテレフォニカ・グループが提供している電気通信サービスのいずれかに対する接続をいう。当社はアクセスをデータ・ポイントとして顧客基盤を捉えている。これは、電気通信サービスがバンドルドされたパッケージ商品として一元化されるに伴い、一般世帯や企業顧客が当社と契約を結ぶ形態が変化しているためである。一人の顧客が複数のサービスを契約する場合もあるため、当社は、単に顧客数を数えるよりは、一人の顧客が契約しているアクセス数を数える方がより有用性が高いと考えているためである。例えば、固定回線電話サービスとブロードバンド・サービスを契約している顧客は、一人の顧客というよりは、アクセス2件分に相当する。移動顧客については、当社はそれぞれのアクティブSIMを、SIMを通じて契約されたサービスの数（例えば、音声とデータなど）に拘わらず1アクセスとして数えている。
- ・ 「ARPU」とは、1契約当たりの月間平均収入をいう。ARPUは、直前12カ月間の顧客に対する販売から得られるサービス収益の合計（着信サイドのローミング収益を除く）を、当該期間の加重平均アクセス数で除し、それをさらに12カ月で割ったものである。

以下に、アクセスの主な種類を掲げる。

- ・ 有料テレビ：この中には、ケーブル・テレビ、衛星テレビ（DTH）およびインターネット・プロトコル・テレビ（IPTV）が含まれる。
- ・ 移動アクセス：テレフォニカはSIMを通じて実際に契約されているサービスの数（音声やデータなど）に拘わらず、稼働SIM一つ一つをアクセスとして数えている。移動アクセスには、音声および/またはデータサービス（コネクティビティを含む）のための移動ネットワークへのアクセスが含まれている。移動アクセスは、契約およびプリペイド・アクセスに分類されている。
- ・ 「バンドルド」とは、固定サービス（有線、ブロードバンドおよびテレビなど）と移動サービスを組み合わせたパッケージ商品をいう。
- ・ 「乗換率」とは、一定期間中に断線処理される平均顧客の比率をいう。
- ・ 「クラウド・コンピューティング」とは、商品というよりサービスとしてのコンピュータの提供であり、当該サービスを通じて共有されるリソース、ソフトウェアおよび情報がネットワーク（通常インターネット）を介したユーティリティとしてコンピュータや他の装置に配信される仕組みをいう。
- ・ 「販促活動」には、新規回線の追加、携帯端末の交換および乗り換えが含まれる。

- ・ 「データARPU」とは、ユーザー一人当たりの平均月間データ収益をいう。データARPUは、直前12カ月間の顧客に対する販売から得られるショート・メッセージング・サービス（SMS）、マルチメディア・メッセージ・サービス（MMA）、その他移動データ・サービス（モバイル・コネクティビティやモバイル・インターネット、プレミアム・メッセージング、リングトンやロゴのダウンロード、モバイル・メールおよびワイヤレス・アプリケーション・プロトコル（WAP）コネクティビティなどの収益を、当該期間の加重平均アクセス数で除し、さらに12で割ったものである。
 - ・ 「データ収益」には、顧客に販売されたSMS、MMS、その他のモバイルデータサービス（モバイル・コネクティビティやモバイル・インターネット、プレミアム・メッセージング、リングトンやロゴのダウンロード、モバイル・メールおよびWAPコネクティビティからの収益が含まれる。
 - ・ 「データ・トラフィック」には、テレフォニカが所有しているネットワークを介して送信されるインターネット・アクセス、メッセージング（SMS、MMS）およびコネクティビティ・サービスから発生するトラフィックが含まれる。
 - ・ 「FaasT」とは、サイバーセキュリティ技術で、企業のシステムを一日24時間、週7日監視し、サイバー攻撃を阻止するものをいう。
 - ・ 「最終消費者アクセス」とは、一般世帯および法人顧客に提供されるアクセスをいう。
 - ・ 固定電話アクセス：この中には、公衆交換電話網（PSTN）、回線（公衆電話を含む）および総合デジタル通信網（ISDN）、回線およびサーキットが含まれる。固定回線アクセスの数を計算するにあたっては、テレフォニカは、稼働回線に以下のとおりの乗数を掛けている。PSTN (x1) ベーシックISDN (x1) プライマリー ISDN (x30, x20または x10) 2/6 デジタル・アクセス(x30)。
 - ・ 「固定着信料金」とは、顧客が他の業者が管理するネットワーク上の誰かと通話する場合に適用される所定の固定ネットワーク料金をいう。
- 「FTTx」とは、金属ローカル・ループの全部または一部に取って代わる光ファイバーを使用するブロードバンド・ネットワーク・アーキテクチャの総称である。
- ・ 「新規獲得件数（グロス）」とは、期中のアクセス総数に基づいて測定された顧客基盤の増加をいう。
 - ・ 「HDTV」または高画質テレビは、標準画質テレビ（「SDTV」）の2倍以上の解像度をもち、アナログ式テレビや通常のDVDと比べるとより高い水準の鮮明度を実現することができる。
 - ・ 「受信収益」とは、外部のモバイルまたは固定キャリアからテレフォニカのネットワークへの通話が完了することから発生する相互接続収益をいう。
 - ・ 「相互接続収益」とは、通話およびSMSを接続または完了するために、または顧客に接続するためにテレフォニカのネットワークを使用する他の業者から受け取る収益をいう。

- ・ インターネットおよびデータ・アクセス：この中には、2 Mbpsを超えるリテール向けブロードバンド・アクセス(リテール向け非対象型デジタル回線、いわゆるADSL)、衛星、光ファイバーおよびサーキット、ナローバンド・アクセス(PSTN回線を通じたインターネット・サービス)およびその他のアクセス(上記以外の非ブロードバンド最終消費者サーキットを含む)が含まれる。顧客は「ネーキッドADSL」によって、顧客が月極の固定回線料金を支払うことなく、ブロードバンド接続を申し込むことができる。
- ・ 「IPTV」(インターネット・プロトコル・テレビジョン)とは、テレビ受信シグナルまたはIPプロトコルを介してブロードバンド接続を利用する場合の配信システムをいう。
- ・ 「ISP」とは、インターネット・サービス・プロバイダーをいう。
- ・ 「IT」とは、情報技術のことで、マイクロ・エレクトロニクスに基づくコンピュータと電気通信の組合せによる音声、画像、テキストおよび数値情報の取得、加工、保管および配信である。
- ・ 「ラッチ(Latch)」とは、アカウントおよびオンラインサービスを保護するサイバネティック・アプリケーションをいう。
- ・ 「ローカル・ループ」とは、加入者の敷地にあるネットワークの終点を基幹となる配信フレームまたは固定公衆電話ネットワークのこれに相当する装置に接続するフィジカル・サーキットをいう。
- ・ 「LTE」とは、ロング・ターム・エボリューション(移動アクセス技術)をいう。
- ・ 「M2M」(またはマシン対マシン)とは、移動および有線システムの双方が同じ能力を有する他のデバイスと通信することを可能にする技術をいう。
- ・ 「市場占有率」とは、一事業者の最終アクセスまたは収益がその営業地域の市場全体に占める割合をいう。
- ・ 「メタシールド(Metashield)とは、デジタル文書およびアーカイブに含まれるメタデータ(データに関する情報)を保護するためのサイバネティック製品をいう。
- ・ 「モバイル・アクセス」には、音声および/またはデータサービス(コネクティビティを含む)のためのモバイル・ネットワークが含まれる。モバイル・アクセスは、契約アクセスとプリペイアクセスに分類される。
- ・ モバイルブロードバンドには、モバイル・インターネット(音声通話のためにも使用される装置(スマートフォンなど)からのインターネット・アクセス、ならびに固定ブロードバンドを補完する装置(例えばPCカード/ドングルなど)からのインターネット・アクセスが含まれ、携帯端末への膨大な量のデータのダウンロードが可能となる。
- ・ 「MTR」とは、モバイル着信料金を指し、顧客が別のネットワーク事業者に通話を行う時に電気通信ネットワーク事業者によって支払われる1分当たりまたはSMS当たりの料金である。
- ・ 「MVNO」とは、モバイルバーチャル・ネットワーク事業者をいう。これは、モバイルサービスの提供のためにスペクトラムの使用を認められていないモバイル事業者である。そのため、MVNOは、自らの顧客にモバイル・アクセスを提供するために、モバイル・ネットワークの事業者とアクセス契約を締結しなければならない。MVNOは、当該モバイル・ネットワーク事業者に対し、自らの顧客に対する便宜を図るための基本設備の所定の使用料を支払う。
- ・ 「新規獲得件数(純)」とは、一定の期間における新規アクセス数をいう。

- ・ 「非SMSデータ収益」とは、SMS収益以外のデータ収益をいう。
- ・ 「OTTサービスまたは「over the topサービス」とは、インターネットを通じて提供されるサービス（テレビ中継など）をいう。
- ・ 「発信収益」とは、当社の顧客によるサービスの利用から発生するモバイルの音声またはデータ収益（SMS、MMS）をいう。
- ・ 「P2P SMS」とは、人対人のショート・メッセージング・サービス（通常、モバイル顧客から送信される）をいう。
- ・ 「有料テレビ」には、ケーブル・テレビ、ダクレクト・トゥ・ホーム衛星テレビ（DTH）およびインターネット・プロトコル・テレビ（IPTV）が含まれる。
- ・ 「収益」とは、正味販売とサービスの提供による収益をいう。
- ・ 「サービス収益」とは、収益から電話機販売による収益を控除したものをいう。サービス収益は主に、顧客が利用した電気通信サービス、特に音声収益得およびデータ収益（SMSおよびデータトラフィック・ダウンロードおよびアップロード収益）に関係している。
- ・ 「SIM」とは、加入者を特定するためのモジュールで、ネットワーク上でユーザーを特定するために携帯電話、USBモデム等に組み込まれた着脱可能なインテリジェント・カードをいう。
- ・ 「Tacyt」とは、モバイル・アプリケーションを監視し、保護し、分析し、関連づけし、分類するサイバネティック・ツールをいう。
- ・ アンバンドルド/共有ローカル・ループ（ULL）：この中には、音声およびDSLサービスを提供するために他の事業体に賃貸されている銅線ローカル・ループの両端へのアクセス(完全アンバンドルド・ループ、または完全UL)または単なるDSLサービス(共有アンバンドルド・ループ、または共有UL)が含まれる。
- ・ 「VoIP」とは、インターネット・プロトコルを介した音声をいう。
- ・ 「ホールセール・アクセス」とは、テレフォニカがその同業他社に提供するアクセスで、当該同業他社はこれを受けてかかるアクセス・サービスをそれぞれの一般世帯および法人顧客に販売する。
- ・ 「ホールセール ADSL」とは、当社が同業他社に提供するブロードバンドまたは光ファイバーによるアクセスで、同業他社はかかるアクセスを利用したサービスを自身の企業顧客または一般顧客に販売する。

財務業績

2015年度のハイライト

2015年度にテレフォニカは採算性が高く持続可能な長期の成長を実現するための取り組みを強化し、主要市場における競争の立場を強化した。ファイバー、スマートフォン、LTEおよび有料テレビの販促活動を徹底したことで収益成長が加速した(報告ベースで対前年同期比+8.7%)。

2015年度の収益は47,219百万ユーロで、前年度から8.7%成長した。

2015年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益は11,414百万ユーロで、前年度から報告ベースで17.2%減少したが、これは2015年度に3,212百万ユーロリストラ引当金を計上したことのマイナス影響による。内部成長率でみると(用語および計算方法についての説明は下記を参照されたい)、減価償却費及び償却費控除前営業利益は前年度から3.6%増加した。その主因はテレフォニカ・ドイツの業績が好調だったことで(前年度+20.9%)、シナジー効果とテレフォニカ・イスパノアメリカの好業績を反映している(対前年比+7.2%)。

2015年度の為替の変動は連結財務業績にマイナス影響を及ぼした。特に複数の南米通貨、特にブラジルレアルや、影響力はさほど大きくはなかったものの、ベネズエラ・ボリバーがユーロに対して値下がりしたことが不利に影響した。

2015年度の連結財務書類において、当社はベネズエラにおける投資に関連する取引、キャッシュ・フローおよび債権債務残高の換算のためにベネズエラ・ボリバーの為替レートとしてSIMADIに基づくレートを使用した。2015年12月31日現在のそのレートは1米ドル当たり199ベネズエラ・ボリバーであった。2014年度の連結財務書類においては、テレフォニカはSICAD IIに基づくベネズエラ・ボリバーの為替レートを使用した(その値は1米ドル当たり49.988ベネズエラ・ボリバー)であった。

テレフォニカの2015年12月31日現在のアクセス総数は322.3百万件であった。テレフォニカ英国の顧客は2014年度および2015年度の顧客基盤から除外されている。これはテレフォニカ英国が売却目的保有処分グループに分類され、その事業が廃止事業に分類されているためである。グループのアクセスは前年度から1.9%増加したが、これは主にテレフォニカ・ブラジルがGVTを、またスペインではDTSを買収したこと、ならびにテレフォニカ・イスパノアメリカおよびテレフォニカ・ドイツでアクセス件数が増加したことによる。両年度の比較を可能にするため2014年12月31日現在のGVTおよびDTSのアクセスを加味した場合、アクセスは1.1%の減少となっていたであろう。これは一部にはプライベートアクセスがテレフォニカ・ブラジルにおいて断線処理されたこと(これにより2015年度に11.5百万件および2014年度に1.6百万件の断線が発生した)。2015年度には高付加価値顧客を中心に販促活動を強化したことで契約移動セグメント(スマートフォンおよびLTE)、光ファイバーおよび有料テレビアクセスが持続的に成長した。テレフォニカ・イスパノアメリカのアクセス(2015年12月31日現在、グループのアクセス全体の41.8%に相当)は前年度から2.3%増加し、一方、テレフォニカ・ドイツのアクセス(グループ全体のアクセスの15.0%に相当)は前年度から1.5%増加した。

下表は過去2年間のアクセスの推移を示したものである。

アクセス

アクセス	2014年度	2015年度	% 報告 ベース 対前年比	% 内部成長 ベース 対前年比(1)
固定電話アクセス(2)	36,602.0	39,487.7	7.9%	(3.1%)
インターネットおよびデータアクセス	18,132.5	21,344.3	17.7%	1.3%
ブロードバンド(3)	17,649.3	20,950.3	18.7%	1.7%
ファイバー(4)	1,755.0	6,100.3	n.m.	29.9%
モバイル・アクセス	249,978.9	247,085.1	(1.2%)	(1.2%)
プリペイ	164,959.2	157,283.7	(4.7%)	(4.7%)
契約	85,019.6	89,801.4	5.6%	5.6%
M2M	7,595.5	9,142.4	20.4%	20.4%
有料テレビ(5)	5,087.2	8,271.6	62.6%	12.0%
アンバンドルド・ループ	4,087.3	3,647.3	(10.8%)	(10.8%)
共有アンバンドルド・ローカル・ループ	94.1	77.9	(17.2%)	(17.2%)
完全アンバンドルド・ローカル・ループ	3,993.3	3,569.4	(10.6%)	(10.6%)
ホールセール向けADSL	750.1	868.2	15.7%	15.7%
その他	1,684.1	1,547.3	(8.1%)	(8.1%)
最終利用者アクセス	309,800.5	316,188.7	2.1%	(0.9%)
ホールセール向けアクセス	6,521.6	6,062.8	(7.0%)	(7.0%)
アクセス合計	316,322.1	322,251.5	1.9%	(1.1%)

注記:

- T.アイルランドの顧客は2014年度第3四半期以後除外されている。アクセスには2014年度第4四半期以降のE-Plusのアクセスおよび2015年5月1日以降のGVTおよびDTSの顧客が含まれている。
 - 英国事業を廃止したため、02 UKの顧客は2014年度第1四半期以降、アクセスから除外されている。
- (1) 内部成長の推移を明らかにするため、DTSおよびGVTのアクセスを2014年12月31日付でグループのアクセスに加えている。
- (2) 「固定無線」およびVoice over IPアクセスを含む。
- (3) DSL、衛星、光ファイバー、ケーブルモデム、およびブロードバンド サーキットを含む。
- (4) 2015年5月1日以降、3.25百万件のGVTの光ファイバー(FTTx)顧客を含む。
- (5) 2015年5月1日以降、1.1百万件のDTS顧客を含む。

下表は、報告ベースの成長率に合わせて調済みの各項目の貢献度を示している。各科目については、当該科目の報告ベースの成長率に対する寄与度はパーセンテージ・ポイントで表示され、調整済みの当該科目の影響を前年度の報告ベースの数値で除したものである。

テレフォニカ

2015年度	%報告ベース 対前年比	%内部成長 ベース 対前年比(1)	DTS	GVT
固定電話アクセス	7.9%	(3.1%)	0.0 p.p.	11.3 p.p.
インターネットおよびデータアクセス	17.7%	1.3%	0.0 p.p.	16.2 p.p.
ブロードバンド	18.7%	1.7%	0.0 p.p.	16.7 p.p.
ファイバー	n.m.	29.9%	0.0 p.p.	167.6 p.p.
有料テレビ	62.6%	12.0%	28.3 p.p.	16.9 p.p.
最終利用者アクセス	2.1%	(0.9%)	0.5 p.p.	2.6 p.p.
アクセス合計	1.9%	(1.1%)	0.5 p.p.	2.5 p.p.

(1) 内部成長の変動率を計算するために、DTSおよびGVT2014年12月31日現在のアクセスを当該日現在の当社のアクセスに含めている。

下表はアクセスのセグメント別の推移を示したものである。

アクセス2015年度	対前年比変動率		%アクセス合計に対する比率	
	% 報告ベース対 前年比	% 内部成長 ベース 対前年比(1)	2014年	2015年度
スペイン	1.9%	(1.6%)	13.0%	13.0%
ドイツ	1.5%	-	15.1%	15.0%
ブラジル	1.4%	(6.4%)	30.2%	30.1%
イスパニア	2.3%	-	41.6%	41.8%
その他	16.6%	-	0.1%	0.1%

(1) 内部成長の変動率を計算するために、DTSおよびGVT2014年12月31日現在のアクセスを当該日現在の当社のアクセスに含めている。

グループの戦略は、高付加価値顧客に的を絞ることで市場の成長を捕捉することである。

2015年12月31日現在のモバイル・アクセスは247.1百万件で、前年度から1.2%減少したが、これは主にブラジルでプリペイドアクセスが断線処理されたためである(2015年度の11.5百万件に対して2014年度は1.6百万件)。だが、契約アクセスは前年度から5.6%増加し、移動アクセス全体に占める契約アクセスの比率は引き続き36.3%(対前年同期比+2.3p.p.)増加した。

スマートフォン アクセスは引き続き力強く成長し(対前年同期比42.9%)、アクセス総数は112.9百万件に達した。アクセス全体に占める浸透率は48.5%(対前年同期比+14.8)に達し、データサービスの成長に注力する当社の戦略が生かされた。

固定ブロードバンド アクセスは2015年12月31日現在21.0百万件で、前年度から8.7%増加した(そのうち6.7p.p.は2015年度にGVTのアクセス取り込んだ結果である)。ファイバー アクセスは2015年12月31日現在6.1百万件であった。

テレビアクセスは2015年12月31日現在8.3百万件で、前年度から63%増加した(そのうち28p.p.はDTSのアクセスを取り込んだ結果、また17p.p.は2015年度にGVTのアクセスを取り込んだことによる)。

テレフォニカの顧客基盤には消費者および企業セグメント双方が含まれており、顧客集中リスクとは無縁である。

下表は、過去2年間の移動およびDSLアクセスの推定市場占有率の推移を表している。

市場占有率の推移

テレフォニカ	モバイル市場占有率(1)	
	2014年度	2015年度
スペイン	31.2%	30.8%
ドイツ	36.9%	38.1%
ブラジル	28.4%	28.4%
アルゼンチン	31.3%	32.3%
チリ	39.4%	36.7%
ペルー	55.2%	49.7%
コロンビア	23.5%	22.4%
ベネズエラ	33.7%	34.2%
メキシコ	20.8%	22.7%
中米	31.5%	33.2%
エクアドル	27.9%	29.7%
ウルグアイ	34.4%	34.9%

(1) 両年度とも社内の見積もり値

市場占有率の推移

テレフォニカ	DSL市場占有率(1)	
	2014年度	2015年度
スペイン	45.1%	43.5%
ブラジル(2)	16.4%	28.1%
アルゼンチン	30.3%	29.4%
チリ	39.8%	39.4%
コロンビア	18.8%	18.1%

(1) 両年度とも社内の見積もり値

(2) 2015年度はGVTを含む。

2015年度と2014年度の連結業績の比較

このセクションでは、グループの2015年度および2014年度の連結損益計算書の推移について討議したい。

	12月31日終了年度				増減率	
	2014年度		2015年度		2015年度 対2014年度	
	合計	収益に 占める割合	合計	収益に 占める割合	合計	%
	(百万ユーロ)					
収益	43,458	100.0%	47,219	100.0%	3,761	8.7%
その他利益	1,521	3.5%	1,841	3.9%	320	21.1%
消耗品費	(11,750)	(27.0%)	(12,910)	(27.3%)	(1,160)	9.9%
人件費	(6,621)	(15.2%)	(9,800)	(20.8%)	(3,179)	48.0%
その他費用	(12,827)	(29.5%)	(14,936)	(31.6%)	(2,109)	16.4%
減価償却費及び償却費控除前営 業利益)	13,781	31.7%	11,414	24.2%	(2,367)	(17.2%)
減価償却費及び償却費	(7,431)	(17.1%)	(8,517)	(18.0%)	(1,086)	14.6%
営業利益	6,350	14.6%	2,897	6.1%	(3,453)	(54.4%)
持分法適用投資持分損失	(498)	(1.1%)	(5)	(0.0%)	493	(99.0%)
正味財務費用	(2,779)	(6.4%)	(2,581)	(5.5%)	198	(7.1%)
税引前利益	3,073	7.1%	311	0.7%	(2,762)	(89.9%)
法人税	(260)	(0.6%)	(13)	(0.0%)	247	(95.0%)
継続事業からの税引後利益	2,813	6.5%	298	0.6%	(2,515)	(89.4%)
廃止事業からの税引後利益	439	1.0%	2,582	5.5%	2,143	n.m.
当期純利益	3,252	7.5%	2,880	6.1%	(372)	(11.4%)
非支配持分	(251)	(0.6%)	(135)	(0.3%)	116	(46.2%)
親会社の株主に帰属する当期利 益	3,001	6.9%	2,745	5.8%	(256)	(8.5%)

内部成長率の変動を計算するための調整

「内部成長」または「内部成長率」という用語は、前提条件を一定とした場合の前年度からの変動を表しており、そのために連結範囲および為替レートを一定とするほか、本書に記載のその他の調整を施している。「内部成長」の変動は、報告ベースの変動率に取って代わるものではないが、投資家およびその他の利害関係者にとって以下の理由で有用性が高いと考える。

- ・ テレフォニカの基調的な営業成績に関する追加的な情報を提供し、テレフォニカの基本事業の業績を検討する際、関連性の低い特定目的の影響を排除している、
- ・ テレフォニカは社内で収益性を評価するためにこのデータを使用している、

- ・ 当該データは、テレフォニカの業績と他社との業績の比較を容易にする「内部成長」はIFRSに定義された用語ではなく、本書に記載された「内部成長」による測定値は、他の会社が提示する類似の測定値と比較可能でない場合がある。

本書において「内部成長」の変動率とは報告ベースの変動率で、テレフォニカの基本事業の業績を検討するに際し、重要性の低い一定の項目の影響を除外したものと定義される。

2015年度/2014年度の内部成長の変動率を計算するために行われた調整は以下の通りである。

為替の影響およびベネズエラにおけるハイパーインフレの影響：

当社は、2015年度および2014年度の為替レートを一定とすることで為替の影響を排除した。具体的にいうと、両年度について2014年度の平均為替レートを採用した。

為替レートは2015年度の当社の業績にマイナス影響を及ぼしたが、これは主に複数の南米通貨、特にブラジルリアル、および影響度は低いもののベネズエラ・ボリバーがユーロに対して値下がりしたためである。

当社はまた、調整を元に戻すことで、ベネズエラにおけるハイパーインフレの影響を排除した。

連結範囲の変更：

当社は、2015年度および2014年度について連結範囲の変更の影響を排除した。両年度における連結範囲の主な変更は2015年5月以降のGVTのテレフォニカ・ブラジルへの統合および2015年5月以降のDTSのテレフォニカ・スペインへの統合および2014年10月以降のE-Plusのテレフォニカ・ドイツへの統合ならびに2014年7月のTelefonica Ireland, Ltd.の売却である。

これらの連結範囲の変更の影響を除外するため、当社は以下の調整を実施した。

- GVTの2014年5月1日から12月31日までの業績を当社の2014年度の業績に連結した。
- DTSの2014年5月1日から12月31日までの業績を当社の2014年度の業績に連結した。
- E-Plusの2014年1月1日から9月30日までの業績を当社の2014年度の業績に連結した。
- Telefonica Ireland, Ltd.の2014年1月1日から6月30日までの業績を当社の2014年度の業績から除外した。

リストラ費用：

当社は、リストラ費用の一部、特にスペインにおける第一次労働協約の締結に関連するリストラ費用、ドイツおよびブラジルに関連するリストラ対策およびグループの合理化プログラムに係る費用を除外した。

2015年度のこれらのリストラ費用は合計3,212百万ユーロで、これらは将来の効率性を高めることを意図しており、テレフォニカが推進している改革と合理化計画を後押しするものである。これらの費用は、セグメント別に以下のとおり配賦されている。減価償却費及び償却費控除前営業利益への影響)：テレフォニカ・スペイン(2,896百万ユーロ)、テレフォニカ・ドイツ(74百万ユーロ)テレフォニカ・イスマノアメリカ(38百万ユーロ)、テレフォニカ・ブラジル(7百万ユーロ)およびその他の会社(197百万ユーロ)である。

2014年度のこうしたリストラ費用は合計658百万ユーロで、グループがその目標を達成するために実施している合理化計画に関係していた。これらの費用は主にセグメント別に以下のとおり配賦された。(減価償却費及び償却費控除前営業利益に対する影響)：テレフォニカ・ドイツ(414百万ユーロ)テレフォニカ・ブラジル(68百万ユーロ)テレフォニカ・イスパノアメリカ(99百万ユーロ主にペルー)ならびにその他の会社(77百万ユーロ)。

タワーの売却による成果：

2015年度および2014年度におけるタワーの売却による成果は、両年度とも排除されている。

2015年度のタワーの売却による成果は65百万ユーロで、以下のとおり配賦された：テレフォニカ・スペイン(38百万ユーロ)、テレフォニカ・ブラジル(10百万ユーロ)およびテレフォニカ・イスパノアメリカ(18百万ユーロ、主にチリ)。2014年度のタワーの売却による成果は減価償却費及び償却費控除前営業利益でみた場合196百万ユーロで、主にテレフォニカ・スペインに配賦された(191百万ユーロ)。

テレフォニカ財団との取消不能の契約：

2015年度に当社は、テレフォニカ財団との取消不能の契約にかかる費用(325百万ユーロ)を除外した。これは、同財団が既存事業および新たな事業を遂行するための、ならびに短期中期の非営利活動に従事するための資金を拠出するためのものであった。

E-Plusの買収価格の確定にかかる調整：

2015年度に当社はE-Plusの暫定買収価格(評価期間末現在の評価額)とKPNとの間で合意された最終的な価格104百万ユーロとの間の差額の影響を排除した(そのため減価償却費及び償却費控除前営業利益に(買収関連コストを控除後で)102百万ユーロのプラス影響が及んだ)。

周波数の取得：

当社は2015年度および2014年度における周波数取得の影響を除外した。

2015年度における周波数の取得費用は合計1,585百万ユーロで、そのうち1,198百万ユーロがテレフォニカ・ドイツ、49百万ユーロがテレフォニカ・スペインおよび338百万ユーロがテレフォニカ・イスパノアメリカ(主にアルゼンチンおよびエクアドル)に関係していた。

2014年度の取得費用は合計1,294百万ユーロで、889百万ユーロがテレフォニカ・ブラジルおよび405百万ユーロがテレフォニカ・イスパノアメリカに関係していた。国または地域別の詳細は以下の通りである。

- Telefónicaアルゼンチン(168百万ユーロ)
- Telefónica Colombia(111百万ユーロ)および
- Telefónicaベネズエラおよび中米(126百万ユーロ)。

不動産合理化計画：

2014年度に当社は、テレフォニカ・スペインが手がけた郊外にある不動産の改修およびテレフォニカのバルセロナ本店に対する投資の影響を除外した。これにより設備投資(Capex)に78百万ユーロの影響が及んだ。

その他の調整：

当社は一部の少数株主持分における減損の影響23百万ユーロを2015年度に除外した。当社はまた、テレフォニカ・スペインにおいて販売網を最適化するために2015年度に設定した引当金30百万ユーロの影響を除外した。

下表は特定の損益計算書およびその他の測定値について2015/2014の報告ベースおよび内部成長ベースの変動率を示したものである(後者は、既出の調整に従って計算されている)。

テレフォニカ2015年度	対前年比変動率	
	% 報告ベース 対前年比	% 内部成長ベース 対前年比
収益	8.7%	4.0%
その他利益	21.1%	19.5%
消耗品費	9.9%	1.6%
人件費	48.0%	4.1%
その他費用	16.4%	8.1%
減価償却費及び償却費控除前営業利益	(17.2%)	3.6%
営業利益(01)	(54.4%)	3.7%
設備投資	10.3%	5.0%
OpCF(減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資)	(64.0%)	1.9%

下表は、当社が調整した各項目の報告ベースの成長に対する寄与率を示している。各項目について、かかる項目の報告ベースの寄与率はパーセンテージ・ポイントで表示されており、数値は当社が調整した各項目の影響を当該科目の過年度の報告ベースの数値で除したものである。

報告ベースの成長に対する寄与率(パーセンテージ・ポイント)

テレフォニカ2015年度	およびハイパーインフレの影響	連結範囲の変更	リストラ費用	タワーの売却	テレフォニカ財団との契約	E-Plusの買収価格の確定金額との調整	周波数の取得	不動産合理化計画	その他の調整
収益	(4.4)	8.8	-	-	-	-	-	-	-
その他利益	(4.2)	8.4	-	(8.7)	-	6.9	-	-	-
消耗品費	(3.2)	11.3	-	-	-	-	-	-	-
人件費	(2.5)	7.6	38.8	-	-	-	-	-	-
その他費用	(6.2)	11.0	(0.1)	-	2.5	-	-	-	0.4
減価償却費及び償却費控除前営業利益	(5.0)	5.4	(18.5)	(0.9)	(2.4)	0.7	-	-	(0.4)
営業利益(01)	(6.9)	(4.6)	(40.2)	(2.0)	(5.1)	1.6	-	-	(0.8)
設備投資	(5.1)	8.6	-	-	-	-	3.0	(0.9)	-
OpCF(減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資)	(4.9)	(0.0)	(50.1)	(2.5)	(6.4)	2.0	(5.2)	1.5	(1.0)

業績に関する討議

2015年度の収益は47,219百万ユーロで、前年同期から報告ベースで8.7%増加した。かかる増加は主にE-Plus、GVTおよびDTSの統合によるが(その影響は前年度からの増分の8.8p.p.を占めた)、その効果は為替レートの影響とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響(-4.4p.p.)で相殺された。内部成長率でみると、収益は4.0%増加したが、これはコネクティビティ収益が主に移動事業におけるデータ収益の好調さを反映して増加したことによる。主要市場に的を絞った戦略がテレフォニカ・スペイン、テレフォニカ・ブラジルおよびテレフォニカ・ドイツの収益構造に反映されており(収益増の66.0%を占めた。)、国内の販売増およびグループの差別化による分散およびグローバルな規模に反映されている。

収益構造はテレフォニカの事業の分散化を反映している。為替レートおよびベネズエラにおけるハイパーインフレがマイナス影響を及ぼしたにも拘わらず、2015年度の収益に最大の貢献を果たしたのはテレフォニカ・イスパノアメリカであり、全体の30.5%(対前年同期比+0.2p.p.)を占めた。続いて、テレフォニカ・スペインが26.3%(対前年同期比-1.4p.p.)、テレフォニカ・ブラジルが23.4%(対前年同期比-2.4p.p.)およびテレフォニカ・ドイツが前年度から躍進して16.7%(対前年同期比+4p.p.)の寄与率を達成した。

2015年度のモバイル事業収益は27,936百万ユーロとなり、前年度から報告ベースで7.7%増加した。そのうち24,510百万ユーロがサービス収益および3,505百万ユーロが携帯端末収益に相当した。かかる増加は主に、E-Plusの統合によるもので、前年度からの増分の7.8p.p.を占めたが、その影響は為替レートとベネズエラにおけるハイパーインフレの影響(-5.0p.p.)により一部相殺された。その影響を除くと、前年度から成長率は、テレフォニカ・イスパノアメリカおよびテレフォニカ・ブラジルにおける移動収益の増加を反映して4.6%となった。かかる増加は主に顧客基盤の増加とデータ利用によるものである。

2015年度のモバイルサービス収益は24,510百万ユーロで、前年度から報告ベースで6.5%増加した。かかる増加は主にE-Plusの統合(前年度からの増分の7.4p.p.を占めた)によるが、その影響は為替レートおよびベネズエラにおけるハイパーインフレの影響で一部相殺された(-5.2p.p.)。こうした影響を除くと、前年度からの増分は4.0%であり、主に顧客基盤の増加と旺盛なデータ利用がこれを後押しした。

2015年度のモバイルデータ収益は10,501百万ユーロで、前年度から報告ベースで22.5%増加した。かかる増加は主にE-Plusの統合(前年度からの増分の10.8p.p.を占めた)および顧客によるデータ利用量の増加によるが、その影響は為替レートの変動およびベネズエラにおけるハイパーインフレの影響(-6.9p.p.)で一部相殺された。こうした影響を除くと、移動データ収益は、非-SMSデータ収益の増加(25.3%増)および顧客一人当たりのデータ使用量の増加を反映して16.9%の増加となっていたであろう。モバイルデータ収益は2015年度の移動サービス収益の42.5%を占め、その値は報告ベースで前年度から5.7パーセンテージ・ポイント増加した。

2015年度の固定収益は17,634百万ユーロで、前年度から報告ベースで9.3%増加した。かかる増加は主にGVTおよびDTSの統合によるが(前年度から+11.1p.p.の増分に相当した)、その影響は為替レートおよびベネズエラにおけるハイパーインフレの影響(-4.1p.p.)により一部相殺された。こうした影響を除くと、固定収益は2.2%増加した。かかる増加は主にブロードバンド接続収益の増加および当社が打ち出した宣伝広告に後押しされた有料テレビ収益ならびに有料テレビの顧客基盤の増加によるものである。

2015年度のその他利益には主に固定資産に計上された社内工事、その他資産の売却益およびテレフォニカ・スペイン、テレフォニカ・ブラジルおよびテレフォニカ・イスパノアメリカによるタワーの売却益が含まれる。

2015年度のその他利益は1,841百万ユーロで、前年度から報告ベースで21.1%増加した。2015年度のその他の利益はE-Plus、GVTおよびDTSの統合、E-Plusの買収価格の調整によるプラス影響(104百万ユーロ)、テレフォニカ・ブラジルにおいて支払債務が消滅したことによるプラス影響(98百万ユーロ)、2015年12月に実行されたAT&Tとの周波数スワップ契約(79百万ユーロ)、テレフォニカ・スペインにおける不動産売却益(78百万ユーロ)およびタワーの売却益65百万ユーロなどからプラス影響を受けた。

2014年度には、タワーの売却益は196百万ユーロのプラスであった。その他利益にはまた、テレフォニカ・スペインにおける不動産の特別売却益(63百万ユーロ)が含まれていた。

2015年度の費用合計(消耗品費、人件費およびその他の費用(主に外注費および税金)を含むが、償却費・減価償却費を除く)は37,646百万ユーロで前年度から報告ベースで20.7%増加した。かかる増加は主に、E-Plus、GVTおよびDTSの統合(前年度からの増分の10.2p.p.を占めた)およびリストラ費用3,212百万ユーロ(前年度からの増分の8.2p.p.を占めた)によるが、その影響は為替レートの変動およびベネズエラにおけるハイパーインフレの影響により一部相殺された(-4.2p.p.)。費用の内訳は以下の通りである。

2015年度の消耗品費は12,910百万ユーロで、前年度から報告ベースで9.9%増加した。これは主にE-Plus、GVTおよびDTSに帰属するものであるが(これらは前年度から増分の11.3p.p.を占めた)、その影響は為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレ(-3.2p.p.)の影響で一部相殺された。内部成長率で見ると、消耗品費が前年度から1.6%増加した。これは高機能機種の販促活動およびテレビ番組の制作費が高んだことによるもので、それらの影響は移動相互接続費用の減少を相殺して余りあった。

人件費は9,800百万ユーロで、報告ベースで前年度から48.0%増加した。かかる増加は主にリストラ費用が3,143百万ユーロ増加したこと(かかる項目が前年度からの増分の+38.8p.p.を占めた)、E-Plus、GVTおよびDTSの統合(当該項目は前年度からの増分の7.6p.p.を占めた)によるが、その影響は為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響により一部相殺された(-2.5p.p.)。内部成長率で見ると人件費が前年度から4.1%増加した。その主因は南米数カ国におけるインフレ圧力が原因であった。

2015年度の平均従業員数は125,892名で前年度から11.5%増加した(連結範囲の変更の影響を除くと-2.3%)。テレフォニカ英国を含めると2015年度の平均従業員数は33,569となり前年度から10.8%の増加となる。(連結範囲の変更の影響を除くと-2.1%)。

その他費用は14,936百万ユーロで、報告ベースでは16.4%増加した。かかる増加は主にE-Plus、GVTおよびDTSの統合(これが前年度からの増分の11.0p.p.を占めた)、テレフォニカ・エセ・アーとテレフォニカ財団との間の取消不能の短期中期の資金供与に関する契約に関連する325百万ユーロの引当金(対前年同期比+2.5p.p.)および副次的には特定の少数株主持分の減損(対前年同期比+0.2p.p.)およびリストラ関連のその他の費用の増加(対前年同期比+0.1p.p.)による。ただしその影響は為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響により一部相殺された(対前年同期比-6.2p.p.)。内部成長率で見ると、その他の費用は前年度から8.1%増加した。その主因はネットワーク費用の増加、IT費用の増加および販促活動費用の増加であった。一部南米諸国でインフレ率が上昇したことで、当社が進めてきた合理化による経費節減が一部相殺された。

2015年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益11,414百万ユーロで、前年度から報告ベースで17.2%減少した。かかる減少は主にリストラ費用の増加(当該項目が前年度からの増分の18.5p.p.を占め、またその中にはリストラ引当金3,212百万ユーロが含まれている)。為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響(-5.0p.p.)、テレフォニカ・エセ・アーとテレフォニカ財団との間の取消不能の短期中期の資金供与に関する契約に関連する325百万ユーロの引当金(-2.4p.p.)および副次的にはタワーの売却の影響(-0.9p.p.)、スペインにおける販売チャネルの最適化に係る引当金30百万ユーロ(-0.2p.p.)および特定の少数株主持分の減損(-0.2p.p.)による。ただしその影響はE-Plus、GVTおよびDTSを連結したことの(+5.4p.p.)およびE-Plusの買収価格の確定にかかわる調整(+0.7p.p.)により一部相殺された。

内部成長率でみると、減価償却費及び償却費控除前営業利益は3.6%増加した。これはテレフォニカ・ドイツの業績が好調であったこと(対前年同期比+20.9%)によるもので、業績の好調さはシナジー効果の高まり、テレフォニカ・ブラジルの業績改善(対前年同期比+2.9%)および同じくテレフォニカ・イスマノアメリカの業績改善(対前年同期比+7.2%)によっている。

減価償却費及び償却費控除前営業利益率は24.2%で、前年度から報告ベースで7.5パーセンテージ・ポイント減少した。その主因は2015年度に計上されたリストラ費用3,212百万ユーロによるものであった。

セグメント別にみると、テレフォニカ・イスマノアメリカがグループ減価償却費及び償却費控除前営業利益に最も大きく貢献し、その額は38.2%(対前年同期比+8.6)に及んだ。テレフォニカ・ブラジルの貢献率は31.3%(対前年同期比+5.6p.p.)およびテレフォニカ・ドイツは16.3%(対前年同期比+11p.p.)を貢献した。テレフォニカ・スペインはグループ減価償却費及び償却費控除前営業利益に20.5%を貢献したが、これは前年度と比べると20.7パーセンテージ・ポイントの減少であった。その理由は主に2015年度にリストラ費2,896百万ユーロを計上したためである。

2015年度の減価償却費及び償却費は8,517百万ユーロで、前年度から報告ベースで14.6%増加した。その理由は主にE-Plus、GVTおよびDTSを統合したことである。買収価額の配賦に伴う減価償却費及び償却費の合計は745百万ユーロで、前年度から29.9%増加した。

2015年度の営業利益(01)は2,897百万ユーロで、前年度から54.4%減少したが、これは上で述べた理由による。(減価償却費及び償却費控除前営業利益についての説明を参照のこと)。内部成長率でみると、営業利益は前年度から3.7%増加したが、これは収益増と費用削減によるものである。

2015年度の持分法適用投資持分損失は5百万ユーロの損失であった(これに対し2014年度は498百万ユーロの損失)。2014年度に計上された損失は主にTelecom Italia, S.p.A.においてTelco S.p.A.の評価修正464百万ユーロを計上したことによる。

正味財務費用は2,581百万ユーロで、前年度から7.1%減少した。為替差損益を除くと費用は21.2%(528百万ユーロ)改善されて1,961百万ユーロとなる。正味為替損失は620百万ユーロ(インフレ調整を除く)で、これは主にベネズエラ・ポリバーについてSIMADIに基づく為替レートを採用したためである。債務コストの削減が146百万ユーロにのぼる改善に繋がったが、その背景には固定金利債務を削減し、短期金利の引き下げを効果的に活用したことがあげられる。Telecom Italia, S.p.A.に対する持分をすべて売却したことで404百万ユーロのプラス効果が生じた。それ以外の要因は22百万ユーロの損失につながった。その中にはベネズエラにおけるインフレ調整、南米通貨でみた正味費用の増加、コンティンジェンシー対策の刷新による費用および持分損益が含まれる。過去12カ月間の実質債務コストは、為替の変動およびTelecom Italia, S.p.A.の処分の影響を除いた場合4.69%となり、前年度から57ベーシスポイント減少した。

2015年度の法人税は13百万ユーロ(前年度は260百万ユーロ)であった。これは主に引当金の計上に関連する一時差異およびスペインでの税額控除の利用額の増加を反映している。税引前利益311百万ユーロに基づく、実効税率は4.2%で、前年度から4.3パーセンテージ・ポイント低下した。

廃止事業からの税引後利益は2,582百万ユーロ(前年度は439百万ユーロ)であった。これは主に繰延税金資産によるもので、テレフォニカ、S.A.において認識された英国事業の税務上の評価額と合意された売却価額の見積もり差異1,789百万ユーロから発生したものである(かかる差異は予見しうる将来において売却が完了した時点で解消されることが予想される)。かかる影響は、2006年に発生譲渡契約のもとで売却される予定の子会社の取得から発生したのれんの税務上の償却で、2015年12月31日現在までに控除された377百万ユーロによって減額されている。さらに、これらが売却目的保有資産に分類された時点で、非流動資産について会計上の、償却・減価償却を停止した。

下表は廃止事業に関する追加情報を表したものである。

	2015年度	2014年度	%
	百万ユーロ		
収益	7,697	6,919	11.2%
その他利益	170	187	(9.1%)
消耗品費	(3,636)	(3,431)	6.0%
人件費	(549)	(477)	15.1%
その他費用	(1,857)	(1,463)	26.9%
減価償却費及び償却費控除前営業利益	1,825	1,735	5.2%
減価償却費及び償却費	(300)	(1,118)	73.2%
営業利益	1,525	617	n.m.
持分法適用投資持分損失	(5)	(12)	(58.3%)
正味財務費用	(28)	(43)	(34.9%)
廃止事業からの税引前利益	1,492	562	n.m.
法人税	1,090	(123)	n.m.
廃止事業からの利益	2,582	439	n.m.

非支配持分帰属利益によって親会社株主帰属利益は135百万ユーロの減額となった。当該金額は前年度と比べると116百万ユーロ減少しているが、これは主にTelefonica Brasil, S.A.およびColombia Telecomの少数株主に帰属する利益が前年度を下回ったためである。

以上の結果、2015年度の親会社株主帰属利益は2,745百万ユーロとなり、前年度から8.5%減少した。

セグメント業績

テレフォニカ・スペイン

下表は過去2年間のテレフォニカ・スペインにおけるアクセス数の推移を示したものである。

アクセス

千アクセス	2014年度	2015年度	% 報告 ベース 対前年比	% 内部成長 ベース 対前年比(1)
固定電話アクセス(2)	10,447.8	10,005.6	(4.2%)	(4.2%)
インターネットおよびデータアクセス	5,928.7	6,000.0	1.2%	1.2%
ブロードバンド(3)	5,885.9	5,962.0	1.3%	1.3%
ファイバー	1,316.8	2,223.0	68.8%	68.8%
モバイル・アクセス	17,575.4	17,258.5	(1.8%)	(1.8%)
プリペイ	3,328.1	2,777.1	(16.6%)	(16.6%)
契約	14,247.3	14,481.4	1.6%	1.6%
M2M	1,612.4	1,778.8	10.3%	10.3%
有料テレビ	1,884.7	3,671.5	94.8%	10.5%
アンバンドルド・ループ	4,087.3	3,647.3	(10.8%)	(9.1%)
ホールセール向けADSL及びサーキット	707.8	815.1	15.2%	15.2%
最終利用者アクセス	35,836.7	36,935.6	3.1%	(0.9%)
ホールセール向けアクセス	5,366.0	5,037.7	(6.1%)	(6.1%)
アクセス合計	41,202.7	41,973.3	1.9%	(1.6%)

注：

- (1) 内部成長率の変動を計算するため、DTSの2014年12月31日現在のアクセス数を当該日現在の当社のアクセスに含めた。
- (2) PSTN(公衆電話を含む)x1 ISDN 基本アクセスx1 ISDN プライマリ・アクセス 2/6デジタル・アクセスx30。当社の内部使用のアクセスを含む。VoIPおよびネーキッドADSLを含む。
- (3) ADSL、衛星、光ファイバー、ケーブル モデムおよびブロードバンド サーキットを含む。

下表は、当社が調整した各項目の報告ベースの成長に対する寄与率示している。各項目について、かかる項目の報告ベースの寄与率はパーセンテージ・ポイントで表示されており、数値は当社が調整した各項目の影響を当該科目の過年度の報告ベースの数値で除したものである。

テレフォニカ・スペイン2015年度	% 報告 ベース 対前年比	% 内部成長 ベース 対前年比(1)	DTS
有料テレビ	94.8%	10.5%	76.3 p.p.
最終利用者アクセス	3.1%	(0.9%)	4.0 p.p.
アクセス合計	1.9%	(1.6%)	3.5 p.p.

(1) 内部成長率の変動を計算するため、DTSの2014年12月31日現在のアクセス数を当該日現在の当社のアクセスに含めた。

2015年度の販促活動は当社の差別化された資産について実施され、2015年度の下半期には、2015年7月に発売されたコンバージョン商品である「Movistar Fusión+」によって梃子入れされたほか、2015年8月に発売された1ヵ月あたり9.90ユーロからコンテンツを視聴できる「Premium Extra」も加えられた。このプロモーションには700千件近い加入者が申し込み、個人消費が改善し続ける環境のなか、こうしたサービス(新たなテレビコンテンツと超高速光ファイバーの組み合わせ)が魅力的な提案となっていることが示された。

2015年度の乗換率は好調であり、特にFusiónの長期契約を2015年8月1日付で除外したことを考慮すると、好調さが際だった。実際、このこととMovistar Fusión+」を発売して以降の新規契約獲得件数(純)の順調な推移に後押しされて販促活動の成果は好調であった。2015年度のブロードバンドの新規契約獲得件数(純)は前年度から倍増し、光ファイバーの新規契約獲得件数(純)は25.3%増加し、移動契約の新規契約獲得件数(純)は増加に転じた(対前年同期比+0.2百万件)および固定電話においてはアクセスの喪失件数が前年度から31.1%減少した。

2015年度のテレフォニカ・スペインの業績からは、2014年度 - 2013年度と比較すると収益がわずかに減少していることが示された。だが、これは近年採択された戦略変更によるもので、新戦略においてはテレフォニカ・スペインの差別化資産に基づく高付加価値の提供が重視されていることによる。高付加価値市場は競争の観点からみてもより合理的であり、マクロ経済環境は良好で、個人消費が上向いている。

テレフォニカ・スペインの2015年12月31日現在のアクセス数は、DTSの衛星テレビアクセス(2015年12月31日現在0.9百万件を含めると、42.0百万件で、前年度から1.9%増加した。内部成長の変動率は1.6%でその主因は移動アクセスおよび固定電話アクセスの減少であったが、リテール・アクセスは前年度から3.1%増加した。

4.2百万件の顧客基盤を抱える「Movistar Fusión」は、2015年12月31日現在1.5百万件の無線回線が加えられたこともあって、前年度から底堅く成長し(それぞれ対前年同期比+13%および+8%)固定ブロードバンド顧客基盤の81%および無線契約顧客基盤の63%を占めた。高付加価値商品である「Movistar Fusión」の浸透率は大きく増加し、顧客基盤の1.8%が既に100Mbまたは300Mbの超高速ブロードバンドを使用している(対前年同期比+10.9p.p.)また、2015年12月31日現在、有料テレビを利用している顧客基盤は62.4%達した(対前年同期比+17.7p.p.)。

固定アクセスは前年度から4.2%減少し、2015年度には442千件のアクセスが消失した。かかる減少は主に固定アクセス市場の成長が鈍化したことによる。

リテールブロードバンドアクセスは6.0百万件で前年度から1.3%増加し、新規契約獲得件数(純)は76千件となった。これは主に光ファイバーの新規契約獲得件数(純)が良好であったこと(対前年同期比+37.1%)および乗換率が低下したことによる(乗換率は1.4%で、対前年同期比-0.1p.p.)。

ファイバーアクセスは、新規契約獲得件数(純)において新記録を達成し(2015年度に0.9百万件の新規アクセスを獲得)、顧客数は2.2百万件に達した(2014年12月31日現在と比べると1.7倍)、これはブロードバンド顧客全体の37.3%に相当する(対前年同期比+14.9p.p.)。アクセスの3分の2が2015年5月に発売された新型の高速接続(30 and 300Mb)を利用している。

100Mbから300Mbの超高速光ファイバー・アクセス(1契約当たりの追加的な月間平均収入12ユーロ(付加価値税込み))は1.5百万件(光ファイバーアクセス全体の68.6%)に達した。これは2015年度に新規契約獲得件数が飛躍的に増加したこと(対前年同期比+25.9%)と乗換率が低めにとどまったことを(0.9%で、対前年同期比+0.1p.p)を反映している。

2015年12月31日現在、当社の光ファイバーの敷設箇所は14.3百万箇所へのぼり、前年度から4百万箇所の増加となった。

移動アクセスの合計は17.3百万件で、前年度から1.8%減少した。その主因はプリペイ・アクセスの減少である。契約アクセスの顧客は2015年度に急増し、前年度から1.6%の増加となった。契約セグメントのポータビリティが良好に推移したことで(顧客数にして2015年12月31日現在-162千件、これに対し前年同期は-508千件)、契約顧客の新規契約獲得件数(純)(M2Mを除く)はプラスに転じた(2015年12月31日現在+68千件、これに対し2014年12月31日現在では-113千件)。スマートフォンの浸透率は、移動音声顧客基盤の66.3%に相当し(対前年同期比+5.7p.p.)これによりデータ・トラヒックの成長が対前年同期比で86.8%押し上げられた。これは高性能のデータサービスが付加された新商品を利用する顧客数が増加したことによる。

LTEネットワークの配備は順調に進み、カバレッジ(当社見積もりによる)は、2015年12月31日現在の人口の75%に相当し、前年度から17パーセンテージ・ポイントの増加となった。これは、800MHzの周波数帯が配備されたことによる。その結果、LTEの顧客基盤は2015年12月31日現在3.3百万件となり、2014年12月31日の顧客基盤の2倍に達した。浸透率は21%(対前年同期比+10p.p)であった。

有料テレビアクセスは3.7百万件となり、前年度から報告ベースで94.8%増加した。その主因はDTSの買収であり(内部成長率でみると+10.5%)、DTSの926千件の衛星テレビアクセスが含まれている。

2015年度/2014年度の業績

下表はテレフォニカ・スペインの過去2年間の業績の推移を示したものである。

テレフォニカ・スペイン	2014年度	2015年度	% 報告 ベース 対前年比	% 内部成長 ベース 対前年比(1)
	百万ユーロ			
収益	12,023	12,402	3.2%	(2.1%)
モバイル事業	4,556	4,337	(4.8%)	(4.8%)
モバイルサービス収益	3,888	3,677	(5.4%)	(5.4%)
固定事業	8,543	9,359	9.6%	1.9%
その他利益	635	516	(18.7%)	7.0%
消耗品費	(2,592)	(2,996)	15.6%	(2.7%)
人件費	(2,139)	(5,173)	141.8%	4.0%
その他費用	(2,256)	(2,413)	7.0%	(0.2%)
減価償却費及び償却費控除前営業利益	5,671	2,336	(58.8%)	(4.3%)
減価償却費及び償却費控除前営業利益マージン	47.2%	18.8%	(28.3 p.p.)	(1.0 p.p.)
減価償却費及び償却費	(1,805)	(1,898)	5.2%	2.4%
営業利益(01)	3,866	438	(88.7%)	(7.8%)
設備投資	1,732	1,827	5.5%	4.5%
OpCF(減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資)	3,939	509	(87.1%)	(8.3%)

(1) 以下に記載する内部成長変動金利を計算するための調整を参照のこと。

内部成長の変動率を計算するために行われた調整

既出のとおり、本書において「内部成長」または「内部成長率」として表示されている前年度との比較は変動率を比較可能なベースで表示するためのものである。

テレフォニカ・スペインについては、内部成長率の2015/2014変動率を計算するために以下の調整を実施した。

連結範囲の変更：

2015年度および2014年度について連結範囲の変更の影響を除外した。両年度におけるテレフォニカ・スペインの唯一の連結範囲の変更は2015年5月1日にDTSをテレフォニカ・スペインに統合したことであった。かかる連結範囲の変更の影響を除外するため、当社はDTSの2014年5月1日から同年12月31日までの業績を連結した。

リストラ費用：

2015年度における2,896百万ユーロリストラ引当金の影響を除外した。これは主にスペインにおける自発的レイオフに関係したものである。リストラ措置は将来における事業効率を高め、テレフォニカが推進している変革と合理化をさらに推し進めることを意図している。

内部成長の変動率を計算するにあたり、除外した2014年度のリストラ引当金はない。

タワーの売却

2015年度および2014年度のタワーの売却に帰属する業績は両年度ともに除外されている。2015年度におけるタワーの売却益は38百万ユーロであった。また2014年度のタワーの売却益は191百万ユーロであった。

周波数の取得：

2015年度における周波数購入の影響額49百万ユーロを除外した。

不動産合理化計画：

2014年度にテレフォニカ・スペインにおいて実施された都市部の特定の不動産にかかる資格変更に関する49百万ユーロ。

スペインにおける販売網：

2015年度にテレフォニカ・スペインにおいて販売網の最適化のために計上した影響額30百万ユーロを除外した。

下表は、特定の損益計算書およびその他の測定値にかかる2015/2014の報告ベースおよび内部成長率ベースの変動率(後者は上で述べた調整に従って計算されている)および既出の調整項目が報告ベースの成長率に及ぼした影響を示している。

テレフォニカ・スペイン 2015年度	対前年比変動率		報告ベースの成長に対する寄与率(パーセンテージ・ポイント)					
	% 報告 ベース対 前年比	% 内部成 長ベース 対前年比	連結範囲 の変更 (DTS)	リストラ 費用	タワーの 売却	周波数の 取得	不動産合 理化計画	スペイン の販売 チャンネル
収益	3.2%	(2.1%)	5.4	-	-	-	-	-
その他利益	(18.7%)	7.0%	0.9	-	(24.5)	-	-	-
消耗品費	15.6%	(2.7%)	18.7	-	-	-	-	-
人件費	141.8%	4.0%	2.4	135.4	-	-	-	-
その他費用	7.0%	(0.2%)	5.9	-	(0.1)	-	-	1.3
減価償却費及び償却費控 除前営業利益	(58.8%)	(4.3%)	(0.4)	(51.1)	(2.7)	-	-	(0.5)
設備投資	5.5%	4.5%	1.1	-	-	2.8	(2.8)	-
OpCF(減価償却費及び償却 費控除前営業利益-設備 投資)	(87.1%)	(8.3%)	(1.0)	(73.5)	(3.9)	(1.2)	1.3	(0.8)

業績についての討議

テレフォニカ・スペインの2015年度の収益は12,402百万ユーロで、前年度から報告ベースで3.2%増加した。その主因は2015年5月1以降DTSを統合したことである(このことが前年度からの増分の+5.4p.p.を占めた)。内部成長率でみると、収益は2.1%減少した。これは移動事業における移動サービス収益が低調だったことと、アクセス件数が減少し、また固定事業における音声収益が不調だったためである。

当社は、収益の内訳の重要性はますます薄れていると考えている。なぜなら当社のコンバージョン商品の浸透率が高まり、2つ以上の個別のサービスが購入されても、単体価格でしか表示されないためである。だが、当社は情報提供のために引き続き収益の内訳を開示している。固定事業収益は前年度から9.6%増加した。これはDTSの統合、料金体系の見直し、リテールブロードバンド収益の増加および新サービスの提供によるものである。新サービスは主にテレビおよびITサービスに関連している。DTSの影響を除くと、固定収益は1.9%増加した。モバイル事業収益は前年度から4.8%減少した。これは主に移動アクセスの減少および1契約当たりの月間平均収入が3.6%減少したためである。

モバイルの1契約当たりの月間平均収入は15.3ユーロで前年度から3.6%減少した。モバイルの1契約当たりの月間平均収入は、コンバージョンサービスとしての収益配分の比率が高まりつつある中、グループ事業の業績指標としての意味は薄れつつある。

テレフォニカ・スペイン	2014年度	2015年度	%対前年比
音声トラヒック(百万分)	35,600	36,368	2.2%
1 契約当たりの月間平均収入(ユーロ)	15.9	15.3	(3.6%)
プリペイ	6.2	5.7	(8.2%)
契約(1)	20.6	19.5	(5.3%)
データ 1 契約当たりの月間平均収入(ユーロ)	7.0	7.8	11.0%
非-SMSがデータ収益全体に占める比率	95.0%	95.5%	0.5 p.p.

注:

(1) M2Mを除く。

減価償却費及び償却費控除前営業利益は2,336百万ユーロで、前年度から報告ベースで58.8%減少した。これは主に2015年度に総額2,926百万ユーロの引当金が計上されたことによる(当該引当金の内訳はリストラ費用関連が前年度からの減少の51.1p.p.を占め、販売チャネルのリストラ関連費用が0.5p.p.)を占めた。また、副次的には、タワーの売却益が前年度から減少したことも影響した(-2.7p.p.)。(2015年度の売却益38百万ユーロに対し、2014年度は191百万ユーロの売却益を計上)ただし、かかる減少は不動産の売却益73百万ユーロ(費用を除く)で一部相殺された。

内部成長率でみると減価償却費及び償却費控除前営業利益は前年度から4.3%減少した。これは主に収益の減少、人件費の増加およびコンテンツ費用の増加による。人件費は内部成長率でみると4.0%の増加となったが、これは主に当社が2014年7月に年金制度への拠出を再開したことと、副次的にはDTSを買収したことによる。テレフォニカ・スペインの2015年12月31日現在の従業員数は32,171名であり、主にDTSを買収したことでその数は前年度から7.2%増加した。

減価償却費及び償却費控除前営業利益率は18.8%で、前年度から28.3パーセンテージ・ポイント減少した。

テレフォニカ・ドイツ

下表は過去2年間のテレフォニカ・ドイツにおけるアクセスの推移を示している。

アクセス

千アクセス	2014年度	2015年度	%対前年比
固定電話アクセス(1)	2,036.4	1,997.8	(1.9%)
インターネットおよびデータアクセス	2,387.0	2,330.6	(2.4%)
ブロードバンド	2,143.8	2,098.0	(2.1%)
モバイル・アクセス	42,124.9	43,062.8	2.2%
プリペイ	23,350.7	23,979.4	2.7%
契約(2)	18,774.1	19,083.4	1.6%
M2M	414.0	632.0	52.7%
最終利用者アクセス	46,548.3	47,391.2	1.8%
ホールセール向けアクセス	1,113.3	972.0	(12.7%)
アクセス合計	47,661.5	48,363.2	1.5%

注：

- (1) 「固定無線」およびVoice over IPアクセスを含む。
(2) 比較の基準を統一するため、2014年第4四半期にE-Plusの連結前のアクセス428千件を除外した。

2015年度にテレフォニカ・ドイツは市場での勢いを維持し、移動サービス収益の市場占有率はわずかながら増加した。

アクセス顧客の合計は前年度から1.5%増加して2015年12月31日現在48.4百万件を記録した。これは主に移動顧客が2.2%増加したことによる(その数は43.1百万件に達した)。

契約型の移動顧客基盤は前年度から1.6%増加して19.1百万件に達し、移動顧客全体に占める比率は44.3%で安定していた。新規契約獲得件数(純)は309千アクセスで、パートナー(2ブランド)からの手堅い貢献が奏功した。スマートフォンの浸透率は移動アクセス基盤の54.2%に達し、前年度から5.5パーセンテージ・ポイント増加した。その背景にはLTE顧客の持続的成長(対前年同期比+154.5%で、2015年12月31日現在の数は7.9百万件)。LTEの浸透率は移動アクセス顧客全体の18.6%に上った。

プリペイアクセス顧客は前年度から2.7%増加して24.0百万件となった。2015年度のプリペイ顧客の新規契約獲得件数(純)は629千件に達し、2014年度の実績から32.5%増加した。これは主にホールセール契約が大きな貢献を果たしたことによる(2つのブランド)。リテール・ブロードバンドのアクセスの喪失傾向は引き続き改善され、2015年度の喪失件数は46千件にとどまり、2014年度から半減した。VDSLは再び、堅調に推移し成長の牽引役を担った。2015年度の新規契約獲得件数(純)は260千件に達した(対前年同期比+55%)。

2015年度/2014年度業績

下表は過去2年間のテレフォニカ・ドイツの業績の推移を示している。

テレフォニカ・ドイツ	2014	2015	% 報告 ベースYoY	% 内部成長 ベース YoY(1)
	百万ユーロ			
収益	5,522	7,888	42.9%	1.2%
モバイル事業	4,375	6,832	56.2%	2.8%
モバイルサービス収益	3,580	5,532	54.5%	0.1%
固定事業	1,138	1,043	(8.3%)	(8.3%)
その他利益	106	265	150.4%	14.7%
消耗品費	(2,144)	(2,712)	26.5%	(3.4%)
人件費	(828)	(655)	(20.9%)	(10.1%)
その他費用	(1,923)	(2,928)	52.2%	(1.1%)
減価償却費及び償却費控除前営業利益	733	1,858	153.7%	20.9%
減価償却費及び償却費控除前営業利益マージン	13.3%	23.6%	10.3 p.p.	3.8 p.p.
減価償却費及び償却費	(1,426)	(2,128)	49.3%	(3.8%)
営業利益(01)	(693)	(270)	(61.0%)	(57.2%)
設備投資	849	2,230	162.8%	(11.1%)
OpCF(減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資)	(116)	(372)	n.m.	126.2%

(1) 以下に記載する内部成長の変動率を計算するための調整を参照されたい。

内部成長の変動率を計算するための調整

既出のとおり、本書において「内部成長」または「内部成長率」として表示されている前年度との比較は変動率を比較可能なベースで表示するためのものである。

テレフォニカ・ドイツについては、内部成長率の2015/2014変動率を計算するために以下の調整を実施した。

連結範囲の変更

2015年度および2014年度における連結範囲の変更の影響を除外した。2015年度における唯一のテレフォニカ・ドイツに係る連結範囲の変更はE-Plusを2014年10月1日付けでテレフォニカ・ドイツに連結したことであった。かかる連結範囲の変更の影響を除外するため、E-Plusの2014年1月1日から9月30日までの業績の影響を除外した。

リストラ費用：

ドイツにおける合理化計画に関連したリストラ費の影響を除外した。2015年度におけるリストラ費は減価償却費及び償却費控除前営業利益に74百万ユーロの影響を与えた。2014年度における減価償却費及び償却費控除前営業利益に対するリストラ費の影響額は414百万ユーロであった。

周波数の取得：

2015年度の周波数購入の影響額1,198百万ユーロを除外した。2014年度には周波数の取得は行われなかった。

E-Plusの買収価額の確定値にかかる調整：

2015年度に、E-Plusの暫定的買収価額（評価期間末時点の見積額）とKPNとの間で合意された確定額104百万ユーロとの差額（その結果、買収関連費用控除後で減価償却費及び償却費控除前営業利益に102百万ユーロのプラス影響が及んだ）を除外した。

下表は、特定の損益計算書およびその他の測定値にかかる2015/2014の報告ベースおよび内部成長率ベースの変動率（後者は上で述べた調整に従って計算されている）および既出の調整項目が報告ベースの成長率に及ぼした影響を示している。

テレフォニカ・ドイツ2015年度	対前年同期比変動率		報告ベースの成長に対する寄与率 (パーセンテージ・ポイント)			
	% 報告 ベース 対前年比	% 内部成長 ベース 対前年比	連結範囲の 変更 (E-Plus)	リストラ 費用	周波数の 取得	E-Plusの 買収価格 調整
収益	42.9%	1.2%	41.1	-	-	-
その他利益	150.4%	14.7%	32.3	-	-	98.6
消耗品費	26.5%	(3.4%)	30.9	-	-	-
人件費	(20.9%)	(10.1%)	26.9	(39.0)	-	-
その他費用	52.2%	(1.1%)	54.7	(0.9)	-	0.1
減価償却費及び償却費控除前営業利益	153.7%	20.9%	50.2	46.5	-	13.9
設備投資	162.8%	(11.1%)	36.8	-	141.2	-
OpCF(減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資)	n.m.	126.2%	(47.1)	(293.2)	1031.3	(87.7)

業績に関する討議

2015年度の収益合計は7,888百万ユーロで、前年度から報告ベースで42.9%増加した。これは主に、2014年10月1日以降E-Plusを連結したことによる（このことが前年度からの増分の41.1p.p.を占めた）。内部成長率でみると、収益は1.2%の増加となったが、これは主にクリスマス商戦により携帯端末の売り上げが増加したことによる。

モバイルサービス収益は5,532百万ユーロで、前年度から報告ベースで54.5%増加した。これは主に2014年10月1日以降E-Plusを連結したことと、副次的には、顧客基盤のなかでパートナーセグメント(大手2社)の占めるシェアが増加したことによる。テレフォニカ・ドイツは引き続きデータ収益に注力しており、当該収益は前年度から58.4%増加して2015年度の移動サービス収益の51.3%を占めた。非P2PSMSデータ収益は2,034百万ユーロ(対前年同期比4.9%)で、データ収益全体の71.6%を占めた(対前年同期比+0.4p.p.)。

固定収益は1,043百万ユーロで、前年度から8.3%減少したが、これは主にアクセスの継続的な減少による。

モバイルの1契約当たりの月間平均収入は10.7ユーロで前年度から8.9%減少した。一方、契約セグメントの1契約当たりの月間平均収入は17.2ユーロで前年度から6.5%減少した。これは主に顧客基盤のなかでホールセール顧客が占める割合が高まったことによる。データの1契約当たりの月間平均収入は5.5ユーロで、前年度から6.8%減少した。これは主にSMS数量が継続的に減少しているためである。

テレフォニカ・ドイツ	2014年度	2015年度	% 対前年比
音声トラフィック(百万分)	41,186	62,696	52.2%
1契約当たりの月間平均収入(ユーロ)	11.8	10.7	(8.9%)
プリペイ	5.4	5.8	8.2%
契約(1)	18.4	17.2	(6.5%)
データ1契約当たりの月間平均収入(ユーロ)	5.9	5.5	(6.8%)
非-SMSがデータ収益全体に占める比率	71.2%	71.6%	0.4 p.p.

注：

(1) M2Mを除く。

2015年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益は1,858百万ユーロで、前年度から報告ベースで153.7%増加した。これは主にE-Plusを連結したこと(このことが増分の50.2p.p.を占めた)、2015年度に計上されたリストラ費用が前年度を下回ったこと(+46.5p.p.)およびE-Plusの買収価格の暫定値とKPNとの間で合意された確定値の差によるプラス効果(+13.9p.p.)による。内部成長率でみると、減価償却費及び償却費控除前営業利益は前年度から20.9%増加した。増加の理由としてはシナジー効果の高まりが挙げられ、そのことが人件費と消耗品費に影響を与えた。

減価償却費及び償却費控除前営業利益率は報告ベースで23.6%であり、前年度から10.3パーセンテージ・ポイント増加した。

テレフォニカ・ブラジル

下表はテレフォニカ・ブラジルの過去2年間の業績の推移を示したものである。

アクセス

千アクセス	2014年度	2015年度	% 報告 ベース 対前年比	% 内部成長 ベース 対前年比(1)
固定電話アクセス(2)	10,743.4	14,654.5	36.4%	(1.6%)
インターネットおよびデータアクセス	4,082.6	7,195.5	76.2%	2.5%
ブロードバンド	3,939.8	7,129.5	81.0%	3.6%
ファイバー	374.6	3,779.9	n.m.	14.0%
モバイル・アクセス	79,932.1	73,261.3	(8.3%)	(8.3%)
プリペイ	51,582.4	42,194.4	(18.2%)	(18.2%)
契約	28,349.7	31,066.9	9.6%	9.6%
M2M	3,506.9	4,234.7	20.8%	20.8%
有料テレビ	770.6	1,787.9	132.0%	9.7%
最終利用者アクセス	95,528.6	96,899.3	1.4%	(6.4%)
ホールセール向けアクセス	25.9	22.3	(14.0%)	(14.0%)
アクセス合計	95,554.5	96,921.5	1.4%	(6.4%)

注：

- (1) 内部成長の変動率を計算するにあたり、GVTの2014年12月31日現在のアクセスを当該日現在の当社のアクセスに含めた。
- (2) 「固定無線」およびVoice over IPアクセスを含む。

下表は、当社が調整した各項目の報告ベースの成長に対する寄与率を示している。各項目について、かかる項目の報告ベースの寄与率はパーセンテージ・ポイントで表示されており、数値は当社が調整した各項目の影響を当該科目の過年度の報告ベースの数値で除したものである。

テレフォニカ・ブラジル2015年度	% 報告 ベース 対前年比	% 内部成長 ベース 対前年比(1)	GVT
固定電話アクセス	36.4%	(1.6%)	38.6 p.p.
インターネットおよびデータアクセス	76.2%	2.5%	72.0 p.p.
ブロードバンド	81.0%	3.6%	74.6 p.p.
ファイバー	n.m.	14.0%	785.0 p.p.
有料テレビ	132.0%	9.7%	111.5 p.p.
最終利用者アクセス	1.4%	(6.4%)	8.3 p.p.
アクセス合計	1.4%	(6.4%)	8.3 p.p.

(1)内部成長の変動率を計算するにあたり、GVTの2014年12月31日現在のアクセスを当該日現在の当社のアクセスに含めた。テレフォニカ・ブラジルは、2015年度に移動事業のみならず、固定事業における競争力も高めた。移動事業では、テレフォニカ・ブラジルは高付加価値セグメントにおける主導的立場を強め、その結果、移動市場からの収益を増やすことができた。固定事業では、光ファイバーおよび有料テレビ事業への移行を推進した。これについては2015年5月のGVTの連結が寄与し、2015年12月31日現在のグループの顧客数は8.5百万件に達した。

収益および減価償却費及び償却費控除前営業利益の動向には移動データの隆盛および固定ロードバンドおよび有料テレビの良好な実績が下支えとなった。また、テレフォニカ・ブラジルはコスト管理を徹底することでマクロ経済情勢のマイナス影響を払拭した。

しかし、2015年度の業績は移動事業における相互接続料金の引下げのマイナス影響(-33.0%)および2015年2月24日以降、リテール向けの固定対移動料金の値下げによるマイナス影響(-23.3%)を受けた。

テレフォニカ・ブラジルのアクセス件数は2015年12月31日現在96.9百万件に達し、1.4%増加した。これは主にGVTを連結したことによる。かかる連結の影響を除くと、アクセスは、プリペイアクセスの断線処理により6.4%の減少となる。

移動事業では、戦略上の焦点は引き続き上得意顧客の獲得と慰留に置かれ、契約セグメントにおける2015年12月31日現在の市場占有率は42.4%であった(出典：ANATEL)。テレフォニカ・ブラジルはアクセス総数でみた場合、引き続き市場をリードし、2015年12月31日現在のアクセスの市場占有率は29.5%であった(出典：ANATEL)。契約セグメントにおける販促活動には、データ通信の高速化、音声トラヒックの分数の増加および「Vivo Bis」に代表される革新的商品が含まれた(これによりその月に利用されなかったデータは自動的に翌月に繰り越されることとなる)。契約顧客の増加は11.5百万件のプリペイアクセスの断線処理により一部相殺された。

固定事業に関しては、テレフォニカ・ブラジルはその戦略上の焦点を光ファイバーの普及に置き、2015年12月31日現在16.6百万カ所にFTTxが設置された。また、3.8百万世帯が接続され、有料テレビ・アクセスが増加した(対前年同期比10%)。2015年度の固定電話アクセスは14.7百万件で前年度から報告ベースで36.4%増加した。これは主にGVTを連結したことによる。内部成長率でみるとこれらのアクセスは前年度から1.6%の減少となる。リテール向けブロードバンド顧客は2015年12月31日現在7.1百万件で、前年度から81.0%増加した。これは主にGVTを連結したことによる(内部成長でみた場合、前年度から3.6%の増加となるが、これは光ファイバーアクセスの増加によるものである)。2015年12月31日現在の7.1百万件の顧客のうち53.0%がFTTCで接続されていた。有料テレビ顧客は2015年12月31日現在1.8百万件で、前年度から報告ベースで132.0%増加したが、これは主にGVTを連結したことによるもので、内部成長でみると前年度から9.7%の増加となる。これは主に高付加価値商品とIPテレビの浸透率が上昇したためである。IPテレビアクセスは存在感を増し、有料テレビアクセス全体の9.6%に相当した。

2015年度/2014年度の業績

下表はテレフォニカ・ブラジルの過去2年度の業績の推移を示したものである。

テレフォニカ・ブラジル	2014年度	2015年度	% 報告 ベース 対前年比	% 内部成長 ベース 対前年比(1)
	百万ユーロ			
収益	11,231	11,060	(1.5%)	4.5%
モバイル事業	7,618	6,906	(9.3%)	6.2%
モバイルサービス収益	7,228	6,495	(10.1%)	5.3%
固定事業	3,613	4,154	15.0%	1.9%
その他利益	261	416	59.3%	35.4%
消耗品費	(2,680)	(2,568)	(4.2%)	4.4%
人件費	(976)	(1,042)	6.8%	3.5%
その他費用	(4,293)	(4,293)	(0.0%)	8.6%
減価償却費及び償却費控除前営業利益	3,543	3,573	0.9%	2.9%
減価償却費及び償却費控除前営業利益マージン	31.5%	32.3%	0.8 p.p.	(0.5 p.p.)
減価償却費及び償却費	(1,762)	(1,916)	8.7%	12.9%
営業利益(01)	1,781	1,657	(6.9%)	(6.7%)
設備投資	2,933	2,105	(28.2%)	(1.1%)
OpCF(減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資)	610	1,468	140.8%	9.3%

注：

(1) 内部成長の変動率を計算するための調整については以下を参照されたい。

内部成長の変動率を計算するための調整

既出のとおり、本書において「内部成長」または「内部成長率」として表示されている前年度との比較は変動率を比較可能なベースで表示するためのものである。

テレフォニカ・ブラジルについては、内部成長率の2015/2014変動率を計算するために以下の調整を実施した。

為替の影響

2015年度および2014年度の為替レートを一定とすることで為替の影響を除外した。具体的にいうと、両年度について2014年度の平均為替レートを採用した。為替は、ブラジルレアルの価値が下落したことで、テレフォニカ・ブラジルの報告ベースの業績にマイナス影響を及ぼした。

連結範囲の変更：

2015年度および2014年度における連結範囲の変更の影響を除外した。両年度におけるテレフォニカ・ブラジルに対する唯一の連結範囲の変更は2015年5月1日付けでGVTを連結したことである。連結範囲の変更の影響を除外するため、GVTの2014年5月1日から12月31日までの業績を連結した。

リストラ費用：

テレフォニカ・ブラジルで実施されている合理化計画に関連するリストラ費の影響を除外した。2015年度におけるリストラ費は7百万ユーロであった。2014年度におけるリストラ費は68百万ユーロであった。

周波数の取得：

2014年度における周波数の取得額の影響889百万ユーロを除外した。これは700MHz帯域のLTEブロックに関係していた。2015年度に周波数の取得は行われなかった。

タワーの売却の影響：

両年度について、タワーの売却に帰属する利益の影響を除外した。タワーの売却益は、2015年度が10百万ユーロおよび2014年度が1百万ユーロであった。

下表は、特定の損益計算書およびその他の測定値にかかる2015/2014の報告ベースおよび内部成長率ベースの変動率(後者は上で述べた調整に従って計算されている)および既出の調整項目が報告ベースの成長率に及ぼした影響を示している。

テレフォニカ・ブラジル 2015年度	対前年比変動率		報告ベースの成長に対する寄与率 (パーセンテージ・ポイント)				
	% 報告 ベース 対前年比	% 内部成長 ベース 対前年比	為替の 影響	連結範囲 の変更 (GVT)	リストラ 費用	周波数の 取得	タワーの 売却
収益	(1.5%)	4.5%	(16.6)	10.1	-	-	-
その他利益	59.3%	35.4%	(26.9)	34.5	-	-	4.1
消耗品費	(4.2%)	4.4%	(16.2)	7.2	-	-	-
人件費	6.8%	3.5%	(18.1)	26.8	(6.2)	-	-
その他費用	(0.0%)	8.6%	(16.9)	7.6	-	-	-
減価償却費及び償却費控 除前営業利益	0.9%	2.9%	(17.0)	12.5	1.7	-	0.3
設備投資	(28.2%)	(1.1%)	(12.1)	15.1	-	(30.3)	-
OpCF(減価償却費及び償却 費控除前営業利益-設備 投資)	140.8%	9.3%	40.7	0.2	9.9	145.8	1.7

業績についての討議

2015年度の収益合計は11,060百万ユーロで、前年度から報告ベースで1.5%減少した。これは主にブラジル通貨の価値が下落したことによる(そのことが収益減少の-16.6p.p.を占めた)。その影響はGVTを連結したことで一部相殺された(+10.1p.p.)。内部成長率で見ると前年度からの変動率は4.5%で、主に移動事業の好調さ(対前年比+6.2%)ならびに固定事業の好調さがこれを支えた(対前年比+1.9%)。ただし、規制措置により相互接続料金が引下げられたことで、その影響は一部相殺された(変動率は対前年比-2.7p.p.)。

2015年度の移動事業による収益は6,906百万ユーロで、前年度から報告ベースで9.3%減少した。これは主にブラジル通貨の価値の下落(これが収益減少の要因の-15.3p.p.を占めた)による。その影響を除くと、移動事業からの収益は6.2%の増加となる。これはサービス収益の好調さ(対前年比+5.3%)ならびにアウトバンド収益が好調だったことを反映している。これは契約顧客が増えたことと、データサービスの浸透率が高まったことによる。しかし、かかる傾向はインバウンド収益の減少により一部相殺された。これはに相互接続料金の引下げが影響している。携帯端末収益は前年度から報告ベースで5.1%増加した。その理由は契約顧客の比率が増加したことと、スマホおよびLTE端末の売り上げが好調だったことによる。

固定電話益は4,154百万ユーロで、前年度から報告ベースで15.0%増加した。これは主にGVTを連結したことによる(+31.9p.p.)。ただし、その影響はブラジル通貨の価値が下落し一部相殺された(かかる価値の下落は業績の推移に-19.4p.p.の影響を及ぼした)。これらの影響を除くと、収益は1.9%の増加となる。これは主に固定ブロードバンド収益の増加によるもので、当該収益は9.3%増加した。その背景には光ファイバーが普及し、有料テレビ アクセスが増加したことで、1契約当たりの月間平均収入が、リテール向けの固定対移動料金の値下げにも拘わらず(-2.5p.p.)増加したことが挙げられる。

移動サービスの1契約当たりの月間平均収入は前年度から報告ベースで13.2%減少した。これは主にブラジル通貨の価値の下落によるものである。内部成長率でみると、1契約当たりの月間平均収入は前年度から1.6%の増加となるが、これはデータサービスの1契約当たりの月間平均収入が増加し、移動サービスの着信料金の減少によるマイナス影響が相殺されたためである。当社としては、顧客基盤の質の高さがアウトバウンドの1契約当たりの月間平均収入およびデータサービスの1契約当たりの月間平均収入の31.5%増加に反映されていると考えている。

テレフォニカ・ブラジル	2014年度	2015年度	% 対前年比	% 現地通貨建て 対前年比
音声トラフィック(百万分)	127,412	131,029	2.8%	2.8%
1契約当たりの月間平均収入(ユーロ)	7.3	6.3	(13.2%)	1.6%
プリペイ	3.9	3.2	(18.5%)	(4.7%)
契約(1)	15.7	13.3	(15.0%)	(0.7%)
データ1契約当たりの月間平均収入(百万ユーロ)	2.6	2.9	12.5%	31.5%
非-SMSがデータ収益全体に占める割合%	77.4%	82.9%	5.5 p.p.	5.5 p.p.

注：

(1) M2Mを除く。

2015年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益は3,573百万ユーロで、前年度から報告ベースで0.9%増加した。これは主に、GVTを連結したことによる(このことが業績推移の+12.5p.p.に相当した)。また副次的には2015年度に計上されたリストラ費用が2014年度に比べて低かったこと(+1.7p.p.)ならびにタワーの売却益が2014年度と比較すると2015年度の方が多かったことも関係している(+0.3p.p.)。ただし、これらはすべてブラジル通貨の価値の下落の影響により一部相殺された(-17.0p.p.)。内部成長率でみると、前年度と比較した増分は2.9%であり、増収と費用節減がマクロ経済の悪化によるインフレ率の上昇、通貨価値の大幅下落および不良債権の増加の影響を相殺した。2015年度の人件費は1,042百万ユーロで、前年度から報告ベースで6.8%増加した。これは主にGVTを連結したことによるが、その影響はブラジル通貨の価値の下落の影響により一部相殺された。内部成長率でみると、人件費は前年度から3.5%増加した。これは社会保険給付費用の増加および一部のネットワーク業者の作業の内製化によるもので、そのことが2014年度に実施したリストラ計画による経費節減効果を一部相殺した。さらに、ネットワーク費用がエネルギーコストの増加ならびに固定-対移動ネットワークの配備および改良、訴訟およびコンテンツ費用の増加により嵩んだ。減価償却費及び償却費控除前営業利益もまた、債務返済義務の消滅(98百万ユーロ)によるプラス影響を受けた。

減価償却費及び償却費控除前営業利益率は報告ベースで32.3%であり、前年度から0.8増加した。

テレフォニカ・イスパノアメリカ

下表はテレフォニカ・イスパノアメリカの過去2年度における業績の推移を示したものである。

アクセス

千アクセス	2014年度	2015年度	%対前年比
固定電話アクセス(1)(2)	13,374.4	12,829.8	(4.1%)
インターネットおよびデータアクセス	5,433.8	5,667.8	4.3%
ブロードバンド	5,379.4	5,610.4	4.3%
モバイル・アクセス	110,346.5	113,302.7	2.7%
プリペイ(3)	86,698.0	88,332.8	1.9%
契約	23,648.5	24,969.8	5.6%
M2M	2,062.2	2,296.	11.4%
有料テレビ	2,431.9	2,812.2	15.6%
最終利用者アクセス	131,586.6	134,612.4	2.3%
ホールセール向けアクセス	16.4	30.9	87.8%
テレフォニカ・イスパノアメリカのアクセス合計	131,603.0	134,643.3	2.3%

注：

- (1) 「固定無線」およびVoice over IPアクセスを含む。
- (2) 2014年第2四半期のペルーにおける固定無線」の追加顧客50千件を含む。
- (3) 2014年度第4四半期に1.8百万件の不稼働顧客が断線処理された。

テレフォニカ・イSPAノアメリカのアクセス総数は2015年12月31日現在134.6百万件であった(対前年比+2.3%)。

モバイル・アクセスは、新規契約獲得件数(純)が3.0百万件となったことで合計113.3百万件(対前年比+2.7%)となった。

- ・ 契約セグメントが大きく成長し、前年度から5.6%増加した。成長は特にペルー(対前年比+12.9%)、メキシコ(対前年比+22.3%)およびチリ(対前年比+4.2%)で顕著であった。年間の新規契約獲得件数(純)(純)は1.3百万件となった。これは主にペルー(新規契約獲得件数(純)+659)において、プリペイ型から契約型への移行の誘導戦略が奏功したことによる。メキシコもまた、販促活動の強化により新規契約獲得件数(純)の増加(+327千アクセス)を達成した。
- ・ プリペイセグメント(対前年比+1.9%)では、新規契約獲得件数(純)が1.6百万件となった。成長を牽引したのは主にメキシコで(対前年比+2.9百万件)、これに対しベネズエラおよび中米では新規契約獲得件数(純)は1.2百万件であった。このことが、チリにおける正味喪失件数(-0.9百万件)およびペルーの正味喪失件数(-0.7百万件)の影響を相殺した。両国では当社は厳しい競争に直面している。当社は上得意顧客に的を絞って、優良なプリペイ顧客を契約顧客に移行させることに注力し、トラヒックが過重となってネットワークの質を落とす結果となる価格攻勢には陥らないようにしている。
- ・ スマホサービスは成長して(対前年比+43.7%)2015年12月31日現在40.2百万件となり、移動アクセスに占める割合は36.7%(対前年比+10.4p.p.)となった。主にメキシコ、アルゼンチン、ペルーおよびコロンビアが主導した。4G端末もまた成長し続け、2015年12月31日現在8.3百万件となった(浸透率にすると7.4%)。

伝統的な固定事業アクセスは、2015年12月31日現在12.8百万件で(対前年比-4.1%)、顧客数は正味545千件の純喪失となった。これは、これはチリ、ペルー、コロンビア、およびアルゼンチンを初めとする地域において伝統的な固定事業が浸食されたことによる。顧客数の減少はチリでは対前年比-5.9%、ペルーでは対前年比-4.4%、コロンビアでは対前年比-2.1%およびアルゼンチンでは対前年比-1.9%となった。

ブロードバンド アクセスは、2015年度中に新規契約獲得件数(純)が0.2百万件に達したこともあり、2015年12月31日現在5.6百万件となり対前年比+4.3%)、を記録した。アクセス数の増加は主にペルー(+8.0%)、チリ(+5.8%)およびコロンビア(+4.0%)でみられた。伝統的な固定事業に占める固定ブロードバンド アクセスの浸透率は2015年12月31日現在43.7%であった(対前年比+3.5p.p.)。高速データプランへの移行が進んでおりブロードバンド アクセスの53.4%は2015年12月31日現在4Mbを超える速度を享受している(対前年比+4p.p.)。

有料テレビ アクセスの合計は2.8百万件(対前年比+15.6%)であり、新規契約獲得件数(純)は0.4百万件であった。これはサービスを提供しているすべての国で状況が改善されたことを反映している。成長は特にペルー(対前年比+26.7%)、コロンビア(+17.5%)およびチリ(+7.2%)において際立った。

2015年度/2014年度の業績

下表はテレフォニカ・イスパノアメリカの過去2年間の業績の推移を示したものである。

テレフォニカ・イスパノアメリカ	2014年度	2015年度	% 報告 ベース 対前年比	% 内部成長 ベース 対前年比(1)
	百万ユーロ			
収益	13,155	14,387	9.4%	10.1%
モバイル事業	9,578	10,347	8.0%	10.2%
モバイルサービス収益	8,454	9,160	8.4%	10.6%
固定事業	3,604	4,070	12.9%	10.0%
その他利益	254	347	36.5%	29.6%
消耗品費	(3,841)	(4,176)	8.7%	7.2%
人件費	(1,525)	(1,686)	10.6%	16.0%
その他費用	(3,975)	(4,516)	13.6%	15.1%
減価償却費及び償却費控除前営業利益	4,068	4,356	7.1%	7.2%
減価償却費及び償却費控除前営業利益マージン	30.9%	30.3%	(0.6 p.p.)	(0.8 p.p.)
減価償却費及び償却費	(2,034)	(2,241)	10.2%	7.8%
営業利益(01)	2,034	2,115	4.0%	6.7%
設備投資	2,842	3,060	7.7%	17.2%
OpCF(減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資)	1,226	1,296	5.7%	(7.0%)

(1) 内部成長の変動率を計算するために行われた調整は以下の通りである。

内部成長率の変動率を計算するために行われた調整

既出のとおり、本書において「内部成長」または「内部成長率」として表示されている前年度との比較は変動率を比較可能なベースで表示するためのものである。

テレフォニカ・イスパノアメリカについては、内部成長率の2015/2014変動率を計算するために以下の調整を実施した。

為替およびハイパーインフレの影響ベネズエラにおけるハイパーインフレの調整：

2015年度および2014年度の為替レートを一定とすることで為替の影響を除外した。具体的にいうと、両年度について2014年度の平均為替レートを採用した。また、ベネズエラにおけるハイパーインフレの影響も除外した。

リストラ費用：

テレフォニカ・イスパノアメリカで実施されている合理化計画に関連するリストラ費の影響を除外した。2015年度におけるリストラ費は38百万ユーロであった。2014年度のリストラ費は99百万ユーロであった。

タワーの売却

2015年度および2014年度におけるタワーの売却に帰属する利益を除外した。2015年度における当該金額は18百万ユーロ(主にチリ)で、2014年度の金額は4百万ユーロであった。

周波数の取得：

2015年度および2014年度における周波数取得の影響を除外した。

2015年度の購入費用は338百万ユーロで、そのうちTelefónica Irelandに関係した金額が、196百万ユーロ、Telefónicaエクアドルに関係した金額が127百万ユーロ)、Telefónica Chileに関係した金額が6百万ユーロ)およびTelefónica Méxicoに関係した金額が8百万ユーロであった。2014年度の購入費用は405百万ユーロで、Telefónica Irelandに関係した金額が168百万ユーロ、Telefónica Colombiaに関係した金額が111百万ユーロ)およびand Telefónica ベネズエラおよび中米に関係した金額が126百万ユーロであった。

下表は、特定の損益計算書およびその他の測定値にかかる2015/2014の報告ベースおよび内部成長率ベースの変動率(後者は上で述べた調整に従って計算されている)および既出の調整項目が報告ベースの成長率に及ぼした影響を示している。

テレフォニカ・イスパノアメリカ 年度	対前年比 変動率		報告ベースの成長に対する (パーセンテージ・ポイント)			
	% 報告 ベース 対前年比	% 内部成長 ベース 対前年比	為替レート およびハイ パーインフレ の影響	タワーの 売却	リストラ費	周波数の 取得
収益	9.4%	10.1%	(0.6)	-	-	-
その他利益	36.5%	29.6%	2.1	5.1	-	-
消耗品費	8.7%	7.2%	1.5	-	-	-
人件費	10.6%	16.0%	-	-	(4.1)	-
その他費用	13.6%	15.1%	(1.4)	-	-	-
減価償却費及び償却費控除前営 業利益	7.1%	7.2%	(2.0)	0.3	1.5	-
設備投資	7.7%	17.2%	(3.6)	-	-	(3.3)
OpCF(減価償却費及び償却費控除 前営業利益-設備投資)	5.7%	(7.0%)	1.5	1.0	5.1	7.7

業績に関する討議

2015年度の収益は14,387百万ユーロで、前年度から報告ベースで9.4%増加した。これ主にデータ収益(固定および移動の双方)ならびに音声収益が好調だったためで、いずれの場合も顧客基盤の成長、使用量の増加およびデータの浸透率の上昇が奏功した。ただし、こうした増加は為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響にならびに移動着信料金の減少により一部相殺された。内部成長率でみると、収益は前年度から10.1%増加した。

2015年度のモバイルサービス収益は9,160百万ユーロで、前年度から報告ベースで8.4%増加した。これは主ルゼンチン、ペルー、メキシコおよびチリにおける増収によるが、以下に詳細を記載するとおりこうし成果は為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響により一部相殺された(それらは前年度と比較した変動率の-2.2p.p.に相当した)。モバイルサービス収益の国別の業績は以下の通りである。

アルゼンチンでは、移動サービス収益は2,194百万ユーロとなり、前年度から報告ベースで29.2%増加した。これは主に利用量とデータサービスの浸透ならびに副次的には音声事業および為替レートの影響の影響による(これにより成長が6.4p.p.押し上げられた)。現地通貨建てでみると、これらの収益は22.9%増加した。

メキシコでは、移動サービス収益は1,539百万ユーロで、前年度から報告ベースで8.9%増加した。これは主に顧客基盤の拡大およびデータ事業の好調さによるものである。現地通貨建てでは、収これらの収益は8.4%の増加となり、前年度と比較した報告ベースの増加では0.5パーセンテージ・ポイントの為替レートの影響が加味されている。

チリでは移動サービス収益は1,177百万ユーロとなり、前年度から報告ベースで5.8%増加した。これは主に為替レートの影響(これが増加の4.6p.p.を占めた)およびデータ収益の増加によるもので、これらが伝統的な音声事業の不振および移動着信料金の値下げの影響を相殺して余りあった。現地通貨建てでは、当該収益は1.2%の増加となった。

ペルーでは、移動サービス収益は1,390百万ユーロとなり、前年度から報告ベースで11.2%増加した。これは主に為替レートの影響(これが増分の7.0p.p.を占めた)および契約顧客基盤の増加、データサービスの好調な売れ行きおよびインバウンド収益の増加によるものである。

ベネズエラおよび中米では、移動サービス収益は1,261百万ユーロとなり、前年度から報告ベースで3.5%減少した。これは主に為替レートとベネズエラにおけるハイパーインフレの影響による(これにより増分が35.1p.p.損なわれた)。こうした影響を除くと、収益は31.7%の増加となる。増加をもたらしたのは主に、ベネズエラにおけるハイパーインフレの影響を補填するためにすべてのサービス料金を引き上げたこと、および非-SMSデータ収益(2015年度に+83%)である。非-SMSデータ収益はデータ収益の合計の83.4%(対前年比+11.4p.p.)に相当した。

セグメントのデータ収益は前年度から報告ベースで19.5%増加し、3,198百万ユーロとなった。これは主にデータの浸透率が高まったこと(浸透率は31.7%から2015年度には34.9%となった)と、データ使用量の増加による。ただし、こうした増加は為替レートとベネズエラにおけるハイパーインフレの影響により一部相殺された(これにより成長が4.2p.p.損なわれた)。これらの影響を除くと、収益は先に述べたデータの浸透率上昇により23.6%増加した。

2015年度の固定事業収益は4,070百万ユーロで、前年度から報告ベースで12.9%増加した。これは主にブロードバンドおよび新サービス収益の増加(+20.5%)を反映している。ブロードバンドおよび新サービス収益は、固定収益の64.7%(対前年比+4.9p.p.)を占めた。増加は主にアルゼンチンに関係しており、同国では音声およびブロードバンド収益が大幅に増加し、また同様にチリおよびペルーでもブロードバンド収益が増加した。為替レートとベネズエにおけるハイパーインフレの影響を除くと、(こうした影響により成長が2.9p.p損なわれた)かかる収益は10.0%の増加となっていたであろう。

2015年度の1契約当たりの月間平均収入は6.1%増加した。これは主にデータサービスの1契約当たりの月間平均収入の増加(対前年比+19.9%)によるもので、その背景にはスマホの浸透率の増加および平均利用量の増加が挙げられ、そのことが音声サービスの1契約当たりの月間平均収入の減少を相殺した。1契約当たりの月間平均収入の減少は主に相互接続費用の引き下げおよび一部南米通貨の米ドルに対する価値の低下によるもので、そのことが音声1契約当たりの月間平均収入の増加(対前年比7.0%)を相殺して余りあった。

2015年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益は4,356百万ユーロで、前年度から報告ベースで7.1%増加した(内部成長でみた場合+7.2%)。Telefonica de Argentina, Telefonica Peruおよびand Telefonica Chileが成長の主な牽引役であった。これは増収が費用の増加を相殺したためである。減価償却費及び償却費控除前営業利益はメキシコにおいてAT&Tとの間で2015年12月に周波数の交換を実施したことのプラス影響を受けた(このことが79百万ユーロの貢献を果たした)。費用の増加は主に下記に関連している。

- ・ 販売促進費の増加。高機能の携帯端末を販売することで、携帯端末の仕入コストが高んだ(そのことがチリコロンビア、ペルーおよびメキシコで移動着信料金が引き下げられたことによる)相互接続コストの減少を相殺して余りあった。
- ・ 一部の国および地域でインフレにより人件費が上昇した。
- ・ 販促活動費の増加および音声データ・トラフィックの増加に関連するネットワーク費用の増加、ネットワーク
- ・ 一部の南米通貨が米ドルに対して値下がりしたことによる費用の増加

国別の追加情報は以下の通りである。

アルゼンチン：減価償却費及び償却費控除前営業利益は1,006百万ユーロとなり、前年度から報告ベースで25.4%増加した。これは主に為替レートの影響およびサービス収益が増加したことによるもので、全般的な物価の上昇による費用増を相殺して余りあった。しかし、テレフォニカは、インフレの影響を相殺するため、引き続き経費節減に努めている。現地通貨建てでは前年度からの変動率は19.2%であった。

チリ：減価償却費及び償却費控除前営業利益は760百万ユーロで、前年度から報告ベースで7.4%増加した。これは主に為替の影響と収益の増加、規制変更による仕入れコストの減少(移動着信料金の値下げによる相互接続費用の減少)ならびに効率性を高めるための施策による。それらが上得意顧客を獲得するために実施した販促費用を相殺する一助となった。現地通貨建てでは、前年度からの変動率は2.7%であった。

- ・ ペルー：減価償却費及び償却費控除前営業利益は943百万ユーロで、前年度から報告ベースで11.8%増加した。これは主に為替の影響とサービス収益の増加によるものである。そのことが、競争の激しペルー市場で上得意顧客を獲得するための販促費用の増加の影響を相殺して余りあった。現地通貨建てでは、減価償却費及び償却費控除前営業利益は4.7%減少した。
- ・ ベネズエラおよび中米：減価償却費及び償却費控除前営業利益は342百万ユーロで、前年度から報告ベースで26.1%減少した。これは主に為替とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響である。こうした影響を除くと、減価償却費及び償却費控除前営業利益は15.8%の成長であった。これは主にサービス収益の増加に後押しされたもので、そのことが全般的な物価の上昇、ベネズエラ通貨の価値が下落したことによるサービス装置の米ドルベースでの購入費用の増加の影響を相殺した。

2015年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益率は30.3%で、前年度から報告ベースで0.6パーセンテージ・ポイント減少した。かかる利益率の減少は、メキシコを除くすべてのセグメントでマージンが低下したことによる。(メキシコは上得意顧客に向けた販促活動の強化が奏功した)。マージンの落ち込みは主にアルゼンチンとコロンビアで顕著であった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

特になし。

4 【事業等のリスク】

テレフォニカ・グループの事業は、専らグループに固有の一連の内在的リスク・ファクターの影響を受けるほか、同業種の事業に共通する一連の対外的なリスク・ファクターの影響を受ける。当社が直面する主なリスクおよび不確実性のうち、グループの事業、財政状態、風評、企業イメージおよびブランドならびにその経営成績に影響を及ぼす可能性のあるものを、連結財務書類に記載された情報とともに考慮すべきである。

グループに関連するリスク

経済・政治環境の悪化がテレフォニカの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

テレフォニカはその国際的プレゼンスによって、活動をさまざまな国および地域に分散することが可能だが、同時にそれぞれの営業国におけるさまざまな法令や政治・経済環境を考慮しなければならない必要性を抱えている。これらの環境が不利な方向に変化したり、単に不確実性が増すだけでも、あるいは為替リスクやソプリリスクが不安定化する懸念が生じるだけでも、事業、財政状態、キャッシュ・フローおよび/または一部もしくはすべてのグループの財務指標に悪影響が及ぶ可能性がある。

ヨーロッパの経済成長は一部のヨーロッパ諸国(スペイン)における政治的不透明、ギリシャ危機の再燃、銀行セクターの再編、EUの銀行同盟および資本市場同盟の発足に向けた取り組みの影響、EU離脱の是非を問うためにまもなく実施される英国の国民投票などにより影響を受ける可能性がある。2015年度にテレフォニカ・グループは収益の26.3%をスペインで稼得し、16.7%をドイツで稼得した。

南米では、マクロ経済的な要因、例えば資源価格の下落、中国の経済成長の行方を巡る不透明さ、ならびに米国における金利引き上げの道筋を巡って地域の通貨が軒並み下落したことで、為替リスクが高まっている。インフレの高騰と財政および貿易赤字が同時に発生する状況になれば、それをきっかけとして為替の急激な変動が起こりうる。これについて付言すると、Sistema Marginal de Divisas (SIMADI)で建値されたベネズエラ・ボリパーの為替レートは当年度中、物価が上昇し続けたことで調整リスクが高まったにも拘わらず安定していた。また、アルゼンチンペソは(2015年12月に既に通貨価値が大幅に下落したなかであって)引き続き取引市場で制約を受けており、ブラジルレアル(同通貨も2015年に通貨価値が大幅に下落したなかで)2016年年初も大きく変動した。当該地域における国々からのキャッシュ・フローは減少する可能性があり、こうした状況が今後さらに悪化すれば、財政状態も悪影響を受ける可能性がある。

同地域で最も深刻なマクロ経済リスクのいくつかがブラジルに影響を与えている。ブラジルではインフレ高騰、経済のマイナス成長および国内外での大規模な資金調達を必要としている。こうした要因を理由に同国の信用格付けは一段と引き下げられた。

さらに、昨今の原油価格およびその他商品価格の下落がチリ、ペルー、メキシコおよびエクアドルの対外勘定および財政収支に悪影響を及ぼしている(これらの諸国では経済をドル化しており、昨今では米ドルの供給が減少しつつある)。

アルゼンチンでは、新政権が同国のマクロ経済および財政収支の不均衡の是正と国際的信頼の回復に力を注いでいる。進行中の改革は中期的には好影響を生み出す可能性があるものの、短期的なリスクは以前解消されていない。ベネズエラでは、予備選挙によってDemocratic Unity Roundtable(与党であるUnited Social Party of Venezuelaに対抗する野党連合)が国民議会で多数派を占め、あらたに経済非常時法が発布され、その結果、民間企業に対する政府の統制が強化されている。米ドルの供給も逼迫しつつある。

2014年12月31日終了年度にテレフォニカ・イスパノアメリカおよびテレフォニカ・ブラジルはテレフォニカ・グループの収益のそれぞれ30.5%および23.4%を占めた。さらに、電話事業からのグループ収益の約9.6%が投資適格でないこれらの諸国で生み出されている(ちなみに重要性の高い順に列挙すると、ブラジル、アルゼンチン、エクアドル、ベネズエラ、ニカラグア、グアテマラ、エルサルバドルおよびコスタリカの順となる)。その他の諸国もかろうじて投資適格を維持している状態である。

2015年12月31日現在、テレフォニカの南米通貨建ての債務の比率は13%である。

カントリー・リスクに下記が含まれる。

「カントリー・リスク」には、特に下記が含まれる。

規制または政府方針の想定外の不利な変更。その中にはライセンス、特許、更新条件などを修正する変更などが含まれる(または承認の遅延

突発的な為替レートの変動

資産の没収または国有化、不利な税務判断、その他政府介入

金融経済の弱体化、政情不安および内乱

・財およびサービス価格を制限するため、原価構造の分析を通じて利益マージンの上限が課せられる可能性がある。ベネズエラでは、利益マージンの上限制が導入されており、社会経済の安寧のため、毎年見直されている。

上記のいずれもがグループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

グループの財政状態および経営成績は、グループが為替リスク、金利リスクまたは金融投資リスクを効果的に管理しない場合、重大な悪影響を被る可能性がある。

2015年12月31日現在、グループの正味債務の49.1%は、向こう1年間以上金利が固定されているが、28%はユーロ以外の外貨建てである。

2015年12月31日現在の短期金利の変動に対する金融費用の感応度をみても、(i) 同日現在テレフォニカが財務ポジションを有するすべての通貨で金利が100ベーシスポイント上昇したと仮定した場合、金融費用は245百万ユーロ増加することとなる、(ii) これに対し、マイナス金利となるのを避けるため、ユーロ、米ドルおよび英ポンドを除くすべての通貨で金利が(ゼロを下限として)100ベーシスポイント低下したと仮定した場合、金融費用は75百万ユーロ減少する。こうした計算は為替レートを一定とし、残高ポジションを当該日現在から不変とし、契約済みのデリバティブ金融商品を考慮して行われている。

グループの試算によると、もし南米通貨が米ドルに対して10%価値が下落し、また他の通貨がユーロに対して10%価値が下落したと仮定すると、その影響で損益計算書には33百万ユーロの為替差損が計上されることとなる。これは主に、ベネズエラ・ボリパー、そして副次的にはアルゼンチンペソの価値の下落によるものである。こうした試算では、通貨ポジションを一定とし、デリバティブ商品の効果を考慮した上での、同日現在の損益への影響を仮定した。2015年12月31日終了年度、テレフォニカ・グループの減価償却費・償却費控除前営業利益(OIBDA)の31.3はテレフォニカ・ブラジルに集中し、38.2%はテレフォニカ・イスパノアメリカに集中していた。

テレフォニカ・グループは、リスク管理のため主に金融デリバティブの利用を通じてさまざまな戦略を用いるが、こうしたデリバティブ自体がカウンターパーティ・リスクを含むリスクに晒されている。さらに、当社のリスク管理戦略が所期の成果を上げることができない可能性があり、そのことが当社の事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

金融市場における混乱の継続または一段の悪化によりグループが資金調達を行い、その事業計画を実行する能力が制限される可能性がある。

テレフォニカ・グループのネットワークの性能、拡張および改良、テレフォニカ・グループのサービス商品の開発および販売、当社の戦略計画の策定および実行、ならびに新技術の開発および応用または免許の更新ならびにこうした諸国でのテレフォニカ・グループの事業には多額の資金手当が必要とされる。

当社の流動性の低下、満期が到来した債務の借り換え不能または債券もしくは株式のいずれに拘わらず、それらによる新規の資金調達不能は、テレフォニカが本来投資またはその他の契約に返済に充当する予定であった資金を債務の返済に充当しなければならなくなり、そのことがグループの事業、財政状態、経営成績および/またはキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

世界のまたは自国の市場状況が著しく悪化した場合、資金調達はより困難かつより高コストとなりうる。(特に、中華人民共和国を巡る不透明さに起因する不安定、商品価格の値下がり、米国の米連邦準備銀行(FRB)が承認する金利引き上げなど、これらはすべて南米に影響を及ぼすこととなる)、または当社のソルベンシーまたは事業業績が悪化した場合、または格付け機関によるスペイン政府の信用格付けの引き下げの影響が及ぶ場合もありうる。

2015年12月31日現在、2016年に返済期限が到来する金融債務の総額は11,275百万ユーロであり、その中にはデリバティブ金融商品のネットポジションおよび特定の短期未払債務が含まれている。また、2017年に返済期限が到来する金融債務の総額は8,461百万ユーロである。

当社は、自社の流動性方針に従い、2016年末までに返済期が到来する債務の総額を2015年12月31日現在利用可能な与信枠で手当済みである。その中には2015年11月に国内および国外の金融機関との間で調印された3,000百万ユーロのクレジット・ファシリティが含まれる。当該ファシリティの返済期限は最長27ヵ月である。だが、当社の流動性は、もし市場条件が悪化して既存の未使用のクレジット・ラインを更新できない場合には影響を被る可能性がある。2015年12月31日現在、当該クレジット・ラインの8.7%は2016年12月31日現在までに返済期限が到来する。

さらに、経済成長と金融の安定の間には相関関係があるため、上で述べた経済、政治および為替に係るリスクが顕在化した場合、テレフォニカの資金調達の実現性およびコストならびにその流動性戦略にマイナス影響が及ぶ可能性がある。ひいては、そのことがグループの事業、財政状態、経営成績および/またはキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の属する産業に関するリスク

グループは、規制の厳しい業界で事業を行っており、サービスの大部分を提供することや、希少で高価な資源である周波数を使用するには政府の許認可を必要とする。

電気通信業界はさまざまな国の法令の適用を受け、また、提供されるサービスの多くは許認可や政府の承認が必要とされる。それらの取得には、通常、一定の義務や投資を行うことが要件として課せられ、その中には周波数の利用可能性に関するものが含まれる。この種のリスクの主なものは、周波数規制および許認可、料金、ユニバーサル・サービス規制、ファイバー・ネットワークを利用したホールセール・サービス、プライバシー、事業とネット中立性の機能分断などである。

このように、グループはその大半のサービスを許認可のもとで提供しているため、サービスの提供にかかわる重大な義務違反については、行政組織の意向に左右されるか（例えば経済制裁や、潜在的には許認可の取り消しや更新拒否など）、または特定市場において競争相手にサービス免許が付与される可能性がある。

テレフォニカ・グループは、それぞれの契約条項に定める条件で免許の更新を求め、グループが常にかかる手続きを首尾良く、またはグループにとって有利な条件で実行できる保証はない。多くの場合、当社は一定の義務を果たさなければならず、その中には、更新の適格要件を満たすための最低限の特定品質水準の確保、サービスおよびカバレッジに関する基準や設備投資要件が含まれる。こうした義務を遵守しない場合、制裁金が課せられたり、契約条項が変更されたり、または許認可の取消もしくは失効に至る可能性がある。

さらに、テレフォニカ・グループは競争当局の独占禁止措置のもとでとられる規制行動によって影響を受ける可能性がある。かかる当局は、新たな買収や特定の実務慣行等の一定の行為を禁止し、義務を課しまたは重い制裁金を課する可能性がある。独占禁止当局が実施するこれらの措置が、市場占有率の喪失を招きおよび/または一定の事業の将来性にマイナス影響を与え、グループにとって経済的損失および/または風評被害をもたらす可能性がある。

さらに、グループの事業が厳しい規制の制約下にある事実はグループの収益に影響を及ぼすと同時に、事業にコストを負荷することとなる。例えば、テレフォニカが他の業者のネットワークから受信する通話の料金は規制によって決められている。また規制当局は近年、その料率を段階的に引き下げている。さらに、特にスペインでは、近年、当局が競争を奨励し、異業種がテレフォニカのネットワークにアクセスして事業を行うことを認めている。こうした厳しい競争はテレフォニカの料金体形に圧力をかけ、収益にマイナス影響を及ぼすほか、販促費用の増加をみたらし、マージンにも悪影響を及ぼしている。

周波数規制および政府との契約

周波数規制および政府によるライセンス付与

欧州委員会の新たな「デジタル単一市場(DSM)戦略について、ヨーロッパはその規制的枠組みの重要な見直しを行うことを予定している。新たなヨーロッパDSM戦略は、デジタル・サービスおよびネットワークの単一市場を創造するための一連の政策対応で構成されている。これを受けて、欧州委員会はまもなく法的手続きの整備に入ることを示唆しており、そのことがネットワークへのアクセス、周波数使用、競売条件、免許の有効期間および更新、視聴覚サービスおよびプラットフォームに影響を及ぼすことが想定される。

2015年8月8日、欧州委員会は1452-1492MHz周波数帯域(1500MHzバンド)の統一化に関する決定を承認した。当該決定は、加盟国に対して2015年以降、排他的ベースではなく、この帯域を指定し、利用に供することを推奨している。これにより、周波数割当ての手続きはEU全体を通じて短期から中期になると思われる。ドイツと英国は既に当該帯域の周波数について入札を実施しており、そのため当該決定がこれらの市場におけるテレフォニカのキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼすとは考えにくい。スペインでは1500MHz帯域の周波数に対する需要について評価諮問委員会を立ち上げて検討し、2015年6月21日に討議を終えた。1500MHz帯域の入札が行われるのは早くても2017年以降になると思われる。

また、ヨーロッパにおける700MHz帯域の割当ておよび使用にかかる主要条件はまもなく決定される見込みである。この場合、テレフォニカにとって2018年から2022年にかけて新たな現金の支出が必要となる可能性がある(周波数が利用可能となるのが2018年から2022年にかけてと見込まれるため)。ただし、ドイツにおいてはこの限りでなく、ドイツでは他ヨーロッパ諸国に先駆けて、700MHz帯域が、1800MHz、900MHzおよび1500MHz帯域とともに既に利用に今日されている。

さらに、2014年7月4日および2015年9月25日に、ドイツのドイツ連邦ネットワーク庁(German Federal Network Agency)(BnetzA)は、Telefónica Deutschland Holding AGがE-Plus Mobilfunk GmbH & Co. KG(E-Plus)と合併したことが、Telefónica Deutschland(合併による存続会社)の保有する周波数に与える影響に関する判断を採択した。BnetzAはTelefónica Deutschlandに対して2016年6月30日までに(2016年12月31日ではなく)に、1800MHz帯域の周波数の使用停止を求めている。こうした措置は上述した入札手続きの際にはTelefónica Deutschlandに要求されていなかった。2016年3月7日、ドイツ当局は、Telefónica Deutschlandに対する2GHz周波数帯域の割り当てについて公開諮問協議を開始した。

United Internetと地元のケーブル事業者のAirdataはGeneral Courtにおいて、Telefónica Deutschland Holding AGとE-Plusとの合併を認めたEUの決定を不服として訴訟を提起した。Telefónica Deutschlandは当該手続きにおける利害関係者として認められ、両事案についてその陳述書を提出した。United InternetはEU委員会に対して、Telefónica Deutschlandがモバイル以外のネットワーク事業者に対する救済「Non-Mobile Network Operator Remedy」の実施について提出した書簡の内容を不服として2回目の申立てを行った。介入を要請したが、裁判所はこれについてまだ決定していない。

2015年9月24日、英国の電気通信当局(Ofcom)は、モバイル事業者が900MHzおよび1800MHz周波数の使用について支払う年間手数料を増額する決定を下した。そのため2015年10月31日以降、テレフォニカ英国が支払う年間手数料は32.2百万英ポンドとなり(15.6百万英ポンドから増額した)。ちなみに2016年10月31日以降は48.7百万英ポンドに消費者物価指数を上乗せした金額となる。かかる決定についてはEE Limitedが提訴している。最終的に諮問協議を経て、2015年12月3日、Ofcomは、2.3GHzおよび3.4GHz周波数の割当入札を、Telefónica UK LimitedとHutchison 3G UK Limitedとの間の合併案について競争当局が決定を下すまで見送ることを発表した。にも拘わらず、当該合併にかかるECの決定は入札手続きについて新たな情報を明らかにしていない。

南米では周波数入札の実施が予定されているため、周波数獲得または免許の付帯条件であるカバレッジ要件を満たすために資金流出が見込まれる。2016年に予定されている主な手続きは以下の通りである。

ペルー：2015年8月に700MHz周波数帯域の免許付与にかかる条件を提示した(2x15MHz 3ブロックが指定された)。2015年11月4日にテレフォニカは有資格参加者に指定された。2016年4月3日、ブロック当たりの基本価格が284.7百万米ドルと決定された。2016年4月20日、特許契約の確定版が承認され、入札手続きが封印入札方式で行われることが発表された。本書の日付現在、入札日は確定していないが、2016年の上半期中になる可能性がある。

コスタリカ：2015年12月、コスタリカ政府は1800MHz帯域のなかの40MHzおよび1900/2100MHz帯域の中の30MHzについて競争入札を行う意向であると発表した。規制当局は手続きを実行することを決定したが、具体的な日取りは未定である。

メキシコ：連邦電気通信庁(The Federal Telecommunications Institute)(IFT)は2016年に2500MHz帯域について周波数入札を行う予定であると発表した。また、「Pact for Mexico」のもとで勧められている憲法改革に基づく政策として700MHz帯域のホールセール・ネットワークサービスが戸公的部門と民間部門のパートナーシップ(Public-Private Partnership(PPP))のもとで創設される予定である。2016年1月29日、SCT通信輸送庁(Secretaría de Comunicaciones y Transportes)は国際競争入札のための規則が公表された。2016年3月18日、SCTは入札スケジュールを変更した。参加者はIFTに対して入札参加への承認を2016年8月1日までに申請することを義務づけた。規則では、入札結果は9月28日に明らかにされ、商業運営は2018年3月31日までに開始することが要求されている。

パナマ：2015年12月4日、AWS帯域(140MHz、1710-1780/2110-2180MHz)の再割当が発表された。本報告書の日付現在、入札についての予定は明らかにされていない。

ウルグアイ：政府はモバイルサービスについて入札を行う決議を承認した。入札の対象となっているのは「AWS Ext」における15+15MHz周波数帯域および45+700周波数帯域の45MHzである(そのうち700MHz帯域の20+20MHz ofは国家電気通信監督局(National Telecommunications Administration, ANTEL)のために留保されている。本報告書の日付現在、入札の実施日は未定である。

グアテマラ：グアテマラの規制当局がAWSおよび2.6GHzを2016年中に割り当てる可能性がある。

コロンビア：規制当局は諮問協議文書を公表した。同文書では700MHz帯域の無線周波数に関する割当プロセスの代替手法およびその他の検討事項が分析されている。(これは、いわゆるデジタル配当の一環であり、これまでテレビ放送用に使用されてきた旧来の一連の周波数(700MHzおよび800MHz)、900MHz、1,900MHzおよび2,500MHzを、アナログテレビからデジタルテレビへの移行を背景に、モバイル通信サービス用に転用する手法である。)入札日はまだ未定である。コロンビアは、低帯域については周波数の上限を定めており、かかる上限は現在30MHzで、テレフォニカは下限周波数25MHzを確保している。

ベネズエラ：規制当局は2600MHz帯域の周波(20+20MHz)を4Gサービス向けに、また1900MHz帯域(5+5MHz)および900MHz帯域を3Gサービス向けに2016年中に割り当てる可能性を示唆している。

ブラジル：2015年12月、ブラジルの規制当局(Agencia Nacional de Telecomunicações or ANATEL)は、1800MHz、1900MHz、2500MHzおよび3500MHz帯域でまだ入札が行われていなかった周波数について入札を実施した。テレフォニカは2.5GHz周波数帯域の7つのロットを獲得した。これらのロットは6カ所のそれぞれの県に関連づけられ、そのうち5つはSão Paulo、Rio de Janeiro、Porto Alegre、FlorianópolisおよびPalmasなどの都市部に関係し、残りはState of Mato Grosso do Sulに関連付けられている。これらの周波数は4Gタイプのモバイル・ブロードバンドサービスに使用される。

上記に加え、政府のなかには新たな周波数の解放について公表していないものがあり、今年中にもなんらかの発表を行なう可能性がある。上に述べた情報には政府による一般的な声明を介した手続きは含まれておらず、その中にはテレフォニカにとって必要性の低い周波数が含まれている。テレフォニカはまた、機会があれば、流通市場を通じた周波数の獲得をめざすこともありうる。

過去に付与された特許および免許に関連するリスク

テレフォニカ・ブラジルはSão Pauloで市内および全国を対象とした固定電話サービス(Commutated Fixed Telephony Service (CFTS))を特許契約のもとで公共サービスとして営んでいる。かかる特許は2025まで有効である。現行規則に従い、テレフォニカ・ブラジルはANATELに対してCFTSの提供に割り当てられている資産の2015年12月31日現在の純資産価額が7,856ブラジルレアルであると報告した(かかる資産には交換機および送信機器、公共ターミナル、外部のネットワーク機器、エネルギー機器およびシステムならびにオペレーション支援機器が含まれている)。とくに、CFTSの提供に割り当てられた資産は返還義務のある資産である。返還義務の範囲についてはさまざまな段階で複雑な検討が必要とされる。

2014年6月27日、特許契約の定めに従いANATELは当局契約の改訂について公開諮問協議を行った。確定条件は、2015年中に公表される予定であったが、2016年4月末まで延期された。(諮問協議の対象には、資産の返還義務、ユニバーサル・サービスの達成目標および全般的に特許に付帯する義務等が含まれている)。2016年4月8日、通信省(Ministry of Communications (Minicom))は、通達第1455を公表し、そのなかでANATELが実施すべき電気通信サービスの提供に関する現行モデルの見直しを目的とするガイドラインに触れた。これらのガイドラインでは、インフラを整備し、ブラジルのすべての国民にブロードバンド・アクセスを提供するセクター方針が掲げられている。通達第1455号はまた、資産の返還義務を排除する案にも言及している。

コロンビアでは、ICT省が2014年3月27日付け決定第597号を發布し、850MHz/1900MHzライセンスをさらに10年間延長する決定を下した。特許契約の解除に備え、契約条件を考慮して資産の返還およびその範囲が討議されている(返還義務が明らかな無線周波数を除く)。憲法裁判所による法律第1998年法律第422号および法律第法律第1341号(2009年)の解釈もまた検討されている。話し合いは2016年2月16日に終了した。ITC省は、特許契約で合意されたところに従って、まもなく仲裁判断を仰ぐとしている。現在までのところ、申立の内容は定かでないが、当事者は仲裁人を選定した。

ペルーでは、固定回線サービスの提供にかかる特許が2027年11月まで有効である。だが、当社は2013年にさらに5年間、部分更新を行う要請を行なった。本報告書の日付現在、運輸通信省(Ministerio de Transportes y Comunicaciones)の決定はまだ下されていない。

Telefónica Móviles Chile, S.A.は2014年3月に700MHz(2x10MHz)帯域の周波数の割当を受けた。消費者団体から700MHzの割当について申立がなされたが、自由競争保護裁判所(Court of Defense of Free Competition)によつて2015年7月24日に却下された。これを受けて消費者団体から控訴がなされ、目下、判決待ちの状況にある。2016年4月20日の判決により、Supreme Courtは、消費者団体からの控訴を認め、第一審裁判所(自由競争保護裁判所)に対して、事件の本案を(周波数囲い込み)審理するよう申し渡した。

エルサルバドルでは、グループのライセンス更新手続きが進められ、当初2018年に満了するはずであった期間が延長された。

エクアドルでは、2023年にモバイルサービスの特許が満了した後は、当該特許の更新または新たな特許の付与について、エクアドル政府との間で交渉が行われる。かかる更新または新たな特許の取得が不首尾に終わった場合、モバイルサービスの提供のために使用された資産はエクアドル政府に有償で返還される。

グループによる2015年度の周波数獲得および免許更新のための投資額は1,585百万ユーロであった。グループが上に掲げた諸国またはその他の営業地域で十分なまたは適切な周波数能力を獲得することができない場合、または関連するコストを負担することができない場合、新たなサービスを立ち上げ、提供する能力テレフォニカのおよび既存のサービスの質を維持する能力に悪影響が及び、そのことがグループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの悪影響を及ぼす可能性がある。

ホールセールおよびリテール料金に関する規制

ネット中立性およびローミングに関するEU規制第2015/2120号が2015年11月に採択された。2016年4月30日付けで施行される当該規制のもとで、事業者は2017年6月15日まで、一定の規制による限度に服した上で、EU域内において利用者に対して、それぞれの自国でローミング通話、SMSおよびデータサービスの利用に課する価格のほかに追加料金を上乗せすることが認められる。特に、この期間に認められる上乗せ料金は、通話の場合1分当たり0.05ユーロ、SMSの場合1送信当たり0.02ユーロおよびデータ1メガビットにつき0.05ユーロである(付加価値税を除く)。この期間の国内リテール価格と上乗せ料金の合計は1通話当たり0.19ユーロ、SMS送信1件当たり0.06ユーロおよびデータ送信1メガビット当たり0.20ユーロを超えてはならない。上乗せ料金は2017年6月15日移行は認められない。こうした措置の影響は、料金値下げに対するトラヒックの弾力性如何であるため定量化するのは極めて困難である。

ヨーロッパにおけるホールセール・モバイルネットワーク着信料金(MTR)の引下げもまた注目に値する。英国ではホールセールのMTRsは2016年4月1日移行、0.503ppm(ペンス/分)まで引き下げられている。2017年4月1日以降はさらに3.1%(実質ベース)で引き下げられることになっている。

ドイツでは、2015年4月24日にBNetzAがMTRs引下げに関する最終判断を下した。新料金は2015年12月1日付で0.0172ユーロ/分から2016年11月末の0.0166ユーロ/分まで段階的に引き下げられる。欧州委員会は以前、ドイツの規制当局に対して当該決定を撤回または変更するよう要請していた。BNetzAが欧州委員会の推薦する「Pure LRIC (Long Run Incremental Cost Model)を使用しなかったことで、同委員会がドイツに対して侵害の申立を行い、料金がさらに引き下げられる可能性があった。BNetzAは目下、新しいMTRsの設定を検討中で、新たなwhich MTRsは2016年12月1日以降に適用される予定である。

スペインでは、Spanish National Markets and Competition Commission (Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia or CNMC)がモバイルの端末料金を見直す作業を進めており、最終判断は2016年下半期に採択される予定である。さらに、2015年5月、CNMCは、固定ネットワークにおけるアクセスとコールオリジネーションについて市場分析を行うために公開諮問協議を開催した。CNMCは、テレフォニカがホールセール・相互接続オフター(RIO)および固定電話回線(WLR)へのホールセール・オフター・アクセスをになう義務をとともにコストに基づく価格で存続させることを提案した。最終判断は2016年下半期に下される予定である。

欧州委員会は、Termination Rates Recommendation (TRR)について公開諮問協議を開催した(2016年6月7日まで開催)当該協議は固定およびモバイルの着信料金を対象としたものである。公開協議ではまず、TRRが着信市場およびEUの域内市場に及ぼす影響の評価が試みられる。ついで、着信料金に対する規制的アプローチを維持すべきかまたは変更すべきかについて見解が求められる。この公開諮問協議の結果は欧州委員会による2009年TRRの改訂作業ガイドライを提供することとなる。

南米でもまた、MTRがまもなく引き下げられる公算が高い。例えば、メキシコでは2015年10月1日にInstituto Federal de Telecomunicaciones (IFT)が2016年に適用されるMTRを採択した。for 2016. MTRは、分当たり0.1869メキシコペソと決定され、Pure LRICモデルに従う形となった。以前のMTRは分当たり0.2505ペソであった。

テレフォニカは、2011年から2015年にかけて適用されるかかる決定およびMTRに関係するその他の決定に異議を申し立ててきた。

ブラジルでは、ANATELが事前的な規制を発動してホールセール市場の競争を維持しようとしており、その中にはMTRの引下げが含まれる。この点に関して、「Plano Geral de Metas de Competição (PGMC)」(決議第649/2015号により改正済み)は、コストに基づくモデル料金が採用されることが確定した段階で移動着信料金は、2016年から2019年に段階的に引下げるべきことを定めた。(当該決議は、本書の日付現在、確定判断が下されないまま争われている)。

アルゼンチンでは、新たな法的枠組みである「Argentina Digital」のもとで新たな規制当局が基本公衆サービス、ホールセール・サービスおよび法律で定められてはいないが規制当局が公衆の利益の観点から必要とみなすサービスについて規制する権限を与えている。そのため、新たな規制当局がその権限をどのように行使するかで、不利な影響がもたらされる可能性がある。また、Secretary of Communicationsが電気通信サービスについて有効な競争原理が機能していると判断するまで、当該地域で「支配的地位にある」とみなされる業者(その中にはTelefónica de Argentinaも含まれる)が一般的な料金体型のなかで成立した最大料金を尊重しなければならない可能性がある。

ユニバーサル・サービス義務

2015年9月、DSM戦略の一環として、欧州委員会は電気通信の規制的枠組みについて見直したための市中公開協議文書を発行した。その中にはユニバーサル・サービス義務のある側面も含まれている。市中協議の結果如何で欧州委員会は法制の整備に着手する可能性があり、その中にはブロードバンドの速度を巡る問題や陳腐化しつつあるユニバーサル・サービス義務の一部軽減などが視野に含まれ可能性がある。新たな規制に盛り込まれる条件次第では、地方レベルでの実行はユニバーサル・サービス提供者やユニバーサル・サービスに資金提供しなければならない業者の双方にとってコストのかさむものとなる可能性がある。

スペインでは、Telefónica de EspañaおよびTelefónica Telecomunicaciones Públicas(両社とも公衆ターミナルを保有している)のユニバーサル・サービスにかかる免許は2016年12月31日に満了する。同一以降は、ユニバーサル・サービスの提供者を選定するため新たに入札が実施される。

光ファイバー・ネットワークの規制

2016年2月24日、スペインのCNMCはホールセール向けのブロードバンド市場に関する最終的な規制を採択した。当該規制のもとで、競争的地域と非競争的地域の間で地理的セグメントを分離することを求めている(競争的地域は66都市指定され、総人口の34%を占めている)。当該規制は今後4年間有効であると見なされている。かかる規制が施行されれば、スペインにおけるテレフォニカの現行の規制上の義務がわずかに増すことが想定される。これはテレフォニカが他の業者に光ファイバー・ネットワークへのアクセスを認めるよう求められることと、一つは事業セグメント(全国ベースの事業顧客向けの質の高い高速サービスに関係したことである)。当該決定については、Telefónica Españaが異議申し立てを行っている。

個人情報保護に関する規制

ヨーロッパでは、2016年4月14日に新たな一般データ保護規制(General Data Protection Regulation(GDPR))が正式に採択された。GDPRは2018年第1四半期に施行される予定である。この新規則の重要な規定のいくつかは、個人情報に焦点を絞った新サービスの提供を困難にする。また、GDPRは新データ保護法に違反した場合、当該企業の世界的な年間売り上げの4%を上限とする課徴金が課せられることである。

一般データ保護規制改革が完了した後、欧州委員会はe-プライバシー規制を見直す。欧州委員会は当該指令の見直し案を2016年末までに提示する予定である。

2015年10月、欧州連合裁判所（Court of Justice of the European Union）は、欧州委員会の2002年7月26日付けの決定「セーフ・ハーバー・協定」として知られている、EUから米国に対する個人情報の移転に関する決定を無効とする判断した。2015年11月以降、EUおよびUSの当局は個人情報に対する保護の程度をEUの規定の水準に統一するよう交渉を重ねてきた。合意に達しなかつたことで、EU市民のデータを米国に移送するようなサービスの提供が困難になる可能性がある。

ブラジルでは、将来、個人データ保護法が施行されることが予定されている。これが施行された場合、個人情報の収集やその取り扱いについて業者にさらなる義務が課せられることとなる。ペルーでは、2015年5月8日に新たな個人データ保護法が施行された。施行令はまだ採択されていない。エクアドルでは、電気通信法(Ley Orgánica de Telecomunicaciones)が2015年2月に採択され、その大半が個人情報の利用に関する規制に費やされている。

機能分断に関する規則

2009年に採択され、テレフォニカが営業する各国で国内法化された欧州における共通の強制的枠組みの原則により、国内の競争的環境に対する規制当局の圧力が一段と高まる可能性がある。特に、当該枠組みは各国の規制当局が(個別のケースおよび例外的状況のもとで)重要な市場支配力と垂直統合型の事業を行っている業者に対して、それらのホールセール事業とリテール事業を分断するよう要求する権限を与えている。かかる業者はこうした商品を購入した第三者に対して均等のホールセール条件を申し出ることを要求される可能性がある。

ネットワーク中立性¹

¹ 一般的にいうと、インターネット・ネットワークのフィールドに適用される原則で、事業者は配信されるサービス、アプリケーションおよびコンテンツに接続されるネットワークに制約を課すことを禁じられる。また、ネットワークを巡回する異なる種類のトラフィックの間に差別を設けてはならないとする制約。

ネットワーク中立性の適用は国家規制当局（National Regulatory Authorities）によって、ヨーロッパ規制当局(BEREC)により2016年8月に交付される予定のガイダンスに従って監視される予定である。当該ガイダンスは(例えば無償キャンペーンなどの)販売実務に影響する可能性があり、またネットワークの管理実務またはインターネット・アクセス・サービスにおける透明性要件を強める可能性がある。

テレフォニカは南米で事業を行っており、チリ、コロンビア、ブラジル、メキシコおよびペルーではネットワークの中立性が実行されている。そこでは「Osiptel」が2015年9月8日にネットワーク中立性に関する規制案を公表した。ブラジルでは、法務省（Secretariat of Legislative Matters of the Ministry of Justice）が、現在、諮問協議中のネットワークの中立性にかかる草案をととりまとめている。

上で述べたような規制変更等が、テレフォニカ・グループが営業するさまざまな法域で実行された場合、テレフォニカ・グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

テレフォニカ・グループは腐敗行為防止法令の遵守ならびに経済制裁プログラムに関連するリスクに晒されている。

テレフォニカ・グループは、事業を遂行しているさまざまな法域の法令を遵守する義務を負っている。特に、グループの国際事業は腐敗行為防止法の適用対象となっている。その中には米国の1977年連邦海外腐敗行為防止法および英国の2010年英国贈収賄防止法ならびに経済制裁プログラム（国連、欧州連合および米国（米国財務省の海外資産管理室など）による経済制裁措置が含まれる）。腐敗行為防止法は一般的に、外国公務員に対して収賄のために金銭的価値のあるものを供与することを禁止している。テレフォニカ・グループはその事業の一環として、公務員が勤務する公共団体と係わりをもつことがある。さらに、経済制裁プログラムは制裁対象である国、個人および団体との取引を制限する可能性がある。

グループは、適用ある腐敗行為防止法や制裁規則を確実に遵守するための社内方針や手続きを定めているものの、かかる方針や手続きが十分であるまたはグループの従業員、取締役、役員、パートナー、代理人またはサービスプロバイダーがグループの方針や手続きに違反した行動をとらない保証はなく、または違反についてグループまたはこれらの者が有責であるとみなされる可能性がある。腐敗行為防止法および制裁規則に違反した場合、制裁金、政府との契約排除、風評被害その他の帰結がもたらされる可能性があり、その結果グループの事業、経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

本書の日付現在、テレフォニカは適用される腐敗行為防止法の違反の可能性について調査を進めている。テレフォニカはこの件に関して政府当局と連携しており、調査の継続中はこれらの当局と協力しあう所存である。現時点で、本件にかかわる範囲または継続期間またはその帰結を予想することは不可能である。

テレフォニカが提供するサービスを顧客がどう評価するかで、それらが競合他社のサービスと比較して不利な立場に置かれる可能性がある。

顧客が提供される支援やサービスをどう評価するかが、競争の激しい市場では事業にとって決めてとなる。顧客の様変わりするニーズと需要を先取りし、それに応えることができるか否かが、他の競合他社に対するテレフォニカの競争的地位に影響を与え、また、こうした変革の過程で得られる価値を活かす能力に影響を及ぼす。適切に対処することができなければ、グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。

テレフォニカは、技術革新や業界のトレンドを的確に予見し、対応することができない可能性がある。

急速な技術革新に晒される業界では、市場が欲する商品やサービスを投入できることと、技術革新が技術資産のライフサイクルに及ぼす影響を考慮しマージンを確保し、適切な投資を選んで実行することが不可欠である。

テレフォニカ・グループは、競争が非常に激しい市場で営業し、絶えず技術変革に晒されている。そのため、これら二つの特性の結果、当社はこれらの市場で競合他社による行動の影響を受け、それに対処するためには業界で起こりつつある絶え間ない技術革新や顧客志向の変化を予測し、速やかにこれに適応していく能力が鍵となる。

こうした市場で競合他社に対抗するためには、当社は商品・サービスを首尾良く市場に投入し、競合他社による販売攻勢に対抗すると同時に、こうした市場に影響を与える他の競争的要因に対処し、技術革新、消費者選好、政治・社会的情勢を予測し、素早くこれに対応しなければならない。効果的にこうした対応がとれなければ、テレフォニカ・グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。

新商品や新技術は絶えず市場に投入されており、開発が進めば、テレフォニカ・グループが提供する商品サービスおよびテレフォニカ・グループが使用している技術が陳腐化する可能性がある。テレフォニカ・グループは、現在または将来の競合他社に太刀打ちするために、新たな商品、技術およびサービスの開発に投資を余儀なくされる可能性がある。かかる投資は、当社が獲得する利益や収益マージンを減ずる可能性がある。現に伝統的な音声およびデータ事業からのマージンは縮小しつつあり、一方、新たな収益は移動インターネットおよび発売準備中の接続サービスから獲得されつつある。2015年度および2014年度の研究開発費はそれぞれ1,021百万ユーロで、前年度の1,021百万ユーロから0.9%減少した(2013年度:959百万ユーロ。これらの費用はグループの2015年度、2014年度および2013年度の連結収益のそれぞれ2.1、2.3%および1.9%を占めた。

これらの数値は経済協力開発機構(OECD)が定めたガイドラインに従って計算されている。テレフォニカ(スペインおよび南米)を含む電気通信事業者が現在、注力している技術の一つが新型のFTTx方式のネットワークである。かかるネットワークは、光ファイバーを用いたブロードバンド・アクセスを提供するもので、例えば100メガビットの高速インターネットや高画質テレビサービスなどの優れたサービスを実現することができる。しかし、こうしたネットワークを配備するには多額の投資が必要とされ、銅線を全面的または部分的に光ファイバー・ケーブルで置き換える作業が伴う。こうした新型ネットワークを介して最終消費者に提供されるサービスに対する需要は増えつつあるが、巨額の投資が必要なことから、投資利益を継続的に分析することが必要である。

デジタル市場の急速な発展、通信市場への新たなプレーヤーの参入(MVNOs、インターネット業者または装置メーカーなど)は、一部の資産価値を喪失させる可能性があり、また収益を創造する能力に影響を及ぼす可能性がある。そのためビジネス・モデルを絶えず刷新し、収益獲得や効率アップの追求を推進する必要がある。適切にそうしたことが行えなければ、グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。また、テレフォニカの事業上のニーズに応えるためのテレフォニカ・グループのITシステム的能力(オペレーションおよびバックアップ機能)が、営業推進、顧客満足および経営効率を高めるための要である。

テレフォニカは、サプライヤーに依存している

サプライチェーン、特にネットワーク・インフラ、情報システムまたは端末装置の分野に欠くことの出来ない重要なサプライヤーが存在し、それが少数のサプライヤーに極度に集中していることは、当社の事業に影響を与えるリスクであり、サプライヤー・チェーンの参加者によって不公正な慣行が行われる場合には、訴訟問題を引き起こす可能性もあり、当社のイメージにとって想定外の事態またはダメージを与える可能性がある。

2015年12月31日現在、テレフォニカ・グループは、携帯電話のサプライヤー5社とネットワーク・インフラストラクチャー・サプライヤー13社に依存しており、これらは年度末現在、発注額の80%を占めた。これらのサプライヤーは、納期を延長し、価格を引上げ、サプライヤー自身が抱える不足および事業上の必要から供給を制限する可能性がある。

もしこれらのサプライヤーが商品サービスを期限通りに納入しない場合、テレフォニカ・グループのネットワーク配備および拡張計画に支障が生ずる可能性があり、そのことがテレフォニカ・グループが許認可要件を満たす能力に悪影響を及ぼし、当社の事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

想定外のネットワーク障害により品質が悪化またはサービスの中断に追い込まれる可能性がある。

事故その他によるシステム破綻の結果、想定外のネットワーク障害（ネットワーク、ハードウェア、ソフトウェアの不具合、インフラ要素の盗難またはサイバー攻撃によるものを含む）が発生し、テレフォニカ・グループのサービスの質が低下し、またはサービスが中断された場合、顧客の不満を買い、売上げが減少し、修繕費用がかさみ、規制当局から制裁金その他の措置を課せられ、イメージまたは評判が傷つけられる可能性がある。

企業が電気通信およびコンピュータ・ネットワークに依存し、クラウド・コンピューティング技術を採用するようになりにつれ、電気通信会社はますますサイバー・セキュリティの脅威に晒されている。サイバー・セキュリティの脅威にはシステムに対する不正アクセスの取得または消費者データやその他の重要な個人情報の不正使用、システムへのコンピュータ・ウィルスあるいはマルウェアの侵入、データを破壊またはオペレーションを混乱に陥れるために不正アクセス、またラップトップコンピュータ、ポータブル・データ記憶装置、モバイルフォンの盗難ならびにアクセスを有する従業員による機密情報の収集によって引き起こされる。

テレフォニカ・グループは、これらのリスクをさまざまな措置（バックアップ・システムやファイアーウォール、ウィルス検査装置やその他の物理的および理論的なセキュリティ）を通じて軽減することを試みているが、これらの対策があらゆる場合に有効とは言えない。テレフォニカ・グループはこうした種類の事故やリスクを補填するための保険に加入しており、今日までに発生した事業中断による損害賠償や収益喪失はこれらの保険で補填されてきた。しかし、これらの保険契約が起りうるすべての金銭的損失を補填するには十分でない可能性がある。

電気通信業界は、移動装置や基地局から発せられる電磁波の影響を受ける可能性があり、それが人体に影響する可能性がある。

現在、一部の国では、携帯電話や基地局が発する電磁波が人体に及ぼす潜在的影響の可能性に関する懸念が出されている。こうした懸念を背景に、一部の政府や行政当局が対策を打ち出し、そのため質の高いサービスを保証するために必要なインフラの整備が阻害され、新たなネットワークの配備基準およびスマートメータの開発などのデジタル・サービスに影響を与える結果となっている。

一部の専門家グループと世界保健機構(WHO)などの公共衛生機関の間では、現時点では、移動通信における低周波数信号に晒されることには、立証されたリスクはないとの見解で一致している。科学者団体は引き続き、特に移動装置についてこの問題を調査している。電離放射線防護委員会(JCNIRP)のガイドラインに示された電波曝露の限度量は国際的に認知されている。移動業界はこれらの被曝量を限度を採用し、世界の権威団体にこれらの基準を採択するよう働きかけている。

無線周波を巡る不安は、移動装置および新たなデジタル・サービスの利用を阻害し、その結果、送信装置やセルサイトを設置し、運営できる場所が公的機関によって制限され、また携帯電話、スマートメータの大量配備、電話および移動技術を用いた他の商品が使用できる場所が制限される可能性がある。そうなれば、当社は移動ネットワークを拡張または改善することができなくなる可能性がある。

政府または行政当局による新たな措置の採択または他の規制介入、ならびに電磁波が人体に及ぼす悪影響についての将来の評価は、テレフォニカ・グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

規制、事業、経済または政治的変更が資産の減損に繋がる可能性

テレフォニカ・グループは年に1回、または必要とあらばより頻繁に、現金生成単位の資産価値を見直し、その帳簿価額が将来の予想キャッシュ・フローによって正当化されるか否かを評価している（当該キャッシュ・フローには、買収コストに反映されたシナジー効果なども含まれる）。規制、事業、経済または政治的環境の潜在的变化によっては、のれん、無形資産または固定資産の見積もりを変更し、減損損失を認識しなければならない可能性がある。

有形固定資産、無形固定資産および金融資産の減損の認識は、損益計算書に現金の流出を伴わない費用を計上する結果となるが、このことはテレフォニカ・グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。この点について、テレフォニカ・グループはその投資の一部について減損損失を計上し、そのことが当該年度の業績に影響を与えた。このようにTelco, S.p.A.（「Telco」）に対する投資については、2014年度に464百万ユーロのマイナスの評価修正を実施した。

テレフォニカ・グループのネットワークには、膨大な量の機密データや個人および法人の企業データが集積されており、当社のインターネット・ホスティングサービスは、インターネットの不正使用にかかる訴訟に繋がる可能性がある。

テレフォニカ・グループは、すべての電気通信サービス事業者同様に、自社のサービスに保管されたまたは自社のネットワークで送信される顧客データの喪失、漏洩または改ざんについて有責とされる可能性がある。

テレフォニカ・グループが営業を行っている多くの国で、テレフォニカによるインターネット・アクセスおよびホスティングサービスの提供（ウェブサイトの運営を含む）は、技術サービスプロバイダーとして一般公衆に提供するコンテンツ、特に著作権法や類似の法律で保護されたコンテンツに適用される有限責任制度のもとで規制されている。しかし、特にヨーロッパにおいてインターネットの不法または不正使用に対する対策の一環として、アクセス業者に対して追加的義務（例えば、ウェブサイトへのアクセスのブロック）を課する規制変更が導入されつつある。

上記のいずれもがテレフォニカ・グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの悪影響を及ぼす可能性がある。

テレフォニカおよびテレフォニカ・グループ企業は、訴訟、税務訴訟、独占禁止およびその他の法的手続きの当事者となっている。

当社は、通常の営業過程において訴訟、税務訴訟およびその他法的、規制的および独占禁止法手続の当事者となっており、その最終結果は概ね不確実である。これらのまたは他の訴訟（将来提起されることのある訴訟を含む）で敗訴または和解が成立した場合、当社の事業、財政状態、経営成績、風評およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。特に、テレフォニカ・グループはペルーにおいて、各年度の所得税についてのクリアランスに関して、特定の司法税務手続きの当事者となっており、これについて、行政手続きを進めており、またブラジルでは主にCIMS(電気通信サービスに関するブラジルの税金)に関連して特定の税務手続きを行っている。これらの事項に関する詳細は連結財務書類の注記の注17および21を参照されたい。

5 【経営上の重要な契約等】

買収に関する最近の重要な契約については「第6 経理の状況」の「3 その他 (1) 後発事象」を参照のこと。

6 【研究開発活動】

当社は、競争優位を確立し、市場の動向を予測し、商品の差別化を図るために不可欠のツールとして技術革新の必要性を深く認識している。新技術を導入し、新商品や事業プロセスを開発することで、当社はより効果的で、効率的で、顧客志向の高いグループとなることを目指している。

テレフォニカは、新商品やサービスの開発において技術研究の応用を促進するために、オープン・イノベーション・イニシアチブを立ち上げた。テレフォニカは、自社の戦略と整合的である一定の応用研究開発（R&D）に焦点を置いている。こうしたモデルを推進するためにオープン・イノベーション・イニシアチブには、ベンチャー・キャピタル・ファンドの設立、および企業共同フォーラムへの参加等が含まれている。モデルはまた、技術センター、大学およびベンチャー企業で開発された知識を活用し、他の利害関係者（例えば、顧客、大学、公的機関、サプライヤー、コンテンツ業者および他の企業等）を「技術パートナー」と位置づけ、これらパートナーとの連携による革新を推進している。このオープン・イノベーション・イニシアチブのもとで、2015年度にオープン・フューチャー・イニシアチブが強化された。

テレフォニカは、競合他社との間で商品の差別化を図り、市場での優位性を高めるためには、外部から取得した技術にのみ依存することはできないと考えている。R&Dを推進し、こうした差別化を実現してテレフォニカの持続的な発展を可能にするための取り組みを強化するため、テレフォニカの研究開発は下記を目標としている。

- ・市場占有率利益を獲得するために新商品・サービスを開発する。
- ・顧客の忠誠心を高める
- ・収益成長を加速する
- ・イノベーション管理を強化する
- ・事業慣行を改善する
- ・顧客サービスを改良し、コストを削減するためインフラ・サービスの質を改善する。

- ・グローバルな商品を推進する
- ・オープン・イノベーションを支援する
- ・開発された技術から価値を創造する

2015年度に実施されたテクノロジー・イノベーション・プロジェクトは持続的なイノベーション、プロセスの効率化、新たな収益源の創造、顧客満足、新たな市場における業務の統合そして技術面でのリーダーシップに焦点が当てられた。

技術革新活動は、新世代ネットワーク通信を通じて価値を創造する当社の戦略の要である。

2015年度には、情報技術の利用拡大、新たなインターネットビジネス・モデルに焦点を当てた新サービス、先進的なユーザー・インターフェイス、テレビ配信、マルチメディア・コンテンツおよびその他新たなインフラストラクチャーの可能性を利用した付加価値サービスを推進するためのプロジェクトが実行された。こうしたイニシアチブは、当社の事業に重要な影響を及ぼしうる新技術を速やかに特定し、かかる技術を新サービス、応用およびプラットフォーム・プロトタイプで試験運用するという当社の目標に基づいて実行された。

当社のR&D活動の大半はTelefónica Investigación y Desarrollo, S.A.U. (Telefónica I+D)によって実行されている。同社は当社の全額出資子会社で、当社のさまざまな事業部門向けの活動に専念している。Telefónica I+Dはその業務の中で、他の企業や大学からの支援を受けている。Telefónica I+Dのミッションは、技術革新と新商品開発を梃にして専ら、当社の競争優位を高めることである。Telefónica I+Dは、提供されるサービス種類を増やし、営業コストを削減することを最優先目標として実験研究と応用研究そして新商品開発を行う。

Telefónica I+D'の技術革新は主に二つの分野で行われている。

1.主にテレフォニカ・グローバル・リソース・チームとの共同で進められているTelefónica I+D'の新型ネットワークの開発に関する活動。これらの活動は無線アクセス技術およびファイバー、SDNとして知られる技術トレンドに沿ったネットワークの仮想化技術、およびネットワークの柔軟性や可変性を高め、新たなデジタル利用者およびサービス要件にダイナミックに対応できるようにするためメキシコの、ネットワークの最適化およびゼロタッチ機能開発。

2.新商品・新サービスを開発するための研究開発活動は、テレフォニカ・デジタルの戦略の一環として進められている。こうした活動には下記が含まれる。

- ・インターネット、およびスマートフォンを用いた将来のナチュラルP2P通信、

すべての接続装置で抜群の顧客サービス提供するビデオおよびマルチメディア・サービス(テキスト、オーディオ、イメージおよびビデオを統合したもの)

- ・新興のITC事業(クラウド・コンピューティング、セキュリティ、フィナンシャル・サービスまたはe-ヘルスなど)における先端的ソリューションの提供

- ・エネルギー効率や可動性ならびにモノのインターネットおよび都市や産業シナリオにおけるその利用に関連する、またサービスの創造を可能にするものとしてのM2M(マシン・ツー・マシン)サービス管理

- ・ユーザーのコミュニケーション・プロファイルを活用し、さまざまな商品やビジネス・モデル(マーケティング・キャンペーン、ターゲット・マーケティング、コンテクチュアル・サービス、乗換率の削減、クロスセリング等)を開発するための機会を発掘する。

中長期を視野に入れて、Telefónica I+D' はまた、科学作業グループを推進し、新たなネットワークおよびサービスの機会を模索し、当該分野における技術的な課題を克服することを目指している。

2015年に新設のTelefónica I+D センター（チリ政府と共同で2014年に立ち上げた施設）は、スマート・シティ、スマート・インダストリーおよびスマート・アグロの分野で初のMVP (Minimum Viable Product)を立ち上げたことで一段と前進した。

2015年12月31日現在、Telefónica I+Dの従業員数は654名(2014年度：652名)であった。

2015年度におけるグループのI+D費用は1,012百万ユーロで、前年度の1,021百万ユーロから0.9%増加した(2013年度：959百万ユーロ)。当該費用は、2015年度、2014年度および2013年度のグループ連結収益のそれぞれ2.1%、2.3%および1.9%に相当した。かかる数値は経済協力開発機構(OECD)が定めたガイドラインを使用して計算されている。

2015年度にテレフォニカは21件特許を出願し、そのうち2件が米国特許庁(USPTO)に登録され、19件がスペインの特許庁(OEPM)に登録された。そのうち9件は国際出願(PCT)であった。このほか、2件の実用新案が同じくOEPMを通じて登録された。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「1.業績等の概要」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況 1-(6)-財務書類に対する注記の注記8「有形固定資産」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

テレフォニカ・グループの本社は、マドリッド（スペイン）の「Distrito Telefónica」に所在する。

固定回線ネットワーク

テレフォニカの事業者は、スペイン、南米およびヨーロッパにおいて固定回線ネットワークを運営しており、スペイン、アルゼンチン（拡大ブエノス・アイレス首都圏地域および同国の南部地域）、ブラジル（サンパウロ）、チリ、ペルーおよびコロンビアに既存事業者としてプレゼンスを築いている。

市場動向、競争的環境、技術革新および新たなマルチメディアおよびブロードバンド・サービスに対する当社の顧客からの需要を受けて、テレフォニカの事業者は近年、それぞれのネットワークを以下の通りアップグレードしている。

- ・銅線より優れたブロードバンド接続のための技術、ADSL、ADSL2+、VDSL2等を徐々に導入し、ブロードバンド顧客に提供される回線容量を過去10年間に数次にわたって増強した。

- ・さまざまなアクセス環境：ファイバー・ツ・ホーム（FTTH）、ファイバー・ツ・ビルディング（FTTB）、ファイバー・ツ・カーブ（FTTC）、ファイバー・ツ・ノード（FTTN）において光ファイバー技術を導入し、回線容量を300Mbps以上に高める。

- ・企業および消費者市場セグメント向けのサービス（固定および移動）を支援するために強力なインターネット・プロトコル/マルチプロトコル・レイブル・スイッチング（IP/MPLS）バックボーンに基づくサービス支援、アクセスおよびコントロールなどの他のネットワーク・レイヤーに対して完全な接続可能性を提供する。

- ・現在のタイム・デイビジョン・マルチプレクシング（TDM）交換ネットワーク（PSTNおよびISDN）から新世代ネットワークと（NGN）IPパケット・ネットワークへの移行を進める。

- ・送信技術を、ATM、FR、低速度の専用回線およびSDHからDWDM、CWDMおよび新世代シンクロ型のデジタル・ヒエラルキー（NG-SDH）などの光技術を用いた新世代技術に移行させ、それに集中させる。

- ・IMS（インターネット・マルチメディア・システム）を導入し、もって、ネットワークの管理を簡素化し、開発と新サービスの発売を促進する。

- ・ネットワークの利用をより良く管理し、飽和と詐欺を防ぎ、新たなビジネス・チャンスを見出すために、ネットワークを一段とインテリジェント化する。

- ・技術および運営の双方の観点から、固定および移動ネットワーク、サービスおよび支援システムを収斂させる。

・スペイン、チリおよびブラジルでブロードバンド・アクセスを通じて接続された顧客向けの有料テレビテレビなどの新サービスを開発する。

移動ネットワーク

テレフォニカ・グループは、スペイン、英国、ドイツ、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ、チリ、ペルー、コロンビア、メキシコ、グアテマラ、パナマ、エルサルバドル、ニカラグア、コスタリカ、エクアドルおよびウルグアイにおいて移動ネットワークを保有している。

当社は、参入国でさまざまな移動通信技術を利用している。例えばスペイン、英国、ドイツおよび南米ではGSM、UMTSおよびLTEを利用している。当社は引き続き、市場動向、新サービスに対する顧客からの需要および技術革新に対応し、移動ネットワークのアップグレードに努めている。現在進めている主な施策は以下の通りである。

- ・HSUPA/SPA+およびLTEおよびHSPA+などの技術を駆使して移動アクセスにブロードバンドを取り入れる。
- ・次世代の音楽、映像およびゲームのための移動テレビおよび配信サービスなどを開拓する。
- ・回線容量を増強した移動アクセスを提供するため、LTEなどの新技術の実用化を模索する。特に、下記に注力する。

HSPA：当社はカバー率を都市および郊外のほぼ全域に拡大し、ネットワーク技術を最新の利用可能なUMTS基準の3GPP REL 6、REL 7およびREL 8にアップグレードすることでネットワーク容量を拡大した。

-LTE：主要なベンダーとともに、かつ他の事業者と経験を共有しながら、当社はLTEがもたらす機会を活用して、より高性能で、比較的 low cost のユーザー/トラフィック・ユニットを創作する。当社は現在、すべての事業においてLTEネットワークの能力を拡大しており、数年内に、LTEの進化形であるLTE-アドバンスドを配備する計画である。

- ・技術および運営の双方の観点から固定および移動ネットワークならびにサービスおよび支援システムを収斂させる。

衛星通信

衛星プラットフォームを利用して提供されるサービスには、ケーブルやIPTVの電波中継局向けのテレビ信号、ダイレクト・トゥ・ホーム(DTH)テレビ、主に農村地域での電話やインターネット向けのVSAT、非常時対策、企業通信および国際通信が含まれる。

海底ケーブル

テレフォニカは、世界最大の海底ケーブル事業者の一つである。テレフォニカは、約25（そのうち9つはスペインを係留地としている。）の国際海底ケーブル・システムに参加し、11の国内光ファイバー・ケーブルを所有している。

スペインとアフリカ、アメリカ、アジアおよびヨーロッパの間は、海底ケーブルで接続されている。テレフォニカが所有する、海底部分約22,000キロメートルおよび地上部約3,000キロメートルのケーブルSAM-1（他の電気通信会社と共同で所有している）は、米国、プエルト・リコ、エクアドル、グアテマラ、ペルー、チリ、ブラジル、アルゼンチンおよびコロンビアなどの国々を結んでいる。

海底ケーブル容量を用いた主なサービスは、音声サーキット、インターネットならびに国際通信および企業・事業顧客向けの専用サーキットである。

2016年2月10日に、テレフォニカはTelxiusという名の新会社を設立することを発表した。この会社はグループの特定のインフラ資産を統合したもので、これによりテレフォニカ・グループのインフラを世界的規模でより特化した集中的なやり方で管理することが可能となる。その目指すところは、他の業者に提供するサービスを拡充し、投下資本利益率を高め、Telxiusが第三者の資産を統合する可能性も含めて、より積極的に業界に潜む成長の機会を捉えられるようにすることである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「2 主要な設備の状況」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】(2015年12月31日現在)

【株式の総数】

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
7,444,407,954	4,975,199,197	2,469,208,757

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
無記名式額面(1ユーロ)株式	普通 株式	4,975,199,197株	スペインのマドリッド、バルセロナ、 ビルバオおよびバレンシアならびに 海外ではロンドン、ニューヨーク、リ マおよびブエノスアイレス

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数、資本金の推移】(2015年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金 (百万ユーロ)		備考
	増減数	残高	増減額	残高	
2009年12月28日	141,000,000		141.0		
2009年12月31日		4,563,996,485		4,563.9	自己株式の消却(1)
2010年12月31日		4,563,996,485		4,563.9	
2011年12月31日		4,563,996,485		4,563.9	
2012年5月25日	(84,209,363)		(84.2)		自己株式の消却(2)
2012年8月6日	71,237,464		71.2		新株の発行(3)
2012年12月31日		4,551,024,586		4,551	
2013年12月31日		4,551,024,586		4,551	
2014年12月31日					
2014年12月9日	106,179,744		106		新株の発行(4)
2014年12月31日		4,657,204,330		4,657	
2015年4月20日	281,213,184		281.2	4,938.2	新株の発行(5)
2015年7月24日	(74,076,263)		(74.0)	4,864.2	金庫株の消却(6)
2015年12月10日	110,857,946		110.9		新株の発行(7)
2015年12月31日		4,975,199,197		4,975.2	

- (1) 2009年6月23日開催の定時株主総会の承認に従い、2009年12月28日付けで141,000,000株の自己株式が消却された。
- (2) 2012年5月14日開催の定時株主総会の承認に従い、2012年5月25日付けで84,209,363株の自己株式が消却された。
- (3) 2012年5月14日開催の定時株主総会の承認に従い、株式配当による株主への利益還元策の一環として、2012年6月8日に利益剰余金を原資として71,237,464株の新株が発行された。
- (4) 2014年12月9日に106,179,744ユーロの増資証書が作成され、株主に対する利益還元の一環である株式配当を実行するため利益剰余金を原資として額面1株当たり1ユーロの普通株式106,179,744株が発行された。
- (5) 2015年4月20日、当社が承認した増資にかかる公正証書がマドリッド商業登記所に登記され、額面金額281,213,184ユーロが「資本金」として登記された。実際の発行額との差額3,048,350,914.56ユーロは払込み剰余金として計上された。
- (6) 2015年7月24日、減資にかかる公正証書が登記され、74,076,263株の金庫株が消却されて当社の資本金は74,076,263ユーロ減額された。
- (7) 2015年10月12日、110,857,946ユーロの増資にかかる公正証書が作成され、1株の額面金額1ユーロの普通株式110,857,946株が発行された。これは株主に対する利益還元として利益剰余金の取崩により株式配当を支払ったことによる。本件増資後の資本金は4,975,199,197百万ユーロである。

テレフォニカ・エセ・アーの株式への強制転換条項付社債

2014年9月24日、Telefónica Participaciones, S.A.U.は1,500百万ユーロの転換社債を発行した。当該社債にはテレフォニカ・エセ・アーの株式（新株および/または既存株）への強制転換条項が付されている。名目金利は4.9%で、2017年9月25日に満期が到来し、テレフォニカ・エセ・アーの保証が付されている。当該社債は社債所持人または発行者の選択により当該社債の発行日後41日目から償還日に先立つ25日目の取引日まで転換を請求することができる。最小転換価格は1株当たり利益11.9ユーロ相当であり、最大転換価格は1株当たり14.5775ユーロに相当し、最小転換価格に対して22.5%のプレミアムが上乘せされる。

当該転換社債は複合金融商品であり、二つの要素に分割される。負債部分は215百万ユーロに相当し、利息の現在価値に等しい。残りの金額は固定比率で金庫株に転換できる発行者のオプションが組み込まれているため、「その他の持分商品」として認識されている。

転換社債

該当なし。

(4) 【所有者別状況】

当社の株式は無記名式であるため、所有者別保有状況に関する情報は入手不可能である。

(5) 【大株主の状況】

(本報告書の提出日現在、当社またはスペイン国家証券市場委員会（CNMV）に提供された情報に基づく当社議決権株式の3%超の実質株主)

2016年2月26日現在、当社の発行済み株式数は4,975,199,197株（1株当たり額面1.00ユーロ）である。すべての発行済み株式数は同一の権利を有する。

2016年2月26日2015年6月30日現在、当社またはスペイン国家証券委員会(La Comisión Nacional de Mercado de Valoresまたは「CNMV」)に届け出られた情報によれば、当社の議決権株式の3%以上を保有する実質株主は以下の通りである。

氏名または名称	所有株式数(株)		発行済株式総数 に対する割合 (%)
	直接	間接	
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.(1)	302,205,736	-	6.07%
Fundación Bancaria Caixa d'Estalvis i Pensions de Barcelona (「La Caixa」)(2)	-	249,501,612	5.01%
Blackrock, Inc.(3)	-	253,632,799	5.09%

- (1) バンコ・ビルバオ・ピスカヤ・アルヘンタリア・エセ・アーから2015年度コーポレート・ガバナンスに関する年次報告書のために2015年12月31日現在で提供された情報に基づく。
- (2) Fundación Bancaria Caixa d'Estalvis i Pensions de Barcelona, 「la Caixa」から2015年度のコーポレート・ガバナンスに関する年次報告書のために2015年12月31日現在で提供された情報に基づく。間接持分はCaixabank, S.A.が保有する249,482,489株およびVIDACAIXA, S.A. de Seguros y Reasegurosが保有する19,123株である。
- (3) 2016年2月9日にSEC提出された別表13Gによる。報告された実質株主持分は5.09%(当該報告書提出日現在のテレフォニカの資本金の4.68%に相当)で、Blackrock, Inc.が233,260,845株について単独の議決権を保有している。

当社の株式が証券振替口座により表章されている限度で、当社は、株主名簿を保管しておらず、所有者構造を正確に知ることはできない。当社が入手可能な情報に基づくと、一または二以上の媒介を通じて、直接または間接的に当社に対して支配を行使しうる個人または法人は存在しない。しかし、当社には、その持分が重要とみなされる一定の株主が存在する。

所有制限

当社の資産または株式にかかる所有制限はない。ただし、相互主義の原則の適用のもとで発生する資産に関連する場合はこの限りでない。電気通信法(GTL,)第6条は、スペインが署名し、批准した現行の国際条約のもとで相互主義の原則が適用されるべきこと定めている。ただし、スペイン政府は要請があれば、GTLに盛り込まれた相互主義の原則を適用除外とすることができる。

2 【配当政策】

下表は、各表示期間の1株当りの年間配当を示したものである。原則として、所与の年の配当金は、2回に分けて支払われ、1回目はその年の下半期に、2回目は、翌年の上半期に支払われる。

12月31日終了年度	1株当り現金配当 (ユーロ)
2015年(1)	0.75
2014年(2)	0.75
2013年(3)	0.75
2012年(4)	-
2011年(5)	1.60

- (1) 2015年度の株主に対する利益還元は1株当たり0.75ユーロの配当で行われた。2015年11月に0.35ユーロを上限とする株式配当が実施された。その内容は当社による取消不能の買い取り約定付の無償割当権の配分と無償割当てを実行するための新株の発行による増資で構成されていた。第2回目の配当である1株当たり0.40ユーロは2016年下半期に支払われる。
- (2) 2014年11月に1株当たり0.35ユーロを上限とする株式配当が支払われた。その内容は当社による取消不能の買い取り約定付の無償割当権の配分と無償割当てを実行するための新株の発行による増資で構成されていた。1株当たり0.40ユーロの現金配当が2015年5月12日に支払われた。
- (3) 利益剰余金を原資として1株当たり0.35ユーロの現金配当が2013年11月6日に支払われた。1株当たり0.40ユーロの現金配当が2014年度の純利益の中から2014年5月7日に支払われた。
- (4) 2012年7月25日に取締役会は2012年度に関連する配当の支払いおよび自社株買戻しプログラムを取り消した(2012年11月および2013年5月の現金および株式配当をそれぞれ含む)。
- (5) 利益剰余金を原資として1株当たり0.77ユーロの現金配当が2011年11月7日に支払われた。1株当たり現金配当0.53ユーロが2012年5月14日に利益剰余金を原資として支払われた。また0.30ユーロを上限とする株式配当を支払った(当社による取消不能の買い戻し条件付きの新株引受権とかかる新株割当てのための新株発行による増資の組み合わせ)。

将来の配当の支払は、グループの収益、創出された現金、ソルベンシー、流動性、戦略的投資を行なうための柔軟性、そしてその時々株主および投資家の期待次第であり、これらはすべて、さまざまな要因によって影響される。

自己株式および自己株式買戻しプログラム

当社は、自己株式取引、ならびに自己株式または当社の株式を裏付けとする資産を取得する権利を付与する金融商品または契約を実行してきたし、今後も実行を検討する可能性がある。

自己株式は常に、下記を含む適法な目的のために実行される。

- ・ 取締役会または株主総会決議により承認された自社株買戻しを実行するため
- ・ 過去に負担した合法的な契約債務を履行するため
- ・ 株式オプションに基づく従業員および経営陣に対する株式の配分要件を満たすため
- ・ 現行法令に従ったその他の目的のため。過去に市場で買い戻された自己株式は他の株式または有価証券と交換されたり(例えば、優先資本証券など)、他の会社の持分と交換されたり(China UnicomやTelco S.p.Aの場合など)または流通株式数を減らして1株当たり利益を改善させること(買い戻した株式の消却による)を目的としていた。

自己株式取引はいかなる場合にも、インサイダー情報に基づいて行なわれ、または自由な価格設定に介入するために行われることはない。特に、スペイン証券市場法第83.条1項および勅令1333/2005号（2011年11月付）（スペインの証券市場法を施行するための勅令）の第2項（市場の濫用）に違反して行われることはない。

自己株式の詳細については、連結財務書類の注記12 g)を参照のこと。

3 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

スペイン

(単位：別段の表示のない限りユーロ)						
最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価 (1)	事業年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
	最高	18.655	13.710	13.105	13.370	18.655
	最低	12.690	8.630	9.492	10.865	12.690

(注) 1 終値。

日本

該当事項なし

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

スペイン

(単位：別段の表示のない限りユーロ)							
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株価(1)	月別	2015年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	14.030	14.210	12.255	12.030	12.395	11.585
	最低	12.255	12.140	10.640	10.600	11.485	10.020

(注) 1 終値。

日本

該当事項なし

(注) 1 終値。

当社は、2011年12月25日に東京証券取引所から上場廃止した。

4 【役員 の 状況】

取締役会および経営管理委員会の構成員は以下の通りである。

2015年度中、取締役会は15回会合した。2016年6月30日現在、取締役会は7回会合した。本報告書提出日現在の当社の取締役、それぞれの役職および取締役への就任年は以下の通りである。

取締役の男女別人数の内訳

男性役員：18名

女性役員：1名（全体比：5.5%）

氏名および役職	年齢 (歳)	初めて取締役 になった年 (年)	現在の任期 (年)	議決権保有数 (2016年6月現在)	
				直接	間接
会長					
ホセ・マリア・アルバレス - パレテ・ロベス(1)	52	2006	2017	553,286	0
副会長					
イシドロ・フィアネ・カサス(1)(2)	73	1994	2020	572,483	0
ホセ・マリア・アブリル・ベレス(1)(3)(6)	64	2007	2018	134,886	152,124
フリオ・リナレス・ロベス(5)(8)	70	2005	2020	462,393	2,115
取締役					
セザル・アリエルタ・イズエル	71	1997	2017	5,293,632	0
マリア・エバ・カスティヨ・サンス(5)(6)(8)	53	2008	2018	109,225	0
ファン・イグナチオ・シラク・サスチュレイン (6)	50	2016	2020	0	0
ホセ・ハビエル・エチュニケ・ランドリバー(1) (4)	64	2016	2020	30,625	72,800
ピーター・アースキン(1)(6)(7)	64	2006	2020	79,963	0
サピナ・フラクサ・ティネマン(7)	36	2016	2020	0	0
ルイス・フェルナンド・フラン	69	2008	2018	36,945	0
ゴンザロ・イノホサ・フェルナンデス・デ・ア ングロ(1)(4)(5)(6)(7)(8)	70	2002	2017	49,128	198,862
パブロ・イスラ・アルバレス・デ・テジェラ(7)	52	2002	2017	9,889	0
ピーター・ロシャー(6)	58	2016	2020	0	0
アントニオ・マサネル・ラピラ(2)(4)(5)(6)(8)	61	1995	2020	2,638	0
イグナチオ・モレノ・マルチネス(3)(4)(5)(8)	58	2011	2017	17,606	0
フランシスコ・ハビエル・デ・パス・マンチョ (1)(4)(5)(7)	57	2007	2018	62,368	0
ワン・チャオチュ(9)	57	2015	2020	0	0

- (1) 取締役会業務執行委員会メンバー。
- (2) Fundació Bancaria Caixa d'Estalvis i Pensions de Barcelona (「La Caixa」)により指名。
- (3) バンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリアS.A. (BBVA) により指名。
- (4) 取締役会監査・統制委員会メンバー。
- (5) 取締役会規制・組織問題委員会メンバー。
- (6) 取締役会戦略・イノベーション委員会メンバー。
- (7) 取締役会指名・報償・コーポレート・ガバナンス委員会メンバー。
- (8) 取締役会サービス品質・顧客対応委員会メンバー。
- (9) China Unicom (Hong Kong) Limitedにより指名。

<取締役の略歴>

ホセ・マリア・アルバレス - パレテ・ロペス

2006年7月以降、当社の取締役を務めてきた。同氏は1987年にアーサー・ヤング公認会計事務所では社会人としてキャリアを踏み出した。1988年にBenito & Monjardín/Kidder, Peabody & Co.に転職し、リサーチ部門および企業金融部署でさまざまな職を歴任した。1991年にニューヨークでアソシエイトとしての研修を積み、スペインのGEグループのための投資プロジェクトに参加した。1995年にCompañía Valenciana de Cementos Portland, S.A. (Cemex) のインベスター・リレーションおよびアナリスト部門に所属した。1996年にスペインのCemex Groupの最高財務担当役員に昇進し、1998年にCemexのインドネシアジャカルタ本社で最高総務および財務担当役員に就任。Cemex Asia, Ltd.の取締役に就任した。1999年にテレフォニカ・グループに加わり、Telefónica International, S.A.の財務担当ゼネラル・マネジャーに就任した。同年9月にテレフォニカの最高財務担当役員に昇進した。2002年7月にTelefónica Internacional, S.A.の会長兼最高財務担当役員に就任し、2006年にはテレフォニカ・ラテンアメリカのゼネラル・マネジャー、2009年3月にはTelefónica Latin Americaの会長に就任した。2011年9月から2012年まで、テレフォニカ・ヨーロッパの会長を務め、2012年以降はテレフォニカ・エセ・アーの最高業務運営役員に就任。その後業務執行取締役会長に就任した。Telefónica Internacional S.A.U.の取締役会長およびBrasilcel, N.VおよびCesky Telecomの監査役会長ならびにTelesp, S.A.およびTelefónica Móviles México, S.A.の取締役副会長を務めた。同氏はまた、下記の会社の取締役を兼務している。Telecomunicações de Sao Paulo、Telefónica Datacorp, S.A.、Telefónica del Perú, S.A.A、Colombia Telecomunicaciones, ESP、Telefónica Móviles México、Telefónica Larga Distancia de Puerto Rico, S.A.、Admira Media、Inmobiliaria Telefónica、TPI、Telefónica Móviles、Telefónica Holding Argentina、Telefónica de España、Telefónica 02 Europe、Portugal Telecom and China Netcom。また、下記の会社の代行取締役を務めている。Telefónica Chile, S.A.、Telefónica Móviles Colombia, S.A.、Telefónica de Argentina, S.A.およびTelefónica Móviles Chile。そのほか、Antares、Fonditel、TelfisaおよびTelefónica North Américaの会長、Telefónica Perúの会長を務めている。同氏はマドリッドのComplutense University大学で経済学士号を取得した。また、Université Libre de Belgiqueで経済学を学び、Pan-American Institute of Executive Business Administration (IPADE)で国際経営学課程を履修し、マドリッドのComplutense University of大学の金融経済および会計の上級課程終了証を(DEA)を授与された。

イシドロ・フィアネ・カサス

当社の取締役会副会長。40年にわたり、同氏は複数の金融機関で勤務してきた。その主な勤務先は、Banco Atlántico, S.A.,(1964)、Banco de Asunción (Paraguay)(1969)、Banco Riva y García, S.A.(1973)、Banca Jover, S.A.(1974)そしてBanco Unión, S.A.(1978)である。現在、Caja de Ahorros y Pensiones de Barcelona (「la Caixa」) of Caixa Bank, S.A.の会長、Criteria Caixaholding, S.A.の会長そしてConfederación Española de Cajas de Ahorrosの会長を兼務する他、Abertis Infraestructuras, S.A.の副会長およびSociedad General de Aguas de Barcelona, S.A.(AGBAR)の副会長、ヨーロッパ貯蓄銀行グループ(ESGB)および世界貯蓄銀行(WSBI)の第一副会長ならびにRepsol YPF, S.A.の第一副会長を務めている。Banco Portugués de Inversión, S.A.(BPI)の取締役およびBank of East Asiaの非業務執行取締役も務めている。経済学博士号を取得し、IESEビジネス・スクール(Instituto de Estudios Superiores de la Empresa)から経営管理修士号を、Harvard大学からISMを取得した。経済金融ロイヤルアカデミー(Real Academia de Ciencias Económicas y Financieras)のメンバー。

ホセ・マリア・アブリル・ペレス

当社の取締役会副会長。1975年から1982年まで、Sociedad Anónima de Alimentación (SAAL)のフィナンシャル・マネジャーを務めた。その後、Banco Bilbao Vizcaya Argentaria Group (BBVA)に移籍するまで、Sancel-Scott Ibérica, S.A.のフィナンシャル・マネジャーを務めた。1985年にBanco Bilbao, S.A.に入社し、投資銀行部のマネジング・ディレクターを務めた。1993年1月から4月まで、Banco Español de Crédito, S.A.の業務執行コーディネーターを務めた。1998年にIndustrial Group of BBVAのゼネラル・マネジャーを務めた。1999年に、BBVA Groupの業務執行委員会メンバーに就任した。Repsol, S.A.、Iberia, S.A.、Corporación IBV, Advancell, S.A.の取締役およびBolsas y Mercados Españoles, S.A.の副社長を兼務している。2002年にBBVA,のホールセールおよび投資銀行事業部のマネジング・ディレクターおよび業務執行委員会委員となった。現在は、早期退職している。Deusto大学(ビルバオ、スペイン)から経済学士号を取得し、9年間同大学の教授を務めた。

フリオ・リナレス・ロベス

2012年9月以降、当社の取締役会副会長。2007年12月19日以降は最高業務運営役員を務めている。1970年5月、当社の研究開発センターに就職し、数々の職を歴任した後、1984年に当社技術部門の部長に就任した。1990年4月、Telefónica Investigación y Desarrollo, S.A.のゼネラル・マネジャーに就任した。1994年12月、マーケティングおよびサービス部の副ゼネラル・マネジャーに就任し、その後、コーポレート・マーケティング部の副ゼネラル・マネジャーに就任した。1997年7月、Telefónica Multimedia S.A.の業務執行役員およびTelefónica CableおよびProducciones Multitemáticas, S.A.の会長に就任した。1998年5月、テレフォニカ・エセ・アーの戦略および技術部門のゼネラル・マネジャーに就任した。2000年1月、Telefónica de España, S.A.の業務執行会長に就任し、2005年12月まで在籍した。その後、当社の調整、事業開発およびシナジー担当のマネジング・ディレクターとなった。2013年12月13日までTelecom Italiaの取締役であった。同氏は現在、Social Council of the Complutense University (マドリッド)の評議員ならびにGSMの取締役会および業務執行委員会のメンバーならびにバロセロナ・モバイル・ワールド・キャピタル財団の出資者である。Polytechnic大学(マドリッド)(Universidad Politécnica de Madrid)から電気通信工学の学士号を取得している。

セザル・アリエルタ・イズエル

当社の業務執行委員会委員長兼取締役会会長。1970年にBanco Urquijo, S.A. (マドリッド)の資本市場部ゼネラル・マネジャーとしてキャリアを開始し、1985年まで同社に務めた。その後Beta Capital Sociedad de Valores, S.A.を設立し、同社の会長を務めた。1991年以降はスペインアナリスト協会の会長も務めた(Instituto Español de Analistas Financieros)。1996年から2000年まで、Tabacalera, S.A.の取締役兼会長を務めた。Tabacalera, S.A.は、Altadis, S.A.に商号変更し(フランスの企業グループSeita-Société Nationale D'Éexploitation Industrielle des Tabacs et Allumettesとの合併によるもの) Altadis, S.A.の取締役兼会長を務めた。同時にマドリッド証券取引所(Bolsa de Madrid)の会長、Plus Ultra Compañía de Seguros y Reaseguros, S.A.およびIberia, S.A.の会長も兼任した。1997年1月、テレフォニカの取締役に就任し、2000年7月26日に業務執行会長に就任した。2007年10月15日以降China Unicom (Hong Kong) Limitedの取締役、そして2010年9月以降International Consolidated Airlines Group (IAG)の会長を兼務している。Zaragoza大学で法学士号を取得し、Columbia大学(ニューヨーク)からMBAを取得した。現在はColumbia Business School Board of OverseersのメンバーおよびSocial Board of the UNED (National Long Distance Spanish University)の学長を務めている。

マリア・エバ・カスティヨ・サンズ

当社取締役およびTelefónica Deutschland Holding AGの監査役会会長。スペインの証券会社Beta Capital Sociedad de Valores, S.A.で職業人としてのキャリアを踏み出す。同社に5年間在籍。その後Goldman Sachs (ロンドン)に5年間在籍し、International Equity Markets Department部門に所属。1997年にMerrill Lynchに移籍し、スペインおよびポルトガルの株式市場を担当。1999年にスペインおよびポルトガル担当に昇進。Merrill Lynch Capital Markets Spainのチーフ・エクゼクティブ・オフィサーとなる。その後EMEA Equity Marketsのチーフ・オペレーティング・オフィサーに就任。2003年10月にスペインのGlobal Markets & Investment Banking部長およびMerrill Lynch Spainの社長に就任。2009年12月まで、ヨーロッパ、中東およびアフリカのGlobal Wealth Management事業部長に就任。Merrill Lynch Bank (Suisse)およびInternational Trust and Wealth Structuring事業も担当。Merrill Lynch EMEA業務執行委員会のメンバー。Global Wealth Management ExecutiveおよびOperating Committeesも兼務。Telefónica Europeの会長およびテレフォニカの業務執行委員会に2012年9月から2014年2月まで在籍。2011年2月から2013年2月までOld Mutual, Plc.の取締役を務めた。2010年5月から2014年1月までTelefónica Czech Republic, a.s.の取締役会会長。現在はBankia, S.A., of Visa Europeの取締役およびTelefónica Foundationの理事を兼務。Comillas-ICAI FoundationおよびBoard of Entreculturas Foundationにも在籍。Universidad Pontificia de Comillas of Madridから商学士号および法学士号を取得。

ファン・イグナチオ・シラク・サスチュレイン

当社取締役。2016年以降、International Max-Planck Research School Quantum SciencesおよびTechnologyの報道担当。2002年以降、“Honorarprofessor” of the Technical University of Munich (物理学部)。Theory Division of Max-Planck Institut für Quantenoptikの理事および2001年以降、Max-Planck societyの理事。2001年以降、Editor of Quantum informationおよびComputationの創立に関わる。2015年以降、Institute for the Interdisciplinary Information Sciences at Tsinghua Universityの諮問委員会に所属。2012年以降、Russian Quantum Centerの諮問委員会委員、2012年以降、Annalen der Physikの諮問委員会委員、2011年以降、QSIT, Swiss National Science FoundationのReview Panelに所属。2010年以降、Scientific Committee of Fundación BBVAの諮問委員会、2008年以降、Science Center of Benasqueの諮問委員会、2007以降、Centre of Quantum Technology, NUS, Singapore科学諮問委員会に所属。

ホセ・ハビエル・エチュニケ・ランドリバー

当社取締役。Telefónica Móviles Méxicoの取締役の兼務。Telefónica España 諮問委員。Telefónica Basque Country Council代表。その前はTelefónica, S.A.、Telefónica Móviles, S.Aの取締役を務めた。現在はBanco Guipuzcoano, Sevillana de electricidad, S.A., Acesa、Hidroeléctrica del Cantábrico, Corporación IBV, Metrovacesa, S.A.、Corporación Patricio Echeverría, Grupo BBVA Seguros, Grupo Edhardt, Uralita, Grupo Porres (Mexico)およびAbertis Infraestructuras, S.A.の会長を務める。Banco Sabadell(副社長)、Repsol, S.A., ACS Actividades de Construcción y Servicios, S.A.、ACS Servicios, Comunicaciones y Energía, S.L.、およびEmpresarial ENCE, S.A.の取締役を兼務。Novia Salcedo Foundationのスポンサー。Deusto Business School Board of TrusteesおよびBasque Businessmen Circleのメンバー。今日に至るまでAllianz-Ercos、General Director of BBVA Group (ホールセール事業担当) Global Investment Banking, Global Corporate Banking, Corporate Banking, Management Banking, Local Loan Bank, Asset Management, Europe Banking, Insurance and Social Security, E-Business, and Real Estate and Industrial Group)の会長。Basque Country University (UPV) から経済および数理学の学位を取得。Social Security Quantitative Techniques of the Economic Sciences School of Bilbao, UPVの教授を長年務めている。

ピーター・アースキン

当社取締役。PolycellおよびColgate Palmoliveでマーケティングおよび商標管理の経験を積んだ。Mars Groupに7年在籍し、Mars Electronicsのヨーロッパ担当副会長を務めた。1990年にUnitelのマーケティングおよび販売担当の副社長に就任。1993年から1998年まで、British Telecom (BT) Mobileでさまざまな役職を歴任し、Concertの副社長兼最高業務執行役員を務めた。1998年にBT Cellnetのマネジング・ディレクターに就任。その後、2001年にTelefónica Europe, Plcの最高業務執行役員兼取締役に就任した。2006年にTelefónica Europe, Plcの業務執行会長に就任し(非業務執行取締役となった後、2007年12月31日まで在籍)、その後2006年7月から2007年12月まで、Telefónica Europeで事業部担当のゼネラル・マネジャーを務めた。2009年1月、Ladbroke's Plc.に業務執行取締役として加わり、2009年5月に会長に就任した。現在は、Henley Management Centreの諮問評議会のメンバーおよびReading Universityの評議会のメンバーも務めている。1973年にLiverpool Universityから心理学修士号を取得した。

サビナ・フラクサ・ティネマン

当社取締役。2005年にIberostar Groupに入社して職業人としてのキャリアを踏み出す。現在は共同業務執行副社長および最高経営責任者。ACSの取締役。BBVAの地域諮問委員、APD Illes Balearsの取締役。Iberostar Foundation、Eneavor FoundationおよびACS Foundationのスポンサー。商学士号取得。IESEからMAD取得。の上級経営管理プログラムを履修。

ルイス・フェルナンド・フルラン

当社およびTelefónica Brasil, S.A.の取締役。同氏はそのキャリアを通じて、ブラジルの複数企業の取締役を務め、Sadia, S.A., Embraco, S.A.(Brasmotor Group-Brazil)およびPanamco (Pan American Beverages, Inc.-USA)等の外国企業でも取締役を務めた。IBM(南米)およびABN Amro Bank(ブラジル)で諮問評議員を務めた他、Brazilian Chicken Exporters Association (ABEF)、Brazilian Association of Public Owned Companies (ABRASCA)およびMercosur European Union Business Forum (MEBF)の会長を務めた。São Paulo Entrepreneurs Association (FIESP)の副社長も兼務している。2003年から2007年まで、ブラジルの開発、産業および外国貿易担当大臣を務めた。現在は、Amazonas Sustainability Foundationの理事長およびGlobal Ocean Commissionのメンバー。BRF-Brasil Foods, S.A.、Amil Participações S.A.およびAGCO Corporationの取締役であるほか、Panasonic (Japan)、McLarty & Associates (USA)およびWal-Mart Stores Inc (USA)、ならびにAbertis Infraestructuras, S.A.の顧問委員会/諮問委員会のメンバーを務めている。Industrial Engineering Faculty of São Pauloからケミカルエンジニアリングの学士号を取得したほか、University of Santana (São Paulo)から経営管理修士号を、またFundação Getúlio Vargas (São Paulo)から財務管理修士号を取得している。

ゴンザロ・イノホサ・フェルナンデス・デ・アングロ

1966年にCortefiel, S.A.で社会人としてのキャリアをスタートし、以後、複数の管理職業務を経験した。1976年から1985まで、Cortefiel, S.A.のゼネラル・マネジャー、1985年から2005年まではCortefiel Groupの最高業務執行役員を務め、1998年から2006年までは会長職も歴任した。1991年から2002年まで、Banco Central Hispano Americano, S.A.の取締役およびPortland Valderribas, S.A.の取締役を務めた。Altadis, S.A.(1998-2007)およびDinamia Capital Privado, S.A., SCRの取締役も務めた。Industrial Engineers Technical School of the Polytechnic University(マドリッド)(Escuela Técnica Superior de Ingenieros Industriales de la Universidad Politécnica de Madrid)から工業エンジニアリングの学士号を取得した。

パブロ・イスラ・アルバレス・デ・テジャラ

当社取締役。1989年に政府法律顧問(abogado del estado)としてキャリアをスタートし、同年、Body of Government Attorneysに加わり、運輸省、観光省および通信省に配属された。1991年にスペイン政府のGeneral Management of the Legal Services(Dirección General del Servicio Jurídico del Estado)に異動となった。1992年から1996年まで、Banco Popular, S.A.の法務部のゼネラル・マネジャーを務めた。1996年にNational Heritage Department of the Treasury Department of Spain (Ministerio de Economía y Hacienda)のゼネラル・マネジャーに就任した。1998年から2000年までBanco Popular Español, S.A.の総秘書役を務めた。2000年7月、Grupo Altadisの会長および同社の共同会長に就任した。2005年6月、Inditex, S.A.の副会長兼最高業務執行役員に就任した。2011年以降は、Inditex, S.A.の会長を務めている。Complutense University(マドリッド)から法学士号を取得している。

ピーター・ロシャー

当社取締役。Siemens AG.の元最高経営責任者。その前はGlobal Human Healthの社長およびMerck & Co. Inc.業務執行取締役。GE Healthcareバイオ化学部門の最高経営責任者。GEの企業業務執行評議会のメンバー。Amersham Plc.の業務運営役員および取締役。AventisおよびHoeschstで幹部ポジションを務めた。Siemens Foundationの受託者委員会の委員長。現在はAdvisory Board of the Economic Development Board of Singaporeの名誉会員。International Advisory Council of Bocconi Universityのメンバー。Sulzer AG,の非業務執行副会長。Renova Management AGの非業務執行副会長。Deutsche Bankの監査役およびTBG AG, Switzerland.の取締役。Vienna Universityで経済学を学んだ。Chinese University of Hong Kongで経済および経営管理を学んだ。Vienna University of Economicsから修士号を取得。Harvard Business SchoolでAdvanced Management Program (AMP)を履修した。

アントニアオ・マサネル・ラビリ

当社取締役。1971年にCaja de Ahorros y Pensiones de Barcelona (“ Caixa ”)に入手し、さまざまな役職を歴任した。1990年に監視委員会のマネジャー補佐兼秘書役に就任し、1999年から2011年6月まで業務執行ゼネラルアシスタントマネジャーを務めた。同年、Sociedad Española de Medios de Pago, S.A.の取締役に任命された。1992年から1994年まで、Sistema 6000 de la Confederación Española de Cajas de Ahorrosで監視委員会の委員長を務め、Visa Spain (1995-1998)、Autema (1991-2003)、Colonial Real Estate (1992-2003)、Baqueira Beret (1998-2006)およびOccidental Hotels Management, B.V.(2003-2007)、, e-la Caixa, S.A, Caixa Capital Risc, S.G.E.C.R, S.AおよびServeis Informàtics “ La Caixa ” , S.A.の取締役を務めた。現在は、Caixa Bankのゼネラル・マネジャーおよびCecabankの非業務執行取締役。Boursorama, S.A.の取締役でもある。Boursorama, S.A.、Caixa Capital Risc, S.G.E.C.R., S.A., Sociedad de Gestión de Activos Inmobiliarios procedentes de la Reestructuración Bancaria、Mediterránea Beach & Golf Community, S.A.の取締役を務めている。Barcelona Digital Centre Tecnològic (旧 Fundació Barcelona Digital)の会長も兼任している。University of Barcelonaから経済学修士号を取得している。

フランシスコ・ハビエル・デ・パス・マンチョ

当社取締役。1990年から1993年まで、Spanish Consumers Association (Unión de Consumidores de España, UCE)の総秘書役を務めた。1993年から1996年まで、Internal Trade of the Spanish Ministry of Tourism and Commerceのゼネラル・マネジャーを務めた。1994年から1996年まで、Observatory of Trading of the Spanish Ministry of Tourism and Commerce (Observatorio de la Distribución Comercial del Ministerio de Comercio y Turismo)の委員長を務めた。1996年から2004年まで、Panrico Donuts Groupの企業戦略担当マネジャーを務めた。1998年から2004年まで、Mutua de Accidentes de Zaragoza (MAZ)およびPanrico Groupの取締役を務めた。2004年から2006年まで、Tunel de Cadí, S.A.C.の取締役および2003年から2004年までPatronal Pan y Bollería Marca (COE)の会長を務めた。2004年から2007年までNational Company MERCASAの会長を務めた。Altadis, S.A.の取締役およびEconomic and Social Boardおよびその常任委員会の長を務めている。2006年7月からChambers Board (Consejo Superior de Cámaras)の業務執行委員会のメンバー。現在は、Telefónica de Argentina, S.A.およびTelefónica Brasil, S.A.の取締役。パブリシティおよび情報学を専攻し、その後法律を学んだ。IESE Business SchoolでPrograma de Alta Dirección de Empresas from the (Instituto de Estudios Superiores de la Empresa, University of Navarra)を履修した。

イグナチオ・モレノ・マルチネス

当社取締役。以前は、Banco de Vizcaya, Banco Santander de Negocios,およびMercapital.でコーポレートバンキングおよびプライベートエクイティ部署の部長を務めた。Corporación Bancaria de España, S.A.- Argentariaのコーポレート・アンド・インスティテュショナル・バンキング部署の副ゼネラル・マネジャー、Desarrollo Urbanístico Chamartín, S.A.の業務執行役員およびArgentaria Bolsa, Sociedad de Valoresの会長を務めた。また、Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.の会長室でゼネラル・マネジャーを務めた他、Vista Capital Expansión, S.A. SGEER - Private Equityの会長兼業務執行役員を務めた。現在は、N+1 Private Equityの業務執行役員、Metrovacesa, S.A.の非業務執行社長を務めている。University of Bilbaoから経済経営学士号およびInstituto de Empresaからマーケティングおよび販売管理修士号およびINSEADからMBAを取得している。

フランシスコ・ハビエル・デ・パス・マンチョ

当社取締役。1990年から1993年まで、Spanish Consumers Association (Unión de Consumidores de España, UCE)の総秘書役を務めた。1993年から1996年まで、Internal Trade of the Spanish Ministry of Tourism and Commerceのゼネラル・マネジャーを務めた。1994年から1996年まで、Observatory of Trading of the Spanish Ministry of Tourism and Commerce (Observatorio de la Distribución Comercial del Ministerio de Comercio y Turismo)の委員長を務めた。1996年から2004年まで、Panrico Donuts Groupの企業戦略担当マネジャーを務めた。1998年から2004年まで、Mutua de Accidentes de Zaragoza (MAZ)およびPanrico Groupの取締役を務めた。2004年から2006年まで、Tunel de Cadí, S.A.C.の取締役および2003年から2004年までPatronal Pan y Bollería Marca (COE)の会長を務めた。2004年から2007年までNational Company MERCASAの会長を務めた。Altadis, S.A.の取締役およびEconomic and Social Boardおよびその常任委員会の長を務めている。2006年7月からChambers Board (Consejo Superior de Cámaras)の業務執行委員会のメンバー。現在は、Telefónica de Argentina, S.A.およびTelefónica Brasil, S.A.の取締役。パブリシティおよび情報学を専攻し、その後法律を学んだ。IESE Business SchoolでPrograma de Alta Dirección de Empresas from the (Instituto de Estudios Superiores de la Empresa, University of Navarra)を履修した。

ワン・チャオチュ

当社取締役。テレフォニカに在籍する前はZhejiang省のHangzhou Telecommunications Bureauで、Deputy Director General and Directorの役職を務めた。そのほか、Tianjin Posts and Telecommunications AdministrationのDirector General、China Mobile (Hong Kong) Limitedの会長兼最高経営責任者。China Mobile Communications Corporationの副社長。China Telecom Corporation Limitedの業務執行取締役会長兼最高経営責任者。China Telecommunications Corporationの社長兼会長、China Communications Services Corporation Limitedの会長兼非業務執行取締役を兼務。現在はChina United Network Communications Group Company Limitedの会長、およびChina Unicom (Hong Kong) Limitedの業務執行取締役、会長兼最高経営責任者を務める。シニア・エンジニア。1989年にBeijing Institute of Posts and Telecommunicationsを卒業。Hong Kong Polytechnic Universityから2005年に博士号取得。

報酬

「第6 経理の状況」の「1 財務書類-連結財務書類の注記」の注記21(f)を参照のこと。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(a)コーポレート・ガバナンスの指針

スペインでは、その有価証券がスペインの証券取引所に上場されている企業は、2015年2月に公表され、コーポレート・ガバナンスおよび株主に対する開示要件を定めた、「上場会社の良きガバナンス・コード（「コード」）に従うことを期待されている。スペインの上場企業は、法律により、「Annual Report on Corporate Governance」（コーポレート・ガバナンスに関する年次報告書）および「Report on the Compensation Policy of the Board of Directors」（取締役会の報酬政策に関する報告書）を公表し、また自社のウェブサイトにてコーポレート・ガバナンス情報を掲載することを義務づけられている。当社は、コーポレート・ガバナンス手続きをコードの勧告に従って行っている。コーポレート・ガバナンス手続きの一環として、当社は、取締役会規則を制定しており、当該規則には、取締役の資格基準、責任、報酬、経営管理情報へのアクセス、取締役会の目的および各取締役会委員会の目的および職責が定められている。さらに、当社は、株主総会規則を制定しており、もって当社の透明性を高め、株主に株主としての権利の行使を保証し、容易にする枠組みを提供している。当社が公表するコーポレート・ガバナンスに関する年次報告書は、当社のコーポレート・ガバナンス手続きの詳細な説明が記載され、取締役会および取締役会委員会の役割と職責を明らかにしている。当社のコーポレート・ガバナンスに関する年次報告書および取締役会の報酬政策に関する報告書は、当社のウェブサイト（www.telefonica.com）で閲覧可能である。当社のウェブサイトに記載された情報は、本報告書の一部を構成するものではない。

委員会

当社は、1997年以来、監査・統制委員会を設置している。当社の監査・統制委員会は、5名の非業務執行取締役で構成されており、それらは全員がルール10A-3により当社の取締役会によって独立であると見なされている。当該委員会の機能、構成および権限は、取締役会規則により規制され、ニューヨーク証券取引所により要求される内容に類似している。監査・統制委員会は、3名以上で構成されなければならない。すべての委員は社外取締役でなければならない。かかる委員を任命する場合、当社の取締役会は、会計、監査およびリスク管理分野における候補者の知識および経験を考慮する。

当社は、1997年以降、指名・報酬およびコーポレート・ガバナンス委員会を設置している。当該委員会は、5名の社外取締役で構成される。当該委員会の機能、構成および権限は、取締役会規則により規制され、ニューヨーク証券取引所により要求される内容と極めて類似している。

指名・報酬およびコーポレート・ガバナンス委員会は、3名以上の取締役で構成されなければならない。すべての委員は社外取締役でなければならない、その過半数は独立であることを要する。指名・報酬およびコーポレート・ガバナンス委員会の委員長は、いかなる場合にも独立取締役でなければならない、当該委員会の委員の中から互選される。

さらに、当社には、規制・組織問題委員会（2016年以降）、サービス品質・顧客対応委員会（1999年以降）および戦略・イノベーション委員会（2016年以降）がある。当該委員会の機能、構成および権限は、取締役会規則により規制されている。

取締役会の独立性

本書の提出日現在、当社には18名の取締役があり、そのうち8名は取締役会によって独立であるとみなされ、「上場会社の良きガバナンス・コード」に規定された取締役の分類に合致している。当社の現任取締役のうちの大部分である17名が非業務執行取締役である。当社は、「Conthe Code」に従って、取締役の独立性を評価する。とりわけ、独立取締役は(i)いかなるグループ企業においても過去に雇用され、または業務執行取締役を務めた経験があってはならず（ただし、3年ないし5年が経過している場合はこの限りでない）、(ii)当社またはそのグループ企業から取締役報酬以外に支払または他の方式による報酬を受け取ってはならず（ただし、金額がわずかである場合はこの限りでない）、(iii)監査報告書を作成する社外監査人または監査法人の現任パートナーであるか、または過去3年間にその任を務めた経験があってはならず、(iv)当社の業務執行取締役または上級役員のいずれかが社外取締役を務めている他の会社の業務執行取締役または上級役員であってはならず、(v)当社または他のグループ企業との間で重要な取引関係にあってはならず、(vi)当社の業務執行取締役または上級役員の配偶者、実質的に類似の情動関係にある者、または近親者であってはならず、かつ(vii)重要な株主または取締役会に在籍している株主との関係で上記(i)、(v)または(vi)の状況下にある者であってはならない。

各株主の分類については、取締役会が、各取締役の任命がなされるかまたは追認される株主総会において株主に説明しなければならない。さらに、かかる分類は、指名・報償およびコーポレート・ガバナンス委員会で確認された後、毎年、見直され、コーポレート・ガバナンスに関する年次報告書で報告されなければならない。

内部監査機能

当社には、内部監査部があり、内部監査問題およびさまざまな事業部の内部監査統制手続きの効率性の確保に責任を負っている。内部監査部署は、監査・統制委員会に直接報告し、当該委員会の十分な職責履行を補佐している。

非業務執行取締役会議

ニューヨーク証券取引所の上場基準に従い、米国上場企業の非業務執行取締役は、経営陣を交えずに定期的に会合しなければならず、会社は、利害関係者が直接、非業務執行取締役と連絡をとる方法を開示しなければならない。グループとしての当社の非業務執行取締役は経営陣を交えずに正式会合することはしない。しかし、監査および統制委員会、指名・報償およびコーポレート・ガバナンス委員会、規制及び組織問題委員会、および戦略・イノベーション委員会は、それぞれの責任分野の範囲内で、当社の経営に係る事項を分析し、討議することができる。

また、2013年5月以降、「調整担当取締役」という肩書きの筆頭社外取締役を設け、当社の定款は当該取締役に対してスペイン内外の大半の企業が取締役会に対して与えている、統治構造に関する重要事項についての発言権を与えている。

当社の定款(第32条)によると、「調整担当社外取締役」なる肩書きの社外取締役は、下記の職責を担っている。

- a) 当社のすべての株主の利益を守るために会社が任命した社外取締役の職務を調整し、これらの取締役の意見を代弁する。
- b) 取締役会長に対して、適宜、企業統治規則に従って取締役会の召集を要請する。
- c) 取締役会議に一定の議題を含めるよう要請する。
- d) 取締役会による取締役会長の評価を監督する。

内部告発

当社には、従業員が詐欺、財務情報の改ざんまたはテレフォニカおよびその子会社に固有のリスクに気づいた場合に、当該事実を匿名で秘密裏に報告できるような手続きが実践されている。

当社には証券市場に絡む問題への対応策として「社内の行動規範」を定めており、これによってインサイダー・取引を防止し、利益相反を管理している。また、取締役会規則には、事業機会、資産の流用、機密保持および競合取引禁止に絡む利益相反に係る取締役の主要な義務を定めている。

業務執行委員会

当社の取締役会は、その権能および権限のすべて（ただし、スペイン会社法または当社定款もしくは取締役会規則のもとで禁じられたものについてはこの限りでない。）を業務執行委員会に明示的に委任している。業務執行委員会は、取締役会より少ない員数で構成されているが、会合する頻度は取締役会より高い。同委員会のメンバーはJosé María Álvarez-Pallete López、Isidro Fainé Casas、José María Abril Pérez、José Javier Echenique Landiribar、Peter Erskine、Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo、Francisco Javier de Paz ManchoおよびRamiro Sánchez de Lerín García-Ovies（秘書役）である。

監査・統制委員会

監査・統制委員会は、当社の内規および取締役会規則により規律される。同委員会の主たる目的は、取締役会の監督機能を補佐することであり、とりわけ、下記の職責を担っている。

- ・ 同委員会の職責および管轄事項に関して、株主総会において株主から提起された問題につき、委員長を通じて、総会に報告すること。
- ・ スペイン会社法第264条に規定する当社の監査人の任命、ならびに適宜、その雇用条件、職務範囲ならびに解任、再任または任期切れにつき取締役会に提案し、株主総会にこれを提出する。
- ・ 当社の内部統制システム、内部監査業務およびリスク管理システムの有効性を監督するほか、当社の監査人と、監査によって検知された内部統制システムの重要な脆弱性について討議する。
- ・ 規制対象である財務情報の作成および提出を監督する。
- ・ 監査人との間に必要な関係を樹立かつ維持し、委員会による審査のために監査人の独立性を危うくしかねないすべての事項に関する情報および当社の財務書類の監査手続に関連するその他の事項に関する情報を受領するとともに、監査手続および監査にかかる技術面での規制について法律により要求されるところに従い、監査人から情報を入手し、緊密に連絡をとりあう。いかなる場合にも、監査・統制委員会は現行法令に従って、当社の監査人から、当社に直接間接に関連のある主体との間の独立性に関する書面による確認とともに、当該監査人または当該監査人と関連のある者もしくは主体が当社に直接間接に関連のある主体に対して提供した追加的な役務に関する情報を、毎年、受領しなければならない。
- ・ 毎年、監査報告書を発行する前に、当社の監査人の独立性に関する意見書を発行しなければならない。当該報告書にはすべての場合に、前段に言及された追加的役務の提供についての意見を含めなければならない。
- ・ 取締役会に対して事前に法律、定款および取締役規則に定める事項について報告しておかなければならない。
- ・ 取締役会規則のもとで取締役に付与されるその他の権限

2015年度に監査委員会および統制委員会は13回会合し、本書の日付現在2016年に7回会合している。

同委員会のメンバーはJosé Javier Echenique Landiribar (委員長)、Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo、Mr. Antonio Massanell Lavilla、Ignacio Moreno Martínez およびFrancisco Javier de Paz Manchoの各氏である。取締役会はAntonio Masanell Lavilla氏が米国証券取引委員会（SEC）の定義する「監査委員会の財務専門家」としての要件を満たすと考えている。

指名・報酬・コーポレート・ガバナンス委員会

指名・報酬・コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役会に対し、取締役、業務執行委員会委員、取締役会の他の委員会の委員、当社および子会社の最高経営幹部の任命案を提出する責任を負う。さらに、同委員会は、取締役会に対し、定款において定められた枠組みの中で、取締役の報酬を提案し、取締役会規則第34条に定めるところに従い、当該報酬がその職責履行状況に見合っていることを確保するため、定期的にこれを見直し、取締役会に対し、定款に定められた枠組みの中で、当社の会長、業務執行取締役および上級幹部の報酬、権利及び金銭的要素をもつ報酬の内容と金額（それぞれの基本的な契約条件など）を提案する。また、その時々に行われている当社の内部行動規則、企業統治規則の遵守状況を監視する。同委員会のメンバーは Francisco Javier de Paz Mancho(委員長)、Peter Erskine、Sabina Fluxà Thienemann、Gonzalo Hinojosa Fernández de AnguloおよびPablo Isla Álvarez de Tejeraの各氏である。2015年度中、同委員会は11回会合し、本書日付現在2016年に5回会合している。

規制・組織問題委員会

同委員会は当社に影響を及ぼす規制問題の監視に責任を負い、法律問題に関して当社の経営陣と取締役会との間の情報提供および橋渡し役を務めている。同委員会のもう一つの職責は当社のスポンサーシップやパトロナージュ方針に適用されるべき原則を評価し、報告し、提案し、当該方針を監視すること。ならびに、金額または重要度が取締役会の設定したレベルを上回るため承認が必要なスポンサーシップやパトロナージュ案件について、個別に承認を下すことである。同委員会のメンバーはJulio Linares López(委員長)、María Eva Castillo Sanz、Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo、Antonio Massanell Lavilla、Ignacio Moreno MartínezおよびFrancisco Javier de Paz Manchoの各氏である。本書の日付現在同委員会は2016年に1回会合した。

サービス品質・顧客対応会

サービス品質・顧客サービス委員会は、テレフォニカ・グループが提供する主要なサービスの基準と質を監視し、検討する責任を負う。同委員会は、当社の上級経営陣と取締役会との間の連絡役を務める。

同委員会のメンバーは、Antonio Massanell Lavilla(委員長)、María Eva Castillo Sanz、Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo、Julio Linares LópezおよびIgnacio Moreno Martínezの各氏である。2015年度に同委員会は4回会合した。本書の日付現在、同委員会は2016年に1回会合した。

戦略・イノベーション委員会

同委員会はイノベーションに関するすべての事項について取締役会に助言し、補佐することである。また、テレフォニカ・グループの世界的な戦略方針の分析および実行について取締役会を支援する。ただし、取締役会から委任されることのある他の職務の妨げにならない範囲に限定される。同委員会の主な使命はグループのイノベーションプロジェクトを精査し、分析し、定期的に助言を行うことで、イノベーション計画がグループ全般に渡って速やかに実行され、推進されるよう確保することである。同委員会のメンバーはPeter Erskine（委員長）、José María Abril Pérez、María Eva Castillo Sanz、Ignacio Cirac Sasturain、Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo、Peter LöscherおよびAntonio Massanelli Lavillaの各氏である。同委員会は2016年に1回会合した。

(2) 【監査報酬の内容等】**【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

テレフォニカ・グループの外部監査人であるErnst & Young, S.L.が所属するEYグループを構成するさまざまなメンバー・ファームに支払われた報酬額は2015年度および2014年度にそれぞれ20.94百万ユーロおよび21.30百万ユーロであった。

金額の詳細は下記の通りである。

百万ユーロ	2015年度	2014年度
監査サービス(1)	20.38	20.02
監査関連サービス(2)	0.56	1.28
合計	20.94	21.30

- (1) 監査サービス:当該項目には主に年次および中間財務書類の監査およびレビュー、Sarbanes-Oxley法(Section 404)の要件に従うための作業および米国証券取引委員会(SEC)に提出される20-F報告書のレビューが含まれている。
- (2) 監査関連サービス:当該項目には、主に規制当局により要求される情報のレビュー、法律または規制当局によって要求される以外の合意された財務報告手続きおよび企業の責任に関する報告書のレビューが含まれている。

EYは、上記の税務サービスまたはその他のサービス以外は、テレフォニカ・グループに提供しなかった。

アーンスト・アンド・ヤングは、テレフォニカ・グループ企業に税務サービスその他上で言及された以外のサービスを提供しなかった。

他の監査人に報酬として支払われた費用は、2015年度および2014年度にそれぞれ52.97百万ユーロおよび47.07百万ユーロであった。

上記の金額の内訳は以下の通りである。

	12月31日終了年度	
	2015年度	2014年度
	(百万ユーロ)	
監査サービス.....	1.07	1.17
監査関連サービス.....	2.09	1.18
税務サービス.....	9.31	7.29
その他一切のサービス.....	40.50	37.43
合計.....	52.97	47.07

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士当の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「(4) その他の非監査サービス」を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

監査・統制委員会の事前承認方針および手続き

外部監査人およびその関係者により提供される役務の契約には、常に、監査・統制委員会の事前の承認が必要である。同委員会は、スペイン監査法およびサーベンス・オクスレー法 (Sarbanes-Oxley Act) に従い、当社の外部監査人による専門的サービスの契約に関する事前承認方針を定めた。かかる方針は、当社またはその子会社に対して提供されるすべてのサービスについて、当社の監査・統制委員会の事前の承認を得る義務を定めている。

当該方針は、非監査サービスの履行のために外部監査人と契約することに対し制限を課している。それによれば、当該サービスの提供のための外部監査人との契約は、必要とされるサービスを妥当な費用と同等レベルの質で提供しうる他の主体が存在しない場合にのみ、認められる。さらに、当該方針は、「禁止されたサービス」とみなされる一定の種類の子会社のサービスの提供のために当社の外部監査人と契約することを禁止している。

さらに、監査・統制委員会は、非監査サービスの提供に対して当社の外部監査人に支払われる報酬の総額を監視し、当該報酬が、監査サービスの提供に対して支払われる総額の一定割合を超えないよう確保している。

第6 【経理の状況】

a 本書記載のテレフォニカ・エセ・アー(以下「当社」という。)および子会社の邦文の財務書類(以下「当該財務書類」という。)は、本書記載の2015年12月31日現在および2015年12月31日終了年度にかかる原文の財務書類(以下「原文の財務書類」という。)を翻訳したものである。当社の連結ベースの年次および中間財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。当該IFRSは、テレフォニカ・グループについては、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表したIFRSと同一であり、そのためIFRSに全面的に準拠していることとなる。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第2項の規定が適用されている。

なお、国際財務報告基準と日本の会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な差異については、第6の「4 国際財務報告基準と日本の会計原則との相違」に記載されている。

b 原文の財務書類は、スペインにおける独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングS.L.の監査を受けており、その監査報告書の原文の文言および訳文は、本有価証券報告書に添付されている。

なお、当社の財務書類には、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づき「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定が適用されるため、日本の公認会計士または監査法人による監査は必要とされていない。

c 当該財務書類には、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。

日本円への換算には、2016年5月2日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値、1ユーロ = 122.09円の為替レートが使用されており、億円未満の端数は四捨五入して表示している。

d 日本円および第6の2から4までの事項は、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、原文の財務書類には記載されておらず、上記bの監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

テレフォニカ・グループ

連結財政状態計算書

(12月31日現在)

(資産の部)	注記	2015年		2014年(*)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
A) 固定資産		91,398	111,588	99,448	121,416
無形固定資産	(注記 6)	18,562	22,662	22,227	27,137
のれん	(注記 7)	21,745	26,548	25,437	31,056
有形固定資産	(注記 8)	30,549	37,297	33,156	40,480
持分法適用投資	(注記 9)	74	90	788	962
非流動金融資産	(注記 13)	10,008	12,219	10,973	13,397
繰延税金資産	(注記 17)	10,460	12,771	6,867	8,384
B) 流動資産		31,576	38,551	22,900	27,959
棚卸資産		1,360	1,660	934	1,140
売掛債権及びその他の受取債権	(注記 11)	8,301	10,135	10,637	12,987
未収税還付金	(注記 17)	1,341	1,637	1,749	2,135
短期金融資産	(注記 13)	2,971	3,627	2,932	3,580
現金及び現金等価物		2,599	3,173	6,529	7,971
非流動資産及び売却目的保有処分グループ	(注記 13)	15,004	18,318	119	145
資産合計(A + B)	(注記 2)	122,974	150,139	122,348	149,375

(株主持分及び負債の部)	注記	2015年		2014年(*)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
A) 株主持分		27,556	33,643	30,321	37,019
親会社の株主およびその他の持分証券の所有者に 帰属する持分	(注記 12)	17,891	21,843	21,135	25,804
非支配持分	(注記 12)	9,665	11,800	9,186	11,215
B) 固定負債		60,549	73,924	62,318	76,084
固定有利子借入	(注記 13)	47,117	57,525	50,688	61,885
固定買掛債務及びその他の未払債務	(注記 14)	2,381	2,907	2,384	2,911
繰延税金負債	(注記 17)	2,313	2,824	2,566	3,133
固定引当金	(注記 15)	8,738	10,668	6,680	8,156
C) 流動負債		34,869	42,572	29,709	36,272
短期有利子借入	(注記 13)	12,953	15,814	9,094	11,103
短期買掛債務及びその他の未払債務	(注記 14)	14,235	17,380	16,951	20,695
当期末払税金	(注記 17)	1,769	2,160	2,026	2,474
短期引当金	(注記 15)	1,971	2,406	1,595	1,947
売却目的保有非流動資産に関連する負債	(注記 2)	3,941	4,812	43	52
株主持分及び負債合計(A+B+C)		122,974	150,139	122,348	149,375

(*) E-Plusの買収価格の配賦額が確定したことに伴う修正済みのデータ(注記5)

添付の注記1から25並びに付属書 からVIIまでは、この連結財政状態計算書の不可分の一部である。

テレフォニカ・グループ

連結損益計算書

(12月31日終了年度)

	注記	2015年		2014年(*)		2013年(*)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
収益	(注記18)	47,219	57,650	43,458	53,058	50,547	61,713
その他の収益	(注記18)	1,841	2,248	1,521	1,857	1,491	1,820
物品費		(12,910)	(15,762)	(11,750)	(14,346)	(13,758)	(16,797)
人件費	(注記18)	(9,800)	(11,965)	(6,621)	(8,084)	(6,659)	(8,130)
その他の費用	(注記18)	(14,936)	(18,235)	(12,827)	(15,660)	(14,144)	(17,268)
減価償却費及び償却費控除前 営業利益(OIBDA)		11,414	13,935	13,781	16,825	17,477	21,338
減価償却費及び償却費	(注記18)	(8,517)	(10,398)	(7,431)	(9,073)	(8,616)	(10,519)
営業利益		2,897	3,537	6,350	7,753	8,861	10,818
持分法適用会社持分損益	(注記9)	(5)	(6)	(498)	(608)	(291)	(355)
財務収益		2,090	2,552	981	1,198	923	1,127
為替差益		6,489	7,922	4,103	5,009	3,321	4,055
財務費用		(4,400)	(5,372)	(3,460)	(4,224)	(3,598)	(4,393)
為替差損		(6,760)	(8,253)	(4,403)	(5,376)	(3,488)	(4,258)
正味財務利益(費用)	(注記16)	(2,581)	(3,151)	(2,779)	(3,393)	(2,842)	(3,470)
税引前利益		311	380	3,073	3,752	5,728	6,993
法人税	(注記17)	(13)	(16)	(260)	(317)	(1,201)	(1,466)
継続事業からの税引後利益		298	364	2,813	3,434	4,527	5,527
廃止事業からの税引後利益	(注記23)	2,582	3,152	439	536	442	540
当期純利益		2,880	3,516	3,252	3,970	4,969	6,067
非支配持分	(注記12)	(135)	(165)	(251)	(306)	(376)	(459)
親会社の株主に帰属する当期 純利益		2,745	3,351	3,001	3,664	4,593	5,608
親会社の株主に帰属する継続 事業からの1株当たり基本及 び希薄化後利益(損失)	(注記18)	(0.02)	(0.02)	0.50	0.61	0.87	1.06
親会社の株主に帰属する廃止 事業からの1株当たり基本及 び希薄化後利益	(注記18)	0.52	0.63	0.09	0.11	0.09	0.11
親会社の株主に帰属する1株 当たり利益(ユーロ)	(注記18)	0.51	0.62	0.60	0.73	0.96	1.17

(*)テレフォニカの英国事業を廃止事業に分類したことの影響を反映した修正済みデータ

添付の注記1から25並びに付属書 からVIIまでは、この連結損益計算書の不可分の一部である。

テレフォニカ・グループ

連結包括利益計算書

(12月31日終了年度)

	2015年		2014年(*)		2013年(*)	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
当期利益	2,880	3,516	3,252	3,970	4,969	6,067
その他の包括(損失)利益		0		0		0
売却可能金融投資の測定にかかる利益(損失)	415	507	(45)	(55)	32	39
税効果	(123)	(150)	7	9	(10)	(12)
損益計算書に含まれる利益の再分類	(539)	(658)	-	#VALUE!	51	62
税効果	139	170	-	#VALUE!	(15)	(18)
	(108)	(132)	(38)	(46)	58	71
ヘッジ(損失)利益	(14)	(17)	(507)	(619)	831	1,015
税効果	(37)	(45)	127	155	(247)	(302)
損益計算書に含まれる損失の再分類(注記16)	207	253	163	199	121	148
税効果	(58)	(71)	(49)	(60)	(36)	(44)
	98	120	(266)	(325)	669	817
関連会社等の株主持分に直接認識された持分利益(損失)	17	21	(27)	(33)	(29)	(35)
税効果	(4)	(5)	3	4	4	5
損益計算書に含まれる損失の再分類	-	-	103	126	1	1
税効果	-	-	(24)	(29)	-	-
	13	16	55	67	(24)	(29)
為替換算差額(注記12)	(6,771)	(8,267)	(2,810)	(3,431)	(6,454)	(7,880)
期中に認識されたその他の包括損失の合計(将来損益計算書に再分類される可能性のある項目)	(6,768)	(8,263)	(3,059)	(3,735)	(5,751)	(7,021)
数理利益(損失)および確定給付制度にかかる資産上限の影響	94	115	(173)	(211)	(49)	(60)
税効果	(32)	(39)	38	46	1	1
	62	76	(135)	(165)	(48)	(59)
期中に認識されたその他の包括利益(損失)の合計(将来損益計算書に再分類される可能性のある項目)	62	76	(135)	(165)	(48)	(59)
期中に認識された(損失)利益の合計	(3,826)	(4,671)	58	71	(830)	(1,013)
帰属先:		0		0		0
親会社の株主およびその他の持分証券保有者	(2,415)	(2,948)	(258)	(315)	(434)	(530)
非支配持分	(1,411)	(1,723)	316	386	(396)	(483)
	(3,826)	(4,671)	58	71	(830)	(1,013)
親会社の株主及びその他の持分商品保有者に帰属する包括利益合計:		0		0		0
継続事業	(5,348)	(6,529)	(1,111)	(1,356)	(744)	(908)
廃止事業	2,933	3,581	853	1,041	310	378
	(2,415)	(2,948)	(258)	(315)	(434)	(530)

(*) テレフォニカの英国事業を廃止事業に分類したことの影響を反映した修正済みデータ(注記23)

添付の注記1から25並びに付属書 からVIIまでは、この連結包括利益計算書の不可分の一部である。

[次へ](#)

テレフォニカ・グループ

連結株主持分変動計算書

2015年12月31日終了年度

百万ユーロ	親会社の株主およびその他の持分証券の保有者帰属分											非支配持分 (注記12)	持分合計
	資本金	払込済 剰余金	自己株 式	その他 の持分 証券	利益 準備 金	利益 剰余金	売却可 能 投資	ヘッジ	関連 会社 その他 の持分	為替換 算 差額	合計		
2014年12月31日現在の 財政状態(*)	4,657	460	(1,586)	6,351	984	22,656	55	(334)	24	(12,132)	21,135	9,186	30,321
当期利益	-	-	-	-	-	2,745	-	-	-	-	2,745	135	2,880
その他の包括利益 (損失)	-	-	-	-	-	43	(108)	103	12	(5,210)	(5,160)	(1,546)	(6,706)
当期包括利益(損 失)合計	-	-	-	-	-	2,788	(108)	103	12	(5,210)	(2,415)	(1,411)	(3,826)
支払い済み配当金 (注記12)	111	-	-	-	-	(2,360)	-	-	-	-	(2,249)	(641)	(2,890)
自己株式の増減	-	-	(1,511)	-	-	(75)	-	-	-	-	(1,586)	-	(1,586)
非支配持分の取得・ 処分および企業結合 (注記5)	-	-	555	-	-	(1,297)	-	-	-	628	(114)	2,538	2,424
増資(注記12)	281	2,767	-	-	-	(41)	-	-	-	-	3,007	-	3,007
減資(注記12)	(74)	-	886	-	-	(812)	-	-	-	-	-	-	-
無期限の劣後債(注 記12)	-	-	-	452	-	(247)	-	-	-	(84)	121	(7)	114
その他の変動	-	-	-	-	-	(8)	-	-	-	-	(8)	-	(8)
2015年12月31日現在の 財政状態	4,975	3,227	(1,656)	6,803	984	20,604	(53)	(231)	36	(16,798)	17,891	9,665	27,556

(*) E-Plusの買収価格の配賦額が確定したことによる修正済みのデータ(注記5)。

添付の注記1から25並びに付属書 からVIIまでは、この持分変動計算書の不可分の一部である。

2014年及び2013年の各12月31日終了年度

百万ユーロ	親会社の株主およびその他の持分証券の保有者帰属分											非支配持分 (注記12))i	
	資本金	払込済 剰余金	自己株 式	その 他の 持分証 券	利益 準備 金	利益 剰余金	売却可 能 投資	ヘッジ	関連会 社その 他の 持分	為替換 算 差額	合計		
2013年12月31日現在の 財政状態	4,551	460	(544)	2,466	984	22,517	94	(37)	(31)	(9,275)	21,185	6,297	27,482
当期利益	-	-	-	-	-	3,001	-	-	-	-	3,001	251	3,252
その他の包括利益(損失)	-	-	-	-	-	(121)	(39)	(297)	55	(2,857)	(3,259)	65	(3,194)
当期包括利益(損失) 合計	-	-	-	-	-	2,880	(39)	(297)	55	(2,857)	(258)	316	58
支払い済み配当金(注記12)	106	-	-	-	-	(2,138)	-	-	-	-	(2,032)	(406)	(2,438)
自己株式の増減	-	-	(1,042)	-	-	(113)	-	-	-	-	(1,155)	-	(1,155)
非支配持分の取得・処分および企業結合(注記5)	-	-	-	-	-	(307)	-	-	-	-	(307)	2,965	2,658
無期限の劣後債(注記12)	-	-	-	3,885	-	(129)	-	-	-	-	3,756	-	3,756
その他の変動	-	-	-	-	-	(54)	-	-	-	-	(54)	14	(40)
2014年12月31日現在の 財政状態(*)	4,657	460	(1,586)	6,351	984	22,656	55	(334)	24	(12,132)	21,135	9,186	30,321
2012年12月31日現在の 財政状態	4,551	460	(788)	-	984	19,569	36	(715)	(7)	(3,629)	20,461	7,200	27,661
当期利益	-	-	-	-	-	4,593	-	-	-	-	4,593	376	4,969
その他の包括利益(損失)	-	-	-	-	-	(48)	58	678	(24)	(5,691)	(5,027)	(772)	(5,799)
当期包括利益(損失) 合計	-	-	-	-	-	4,545	58	678	(24)	(5,691)	(434)	(396)	(830)
支払い済み配当金(注記12)	-	-	-	-	-	(1,588)	-	-	-	-	(1,588)	(739)	(2,327)
自己株式の増減	-	-	244	-	-	(92)	-	-	-	-	152	-	152
非支配持分の取得・処分および企業結合(注記5)	-	-	-	-	-	66	-	-	-	45	111	238	349
無期限の劣後債(注記12)	-	-	-	2,466	-	-	-	-	-	-	2,466	-	2,466
その他の変動	-	-	-	-	-	17	-	-	-	-	17	(6)	11
2013年12月31日現在の 財政状態	4,551	460	(544)	2,466	984	22,517	94	(37)	(31)	(9,275)	21,185	6,297	27,482

*) E-Plusの買収価格の配賦額が確定したことによる修正済みのデータ(注記5)

添付の注記1から25並びに付属書 からVIIまでは、この持分法変動計算書の不可分の一部である。

[次へ](#)

テレフォニカ・グループ

連結キャッシュ・フロー計算書

(12月31日終了年度)

注記	2015年		2014年(*)		2013年(*)	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
顧客からの収入	57,705	70,452	53,315	65,092	61,008	74,485
仕入先及び従業員に対する支出	(42,800)	(52,255)	(38,825)	(47,401)	(43,923)	(53,626)
配当収入	45	55	48	59	49	60
正味支払利息及びその他の財務費用	(2,455)	(2,997)	(2,553)	(3,117)	(2,464)	(3,008)
法人税支払額	(664)	(811)	(1,106)	(1,350)	(1,763)	(2,152)
継続事業の営業活動によりもたらされた正味キャッシュ	11,831	14,444	10,879	13,282	12,907	15,758
廃止事業の営業活動によりもたらされた正味キャッシュ (注記 23)	1,784	2,178	1,314	1,604	1,437	1,754
営業活動によりもたらされた正味キャッシュ (注記 20)	13,615	16,623	12,193	14,886	14,344	17,513
有形固定資産及び無形固定資産の処分代金	254	310	310	378	330	403
有形固定資産及び無形固定資産の購入	(9,401)	(11,478)	(8,305)	(10,140)	(8,200)	(10,011)
子会社の処分(現金及び現金等価物処分額控除後)	373	455	3,614	4,412	260	317
子会社の買収(現金及び現金等価物取得額控除後)	(3,178)	(3,880)	(5,014)	(6,122)	(368)	(449)
現金等価物に含まれない金融投資による収入	1,064	1,299	266	325	50	61
現金等価物に含まれない金融投資による支出	(286)	(349)	(198)	(242)	(356)	(435)
現金等価物に含まれない余資からの収入(支払)	(584)	(713)	221	270	(321)	(392)
政府交付金	7	9	30	37	1	1
継続事業からの投資活動に使用された正味キャッシュ	(11,751)	(14,347)	(9,076)	(11,081)	(8,604)	(10,505)
廃止事業からの投資活動に使用された正味キャッシュ (注記23)	(1,166)	(1,424)	(892)	(1,089)	(1,296)	(1,582)
投資活動に使用された正味キャッシュ (注記20)	(12,917)	(15,770)	(9,968)	(12,170)	(9,900)	(12,087)
配当支払額 (注記12)	(2,775)	(3,388)	(2,328)	(2,842)	(2,182)	(2,664)
増資による手取金 (注記 12)	4,255	5,195	814	994	377	460
自己株式および株主との他の取引による(支払)受取 (注記 12)	(1,772)	(2,163)	(1,241)	(1,515)	(312)	(381)
その他の持分所有者との取引 (注記 12)	83	101	3,713	4,533	2,466	3,011
社債発行及びその他債務手取金 (注記13)	1,602	1,956	4,453	5,437	5,634	6,879
借入金、与信及び約束手形手取金	8,770	10,707	4,290	5,238	3,212	3,922
社債及びその他債務の消却 (注記 13)	(3,805)	(4,646)	(5,116)	(6,246)	(5,667)	(6,919)
借入金、与信及び約束手形の返済	(9,844)	(12,019)	(8,604)	(10,505)	(6,232)	(7,609)
ファイナンス・リース料、有形固定資産および無形資産にかかる支出	(126)	(154)	(22)	(27)	-	-
継続事業の財務活動によりもたらされた(において使用された)正味キャッシュ	(3,612)	(4,410)	(4,041)	(4,934)	(2,704)	(3,301)
廃止事業の財務活動によりもたらされた(において使用された)正味キャッシュ (注記 23)	-	-	-	-	18	22
財務活動において使用された正味キャッシュ (注記20)	(3,612)	(4,410)	(4,041)	(4,934)	(2,685)	(3,278)
為替レートの変動の影響	(999)	(1,220)	(1,616)	(1,973)	(1,468)	(1,792)
連結法の変更の影響その他	(17)	(21)	(16)	(20)	(161)	(197)
現金及び現金等価物の期中純増加/(減少)額	(3,930)	(4,798)	(3,448)	(4,210)	130	159
現金及び現金等価物の期首残高	6,529	7,971	9,977	12,181	9,847	12,022
現金及び現金等価物の期末残高 (注記 13)	2,599	3,173	6,529	7,971	9,977	12,181

正味キャッシュ・フローと財政状態計算書の現金及び現金等価物との調整

	注記	2015年		2014年(*)		2013年(*)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
現金及び現金等価物の期首残高		6,529	7,971	9,977	12,181	9,847	12,022
現金預金		4,912	5,997	7,834	9,565	7,973	9,734
その他の現金等価物		1,617	1,974	2,143	2,616	1,874	2,288
現金及び現金等価物の期末残高	(注記13)	2,599	3,173	6,529	7,971	9,977	12,181
現金預金		1,262	1,541	4,912	5,997	7,834	9,565
その他の現金等価物		1,337	1,632	1,617	1,974	2,143	2,616

(*) 廃止事業に分類された英国事業のキャッシュ・フローを反映した修正データ(注記23)。

添付の注記1から25並びに付属書 からVIIまでは、この連結キャッシュ・フロー計算書の不可分の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

テレフォニカ・グループを構成する
テレフォニカ・エセ・アー及び子会社
2015年12月31日終了年度の連結財務書類の注記

注記1 背景及び一般情報

テレフォニカ・エセ・アーならびにその子会社および投資先企業(「テレフォニカ」、「当社」、「テレフォニカ・グループ」または「グループ」)は、主にヨーロッパおよび南米で営業する一元的かつ多角化された電気通信グループを構成している。グループの活動は、固定および移動電話、ブロードバンド、インターネット、データ通信、有料テレビおよびその他のデジタル・サービスを中心に行われている。

このグループの親会社は、テレフォニカ・エセ・アーであり、1924年4月19日に存続期間を無期限とする株式会社として設立され、スペインのマドリッド市 C/Gran Via, 28番地が登録された会社住所である。

テレフォニカ・グループを構成する主要な会社、それらの事業目的、所在国、機能通貨、株式資本、テレフォニカ・グループの実質持分および連結方法については、この注記に対する付属書VIにとりまとめている。

ウェブサイトwww.telefonica.comには、グループの組織構造、参加している事業セクターおよび取り扱い商品についての詳細な情報が掲載されている。

規制の厳しい市場で活動する多国籍電気通信企業として、グループは事業を営む各法域で異なる法令に服している。

又、特定の有線電話や携帯電話事業は、料金・価格規制のもとで営まれている。

注記2 連結財務書類の表示基準

添付の連結財務書類は、テレフォニカ・エセ・アーおよびテレフォニカ・グループを構成する各会社の会計記録に基づいて作成されており、その個別財務書類は、グループの構成会社が所在するそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、当該連結財務書類の作成にあたって欧州連合が採択した国際財務報告基準(以下「IFRS」)(これは、テレフォニカ・グループに関する限り、国際会計基準審議会(「IASB」)が発行した国際財務報告基準と同じである。)に準拠して表示されており、2015年12月31日現在の連結株主持分および財務状態ならびに同日終了した年度の連結経営成績、連結持分変動および連結キャッシュ・フローを真実かつ公正に表わすものである。ユーロはグループの報告通貨である。別段の記述が無い限り、本連結財務書類および注記の数字の単位は百万ユーロであり、四捨五入されている場合がある。

添付の2015年12月31日終了年度にかかる連結財務書類は、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会が、定時株主総会の承認を求めするために、2016年2月24日開催の取締役会会議において作成したものであり、承認のため定時株主総会に提出される。取締役会は、当該財務書類が何ら修正されることなく承認されるものと考えている。

かかる財務書類作成のために使用された最も重要な会計方針を注記3に記載する。

重要性の基準

本連結財務書類には、定性的な重要度が低く、IFRSの概念的フレームワークに定義された重要性および関連性の観点から重要でないかまたは関連性が低いために表示を要求されない情報または開示は含まれていない。

比較情報および連結範囲の主要な変更

比較のため、2015年度の連結財務書類では、2014年12月31日現在の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに関連する注記のなかに、2014年度および（自発的に）2013年度の数値を含めている。

2014年度および2013年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は、テレフォニカ英国が廃止事業に分類されたことを反映して修正されている。（注記23）。また、2014年12月31日現在の連結財政状態計算書はE-Plusの買収価格の配賦額が確定したことを反映して修正されている（注記5）。

2015年度および2014年度の連結情報の比較可能性に影響を与える連結範囲の主要な事象および変動は、以下の通りである（連結範囲の変動の詳細については、付属書Iを参照されたい）。

a) テレフォニカの英国事業を売却する契約

2015年3月24日、テレフォニカ・エセ・アーはHutchison 3G UK Investment LimitedおよびHutchison 3G UK Holdings (CI) Limited（総称して「Hutchison」）との間で後者がテレフォニカの英国事業を買収する契約を締結した（注記21）。

IFRS 第5号に従い、契約の対象となる会社は同日以降、売却目的保有処分グループとして認識され、それらの事業は廃止事業に分類されていく（注記23）。そのため、以下の処理がなされている。

- 取引の対象である連結資産および負債は、2015年12月31日現在の連結財政状態計算書において、それぞれ「売却目的保有の非流動資産および処分グループ」に分類され、および「非流動資産および売却目的保有処分グループに関連する負債」に分類されている。
- 非流動資産は、それらが売却目的保有資産に分類された時点で会計処理上、償却および減価償却を停止した。
- テレフォニカ英国の業績は2015年度および比較対象年度の連結損益計算書において「廃止事業からの税引後利益」として計上されている。

- ・ テレフォニカ英国のキャッシュ・フローは、2015年度および比較対象年度の連結キャッシュ・フロー計算書において継続事業とは区別して計上されている。

b) GVTに対する100%の持分取得

規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けて、Telefônica Brasil, S.A.はVivendi, S.A.からGlobal Village Telecom, S.A.およびその持株会社であるGVT Participações, S.A.(総称して“GVT”)の株式100%を取得した。その結果、グループはGVTを2015年5月1日付けで総額連結法で連結している。主な影響については注記5を参照のこと。

c) Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS)に対する持分56%の取得

規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けて、2015年4月30日、テレフォニカは子会社であるTelefónica de Contenidos, S.A.U.を通じてDistribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS)の株式資本の56%をPromotora de Informaciones, S.A. (PRISA)から取得した。

当該取引により、テレフォニカ・グループはDTSの株式の100%を保有することとなり、同社を2015年4月30日付けで総額連結法によりテレフォニカ・スペインの連結範囲に組み入れた。当該取引前のDTSに対する44%の持分は持分法で会計処理されていた。当該取引の主な影響については、注記5を参照のこと。

d) Telcoの合併解消およびTelecom Italia, S.p.A.に対する持分の売却

2015年度にTelco, S.p.A.の合併解消が正式に決定され、これをうけてテレフォニカは同社に対する持分に按分比例した資産および負債を受け取った(注記13)。これらは2014年度末現在、売却可能金融資産として表示されていた。

同時に、テレフォニカは、規制当局および競争当局との誓約に従い、Telecom Italia, S.p.A.,に対する持分を処分し、株主からの借入金を清算した。

かかる持分の処分に関連する取引については注記13を参照のこと。

e) E-Plusの買収

テレフォニカは、欧州委員会の承認を得たことで、2014年10月1日にE-Plus Mobilfunk GmbH & Co KG (E-Plus)の買収を実行し、買収資金の調達のためTelefónica Deutschland Holding, A.G.の増資に応募した。

E-Plusの買収によりテレフォニカ・グループのTelefónica Deutschland Holding, A.G.に対する持分は76.83%から62.1%へと引き下げられた。グループはE-Plusを2014年10月1日付けで総額連結法により連結している。

e) Telefónica Ireland, Ltd.に対する所持分売却の合意

2013年6月、テレフォニカはHutchison Whampoa Groupとの間でTelefónica Ireland, Ltd.に対するテレフォニカの100%の持分を850百万ユーロで売却することで合意した。その中には、取引の実行時点で支払われる予定の当初の現金対価780百万ユーロ、および合意された財務目標が達成された時点で決済される予定の70百万ユーロの追加的繰延対価が含まれている。

規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けて、2014年7月15日付けで処分が実施された。

g) Telefónica Czech Republic, a.s.に対する持分売却

2013年11月5日、テレフォニカはTelefónica Czech Republic, a.s.に対する65.9%の持分をPPF Group N.V.I.に対して約契約日時点で2,467百万ユーロに相当する価額で売却することに合意した。

規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けて、当該取引は2014年1月に実行され、同社は2014年1月1日付けで連結範囲から除外された。2014年度における非支配持分に対する影響額は666百万ユーロの減少であった。

h) 個別的雇用関係停止制度

Telefónica de España, S.A.U.、Telefónica Móviles España, S.A.U.およびTelefónica Soluciones de Informática y Comunicaciones de España, S.A.U.は、最大の労働組合を対象とした第一次労働協約(CEV)を締結した。当該協約は、2016年度および2017年度における個別の雇用関係の一時停止を盛り込んでおり、その運用に際しては自主性、普遍性、無差別性および社会的責任性の原則が適用される。労働協約の調印後、当該制度への参加登録が開始された。

2015年12月31日現在の当該制度にかかる支出フローの現在価値は税引前で2,896百万ユーロであり、2015年度の連結損益計算書の「人件費」に計上されている(注記15および18)を参照のこと。

主要な業績指標

グループ当社は、その意思決定を行うにあたり、業績をより適確に表すものと思料する一連の指標を用いている。会計上の指標以外のこうした指標は以下の通りである。

減価償却費・償却費控除前営業利益(OIBDA)

減価償却費・償却費控除前営業利益(OIBDA)は営業利益から減価償却費および償却費を控除して計算される。

OIBDAは、テレフォニカのグループ会社の事業の成果を追跡し、営業および戦略上の目標を設定するために用いられる。OIBDAは、一般向けに報告される測定値であり、アナリスト、投資家および電気通信業界の他の利害関係者の間で広く利用されている。しかし、IFRSの中で明確に定義されていない。よって、この指標は、他の企業が使用している類似の指標と比較することはできない。従って、OIBDAは、当グループの営業業績の測定値として営業利益に取って代わりうるものではなく、また、流動性の測定値として営業活動からのキャッシュ・フローに取って代わりうるものでもない。

下表は、2015年、2014年および2013年の各12月31日終了年度について、テレフォニカ・グループのOIBDAと営業利益との調整を表したものである。

百万ユーロ	2015年	2014年	2013年
OIBDA	11,414	13,781	17,477
減価償却費・償却費	(8,517)	(7,431)	(8,616)
営業利益	2,897	6,350	8,861

(*)テレフォニカの英国事業を廃止事業に部類したことの影響を反映して修正されたデータ(注記23)参照のこと。

2015年度

百万ユーロ	テレフォニカ・				その他及び 相殺消去	グループ全体
	テレフォニカ ・スペイン	テレフォニカ ・ドイツ	テレフォニカ ・ブラジル	テレフォニカ ・イスペイン ・アメリカ		
OIBDA	2,336	1,858	3,573	4,356	(709)	11,414
減価償却・償却費	(1,898)	(2,128)	(1,916)	(2,241)	(334)	(8,517)
営業利益	438	(270)	1,657	2,115	(1,043)	2,897

2014年度(*)

百万ユーロ	テレフォニカ・				その他及び 相殺消去	グループ全体
	テレフォニカ ・スペイン	テレフォニカ ・ドイツ	テレフォニカ ・ブラジル	テレフォニカ ・イスペイン ・アメリカ		
OIBDA	5,671	733	3,543	4,068	(234)	13,781
減価償却・償却費	(1,805)	(1,426)	(1,762)	(2,034)	(404)	(7,431)
営業利益	3,866	(693)	1,781	2,034	(638)	6,350

(*)テレフォニカの英国事業を廃止事業に部類したことの影響を反映して修正されたデータ(注記23)参照のこと。

2013年度(*)

百万ユーロ	テレフォニカ				その他及び 相殺消去	グループ全体
	テレフォニカ ・スペイン	テレフォニカ ・ドイツ	テレフォニカ ・ブラジル	・イスペイン ・アメリカ		
OIBDA	6,340	1,308	3,940	5,531	358	17,477
減価償却・償却費	(1,903)	(1,231)	(2,109)	(2,524)	(849)	(8,616)
営業利益	4,437	77	1,831	3,007	(491)	8,861

(*)テレフォニカの英国事業を廃止事業に部類したことの影響を反映して修正されたデータ(注記23)参照のこと。

債務指標

下表は、2015年、2014年および2013年の各12月31日現在のテレフォニカ・グループの有利子債務（グロスベース）、有利子債務（ネットベース）および正味債務の間の調整を表したものである。

百万ユーロ	2015年12月 31日現在	2014年12月 31日現在	2013年12月 31日現在
非流動有利子債務	47,117	50,688	51,172
流動有利子債務	12,953	9,094	9,527
金融債務（グロスベース）	60,070	59,782	60,699
非流動買掛金および未払債務	1,073	1,276	1,145
流動買掛金および未払債務	462	210	99
非流動金融資産	(5,793)	(6,267)	(4,468)
売掛金および受取債権	(321)	(453)	-
流動金融資産	(2,971)	(2,932)	(2,117)
現金および現金等価物	(2,599)	(6,529)	(9,977)
正味金融債務	49,921	45,087	45,381
従業員給付にかかる正味契約債務	3,668	1,976	2,270
正味債務	53,589	47,063	47,651

2015年12月31日現在の正味金融債務は、金融債務（グロス）に「買掛金および未払債務」の一定の流動および非流動項目1535百万ユーロを加え、「現金及び現金等価物」2,599百万ユーロ、「流動金融資産」2,971百万ユーロ、1年以内に期限が到来する「売掛金および受取債権」321百万ユーロおよびおよび連結財政状態計算書の「非流動金融資産」に計上された金融資産への投資のうち満期が1年を越えるもの5,793百万ユーロを差し引くことで計算されている。正味金融債務には従業員給付にかかる債務は含まれているが、従業員給付にかかる債務を手当するための非流動資産は含まれていない（注記13.a）。これらの項目を調整すると、2015年12月31日現在の正味金融債務は49,921百万ユーロであり、前年度から10.7%増加した（2014年12月31日現在の実績は45,087百万ユーロ）。

注記3 会計方針

注記2に記載のとおり、グループの連結財務書類は国際会計基準審議会（IASB）および解釈指針委員会（IFRIC）が策定するIFRSsおよび解釈指針のうち、欧州連合における使用を欧州委員会によって承認されたもの（IFRSs - EU）に準拠して作成されている。

そのため、グループの活動に照らして、添付の連結財務書類を作成するにあたり最も重要性が高い会計方針のみを、IFRSsが選択適用を認めている場合は適用した会計方針およびグループが営業するセクター固有の会計方針とともに以下に記載している。

a) 超インフレ経済

ベネズエラは2009年以来、超インフレ経済国とみなされている。インフレ調整された財務情報を作成するために使用されたインフレ率はベネズエラ中央銀行が公表する「Indice Nacional de Precios al Consumidor de Venezuela」または信頼のおける指数がない場合は最善の推定値である。年ベースでみた場合、これらのインフレ率は、2015年度、2014年度及び2013年度にそれぞれ190.8%、64.1%および56.2%であった。

インフレ調整後のポリバー建ての科目を各報告期末現在で換算するために用いられた為替レートは、2015年、2014年および2013年度の各12月31日現在それぞれ1米ドルあたり198.699ポリバー（SIMADI）、1米ドルあたり49.988ポリバー（SICAD II）および1米ドルあたり6.3ポリバー（SICAD I）であった。

b) 換算方法

グループの海外子会社の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は（ベネズエラを除き）期中の平均レートでユーロに換算されている。

c) のれん

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上される。のれんは買収企業の機能通貨で表示される資産として認識される。

のれんは、年1回、または帳簿価額の全額の回収可能性が見込まれない兆候を示唆する事象または変化が生じた場合はより頻繁に、減損テストを実施する。潜在的減損は、買収日にのれんが配賦された現金生成単位（または現金生成単位の集合体）の回収可能価額に基づいて判断される。

d) 無形固定資産

「無形固定資産」は、取得原価または内部での開発費用から償却累計額または減損損失累計額を控除した金額で計上される。

無形固定資産は、下記に記載のとおり定額法で償却される。

・会社が保有している電話通信網での販売または利用を意図され、その将来の経済的便益が合理的に確定できる新しい製品ラインの開発に要した費用（「開発費用」）は当該開発プロジェクトの完成日から経済的便益を生み出すと予想される期間にわたり定額法により償却される。

さまざまな政府当局によってテレフォニカ・グループに付与された電気通信サービスの提供に関する免許の取得原価と、テレフォニカ・グループ入りした会社がグループ入りした時点で保有していた免許に割り当てられた価額（「サービス譲与契約および免許」）は、事業の開始から当該免許の有効期間にわたって定額法で償却される。

・企業結合において取得した顧客に帰属する取得費用の配分ならびに対価を伴う第三者取引における同種の資産（「顧客基盤」）の買収価額は、顧客取引見積期間にわたって定額法で償却される。

・ソフトウェアはそれぞれの耐用年数（通常、2年から5年と見積もられる）にわたり定額法で償却される。

e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額で計上される。

取得原価には、据付に投じられた直接労務費および関連資産のために必要な間接費のうち配賦可能な部分などを含む。これら二つの項目は、「その他の収益」の「資産化された社内工事費」のもとに収益として認識される。

グループの子会社は、有形固定資産（残存価額控除後）を、それらが完全に稼働状態になった時点からそれぞれの見積耐用年数により定額法にて償却している。以下に表された耐用年数は、技術的調査によって計算され、技術革新及び廃棄率に基づき定期的に見直されている。

	耐用年数
建物	25 - 40
技術設備及び機械	10 - 15
電話設備、ネットワーク及び加入者設備	5 - 20
家具、事務所設備、その他	2 - 10

f) 固定資産の減損

固定資産（のれん及び無形固定資産を含む）は、各決算日毎に減損の兆候の有無が検討される。かかる兆候が存在する場合、または毎年の減損テストが必要な資産の場合には、当社は、回収可能価額を見積もる。回収可能価額とは、公正価値から売却費用を控除した価額または使用価値のいずれか高い方を指す。使用価値の査定にあたっては、金銭の時間価値に対する現在の市場の評価と当該資産固有のリスクを反映した割引率を用いて、当該資産の使用またはその現金生成単位から（場合により）の将来見積みキャッシュ・フローを現在価値に割引く。

グループは、当該資産が配分された各現金生成単位の事業計画に基づいて減損を計算する。かかる事業計画に基づく予想キャッシュ・フローは、通常、3年間から5年間である。6年目以降の期間については、一定の予想成長率を適用する。

g) リース契約

契約がリース契約に該当するか否かは、当該契約の内容を検討したうえで判断される。具体的には、契約条件が特定資産の利用に関するものか否か、及び当該契約が当該資産の使用権を付与するものか否かである。

貸手がリース資産に帰属するほとんどすべてのリスクと経済的便益を譲渡しないリースは、オペレーティング・リースとみなされる。

リース契約の条項により、リース物件の所有に伴うほとんどすべてのリスクと経済的便益がグループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類される。

h) 関連会社および共通支配の取り決めへの投資

グループは、自らが重要な影響力を行使しているか否かを、所有比率のみならず、定性的な要因（投資先企業の取締役会への参加、意思決定プロセスへの参加、経営陣の相互派遣および技術情報に対するアクセス等）に基づいて決定する。

グループは、共通支配の取り決めの当事者により合意された権利および義務、ならびに該当する場合は、その他の事実および状況を、自らが関与する共通支配の取り決めがジョイント・ベンチャーであるかまたは共同事業であるかを判断するために用いる。

i) 金融資産及び負債

金融投資

金融資産の通常の売買はすべて約定日、すなわち当該資産の購入または売却を約定した日に財政状態計算書で認識される。

グループが保有期間を定めておらず、特定の流動性ニーズを満たすためあるいは金利変動に応じていつでも売却可能な金融資産は、売却可能金融資産に分類される。これらの資産は「固定資産」に計上されるが、12ヵ月以内に売却することがほぼ確実で、かつ実現可能な場合はこの限りでない。

デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

デリバティブの公正価値の変動から発生する利益または損失の会計処理は当該デリバティブがヘッジ会計を適用するためのすべての基準をたしているか否か、また該当する場合はヘッジの性格による。

公正価値ヘッジとして適格なデリバティブの公正価値の変動は損益計算書に、ヘッジ対象であるリスクに起因するヘッジ資産または負債の公正価値の変動とともに計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして適格であり、かつそのように指定されたデリバティブの有効部分の公正価値の変動は、資本の部に計上される。非有効部分は即座に損益計算書に計上される。確定契約または予定取引に係るヘッジの公正価値の変動で、その結果、金融資産または金融負債以外の資産または負債が認識されるに至ったものは、これら資産または負債の当初の帳簿価額に含められる。それ以外の場合、従前資本の部で認識された公正価値の変動はヘッジ取引が損益に影響を及ぼした期の損益計算書で認識される。

在外事業体の純投資ヘッジに指定された金融商品は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で計上される。

グループは、一定の場合に、ヘッジ会計を適用しないことを選択することができる。こうした場合、デリバティブの公正価値の変動による損益は直接、損益計算書で認識される。南米子会社からの利益に係る為替リスクを軽減するための取引は、ヘッジ手段とはみなされない。

j) 棚卸資産

設備等に使用される在庫品及び貯蔵品は、加重平均法による原価法又は正味実現可能価額のいずれか低い方の価格で評価される。

k) 年金及びその他の従業員給付

確定給付型の年金債務を引当てるために必要な引当金は、予測単位積増方式を使用して決定される。計算は、マクロ経済環境を考慮しながら、各国の人口動態及び財務上の仮定に基づいて行われる。割引率は、市場金利のイールドカーブに基づいて決定される。

退職後確定給付制度の数退職後給付（例えば、早期退職給付等）に対する引当金は、従業員との間で合意された雇用条件に基づき個別に計算される。場合によっては、人口動態及び財務上の仮定の双方に基づいた数理評価が要求される場合もある。

l) 収益及び費用の認識基準

テレフォニカ・グループは主に、通信、接続料金、基本（通常、月極の）ネットワーク利用料、相互接続、ネットワーク及び機器リース、電話機販売及びその他のデジタル・サービス（有料テレビサービスなど）および付加価値サービス及び整備保守などの電気通信サービスから収益を得ている。商品及びサービスは、別々に販売される場合もあれば、パッケージ商品として販売される場合もある。

テレフォニカのネットワーク上での通話収入（通信料）には、発信料金と、変動通話料金が含まれる。有線及び無線ともに、通信料は、サービスが提供された時点で収益として認識される。プリペイド通話については、未利用の通信料は、前受収益として財政状態計算書の「買掛金その他の債務」に計上される。プリペイド・カードは通常、12ヵ月以内に期限切れとなり、プリペイド通信からの前受収益は、カードの有効期限が切れ、グループが同日以後、サービスを提供する義務を負わなくなった時点で、損益計算書に直接収益計上される。

特定期間にわたる固定料金（一律料金）通信販売およびサービスからの収益は、顧客から支払われる料金の対象となる期間にわたり定額法で認識される。

顧客がグループのネットワークに接続した際発生する接続料金は、繰り延べられ、顧客との平均的な見積り取引期間（サービス種類に応じて異なる）にわたって収益に算入される。関連費用（ネットワーク拡大費用、管理運営費用及び間接費を除く）は、発生時に、損益計算書に計上される。

敷設料金は、関連するサービス期間にわたって定額法で損益計算書に計上される。機器リース及びその他のサービス料金は、提供時に、損益計算書に計上される。

有線から無線へ、及び無線から有線への相互接続収益及びその他の顧客サービス料金は、通話が行われた期に認識される。

電話機及び装置の売上は、販売が完了したとみなされた時、すなわち一般的にエンド・ユーザーへの受渡時で認識される。

バンドルド・パッケージ商品（さまざまな構成要素を含む）が、有線、無線及びインターネットおよびテレビ事業で販売されている。これらについては、それぞれ識別可能な構成要素を分離し、各構成要素に対応する収益認識方針を適用すべき否かを評価する。パッケージ収益の合計が、それぞれの識別された構成要素の公正価値（当該パッケージの公正価値の合計のうち、各構成要素の公正価値が占める割合）に基づいて、各構成要素の間で配分される。

接続料金もしくは発信料金またはアップフロントの返金不能料金は、これらパッケージ商品の構成要素として個別に認識することができないため、これらの項目について顧客から受領した収益は、その他の要素に配分される。また、パッケージ商品の収益を要素に配分する場合、いまだ提供されていない構成要素は、提供済みの構成要素に配分することはできない。

販促用のパッケージ商品に関連する費用はすべて、発生時に損益計算書に計上される。

m) 見積りの使用

決算日現在で行われる将来に関する前提および見積りにおけるその他の重要な不確実性は、以下に記載するとおり、連結財務書類に重要な修正をもたらす可能性がある。

これらの見積りおよび関連する判断の根拠とした事実及び状況の重要な変更は、当グループの収益及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。その意味においては、大半の該当する場合に感応度分析が開示される（注記7および15）。

有形固定資産、無形固定資産及びのれん

有形固定資産及び無形固定資産投資の会計処理には、減価償却及び償却のための耐用年数を決定し、特に、企業結合において取得した資産について取得日現在の公正価値を査定する際に見積りの使用が伴う。

耐用年数を決定するためには、将来の技術開発及び資産の代替利用に関して見積りを行うことが必要である。将来の技術開発のタイミングと範囲を予測することは困難であるため、技術開発の仮定には多くの主観的要素が入り込む。

減損損失の認識を決定するには、減損のタイミングと金額の見積りならびに潜在的損失の原因の分析が伴う。さらに、技術の陳腐化、一定のサービスの停止及びその他の状況変化など、減損の可能性を評価する必要性を示唆する追加的要因が考慮される。

テレフォニカ・グループでは、現金生成単位の業績を定期的に見直して、のれんの潜在的損失の有無を検討する。のれんが配賦された現金生成単位の回収可能価額の決定にも、仮定と見積りが伴い、多くの主観的要素が含まれる。

繰延税金

当グループは、繰延税金資産の回収可能性を将来収益の見積りに基づいて評価する。こうした回収可能性、当グループが当該繰延税金資産が減算可能な期間にわたって課税所得を生み出すことができるか否かによる。かかる分析は、課税所得の見積及び繰延税金の解消スケジュール（これらは社内の予想に基づくもので、最新の状況を反映するため常時更新される。）に基づいている。

繰延税金資産及び負債の認識は、繰延税金資産の実現タイミングならび納税スケジュールに基づいている。グループの実際の法人税額は、税制の変更や税金残高に影響を及ぼす予見されない取引の結果、グループが行った見積りとは異なる可能性がある。

引当金

引当金の金額は、かかる義務を履行するために必要とされる資源の流出の最善の見積りに基づいて決定され、その際は、法律顧問や金融コンサルタントなど専門家の意見を含め、決算日現在入手可能なあらゆる情報が考慮される。

引当金額の決定に使用される見積りには不確実性が内在するため、資源の実際の流出は、当初見積りに基づいて認識された金額とは異なる可能性がある。

収益認識

接続料金

顧客がグループのネットワークに接続したとき発生する接続料金は、繰り延べられ、顧客との取引関係が継続する平均見積もり期間にわたって収益として認識する。

顧客との取引関係が継続する平均見積もり期間は、顧客の最近の乗換率に基づいている。見積もりが変更されれば、将来の収益認識の金額と時期の双方が変更される可能性がある。

バンドルド（パッケージ）商品

パッケージ商品で、異なる構成要素から成るものは、識別可能な構成要素を分離し、各要素に対応する収益認識方針を適用すべきか否かが決定される。

パッケージ収益は、識別された構成要素のそれぞれの公正価値に基づいて各要素の間に配分される。

識別された各構成要素の公正価値の決定には、事業の性質上、複雑な見積もりが要求される。

公正価値の変動が、構成要素間の収益配分及びその結果、収益の認識日に影響を及ぼす可能性がある。

ベネズエラ子会社の財務書類の換算に使用された為替レート

2015年12月31日現在、グループの在ベネズエラ子会社の財務書類の換算のために法的に使用しうる為替レートは3種類の為替メカニズムが存在していた。

当社は定期的にベネズエラの経済状況を検討し、ベネズエラにおける事業の個別の問題も注視している。ベネズエラにおけるテレフォニカの事業活動を表示するために最善の為替レートを評価するには複数の要因を視野に入れ、決算日現在入手可能なあらゆる情報を検討するため、必然的に仮定や見積もりの使用および経営陣の重要な判断を伴う。

ベネズエラ・ポリパー建ての財務書類の換算に最適な為替レートを選択する判断には不可避免的に不確実性が伴うため、当該通貨建ての実際のキャッシュ・フローは、当社の見積もりに基づいて現時点で認識されている金額とは異なる可能性があり、為替管理法や為替メカニズムの変更または公表された為替レートの変更がベネズエラ子会社の財務書類の換算に使用された換算レートに重大な影響を及ぼし、ベネズエラ・ポリパー建ての資産または負債の通貨ポジションに影響を及ぼす可能性がある。

n) 新たなIFRSおよび国際財務報告基準解釈指針委員会解釈指針（「IFRIC」）

2015年12月31日終了年度の連結財務書類の作成のために適用会計方針は2014年12月31日終了年度のグループの連結財務書類年次財務書類を作成するために使用されたものと同一である。ただし、2015年1月1日付けで採択された、国際会計基準審議会（IASB）が公表し、欧州連合がヨーロッパでの適用のために採択した以下に記載する新たな改正についてはこの限りでない。

- ・ 確定給付制度：従業員による掛け金- IAS 19号改正

当該改正は、役務に関連する従業員または第三者からの掛け金を勤務期間提供にいかん配分すべきかについての要件を明確にしている。さらに、当該改正は拠出額が勤務期間と無関係である場合には、会社はかかる拠出を役務が提供された期間における役務費用の減額として処理することができることを明確にしている。かかる改正の適用は当社の連結財政状態計算書または損益計算書になんら影響を及ぼしていない。

- ・ IFRSの改良2010年-2012年
- ・ IFRSの改良2011年-2013年

年次改良プロジェクトは緊急性は低いが、必要なIFRSの改正を行う場を提供するもので、矛盾を是正したり、語句を明確にすることを目的としている。これらの改良はグループの経営成績または財政状態に何ら重要な影響を及ぼしていない。

2015年12月31日現在、公表済みだが、発効していない新たな基準書および解釈指針

本連結財務書類の公表日現在、以下のIFRS、改正,およびIFRICがIASBによって公表済だが、強制適用にはいたっていない。

基準書および改正		下記の日付以後に開始する事業年度から強制適用
IFRS 2012-2014改良		2016年1月1日
IFRS第14号	規制繰延勘定	2016年1月1日
IFRS11号	ジョイント・オペレーションに対する持分取得の会計処理	2016年1月1日
IAS第16号およびIAS第38号の改正	減価償却及び償却の許容される方法の明確化	2016年1月1日
IAS第16号およびIAS第41号の改正	農業：果実生成型の植物	2016年1月1日
IAS第1号の改正	開示イニシアチブ	2016年1月1日
RS第10号および、IFRS第12号 およびIAS第28号の改正	投資会社：連結の例外の適用	2016年1月1日
IAS 第7号の改正	開示イニシアチブ	2017年1月1日
IAS 第12号の改正	未使用の欠損金にかかる繰延税金資産の認識	2017年1月1日
IFRS 第9号の改正	金融商品	2018年1月1日
IFRS 第15号	顧客との契約に基づく収益	2018年1月1日
IFRS 16	リース	2019年1月1日
IFRS 第10号及びIAS 第28号の改正	投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出	無期限で繰延

今日までの分析に基づけば、グループは、上記の基準書、改正および改良の大半の採択は、当初の適用期間においてその連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。しかし、IFRS第15号は、一部のバンドルド商品の取引に関連して、収益の認識のタイミングおよび金額に影響を及ぼす可能性がある。グループは現在、これらの基準書、改正およびIFRICを適用することの影響について検討している。また、IFRS 第9号により導入された変更は、2018年1月1日以降に計上される金融商品の取引に影響を及ぼすであろう。これに加え、IFRS 第16号は会社が財政状態計算書においてすべてのリースにかかわるリース資産及び負債を(短期リース及び価値の低いリース資産を除く)を報告するよう要求している。グループは複数のリース取引を行っていることに鑑みると、IFRS 16号によって導入される変更はグループの財務書類の重要な影響を及ぼす可能性がある。

[前へ](#) [次へ](#)

注記4 セグメント報告

2014年2月26日にテレフォニカ・エセ・アーの取締役会によって承認された組織構造は以下のセグメントで構成されている。すなわち

テレフォニカ・スペイン、テレフォニカ・ブラジル、テレフォニカ・ドイツ、テレフォニカ英国およびテレフォニカ・イスパノアメリカ(グループのアルゼンチン、チリ、ペルー、コロンビア、メキシコ、ベネズエラ、中米、エクアドルおよびウルグアイにおける事業である。

注記2.a)に記載のとおりテレフォニカの英国企業は売却目的保有処分グループとして認識され、その事業は廃止事業に分類されている。そのため、2014年度及び2013年度に関するグループの比較情報はこうした新たな状況を反映して修正再表示されている。

廃止事業の業績及びキャッシュ・フローならびに売却目的保有資産・負債の詳細については注記23を参照のこと。

これらのセグメントでは、有線、無線、ケーブル、インターネット、テレビ事業およびその他のデジタル・サービスに関する情報がそれぞれの地域毎に開示されている。「その他の会社および相殺消去」には、横断的な分野に所属している会社およびその他のグループ企業ならびに連結による相殺消去が反映されている。

セグメント報告は、各セグメントに含まれる会社の買収資産および承継負債に対する買収価格の配賦の影響を考慮している。各セグメントについて表示された資産および負債は、それぞれの法的形態に拘わらず、各セグメントの親会社によって管理されている。

グループは、その借入活動および税務問題を集中的に管理している。そのため、報告主体となるセグメント毎の関連資産、負債、収益および費用の詳細は開示していない。

また、商標の使用にかかるグループ間の請求から生ずる収益および費用は、各グループ地域セグメントの業績から消去している。こうした調整は、グループの連結経営成績に何ら影響を及ぼしていない。

セグメント間取引は、独立当事者間ベースで行われている。

これらセグメントの主要な情報は以下の通りである。

下表は、継続事業を構成するグループの営業セグメントに関する収益及び資本支出に関する情報を表している。

2015年度						
百万ユーロ	テレフォニカ ・スペイン	テレフォニカ ・ドイツ	テレフォニカ ・ブラジル	テレフォニカ ・イスパノ アメリカ	その他及び 相殺消去	グループ合計
収益	12,402	7,888	11,060	14,387	1,482	47,219
社外収益	12,194	7,874	11,027	14,147	1,977	47,219
セグメント間収益	208	14	33	240	(495)	-
その他の営業収益 および費用	(10,066)	(6,030)	(7,487)	(10,031)	(2,191)	(35,805)
OIBDA	2,336	1,858	3,573	4,356	(709)	11,414
減価償却費及び 償却費	(1,898)	(2,128)	(1,916)	(2,241)	(334)	(8,517)
営業利益	438	(270)	1,657	2,115	(1,043)	2,897
資本支出	1,827	2,230	2,105	3,060	356	9,578
2014(*)						
百万ユーロ	テレフォニカ ・スペイン	テレフォニカ ・ドイツ	テレフォニカ ・ブラジル	テレフォニカ ・イスパノ アメリカ	その他及び 相殺消去	グループ合計
収益	12,023	5,522	11,231	13,155	1,527	43,458
社外収益	11,832	5,500	11,200	13,013	1,913	43,458
セグメント間収益	191	22	31	142	(386)	-
その他の営業収益 および費用	(6,352)	(4,789)	(7,688)	(9,087)	(1,761)	(29,677)
OIBDA	5,671	733	3,543	4,068	(234)	13,781
減価償却費及び 償却費	(1,805)	(1,426)	(1,762)	(2,034)	(404)	(7,431)
営業利益	3,866	(693)	1,781	2,034	(638)	6,350
資本支出	1,732	849	2,933	2,842	325	8,681

(*) 修正データ(注記2).

2013年度(*)

百万ユーロ	テレフォニカ				その他及び 相殺消去	グループ合計
	テレフォニカ ・スペイン	テレフォニカ ・ドイツ	テレフォニカ ・ブラジル	テレフォニカ ・イスパノ アメリカ		
収益	12,959	4,914	12,217	16,855	3,602	50,547
社外収益	12,734	4,876	12,186	16,736	4,015	50,547
セグメント間収益	225	38	31	119	(413)	-
その他の営業収益 および費用	(6,619)	(3,606)	(8,277)	(11,324)	(3,244)	(33,070)
OIBDA	6,340	1,308	3,940	5,531	358	17,477
減価償却費及び 償却費	(1,903)	(1,231)	(2,109)	(2,524)	(849)	(8,616)
営業利益	4,437	77	1,831	3,007	(491)	8,861
資本支出	1,529	666	2,127	3,118	565	8,005

(*) 修正データ(注記2).

下表は持分法が適用されているセグメント資産、負債及び投資を表したものである。

2015年度

百万ユーロ	テレフォニカ				売却目的 保有会社	その他及び 相殺消去	グループ合計
	テレフォニカ ・スペイン	テレフォニカ ・ドイツ	テレフォニカ ・ブラジル	テレフォニカ ・イスパノ アメリカ			
持分法適用投資	2	-	2	2	-	68	74
固定資産	15,364	16,780	22,169	14,504	-	2,039	70,856
配賦資産合計	21,320	19,913	28,308	21,623	15,004	16,806	122,974
配賦負債合計	13,411	6,471	7,911	14,384	3,941	49,325	95,443

2014年度(*)

百万ユーロ	テレフォニカ				売却目的 保有会社	その他及び 相殺消去	グループ合計
	テレフォニカ ・スペイン	テレフォニカ ・ドイツ	テレフォニカ ・ブラジル	テレフォニカ ・イスパノ アメリカ			
持分法適用投資	2	-	3	2	2	779	788
固定資産	14,057	16,716	21,795	14,922	11,173	2,157	80,820
配賦資産合計	18,520	21,235	28,570	21,800	14,105	18,118	122,348
配賦負債合計	9,599	6,662	8,898	14,480	4,740	47,648	92,027

(*) 修正データ(注記2).

百万ユーロ	2015年度				2014年度				2013年度			
	固定	移動	その他及 び会社間 取引の消去	合計	固定	移動	その他 及び消去	合計	固定	移動	その他及 び会社間 取引の消去	合計
国												
スペイン	9,359	4,337	(1,294)	12,402	8,543	4,556	(1,076)	12,023	8,861	5,121	(1,023)	12,959
ドイツ	1,043	6,832	13	7,888	1,138	4,375	9	5,522	1,235	3,673	6	4,914
ブラジル	4,154	6,906	-	11,060	3,613	7,618	-	11,231	4,125	8,092	-	12,217
南米	4,070	10,347	(30)	14,387	3,604	9,578	(27)	13,155	4,272	13,020	(437)	16,855
アルゼンチン	1,376	2,539	-	3,915	1,055	2,008	-	3,063	1,247	2,434	-	3,681
チリ	928	1,292	-	2,220	842	1,247	-	2,089	988	1,495	-	2,483
ペルー	1,200	1,566	-	2,766	1,077	1,427	-	2,504	1,121	1,333	-	2,454
コロンビア	566	942	-	1,508	629	1,090	-	1,719	652	1,053	-	1,705
メキシコ	-	1,783	-	1,783	-	1,649	-	1,649	-	1,580	-	1,580
ベネズエラ及び中米	-	1,379	-	1,379	-	1,420	-	1,420	-	4,228	-	4,228
その他の事業者およびセ グメント間の相殺消去	-	846	(30)	816	1	737	(27)	711	264	897	(437)	724
その他のセグメント内相 殺消去 ⁽¹⁾				1,482				1,527				3,602
グループ合計				47,219				43,458				50,547

注記：テレフォニカ・イスパノアメリカのセグメントの一部事業では、収益の内訳が会社間の相殺消去を固定および移動事業に配賦することで表示されている。

(*)修正データ(注記2)

注記5 企業結合および少数株主持分の取得

企業結合

GVTの買収

2014年9月19日、テレフォニカ・エセ・アーはVivendi, S.Aとの間で、Telefônica Brasil, S.A.がGlobal Village Telecom, S.A.及びその持株会社であるGVT Participações, S.A.(併せて「GVT」)と4,663百万ユーロの現金対価(現金の支払及び債務の引受を通じて)ならびにGVTを統合することで設立される合併後のTelefônica Brasil, S.A.の株式資本の12%に相当する株式の交付と引き替えに買収することで合意した。

規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けて、2015年5月28日に開催されたTelefônica Brasil, S.A.の臨時株主総会にかかる買収を承認した。

かかる譲渡契約はGVTが設定した法的預託金に関する偶発対価を想定している。2014年9月、GVTは預託金の解約と返還を要求した。確定判決に基づいて返還された預託金額はVivendiに返還された。預託金の満期日は最長15年である。買収日における偶発対価の公正価値は102百万ユーロであった。

GVTの買収により、Telefônica Brasilに対するテレフォニカ・グループの持分はこれまでの73.96%から65.59%に引下げられた。

Telefônica Brasil, S.A.の増資と上述のグループ持分率の引き下げにより、「親会社に帰属する持分」に正味456百万ユーロのマイナス影響が及び、「非支配株主帰属持分」4,257百万ユーロ増加した。これらの数値には、非支配持分の希薄化の影響102百万ユーロが含まれている。

GVTはブラジルに拠点を置き、主に固定電話、データ、マルチメディア、及び有料テレビサービスを提供している。このたびの買収により、テレフォニカ・グループはブラジルの電気通信業界におけるリーダーとしての立場を強化することができる。Telefônica Brasil とGVTのインフラを統合することで、商品ポートフォリオと販売網が双方の顧客基盤に対して移動及び固定セグメントで最大の商品浸透率を達成し、同時に企業や中小企業に対するプレゼンスも高めることができると期待される。営業費用の削減やネットワークへの投資を抑制することでシナジー効果が得られ、当社はセットアップ費用や衛星設備にかかる費用を削減することが可能となる。

下表は譲渡対価、買収日現在の識別可能な資産・負債の公正価値ならびに生成のれんを表わしている。

百万ユーロ	
現金対価(グロス)(契約日現在)	4,663
偶発対価	102
譲渡されるTelefônica Brasilに対する12%の持分の公正価値	2,476
譲渡対価	7,241
正味負債及びヘッジにかかる価格調整	(2,168)
無形資産	835
顧客資産	751
その他の無形資産	84
有形固定資産	2,374
繰延税金資産	182
売掛金	282
その他の資産	256
現金及び現金等価物	116
金融債務	(2,102)
買掛金及びその他の未払債務	(202)
引当金	(208)
その他の負債	(217)
純資産の公正価値	1,316
のれん(注記7)	3,757

顧客資産はMEEM(“Multiple Excess Earnings Method”)とよばれるメソッドを用いて評価された。このメソッドは、その他の資産による価値への寄与の総額を考慮した後、顧客資産に帰属する経済的利益を反映する割引キャッシュ・フローに基づいて評価を行なうものである。

買収日現在、公正価値で認識された偶発債務は153百万ユーロであった。税務上ののれんの損金算入可能額は3,660百万ユーロである。

買収日現在の売掛金の公正価値の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	契約金額 (グロス)	減損損失	暫定公正価値
顧客	379	(97)	282

GVTが連結範囲に組み入れられてから2015年12月31日までに収益に貢献した額は1,084百万ユーロであった。もしGVTが通期にわたって連結されていたとすれば、収益への貢献額は1,591百万ユーロとなっていたであろう。GVTの当期利益に対する貢献額は、買収価格の配賦の過程で識別された資産の償却の影響を除くと、30百万ユーロであった。

本連結財務書類の公表承認日現在、買収価格の配賦プロセスはまだ暫定的である。基準に従い、かかる分析は今後、数か月内に、ただし、買収日から12月以内に実施される予定である。

DTSの56%の持分取得

2014年5月6日、テレフォニカはPRISAが所有するDistribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS)の株式資本の56%の買収について拘束力あるオファーを提示した。2014年6月2日、当事者は規制当局の承認を条件として売買契約を締結した。

規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けて、2015年4月30日にテレフォニカは(子会社であるTelefónica de Contenidos, S.A.U.)を通じて、707百万ユーロの当初価格で(ただし、運転資本及び正味債務の調整の完了を条件として)で買収した。売買契約に従い、対価の80%を買収日当日に支払った。

2015年10月20日に、テレフォニカとPRISAは一定の価格調整について合意した。これに従い、2015年11月3日にテレフォニカは123百万ユーロをPRISAに支払った。また、テレフォニカは2016年2月に7百万ユーロを支払ったため、対価の総額は695百万ユーロとなった。本連結財務書類の公表承認日現在未処理の調整が残っており、その行方次第ではテレフォニカが支払う価格は29百万ユーロまで増額する可能性がある。

Mediaset España Comunicación, S.A.から22%の持分を取得したことで、2014年7月4日現在、グループのDTSに対する持分は44%となり、これを持分法によって会計処理した(注記9)。従って、本件は段階取得に相当する。そのため、対価は56%の持分取得のために支払った対価に従前の持分の公正価値を加える形で計算されている。買収日現在、その価格は正味帳簿価額と著しい差異はない。

買収日現在、DTSには有料テレビの視聴者が1.4百万人存在し、同セクターでは25年の経験を有する。同社を買収することで、テレフォニカはグローバルなビデオ会社としてのポジションを強化し、コンテンツを充実させて、テレビ事業における新たな総合的能力を身につけることで、スペインにおける有料テレビ業界で主導的地位を獲得することを狙っている。

下表は譲渡対価、買収日現在の識別可能な資産・負債の公正価値ならびに生成のれんを表わしている。

百万ユーロ

56%の持分に対する現金対価	695
従前の持分の公正価値	739
無形資産	378
顧客資産	362
その他	16
有形固定資産	91
繰延税金資産	454
売掛金及びその他の債権	137
その他の資産	213
金融債務	(350)
買掛金及びその他の未払債務	(367)
その他の負債	(66)
純資産の公正価値	490
のれん(注記7)	944

顧客資産はMEEM(“Multiple Excess Earnings Method))とよばれるメソッドを用いて評価された。このメソッドは、その他の資産による価値への寄与の総額を考慮した後、顧客資産に帰属する経済的利益を反映する割引キャッシュ・フローに基づいて評価を行なうものである。

DTSは、2015年4月30日付けで総額連結法のもとで連結範囲に組み入れられた。DTSが連結範囲に組み入れられてから2015年12月31日現在までの期間における収益への貢献額は520百万ユーロである。もし通期にわたって連結されていたならば、収益に対する貢献額は843百万ユーロとなっていたであろう。当期利益に対するDTSの貢献額は、買収価格の配賦の過程で識別された資産の償却の影響を除くと23百万ユーロの損失である。

認識されたのれんについて税務上の控除が適用される見通しはない。

本連結財務書類の公表承認日現在、買収価格の配賦プロセスはまだ暫定的である。

本連結財務書類の公表承認日現在、買収価格の配賦プロセスはまだ暫定的である。基準に従い、かかる分析は今後、数か月内に、ただし、買収日から12月以内に実施される予定である。

さらに、買収価格についてはまだ未調整の部分があり、そのことがDTSとの従前の関係の評価額に影響する可能性がある。

E-Plusの買収価格の配賦額が確定

2014年10月1日、Telefonica DeutschlandがE-Plusの買収資金を調達するため増資を行った後、E-PlusはついにTelefonica Deutschlandによって買収された。

2014年12月31日現在の連結財務書類における買収価格の配賦額は暫定的であった。2015年度に暫定的な買収価格の配賦額が12ヵ月以内に見直され、買収日に遡って確定評価額が記帳された。2014年12月31日現在の連結財政状態計算書はIFRS 第3号に従って修正された。2014年度の損益計算書に対する影響額(非支配持分控除前)は32百万ユーロで、「利益剰余金」と相殺された。

最終買収価格についての合意がKPNとの間で2015年12月に成立した。当初の買収価格は約134百万ユーロ引き下げられた。この金額のうち30百万ユーロは12ヵ月以内ののれんと相殺消去された。確定的な買収価格についての合意は、会計規則で定められた既出の12ヵ月間が経過する時点でまだ成立していなかったため、部分的合意及び専門家の意見に基づいて買収価格を決定し、最終的なのれんの計算を行った。残額104百万ユーロは買収日から12ヵ月を過ぎて発生したこともあり「営業外収益」として認識している。(注記18)。

下表は、買収価格の配賦額の暫定値と確定値の差を示したものである。

百万ユーロ	買収日現在の 暫定評価額	買収日現在の 確定評価額	差異
無形資産	4,328	4,182	(146)
顧客資産	2,718	2,857	139
周波数使用权	1,342	1,057	(285)
その他の無形資産	268	268	-
有形固定資産	1,931	1,742	(189)
棚卸資産	21	21	-
売掛金及び受取債権	677	677	-
その他の金融資産	19	19	-
金融資産以外のその他資産	93	93	-
現金及び現金等価物	396	396	-
繰延収益	(220)	(220)	-
引当金	(254)	(254)	-
有利子債務	(505)	(528)	(23)
流動買掛金及びその他未払債務	(709)	(709)	-
純資産の公正価値	5,777	5,419	(358)
のれん(注記7)	1,686	2,014	328
現金支払	4,936	4,906	(30)
KPNが購入したT. Deutschlandの株式の公正価値	2,527	2,527	-
買収価格	7,463	7,433	(30)
測定日を過ぎた期間にかかる買収価格の調整	-	(104)	(104)
確定買収価格	7,463	7,329	(134)

資産の評価調整は主に、連邦ネットワーク庁(「Federal Network Agency」)の要求事項について新たな見解がくだされ、これを受けて取得した免許の公正価値について詳細な分析が実施されたためである。さらに、基調的な市況に関する新たな見解が出されたことで、取得した有形固定資産の評価額を引き下げた。

非支配持分との間の取引

2015年度

Vivendi からのTelefónica Brasilに対する持分 4.5%の取得

2015年6月24日、GVTとの買収契約に基づく約定の従い、テレフォニカは(全額出資子会社Telco TE, S.p.A.を通じて)Telecom Italia, S.p.A.の普通株式1,110百万株、すなわちTelecom Italia, S.p.A.の議決権株式の8.2%相当(同社の株式資本の5.7%相当を)Vivendi, S.A.に譲渡し、Vivendi, S.A.からTelefónica Brasil, S.A.のすべての普通株式及び一部優先株を受け取った。これらはGVTの売却に際してVivendi, S.A.が受け取ったもので、両者を合わせるとTelefónica Brasil, S.A.株式資本の4.5%に相当する。Vivendi, S.A.対価の一部として交付されたTelecom Italia, S.p.A.の株式の評価額は取引が承認された時点の時価に基づいて計算されており、その額は1,264百万ユーロであった。既出の評価額とTelefónica Brasilに対する少数株主持分との差額は「親会社に帰属する株主持分」に277百万ユーロのマイナス影響を及ぼした。

Vivendi, S.A.からTelefónica Brasil, S.A.に対する4.5%持分を取得したことで、テレフォニカ・グループの持分は70.13%(Telefónica Brasil, S.A.の金庫株を考慮すると70.22%)に引き上げられた。

Telefónica Brasil, S.A.の金庫株をテレフォニカ・エセ・アーの株式と交換するVivendi, S.A.との契約

2015年9月、CADEから許認可を受けて、テレフォニカはVivendiに対して46.0百万株の金庫株を譲渡した。これはテレフォニカの株式資本の0.95%に相当するもので、金庫株及び利益剰余金に対してそれぞれ555百万ユーロ及び69百万ユーロの影響が及んだ(注記12)。かかる金庫株と交換にTelefónica Brasil, S.A.の優先株式58.4百万株を受け取った(かかる優先株式はVivendi, S.A.がGVT Participações, S.A.の買収に関連して受け取ったもので、Telefónica Brasil, S.A.の株式資本の約3.5%に相当する)。

Telefónica Brasil, S.A.の株式を取得した後のテレフォニカ・グループの持分比率は73.6%に引き上げられた。

当該契約のもとで、Vivendi, S.A.は、(i) テレフォニカの株式を所定のロックアップ期間は売却しないことおよび(ii) ロックアップ期間が終了して株式を売却する場合には、これらの株式が秩序だてて売却されるよう一定の制限に従うことなどを誓約している。

2014年度

2014年度には、E-Plusの買収に関するもの（注記12.h）を除き、グループにとって重要性が高い非支配持分との重要な取引は行われなかった。

2013年度

グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグアおよびパナマにおけるテレフォニカの子会社に対する40%の持分の売却

2013年4月にテレフォニカはCorporación Multi Inversionesとの間で、グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグアおよびパナマに所在する子会社に対する持分40%をTelefónica Centroamérica Inversiones, S.Lを通じて売却する契約を結んだ。

本件取引のクロージング日は、停止条件が満足されることを条件に2013年8月2日と設定された。売却額は500百万ドル(クロージング日現在、377百万ユーロに相当)であり、これに譲渡された資産の事業実績如何でさらに72百万ドルを上限とする変動金額が支払われることになっていた。

テレフォニカ・グループが引き続きこれらの会社の支配権を維持するため、非支配持分との取引に該当し、本件取引は実行されても連結損益計算書にはなんら影響を与えなかった、本件取引が連結資本に与えた影響は、「親会社および他の株式保有者に帰属する資本」が111百万ユーロ増額し、同時に「非支配持分に帰属する資本」が283百万ユーロ増額したことである。

注記6 無形固定資産

2015年度および2014年度の正味無形固定資産の構成および増減は、以下の通りである。

百万ユーロ	2014年12月 31日現在残高	増加	償却累計額	処分	振替その他	為替換算差額 及びハイパー インフレ	新規連結	売却目的保有に 分類される非流 動資産の譲渡	2015年12月 31日現在残高
サービス譲与契約 および免許	13,346	387	(1,053)	-	748	(1,352)	-	(2,038)	10,038
ソフトウェア	2,905	759	(1,460)	(15)	647	(216)	76	(43)	2,653
顧客資産	3,499	-	(525)	-	113	(202)	1,113	(245)	3,753
その他の無形固定資産	1,430	60	(145)	(4)	(135)	(83)	24	(408)	739
開発中の無形固定資産 にかかる前払金	1,047	1,454	-	-	(1,018)	(13)	-	(91)	1,379
無形固定資産合計	22,227	2,660	(3,183)	(19)	355	(1,866)	1,213	(2,825)	18,562

百万ユーロ	2013年12月 31日現在残高	増加	償却累計額	処分	振替その他	為替換算差額 及びハイパー インフレ(*)	新規連結	連結除外(*)	2014年12月 31日現在残高
サービス譲与契約 および免許	12,034	1,294	(1,154)	-	57	58	1,057	-	13,346
ソフトウェア	3,044	665	(1,432)	(5)	632	(143)	144	-	2,905
顧客資産	1,022	-	(349)	-	(53)	22	2,857	-	3,499
その他の無形固定資産	1,487	40	(256)	(4)	12	30	121	-	1,430
開発中の無形固定資産 にかかる前払金	961	389	-	-	(314)	8	3	-	1,047
無形固定資産合計	18,548	2,388	(3,191)	(9)	334	(25)	4,182	-	22,227

(*)修正データ(注記5)参照。

2015年および2014年の各12月31日現在の無形固定資産の取得原価（総額）、償却累計額および減損損失引当金は以下の通りである。

百万ユーロ	2015年12月31日現在			
	取得原価 (総額)	償却累計額	減損損失引当金	無形固定資産
サービス譲与契約および免許	17,238	(7,200)	-	10,038
ソフトウェア	13,156	(10,500)	(3)	2,653
顧客資産	5,843	(2,090)	-	3,753
その他の無形固定資産	2,185	(1,441)	(5)	739
開発中の無形固定資産	1,381	-	(2)	1,379
無形固定資産	39,803	(21,231)	(10)	18,562

百万ユーロ	2014年12月31日現在			
	取得原価 (総額) (*)	償却累計額 (*)	減損損失引当金	無形固定資産
サービス譲与契約および免許	22,012	(8,666)	-	13,346
ソフトウェア	14,168	(11,260)	(3)	2,905
顧客資産	6,113	(2,612)	(2)	3,499
その他の無形固定資産	3,647	(2,212)	(5)	1,430
開発中の無形固定資産	1,046	-	1	1,047
無形固定資産	46,986	(24,750)	(9)	22,227

*)修正データ（注記5）参照。

2015年度の「新規連結」は主にGVTおよびDTSの買収に関連している（注記5）。

2014年度の「新規連結」はE-Plusの買収に関連している。当該数値は修正再表示されている（注記5）。

2014年度における「増加」「および」償却にはテレフォニカ英国に関係する141百万ユーロおよび440百万ユーロが含まれる。

2015年度における「売却目的保有非流動資産」は主にテレフォニカ英国の無形資産の組替えに関連している（注記23）。

2015年度の「振替およびその他」はテレフォニカ英国に関係するしてそれらが売却目的保有資産に分類されるまでの9百万ユーロおよび117百万ユーロに相当する。

2015年度における「無形資産」の増加はTelefónica GermanyによるLTEブロックの取得1.198百万ユーロに関連している。

700MHz：10MHz 2ブロック

900MHz：10MHz 2ブロック

1800MHz：10MHz 2ブロック

取得した900MHzおよび1.8GHzの周波数帯は2017年1月1日から使用できる。700MHzの周波数帯は、放送会社がこれを解放した日から使用可能となる見込である。

Telefónica Móviles Españaが2011年に793百万ユーロで購入した800MHzおよび900MHz帯の周波数免許は「プロセス段階の無形資産」から「サービス譲与契約およびライセンス」に振り替えられた。その理由は当該資産がそれぞれ2015年2月4日および3月31日以降に利用可能となるためである。

2015年度の投資はアルゼンチンにおけるLTE免許(196百万ユーロ)、エクアドルにおける(127百万ユーロ)、スペインにおける(49百万ユーロ)、メキシコにおける(8百万ユーロ)およびチリにおける(6百万ユーロ)が含まれる。

2014年度の「増加」には主にTelefónica Brazilによる700MHz帯域のLTEの889百万ユーロの取得が含まれる。2014年度における「増加」はTelefónica Hispanoaméricaが405百万ユーロで購入したLTE免許が含まれる。

グループが関係している主な特許およびライセンスの詳細については、付属書VIIを参照されたい。

「その他の無形固定資産」には、企業結合により取得した商標に配分された金額、すなわち、2015年および2014年の各12月31日現在、1,045百万ユーロおよび2,119百万（関連する償却費累計額を除くと594百万ユーロおよび1,133百万ユーロ）が含まれている。

ベネズエラにおける超インフレによる通貨調整の影響は、「為替換算差額及びハイパーインフレ」のもとに含まれている。

注記7 のれん

各グループ会社に配賦された当該科目の増減は以下の通りであった。

2015年度

百万ユーロ	2014年12月 31日現在残高	買収	償却	為替換算差額 およびハイパー インフレ調整		2015年12月 31日現在残高
				振替		
Telefónica Spain	3,332	944	-	-	-	4,276
Telefónica Brazil	8,407	3,757	-	-	(2,819)	9,345
Telefónica Germany	4,787	-	-	-	-	4,787
Telefónica United Kingdom	5,296	-	-	(5,672)	376	-
Telefónica Hispanoamérica	3,365	-	-	-	(178)	3,187
その他	250	8	(104)	-	(4)	150
合計	25,437	4,709	(104)	(5,672)	(2,625)	21,745

2014年度

百万ユーロ	2013年度残高	買収	その他の変動	為替換算差額 およびハイパー インフレ調整		2014年12月 31日残高
Telefónica Spain	3,332	-	-	-	-	3,332
Telefónica Brazil	8,392	-	-	-	15	8,407
Telefónica Germany (*)	2,779	2,014	(6)	-	-	4,787
Telefónica United Kingdom	4,948	-	-	-	348	5,296
Telefónica Hispanoamérica	3,748	-	-	-	(383)	3,365
その他	235	1	-	-	14	250
合計	23,434	2,015	(6)	(6)	(6)	25,437

(*) 修正データ(注記5)。

2015年度のテレフォニカ・スペインにおける「増加」はDTSの買収(注記5)に関係している。テレフォニカ・ブラジルの金額はGVTの買収(注記5)に関係している。

テレフォニカ英国に配賦されたのれんは「売却目的保有非流動資産」に分類されている(注記23)。

さらに、以上の結果、2015年度における償却はTelefónica Digital Inc.の買収によって発生したのれんの一部調整に関係している。かかる調整はテレフォニカ英国の事業に配賦された資産の評価額が引き下げられたためである。その相殺項目が「廃止事業からの税引後利益」に計上された(注記23)。

2014年度のテレフォニカ・ドイツにおける“増加は、E-Plusの買収に係っている。2014年度の財政状態計算書はE-Plusの買収コストの配賦額が確定したことで修正されている（注記5）。

減損を確認するため、のれんはそれぞれの現金生成単位(CGU)に配賦されており、これらの単位は以下の報告対象営業セグメントにグループ分けされている。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
テレフォニカ・スペイン	4,276	3,332
テレフォニカ・ブラジル	9,345	8,407
テレフォニカ・ドイツ(*)	4,787	4,787
テレフォニカ英国	-	5,296
テレフォニカ・イスパノアメリカ	3,187	3,365
チリ	933	978
ペルー	766	788
メキシコ	532	558
アルゼンチン	255	349
	701	692
その他	150	250
合計	21,745	25,437

(*) 修正データ（注記5）。

期末の減損テストを実行するに当たっては、期末から向こう5年間のキャッシュ・フロー予想を用いている。その際、のれんが配賦されたテレフォニカ・エセ・アーの各現金生成単位について取締役会が承認した戦略計画が基礎として用いられる。これらの戦略計画は2016-2018年を対象にしている。そのため、上で述べた5年間分のキャッシュ・フローを想定するに際しては、。主要な営業変数に基づき、戦略計画期間中の2年間の正常化期間をターミナル・バリューを達成するためのをキャッシュ・フロー予想の分析に加える、かかる目的のために、アナリスト予想を用いている。6年目以降は永久成長率を使用する。

のれんが配賦されたさまざまな現金生成単位の戦略計画が期末の減損テストの実施のために使用される。CGUsの戦略計画の策定にあたっては、それぞれのCGUの市場における現況が考慮され、マクロ経済、競争力、規制および技術的環境が各CGUのこうした状況下におけるポジションならびに市場予測に基づく成長の機会およびそれぞれの戦略的位置づけの分析とともに考慮される。その後、それぞれのCGUについての成長目標が、将来の収益を予想する上で重要な要因である市場占有率の観点から立てられる。こうした成長目標を達成するために配分すべき営業資源および固定資産投資が、戦略計画の実行期間にわたり営業活動による正味キャッシュ・フローを増大させることを目指して、経営効率を高めるための基本方程式に基づいて見積もられる。その過程でグループはまた、過去の戦略計画の達成度を評価する。

使用価値の算定に用いられる主な仮定

承認された事業計画に基づき、またOIBDAマージンおよび非流動資産については対収益のみでCAPEX比率などの一定の変数、割引率および影響成立などを考慮しながら、さまざまなCGUsについて使用価値が計算される。下記は、多額ののれんを抱える各CGU（ブラジル、スペインおよびドイツ）について考慮された考慮された主要な変数を示している。

OIBDAマージンおよび長期資本支出（CapEX）比率

スペインにおける長期のOIBDA利益率(42%)は今後3年間にかかるアナリストの予想44%と合致している。ドイツについては、アナリストの長期予想を適用し、(30%)上場されている市場での見通しを勘案して調整を施した。

収益に対するCAPEX比率については、戦略計画の実行期間にわたり、グループのヨーロッパにおける事業者が当該地域における競合他社のボトムレンジ並の対収益率で投資を行なうと想定されている。ただし、ドイツにおける減損テストに使用されるバリュエーションには、投資の必要性についてはテレフォニカ・グループとTelefonica Deutschlandの意見が反映されている（約13%）。

戦略計画の期間中、事業者は同業他社のレンジのローワー・エンドの比率を投資する。ただし、これはアナリストが認識している投資の必要性にも沿っている(16.3%)。上に掲げたブラジルにかかる最終的な数値は5年間のタイムホライズンにおいて注記5に記載の通り、企業評価に際してシナジー効果を含んでおり、

.- 割引率

フリー・キャッシュ・フローの測定に適用される割引率は、各CGUの財務構成に従って平均株式コストと債務コストによって決められる加重平均資本コストである。

かかる率はキャピタル・アセット・プライシング・モデル(CAPM)を用いて計算され、当該資産のシステムック・リスクや、社内で創出される以外のキャッシュ・フローに対する当該リスクの影響（カンントリー・リスク、事業固有の信用リスク、通貨リスク、当該金融資産に固有の価格リスク等を考慮する。これらの計算に使用される主な基本データは、独立系の名の知れた外部の公的な情報機関から入手される。

2015年度および2014年度にキャッシュ・フロー予想に使用された割引率は以下の通りである。

現地通貨ベースによる割引率	2015年度	2014年度
スペイン	6.1%	6.1%
ブラジル	11.9%	10.9%
ドイツ	5.3%	5.5%

ヨーロッパ事業については、前年度と比較した場合、成長率に重要な違いはなかった。

主な変動があったのはブラジルで、ブラジルで資本コストがアナリストの予想どおり1p.p.増加した。このため、ブラジルの事業者の資本コストは若干引き上げられた。かかる上昇はエクイティ・コストの増加によるもので、ブラジルの政治リスクプレミアムと海外からの資金調達コストの増加を反映している

.- 永久成長率

6年目からのキャッシュ・フロー予想は、技術依存度や各国の発展度合いに左右される当該業界の成熟度に基づいてアナリストの間で一致した各事業および国の予想される永久成長率の見積もり値を一定成長率とすることで計算される。それぞれの指標は、各国の長期的な実質および名目GDP成長率予測および対象事業の個別の特性を加味して調整された外部の成長率データと比較検討される。

2015年度および2014年度のキャッシュ・フロー予想に使用された永久成長率は以下の通りである。

現地通貨ベースの永久成長率	2015年度	2014年度
スペイン	0.7%	0.8%
ブラジル	5.0%	4.8%
ドイツ	1.0%	1.2%

ブラジルの場合、名目ベースの永久成長率はブラジル中央銀行の中期インフレ目標(4.5%、レンジは±2p.p.)並であり、戦略計画に対するアナリスト・コンセンサス(約6%-7%)を下回り、名目GDP成長率(約7%)をも下回っている。アナリスト予想に沿って、保守的な見方を維持している。

仮定の変更に対する感応度

グループは、かかるテストを実施するにあたって用いた主な仮定の合理的変更を考慮し、仮定値の以下の増減を加味して減損テストについて感応度分析を行う（単位はパーセント・ポイント、p.p.）重要なのれんを抱えた各CGU（ブラジル、スペインおよびドイツ）については、下記の最大限の増減を想定した。

主要な仮定の変化 (単位：p.p.)	ドイツ スペイン	ブラジル
財務変数		
割引率	+/- 0.5	+/- 1
永久成長率	+/- 0.25	+/- 0.5
営業変数		
OIBDA利益率	+/- 2	+/- 2
設備投資対/収益比率	+/- 1	+/- 1

2015年度について感応度分析を実施したところ、個別にみた場合、財務および営業変数の合理的な変更から重要なリスクが発生することは認められなかった。ただし、ブラジルについては、2015年度と同様にWACCが100b.p.上昇する可能性があり（ブラジルレアルがユーロに対して32%下落した場合）、そのことが親会社の株主に帰属する持分利益に585百万ユーロのマイナス影響が及ぶことが想定される。一方、割引率が0.70p.p.変更された場合、テレフォニカ・ブラジルCGUの帳簿価額を2015年12月31日現在の回収可能価額まで調整するためには、割引率の修正が必要となる。

感応度分析の結果、その他の主なCGUsについて重要なリスクは露呈しなかった。スペインおよびドイツにおいては、回収可能価額のと帳簿価額と差は微細であった。

注記8 有形固定資産

2015年度および2014年度における有形固定資産（純）の構成および変動は次の通りである。

百万ユーロ	2014年12月 31日現在残高	増加	減価償却累計額	処分	振替その他	為替換算差額 及びハイパー インフレ修正	新規連結	売却目的保有 非流動資産 への組替え	2015年12月 31日現在残高
土地及び建物	5,065	59	(456)	(38)	347	(219)	92	(126)	4,724
技術設備及び機械	23,637	1,621	(4,494)	(43)	3,894	(2,102)	2,225	(2,297)	22,441
器具・備品など	1,311	232	(384)	(29)	279	(92)	113	(406)	1,024
稼働有形固定資産	3,143	5,006	-	(4)	(4,970)	(263)	35	(587)	2,360
有形固定資産	33,156	6,918	(5,334)	(114)	(450)	(2,676)	2,465	(3,416)	30,549

百万ユーロ	2013年12月 31日現在残高	増加	減価償却累計額	処分	振替その他(*)	為替換算差額 及びハイパー インフレ修正	新規連結	連結除外	2014年12月 31日現在残高
土地及び建物	5,234	70	(468)	(43)	360	(131)	43	-	5,065
技術設備及び機械	21,246	1,290	(4,349)	(22)	4,758	(814)	1,528	-	23,637
器具・備品など	1,328	178	(540)	(25)	382	(20)	8	-	1,311
稼働有形固定資産	3,232	5,522	-	(9)	(5,616)	(149)	163	-	3,143
有形固定資産	31,040	7,060	(5,357)	(99)	(116)	(1,114)	1,742	-	33,156

(*)修正データ（注記5）

2015年および2014年の各12月31日現在の有形固定資産の取得原価（総額）、減価償却累計額および減損損失引当金は、以下の通りである。

	2015年12月31日現在残高			
	取得原価 (総額)	減価償却累計額	減損損失	有形固定資産 (純)
土地及び建物	11,036	(6,309)	(3)	4,724
技術設備及び機械	85,578	(63,009)	(128)	22,441
器具・備品など	5,257	(4,221)	(12)	1,024
建設仮勘定	2,377	-	(17)	2,360
有形固定資産	104,248	(73,539)	(160)	30,549

	2014年12月31日現在残高			
	取得原価 (総額) (*)	減価償却累計額 (*)	減損損失	有形固定資産 (純)
土地及び建物	11,493	(6,427)	(1)	5,065
技術設備及び機械	91,877	(68,181)	(59)	23,637
器具・備品など	6,487	(5,165)	(11)	1,311
建設仮勘定	3,155	-	(12)	3,143
有形固定資産	113,012	(79,773)	(83)	33,156

2015年度の「新規連結」はGVTおよびDTSに関連している（注記5）。

2014年度の「新規連結」はE-Plusの買収に関連している（注記5）。

2014年度の「増加」および「償却」にはテレフォニカ英国に關係する626百万ユーロおよび678百万ユーロが含まれている。

“ 2015年度の売却目的保有非流動資産への振替は主に、テレフォニカ英国における有形固定資産に関連している（注記23）。

2015年度における「振替およびその他」にはテレフォニカ英国が売却目的保有資産に分類されるまでの203百万ユーロおよび169百万ユーロが含まれている。

テレフォニカ・スペインによる2015年度および2014年度の有形固定資産への投資額はそれぞれ1,575百万ユーロおよび1,500百万ユーロであった。光ファイバーの敷設が急速に進み、2015年12月31日現在、テレフォニカ・スペインはスペイン国内の14百万箇所に敷設を完了しており、LTEネットワークへの投資額も増額している。

テレフォニカ・ドイツによる2015年度および2014年度の投資はそれぞれ739百万ユーロおよび656百万ユーロにのぼった。事業者は引き続きLTEの配備戦略を進めており、2015年度に75%のカバレッジを達成した。

テレフォニカ・ブラジルによる2015年度および2014年度の投資はそれぞれ1,824百万ユーロおよび1,798百万ユーロであった。これは主に3Gおよび4Gモバイル・ネットワークのカバレッジを拡大するためと、品質向上、固定回線事業でのファイバー・ネットワークの接続を実現するためであった。

テレフォニカ・イスマノアメリカの2015年度および2014年度の投資額はそれぞれ2,562百万ユーロおよび2,282百万ユーロであった。これは主に3Gおよび4Gネットワークの配備およびトランスポート・ネットワークの整備ならびにブロードバンドおよび有料テレビサービスの品質向上のためであった。

2015年度および2014年度の処分には、タワーの売却の影響が含まれている（注記18）。

ベネズエラのハイパーインフレにかかる通貨調整の影響は「為替換算差額およびハイパーインフレ調整」に含まれている。

テレフォニカ・グループは、事業で使用される有形固定資産が晒されるリスクを合理的範囲で補填するために適切な限度と付保範囲の保険に加入している。また、販促活動およびネットワーク配備の一環として、グループは複数の不動産購入契約を締結している。これらの支払予定日については注記18を参照されたい。

ファイナンス・リースに基づく有形固定資産の金額は2015年12月31日現在557百万ユーロ(2014年12月31日現在：419百万ユーロ)であった。最も重要なファイナンス・リースについては注記22を参照されたい。

注記9 関連会社

関連会社の連結貸借対照表および損益計算書において、関連会社に関して認識されている金額は以下の通りである。

百万ユーロ	2015年12月31日 2014年12月31日	
	持分法適用投資	74
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する貸付	21	16
当期事業にかかる関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する受取債権	7	43
金融債務、関連会社およびジョイント・ベンチャー	391	21
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する支払債務(注記14)	294	724

百万ユーロ

	2015年度	2014年度(*)	2013年度(*)
持分法適用投資	(5)	(498)	(291)
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する貸付	17	305	410
当期事業にかかる関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する受取債権(注記11)	85	501	548
金融債務、関連会社およびジョイント・ベンチャー	-	49	38
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する支払債務(注記14)	1	-	-

(*) 修正データ(注記2).

下表には、Telco S.p.A.が売却目的保有金融資産に分類されるまでのTelecom Italiaグループ企業との間の取引が含まれている。2015年度にテレフォニカは、規制当局および競争当局との誓約に従ってTelecom Italia, S.p.A.に対する持分を処分した。(注記13および21)。

2015年度および2014年度における関連会社投資の主要な変動の詳細は以下の通りである。

持分法適用投資	百万ユーロ
2013年12月31日現在残高	2,424
取得	382
処分	(697)
為替換算差額及びその他の包括利益	(20)
利益(損失)	(510)
配当	(34)
振替及びその他	(757)
2014年12月31日現在残高	788
取得	57
為替換算差額及びその他の包括利益	(5)
利益(損失)	(5)
配当	(11)
振替及びその他	(750)
2015年12月31日現在残高	74

2015年4月30日、DTS Distribuidora de Televisión Digital, S.A.に対する56%の者の持分取得が完了した(注記5)。当該取引によりDTSおよびその子会社はテレフォニカ・グループの連結範囲に総額連結で含まれている。2015年4月30日までテレフォニカ・グループが保有していた従前の持分(44%)は、持分法で計上された。これによる変動は「振替およびその他」として739百万ユーロの金額で計上された(注記5)。

グループのDTSに対する持分は2014年7月に44%に達した。これはMediaset España Comunicación, S.A. (「Mediaset」)からDTSの株式資本の22%を295百万ユーロで取得したことによる。MediasetがPRISAの保有する持分に対する先買権を放棄したことの見返りに30百万ユーロの支払いが合意された。かかる合意に従い、MediasetはテレフォニカがPRISAが保有するDTSに対する持分56%を取得した段階で追加で10百万ユーロを受け取る。(かかる支払いは2015年度に行われた)またその場合、30百万ユーロを上限とする金額が、グループの有料テレビ顧客の推移如何で支払われる。

2014年11月、テレフォニカは子会社Telefónica Internacional, S.A.U.を通じて、China Unicom (Hong Kong) Limitedに対する持分の2.5%に相当する株式資本を取引現在の換算レートで687百万ユーロに相当する対価で売却した。本件取引後のテレフォニカのChina Unicomに対する投資(同社の株式資本の2.51%に相当)は、売却可能金融資産に再分類された(注記13)。ただし、テレフォニカとChina Unicomは引き続きそれぞれの取締役会に役員を派遣し合っている。

2014年6月16日、テレフォニカ・エセ・アーとともにTelco S.p.A.の株主を構成するイタリアの株主3社から株主間契約に従って同社の解体手続きを開始するよう要請がなされた。解体手続きは2014年7月9日に開催されたTelco, S.p.A.の株主総会で承認されており、競争当局ならびにブラジルやアルゼンチンを含む電気通信当局の許認可待ちの状況にある(注記21)。

2014年12月22日に開催された会合において、ブラジルの電気通信規制当局(ANATEL)は、Telecom Italia, S.p.A.およびその子会社に対するテレフォニカの議決権停止等を条件として解体を承認した。すなわち、テレフォニカは上記の議決権停止に同意し、Anatelに対してこれに関する声明書を提出した。その結果、テレフォニカは、もはやTelecom Italia, S.p.A.の間接保有を通じて同社に重要な影響力を有することを止めているため、同社に対する投資を売却可能金融資産に再分類した(注記13)。参照日現在のTelecom Italia, S.p.A.の株式の建値は1株当たり0.89ユーロであった。Telco, S.p.A.に対する持分評価額の調整および同社の当年度の業績に対する寄与を反映した結果、2014年度の「持分法適用投資の損失持分」に464百万ユーロのマイナス影響が及んだ(注記2)。

主な持分法適用投資の詳細ならびに2014年度および2013年度の連結財務書類の作成時点で入手可能であったそれぞれの12カ月間の主要な財務数値は以下の通りである。

2015年12月31日

百万ユーロ

会社	持分比率	資産合計	負債合計	当期純利益		帳簿価額
				営業収益	(損失)	
Telefónica Factoring	50%	360	321	55	27	20
Telefónica Consumer Finance	50%	249	221	19	2	14
その他						40
合計						74

2014年12月31日

百万ユーロ

会社	持分比率	資産合計	負債合計	当期純利益		帳簿価額
				営業収益	(損失)	
DTS, Distribuidora de Televisión Digital, S.A.	44%	1,265	622	1,168	(210)	703
Telefónica Factoring	50%	282	244	48	24	19
Telefónica Consumer Finance	50%	127	100	5	(3)	13
その他						53
合計						788

注記10 関連当事者

主要株主

テレフォニカ・グループと、2015年度にテレフォニカ・エセ・アーに対しそれぞれ6.07%および5.01%の所有比率を有する大株主である Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA) および Caja de Ahorros y Pensiones de Barcelona (“la Caixa”)との間で行われた重要な取引の概要は以下の通りである。

これらの取引はすべて、市場価格で行われた。

百万ユーロ		
2015年度	BBVA	La Caixa
金融費用	24	1
リース	1	-
サービスの受領	5	13
商品の仕入れ	1	53
費用合計	31	67
金融収益	15	1
管理契約	1	-
受取配当 ⁽¹⁾	16	N/A
サービスの提供	35	52
物品の販売	6	64
その他の収益	17	-
収益合計	90	117
金融取引：ローンおよび出資（借り手）	534	422
金融取引：ローンおよび出資（貸し手）	-	6
保証	317	39
コミットメント	1	79
金融取引：ローンおよび出資(借り手)	54	50
配当金	212	113
ファクタリング	164	150

(1) 2015年12月31日現在、テレフォニカはBanco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.Aの株式資本の0.69%を保有していた（注記13.a）。

百万ユーロ		
2014年度	BBVA	Caixa
金融費用	26	2
サービスの受領	8	59
その他の費用	3	-
費用合計	37	61
金融収益	14	19
受取配当	14	N/A
サービスの提供	61	95
物品の販売	5	2
その他の収益	3	-
収益合計	97	116
金融取引：ローンおよび出資(借り手)	417	31
保証	529	75
コミットメント	32	67
金融取引：ローンおよび出資(貸し手)	1,107	1,173
配当(2)	194	98
その他のオペレーション(ファクタリング・オペレーション)	112	-

(1) 2014年12月にla Caixaが株式配当として受け取った株式を上記記載の金額に加えるべきである。

上記のほか、BBVAおよびla Caixaが2015年度に保有していたデリバティブの名目金額はそれぞれ19,824百万ユーロおよび1,241百万ユーロであった(2014年度：それぞれ24,730百万ユーロおよび1,221百万ユーロ)。注記16のデリバティブ方針において説明するとおり、単一の原因資産の名目金額に複数のデリバティブが関係している場合もあるため、数値は実態より多めになっている。これらデリバティブの財政状態計算書に計上された2015年度の公正価値はそれぞれ948百万ユーロおよび 26百万ユーロであった。(2014年度：762百万ユーロおよび 36百万ユーロ)。

その他の関連当事者

関連会社との間の重要な債権債務残高および取引については注記9に記載する。

本連結年次財務書類が対象とする事業年度において、取締役および上級業務執行役員は、グループの通常の取引活動および事業における以外でテレフォニカまたはテレフォニカ・グループ企業のいずれとも取引を行わなかった。

取締役会のメンバーおよび上級経営陣に支払われる報酬その他の給付については、連結財務書類の注21および付属書類 に掲げる。

テレフォニカ・エセ・アーの取締役はAbertisの親会社であるAbertis Infraestructuras, S.A.の取締役を兼務している。テレフォニカはAbertisとの間に子会社であるOn Tower Telecom Infraestructuras S.A. (旧Abertis Tower, S.A.)を通じて契約を結び、当該契約のもとでテレフォニカ・スペインは2015年度および2014年度に携帯電話のタワーを売却した。売却価格は2015年度が44百万ユーロおよび2014年度が224百万ユーロであり、2015年度に38百万ユーロおよび2014年度に193百万ユーロの利益を計上した。

また、別の契約も締結され、当該契約のもとでOn Tower Telecom Infraestructuras S.A.は、上記のタワーの一定のスペースを借り受け、Telefónica Móviles España, S.A.U.に同社の通信機器を設置する便宜を図っている。

テレフォニカの代表者は引き続きChina Unicomの取締役会に在籍し、またChina Unicomの取締役もまたテレフォニカの取締役会に在籍している(注記9)。さらに、テレフォニカは同社との間に業務提携を結んでいる。2015年12月18日、China Unicomとのジョイント・ベンチャーが設立され、中国においてテレフォニカが開発した“Smart Steps”技術を活用して、Big Dataサービスの提供を手がけることとなった。当該ジョイント・ベンチャーに対するテレフォニカの持分は45%であり、Telefónica Digital España, S.L.を通じて保有されている。一方、China Unicom Broadband Online Limited Corp.は残りの55%の持分を保有している。当該会社の株式資本は約16百万ユーロで、2015年12月31日現在まだ払い込みは行われていない。

注記11 売掛債権及びその他の受取債権

2015年および2014年の各12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の詳細は次の通りである。

百万ユーロ	2015年12月31日現在残高	2014年12月31日現在残高(*)
請求済売掛債権	7,232	9,172
未請求の売掛債権	2,632	2,529
売掛金の減損損失	(2,531)	(2,757)
その他の債権	478	614
短期前払金	490	1,079
合計	8,301	10,637

(*) 修正データ(注記5)

2015年および2014年の各12月31日現在の公的部門に対する正味売掛債権はそれぞれ349百万ユーロおよび437百万ユーロであった。

2015年および2014年度における貸倒引当金の変動は以下の通りである。

	百万ユーロ
2013年12月31日現在減損損失引当金	2,598
繰入額	808
取崩額	(801)
新規連結	152
2013年12月31日現在減損損失引当金	2,757
繰入額	721
取崩額	(664)
新規連結	146
振替	(227)
為替換算差額およびその他	(202)
2015年12月31日現在減損損失引当金	2,531

「振替」には、減損が発生した売掛金をテレフォニカ英国の「非流動資産および売却目的保有処分グループ」に分類したことが含まれる23)。

2015年12月31日現在の売掛債権残高（減損損失控除後）は、4,701百万ユーロ（2014年12月31日現在6,415百万ユーロ）であり、そのうち2,464百万ユーロ（2014年12月31日現在 4,162百万ユーロ）は、年度末現在、支払期限が到来していない。

支払期限が到来した金額のうち、2015年および2014年の各12月31日現在、360日以上滞納が発生していたのはそれぞれ259および207百万ユーロで、これらは主に公的部門との間の残高である。

[前へ](#) [次へ](#)

注記12 株主持分

a) 株式資本及び株式払込剰余金

2015年4月20日、テレフォニカ・エセ・アーの増資にかかる公正証書がマドリッド商業登記簿に登録された。資本金として登記されたのは額面金額281,213,184ユーロであった。実際の発行額との差は3,048,350,914.56ユーロで、当該金額は込剰余金として登記された。

2015年7月24日、減資にかかる公正証書が登記され、金庫株74,076,263が消却され、当社の資本金は74,076,263ユーロ減額された。

2015年12月10日、増資にかかる公正証書110,857,946ユーロの増資にかかる公正証書が作成され、1株当たりの額面金額1ユーロの普通株式110,857,946株が剰余金を原資として株主に対する利益還元の一部として株式配当で支払われた。増資後の資本金は4,975,199,197ユーロである。

2015年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーの株式資本は4,975,199,197ユーロで、額面1ユーロの無記名株式4,975,199,197株で構成され、全額払込済であり、全てブック・エントリー・システムにより記録され、スペイン国内の4つの証券取引所(マドリッド、バルセロナ、バレンシア、ビルバオ)が運営する電子取引システムで売買され(IBEX35という代表的な株価指数の構成銘柄である。)、米国預託株式(ADS)を通じてロンドン、ブエノス・アイレス、ニューヨーク及びリマの証券取引所に上場されている。

2014年度

2014年12月9日、106,179,744ユーロの増資が実行され、これにより剰余金を原資として1株当たり1ユーロの普通株式106,179,744株が発行された。これは、株主に対する株式配当として行われたものである。増資後の株式資本金額は4,657,204,330ユーロとなった。

株主総会による授権

株式資本に関して付与された授権に関しては、2015年12月6日に開かれたテレフォニカ・エセ・アーの定時株主総会は、取締役会に対し、当社の必要に応じて、取締役会の裁量により、同日から最大5年間で1回あるいは数回にわたり当社の当該日現在の資本金の半分である2,469,208,757ユーロを最高限度額として、増資を行うことを授権した。取締役会はこれにより、プレミアムなしで、任意新規の発行および募集が可能であるが、新株の払込みは現金出資に限られ、また、新株が必ずしも全額引受られない可能性も明示的に考慮されている。取締役会はまた、現行会社法第506条の条項に基づく株主の優先的新株引受権を部分的にまたは全面的に適用除外とする権限も付与された。

ただし、優先的引受権を排除する権限は、当該決議の採択日現在の当社の資本金の20%に限られる。

さらに、2014年5月30日開催の株主総会で、決議日より5年以内に当該株主総会で決議した期間、条件、限度内で自社株を買い戻すことを当社の取締役会に授権することが決議された。ただし、購入する株式の額面金額とテレフォニカ及びその支配下にある子会社が既に有する自社株額面金額を加えた総額が、任意の時点における法定の最大比率（現在、テレフォニカの株式資本の10%）を超えてはならないとされた。

さらに、テレフォニカ・エセ・アーの2014年5月30日の定時株主総会で、同日より5年以内に1回あるいは数回にわたりディベンチャー、ボンド、ノートおよびその他の確定利付証券優先株式を含むハイブリッド証券を発行する権限を取締役に付与することが決議された。発行される確定利付証券は、社債、ボンド、手形その他の確定利付証券または同種の債務証券または法律で認められたあらゆる形態のハイブリッド証券とされており、ディベンチャー及びボンドの場合、当社の株式に転換可能なもの、及び/あるいはグループ会社のいずれかまたは他社の株式と交換可能なものも含まれる。

かかる授権には、直接または間接に当社の株式（新株か既存株かを問わない）を引受けまたは買い付けるワラントまたは類似の証券も含まれており、物理的な払込または相殺による払込が認められる。かかる授権のもとで承認される発行額の総額はいかなる場合も25,000百万ユーロまたは他通貨によるその相当額を超えることはできない。約束手形については、かかる授権のもとで発行された約束手形の残高が、上記に記載された限度額の計算に含まれ、また、ワラントの場合には、かかる授権のもとで承認された発行のつど、当該ワラントのプレミアムと行使価格の合計が限度額の計算に含まれる。

b) 配当金

2015年度の配当金および増資

2015年4月29日の取締役会議において、2015年度の利益から1株当たり0.40ユーロの配当金を支払うことが承認された。当該配当金は2015年5月12日に支払われ、配当金の総額は1,912百万ユーロであった。スペインの会社法第277に従い、配当の承認日現在において十分な流動性が存在することを称する計算書を以下に掲げる。

流動性証明書	百万ユーロ
2015年1月1日から3月31日までの利益	2,201
法定準備金	-
配当可能利益	2,201
予定中間配当(最大額)	(1,975)
キャッシュ・ポジション	
配当可能な資金	
現金及び現金等価物	3
未使用のクレジット・ファシリティ	9,314
予定中間配当(最大額)	(1,975)
差額	7,342

2015年11月13日に開催された会議において、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会付属の業務執行委員会は払込済資本金を増額することで合意した。かかる増資は2015年6月12日に開催された定時株主総会で承認された株式配当の支払を通じて実行された。

かかる合意により、各株主は保有するテレフォニカの株式1株につき1個の割合で無償割り当て権を付与された。かかる無償割り当て権は暦日ベースで15日間、スペインの継続市場で売買された。売買期間が終了した時点で、無償割り当て権を付与された株主の20.01%がテレフォニカ・エセ・アーによる取消不能の買取約定を承諾した。かかる株主に対する現金の支払いは2015年12月7日に行われ株主持分に対する影響額は337百万ユーロであった。

無償割り当て権を付与された株主の79.99%はテレフォニカ・エセ・アーの株式を受け取る権利を付与された。ただし、テレフォニカ・エセ・アーは金庫株に関連する新株引受権を放棄したため、増資のために発行された株式の最終的な数値は1株当たり1ユーロの株式110,857,946株となった。

親会社の株主に帰属する利益処分案

2015年度にテレフォニカ・エセ・アーは8百万ユーロの純利益を計上した。

当社の取締役会は、株主総会に2015年度の利益処分案として下記を提出し、その承認を求める意向である。

	百万ユーロ
のれん剰余金	2
任意積立金(最低額)	1
中間配当	5
合計	8

テレフォニカ・エセ・アーの取締役会はまた、2015年度の配当可能利益と中間配当との差異を1,907百万ユーロの任意積立金と相殺処理することを株主総会に提案している。

2015年度に支払われた配当および増資

2014年4月25日開催の取締役会において、2014年度の純利益の中から1株当たり0.40ユーロ(税込み)の配当金を支払うことが承認された。当該配当金は2015年5月7日に支払われ、その総額は1,790百万ユーロ(税込み)であった。

2014年11月14日に開催された会議において、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会付属の業務執行委員会は、2014年5月30日開催の定時株主総会で承認された株式配当による株主への利益還元のために増資を行なうことを決議した。

これにより、各株主は保有済のテレフォニカ株式1株につき、新株割当権1個を受領した。当該新株割当権は、スペイン国内の継続市場において15日間取引された。取引期間が終了した時点で、無償割当権を有する株主の15.8%がテレフォニカ・エセ・アーによる取消不能の買取約定を受諾した。これらの株主に対する現金の支払は2014年12月8日に実施され、これにより資本に242百万ユーロの影響が及んだ。

新株割当権を有する株主の84.2%はテレフォニカ・エセ・アーの新株を受け取った。ただし、テレフォニカ・エセ・アーは金庫株に対応する新株引受権を放棄したため、かかる増資によって発行された最終的な株式数は106,179,744株(1株当たりの額面金額1ユーロ)であった。

2013年度に支払われた配当および増資

2013年5月31日の定時株主総会でテレフォニカ・エセ・アーの取締役会は、利益剰余金を原資として配当請求権付きの発行済み株式1株当たり0.35ユーロ(税込み)の配当を支払うことを承認した。当該配当は2013年11月6日に全額支払われ、その総額は1,558百万ユーロであった。

c) その他の持分証券

無期限劣後債

2015年度発行分

2015年3月30日、Colombia Telecomunicaciones S.A. ESPは無期限劣後債500百万ドル(452百万ユーロ相当)を発行した。当該社債はコールオプション付きで、Colombia Telecomunicaciones S.A. ESPは発行日の5年後から当該オプションを行使することができる。当該社債には額面金額について以下のとおり利息が付される。

(i) 2015年3月30日(「発行日」)(当日を含む。)から2020年3月30日「初回コール日」(当日を含まない。)まで、当該社債は8.50%の金利が付され、利払日に半年分が支払われる。および

初回コール日(当日を含む。)から償還日(当日を含まない。)まで、該当する場合は各リセット期間毎に当該社債に5年物のスワップ・レート(パーセントで表示)に当初のマージン下記を上乗せした金利が支払われる。

a. 初回コール日以後については、:0.25%に下記が上乗せされる。

b. 2035年3月30日以後に開始するリセット期間についてはさらに2.75%(ただし、Standard & Poor'による当該発行体格付けが投資適格となり、2035年時点においてもそれが維持されている場合は、かかる2.75%の上乗せは2040年3月30日以後に開始するリセット期間についてのみ適用される)。

2014年度発行分

2014年3月25日、Telefónica Europe, B.V.は無期限の利率改定条項付保証付き劣後債元本総額1,750百万ユーロを発行した。本発行は2つのトランシュで構成されている。

一つはTelefónica Europe, B.V.によるコールオプション付きで、発行日から6年後の応当日に元本総額750百万ユーロが繰上償還の対象となるもので(「ノンコール6年債」)、もう一つはTelefónica Europe, B.V.によるコールオプション付きで発行日の10年目の応当日から元本総額1,000百万ユーロが繰上償還の対象となるもの(「ノンコール10年債」)である。両トランシュともに、発行者に繰上げ償還権がある。

ノンコール6年債には、発行日(当日を含む。)から2020年3月31日まで年率5%の固定金利が付される。2020年3月31日以降(当日を含む。)は、ノンコール6年債に適用ある6年物のスワップ・レートに(i)2020年3月31日から2024年3月31日まで(当日を含まない。)は年率3.804%、(ii)2024年3月31日から2040年3月31日(当日を含まない。)までは年率4.054%、(iii)2040年3月31日以降(当日を含む。)年率4.804%のマージンが上乘せされる。

ノンコール10年債には、発行日(当日を含む。)から2024年3月31日まで年率5.875%で固定金利が付される。2024年3月31日(当日を含む。)以降は、ノンコール10年債に適用ある10年物のスワップ・レートに(i)2024年3月31日から2044年3月31日(当日を含まない。)までは年率4.301%、(ii)2044年3月31日以降は年率5.051%のマージンが上乘せされる。

2014年12月4日、Telefónica Europe, B.V.は無期限の利率改定条項付保証付き劣後債元本総額850百万ユーロを発行した。当該社債はTelefónica Europe, B.V.によるコールオプション付きで、Telefónica Europe, B.V.は15年後の応当日にこれを行使することができる。当該社債には発行日から2019年12月4日まで(当日を含まない。)、年率4.20%の利息が付される。2019年12月(当日を含む。)以降、当該社債には適用ある5年物のスワップ・レートに(i)2019年12月4日から2024年12月4日(当日を含まない。)までは3.806%、()2024年12月4日から2039年12月4日(当日を含まない。)まで年率4.056%、および()2039年12月4日以降は年率4.806%のマージンが上乘せされる。

2013年度に発行された無期限の劣後債すべての場合に、発行者は利息の支払を繰延する権利を有し、これら社債の所持人は早期償還を請求することはできない。

元本の返済および利息の支払は専らテレフォニカの裁量によるため、これらの永久劣後債は持分証券であり、添付の連結持分変動計算書の「その他の持分証券」として表示されている。

2015年度における無期限劣後債にかかる利息の支払額は税引後で248百万ユーロであり、当該金額は連結持分変動表の「利益剰余金」に計上された。

テレフォニカ・エセ・アーの株式へ強制転換条項付社債

2014年9月24日、Telefónica Participaciones, S.A.U.は、テレフォニカ・エセ・アー株式（新株および/または既存株）への強制転換条項が付された元本総額1,500百万ユーロの社債を発行した。4.9%の固定利率が付され、2017年9月25日に満期を迎え、テレフォニカ・エセ・アーの保証が付されている。当該社債は、社債権者または発行者の選択により、発行日後41日目から25回目の取引日まで、繰上償還される。当該社債の最小転換価格は1株当たり11.9ユーロであり、最大転換価格は1株当たり14.5775ユーロである。この価格は最小転換価格に対して22.5%のプレミアムが上乘せされた値である。

強制転換条項付きの本社債は複合商品であり、二つの要素に分けられる。そのうちの215百万ユーロは利息の現在価値に相当する。残りの金額である持分要素は発行者に一定比率で金庫株への転換権があるため、「その他の持分証券」のもとに計上されている。最初の利息は2015年9月に支払われ、その額は73百万ユーロであった。

d) 法定準備金

統合会社法の下では、会社は、毎年利益の10%を株式資本の最低20%に達するまで法定準備金として積み立てなければならない。法定準備金は、株式資本の10%を超える金額だけ、増資のために使うことができる。かかる目的を除き、法定準備金は株式資本の20%の限度を超えるまでは、他の処分可能な準備金が存在しないことを条件に、損失を補填するためにのみ使用することができる。2015年12月31日現在、当社は、法定準備金は適法に積み立てており、その額は984百万ユーロである。2015年12月31日に、増資が実行されたことで当社は法定準備金を11百万ユーロ引き上げる必要が生じた。2015年度の予定された利益分配にはこれに関して1百万ユーロが含まれている。

e) 利益剰余金

利益剰余金には、連結グループを構成する会社の未分配利益（当該年度の利益から支払われた中間配当、数理損益、確定給付資産の制限による影響および劣後債にかかる利息の支払を控除後）が含まれる。

また、利益剰余金には、再評価剰余金および消却済株式資本剰余金が含まれている。これらの剰余金は、その用途にいくつか制限がある。

再評価剰余金

再評価剰余金の残高は、1996年6月7日付けの勅令法第7号に従って再評価を実施した結果生じたものである。

再評価剰余金には、課税対象となることなく、将来発生しうる損失の補てんおよび増資のために使用することができる。また、再評価剰余金は、譲渡益が実現しうることを条件に、用途制限のない剰余金に配分することができる。

譲渡益が実現したとみなされるのは、減価償却費が計上された部分について、または評価替えされた固定資産が譲渡または認識中止されたときである。これに関連して、後に非制限付きとみなされた剰余金に相当する2015年度における8百万ユーロ（2014年度：7百万ユーロ）が「利益剰余金」のもとに組み替えられた。2014年12月31日現在、当該剰余金の金額は93百万ユーロ（2014年12月31日現在：101百万ユーロ）である。

消却済株式資本剰余金

スペイン会社法第335.c条に従い、かつ同法第334条に定める異議申立権を無効とするため、当社が減資を行った場合は必ず、消却された株式の額面金額に等しい金額の消却済株式資本剰余金を設定する。当該剰余金は、減資に適用される要件と同じ要件が満たされた場合に、使用することができる。2015年度に新たに消却済株式資本剰余金74百万ユーロが設定された。消却済株式準備金の累計額は2015年および2014年2014年の各12月31日現在、それぞれ656百万ユーロおよび582百万ユーロであった。

f) 為替換算差額

12月31日現在の為替換算差額の累計額は以下の通りである。

百万ユーロ	2015年	2014年	2013年
ブラジル・リアル	(9,884)	(5,552)	(5,556)
ベネズエラ・ボリバー	(3,141)	(2,923)	27
英ポンド	(1,404)	(1,901)	(2,455)
その他の通貨	(2,369)	(1,756)	(1,291)
グループ合計	(16,798)	(12,132)	(9,275)

g) 自己株式

2015年、2014年および2013年の12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーは以下のとおり自己株式を保有していた。

	株式数	1株当り金額（ユーロ）		市場価額	%
		取得価格	売買価格		
自己株式12/31/15	141,639,159	11.69	10.24	1,450	2.84690%
自己株式12/31/14	128,227,971	11.68	11.92	1,528	2.75332%
自己株式12/31/13	29,411,832	11.69	11.84	348	0.64627%

(*)百万ユーロ

2015年度、2014年度および2013年度に自己株式に関係する以下の取引が行われた。

	株式数
2012年12月31日現在の自己株式	
取得	47,847,810
処分	113,154,549
従業員株式オプション・プラン	(131,590,527)
減資	29,411,832
2013年12月31日現在の自己株式	
取得	(129,177)
処分	(1,778,099)
2014年12月31日現在の自己株式	
取得	138,036,450
処分	(47,824,300)
従業員株式オプション・プラン	(2,724,699)
減資	(74,076,263)
2015年12月31日現在の自己株式	
	141,639,159

2015年度における自己株式の購入は1,654百万ユーロ(2014年度および2013年度はそれぞれ1,176百万ユーロおよび1,216百万ユーロ)であった。

2015年度、2014年度および2013年度に処分された自己株式はそれぞれ593百万ユーロ、1百万ユーロおよび1,423百万ユーロであった。

2015年度における主な自己株式の売却はVivendi, S.A. との間で行われた46百万ユーロのテレフォニカ・エセ・アーの株式を58.4百万ユーロのTelefônica Brasil, S.A. の優先株式と交換する取引に関係しており、金額は555百万ユーロであった(注記5)。

2015年6月30日、テレフォニカ・エセ・アーの「業績および投資制度2012-2015」(「PIP」2012-2015)と称される長期報償制度が終了した。株主総利回(TSR)の達成率は77%で、2,724,699株の株式を交付された。(注記19)

2015年7月24日、2015年6月12日に開催された株主総会の決議に従い、74,076,263株の自己株式の消却により886百万ユーロの減資が実行された。

2014年度における自己株式の処分は主にグループ従業員に対してGlobal Employee Share Plan(「GESP」)の第2フェーズに伴い支払われたものである(注記19)。

2015年12月31日現在、所定価格で現物引き渡しが要求されるコールオプションにかかるすべての契約は満期が到来するかまたは実行された。2014年度および2013年度の自己株式にかかるオプション金額は(それぞれ76百万ユーロおよび134百万ユーロであった)。これらは「自己株式」の項目のもとで持分の減少として表示されている。それらは支払われたプレミアムの金額で評価され、満期日にコールオプションが行使された場合は、当該プレミアムは支払われた権利行使価格とともに自己株式に振り替えられる。満期にオプションが行使されない場合には、その評価額は直接持分に計上される。

2015年12月31日現在、当社はまた、自己株式についてネット決済されるデリバティブ(想定元本33.8百万ユーロ)を契約しており、これらは、添付の連結財政状態計算書の「流動有利子債務」のもとに計上されている(2014年度および2013年度には30百万株相当の株式にかかるデリバティブが同項目のもとに計上されていた)。

h) 非支配持分の帰属持分

「非支配持分」とは、総額連結グループ会社の株主持分および当期損益に占める非支配的持分を表している。2015年度、2014年度および2013年度の連結財政状態計算書における当該科目の変動は以下の通りであった。

百万ユーロ	非支配持分の		非支配持分の		支払 配当金	当期純利益 (損失)	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2015年12月 31日現在残高
	2014年12月 31日現在残高	売却および 新規連結	取得および 連結除外						
Telefónica Brasil, S.A.	3,656	4,359	(1,714)	(346)	288	(1,603)	4	4,644	
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	5,178	-	(116)	(268)	(159)	-	3	4,638	
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	(50)	17	-	-	(8)	8	3	(30)	
Telefónica Centroamericana Inversiones, S.L.	326	-	-	(25)	18	34	1	354	
その他	76	(8)	-	(2)	(4)	-	(3)	59	
合計	9,186	4,368	(1,830)	(641)	135	(1,561)	8	9,665	

百万ユーロ	非支配持分の		非支配持分の		支払 配当金	当期純利益 (損失)	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2014年12月 31日現在残高
	2013年12月 31日現在残高	売却および 新規連結	取得および 連結除外						
Telefónica Czech Republic, a.s.	666	-	(666)	-	-	-	-	-	
Telefónica Brasil, S.A.	3,491	-	-	(269)	423	(5)	16	3,656	
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	1,962	3,615	-	(122)	(277)	-	-	5,178	
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	(165)	-	-	-	91	7	17	(50)	
Telefónica Centroamericana Inversiones, S.L.	283	6	-	(14)	9	41	1	326	
その他	60	10	-	(1)	5	4	(2)	76	
合計	6,297	3,631	(666)	(406)	251	47	32	9,186	

(*)修正データ(注記5)

百万ユーロ	非支配持分の		非支配持分の		支払 配当金	当期純利益 (損失)	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2013年12月 31日現在残高
	2012年12月 31日現在残高	売却および 新規連結	取得および 連結除外						
Telefónica Czech Republic, a.s.	813	-	(46)	(100)	63	(64)	-	666	
Telefónica Brasil, S.A.	4,373	-	-	(522)	335	(694)	(1)	3,491	
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	2,084	-	-	(117)	(1)	(1)	(3)	1,962	
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	(139)	-	-	-	(37)	21	(10)	(165)	
Telefónica Centroamericana Inversiones, S.L.	-	283	-	-	11	(12)	1	283	
その他	69	1	-	-	5	(13)	(2)	60	
合計	7,200	284	(46)	(739)	376	(763)	(15)	6,297	

テレフォニカ・グループを構成する主要な企業のうち、非支配持分を保有していないも、すなわちテレフォニカ・ブラジルおよびテレフォニカ・ドイツの収益、OIBDA、資本支出およびその他の財政状態に関する主要な項目は注記4に記載している。

百万ユーロ			
テレフォニカ・ブラジル	2015年度	2014年度	2013年度
営業活動による正味キャッシュ・フロー	2.893	3.138	3.480
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(4.111)	(2.544)	(2.022)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	1.530	(1.096)	(1.597)
	312	(502)	(139)

百万ユーロ			
テレフォニカ・ドイツ	2015年度	2014年度	2013年度
営業活動による正味キャッシュ・フロー	2.081	1.620	1.473
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(2.180)	(4.081)	(681)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(1.023)	3.530	(321)
	(1.122)	1.069	471

2015年度

2015年度の「非支配持分の売却および新規連結」は、Telefónica Brasil, S.A.がGVTを買収するために実施した増資、および当該取引に関係した投資比率の引下げ(注記5)を反映している。このほか主な変更にはColombia Telecomunicacionesに対する投資比率の変更(コロンビア政府との間で締結された第一次枠組み契約の変更による投資比率の変更が含まれる。(注記21.b))。

2014年度

2014年度の「非支配持分の売却および新規連結」は、E-Plus買収のためにTelefónica Deutschland Holding, A.G.が実施した増資を反映している。投資比率の変更は当該取引に関係したもので、その額は3,627百万ユーロであった（E-Plusの買収価額が確定したことを反映した修正データ）（注記2および5）。Telefónica Czech Republic, a.s.の連結範囲からの除外もまた重要な要因であった（注記2）。

2013年度

2013年度の「非支配持分の売却および新規連結」は、グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグアおよびパナマにおける投資の40%をTelefónica Centroamérica Inversiones, S.L.を通じて売却したことを反映しており、その影響額は283百万ユーロであった（注記5）。

注記13 金融資産及び金融負債

1. 金融資産

2015年および2014年の各12月31日現在のテレフォニカ・グループの金融資産の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2015年12月31日										
	損益計算書を通じた公正価値		売却可能	ヘッジ	測定段階			満期保有目的有価証券	償却原価で計上されるその他の金融資産	帳簿価額合計	公正価値合計
	トレーディングのためのヘッジ	公正価値ヘッジ			レベル1(建値)	レベル2(その他の直接観察可能な市場データ)	レベル3(観察可能な市場データに基づかないインプット)				
長期金融資産	2,340	238	1,823	2,975	1,511	5,847	18	3	2,629	10,008	10,007
投資	-	-	1,289	-	1,068	221	-	-	-	1,289	1,289
長期信用供与	-	238	534	-	79	675	18	-	1,714	2,486	1,980
預け金及び保証	-	-	-	-	-	-	-	3	1,420	1,423	1,423
デリバティブ商品	2,340	-	-	2,975	364	4,951	-	-	-	5,315	5,315
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	(505)	(505)	-
短期金融資産	859	116	85	1,540	448	2,152	-	10	2,960	5,570	5,570
金融投資	859	116	85	1,540	448	2,152	-	10	361	2,971	2,971
現金及び現金等価物	-	-	-	-	-	-	-	-	2,599	2,599	2,599
金融資産合計	3,199	354	1,908	4,515	1,959	7,999	18	13	5,589	15,578	15,577

百万ユーロ	2014年12月31日										
	損益計算書を通じた公正価値		売却可能	ヘッジ	測定段階			満期保有目的有価証券	償却原価で計上されるその他の金融資産	帳簿価額合計	公正価値合計
	トレーディングのためのヘッジ	公正価値ヘッジ			レベル1(建値)	レベル2(その他の直接観察可能な市場データ)	レベル3(観察可能な市場データに基づかないインプット)				
長期金融資産	2,453	245	1,875	3,046	1,492	6,114	13	137	3,217	10,973	7,775
投資	-	-	1,278	-	1,170	108	-	-	-	1,278	550
長期信用供与	-	245	597	-	84	745	13	47	2,248	3,137	3,127
預け金及び保証	-	-	-	-	-	-	-	90	1,471	1,561	1,431
デリバティブ商品	2,453	-	-	3,046	238	5,261	-	-	-	5,499	2,667
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	(502)	(502)	-
短期金融資産	500	97	63	571	423	808	-	9	8,221	9,461	12,094
金融投資	500	97	63	571	423	808	-	9	1,692	2,932	2,117
現金及び現金等価物	-	-	-	-	-	-	-	-	6,529	6,529	9,977
金融資産合計	2,953	342	1,938	3,617	1,915	6,922	13	146	11,438	20,434	19,869

テレフォニカ・グループの債務証券の公正価値の測定には、各通貨および子会社について、グループの社債およびクレジット・デリバティブの価格を用いたクレジット・スプレッド・カーブの推定が要求される。

デリバティブは、マネーマーケットのイールドカーブおよび市場で入手可能なボラティリティ価格に基づき、市場で通常用いられている評価技術およびモデルを用いて測定されている。

a) 非流動金融資産

「非流動金融資産」を構成する科目の2015年度および2014年度における変動は以下の通りである。

百万ユーロ	投資	長期信用供与	預け金 および保証	デリバティブ 金融資産	減損損失	合計
2013年12月31日現在残高	550	3,476	1,432	2,667	(350)	7,775
取得	58	916	161	423	(5)	1,553
処分	(21)	(451)	(148)	(16)	6	(630)
為替換算差額	(5)	18	(25)	124	5	117
公正価値調整	(113)	35	103	2,538	-	2,563
振替	809	(857)	38	(237)	(158)	(405)
2014年12月31日現在残高	1,278	3,137	1,561	5,499	(502)	10,973
取得	156	1,067	140	489	(30)	1,822
処分	(2,349)	(732)	(146)	(26)	(1)	(3,254)
新規連結	-	28	160	-	-	188
為替換算差額	(7)	(82)	(411)	81	30	(389)
公正価値調整	522	(41)	119	586	-	1,186
振替その他	1,689	(891)	-	(1,314)	(2)	(518)
2015年12月31日現在残高	1,289	2,486	1,423	5,315	(505)	10,008

「投資」には、テレフォニカが重要な支配を行使しておらず、当面、具体的な売却予定もない会社に対する投資の公正価値が含まれている（注記3.i）。

2015年12月31日現在、テレフォニカ・グループのChina Unicom (Hong Kong)に対する持分比率は2.51%で、評価額は672百万ユーロ(2014年12月31日現在：662百万ユーロ)であった。

また、テレフォニカ・グループのBanco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA)に対する持分金額は298百万ユーロ(2014年12月31日 347百万ユーロ)で、2015年12月31日現在の株式資本に対する持分比率は0.69%であった。

2014年12月31日現在、Telco, S.p.A.に対する持分比率は66%で、その帳簿価額は73百万ユーロであった(売却可能金融資産に分類)。Telco, S.p.A.の合併解消は2015年6月17日に正式に実行された。その後、Telco S.p.A.が保有するTelecom Italia, S.p.A.の株式(同社の普通株式資本の22.3%に相当)が株主に割り当てられ、これにより新会社Telco TE, S.p.A., (テレフォニカの全額出資子会社)(総額連結法のもとで連結)がTelecom Italiaの普通株式資本の14.72%相当を受け取った。上表の「振替その他」には主に上記の合併解消の影響が含まれている(注記9)。

GVTの買収契約に定められた誓約に従って、テレフォニカは1,110百万株のTelecom Italia, S.p.A.の普通株式(同社の普通株式資本の8.2%に相当)をVivendi, S.A.引き渡し、これと交換にTelefonica Brasil, S.A.の株式資本の4.5%受け取った(注記Note 5)。

また、Telco TE, S.p.A.は複数の金融機関との間でTelecom Italia, S.p.A.の普通株式872百万株、(すなわち同社の普通株式の6.5%に相当)を約1,025百万ユーロで売却した(注記21)。

同様に、テレフォニカは複数のヘッジ契約を結んだ。これは、テレフォニカが、2014年7月に発行したTelecom Italia, S.p.A.の株式への強制交換条項が付された社債のもとで交換義務を果たすために必要なTelecom Italia S.p.A.の株式を買い戻すために必要な取り決めである。当該ヘッジ契約は連結財務書類の金融負債のもとで「デリバティブ商品」として計上されている。

2015年の上半期における上で述べたTelecom Italiaの株式取引に関する正味金融負債に対するプラス影響は380百万ユーロであった。

2014年度の「振替」は主にChina Unicom (Hong Kong) LimitedおよびTelco, S.p.A.への投資を「持分法適用投資」から「売却目的保有非流動金融資産」に振り替えたことに関係している(注記9)。

グループは、期末に売却可能金融資産に分類されていた上場有価証券ポートフォリオにつき、個別に減損評価を実施した。その結果、減損損失の認識が必要とは判断されなかった。

長期信用および減損損失引当金

百万ユーロ	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
長期売掛金	472	825
長期前払金	371	338
長期間接税未収入金	104	112
その他の長期信用	1,539	1,862
合計	2,486	3,137

「その他の長期信用」には、子会社であるSeguros de Vida y Pensiones Antares, S.A.,の長期金融資産が含まれており、その内容は主に固定利付債であり、その金額は2015年度および2014の各12月31日現在、それぞれ747百万ユーロおよび816百万ユーロであった。これらの資産は主に、Telefónica de Españaの確定給付制度にかかる債務(ITPおよびSurvival)を手当するものである。なお、これらはIAS第19号に基づく「制度資産」には該当しない(注記15)。

2014年度の「その他の長期信用」には、Telefónica Czech Republic, a.s.の売却に伴う繰延債権が含まれており(注記2)、その額は217百万ユーロである。この項目は現在価値で見ると86百万ユーロに相当する。譲渡契約では支払日は2018年1月まで繰り延べされると定めている。2015年11月に当社はPPFグループとの間で未返済残高すべての期限前返済を合意した。

2015年度の「振替その他」には、テレフォニカ英国事業の「非流動資産および売却目的保有処分グループ」への分類変更の影響額240百万ユーロが含まれている。

長期信用の減損損失引当金は2015年12月31日現在および2014年12月31日現在のそれぞれにおいて505百万ユーロおよび502百万ユーロであった。

デリバティブ金融商品

2015年度の「振替その他」では、テレフォニカ・エセ・アーについて1,292百万ユーロ相当の短期デリバティブ金融商品へ組替が実施された。

b) 流動金融資産

当該科目には、下記が含まれる。

短期信用1,527百万ユーロ。その内容は主にTelco, S.p.A.の社債であり2015年12月31日現在の金額は1,307百万ユーロ(元本と利息の合計)である。

- 短期の金融商品投資で、公正価値で認識され、グループの保険会社が引き受けた契約債務。2015年12月31日現在396百万ユーロ(2014年12月31日現在:377百万ユーロ)で公正価値で認識されている。

- 満期が短いまたは連結財政状態計算書に計上された長期項目をヘッジするために使用される以外の短期のデリバティブ金融資産で、その額は2015年度に2,140百万ユーロ(2014年度:813百万ユーロ)にのぼった。

- 短期の預金および保証で、その金額は、2015年12月31日現在263百万ユーロ(2014年12月31日現在:179百万ユーロ)にのぼった。

- 短期預金および保証で2015年12月31日現在、その金額は263百万ユーロ(2014年12月31日現在:179百万ユーロ)。

- 短期信用153百万ユーロ(2014年12月31日現在:1,527百万ユーロ。その中にはTelco, S.p.A.の社債の元本および利息1,307百万ユーロが含まれている)。

さらに、2015年2月27日、Telco, S.p.A.は銀行借入および株主から提供された資金で発行された劣後債(2,555百万ユーロ、そのうち1,687百万ユーロがテレフォニカの同社に対する持分に関係している)をすべて返済した。既出のとおりTelco, S.p.A.が合併解消したことで、テレフォニカに提供されたローンから発生する債務はTelco TE, S.p.A.に譲渡された。2015年6月、株主からの借入は全額返済された。

- 余剰資金の短期運用で、その性質上、「現金及び現金等価物」に分類されていないもの。流動性が極めて高く、価値の変動リスクが小さい、約定日から3カ月以内に満期が到来する短期金融資産は、添付の連結財政状態計算書上、「現金及び現金等価物」のもとに計上されている。

2. 金融負債

2015年および2014年の各12月31日現在における金融負債の詳細および対応する返済スケジュールは以下の通りである。

百万ユーロ

満期	流動		非流動				非流動合計	合計
	2016年	2017年年	2018年	2019年	2020年	2021年以降		
ディベンチャー及び債券	7,826	6,719	4,091	1,965	2,773	20,183	35,731	43,557
約束手形およびコマーシャル・ペーパー	1,515	-	-	-	112	188	300	1,815
その他の市場性のある債務証券	9,341	6,719	4,091	1,965	2,885	20,371	36,031	45,372
発行合計	3,284	1,070	2,121	1,520	1,214	2,154	8,079	11,363
借入金およびその他の未払債務	328	672	331	256	799	949	3,007	3,335
その他の金融負債(注記16)	12,953	8,461	6,543	3,741	4,898	23,474	47,117	60,070

2015年12月31日現在、グループが保有する金融負債について発生するであろう将来の金利は以下の通りである。2016年が2,352百万ユーロ、2017年が2,045百万ユーロ、2018年が1,623、2019年が1,381百万ユーロ、2020年が1,155百万ユーロおよび2021年以降が6,650百万ユーロ。変動金利での調達資金については、グループは主に、2015年12月31日現在のさまざまな通貨の先物カーブを用いて将来の金利を見積もっている

上表に記載された金額は、短期金融負債として分類された(すなわち、公正価値がマイナスの)デリバティブの公正価値2,410百万ユーロを含め、長期金融資産として分類された(すなわち、公正価値がプラスの)のデリバティブの公正価値5,315百万ユーロを控除したものである。

注記20に記載の通り、グループはさまざまな仕入れ業者との間で支払いの繰り延べにかかる、またかかる支払が割り引かれる場合はファクタリング会社との間で契約を締結している。2015年12月31日現在、支払がなされていない金額は「借入およびその他の未払債務」として計上され、その金額は927百万ユーロであった。

2015年12月31日

百万ユーロ	損益計算書を通じた公正価値			レベル3(観察可能な市場データ)			償却原価	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	トレーディングのため のヘッジ	公正価値 オプション	ヘッジ	レベル1 (時価)	レベル2(その他 の直接観察可能な市場データ)	レベル3(観察可能な市場データ に基づかないインプット)			
発行	-	-	360	-	360	-	45,012	45,372	48,761
借入金その他未払債務	-	-	-	-	-	-	11,363	11,363	11,267
デリバティブ商品	2,582	-	753	146	3,189	-	-	3,335	3,335
金融負債合計	2,582	-	1,113	146	3,549	-	56,375	60,070	63,363

2014年12月31日

百万ユーロ	損益計算書を通じた公正価値			レベル3(観察可能な市場データ)			償却原価	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	トレーディングのため のヘッジ	公正価値 オプション	ヘッジ	レベル1 (時価)	レベル2(その他 の直接観察可能な市場データ)	レベル3(観察可能な市場データ に基づかないインプット)			
発行	-	-	-	-	-	-	44,730	44,730	49,434
借入金その他未払債務	-	-	-	-	-	-	11,420	11,420	11,580
デリバティブ商品	2,562	-	1,070	105	3,527	-	-	3,632	3,632
金融負債合計	2,562	-	1,070	105	3,527	-	56,150	59,782	64,646

テレフォニカ・グループの社債の公正価値の計算には、各通貨および子会社について、グループの社債およびクレジット・デリバティブの価格を用いてクレジット・スプレッド・カーブを見積もることが必要である。

2015年12月31日現在、南米（ブラジル、チリ、パナマ、グアテマラ）のテレフォニカ・グループ企業が取り組んだ融資取り決めの一部（その額はテレフォニカ・グループの債務総額の約3%に相当する）は、財務特約に服している。今日に至るまでこれらの特約は遵守されてきた。クロスデフォルト条項がないため、約定違反が生じたとしても、テレフォニカ・エセ・アーの債務水準には影響しないと思われる。Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESPとの間の融資は財務特約に服しており、もし違反によることなく、主に事業目的に関連して限度額を超えた場合、新規の融資額は約250百万ユーロ相当に制限される。

テレフォニカ・グループが負っている債務の一部は、公正価値ヘッジおよび為替ヘッジを理由に2015年および2014年の各12月31日現在の償却原価に修正されている。

a) 発行

2015年度および2014年度における社債、bondおよびその他の譲渡可能証券の残高の変動は以下の通りである。

百万ユーロ	社債の発行	短期約束手形 および コマーシャル・ペーパー	その他の 非流動譲渡可能 債務証券	合計
2013年12月31日現在残高	42,080	1,279	59	43,418
新期発行	4,453	27	-	4,480
償還、転換および交換	(5,057)	(805)	(59)	(5,921)
再評価およびその他の変動	2,751	2	-	2,753
2014年12月31日現在残高	44,228	502	-	44,730
新期発行	1,602	1,308	-	2,910
償還、転換および交換	(3,805)	-	-	(3,805)
再評価およびその他の変動	1,532	5	-	1,537
2015年12月31日現在残高	43,557	1,815	-	45,372

ディベンチャーおよびbond

2015年12月31日現在、発行済みの社債およびbondの名目金額は41,252百万ユーロ（2014年12月31日現在：42,083百万ユーロ）であった。付属書 に2015年度末現在のすべての発行済み社債およびbondの詳細が、当年度に実施された主な発行案件とともに記載されている。

テレフォニカ・エセ・アーは、テレフォニカ・エセ・アーの直接・間接の全額出資子会社である TelefónicaEmisiones,S.A.U.、TelefónicaFinanzasMéxico,S.A.deC.V.、TelefónicaEurope,B.V. および Telefónica Participaciones, S.A.Uが行った発行について、全額かつ無条件の保証を付与している。

短期約束手形及びコマーシャル・ペーパー

約束手形およびコマーシャル・ペーパー発行のための主なプログラムは以下の通りである。

・2015年12月31日現在、TelefónicaEurope,B.V.は、テレフォニカ・エセ・アーによる保証付きの総額3,000ユーロを上限とするコマーシャル・ペーパーの発行プログラムを保有していた。2015年12月31日現在、当該プログラムのもとで発行済みのコマーシャル・ペーパーの残高は1,431百万ユーロで、その平均金利は0.089%（2014年に発行された金額は496百万ユーロで、その平均金利は0.36%）であった。

・2015年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーは500百万ユーロのコマーシャル・ペーパー・プログラムを保有していた。発行額は2,000百万ユーロまで増額することができ、同日現在の未償還残高は66百万ユーロ(2014年12月31日現在:6百万ユーロ)であった。

2015年3月13日、Telefónica Germany, GmbH & Co. OHGは本国市場(*schuldscheindarlehen and namensschuldverschreibung*)で300百万ユーロの社債を発行した。社債の満期日は2032年までさまざまである。

その他の長期譲渡可能証券

2012年10月31日に、Telefónica Finance USA, LLC.の優先証券にかかる買い戻しの申し込みがなされた。当該申込みを承諾した社債所持人は、テレフォニカの普通株式とともに、テレフォニカ・エセ・アーの新たな社債を引き受けた。この申込みにより、2012年11月29日にグループは1,941,235口の優先証券(全体の97.06%に相当)を買い戻した。2014年6月30日、残りの58,765口の優先証券が額面金額1,000ユーロで全額償還された。当該社債が償還された後、未償還の優先証券はない。

b) 有利子債務

2015年12月31日現在の当座借越および借入金の未返済残高にかかる平均金利は2.31%(2014年:2.88%)であった。この利率の中には、グループが契約したヘッジ取引の影響額は含まれていない。

2015年および2014年の各12月31日現在「有利子債務」に含まれる主な金融取引およびその名目金額については、付属書Vに記載する。

- ・2015年1月9日、Telefónica Europe, B.V.は、2012年8月28付の長期クレジット・ファシリティー844百万ドル(714百万ユーロ相当)を期限前返済した。当初の返済期限は2023年であった。かかる借入はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きであった。
- ・2015年1月30日、Telefónica Finanzas, S.A.U.は、欧州投資銀行(EIB)との間で取り組んだ375および100百万ユーロの借入金を期限前返済した。かかる融資はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きであった。

- ・ 2015年2月19日にテレフォニカ・エセ・アーは、満期を2020年とする2,500百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティーを締結した。ただし、当事者間の相互の合意により満期は最大2022年まで延期することができる。2015年12月31日現在、当該融資に基づく未返済残高は500百万ユーロであった。2015年2月26日に締結されたこの契約により当社はTelefonica Europe, B.V.(テレフォニカ・エセ・アーの子会社)が締結した2012年3月2日付けのシンジケート・ローン・ファシリティーを繰り上げ償還することができた。トランシュは756百万ユーロと1,469百万英ポンドの2本で構成され、当初の満期は2017年であった。同日、テレフォニカ・エセ・アーは、2014年2月18日に締結され、2019年2月18日に満期が到来する3,000百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティーの改訂契約に調印した。当該契約には当事者の相互の合意により満期を最大2021年まで延期するオプションが付されている。2015年12月31日現在、当該融資に基づく未返済残高は700百万ユーロである。
- ・ 2015年3月2日、Telefônica Brasil, S.A.は、欧州投資銀行(EIB)との間で2007年10月31日に取り組んだ265百万ドルのローン・ファシリティー(236百万ユーロ相当)を全額返済した。
- ・ 2015年4月15日、Telefónica Europe, B.V. は2012年1月5日に取り組んだ375百万ドルのクレジット・ファシリティー(354百万ユーロ相当)を期限前返済した。当初の返済期限は2022年であった。かかる融資はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きであった。
- ・ 2015年6月25日、テレフォニカ・エセ・アーは、2014年6月26日に締結された2,000百万ユーロのバイラテラル・ローンについて契約改正に調印した。これにより返済期限が2018年6月26日に変更されると同時に、アモチゼーション・スケジュール条項が盛り込まれた。2015年7月1日、500百万ユーロについて期限前返済が行われた。当初の返済期限は2017年であった。
- ・ 2015年6月30日、テレフォニカ・エセ・アーは総額200百万ユーロで、2020に返済期限が到来する長期融資に取り組んだ。2015年12月31日現在、かかる融資に基づく未返済残高は200百万ユーロであった。
- ・ 2015年10月12日、Telefónica del Perú, S.A.A.は1,050ペルーヌエボソル(283百万ユーロ相当のクレジット・ファシリティー)に調印した。返済期限は2020年である。2015年12月31日現在、当該ファシリティーに基づく未返済残高はない。
- ・ 2015年11月17日、テレフォニカ・エセ・アーは3,000百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティーを締結した。返済期限は2018年である。2015年12月31日現在、当該ファシリティーに基づく未返済残高はない。

- ・ 2015年12月11日、テレフォニカ・エセ・アーは総額750百万ドル(689百万ユーロ相当)の長期クレジット・ファシリティを固定金利で締結した。当該ファシリティにはSwedish Export Credits Guarantee Board (EKN)の信用保証が付されており、返済期限は2026年である。2015年12月31日現在、当該ファシリティに基づく未返済残高はない。
- ・ 2015年12月11日、テレフォニカ・エセ・アーは総額500百万ユーロの長期クレジット・ファシリティを固定金利で締結した。当該ファシリティにはFinnish Export Credits Guarantee Board (Finnvera)の信用保証が付されており、返済期限は2026年である。2015年12月31日テンブルトン、当該ファシリティに基づく未返済残高はない。
- ・ 2015年度にテレフォニカ・エセ・アーは、2010年7月28日に締結したシンジケート・ローン(トランシュ A3)のうち328 百万ユーロを期限前返済した。当社に予定された満期は2016年7月28日であった。2015年12月31日現在、当該ファシリティに基づく未返済残高はない。
- ・ 2015年度にテレフォニカ・エセ・アーは、2006年4月21日に締結されたシンジケート・ローンに基づく未返済残高700百万ユーロを全額返済した。そのうち350百万ユーロは、当社の返済期限が2017年に予定されていた。
- ・ 2015年度にテレフォニカ・エセ・アーは198百万ドル(182百万ユーロ相当)を実行し、2013年2月22日に取り組んだ1,001百万ドルの長期クレジット・ファシリティのうち105百万ドル(96百万ユーロ相当)を返済した。2015年12月31日現在の当該ファシリティの未返済残高は786百万ドル(722百万ユーロ相当)であった。
- ・ 2015年度にテレフォニカ・エセ・アーは353百万ドル(324百万ユーロ相当)を実行し、2013年8月1日に締結された734に米ドルの長期ファシリティに基づく59百万ドル(54百万ユーロ相当)を返済した。当初の返済期限は2023年であった。2015年12月31日現在、当該ファシリティに基づく未返済残高は487百万ドル(447百万ユーロ)であった。
- ・ 2015年度に、GVT, S.A.は、2015年3月12日に締結された790百万ユーロのクレジット・ファシリティに基づく未返済残高を全額返済した。

2015年12月31日現在、テレフォニカ・グループはさまざまな資金源から約13,684百万ユーロを調達することができる(そのうち12,497百万ユーロは返済期限が12カ月超である。)(2014年12月31日現在：11,545百万ユーロ)。

通貨別の借入

2015年および2014年の各12月31日現在の外貨建借入およびそのユーロ相当額は以下の通りである。

通貨	残高(百万通貨単位)			
	借入通貨ベース		ユーロベース	
	2014年12月31日	2013年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日
ユーロ	5,798	5,077	5,798	5,077
米ドル	2,596	3,683	2,384	3,033
ブラジル・レアル	5,218	3,010	1,228	933
コロンビアペソ	5,131,558	5,592,388	1,497	1,925
英ポンド	-	140	-	180
その他の通貨			456	272
グループ全体			11,363	11,420

[前へ](#) [次へ](#)

注記14 買掛債務及びその他の未払債務

「買掛債務及びその他の未払債務」の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2015年12月31日		2014年12月31日	
	長期	短期	長期	短期
買掛債務	-	7,187	-	8,770
その他の未払債務	1,462	5,648	1,507	6,016
繰延収益	919	1,106	877	1,441
関連会社およびジョイント・ベンチャー未払債務（注記9）	-	294	-	724
合計	2,381	14,235	2,384	16,951

(*)修正データ（注記5）

「繰延収益」には主に、プリペイド・カードの販売、販売業者に譲渡された携帯端末、ケーブル・ネットワークの利用権、および損益計算書で認識されていないアクティベーション手数料による繰延収益およびロイヤルティ・キャンペーンが含まれる。

2015年12月31日現在の長期の「その他の未払債務」は、2010年度にメキシコで使用する周波数免許を取得したことに関連する支払の繰延部分であり、その額は710百万ユーロ（2014年12月31日現在：849百万ユーロ）である。また、テレフォニカ・ブラジルが2014年に取得した無線周波数の再割当代金の繰延部分117百万ユーロ（2014年12月31日現在：237百万ユーロ（付属書VII参照）および2015年度にドイツで取得した周波数の使用免許にかかる支払の繰延部分109百万ユーロが含まれている。

2015年および2014年12月31日現在の短期の「その他の未払債務」の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	残高	残高
	2015年12月31日	2014年12月31日
非支配持分に対する未払配当金	229	231
有形固定資産の納入業者に対する未払債務	3,207	3,890
周波数取得にかかる短期債務	394	272
未払従業員給付	747	821
注文前受金	216	216
その他の非金融非営業未払債務	855	586
合計	5,648	6,016

(*)修正データ（注記5）

2015年12月31日現在の「その他の非金融非営業未払債務」には、テレフォニカ財団に対する取消不能の寄付金約定325百万ユーロ含まれている。これは、当該財団が現在営んでいる社会的プログラムや活動を継続し、または財団目的を短期長期にわたって果たすために必要な資金を提供するためのものである。（注記18）。

サプライヤーに対する平均支払期間に関する情報(第3次追加規定法第15/2010号(7月5日付け)(法律第15/20107月号)

上記の法律に従い、テレフォニカ・グループのスペイン企業に関する情報を以下に掲げる。

2015年度	日数
加重平均支払満期	49
支払率	50
未払請求書の比率	36
	百万ユーロ
支払の合計	6,397
未払請求書	710

テレフォニカ・グループの在スペイン企業は、その内部手続きおよび支払日程を法律第15/2010号の規定(商取引における支払遅延に対する措置を定めたもの)に合わせて調整した。このため、2015年度のサプライヤーとの間の契約条件には、当事者間で合意された条件に従い、当該法律に規則に定めるとおり、最長60日まで(2013年度:最長60日)の支払期間を設けている。

効率を高め、一般的な取引慣行に従うため、テレフォニカ・グループの在スペイン企業は、業者との間で各月の支払日程を定め、それにより支払の大半が所定の日になされるようにした。かかる支払期日の間に期限が到来する請求書は、次の支払期日に決済がなされる。

スペインの業者に対する2015年度の支払のうち所定の法定期日を超えるものは、特殊事情または支払方針の枠を超える事由に起因するものであり、主に、サプライヤーに法的義務がある請求書発行の遅延、商品の納入または役務提供に関する業者との契約の実行または偶発的な手続き上の問題が含まれる。

注記15 引当金

2015年および2014年度における引当金は以下のとおりである。

百万ユーロ	2015年12月31日			2014年12月31日		
	短期	長期	合計	短期	長期	合計
従業員給付:	1,007	5,366	6,373	1,021	3,426	4,447
雇用終了制度	707	1,876	2,583	956	2,430	3,386
退職後確定給付型制度	-	684	684	-	872	872
その他の給付	300	2,806	3,106	65	124	189
その他の引当金	964	3,372	4,336	574	3,254	3,828
合計	1,971	8,738	10,709	1,595	6,680	8,275

2015年度にグループは引当金3,212百万ユーロ(2014年度:652百万ユーロ)を計上した。その目的は将来に向けて効率性を高め、テレフォニカの合理化と変革に注力するためである。かかる金額のうち2,896百万ユーロは、テレフォニカ・スペインの個別的レイオフプランに伴う現金支出の見積もり額の公正価値を示している。

テレフォニカ・スペイン個別的雇用関係停止制度

Telefónica de España, S.A.U.、Telefónica Móviles España, S.A.U.およびTelefónica Soluciones de Informática y Comunicaciones de España, S.A.U.は、関連会社向けの第一次団体協約(CEV)を締結した。この協約には最大の労働組合が参加している。当該協約は主に2016年および2017年における個別的な雇用関係の一時停止を定めたもので、参加は任意、普遍性、被差別および社会的責任への配慮を原則としている。協約が締結されたのを受けて会社は同制度への応募者登録を開始した。

同制度は会社と従業員との間の相互の合意に基づいており、当初3年間の自発的な雇用関係の停止を意図しており、退職年齢に達するまで継続して3年間更新可能ある。年齢および勤務年数の要件を満たす従業員は、かかる目的のため2016年および2017年に開始される個別的雇用関係停止制度(PSI)に参加することができる。

かかる制度の契約債務を満たすために予想される支払の現在価値は(予想される参加者数および将来の登録について一定の仮定を適用したものは2,896百万ユーロであり、そのうち192百万ユーロは短期引当金に分類されている。数値は数理基準(PERM/F-2000C表、1977年度版と合体されたもの)を用いたのち、ゼロクーポン金利のイールドカーブを用いて更新されている。当該引当金は「その他の引当金」に計上され、連結損益計算書の「人件費」に相殺項目が計上されている。

2015年12月31日現在、当該引当金について使用された割引率は1.20%で、制度の平均期間は6年と仮定した。

雇用終了制度

退職後給付制度にかかる2015年度および2014年度の引当金の変動は以下の通りである。

百万ユーロ

2013年12月31日現在の退職後給付費用

増加	3,465
退職/支給額	525
振替	(733)
為替換算差額および増分	(14)

2014年12月31日現在の退職後給付費用

増加	131
退職/支給額	3,386
振替	217

換算差額および増分 (1,031)

2015年12月31日現在の退職後給付費用

(14)
25
2,583

テレフォニカ・スペイン

過去数年にわたり、テレフォニカ・グループは早期退職制度を実施し、費用構造をグループが営業している市場の実務環境に適合させることを目指し、その構成と組織方針に関する一定の戦略的決定を行った。

13,870名の従業員が応募した2003-2007年度のTelefónica de Españaにおける余剰人員削減計画に関連して2015年および2014年の各12月31日現在、それぞれ268百万ユーロおよび454百万ユーロの引当金が計上されていた。かかる引当金のうち当期に分類されている金額は2015年12月31日現在、119百万ユーロであった。

6,830名の従業員が応募したTelefónica de Españaの2011-2013年度余剰人員削減計画に関して、2015年および2014年2014年の各12月31日現在、それぞれ1,700百万ユーロおよび2,097百万ユーロの引当金が計上されていた。当該引当金のうち当期に分類されている金額は2015年12月31日現在377百万ユーロであった。

これらの契約債務に拘束される会社は、2015年度および2014年度末現在必要な引当金を、数理基準(PERM / F - 2000C表)および格付けの高い債券の市場金利に基づいて将来の支払見積り額を計算している。

2015年12月31日現在のこれらの引当金を算出するために用いられた割引率は0.80%で、制度の平均期間は3.1年である。

テレフォニカ・ドイツ

E-Plusの買収を契機に(注記5)テレフォニカ・ドイツでは改革の機運が高まり、事業の相乗効果が活用して収益性を高めようとしている。人員整理に関連して2014年度に321百万ユーロの引当金が計上された(2015年度には4百万ユーロが追加された)。当該引当金は2015年12月31日現在174百万ユーロである。

テレフォニカ・エセ・アー

2015年度の増加には、テレフォニカ・エセ・アーの従業員自発的退職プログラムのに関係した120百万ユーロの引当金が含まれている。当該プログラムは2017年に終了する。

b) 退職後確定給付型制度

グループは、そのいくつかの営業国において確定給付型制度を運営している。現在施行されている主な制度の概要は以下の通りである。

2015年12月31日現在

百万ユーロ	スペイン	ドイツ	ブラジル	イスマノアメリカ	その他	合計
債務	552	198	449	31	15	1,245
資産	-	(122)	(637)	-	(10)	(769)
資産上限前正味引当金	552	76	(188)	31	5	476
資産上限	-	-	206	-	-	206
正味引当金	552	76	20	31	5	684
純資産	-	-	2	-	-	2

2014年12月31日現在

百万ユーロ	スペイン	英国	ドイツ	ブラジル	イスパノアメリカ	その他	合計
債務	593	1,529	201	624	37	11	2,995
資産	-	(1,567)	(112)	(838)	-	(11)	(2,528)
資産上限前正味引当金	593	(38)	89	(214)	37	-	467
資産上限	-	-	-	350	-	3	353
正味引当金	593	9	89	141	37	3	872
純資産	-	47	-	5	-	-	52

2015年度および2014年度における給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

百万ユーロ	スペイン	英国	ドイツ	ブラジル	イスパノ アメリカ	その他	合計
2013年12月31日現在の債務の現在価値							
換算差額	567	1,251	93	585	93	9	2,598
当期勤務費用	-	95	-	(1)	(68)	1	27
過去勤務費用	3	-	4	1	11	-	19
支払利息	15	58	4	63	2	-	142
数理計算上の差益	59	147	47	26	4	1	284
給付金支払額	(51)	(22)	(2)	(50)	(5)	-	(130)
2014年12月31日現在の債務の現在価値							
換算差額	593	1,529	201	624	37	11	2,995
当期勤務費用	-	108	-	(146)	(15)	1	(52)
過去勤務費用	8	-	7	2	6	-	23
支払利息	8	-	4	61	3	1	77
数理計算上の差益	(8)	-	(12)	(44)	4	2	(58)
給付金支払額	(49)	-	(2)	(48)	(4)	-	(103)
振替	-	(1,637)	-	-	-	-	(1,637)
2015年12月31日現在の債務の現在価値							
	552	-	198	449	31	15	1,245

2014年度および2013年度における制度資産の公正価値の変動は以下の通りである。

百万ユーロ	英国	ドイツ	ブラジル	その他	合計
2013年12月31日現在の制度資産の公正価値	1,236	91	804	6	2,137
換算差額	95	-	-	2	97
制度資産にかかる予定収益	59	4	88	1	152
数理計算上の差損益	118	(1)	(6)	1	112
当社拠出金	81	9	-	1	91
給付金支払額	(22)	(2)	(48)	-	(72)
2014年12月31日現在の制度資産の公正価値	-	11	-	-	11
換算差額	1,567	112	838	11	2,528
制度資産にかかる予定収益	111	-	(202)	(2)	(93)
数理計算上の差損益	-	3	86	1	90
当社拠出金	-	(1)	(42)	-	(43)
給付金支払額	-	9	1	-	10
新規連結	-	(1)	(45)	-	(46)
振替	-	-	1	-	1
2015年12月31日現在の制度資産の公正価値	(1,678)	-	-	-	(1,678)
	-	122	637	10	769

「新規連結」に記載された金額はE-Plusの従業員のための退職後確定給付制度に該当している（注記5）。

グループの主な確定給付型制度は以下の通りである。

a) ITP : (スペイン)

Telefónica Spainは、1992年6月30日までに退職していた従業員に対する補足年金支払を認めることで従業員と合意に達した。この支払額は、社会保障制度により支払われる年金とITP(Institución Telefónica de Previsión)により支払われる年金との差額に等しい金額とされた。この補足年金はひとたび支給額が決定されると、固定化され、終身給付型で、変動なしとされた。又1992年6月30日現在で認定された遺族配偶者及び未成年の子供には、この補足年金支給額の60%が支給可能とされた。

2015年12月31日現在、当該引当金の金額は291百万ユーロ（2014年12月31日現在：326百万ユーロ）である。

b) 生存給付金（スペイン）

年金制度に参加しなかった現役従業員は引続き65歳で生存給付金を受け取ることができる。

2015年12月31日現在、当該引当金の金額は261百万ユーロ（2014年12月31日現在：267百万ユーロ）である。

注記13に記載のとおり、グループはこれら2つの確定給付制度に基づく債務を手当するために長期金融資産を保有している。

2015年12月31日現在のこれらの引当金について用いられた割引率は1.5%であり、制度の平均存続期間は8年である。

これらの制度を評価するにあたり使用された主な数理仮定は以下の通りである。

	生存給付金		ITP	
	2015年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
割引率	0.246%-2.154%	0.494%-2.011%	0.246%-2.154%	0.494%-2.011%
予想昇給率	0% - 0.5%	0% - 0.5%	-	-
死亡率	PERM/F-2000C - 0M77	PERM/F-2000C - 0M77	90% PERM 2000C/98% PERF 2000 C	90% PERM 2000C/98% PERF 2000 C

下表は、スペインにおけるテレフォニカ・グループ企業の退職、退職後給付債務額および個別雇用関係停止制度が割引率の変動にどう影響されるかの感応度を示している。

100bp		-100bp	
価額への影響度	損益計算書への影響度	価額への影響度	損益計算書への影響度
-272	-226	271	229

-100bp未満の変動は、大幅なマイナス金利（< -20bp）になるのを防ぐため、5年未満の期間について考慮されている。

割引率が100bp上昇した場合、負債額は271百万ユーロ減少し、損益計算書に229百万ユーロ（税引前）のプラス影響が及ぶ。一方、割引率が100bp減少した場合、負債額は272百万ユーロ増加し、損益計算書に226百万ユーロ（税引前）のマイナス影響が及ぶ。

テレフォニカ・グループは積極的にポジションを管理し、割引率の影響を最小とするべく、デリバティブ・ポートフォリオを活用した（注記16）。

Telefónica UKの年金制度

Telefónica UKの資産および負債は2015年12月31日、財政状態計算書の売却目的保有に分類されている（注記23）。

Telefónica UKの年金制度は、もともとO2 Groupの傘下から移籍してきた英国のテレフォニカ・グループに所属するさまざまな企業に年金給付を支給している。同制度は、確定拠出型と確定給付型の制度で構成されている。確定給付型は2013年2月28日付で新規募集を終了した。企業は引き続き同制度の確定拠出型を通じて退職給付を支給している。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
債務	1,613	1,529
資産	(1,753)	(1,567)
資産上限前正味引当金	(140)	(38)
資産上限	-	-
正味引当金	5	9
純資産	145	47

2015年および2014年の各12月31日現在、かかる制度の受益者数はそれぞれ4,548名および4,563名であった。2015年12月31日現在、当該制度の加重平均存続期間は23年である。

当該制度を評価するに当たって使用された主な数理仮定は以下の通りである。

	2015年12月31日	2014年12月31日
年金支給名目増加率	3.15%	3.05%
割引率	3.80%	3.70%
期待インフレ率	3.35%	3.20%
死亡率表	95% S2NA, CMI 2015 1%	95% S2NA, CMI 2014 1%

当該制度の公正価値は以下の通りである。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
株式	350	328
債券	1,293	1,205
現金及び現金等価物	108	34
合計	1,751	1,567

2015年12月31日現在、以下の数値仮定のいずれか一つに合理的に蓋然性の高い変化が生じた場合、他の仮定を一定とすると給付金債務に下記の影響が及んだと思われる。

百万ユーロ	確定給付債務の増分
割引率(0.25%減少)	94
予定インフレ率(0.25%増加)	83
平均寿命(1年延長)	40

Telefónica Brazilにおける制度

Telefónica Brasilは、従業員のために、さまざまな退職後給付制度を運営している。

制度	管理組織	スポンサー
健康保険制度		
PBS Assistidos (PBS-A) Plano de Assistência Médica ao Aposentado y Programa de Coberturas Especiais (PAMA/PCE)	Fundação Sistel de Seguridade Social	Telefônica Brasil, jointly and severally with other companies resulting from the privatization of Telebrás (Telecomunicações Brasileiras, S.A.)
Assistencia médica - Lei 9.656/98	Telefônica Brasil	Telefônica Brasil
Pension plans		
CTB	Telefônica Brasil	Telefônica Brasil
Planes PBS	Visão Prev	Telefônica Brasil
Planes PREV	Visão Prev	Telefônica Brasil
Planes VISA0	Visão Prev	Telefônica Brasil and Telefônica Data

これらの制度を評価するにあたり使用された主な数値仮定は以下の通りである。

	2015年12月31日	2014年12月31日
割引率	12.53% - 13.63%	11.17% - 11.31%
名目昇級率	6.69%	6.69%
期待インフレ率	4.00%	5.00%
健康保険費用	8.15% - 9.18%	8.15%
死亡率表	AT 2000 M/F	AT 2000 M/F

2015年9月30日、Conselho Deliberativo da Sistelは、裁判所の判決に基づいて、基金(Fundo de Compensação e Solvência)を創設することを承認した。原資となるのはPBS-A制度に基づく特別積立金からの資金で、Telefônicaがスポンサーを務めている運用団体PAMAが管理している別の制度に生じた不足額を補填するためである。判決は、Telefônica Brasilを含むスポンサー企業がそもそものPAMA制度の範囲を逸脱しないことおよび将来発生するかもしれない赤字を是正することを求めている。積立金の移転は将来の掛け金の実質減少につながり、その結果2015年度のその他の包括利益計算書に430百万リアル(101百万ユーロ相当)のプラス影響が及んだ。これは税引後で284百万ブラジル・リアル(約67百万ユーロに相当する)。

当該制度に基づく契約債務および資産の評価額を決定するために使用された評価(適用ある場合)は、2015年12月31日に(場合に応じて)社外および社内の数理士によって行われた。すべての場合に、予測単位積増方式が使用された。

Telefonica Brasilの制度の割引率の変動がTelefônica Brazilの制度に与える影響は下表のとおりである。

	現行金利で割引いた 債務の現在価値	遞増率を0.5%とした 場合の債務の現在価値	低減率を0.5%とした 場合の債務の現在価値
年金制度	354	341	368
健康保険制度	95	90	100
債務合計	449	431	468

その他の引当金

「その他の引当金」の2015年度および2014年度における変動は以下の通りである。

	百万ユーロ
2013年12月31日現在のその他の引当金	3,086
増加及び純増分	1,149
退職/支給額	(853)
新規連結	197
振替	366
為替換算差額及びその他	(117)
2014年12月31日現在のその他の引当金	3,828
増加及び純増分	1,799
退職/支給額	(873)
新規連結	220
振替	(60)
為替換算差額及びその他	(578)
2015年12月31日現在のその他の引当金	4,336

2015年12月31日現在、テレフォニカ英国の「その他の引当金」は、「売却目的保有の非流動資産および処分グループに係る負債」に組替られている（注記23）。その額は125百万ユーロで、うち111百万ユーロは資産撤去にかかる引当金である。

「その他の引当金」にはグループ会社が認識した資産撤去にかかる引当金695百万ユーロ(2014年12月31日現在：883百万ユーロ)が含まれ、そのうち394百万ユーロがテレフォニカ・ドイツに関係している(2014年末現在：501百万ユーロ)。

既に述べたテレフォニカ・ドイツにおける余剰人員削減計画に加え、同社は2015年度および2014年度にそれぞれ69百万ユーロおよび87百万ユーロの引当金を設定した。これは主にE-Plusの統合に伴い一部の契約のキャンセルに関連する費用を手当するものである（注記5）。

2015年12月31日現在、Telefónica Brazilは、想定されるリスクをカバーするために1,494百万ユーロの引当金を計上している。

- ・ 連邦、州および地方政府との税金を巡る係争にかかる引当金約817百万ユーロ(2013年12月31日現在：813百万ユーロ)。

- ・ 労使紛争に関連する引当金約393百万ユーロ(2013年12月31日現在：373百万ユーロ)。主に元従業員および派遣従業員に関係するもの。
- ・ 民間消費者および消費者団体による、提供されたサービスに関連する民事訴訟ならびに通常業務に伴う訴訟。

2015年度にグループは1,521百万ペルーヌエボソルの引当金を設定した(約431百万ユーロ相当)これは Telefónica Peruが関係する税務訴訟に関連するものである(注記17)。

さらに、02グループを買収した際に、譲渡契約を条件に税務償却されたのれんに関連して、377百万ユーロの引当金も設定した(注記17)。税務償却されたVivoののれんに関する引当金は2014年12月31日現在、繰延税金負債として認識され、その額は2015年12月31日現在75百万ユーロであった。

テレフォニカ・スペインのブロードバンドの価格政策に関連した2007年7月4日付の欧州委員会の決定について、2014年7月10日、欧州裁判所はテレフォニカ・エセ・アーおよびTelefónica de Españaの申立てを却下し、制裁金をそのまま維持する形で控訴を終了させた(注記21)。その結果、グループは152百万ユーロの制裁金と58百万ユーロの利息を支払った。当該項目に関する引当金は2013年12月現在205百万ユーロであった。

これらの引当金によって手当されているリスクの性質に鑑みると、仮に何らかの支払が行われるとしても、その時期を信頼性をもって決定することは不可能である。

注記16 デリバティブ金融商品及びリスク管理方針

テレフォニカ・グループは、(i)通常業務、(ii)事業資金調達のための債務負担、(iii)関連会社投資および(iv)上記の契約債務に関連するその他の金融商品についてさまざまな金融市場リスクに晒される。

グループに影響を与える主な市場リスクは以下の通りである。

為替リスク

為替リスクの主な源泉は2つある。(i)一つは、テレフォニカの国際進出であり、ユーロ以外の通貨を使用する国々(主に南米のほか、英国)への投資及びそこでの事業を通じて為替リスクが発生する。(ii)もう一つは営業が行なわれている国または債務を負う会社の本国以外の国の通貨建てで債務を発行することである。

金利リスク

金利リスクは、主に(i)金利の変動による変動利付債務(または借換の可能性が高い短期債務)財務費用の変動および(ii)固定金利の長期債務の価格変動に影響を与える金利の変動に起因して発生する。

株価リスク

株価リスクは、主に売買またはその他により取引される株式投資の価格変動、かかる投資に関連したデリバティブの価格変動、自己株式の価格変動およびエクイティ・デリバティブにより発生する。

その他のリスク

テレフォニカ・グループはまた、その資金需要（営業および財務費用、投資、債務償還および配当支払を含む）と資金調達源（収益、投資処分、金融機関とのクレジット・ラインおよび資本市場取引を含む）との間にミスマッチがある場合に流動性リスクに晒される。資金調達コストはまた、貸し手が要求する（ベンチマーク金利に対する）信用スプレッドの変動によっても影響を受け得る。

さらに、テレフォニカ・グループはいわゆる「カントリー・リスク」（市場リスク及び流動性リスクと重なる）に晒される。カントリー・リスクとは、資産の価値、生み出されるキャッシュ・フローまたは親会社に支払われるキャッシュ・フローが、テレフォニカが営業している諸国、特に南米諸国における政治、経済または社会不安により減少する可能性を指している。

リスク管理

テレフォニカ・グループは、デリバティブ（主に為替、金利および株価に関係したもの）の活用および、適宜、現地通貨で債務を負担し、キャッシュ・フロー、損益計算書、そして一部で投資の変動を軽減することにより積極的に管理している。このようにして、テレフォニカ・グループは、その支払能力を保全し、財務計画の達成を容易にし、投資機会の恩恵を享受することを目指している。

テレフォニカ・グループは、正味債務および正味金融負債にかかるその為替リスクおよび金利リスクを、自社の測定方式に従って管理している。テレフォニカ・グループは、こうしたパラメーターを使用することが、自社の債務ポジションを理解するのにより適切であると考えている。正味債務および正味金融負債は、負債に関連した現金残高および現金同等物（評価額がプラスのデリバティブを含む）の影響を考慮している。テレフォニカ・グループにより測定された正味債務および正味金融負債はいずれも、当社の流動性の測定値として、金融負債（グロス）（短期および長期有利子負債の合計）に取って代わるものとみなされるべきではない。

正味債務および正味金融債務と金融債務（グロス）との突合の詳細については、注記2を参照のこと。

為替リスク

当社の為替リスク管理方針の主たる目的は、外貨がユーロに対して下落した場合に、当該通貨の価値の下落に起因する当社の事業により当該外貨で生み出されたキャッシュ・フローの価値の潜在的損失が、当該外貨建ての負債のユーロベースの価値が減少することで部分的に相殺されるようにすることである。この目的はまた、グループのソルベンシーを保護するために正味債務対OIBDA比率の為替の変動に対する感応度の軽減にも反映される。ヘッジの度合いは、投資の種類に応じて異なる。ユーロ以外の通貨建てで実施される事業の買収や処分にかかる取引については、当該取引の見積もり価格または見積もりキャッシュ・フローおよびOIBDAについても追加的なヘッジが行われうる。

2015年12月31日現在の南米通貨建ての正味金融負債は約6,778百万ユーロ相当である。ただし、債務の表示通貨である南米通貨建ては、各通貨で生み出されるキャッシュ・フローに比例してはいない。従って、為替リスクのヘッジ手段としての将来の有効性は、ユーロに対してどの通貨の価値が下落するかによる。

テレフォニカは、時折、スペイン（当該債務が投資に関連している場合は、これが有効なヘッジ手段とみなされる場合に限る）または当該国においてドル建ての債務を負うことを通じてユーロ対南米通貨のペアに対して、ユーロ対ドルのペアをヘッジすることがある。2015年12月31日現在、テレフォニカ・グループの米ドル建ての正味債務は1,302百万ユーロであった。

2015年12月31日現在の英ポンド建ての債務は6,988百万ユーロ相当で、前年度から大幅に増加したが、テレフォニカの英国事業の売却に関連したものである。

テレフォニカ・グループはまた、グループが未決済ポジションを保有しているか否かに拘わらず、ヘッジしきれない為替リスクがグループに与えるマイナス影響を大幅に軽減することにより為替リスクを管理している。かかる残余リスクは以下の3つの理由のいずれかにより発生する。すなわち、(i)現地国のデリバティブ市場に厚みがないか、または現地通貨での資金調達に難があり、低コストでヘッジ契約を結ぶことが不可能であること（例えばアルゼンチンおよびベネズエラの場合）、(ii)グループ会社間融資を通じて資金調達する場合に、その為替リスクの会計処理が、出資を通じた資金調達の場合のそれと異なる場合、(iii)予想または価値の下落の高リスクにより正当化しえないヘッジの高コストを回避するための意図的な政策判断がある場合である。

2015年度の為替管理は、（通貨修正の影響を除くと）620百万ユーロのマイナス影響をもたらす結果となったが、これは主にベネズエラ・ボリバーの為替レートが1ドル当たりから49.988から199に変動したことと、また副次的にはアルゼンチンにおいて米ドル建てのコマーシャルポジションをカバーすることが困難だったことによる。2014年度は293百万ユーロのネガティブポジションであった。

下表は、損益計算書および株主持分の為替レートに対する感応度を示したものである。ここで、(i) 損益計算書に対する影響を測定するために、2015年末時点で損益計算書に影響を与える為替ポジションは、2016年においても不変であると想定した、() 株主持分に対する影響を測定するために、貨幣性項目（すなわち、債務および純投資ヘッジ純投資の一部とみなされる子会社に対する融資および信用供与）のみを考慮し、その構成は2016年においても不変とし、2015年末現在の構成と内容同一であると想定した。いずれの場合も、南米通貨が米ドルに対して、また他の通貨がユーロに対してそれぞれ10%下落したものと想定した。

百万ユーロ	変動	連結損益計算書に対する影響	株主持分に対する影響
すべての通貨対ユーロ	10%	33	(112)
米ドル	10%	(2)	(21)
欧州通貨対ユーロ	10%	-	(187)
南米通貨対米ドルUSD	10%	35	96
すべての通貨対ユーロ	(10)%	(33)	112
米ドル	(10)%	2	21
欧州通貨対ユーロ	(10)%	-	187
南米通貨対米ドルUSD	(10)%	(35)	(96)

ベネズエラ・ボリバーの為替ポジションが、グループが実施するベネズエラにおける投資に関連する外貨ポジションの正味純資産価額の見積もりに影響し、2015年度の財務書類に535百万ユーロのマイナス影響が及んだ。

2015年12月31日現在のベネズエラにおけるグループの通貨ポジションは、72,646百万ベネズエラ・ボリバーの正味マイナスであった(約336百万ユーロ相当)。7月まではポジションはプラスであったが、2015年度の平均エクスポージャーがマイナスのポジションであったため、財務費用が348百万ユーロ増加した。これは期中のインフレによる通貨調整の影響である。

金利リスク

テレフォニカ・グループの財務費用は金利変動リスクに晒されている。2015年度、短期債務のうち最も巨額の部分に適用された金利はEuribor、ブラジルSELIC、米ドルおよび英ポンドLibor、メキシカンUDIおよびコロンビアUVRに主として基づいていた。2015年12月31日現在、名目ベースでテレフォニカ・グループの正味債務の49.1%（正味長期債務の58%）は、1年超の固定利付きであった（これに対し、2014年度は、負債合計の70%（正味長期債務の70%）が1年超の固定利付であった）。残り50.9（変動利付または1年未満の固定利付正味債務）のうち、4%については、1年を超える金利が設定されている（長期債務の2%）。これに対し、2014年12月31日現在では、11%が1年未満の変動または固定利付（長期債務の3%）であった。

さらに、早期退職給付および個別雇用関係停止制度にかかる負債（注記15）は、格付けの高い債券のイー
ルドカーブに基づいて期中に現在価値に割り引かれた。金利の低下により、これら負債の額が増加した。し
かし、かかる増加は、これらのポジションにかかるヘッジの価値の増加でほぼ完全に相殺された。

2015年度の正味財務費用は2,581百万ユーロで、前年度を7.1%下回った。為替換算差額の影響を除くと、
コストは21.2%(528百万)増加して1,961百万ユーロとなる。為替差損は620百万ユーロで、これは主にベネズ
エラ・ポリバーについてSIMADIに基づく為替レートを採用したことによる。ユーロ建てのコストの減少が
146百万ユーロの改善をもたらした。これは固定金利債務の減少と短期金利の引下げを機敏にとらえたこと
による。Telecom Italia, S.p.A.の持分すべてを売却したことで404百万ユーロのプラス影響があった。そ
れ以外の影響は22百万ユーロの損失につながった。そのなかには、ベネズエラにおけるハイパーインフレに
関係する通貨調整（南米通貨の上昇を相殺後）、コンティンジェンシーの強化費用、ならびに株式に関係す
るその他の損益が含まれる。過去12か月間の債務の実質コストは為替換算差額およびTelecom Italia,
S.p.A.を処分したことのプラス影響を除くと、4.69%で、前年度から57ベースポイント減少した。

短期金利の変動に対する財務費用の感応度を示すため、2015年12月31日現在で金融ポジションが構成され
ているすべての通貨で金利が100ベース・ポイント上昇し、すべての通貨が100ベース・ポイント下落し
たと仮定した（ただし、マイナス金利を回避するため、ユーロ、英ポンドおよび米ドルなど金利が低い通貨
を除く）。また、2015年末現在のポジションに変更がないことを前提とした。

株主持分の金利変動に対する感応度を示すため、すべての通貨で金利が100ベース・ポイント上昇し、
また、2015年12月31日現在テレフォニカ・グループが金融ポジションを保有しているすべての利回り期間に
おいて金利が上昇し、すべての通貨およびすべての期間で金利が100ベース・ポイント減少したこと想定
した（ただし、マイナス金利を避けるため金利が1%未満の通貨を除く）。さらに、キャッシュ・フロー・
ヘッジがかけられたポジションのみを対象とした。これは、かかるポジションが、金利変動による公正価値
の変動が株主持分に計上されるほぼ唯一のポジションであるためである。

百万ユーロ ベース・ポイントの変動(bp)(*)	連結損益計算書に対する影響	連結株主持分に対する影響
100bp	(245)	145
-100bp	75	98

株価リスク

テレフォニカ・グループは、株式投資について、当該投資に関するデリバティブの価値の変動、テレ
フォニカ・グループの株式報奨制度、自己株式および自己株式に関するデリバティブからその価値の変動
に晒されている。

持分決済型の報奨制度に従い、当該プランのもとで従業員に付与される株式は、親会社自身またはテレフォニカ・グループの傘下会社が保有する親会社株または新株のいずれでもよい。将来、プランの受益者に株式を交付する可能性があることは、各期末日における最大株数を交付しなければならない義務が発生することを意味し、将来、そのための株式を買い戻す（市場から買い戻す場合）にあたり、もし株価が制度期首における水準を上回る場合には、期首において要求されたであろう金額を上回る資金流出が起りうるリスクがある。また、制度の受益者に新株を交付する場合には、当該プランのもとで交付される発行済み株式数が増えるために、普通株主の持ち株が希薄化する可能性がある。

2015年度に、テレフォニカ・グループの業務執行役員を対象として、テレフォニカ・エセ・アーの株式を交付する、業績連動型報奨制度（PIP）と称される新たな長期報奨制度が創設されたさらに、2014年度の定時株主総会でテレフォニカ・グループの従業員を対象にしたテレフォニカ・エセ・アー株式購入制度が創設された。

当該プランに基づく株価の変動に関連するリスクを軽減するため、テレフォニカは、当該プランのもとで交付される株式の一部のリスク・プロフィールをヘッジするデリバティブを購入することができる。

さらに、グループは、2015年度12月31日現在保有されているテレフォニカ・エセ・アーの自己株式の一部を、PIPまたはグローバル場従業員持ち株制度のもとで交付すべき株式を手当するために使用することができる。自己株式の純資産価額は、テレフォニカ・エセ・アーの株価の変動に応じて増減する可能性がある。

流動性リスク

テレフォニカ・グループは、債務の満期返済スケジュールとその支払のためのキャッシュ・フロー創出能力をある程度の柔軟性を見越してマッチさせることを目指している。このことは、実務的には2つの主要原則に還元される。すなわち、

1. テレフォニカ・グループの正味金融債務の平均満期は、6年超となるよう維持されるか、または一時的にその水準を下回った場合には、合理的な期間内に下限値を上回るようにする。当該原則は、債務を管理し、与信市場にアクセスする際の指針であって、厳格要件ではない。正味金融債務の平均満期を計算する場合、その計算目的上、未実行の与信枠の一部が債務の満期の短さを相殺しうるとみなされ、一部の資金調達ファシリティの延長オプションが行使されたとみなされうる。

2. テレフォニカ・グループは、予算見積りが正しいと仮定して、新規の借入または資本市場からの資金調達に頼ることなく（ただし、銀行との間で取決められるコミットメント・ラインについてはこの限りでない）向こう12ヵ月間のすべての支出約定を履行することができなければならない。

2015年12月31日現在、グループの正味金融負債（49,921百万ユーロ）の平均満期は5.15年である。

2015年12月31日現在、2016年に満期を迎える金融債務の総額は11,275百万ユーロである。（その中には、デリバティブ金融商品のネットポジションおよび一部の当期末払債務が含まれている）。これらの満期返済額は、下記項目の合計値として計算された資金の調達可能額を下回っている。

すなわち、a) 現金及び現金等価物および流動金融資産、(b) 2006年度に予想される1年間の現金創出額、(c) 銀行との間で契約された与信枠の未利用枠（当初の満期が1年超のもの）（2015年12月31日現在、その額は12,497百万ユーロを超える）。

これにより、テレフォニカ・グループは、向こう12か月間は、資本市場または与信市場で柔軟に資金調達を行うことができる。2015年のテレフォニカ・グループの流動性および資本調達源の詳細については、注記13.2「金融負債」および付属書 を参照のこと。

カントリー・リスク

テレフォニカ・グループは、（通常の取引実務のほか）以下の二つの措置を実践することでカントリー・リスクを管理または軽減している。

1．親会社によって保証されない南米子会社の資産と負債を部分的にマッチさせ、潜在的な資産の減損が負債の減額によって相殺されるようにすること。

2．南米地域において生み出された資金のうち、同地域における十分採算の見込める新規の事業開拓の機会に必要な分を本国に送金すること。

第1の点については、2015年12月31日現在、テレフォニカ・グループの南米子会社は、親会社によって保証されていない正味債務を4,646百万ユーロ抱えており、これは当社の正味金融負債の総額の9.3%に相当する。ただし、ベネズエラを初めとする一部の国では、正味負債残高ではなく、正味現金残高が発生している。

資金の本国送金については、テレフォニカ・グループは2015年度に、1,252百万ユーロを南米企業から受領した。そのうち、846百万ユーロは配当、および406百万ユーロは減資であった。

この点に関しては特に下記事項に留意されたい。すなわち、2003年2月以降、ベネズエラは、外貨管理委員会Centro Nacional de Comercio Exterior (CENCOEX)が運用を担当する為替管理制度を実施している。同委員会は、いくつかの規則を制定し、ベネズエラにおける通貨取引を公式為替レートで行うよう求めている。外国人投資家として適法に登録された外国企業は、CENCOEXから規則056号、第2条c)項「国際投資からの利益、所得、利子および配当の送金」に従い、公式為替レートで通貨を購入するための許認可を申請することができる。ベネズエラにおけるテレフォニカ・グループの子会社Telefónica Venezolana, C.A. (旧Telcel, C.A.)は、2006年度に295ベネズエラ・ボリバーについて、2007年に473ベネズエラ・ボリバーについて、また2008年に785ベネズエラ・ボリバーについて許認可を取得している。2015年12月31日現在、会社によって承認された5,882ベネズエラ・ボリバーに相当する2回の配当金額について、CADIVIの許認可を申請中である。

信用リスク

テレフォニカ・グループは、信用度が高い取引先との間でデリバティブ取引を行っている。テレフォニカ・エセ・アーは、一般的にシニア債の格付けが少なくとも「A」以上またはスペインの企業の場合は、スペイン王国と同等格付けの金融機関との間で取引を行う。グループのデリバティブ・ポートフォリオの大半が存在するスペインでは、金融機関との間に相殺契約を結んでおり、破産の場合には買いポジションまたは売りポジションが相殺され、リスクがネットポジションに限定される。また、CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)を購入することで、テレフォニカ・エセ・アーが取引している取引先すべてのCDSを常時監視し、所与の時点で許容される最大限のCDSを評価している。取引は原則として、CDSが基準値を下回る取引先とのみ行われる。

CVAまたは信用評価調整はカウンターパーティおよびテレフォニカ双方の信用リスクを測定する方法である。その目的はデリバティブ・ポートフォリオの公正価値を決定することである。かかる調整は、テレフォニカおよびそのカウンターパーティのデフォルト確率および信用力の悪化を反映する。CVA算定するための簡便法は期待エクスポージャー×デフォルト確率×デフォルト時損失率である。こうした変数を計算するにあたっては、標準的な市場慣行を用いている。

その他の子会社、特に南米の子会社については、安定したソブリン格付けが上限でありかつ格付けが「A」を下回っていることから、取引は、現地基準による格付けが高い信用力を証明しているとみなされる地元の金融機関と取引している。

一方、現金および現金等価物から発生する信用リスクについては、テレフォニカ・グループは、余剰現金を信用度および流動性の高いマネー・マーケット商品で運用している。こうした余資の運用は、一般的枠組みにより規制されており、毎年改定される。取引先は、市場状況およびグループが営業している国の状況に基き、流動性、ソルベンシーおよび分散の基準に従って選定される。一般的枠組みは、相手先の格付け(長期格付け)に基づいて相手先毎に投資すべき最大限度額および(iii)余資の運用対象としうる商品(短期金融商品)を定めている。

テレフォニカ・グループは、信用リスクの管理こそが、テレフォニカの企業リスク管理方針に沿う方法で、その持続可能な事業と顧客基盤の成長目標を達成するための鍵であると考えている。

こうした管理アプローチは、負担されるリスクの積極的なモニタリング、リスクと利益の間のバランスを最適化するために必要な資源に依存している。顧客向けの融資商品とグループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしうる債権については、信用リスクに対するエクスポージャーを緩和するため、顧客のセグメントとリスクプロファイルに基づいて個別の管理体制が取られている。

すべてのグループ企業において、統一的な方針、手続き、権限委譲管理実務が定められており、それらはベンチマーク的なリスク管理技術を取り入れているが、同時に個々の市場に特有の現地の事情に適合させたものとなっている。こうした営業から発生する信用リスクの管理モデルは、戦略的観点からも、また特に日常業務の観点からもグループの意思決定プロセスに組み込まれており、信用リスク評価の指針に照らし合わせて、さまざまな顧客プロファイルに適合する商品やサービスが選ばれる。

信用リスクに対するテレフォニカ・グループの最大エクスポージャーは、当初、金融資産（注記11および13参照）およびテレフォニカ・グループが付与した保証の帳簿価額により表される。

テレフォニカ・グループ企業のいくつかは、外部の取引先から付与される営業保証を差し入れている。かかる保証は、通常の商取引、免許、許認可および特許の申請および周波数入札などの場で差し入れられる。2015年12月31日現在、かかる保証の金額は約3,979百万ユーロにのぼった。

資本の管理

テレフォニカのコーポレート・ファイナンス部は、ソルベンシーを維持し、株主価値を創造するべく、テレフォニカの資本構造を評価するために複数の要素を考慮している。

コーポレート・ファイナンス部は、事業評価や投資プロジェクトの適正を判断するために、金融市場を絶えず監視し、加重平均資本コストを（WAACC）を標準的な業界のアプローチを採用して計算することで、資本コストを見積もっている。テレフォニカはまた、指標として正味金融債務比率が中期的にOIBDAの2.35倍を下回ることを目指しており（非経常的または例外的性質の項目を除く）、もって、中期的に信用格付けを維持し、その格付けをその時々発生するキャッシュ・フローに整合的であるよう維持している。

かかる一般的な原則は、テレフォニカ・グループおよびそれぞれの事業部の財務構造を決定するにあたり、より広義のカントリー・リスク、キャッシュ・フロー創出の変動等の他の検討事項および個別の変数を反映して精緻化される。

デリバティブ方針

2015年12月31日現在、グループ外のカウンターパーティとの間の未決済デリバティブの想定元本は172,141百万ユーロ相当で、2014年12月31日現在から11%減少した。この数値は、同じ原負債の想定元本に対し複数のデリバティブが使用されるケースもあるため、水増しされている。例えば、外貨建て貸付をヘッジにより変動金利にし、さらに各利息期間を固定金利ヘッジ、すなわち金利先渡し契約（FRA）により固定化することも可能である。ポジションを減らすためにこのようなテクニックを用いるにしても、エラーまたは実際のポジションおよび関連リスクを把握し損なうことから発生する問題を回避するため、デリバティブの使用には十二分の注意が必要である。デリバティブの管理に関する基本方針の詳細を以下に掲げる。

1) 明確に特定された原資産に基づくデリバティブ

テレフォニカ・グループのデリバティブ方針は以下の点に重点をおいている。

容認される原資産には、会社の機能通貨または別の通貨による資産・負債、利益、収益およびキャッシュ・フローが含まれる。これらのフローは、確定契約（債務及び利息の支払、外貨建て未払債務の決済など）または予想取引（有形固定資産の購入、将来の債務発行、コマーシャル・ペーパー・プログラムなど）とすることができる。上記の場合において、原資産が容認可能か否かは、これが、例えば一定のグループ会社間取引の場合に要求されるような会計原則のヘッジ会計の要件を満たしているか否かには拘わらない。ユーロ以外の機能通貨をもつ子会社に対する親会社の投資もまた、容認可能な原資産として適格である。

エコノミック・ヘッジ（指定された原資産に関係し、一定の場合に原資産の価格変動を相殺する）は、必ずしも、ヘッジ手段の会計処理に関するさまざまな会計基準によって定められた要件および有効性テストを満たさない。有効でなくなったまたは他の要件を満たさなくなったポジションを維持するか否かの決定は、損益計算書に対する限界的な影響およびこのことが安定した損益計算書の維持という目的とどの程度整合性があるかによる。いずれの場合も、損益は損益計算書で認識される。

2) 原資産とデリバティブとのマッチング

このマッチングは基本的に、外貨建て債務とグループ子会社による外貨建て支払いをヘッジするデリバティブに適用される。その目的は、外貨建て金利の変動から発生するリスクを除去することである。しかし、すべてのキャッシュ・フローを完全にヘッジすることを目指したにしても、一部の市場（特に南米通貨市場）に厚みがないことから、ヘッジの条件とそれがヘッジしようとする債務の条件の間には歴史的にミスマッチが存在してきた。テレフォニカ・グループでは、法外な費用を伴わない限り、これらのミスマッチを軽減する考えである。この点に関し、もし調整があまりにコストがかかりすぎると判明した場合には、可能な限り外貨建ての金利リスクを極小化するため、外貨建原債務の返済のタイミングを変更することを目指す。

時に、デリバティブのために決められた原債務の返済スケジュールが、契約上の原債務の返済スケジュールと正確に一致しないことがある。

3) デリバティブを契約する会社と原債務を所有する会社のマッチング

通常、テレフォニカは、ヘッジ手段であるデリバティブとヘッジ対象資産または負債が同一会社に属するよう確保することを目指す。しかし、時には、持株会社（テレフォニカ・エセ・アー、およびTelefónica Internacional, S.A.）が原資産を所有する子会社に代わってヘッジ取引を行なうことがある。ヘッジ手段と原資産を分離する主な理由は、現地国のヘッジと国際的なヘッジの法的有効性が（予見されない法制変更により）異なる可能性があることと、カウンターパーティの格付が（テレフォニカのグループ会社かまたは銀行かにより）異なるためである。

4) テレフォニカ・グループが利用できる評価システムを用いたデリバティブの公正価値の測定能力

テレフォニカ・グループは、いくつかのツールを用いてデリバティブおよび債務のリスクを測定し、管理している。その中の主なものは、ロイターからライセンスを受けたKondor、（金融機関において広く普及している）およびMBRM（専門家による財務計算機ライブラリー）である。

5) エクスポージャーが存在する場合に限りオプションを売却する

オプションは、(i)（連結財政状態計算書上でまたは確実性の高い対外キャッシュ・フローに関連して）もしカウンターパーティがオプションを行使したなら潜在的損失が減殺されるであろうエクスポージャーが存在する場合、または(ii)当該オプションが、別のデリバティブが損失を減殺する仕組の一部である場合に限り、オプションの売却を検討する。オプションの売却はまた、それが契約された時点で、正味プレミアムがプラスまたはゼロであるオプション構造においても認められる。

例えば、カウンターパーティが当該オプションが売却された時の実勢水準を下回る水準の固定金利を受取ることのできる金利スワップにかかる短期オプションを売却することが認められる。このことは、もし金利が低下し、カウンターパーティがオプションを行使した場合、テレフォニカは、その債務の一部を変動金利からそれより低い固定金利にスワップし、その上でプレミアムを受取ることができることを意味する。

6) ヘッジ会計

ヘッジ会計で認められる主なリスクは、以下のとおりである。

- ・原資産の価値またはキャッシュ・フローの測定に影響する市場金利の変動（短期市場金利、信用スプレッドまたはその双方）、
- ・会社の機能通貨による原資産の価値を変更し、機能通貨によるキャッシュ・フローの測定に影響する為替レートの変動、

- ・オプションが組み込まれた債務または投資（かかるオプションが分離可能か否かには拘わらない）にかかるキャッシュ・フローの価値または測定に影響する金融変数、資産または負債のボラティリティの変動、
- ・金融資産、特に「売却可能金融資産」に分類される自己株式の評価額の変動。

原資産に関して、

- ・ヘッジ手段は、原資産の価値の全部または一部をヘッジすることができる。
- ・ヘッジされるリスクは、取引の全期間にわたるかまたはその一部のみとすることができる。
- ・原資産は、確実性の高い将来取引または契約上の原資産（貸付、外貨建ての支払い、投資、金融資産等）または双方の組み合わせでより長期の原資産を構成するものと定義することができる。このことは、時に、ヘッジ商品がその対象とする契約上の原資産より期間が長くなることを意味する。このような現象は、テレフォニカが、その約束手形、コマーシャル・ペーパーおよびそのヘッジ手段より満期の短い一部の変動金利貸付の財務費用の増加をもたらすような金利リスクを手当するために、長期のスワップ、キャップまたはカラーを契約する場合に起こる。こうした変動金利の資金調達プログラムは更新される可能性が極めて高く、会社は、原資産を、その期間がヘッジの満期と一致する変動金利プログラムとしてより広範に定義することで、このことをコミットする。

ヘッジの種類は3種類ある。

- ・公正価値ヘッジ
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジ目的であるリスク（金利、為替その他）の任意の価値で、または特定されたレンジ（2%ないし4%の間の金利、4%を上回る金利など）で設定することができる。後者の場合、使用されるヘッジ手段は、オプションであり、当該オプションの本源的価値のみが有効部分として認識される。

- ・連結子会社による純投資のヘッジ

通常、かかる純投資ヘッジは、親会社およびテレフォニカの他の持株会社が契約する。可能な限り、こうしたヘッジは、外貨建ての実際の債務を通じて行なわれる。しかし、南米通貨の多くに交換性がなく、外国会社が現地通貨建ての債務を発行することができないため、しばしば、こうしたやり方は実行不能である。また、当該通貨建ての債務市場の厚みがなく、必要なヘッジを手当することができないか（例えば英国ポンド）、または買収が現金で行なわれ市場からの資金調達が不要である場合もある。このような場合、グループは、純投資をヘッジするために為替予約またはクロス・カレンシー・スワップなどのデリバティブを利用する。

ヘッジは、さまざまなデリバティブの組合せで構成することができる。

ヘッジの会計処理の管理は静態的ではなく、ヘッジ関係は、満期が到来する前に変更される可能性がある。ヘッジ関係は、キャッシュ・フローの安定化、正味金融収益 / 費用の安定化およびグループの株式資本の保護というグループの所期の目的の実現のために適切な管理がなされるよう変更される可能性がある。そのため、ヘッジ指定が、原資産の変更または原資産に内在するリスクの変更または市場の見方の変化により満期前に取消されることもある。これらのヘッジに含まれるデリバティブは、有効性テストを満たし、新規のヘッジが適切に文書化されたときに、新規ヘッジに再配分される。ヘッジが有効であるか否かを判断するため、当社は、当該ヘッジに帰せられる公正価値またはキャッシュ・フローの変動が、ヘッジされるリスクに帰せられる公正価値またはキャッシュ・フローの変動をどの程度相殺しているかを、将来的および遡及的に線形回帰モデルを用いて測定する。

リスク管理の主要な指針は、テレフォニカ・グループのコーポレート・ファイナンス部によって策定され、会社の最高財務担当責任者（各会社の利害とグループの利害の調整を図る責任を負う）により実行される。コーポレート・ファイナンス部は、一般的に市場に厚みがなく必要な取引高を消化することができないか、または明らかに限定されリスクが小さい場合等、正当な理由がある場合は、かかる指針からの逸脱を認めることができる。合併または買収により新たにグループに加わった新会社は適応に時間を要する可能性がある。

2015年度、2014年度および2013年度の財務業績の詳細は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2015年度	2014年度	2013年度
受取利息	1,096	571	613
受取配当	30	5	11
その他の金融収益	249	225	193
小計	1,375	801	817
損益計算書を通じて時価評価される金融資産の公正価値の変動	(321)	1,004	(427)
損益計算書を通じて時価評価される金融負債の公正価値の変動	189	(1,059)	388
キャッシュ・フロー・ヘッジの株主持分から損益への振替	(207)	(163)	(121)
売却可能金融資産の株主持分から損益への振替	539	-	(52)
公正価値ヘッジにかかる（利益）/損失	62	865	(935)
公正価値ヘッジによるヘッジ対象項目にかかる修正の損失/（利益）	24	(796)	961
小計	286	(149)	(186)
支払利息	(3,140)	(2,540)	(2,884)
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	-	-	-
引当金およびその他の債務の増分	(310)	(393)	(198)
その他の金融費用	(521)	(198)	(224)
小計	(3,971)	(3,131)	(3,306)
正味財務費用（換算差額およびハイパーインフレ修正を除く）	(2,310)	(2,479)	(2,675)

(*)修正データ（注記2）

2015年12月31日現在のテレフォニカのデリバティブの詳細、期末現在の公正価値および予想満期は下表の通りである。

百万ユーロ デリバティブ	公正価値 (**)	満期(想定元本)(*)				
		2016年	2017年	2018年	2019年以降	合計
金利ヘッジ	(744)	860	126	(349)	(2,336)	(1,699)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	343	(340)	460	333	2,769	3,222
公正価値ヘッジ	(1,087)	1,200	(334)	(682)	(5,105)	(4,921)
通貨ヘッジ	(1,480)	(2,200)	891	1,170	2,936	2,797
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,449)	(3,058)	891	1,170	2,936	1,939
公正価値ヘッジ	(31)	858				858
金利・通貨ヘッジ	(1,561)	462	330	362	6,072	7,226
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,316)	363	536	366	5,386	6,651
公正価値ヘッジ	(245)	99	(206)	(4)	686	575
純投資ヘッジ	(108)	(615)	(94)	(33)	(36)	(778)
その他のデリバティブ	(227)	(1,449)	(94)	(279)	(1,176)	(2,998)
金利	(72)	(1,882)	(289)	(399)	(1,176)	(3,746)
通貨	(434)	27	(108)	120		39
その他	279	406	303			709

(*) 金利ヘッジに関しては、プラスの金額は固定金利の「支払」サイドからみたものである。通貨ヘッジの場合、プラス金額は、外貨に対する機能通貨の支払を意味する。

(**) プラスの金額は、支払債務を表す。

テレフォニカ・グループが保有するデリバティブの2015年12月31日現在の公正価値は時価ベース(売掛金)で4,120百万ユーロであった。2015年12月31日現在で契約済みのデリバティブ商品のリストについては付属書IVを参照のこと。

百万ユーロ デリバティブ	公正価値 (**)	満期(想定元本)(*)				
		2016年	2016年	2017年	2018年以降	合計
金利ヘッジ	(482)	(1,384)	1,877	292	(3,502)	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	648	(1,050)	706	460	3,265	
公正価値ヘッジ	(1,130)	(334)	1,171	(168)	(6,767)	
通貨ヘッジ	(966)	7,784	3,141	913	3,799	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(964)	7,992	3,141	913	3,799	
公正価値ヘッジ	(2)	(208)				
金利・通貨ヘッジ	(890)	(538)	422	64	1,495	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(592)	(373)	465	167	2,675	
公正価値ヘッジ	(298)	(165)	(43)	(103)	(1,180)	
純投資ヘッジ	(121)	(1,436)	(750)	(60)		
その他のデリバティブ	(221)	7,957	51	(1,183)	(1,437)	
金利	34	7,893	452	(325)	(1,557)	
通貨	(145)	91	(401)	(108)	120	
その他	(110)	(27)		(750)		

(*) 金利ヘッジに関しては、プラスの金額は固定金利の「支払」サイドからみたものである。通貨ヘッジの場合、プラス金額は、外貨に対する機能通貨の支払を意味する。

(**) プラスの金額は、支払債務を表す。

テレフォニカ・グループが保有するデリバティブの2015年12月31日現在の公正価値は時価ベース(売掛金)で2,680百万ユーロのプラスであった。

注記17 税務状況

スペインにおける連結納税グループ

1989年12月27日付けの省令に従って、テレフォニカ・エセ・アーはスペインにおける一定のグループ会社と連結して納税申告書を提出している。2015年度は52社(2014年度:49社)が連結納税グループを構成している。

連結納税制度は会社が法令に定められた要件を満たす限り、かつ、制度の適用を明示的に放棄しない限り、無期限で適用される。

スペインに所在するグループ企業はかかる連結納税制度には参加しておらず、外国会社は個別または合算して各国で適用される税法のもとで納税申告書を提出している。

繰延税金

2015年度および2014年度における当該科目の増減は、以下の通りである。

	百万ユーロ	
	繰延税金資産	繰延税金負債
2014年12月31日現在残高	6,867	2,566
当期発生額	5,649	313
当期減少額	(2,576)	(229)
振替	199	(346)
換算差額及び超インフレに関する調整	(280)	(56)
新規連結 / 連結除外、その他	601	65
2015年12月31日現在残高	10,460	2,313

	百万ユーロ	
	繰延税金資産	繰延税金負債
2013年12月31日現在残高	6,376	3,063
当期発生額	1,763	408
当期減少額	(1,152)	(1,009)
振替	(132)	58
換算差額及び超インフレに関する調整	3	22
新規連結 / 連結除外、その他	9	24
2014年12月31日現在残高	6,867	2,566

2015年度の変動

繰延税金資産の増加には、訴訟の行方およびスペインにおける納税グループの未完了の税務審査を反映した繰延税金資産の資産化が含まれる。資産化された金額は1,157百万ユーロで、スペインの納税グループで発生した2015年度の年初において未使用であるすべての繰越欠損金の認識に相当している。ならびに2015年度の法人税引当金の計算から導きだされたマイナスの課税標準にかかる税額控除644百万ユーロを含んでいる。

グループは繰延税金資産1,789百万ユーロを認識した。テレフォニカ・エセ・アーにおける税務上の価額とテレフォニカの英国事業の売却について合意された金額との見積みり際に相当する。かかる差違は売却が実行されたときに、予見しうる将来に実現の見込みである。その影響は連結損益計算書の「廃止事業からの税引後利益」(注記23)に計上されている。

テレフォニカ・スペインの個別の雇用関係停止制度（注記15）について引当金を設定したことで、724百万ユーロの一時差異が発生した。

テレフォニカ・エセ・アーはTelefónicaに対する325百万ユーロ（注記18）の寄付金を承認した。その結果130百万ユーロの繰延税金資産が発生した。

Colombia Telecomunicacionesは繰延税金資産172百万ユーロを追加で計上した。これは主にPARAPATとの間のファイナンス・リース契約および不良債権に関係している。

繰延税金資産の増加には、ドイツの会社Group 3G UMTS Holding GmbHによる109百万ユーロの税額控除の認識が含まれる。さらに、同社は2015年度に96百万ユーロの繰越欠損金を使用した。

Telefónica Germany GmbH & Co. OHGの社内における再編により、同社は一時差異から繰延税金資産349百万ユーロを認識し、421百万ユーロの欠損金について認識を中止した。

スペインの納税グループの事業計画に基づき、課税所得の最善の見積もりのほかに、これらの会社が事業を営む市場の環境に応じて、グループは税控除526百万ユーロを償却し、代わりに上記の繰越欠損金から発生する税額控除を認識した。

繰延税金資産の当期減少には、Telcoの合併解消の影響が含まれており、その結果、同社の取得価額と売却日におけるテレフォニカの持分の市場価格との差から生ずる減損損失の税控除が可能となり、その額は744百万ユーロであった。

繰延税金資産の当期減少には、グループの余剰人員削減計画の影響198百万ユーロが含まれる。

「会社の移動」は、DTSおよびGVTの新規連結（注記5）が関係している。

Colombia Telecomunicacionesは、では95百万ユーロの繰延税金負債が発生した。これは主にデリバティブ金融商品に関係する一時差異によるものである。

「繰延税金負債の振替」にはテレフォニカ英国の子会社が売却目的保有に組み替えられたことによる247百万ユーロが含まれる（注記23）。

繰延税金資産の変動のうち資本の部で直接認識された金額は36百万ユーロで、当期減少額は123百万ユーロであった。

2014年度における変動

2014年度の繰延税金資産の「当期発生額」には、2014年5月13日にブラジルで公表された暫定措置第627/13号の転換に伴う法律第12,973/14号の影響が反映されている。この新法が施行されたことで、TelespおよびVivo Participaçõesの企業結合から発生した一部の資産について税効果が見直され、その結果テレフォニカ・グループは当該資産に関連する繰延税金資産を修正した。2015年度の連結財務書類における法人税への影響は394百万ユーロの費用削減として計上されている。

スペインにおける資産の減価償却費に適用される70%の制限は2014年度に118百万ユーロであった。

テレフォニカ・エセ・アーによるTelco, S.p.A.に対する投資額の調整の影響額は108百万ユーロであり、またSICAD IIをベネズエラ・ポリパーの為替レートとして使用したことの影響額は189百万ユーロであり、2014年度においては税額控除の対象にはならなかった。

また、Colombia Telecomは2014年度に課税所得を発生させたことで、繰越欠損金の税控除と一時差異を認識した。これらは主にPARAPATとのファイナンス・リース契約によるもので（注記22）、その額は1,032百万コロンビアペソ（約390百万ユーロに相当し、そのうち126百万ユーロは繰越欠損金による税控除および264百万ユーロは一時差異に相当した）。

2014年度における過年度の繰越欠損金による税控除額は255百万ユーロで、その中には既に述べたとおりColombia Telecomにおいて認識された126百万ユーロが含まれている

繰延税金資産の「当期減少額」には、グループの余剰人員削減計画の影響額が含まれており、その額は2014年度に207百万ユーロであった。

スペイン法人税第27/2014号（11月27日付）は、年に終了する年度まで、適用される税率を(30%)引き下げることを定めていた。その後税率は2015年年度について28%に変更され、2016年度以降については25%とされた。また、繰越欠損金と相殺するべく2016年について60%および2017年度以降について70%の制限が設けられているものの、相殺期限である18年間は撤廃された。

2014年度に資本の部に直接計上された繰延税金資産の変動は「当期発生額」が95百万ユーロおよび「当期減少額」が26百万ユーロであった。2014年度に資本の部に直接計上された繰延税金負債は「当期発生額」が百万ユーロおよび「当期減少額」が73百万ユーロであった。

繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能性

多くの場合、グループの繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能性は、さまざまな企業が遂行する将来の活動、これらの企業が活動を行う国々の税務規則これらの企業に影響を与える戦略的決定に依存している。これらを前提とした場合、2015年12月31日現在、連結財政状態計算書において認識された繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能額の見積もりは以下の通りである。

2015年12月31日現在	合計	1年未満	2年以上
繰延税金資産	10,460	3,487	6,973
繰延税金負債	2,313	169	2,144

[前へ](#) [次へ](#)

繰延税金資産

添付の連結財政状態計算書における繰延税金資産には、繰越欠損金の税額控除額、計上済の未使用の税額控除および報告期間末時点で認識済の将来減算一時差異が含まれている。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
繰越欠損金の税額控除額	3,149	2,295
未使用の税額控除	938	246
一時差異による繰延税金資産	6,373	4,326
繰延税金資産合計	10,460	6,867

繰越欠損金にかかる税額控除

2015年12月31日現在、スペインの納税グループには9,940百万ユーロの繰越欠損金が存在した。予定されたスケジュールは以下の通りである。

2015年度におけるテレフォニカ・グループの繰越欠損金による税額控除の変動は以下の通りである。

繰越欠損金による税額控除	2014年12月31日	発生額	戻入益	新規連結	為替換算差額その他	2015年12月31日
スペイン	1,168	1,801	(1)	439	(887)	2,520
ドイツ	821	109	(517)	-	-	413
イスパノアメリカ	280	23	(82)	-	(29)	192
その他の会社	26	-	-	-	(2)	24
繰越欠損金による税額控除	2,295	1,933	(600)	439	(918)	3,149

スペインの連結納税グループには、2015年12月31日現在8,943百万ユーロの未使用の繰越欠損金が存在した。

2015年12月31日	合計	1年未満	1年以上
連結納税グループの繰越欠損金による税額控除	8,306	-	8,306
繰越欠損金による税額控除適用前	637	-	637

2,008-2011年度のスペインの法人税について税務調査が実施された結果、当初の和解は修正され、907百万ユーロの繰越欠損金による税額控除が適用されることとなり、1,063百万ユーロの税控除は撤回されて、連結納税グループにより引き続き繰り越されている。上表においてかかる変動は振替として表示されている。

財政状態計算書に計上された繰越欠損金による税額控除は2015年12月31日現在2,520百万ユーロであり、その中にはDTSの439百万ユーロが含まれている(同社は2015年度には連結納税グループに参加していなかった)。これによる増額は上表において「新規連結」に含まれている。スペイン企業の認識済みの税額控除の合計額は408百万ユーロである。これらの税額控除について使用期限はない。

ドイツのグループ企業には413百万ユーロの繰越欠損金による税額控除を認識している。当該企業の未認識の繰越欠損金による税額控除は6,414百万ユーロであった。これらの税額控除について使用期限はない。

2015年12月31日現在、南米子会社による連結財政状態計算書における認識済の税額控除は192百万ユーロであった。南米における繰越欠損金による未認識の税額控除は424百万ユーロである。

控 除

グループは2015年12月31日現在の連結財政状態計算書において938百万ユーロの未使用の税額控除を認識した。かかる金額は主に、輸出業務、二重課税およびスペインにおける連結納税グループの非営利団体への寄付金による。未認識の税額控除額の合計は690百万ユーロであった。

2015年度および2014年度に、主にスペインにおける研究開発について税額控除が認識され、その額は65百万ユーロおよび64百万ユーロであった。

一時差異

2015年および2014年の各12月31日現在の一時差異に起因する繰延税金資産および負債の発生原因の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2015年年12月31日	2014年年12月31日
のれん及び無形固定資産	910	792
有形固定資産	1,121	793
人件費	1,490	969
引当金	1,335	1,381
子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資	1,952	867
棚卸資産および受取債権	376	436
その他	1,187	1,746
一時差異による繰延税金資産合計	8,371	6,984
繰延税金資産と繰延税金負債の相殺	(1,998)	(2,658)
財政状態計算書に計上されている一時差異による繰延税金資産の合計	6,373	4,326

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
のれん及び無形固定資産	1,258	1,550
有形固定資産	1,127	1,395
余剰人員削減引当金	27	25
引当金	31	28
子会社、関連会社及びその他の持分に対する投資	1,430	1,366
その他	101	89
一時差異による繰延税金負債合計	337	771
繰延税金資産と繰延税金負債の相殺	4,311	5,224
財政状態計算書に計上されている一時差異による繰延税金負債の合計	(1,998)	(2,658)
	2,313	2,566

繰延税金資産と繰延税金負債は当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ繰延税金が同一の主体および同一の税務当局に関係するものである場合には相殺される。

「その他」には、主に、期末現在の金融デリバティブの価値によって生じた会計上の評価額と税務上の評価額との差異（注記16）が含まれている。

未払税金及び未収税金

2015年および2014年の各12月31日現在の未払税金および未収税金は以下の通りである。

	百万ユーロ	
	残高 2015年12月31日	残高 2014年12月31日
未払税金：		
源泉税	134	126
未払間接税	659	1,012
社会保険料	160	168
当期未払税金	350	335
その他	466	385
合計	1,769	2,026

	百万ユーロ	
	残高	残高
	2015年12月31日	2014年12月31日
未収税金：		
間接税未償還分	592	595
当期未収税金	516	953
その他	233	201
合計	1,341	1,749

法人税上の課税所得に対する帳簿上の税引前利益の調整

2015年度、2014年度および2013年度における会計上の利益と税金費用との間の調整は以下の通りである。

	百万ユーロ		
	2015年度	2014年度(*)	2013年度(*)
会計上の税引前利益	311	3,073	5,728
現行税率に基づく税金費用	88	920	1,810
永久差異	142	321	(133)
税率変更による繰延税金費用の増減	2	89	11
税額控除及び税額免除	453	(74)	(146)
繰越欠損金の使用/資産計上	(1,200)	(255)	(547)
一時差異から発生する税金費用の増加/(減少)	72	(792)	95
その他	456	51	111
税金費用	13	260	1,201
当期/繰延税金費用の詳細			
当期税金費用	1,584	1,353	2,076
繰延税金費用	(1,571)	(1,093)	(875)
税金費用合計	13	260	1,201

(*)修正データ(注記2)

2015年度の「その他」には、スペインにおける納税グループにかかる税務監査の影響およびTelefónica del Perúで認識された引当金が含まれる。詳細は本注記を参照されたい。

税務監査および税務関連訴訟

スペインにおける連結納税グループ

a) 税務監査

2001年度から2004年度の税務監査については、2015年度に高等裁判所が判決を下し、TeleSudeste、Telefónica Móviles MéxicoおよびLycosに対する特定の持分の譲渡に関係した税務損失を損金算入可能と認め、相手方の申立てを却下した。そのため、本件に関する不確実性が消滅した。これにより、49百万ユーロの税務費用が2015年度の連結損益計算書に計上された。なお、これについて納税義務は発生していない。その理由は当社が未使用の繰り越し損失を充当したことで、それぞれの期間に対応する税率でかかる調整の影響が相殺されたためである。

2012年度に、2005年度から2007年度までの期間にかかるすべての税金について税務監査が終了し、当社は135百万ユーロの査定額を受け入れた。当該金額は2012年度に支払われた。一方、他の修正については異議を申し立てており、まだ合意には至っていない。修正額に繰越欠損金が適用されたことで係争中の査定額に和解によって税の支払いが必要となることはなかったが、当社はCentral Economic-Administrative Court に対してかかる修正について2015年5月に不服を申し立てた。不服の対象となったのは“juros sobre el capital propio”(自己資本に対する利息)を配当として処理する点である。2015年7月に2008年度から2011年度までの期間にかかるすべての税について監査が終了し、当社は一部の法人税査定額については合意したが、その他については争っている。その結果、206百万ユーロの税金費用が発生したが、納税義務は発生していない。その理由は当社が未使用の繰り越し損失を充当したことでそれぞれの期間に対応する税率でかかる調整の影響が相殺されたためである。

修正額に繰越欠損金が適用されたことで係争中の査定額に和解によって税の支払いが必要となることはなかったが、当社はCentral Economic-Administrative Court に対してかかる修正について2015年7月に不服を申し立てた。不服の対象となったのは“juros sobre el capital propio”(自己資本に対する利息)を配当として処理する点である。

2015年末現在、訴訟の行方如何で追加の引当金を設定する必要があるとは考えていない。

テレフォニカ・ブラジル

テレフォニカ・グループはブラジルにおいて、直接税および間接税(GVTに関係するものを含む)を巡るさまざまな訴訟に関係している。その中にはICMS税(VATに相当するもので、電気通信サービスに対して課せられる)が含まれる。

ブラジルの税務当局との間で、どのサービスが当該税金に服するかについて争っている。2015年度に税務当局はこの件に関して新たな調査を開始した。

今日までの課題の多くは、顧客による契約違反に対して課せられる罰金、インターネットによる広告サービス、ならびに基本的な電気通信サービスを補完するまたは追加的なサービス（例えば付加価値サービスやモデムのレンタル）についてICMSを徴収する義務の是非を問うものである。

関連手続きはすべての場合に(行政訴訟であると司法訴訟であると否とに拘わらず)争われている。これらの評価額（金利、制裁金およびその他の項目を勘案したもの）は約11+900ブラジルレアル（2+750百万ユーロ）である。これらについて負債が発生するリスクは高くないため、引当金は計上していない。Telefónica Brasilは、自社の見解を支持する、つまり上記のサービスはICMSの対象外であるとの独立鑑定家の報告を入手している。

Telefónica del Perú

ペルーにおいては、2000年度および2001年度にかかる法人税、2,000度にかかる分割納税、1998年度および1999年度にかかる還付金残高、およびこれらに適用される遅延金および罰金について訴訟が継続している。

2015年8月、第2審裁判所はTelefónica del Perúの主張を一部支持する判決を下した。判決は、特に2000年度および2001年度にかかる法人税について、税務当局が提出し、裁判所に対して控訴していた異議申立て5件のうち3件を支持するものであった。当該訴訟は係争中の合計金額の75%に相当し、ソルベンシー規程、借入金の利息および公衆電話の設置場所のリースに係るものである。税務当局および会社の双方が高等裁判所の判決を不服として控訴した。

本連結財務書類の公表承認日現在、SUNATが2000年度および2001年度について実行された和解が訴訟手続きの最終段階(最高裁判所による審理段階)にある。

一般的に、係争事件は行政訴訟としてのみならず、憲法裁判所を通じて審理されている)。ペルーにおけるこれらの手続きに関連してグループおよび法律顧問はグループの主張には明らかな法的正当性があると考えている。

上述の裁判手続きと平行して、税務当局は2,000-2001年度にかかる法人税および2000年度にかかる分割納税についても税の徴収手続きを行っているが、Telefónica del Perúが異議申し立てを行ったことで、両事案とも請求金額は段階的に引き下げられている。当社は、最終判決が下される前に286百万ペルー・ソル(約80百万ユーロ)を2012年度および2013年度に支払った。

こうした執行手続きにおいて2015年6月、税務当局はCompliance Resolutionsを発行し、1,521百万ペルーソル(約431百万ユーロ)の支払いを求めた。これに対して税金裁判所に控訴を提出し、法律当局に対して差し止め措置を要求した。本件にかかる裁判所の確定判決はまだ下されていない。

2015年6月および8月に裁判所の判決が下されたのを受けて、グループは連結財政状態計算書に431百万ユーロの引当金を計上した(注記15)。

b) のれんの損金算入可能性I(第12.5条)

スペインでは、法人税法に新たに第12.5条が加えられ、2002年1月1日付で施行された。この条文はスペイン企業でない企業の買収から発生するのれんの償却費の損金算入可能性を規定しており、こうした企業については20年かけて年率5%での償却が可能とされている。法律第9/2,011号(2011年8月19日付)および法律第16/2,013号(2013年10月29日付)が施行されたのに伴い、第12.5条のもとで損金算入可能2011年度から2015年度にかかるのれんの償却額は5%から1%に減額されたがその影響は一時的である。なぜなら、過去5年間に償却されていない14%(全体の20%)は、損金算入期間を当初の20年から25年に延長することで回収されるためである。

テレフォニカ・グループは、当該規則のもとで、02, BellSouthおよびColtel(2007年12月21日より前)およびVivo(2010年に買収)に対する直接間接の投資から発生するのれんを税務償却している。2004年度から2015年12月31日現までの期間にかかる法人税に関連する累積的影響額は899百万ユーロである。

ここで言及すべきは、こうした税務上の特典に関連して、近年、欧州委員会がこうした税務上の特典が政府援助に該当する可能性があるとして、スペイン国に対して3件の手続きを開始したことである。委員会自身も、ヨーロッパ企業に投資した投資家について最初の2件の決定の正当性を認めているものの、(2007年12月21日より前の取引については最初の決定を認め、2011年5月21日より前の取引については2番の決定を認めている)、3番目の事案(2014年10月15日実行された事案)については、買収日の如何にかかわらず、間接的な買収についてかかる特典の適用が合法的であるか否かを疑問視している。

しかし、財務書類の公表現在、3件の事案に関する決定はまだ確定していない。最初の2件は欧州連合の第一審裁判所の2名の裁判官により無効とされ、これに対して委員会は控訴しており、また3件目については、第一審裁判所の判決待ちである。さらに、さらに、スペインの裁判所は、税務上の特典を控除と分類し、その後の譲渡に際してこれを維持したことを疑問視している（注記23）。よって、テレフォニカ・グループは譲渡契約に基づく02 Groupの傘下企業の買収にかかる税務上ののれん償却に関連して引当金を設定することにし、今日までそれを維持している。Vivoに係る金額は全部で377百万ユーロおよび75百万ユーロである（注記15）。02 Groupの傘下企業に関連する金額は「廃止事業からの税引後利益」として認識されている（注記）。

税務調査が完了していない年度

主要な税金について税務当局の調査対象となる年度は、各国の税制に基づき、各国の時効期間を考慮すると、連結対象会社により異なる。スペインでは2015年度に税務監査が完了したことで、2012年度以降の税金はスペインの納税グループのうち主要企業についてのみ税務監査が未完了である。

テレフォニカ・グループが重要な投資を行っている諸国で、以下の年度が税務調査の対象となっている。

- ドイツにおける過去12年分
- 英国で過去8年分
- アルゼンチンの過去7年分
- ブラジル、メキシコ、ウルグアイ、コロンビア、ベネズエラ及びオランダの過去5年分
- ベネズエラ、ペルー、グアテマラ、ニカラグアおよびコスタリカの過去4年分
- チリ、エクアドル、エルサルバドル、米国及びパナマの過去3年分

調査対象年度の国税調査が、グループに関して追加的な重大な負債を生じさせるとは予想されない。

注記18 収益及び費用

収益

「収益」の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2015年度	2014年度(*)	2013年度(*)
サービス 販売（純）	43,471	40,208	46,711
収益合計	47,219	43,458	50,547

(*)修正データ（注記2）参照

その他の収益

「その他の収益」の詳細は以下の通りである。

	百万ユーロ		
	2015年度	2014年度(*)	2013年度(*)
資産化された社内支出	784	651	681
企業の売却益	15	5	63
その他資産の売却益	298	308	247
政府助成金	33	36	42
その他の営業利益	711	521	458
合計	1,841	1,521	1,491

(*)修正データ(注記2)

「その他資産の処分益」には2015年度、2014年度および2013年度における電話タワーの売却益65百万ユーロ、198百万ユーロおよび113百万ユーロが含まれている。2015年度にはTelefónica Móviles México,が実行したAT&Tとの間の周波数の交換に伴う損益が含まれている。

「その他の営業利益」には評価期間末現在のE-Plusの買収価額の暫定値とKPNとの間で合意された金額との差額、すなわち104百万ユーロ(注記5)が含まれている。2015年度にはまた、Telefónica Brazilにおける未払債務の消滅98百万ユーロが含まれている。

その他の費用

2015年度、2014年度および2013年度の「その他の費用」の詳細は以下の通りである。

	百万ユーロ		
	2015年度	2014年度(*)	2013年度(*)
リース料	1,004	828	884
広告宣伝費	1,166	1,051	1,116
外注費	10,307	8,819	9,593
税金(所得税を除く)	1,207	1,075	1,335
貸倒引当金の増減	738	638	651
固定資産の売却損および固定資産引当金の変動	54	48	277
その他の営業費用	460	368	288
合計	14,936	12,827	14,144

(*)修正データ(注記2)。

2015年度の「その他の外注費」には、テレフォニカ財団に対する取消不能の寄付金約定325百万ユーロ含まれている。これは、当該財団が現在営んでいる社会的プログラムや活動を継続し、または財団の目的を短期長期にわたって果たすために必要な資金を325百万ユーロを提供するためのものである。

2013年度の「固定資産の売却損および固定資産引当金の変動」には主に、Telefónica Czech Republicに配賦された資産の評価調整176百万ユーロが含まれている（注記2）。

支出予定額

オペレーティング・リース、購入およびその他の契約債務（違約金を支払う以外は取消不能）にかかる将来の支出予定額は以下の通りである。

2015年12月31日現在	合計	1年未満	1～3年	3～5年	5年超
テレフォニカ・ブラジル	3,663	457	867	707	1,632
テレフォニカ・ドイツ	2,495	513	672	493	817
テレフォニカ・イスマノアメリカ	2,304	399	664	503	738
テレフォニカ・スペイン	1,017	177	254	229	357
その他	152	24	40	29	59
オペレーティング・リース債務	9,631	1,570	2,497	1,961	3,603
購入およびその他の契約債務	7,393	3,872	1,943	382	1,196

2015年12月31日現在のテレフォニカ・グループのオペレーティング・リース債務の現在価値は6,853百万ユーロ(テレフォニカ・ブラジルが1,758百万ユーロ、テレフォニカ・ドイツが2,316百万ユーロ、テレフォニカ・イスマノアメリカが947百万ユーロ、テレフォニカ・スペインが47百万ユーロおよび上表で「その他」に分類される会社が131百万ユーロ)。

2014年12月31日現在の返済予定日の主な変動はテレフォニカ英国が売却目的保有処分グループに分類されたこと（注記2）ならびにDTSおよびGVTを連結したことによる（注記5）。

主要なファイナンス・リース取引については、注記22に記載する。

従業員

下表は、2015年度、2014年度および2013年度におけるテレフォニカ・グループのセグメント別の平均従業員数などを示している（注記4）。各年の12月31日現在の現在の従業員数の合計を示している。ただし、廃止事業に関するテレフォニカ英国の従業員は含まれていない。

	2015年		2014年		2013年	
	平均	期末	平均	末	平均	期末
テレフォニカ・スペイン	31,354	32,171	29,840	30,020	30,551	29,764
テレフォニカ・ドイツ	9,941	8,557	6,596	10,848	5,655	5,572
テレフォニカ・ブラジル	28,488	33,847	18,337	18,419	18,930	18,388
テレフォニカ・イスペインアメリカ	38,232	37,951	38,098	38,104	38,733	38,638
その他の会社	17,877	17,364	20,050	18,673	26,415	26,723
合計	125,892	129,890	112,921	116,064	120,284	119,085

廃止事業に分類されたテレフォニカ英国の2015年度、2014年度および2013年度の平均従業員数（注記23）は、それぞれ7,677人、7,576人および9,609人であった。また、2015年度における平均従業員数にはE-Plus、GVTおよびDTSを買収したことで連結グループに組み入れられた16,556名が含まれる（注記5）。

グループはE-Plusを2014年10月1日付で連結した（注記e 5）。当該日現在のE-Plusの従業員数は5,033名であった。

Telefónica IrelandとTelefónica Czech Republicの事業に所属する従業員は両社が連結範囲から除外される日までの期間について平均従業員数に含まれている（注記2）。両社に関する2014年、2013年の平均従業員数はそれぞれ753名および6,820名であった。

2015年度12月31日現在の従業員数のうち、約37.7%が女性(2014年12月31日現在：37.6%)が女性であった。

Telefónica de España, S.A.U.、Telefónica Móviles España, S.A.U.およびTelefónica Soluciones de Informática y Comunicaciones de España, S.A.U. は、関連会社向けの第一次団体協約(CEV)を締結した。この協約には最大の労働組合が参加している。当該協約は主に2016年および2017年における個別的な雇用関係の一時停止を定めたものである。

かかる制度の契約債務を満たすために予想される支払の現在価値は2,896百万ユーロであり、2015年度の連結損益計算書の「人件費」に計上されている（注記15）。

減価償却費及び償却費

連結損益計算書に計上された「減価償却費及び償却費」の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2015年度	2014年度(*)	2013年度(*)
有形固定資産の減価償却費	5,334	4,679	5,524
無形固定資産の償却費	3,183	2,752	3,092
合計	8,517	7,431	8,616

(*)修正データ(注記2)

1株当たり利益

1株当たり基本利益は、親会社株主に帰属する当期純利益(無期限の劣後債の税引き後利息額および2015年度に親会社が発行した強制転換条項付き社債の債務部分に関する期中の支払利息額に(注記12)につき調整後)を期中の加重平均発行済み普通株式数で除して計算される。

1株当たり希薄化後利益は、親会社株主に帰属する当期純利益(上で述べた調整後)を期中の加重平均発行済み株式数(前項で述べた調整後)および、もし、期中に残存するすべての希薄化効果のある潜在普通株式が普通株式に転換されたなら創設されたであろう加重平均株式数を加算したもので除して計算される。

親会社株主に帰属する1株当たりの基本および希薄化利益は、以下のデータに基づいて計算されている。

百万ユーロ	2015年	2014年	2013年
継続事業からの親会社の株主に帰属する利益	163	2,562	4,151
無期限の劣後債にかかる税引後利息額にかかる調整	(250)	(187)	(27)
強制転換条項付き社債の債務部分にかかる財務費用の調整	2	-	-
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの1株当たり基本および希薄化後利益算定のための利益合計	(85)	2,375	4,124
親会社の普通株主に帰属する廃止事業からの利益	2,582	439	442
親会社の普通株主に帰属する廃止事業からの1株当たり基本および希薄化後利益	2,582	439	442
親会社の株主に帰属する1株当たり希薄化後利益算定のための利益合計	2,497	2,814	4,566

株式数	千株		
	2015年度	2014年度(*)	2013年度(*)
1株当たり利益算定のための期中の加重平均発行済普通株式数(自己株式を除く)	4,789,362	4,680,802	4,736,401
強制転換条項付社債にかかる調整	139,116	33,572	-
1株当たり基本利益を算定するための調整後株式数	4,928,478	4,714,374	4,736,401
テレフォニカ・エセ・アー従業員のための株式オプション制度	5,093	11,407	4,816
1株当たり希薄化後利益算定のための期中の加重平均発行済株式数	4,933,571	4,725,781	4,741,217

(*)株式配当につき調整済のデータ

1株当たり(基本および希薄化後)利益率の算定にあたっては、加重平均発行済み株式数は、資本の変更を伴うことなく発行済み株式数を変更するような取引が行われた場合には、当該取引が直前年度の期初に発生したものととして遡及調整がなされている。例えば、2015年および2014年に株式配当を支払うために株式の無償交付も加味されている(注記12)。

親会社の株主に帰属する1株当たり利益(基本および希薄化後)は以下の通りである。

ユーロ	2015年度	2014年度(*)	2013年度(*)
継続事業からの1株当たり基本利益および希薄化後利益	(0.02)	0.50	0.87
廃止事業からの1株当たり基本利益および希薄化後利益	0.52	0.09	0.09
1株当たり基本利益および希薄化後利益の合計	0.51	0.60	0.96

(*)株式配当を反映して修正済み。

注記19 株式報酬

2013年度から2015年度を対象とした主要な株式報酬制度は以下の通りである。

a) テレフォニカ・エセ・アーの株式を対象とした長期報酬制度「業績連動および投資制度2,011-2,016」

2011年5月18日に開催された定時株主総会で、長期の持分決済型の報酬制度「業績連動および投資制度」が、テレフォニカ・グループの取締役および業務執行役員を対象として承認された。

当該制度のもとでは、会社が選定し参加を希望した参加者に対して、所定の要件と条件を満たすことを条件にテレフォニカ・エセ・アーの所定数の株式が交付される。

当該制度の実施期間は5年で、3つの独立したフェーズに分かれている。

第一フェーズは2014年6月30日に満了した。当該フェーズについて配分された最大株式数は5,545,628株で割当は2011年7月1日に実施され、1株当たりの公正価値は8.28ユーロであった。同制度の一般条件に基づいてフェーズの終了時点で割り当てるべき株式はなかったため、株式を受け取った参加者は存在しない。

第二フェーズは2015年6月30日に終了した。同制度のもとで当該フェーズに割り当てられた株式数は7,347,282株で、2012年7月1日に割り当てられ、1株当たりの公正価値は5.87ユーロであった。当該フェーズの終日時点で、当該制度の条項のもとで株主総利回り(TSR)の77%が達成されたと判断された。そのため、テレフォニカ・グループの適格業務執行役員は全部で2,724,699株(株式総数3,691,582株に相当し、そのうち966,883株は分配前の参加者の選択により留保された)。

第二および第三フェーズに関しては、割当られるべき最大株式数(共同投資金額を含む)および2015年12月31日現在の発行済み株式数は以下の通りである。

フェーズ / 割当日	割り当てられた株式数	2015年12月31日現在の発行済み株式数	単位当たり公正価値	終了日
3 rd フェーズ 2013年7月1日	7,020,473	5,641,623	6.40	2016年6月30日

b) テレフォニカ・エセ・アー株式にかかる長期報償制度：「業績連動および投資制度2,014 2019年

テレフォニカ・エセ・アーは、2014年5月30日開催の定時株主総会で一部の上記業務執行役員およびグループの経営陣チームを対象とした持分決済型の新たな長期株式報奨制度の実施を承認した。当該制度は第1回の「業績連動および投資制度」が終了した段階で実施される。

従前の制度と同様に、新たな制度の期間も全体として5年であり、3つのフェーズに分割されている。

第1回目および第2回目の株式の配分は2014年10月1日および2015年10月1日に実施された。第3回目の配分は2016年10月1日に予定されている。

同制度のもとで配分される最大株式数(共同投資分を含む)および2014年12月31日現在の発行済み株式数は以下の通りである。

フェーズ / 割当日	割り当てられた株式数	2014年12月31日現在の発行済み株式数	単位当たりの公正価値	終了日
第一フェーズ / 2014年10月1日	6,927,953	6,316,281	6.82	2017年9月30日
第二フェーズ 2015年10月1日	6,775,445	6,771,146	6.46	2018年9月30日

c) テレフォニカ・エセ・アーグローバル持株制度：「グローバル従業員持株制度II」(2,012-2,014)および「グローバル従業員持株制度」(2,015-2,017)

テレフォニカ・エセ・アーは、2011年5月18日に開催された定時株主総会で、一部を除く全世界のテレフォニカ・グループの従業員を対象としてテレフォニカ・エセ・アーの株式にかかる任意参加型の持ち株制度を実施することを承認した。同制度のもとで所定の要件を満たした参加者はテレフォニカ・エセ・アーの株式を購入する機会を与えられ、希望者には所定数の株式が無償で交付された。

同制度に基づく株式の保有期間が2014年12月に終了した。21,000名を超える従業員が全部で1,778,099株のテレフォニカ・エセ・アー株を受け取った。参加者に引き渡された時点の評価額は約20百万ユーロで、同額が資本の部に計上された。

同様に、テレフォニカ・エセ・アーの定時株主総会は2014年5月30日にグループの従業員を対象とする新たな任意参加型の株式報奨制度を承認した。

同制度のもとで従業員は12カ月の期間内(取得期間)にテレフォニカ・エセ・アーの株式を取得するオプションを与えられ、会社は所定の要件が満たされることを条件に一定の株式数を交付することを誓約する。各従業員が購入できるテレフォニカ・エセ・アーの株式は最大1,800ユーロであり、最小購入額は300百万ユーロである。従業員がテレフォニカ・グループに在籍しつづけ、当該株式を取得から1年間(株式保有期間)継続して保有した場合、当該従業員は各自が取得し、株式保有期間を通じて保有し続けた株式1株につき1株を無償で受け取ることができる。

取得期間は2015年7月に開始された。2015年12月31日現在、32,414名の従業員が当該制度に登録している。当該制度は従業員に対する株式の交付を通じて決済される。

d) テレフォニカ・エセ・アーの株式に基づく長期報償制度：「未来の人材育成のための株式報償制度」(TFSP)

2014年5月30日に開催された定時株主総会で、「未来の人材育成のための株式報償制度」(TFSP)と称する長期株式報酬制度がテレフォニカ・グループの特定の従業員を対象に創設された。

同制度のもとで、当該者が制度に定められた要件と条件を満たすことを条件に、制度に基づく目標の達成度に応じて、所定の数 of テレフォニカ・エセ・アーの株式が交付される。同制度は継続的に高い業績を達成し、将来性があり、優れた技能を有する従業員で将来リーダーとしての役割を期待される者に対し報償として当社の株式資本に対する持分を保有させるものである。

制度の期間は5年で3つのサイクルに分かれている。

2015年12月31日現在の最大割当て株式数および発行済み株式は以下の通りである。

	割り当てられた 株式数	2015年12月31日現在 の発行済み株式数	単位当たりの 公正価値	終了日
第一フェーズ、2014年10月1日	556,795	556,795	6.82	2017年9月30日
第二フェーズ2015年10月1日	618,000	618,000	6.46	2018年9月30日

注記20 キャッシュ・フロー分析

営業活動による正味キャッシュ

2015年度におけるテレフォニカ・グループの営業活動によるキャッシュ・フロー(営業収益から仕入れ業者に対する支払および従業員給付費用を控除したものは、前年度の14,490百万ユーロから2.9%増の14,905百万ユーロであった。

2015年度における営業活動からの正味キャッシュ・フローは13,615百万ユーロで、前年度の12,193百万ユーロから11.7%増加した。2013年度の14,344百万ユーロと比べると15.0%の減少である。

継続事業からの正味キャッシュ・フローに含まれる主な項目は以下の通りである。

顧客からの回収代金は2014年度の53,315百万ユーロから8.2%増加して57,705百万ユーロとなった。かかる増加は主に債権回収努力および収益の換価により運転資本の管理を徹底したこと、GVTおよびDTSを連結範囲に含めたこと、2015年度におけるE-Plusからの貢献度の増加およびテレフォニカ・イスパノアメリカにおける好調な収益獲得によるものである。

2015年度の仕入れ業者および従業員に対する現金支払額は42,800百万ユーロで、前年度の38,825百万ユーロから10.2%増加した。注記の注13に記載するとおり、また投資活動からのキャッシュ・フローの項目にある通り、仕入れ業者との契約を通じて支払期限を延長しまたは債権回収業者から資金融資を受けることで連結範囲の変更と南米における販促活動から発生する支出増加に対処することができた。

従業員給付費用(その中には社会保険費および2015年度における支出契約の取り消しを含む)は6,403百万ユーロで、前年度の5,407百万ユーロから18.4%増加した。かかる増加は新会社を連結範囲に含めたことによる平均従業員数の増加によるものである。

2015年度の支払利息およびその他の金融費用によるキャッシュ・フローおよび配当金は2,410百万ユーロで、前年度の2,505百万ユーロから3.8%減少した。その一方でテレフォニカ・グループの平均債務額は2015年度に6.5%増加した。テレフォニカ・スペインによる支出削減への4.2%の貢献は主にユーロベースの金利引き下げおよびユーロベースの固定金利債務が減少したためである。正味金融費用は当年度の平均債務額の4.8%に相当した。

2015年度の税金支払額は664百万ユーロで、前年度の1,106百万ユーロから40%減少した。これは主にスペインにおいて前払納税額が減少したことと、ドイツおよびスペインの双方において税還付金が増加したためである。

譲渡契約の実行を前提とする廃止事業の営業活動（テレフォニカの英国事業に関係している）（注記23）による正味キャッシュ・フローは1,784百万ユーロで、前年度の1,314百万ユーロから35.8%増加した。これは主に2015年度に売掛債権の売却額が増加したためである。

2014年度の営業活動による正味キャッシュ・フローに含まれる項目は以下の通りである。

顧客からの回収代金は12.6%減少して53,315百万ユーロとなった(2013年度：61,008百万ユーロ。)。ブラジルとスペインにおける収益動向、特にARPUの減少とアクセス数の減少が理由だが、その影響は携帯端末の売上高の増加で一部相殺された。売掛金の積極的な回収努力その他によって前年度並の実績を維持することができた。Telefónica Czech Republicが連結から除外されたことが前年度と比べた回収代金の落ち込みに繋がった。ただし、その影響はE-Plusの買収によって一部相殺された。

2014年度の仕入れ業者および従業員に対する現金支払額は38,825百万ユーロで、前年度の43,923百万ユーロから11.6%減少した。スペインとブラジルにおける支払額の減少と上で述べた連結範囲の変更が理由であった。

2014年度の従業員に対する現金支払額（社会保障費および5,404百万ユーロの支出約定の取り消しを含むは2,014百万ユーロ）で、は前年度の5,966百万ユーロから3%の減少となったが、これは平均従業員数の減少に伴うコスト削減によるものである。

2014年度の支払利息およびその他の金融費用ならびに配当の支払によるキャッシュ・フローは2+505百万ユーロで、テレフォニカ・グループの平均債務残高が2013年度に減少したにも拘わらず前年度の2,415百万ユーロから3.7%増加した。支払利息の増加は15年満期のゼロクーポン債にかかる利息の支払い、2013年度の税務査定による利息の受領、および2013年度と比べた場合の2014年度の債務返済スケジュールの違いなどの非経常的影響によって相殺された。

2014年度の税支払額は1+106百万ユーロで、前年度の1+763百万ユーロから37.3%減少した。これは主に、ベネズエラにおいて新たな為替レートを採用したこと、営業収益の減少および連結範囲の変更によるものである。

投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー

2015年度の投資活動に使用された正味キャッシュ・フローは29.6%増加して、前年度の9,968百万ユーロから12,917百万ユーロとなった。かかる増加は主に会社の処分代金の増加（現金および現金等価物控除後）ならびに有形固定資産および無形固定資産への支出増によるものである。

2015年度の有形固定資産および無形固定資産に対する投資額は9,401百万ユーロで、前年度の8,305百万ユーロから13.2%増加した。これは主にテレフォニカ・ドイツにおける支出の増加が理由だが、その影響はテレフォニカ・ブラジルにおける支出の減少で一部相殺された。これは投資の手控えと為替の影響によるものである。2015年度の周波数免許に対する支出は1,307百万ユーロで、支出は主にドイツ、スペイン、アルゼンチン、およびエクアドルで発生した。

2015年度の有形固定資産および無形固定資産の処分代金は254百万ユーロで、前年度から減少したが、これは主に非戦略的資産の処分代金が99百万ユーロと、前年度の180百万ユーロから減少したためである。

2015年度の企業の投資処分による回収代金（現金および現金等価物控除後）は373百万ユーロで、これは主にTelefónica Czech RepublicおよびYourphone GmbH, 売却益はそれぞれ313および57百万ユーロであった。

2015年度に買収した企業への投資支出額（現金および現金等価物控除後）は3,178百万ユーロで、主にGVTの買収額2,450百万ユーロ（注記5）およびDistribuidora de Televisión Digital, S.A.の56%に対する持分697百万ユーロ（注記9）に関係していた。

2015年度の現金及び現金等価物に含まれない金融投資の手取金は1,064百万ユーロで、主にTelecom Italia, S.p.Aの一部の処分額1,025百万ユーロに関係していた。

2015年度の現金及び現金等価物に含まれない金融投資による支払額金は286百万ユーロで、主に法定預金、持分商品にかかるオプションおよびTelco, S.p.A.の合併解消に関係した他の株主に対する支払60百万ユーロを反映している。

2015年度の現金及び現金等価物に含まれない余資によるキャッシュ・フローは584百万ユーロの純支出であり、これに対し前年度は221百万ユーロの純流入であったが、これは主にテレフォニカ・エセ・アーにおける資金余剰を反映している。

廃止事業にかかる投資活動に使用された正味キャッシュ・フローは1,166百万ユーロで、前年度の892百万ユーロから30.7%増加した。

2014年度の投資活動に使用された正味キャッシュは0.7%増加して、2013年度の9,900百万ユーロから9,968百万ユーロとなった。これは主に企業の売却による手取金（現金及び現金等価物を除く）および現金等価物に含まれない金融投資のための支出額が増加したことによる。

- 2014年度の有形固定資産および無形固定資産に対する投資支出は8,305百万ユーロで、前年度の8,200百万ユーロから1.3%増加した。2014年度の周波数の利用代金は927百万ユーロでブラジル、アルゼンチンコロンビアおよびパナマで発生した（2013年度：829百万ユーロ）。
- 2014年度の有形固定資産および無形固定資産の処分代金は301百万ユーロで、前年度から6%減少した。その理由は主に非戦略的資産の処分代金が2013年度の205百万ユーロから180百万ユーロに減少したことによる。
- 当年度の企業の処分代金（現金及び現金等価物を除く）は3,614百万ユーロで、最も重要な企業処分はTelefónica Czech Republic,の処分、Telefónica Irelandの処分およびChina Unicom (Hong Kong) Limitedに対する2.5%の持分の売却であり、これらによる手取金はそれぞれ2,163百万ユーロ、754百万ユーロおよび687百万ユーロであった（注記2 および9）。
- 2014年度の企業に対する投資支出（取得された現金及び現金等価物を除く）は5,014百万ユーロで、主にE-Plusの買収（注記5）とDistribuidora de Televisión Digital, S.Aに対する持分の22.%の買収が主な理由であった（注記9）。
- 2014年度の現金等価物に含まれない金融投資収入は266百万ユーロで、主なものはTelecom Italiaの社債額面総額103百万ユーロの売却益と受取利息であった。
- 2014年度の現金等価物に含まれない金融投資支出は198百万ユーロで、その内容は主に法定預金、テレフォニカの保険会社による金融投資および持分証券にかかるオプションであった。
- 2014年度の現金等価物に含まれない余資運用からの正味キャッシュ・フローは220百万ユーロで、前年度から541百万ユーロ増加したが、これは主にベネズエラにおける為替の影響によるものであった。

2014年度に廃止事業の投資活動に使用された正味キャッシュ・フローは892百万ユーロで前年度の1,296百万ユーロから31.2%減少したが、これは主に2013年度における周波数にかかる支払669百万ユーロによるものである。

財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー

2015年度の財務活動に使用された正味キャッシュ・フローは3,612百万ユーロのマイナスであり、これに対し前年度は4,041百万ユーロのマイナスであった。これは主に借入金および約束手形による資金の受領が増加したためである。

- ・ 2015年度の配当金の支払は2,775百万ユーロ(2014年度：2,328百万ユーロ)であり、主にテレフォニカ・エセ・アーによる配当の支払およびTelefônica Brasil, S.A.非支配持分に対する支払(239百万ユーロ)およびTelefônica Deutschland Holding, A.G.の非支配持分に対する支払(267百万ユーロ)であった。
- ・ 2015年度の増資による手取金は4,255百万ユーロで、これは主にテレフォニカ・エセ・アーによる増資3,048百万ユーロ(手数料控除後)およびTelefônica Brasil, S.A.における増資で1,258百万ユーロの非支配持分に関係していた。2014年度の手取金は814百万ユーロで、これはTelefônica Deutschlandの非支配持分の増資に関係していた。
- ・ 金庫株の支払/受取およびその他の株主との間の取引は1,772百万ユーロであり(2014年度：1,241百万ユーロ)、主にテレフォニカ・エセ・アーの金庫株取引に関係していた。
- ・ 他の持分保有者との取引による手取金は83百万ユーロで、Colombia Telecomunicaciones, S.A.による無期限の劣後債の発行に関係していた。ESPIは419百万ユーロ相当であった。また、2013年度および2014年度に発行した無期限の劣後債にかかる利息の支払310百万ユーロならびに2015年度に発行された無期限の劣後債にかかる利息の支払26百万ユーロが含まれる。
- ・ 2015年度の新規社債の発行による手取金は1,602百万ユーロで、前年度から64%減少した(2014年度：4,453百万ユーロ)。これは主にロンドン取引所に上場されたTelefónica Emisiones, S.A.U.のEMTNプログラム(1,467百万ユーロ)に基づくものである。社債の償還額は3,805百万ユーロで、前年度から25.6%減少した。

- ・ 2015年度の借入金および約手による手取金は8,770百万ユーロで、主に2015年2月に締結されたシンジケート・ローン2,500百万ユーロに基づく借入および、および2014年2月にテレフォニカ・エセ・アーが取り組んだ3,000百万ユーロのシンジケート・ローンに基づく借入が1,890百万ユーロであった(付属書V)を参照。さらに、その中にはTelefónica Germany GmbH&Co OHGによる国内市場での社債の発行(schuldscheindarlehenおよびnamensschuldverschreibung)300百万ユーロが含まれている。
- ・ 2015年度の借入および約束手形の返済額は9,844百万ユーロ(2014年度：8,604)で、主に借入の期限前返済および満期に関係していた。最も重要性の高いのはテレフォニカ・エセ・アーによる2015年2月に契約したシンジケート・ローン2,500百万ユーロに基づく1,560百万ユーロの返済および2014年2月に契約したシンジケート・ローン3,000百万ユーロに基づく1,190百万ユーロの返済であった(付属書Vを参照)ならびにTelefónica Europe, B.V.がストラクチャード・ファイナンスに関連して行なった返済ならびにTelefónica Brazilが主にGVTによって支払われた借入約1,766百万ユーロであった。
- ・ ファイナンス・リースならびに有形固定資産および無形固定資産にかかる支払額は126百万ユーロで、その中には2015年度に金融投資に関係して行われた支払および、営業活動によるキャッシュ・フローに記載されたとおり支払期限が延長された仕入業者に対する残高が含まれる。

2014年度に財務活動に使用された正味キャッシュは4,041百万ユーロのマイナスであり、これに対し2013年度は2,704百万ユーロのマイナスであった。これは主に期限前返済によって借入金および約手の返済額が増加したことによる。

- ・ 配当金の支払額は2,328百万ユーロで、主にテレフォニカ・エセ・アーによる支払およびTelefónica Brasil, S.A.の非支配持分に対する支払(187百万ユーロ)ならびにTelefonica Deutschland Holding, A.G.の非支配持分に対する支払(122百万ユーロ)に関係していた。
- ・ 増資による手取金は814百万ユーロであった。これはTelefónica Deutschlandの非支配持分によるものである。2013年度の手取金は377百万ユーロで、グアテマラ、ニカラグア、エルサルバドルおよびパナマに対する持分40%の売却に関係していた。
- ・ 金庫株にかかる支払/受取およびその他の株主との取引額は1,241百万ユーロ(2013年度：312百万ユーロ)で、主にテレフォニカ・エセ・アーの金庫株に関係していた。
- ・ 他の持分証券保有者との取引にかかる手取金は3,713百万ユーロで、その中には無期限の劣後債1,000百万ユーロ、750百万ユーロおよび850百万ユーロの発行およびテレフォニカ・エセ・アーの株式への強制転換条項付の社債1,285百万ユーロの発行(注記12)が含まれている。また、2013年に発行された無期限の劣後債2本にかかる172百万ユーロの利払いが含まれている。

- ・ 2014年度における社債の新規発行からの手取金は4,453百万ユーロで、前年度の実績(5,634百万ユーロ)を21%下回った。これらの社債は主にTelefónica Emisiones, S.A.U.によるロンドン取引所のEMTNプログラム(2,550百万ユーロ相当)およびSHELFプログラム(500百万ドル、368百万ユーロ相当)に基づく発行であった。さらに、この中にはTelecom Italia, S.p.A.の株式への強制転換条項が付された750百万ユーロの転換社債およびTelefónica Deutschland Holding, A.G.が発行した500百万ユーロの社債が含まれている。ディベンチャーおよびボンドの償却額は5,116百万ユーロで、2013年度の実績と同水準であり社債の満期償還に関係したものであった。
- ・ 2014年度における借入れおよび約束手形の手取額は4,290百万ユーロで、主にテレフォニカ・エセ・アーによる借入れの手取金2,000百万ユーロに関係していた。
- ・ 2014年度の借入れおよび約束手形の返済額は8,604百万ユーロ(2013年度:6,232百万ユーロ)であり、ローンの期限前返済および主にテレフォニカ・エセ・アーが契約したシンジケート・ローンの2,000百万ユーロのトランシュA2、1,672百万ユーロのトランシュA3および923百万ユーロのD2の期限前返済およびTelefónica Europe, B.V.が行なった801百万ユーロのシンジケート・ローンのD1の期限前返済によるものであった。

注記21 その他の情報

a) 進行中の訴訟および仲裁

テレフォニカとそのグループ会社は、現在、同グループが進出しているさまざまな国における裁判所、行政機関および調停機関で、いくつかの法的紛争の当事者となっている。

これらの手続きに関する当社の法律顧問の意見書に鑑みれば、これらの訴訟または事件が、テレフォニカ・グループの財政状態または支払能力に重大な影響が及ぶことはないと考えることが妥当である。

下記に記載する訴訟および契約債務から発生する偶発債務は、2015年12月31日終了年度の連結財務書類を作成する時点で見直された(注記3.m)。契約債務について計上されている引当金は全体として重要ではない。

2015年の未解決または係属中の訴訟(税務関連の訴訟については、注記17を参照されたい)のうち、主なものは以下の通りである。

ドイツのQuam GMBHに対して付与されたUMTS免許の取消

2004年12月、ドイツの電気通信規制当局は、2000年に、テレフォニカが持分を有するQuam GMBH「Quam」に付与したUMTS免許を取り消した。取消の停止命令を取得した後、2006年1月16日に、Quamはドイツの裁判所に当該命令を不服とする訴えを起こした。訴えは、二つのことを目的としている。1)ドイツの電気通信市場規制当局が下した取消命令の撤回を求めることと、2)もしこれが不可能ならば、当該免許の取得のために支払われた当初金額の一部または全額、8,400百万ユーロの払い戻しを求めるものであった。

当該手続きは、ドイツの連邦憲法裁判所がドイツが規制当局が発行したUMTS免許の取消を求めるためにQuamが定期した訴えを却下したことで、終了した。

当該判決について控訴は認められていない。

Agencia Nacional de Telecomunicações (ANATEL)による、相互接続およびネットワーク利用収益をFundo de Universalização de Serviços de Telecomunicaçõesに含めることに関する決定に対する不服申立

VIVOグループの事業会社は、他の無線事業者とともに、相互接続およびネットワーク利用収益および費用を、2000年に遡ってユニバーサル・アクセスのための基金（ポルトガル語のイニシャルがFUST）に支払うべき金額に含めるよう求める12月16日付のANATELの決定に対して不服申立を行った。2006年3月13日、ブラジルの地方連邦裁判所は、ANATELの決定の適用を停止させる差し止め命令を下した。2007年3月6日、無線事業者に有利な判決が下された。同判決は、他の事業者から受領した収益をFUSTの計算のために課税所得に含めることは適切でないとし、ANATELの決定の遡及適用を却下した。ANATELは、かかる判決を覆すために、ブラジル地方連邦裁判所第1号法廷に控訴を行った。本件控訴に対する判決はいまだ下されていない。

また、同時にTelefónica BrasilおよびTelefónica Empresas S.A.は、ABRAFIX(Associação Brasileira de Concessionárias de Serviço Telefonico Fixo Comutado)を通じた他の無線事業者とともに、2005年12月16日付のANATELの決定に不服申立を行い、差し止め命令を取得した。2007年6月21日、連邦地方裁判所第1号法廷は、他の事業者から受領した収益をFUSTの計算のために課税所得に含めることは適切でないとし、ANATELの決定の遡及適用を却下した。ANATELは、当該判決を覆すために、2008年4月29日に、ブラジル連邦地方裁判所第1号法廷に控訴を行った。

以来、さらなる手続きはとられていない。請求額は相互接続収益の1%で定量化されている。

Telefónica Brasilが提供するサービスの再三の機能不全について、サンパウロ政府が同社を相手取って起こした公的民事手続きおよび被害を受けた利用者に対する損害賠償請求

本件手続きは、Telefónica Brasilが提供するサービスの再三の機能不全について、被害を受けた消費者への損害賠償請求のために、サンパウロの公共問題担当大臣が起こしたものである。当該大臣により10億ブラジル・リアル（約225百万ユーロ相当）の一般賠償請求が申し立てられた。これは、過去5年間の同社の収益水準に基づいて計算されたものである。

2010年4月、テレフォニカ・グループを有罪とする第一審の判決が下された。ただ、最終判決が下されるまで、影響の全貌は明らかでない。手続きに関係関係者の人数が特定されるまでその影響を見極めることは時期尚早である。それらが明らかになった時点で、当事者の人数次第で、補償金額が1,000百万レイスないし60百万レイス（約225百万ユーロから13百万ユーロの範囲）で設定される2010年5月5日に、Telefónica Brasilはサンパウロ司法裁判所に控訴したため、判決の効力は停止している

2015年4月13日に、全会一致でテレフォニカに対する勝訴判決が下され、第一審の判決が覆された。

公的検事は特別申立を行ってHigh Court of Brasiliaに対して見直しを求めた。当該裁判所はテレフォニカによる申立を検討したのち、控訴の受諾の可否について決定することになっている。

テレフォニカが欧州連合の機能に関する条約第101号に違反したとして制裁措置を求める欧州委員会の2013年1月23日付の決定を不服とする控訴

2011年1月19日、欧州委員会は、テレフォニカ・エセ・アー（テレフォニカ）およびPortugal Telecom, S.G.P.S., S.A. (Portugal Telecom) が、Portugal TelecomがBrasilcel N.V.（両社が出資者であり、ブラジル企業Vivoの所有者）に対して有する持分を売却する契約に盛り込まれたある条項について欧州連合の独占禁法に違反したか否かを調査するための正式手続きを開始した。

2012年1月23日、欧州委員会は正式手続きに対する判決を下した。当該判決は、テレフォニカ・エセ・アーに67百万ユーロの制裁金を課すものであった。これは欧州委員会がテレフォニカとPortugal Telecomが、Brasilcel N.V.に対するPortugal Telecomの持分売却に関する契約契約の第9条に定める合意を行ったことで、欧州連合の設立に関する条約の第101条に違反したと判断したためである。

2013年4月9日に、テレフォニカは、欧州連合一般裁判所に当該判決の無効を求める上訴を提出した。2013年8月6日に、一般裁判所はテレフォニカに対し、欧州委員会の下した回答を伝え、その中でECはその判決の主たる論拠、特に第9条競争制限を再確認した。2013年9月30日に、テレフォニカは訴答を提出した。2013年12月18日、欧州委員会は上訴を提出した。

2015年5月19日に欧州連合一般裁判所で審問が行われたが、裁判所の判決はまだ下されていない。

**テレフォニカ・エセ・アーがPortugal Telecom, SGPS S.A.およびTelco, S.p.A.に対する持分を取得した
ことに関するConselho Administrativo de Defesa Econômica (CADE)による決定を不服とする申立て**

2013年12月4日、ブラジルの独占禁止当局Conselho Administrativo de Defesa Econômica (CADE)は、下記のとおり決定を公表した。

1. テレフォニカが、下記を条件として、ブラジルの移动通信会社Vivo Participações S.A.を支配している Brasilcel N.V. に対して Portugal Telecom, SGPS S.A. および PT Móveis - Serviços de Telecomunicações, SGPS, S.A., (以下「PT Companies」という)が保有するすべての持分を買い取ることを承認する。

当該取引はANATEL (Agencia Nacional de Telecomunicações de Brasil) によって既に承認済みであり、クロージング(当時、CADEの承認は必要とされていなかった)、ANATELの承認が2010年9月27日に下され次第、ただちに実行された。

かかる決定は、下記の条件に従うことを条件にCADEによって付与された。

(a) Vivoに新たな株主を迎え、PT CompaniesがBrasilcel N.V.に持分を所有していた時に適用されたのと同等の条件でテレフォニカとともに共同支配すること、または

(b) テレフォニカがTIM Participações S.A.に対して直接間接を問わず一切の財務的権益を保持するのを止めること。

Telefônica Brasil S.A がGlobal Village Telecom S.A.およびその持株会社であるGVT Participações S.A (総称してGVT)を買収するためのANATELによる承認の付帯条件が満たされ(2014年12月22日および2015年3月12日)およびCADEの提示する条件も満たされたことで(2015年3月25日)、またTelcoが合併解消したことで、CADEの2013年12月4日付けの従前の決定は、テレフォニカがTelecom Italiaに対するすべての持分を処分したことで覆された。

これに関連して、注記9および13に記載のとおり、テレフォニカはTelecom Italia, S.p.A.の株式1,110百万株(普通株式の8.2%に相当)をVivendi, S.A.に引き渡し、Vivendi, S.A.からTelefônica Brasil S.A.の株式資本の4.5%を譲り受けた。また、金融機関との契約により872百万株のTelecom Italia S.p.A.の普通株式(同社の株式資本の6.5%に相当)を約1,025百万ユーロで売却した。

同様に、テレフォニカは、テレフォニカが2014年7月に発行した、Telecom Italia, S.p.A.の株式との強制交換条項付きの社債のもとで交換義務を果たすことができるよう、Telecom Italia, S.p.A.の株式を買い戻すための複数のヘッジ取り決めを行った。

以上のとおり、テレフォニカはTelecom Italia, S.p.A.,に対する持分の処分にかかるプロセスを規制当局および競争当局との誓約に従って完了した。

2. テレフォニカがCADEとの間で合意された精神と目標（2007年にテレフォニカが当初、Telecom Italiaに対する持分を取得することを承認する条件であった）を、2013年9月24日付けの合意による増資に際してTelcoの無議決権株式を引き受けたことにより蔑ろにしたことに対して、テレフォニカに15百万ブラジル・レアルの制裁金を課すること。当該決定はまた、テレフォニカがTelco S.p.A.のかかる無議決権株式を処分することを要求している。既出のとおり、テレフォニカによるTelco S.p.A.ひいてはTelecom Italia, S.p.A.の株式すべての処分は既に完了している。

2014年7月9日、テレフォニカは、制裁金の賦課について、上記の決定を不服として控訴した。

その他の偶発債務

テレフォニカは現在、適用ある腐敗防止法の違反の可能性について社内で調査を進めている。テレフォニカはこの件に関して政府当局と密に連絡を取り合っており、調査が継続する限り、当局に協力していく。現時点では、本件の範囲および継続期間またはありうべき結果について推断することはできない。

b) 契約債務

Atento

2012年10月12日に公表され、2012年12月12日に承認された、テレフォニカによるAtentoの売却に伴い、両社は、Atentoがテレフォニカ・グループに対し向こう9年間、サービス業務を提供することに関する基本サービス契約（Master Service Agreement）に調印した。

当該契約により、Atentoはテレフォニカが優先的に使用するコンタクトセンターおよび顧客関係管理（CRM）サービス業者となる。売上高に関する年間のコミットメントが定められており、その内容は、Atentoがグループ全体に提供してきたサービス量に従った上で、国毎に異なるさまざまなインフレやデフレ状況に鑑みて更新される。

最終的に年間の売上高がコミットメント水準に満たない場合は、補償の支払いがなされる可能性があり、その場合の補償料は実際の売上高と予め決められたコミットメント金額との差額に基づいて計算され、コンタクトセンター事業の利益率に基づく百分率を計算結果に適用する。

最後に、基本契約は互恵主義を定めているため、Atentolは自社の電気通信サービスをテレフォニカに委託するコミットメントを負っている。

Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP.の戦略的パートナーとしてのTelefónica Internacional, S.A.U.

2012年3月30日に締結された枠組み投資契約の第1回改正に従い、Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESPとTelefónica Móviles Colombia, S.A.の合併が完了した後、コロンビア政府はいつでもテレフォニカに対し、同政府が有する新設会社の株式のすべてまたは一部を買い取るよう請求し、後者はこれを直接または子会社のいずれかを通じて買い取る義務を負っている。ただし、下記のいずれかが該当する場合に限られる。すなわち、(i) Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESPが、“Contrato de Explotación”の条項のもとで、対価の半月毎の分割払い金の支払を二回連続して怠った場合 (ii) 測定期間中のEBITDAの伸び率が5.75%未満であった場合、および定時株主総会終了後の12カ月間のうち測定が実施される期間中に、下記事由のいずれか一つが発生した場合、すなわち 1) Colombia Telecomunicaciones S.A. ESPがそのサービス収益の12.5%を上回る資本投資(CAPEX)を行う場合、2) Colombia Telecomunicaciones S.A. ESPがブランドの使用のために戦略的パートナーに対してブランド料金またはその他の支払を行う場合、または3) 戦略的パートナーの賛成票を得て、配当を宣言するかおよび/または支払う場合。

2013年1月1日以降、コロンビア政府はテレフォニカに対してColombia Telecomunicaciones, S.A. ESPの株式をNational Securities and Issuer's Registryおよびコロンビア証券取引所に登録することに賛成票を投ずるよう要請することができる。

また、もしテレフォニカがColombia Telecomunicaciones, S.A. ESPの株式の全部または一部を第三者に売却する場合、テレフォニカは(i)買取人または譲受人が枠組み投資契約を遵守することを確保し、(ii)買取人または譲受人はコロンビア政府が保有するColombia Telecomunicaciones, S.A. ESPのすべての株式(株式資本の32.5%に相当)を、公的機関が保有する株式の処分に関する法定の手続きを通じて、テレフォニカとの間で取り決められたのと同じ価格および同一条件で買い取る申し出を行うことを義務づけられること。

最後に、2015年にコロンビア政府は、2011年から2014年までのEBITDAの複利成長率如何で、同政府の Colombia Telecomunicaciones S.A. ESPに対する所有比率が合計で3%となるようにするために必要な株式数を無償で引受けまたは取得する権利を有する。当該契約債務は、当社の連結財務書類に何ら影響を与えていない。かかる権利を行使するためには、当事者は2014年度の財務書類を承認する定時株主総会が開催された後3ヵ月を必要とする。

テレフォニカの英国事業(02 UK)からの撤退に関する契約

2015年3月24日、テレフォニカはHutchisonとの間で、後者がテレフォニカの英国事業(02 UK)を10,250百万英ポンドの確定価格(当該契約の締結日現在の為替レートで約14,000百万ユーロに相当)で買収する契約を締結した。買収対価の内訳は、以下の通りである。すなわち、(i) 当初金額9,250百万英ポンド(契約締結日現在の為替レートで約12,640百万ユーロ)がクローリングと同時に支払われる。(ii) 追加の繰延対価1,000百万英ポンド(契約締結日現在の為替レートで約1,360百万ユーロ)が英国におけるキャッシュ・フローの累計額が合意された閾値に達した段階で支払われる。当該譲渡契約に従い、価格は債務、運転資本、およびその他02 UK事業からの撤退の完了時点で発生が見込まれる所定の事情について調整される。

当該取引の完了は、欧州委員会の許認可の取得およびかかる事業譲渡に影響される一部契約条項にかかる権利放棄(例えば、ネットワーク協定、第三者との間の契約に規定された支配の変更にかかわる規定等)を条件としている。本財務書類の公表日現在、これらの条件はまだ満たされていない。欧州委員会の許認可手続きもまだ係属中である。

これらの条件は2015年6月30日までに満たされる必要があるが、特定の状況下では、2016年9月30日まで延長されうる。

通信投資プラットフォーム

2015年5月8日、Telefónica Open Future, S.L.U. (TOF) は、Coral Group, L.L.C. (およびその関連会社)との間におよびリミテッド・パートナーシップ契約を締結した。当該契約のもとでTOFは200百万ドルの投資を今後7年間、テレフォニカとの間で合意された戦略的優先性の高いテクノロジー企業に対して行なう(投資期間はさらに2年間延長される可能性がある)。

Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U.、Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A. およびT-Gestiona Servicios Contables y Capital Humano, S.A.C.の売却に関する契約

2015年12月31日付けで、Telefónica, S.A., Telefónica Servicios Globales, S.L.U. およびTelefónica Gestión de Servicios Compartidos Perú, S.A.C. (譲渡人)とIBM Global Services España, S.A., IBM del Perú, S.A.C., 、IBM Canada LimitedおよびIBM Americas Holding, LLC (譲受人)との間で、Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U., Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A.およびTgestiona Servicios Contables y Capital Humano, S.A.C.,を約22百万ユーロの対価で譲渡する契約が締結された。当該譲渡契約は当事者により2016年3月1日付けで承認される予定である。

既出の譲渡契約にに従い、かつ当該譲渡の承認に関連して、2015年12月31日にTelefónicaは、IBMとの間で、今後5年間にわたりテレフォニカ・グループに提供される経済金融およびHR活動のアウトソーシングに関連して、総額約450百万ユーロのマスター・サービス契約が締結されたテレフォニカ・グループの大半の子会社は当該マスター・サービス契約に拘束される。

c) 環境問題

テレフォニカは環境保護政策を策定し、すべてのグループ会社に適用している。当該方針は会社がグリーン・エコノミーを推進、し、自社の施設が環境に与える影響を削減し、また、デジタルサービスの開発が他のセクターに対する環境上の影響を削減するためのロードマップを定めている。

現在、グループ会社の半数超がレギュレーションISO 14,001に従って環境管理システム(EMS)を実施しており、外部機関から認証を受けている。このことにより、会社の環境面の管理が整備され、サプライチェーン全般にわたって環境保護責任の文化を広めることができる。

テレフォニカの環境リスクおよび気候変動リスクは会社のグローバル・リスクモデルのもとで統制され、管理されている電気通信事業の環境面の問題は地域への拡散とエネルギー消費に集約され、これらの問題は単一のプロセスおよびグローバルなエネルギー効率プログラムに基づく環境管理によって統制されている。テレフォニカは、環境管理の専門家で構成されるグローバルな環境対策チームを設置している。

d) 監査人報酬

テレフォニカ・グループの外部監査人であるErnst & Young, S.L.が所属するEYグループを構成するさまざまなメンバー・ファームに支払われた報酬額は2015年度および2014年度にそれぞれ20.94百万ユーロおよび21.30百万ユーロであった。

金額の詳細は下記の通りである。

百万ユーロ	2015年度	2014年度
監査サービス(1)	20.38	20.02
監査関連サービス(2)	0.56	1.28
合計	20.94	21.30

(1) 監査サービス：当該項目には主に年次および中間財務書類の監査およびレビュー、Sarbanes-Oxley法 (Section 404)の要件に従うための作業および米国証券取引委員会(SEC)に提出される20-F報告書のレビューが含まれている。

(2) 監査関連サービス：当該項目には、主に規制当局により要求される情報のレビュー、法律または規制当局によって要求される以外の合意された財務報告手続きおよび企業の責任に関する報告書のレビューが含まれている。

EYは、上記の税務サービスまたはその他のサービス以外は、テレフォニカ・グループに提供しなかった。

2015年度および2014年度に他の監査人によって提供された役務に対して支払われた報酬額はそれぞれ52.97百万ユーロおよび47.07百万ユーロであり、その詳細は以下の通りである。

	百万ユーロ	
	2015年	2014年
監査サービス	1.07	1.17
監査関連サービス	2.09	1.18
税務サービス	9.31	7.29
その他の非監査サービス	40.50	37.43
合計	52.97	47.07

e) 商取引その他の保証

当社は、通常の事業の過程で、取引保証ならびに免許料および周波数入札参加（注記16）のための預託金を発行するよう求められる。発行済みの取引保証から、本連結財務書類において重要な追加的負債が発生するとは予想されない。

f) 取締役および上級業務執行役員の報酬及びその他の給付

取締役の報酬

テレフォニカの実績報酬については定款第35条に規定があり、当該規定のもとで会社がすべての取締役役に支払うことのできる監督業務の履行および合議体としての意思決定にかかわる報酬総額は定時株主総会で決定するものとされている。取締役会にかかる限度額の範囲内で個別の報酬金額と。取締役の資格に内在する監督責任と合議体としての意思決定業務以外の会社のための業務執行または諮問業務にかかわる職責、取締役会付属の委員会への所属、その他考慮すべきその他の事情について分配額を決定するさらに、取締役は取締役会から委任された業務執行にかかわる報酬を受け取る。報酬金額は定時株主総会で承認された取締役の報酬政策に従わなければならない。

これを受けて2003年4月11日に開催された株主総会で、取締役会に対する年間総支払額を最高6百万ユーロに設定した。その中には固定支払額と、取締役会の諮問委員会又は統制委員会の会合の出席手当が含まれる。テレフォニカ・エセ・アーの実績報酬に対してその職責履行について2015年に支払われた報酬は固定報酬としての3,701,602ユーロおよび出席料であった。

取締役会及び/又は執行委員会および/または諮問・統制委員会の構成員としての資格におけるテレフォニカの実績報酬は、毎月の固定支払額及び取締役会の諮問委員会又は統制委員会の会合の出席手当から成る。これに関し、業務執行取締役は、取締役会会長以外の業務執行取締役としての役職について、固定報酬金額を受け取らず、各々の契約に明記される執行職務遂行に応じた適切な額のみを受け取る。

下表は、テレフォニカの実績報酬、業務執行委員会および諮問もしくは統制委員会の委員を務めることについて2015年度に定められた固定報酬金額および出席料を表している(単位:ユーロ)。

単位:ユーロ			
役職	取締役会	業務執行委員会	諮問または統制委員会(*)
会長	240,000	80,000	22,400
副会長	200,000	80,000	-
業務執行取締役	-	-	-
社内取締役	120,000	80,000	11,200
独立取締役	120,000	80,000	11,200
その他の社外取締役	120,000	80,000	11,200

(*) このほか、諮問または統制委員会の会合に出席する都度支払われた出席料は1,000ユーロであった。

個別の内訳

付属書類IIに、テレフォニカ・エセ・アーおよびテレフォニカ・グループから2015年度に当社の取締役会および上級業務執行役員のメンバーに支払われた報酬および給付の個人別ならびに報酬項目および給付項目別の詳細を掲げる。

注記22 ファイナンス・リース

テレフォニカ・グループにおける主なファイナンス・リースは以下の通りである。

a) Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESPにおけるファイナンス・リース

グループは、子会社であるColombia Telecomunicaciones, S.A., ESPを通じて、*Patrimonio Autónomo Receptor de Activos de la Empresa Nacional de Telecomunicaciones* (PARAPAT) との間にファイナンス・リース契約を結んでいる。PARAPATは、Colombia Telecomunicaciones, S.A., E.S.P.の前身である企業体のために電気通信資産を所有し、年金基金を管理するコンソーシアムであり、金融対価と引き換えに会社による電気通信サービスの提供に関連する資産、財および権利を管理する。

この契約には、支払スケジュールに従い、対価の最後の分割払い分が完済された時点で、これらの資産および権利がColombia Telecomunicaciones, S.A., ESPに譲渡されることを定めている。

百万ユーロ	現在価値	分割払い額	将来の支払額
1年以内	138	8	146
1年から5年	451	178	629
5年超	587	1,000	1,587
合計	1,176	1,186	2,362

当該リースのもとに計上されている有形固定資産の金額(純)は、2014年12月31日現在178百万ユーロである。

b) テレフォニカ・ドイツの子会社におけるファイナンス・リースの将来最小支払リース料

テレフォニカ・ドイツにおける2015年12月31日現在のファイナンス・リースにかかる支払スケジュールは以下の通りである。

百万ユーロ	現在価値	分割払い額	将来の支払額
1年以内	180	3	183
1年から5年	32	1	33
5年超	-	-	-
合計	212	4	216

2015年12月31日現在、これらのリース契約に基づく純資産224百万ユーロは、有形固定資産として認識されている。

さらに、会社は上に掲げた項目についてファイナンス・リースの貸し手にもなっている。受取最小リース料にかかる受取スケジュールは以下の通りである。

百万ユーロ	現在価値	再評価	未収債権
1年以内	222	2	224
1年から5年	94	-	94
5年超	-	-	-
合計	316	2	318
引当金累計額	(31)		
引当金累計額控除後の合計	285		

注記23 廃止事業

注記21.bに記載のとおりテレフォニカ・エセ・アーはHutchisonとの間で後者によるテレフォニカの英国事業の買収について合意した。本連結財務書類の公表承認日現在、テレフォニカは100%譲渡契約の対象である企業の株式を100%保有している。

これらの会社は売却目的保有処分グループに分類され、事業は廃止事業に指定されている（注記2）。

下表に廃止事業に関する追加情報を記載する。

百万ユーロ	2,015	2,014	2,013
収益	7,697	6,919	6,514
その他の収益	170	187	202
消耗品	(3,636)	(3,431)	(3,283)
人件費	(549)	(477)	(549)
その他の費用	(1,857)	(1,463)	(1,284)
減価償却・償却費控除前利益(OIBDA)	1,825	1,735	1,600
減価償却・償却費	(300)	(1,118)	(1,011)
営業利益	1,525	617	589
持分法適用投資会社	(5)	(12)	(13)
正味財務費用	(28)	(43)	(24)
廃止事業からの税引前利益	1,492	562	552
法人税	1,090	(123)	(110)
廃止事業からの税引後利益	2,582	439	442

2015年度にグループは、「廃止事業からの税引後利益」を相殺勘定として、繰延税金資産1,789百万ユーロ（注記17）を認識した。これはテレフォニカ・エセ・アーにおいて税務評価額とテレフォニカの英国事業の売却において合意された価格との差異の見積もりから発生したものである。かかる差異は売却が実行された後、予見しうる将来に解消が見込まれる。IAS 第12号に従い、子会社から発生する減算一時差異について、これらが予見しうる将来に解消が見込まれ、課税所得の相殺される可能性が高い場合は、繰延税金資産が認識される。テレフォニカ英国が処分される可能性はかなり高いため、グループは売却時点で（予見しうる将来に）税務損失が発生するものと理解しており、将来課税所得と相殺されると考えている（注記17）。その影響は、今回売却対象としている会社の買収から発生し、2015年12月31日までに償却されたのれんの税務消却によって緩和されると考える。なお、こうしたインセンティブ377百万ユーロを国による援助/または税控除とみなすべきかは、欧州およびスペインの裁判所において引き続き検討中である（注記17）。

「その他の費用」には、Telefónica Digital Inc.の104百万ユーロののれんの修正が含まれている（注記7）。

廃止事業からのキャッシュ・フローの詳細を以下に掲げる。

百万ユーロ	2,015年度	2,014年度	2,013年度
廃止事業の営業活動からの正味キャッシュ・フロー	1,784	1,314	1,437
廃止事業の投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(1,166)	(892)	(1,296)
廃止事業の財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	-	-	18
廃止事業からもたらされた正味キャッシュ・フロー	618	422	159

テレフォニカ英国の処分に関する売却目的保有資産およびおよび関連負債の詳細を以下に掲げる。

百万ユーロ	2015年12月31日
非流動資産	12,863
無形固定資産	2,917
のれん	5,621
有形固定資産	3,918
その他の非流動資産	407
流動資産	2,118
棚卸資産)	96
売掛金及び受取債権	1,924
その他の流動資産	82
現金及び現金等価物	16
非流動負債	513
繰延税金負債	414
その他の非流動負債	99
流動負債	3,410
流動買掛金及び未払債務	2,870
その他の流動負債	540

上表の売却目的保有資産および関連する負債は、テレフォニカ・グループのその他の会社の会社間取引を相殺消去後で示されている。連結による会社間取引の相殺消去には、Telfisa Global, B.V.に預託された2015年12月31日現在の流動性預金530百万ユーロおよびTelfin Ireland, Ltd.から 02 UKに提供された貸付金804百万ユーロが含まれている。当該貸付金は本件取引の終了前に実行することが可能である。

下表はその他の包括利益累計額（税効果控除後）を示している。

百万ユーロ	2015年12月31日
ヘッジ利益	792
為替換算差額	(1,435)
数理計算上の差損および確定給付制度における資産上限の影響	(320)
資本の部に直接認識されたその他の利得	6

当該取引の実行は、規制当局の許認可、譲渡により影響される契約条項の放棄、第三者との一定の契約に基づく支配の変更にかかわる同意の取得が条件となる。譲渡契約はこれらの停止条件が2016年6月30日までに満たされるべきことを定めているが、特段の事情がある場合は2016年9月30日まで延期されうる（注記21）。

注記24 後発事象

2015年12月31日から本連結財務書類の公表が承認された日までの間に、テレフォニカ・グループについて下記の事由が発生した。

資金調達

2016年2月2日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は2006年2月2日発行した1,750百万ユーロの社債を償還した。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きであった。

2016年2月3日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は、2011年11月3日に発行した社債802百万ユーロのうち1,000百万ユーロを償還した。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きであった。

2016年2月10日、Telefónica del Perú, S.A.A.は、2015年10月12日に締結した長期クレジット・ファシリティーの改訂契約に調印し、主に借入金額を1,050百万ペルーヌエボソル(283百万ユーロ相当)から780百万ペルーヌエボソル(約210百万ユーロ)に減額した。

2016年2月16日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は2011年2月16日に発行した1,250米ドルの社債を償還した。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きであった。

テレフォニカ・エセ・アーは2015年2月19日に調印した2,500百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティーについて期間を12ヵ月延長して2,021年までとし、また2014年2月18日に締結した3,000百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティーについて、2020年まで期限延長するオプションを行使した。当該契約は2016年2月19日付けで効力を発した。

スペインにおけるナショナル・リーグの試合について放映権を獲得した。

2016年1月12日、テレフォニカは、DTS, Distribuidora de Television Digital, S.A.U. (「DTS」)および Mediaproducción, S.L.U. (「Mediapro」)が、BeIN Sports LaLiga” と称されるテマテック有料テレビの放映について合意に達したと発表した。放映されるのは、Spanish National League Championshipの第1および第2区分およびCopa del S.M. el Reyで、2016年/2017年、2017年/2018年および2018年/2019年の3シーズン分である。

これらの放映権にかかる契約金額は2,400百万ユーロである。

また、DTSおよびMediaproは、「beIN Sports」と呼ばれるテレマチック・テレビ番組を放映することで合意した。この企画は主に“UEFA Champions League”および“UEFA Europa League”試合を主眼に置いており、2,015/16年(2016年1月12日開始)、2,016/17年および2,017/18年の3シーズンを対象としている。

これらの番組に係る契約の総評価額は2,400百万ユーロである。

この契約の一環として、Movistar+は、そのすべての顧客基盤に対してすべてのスポーツ番組にかかる包括的オファーを提供しなければならない。

グローバル規模の電気通信インフラ会社の設立

2016年2月10日、テレフォニカはTelxiusという名称の新会社を設立することを発表した。この新会社はグループのインフラ資産に係る会社数社を統合するもので、これによりテレフォニカ・グループのインフラを、より個別的に集中してグローバル規模で管理することが可能となる。その目指すところは、他の事業者提供されるサービスを拡充すること、投下資本利益率を改善すること、およびTelxiusが業界に潜む成長の機会をより積極的に活かし、第三者の資産を取り込むことも視野に入れることである。

[前へ](#)

[次へ](#)

付属書 I：連結範囲の変更

2015年度には連結範囲に以下の変更があった。

テレフォニカ・スペイン

2015年4月30日、規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けて、Telefónica de Contenidos, S.A.U.は Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS)に対する56%の持分を取得した。DTSおよびその子会社はテレフォニカ・グループに総額連結法で連結された。2015年4月30日まで、過年度のテレフォニカ・グループの持分(44%)には持分法が適用されていた(注記5)。

テレフォニカ・ブラジル

2015年5月28日、規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けてVivendi, S.A. Global Village Telecom, S.A.およびその持株会社であるGVT Participacoes S.A. (総称して「GVT」)の100%の持分取得が完了した。ならびに、Telefônica Brasil, S.A.株式のVivendi, S.A.に対する発行がGVTの買収価額の一部支払として発行された(注記5)。

その後、Vivendi S.A.はTelefônica Brasilの株式の4.5%をTelecom Italia, S.p.Aの株式8.2%と交換した。

GVTおよびその子会社はテレフォニカ・グループの連結範囲に総額連結法により連結された。

2015年7月29日、テレフォニカはVivendi, SAとの間で、同社の株式資本の0.95%に相当する自己株式を、Telefônica Brasil S.A.の優先株式(株式資本の約3.5%相当)と交換した。当該取引は、ブラジルの競争当局(CADE)の承認を必要としていたが、2016年9月16日付けで実行された。

テレフォニカ英国

2015年3月24日、テレフォニカはその英国事業(O2 UK)をHutchisonに譲渡することで合意した(注記21)。

譲渡の対象となる会社は売却目的保有処分グループとして分類され、事業は廃止事業に組み替えられた(注記2 および23)。

当該取引の完了は欧州委員会の承認およびかかる譲渡により影響を受ける一部の契約条件、例えばネットワーク協定などの放棄、ならびに第三者との支配の変更に関する特定の取り決めの放棄が必要となる。

テレフォニカ・ドイツ

Yourfone GmbHは2015年1月2日にDrillischに売却された。テレフォニカ・ドイツグループは、売却益として15百万ユーロを取得し、当該金額は連結損益計算書の「その他の利益」に計上されている。

その他の会社

Telco, SpAの解散後、当社が所有していたTelecom Italia S.p.A.の株式(株式資本の22.3%に相当)は、株主に配分され、新たに設立されたTelco TE, S.p.A.という名称のテレフォニカの100%子会社がTelecom Italia, S.p.A.の株式資本の14.72%に相当する普通株式を受け取った(注記21.b)。テレフォニカが所有するこの新会社Telefónica, Telco TE, S.p.A.は、総額連結法で連結されている。

2015年7月16日、テレフォニカ・エセ・アーが100%所有するO2 Worldwide Limited,という名の会社が設立された。2015年7月29日、Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.の一部解散が承認された。その条件としてTelefónica Gestión Integral de Edificios, S.L.U、Tempotel Empresa de Trabajo Temporal, S.A.U、Telefónica Servicios Empresarais do Brasil, Ltda、Telefónica Servicios Compartidos Perú, S.A.C、Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A、Telefónica Gestión de Servicios Compartidos México, S.A de C.V.に対して保有する100%の株式を包括承継により、テレフォニカ・エセ・アーが100%所有する新会社Telefónica Servicios Globales, S.L.Uに引き渡すことが求められた。

2015年11月13日、Telefónica Digital España, S.LはSynergic Partners, S.L.社の100%の持分を取得した。同社はテレフォニカ・グループの連結財務書類総額連結法で連結されている。

2015年12月21日、Submarine Telecommunications, S.L.がTelefónica América, S.A.の全額出資子会社として設立された。

2015年12月23日、Telefónica Innovación Alpha, S.L.がテレフォニカ・エセ・アーの全額出資子会社として設立された。

2015年12月31日に、Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U.、Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A. andおよびT-Gestiona Servicios Contables y Capital Humano, S.A.C.の譲渡契約が締結された(注記21.b)。当該契約は2016年3月1日の当該取引のクロージング時点で承認されることになっている。そのため、これらの会社の資産・負債は2015年12月31日現在の財政状態計算書において売却目的保有処分グループとして認識されている。

2014年度

テレフォニカ・ドイツ

欧州委員会の承認が得られ、Telefónica Deutschland Holding, A.G.が当該取引のために実施した増資も完了したのを受けて、テレフォニカは2014年10月1日にE-Plus Mobilfunk GmbH & Co KG (E-Plus)の買収を完了した。

E-Plusを買収したことでテレフォニカ・グループのTelefónica Deutschland Holding, A.G.に対する持分は76.83%から62.1%に減少した(2014年12月31日現在62.37%に増加)。グループはE-Plusを2014年10月1日から総額連結法により連結している(注記5参照)。

テレフォニカ・イスパノアメリカ

Telefónica Investigación y Desarrollo Chile, S.p.A.が2014年5月23日に設立された。Telefónica Móviles Chile, S.A.が株式を100%保有している。同社は総額連結法により連結されている。

その他の会社

2013年6月にテレフォニカはTelefónica Ireland, Ltd.に対する株式資本の全てを売却する契約を締結した。本件取引は規制当局の許認可を取得したのを受けて2014年6月15日に完了した。(注記2参照)。Telefónica Ireland was 2014年7月1日付で連結から除外された。

2013年11月5日、テレフォニカはまたTelefónica Czech Republic, a.s.の株式資本に対する65.9%の持分をPPF Group N.V.Iに売却する契約に調印した。本件取引は規制当局の許認可を取得したのを受けて2014年1月28日に完了し、同社は2014年1月1日付で連結から除外された。規制当局の許認可を取得したのを受けて

2013年12月31日現在の連結財政状態計算書においてこれら2件の取引に係る連結資産および負債はそれぞれ「売却目的保非流動資産」および「売却目的保有非流動資産に係る負債」に分類されていた(注記2)。

2014年2月6日、テレフォニカ・エセ・アーはCaixaBankの子会社であるFinconsumを通じてTelefónica Consumer Finance, E.F.C., S.A.の50%の持分を統合する契約を起草した。同社は持分法により連結されている。

2014年2月11日、Telefónica Digital España, S.L.U.はHealthcommunity, S.L.に対する49%の持分を取得した。同社は持分法により連結されていた。

2014年3月27日、Telefónica Digital España, S.L.U.はEYEOS, S.L.の株式の100%を取得し、同社は持分法により連結された。

2014年4月4日、Telefónica Digital Ltd.はAxonix Ltd.に対する30%の持分を取得し、株主間契約と取締役の過半数の指名を通じて同社に対する支配を取得した。同社は総額連結法により連結された。

2014年7月4日、Telefónica de Contenidos, S.A.U.はMediaset España Comunicación, S.A. (Mediaset)が所有していたDistribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS)に対する持分の22%を正式に取得した。本件取引によりTelefónica Contenidos, S.A.U.がDTSに対して保有する持分は44%に引き上げられ、同社は引き続き持分法により連結されている（注記9参照）。

2014年10月31日、Telefónica Europe, B.V.の子会社であるTelefónica Finance USA L.L.C.が解散され、連結から除外された。

2014年11月、テレフォニカはその子会社Telefónica Internacional, S.A.U.を通じてChina Unicom (Hong Kong) Limitedに対する2.5%の持分を687百万ユーロ（本件取引の実行日の為替レートによる）で売却した（注記9）。テレフォニカが保有するChina Unicom (Hong Kong) Limitedに対する残りの持分(株式資本の2.51%に相当)は売却可能金融資産に分類された（注記13）。

2014年12月22日開催の会議でブラジルの電気通信当局(ANATEL)は、Telecom Italia, S.p.A.およびその子会社に対するテレフォニカの議決権を停止することを条件にTelco, S.p.A.の合併解消を承認した。テレフォニカは上記記載の議決権の停止処分に合意し、当該停止について正式な誓約書をANATELに提出した。そのため、同日をもってテレフォニカは同社のTelecom Italia, S.p.A.に対する間接持分を通じた重大な影響力を失い、当該投資を売却可能金融資産に組み替えた（注記9）。

[前へ](#) [次へ](#)

付属書 II 取締役会及び上級業務執行役員の報酬

テレフォニカ・エセ・アー

(ユーロ)

取締役	賃金/報酬 ¹	固定報酬 ²	取締役会 出席料 ³	短期変動 報酬 ⁴	取締役会委員会 固定報酬 ⁵	その他 の項目 ⁶	合計
Mr. César Alierta Izuel	2,230,800	240,000	-	4,027,486	80,000	15,430	6,593,716
Mr. Isidro Fainé Casas	-	200,000	-	-	80,000	10,000	290,000
Mr. José María Abril Pérez	-	200,000	4,000	-	91,200	-	295,200
Mr. Julio Linares López	-	200,000	31,000	-	44,800	-	275,800
Mr. José María Alvarez-Pallete López	1,923,100	-	-	3,471,965	-	5,795	5,400,860
Mr. Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	120,000	19,000	-	33,600	9,000	181,600
Ms. Eva Castillo Sanz ⁸	-	110,000	16,000	-	30,800	-	156,800
Mr. Carlos Colomer Casellas	-	120,000	30,000	-	147,200	10,000	307,200
Mr. Peter Erskine	-	120,000	24,000	-	124,800	-	268,800
Mr. Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Alfonso Ferrari Herrero	-	120,000	46,000	-	158,400	9,000	333,400
Mr. Luiz Fernando Furlán	-	120,000	-	-	-	-	120,000
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	120,000	46,000	-	158,400	9,000	333,400
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	120,000	-	-	11,200	-	131,200
Mr. Antonio Massanell Lavilla	-	120,000	21,000	-	56,000	11,000	208,000
Mr. Ignacio Moreno Martínez	-	120,000	17,000	-	33,600	-	170,600
Mr. Javier de Paz Mancho	-	120,000	14,000	-	113,600	5,333	252,933
Mr. Wang Xiaochu ⁷	-	30,000	-	-	-	-	30,000

1 賃金：取締役による業務執行職の遂行に対して支払われる非変動報酬。

2 固定報酬：支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

3出席料：諮問委員会または統制委員会会議への出席に対して支払われる金額。

4 短期変動報酬（賞与）：1年以上の期間にわたる個人またはグループの実績または（量的もしくは質的な）目標達成度に連動する固定金額で、2014年度を対象とし、2015年度に支払われたもの。2015年度を対象にして2016年度に支払われる賞与については、業務執行取締役は次の金額を受領する予定である。Mr. César Alierta Izuel 4,015,440ユーロおよびMr. José María Álvarez-Pallete López 3,461,580ユーロ。

5 取締役委員会の固定報酬支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、テレフォニカ・エセ・アーの業務執行委員会または諮問もしくは統制委員会に在籍することに対して支払われ、これらの委員会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

6 その他の項目：この中には、スペイン国内の地域別諮問委員会(バレンシア、アンダルシアおよびカタロニア)に在籍することに対する報酬金額およびテレフォニカ・エセ・アーから支払われる「現物報酬」(医療保険や歯科保険の保険料など)が含まれる。

7. Mr. Wang Xiaochu がMr. Chang Xiaobingに代わり、2015年9月30日付けで取締役役に就任し、同一以降報酬が支払われている。Mr. Chang Xiaobingはそれまでに90,000ユーロを給与/報酬として受け取っていた。

8 2014年2月26日にMs. Eva Castillo SanzはTelefónica Europeの会長職を辞任したが、テレフォニカ・グループでの職務は履行している(2014年12月31日までの同女史の取締役としての立場に付随していたものを除く)。同日以後はMs. Eva Castillo Sanzは取締役としての立場に付随する職務以外の職務は履行しておらず、2015年1月に2,405,000ユーロを上記の退職金として、および862,475ユーロを「業績連動および投資」制度への参加の清算金(同女史が当該制度に参加したことで2012-2015および2013-2016の二つのサイクルについて、受領資格を得たテレフォニカ・エセ・アー株の評価額に等しい)を受領した。Ms. Castilloは2014年度を対象として1,200,000百万ユーロの変動報酬を受け取った。

また、上表に示された金額の詳細を明らかにするため、テレフォニカの取締役役に対して2015年度にさまざまな諮問または統制委員会の委員として個別に支払われた報酬を固定報酬と出席料を含めて下表に記載する。

テレフォニカ・エセ・アーの諮問または統制委員会

(ユーロ)

取締役	監査及び 統制	指名、 報酬及び 企業統治	規制	サービスの 質及び顧客 サービス	イノベー ション	戦略	制度対策	合計 2015年
Mr. César Alierta Izuel	-	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-	-	-
Mr. José María Abril Pérez	-	-	-	-	15,200	-	-	15,200
Mr. Julio Linares López	-	-	-	-	21,200	21,200	33,400	75,800
Mr. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-	-	-
Mr. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	-	15,200	-	-	18,200	19,200	52,600
Ms. Eva Castillo Sanz	-	-	14,267	13,267	-	19,267	-	46,801
Mr. Carlos Colomer Casellas	33,400	17,200	-	13,200	33,400	-	-	97,200
Mr. Peter Erskine	-	18,200	-	-	18,200	32,400	-	68,800
Mr. Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Alfonso Ferrari Herrero	20,200	32,400	16,200	14,200	-	22,200	19,200	124,400
Mr. Luiz Fernando Furlán	-	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	21,200	21,200	27,400	14,200	-	21,200	19,200	124,400
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	11,200	-	-	-	-	-	11,200
Mr. Antonio Massanel Lavilla	20,200	-	-	26,400	13,200	-	17,200	77,000
Mr. Ignacio Moreno Martínez	22,200	-	15,200	13,200	-	-	-	50,600
Mr. Francisco Javier de Paz Mancho	-	-	14,200	13,200	-	-	20,200	47,600
Mr. Wang Xiaochu	-	-	-	-	-	-	-	-

一方、下表は、当社の取締役が、テレフォニカ・エセ・アー以外のテレフォニカ・グループ企業における業務執行職の遂行または当該会社の統治機関および/または諮問委員会への在籍について、それぞれのグループ企業から受け取った個々の報酬金額の詳細を示したものである。

その他のテレフォニカ・グループ企業

(ユーロ)

取締役	賞金/報酬 ¹	固定報酬 ²	出席料	短期変動報酬 ⁴	取締役会付 属委員会 固定報酬 ⁵	その他の 項目 ⁶	合計
Mr. César Alierta Izuel	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-	-
Mr. José María Abril Pérez	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Julio Linares López	-	-	-	-	-	240,000	240,000
Mr. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-	-
Mr. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	138,904	-	-	-	120,000	258,904
Ms. Eva Castillo Sanz	-	-	-	-	-	60,000	60,000
Mr. Carlos Colomer Casellas	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Peter Erskine	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Santiago Fernández Valbuena (*)	1,007,668	-	-	1,212,857	-	196,632	2,417,157
Mr. Alfonso Ferrari Herrero	-	75,927	-	-	-	120,000	195,927
Mr. Luiz Fernando Furlán	-	86,544	-	-	-	90,000	176,544
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	26,187	-	-	-	120,000	146,187
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Antonio Massanell Lavilla	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Ignacio Moreno Martínez	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Francisco Javier de Paz Mancho	-	127,123	-	-	-	120,000	247,123
Mr. Wang Xiaochu	-	-	-	-	-	-	-

1 賞金：取締役によるいずれかのテレフォニカ・グループ企業での業務執行職の遂行に対して支払われる非変動報酬。

2 固定報酬：支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。Ms. Eva Castilloは2015年度に60,000ユーロの報酬を稼得した。これは同女史がTelefónica Deutschland Holding, A.G.の監査役会で務めた職責に対するものである。本報告書の作成日現在、かかる金額はまだ支払われていない。

3 出席料：テレフォニカ・グループ企業の取締役会または類似の機関の会合への出席に対して支払われる金額。

4 短期変動報酬(賞与)：変動額は個人またはグループの1年間の目標(定性的または定量的)の達成度合いに連動しており、2013年度を対象として2014年度に支払われた。2015年度に關係する賞与については、業務執行取締役であるMr. Santiago Fernández Valbuenaの金額は1,209,203ユーロであった。

5 取締役委員会の固定報酬：支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、テレフォニカ・エセ・アーの業務執行委員会または諮問もしくは統制委員会に在籍することに対して支払われ、これらの委員会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

6 その他の項目：この中には、いずれかのテレフォニカ・グループ企業によって支払われる地域別および事業別の諮問委員会に在籍することへの報酬およびその他の「現物報酬」(医療保険、歯科保険及び自家用車掛け金)などが含まれる。

(*) なお、業務執行取締役であるMr. Santiago Fernández Valbuenaは、報酬をブラジルレアルで受け取っており、そのため同氏の報酬金額はその時々々の為替レートによって変動する。

さらに、報酬政策の項目に記載されたとおり、業務執行取締役は一定の従業員給付を受け取る。下表は、当社が2015年に長期貯蓄制度（年金制度および上級業務執行者向けの年金制度に対して拠出した掛け金の詳細を示している。

長期貯蓄制度

(ユーロ)

取締役	2015年度の掛け金
Mr. César Alierta Izuel	100,609
Mr. José María Álvarez-Pallete López	673,085
Mr. Santiago Fernández Valbuena	485,302

下表は、年金制度および業務執行者のための年金制度およびユニット・リンク保険に相当する長期貯蓄制度の詳細を示すものである。

取締役	年金制度への掛け金	給付制度への掛け金 ¹	ユニット・リンク年金制度への掛け金
Mr. César Alierta Izuel	5,377	-	95,232
Mr. José María Álvarez-Pallete López	6,060	540,968	126,057
Mr. Santiago Fernández Valbuena	99,908	385,394	-

1 2006年度に設定された業務執行者のための年金制度に対する掛け金で、既存の年金制度を補完するために専ら当社が掛け金を拠出している。テレフォニカ・グループ内での取締役の専門分野に応じて取締役の固定報酬の一定割合に相当する掛け金を拠出する確定拠出型制度である。さらに、2015年2月以降、会長はBanco Sabadellが運営する給付制度(「BS Plan Jubilación Colectivo」)に加入しており、給付金の受領はPPSDに定める状況のもとで行われる。

なお、年金制度に対する掛け金額が2015年に適用法により引き下げられたため、ユニット・リンクの集団保険として契約されており、そのため年金制度への掛け金の上限を上回る余剰金を充当している。

保険会社のSeguros de Vida y Pensiones Antares, S.A.と契約しているユニット・リンク保険は「年金制度」と同じ事故を付保しているほか、重篤な病または長期失業状態に置かれた場合の特例措置も同じである。

2014年度に支払われた生命保険の掛け金は以下の通りである。

生命保険掛け金

(ユーロ)

取締役	生命保険掛け金
Mr. César Alierta Izuel	74,271
Mr. José María Álvarez-Pallete López	15,286
Mr. Santiago Fernández Valbuena	6,887

株式報償制度(専ら業務執行取締役を対象としたもの)に関しては、2015年現在、二つの長期変動報酬制度が運営されている。

一つ目の制度は「業績連動および投資制度」(「PIP」)と呼ばれるもので2011年5月18日に定時株主総会で承認されており、第1フェーズが2011年に開始されて2014年7月に終了し、第2フェーズが2012年に開始されて2015年7月に終了し、第3フェーズが2013年に開始されて2016年7月に終了した。

なお、2015年に実施された同制度の第2フェーズ(2012-2015)については、テレフォニカ・エセ・アーの株式が達成したTSR目標値と「DJ Sector Titans Telecoms index」指数構成銘柄の実績とを比較した結果、受益者に割り当てられた株式に適用された係数は77%であった。

FIRST PIP-第2フェーズ/2,012-2,015

テレフォニカの実行取締役に対して第2フェーズ(2012年-2015年)の業務執行責任について割り当てられた株式数は以下の通りである。

取締役	理論上の割当株式数 (共同投資なし)	最大割当株式数(1)	第2フェーズに 交付された株式数(2)
Mr. César Alierta Izuel	324,417	506,901	312,251
Mr. José María Álvarez-Pallete López	188,131	293,955	181,076
Mr. Santiago Fernández Valbuena	103,223	161,287	99,352
Mr. Julio Linares López(*)	13,878	21,686	13,358

(*)Mr. Linares に割り当てられた株式数は同氏が制度の第2フェーズにおいて最高業務運営責任者-COO-としての業務執行責任を担った期間(2012年7月1日から2012年9月17日まで)に比例して計算されている。

(1) 共同投資要件およびTRSの最大目標値が達成されたとした場合に割り当てられたであろう最大株式数。

(2) TSR目標値の達成度にかかる係数(77%)を適用して実際に交付された株式数。

第3フェーズ(2013年-2016年)について果たされた業務執行責任についてテレフォニカの取締役割り当てられた株式数(共同投資なし)ならびに制度に規定された共同投資要件が満たされ、かつ各フェーズについて規定されたTSR目標値が達成されたとした場合に割り当てられたはずの最大株式数は以下の通りである。

FIRST PIP- 第3フェーズ / 2,013-2,016

取締役	理論上の割当株式数(共同投資なし)	最大割当株式数(*)
Mr. César Alierta Izuel	324,000	506,250
Mr. José María Álvarez-Pallete López	192,000	300,000
Mr. Santiago Fernández Valbuena	104,000	162,500

(*) 共同投資要件とTRSの最大目標値が達成された場合の最大割当株式数

2.二つ目の制度は「業績連動および投資制度「(「PIP」)」と呼ばれるもので2014年5月30日に定時株主総会で承認されており、第1フェーズが2014年に開始されて2014年10月に終了し、第2フェーズが2015年に開始されて2018年10月に終了し、第3フェーズが2016年に開始されて2019年10月に終了する。

業務執行職の履行についてテレフォニカの取締役に割り当てられる株式数(共同投資がない場合)、および同制度に定められた共同投資要件および各フェーズについて定められた最大目標TSRが達成された場合に、割り当てられる理論上の最大可能株式数は以下の通りである。

SECOND PIP- 第一フェーズ / 2014-2017

取締役	理論上の割当株式数(共同投資なし)	最大株式数(*)
Mr. César Alierta Izuel	324,000	506,250
Mr. José María Álvarez-Pallete López	192,000	300,000
Mr. Santiago Fernández Valbuena	104,000	162,500

(*) 共同投資要件およびTRSの最大目的値要件が達成された場合の最大株式数

SECOND PIP- 第2フェーズ / 2,015-2,018

取締役	理論上の割当株式数(共同投資なし)	最大株式数(*)
Mr. César Alierta Izuel	324,000	506,250
Mr. José María Álvarez-Pallete López	192,000	300,000

(*) 共同投資要件とTRSの最大目標値が達成された場合の最大割当株式数

3.- グループの全世界の従業員(業務執行役員および業務執行取締役を含む)を対象にしたテレフォニカ・エセ・アーの株式報償持株制度(2,015-2,017)第2弾である「Global Employee Share Plan」(「GESP」)が2014年5月30日開催の定時株主総会で承認された。

同制度はテレフォニカのグローバル事業者として地位を強化し、全社を通じて共通の報酬文化を育成し、グループすべての従業員が自社株を保有することで彼らを鼓舞し、忠誠心を高めることを狙いとしている。

当該制度のもとで、従業員には、最大12カ月間（取得期間）のうちにテレフォニカ・エセ・アー株式を取得できる権利が与えられ、当社が参加者に一定の株式数を無償で提供する義務を負う。各従業員が当該制度に払い込むことのできる最大金額は1,800ユーロで、最少額が300ユーロである。テレフォニカ・グループに在籍し、取得期間後さらに1年間（統合期間）、株式を保有しつづけた従業員は、統合期間未までに、取得した株式1株について無償で1株を受け取ることができる。

テレフォニカの3名の業務執行取締役が同制度への参加を決め、最大額(毎月150ユーロを12ヵ月)を拠出し、2015年12月31日現在合計176株を取得した(受け取った株式を所定の期間、つまり購入期間後12ヵ月)保有し続ける場合は同数の株式を無償で受け取ることができる)。

なお、社外取締役は、2015年に年金または生命保険の形態による報酬を受け取っておらず、テレフォニカの株価に連動する株式報償型制度にも参加していない(Mr. Linaresについて上表に示した場合を除く)。

また、当社はいずれの取締役または業務執行役員に対しても2014年に貸付等を供与しておらず、そのため、米国における上場会社としてテレフォニカに適用される同国のSarbanes-Oxley Act法の要件を遵守している。

上級業務執行報酬

ちなみに、2015年度に当社の上級業務執行役員とみなされた業務執行役員（取締役を兼務している者を除く）は、合計9,982,840を受け取った。

また、長期貯蓄制度に関しては、2015年度にテレフォニカ・グループが「上級業務執行役員のための給付制度」についてこれら業務執行役員のために拠出し、注記の「収益および費用」に計上された金額は1,302,755百万ユーロであり、年金制度に対する拠出額は88,400ユーロおよびユニット・リンク年金制度に対する拠出額の余剰は143,119ユーロであった。

また、現物報酬(生命保険および一般的な医療、歯科および自家用車保険などは118,762ユーロであった)。

さらに、2011年5月18日の定時株主総会で承認された初回の「Performance and Investment Plan」(「PIP」)は3つのフェーズで構成され(2,011-2,014、2,012-201、2,013-2,016)ている。第2フェーズ(2,012-2,015)については2015年に権利が確定し、同制度の規定に従ってTSR目標値の達成係数に基づいて286,347株の株式が当社の上級業務執行役員に支給された。なお、割り当てられた理論上の株式数および(共同投資がない場合)および最大割当株式数は*294,136および456,300株であった。

第3フェーズ(2,013-2,016)の期初における業務執行役員に対する割当株式数(共同投資なし)および最大割当株式数*はそれぞれ322,520株および500,650であった。

2014年5月30日開催の定時株主総会で承認された2回目の「Performance and Investment Plan」(「PIP」)は3つのフェーズ(2,014-2,017、2,015-2,018、2,016-2,019)で構成されており、当社の業務執行役員に対する第1フェーズ(2,014-2,017)の期首現在の割当株式数(共同投資なし)および最大割当株式数*はそれぞれ356,624株および553,280株であった。第2フェーズ(2,015-2,018)では、それぞれ356,624株および553,280株であった。最後に、2014年5月30日開催の定時株主総会で承認されたGlobal Employee Share Plan「(「GESP」)(2,015-2,017)については、上級業務執行役員全員が最大額を拠出しており(つまり、毎月150ユーロを12ヵ月)合計315株を取得した受け取った株式を所定の期間、つまり購入期間後12ヵ月)保有し続ける場合は同数の株式を無償で受け取ることができる))。

* 共同投資要件とTRS目標値の最大値をともに満たした場合に受け取ることのできる最大株式数。

ここで、上級業務執行役員とは、上級管理職としての職責を果たし、経営陣にまたは業務執行委員会または最高経営責任者に直接報告を行う個人をいうものとする。さらに、内部監査に責任を負う者もこれに含まれる。

[前へ](#) [次へ](#)

付属書III 社債及び債券

2015年12月31日現在の社債及び債券の未償還残高の詳細とそれらの特徴は以下の通りである。(単位：百万ユーロ)

テレフォニカ及び特別目的会社合計

社債及び債券	通貨	金利%	満期						合計
			2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年以降	
Exchangeable Bond	EUR	6.000%	-	750	-	-	-	-	750
Telefónica, S.A.			-	750	-	-	-	-	750
T. EUROPE BV SEP_00 BOND GLOBAL D	USD	8.250%	-	-	-	-	-	1,148	1,148
TEBV FEB_03 EMTN FIXED TRANCHE B	EUR	5.875%	-	-	-	-	-	500	500
Telefónica Europe, B.V.			-	-	-	-	-	1,648	1,648
EMTN 02 EUR	EUR	4.375%	1,750	-	-	-	-	-	1,750
EMTN 02 GBP	GBP	5.375%	-	-	1,022	-	-	-	1,022
EMTN 02 GBP	GBP	5.375%	-	-	-	-	-	681	681
TELEF EMISIONES JUNE 06 TRANCHE C	USD	6.421%	1,148	-	-	-	-	-	1,148
TELEF EMISIONES JUNE 06 TRANCHE D	USD	7.045%	-	-	-	-	-	1,837	1,837
TELEF EMISIONES JUNE 14	USD	USDL3M+0,65%	-	459	-	-	-	-	459
TELEF EMISIONES JANUARY 07 A	EUR	1 x EURIBOR6M + 0.83000%	-	-	-	-	-	55	55
TELEF EMISIONES JANUARY 07 B	EUR	1 x EURIBOR3M + 0.70000%	-	-	24	-	-	-	24
TELEF EMISIONES MARCH 2014	EUR	1 x EURIBOR3M + 0.650000%	200	-	-	-	-	-	200
TELEF EMISIONES APRIL 2014	EUR	1 x EURIBOR3M + 0.75000%	-	200	-	-	-	-	200
TELEF EMISIONES JULY C 07	USD	6.221%	-	643	-	-	-	-	643
TELEF EMISIONES MAY 2014	EUR	2.242%	-	-	-	-	-	1,250	1,250
TELEF EMISIONES APRIL 2016	EUR	5.496%	1,000	-	-	-	-	-	1,000
TELEF EMISIONES 3 APRIL 2016	EUR	5.496%	500	-	-	-	-	-	500
TELEF EMISIONES JULY 15, 2019	USD	5.877%	-	-	-	919	-	-	919
TELEF EMISIONES NOVEMBER 11, 2019	EUR	4.693%	-	-	-	1,750	-	-	1,750
EMTN GBP 12/09/2022 650 GBP	GBP	5.289%	-	-	-	-	-	886	886
TELEF EMISIONES JUNE 2014	EUR	1 x EURIBOR3M +0.75%	-	100	-	-	-	-	100
TELE EMISIONES APRIL 3 2010	USD	5.134%	-	-	-	-	1,286	-	1,286
TELEF EMISIONES SEPTEMBER 2010	EUR	3.661%	-	1,000	-	-	-	-	1,000
EMTN GBP 10/08/2029 400 GBP	GBP	5.445%	-	-	-	-	-	545	545
TELEF EMISIONES FEBRUARY 2011	EUR	4.750%	-	1,200	-	-	-	-	1,200
TELEF EMISIONES FEBRUARY 2011	USD	3.992%	1,148	-	-	-	-	-	1,148
TELEF EMISIONES FEBRUARY 2011	USD	5.462%	-	-	-	-	-	1,378	1,378
TELEF EMISIONES MARCH 2011	EUR	4.750%	-	100	-	-	-	-	100
TELEF EMISIONES NOVEMBER 2011	EUR	4.967%	802	-	-	-	-	-	802
TELEF EMISIONES NOVEMBER 2011	JPY	2.829%	53	-	-	-	-	-	53
TELEF. EMISIONES FEBRUARY 2012	EUR	4.750%	-	120	-	-	-	-	120
TELEF. EMISIONES FEBRUARY 2012	EUR	4.797%	-	-	1,500	-	-	-	1,500
TELEF. EMISIONES FEBRUARY 2012	GBP	5.597%	-	-	-	-	954	-	954
TELEF. EMISIONES MARCH 2012	CZK	3.934%	-	46	-	-	-	-	46
TELEF. EMISIONES JUNE 2013	JPY	4.250%	-	-	76	-	-	-	76
TELEF. EMISIONES SEPTEMBER 2012	EUR	5.811%	-	1,000	-	-	-	-	1,000
TELEF. EMISIONES OCTOBER 2012	EUR	4.710%	-	-	-	-	1,200	-	1,200
TELEF. EMISIONES DECEMBER 2012	CHF	2.718%	-	-	231	-	-	-	231
TELEF. EMISIONES DECEMBER 2012	CHF	3.450%	-	-	-	-	-	138	138
TELEF EMISIONES JANUARY 2013	EUR	3.987%	-	-	-	-	-	1,500	1,500

TELEF. EMISIONES MARCH 2013	EUR	3.961%	-	-	-	-	-	1,000	1,000
-----------------------------	-----	--------	---	---	---	---	---	-------	-------

社債及びボンド	通貨	金利%	満期					2021年 以降	合計
			2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
TELEF EMISIONES APRIL 2013	USD	3.192%	-	-	1,148	-	-	-	1,148
TELEF EMISIONES APRIL 2013	USD	4.570%	-	-	-	-	-	689	689
TELEF. EMISIONES MAY 2013	EUR	2.736%	-	-	-	750	-	-	750
TELEF. EMISIONES OCT 2014	EUR	2.932%	-	-	-	-	-	800	800
TELEF. EMISIONES OCT 2013	CHF	2.595%	-	-	-	-	208	-	208
TELEF. EMISIONES JUNE 2015	EUR	1 x EURIBOR3M +0.33%	-	300	-	-	-	-	300
TELEF. EMISIONES DECEMBER 2015	EUR	1 x EURIBOR3M +0.53%	-	100	-	-	-	-	100
TELEF. EMISIONES JULY 2015	EUR	1 x EURIBOR6M +0.83%	-	-	-	-	-	67	67
TELEF. EMISIONES SEPTEMBER 2015	EUR	1.477%	-	-	-	-	-	1,000	1,000
Telefónica Emisiones, S.A.U.			6,601	5,268	4,001	3,419	3,648	11,826	34,763
Exchangeable Bond	EUR	4.900%	72	71	-	-	-	-	143
Telefónica Participaciones			72	71	-	-	-	-	143
テレフォニカ・エセ・アーおよび特別目的会社合計			6,673	6,089	4,001	3,419	3,648	13,474	37,304

海外事業

社債及びボンド	通貨	金利%	満期					2021年 以降	合計
			2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
Bond F	UF	6.000%	1	-	-	-	-	-	1
Bond Q	CLP	5.750%	-	-	-	61	-	-	61
USD Bond	USD	3.875%	-	-	-	-	-	459	459
Telefónica Chile, S.A.			1	-	-	61	-	459	521
Bono C	CLP	6.300%	85	-	-	-	-	-	85
Bono D	UF	3.600%	66	-	-	-	-	-	66
Bono F	UF	3.600%	-	-	-	-	-	99	99
Bono G	UF	2.200%	-	-	-	-	66	-	66
Bono I	UF	1.950%	-	-	-	-	66	-	66
Telefónica Móviles Chile, S.A.			151	-	-	-	132	99	382
T. Finanzas Mex 0710 FIX	MXN	8.070%	-	-	-	-	-	107	107
Telefónica Finanzas México, S.A.			-	-	-	-	-	107	107
Bond T. Peru 5th Program (31th Series A)	N. SOL	7.500%	6	-	-	-	-	-	6
Bond T. Peru 4th Program (45th Series A)	USD	6.688%	20	-	-	-	-	-	20
Senior Notes T. Perú	N. SOL	8.000%	34	-	-	-	-	-	34
Bond T. Peru 5th Program (33rd Series A)	N. SOL	6.813%	-	16	-	-	-	-	16
Bond T. Peru 5th Program (29th Series A)	N. SOL	6.188%	16	-	-	-	-	-	16
Bond T. Peru 4th Program (19th Series A)	N. SOL	VAC + 3.6250%	-	-	-	-	-	21	21
Bond T. Peru 4th Program (36th Series A)	N. SOL	VAC + 3.6875%	-	53	-	-	-	-	53
Bond T. Peru 4th Program (12th Series A)	N. SOL	VAC + 3.6875%	-	-	-	21	-	-	21
Bond T. Peru 4th Program (36th Series B)	N. SOL	VAC + 3.3750%	-	-	17	-	-	-	17
Bond T. Peru 4th Program (19th Series B)	N. SOL	VAC + 2.8750%	-	-	-	-	-	17	17

Bond T. Peru 4th Program (37th Series A)	N. SOL	VAC + 3.1250%	-	-	-	-	-	16	16
Bond T. Peru 4th Program (19th Series C)	N. SOL	VAC + 3.1875%	-	-	-	-	-	7	7

社債及びボンド	通貨	金利%	満期					2021年 以降	合計
			2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
Bond T. Peru 5th Program (22nd Series Aa)	N. SOL	VAC + 3.5000%	-	8	-	-	-	-	8
Bond T. Peru 5th Program (22nd Series Ab)	N. SOL	VAC + 3.5000%	-	-	-	4	-	-	4
Bond T. Peru 5th Program (22nd Series Ac)	N. SOL	VAC + 3.5000%	-	-	-	-	-	8	8
Bond T.M.Peru 2nd Program (11th Series A)	N. SOL	7.750%	-	19	-	-	-	-	19
Bond T.M.Peru 2nd Program (9th Series A)	N. SOL	6.813%	16	-	-	-	-	-	16
Bond T.M.Peru 2nd Program (9th Series B)	N. SOL	6.375%	13	-	-	-	-	-	13
Bond T.M.Peru 2nd Program (11th Series B)	N. SOL	7.375%	-	-	16	-	-	-	16
Bond T.M.Peru 2nd Program (27th Series A)	N. SOL	5.530%	-	-	-	13	-	-	13
Telefónica del Perú, S.A.			105	96	33	38	-	69	341
Nonconvertible bonds	BRL	1,0 XCDI + 0.75%	-	470	-	-	-	-	470
Nonconvertible bonds	BRL	1,0 XCDI + 0.68%	-	-	306	-	-	-	306
Nonconvertible bonds	BRL	IPCA + 4%	-	-	-	8	-	-	8
Convertible bonds (Telemig) I	BRL	IPCA + 0.5%	-	-	1	-	1	1	3
Convertible bonds (Telemig) II	BRL	IPCA + 0.5%	-	-	2	6	-	-	8
Convertible bonds (Telemig) III	BRL	IPCA + 0.5%	-	-	3	-	3	6	12
Telefônica Brasil, S.A.			-	470	312	14	4	7	807
BOND R144-A	USD	5.375%	-	-	-	-	-	689	689
Colombia Telecomunicaciones, S.A, ESP			-	-	-	-	-	689	689
Bond	EUR	1.875%	-	-	600	-	-	-	600
Bond	EUR	2.375%	-	-	-	-	-	500	500
02 Telefónica Deutschland Finanzierungs, GmbH			-	-	600	-	-	500	1,100
海外事業の社債及びボンド			107	718	944	113	138	1,928	3,948
社債及びボンドの発行高合計			6,780	6,807	4,945	3,532	3,786	15,402	41,252

2015年度にグループが発行した主な社債及びボンドは以下の通りである。

項目	発行日	満期日	名目金額(百万)		発行通貨	金利
			通貨	ユーロ換算額		
Telefónica Emisiones, S.A.U.						
Bono EMTN	06/18/15	06/19/17	300	300	EUR	Euribor 3M+0.33%
	09/14/15	09/14/21	1,000	1,000	EUR	1.477%
	12/11/15	12/11/17	100	100	EUR	Euribor 3M+0.53%

[前へ](#) [次へ](#)

付属書IV 金融商品

2015年12月31日現在、グループが契約している金融商品（名目金額）の通貨及び金利別の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 以降	名目金額	公正価値		合計
								原負債	関連デリバティブ	
ユーロ	1,251	6,542	4,701	4,768	5,159	11,603	34,024	27,431	7,491	34,922
変動金利	4,442	3,046	1,753	1,686	563	5,879	17,369	4,738	12,680	17,418
スプレッド	0.16%	0.32%	0.29%	(0.15)%	0.18%	(0.09)%	0.1%	-	-	-
固定金利	(3,191)	3,496	2,948	2,207	4,596	5,724	15,780	21,818	(5,189)	16,629
金利	(4.94)%	6.54%	4.67%	5.15%	4.09%	3.41%	6%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	875	-	-	875	875	-	875
その他のヨーロッパ通貨										
CZK	(47)	46	-	-	-	1	-	48	(43)	5
変動金利	235	148	-	-	-	-	383	-	384	384
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	(282)	(102)	-	-	-	1	(383)	48	(427)	(379)
金利	(2.55)%	(1.79)%	-	-	-	-	(2.35)%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
GBP	4,549	-	1,022	(341)	(544)	2,111	6,797	4,210	2,778	6,988
変動金利	(33)	75	715	(307)	(1,019)	1,479	910	2	933	935
スプレッド	(15.50)%	-	-	-	-	-	0.56%	-	-	-
固定金利	4,582	(75)	307	(34)	475	496	5,751	4,072	1,845	5,917
金利	1.34%	2.40%	14.37%	2.25%	7.36%	11.11%	3.44%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	136	136	136	-	136
CHF	-	-	-	-	-	-	-	669	(669)	-
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)	(4)
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	-	-	-	-	-	-	-	669	(665)	4
金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国										
USD	(141)	(743)	(264)	206	(109)	2,048	997	19,021	(17,736)	1,285
変動金利	(897)	(681)	(46)	168	(147)	914	(689)	1,654	(2,348)	(694)
スプレッド	(0.40)%	(0.73)%	(0.16)%	0.12%	(0.25)%	0.04%	(1.40)%	-	-	-
固定金利	743	(62)	(218)	38	38	1,134	1,673	17,354	(15,388)	1,966
金利	6.01%	11.83%	(60.29)%	50.92%	48.93%	15.08%	14.77%	-	-	-
金利キャップ	13	-	-	-	-	-	13	13	-	13
UYU	(16)	-	-	-	-	-	(16)	(8)	(9)	(17)
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	(16)	-	-	-	-	-	(16)	(8)	(9)	(17)
金利	0.95%	-	-	-	-	-	0.95%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

百万ユーロ	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 以降	名目金額	公正価値		合計
								原負債	関連デリ バティブ	
ARS	418	2	-	4	-	-	424	(148)	613	465
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	418	2	-	4	-	-	424	(148)	613	465
金利	32.71%	9.90%	-	9.00%	-	-	32%	-	-	-
金利キャブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
BRL	(285)	1,057	567	176	76	94	1,685	657	987	1,644
変動金利	(805)	929	578	162	47	3	914	374	448	822
スプレッド	(0.78)%	0.66%	1.00%	1.60%	2.84%	32.03%	2.53%	-	-	-
固定金利	520	128	(11)	14	29	91	771	283	539	822
金利	10.20%	1.11%	12.97%	7.35%	(0.19)%	7.58%	7.90%	-	-	-
金利キャブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CLP	262	62	-	61	130	400	915	(128)	1,035	907
変動金利	158	62	(83)	61	-	401	599	1	607	608
スプレッド	2.28%	-	-	1.12%	-	(0.29)%	0.52%	-	-	-
固定金利	104	-	83	-	130	(1)	316	(129)	428	299
金利	7.28%	-	5.05%	-	5.09%	0.00%	5.80%	-	-	-
金利キャブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
UFC	(3)	-	-	-	-	-	(3)	300	(311)	(11)
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	(3)	-	-	-	-	-	(3)	300	(311)	(11)
金利	6.18%	-	-	-	-	-	6.18%	-	-	-
金利キャブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
PEN	249	82	22	14	-	3	370	(44)	418	374
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	249	82	22	14	-	3	370	(44)	418	374
金利	8.01%	7.44%	7.17%	5.57%	-	4.00%	7.71%	-	-	-
金利キャブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
VAC	-	61	17	25	-	69	172	172	-	172
変動金利	-	61	17	25	-	69	172	172	-	172
スプレッド	-	3.66%	3.38%	3.66%	-	3.27%	3.47%	-	-	-
固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利キャブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
COP	536	281	83	112	121	1,106	2,239	1,253	918	2,171
変動金利	25	18	78	110	120	1,107	1,458	1,423	40	1,463
スプレッド	7.30%	7.30%	4.34%	4.39%	4.64%	6.93%	6.42%	-	-	-
固定金利	511	263	5	2	1	(1)	781	(170)	878	708
金利	6.36%	4.32%	7.18%	5.30%	-	-	5.67%	-	-	-
金利キャブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
VEB	(95)	-	(3)	-	-	-	(98)	(96)	-	(96)
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	(95)	-	(3)	-	-	-	(98)	(96)	-	(96)
金利	0.39%	-	7.57%	-	-	-	0.63%	-	-	-
金利キャブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

百万ユーロ	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 以降	名目金額	公正価値		合計
								原負債	関連デリ バティブ	
UDI	10	(30)	(25)	(25)	(20)	58	(32)	799	(649)	150
変動金利	10	(30)	(25)	(25)	(20)	58	(32)	799	(649)	150
スプレッド	44.89%	(6.57)%	(9.33)%	(9.48)%	(13.79)%	62.91%	(154)%	-	-	-
固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利キャブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
MXN	274	52	52	52	159	446	1,035	(243)	1,194	951
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	274	52	52	52	159	446	1,035	(243)	1,194	951
金利	3.09%	3.70%	3.70%	3.70%	5.66%	3.72%	3.85%	-	-	-
金利キャブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
GTQ	(6)	-	-	-	28	1	23	24	1	25
変動金利	(9)	-	-	-	-	-	(9)	(7)	-	(7)
スプレッド	0.01%	-	-	-	-	-	0.01%	-	-	-
固定金利	3	-	-	-	28.0	1	32	31	1	32
金利	4.51%	-	-	-	4.00%	-	4.00%	-	-	-
金利キャブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
NIO	(15)	-	-	-	-	-	(15)	(11)	1	(10)
変動金利	(17)	-	-	-	-	-	(17)	(12)	-	(12)
スプレッド	0.01%	-	-	-	-	-	0.01%	-	-	-
固定金利	2.0	-	-	-	-	-	2	1	1	2
金利	11.90%	-	-	-	-	-	11.90%	-	-	-
金利キャブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア										
JPY	-	-	-	-	-	-	-	135	(139)	(4)
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	-	-	-	-	-	-	-	135	(138)	(3)
金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利キャブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計							48,517	54,041	(4,120)	49,921
変動金利							21,058	9,144	12,090	21,234
固定金利							26,435	43,873	(16,210)	27,663
金利キャブ							1,024	1,024	-	1,024
通貨オプションその他 (*)							-	-	61	61

(*) 固定金利に含まれる金額

下表は、上表の中から2015年12月31日現在トレーディング目的金融商品に分類された金利スワップ及び非トレーディング目的金融商品に分類された金利スワップにかかるグループのポジションから発生する金利感応度を示すデータを抜粋したものである。

金利スワップ

百万ユーロ トレーディング目的	満期						合計	公正価値 (176)
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年以降		
EUR								
固定対固定	-	-	-	-	-	-	-	2
受取	-	-	(40)	(25)	-	-	(65)	(63)
平均金利	-	-	-	-	-	-	-	-
支払	-	-	40	25	-	-	65	65
平均スプレッド	-	-	0.84%	0.85%	-	-	0.84%	-
固定対変動	-	(34)	1	-	-	-	(33)	(1,866)
受取	(8,855)	(9,298)	(7,384)	(6,336)	(8,460)	(6,173)	(46,506)	(25,951)
平均金利	0.74%	1.32%	1.20%	1.54%	1.63%	2.49%	1.43%	-
支払	8,855	9,264	7,385	6,336	8,460	6,173	46,473	24,085
平均スプレッド	1.15%	0.27%	0.45%	0.64%	0.40%	-	0.51%	-
変動対固定	-	-	-	-	-	-	-	1,688
受取	(6,485)	(4,900)	(3,180)	(2,194)	(5,465)	(6,734)	(28,958)	(20,960)
平均金利	3.06%	-	-	-	-	-	0.68%	-
支払	6,485	4,900	3,180	2,194	5,465	6,734	28,958	22,648
平均スプレッド	0.17%	1.66%	1.93%	2.83%	2.38%	1.95%	1.65%	-
USD								30
固定対固定	-	-	-	-	-	-	-	(23)
受取	(504)	(997)	(705)	(312)	(312)	(432)	(3,262)	(1,723)
平均金利	0.89%	1.51%	1.45%	1.40%	1.52%	2.30%	1.50%	-
支払	504	997	705	312	312	432	3,262	1,700
平均スプレッド	0.51%	0.37%	0.62%	1.52%	1.61%	-	0.63%	-
変動対固定	-	-	-	-	-	-	-	53
受取	(57)	(1,021)	(457)	-	-	(432)	(1,967)	(1,967)
平均金利	-	-	-	-	-	-	-	-
支払	57	1,021	457	-	-	432	1,967	2,020
平均スプレッド	3.02%	2.94%	2.87%	-	-	2.14%	2.75%	-
GBP								-
固定対変動	-	-	-	-	-	-	-	(29)
受取	(422)	(225)	(886)	(34)	(529)	(825)	(2,921)	(3,015)
平均金利	1.38%	1.52%	1.61%	2.25%	0.12%	3.01%	1.70%	-
支払	422	225	886	34	529	825	2,921	2,986
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
変動対固定	-	-	-	-	-	-	-	29
受取	(590)	(150)	(783)	-	-	(436)	(1,959)	(1,964)
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
支払	590	150	783	-	-	436	1,959	1,993
平均金利	0.99%	1.08%	1.55%	-	-	2.17%	1.49%	-
CZK								(3)
固定対変動	-	-	-	-	-	-	-	(4)
受取	(235)	(194)	-	-	-	-	(429)	(434)
平均金利	0.54%	0.93%	-	-	-	-	0.72%	-
支払	235	194	-	-	-	-	429	430
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
変動対固定	-	-	-	-	-	-	-	1
受取	-	(46)	-	-	-	-	(46)	(46)
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
支払	-	46	-	-	-	-	46	47
平均金利	-	1.25%	-	-	-	-	1.25%	-

[前へ](#) [次へ](#)

金利スワップ

百万ユーロ トレーディング目的	満期						合計	公正価値
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年以降		
EUR								676
固定対変動	-	-	-	-	-	-	-	(202)
受取	(990)	(250)	(200)	-	-	(2,450)	(3,890)	(4,088)
平均金利	3.11%	0.79%	0.93%	-	-	1.45%	1.80%	-
支払	990	250	200	-	-	2,450	3,890	3,886
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
変動対固定	-	-	-	-	-	-	-	878
受取	(1,552)	(982)	(1,820)	(1,259)	(3,684)	(1,849)	(11,146)	(9,008)
平均金利	-	-	0.24%	1.32%	0.04%	-	0.20%	-
支払	1,552	982	1,820	1,259	3,684	1,849	11,146	9,886
平均スプレッド	3.06%	3.68%	2.84%	1.57%	2.85%	2.36%	2.73%	-
USD								(1,369)
固定対変動	-	-	-	-	-	-	-	(1,372)
受取	(6,537)	(1,090)	(1,473)	(1,209)	(1,922)	(5,787)	(18,018)	(14,479)
平均金利	3.06%	3.97%	1.17%	3.48%	3.03%	3.47%	3.12%	-
支払	6,537	1,090	1,473	1,209	1,922	5,787	18,018	13,107
平均スプレッド	1.67%	0.31%	-	-	0.22%	-	0.65%	-
変動対固定	-	-	-	-	-	-	-	3
受取	(30)	(31)	-	-	-	-	(61)	(61)
平均金利	-	-	-	-	-	-	-	-
支払	30	31	-	-	-	-	61	64
平均スプレッド	4.34%	4.34%	-	-	-	-	-	4.34%
MXN								(7)
固定対変動	-	-	-	-	-	-	-	(13)
受取	-	-	-	-	(107)	-	(107)	(122)
平均金利	-	-	-	-	8.07%	-	8.07%	-
支払	-	-	-	-	107	-	107	109
平均スプレッド	-	-	-	-	0.61%	-	0.61%	-
変動対固定	-	-	-	-	-	-	-	6
受取	-	-	-	-	(107)	-	(107)	(109)
平均金利	-	-	-	-	0.61%	-	0.61%	-
支払	-	-	-	-	107	-	107	115
平均スプレッド	-	-	-	-	6.62%	-	6.62%	-
GBP								(188)
固定対変動	-	-	-	-	-	-	-	(200)
受取	-	-	(613)	-	(954)	(1,226)	(2,793)	(2,996)
平均金利	-	-	1.43%	-	1.87%	3.47%	2.47%	-
支払	-	-	613	-	954	1,226	2,793	2,796
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-

百万ユーロ トレーディング目的	満期						合計	公正価値
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年以降		
変動対固定	-	-	-	-	-	-	-	12
受取	(551)	-	-	-	-	-	(551)	(551)
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
支払	551	-	-	-	-	-	551	563
平均金利	4.96%	-	-	-	-	-	4.96%	-
JPY								(2)
固定対変動	-	-	-	-	-	-	-	(2)
受取	(53)	-	(76)	-	-	-	(129)	(132)
平均金利	2.82%	-	0.32%	-	-	-	1.35%	-
支払	53	-	76	-	-	-	129	130
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
CLP								3
固定対変動	-	-	-	-	-	-	-	(2)
受取	(149)	-	-	(61)	-	-	(210)	(218)
平均金利	6.51%	-	-	5.75%	-	-	6.29%	-
支払	149	-	-	61	-	-	210	216
平均スプレッド	1.66%	-	-	1.12%	-	-	1.50%	-
変動対固定	-	-	-	-	-	-	-	5
受取	(85)	-	(83)	-	1	-	(167)	(169)
平均金利	-	-	-	-	-	-	-	-
支払	85	-	83	-	(1)	-	167	174
平均スプレッド	4.82%	-	5.05%	-	-	-	4.97%	-
CHF								(27)
固定対変動	-	-	-	-	-	-	-	(27)
受取	-	-	(231)	-	(208)	(138)	(577)	(604)
平均金利	-	-	0.28%	-	0.95%	0.75%	0.63%	-
支払	-	-	231	-	208	138	577	577
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
BRL								3
固定対変動	-	-	-	-	-	-	-	4
受取	(59)	(58)	(58)	(34)	-	(1)	(210)	(202)
平均金利	10.94%	10.94%	10.94%	10.92%	-	-	10.88%	-
支払	59	58	58	34	-	1	210	206
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
変動対固定	-	-	-	-	-	-	-	(1)
受取	(29)	(27)	(12)	(3)	-	-	(71)	(62)
平均金利	5.60%	5.62%	5.30%	4.48%	-	-	5.51%	-
支払	29	27	12	3	-	-	71	61
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
COP								4
固定対変動	-	-	-	-	-	-	-	4
受取	-	-	(4)	(9)	(9)	(14)	(36)	(36)
平均金利	-	-	7.25%	7.25%	7.25%	7.25%	7.25%	-
支払	-	-	4	9	9	14	36	40
平均スプレッド	-	-	2.80%	2.80%	2.80%	2.80%	2.80%	-

通貨および金利オプションの満期別内訳は以下の通りである。

通貨オプション

百万ユーロ	満期					
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年以降
通貨プット (EURUSD, USDEUR)						
購入オプションの想定元本	-	1,802	173	-	-	-
ストライク	-	1.36	1.57	-	-	-
売却オプションの想定元本	-	1,545	-	-	-	-
ストライク	-	1.27	-	-	-	-
通貨プット (EURGBP, GBPEUR)						
購入オプションの想定元本	957	-	-	-	-	-
ストライク	0.63	-	-	-	-	-
売却オプションの想定元本	1,006	-	-	-	-	-
ストライク	0.71	-	-	-	-	-

金利オプション

百万ユーロ	満期					
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
カラー						
購入オプションの想定元本	463	-	800	-	-	1,022
ストライク Cap	4.30	-	4.35	-	-	4.92
ストライク Floor	3.00	-	3.05	-	-	4.15
キャブ						
購入オプションの想定元本	-	-	-	-	-	-
ストライク	-	-	-	-	-	-
売却オプションの想定元本	13	-	-	-	-	1,022
ストライク	5.75	-	-	-	-	5.53
フロア						
購入オプションの想定元本	-	-	-	-	-	1,022
ストライク	-	-	-	-	-	1.17
売却オプションの想定元本	-	-	-	-	-	-
ストライク	-	-	-	-	-	-

想定元本のスワップにより決済されるデリバティブ金融商品にかかる受取キャッシュ・フローまたは支払キャッシュ・フローの受取/支払通貨別の内訳および契約上の満期は以下の通りである。

百万ユーロ		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年以降	合計
通貨スワップ								
受取受取	ARS	-	-	-	-	-	-	-
Pay	ARS	-	-	-	-	-	-	-
受取	BRL	137	-	-	-	-	-	137
支払	BRL	(477)	(345)	(49)	(43)	-	-	(914)
受取	CLP	100	62	-	-	-	401	563
支払	CLP	(205)	(124)	-	-	(130)	(801)	(1,260)
受取	COP	-	-	-	-	-	-	-
支払	COP	(9)	(262)	(5)	(2)	-	-	(278)
受取	CZK	-	-	-	-	-	-	-
支払	CZK	(361)	-	-	-	-	-	(361)
受取	EUR	1,846	235	33	36	-	-	2,150
支払	EUR	(3,857)	(1,142)	(1,537)	(1,219)	(2,983)	(4,122)	(14,860)
受取	GBP	-	-	-	341	1,498	-	1,839
支払	GBP	(551)	-	-	-	-	-	(551)
受取	JPY	53	-	76	-	-	114	243
支払	JPY	-	-	-	-	-	-	-
受取	MAD	-	-	-	-	-	-	-
支払	MAD	-	-	-	-	-	-	-
受取	MXN	-	-	-	-	-	-	-
支払	MXN	(52)	(52)	(52)	(52)	(52)	(445)	(705)
受取	PEN	-	-	-	-	-	-	-
支払	PEN	(33)	(15)	(6)	(1)	1	-	(54)
受取	UFC	137	-	-	-	133	199	469
支払	UFC	(66)	-	-	-	-	(99)	(165)
受取	USD	4,666	2,295	1,526	1,094	1,739	5,376	16,696
支払	USD	(424)	(231)	-	-	(1)	(459)	(1,115)
受取	UDI	61	61	61	61	61	527	832
支払	UDI	-	-	-	-	-	-	-
受取	CHF	-	-	231	-	-	138	369
支払	CHF	-	-	-	-	208	-	208
合計		965	482	278	215	474	829	3,243

百万ユーロ		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	合計
先渡し								
受取	ARS	-	-	-	-	-	-	-
支払	ARS	(552)	-	-	-	-	-	(552)
受取	BRL	97	-	-	-	-	-	97
支払	BRL	(246)	-	-	-	-	-	(246)
受取	CLP	5	-	-	-	-	-	5
支払	CLP	(291)	-	-	-	-	-	(291)
受取	COP	183	-	-	-	-	-	183
支払	COP	(739)	-	-	-	-	-	(739)
受取	CZK	407	-	-	-	-	-	407
支払	CZK	-	-	-	-	-	-	-
受取	EUR	10,427	-	-	-	-	-	10,427
支払	EUR	(3,264)	-	-	-	-	-	(3,264)
受取	GBP	1,553	-	-	-	-	-	1,553
支払	GBP	(5,748)	-	-	-	-	-	(5,748)
受取	MXN	87	-	-	-	-	-	87
支払	MXN	(671)	-	-	-	-	-	(671)
受取	PEN	3	-	-	-	-	-	3
支払	PEN	(379)	-	-	-	-	-	(379)
受取	UFC	-	-	-	-	-	-	-
支払	UFC	-	-	-	-	-	-	-
受取	USD	3,572	-	-	-	-	-	3,572
支払	USD	(4,462)	-	-	-	-	-	(4,462)
受取	UYU	9	-	-	-	-	-	9
支払	UYU	-	-	-	-	-	-	-
合計		(9)	-	-	-	-	-	(9)

[前へ](#)

[次へ](#)

付属書 V: 有利子債務

当該科目に含まれる主な金融取引の2015年及び2014年の12月31日現在の残高及び名目金額は以下の通りである。

名称	契約上の限度額	通貨	未償還残高(百万ユーロ)		契約日	満期日
			2015年12月31日	2014年12月31日		
テレフォニカ・エセ・アー						
Syndicated loan (1) (*)	-	EUR	-	700	04/21/2006	06/30/2015
Syndicated loan Tranche A3 (2)	-	EUR	-	328	07/28/2010	07/28/2016
Structured Financing (*)	247	USD	226	242	05/03/2011	07/30/2021
Structured Financing (*)	786	USD	722	571	02/22/2013	01/31/2023
Structured Financing (*)	618	USD	447	159	08/01/2013	10/31/2023
Syndicated facility (3)	3,000	EUR	700	-	02/18/2014	02/18/2019
Bilateral loan (4) (*)	1,500	EUR	1,500	2,000	06/26/2014	06/26/2018
Syndicated facility (5)	2,500	EUR	500	-	02/19/2015	02/19/2020
Bilateral loan	200	EUR	200	-	06/30/2015	06/30/2020
Syndicated facility	3,000	EUR	-	-	11/17/2015	02/17/2018
Structured Financing (*)	750	USD	-	-	12/11/2015	03/11/2026
Structured Financing (*)	500	EUR	-	-	12/11/2015	03/11/2026
Telefónica Finanzas, S.A.U.						
EIB - Mobile financing	-	EUR	-	375	12/03/2007	01/30/2015
Telefónica Europe, B.V.						
Structured Financing (6) (*)	-	USD	-	309	01/05/2012	04/15/2015
Structured Financing (7) (*)	-	USD	-	695	08/28/2012	01/09/2015
Telefónica Brasil, S.A.						
EIB Financing	-	USD	-	218	10/31/2007	03/02/2015
Telefónica del Perú, S.A.A.						
Credit facility	1,050	PEN	-	-	10/12/2015	08/15/2020

(1) 2015年4月21日にシンジケート・ローン350 百万ユーロを期限前返済し、2015年6月30日に当初2017年に返済期限が到来するはずであった300 百万ユーロを期限前返済した。

(2) 2015年度にシンジケート・ローン (Tranche A3)について328百万ユーロを期限前返済した。

(3) 当事者の合意により返済期限を最長 2021年まで延期することが可能。

(4) 2016年6月25日に返済期限を変更し、アモチゼーション・スケジュールを規定するための契約変更を行った。2015年1月7日に500 百万ユーロを期限前返済した。

(5) 当事者の合意により返済期限を最長 2022年まで延長することが可能。

(6) 2015年4月15日に当初2022年に返済期限が到来するはずであった375百万ユーロ354百万ユーロ相当)を期限前返済した。

(7) 2015年1月1日に当初2023年に返済期限が到来するはずであった844 百万ドル(714百万ユーロ相当)を期限前返済した。

(*) アモチゼーション・スケジュール付きのファシリティ。

[前へ](#) [次へ](#)

付属書V I テレフォニカ・グループを構成する主要な会社

下表は、2015年12月31日現在、テレフォニカ・グループを構成する主要な会社および持分法により連結されている主要な投資を掲げたものである。

それぞれの会社について、社名、事業目的、国、機能通貨、資本金（百万機能通貨単位）、テレフォニカ・グループの実質所有比率およびグループのために持分を保有している中間会社を記載している。

親会社

テレフォニカ・エセ・アー

名称及び事業目的	国	通貨	資本金	テレフォニカ・グループの所有比率%	持株会社
テレフォニカ・エセ・アー					
Telefónica de España, S.A.U. Telecommunications service provider	スペイン	EUR	1,024	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Móviles España, S.A.U. Wireless communications services provider	スペイン	EUR	423	100%	Telefónica, S.A.
Acens Technologies, S.L. Holding housing and telecommunications solutions Service provider	スペイン	EUR	23	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Teleinformática y Comunicaciones, S.A.U. Promotion, marketing and distribution of telephone and telematic equipment and services	スペイン	EUR	8	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Soluciones de Informática y Com. de España S.A.U. Telecommunications systems, networks and infrastructure engineering	スペイン	EUR	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Iberbanda, S.A. Broadband telecommunications operator	スペイン	EUR	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Telecomunicaciones Públicas, S.A.U. Installation of public telephones	スペイン	EUR	1	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Soluciones de Outsourcing, S.A. Promotion and networks management	スペイン	EUR	1	100%	Telefónica Soluc. De Informática y Com. de España, S.A.U
Telefónica Servicios Integrales de Distribución S.A.U. Logistic service provider	スペイン	EUR	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Tuenti Technologies, S.L. Telecommunications service provider	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica Móviles España, S.A.U.
DTS Distribuidora de Televisión Digital, S.A. Broacasting satellite TV signal transmission and linkage services	スペイン	EUR	126	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica Deutschland					
Telefónica Deutschland Holding A.G Holding company	ドイツ	EUR	2,975	63.22%	Telefónica Germany Holdings Limited (62,72%) Telefónica, S.A. (0,50%)
Telefónica Germany GmbH & Co. OHG Wireless communications services operator	ドイツ	EUR	51	63.22%	Telefónica Deutschland Holding A.G (63,21%) T. Germany Management, GmbH (0,01%)
E-Plus Mobilfunk GmbH & Co. KG, GmbH Operadora de servicios de comunicaciones móviles	ドイツ	EUR	1	63.22%	Telefónica Germany GmbH & Co. OHG

名称及び事業目的	国	通貨	資本金	テレフォニ カ・グループ の所有比率%	持株会社
Telefónica Brazil					
					Telefónica Internacional, S.A.U. (24.12%) Telefónica, S.A. (29.80%) Sao Paulo Telecomunicações Participações, Ltda. (19.70%) Telefónica Chile, S.A. (0.06%)
Telefónica Brasil, S.A. Wireline telephony operator	ブラジル	BRL	63,571	73.68%	
GVT Participações, S.A. Holding company	ブラジル	BRL	13,499	73.68%	Telefónica Brasil, S.A.
Telefónica Hispanoamérica					
					Telefónica Holding de Argentina, S.A. (43.58%) Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. (46.41%) Telefónica Internacional Holding, B.V. (10.01%)
Compañía Internacional de Telecomunicaciones, S.A. Holding company	アルゼンチン	ARS	612	100%	
					Compañía Internacional de Telecomunicaciones, S.A. (50.78%) Telefónica Móviles Argentina, S.A. (30.47%) Telefónica Internacional, S.A. (16.20%) Telefónica, S.A. (1.67%) Telefónica Internacional Holding, B.V. (0.88%)
Telefónica de Argentina, S.A. Telecommunications service provider	アルゼンチン	ARS	679	100%	
Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. Holding company	アルゼンチン	ARS	1,223	100%	Telefónica, S.A. (75.00%) Telefónica Internacional, S.A.U. (25.00%)
					Latin America Cellular Holdings, S.L. (97.04%) Comtel Comunicaciones Telefónica, S.A. (2.87%) Telefónica, S.A. (0.09%)
Telefónica Venezolana, C.A. Wireless communications operator	ベネズエラ	VEF	13,489	100%	
Telefónica Móviles Chile, S.A. Wireless communications services operator	チリ	CLP	589,403	100%	Inversiones Telefónica Móviles Holding Limitada.
Telefónica Chile, S.A. Local and international long distance telephony services provider	チリ	CLP	578,078	97.92%	Inversiones Telefónica Móviles Holding Limitada
Telefónica Chile Holdings, S.L. Holding Company	チリ	CLP	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica del Perú, S.A.A. Local, domestic and international long distance telephone service provider	ペルー	PEN	2,954	98.57%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (50.26%) Latin American Cellular Holdings, S.L. (48.31%)
					Telefónica Internacional, S.A.U. (30.04%) Olympic, Ltda. (18.95%) Telefónica, S.A. (18.51%)
Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP Communications services operator	コロンビア	COP	1,454,871	67.50%	
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. (MÉXICO) Holding company	メキシコ	MXN	74,425	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Móviles del Uruguay, S.A. Wireless communications and services operator	ウルグアイ	UYU	1,107	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.
Telefónica Móviles Panamá, S.A. Wireless telephony services	パナマ	USD	45	60%	Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L.
Telefónica Móviles El Salvador, S.A. de C.V. Provision of wireless and international long distance communications services	エルサル バドル	USD	187	60%	TES Holding, S.A. de C.V.

名称及び事業目的	国	通貨	資本金	テレフォニ カ・グループ の所有比率%	持株会社
Telefónica Móviles Guatemala, S.A. Wireless, wireline and radio paging communications services provider	グアテマラ	GTQ	1,396	60%	El Salvador Hold (0.01%) Guatemala Cellular Holdings, B.V. (59.99%)
Telefonía Celular de Nicaragua, S.A. Wireless telephony services	ニカラグア	NIO	247	60%	Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L.
Otecel, S.A. Wireless communications services provider	エクアドル	USD	183	100%	Ecuador Cellular Holdings, B.V.
Telefónica de Costa Rica TC, S.A. Wireless communications	コスタリカ	CRC	203,511	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Holding Atticus, B.V. Holding company	オランダ	EUR	-	100%	Telefónica Internacional, S.A.U
Other Companies					
O2 International Holdings Ltd. Holding company	英国	GBP	-	100%	O2 Europe Ltd.
Telefónica Germany Holdings Ltd. Holding company	英国	EUR	-	100%	O2 Europe Ltd.
O2 (Europe) Ltd. Holding company	英国	EUR	1,239	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Internacional, S.A.U. Telco Investment abroad	スペイン	EUR	2,839	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Internacional Holding, B.V Holding company	オランダ	EUR	-	100%	Telefónica Internacional, S.A.U
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. Holding company	スペイン	EUR	198	100%	Telefónica, S.A. (94.96%) Telefónica Internacional, S.A.U. (5.04%)
Telefónica América, S.A. Holding Company	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica, S.A. (50.00%) Telefónica Internacional, S.A.U. (50.00%)
Latin American Cellular Holdings, S.L. Holding Company	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.
Telefónica Datacorp, S.A.U Holding Company	スペイン	EUR	700	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Internacional Wholesale Services, S.L. International services provider	スペイン	EUR	230	100%	Telefónica, S.A. (92.51%) Telefónica Datacorp, S.A.U. (7.49%)
Telefónica Internacional Wholesale Services America, S.A. Provision of high bandwidth communications services	ウルグアイ	USD	591	100%	Telefónica, S.A. (73.14%) Telefónica International Wholesale Services, S.L. (26.86%)
Telefónica Internacional Wholesale Services USA, Inc. Provision of high bandwidth communications services	米国	USD	58	100%	T. International Wholesale Services America, S.A.
Telefónica Digital España, S.L. Developer Telco Services Holding Company	スペイン	EUR	13	100%	Telefónica Digital Holdings, S.L.
Wayra Investigación y Desarrollo S.L Talent identification and development in ICT.	スペイン	EUR	2	100%	Telefónica Digital Holdings, S.L.
Telefónica Digital Inc. IP telephony platform	米国	USD	-	100%	Telefónica Digital Ltd
Wayra Chile Tecnología e Innovación Limitada Technological innovation based business project development	チリ	CLP	22,279	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Wayra Brasil Aceleradora de Projetos Ltda. Technological innovation based business project development	ブラジル	BRL	26	100%	Wayra Investigación y Desarrollo S.L.
WY Telecom, S.A. de C.V. Talent identification and development in ICT	メキシコ	MXN	89	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.

名称及び事業目的	国	通貨	資本金	テレフォニカ・グループの所有比率%	持株会社
Wayra Argentina, S.A. Talent identification and development in ICT	アルゼンチン	ARS	49	100%	Telefónica Móviles Argentina, S.A. (90.00%) Telefónica Móviles Argentina Holding, B.V. (10.00%)
Wayra Colombia, S.A.S. Technological innovation based business project development	コロンビア	COP	2,400	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Proyecto Wayra, C.A. Commercial, industrial and mercantile activities	ベネズエラ	VEF	83	100%	Telefónica Venezolana, C.A.
Wayra Perú Aceleradora de Proyectos, S.A.C. Technological innovation based business project development	ペルー	PEN	15	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Wayra UK Ltd Technological innovation based business project development	英国	GBP	7	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Wayra Ireland Ltd Technological innovation based business project development	アイルランド	EUR	4	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Terra Networks Brasil, S.A. ISP and portal	ブラジル	BRL	1,046	100%	Sao PauloTelecomunicaçoes Participações, Ltda.
Terra Networks México, S.A. de C.V. ISP, portal and real-time financial information services	メキシコ	MXN	305	100%	Terra Networks México Holding, S.A. de C.V.
Terra Networks Perú, S.A. ISP and portal	ペルー	PEN	10	100%	Telefónica Internacional, S.A.U.
Terra Networks Argentina, S.A. ISP and portal	アルゼンチン	ARS	7	100%	Telefónica Internacional, S.A.U.
Axonix Ltd Digital and mobile advertising	英国	USD	-	78%	Telefónica Digital Ltd
Eyeos, S.L. Cloud Computing	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica Digital España, S.L.
Telfisa Global, B.V. Integrated cash management, consulting and financial support for Group companies	オランダ	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Global Activities Holding, B.V. Holding Company	オランダ	EUR	-	100%	Telfisa Global, B.V.
Telefónica Global Services, GmbH Purchasing services	ドイツ	EUR	-	100%	Group 3G UMTS Holding, GmbH
Telefónica Global Roaming, GmbH Optimization of network traffic	ドイツ	EUR	-	100%	Telefónica Global Services, GmbH
Group 3G UMTS Holding GmbH Holding Company	ドイツ	EUR	250	100%	Telefónica Global Activities Holdings B.V.
Telefónica Compras Electrónicas, S.L. Development and provision of information society services	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica Global Services, GmbH
Telefónica de Contenidos, S.A.U. Organization and operation of multimedia service-related business	スペイン	EUR	226	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Studios S.L. Audiovisual Productions	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Televisión Federal S.A. Provision and operation TV and radio broadcasting-services	アルゼンチン	ARS	135	100%	Atlántida Comunicaciones, S.A. (79.02%) Enfisur S.A. (20.98%)
Atlántida Comunicaciones, S.A. Participation in public media	アルゼンチン	ARS	33	100%	Telefónica Media, Argentina S.A. (95.39%) Telefónica Holding de Argentina, S.A. (4.61%)
Telefónica Servicios Audiovisuales, S.A.U. Provision of all type of audiovisual telecommunications services	スペイン	EUR	6	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica On The Spot Services, S.A.U. Provision of telemarketing services	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica Broadcast Services, S.L.U. DSNG-based transmission and operation services	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica Servicios Audiovisuales, S.A.U.

名称及び事業目的	国	通貨	資本金	テレフォニカ・グループの所有比率%	持株会社
Telefónica Educación Digital, S.L. Vertical e learning portal	スペイン	EUR	1	100%	Telefónica Digital España, S.L.
Vocem 2013 Teleservicios, S.A. Call center services	ベネズエラ	VEF	334	100%	TAETEL, S.L.
Telfin Ireland Ltd. Intragroup financing	アイルランド	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A.U. Security services and systems	スペイン	EUR	12	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Engenharia de Segurança do Brasil Ltda Security services and systems	ブラジル	BRL	114	99.99%	Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A.
Telefónica Capital, S.A.U. Finance company	スペイン	EUR	7	100%	Telefónica, S.A.
Lotca Servicios Integrales, S.L. Aircraft ownership and operation	スペイン	EUR	17	100%	Telefónica, S.A.
Fonditel Pensiones, Entidad Gestora de Fondos de Pensiones, S.A Administration of pension funds	スペイン	EUR	16	70.00%	Telefónica Capital, S.A.
Fonditel Gestión, Soc. Gestora de Instituciones de Inversión Colectiva, S.A. Administration and representation of collective investment schemes	スペイン	EUR	2	100%	Telefónica Capital, S.A.
Telefónica Investigación y Desarrollo, S.A.U. Telecommunications research activities and projects	スペイン	EUR	6	100%	Telefónica, S.A.
Media Networks Latin America, S.A.C Telecommunications research activities and projects	ペルー	PEN	111	100%	Telefónica Internacional, S.A
Telefónica International Wholesale Services México, S.A. Telecommunications research activities and projects	メキシコ	MXN	31	100%	TIWS América, S.A.
Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.L. Holding company	ルクセンブルグ	EUR	3	100%	Telefónica, S.A.
Casiopea Reaseguradora, S.A. Reinsurance	ルクセンブルグ	EUR	4	100%	Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.L.
Telefónica Insurance, S.A. Direct insurance transactions	ルクセンブルグ	EUR	8	100%	Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.L.
Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A. Life insurance, pensions and health insurance	スペイン	EUR	51	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Finanzas, S.A.U. Integrated cash management, consulting and financial support for Group companies	スペイン	EUR	3	100%	Telefónica, S.A.
Pléyade Peninsular, Correduría de Seguros y Reaseguros del Grupo Telefónica, S.A. Distribution, promotion or preparation of insurance contracts	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica Finanzas, S.A.U. (83.33%) Telefónica, S.A. (16.67%)
Fisatel México, S.A. de C.V. Integrated cash management, consulting and financial support for Group companies	メキシコ	MXN	3,505	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Europe, B.V. Fund raising in capital markets	オランダ	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Emisiones, S.A.U. Financial debt instrument issuer	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Global Technology, S.A.U. Global management and operation of IT systems	スペイン	EUR	16	100%	Telefónica, S.A.
Aliança Atlântica Holding B.V. Holding company	オランダ	EUR	40	100%	Telefónica S.A. (50.00%) Telefónica Brasil, S.A. (50.00%)
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos de Argentina, S.A Management and administrative services rendered	アルゼ	ARS	-	100%	Telefónica Servicios Globales, S.L.U. (95.01%) Telefónica, S.A. (4.99%)

名称及び事業目的	国	通貨	資本金	テレフォニカ・グループの所有比率%	持株会社
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos de Chile, S.A. Management and administrative services rendered	チリ	CLP	-	100%	Telefónica Chile, S.A.
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Perú, S.A.C. Management and administrative services rendered	ペルー	PEN	1	100%	Telefónica Servicios Globales, S.L.U. (99.48%) Telefónica del Perú, S.A.A. (0.52%)
Telefónica Transportes e Logística Ltda. Logistics services rendered	ブラジル	BRL	26	99.99%	Telefónica Data, S.A. (Brasil)
Telefónica Serviços Empresariais do BRASIL, Ltda. Management and administrative services rendered	ブラジル	BRL	12	99.99%	Telefónica Servicios Globales, S.L.U.
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos México, S.A. de C.V. Management and administrative services rendered	メキシコ	MXN	50	100%	Telefónica Servicios Globales, S.L.U.
Telefónica Gestión Logística, S.A.C Logistics	ペルー	PEN	15	100%	Telefónica Servicios Globales, S.L.U. (99.49%) Telefónica del Perú, S.A.A. (0.51%)
Telefónica Gestión Integral de Edificios y Servicios, S.L. Management and administrative services rendered	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica Servicios Globales, S.L.U.
Tempotel, Empresa de Trabajo Temporal, S.A. Temporary employment agency	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica Servicios Globales, S.L.U.
O2 Worldwide Limited	英国	GBP	-	100%	Telefónica, S.A.
Synergic Partners, S.L.	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica Digital España, S.L.
Submarine Telecommunications, S.L.	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica América, S.A.
Telefónica Innovación Alpha, S.L.	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Servicios Globales, S.L.U.	スペイン	EUR	1	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica UK (売却目的保有)					
Telefónica UK Ltd. Wireless communications	英国	GBP	10	100%	O2 Holdings Ltd.
Giffgaff Ltd Wireless communications services provider	英国	GBP	-	100%	Telefónica UK Ltd.
O2 Networks Ltd. Holding company	英国	GBP	-	100%	O2 Holding Ltd.
Cornerstone Telecommunications Network sharing	英国	GBP	-	50.00%	O2 Cedar Ltd (10.00%) O2 Networks (40.00%)
Telefónica Europe plc Holding company	英国	GBP	9	100%	Telefónica Capital, S.A. (0.01%) Telefónica, S.A. (99.99%)
MmO2 plc Holding company	英国	GBP	20	100%	O2 Secretaries Ltd. (0.01%) Telefónica Europe plc (99.99%)
O2 Holding Ltd Holding company	英国	GBP	12	100%	Telefónica Europe plc
Tesco Mobile Ltd. Wireless telephony services	英国	GBP	-	50.00%	O2 Communication Ltd.
その他の売却目的保有会社					
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. Management and administrative services rendered	スペイン	EUR	4	100%	Telefónica, S.A.
持分法適用会社					
Telefónica Factoring España, S.A. Factoring services provider	スペイン	EUR	5	50.00%	Telefónica, S.A. (40.00%) Telefónica Factoring España, S.A. (10.00%)
Telefónica Factoring Do Brasil, Ltd. Factoring services provider	ブラジル	BRL	5	50.00%	Telefónica Factoring España, S.A. (10.00%)

名称及び事業目的	国	通貨	資本金	テレフォニ カ・グループ の所有比率%	持株会社
Telefónica Factoring México, S.A. de C.V. SOFOM ENR Factoring services provider	メキシコ	MXN	33	50.00%	Telefónica, S.A. (40.50%) Telefónica Factoring España, S.A. (9.50%)
Telefónica Factoring Perú, S.A.C. Factoring services provider	ペルー	PEN	6	50.00%	Telefónica, S.A. (40.50%) Telefónica Factoring España, S.A. (9.50%)
Telefónica Factoring Colombia, S.A. Factoring services provider	コロンビア	COP	4,000	50.00%	Telefónica, S.A. (40.50%) Telefónica Factoring España,S.A. (9.50%)
Telefónica Consumer Finance, Establecimiento Financiero de Crédito, S.A. Specialised credit institution	スペイン	EUR	5	50.00%	Telefónica, S.A.
Healthcommunity, S.L Internet supplier of medical goods and services	スペイン	EUR	-	50.00%	Telefónica Digital España, S.L.

[前へ](#)[次へ](#)

付表VII 主要な規制上の問題ならびにテレフォニカ・グループが取得している営業許可および免許

規制

デジタル通信業者として、テレフォニカ・グループは業界固有の電気通信規制、一般競争法ならびに個人情報保護およびセキュリティを含む各種のその他の規制の適用を受けており、これらは当グループの事業分野に直接かつ重大な影響を及ぼす可能性がある。規制がテレフォニカ・グループに適用される程度は、個々の国における当グループの業務の性質に大きく左右され、通常、伝統的な固定電話および固定ブロードバンドは厳格な規制の対象となっている。

ネットワーク・サービスの提供および運営、ならびに周波数帯の使用のために、テレフォニカ・グループは各参入国の関連当局（以下、「国家規制当局」または「NRA」という。）より一般的な許認可、営業許可および/または免許を取得しなければならない。当グループは移動通信事業について、無線周波数免許を取得することが義務付けられている。

本項では、当グループが重要な利害を有する関連地域および国における、規制上の枠組みと最近の動向を説明している。本項の産業規制当局による規制変更および規制措置の導入の多くは承認段階にあるため、最終決定していない。

欧州連合における電気通信規制

欧州連合の電気通信サービスについての法的枠組みは、競争の促進ならびに電気通信ネットワークおよびサービスの欧州市場の調和のとれた機能の改善を目的に発達した。欧州連合の法的枠組みが最後に修正されたのは2009年で、業界における市場と技術の変化に対応したものであった。

欧州連合の法的枠組みに従って公表された規則では、利用者の権利が定義され、特にネットワークへ接続、相互接続、個人情報、データ・セキュリティならびに普遍的アクセスの保護および保全に重点が置かれている。最近のEUの法令は関連市場の国際ローミング、周波数帯、次世代固定回線ネットワーク、ネットワーク中立性ならびに固定回線および移動通信ネットワークの着信料率に焦点を当てた規制でEUの枠組みを補完している。

各加盟国において、国家規制当局（NRA）は、EUの枠組みを組み込んだ国内電気通信法を施行する責任を有する。NRAは欧州委員会の監督を受け、欧州委員会は、公式および非公式にNRAの意思決定に影響力を行使して、欧州連合全体にEUの枠組みが統一的に適用されることを確実にする。特に、欧州委員会は事前規制が可能な特定の市場（関連市場）を明らかにしている。これらの市場はNRAによって分析され、重大な市場支配力（SMP）を有する市場参加者が存在するかが調査されなければならない。こうした場合、NRAはSMPを備えた市場参加者に関して、価格統制、透明性、差別防止、経理の分離またはアクセス義務に関連した少なくとも1項目の義務を課す指示を受ける。企業は国家規制当局の決定に対して、国内法廷で異議を申し立てることができる。このような訴訟は欧州司法裁判所（ECJ）による裁定に至る場合もあり、ECJは、EU法令の正しい適用についての最終的な権限を有する。

EU競争法

欧州連合の競争規則は、欧州連合のすべてのEU加盟国において法的拘束力を持ち、したがって、EU加盟国におけるテレフォニカ・グループの業務に適用される。

ローマ条約は、加盟国間の貿易に影響を及ぼす可能性があり、域内市場での競争を制限するまたは制限することを目的とした企業間での「協調行為」およびすべての取り決めに禁止している。同条約はまた、加盟国間の貿易に影響を及ぼす可能性のある、EUの共同市場内またはその重要な一部分における競争上の支配的な立場の濫用も禁止している。

EUの合併規則では、特定の売上高の基準値を超える当事者が関与するすべての合併、買収および合併事業は、国内の競争法担当当局ではなく欧州委員会に審査を申請することを義務付けている。修正後合併規則の下で、EU共同市場における有効な競争を著しく阻害する場合、市場集中は禁止されることになる。欧州委員会および欧州委員会競争担当事務局は、欧州競争の枠組みを適用する権限を与えられている。

同様の競争規則が各加盟国で規定され、対応する国家の競争当局がこれらの規則の順守を監視する。テレフォニカ・グループが事業に従事し、以下に記載されている国はすべて欧州連合の加盟国である。

最近の動向

現在、欧州連合における規制上の議論は、電気通信単一市場（TSM）パッケージの発展と新たな欧州デジタル単一市場（DSM）戦略を中心に展開されている。

電気通信単一市場

TSMに関して、欧州議会および欧州理事会の2015年11月25日付レギュレーション（EU）2015/2120が採択された。これは基本的にオープンインターネット・アクセス（ネットワーク中立性）およびEU内の公共移動通信ネットワークのローミングに関する措置を定めたものである。

- ・ **ローミング**：規定は2016年4月30日に発効される。これが施行されれば、事業者は国内価格の追加料金のみを徴収できる。よって、追加料金は音声通話に0.05ユーロ/分、テキスト（SMS）メッセージ送信に0.02ユーロ/件、データ通信に0.05ユーロ/メガバイト（消費税別）となる。この期間、国内小売価格と規制対象のローミング音声通話、規制対象のSMSメッセージ送信または規制対象のローミングデータ通信サービスに適用される追加料金の合計は、それぞれ0.19ユーロ/分、0.06ユーロ/件、0.20ユーロ/メガバイトを超えないものとする。

これらの追加料金は、それまでのホールセール市場のレビュー（これはリテールローミングの持続可能性を保証するはずである）を条件として、リテールローミングの追加料金が廃止される2017年6月15日以降適用されない。

- ・ **ネットワーク中立性**：原文は、インターネット・ユーザーが自ら選んだ合法のコンテンツ・サービスおよびアプリケーションにアクセスし、それを拡散する権利を定めている。基本原則として、すべてのトラフィックは等しく扱われなければならない。しかし、合理的なトラフィック管理は認められ、特定の事例では異なる種類のトラフィックを異なる方法で扱うことができる。

国家規制当局は、トラフィックの管理慣行と、その商業的慣行が消費者の権利に与える影響を監視する。

デジタル単一市場

2015年5月6日、欧州委員会は新たな「欧州デジタル単一市場（DSM）」戦略を採択した。これはデジタルサービスおよびネットワークの単一市場の発展を促す一連の政策措置を定めたものである。

その結果、欧州委員会は、電気通信の規制枠組みの見直し、オンライン・プラットフォームの役割、またはオーディオビジュアル・メディア・サービスの改訂など極めて重要度の高い問題を含め、複数の意見募集を発表した。これらの意見募集の結果に従い、欧州委員会は法制化プロセスに着手する予定であり、これはネットワークへのアクセス、通信サービス規制、周波数使用、入札条件、通信免許の期限と更新、オーディオビジュアル・サービス、オンライン・プラットフォーム規制および様々な性質を持つその他の問題などに重大な影響をもたらし得る。

これらの最も重要な取り組みの中で、以下のことが分かっている。

- ・ **ネットワークおよび情報セキュリティ**：欧州理事会と欧州議会は12月7日、ネットワークおよび情報セキュリティ（NIS）指令に関して政治的合意に達した。これはEU全域として初めてのサイバーセキュリティ関連法である。この政治的合意を受け、文言が正式に承認されれば、加盟国は21ヵ月内にこの指令を各国の法令で施行し、さらに6ヵ月以内に公共サービスの業者を特定することになる。NIS指令は、加盟国のサイバーセキュリティ機能を向上し、サイバーセキュリティにおける加盟国間の協力関係を強化し、そしてデジタル・インフラストラクチャー、エネルギー、運輸、銀行、ヘルスケアのセクターの「公共サービス」および検索エンジン、オンライン市場、クラウド・コンピューティングなどの「主要デジタル・サービス・プロバイダ」に適切なセキュリティ対策の策定と国家当局へのインシデント報告を義務付けるためのルールを定めるものである。
- ・ **データの保護**：12月15日、欧州理事会と欧州議会は一般データ保護規則（GDPR）およびデータ保護指令に関する政治的合意に達した。手続きを完了するには、欧州理事会と欧州議会の両方による正式な採択（2016年春になる見通し）が必要である。GDPRはその後2年間、2018年春まで適用される。個人データの処理に重点を置いた一部のサービスの運用開始を妨げ得る特定の重要条項がある。GDPRは新たなデータ保護規則の違反に対して、世界全体での年間売上上の最大4%に当たる過料を導入する。
- ・ **著作権**：欧州委員会は、2016年の法案および政策取り組みとともに、域内市場のオンライン・コンテンツ・サービスのクロスボーダー・ポータビリティに関する規則案、ならびに著作権のフレームワークに関して、著作権改革につながり得る伝達を提出した。
- ・ **セーフハーバー**：2015年10月、欧州連合司法裁判所は、「セーフハーバー協定」を無効とする判決を下した。EUと米国の当局は過去2年間、EUにより提供されるものと同水準の保護を確保する新協定を協議している。欧州委員会は、2016年1月末までに米国当局とセーフハーバーの新協定の合意に達することを確信している。新協定は、環大西洋貿易投資協定（TTIP）のデジタル章に関する交渉を完了する前提条件である。

スペイン

一般的な規制の枠組み

スペインにおける電気通信セクターの規制の法的枠組みは5月9日付け電気通信基本法（9/2014）に準拠している。この法律は、ネットワーク展開の推進や、電気通信セクターにおける投資を押し上げる補足的な措置の採択において行政負担を軽減するものである。

法令（3/2013）により設置された全国市場競争委員会（CNMC）は、2013年にスペインにおける電気通信およびオーディオビジュアル・サービスの規制当局としての役割を担った。この新組織はまた、スペインにおける競争法当局であり、輸送、郵便サービスおよびエネルギーの国家規制当局でもある。

免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。

市場分析

以下では、テレフォニカがSMPを有するとみなされている関連市場の国家規制当局により課される義務を示す。

固定回線市場

固定通信公衆電話ネットワークへのリテールのアクセス、固定通信における通話のリテール市場、およびレンタル回線のリテール市場

この市場において、国家規制当局は3回にわたる市場分析を実施し、Telefónica de Españaが固定通信公衆電話ネットワーク・サービスへのリテールのアクセスにおいて、事前規制が可能な参照市場など、具体的な事業計画とは関連付けられていない識別番号を有する顧客について重大な市場支配力を有していると結論した2012年12月13日付の最終決定事項を適用した。SMPを有する通信事業者として、Telefónica de Españaには一定の具体的な義務および制約が課されている。

ホールセール固定電話発信市場

2008年12月、国家規制当局はTelefónica de Españaはこの市場においてSMPを有する通信事業者であると結論づけ、Telefónica de Españaがホールセール・サービスを提供して、他の通信業者がIP電話サービスを提供することを支援すること、および次世代ネットワークへの移行についての情報を提供することを要求した。

この市場はCNMCの分析を受けているため、最終決定は2016年前半に下される可能性が高い。

個別ネットワーク固定通話着信市場

2014年10月、CNMCは固定回線着信ネットワークの市場分析を実行し、Telefónica de Españaを含むすべてプロバイダーが固定回線ネットワーク着信の優位な立場にあるため、純粋な増分コストモデルに基づき、残りの事業者に対してコスト志向の無差別な義務を適用した着信回線サービスを提供しなければならない。その後、CNMCは固定回線ネットワーク着信料を平均85%引き下げている。留意すべき点として、この決定により、相互接続の非対称性（テレフォニカの代替通信事業者の固定回線ネットワーク着信料金は、それまでのテレフォニカの同料金を30%上回っていた）は解消された。最後に、IPネットワークの固定通話着信市場において、Telefónica de Españaは「相互接続参照提案」（OIR）の提出を義務付けられている。

移動通信市場

移動ネットワーク着信

2012年5月、NRAは2013年7月よりホールセール価格を0.0109ユーロ/分に設定する方策を採択した。CNMCは、移動音声着信の分析の準備作業に取り掛かっており、最終判断は2016年中に下される可能性が高い。

仮想移動ネットワーク通信事業者

2006年2月2日より、Telefónica Móviles SpainはVodafoneおよびOrangeとともに、アクセス・サービスおよび公共移動通信ネットワークの発信において重大な市場支配力を有する通信事業者と見なされている。この法制化により、Telefónica Móviles Spainはネットワークへの合理的なアクセス申請に対応する義務を負う。現在、CNMCは市場、および前述の決議により市場に課される義務の見直しの可能性を評価している。この分析は2016年を通じて実行される見通しである。

ネットワーク・インフラストラクチャー・アクセスのホールセール（物理）およびホールセール・ブロードバンド・アクセス

2009年1月、国家規制当局はTelefónica de Españaがネットワーク・インフラストラクチャーへのホールセール（物理）アクセス市場においてSMPを有する通信事業者であると結論づけ、次の義務を課した。フルおよびシェアード・アンバンドルド・アクセスの銅回線ループ、サブループおよびダクトの利用、原価志向の料金および経理の分離、透明性および「アンバンドリング・リファレンス・オファー」および「ダクトの提供条件」を含む差別防止義務。

2014年12月、CNMCは意見募集を行い、過去の合意および義務の保全を提案し、Telefónica de Españaにファイバー回線への実質的なアンバンドド・アクセスの義務を課し、リテール販売の経済的な複製を可能にする価格ルールを導入し、ローカル・アクセス・ネットワークを強化することを目指し、市場分析に基づく新たな行動計画を提案している。ローカル・ループ・アンバンドリングのホールセール価格は、2013年7月に国家規制当局によって8.32ユーロ/月から8.60ユーロ/月に引き上げられた。

CNMCはTelefónica de Españaがホールセール・ブロードバンド・アクセス市場で重大な市場支配力を有していると結論づけ、そのため、他の通信事業者に30Mbpsまでのホールセール・ブロードバンド・アクセスを銅線およびファイバーのインフラストラクチャーにおいて提供することを義務付けた。NRAもまた、Telefónica de Españaに対してホールセール・ブロードバンド・アクセスの提供条件の公表、原価志向の料金の提供、会計分離、ネットワーク・アクセスにおける差別の回避、およびリテール・ブロードバンドのサービス内容の変更の市場に提示する前の報告を義務付けた。

2010年11月16日、国家規制当局は、他の通信事業者がテレフォニカのリテール・サービス内容からの独立性を高めた形で30Mbpsを上限としたリテール・サービスを提供することを可能にする、新たなホールセール・ブロードバンドの提供条件（新ブロードバンド・イーサネット・サービス（NEBA）と呼ばれる）を承認した。

2013年5月、国家規制当局はホールセール・ブロードバンド料金の引き下げを提案したが、欧州委員会は料金決定に使用された方法論により、この提案は欧州法に抵触しているとみなした。欧州委員会のコメントを考慮し、CNMCは2014年1月30日に価格を18%引き下げる決定を採択した。

2014年12月、CNMCは30Mbpsの上限を廃止するとともに、テレフォニカが競争の激しいエリアでホールセール・ブロードバンド・サービス（ビットストリーム）をもはや提供せずに済むよう、住宅顧客セグメントに地域を基準とした異なる規制を適用する必要性を組み込んだ新たな市場分析案について意見募集を行った。その意味で、Telefónica de Españaは競争のない地域でのみ、住宅顧客セグメントにホールセール・ブロードバンド・サービス（ビットストリーム）を提供すればよい。この場合、ファイバー回線ネットワーク・サービスとは異なり、電話銅回線ネットワーク経由で提供されるホールセール・サービスは経済的な複製可能性の基準を満たすことだけを条件とした、コスト志向の価格に設定されるだろう。

この意見募集は法人向けセグメントに関して、Telefónica de Españaに全国にわたり銅線およびファイバー回線の両方にホールセール・ブロードバンド・アクセス・サービスの提供を義務付けることを提案している。

CNMCは、この提案を2015年11月に欧州委員会に委ね、2015年12月末までに承認を得たため、この提案は2016年第1四半期に想定される最終判断で修正可能である。

ユニバーサル・サービス義務

一般電気通信法によれば、ユニバーサル・サービスは、すべてのスペイン国民が地理的所在地とは無関係に最低限の品質水準および利用可能な価格で、一定の基本的な電気通信サービスを利用できるようにすることを目的とした一連のサービスである。

Telefónica de Españaは、1メガバイト/秒を上回るダウンロード・スピードでのブロードバンド・データ接続を開設する可能性付きで、公衆電子通信ネットワークへの接続の提供、および固定された位置から利用できる公衆電話サービスの提供を担当する通信事業者ならびに電話番号案内の作成と電話加入者への配布を担当する事業者に指定された。Telefónica Telecomunicaciones Públicas, S.A.U.は、十分な台数の公衆電話の供給を担当する事業者に指定された。

スペイン放送協会（RTVE）への資金供給

2009年8月、スペイン放送協会財政法（Ley de Financiación de la Corporación de Radio y Televisión Española）が承認され、以下の事項が規定された。(i) 全国または少なくとも2地域以上で事業に従事する電気通信事業者は、請求書が発行された年間営業収益（ホールセール参照市場を除く）の0.9%を固定率年間提供額としなければならない。(ii) 一方、全国または少なくとも2地域以上で事業に従事する営業許可取得企業およびテレビ・サービスの提供者は次のように決定される年間拠出を行う。(a) 無料放送の営業許可取得企業またはテレビ・サービス提供者は、年間総収入の3%、(b) 有料テレビ・サービスを提供する営業許可取得企業は年間総収入の1.5%。

スペインにおいて、Telefónica EspañaとTelefónica Móviles Españaは、行われた拠出金の自己清算および上記の法の実施を承認した国王令1004/2010に対して異議を申し立てた。

欧州委員会は国家補助に対する調査を開始し、このような資金調達メカニズムは不法な国家補助には該当しないと結論した。Telefónica de EspañaとTelefónica Móviles Españaは欧州司法裁判所に異議申立てを行った。2014年7月11日に下された判決により、欧州司法裁判所は欧州委員会の決定に対するテレフォニカの異議申立てを全面的に棄却した。テレフォニカは欧州連合司法裁判所に上訴していない。DTSが上告裁判所に上訴し、Telefónica de EspañaおよびTelefónica Móviles EspañaがDTSを支持する仲裁人となっているため、状況はいまだ決定的と見なさず、判決が待たれている。

Distribuidor Oficial de Televisión, S.A. (DTS) 買収

2015年4月22日付け決議の下で、CNMCはTelefónica de Contenidos, S.A.U.によるDTSの排他的支配権の取得を許可した。これを受け、新事業は5年間の義務（誓約）を引き受けた。これらの義務とは大まかにi) プレミアム・コンテンツ付きチャンネルのホールセールを販売できるようにすることを義務付ける（これはTelefónicaの有料テレビのリテール販売を複製可能にする）、ii) 有料テレビのパッケージに関する契約に無期限条項を含めることを禁止する、iii) DTS顧客の誘致を2ヵ月間禁止する、iv) インターネット接続プロバイダ3社が混在していない国際回線を少なくとも3つ確保することを義務付ける、v) コンテンツプロバイダとの間で3年超の排他的契約を締結することを禁じる、というものである、

英国

一般的な規制の枠組み

EUの規制の枠組みは、英国においては2003年に通信法によって実施された。同法は、情報通信庁（Ofcom）を電子通信ネットワークおよびサービスの規制に責任を有するNRAとして指定している。情報通信庁（Ofcom）は、電子通信ネットワークおよびサービスの規制に責任を有するNRAとして指定されている。

市場調査

市場調査を受けて、全国的な移動通信事業者4社（Vodafone、Telefónica United Kingdom、EEおよびH3G）の移動着信料率は、純粋長期増分費用（純粋LRIC）方式に基づく統制の対象となった。現在の移動ホールセール着信料率は0.680ペンス/分であり、CPIの値下げ（2016年4月1日から26.3%、2017年4月1日から3.1%）の対象となる。

免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。政府の指示を受け、Ofcomは2015年9月に900MHzおよび1800MHzの周波数帯に対する年間使用料を以前の年間15.6百万ポンドから同48.7百万ポンドに値上げすることを採択した。2015年1月30日、英国政府との交渉後、Telefónica UKを含む英国のすべての移動通信事業者は、900MHzおよび1800MHzの周波数の使用許可について、音声・テキストサービスで90%の地域カバレッジを達成するという義務の遵守を求める修正案を受け入れた。

意見とさらなる説明を受け、Ofcomは2015年12月3日、Telefónica UK LimitedとHutchison 3G UK Limitedの買収案に関して、競争法当局の決定が下された後で2.3GHzと3.4GHzを認可することを発表した。

ドイツ

一般的な規制の枠組み

欧州連合の規制の枠組みは、ドイツにおいては2004年6月末に電気通信法（Telekommunikationsgesetz）の承認を持って実施された。電子通信ネットワークおよびサービスの規制に責任を有する国家規制当局は連邦ネットワーク規制庁（BNetzA）である。2009年EU電子通信規制パッケージの採択を受けて、電気通信法は再三改正され、最新の改正法は2013年8月より施行された。この一部については移行期間が設けられた。その中で言及する価値があるのは、無料ウェイトング・ループに関する規則およびプロバイダーの変更に關するいくつかの規則である。

E-Plus買収

2014年8月29日、欧州委員会はE-Plus買収の最終許可を与えた。合併取引の過程で、Telefónica Deutschlandは欧州委員会の競争に關する懸念に全面的に対処する一連の救済策に合意した。これに關連して、テレフォニカは移動通信ネットワーク容量の20%をビットストリーム・アクセス経由でMVNOに先行販売し、さらに最大10%のネットワーク容量を追加購入する機会を与えることを約束した。よって、Telefónica DeutschlandはDrillischとの間でこれに付随する契約を締結した。さらに、ドイツ市場に算入できるようにするため、テレフォニカは契約当事者に2.1GHzおよび2.6GHzの周波数帯、モバイルサイト、国内ローミングおよびパッシブ・サイト共有から成るパッケージの利用を提案している。このパッケージは、関心を示したすべての第三者に2014年末まで、Drillisch Groupに2019年まで提供される（詳細は後述）。加えて、ホールセール提携業者との既存の契約は2025年まで延長され、別のゲストネットワーク事業者への移行が促進される見通しであり、2016年6月30日時点で、MVNO/サービスプロバイダに4Gへのアクセス権が付与される。

免許

周波数帯使用に關する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。

2014年7月4日および2015年9月25日、BNetzAはTelefónica Deutschland Holding AGによるE-Plus Mobilfunk GmbH Co KG（「E-Plus」）との合併の周波数關連の決定事項を採択した。これは、合併後の存続事業体となるTelefónica Deutschlandに対し、上述の入札手続きで周波数帯を再取得しなかった1800MHz周波数帯について、（2016年12月31日ではなく）2016年6月30日までに利用権を解除するよう義務付けている。最取得されなかった残りの1800MHz周波数帯は、2015年末までに返還された。

ドイツ規制当局は、周波数分布の分析を実行し、特にTelefónica Deutschlandに付与された2GHz周波数帯で追加入札が必要か否かを判断する意向を表明している。

市場調査

移動着信料率

2006年以降、Telefónica DeutschlandはBNetzAが移動着信料率について採択した決定について、異議を申し立てている。一部の異議申立ては憲法裁判所で係属中である。

BNetzAの計算の一部はベンチマーク、その他の部分は新たな内部開発のコストモデルに基づいているが、最新の計算はBNetzAに代わり外部コンサルタント（WIK）が開発した仮想ボトムアップ式のコストモデルに基づいている。これらの判断において、BNetzAは共通コストを考慮したアプローチに基づき計算を行い、欧州委員会推奨の、こうした共通コストを考慮しない「純粋LRIC」を無視している。

そのため、欧州委員会はドイツ規制当局に移動着信料率（MTR）の決定を取り下げるか、修正するよう繰り返し求めている。したがって、欧州委員会がドイツに対し侵害訴訟を起こし、料率がさらに引き下げられる可能性がある。

MTRに関するBNetzAの最新の決定を受け、新規価格は2015年12月1日から2016年11月末まで、0.0172ユーロ/分から0.0166ユーロ/分へと段階的に引き下げられる。

固定着信料率（FTR）

FTRの判断において、BNetzAは共通コストを考慮したアプローチに基づき計算を行い、欧州委員会推奨の、こうした共通コストを考慮しない「純粋LRIC」を無視している。FTRの最新の判断において、BNetzAは2016年12月31日まですべての市場参加者のFTRを0.0024ユーロに設定した。

屋上中継地7,000カ所の譲渡に関するDeutsche Telekomとの協定

E-Plusとのネットワーク統合の過程で、Telefónica Deutschlandは余剰の電話中継地7,000カ所をDeutsche Telekomに譲渡している。2015年7月に締結されたDeutsche Telekomとの契約により、膨大な解体費用が節減できている。譲渡は2015年10月1日に完了した。Telefónica Deutschlandは、Telefónica DeutschlandとE-Plusのネットワーク統合により、不要になるまで制限なく屋上中継地を使用できる。Telefónica Deutschlandは、数ある措置の中でもこの節減により、資源をLTEネットワークの拡張に活用できる。

NGAプラットフォームへのアクセスに関するDeutsche Telekomとの協定

2012年7月より、Deutsche Telekomはホールセール・ビットストリーム・アクセス・モデル（VDSL条件付モデル）を販売し、このモデルは2014年4月に開発が進められ、新規開発のVDSLおよびベクタリング・アクセスが含められた。この関係から、Deutsche TelekomとTelefónica Deutschlandは2012年12月6日にこのモデルに関する契約を締結した。加えて、Telefónica DeutschlandとDeutsche Telekomは、2013年12月20日に固定回線ブロードバンド・サービスに関して最終的かつ拘束力のある契約を締結した。この契約により、Telefónica DeutschlandのADSLインフラストラクチャーから、Deutsche Telekomの先進的なネットワーク・インフラストラクチャー（いわゆる「次世代アクセス・プラットフォーム」（NGAプラットフォーム））への移行が予見され、このプラットフォームによりTelefónica Deutschlandが顧客に最大データ転送速度が100メガビット/秒の高速インターネット商品を提供することが可能となる。Deutsche TelekomのNGAプラットフォームへの移行は、2019年に完了が見込まれている。

ブラジル

一般的な規制の枠組み

ブラジルにおける電気通信サービスの提供は、1997年7月に施行された一般電気通信法で規定された規制の枠組み下の規制の適用を受ける。国家電気通信庁（ANATEL）がブラジルの電気通信セクターの一義的な規制当局である。

免許

周波数帯使用に関する主な免許および認可は本付表末尾の表に記載している。

ブラジルにおいては、公衆システムを通じたサービス提供に対しては営業許可が認められ、一方民間システムのサービス提供に対しては認可が与えられる。両制度の下で提供される唯一のサービスは、公衆交換回線固定電話サービス（CFTS）である。他のすべてのサービスは、民間システムにより提供される。

Telefónica Brazilはサンパウロ州において、営業認可契約により公衆システムの下で市内および国内長距離の公衆交換回線固定電話サービス（STFC）を提供している。2005年12月22日付で締結され、2006年1月1日に更新された現在の営業許可契約は、2025年12月31日まで有効である。原則として、営業許可契約に記載され、サービス提供に割り当てられた資産は可逆的資産と見なされる。こうした可逆性の範囲は、異なる状況に応じて込み入った議論の対象となる。

2010年12月15日、ANATELは営業許可契約第3.2項の改訂を提案する意見募集を発表した。その結果、営業許可契約を2011年5月2日、2015年12月31日および2020年12月31日に改訂することを定めた決定事項559が2010年12月27日付で採択された。

2011年6月30日、テレフォニカは営業許可契約を見直し、地域および長距離サービスについて、新基準を盛り込んだ新たな契約を締結した。2014年6月27日、ANATELは営業許可契約の改訂と絶対条件（前述の可逆性の問題、普遍化の目標、そして基本的に営業権所有者の義務制度などを取り上げる可能性がある）の発表について意見を募集した。それは2015年に発表される予定だったが、2016年4月に延期されている。加えて、ANATELは可逆性に関する現行の規制を見直す予定で、近々意見募集を発表するとみられる。最終規則は2016年後半に発行される可能性がある。

国際化に向けた新基本計画（PGMU：Plano Geral de Metas de Universalização）の発表もなお保留されており、2016年4月に実施される見通しである。最後に「PGMU」が発表されたのは2011年6月30日で、2011年～2015年に対応したものであった。これは2.5GHz/450MHz周波数帯の農村および貧困地域における公衆電話、低コストの固定回線および設置密度の目標を定めるものである。

ブラジルの他の州においては、Telefônica Brasilが市内サービス、長距離および国際CFTSサービス、個人向け移動通信サービス、ブロードバンド・マルチメディア通信サービス（固定ブロードバンド接続を含む）ならびに有料テレビ・サービスを、すべて民間システムの下で提供している。

一方、周波数使用許可は期限付き（最長20年、1度は更新可能）で与えられている。Telefônica Brasilが保有する最も重要な周波数使用許可は、移動通信サービスの実施に伴う許可であり、免許の項に記載されている。

2014年、ANATELは700MHz周波数帯の使用許可の入札を実施し、Telefônica Brasilが同周波数帯の1つを使用する免許を取得した。入札通知によると、落札者は700MHzの再割り当てプロセス全体を管理する独立事業体を法人化することを義務付けられる（現在、同周波数帯は無料アナログ放送局により占有されている）。落札者はまた、かかる事業体に放送局および最終ユーザー（特定の条件に基づき、デジタルテレビの受信機を受け取る権利を与えられる）に設備と支援を提供するための資金面・運営面のリソースを提供する。連邦規則により、再割り当ての実施期限が定められており、2018年12月までに完了する予定である。

2015年12月、ANATELは1800MHz、1900MHz、2500MHzおよび3500MHzバンドの残りの周波数区画の入札を実施し、Telefônicaは2.5GHzバンドで7区画を取得した。これらの区画は6州に関連しており、そのうち5区画はサンパウロ、リオデジャネイロ、ポルトアレグレ、フロリアノポリス、パルマスの中心都市で、1区画はマトグロッソ州の奥地である。これらの周波数帯は、4G向け移動ブロードバンド・サービスの提供に使用される。

GVTの買収に関して、取引はブラジルの法律に従い、ブラジル規制当局のANATELおよびCADEの承認を受けた。2014年12月22日および2015年3月25日、ANATELは取引をそれぞれ全面的に承認し、一定の義務を課した。こうした義務には、(1)GVTが現在事業を展開する同一地域における現行のGVTサービスの保全と契約に加え、後継企業が2015年1月26日から3年以内に10以上の地方自治体に事業を拡大することを義務付け、(2)GVTが保有するFSTS免許をANATELの決定から18ヵ月以内に放棄すること（規制により、同一の経済グループは同一地域でFSTS免許を2つ以上保有できないことが定められているため）などが含まれる。

テレフォニカは、これらの義務がGVTの買収条件または買収価値を構成するものではないと理解している。

相互接続、料金および価格

ブラジルにおいては、公衆ネットワーク間の相互接続は義務付けられている。基本的に、当事者は相互接続契約の技術的な点、経済的な割引および権利・義務について、自由に条件交渉を行うことができる。重大な市場支配力（SMP）を有する固定回線ネットワーク事業者の相互接続料（決定事項588/2012）をANATELは採用する。移動通信事業者による相互接続料（決定事項438/2006）は当事者間の合意により設定可能である。しかし、特に固定回線事業者の費用に関して当事者間の合意が得られない場合、ANATELが使用料を決定する（決定事項576/2011）。

そのため、前述の決定事項438/2006および588/2012に関して、重大な市場支配力（SMP）を有する事業者に対し以下の非対称的な措置が定められた。

(a) SMPを持たない事業者には、同一地域のSMP固定回線事業者の最大手数料よりも最大20%高い着信料を徴収する資格が与えられる（ANATELがこうした配分に異議を唱える前に、保留中の行政手続きがあるという事実にもかかわらず）。

(b) SMPを持たない事業者には、同一地域のSMP移動回線事業者の最大手数料よりも最大20%高い移動着信料率（VUM）を徴収する資格が与えられる。

さらに、ANATELは2012年11月8日に競争の目標についての基本計画（PGMC）を公表したが、同計画は、概して、電気通信業界での競争の進展にとって重大と見なされるSMP電気通信事業者の事前義務を規定している。当該事前義務には、以下のような価格透明性および市場環境の評価尺度ならびに代理店間の争議の和解のための特定規則が含まれる。(i) ホールセール市場における提供条件および特定市場参加者に対する保証サービス要請の提出義務および承認、(ii) データベースの作成およびホールセール監督事業体の設立など、透明性の評価尺度。

VIVOを含むテレフォニカ・グループは、以下の市場においてSMPを有する通信事業者として判定された。(i)サンパウロ地域における10Mbps以下のスピードの二芯銅ケーブルまたは同軸ケーブルのデータ送信のための固定回線ネットワーク・インフラストラクチャー・アクセス、(ii) サンパウロ地域における34Mbps以下のスピードの市内および長距離送信のためのホールセール固定回線ネットワーク・インフラストラクチャー、(iii) ブラジル全土の受信塔、ダクトおよびピットのインフラストラクチャー、(iv) ブラジルにおける移動通信ネットワークの通話着信、(v) ブラジル全土における国内ローミング市場。

また移動着信料率 (VU-M) に関して、PGMCは「移動着信市場でSMPを有すると認定されたグループに属するプロバイダーに適用される参照VU-M値は、増分コストモデルに基づく」というスキームを順守する旨を規定した。

さらに、ANATELの2015年2月12日付け決定事項649は、PGMCの付表Iの第42条を改訂し、SMP事業者と非SMP事業者とのビル&キープを引き下げた[2013年から2015年まで80%/20%、2015年から2016年まで75%/25%、2016年から2017年まで65%/35%、2017年から2018年まで55%/45%、2018年から2019年まで50%/50%、そしてコスト志向モデルの料金が有効となる2019年からは全額請求]。かかる決定事項に対し、異議が申し立てられているが、決定的な結果は出ていない。

したがって、Telefônica Brasilに適用される2016年のVU-M値は次の通りである。i) 地域I : 0.09317 ii) 地域II : 0.10309 iii) 地域III : 0.11218

適用法に従い、VU-Mの引下げはVC1 (市内固定 - 移動間通話についてユーザーが支払うリテール価格)、VC2およびVC3 (国内長距離固定 - 移動間通話についてユーザーが支払うリテール価格) に反映されなければならない。決定事項7272および7310における新VU-Mの結果、ANATELは2014年2月24日付で決定事項1742を公表して2014年の新たなVCを規定した。地域IIIのVC1 (テレフォニカは同地域で市内固定回線電話のみを提供している) は従来と比べ約0.07388ブラジルリアル引き下げられ、VC2およびVC3は従来と比べ約0.10901ブラジルリアル引き下げられた。VCの金額は税引き後である。

2013年12月、ANATELは決定事項629を発行して、免許所有者が規則を完全に順守し、ユーザーに対して補償および報奨を提供する特定の義務を引き受けた場合に、執行中の行政措置の停止を目的とした措置修正条件 (Termo de Ajustamento de Condutas) を執行する条件を規定した。

2014年3月7日、ANATELは決定事項632を公表した。これは、消費者関係の透明性を向上するとともに固定電話および携帯電話、ブロードバンド、有料テレビの利用者の権利を拡張する「電気通信サービスのユーザーの権利に関する規則」を承認するものである。決定事項632は、数々の新規項目の中でも、電気通信サービスの解約を簡略化し、提供サービスの透明性を高め、請求に異議を唱える手続きを簡略化している。

競争法

ブラジルの競争関連規制は2011年11月30日付の法12529に基づいている。競争規則を執行する責任を与えられた機関は、経済防衛行政審議会（CADE）である。

新独占禁止法は、合併後売上高の基準値（一方の当事者のブラジルにおける総収入が750百万ブラジルレアルで他方の当事者のブラジルにおける総収入が75百万ブラジルレアル）を規定した集中化取引についての合併前通知制度および合併審査手続の最長期間（240日だが、330日まで延長可能）を確立したことが挙げられる。

メキシコ

一般的な規制の枠組み

メキシコでは、電気通信サービスの提供は憲法および主に2014年7月14日付けで公表された連邦電気通信・放送法によって規制されている。

連邦電気通信協会（IFT）は、規制、放送サービスおよび電気通信の利用の促進および監督、周波数帯の開発および利用、ネットワークならびに放送サービスおよび電気通信の提供について責任を担う当局であり、放送および電気通信セクターの独占禁止法規制当局でもある。

IFTは放送および電気通信セクターの国家機関として、2014年に「América Móvil Group」が電気通信市場の支配的事業者であることを宣言するとともに、有害な競争および自由競争の防止を目的とし、不均整な相互接続料金に対する特定規則を導入した。これらの規則には、自社のネットワークの着信に料金を課さないという義務や、一連の参照提案（専用リンクのリース、固定および移動ネットワークの受信インフラのアクセスおよび共用、仮想移動ネットワーク事業者（MVNO）、ローミング、およびローカル・ループ・アンバンドリング）が含まれていた。

さらに、消費庁は2015年8月26日、連邦消費者保護法に関する調停、仲裁、違反、見直し、修正、および附合契約の使用権の付与を監視、協調、支配、実証および解決する機関として電気通信関連業務の特別部門を設置した。

免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。

Pegaso PCS, SA de C.V. (Pegaso PCS) は、公共電気通信ネットワークの使用と市内移動通信サービスを全国規模で提供するための周波数帯の使用に関して複数の免許を所有している。一方、T Grupo de Telecomunicaciones Mexicanas, SA de C.V. (GTM) は長距離の国内・国際公共通信ネットワークを設置、運営および拡張する営業許可(2003年7月6日)、基本的な市内サービスおよび公衆電話の権利変更(2006年3月28日)、KUバンドで衛星経由の有料テレビサービス(DTH)およびデータ伝送サービス(2011年1月6日)ならびにKAバンドで衛星経由のデータ伝送サービス(2012年8月6日)を提供する営業許可、そして最後に、海外衛星WILDBLUE 1, ANIK F2(2012年8月6日)およびAmazonas-3(2013年12月19日)に関連する周波数帯の着信および受信の探索権を有する。

GTMは2015年10月7日、KUバンドで衛星経由の規制対象テレビサービス(DTH)およびデータ転送を提供する営業許可(2011年1月6日)から派生するすべての権利と責任を、これらに対応した当局からの認可を条件として、Telefónica International Wholesale Services México, S.A. de C.V. (旧Media Networks México Soluciones Digitales, S.A. de C.V.) に与えるという契約を締結した。

GTMは2015年10月15日、LFTYRの第104条および第106条最終項に従い、免許交換(スワップ)契約を締結した。これに基づき、AT & T Norte, de RL de CV held, AT & T Digital, de RL de CVおよびAT&T Desarrollo en Comunicaciones de México, S. de R.L. de C.V. (Concesionarios AT & T) Pegaso PCSは、地域II、III、IV、VI、VIIおよびIXにおける1850~1910MHz / 1930~1990MHz周波数帯で有する営業許可の5+5MHzのうち6ブロックを付与し、これに対してPegaso PCSはAT & T Dealersに地域II、III、IV、VI、VIIおよびIXにおける1735~1740MHz / 2135~2140MHz周波数帯で有する営業許可の5+5MHzのうち6ブロックを付与した。ユーザー移行のためのリース契約の下で、Concesionarios AT & Tによるこれらの営業許可の使用は継続されている。IFTは2015年12月15日付でこれを認可した。

価格および料金

顧客に請求される料金は規制対象ではない。料金は移動通信事業者が設定するが、連邦電気通信協会(IFI)に登録しなければならない。2015年1月1日以降、メキシコの通信事業者は国内長距離サービスの費用を徴収できない。

相互接続

2011年、連邦電気通信委員会(COFETEL)は、相互接続を巡る対立に対して判決を下し、移動着信料率(MTR)を引き下げた。これらの判決を受け、Telefónica Méxicoは上訴したが、訴訟手続きはまだ終了していない。

2015年、「IFT」は、相互接続を巡る対立に対して複数の判決を下し、2012～2015年のMTRをさらに引き下げた。これらの判決に対しTelefónica Méxicoは上訴したが、手続きはまだ終了していない。IFTは2015年10月1日付け官報において、2016年のMTRに関して相互接続を巡る対立の解決に使用される料率（0.1869メキシコペソ/分）を発表した。この料金は純粋長期増分費用（純粋LRIC）に基づきIFTが算出した。Telefónica Méxicoは上訴したが、手続きはまだ終了していない。

2015年5月27日、Telefónica MéxicoとAxtel-Avantelは両当事者が2005年～2011年のMTRについて定めた相互接続契約を締結した。この契約は、当該期間中はMTRに関する対立が終了することを意味する。

また、2012年6月21日、国際投資紛争解決センター（CIADI）事務総長は、テレフォニカ・エセ・アーがメキシコ合衆国を相手取って提訴した国際仲裁を適格と認定した。テレフォニカ・エセ・アーは2013年9月20日に、メキシコの複数の規制当局および行政機関が発行した、相互接続を巡る対立に使用される移動着信料率についての異なった複数の決定事項の結果として被った損害賠償を請求する訴訟陳述書を策定した。メキシコ合衆国は2014年2月28日に回答した。仲裁に関する意見聴取が2016年4月25日の週に開かれる。

外国人所有/所有権の移転についての制約

2013年6月に公布された憲法改正以降、電気通信事業における100%までの外国人による投資が認められている。

競争法

2014年5月23日に公表された経済的競争に関する連邦法、その規則、および2015年1月12日にIFTにより発表された「電気通信および放送に関する経済的競争の連邦法の規則条項」は、放送および電気通信セクターの経済的競争に関するIFTの規制枠組みを構成する。

ベネズエラ

免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。4Gの周波数の入札プロセスにおいて、テレフォニカは一般認可の期限延長（2025年から2029年）を認められた。

2015年11月28日、伝送サービスに関する14件の営業許可が失効した。これらの営業許可には、Telefónica Venezolanaの事業の大部分を支える11,000以上のマイクロ波中継装置が含まれていた。2015年6月4日、これらの14件の営業許可の更新を求める正式な要請がCONATELに送付された。

価格および料金

電気通信基本法（2011年）の最近の改正に従い、基本電話サービス（地域、国内および国際長距離）および政府により定められたユニバーサル・サービスの義務に基づき提供されるサービスの料金を除いて、通信サービスの価格を固定する制度は変更されておらず、CONATELに価格を通知するだけでよい。しかし、規制機関はCONATELの意見を考慮し、「公共の利益を理由とした」通信サービスの価格を固定できる。改正後の規則では、「公共の利益を理由として」という用語は定義していない。

ベネズエラで2014年11月まで有効であった特別権限法の枠組みにおいて、2014年1月に適正価格に関する基本法が発表され、公法および私法による国内外の自然人および法人で、ベネズエラにおいて経済活動を行うベネズエラ国民および外国人に限り、商品・サービスの販売価格の利幅が営業費用の30%までに制限された。この公正価格法は変更されている。

これに関連して、社会・経済的権利の保護に関する国家監督機関（SUNDDE）は2015年10月27日に指令70/2015を発表した。これはベネズエラ領で販売される財・サービスの最大小売価格（MRP）の設定義務について定めるもので、この価格はSUNDDEの認可を受けた営業費用の利益率（製造業者で30%、仲介業者で最大60%）を考慮して、製造業者または輸入業者により固定される。

相互接続

CONATELは行政命令を発行し、これによって、携帯電話サービスに使用される相互接続料金の決定のための参照値を設定した。この規則の目的は、携帯電話に使用される相互接続料金の決定のための参照値および判断基準を、CONATELがネットワーク要素分解した長期増分コストのモデルに基づいて確立することにある。CONATELはこのような料金に関して通信事業者間で対立があり、相互接続規則に明記された期間内に合意が得られなかった場合のみ、かかる料金の設定に介入する。全国的事業者に関連する移動着信料率は、従来と比べて約6%引き下げられた。

トラフィック料金

2014年8月6日に新条項が発表され、国際長距離電話通信サービスの提供に関する新基準、ならびにベネズエラにおける固定および移動電話通信に提供される料金が設定された。この規則により当局は、国際長距離電話サービスを提供する事業者が、発信側の加入者が同事業体のネットワークのサービスを直接受けていない場合に、海外ネットワークから発信しベネズエラの固定または移動通信ネットワークへ配信する場合に支払うべき費用を定めようとしている。

2015年12月21日、規制機関は公共サービスとしての国際通信を保護し、セクターの発展を維持する必要性に応じ、トラフィック料金の更新を通知した。この措置は、ILDサービスを提供する電気通信事業者の使用と外貨割当の歪みを軽減する一方で、国際収支を均衡させることを目指すものである。

競争法

1992年「自由競争の推進・保護に関する法律」を改正し、2014年11月18日に発表された独占禁止法令は国家計画（Plan de la Patria）の定める通り、正義と民主化に加え、公共事業の推進および保護、州政府および地方自治体の組合形式の原則を組み込んでいる。特筆すべき変更には懲罰金の計算基準の修正が含まれ、現在、懲罰金は違反者の年間総利益に基づき算出しなければならない。

チリ

一般的な規制の枠組み

改正後の一般電気通信法1982年第18168号が、チリにおける電気通信サービスの提供の法的枠組みを確立している。チリにおける主要な規制当局は、運輸通信省通信次官官房（SUBTEL）である。電気通信サービスに係る新規規程が2014年2月13日に公布され、2014年6月14日に発効した。これはインターネットや有料テレビなど、いくつかの新サービスを規制するものである。

2014年5月、DTTの導入を認める法令20750が官報で公表された。主な条項は、ブラックアウト・アナログ通信について延長可能な5年間の期限を設定し、無料放送の営業権は全国、地域、地方または欧州全体をカバーし得ることを規定し、デジタルカバレッジ要件（サービス提供地域の人口の85%）および4未満の地域チャンネルの再送信義務（マストキャリア）（技術的に実現可能で、サービスが引き続き等価である場合）が満たされた場合の「許可された再送信」の参加についても定めている。チリのナショナル・サッカーチームの試合は、無料チャンネルで放映される。

2015年4月15日、SUBTELはデジタル放送TV計画を官報で公表した。さらに、チリの議会はビルやマンションの電気通信設備の供給に必要なパイプラインおよび内部装置の独占的使用を許可する契約を禁じるプロジェクト案を承認した。このプロジェクトはまた、内部ネットワークと接続し、ビルへのアクセスを提供する設備の利用を規制する。SUBTELおよび住宅都市開発庁により、このエリアにおける規制の公布は保留されている。

免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。加えて、Telefónica Chileは公共地方電話サービス、ボイス・オーバー・インターネット・プロトコル（VOIP）、および移動衛星免許を取得している。Telefónica Empresas ChileはTVサービスを提供する免許を有する。Telefónica Larga Distancialは長距離通信の営業許可、および全国光ファイバー・ネットワークの設置および運営の営業許可を有する。

2.6GHzの営業許可の定めにより、TMCHIは仮想移動ネットワーク通信事業者（OMV）にホールセール・サービスを提供することが義務付けられ、OMVが非差別的な条件で利用可能なサービス提供の全条件（料金を含む）を公表しなければならない。

2015年9月、TMCHIに対し713～748MHzおよび768～803MHz周波数帯におけるデータ伝送のサービス営業許可を与える運輸通信省の指令71/2015が官報で公表された。TMCHIは入札手続きを通じ、全国レベルで2x10MHzの周波数ブロックを割り当てられた。データ伝送サービスの提供に加え、OMVへのホールセール・サービスの提供、全国的なローミング・ホールセール・サービスの提供、データ伝送ホールセール・サービスの提供、所定の2ルート、366地域および158地方自治体ならびに支援校へのサービス提供などの追加的な義務が規定されている。プロジェクトが商業サービスを開始する期限は2017年9月14日まで、地域、ルートおよび義務教育校の期限は2017年3月14日までである。

価格および料金

チリの競争裁判所が自由価格制度を設けるには不十分であることを裏付ける既存の市場条件に関する決議を表明していない限り、公共電気通信サービス価格と仲介電気通信サービス価格は事業者が自由に設定できる。2009年1月、チリの競争裁判所は（同月以降は「自由競争保護裁判所（TDLC）」）はレポート第2号により、「固定電話サービス」、「ローカル測定サービス」、「接続サービス」および「公衆電話サービス」に自由料金を認める判決を下した。しかしながら、すべての固定電話サービス会社に関しては、ローカルループ・サービスや、電話回線の閉鎖および復元、国内長距離サービスへのアクセスの開放、国際サービス、補充サービス、きめ細かいISLMサービス、ならびに自由訪問および診断を含む小規模な電話サービス提供に対する価格は現行のまま変更されなかった。また、すべての固定サービス会社のアンバンドル・ネットワーク・サービスの料金規制も変更されなかった。

加えて、すべての事業者の相互接続サービスの最大価格（主にネットワーク利用に対するアクセス料金）が料金規制の対象となり、既定の手続きにより設定される。

国家電気通信法の下で、課され得る最大料金の体系、水準および物価連動は、運輸・経済・開発・観光省（以下「担当省」）が発行する最高政令により設定される。担当省は、効率的な事業者モデルを基準に最大料金を設定している。

電話サービスの料金の上限は、5年ごとに運輸通信省および経済省によって設定される。

相互接続

すべての免許所有者に対して、同種の公衆電気通信サービスとの間および公衆電話サービスと長距離サービスを提供する中間サービスとの間の相互接続は、義務付けられている。「発信人払い」料金構造は、1999年2月23日に導入された。この料金構造の下で、市内電話会社は携帯電話会社に対して、固定回線ネットワークから移動通信ネットワークへの発信通話についてアクセス料を支払う。市内電話会社はこの相互接続料金を顧客に転嫁することができる。SUBTELは、5年ごとに相互接続されたネットワークを通じて提供されたサービスに対して適用される料金を設定する。

さらに固定着信料率に関する2014年から2019年までの料金令が採択された。新料金は2014年5月8日に発効され、それまでの期間に要求された水準から料金を37%引き下げている。移動通信ネットワークに関しても、2014年から2019年までの料金令が採択された。この料金令は2014年1月25日に発効され、旧料金と比較して76.4%の引き下げを適用している。

競争法

チリにおいて競争に関する一義的な規則は、1973年の法令211であり、この法令の現在の文言は2005年の法令1 (Ministry of Economía, Fomento y Reconstrucción) において確立された。競争裁判所が競争法違反を担当する。

2012年12月18日付の第2号一般指示 (IG2) を通じて、競争裁判所はアクセス料金の移動通信料金令の発効日 (2014年1月25日) より、移動電話会社が、オンネットとオフネットの通話で異なった料金を設定したプランを商業化できない旨を強制した。加えて、割引を伴った固定回線と移動通信サービスのパッケージは、LTE営業許可のサービス開始日 (2014年3月28日) 付で承認された。

有料テレビ・サービスのプロバイダーであるTuVesは、IG2に対して最高裁判所に異議を申し立てた。最高裁判所は2013年12月17日に判決を下し、その判決により複数サービス割引を伴った固定 - 移動のパッケージ販売は、恒久的に商業化できなくなった。この件によりパッケージ商品 (Fusion等) に重点を置いたテレフォニカの販売商品は影響を受け、この結果として、営業上および業務上の可能な解決策を分析中である。

アルゼンチン

一般的な規制の枠組み

アルゼンチンにおける電気通信サービスの提供についての基本的な法的枠組みは、1972年の国家電気通信法（第19798号）、および各種電気通信サービスを管轄する個別の規則に示されている。これらの規制は2015年1月7日発行の「アルゼンチン・デジタル」法第27078号により改訂された。この新たな法的枠組みでは、公益の情報技術・電気通信およびその関連リソース（以下「TIC」）の発展および規制を宣言した。よって、この法律は自由市場の特別規制制度となり、相互接続、ユニバーサル・サービス、および無線周波数に関する規則を盛り込み、ネットワーク中立性の原則を定め、技術、情報および通信関連企業による放送サービス（衛星インフラを除く）の提供を可能にし、単一の免許制度を定める。

アルゼンチンの電気通信業界は以下の規制当局の監督下にある。

- ・ SECOM（国家通信庁）は、全国で情報、通信および新技術へのアクセスを現代化し、ひいては情報格差を解消することを目的として、デジタル電気通信開発に関する国家方針の策定に責任を持つ分権的組織である。
- ・ CNC（国家通信委員会）は、連邦計画・公共投資およびサービス省のSECOMの分野で稼動する分権的組織であり、その機能と役割は電気通信サービス、郵便サービスおよび周波数使用に関する規制、統制、管理および検証である。

アルゼンチン・デジタル法は、法執行機関として連邦情報技術・通信局を設立し、SECOMとCNCを引き継ぐものとした。その機能は、ICTに関する規制、統制、管理および検証である。

先般、政府は指令267/2015を可決し、2016年1月4日に官報で公表した。これは、アルゼンチン・デジタル法の改訂となるもので、連邦ICT・通信局を解散し、連邦ICT・通信局の引き継ぎとなる国家通信機関（ENACOM）を設立した。

2003年10月21日、法25790が発効し、公益事業との営業許可または免許契約の再交渉の期間が2004年12月31日まで延長され、この期間はその後2015年12月31日まで延長された。Telefónica de Argentinaを通じてのアルゼンチンへの投資家として、テレフォニカはスペインとアルゼンチンの間の投資の相互保護協定に基づいて、アルゼンチン共和国を相手取って、アルゼンチン政府が特定の営業許可および免許契約の再交渉に関連して採用した手段によりテレフォニカが被った損害について仲裁手続を開始した。2009年8月21日、当事者は、ICSID仲裁規則の規則43に従って、裁判所に仲裁手続の終了の決定の宣言を要請した。当事者間の合意は、テレフォニカによって提起されるICSID条約の下での新たな要求の可能性を想定してのことであった。

免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。加えて、Telefónica de Argentinaは電気通信サービスの提供、市内電話サービス、国内・国際長距離サービス、テレックス、国際通信およびデータ伝送サービス、国内・国際付加価値サービス、ならびに国家との間で締結された様々な営業許可契約および国家との間で締結された行政手続きにより提供されるその他の電気通信サービスに関して、無期限の免許を有する。

加えて、Telefónica Móviles Argentinaは移动通信サービスの提供、市内電話サービス、国内・国際長距離サービス、国際テレックス、国内・国際データ伝送サービス、国内・国際付加価値サービス、ならびに国家との間で締結された様々な営業許可契約および国家との間で締結された行政手続きにより提供されるその他の電気通信サービスに関する免許を有する。

新たな法的枠組みである「アルゼンチン・デジタル」法（27078）の発布以降、免許制度は申請局により決定された用語での各種サービスの記述を損なうことなく、単一免許制度となり、全国的な広がりを持つことになる。このため、アルゼンチン・デジタル法は、発布時点で「単一通信サービス免許」と呼ばれていた旧免許を、新たな法制度により、同一の内容、範囲、効果を持つ「単一のアルゼンチン・デジタル免許」と見なす猶予期間について規定している。

他の点では、アルゼンチン・デジタル法（27078）の規定により、電気通信の免許所有者は（衛生放送以外の）加入型テレビサービスを提供するには免許を必要とする。しかしながら、アルゼンチン・デジタル法の改訂となる指令267/2015の発布以降、Telefónica de Argentina S.A. y Telefónica Móviles Argentina S.Aを含む一部の電気通信の免許所有者は、2016年1月1日から2年間、加入による放送サービスを提供できる（さらに1年更新可能）。

価格および料金

加えて、「アルゼンチン・デジタル法」は、電話サービスの供給業者がサービスの料金および/または価格を自由に設定でき、これらは合理的かつ適正であり、すべての営業費用を賄い、合理的な利幅を生むものとする規定を定めている。同法はまた、申請局に対し、不可欠な公共サービスの料金および価格、ならびに同局が定める料金および価格の規制権限を認めている。だが、通信庁長官が電気通信サービスには有効な競争が存在する旨の判定を下すまで、あるいは補助的な法案が可決されるまで、該当する分野での「支配的な」プロバイダー（Telefónica de Argentinaも含まれる）は、一般的料金体系で設定された上限料金を順守しなければならない。

また、法令1185/90の第26条に定められた指針は、引き続き重大な市場支配力を有した通信事業者について適用される。これらの指針は、通信事業者が料金について順守しなければならない、顧客および国家規制当局の両方に対する情報提供義務を規定している。同法令は、また規制当局が持つこうした料金を修正または無効にする権限を規定している。

一方、通信庁は2012年10月15日に決定事項SC45/2012を発効し、この決定事項により、携帯電話会社は通話が受信者またはメッセージボックスによって応答された時点からの分数のみを顧客に請求するべき旨を規定している。さらに、通信庁は2013年12月に決定事項26/13の発効を通じて、すべての移動通信の価格体系を分単位から秒単位に変更するとともに、営業条件の変化または値上げの60日前までの事前通知義務を定めている。

移動通信サービスについて顧客に請求される料金は、現在アルゼンチンでは規制されていない。

相互接続

国内相互接続についての規則では、相互接続契約は該当するサービス・プロバイダー間で、非差別的に自由に交渉できる旨を定めている。それにもかかわらず、将来新設される予定の新申請局は新たな法的枠組みの下で、価格および料金の統制、ならびに基本コストまたはその他の報酬制度を考慮した価格および料金の設定の権限を持つことになる。

競争法

「競争保護法」第25156号は、法に反するいかなる行為も行動も禁止している。当局は、法22262により設立された競争保護国家委員会の支援を受ける。

コロンビア

一般的な規制の枠組み

コロンビアにおいては、電気通信は公共サービスであり、国家の規制および監督の対象である。法1341/09（情報および通信技術法）は、法的枠組みを改革して、情報・通信技術について基本的法制を確立した。同法の下で、コロンビアにおけるネットワークおよび電気通信サービスのプロバイダーは、情報・通信技術相に登録しなければならない。加えて、通信事業者は、テレビ放送サービスを提供するためには、国家テレビ庁（旧委員会）から営業許可を取得しなければならない。コロンビアの電気通信規制当局は、Comisión de Regulación de Comunicaciones（CRC）である。

免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。加えて、Colombia Telecomunicacionesは2011年11月8日、法1341/2009に規定される一般認可制度を選択し、その日以降、付加価値サービス、全国通信サービスおよび移動通信サービスといったネットワークおよび電気通信サービスを提供することが認められている。移動通信サービスに関して、Colombia Telecomunicacionesは2013年11月28日に基本認可制度を利用し、移動通信営業許可契約を解除し、よって2024年3月28日まで850MHzおよび1900MHzにおける40MHz周波数帯を使用する許可を更新した。加えて、同社は衛星テレビ・サービス（DBS）および直接受信テレビ・サービス（DTH）を提供する営業許可も保有している。

1994年に受けた移動音声サービスを提供する免許、およびその改正契約によって、850MHz（25MHz）および1900MHz（15MHz）の周波数帯の使用が10年間認められ、2004年に10年間その期間が延長されたが、この免許に関連してテレフォニカは一般認可制度を選択し、ITC省に登録変更を行うとともに、周波数帯の使用についての免許および許可の更新を、法1341/2009第68条、および2013年政令2044（更新を受けることができるための要件および形式ならびに更新条件を規定するためのいくつかの基準）に従って申請した。2014年3月27日の決定事項597は、850MHzおよび1900MHzの周波数帯の使用条件を定めている。

ICT省は2014年3月27日に決定事項597を発表し、850MHzおよび1900MHzの周波数帯の使用免許をさらに10年更新した。資産（返還が明確に義務付けられている無線周波数以外）の返還とその範囲は、契約条項を考慮に入れた営業許可契約の解除、ならびに憲法裁判所による法422/1998および法1341/2009の見直しという観点から協議されている。この問題に関する協議は2015年11月までに完了している予定だったが、結局は2016年2月16日に完了した。ITC省は、契約上の合意に基づき、仲裁裁判を主催する意向を表明している。これまでのところ、請求内容は不明である。

相互接続

コロンビアにおける移動通信および固定回線事業者は、他の通信事業者のネットワークに相互接続する権利を有している。規制当局の介入を受ける前に、通信事業者は直接の交渉を試みなければならない。相互接続においては、差別のない取り扱い、透明性、コストと合理的に利益に基づく価格、および競争の促進という目標の順守を確実にしなければならない。着信料率は、2011年のCRC決定事項1763および3136、2012年のCRC決定事項3534、ならびに2014年のCRC決定事項4660、特に支配的事業者に適用される2012年のCRC決定事項4002および4050で規定されている。加えて、2011年のCRC決定事項3101は、特異な相互接続制度を採択しており、これは競争を促進し、他の電気通信、コンテンツおよびアプリケーションのプロバイダーに対してネットワークおよびネットワーク要素へのアクセスを保証している。

2011年、規制当局は2012年4月から2015年にかけて、ならびに2012年中の移動着信料金の段階的な引下げを発表し、支配的な事業者であるCOMCELに対し不均整な移動着信料率の使用を命じた。2014年、CRCは同年の決定事項4660により、移動着信料率の新体系を発行した。

値/年/コロンビアペソ	2014	2015	2016	2017
料金/分	56.87	32.88	19.01	10.99
値下げ(%)	-	41.7%	42.2%	42.2%
容量	24,194,897.29	13,575,005.96	7,616,514.53	4,273,389.92
値下げ(%)	-	43.4%	43.9%	43.9%

2013年に、憲法裁判所裁定は国内ローミング料金規則を発行し、移動着信料金のために設定された客観的価値の適用をこのサービスに拡大して、2013年は25.63コロンビアペソ/Mバイト、2014年は19.36コロンビアペソ/Mバイト、2015年は13.09コロンビアペソ/Mバイトとした。2014年のCRC決定事項4660は、国際移動通信の周波数を初めて取得した新規参入事業者を対象に異なる料金を定め、音声のローミングには12.55コロンビアペソ、SMSのローミングには2.24コロンビアペソとしている。

価格および料金

情報・通信技術法は、市場の機能不全または品質上の問題がない限り、通信サービスについて自由価格設定を規定している。従来規則は据え置かれ、固定回線から移動通信(上限)への料金に適用されるが、これは移動通信アクセスの料金変更により左右されるため、2015年には104.16コロンビアペソであった。2012年の決定事項4002および4050において、支配的な事業者は「オンネット」と「オフネット」の通話で異なる料金設定を排除しなければならず、このため消費者向けサービス提供の調整に関する条件が決定された。

2014年12月30日、コロンビアの電気通信規制当局(CRC)はMTRの段階的引き下げについて定めた決定事項4660を発効した。2015年より始まる料金体系は41.7%の値下げに相当する32.88コロンビアペソ/分となる。2016年には約42.2%、2017年には42.2%の値下げ(いずれも前年比)となる。この規制措置は、支配的事業者(América Móvil Group)に非対称的なMTRとして、2015年から2017年までの料金体系に定められた最終料率を課している。またCRCは、国内ローミングの料金およびSMS着信料率も規制しており、2015年に41.5%、2016年に39.6%、2017年に43.3%(いずれも前年比)の引き下げを定めている。

品質およびユーザー保護規制

品質に関しては、2014年の決定事項597により課されていた監視・統制を促進する義務が強調された。同決定事項は、システム管理へのアクセス、情報の保存およびシステムのアップデートを保証しなければならないため、850MHzおよび1900MHzの周波数帯（40MHz）の使用許可の更新を認めている。同様に、ICT省は、品質指標が一定基準に満たない場合や、1時間以上にわたりサービスが履行されない場合、改善計画の提示が求められ、この計画が守られなければ、省庁やこれらが属する地域へのサービス推進に制限が課される可能性がある旨を規定した。

テレビ・サービス

テレフォニカは、2007年にテレビ・サービスを提供するために取得した免許に対する定期的な対価を国家テレビ庁に支払っており、この支払は当初にはテレフォニカのテレビ・サービスの総収入の10%に設定されていたが、2010年には7%に引き下げられた。2012年より、この支払はユーザー当たり1,874.32コロンビアペソの固定価格に基づいているが、この固定価格は毎年消費者物価指数（IPC）および登録ユーザー数に従って更新される。

競争法

コロンビアの競争法は、法155/59、法令2153/92および制限的取引慣行についての法1340/09に含まれている。産業および商業の監督者はコロンビア競争当局である。

ペルー

一般的な規制の枠組み

ペルーにおける電気通信サービスの提供は、電気通信法および関連規則の管轄下にある。

2012年7月、ペルー議会は、ブロードバンド推進および全国光ファイバー基幹回線建設法（法29904）を承認した。同法は、以下の公共の必要性を宣言したものである。(i)全国光ファイバー基幹回線の建設（この回線は政府が権利を取得する予定である）、(ii)エネルギーおよび炭化水素に関する公共サービスに関連したインフラストラクチャーへのアクセスおよび利用（これは、ブロードバンド提供のために電気通信ネットワークの展開を促進することを目的とする）。加えて、法29904は、電気、輸送および炭化水素インフラストラクチャー・プロジェクトの事業者は、光ファイバーを敷設しなければならない旨を暗示しており、この光ファイバーは国家が権利を取得し、他の電気通信事業者に営業権として与えられる予定である。同法はまた、全国光ファイバー基幹回線のうちの一定率の容量は、政府の必要性を満たすために留保される旨が定められている。同法はさらに、インターネット・サービス・プロバイダがネットワーク中立性の規制を遵守する義務も盛り込んでいる。2013年、ブロードバンド推進および全国光ファイバー基幹回線建設法は、国家規制当局（OSIPTEL）がトラフィック、サービスまたは申請にかかるすべての制約を承認しなければならないことを規定した。OSIPTELの規制は保留されている。

免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。加えて、Telefónica del Perú, S.A.A.は、運輸通信省が1994年5月16日に認可した2種類の営業許可に従って、全国的に固定回線電気通信サービスを提供している。これらの営業許可は当初は20年間有効であり、部分的に5年単位で最長20年まで延長可能である。これまでに、営業許可を2027年11月27日まで延長する3件の部分的な更新が承認されている。2013年12月、Telefónica del Perú S.A.A.は、運輸通信省に全国的な固定回線電気通信サービスを提供する営業免許を5年間更新する申請を提出した。この手続きは、依然として未決である。加えて、Telefónica del Perú, S.A.A.は5件の移動通信サービス営業許可を保有している。この営業許可はTelefónica del Perú, S.A.A.が吸収合併した Telefónica Móviles.S.A.に以前付与されたものである。このうち3件（2件はリマおよびカヤオで移動通信サービスを提供する目的の営業許可で、他の1件は国内の残りの地域で移動通信サービスを提供する目的の営業許可）は、2013年3月に残存期間を18年10ヵ月とする更新が行われた。最新の移動通信営業許可は、2013年10月にテレフォニカに認可された。

有線配信放送サービスの営業許可（2012年2月に申請）は有効期限を経過しているが、これらの営業許可は更新手続きが未決の間は依然として有効である。

価格および料金

固定電話サービスの料金は、国家規制当局（OSIPTEL）の生産性係数に基づいた上限価格数式に従った承認を受けなければならない。移動通信サービス・プロバイダーによって顧客に請求される料率は、OSIPTELの監督下にある自由料金制度の適用を受けている。料金は、導入前にOSIPTELに報告されなければならない。

2015年9月9日、OSIPTELはTelefónica del Perú S.A.Aの固定電話からパーソナル通信およびトランク通信の移動ネットワークへの市内通話に適用される最高料率を0.0016ヌエボソル/秒（0.0960ヌエボソル/分、税込）に決定した。この新料率は、2015年9月11日から有効である。

2015年4月1日、OSIPTELは新たな移動着信料率（MTR）を定めた。これにより、Telefónica del PerúとClaroの従来の非対称性は解消されたものの、EntelとViettelの非対称性は解消されていない。2018年1月までTelefónica del PerúとClaroに適用される新MTRは、1.76セント/分で、46%の値下げに相当する。

相互接続

移動通信サービス・プロバイダーは、要請があった場合、他の営業許可保有者と相互接続することが義務付けられている。電気通信法が目指している中立性および差別の排除の原則に従うと、相互接続契約で合意された条件は、こうした条件が別の際に合意された条件よりも有利な場合は、第三者にも適用される。

競争法

ペルーにおける一般的な競争の枠組みは、法令1034に基づいている。同法は、電気通信セクターにおいてはOSIPTELによって適用される。

法30083は2013年9月に承認されたが、同法は仮想移動ネットワーク事業者（MVNO）および移動農村地帯インフラストラクチャー事業者（MRIO）を導入することにより、公衆移動通信市場サービスにおける競争の強化を目指している。移動ネットワーク事業者は、要求があった場合には料金を対価としてMVNOに要素およびネットワーク・サービスへのアクセスを認めなければならない、農村地帯に自社インフラストラクチャーを展開していない場合にはMRIOネットワークの利用を要請し、公衆移動通信サービスをMRIOネットワークを通じて提供しなければならない。移動ネットワーク事業者は、自社ネットワークを利用するMVNOと法的にも経済的にもつながりは認められない。したがって、原則として、テレフォニカのグループ会社はテレフォニカのネットワークでMVNOとして事業を行うことはできない。移動ネットワーク事業者は、MVNOにホールセール・サービスを、少なくとも他の事業者に対する条件と同等以上または非差別的な条件で提供しなければならない。2015年8月、同法の規則が発表された。これは移動ネットワーク通信業者（OMR）と仮想移動ネットワーク通信事業者（MVNO）の両方の権利と義務について定めているほか、アクセスおよび相互接続の拒否の事例、OMVおよびOIMRの免許取得に関する義務的なアクセスおよび相互接続協定の交付に適用可能な条項、移動事業者農村地帯インフラストラクチャー（OIMR）に対応した懲罰および条項の制度も盛り込んでいる。

エクアドル共和国

一般的な規制の枠組み

2014年12月17日、新たな電気通信法案が議会で可決された。同法は大統領拒否権を受け、2015年2月に差し止められた。最終的に、電気通信法は2015年2月18日に官報で発表され、同日付で発効された。

電気通信相および国家電気通信委員会は、単独の規制・統制機関である電気通信規制・統制局に置き換えられた。

免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。加えて、Telefónica Ecuadorは2015年2月18日、エクアドル政府との間に1900MHz帯における2x25MHzの周波数ブロックを取得する契約を締結した。

OTECEL S.A.は、2017年に有効期限を迎える固定回線通信サービスおよび移動通信サービス（portadores）の営業許可を保有しており、営業許可は15年間の延長が可能である。付加価値移動通信サービスおよびインターネット・アクセス・サービス（移動通信）を提供するための別の免許は2021年に有効期限を迎える。現在、この免許は2021年6月2日まで延長され、さらに10年間延長可能である。電気通信サービスの営業許可が有効期限（2023年）を迎えると、権利または営業許可の更新は政府との協議の対象となる。延長が認められなければ、移動通信サービスの提供に割り当てられていた資産は料金と引き換えに国家に返還される。

価格および料金

音声サービスおよびショート・メッセージ・サービス（SMS）のリテール価格は営業許可契約に組み込まれた所定の料金上限の対象となる。ホールセール価格は規制対象ではないものの、国家電気通信委員会（CONATEL）は2014年末、仮想移動体通信事業者（MVNO）の手続きに関する規則、および国家自動ローミングの手続きに関する規則を発行した。これはMVNOおよび国家自動ローミングのホールセール料金設定において規制当局の介入を認めるものである。

相互接続

当事者間の自由交渉が存在するが、契約がない場合、電気通信相（SENATEL）は相互接続に関する規則を発行し、相互接続料金を設定することができる。これまで、この措置が講じられている。同様に、重要な点としてアドバンスフィールド・サービスを提供する事業者の間には不均整な相互接続料金が存在する。

競争法

2011年、市場支配力の乱用や凶暴による不当な競争など禁じられた慣行に関する規制、かかる慣行の調査手続き、および関連する懲罰金を定めた独占禁止法が発行された。市場支配力の統制局は管理権限を持つため、違反行為を調査し、罰則を課すことができる。また、特定の規制権力を有する規制理事会も設立されている。

テレフォニカ・グループが取得している主要な営業許可および免許

各国で移動通信サービスの提供に必要な周波数帯の使用にかかる免許および営業許可は以下のとおりである。

欧州	周波数帯	認可領域 (MHz)	期限	テクノロジー ⁽⁵⁾⁽⁶⁾
スペイン	800MHz	20	2031	4G
	900MHz	29.6	2030	2G/3G
	1800MHz	40	2030	2G/4G
	1900MHz(TDD)	5	2020	未定
	2100MHz	29.6	2020 ⁽¹⁾	3G
	2600MHz	40	2030	4G
	3.5GHz	40	2020 ⁽²⁾	WiMAX
英国	800MHz	20	無期限 ⁽³⁾	4G
	900MHz	34.8	無期限	2G/3G
	1800MHz	11.6	無期限	2G
	1900MHz(TDD)	5	無期限	未定
	2100MHz	20	無期限	3G
ドイツ	700MHz	20	2033	4G
	800MHz	20	2025	4G
	900MHz	20	2033	2G
	1800MHz	49.6	2016 ⁽⁴⁾	2G/4G
	1800MHz	20	2033	2G/4G
	1800MHz	20	2025	2G/4G
	1900MHz(TDD)	5	2025	未定
	1900MHz(TDD)	5	2020	未定
	2000MHz(TDD)	14.2	2025	未定
	2100MHz	39.6	2020	3G
	2100MHz	30	2025	3G
	2600MHz	60	2025	4G
	2600MHz(TDD)	20	2025	4G
	3.5GHz	84	2021	WiMAX / 4G

(1) 2030年4月18日まで延長される見通し

(2) 固定アプリケーションに限定され、2030年まで延長される見通し

(3) 当初の期限は20年

(4) BNetzAは2015年9月25日付けで、通信事業者に対し、2016年1月1日から2016年6月30日までに、2015年入札で再取得されなかった49.6MHzの周波数帯の返還を求めることを決めた。

(5) 欧州では、欧州規則に従い、2016年以降、すべての周波数帯にサービスおよび技術の中立性が適用されている。しかし、ドイツとスペインでは、2010年以前に付与され（まだ再交付または更新されていない）免許が具体的な技術や展開に関連していたため、サービスと技術の中立性を導入する前に、国家規制局に申請を行わなければならない、規制局は市場への影響を審査する。しかし、スペインでは、2011年5月25日より前に付与された使用許可は2016年5月25日より中立性が適用される。

(6) 「未定」は、技術が確定していないことを意味する。

ブラジル	周波数帯	認可領域 (MHz)	期限	テクノロジー ⁽¹⁰⁾⁽¹¹⁾
ブラジル ⁽⁹⁾	450MHz	14	2027 ⁽¹⁾	未定/4G
	700MHz	20	2029	4G
	850MHz	25 ⁽²⁾	2020-2028 ⁽³⁾	2G/3G
	900MHz	5 ⁽⁴⁾	2023 ⁽⁵⁾	2G
	1800MHz	20 ⁽⁶⁾	2023 ⁽⁵⁾	2G
	1900MHz	10 ⁽⁷⁾	2022	2G
	2100MHz	30 ⁽⁸⁾	2023	3G
	2500MHz	40	2027	4G

(1) サンパウロ州 (CN13~19の村)、ミナスジェライス州および北東部 (アラゴアス、セアラ、パライバ、ベルナンブーコ、ピアウイ、リオグランデ・ド・ノルテ、セルジッペ)

(2) 地域II'、IV'、VI'、VII'およびXを除く。

(3) 地域の免許：期限および更新日は地域によって異なる。RJは2005年に更新され、2020年に期限を迎える。

(4) 地域III、IV、IV'、V、VI、VII、VIIIおよびIXのみ。地域I、II、II'、V'、VI'、VII'およびXを除く。

(5) ミナスジェライス州内部 (4') の期限は2020年、残りの免許の期限は2023年。

(6) 20MHzは最も一般的な周波数帯だが、一部の地域ではより高い帯域 (50MHzまで) となり得る。

(7) 地域II'、VI'、VII'およびXのみ。これらの周波数はAnatelの承認を条件として2016年3月までに2100MHzバンド (3G) に変更されなければならない。

(8) 地域II'、VI'、VII'およびXは現在20MHz。1900MHzから2100MHzに変更すれば、すべての地域で30MHzとなる。

(9) Telefônica Brasilはブラジルの全地域で高周波数帯域を使用する。700MHz周波数帯が使用可能となれば、同社は全地域で低周波数帯域を適用することになる。その時まで、同社は地域X (ブラジルの北東部) を除く全地域で低周波数帯域を使用する。地域コードは付表1に記載している。

(10) ブラジルでは、テレフォニカの保有するすべての周波数帯にネットワーク技術の中立性が適用される。

(11) 「未定」は、技術が確定していないことを意味する。

イスパノアメリカ	周波数帯	認可領域 (MHz)	期限	テクノロジー ⁽¹⁸⁾ (19)
アルゼンチン	700MHz	20	2030	4G
	850MHz (AMBA)	30	無期限	2G/3G
	850MHz (南部)	25	無期限	2G/3G
	1900MHz (AMBA)	20	無期限	2G
	1900MHz (北部)	50	無期限	2G/3G
	1900MHz (南部)	25	無期限	2G/3G
	1700MHz/2100MHz	20	2029	4G
	3.5GHz	50	無期限(1)	未定
チリ	700MHz	20	2045	4G
	850MHz	25	無期限	2G/3G
	1900MHz	30	2032/2033(2)	2G/3G
	2600MHz	40	2043	4G
	3.5GHz	50	2037(3)	WiMAX
コロンビア	850MHz	25	2024	2G/3G
	1700MHz/2100MHz	30	2023	4G
	1900MHz	15	2024	2G/3G
	1900MHz	15	2021	2G/3G
エクアドル共和国	850MHz	25	2023	2G/3G
	1900MHz	60	2023	2G/3G/4G
メキシコ ⁽⁴⁾	850MHz (地域I、II、III、IV)	20	2025	3G
	850MHz (モンテレイおよび近隣地域)	1.92	2025	3G
	1900MHz (地域I)	40	2018/2030(5)	2G/4G
	1900MHz(地域II)	50	2018/2030(6)	2G/4G
	1900MHz (地域IIIとVII)	60	2018/2025/2030(7)	2G/3G/4G
	1900MHz(地域IV)	50	2018/2030(8)	2G/4G
	1900MHz(地域V)	50	2018/2025/2030(9)	2G/3G/4G
	1900MHz (地域VI)	60	2018/2030(10)	2G/3G/4G
	1900MHz (地域VIII)	30	2018/2025(11)	2G/3G/4G
	1900MHz (地域IX-メキシコシティ)	70	2018/2025/2030(12)	2G/3G/4G
ペルー	450MHz	10	2028(13)	2G
	850MHz	25	2030(14)	2G/3G
	900MHz (リマおよびカヤオ)	10	2028	2G(固定)
	900MHz (残りの都市)	16	2028(15)	2G/4G(固定)
	1700MHz/2100MHz	40	2033	4G

イスパノアメリカ	周波数帯	認可領域 (MHz)	期限	テクノロジー ⁽¹⁸⁾ (19)
	1900MHz (リマおよびカヤオ)	25	2030	2G/3G
	1900MHz (残りの都市)	25	2018	2G/3G
	3.5GHz	50	2027(13)	P-MP (専売)
ウルグアイ	850MHz	25	2024	2G/3G
	1900MHz	20	2022/2024(16)	2G/3G
	1900MHz	40	2033	3G/4G
ベネズエラ	850MHz	25	2022	2G/3G
	1900MHz	50	2022	2G/3G
	1700MHz/2100MHz	20	2029	4G
	2600MHz	40	2029	4G
	3.5GHz	50	2026(13)	WLL
コスタリカ	850MHz	10.6	2026	3G
	1800MHz	30	2026	2G/4G
	2100MHz	20	2026	3G
エルサルバドル	850MHz	25	2018	2G/3G
	1900MHz	30	2021	2G/3G
グアテマラ	1900MHz	80	2034	2G/3G/4G
ニカラグア	700MHz	40	2023	4G
	850MHz	25	2023	2G/3G
	1900MHz	60	2023	2G/3G
	1700MHz/2100MHz	40	2023	4G
パナマ	700MHz	20	2036	4G
	850MHz	25	2036(17)	2G/3G
	1900MHz	20	2036(17)	2G/3G

(1) 37地域のみ。固定アプリケーションに限定される。

(2) 20MHzは2032年11月、10MHzは2033年4月に失効する。

(3) アイセンおよびプンタ・アレナスのみ。

(4) 2つの異なる通信免許があり、1つは2018年、もう1つは2030年に失効する。地域コードは付表2に記載している。

(5) 30MHzは2018年、10MHzは2030年に失効する。

(6) 30MHzは2018年、20MHzは2030年に失効する。

(7) 10MHzは2018年、20MHzは2025年、30MHzは2030年に失効する。

(8) 40MHzは2018年、10MHzは2030年に失効する。

(9) 10MHzは2018年、20MHzは2025年、20MHzは2030年に失効する。

(10) 30MHzは2018年、30MHzは2030年に失効する。

(11) 10MHzは2018年、20MHzは2025年に失効する。

(12)30MHzは2018年、10MHzは2025年、30MHzは2030年に失効する。

(13)固定アプリケーションに限定される。

(14)リマおよびカヤオの期限は2030年3月、残りの地域の期限は2030年12月

(15)農村地域で使用。

(16)10MHzは2022年、10MHzは2024年に失効する。

(17)2014年2月に更新契約が締結された。

(18)Telefónica Hispanoaméricaでは保有するすべての周波数帯にネットワーク技術の中立性が適用される。

(19)「未定」は、技術が確定していないことを意味する。

上記の表に記載された周波数資産の他に、テレフォニカは他のサービス向けに別の周波数帯を所有する。

付表1

ブラジルの周波数ポートフォリオ：州・地域およびセクターの略語解説

略称	州名
AC	Acre
AL	Alagoas
AP	Amapá
AM	Amazonas
BA	Bahia
CE	Ceara
DF	Distrito Federal
ES	Espírito Santo
GO	Goiás
MA	Maranhão
MT	Mato Grosso
MS	Mato Grosso do Sul
MG	Minas Gerais
PA	Pará
PB	Paraíba
PR	Paraná
PE	Pernambuco
PI	Piauí
RJ	Rio de Janeiro
RN	Rio Grande do Norte
RS	Rio Grande do Sul
RO	Rondônia
RR	Roraima
SC	Santa Catarina
SP	São Paulo
SE	Sergipe
TO	Tocantins

地域	地域に含まれる州・村
1	SP (Capital)
2	SP (Interior)
2'	SP - towns of sector 33 of the GPLG
3	RJ y ES
4	MG
4'	MG - towns of sector 3 of the GPLG
5	PR y SC
5'	PR - towns of sector 20 of the GPLG
6	RS
6'	RS - towns of sector 30 of the GPLG
7	AC, DF, GO, MS, MT, RO y TO
7'	GO - towns of sector 25 of the GPLG
8	AM, AP, MA, PA y RR
9	BA y SE
10	AL, CE, PB, PE, PI y RN

セクター	取得免許の基本計画 (GPLG) (セクターに対応する地域)
1	RJ
2	MG - セクター3に含まれる村を除く
3	MG - towns of Araporã, Araújo, Campina Verde, Campo Florido, Campos Altos, Canálopis, Capinópolis, Carmo do Paranaíba, Carneirinhos, Centralina, Comendador Gomes, Conceição das Alagoas, Córrego Danta, Cruzeiro da Fortaleza, Delta, Frutal, Gurinhatã, Ibiraci, Igaratinga, Iguatama, Indianópolis, Ipiaçú, Itapagipe, Ituiutaba, Iturama, Lagamar, Lagoa Formosa, Lagoa Grande, Limeira D'Oeste, Luz, Maravilhas, Moema, Monte Alegre de Minas, Monte Santo de Minas, Nova Ponte, Nova Serrana, Papagaios, Pará de Minas, Patos de Minas, Pedrinópolis, Pequi, Perdigão, Pirajuba, Pitangui, Planura, Prata, Presidente Olegário, Rio Paranaíba, Santa Juliana, Santa Vitória, São Francisco de Sales, São José da Varginha, Tupaciguara, Uberaba, Uberlândia, União de Minas & Vazante
4	ES
5	BA
6	SE
7	AL
8	PE
9	PB
10	RN
11	CE
12	PI
13	MA
14	PA
15	AP
16	AM
17	RR
18	SC
19	PR -except towns included of sector 20
20	PR - towns of Londrina and Tamarana
21	MS - except the town integrating of sector 22
22	MS - town of Paranaíba
23	MT
24	TO y GO - except towns included in sector 25
25	GO - towns of Buriti Alegre, Cachoeira Dourada, Inaciolândia, Itumbiara, Paranaiguara and São Simão
26	DF
27	RO
28	AC
29	RS
30	RS - towns of Pelotas, Capão do Leão, Morro Redondo and Turuçu
31	SP - except towns included in sector 33
33	SP - towns of Altinópolis, Aramina, Batatais, Brodosqui, Buritizal, Cajuru, Cássia dos Coqueiros, Colômbia, Franca, Guáira, Guará, Ipuã, Ituverava, Jardinópolis, Miguelópolis, Morro Agudo, Nuporanga, Orilândia, Ribeirão Corrente, Sales de Oliveira, Santa Cruz da Esperança, Santo Antônio da Alegria and São Joaquim da Barra

ANNEX 2

メキシコの周波数ポートフォリオ：地域番号に含まれる地域

Region 1	Baja California: Baja California, Baja California Sur, Sonora (San Luis Río Colorado)
Region 2	Sinaloa, Sonora (excluding San Luis Río Colorado)
Region 3	Chihuahua, Durango, Coahuila de Zaragoza (Torreón, San Pedro, Matamoros, Francisco I. Madero, Viesca)
Region 4	Nuevo León, Tamaulipas, Coahuila de Zaragoza (excluding municipalities of the North Region)
Region 5	Chiapas, Tabasco, Yucatán, Quintana Roo, Campeche
Region 6	Jalisco (excluding municipalities of the Central Region), Michoacán de Ocampo, Nayarit, Colima
Region 7	Guanajuato, San Luis Potosí, Zacatecas, Querétaro de Arteaga, Aguascalientes, Jalisco (Lagos de Moreno, Encarnación de Díaz, Teocaltiche, Ojuelos de Jalisco, Colotlán, Villa Hidalgo, Mezquitic, Huejuquilla el Alto, Huejúcar, Villa Guerrero, Bolaños, Santa María de los Ángeles)
Region 8	Veracruz-Llave, Puebla, Oaxaca, Guerrero, Tlaxcala
Region 9	State of México, Distrito Federal, Hidalgo, Morelos

[前へ](#)

[次へ](#)

テレフォニカ・エセ・アー

貸借対照表

(12月31日現在)

資産	注記	2015年		2014年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
固定資産		62,204	75,945	73,065	89,205
知的財産権	5	55	67	58	71
ソフトウェア		8	10	13	16
その他の無形固定資産		47	57	45	55
有形固定資産	6	222	271	225	275
土地及び建物		143	175	142	173
工場及びその他の有形固定資産		62	76	76	93
建設仮勘定及び前渡金		17	21	7	9
投資不動産	7	401	490	417	509
土地		94	115	94	115
建物		307	375	323	394
グループ会社及び関連会社への長期投資	8	50,300	61,411	62,367	76,144
持分投資		47,971	58,568	59,123	72,183
グループ会社及び関連会社への貸付		2,313	2,824	3,227	3,940
その他の金融資産		16	20	17	21
金融投資	9	5,073	6,194	5,709	6,970
持分投資		384	469	483	590
第三者への貸付		41	50	217	265
デリバティブ	16	4,638	5,663	4,998	6,102
その他の金融資産	9	10	12	11	13
繰延税金資産	17	6,153	7,512	4,289	5,236
流動資産		22,809	27,848	12,782	15,606
売却目的保有純資産	8	12,508	15,271	-	-
売掛金及びその他の受取債権	10	594	725	1,081	1,320
グループ会社及び関連会社への短期投資	8	7,504	9,162	5,168	6,310
グループ会社及び関連会社への貸付		7,426	9,066	5,031	6,142
デリバティブ	16	40	49	105	128
その他の金融資産		38	46	32	39
投資	9	2,060	2,515	1,941	2,370
企業への貸付		60	73	1,399	1,708
デリバティブ	16	1,996	2,437	488	596
その他の金融資産		4	5	54	66
未収収益		33	40	8	10
現金及び現金等価物		110	134	4,584	5,597
資産の合計		85,013	103,792	85,847	104,811

添付の注記1から24並びに附表 およびIIは、この貸借対照表の不可欠の一部である。

株主持分及び負債	注記	2015年		2014年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
株主持分		23,163	28,280	23,168	28,286
資本金及び剰余金		23,953	29,244	24,232	29,585
株式資本	11	4,975	6,074	4,657	5,686
払込剰余金	11	3,227	3,940	460	562
剰余金	11	18,105	22,104	18,682	22,809
法定準備金		984	1,201	984	1,201
その他の剰余金		17,121	20,903	17,698	21,607
金庫株及び自己持分商品	11	(1,656)	(2,022)	(1,587)	(1,938)
当期純利益	3	8	10	2,604	3,179
中間配当	3	(1,912)	(2,334)	(1,790)	(2,185)
その他の持分商品	11	1,206	1,472	1,206	1,472
未実現利益(損失)剰余金	11	(790)	(965)	(1,064)	(1,299)
売却可能金融資産		11	13	20	24
ヘッジ商品		(801)	(978)	(1,084)	(1,323)
固定負債		46,255	56,473	49,351	60,253
非流動引当金	18	835	1,019	267	326
非流動借入れ	12	8,610	10,512	8,069	9,851
債券及びその他市場性のある債務証券	13	800	977	831	1,015
銀行借入	14	4,825	5,891	4,027	4,917
デリバティブ	16	2,847	3,476	3,122	3,812
その他の金融負債		138	168	89	109
グループ会社及び関連会社からの長期借入	15	36,683	44,786	40,728	49,725
繰延税金負債	17	88	107	179	219
長期繰延収益		39	48	108	132
流動負債		15,595	19,040	13,328	16,272
短期引当金	18	43	52	46	56
短期借入金	12	1,628	1,988	1,201	1,466
債券及びその他市場性のある債務証券	13	85	104	77	94
銀行借入	14	1,269	1,549	759	927
デリバティブ	16	274	335	365	446
グループ会社及び関連会社からの短期借入	15	13,217	16,137	11,702	14,287
買掛金及びその他の未払債務	18	619	756	336	410
前受収益未		88	107	43	52
株主持分及び負債の合計		85,013	103,792	85,847	104,811

添付の注記1から24並びに付表 および は、この貸借対照表の不可欠の一部である。

テレフォニカ・エセ・アー
 損益計算書

(12月31日終了年度)

	注記	2015年		2014年(*)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	
収益	19	5,900	7,203	7,388	9,020
役務の提供 - グループ会社及び関連会社		563	687	608	742
役務の提供 - 非グループ会社		4	5	3	4
グループ会社及び関連会社からの配当		5,171	6,313	6,670	8,143
グループ会社及び関連会社に対する貸付の金利収入		162	198	107	131
金融商品の減損及び処分益(損)		(4,457)	(5,442)	(1,175)	(1,435)
減損損失及び損失	8	(4,457)	(5,442)	(1,179)	(1,439)
処分益(損)及びその他の損益		-	-	4	5
その他の営業収益	19	91	111	94	115
その他の営業収益 - グループ会社及び関連会社		22	27	23	28
その他の営業収益 - 非グループ会社		69	84	71	87
従業員給付費用	19	(315)	(385)	(233)	(284)
賃金・給与等		(284)	(347)	(203)	(248)
社会保障費等		(31)	(38)	(30)	(37)
その他の営業費用		(783)	(956)	(328)	(400)
外注サービス - グループ会社及び関連会社	19	(132)	(161)	(105)	(128)
外注サービス - 非グループ会社	19	(624)	(762)	(198)	(242)
法人税以外の税金		(27)	(33)	(25)	(31)
減価償却費・償却費	5 および 7	(43)	(52)	(64)	(78)
固定資産売却益(売却損)		17	21	-	-
営業利益		410	501	5,682	6,937
財務収益	19	593	724	184	225
財務費用	19	(2,804)	(3,423)	(2,296)	(2,803)
金融商品の公正価値の変動		(19)	(23)	(57)	(70)
トレーディング・ポートフォリオ及びその他の有価証券		-	-	(38)	(46)
期中に認識された売却可能金融資産にかかる利益	9 および 11	(19)	(23)	(19)	(23)
為替差益(損)	19	(102)	(125)	(103)	(126)
第三者との間の金融商品の減損および処分益(損失)	9.3 および 19.9	426	520	(270)	(330)
財務費用		(1,906)	(2,327)	(2,542)	(3,104)
税引前利益	21	(1,496)	(1,826)	3,140	3,834
法人税	17	2,102	2,566	698	852
継続事業からの当期純利益		606	740	3,838	4,686
廃止事業(税効果控除後)	2 および 22	(598)	(730)	(1,234)	(1,507)
税引後純利益		8	10	2,604	3,179

添付の注記1から24並びに付表 および は、この損益計算書の不可欠の一部である。
 (*)修正データ。注記2参照。

テレフォニカ・エセ・アー

株主持分変動計算書

A) 認識利得・損失計算書

(12月31日終了年度)

	注記	2015年		2014年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
当期純利益		8	10	2,604	3,179
持分に直接認識された利得・損失	11	580	708	(360)	(440)
売却可能金融資産の測定		467	570	(59)	(72)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		380	464	(411)	(502)
税効果の影響		(267)	(326)	110	134
損益計算書に振り替えられた金額の合計	11	(306)	(374)	127	155
売却可能金融資産の測定		(481)	(587)	19	23
キャッシュ・フロー・ヘッジ		56	68	163	199
税効果の影響		119	145	(55)	(67)
認識利得・損失の合計		282	344	2,371	2,895

添付の注記1から24並びに付表 および は、この株主持分変動計算書の不可欠の一部である。

テレフォニカ・エセ・アー
 B)株主持分合計変動計算書

(12月31日終了年度)

百万ユーロ	資本金	払込剰余 金	金庫株	当期純利 益	中間配当	その他の 持分商品 (純)	正味未実 現利益 (損失) 準備金	合計
2013年12月31日現在	4,551	18,988	(545)	664	-	-	(831)	22,827
認識利得・損失の合計	-	-	-	2,604	-	-	(233)	2,371
株主及び所有者との取引	106	(485)	(1,042)	-	(1,790)	1,206	-	(2,005)
配当金支払(注記11)	106	(348)	-	-	(1,790)	-	-	(2,032)
金庫株及び自己持分商品にか かる取引(純)	-	(113)	(1,042)	-	-	-	-	(1,155)
その他の増減	-	(24)	-	-	-	1,206	-	1,182
繰越利益(損失)の処分	-	(25)	-	-	-	-	-	(25)
2014年12月31日現在	-	664	-	(664)	-	-	-	-
認識利益・損失の合計	4,657	19,142	(1,587)	2,604	(1,790)	1,206	(1,064)	23,168
株主及び所有者との取引	-	-	-	8	-	-	274	282
増資(注記11)	318	1,374	(69)	-	(1,912)	-	-	(289)
増資(注記11)	281	2,726	-	-	-	-	-	3,007
配当金支払(注記11)	(74)	(812)	886	-	-	-	-	-
金庫株及び自己持分商品にか かる取引(純)	111	(448)	-	-	(1,912)	-	-	(2,249)
株主及び所有者との取引	-	(75)	(1,510)	-	-	-	-	(1,585)
その他の増減	-	(17)	555	-	-	-	-	538
繰越利益繰越(損失)処分	-	2	-	-	-	-	-	2
金庫株及び自己持分商品にか かる取引(純)	-	814	-	(2,604)	1,790	-	-	-
2015年12月31日現在	4,975	21,332	(1,656)	8	(1,912)	1,206	(790)	23,163

添付の注記1から24並びに付表 および は、この株主持分変動計算書の不可欠の一部である。

テレフォニカ・エセ・アー
 キャッシュ・フロー計算書

(12月31日終了年度)

	注記	2015年		2014年(*)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	
A) 営業活動からのキャッシュ・フロー		2,421	2,956	8,418	10,278
税引前利益		(1,496)	(1,826)	3,140	3,834
利益の調整:		1,137	1,388	(3,025)	(3,693)
減価償却費・償却費	5,6および7	43	52	64	78
グループ会社及び関連会社への投資の減損	8	4,457	5,442	1,179	1,439
受取債権にかかる引当金の増減		81	99	(29)	(35)
金融資産の売却益		5	6	(4)	(5)
有形固定資産の処分損		(22)	(27)	-	-
グループ会社及び関連会社からの配当	19	(5,171)	(6,313)	(6,670)	(8,143)
グループ会社及び関連会社に対する貸付の金利収入	19	(162)	(198)	(107)	(131)
財務費用(純)		1,906	2,327	2,542	3,104
運転資本の増減		370	452	81	99
売掛金及びその他の受取債権		165	201	73	89
その他の流動資産		(26)	(32)	(40)	(49)
買掛金及びその他の未払債務		222	271	(49)	(60)
その他の流動負債		9	11	97	118
営業活動からのその他のキャッシュ・フロー	21	2,410	2,942	8,222	10,038
支払利息(純)		(1,831)	(2,235)	(1,872)	(2,286)
受取配当		3,091	3,774	9,750	11,904
法人税還付金		1,150	1,404	237	289
営業活動からのその他の支出/収入		-	-	107	131
B) 投資活動からのキャッシュ・フロー		(2,848)	(3,477)	(3,024)	(3,692)
投資支出	21	(4,915)	(6,001)	(5,704)	(6,964)
処分による手取金	21	2,067	2,524	2,680	3,272
C) 財務活動からのキャッシュ・フロー		(4,031)	(4,921)	(5,524)	(6,744)
持分証券からの手取金/(にかかかる支払金)		(1,615)	(1,972)	(21)	(26)
金融負債からの手取金/(にかかかる支払金)	21	(3,227)	(3,940)	(3,502)	(4,276)
社債の発行		8,465	10,335	10,038	12,255
債務の返済および償還		(11,692)	(14,275)	(13,540)	(16,531)
増資		3,048	3,721	-	#VALUE!
支払配当	21	(2,237)	(2,731)	(2,001)	(2,443)
D) 換算差額(純)		(16)	(20)	(54)	(66)
E) 現金及び現金等価物の増加/(減少)		(4,474)	(5,462)	(184)	(225)
現金及び引当現金等価物の期首残高		4,584	5,597	4,768	5,821
現金及び引当現金等価物の期末残高		110	134	4,584	5,597

添付の注記1から24並びに付表 および は、このキャッシュ・フロー計算書の不可欠の一部である。

(*)修正データ。注記2参照

[前へ](#) [次へ](#)

テレフォニカ・エセ・アー
2015年12月31日終了年度の財務書類の注記

注記1 序文及び一般情報

テレフォニカ・エセ・アー(以下、「テレフォニカ」あるいは「当社」と称する)は、1924年4月19日に存続期間に制限の無い株式会社として設立された。設立時の会社名はCompañía Telefónica Nacional de España, S.A.であり、1998年4月から現在のテレフォニカ・エセ・アーに改称されている。

会社住所はスペインのマドリッド市 Gran Via, 28番地であり、税務登録番号(CIF)はA - 28/015865である。

会社定款第4条によれば、テレフォニカの基本的な事業目的は、公衆および専用のあらゆる種類の電気通信サービス(電気通信に関する補足的もしくは補助的なサービス、又は電気通信から派生するサービスを含む)を提供及び展開することである。前段に述べた事業目的を構成する全ての事業活動は、スペイン及び国外で直接会社により全面的にあるいは部分的に実施されるか、又は同一あるいは類似の事業目的を有する他の企業に出資することを通じて間接的に実行される。

上記の目的に沿って、テレフォニカは現在、新たなデジタル・ビジネスの課題取り組み、中枢的なプレーヤーとなることを目指して、固定および移動電気通信サービスを提供しているグループの親会社である。テレフォニカ・グループの目標は、その規模とさまざまな産業提携や戦略的提供の強みを活かして自らをデジタル・ビジネスで積極的役割を果たす位置づけ置くことである。

当社は、スペイン国、自治州、市町村の税務規定に従い、スペインのグループ子会社の大半とともに連結納税している。

注記2 表示基準

a) 真実かつ公正な開示

当該財務書類は、テレフォニカ・エセ・アーの会計記録を基にしており、本財務書類の作成日現在施行されている勅令第1514/2007号(11月16日付)(PGC 2007)により承認され、勅令第1159/2010号(2010年9月17日付)により修正されたスペインで一般に公正妥当と認められた会計原則およびその他の現行法令に準拠して取締役会により作成されている。当該財務書類は2015年度の株主持分、財政状態、経営成績及び資金の調達と使途を真実かつ公正に表わしている。

2015年12月31日終了年度に関する添付の財務書類は当社の取締役会が定時株主総会の承認を得るために2016年2月24日の会議で作成したものである。当該財務書類は修正されることなく承認されるものと思われる。

本財務書類の数字は、別段に表示する場合を除き、百万ユーロで表示されており、そのため、四捨五入されている場合がある。ユーロは、当社の機能通貨である。

b) 情報の比較

2014年度および2015年度には、両年度の年次財務書類に記載された情報との比較可能性を確保するために考慮すべき重要な取引は行われなかった。

テレフォニカ・エセ・アーとHutchison 3G UK Investment Limited および Hutchison 3G UK Holdings (CI) Limited(総称して「Hutchison」という)の間で締結された2015年3月24日付けの売買契約の結果、またPGC 2007評価規則第7号第11章に従い、2014年度の損益計算書のさまざまな科目の数値に含まれている英国の関連当事者との間の取引にかかる金額は、比較のため当該取引の地理的観点から重要なものとして修正再表示されている(注記22)を参照のこと。

損益科目(単位:百万ユーロ)

	承認日2014年 12月31日	修正	2014年12月31日現 在の修正再表示
グループ会社に対するサービスの提供	643	(35)	608
グループ会社および関係会社からの配当金	7,974	(1,304)	6,670
グループ会社のその他の営業利益	25	(2)	23
減損損失	(3,679)	2,500	(1,179)
グループ会社の財務費用	(104)	(1)	(105)
為替差損	(96)	(7)	(103)
法人税	615	83	698
廃止事業(税効果控除後)(注記22)	-	1,234	(1,234)

c) 重要性

本財務書類には、定性的な重要性の観点から表示を要求されておらず、PGC 2007に定義された重要性と関連性の概念的枠組に従って重要性が低いかまたは関連性に乏しいと判断された情報または開示は含まれていない。

d) 見積もりの使用

取締役は、過去の実績およびその時々事情のもとで合理的であるとみなされる他の要因に基づく見積もりを使用して財務書類を作成している。資産および負債の帳簿価額で、他の情報源から容易に明らかにされないものは、これらの見積もりに基づいて決定されている。当社は、定期的にこれらの見積もりを見直している。

これらの見積もりの前提となった事実および状況に重大な変化が生ずれば、当社の経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

決算日現在の将来に関する主要な仮定および見積もりに不確実性をもたらす他の主要な要因のうち、将来の財務書類に重要な調整を必要とする重大なリスクをもつものを以下に記載する。

グループ会社および関連会社に対する投資の減損損失引当金

グループ会社、合弁会社および関連会社に対する投資については、損益計算書に減損損失を計上する必要があるか否かまたは過年度に認識された減損損失を戻入れすべきか否かを決定するために、毎年、減損テストが実施される。減損損失（または戻入れ）を認識するためには、潜在的な減損（または戻入れ）の見積もりの根拠ならびにタイミングおよび金額の見積もりが必要となる。これらの投資については、注記8.2で減損を評価している。

事業変化のタイミングやその範囲を予測することは困難であるため、回収可能価額の決定およびかかる投資の成果について仮定を行なうための必要な見積もりには、重要な主観的要素が伴う。

繰延税金

当社は、繰延税金資産の回収可能性を、将来の利益の見積もりに基づいて評価する。かかる税金を回収する能力は、最終的に当社が当該繰延税金資産が減算効果をもつ期間にわたり、課税所得を生み出だせるか否かにかかっている。こうした分析は、繰延税金負債の戻入れ時期の見積もり、ならびに課税所得の見積もりに基づいているが、こうした見積もりは、社内の予想に基づきかつ最新の動向を反映して常時更新される。

税金資産および税金負債の適切な評価は、繰延税金資産の実現のタイミングや予想される納税スケジュールなど、さまざまな要因に依存している。実際の法人税の受取りおよび支払いは、税法の変更または税金残高に影響を及ぼす可能性のある予見されない取引の結果、当社が行った見積もりとは異なる可能性がある。繰延税金資産および未使用の繰越欠損金に関する情報は注記17に記載しており、必要に応じてその影響を残高に反映させている。

注記3 利益処分案

2015年度のテレフォニカ・エセ・アーの純利益は8百万ユーロであった。よって、当社の取締役会は、2015年度について以下の利益処分案を株主総会に提案する考えである。

(単位：百万ユーロ)	
処分案	
当期純利益	8
処分先：	
のれん準備金(注記11.1.c)	2
利益準備金	1
中間配当	5

2015年4月29日の会議において当社の取締役会は2015年度の利益の中から配当請求権付きの発行済み株式1株当たり0.40ユーロ(税込み)の中間配当を支払うことを決議した。当該配当は2015年5月12日に全額支払われ、その総額は1,912百万ユーロ(注記11.1.d)であった。

スペイン会社法第277条に従い、当該配当の支払時点で当社に十分な流動性が存在したことを証明するために取締役会が作成した暫定計算書を以下に記載する。

百万ユーロ

計算書

2015年1月1日から3月31日までの収益	2,201
法定準備金への繰入	-
配当可能利益	2,201
予定された中間配当 (最大額)	(1,975)

現金ポジション

配当可能資金

現金及び現金等価物	3
未使用のクレジット・ファシリティ	9,314
予定された中間配当 (最大額)	(1,975)

テレフォニカ・エセ・アーの取締役会はまた、2015年度の配当可能利益と中間配当との差異を1,907百万ユーロの任意積立金と相殺処理することを株主総会に提案している。

注記4 認識と測定に関する会計方針

注記2に記載のとおり、当社の財務書類はCódigo de Comercioに規定された会計原則および基準（これら会計原則や基準は、現在試行されているPlan General de Contabilidad(PGC 2007)においてさらに具体化されている。）ならびに報告日現在施行されている商法の規則に従って作成されている。

そのため、当該財務書類を作成するにあたり、当社の持株会社としての特性に照らして最も重要な会計方針のみを記載している。

a) 無形固定資産

無形固定資産は、取得または製造原価から償却累計額または減損損失累計額を控除した金額で計上される。

無形固定資産は、見積もり耐用年数にわたって定額法で償却される。当該科目に属する項目のうち最も重要なものはコンピュータ・ソフトウェアであり、これは通常3年にわたって定額法で償却されている。

b) 有形固定資産および投資不動産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上されている。

当社は、有形固定資産について、当該資産が完全な稼働状態に入った後に、下記のとおり当該資産の見積もり耐用年数に基づいて定額法により減価償却を行う。見積もり耐用年数は、評価技法に従って計算されるが、技術革新や廃棄率に基づいて定期的に見直される。

	耐用年数
建物及び構築物	40
技術設備及び機械	3-25
家具、事務所設備等	10
その他の有形固定資産	4-10

投資不動産は、自社所有の土地及び建物について定められた基準と同じ基準を用いて測定され、減価償却される。

c) 固定資産の減損

固定資産（有形固定資産、のれんおよびその他の無形固定資産を含む）は、各決算日に、減損の兆候の有無を評価される。かかる兆候がある場合、または毎年の減損テストが必要な資産の場合、当社は、当該資産の回収可能価額を、その公正価値から売却費用を控除した金額とその使用価値のいずれが高い方の金額として見積もる。使用価値を評価するにあたり、当該資産または（適用ある場合は）その現金生成単位から引き出される将来の見積もりキャッシュ・フローを、当該資産に特有のリスクに対する現在の市場評価を反映する割引率を用いて現在価値に割り引く。

当社では減損を計算するにあたり、当該資産が配賦されたさまざまな企業のテレフォニカ・エセ・アーの取締役会が承認した事業計画を基にしている。戦略的事业計画に基づく予想キャッシュ・フローについては5年間（分析を行った年は含まない）を対象とし、6年目からは予想される一定成長率を適用している。

d) 金融資産および金融負債**金融投資**

金融資産の通常の方法による売買は、約定日、すなわち、当社が当該資産を購入または売却することを約定した日に認識される。

「グループ会社、合併会社および関連会社への投資」は、その名の通りの科目に分類され、取得原価から減損損失を控除した価額で表示される（注記4.c）。グループ会社とは、当社が有効な支配権の行使または他の株主との契約により支配する会社である。合併会社とは、第三者と共同で支配されている会社である。関連会社とは、当社が重要な影響力を有するが、支配または第三者と共同支配してはいない会社である。当社は、自らが重要な影響力を行使しているか否かを、所有比率のみならず、定性的な要因（投資先企業の取締役会の派遣、意思決定プロセスへの参加、経営陣の相互派遣および技術情報に対するアクセス等）も考慮して判断する。

当社が期限を特定せずに保有する予定の金融投資で、特定の流動性要件を満たすためまたは金利変動に対処するためいつでも換金でき、PGC2007に定義された金融資産の分類のいずれにも属さないものは、売却可能金融資産に分類される。これらの投資は、固定資産に分類される。ただし、それが12ヵ月以内に売却される可能性が高く、その実現性が高い場合はこの限りでない。

デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

テレフォニカがヘッジ会計ではなく、エコノミック・ヘッジを採用する場合、デリバティブの公正価値の変動による損益は直接、損益計算書に計上される。

e) 収益及び費用の認識基準

収益及び費用は、発生主義、つまり、実際の受払の時期に関係なく、物品の購入及びサービスの提供時点で計上される。

グループ会社および関連会社からの配当金またはグループ会社および関連会社に対する貸付および信用供与から発生した利息として当社が稼得した利益は、2009年9月30日に公表されたBOICAC79の諮問第2号の規定に従い、収益に含まれている。

f) 関連当事者取引

関連当事者取引は、上で述べた基準に従って会計処理される。

親会社とその直接間接の子会社が関係する事業の合併およびスピノフの場合において、グループ会社間の事業の現物出資の場合、または配当の場合には、拠出された資産は、テレフォニカ・グループが連結財務書類の作成に関する基準（スペイン「NOFCAC」）に従って連結財務書類を作成していないため、個別財務書類に計上された取引前の帳簿価額で評価される。

同一取引について、当社は欧州連合が採択した国際財務報告基準（IFRS）のもとで連結評価額を使用することもできる（ただし、連結数値がNOFCACのもとで算出される数値と異なる場合に限られる）。最後に、会社はNOFCACとの突合から得られる評価額を使用することもできる。会計処理上の差額は剰余金に計上される。

g) 金融保証

当社は、子会社と第三者との取引を担保するため、複数の子会社に対して保証を付与している（注記20 a）。付与された金融保証に対する反対保証が当社の貸借対照表に計上される場合、当該反対保証の価値は、付与された保証に等しいものとして見積もられ、その結果、追加的な負債は認識されない。

当社の貸借対照表上に反対保証となるべきものが計上されていない保証は、当初、公正価値で測定され、その公正価値は、反証のない限り、受領した保証料に今後受領する保証料の現在価値を加えたものである。当初認識後、かかる保証は、下記のうち、いずれか高い金額で測定される。すなわち、

i) 引当金および偶発損失の測定に関する規則に従った金額、または) 当初認識された金額から、適用
 ある場合は、収益として損益計算書に計上された金額を控除した金額。

h) 連結データ

現行法のもとで要求されるところに従い、当社は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に従い、別途、連結年次財務書類を作成している。テレフォニカ・グループの2015年度および2014年度連結財務書類の主要な科目の残高は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

科目	2015年	2014年
総資産	122,974	122,348
株主持分：		
親会社の株主帰属分	17,891	21,135
少数株主帰属分	9,665	9,186
収益	47,219	43,458
当期利益(損失)		
親会社の株主帰属分	2,745	3,001
少数株主帰属分	135	251

[前へ](#)

[次へ](#)

注記5 無形固定資産

2015年度および2014年度の無形固定資産項目及びその償却累計額の増減は、以下の通りである。

2015年度

(百万ユーロ)	期首残高	追加取得および償却	処分	振替	期末残高
無形固定資産(総額)	274	8	(30)	2	254
ソフトウェア	129	2	-	1	132
その他の無形固定資産	145	6	(30)	1	122
償却累計額	(216)	(13)	30	-	(199)
知的財産権	(116)	(8)	-	-	(124)
その他の無形固定資産	(100)	(5)	30	-	(75)
正味帳簿価額	58	(5)	-	2	55

2014年度

(百万ユーロ)	期首残高	追加取得および償却	処分	振替	期末残高
無形固定資産(総額)	261	10	-	3	274
ソフトウェア	120	5	-	4	129
その他の無形固定資産	141	5	-	(1)	145
償却累計額	(203)	(13)	-	-	(216)
知的財産権	(108)	(8)	-	-	(116)
その他の無形固定資産	(95)	(5)	-	-	(100)
正味帳簿価額	58	(3)	-	3	58

2015年および2014年の各12月31日現在、それぞれ0.2百万ユーロおよび0.7百万ユーロの無形固定資産を購入する契約債務が存在していた。

2015年および2014年の各12月31日現在、当社には全額償却済の無形固定資産、それぞれ164百万ユーロおよび175百万ユーロが存在していた。

注記6 有形固定資産

2015年度および2014年度における有形固定資産項目および減価償却累計額の増減は、以下の通りである。

(百万ユーロ) 2015年度	期首残高	追加取得 および減価償 却	処分	振替	期末残高
有形固定資産（総額）	557	24	(7)	(2)	572
土地及び建物	228	8	(4)	-	232
工場及びその他の有形固定資産	322	3	(2)	-	323
建設仮勘定	7	13	(1)	(2)	17
減価償却累計額	(332)	(20)	2	-	(350)
建物	(86)	(3)	-	-	(89)
工場及びその他の有形固定資産	(246)	(17)	2	-	(261)
正味帳簿価額	225	4	(5)	(2)	222

(百万ユーロ) 2014年度	期首残高	追加取得 および 減価償却	処分	振替	期末残高
有形固定資産（総額）	567	6	(13)	(3)	557
土地及び建物	228	-	-	-	228
工場及びその他の有形固定資産	313	3	-	6	322
建設仮勘定	26	3	(13)	(9)	7
減価償却累計額	(305)	(40)	13	-	(332)
建物	(82)	(17)	13	-	(86)
工場及びその他の有形固定資産	(223)	(23)	-	-	(246)
正味帳簿価額	262	(34)	-	(3)	225

有形固定資産取得にかかる約定額は、2015年および2014年の各12月31日現在、それぞれ1百万ユーロおよび3百万ユーロであった。

2015年および2014年の各12月31日現在、当社の全額償却済みの有形固定資産はそれぞれ178百万ユーロおよび139百万ユーロであった。

テレフォニカ・エセ・アーは、有形固定資産に対するリスクに備えて、限度額付きの保険契約を結んでいる。

「有形固定資産」には、テレフォニカ・エセ・アーがその本社（Distrito Telefónica）として占有している土地・建物の2015年および2014年末現在の正味帳簿価額68百万ユーロおよび74百万ユーロが含まれている。また、その他の資産（主に工場および不動産）の正味帳簿価額である2015年12月31日現在37百万ユーロおよび2014年12月31日現在48百万ユーロが含まれている。グループ会社に賃貸されている土地および建物は、注記7の「投資不動産」に含まれている。

注記7 投資不動産

7.1 投資不動産を構成する項目および関連減価償却累計額の2015年度および2014年度の変動は以下の通りである。

2015年度 (百万ユーロ)	期首残高	追加取得および減価償却	処分	振替	期末残高
投資不動産 (総額)	499	-	(13)	-	486
土地	94	-	-	-	94
建物	405	-	(13)	-	392
減価償却累計額	(82)	(10)	7	-	(85)
建物	(82)	(10)	7	-	(85)
正味帳簿価額	417	(10)	(6)	-	401
2014年度 (百万ユーロ)	期首残高	追加取得および減価償却	処分	振替	期末残高
投資不動産 (総額)	470	29	-	-	499
土地	65	29	-	-	94
建物	405	-	-	-	405
減価償却累計額	(71)	(11)	-	-	(82)
建物	(71)	(11)	-	-	(82)
正味帳簿価額	399	18	-	-	417

2014年9月4日付で当社は優先的買取権を行使し、バルセロナに所在する本社ビル「Diagonal 00」107百万ユーロに取引税を加算した額で購入した。購入時点でまで、このビルはファイナンス・リースに基づく資産として計上されており、これに関する負債額は79.5百万ユーロであった。当社は、検討の結果、追加投資は土地評価額の値上がり部分にすぎないと判断し、負債と購入費用の差額を「土地」の科目に計上した。

上で述べた「Diagonal 00」ビルのほか、「投資不動産」は主に、マドリッドのDistrito Cにおいてテレフォニカ・エセ・アーが他のグループ会社に賃貸している土地および建物およびテレフォニカのバルセロナにある新本部Diagonal 00の価値を含んでいる。

2015年10月に、Don Ramón de la Cruz 通り(マドリッド)に所在するビルの売却が完了した。このビルは一棟すべてが他のグループ会社に賃貸されていた。当該資産の売却益22百万ユーロは、「固定資産の売却益」として損益計算書に計上されている。

2015年度に、当社は、総面積328,314平方メートルの建物を複数のテレフォニカ・グループ企業およびその他の会社に賃貸しており、その占有率は当該建物の賃貸部分の93.27%に匹敵する。2014年度には、当該建物の賃貸部分の92.81%に相当する322,039平方メートルを賃貸していた。

2015年度における賃貸建物からの収益合計(注記19.1)は48百万ユーロ(2014年度:49百万ユーロ)であった。解約不能リースのもとで今後受領される将来の最低賃料収入は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2015年度		2014年度	
	将来の最低賃料収入		将来の最低賃料収入	
1年未満		44		48
1年以上5年以下		9		17
5年超		1		1
合計		54		66

Distrito Telefónicaの敷地に入居している子会社との間の最も重要なリース契約は2015年に12カ月間を取消不能期間として更新された。数値には、Diagonal 00からの解約不能リースに基づく賃料収入も含まれている。契約は2016年7月に満了する。

テレフォニカ・エセ・アーが借り手であり、サブリースしていない主要なオペレーティング・リース契約については、注記19.5に記載する。

注記8 グループ会社及び関連会社に対する投資

8.1 グループ会社、合併会社及び関連会社に対する投資を構成する項目の2015年度および2014年度における変動は以下の通りである。

2015年度 (百万ユーロ)	期首残高	追加取得	処分	振替	為替差損益	配当	純投資 ヘッジ	期末残高	公正価値
持分商品(純)(1)	59,123	2,354	(340)	(13,166)	-	-	-	47,971	110,470
持分商品(取得原価)	82,005	6,811	(340)	(26,294)	-	-	-	62,182	
減損損失	(22,882)	(4,457)	-	13,128	-	-	-	(14,211)	
グループおよび関連会社に対する貸付	3,227	124	(202)	(795)	(41)	-	-	2,313	2,337
その他の金融資産	17	18	-	(19)	-	-	-	16	16
グループおよび関連会社に対する固定投資の合計	62,367	2,496	(542)	(13,980)	(41)	-	-	50,300	112,823
グループおよび関連会社に対する貸付	5,031	4,779	(3,108)	795	(71)	-	-	7,426	7,438
デリバティブ	105	40	(105)	-	-	-	-	40	40
その他の金融資産	32	19	(32)	19	-	-	-	38	38
グループ会社および関連会社に対する短期投資の合計	5,168	4,838	(3,245)	814	(71)	-	-	7,504	7,516

(1) 活発な市場で建値されているグループ会社および関連会社(Telefonica Brasil, S.A..)の2015年12月31日現在の公正価値は、当該投資の期末現在の時価に基づいて計算され、残りの株主持分はこれらの企業の事業計画に基づく割引キャッシュ・フローの価値で計上されている。

2014年度 (百万ユーロ)	期首残高	追加取得	処分	振替	為替差損益	配当	純投資 ヘッジ	期末残高	公正価値
持分商品(純)(1)	58,155	3,549	-	(2,727)	-	(2)	148	59,123	131,415
持分商品(取得原価)	80,107	4,728	-	(2,976)	-	(2)	148	82,005	
減損損失	(21,952)	(1,179)	-	249	-	-	-	(22,882)	
グループおよび関連会社に対する貸付	4,205	801	(12)	(1,789)	22	-	-	3,227	3,335
その他の金融資産	20	14	-	(17)	-	-	-	17	17
グループおよび関連会社に対する固定投資の合計	62,380	4,364	(12)	(4,533)	22	(2)	148	62,367	134,767
グループおよび関連会社に対する貸付	5,956	4,302	(5,723)	482	14	-	-	5,031	5,031
デリバティブ	10	311	(216)	-	-	-	-	105	105
その他の金融資産	26	19	(30)	17	-	-	-	32	32
グループ会社および関連会社に対する短期投資の合計	5,992	4,632	(5,969)	499	14	-	-	5,168	5,168

(1) 活発な市場で建値されているグループ会社および関連会社の2014年12月31日現在の公正価値(Telefónica Brasil, S.A.)は、当該投資の期末現在の時価に基づいて計算され、残りの株主持分はこれらの企業の事業計画に基づく割引キャッシュ・フローの価値で計上されている。

2015年度および2014年度に行われた最も重要な取引ならびにそれらの会計上の影響を以下に掲げる。

2015年度

2015年3月24日に、テレフォニカ・エセ・アーはHutchisonとの間でテレフォニカの英国事業の売却にかかる契約を締結した。財務書類注記の注2および22に記載のとおり、契約締結日以降、取引対象である Telefónica Europe, plc. に対する投資の正味帳簿価額(13,189百万ユーロ)は「売却目的保有非流動資産」に組み替えられた。2015年度における投資の償却額は同じ貸借対照表科目のもとに852百万ユーロで計上されている(注記22)。2015年12月31日終了年度の損益計算書における償却調整は「廃止事業からの税引後利益」として認識されている。これにより2014年度の数値2,500百万ユーロもまた、同一科目に組み替えられた。

2015年4月27日に規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けて、またGlobal Village Telecom, S.A. およびその親会社であるGVT Participações, S.A.の買収を完了するための資金を調達すべく、Telefônica Brasil, S.A.の株主総会は15,812百万ブラジルレアルの増資を承認した。テレフォニカ・エセ・アーは3,995百万ブラジルレアル(1.262百万ユーロに相当)に応募した。同日、上記記載の増資に応ずるため、SP Telecomunicações Participações, Ltdaは3,223百万ブラジルレアルの増資を承認した。テレフォニカ・エセ・アーは1,270百万ブラジルレアル(401百万ユーロ相当)を払い込んだ。

2015年6月24日、Global Village Telecom, S.A.(GVT)の買収に関連する約定に従うため、テレフォニカ・エセ・アーはその100%子会社Telco TE S.p.A.を通じてTelecom Italia S.p.A.の普通株式1,100百万株(同社の普通株式の8.2%に相当)をVivendi, S.A.に交付し、Vivendi, S.A.から同社がGVTの売却の対価として受け取ったTelefônica Brasil S.A.の普通株式すべてと優先株式の一部を受け取った。これらを合わせると、Telefônica Brasil, S.A.の株式資本全体の4.5%に相当する。Vivendiに抛出されたTelecom Italia,の株式の公正価値は承認日現在の指し値に基づいて計算されており、その額は1,264百万ユーロであった。これと同額がTelefônica Brasil, S.A.に対する4.5%の追加投資の評価額を算定するのに用いられた。

2015年7月29日、テレフォニカ・エセ・アーはVivendi, S.Aとの間で契約を締結した。当該契約のもとでテレフォニカは46百万株の金庫株をTelefônica Brasil, S.A.の株式58.4百万株と交換に引き渡す。これはTelefônica Brasil, S.A.の株式資本の3.5%に相当する。約定は2015年9月16日に実行され、同日現在のテレフォニカ株式の買い呼び値538百万ユーロで取り決められた。

上記の取引の結果、Telefônica Brasil, S.A.に対するテレフォニカ・エセ・アーの持分は29.77%に引き上げられ、SP Telecomunicações Participações, Ltdaに対する持分は同社の資本金の39.4%に匹敵するものとなった。

2015年6月18日、Telco, S.p.A.のスピンオフ取引にかかる公正証書が商業登記所に登記された。その結果、Telco, S.p.A.が所有するTelecom Italia, S.p.A.の普通株式(同社の株式資本の22.3%に相当)は、同社のステークホルダーに譲渡された。これにより、テレフォニカ・エセ・アーは新設会社Telco TE, S.p.A.を通じてTelecom Italiaの株式資本の14.72%に相当する株式を受け取った。当該スピンオフ取引の一環として、Telco TE, S.p.A.は、Telco, S.p.A.が同社のステークホルダーに対して負っている債務の一部を当該各ステークホルダーの按分比例的持分に応じて計上した。計上された資産および負債の正味帳簿価額は603百万ユーロで、当該金額は上表の変動表において「追加取得」として表示されている(注記9.3.)。

一方、Telco TE S.p.A.は、ある金融機関との間でTelecom Italia, S.p.A.の普通株式872百万株を譲渡するための契約を締結した。これは同社の普通株式の6.5%に相当し、対価は1,025百万ユーロである。

同様に、テレフォニカは複数のヘッジ契約を結んだ。これは、テレフォニカが、2014年7月に発行したTelecom Italia, S.p.A.の株式への強制交換条項が付された社債のもとで交換義務を果たすために必要なTelecom Italia S.p.A.の株式を買い戻すために必要な取り決めである。

テレフォニカ・エセ・アーはこれをもって、Telecom Italia, S.p.A.に対する間接持分を規制当局の要求に応じて放出するためのプロセスを完了した。

2014年度

2014年1月28日、テレフォニカは、規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けてTelefónica Czech Republic, a.s.の株式資本の65.9%をPPF Group N.V.I.に譲渡する取引が完了したことを発表した。当該取引は2013年度の「売却目的保有非流動資産」に2,302百万ユーロで計上されていた。

2014年6月16日、Telcoのイタリアの株主3社は株主間契約の規定に従って、Telcoの合併解消(スピンオフ)を要求した。合併解消は2014年7月9日に開催されたTelco, S.p.A.の株主総会で既に承認されており独占禁止当局ならびに(ブラジルおよびアルゼンチンを含む)電気通信当局の承認待ちは2015年に得られた。

2014年12月22日に開催された会合において、ブラジルの電気通信規制当局(ANATEL)は、Telecom Italia, S.p.A.およびその子会社に対するテレフォニカの議決権停止等を条件として解体を承認した。すなわち、テレフォニカは上記の議決権停止に同意し、Anatelに対してこれに関する声明書を提出した。その結果、テレフォニカは、もはやTelecom Italia, S.p.A.の間接保有を通じて同社に重要な影響力を有することを止めているため、同社に対する投資を売却可能金融資産に再分類した(注記9)

その他の変動

2015年度および2014年度における「振替」の変動は主に、ローンの返済スケジュールに従った長期ローンと短期ローンの振替ならびに、Telco S.p.A.の社債とまだ期限到来していない経過利息を「第三者に対する貸付」に部類したことによるものである。

2015年度の「持分商品」にかかる「振替」の数字は、注記の冒頭に記載された通り、主に、Telefónica Europe, plcに対する投資の正味帳簿価額の組替え13,189百万ユーロに関係している。さらに、2015年12月31日付けで、当社は関連会社Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.Uの売却契約を締結した。そのため、当該投資の正味帳簿価額には「売却目的保有資産」8百万ユーロも含まれている。一方、一部の投資に関係するマイナスの帳簿価額の増加は「長期受取債権」として組替えられた(31百万ユーロ)。

2014年度における持分商品の「振替」はTelco S.p.A.に対する投資の帳簿価額(358百万ユーロ)を組み替えたものであるこの仕分けを相殺する形で同額を一部のグループ会社に対する投資が正味帳簿価額を下回っている場合に計上する「長期引当金」に計上しておりその額は131百万ユーロである。

a) 持分の取得および増資（追加）

百万ユーロ		
会社	2015年	2014年
Telefônica Brasil, S.A.	3,064	-
Sao Paulo Telecomunicações, S.A.	401	-
Telefónica Internacional, S.A.U.	2,157	-
Telfin Ireland, Ltd.	-	3,700
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	-	400
Telefónica Digital Holdings, S.A.U.	399	268
Telefónica Finanzas México, S.A. de C.V.	-	138
Telco TE, S.p.A.	603	-
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	110	56
その他の会社	77	166
合計	6,811	4,728

2015年度

Telefônica Brasil, S.A.およびSao Paulo Telecomunicações, S.A.に対する投資の増加に関する取引については、本注記の冒頭に記載のとおりである。

2010年6月25日に、Telefónica Internacional, S.A.U.は増資を行い、額面超過金は2,157百万ユーロであった。増資は当社により全額引受・払込みされた。

資本バランスを回復させるため、2015年2月26日、Telefónica Digital Holding, S.A.は増資を行い、その全額が156百万ユーロの債務の資本化と175百万ユーロの金銭出資で引き受けられた。さらに、2015年11月18日、資金需要を満たすため、同社は68百万ユーロの増資を行い、その全額がテレフォニカ・エセ・アーによって引受・払込みされた。

上表のうちTelco TE, S.p.A.に関する詳細は本注記の冒頭を参照されたい。

Telefónica México, S.A. de C.V.に短期支払を取り消すための資金を供給するため、11月と12月に同社が数回にわたって2,000百万メキシコペソ(110百万ユーロ)の増資を行い、同社の単独株主であるテレフォニカ・エセ・アーがこれを全額引受・払込んだ。

2014年度

持分比率を回復するため、2014年1月16日、Telefónica Digital Holding, S.A.U.は増資を行い、その全額である31百万ユーロをテレフォニカ・エセ・アーが引き受け、払い込んだ。2014年10月2日、再度の増資が行われ、再びその全額である237百万ユーロをテレフォニカ・エセ・アーが払い込んだ。今回も持分比率の回復が目的であった。

2014年1月22日、Telefónica México, S.A. de C.V.は1,000百万メキシコペソ(56百万ユーロ)の増資を行い、テレフォニカ・エセ・アーが全額引き受けた。

2014年3月25日、Telefónica Finanzas México, S.A. de C.V.が2,500百万メキシコペソ(138百万ユーロ)の増資を行い、テレフォニカ・エセ・アーが全額を引受け、払い込んだ。

2014年7月7日、Promotora de Informaciones, S.A.(PRISA)が保有しているDistribuidora de Televisión Digital, S.A.(DTS)の株式を取得する枠組みのなかで、Telefónica de Contenidos, S.A.は300百万ユーロの増資を行い、テレフォニカ・エセ・アーがその全額を引き受けた。その目的は、規制当局の許認可の取得を待って本件取引の実行に必要な資金を調達するためである。11月17日、同社は100百万ユーロの増資を行い、テレフォニカ・エセ・アーがその全額を引き受け、払い込んだ。

8月1および9月18日に、テレフォニカ・エセ・アーは、Telfin Ireland, Ltdが行なった2度にわたる増資（増資額はそれぞれ2,900百万ユーロおよび800百万ユーロ）を引き受け、払い込んだ。その目的はTelfin Ireland, LtdがTelefónica Deutschlandなど、テレフォニカ・グループの他の子会社に資金を提供し、事業を遂行できるようにすることである。

b) 持分の売却および減資：

2015年度の処分は、Phenix Investments, S.A.の額面超過金の減少および払い戻しに関係している。2014年度には、処分は実施されなかった。

8.2 グループ会社、合併会社および関連会社に対する投資の減損評価

各年度末、当社はそのグループ会社および関連会社に対する投資から発生する将来キャッシュ・フローの見積額を再検討した。見積額は、各子会社に対する所有比率を考慮したのち、それらから受け取る機能通貨による割引キャッシュ・フロー（それぞれの投資に関係する負債（主に正味借入および引当金）を控除後）を12月31日現在の各通貨の公式期末レートでユーロに換算したものに基いている。

こうした見積もりおよび2015年度の純投資ヘッジの効果により、減損損失引当金4,457百万ユーロ（2014年度：1,179百万ユーロ）が認識された。かかる金額は主に以下の会社に関係している。

(a) Telefónica Brasil, S.A. の評価減1,872百万ユーロ(2014年度：559百万ユーロ)およびSao Paulo Telecomunicações, S.A. の評価減753百万ユーロ(2014年度：176百万ユーロ)。

(b) Telefónica México, S.A. de C.V. の評価減233百万ユーロ(2014年度：126百万ユーロ)。

(c) Telefónica Internacional, S.A.U. の評価減1,142百万ユーロ。これは主に同社が投資しているTelefônica Brasil, S.A.の36,01%の持分の評価額に起因するものである。

(d) Telcel, C.A. の評価減123百万ユーロ。2014年度に該当する金額はない。

(e) Telefónica Digital Holding, S.A.U. の評価減267百万ユーロ(2014年度：300百万ユーロ)。

テレフォニカ・ヨーロッパにかかる減損損失引当金については、2015年度および2014年度ともに、注記2の「廃止事業」に記載のとおりである（注記22）。

Telefônica Brasil, S.A.およびSao Paulo Telecomunicações, S.A.の評価額は2015年にGVTを買収したことで引き上げられている。しかし、業績数値の改善は、ブラジルにおける中期的な政治経済の不安定さに起因する金融への悪影響により大きく毀損されている。

こうした経済金融の緊張状態は主に割引率に反映されている。そのため、ブラジルにおける資本コストはアナリストの予想どおり2014年度から1p.p.上昇した。割引率の上昇は主に同国のリスクプレミアムの上昇による資本コストの上昇および対外資金調達のコストの増加によっている。ブラジルレアルの動きは2015年度に大幅な為替損失をもたらした。2014年度と比べるとブラジルレアルの通貨価値は32%下落した。

2015年度通期の成長率(5%)に関していえば、アナリストの予想どおり、2014年度に適用されたものから大きく変更されていない。なお、かかる成長率がブラジル中央銀行の中期インフレ目標値(4.5%, 上下±2p.p.幅)に準じたものであることに鑑みて保守的なアプローチが採用されている。というの、中央銀行の目標値は、「戦略計画実施期間」についてアナリストが予想するインフレ率(約6%)を下回っており、名目GDP成長率予想(約7%)も下回っているためである。アナリストのコンセンサスに準じて、保守的な仮定を使用している。

業績面でみると、「戦略計画実施期間」にわたるOIBDA利益率は前年度の予想と比べると平均1.5p.p.の改善を見せている。こうした実績は通期の成長率(36%)について使用されるOIBDA利益率および長期的な事業継続のために必要な投資率(16.3%)はアナリストの予想と一致している。さらに、GVTの買収から得られるシナジー効果が、今後数年間の収益の暫時的増加および経費節減の双方を考慮して、キャッシュ・フロー予想のための時間枠のなかに取り込まれている

8.3 子会社および関連会社の詳細は付属書 に示されている。

8.4 非課税扱いの取引

2015年度に実施された取引のうち、法人税法の改正を承認する2004年3月5日付けの勅令第4/2000号の第節、第VII章の第83条または第94条(場合により)に規定された特例扱いとみなされるものの詳細を以下に記載する。過年度に実施された取引のうち特例扱いのものについては、当該年度の年次財務書類で開示している。

2015年7月29日、テレフォニカ・エセ・アーはTelefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U.の単独株主として、主たる投資管理事業をスピンオフすることと、Telefónica Servicios Globales, S.Lという社名の新会社に出資することを決議した。(その結果、同社の資本金と積立金が減少した)。2015年12月15日、スピンオフ証書および新会社設立証書がマドリッド商業登記所に登記された。テレフォニカ・エセ・アーはスピンオフされた会社の単独株主として新会社に対する投資を譲渡資産の正味帳簿価額で計上した(14百万ユーロ)。

2015年5月25日、テレフォニカ・エセ・アーはTaetel, S.L.U.の単独株主として、同社をVenturini España, S.A.U.およびCompañía de Inversiones y Teleservicios, S.A.U.と合併させることを決議した。合併証書が2015年7月16日にマドリッド商業登記所に登記された。テレフォニカ・エセ・アーはTaetel, S.L.U.に対する追加投資を合併した2社の正味帳簿価額Venturini España, S.A.U.(4百万ユーロ)およびCompañía de Inversiones y Teleservicios, S.A.U.(126百万ユーロ)で計上した。

2015年7月22日、Telefónica de España, S.A.U.はMovistar Loyalty, S.L.U.の単独株主として同社をTelefónica de España, S.A.U.と合併することを決議した。その後、同社は清算され、その資産および負債は包括譲渡され、権利義務は包括的に継承される。合併証書は2015年10月6日にマドリッド商業取引所に登記された。

8.5 グループおよび関連会社への貸付金の2015年度および2014年度における詳細および満期は以下の通りである。

2015年

百万ユーロ

会社	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年以後	最終残高、流動および非流動
Telefónica Móviles España, S.A.U.	710	-	400	-	-	-	1,110
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	255	623	-	-	-	-	878
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	419	-	-	-	-	-	419
Telefónica de España, S.A.U.	371	165	-	550	-	-	1,086
Telefónica Global Technology, S.A.U.	18	-	-	17	68	97	200
Telfin Ireland, Ltd.	455	-	-	-	-	-	455
Telefónica Internacional, S.A.U.	3,632	-	-	-	-	-	3,632
Telefónica Latinoamerica Holding, S.L.	1,039	-	-	-	-	-	1,039
Telefônica Brasil, S.A.	111	-	-	-	-	-	111
その他の会社	416	69	178	29	55	62	809
合計	7,426	857	578	596	123	159	9,739

2014年

百万ユーロ

会社	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年以後	最終残高、流動および非流動
Telefónica Móviles España, S.A.U.	276	638	-	400	-	-	1,314
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	226	654	-	-	-	-	880
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	419	-	-	-	-	-	419
Telefónica de España, S.A.U.	471	-	165	-	550	-	1,186
Telefónica Global Technology, S.A.U.	4	-	-	-	21	177	202
Telefónica Emisiones, S.A.U.	138	-	-	-	-	-	138
Telefónica Digital Holding, S.A.U.	-	155	-	-	-	-	155
Telefónica Internacional, S.A.U.	3,272	-	-	-	-	-	3,272
その他の会社	225	106	29	203	36	93	692
合計	5,031	1,553	194	603	607	270	8,258

グループ会社に付与された主な貸付金は以下の通りである。

- ・ 2015年度および2014年度におけるTelefónica Móviles España, S.A.U.に対する融資で、638百万ユーロおよび400百万ユーロの2本のローンで構成されており、それぞれ2016年および2018年に返済期限が到来する。同社が支払債務を履行できるようにするためのもので、2013年度に実行された。かかる融資については、4百万ユーロの未収利息が発生している。
 また、この子会社に対しては、連結納税申告書に記載された税金費用68百万ユーロが未回収となっている(2014年度：272百万ユーロ)。
 2015年12月31日現在、Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.に対する受取債権は11,697百万メキシコペソであり、その額は623百万ユーロに相当する(2014年度：11,697百万メキシコペソで、その額は654百万ユーロに相当)。かかる受取債権は、報告日現在の予想される回収日を考慮して非流動に分類されている。2015年12月31日現在、未収利息は255百万ユーロ(2014年度：226百万ユーロ)で、当期の未収残高として処理されている。
- ・ 2015年12月31日現在、Telefónica de Contenidos, S.A.U.に対する受取債権の内訳は以下の通りである。
 - a) 2013年に付与され、2015年5月に返済期限を迎えるはずであった340百万ユーロの参加型融資返済期限は2016年5月まで同一元本金額および同一条件で延期され、全額実行済みである。当該融資の利息はTelefónica de Contenidos, S.A.U.の業績に応じて支払われる。2015年および2014年の12月31日現在、未収利息は発生していない。

b) 2015年に付与され2015に返済期限を迎えるはずであった79百万ユーロの参加型融資で。返済期限は同一元本金額および同一条件で2016年5月まで延期され、全額実行済みである。

- ・ Telefónica de España, S.A.U.の2015年の残高は2014年11月に供与され、実行された550百万ユーロのクレジット・ファシリティ（2019年に返済期限が到来する）、および2017年に返済期限が到来する165百万ユーロのクレジット・ファシリティで構成されている。さらに、連結納税により申告された税務費用にかかる子会社に対する受取債権として370百万ユーロ、（2014年年度：470百万ユーロ）および1百万ユーロの経過利息が存在する。
- ・ 2015年12月31日現在、Telefónica Global Technology, S.A.U.に対する受取債権は利益参加型ローンに基づく複数の長期融資契約で構成されており、同社の事業業績人に基づいて利息が発生する。2015年12月31日現在の未返済残高は182百万ユーロ(2014年度：202百万ユーロ)であった。18百万ユーロの未収利息が発生している。
- ・ 2014年1月および2月に、返済スケジュールに従って、Telefónica Emisiones S.A.U.の社債153百万ユーロおよび57百万英国ポンド(69百万ユーロ相当)が償還された。残りの社債(136百万ユーロ)は、2015年上半年に返済期限が到来するため短期の流動資産として計上されていた。
- ・ 2015年12月30日、Telfin Ireland, Ltd.の株主総会は455百万ユーロの配当支払いを承認した。かかる金額のうち275百万ユーロは利益剰余金の取崩に相当、180百万ユーロは中間配当に相当する。決算日現在、これらの金額はともに短期の受取債権として計上されている。
- ・ 2015年年度の株主総会でTelefónica Internacional, S.A.U.は利益剰余金を原資として1,000百万ユーロの分配を承認した。かかる金額は短期の受取債権として計上されている。2015年にTelefónica Internacional, S.A.U.はTelefónica Latinoamérica Holding, S.L.に付与された709百万ユーロ(元本金額706百万ユーロおよび未収利息3)を譲渡することで、2014年度にかかる未払配当を一部取消した。本財務書類の作成日現在、かかる受取債権は償却処理されていない。

2014年度にTelefónica Internacional, S.A.U.の株主総会は利益剰余金を原資として3,238百万ユーロの分配を行うことを承認した。かかる金額は短期の受取債権として計上されている。

さらに、当該子会社からは連結納税申告書のなかで申告された税務費用103百万ユーロ(2014年度：34百万ユーロ)が未回収となっている。

- ・ 既出のTelefónica Internacional, S.A.U.がTelefónica Latinoamérica Holding, S.L.に譲渡したローンのほか、2015年12月に同社は利益剰余金を原資とする341百万ユーロの分配を承認した。かかる金額は当該子会社に支払うべき税金残高と相殺されたため、期末現在の残高は1,039百万ユーロである。
- ・ 当社はまた、企業グループに適用される連結納税制度に基づき連結納税グループの長としての当社に対する課税に関連して597百万ユーロ(2014年度：825百万ユーロ)の融資を供与した(注記17)。重要な金額については本注記のなかで既に開示している。すべての金額は1年以内に支払い期限が到来する。

短期融資をグループ企業および関連会社に対して処分したことでテレフォニカ・エセ・アーの連結納税グループの一員であることを理由にかかる子会社からの未収残高825百万ユーロ(2014年度：355百万ユーロ)が消却された。

「グループ会社および関連会社に対する貸付」の2015年12月31日現在の未収利息の合計は271百万ユーロ(2014年度：234百万ユーロ)であった。

8.6 グループ会社および関連会社との間のその他の金融資産

当該科目には、子会社がその従業員に付与したテレフォニカ・エセ・アーの株式で決済される株式報酬(2016年、2017年および2018年に支払期限が到来する)に関連して他のグループ会社から金額を回収する権利が含まれている(注記19.3)。

注記9 金融投資

9.1 2015年および2014年の各12月31日現在の「金融投資」の内訳は以下の通りである。

2015年度	損益計算書を通じた 公正価値による資産						償却原価による資産						
(百万ユーロ)	売却可能 金融資産	トレー ディング 目的金融 資産	ヘッジ	公正価値 による資 産小計	レベル1 (建値)	測定段階		貸付金お よび受取 債権	その他の 金融資産	償却原価 による資 産の小計	公正価値 による負 債の小計	帳簿価額 合計	公正価値 合計
						レベル2 (その他 の直接観 察可能な 市場デー タ)	レベル3 (観察可 能な市場 データに 基づかな い見積も り)						

長期金融投資	384	2,339	2,299	5,022	384	4,638	-	41	10	51	51	5,073	5,073
持分投資	384	-	-	384	384	-	-	-	-	-	-	384	384
デリバティブ(注記16)	-	2,339	2,299	4,638	-	4,638	-	-	-	-	-	4,638	4,638
第三に対する貸付およびその他の金融資産	-	-	-	-	-	-	-	41	10	51	51	51	51
短期金融投資	-	590	1,406	1,996	-	1,996	-	60	4	64	64	2,060	2,060
第三に対する貸付	-	-	-	-	-	-	-	60	4	64	64	64	64
デリバティブ(注記16)	-	590	1,406	1,996	-	1,996	-	-	-	-	-	1,996	1,996
金融投資合計	384	2,929	3,705	7,018	384	6,634	-	101	14	115	115	7,133	7,133

2014年度	損益計算書を通じた 公正価値による資産						償却原価による資産						
	売却可能 金融資産	トレー ディング 目的金融 資産	ヘッジ	公正価値 による資 産小計	レベル1 (建値)	測定段階		貸付金お よび受取 債権	その他の 金融資産	償却原価 による資 産の小計	公正価値 による負 債の小計	帳簿価額 合計	公正価値 合計
レベル2 (その他 の直接観 察可能な 市場デー タ)						レベル3 (観察可 能な市場 データに 基づかな い見積も り)							

長期金融投資	483	2,457	2,541	5,481	483	4,998	-	217	11	228	236	5,709	5,717
持分投資	483	-	-	483	483	-	-	-	-	-	-	483	483
デリバティブ(注記16)	-	2,457	2,541	4,998	-	4,998	-	-	-	-	-	4,998	4,998
第三に対する貸付およびその他の金融資産	-	-	-	-	-	-	-	217	11	228	236	228	236
短期金融投資	-	250	238	488	-	488	-	1,399	54	1,453	1,447	1,941	1,935
第三に対する貸付	-	-	-	-	-	-	-	1,399	54	1,453	1,447	1,453	1,447
デリバティブ(注記16)	-	250	238	488	-	488	-	-	-	-	-	488	488
金融投資合計	483	2,707	2,779	5,969	483	5,486	-	1,616	65	1,681	1,683	7,650	7,652

デリバティブは、市場で入手可能なイールドカーブおよびボラティリティ価格に基づき、市場で通常用いられる評価手法およびモデルを用いて測定される。

当社の金融債務の公正価値の計算には、各通貨について、当社の社債およびクレジット・デリバティブの価格を用いたクレジット・スプレッドの見積もりが必要であった。

9.2 トレーディング目的金融資産およびヘッジ

当該科目には、2015年および2014年の各12月31日現在の未決済デリバティブ金融商品の公正価値が含まれている(注記16)。

9.3 売却可能金融資産

当該科目には、当社が重要な支配または影響力を有しない上場会社に対する投資（持分商品）の公正価値が含まれている。2015年および2014年の各12月31日現在、当該科目を構成する項目の変動は以下の通りである。

2015年12月31日現在

百万ユーロ	期首残高	取得	処分	その他の変動	公正価値修正	期末残高
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.	347	-	-	(10)	(39)	298
Telefónica Czech Republic, a.s.	-	-	-	-	-	-
Telco, S.p.A.	73	-	(603)	15	515	-
その他の会社	63	32	-	-	(9)	86
合計	483	32	(603)	5	467	384

2014年12月31日

百万ユーロ	期首残高	取得	処分	その他の変動	公正価値修正	期末残高
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.	382	-	-	(14)	(21)	347
Telefónica Czech Republic, a.s.	166	-	(160)	-	(6)	-
Telco, S.p.A.	-	-	(270)	358	(15)	73
その他の会社	43	37	-	-	(17)	63
合計	591	37	(430)	344	(59)	483

注記8に記載のとおり、2014年度に間接子会社であるTelecom Italia, S.p.A.,に対する重要な影響力を喪失したことで、Telco, S.p.A.に対する投資は以前は関連会社として認識されていたが、今は正味帳簿価額は当該科目のもとに計上されている。同時に、当社は当該投資の評価額を見直し、これをTelecom Italiaの株式の時価（1株当たり0.89ユーロ）からTelcoの負債を控除した価格で計上している。かかる評価法により270百万ユーロの第三者に対する財務費用が発生した（注記19.9）。

2015年1月以降スピンオフ実行日までのTelecom Italia, S.p.A.の株式時価の見直しについては上表の「公正価値修正」の欄に記載している。2015年6月にTelco, S.p.A.のスピンオフ証書が登記所に登記された。スピンオフ後は同社の資産・負債の正味帳簿価額のうち、テレフォニカ・エセ・アーの按分比例的持分に相当する額は、注記8に記載のとおり新設子会社であるTelco TE, S.p.A.に譲渡された。当該取引は2015年度の変動のうちの「処分」に示されており、500百万ユーロの財務収益が計上された（注記19）。

両年度について「公正価値調整」に示された影響額には、Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA)の公正価値調整（税効果控除後）が含まれている。かかる影響額は資本に反映されている（注記11.2.）。2015年および2014年に「その他の変動」に記載された金額は、BBVAが両年度に実施した株式配当選択権の売却が反映されている。

2015年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーのBBVAに対する投資は同行の株式資本の0.69%に相当した。

Telefónica Czech Republicに対する投資は2014年10月に160百万ユーロで売却された。当該取引の結果は当社の金融取引として認識されている。

9.4 その他の金融資産および第三者に対する貸付

2015年および2014年の各12月31日現在、当該科目に含まれる投資の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2015年	2014年
その他の長期金融資産		
第三者に対する貸付	41	217
差入れ保証	10	11
その他の非流動金融資産	-	0
その他の短期金融資産		
第三者に対する貸付	60	1,399
その他の流動金融資産	4	54
合計	115	1,681

9.4.1 第三者に対する貸付

2014年度の短期貸付の中にはTelefónica Czech Republic, a.s.を2014年1月28日付で処分したことに関係する繰延債権が含まれている。当該科目は86百万ユーロで短期貸付として計上されている。

2015年2月27日、Telco, S.p.A.は銀行借入および社債のすべてを株主貸付(2,555百万ユーロ、そのうち1,687百万ユーロはテレフォニカ・エセ・アー按分比例的拠出分に相当)。Telco, S.p.A.のスピンオフ後は、株主貸付にかかる負債はTelco TE, S.p.A.に譲渡された。2015年6月に当該貸付は全額返済された。2014年度には当該貸付は第三者に対する貸付として表示されていた。

2015年6月、Telecom Italia, S.p.A.の株式の売却完了(注記8)と同時にテレフォニカは複数のヘッジ契約を締結した。これによりテレフォニカはTelecom Italia S.p.A.の株式への強制交換条項が付された社債のもとで交換義務を果たすためにTelecom Italia, S.p.A.の株式を買い戻すことが可能となる(注記13)。この「エクイティ・スワップ」契約は、2017年に契約が有効になるまで四半期毎に現金が支払われる点で、テレフォニカ・エセ・アーにとって有利に仕組まれている。未払い金額は満期スケジュールに従って貸借対照表に計上されている。2015年12月31日現在、41百万ユーロが第三者に対する長期貸付として、また55百万ユーロが第三者に対する短期貸付として計上されている。

注記10 売掛金及びその他の受取債権

2015年および2014年の各12月31日現在、「売掛金およびその他の受取債権」の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2015年度	2014年度
売掛金	10	2
グループ会社および関連会社に対する売掛金	295	422
その他の受取債権	1	1
従業員に対する受取債権	2	2
税還付金(注記17)	286	654
合計	594	1,081

「グループ会社および関連会社に対する売掛金」には、主に、テレフォニカ・ブランドの使用料および月極のオフィス賃貸料にかかる子会社に対する未収債権含まれている(注記7)。

2015年度および2014年度の「売掛金」および「グループ会社および関連会社に対する売掛金」には、それぞれ150百万ユーロおよび267百万ユーロに相当する外貨建ての残高が含まれている。両年度とも、金額はすべて米ドル建ての受取債権に関係していた。

上記の残高について、2015年度に約22百万ユーロ(2014年度:約2百万ユーロ)の為替差益が損益計算書で認識された。

注記11 株主持分

11.1 資本金および剰余金

a) 株式資本

2015年度

2015年4月20日、テレフォニカ・エセ・アーが承認した増資にかかる公正証書がマドリッド商業取引所に登記された。名目金額は281,213,184百万ユーロで、「資本金」の科目のもとに計上されている。実際の発行額との差額である3,048,350,914.56百万ユーロは額面超過金として計上されている。

2015年7月24日、減資にかかる公正証書が登記され、74,076,263株の金庫株が消却されて当社の資本金は74,076,263ユーロ減額された。

2015年12月10日、110,857,946ユーロの増資にかかるとの公正証書が作成され、株主に対する株式配当の一環として、利益剰余金を原資に1株当たりの額面金額1ユーロの110,857,946株の株式が発行された。増資後の株式資本は4,975,199,197ユーロである。

2015年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーの株式資本は4,975,199,197ユーロで、額面1ユーロの株式4,975,199,197株で構成されており、全額払込済で、全てブック・エントリー・システムにより記録され、スペインの電子取引システム(IBEX35という代表的な株価指数の構成銘柄となっている)、スペイン国内の4つの証券取引所(マドリッド、バルセロナ、バレンシア、ビルバオ)と、ロンドンおよびブエノス・アイレス取引所および米国預託株式(ADS)を通じてニューヨークおよびリマの証券取引所に上場されている。

2014年度

2014年12月9日、106,179,744ユーロの増資が行われた。それに伴い、利益剰余金を原資に株式配当として106,179,744株の普通株式(1株当たりの額面金額1ユーロ)が発行された。増資後の株式資本は4,657,204,330ユーロである。

株主総会による授権

株式資本に関する授権に関しては、2015年6月12日に、テレフォニカ・エセ・アーの定時株主総会で当該日から最長5年以内に1回または数回にわたり、取締役会の裁量で当社の必要に応じて、テレフォニカ・エセ・アーの資本を2,469,208,757ユーロ(当社の当該日の株式資本の2分の1に相当)を上限として増額する権限が取締役に付与された。かかる増資は、一切の種類株式を対象とし、プレミアム付きか否かに拘わらず、また、すべての場合に現金対価で、かつ新株が現行スペイン会社法の第311.1条に従い全額引受られない可能性に明示的に配慮のうえ、行うことができる。取締役会はまた、現行のスペイン会社法第506条および関連規定の条項のもとで、優先的新株引受権を部分的にまたは全面的に適用除外とする権限を付与された。ただし、優先的新株引受権を排除する権利は、当該決議が採択された日現在の当社の株式資本の20%を限度とする。

さらに、2014年5月30日の定時株主総会で、同日より5年以内に1回あるいは数回にわたりディベチャー、ボンド、ノートおよびその他の確定利付証券優先株式を含むハイブリッド証券を発行する権限を取締役に付与することが決議された。発行される確定利付証券は、社債、ボンド、手形その他の確定利付証券または同種の債務証券または法律で認められたあらゆる形態のハイブリッド証券とされており、ディベチャー及びボンドの場合、当社の株式に転換可能なもの、及び/あるいはグループ会社のいずれかまたは他社の株式と交換可能なものも含まれる。

かかる授権には、直接または間接に当社の株式（新株か既存株かを問わない）を引受けまたは買い付けるワラントまたは類似の証券も含まれており、物理的な払込または相殺による払込が認められる。かかる授権のもとで承認される発行額の総額はいかなる場合も25,000百万ユーロまたは他通貨によるその相当額を超えることはできない。約束手形については、かかる授権のもとで発行された約束手形の残高が、上記に記載された限度額の計算に含まれ、また、ワラントの場合には、かかる授権のもとで承認された発行のつど、当該ワラントのプレミアムと行使価格の合計が限度額の計算に含まれる。

また、2013年5月31日の定時株主総会で同日から5年以内に1回あるいは数回にわたり固定金利付き有価証券および優先株式を発行する権限を取締役会に与えることが決議された。固定金利有価証券は、社債、債券、手形やその他の固定金利証券（いわゆる普通社債）、あるいは社債や証券の場合はテレフォニカ・エセ・アー又は子会社の株式と交換可能なもの、及び/又はテレフォニカ・エセ・アーの株式に転換可能なものとするができる。それらは優先株式とすることもできる。当該授権のもとで発行しうる有価証券の上限額は、25,000百万ユーロまたは他通貨による25,000百万ユーロ相当額である。約束手形に関しては、当該授権のもとで発行された約束手形が、上記の限度額の算定のために加味される。取締役会は2013年12月31日現在、かかる権限を行使しておらず、2014年1月に同年についての約束手形の発行プログラムを承認した。

2015年および2014年の12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーが保有する自己株式は以下の通りである。

	株数	1株当たり（ユーロ）		時価 (1)	%
		取得価格	取引価格		
2015年12月31日現在の 自己株式	141,639,159	11.69	10.24	1,450	2.84690%
2014年12月31日現在の 自己株式	128,227,971	11.68	11.92	1,528	2.75332%

2015年度および2014年度におけるテレフォニカ・エセ・アーの自己株式の変動は以下の通りである。

	株式数
2013年12月31日現在の自己株式	29,411,832
取得	100,723,415
処分	(129,177)
GESP持ち株制度に基づく交付	(1,778,099)
2014年12月31日現在の自己株式	128,227,971
取得	138,036,450
処分	(47,824,300)
株式償却	(74,076,263)
PIP II 持株制度に基づく交付(注記19.3)	(2,724,699)
2015年12月31日現在の自己株式	141,639,159

取得

2015年度および2014年度に自己株式買戻しのために支払われた金額はそれぞれ1,654百万ユーロおよび1,176百万ユーロであった。

株式消却および処分

2015年7月24日、2015年6月12日に開催された定時株主総会で採択された金庫株の消却による減資決議およびその後に、かつ当社の取締役会が採択した執行決議に従い、当該減資にかかる公正証書がマドリッド商業取引所に登記された。これによりテレフォニカ・エセ・アーの金庫株74,076,263株、総額886百万ユーロが消却され、当社の株式資本は74百万ユーロ減少した。2015年および2014年に売却された金庫株はそれぞれ593百万ユーロおよび1百万ユーロであった。主な金庫株の売却取引は2015年7月29日に実行されたもので、この時テレフォニカ・エセ・アーはVivendi, S.A.との間に締結した契約により46.0百万ユーロの金庫株をTelefónica Brasil, S.A.の58.4百万ユーロの優先株式と交換に譲渡した。(GVT Participações, S.A.の買収に関連してVivendi, S.A.が取得)。交換されたTelefónica Brasil, S.A.の優先株式は同社の株式資本の3.5%に相当した(注記8)。当該取引の資本に対する影響額は555百万ユーロであった。

2016年6月30日、テレフォニカ・エセ・アーの長期報償制度である「2012-2015業績および投資制度」(「PIP 2012-2015」)の第2フェーズが終了した。達成された株主総利回り(TSR)の水準77%に基づき2,724,699株の株式が交付された。これに加え、2014年11月28日には、グローバル従業員持ち株制度(「GESP」)の第2フェーズが満了したのに伴い1,778,099株がグループの従業員に対して交付された。

金庫株にかかるオプション取引

2015年12月31日、固定価格での現物引き渡しの対象となっていた金庫株にかかるすべてのコールオプションが満期を迎えまたは実行された(2014年12月31日現在：金庫株にかかるオプション金額は76百万)。これは「金庫株」の科目のもとに持分の減少として表示されている。これらの契約は過年度には支払われたプレミアムで評価され、満期が到来してかかるオプションが行使された場合にはプレミアムは、支払われた価格とともに金庫株に振替られた。満期に権利が行使されない場合には、それらの評価額は直接株主持分で認識された。

当社は相殺によって決済される、テレフォニカ株式33,8百万株(2015年度)に相当する想定元本のデリバティブ商品を保有している(2014年度は32百万株に相当に相当)。それらは両年度とも貸借対照表の「流動有利子債務」のもとに計上されている。

b) 法定準備金

株式会社法の下では、法定準備金として毎年利益の10%を株式資本の最低20%に達するまで積立てなければならない。法定準備金は、株式資本の10%を超える分の準備金を原資として、増資のために使うことができる。ただし、上述の場合を除き、法定準備金は株式資本の20%を超えるまでは、他の準備金が利用できない場合に限り、損失を補填するためにのみ使用することができる。2014年12月31日現在、当該準備金は全額積立済みであった。2015年に実施された増資により、当社は法定準備金を11百万ユーロ増額することが必要となった。利益処分案(注記3)には、2015年度の純利益の10%(1百万ユーロ)を法定準備金に組み入れる案が含まれている。

c) その他の剰余金

「その他の剰余金」には、以下が含まれている。

・1946年から1987年までに行った再評価の結果及び1996年6月7日付けの勅令第7/1996号に従って再評価した結果生じた再評価剰余金。再評価剰余金は、税金を負担することなく、将来発生する可能性のある会計上の損失を補填または増資のために使用することができる。2007年1月1日以降、当該剰余金は、配当可能準備金に振替えることもできるが、その場合、譲渡収益が計上されていることを条件とする。譲渡収益は、償却費計上額に対応する部分について、または再評価された資産項目が譲渡されたかまたは認識中止されたときに実現したものと見なされる。この点に関して、2015年度末に、後に用途制限なしとみなされた再評価剰余金に相当する8百万ユーロが、「その他の剰余金」のもとに分類変更された。2015年および2014年の各12月31日現在の残高は、それぞれ93百万ユーロおよび101百万ユーロである。

・消却株式資本剰余金：

スペイン会社法第335.c条に従い、かつ同法第334条に定める異議申立権を無効とするため、当社が減資を行った場合は必ず、消却された株式の額面金額に等しい金額の消却株式資本剰余金を設定する。当該剰余金は、減資に適用される要件と同じ要件が満たされた場合に、使用することができる。2015年度に新たに消却株式資本剰余金74百万ユーロが設定された。消却株式準備金の累計額は2015年および2014年2014年の各12月31日現在、それぞれ656百万ユーロおよび582百万ユーロであった。

・スペインにおける新会計基準を承認する勅令第1514/2007号の規定に従い、2008年度以降、各年の利益処分の後、当社は、のれんの償却のために2百万ユーロの分配不能の剰余金を設定した。2015年12月31日現在の当該剰余金の残高は、12百万ユーロであった。2015年度の利益処分（注記3）には、当該剰余金への2百万ユーロ繰り入れが含まれている。

・上で述べた剰余金のほかに、「その他の剰余金」には、過年度に当社が取得した利益にかかる使途制限のない剰余金が含まれている。

d) 配当金

2015年度の配当

2015年4月29日の取締役会において、2015年度の利益の中から株式1株当たり0.4ユーロ（税込み）の配当を支払うことが決議された。当該配当は2015年5月12日に支払われ、総支払額は1,912百万ユーロであった。

2015年11月13日に開催された会議において、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会付属の業務執行委員会 は払込済資本金を増額することで合意した。かかる増資は2015年6月12日に開催された定時株主総会で承認された株式配当の支払を通じて実行された。

かかる合意により、各株主は保有するテレフォニカの株式1株につき1個の割合で無償割り当て権を付与された。かかる無償割り当て権は暦日ベースで15日間、スペインの継続市場で売買された。売買期間が終了した時点で、無償割り当て権を付与された株主の20.01%がテレフォニカ・エセ・アーによる取消不能の買取約定を承諾した。かかる株主に対する現金の支払いは2015年12月7日に行われ株主持分に対する影響額は337百万ユーロであった。

無償割り当て権を付与された株主の79.99%はテレフォニカ・エセ・アーの株式を受け取る権利を付与された。ただし、テレフォニカ・エセ・アーは金庫株に関連する新株引受権を放棄したため、増資のために発行された株式の最終的な数値は1株当たり1ユーロの株式110,857,946株となった。

2014年度の配当

2014年4月25日開催の取締役会において、2015年度の純利益の中から1株当たり0.40ユーロ（税込み）の配当金を支払うことが承認された。当該配当金は2015年5月7日に支払われ、その総額は1,790百万ユーロ（税込み）であった。

2014年11月14日に開催された会議において、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会付属の業務執行委員会は、2014年5月30日開催の定時株主総会で承認された株式配当による株主への利益還元のために増資を行なうことを決議した。

これにより、各株主は保有済のテレフォニカ株式1株につき、新株割当権1個を受領した。当該新株割当権は、スペイン国内の継続市場において15日間取引された。

取引期間が終了した時点で、無償割当権を有する株主の15.8%がテレフォニカ・エセ・アーによる取消不能の買取約定を受諾した。これらの株主に対する現金の支払は2014年12月8日に実施され、これにより資本に242百万ユーロの影響が及んだ。

新株割当権を有する株主の84.2%はテレフォニカ・エセ・アーの新株を受け取った。ただし、テレフォニカ・エセ・アーは金庫株に対応する新株引受権を放棄したため、かかる増資によって発行された最終的な株式数は106,179,744株（1株当たりの額面金額1ユーロ）であった。

e) その他の持分商品

2014年9月24日、Telefónica Participaciones, S.A.U.は、テレフォニカ・エセ・アー株式（新株および/または既存株）への強制転換条項が付された元本総額1,500百万ユーロの社債を発行した。4.9%の固定利率が付され、2017年9月25日に満期を迎え、テレフォニカ・エセ・アーの保証が付されている。当該社債は、当該社債は社債権者または発行者の選択により、発行日後41日目から25回目の取引日までの間、繰上償還される。当該社債の最小転換価格は1株当たり11.9ユーロであり、最大転換価格は1株当たり14.5775ユーロである。この価格は最小転換価格に対して22.5%のプレミアムが上乘せされた値である。

同日、テレフォニカ・エセ・アーは、当該社債の転換価格をヘッジするため、前回と同じ金額で同じ特色を有する社債を発行し、デリバティブ(ワラント)を契約した。当該社債はTelefónica Participaciones, S.A.U.が全額取得した。テレフォニカ・エセ・アーの貸借対照表には、利息の現在価値が215百万ユーロの負債として計上されている注記15)、またワラントはグループ会社への長期負債（注記16)として計上され、残り1,206百万ユーロは「その他の持分商品」として計上されている。

11.2 未実現利益（損失）剰余金

2015年度および2014年度の「未実現利益（損失）剰余金」を構成する項目の変動は以下の通りである。

(百万ユーロ) 2015年度	期首残高	時価評価額	追加取得の税 効果	損益計算書に 振り替えられ た金額	振替の税効果	期末残高
売却可能金融資産（注記9.3）	20	467	(130)	(481)	135	11
キャッシュ・フロー・ヘッジ （注記16）	(1,084)	380	(137)	56	(16)	(801)
合計	(1,064)	847	(267)	(425)	119	(790)

(百万ユーロ) 2014年度	期首残高	時価評価額	追加取得の税 効果	損益計算書に 振り替えられ た金額	振替の税効果	期末残高
売却可能金融資産（注記9.3）	49	(59)	17	19	(6)	20
キャッシュ・フロー・ヘッジ （注記16）	(880)	(411)	93	163	(49)	(1,084)
合計	(831)	(470)	110	182	(55)	(1,064)

注記12 金融負債

2015年および2014年の各12月31日現在の「金融負債」の内訳は以下の通りである。

2015年度 (百万ユーロ)	損益計算書を通じた公正価値による負債						償却原価による資産			
				測定段階						
	売却可能 金融負債	ヘッジ	損益計算 書を通じ た公正価 値による 負債の小 計	レベル1 (建値)	レベル2 :その他 の直接観 察可能な 市場デー タに基づ く見積も り	レベル3: その他の 直接観察 可能な市 場データ に基づか ない見積 もり	買掛金およ びその他の 未払債務	損益計算書 を通じた公 正価値によ る負債の小 計	帳簿価額合 計	公正価値合 計
長期金融負債	2,361	486	2,847	-	2,847	-	42,446	44,868	45,293	47,715
グループ会社及び関連 会社への未払債務	-	-	-	-	-	-	36,683	39,109	36,683	39,109
銀行借入	-	-	-	-	-	-	4,825	4,805	4,825	4,805
債券およびその他の 市場性のある債務証券	-	-	-	-	-	-	800	816	800	816
デリバティブ(注記 16)	2,361	486	2,847	-	2,847	-	-	-	2,847	2,847
その他の金融負債	-	-	-	-	-	-	138	138	138	138
短期金融負債	236	38	274	-	274	-	14,571	13,853	14,845	14,127
グループ会社及び関連 会社への未払債務	-	-	-	-	-	-	13,217	12,502	13,217	12,502
銀行借入	-	-	-	-	-	-	1,269	1,265	1,269	1,265
債券およびその他の 市場性のある債務証券	-	-	-	-	-	-	85	86	85	86
デリバティブ(注記 16)	236	38	274	-	274	-	-	-	274	274
金融負債合計	2,597	524	3,121	-	3,121	-	57,017	58,721	60,138	61,842

2014年度	損益計算書を通じた公正価値による負債						償却原価による資産			
(百万ユーロ)				測定段階						
	売却可能 金融負債	ヘッジ	損益計算 書を通じ た公正価 値による 負債の小 計	レベル1 (建値)	レベル2 : 其他 の直接観 察可能な 市場デー タに基づ く見積も り	レベル3: 其他の 直接観 察可能な 市場デー タに基づ かない見 積もり	買掛金およ び其他の 未払債務	損益計算書 を通じた公 正価値によ る負債の小 計	帳簿価額合 計	公正価値合 計
長期金融負債	2,322	800	3,122	-	3,122	-	45,675	50,313	48,797	53,435
グループ会社及び関連 会社への未払債務	-	-	-	-	-	-	40,728	45,287	40,728	45,287
銀行借入	-	-	-	-	-	-	4,027	4,070	4,027	4,070
債券およびその他の 市場性のある債務証券	-	-	-	-	-	-	831	867	831	867
デリバティブ(注記 16)	2,322	800	3,122	-	3,122	-	-	-	3,122	3,122
その他の金融負債	-	-	-	-	-	-	89	89	89	89
短期金融負債	264	101	365	-	365	-	12,538	11,930	12,903	12,295
グループ会社及び関連 会社への未払債務	-	-	-	-	-	-	11,702	11,107	11,702	11,107
銀行借入	-	-	-	-	-	-	759	760	759	760
債券およびその他の 市場性のある債務証券	-	-	-	-	-	-	77	63	77	63
デリバティブ(注記 16)	264	101	365	-	365	-	-	-	365	365
その他の金融負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融負債合計	2,586	901	3,487	-	3,487	-	58,213	62,243	61,700	65,730

デリバティブは、金融市場のイールドカーブおよび市場で入手可能なボラティリティ価格に基づき、市場で通常用いられる評価技術およびモデルを使用して測定される。

当社の金融債務の公正価値の計算には、当社の社債およびクレジット・デリバティブの価格を用いた、各通貨毎のクレジット・スプレッド曲線が必要であった。

注記13 ボンド及びその他の市場性のある債務証券

13.1 2015年および2014年の各12月31日現在の社債、ボンドおよびコマーシャル・ペーパーの残高および変動は以下の通りである。

2015年度 (百万ユーロ)	非転換可能社債 およびボンド	その他の市場性 のある債務証券	合計
期首残高	902	6	908
償還	-	83	83
再評価およびその他の変動	(50)	(24)	(74)
期末残高	(32)	-	(32)
満期の詳細：	820	65	885
長期			
短期	800	-	800
	20	65	85

2014年度 (百万ユーロ)	非転換可能社債 およびボンド	その他の市場性 のある債務証券	合計
期首残高	761	359	1,120
償還	750	6	756
再評価およびその他の変動	(613)	(361)	(974)
期末残高	4	2	6
満期の詳細：	902	6	908
長期			
短期	831	-	831
	71	6	77

2015年3月に当社は返済スケジュールに従って2000年に発行された社債を償還した。かかる変動は「償還」2015年度の表の「非転換社債およびボンド」に含まれている。

上表の2014年度における「非転換可能社債」の増加は、テレフォニカが2014年7月24日に発行した750百万ユーロの社債によるものである。当該社債はTelecom Italia, S.p.Aの普通株式と強制的に交換され、満期は2017年7月24日に到来する。当該社債は株式の交付に先立って交換することができるが、同社が社債を現金で償還することを選択した場合はこの限りでない。

2015年および2014年の各12月31日現在の社債およびボンドの額面金額の満期は以下の通りである。

2015年度

名称	金利	利率%	満期						合計
			2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年以降	
社債およびボンド：									
Bonds exchangeable into Telecom Italia shares	固定金利	6.00%	-	750	-	-	-	-	750
発行額合計			-	750	-	-	-	-	750

2014年度

名称	金利	利率%	満期						合計
			2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年以降	
社債およびボンド：									
MARCH 00	変動金利	2.80% (*)	50	-	-	-	-	-	50
Bonds exchangeable into Telecom Italia shares	固定金利	6.00%	-	-	750	-	-	-	750
発行額合計			50	-	750	-	-	-	800

(*) 適用利率(変動、半年毎) は英ボンドの10年物スワップレートに1.0225を乗じた値である。

13.2 2015年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーは、以下の内容の法人約束手形プログラムをCNMVに登録している。

金額 (百万ユーロ)	発行形式	約束手形の名目金額	約束手形の期間	発行
500百万ユーロ (2,000百万ユーロまで増額可能)	入札	100,000ユーロ	30日、60日、90日、180日、365日、540日および731日	競争入札
	私募	100,000ユーロ	3日から731日の間	個別取引

2015年12月31日現在、当該約束手形にかかる未返済残高は、65百万ユーロ(2014年度：6百万ユーロ)であった。

13.3 2015年度の発行済み社債とボンドの平均利率は、5.96%(2014年度：5.15%)であり、同年度の法人約束手形の平均利率は0.14%(2014年度：0.43%)であった。

注記14 有利子債務およびデリバティブ

14.1 2015年および2014年の各12月31日現在の残高は以下の通りである。

2015年12月31日現在			
項目(百万ユーロ)	短期	長期	合計
金融機関借入金	1,269	4,825	6,094
デリバティブ金融負債(注記16)	274	2,847	3,121
合計	1,543	7,672	9,215

2014年12月31日現在			
項目(百万ユーロ)	短期	長期	合計
金融機関借入金	759	4,027	4,786
デリバティブ金融負債(注記16)	365	3,122	3,487
合計	1,124	7,149	8,273

14.2 2015年および2014年の各12月31日現在の主な有利子債務の名目価額は以下の通りである。

名所	評価日	満期日	通貨	2015年	残高 (百万通貨単位)
				12月31日 現在限度額 (百万単位)	
Structured financing*	05/03/11	07/30/21	USD	247	226
Structured financing *	02/22/13	01/31/23	USD	786	722
Structured financing *	08/01/13	10/31/23	USD	618	447
Syndicated facility	02/18/14	02/18/19 ⁽¹⁾	EUR	3,000	700
Bilateral *	06/26/14	06/26/18 ⁽²⁾	EUR	1,500	1,500
Syndicated facility	02/19/15	02/19/20 ⁽³⁾	EUR	2,500	500
Bilateral	06/30/15	06/30/20	EUR	200	200
Syndicated facility	11/17/15	02/17/18	EUR	3,000	-
Structured financing *	12/11/15	03/11/26	USD	750	-
Structured financing *	12/11/15	03/11/26	EUR	500	-

* アモチゼーション・スケジュール付きのファシリティ

(1) 当事者は相互の合意により満期を最大2021年まで延期することに合意できる。

(2) 2015年6月25日に満期日を変更し、アモチゼーション・スケジュールを含めるための改訂に調印した。

(3) 当事者は相互の合意により満期を最大2022日まで延期することができる。

名称	評価日	満期日	通貨	2014年	残高
				12月31日 現在限度額 (百万単位)	(百万通貨単 位)
Syndicated loan (1) *	04/21/06	04/21/17	EUR	700	700
Syndicated loan Tranche A3	07/28/10	07/28/16	EUR	328	328
Bilateral loan on supplies*	02/22/13	01/31/23	USD	905	571
Bilateral	06/26/14	06/26/17	EUR	2,000	2,000

* 分割返済スケジュール付きのファシリティ

(1) 350百万ユーロは2015年4月21日に返済期限が到来する。

14.3 2015年および2014年の各12月31日現在の残高の満期は以下の通りである。

2015年12月31日現在 (百万ユーロ)	満期						2021年 以降	期末残高
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	以降		
融資および借入金	1,269	174	1,596	1,065	872	1,118	6,094	
デリバティブ金融負債(注記16)	274	658	330	256	799	804	3,121	
合計	1,543	832	1,926	1,321	1,671	1,922	9,215	

2014年12月31日現在 (百万ユーロ)	満期					2020年 以降	期末残高
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年		
融資および借入金	759	508	2,531	232	427	329	4,786
デリバティブ金融負債(注記16)	365	147	345	476	357	1,797	3,487
合計	1,124	655	2,876	708	784	2,126	8,273

14.4 2015年度に取り組みまたは返済された有利子債務には主に以下が含まれる。

- ・ 2015年2月19日にテレフォニカ・エセ・アーは、満期を2020年とする2,500百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティを締結した。ただし、当事者間の相互の合意により満期は最大2022年まで延期することができる。2015年12月31日現在、当該融資に基づく未返済残高は500百万ユーロであった。2015年2月26日に締結されたこの契約により当社はTelefónica Europe, B.V.(テレフォニカ・エセ・アーの子会社)が締結した2012年3月2日付けのシンジケート・ローン・ファシリティを繰り上げ償還することができた。トランシュは756百万ユーロと1,469百万英ポンドの2本で構成され、当初の満期は2017年であった。同日、テレフォニカ・エセ・アーは、2014年2月18日に締結され、2019年2月18日に満期が到来する3,000百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティの改訂契約に調印した。当該契約には当事者の相互の合意により満期を最大2021年まで延期するオプションが付されている。2015年12月31日現在、当該融資に基づく未返済残高は700百万ユーロである。

- ・ 2015年6月25日、テレフォニカ・エセ・アーは2014年6月26日に締結した2,000百万ユーロのバイラテラル・ローンの改訂契約に調印した。これにより満期を2018年6月26日に変更したほか、アモーチゼーション・スケジュール条項を盛り込んだ。2015年7月1日に、当初2017年に満期が到来するはずであった500百万ユーロを期限前返済した。
- ・ 2015年6月30日にテレフォニカ・エセ・アーは総額 200百万ユーロで2020年に満期が到来する長期クレジット・ファシリティを締結した。2015年12月31日現在、ファシリティに基づく未返済残高は200百万ユーロであった。
- ・ 2015年11月17日にテレフォニカ・エセ・アーは2018年に満期が到来する3,000百万ユーロのシンジケート・リボルビング・ファシリティを締結した。2015年12月31日現在、当該クレジット・ファシリティに基づく未返済残高はない。
- ・ 2015年12月11日、テレフォニカ・エセ・アーは総額750百万米ドル(約689百万ユーロ)の長期クレジット・ファシリティを固定金利およびSwedish Export Credits Guarantee Board(EKN)の保証付きで契約した。満期は2026年に到来する。2015年12月31日現在、当該ファシリティに基づく未返済残高はない。
- ・ 2015年12月11日、テレフォニカ・エセ・アーは総額500百万ユーロの長期クレジット・ファシリティを固定金利およびFinnish Export Credits Guarantee Board(Finnvera)の保証付きで締結した。満期は2026年に到来する。2015年12月31日現在、当該ファシリティに基づく未返済残高はない。
- ・ 2015年度にテレフォニカ・エセ・アーは、2010年7月28日に締結したシンジケート・ローン(トランシュA3)のうち328百万ユーロを期限前返済した。当社に予定された満期は2016年7月28日であった。2015年12月31日現在、当該ファシリティに基づく未返済残高はない。
- ・ 2015年度にテレフォニカ・エセ・アーは、2006年4月21日に契約したシンジケート・ローンの全額(700百万ユーロ)を返済した。そのうち350百万ユーロは当初、2017年に満期が到来する予定であった。
- ・ 2015年度にテレフォニカ・エセ・アーは198百万米ドル(182百万ユーロ相当)を実行し、2013年2月22日に締結し、2023年に満期が到来する予定であった1,001百万米ドルの長期クレジット・ファシリティのうち105百万米ドル(96百万ユーロ相当)を返済した。2015年12月31日現在、当該ファシリティに基づく未返済残高は786百万米ドル(722百万ユーロ相当)であった。

- ・ 2015年度にテレフォニカ・エセ・アーは353百万米ドル(324百万ユーロ相当)を実行し、2013年8月1日付
けで締結し、当初2023年に満期が到来する予定であった734百万米ドルの長期クレジット・ファシリ
ティーのうち59百万米ドル(54百万ユーロ相当)を返済した。2015年12月31日現在、当該ファシリティに基
づく未返済残高は487百万米ドル(447百万ユーロ相当)であった。

14.5 融資および借入金にかかる平均金利

ユーロ建ての融資および借入金にかかる2015年度の平均金利は0.557%であり、外貨建ての貸付および受取債権の平均金利は2.099%であった。

ユーロ建ての融資および借入金にかかる2014年度の平均金利は1.048%であり、外貨建ての貸付および受取債権の平均金利は2.250%であった。

14.6 未使用の信用借入枠

「融資および借入金」の残高は実行済みの金額のみを表示してある。

2015年および2014年の各12月31日現在、テレフォニカが保有する未使用の借入枠はそれぞれ11,705百万ユーロおよび7,445百万ユーロである。

2015年および2014年の各12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーが契約している融資取り決めに適用される財務比率に関する特約はない。

注記15 グループ会社および関連会社に対する未払債務

15.1 2015年および2014年の各12月31日現在の詳細は下記の通りである。

2015年12月31日現在

(百万ユーロ)	長期	短期	合計
融資	36,517	12,221	48,738
グループ会社および関連会社に対する買掛金	7	805	812
デリバティブ(注記16)	131	22	153
連結納税子会社に対する未払金	28	169	197
合計	36,683	13,217	49,900

2014年12月31日現在

(百万ユーロ)	長期	短期	合計
融資	40,415	11,265	51,680
グループ会社および関連会社に対する買掛金	21	152	173
デリバティブ(注記16)	107	12	119
連結納税子会社に対する未払金	185	273	458
合計	40,728	11,702	52,430

2015年および2014年の期末現在のこれらの融資の返済期限は以下の通りである。

2015年12月31日現在

会社 (百万ユーロ)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年以 降	期末残高、短 期および長期
Telefónica Emisiones, S,A,U,	7,369	5,283	3,998	3,443	3,704	13,140	36,937
Telefónica Europe, B,V,	1,683	-	1,119	850	1,558	3,350	8,560
Telfisa Global, B.V.	2,571	-	-	-	-	-	2,571
Telefónica Finanzas, S,A,U,	500	-	-	-	-	-	500
その他	98	72	-	-	-	-	170
合計	12,221	5,355	5,117	4,293	5,262	16,490	48,738

2014年12月31日現在

会社 (百万ユーロ)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年以 降	期末残高、短 期および長期
Telefónica Emisiones, S,A,U,	3,962	6,391	4,774	3,786	3,347	14,897	37,157
Telefónica Europe, B,V,	1,451	-	-	1,104	847	5,035	8,437
Telfisa Global, B.V.	3,913	-	-	-	-	-	3,913
Telefónica Finanzas, S,A,U,	1,837	75	-	-	-	-	1,912
その他	102	-	142	-	-	17	261
合計	11,265	6,466	4,916	4,890	4,194	19,949	51,680

テレフォニカ・エセ・アーが子会社であるTelefónica Europe, B.V.を通じて調達した資金額は2015年12月31日現在8,560百万ユーロ(2014年度:8,437百万ユーロ)であった。こうした調達額は複数の借入れで構成されており、Euriborにスプレッドを上乗せした市場金利が支払われており、2015年度の平均金利は5.01%(2014年度:5.00%)であった。主な資金源は保証付きで利率改定条項付の無期限の劣後債5,167百万ユーロ(2014年度:5,120百万ユーロ)、1,648百万ユーロユーロのディベンチャーおよびボンド(2014年度:1,530)および1,431百万ユーロのコマーシャル・ペーパー(2014年度:496百万ユーロ)であった。

テレフォニカ・エセ・アーがTelefónica Europe, S.A.U.を通じて行った資金調達額は2015年12月31日現在36,937百万ユーロ(2014年度:37,157百万ユーロ)である。この資金調達は、発行プログラムと同一条件でこれらの会社からの融資として取り組まれた。2015年度の平均金利は4.63%(2014年度:4.69%)であった。取り組まれた融資には、関連費用として、当該融資に対応する期間の損益計算書に実効金利法により計上される手数料またはプレミアムが含まれている。Telefónica Emisiones, S.A.U.は、2014年度に主に、ヨーロッパおよび米国の資本市場を活用して、下記のとおり1,467百万ユーロ(2014年度:2,962)の社債を発行した。2015年度に発行された主な社債の特色は以下の通りである。

種類	発行日	満期日	金額(名目)	発行通貨	金利	種類
Telefónica Emisiones, S.A.U.						
EMTN 社債	06/18/15	06/19/17	300	EUR	300	Euribor 3M+0.33%
	09/14/15	09/14/21	1,000	EUR	1,000	1.477%
	12/11/15	12/11/17	100	EUR	100	Euribor 3M+0.53%

テレフォニカ・エセ・アーがTelefónica Finanzas, S.A.U.およびTelefónica Europe, B.V.に対して負っている借入金の一部には、2015年および2014年の各12月31日現在、公正価値で測定される金利および為替ヘッジから生ずる償却原価の修正が含まれていた。

一方、2015年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーは、Telefónica Finanzas, S.A.U.(テレフォニカ・グループを構成する企業のために一元的資金管理を担当している)から2015年12月31日現在の未返済残高500百万ユーロ(2014年度:1,912百万ユーロ)を市場金利による一連の借入により調達した。

Telfisa Global, B.V.は、南米、米国およびおよびヨーロッパのテレフォニカ・グループのために、資金管理および資金フローを集中的に管理している。当該子会社に対する未払債務は、複数の預託契約を通じて確定され、市場金利で利息が付され、2015年度のその金額は2,517百万ユーロ(2014年度:3,913百万ユーロ)であった。

テレフォニカ・エセ・アーがTelefónica Participaciones, S.A.U.を通じて調達した資金は2015年12月31日現在145百万ユーロ(2014年度:217百万ユーロ)であり、変動表の2015年度および2014年度の「その他」に表示されている。この資金調達は2014年9月24日にテレフォニカ・エセ・アー発行し、全額Telefónica Participaciones, S.A.U.によって引受られた平均金利4.90%の社債に関係している(注記11 e)。先に言及した金庫株に強制転換される社債の名目金額(1,500百万ユーロ)は「その他の持分商品」として計上されている。)

短期資産の中の「グループ企業への貸付」には、2015年12月31日現在、755百万ユーロ(2014年度:917百万ユーロ)の経過未収利息が含まれている。

15.2 「連結納税子会社に対する未払金」は、2015年および2014年の各12月31日現在、それぞれ197百万ユーロおよび458百万ユーロであった。その中には、主に、テレフォニカ・エセ・アーが率いる連結納税グループに対する各社の課税所得(欠損金)の貢献にかかる未払金が含まれている(注記17)。短期か長期かの分類は、予想される支払期限に基づいている。

この中で主なものは、Telefónica Internacional, S.A.U.に関係する84百万ユーロ(2014年度:97百万ユーロ)、Telefónica Digital España, S.A.U.に関係する38百万ユーロ(2014年度:56百万ユーロ)、Telefónica Móviles España, S.A.U.に関係する8百万ユーロ(2014年度:101百万ユーロ)およびLatin American Cellular Holdings, S.L.に関係する2014年度の122百万ユーロ)である。2015年度に関係する重要な金額はなかった。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記16 デリバティブ金融商品およびリスク管理方針

a) デリバティブ金融商品

グループは、2015年度もヘッジされていないポジションに係る金利リスク及び為替リスクを制限し、その債務構成を市場の状況に合った適切なものにするために、引続きデリバティブを利用した。

2015年12月31日現在、デリバティブ取引の未決済残高は144,823百万ユーロ(2014年度：162,926百万ユーロ)であり、そのうち112,276百万ユーロは金利リスクおよび32,547百万ユーロは為替リスクに関係していた。2014年度には132,950百万ユーロが金利リスクに関係し、29,276百万ユーロが為替リスクに関係していた。

2015年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーは金融機関との間で他のグループ企業のために為替リスクをヘッジするための取引2,618百万ユーロ(2014年度：2,420百万ユーロ)を行っていた。2015年および2014年末現在、当社は他のグループ企業のために金利リスクをヘッジする取引を行っていなかった。

こうした外部取引に適用されるのと同様の条件と年限で、テレフォニカ・エセ・アーとグループ会社との間で会社間取引が行われる。よって、テレフォニカ・エセ・アーにとっては何のリスクもたらない。同一条件によるグループ会社間取引の裏づけのない外部デリバティブ取引は、純投資および将来の買収にかかるヘッジ契約(これらはその性質上、グループ会社に移転することはできない。)および/またはテレフォニカ・グループの親会社としてのテレフォニカ・エセ・アーが調達した資金をヘッジするためのものである。後者は、デリバティブ取引としてではなく、融資の形でグループ子会社に移転されている。

テレフォニカ・エセ・アーの2015年12月31日現在の金利リスクおよび為替リスク関連のデリバティブの詳細、期末現在の想定元本および予定満期は以下の通りである。

2015年度

百万ユーロ リスクの種類	ユーロ建ての評価額	テレフォニカの受取		テレフォニカの支払	
		キャリング	通貨	キャリング	通貨
ユーロ金利スワップ	79,718				
固定対固定	65	65	EUR	65	EUR
固定対変動	44,199	44,199	EUR	44,199	EUR
変動対固定	35,454	35,454	EUR	35,454	EUR
外貨金利スワップ	30,273				
固定対変動					
CHFCHF	577	625	CHF	625	CHF
CZKCZK	429	11,600	CZK	11,600	CZK
GBPGBP	5,212	3,825	GBP	3,825	GBP
JPYJPY	130	17,000	JPY	17,000	JPY
USDUSD	19,403	21,124	USD	21,124	USD
変動対固定					
CZKCZK	46	1,250	CZK	1,250	CZK
GBPGBP	2,510	1,843	GBP	1,843	GBP
USDUSD	1,966	2,141	USD	2,141	USD
為替スワップ	16,303				
固定対固定					
BRLEUR	96	313	BRL	96	EUR
EURBRL	516	516	EUR	2,193	BRL
EURCZK	361	361	EUR	9,759	CZK
固定対変動					
JPY/EUR	95	15,000	JPY	95	EUR
変動対変動					
CHFEUR	515	625	CHF	515	EUR
EURGBP	551	551	EUR	405	GBP
GBPEUR	1,721	1,350	GBP	1,721	EUR
JPYEUR	167	17,000	JPY	167	EUR
USDEUR	12,281	15,858	USD	12,281	EUR
先渡し	13,428				
BRLEUR	107	412	BRL	107	EUR
CLPEUR	1	990	CLP	1	EUR
EURBRL	230	230	EUR	977	BRL
EURCLP	49	49	EUR	37,800	CLP
EURGBP	5,697	5,697	EUR	4,181	GBP
EURMXN	1	1	EUR	13	MXN
EURUSD	4,129	4,129	EUR	4,495	USD
GBPEUR	1,554	1,140	GBP	1,554	EUR
USDBRL	16	18	USD	70	BRL
USDCLP	4	4	USD	2,757	CLP
USDCOP	1	1	USD	4,402	COP
USDEUR	1,178	1,273	USD	1,178	EUR
USDGBP	51	58	USD	38	GBP
USDPEN	2	2	USD	7	PEN
CZKEUR	408	11,009	CZK	408	EUR
スポット	2				
EURGBP	2	2	EUR	1	GBP
USDGBP	-	1	USD	-	GBP
小計	139,724				

百万ユーロ			
オプション付きのストラクチャード商品	ユーロ建ての評価額	想定元本	通貨
金利オプションキャップ&フロア	2,285		
キャップ&フロア	2,285		
USD	13	14	USD
EUR	1,250	1,250	EUR
GBP	1,022	750	GBP
通貨オプション	2,814		
EURUSD	714	714	EUR
USDEUR	1,558	1,696	USD
EURGBP	542	542	EUR
小計	5,099		
合計	144,823		

(*)これらの取引の大半は、投資、子会社の資産および負債、リストラクチャリング計画のための引当金のエコノミックヘッジに関連している。

平均満期の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ					
ヘッジ対象項目	想定元本	1年未満	1年ないし3年	3年ないし5年	5年超
アンダーライニング有り					
約束手形	261	-	61	200	-
借入	33,533	3,309	9,297	8,528	12,399
自国通貨	22,035	1,775	5,100	6,900	8,260
外貨	11,498	1,534	4,197	1,628	4,139
ディベンチャーおよびボンドMtM	76,601	17,275	18,333	20,973	20,020
自国通貨	30,445	3,045	12,650	12,050	2,700
外貨	46,156	14,230	5,683	8,923	17,320
その他のアンダーライニング*	34,428	15,389	10,401	2,710	5,928
CCS	9,086	9,086	-	-	-
通貨オプション	2,323	1,853	438	32	-
先渡し	2,990	718	2,272	-	-
IRS	20,029	3,732	7,691	2,678	5,928
合計	144,823	35,973	38,092	32,411	38,347

(*)これらの取引の大半は、投資、子会社の資産および負債、リストラクチャリング計画のための引当金のエコノミックヘッジに関連している。

テレフォニカ・エセ・アーの2014年12月31日現在の金利リスクおよび為替リスク関連のデリバティブの詳細、期末現在の想定元本および予定満期は以下の通りである。

2014年度

百万ユーロ リスクの種類	ユーロ建ての評価額	テレフォニカの受取		テレフォニカの支払	
		キャリング	通貨	キャリング	通貨
ユーロ金利スワップ	101,258				
固定対固定	85	85	EUR	85	EUR
固定対変動	45,923	45,956	EUR	45,923	EUR
変動対固定	55,200	55,200	EUR	55,200	EUR
変動対変動	50	50	EUR	50	EUR
外貨金利スワップ	29,456				
固定対変動					
CHFCHF	520	625	CHF	625	CHF
CZKCZK	418	11,600	CZK	11,600	CZK
GBPGBP	4,866	3,790	GBP	3,790	GBP
JPYJPY	117	17,000	JPY	17,000	JPY
USDUSD	18,674	22,672	USD	22,672	USD
変動対固定					
CZKCZK	45	1,250	CZK	1,250	CZK
GBPGBP	2,359	1,838	GBP	1,838	GBP
USDUSD	2,457	2,984	USD	2,984	USD
為替スワップ	15,191				
固定対固定					
EURBRL	466	524	EUR	1,502	BRL
EURCLP	51	47	EUR	37,800	CLP
EURCZK	352	401	EUR	9,759	CZK
固定対変動					
JPYEUR	95	15,000	JPY	95	EUR
変動対変動					
CHFEUR	515	625	CHF	515	EUR
EURCZK	148	162	EUR	4,114	CZK
EURGBP	519	588	EUR	405	GBP
GBPEUR	829	700	GBP	829	EUR
JPYEUR	167	17,000	JPY	167	EUR
USDEUR	12,049	16,074	USD	12,049	EUR

百万ユーロ リスクの種類	ユーロ建ての評価額	テレフォニカの受取		テレフォニカの支払	
		キャリング	通貨	キャリング	通貨
先渡し	12,435				
BRLEUR	2,755	9,312	BRL	2,755	EUR
CLPEUR	14	10,063	CLP	14	EUR
EURBRL	384	372	EUR	1,238	BRL
EURCZK	24	24	EUR	667	CZK
EURGBP	1,646	1,622	EUR	1,282	GBP
EURMXN	225	216	EUR	4,031	MXN
EURUSD	2,939	2,831	EUR	3,569	USD
GBPEUR	2,176	1,725	GBP	2,176	EUR
GBPUSD	57	44	GBP	69	USD
USDBRL	21	25	USD	66	BRL
USDCLP	5	6	USD	3,752	CLP
USDCOP	1	1	USD	2,976	COP
USDEUR	1,884	2,357	USD	1,884	EUR
USDGBP	36	44	USD	28	GBP
USDPEN	2	2	USD	5	PEN
CZKEUR	266	7,352	CZK	266	EUR
小計	158,340				

百万ユーロ	ユーロ建ての 評価額	想定元本	通貨
オプション付きのストラクチャード商品の想定元本	2,236		
キャップ&フロア	2,236		
USD	23	28	USD
EUR	1,250	1,250	EUR
GBP	963	750	GBP
通貨オプション	2,350		
EURUSD	797	797	EUR
USDEUR	1,553	1,885	USD
小計	4,586		
合計	162,926		

平均満期の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	想定元本	1年未満	1年ないし3年	3年ないし5年	5年超
ヘッジ対象項目					
アンダーライニング有り					
約束手形	260	-	60	-	200
借入れ	33,111	3,863	6,191	8,597	14,460
自国通貨	22,785	2,850	3,500	5,450	10,985
外貨	10,326	1,013	2,691	3,147	3,475
ディベンチャーおよびボンド MtM	79,792	8,701	26,511	13,636	30,944
自国通貨	34,948	2,750	12,748	8,350	11,100
外貨	44,844	5,951	13,763	5,286	19,844
その他のアンダーライニング*	49,763	27,216	11,183	4,370	6,994
CCS	1,201	680	521	-	-
通貨オプション	3,595	1,323	2,151	121	-
先渡し	10,556	10,556	-	-	-
IRS	34,411	14,657	8,511	4,249	6,994
合計	162,926	39,780	43,945	26,603	52,598

(*) これらの取引の大半は、投資、子会社の資産および負債、リストラクチャリング計画のための引当金のエコノミックヘッジに関連している。

ヘッジされた社債およびボンドは、テレフォニカ・エセ・アーおよびグループ会社間のTelefónica Europe B.V.およびTelefónica Emisiones,S.A.U.により発行されたものと同じ条件による貸付の双方に関係している。

2015年12月31日現在の外部の取引先との間のテレフォニカ・エセ・アーのデリバティブ・ポートフォリオの公正価値は、正味資産3,513百万ユーロ（2014年度：1,999百万ユーロ）であった。

b) リスク管理方針

テレフォニカ・エセ・アーは、(i)通常業務、(ii)事業資金調達のための債務負担、(iii)関連会社投資および(iv)上記の契約債務に関連するその他の金融商品についてさまざまな金融市場リスクに晒される。

テレフォニカに影響を与える主な市場リスクは以下の通りである。

為替リスク

為替リスクの主な源泉は2つある。()一つは、テレフォニカの国際進出であり、ユーロ以外の通貨を使用する国々（主に南米、英国および）への投資及びそこでの事業を通じて為替リスクが発生する。()もう一つは営業が行なわれている国または債務を負う会社の本国以外の国の通貨建てで債務を発行することである。

金利リスク

金利リスクは主に、(i)金利の変動による変動利付債務（または借換の可能性が高い短期債務）金融費用の変動および(ii)固定金利の債務の価格変動に関連して発生する。

株価リスク

株価リスクは主に、売買またはその他により取引される株式投資の価格変動、かかる投資に関連したデリバティブの価格変動、自己株式およびエクイティ・デリバティブにより発生する。

その他のリスクテレフォニカ・エセ・アーはまた、その資金需要（営業および金融費用、投資、債務償還および配当支払など）と資金調達源（収益、投資処分、金融機関とのクレジット・ラインおよび資本市場取引など）との間にミスマッチがある場合に流動性リスクに晒される。資金調達コストはまた、貸し手が要求する（ベンチマーク金利に対する）信用スプレッドの変動によっても影響を受け得る。

さらに、テレフォニカはカントリー・リスク（市場リスク及び流動性リスクと重なる）がある。カントリー・リスクとは、資産価値、生み出されるキャッシュ・フローまたは親会社に支払われるキャッシュ・フローが、テレフォニカ・エセ・アーが営業している諸国、特に南米諸国における政治、経済または社会不安により減少する可能性を指している。

リスク管理

テレフォニカ・エセ・アーは、デリバティブ（主に為替、金利および株価に関係したもの）の活用および、適宜、現地通貨で債務を負担し、キャッシュ・フロー、損益計算書、そして投資の変動を軽減することにより積極的に管理している。このようにして、テレフォニカは、その支払能力を保全し、財務計画の達成を容易にし、投資機会の恩恵を享受することを目指している。

テレフォニカは、正味債務および正味金融負債にかかるその為替リスクおよび金利リスクを、自社の測定方式に従って管理している。テレフォニカは、こうしたパラメーターを使用することが、自社の債務ポジションを理解するのにより適切であると考えている。正味債務および正味金融負債は、負債に関連した現金残高および現金同等物（評価額がプラスのデリバティブを含む）の影響を考慮している。テレフォニカにより測定された正味債務および正味金融負債はいずれも、当社の流動性の測定値として、金融負債（グロス）（短期および長期有利子負債の合計）に取って代わるものとみなされるべきではない。

為替リスク

当社の為替リスク管理方針の主たる目的は、外貨がユーロに対して下落した場合に、当該通貨の価値の下落に起因する当社の事業により当該外貨で生み出されたキャッシュ・フローの価値の潜在的損失が、当該外貨建ての負債および/または当該通貨建てのシンセティック負債のユーロベースの価値が減少することで部分的に相殺されるようにすることである。ヘッジの度合いは、投資の種類に応じて異なる。この目的はまた、グループのソルベンシーを保護するために正味債務対OIBDA比率の為替の変動に対する感応度の軽減にも反映される。ヘッジの度合いは、投資の種類に応じて異なる。ユーロ以外の通貨建てで実施される事業の買収や処分にかかる取引については、当該取引の見積もり価格または見積もりキャッシュ・フローおよびOIBDAについても追加的なヘッジが行われうる。

テレフォニカは、時折、スペイン（当該債務が投資に関連している場合は、これが有効なヘッジ手段とみなされる場合に限る）または当該国においてドル建ての債務を負うことを通じてユーロ対南米通貨のペアに対して、ユーロ対ドルのペアをヘッジすることがある。

2015年12月31日現在、英ポンド建ての正味債務は6,988百万ユーロ相当で、前年度から大幅に増加したが、これは英国におけるテレフォニカの事業を売却することに合意したことに関係している。

テレフォニカ・グループはまた、グループが未決済ポジションを保有しているか否かに拘わらず、ヘッジしきれない為替リスクが損益計算書に与えるマイナス影響を最小限にすることにより為替リスクを管理する。こうした残余リスクは以下の3つの理由のいずれかにより発生する。すなわち、(i)現地国のデリバティブ市場に厚みがないか、または現地通貨での資金調達に難があり、低コストでヘッジ契約を結べないこと(例えばアルゼンチンおよびベネズエラの場合)(ii)グループ会社間融資を通じて資金調達する場合にその為替リスクの会計処理が出資を通じた資金調達の場合のそれと異なる場合、(iii)予想または価値の下落の高リスクにより正当化しえないヘッジの高コストを回避するための意図的な政策判断がある場合である。

テレフォニカ・エセ・アーの直接エクスポージャーは、子会社において保有されている反対ポジションでバランスされているため、当社は、その為替リスクエクスポージャーをグループレベルで分析している。為替差損益の為替レートの変動に対する感応度を例示するため、もし、2015年度末時点で損益計算書に影響を与えた為替ポジションが2015年度にも一定であり、南米通貨が米ドルに対して10%値下がりし、他の通貨がユーロに対して10%値下がりしたと仮定したならば、2016年度に計上される連結ベースの為替差損は、24百万ユーロとなるであろう。テレフォニカ・エセ・アーに関しては、グループ外の取引先との金融取り決めのみを想定した場合、上記の変動は、財務費用22百万ユーロの減少をもたらしているであろう。しかし、テレフォニカは、為替変動の影響を緩和するためにダイナミックにそのエクスポージャーを管理している。

金利リスク

テレフォニカ・グループの金融費用は金利変動リスクに晒されている。2015年度、短期債務のうち最も多額の部分に適用された金利はEuribor、およびドルLiborに主として連動していた。当社は、主にスワップおよび金利オプションなどのデリバティブ金融商品を購入することにより、その金利リスクを管理している。

テレフォニカは、金利変動に対するエクスポージャーをグループおよびテレフォニカ・エセ・アーレベルの双方で分析している。

損益計算書の感応度を測定するため、2015年12月31日現在、財務ポジション表示されているすべての通貨で金利が100ベース・ポイント上昇し、すべての通貨(マイナス金利を除外するためユーロ、英ポンドおよび米ドルその他を除く)が下落したものと仮定した。また、ポジションは、年度末現在と一定であると仮定した。

金利変動に対する株主持分の感応度を測定するため、2015年12月31日現在、財務ポジションが表示されているすべての通貨で金利が100ベース・ポイント上昇し、またすべての通貨(マイナス金利を除外するためユーロ、英ポンド、米ドルその他を除く)および期間で100ベース・ポイント下落したと仮定した。キャッシュ・フロー・ヘッジ・ポジションはまた、それらが金利変動による市場価格が株主持分で認識される実質唯一のポジションであると想定された。

いずれの場合も、グループ外の取引先との取引のみがすべてであると仮定された。

	テレフォニカ・エ セ・アーの個別損益 連結損益計算書に対 する影響	テレフォニカ・エ セ・アーの個別損益 計算書に対する影響 (*)	テレフォニカ・エ セ・アーの個別株主 連結株主持分に対する 影響	テレフォニカ・エ セ・アーの個別株主 持分に対する影響
+100bp	(245)	(127)	145	183
-100bp	75	29	98	55

(*)英ポンド、米ドル、ユーロおよびチェコ・クラウンを除くすべての通貨において金利が100ベース・ポイント変動した場合の損益計算書に対する影響。

株価リスク

テレフォニカ・グループは、持分投資に係るデリバティブの価値の変動、テレフォニカ・グループが発行する転換もしくは交換社債、株式に基づく報償制度、自己株式および金庫株に係るエクイティ・デリバティブから、その価値の変動に晒されている。

テレフォニカ・エセ・アー株式オプションプランである「業績連動および投資制度(PIP)」(注記19)に従い、当該プランのもとで従業員に付与される株式は、親会社自身またはテレフォニカ・グループの傘下会社が保有する親会社株または新株のいずれでもよい。将来、制度参加者に株式を交付する可能性があることは、フェーズの終了時における最大株数を交付しなければならない義務が発生しうることを意味し、将来、そのための株式を買い戻す(市場から買い戻す場合)にあたり、もし株価が各フェーズの期首における水準を上回る場合には、期首において要求されたであろう金額を上回る資金流出が起こりうるリスクがある。また、制度の受益者に新株を交付する場合には、当該プランのもとで交付される発行済み株式数が増えるために、普通株主の持ち株が希薄化する可能性がある。

2015年度に、テレフォニカ・グループの業務執行役員を対象とし、テレフォニカ・エセ・アー株の交付で成り立っている、「業績連動および投資制度(PIP)」と命名された新たな長期報償制度が創設された。さらに、2014年度の株主総会はテレフォニカ・グループの従業員を対象にした「グローバル報償テレフォニカ・エセ・アー持ち株制度」が創設された。

当該プランに基づく株価の変動に関連するリスクを軽減するため、テレフォニカは、当該制度のもとで交付される株式の一部のリスク・プロファイルをヘッジするための金融商品を購入した。

また、グループは、2015年12月31日現在保有されているテレフォニカ・エセ・アーの自己株式の一部をPIPまたはグローバル従業員持ち株制度のもとで交付されるべき株式に充当することができる。自己株式の正味資産が価額はテレフォニカ・エセ・アーの株価の変動に応じて増加することもあれば下落することもある。

流動性リスク

テレフォニカ・グループは、債務の満期返済スケジュールとその支払のためのキャッシュ・フロー創出能力をある程度の柔軟性を見越してマッチさせることを目指している。このことは、実務的には2つの主要原則に還元される。すなわち、

1. 当社の正味金融債務の平均満期を、6年超となるよう維持するか、または一時的にその水準を下回った場合には、合理的な期間内に下限値を上回るようにする。当該原則は、債務を管理し、与信市場にアクセスする際の指針であって、それ自体が目標ではない。正味金融債務の平均満期を計算する場合、未実行の与信枠の一部が債務の満期の短さを相殺しうるとみなされ、計算目的上、一部の資金調達ファシリティの延長オプションが行使されたとみなされうる。
2. テレフォニカ・グループは、予算見積りが正しいと仮定して、新規の借入または資本市場からの資金調達に頼ることなく（ただし、銀行との間で決められるコミットメント・ラインについてはこの限りでない）向こう12ヵ月間のすべての支出約定を履行することができなければならない。

カントリー・リスク

テレフォニカ・グループは、（通常の取引実務のほか）以下の二つの措置を実践することでカントリー・リスクを管理または軽減している。

1. 親会社によって保証されない南米子会社の資産と負債を部分的にマッチさせ、潜在的な資産の減損が負債の減額によって相殺されるようにすること。
2. 南米地域において生み出された資金のうち、同地域における新規で、十分採算の見込める事業発展機会に必要な分を本国に送金すること

信用リスク

テレフォニカ・グループは、信用度が高く、シニア債の格付けが少なくとも「A」以上またはスペイン企業の場合はスペイン王国と同一の格付けをもつ取引先との間のデリバティブ取引を行っている。テレフォニカのデリバティブ・ポートフォリオの大半が存在するスペインでは、金融機関との間に相殺契約を結んでおり、破産の場合には買いポジションまたは売りポジションが相殺され、リスクがネットポジションに限定される。また、テレフォニカ・エセ・アーが取引している取引先すべてのCDSを常時監視し、所与の時点で許容されうる最大限のCDSを評価している。取引は原則として、CDSが基準値を下回る取引先とのみ行われる。

CVAすなわち信用評価調整とは、デリバティブ・ポートフォリオの公正価値を決定するため、取引相手とテレフォニカ双方の信用リスクを測定するための評価技法である。かかる調整は、テレフォニカと取引相手双方のデフォルト確率または信用力の悪化を反映する。CVAの簡便な計算方法は、「期待エクスポージャー」×「デフォルト確率」×「デフォルト時損失確率」である。こうした変数の計算にあたっては標準的な市場慣行に則っている。

その他の子会社、特に南米の子会社については、安定したソブリン格付けが上限でありかつ格付けが「A」を下回っていることから、取引は、現地基準による格付けが高い信用力を証明しているとみなされる地元の金融機関と取引している。

一方、現金および現金等価物から発生する信用リスクについては、テレフォニカ・グループは、余剰現金を信用度および流動性の高いマネー・マーケット商品で運用している。こうした余資の運用は、一般的枠組みにより規制されており、当該枠組みは毎年、市場状況およびテレフォニカが営業している国の状況に基づいて改訂される。取引先は、市況およびグループが事業を行っている国に基づく流動性、ソルベンシーおよび分散化の基準に従って選定される。一般的枠組みは、相手先の格付け（長期格付け）に基づいて相手先毎に投資すべき最大限度額、および余資の運用対象としうる商品（短期金融商品）を定めている。

テレフォニカ・グループは、持続的かつテレフォニカの企業リスク管理政策と一貫した信用リスクの管理こそがその持続的な事業および顧客基盤をテレフォニカの会社リスク管理方針に沿う形で成長させるという目標を達成するための要であると考えている。こうした管理アプローチは、営業におけるリスク・リワードバランスの積極的なモニタリングおよびリスクテイク部門とリスク管理部門の間の適切な分離に依存している

グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある、ならびにおよび対象とする顧客層、期間、チャネルまたはその他の商取引の特性等によりリスクプロファイルが高い売掛債権は信用リスクに対するエクスポージャーを軽減するための個別に管理されている。

すべてのグループ企業において、統一的な方針、手続き、権限委譲管理実務が定められており、それらはベンチマーク的なリスク管理技術を取り入れているが、同時に個々の市場に特有の現地の事情に適合させたものとなっている。こうした営業に絡んだ信用リスク管理モデルはグループの意思決定プロセス、特に日常的な業務方針に組み込まれており、そのなかでは信用リスクプロファイルがさまざまな顧客に対して提供しうる商品やサービスを定める際の指針となり、また債権回収戦略の指標ともなる。

信用リスクに対するテレフォニカの最大エクスポージャーは、当初、金融資産（注記8および9参照）およびテレフォニカが付与した保証の帳簿価額により表される。

テレフォニカ・エセ・アーは、外部の取引先から付与される履行保証を差し入れている。かかる保証は、通常の営業仮定で付与されるものである。2015年12月31日現在これらの保証の金額は107百万ユーロであった。

資本の管理

テレフォニカの資本管理を担う本社財務部は、事業の持続性を確保し、株主価値を最大化するために、テレフォニカの資本構成を決定する場合に、複数の要因を考慮する。

テレフォニカは、資本構成を最適化することを目指して資本コストを監視している。そのため、テレフォニカは、金融市場を監視し、かかる変数を決定するにあたり、資本コストの計算のための標準的な業界のアプローチ（加重平均資本コスト、WACC）を取り入れる。

テレフォニカはまた、中期的な正味債務比率をOIBDAの2.35倍に設定しており（非経常的または例外的項目を除く）、そうすることで中期的に望ましい格付けを取得し、維持することを目指すと共に、テレフォニカ・グループは潜在的なキャッシュ・フローの創出を常時発生する可能性のある代替用途とマッチングさせることを目指している。

かかる一般原則は、テレフォニカ・グループの財務構造を決定するにあたり、より広義のカントリー・リスク、税務効率およびキャッシュ・フロー創出の変動性等の他の検討事項および個別の変数の適用によって精緻化される。

テレフォニカのデリバティブ方針は以下の点に重点をおいている。

- ・明確に特定された原資産に基づくデリバティブ
- ・原資産とデリバティブとのマッチング
- ・デリバティブを契約する会社と原資産を所有する会社とのマッチング
- ・テレフォニカ・グループが利用できる評価システムを用いたデリバティブの公正価値の測定能力
- ・エクスポージャーが存在する場合に限りオプションを売却する
- ・ヘッジ会計

ヘッジの種類は3種類ある。

- ・公正価値ヘッジ、
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジ目的であるリスク（主に金利、為替）の任意の価値で、またはオプションを通じて特定されたレンジで設定することができる。

- ・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

ヘッジは、さまざまなデリバティブの組み合わせによることができる。ヘッジ関係が変更ないまま満期まで継続するとしても、ヘッジの会計処理を変更してはならない理由はない。ヘッジ関係は、キャッシュ・フローの安定化、正味金融収益／費用の安定化およびグループの株式資本の保護というグループの所期の目的の実現のために適切な管理がなされるよう変更される可能性がある。そのため、ヘッジ指定が、原資産の変更または原資産に内在するリスクの変更または市場の見方の変化により満期前に取消されることもある。これらのヘッジに含まれるデリバティブは、有効性テストを満たし、新規のヘッジが適切に文書化されたときに、新規ヘッジに再配分される。ヘッジが有効であるか否かを判断するため、当社は、当該ヘッジに帰せられる公正価値またはキャッシュ・フローの変動が、ヘッジされるリスクに帰せられる公正価値またはキャッシュ・フローの変動をどの程度相殺しているかを、前向きおよび後ろ向き分析双方について線形回帰モデルを用いて測定する。

リスク管理の主要な指針は、企業金融部によって策定され、会社の最高財務担当責任者（各会社の利害とグループの利害の調整を図る責任を負う）により実行される。企業金融部は、一般的に市場に厚みがなく必要な取引高を消化することができないか、または明らかに限定されリスクが小さい場合等、正当な理由がある場合は、かかる指針からの逸脱を認めることができる。

2015年度に、当社は、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分について、63百万ユーロ（2014年度：0.25百万ユーロ）の損失を認識した。

2015年度のテレフォニカ・エセ・アーの第三者との間で締結されたデリバティブの公正価値（MTM）は3,513百万ユーロのプラス（受取債権）（2014年度：1,999）であった。

2015年度のテレフォニカ・エセ・アーの会社間で締結されたデリバティブの公正価値は（MTM）113百万ユーロのマイナス（支払債務）（2014年度：14百万ユーロ）であった。

2015年および2014年の各12月31日現在におけるテレフォニカ・グループに所属しない取引先との間で契約された当社のデリバティブの、ヘッジの種類、各年度末における公正価値および予想満期の詳細は以下の通りである。

	(百万ユーロ)					
	12月31日 現在の 公正価値 (**)	想定元本の満期(*)				合計
		2016年	2017年	2018年	2019年 以降	
2015年度						
デリバティブ						
金利ヘッジ	(650)	1,360	210	(363)	(2,521)	(1,314)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	427	(75)	460	250	2,100	2,735
公正価値ヘッジ	(1,077)	1,435	(250)	(613)	(4,621)	(4,049)
通貨ヘッジ	(1,429)	(3,947)	891	1,170	2,936	1,050
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,429)	(3,947)	891	1,170	2,936	1,050
公正価値ヘッジ	-	-	-	-	-	-
金利・為替ヘッジ	(1,100)	355	111	367	5,387	6,220
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,100)	355	111	367	5,387	6,220
純投資ヘッジ	-	-	-	-	-	-
その他のヘッジ	(334)	(2,738)	(187)	(312)	(1,562)	(4,799)
金利	(85)	(1,882)	(289)	(399)	(1,526)	(4,096)
通貨	(527)	(1,264)	(201)	87	(36)	(1,414)
その他	278	408	303	-	-	711

(*) 金利ヘッジに関しては、プラスの金額は固定の「支払」を表す。通貨ヘッジに関しては、プラスの金額は、外貨に対する機能通貨の支払いである。

(**) プラスの金額は、支払債務を表す。

(百万ユーロ)

2014年度	12月31日	想定元本の満期(*)				合計
	現在の 公正価値 (**)	2015年	2016年	2017年	2018年 以降	
デリバティブ						
金利ヘッジ	(471)	(1,000)	2,045	210	(2,928)	(1,673)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	665	(1,000)	800	460	3,350	3,610
公正価値ヘッジ	(1,136)	-	1,245	(250)	(6,278)	(5,283)
通貨ヘッジ	(809)	4,718	3,141	913	3,799	12,571
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(809)	4,718	3,141	913	3,799	12,571
金利・為替ヘッジ	(453)	(221)	549	228	2,767	3,323
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(453)	(221)	549	228	2,767	3,323
純投資ヘッジ	(65)	(726)	(588)	-	-	(1,314)
その他のヘッジ	(201)	7,385	(111)	(1,243)	(1,437)	4,594
金利	34	7,893	452	(325)	(1,557)	6,463
通貨	(192)	(481)	(563)	(168)	120	(1,092)
その他	(43)	(27)	-	(750)	-	(777)

(*) 金利ヘッジに関しては、プラスの金額は固定の「支払」を表す。通貨ヘッジに関しては、プラスの金額は、外貨に対する機能通貨の支払いである。

(**) プラスの金額は支払債務を表す。

[前へ](#) [次へ](#)

注記17 法人税

1989年12月27日付けの省令に従って、テレフォニカ・エセ・アーは1990年以降、一定のグループ会社と連結して納税申告書を提出している。2015年および2014年度はそれぞれ52社および49社が連結納税グループを構成していた。

連結納税グループは、法律要件を遵守している限り、または会社が明示的に連結納税を止める意思表示をしない限り、無期限で有効である。

2014年および2015年の各12月31日現在の残高は以下の通りである。税金関連の債権債務残高は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2015年	2014年
未収税金：	4,943	4,985
繰延税金資産：	4,289	4,325
繰延税金(収益)	3,096	3,115
税務上の繰越欠損金の長期繰越し	1,167	1,203
未使用の税額控除	26	7
当期末未収税金(注記10)：	654	660
源泉税	66	21
法人税未払債務	574	617
付加価値税およびカナリア諸島一般間接税未還付分	14	22
未払税金：	254	304
繰延税金負債：	179	262
当期末払債務(注記18)	75	42
個人所得税源泉徴収	1	4
法人税未払債務	12	13
投資利益、付加価値税およびその他にかかる源泉税	61	24
社会保険料	1	1

テレフォニカ・エセ・アーには、スペインの納税グループが使用していない繰越欠損金が2015年12月31日現在8,557百万ユーロ存在していた。

2015年12月31日	合計	1年未満	1年超
納税グループの繰越欠損金	8,306	-	8,306
納税グループの繰越欠損金控除前(*)	251	-	251

(*)未使用の繰越欠損金

2015年度に貸借対照表で認識された課税所得に基づく税額控除は2,077百万ユーロ（2014年度：(1,167百万ユーロ)であった。

2015年度にテレフォニカ・エセ・アーは連結納税グループの長として47百万ユーロ(2014年度：270百万ユーロ)を申告した。

17.1 繰延税金資産および繰延税金負債の変動

2015年および2014年の各12月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の残高ならびに期中の変動は以下の通りである。

2015年度 (百万ユーロ)	税額控除	将来減算	控除	繰延税金資産 合計	繰延税金負債 合計
期首残高	1,167	3,096	26	4,289	179
当期発生額	1,801	1,330	-	3,131	10
戻入れ	-	(994)	(526)	(1,520)	(71)
納税グループのネットポジション への振替	(891)	12	1,132	253	(30)
期末残高	2,077	3,444	632	6,153	88

2014年度 (百万ユーロ)	税額控除	一時差異、 資産	控除	繰延税金資産 合計	繰延税金負債 合計
期首残高	1,203	3,115	7	4,325	262
当期発生額	34	536	-	570	-
戻入れ	-	(560)	(15)	(575)	(92)
納税グループのネットポジション への振替	(70)	5	34	(31)	(6)
その他の変動	-	-	-	-	15
期末残高	1,167	3,096	26	4,289	179

繰延税金資産の増加には特に、訴訟の成り行きによる税額控除の資産計上および注記17.3に記載するとおりスペインにおける納税グループについて税務監査が終了していないことによる。資産計上額は1,157百万ユーロで、その内容は納税グループ内で発生した2015年期初時点で未使用の繰越欠損金による全額控除の認識ならびに2015年度の法人税引当金の計算から発生したマイナスの課税標準にかかる税額控除644百万ユーロに関係している。

テレフォニカ・エセ・アーが資産および負債において一時差異を認識した主な項目は一部の資産、特に投資にかかる減損損失の影響である(注記8)。特に、テレフォニカ・エセ・アーによるTelefónica Europe, p.l.c.に対する投資の評価修正による税効果604百万ユーロ(この件にかかわる金額の合計額は1,789百万ユーロであるが、実行される可能性が高い売却取引が実行されれば、金額が回収される可能性が高い)、ならびに追加取得されたSao PauloTelecomunicações Participações, Ltda.561百万ユーロまたはTelco S.p.A.を一部スピンオフしたことで計上された金額である。なおかかる金額は持分の買収価額と市場価額との差額に相当する額が譲渡損失と相殺され、当該スピンオフの実行日現在その額は744百万ユーロであった。

スペインで2008年から2011年までの年度にかかる法人税の税務調査について和解が成立したとき、当初の法人税にかかるクリアランスが変更された。クリアランスの変更には納税グループにとって未使用と思われる税控除ではなく繰越欠損金の利用が含まれる。さらに、2001年度から2004年度および2008年度から2011年度にかかるスペインにおける税務調査の和解の影響が注記17.3に記載されている。納税グループにおける総体的影響額は170百万ユーロであった。当該数値は「納税グループのネットポジションへの振替」として表示されている。

スペインの納税グループの事業計画およびし然るべき期間内に会社が事業を行う市場環境のなかで最も実現性の高い課税所得の見積もりに基づき、グループは526百万ユーロの税額控除を償却し、かわりに上で述べた繰越欠損金から得られる税額控除を計上した。

テレフォニカ・エセ・アーの2015年12月31日現在未計上の税額控除額は635百万ユーロである。

資本の部に直接計上された繰延税金の変動は増額が12百万ユーロ、減額が151百万ユーロであった。

17.2 会計上の利益と課税所得および税金費用と未払法人税との調整

2015年度および2014年度にかかる税金費用および未払法人税の計算は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2015年	2014年
会計上の税引前利益		3,140
継続事業	(1,496)	(1,151)
廃止事業	(815)	(5,472)
永久差異	(2,818)	1,650
一時差異：	374	1,554
当年度発生分	3,541	96
前年度までの発生分	(3,167)	(1,833)
課税所得	(4,755)	(550)
未払法人税	(1,331)	(550)
法人税未還付分	(1,331)	(34)
繰越欠損金の資産化 / 税額控除の償却	(631)	(487)
税金評価額にかかる一時差異	(322)	(8)
連結納税手続きに起因する一時差異	-	484
その他の影響	(52)	(595)
スペイン法人税未払分	(2,336)	(21)
外国法人税	17	
所得税		(698)
継続事業	(2,102)	(561)
当期税金費用	(618)	(137)
繰延税金費用	(1,484)	83
廃止事業	(217)	

(*)修正データ。注記2 参照

永久差異は主に、連結納税グループに属するグループ企業が計上した投資評価損引当金の変更、納税グループ企業または一定の要件を満たす外国のグループ企業から受け取った配当に関係している。

一時差異は主に、損金算入不能の投資の評価減の引当金繰入れまたは戻入れによる納税額の修正であり、これに対応する繰延税金を計上している。

「繰越欠損金の資産化/税額控除の償却」には主に1,157百万ユーロの税額控除の認識と上で述べた回収可能性の検討後の税額控除526百万ユーロの償却が含まれる。

「その他の影響」には、2015年度のスペインにおける税務調査の影響およびのれん償却の損金算入可能性に関連する税引当金が含まれる（注記17.3）。

さらに、テレフォニカ・エセ・アーは2015年度にテレフォニカ財団に対する寄付金325百万ユーロを承認し、その結果、130百万ユーロの繰延税金資産が同項目のもとに計上された。

17.3 税務調査および税務訴訟

2001年度から2004年度までの税務調査について、高等裁判所は2015年に判決を下し、TeleSudeste、Telefónica Móviles MéxicoおよびLycosに対する特定の持分譲渡に関連してグループに発生した欠損金を損金算入可能と認め、相手方当事者の主張を退けた。そのためこの件に関する不確実性が消滅した。その結果、2015年度の財務書類において49百万ユーロの費用が認識され(テレフォニカ・エセ・アー単独の個別財務表における計上額は1百万ユーロ)。なお、この件に関連して税金の支払義務は発生していなかった。というのも当社がそれぞれの期に適用される税率で未使用の繰越欠損金を充当して当該調整の影響を相殺したためである。

2012年度に、2005年度から2007年度までの期間にかかわるすべての税金にかかる税務調査が完了した。これに伴い当社は法人税の査定金額135百万ユーロを受け入れ、当該金額は2012年に支払われた。一方、その他の修正についてはまだ合意が成立していない。係争中の税務調査にかかる和解については、修正額が未使用の繰越欠損金によって相殺されたため、納税義務は発生していないが、修since当社は、“juros sobre el capital propio” (自己資本にかかる利息)を配当として処理したことに伴う修正の申立を不服として2015年5月にCentral Economic-Administrative Courtに対して控訴した。

一方、2015年7月に2008年度から2011年度までの期間にかかるすべての税金について税務調査が完了し、当社は特定の法人税の査定額を承諾し、それ以外については申立を争っている。これに関連して206百万ユーロの費用が発生した(テレフォニカ・エセ・アーの個別財務書類における計上額は80百万ユーロ)。ただし、これに関連して発生した納税額はなかった。というのも、当該税務調査から発生した修正額はそれぞれの期の税率により繰越欠損金により相殺されたためである。

係争中の税務調査にかかる和解については、修正額が未使用の繰越欠損金によって相殺されたため、納税義務は発生していないが、当社は、“juros sobre el capital propio”(自己資本にかかる利息)を配当として処理したことに伴う修正の申立を不服として2015年5月にCentral Economic-Administrative Courtに対して控訴した。

2015年末現在、かかる訴訟の結果について追加の引当金を認識する必要があることは想定していない。

金融のれんの損金算入の可能性(第12.5条)

スペインはその法人税法に新たに第12.5条を新設し、当該条項は2002年1月1日付けで施行された。本条はスペイン企業以外の会社の買収から生ずる金融のれんの税金償却の損金算入可能性を規定するものである。それによると、税金は毎年5%の率で20年かけて償却可能とされていた。法律9/2,011号(2011年8月19日付け)および法律第16/2,013号(2013年10月29日付け)の施行に伴い、第12.5条のもとで損金算入可能なれんの償却額は5%から1%に引き下げられた。その影響は一時的であった。というのも、5年間のうちに償却されなかった4%(合計20%)は、控除期間を当初の20年から25年に延長することで回収できるからである。

テレフォニカ・グループは、税務上、かかる基準に基づいて02、BellSouthおよびColtel(2,007)年12月21日より前)およびVivo(2,010に買収)への投資から発生する投資に対する直接間接の持分を償却してきた。2004年度から2015年12月31日までの法人税にかかる税務調査の和解から生じたプラス影響の累計額は899百万ユーロであった。

ここで言及すべきは、こうした税務上の特典に関連して、近年、欧州委員会がこうした税務上の特典が政府援助に該当する可能性があるとして、スペイン国に対して3件の手続きを開始したことである。委員会自身もヨーロッパ企業に投資した投資家について最初の2件の決定の正当性を認めているものの、(2007年12月21日より前の取引については最初の決定を認め、2011年5月21日より前の取引については2番の決定を認めている)、3番目の事案(2014年10月15日実行された事案)については、買収日の如何にかかわらず、間接的な買収についてかかる特典の適用が合法的であるかを疑問視している。

しかし、財務書類の公表現在、3件の事案に関する決定はまだ確定していない。最初の2件は欧州連合の第一審裁判所の2名の裁判官により無効とされ、これに対して委員会は控訴しており、また3件目については、第一審裁判所の判決待ちである。さらに、スペインの裁判所は、税務上の特典を控除と分類し、その後の譲渡に際してこれを維持したことを疑問視している(注記23)。よって、テレフォニカ・グループは譲渡契約に基づく02 Groupの傘下企業の買収にかかる税務上ののれん償却に関連して引当金を設定することにし、今日までそれを維持している。Vivoに関係する金額は全部で377百万ユーロおよび75百万ユーロである(注記15)。02 Groupの傘下企業に関連する金額は「廃止事業からの税引後利益」として認識されている(注記22)。

注記18 買掛金およびその他の未払債務

「買掛金およびその他の未払債務」の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2015年	2014年
仕入れ債務	134	140
従業員に対する買掛金	48	42
その他の未払債務	353	79
当期末払法人税(注記17)	12	12
公的機関に対するその他の未払債務(注記17)	72	63
合計	619	336

a) その他の買掛金

当該科目には、テレフォニカ財団に対する取消不能の寄付金約定325百万ユーロ含まれている。これは、当該財団が現在営んでいる社会的プログラムや活動を継続し、または財団目的を短期長期にわたって果たすために必要な資金を提供するためのものである。

第三者に対する繰延支払に関する情報(第3次追加規定「情報開示要求」法律第15/2,010号(7月5日付))。

上記の法律に従い、以下の情報を開示する。

	2015年度
	日数
加重平均満期	24
支払比率	26
未払の請求書の比率	11
百万ユーロ	
支払合計	345
未払の請求書	36

テレフォニカ・グループの在スペイン企業は、その内部手続きおよび支払日程を、商取引における支払遅延に対する措置を定めた法律第15/2,010号の規定(法律第31/2,014号)および法律第3/2,004号を改正する勅令第4/2,013号により改正済)ものに合わせて調整した。サプライヤーとの間の契約条件には、規則に定めるとおり、それぞれ60日の支払期間を設けている。

効率を高め、一般的な取引慣行に従うため、テレフォニカ・グループの在スペイン企業は、業者との間で支払日程を定め、それにより支払が所定の日になされるようにした。大手企業の場合、かかる支払期日は月3回である。かかる支払期日の間に期限が到来する請求書は、次の支払期日に決済がなされる。

スペインの業者に対する2015年度の支払のうち所定の法定期日を超えるものは、特殊事情または支払方針の枠を超える事由に起因するものであり、その中には、主に、サプライヤーに法的義務がある請求書発行の遅延、商品の納入または役務提供に関する業者との契約または偶発的な手続き上の問題が含まれる。

B引当金

2015年度および2014年度における科目および引当金の対象となる金額は以下の通りである。

2015年度

百万ユーロ	非流動	流動	合計
税金引当金	455	-	455
投資のマイナスの帳簿価額（注記 8）	186	-	186
退職制度（注記19）	81	39	120
その他の引当金	112	4	116
合計	834	43	877

2014年度

百万ユーロ	非流動	流動	合計
投資のマイナスの帳簿価額	155	-	155
人件費関連の引当金	-	7	7
その他の引当金	112	39	151
合計	267	46	313

2015年度および2014年度における引当金の変動は以下の通りである。

百万ユーロ	2,015	2,014
期首残高：	313	225
増加	501	174
償却及び戻入れs	(45)	(64)
振替	106	3
公正価値修正及びその他	2	(25)
期末残高：	877	313
満期		
非流動	753	267
流動	124	46

「増加」の項目には2015年度における381百万ユーロの未払金が含まれている。これは注記17.に記載された12.5控除に係るものである。当該科目は既に2014年度にも「繰延税金」として設定されており、計上額は75百万ユーロである。その後、2015年度に「長期税金引当金」に振替られた。上表では「振替」として表示されている。

上段に記載された科目のほか、「振替」にはグループ会社および関連会社に対する投資のうち、帳簿価額がマイナスとなっているものの評価額の減少が計上されている（注記8）。

テレフォニカ・グループの合理化および改革プロセスの枠組みのなかで、テレフォニカ・エセ・アーは、2017年を終了目処として、制度に規定された年齢および勤務年数などの要件を満たす従業員を対象に自発退職制度を発足させた。見越計上額は120百万ユーロで、上表のなかでは「増加」として表示されている（注記19）。

これらの引当金には不確実性が伴うため、支出時期を信頼にたる確実さをもって推定することは不可能である。

注記19 収益及び費用

19.1 収益

a) サービス収益

テレフォニカ・エセ・アーは、テレフォニカ・ブランドを使用するグループ会社との間で、当該ブランドの使用権にかかる取り決めを行った。各子会社がライセンスの使用料として認識すべき金額がライセンサーが稼得した収益に対する百分率として契約に定められている。2015年度および2014年度に「グループ会社及び関連会社に対する役務の提供」には、当該項目に係る511百万ユーロおよび553百万ユーロが含まれている。

テレフォニカ・エセ・アーは、Telefonica de Espana, S.A.U、Telefonica Moviles Espana, S.A.U.、Telefonica 02 Holding LimitedおよびTelefonica Internacional, S.A.U.に経営支援サービスを提供する契約を結んだ。2015年度および2014年度に当該契約のもとで受領した収益は両年度ともに29百万ユーロであり「グループ会社および関連会社に対する役務の提供」のもとで認識されている。

収益にはまた、Distrito Telefónicaのオフィススペースをグループ企業に賃貸することに関係した、2015年度および2014年度の不動産賃貸収益それぞれ48百万ユーロおよび49百万ユーロ(注記7参照)が含まれている。

b) グループ会社及び関連会社からの配当

百万ユーロ	2015年度	2014年
Telefónica Internacional, S.A.U.	1,000	3,238
Telefónica de España, S.A.U.	1,601	1,999
Telefónica Móviles España, S.A.U.	718	994
Telefónica Brasil, S.A.	371	255
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.	341	-
Sao Paulo Telecomunicações	85	56
Telfin Ireland, Ltd.	705	-
Telefónica Centroamérica Inversiones, S.A.	42	19
Taetel, S.A.U.	94	-
Telefónica y Finanzas, S.A.U.	98	-
その他の会社	116	109
合計I	5,171	6,670

c) グループ会社及び関連会社に対する貸付にかかる利息収益

当該科目には、子会社に対する事業資金の貸付から発生した利息収益が含まれている（注記8.5）。

主な金額の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2015年度	2014年度
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	42	54
Telefónica de España, S.A.U.	18	20
Telefónica Internacional, S.A.U.	34	-
Telefónica Móviles Argentina, S.A.	25	8
その他の会社	43	25
合計	162	107

19.2 「その他の営業収益 - グループ会社」の項目は、グループを率いるテレフォニカ・エセ・アーが子会社に対して一元的に提供するサービスからの収入に関連するものである。テレフォニカ・エセ・アーは、サービスの費用を全て負担し、各子会社に対してそれぞれの負担部分を請求する。

19.3 人件費及び従業員給付

「人件費」の詳細は以下の通りである。

項目	2015年度	2014年度
賃金、給与およびその他の人件費	284	203
年金制度	10	8
社会保障費	21	22
合計	315	233

2015年度の「賃金、給与およびその他の人件費」には、期中に支払義務が発生した126百万ユーロ（2014年度：18百万ユーロ）が含まれている。当年度末現在の当該項目の残高については注記18を参照のこと。

テレフォニカは、2002年11月29日付の行政勅令第1/2,002号に従った従業員年金支給制度を運営することで従業員と合意した。この行政勅令により、年金制度と年金ファンドの調整改正法が承認されている。同制度の特徴は以下の通りである。

- 参加者の基礎給与の4.51%相当額の確定拠出。他のグループ会社からテレフォニカに移った従業員について確定拠出が異なる場合には、その額が維持される(Telefónica de España, S.A.U.の場合は6.87%)。
- 基礎給与の最低2.2%の義務的拠出金
- 個別かつ財務上の資本化制度

これらの資金は、テレフォニカの子会社Fonditel Entidad Gestora de Fondos de Pensiones, S.A.に委託され、同社は年金資産を同社のFonditel Bファンドで運用している。

2015年12月31日現在、1,960名（2014年度：1,896名）の従業員が当該年金制度に加入していた。かかる数字には、掛け金を拠出中の従業員と年金制度および年金基金の規制を承認する勅令第304/2,004号に定めるところに従い制度への掛け金拠出を止めた従業員の双方が含まれている。当社にとっての2015年度の費用は3百万ユーロ4百万ユーロ（2014年度：4百万ユーロ）であった。

2006年度に、当社は、当社が全額掛金を積み立てる上級従業員のための年金制度を発足させた。これは従前の制度を補完するもので、役員の職種に応じてその固定報酬の一定割合で追加的な確定拠出を、また同制度の条項に従い各役員の個別の事情に応じて特別拠出を当社が行う。

テレフォニカ・エセ・アーは、同制度に対する拠出のための費用として、2015年度および2014年度にそれぞれ9百万ユーロを計上した。

2015年度に一部の上級従業員が当該制度を脱退したため、これらの従業員に係る当初の特別掛け金の一部である2百万ユーロ（2014年度：4百万ユーロ）が戻入れされた。

同制度は、その全額が外部で積み立てられているため引当金は設定していない。

株式報酬制度は以下の通りである。

テレフォニカ・エセ・アーの株式を対象とした長期報奨制度「業績連動および投資制度」

2011年5月18日に開催された定時株主総会で、テレフォニカ・グループの取締役および業務執行役員を対象とした「業績連動および投資制度」（「制度」または「PIP」）と称される新たな持ち分決済型の長期報償制度が承認された。

同制度のもとで、当社が選定し制度参加を希望する参加者に対し、同制度に定められた所定の要件を満たすことを条件に、所定の数のテレフォニカ・エセ・アーの株式が交付される。同制度には、参加者全員またはその一部が、それぞれのフェーズにおいて目標される投資額とテレフォニカ・エセ・アーの株式の保有期間を定めた追加の条件が含まれている。（「共同投資」）。

同制度の期間は5年で、3つのフェーズに分かれている。

第2フェーズが2015年6月30日に満了した。制度のもとで割り当てられた最大株式数は7,347,282株で、2012年7月1日付けで割り当てられ、公正価値は1株当たり5.87ユーロであった。フェーズの終了時点で制度の一般条件に従い「株主総利回り（TSR）の達成率は77%と決定された。これにより合計2,724,699株がテレフォニカ・グループの取締役に交付された（合計3,691,582株から、従業員の選択による966,883株を控除した数）。

同制度に基づく第3次の株式割り当てに関しては、割り当てられた最大株式数（共同投資分を含む）および2015年12月31日現在の発行済み株式株式数は以下の通りである。

	割り当てられた 株式数	2014年12月31日現在の 割当株式数	単位当たりの 公正価値	終了日
第3フェーズ、2013年7月1日	7,020,473	6,494,041	6.40	2016年6月30日

割り当てられた株式数の合計のうち、2,350,769がテレフォニカ・エセ・アーの従業員に対して第3フェーズにおいて割り当てられた。

2014年5月30日に開催された定時株主総会において、テレフォニカ・グループの取締役および業務執行役員を対象とした「業績連動および投資制度」（「制度」または「PIP」）と称される二つ目の持ち分決済型の長期報奨制度が承認された。同制度は一つ目の「業績連動および投資制度」が終了した段階で、従前のPIP制度と同一条件で施行された。

割り当てられた最大株式数(共同投資分を含む)および2015年12月31日現在の発行済み株式数は以下の通りである。

	割り当てられた 株式数	2015年12月31日 現在の割当株式数	単位当たりの 公正価値	終了日
第1フェーズ、2014年10月1日	6,927,953	6,918,686	6.82	2017年9月30日
第2フェーズ、2014年10月1日	6,927,953	6,316,281	6.82	2017年9月30日
	6,775,445	6,771,146	6.46	2018年9月30日

2015年12月31日現在で割当済の株式数のうち2,477,390および2,567,397株がテレフォニカ・エセ・アーの従業員のそれぞれ第1フェーズおよび第2フェーズに関係している。

テレフォニカ・エセ・アーの株式に基づく長期報償制度：「未来の人材育成のための株式報償制度」(TFSP)

2014年5月30日に開催された定時株主総会で、「未来の人材育成のための株式報償制度」(TFSP)と称する長期株式報酬制度がテレフォニカ・グループの特定の従業員を対象に創設された。当該制度は、継続的に高い業績を達成し、将来性があり、優れた技能を有する従業員で将来リーダーとしての役割を期待される者に対し報償として当社の株式資本に対する持分を保有させるものである。該当者が制度に定められた要件と条件を満たすことを条件に、制度に基づく目標の達成度に応じて、株式が交付される。

TFSPを実施することで、当社は制度参加者の利害をテレフォニカの株主の利害と連動させ、同時に、テレフォニカの業績に対する参加者の貢献に報いることを意図している。

制度の期間は5年で3つのサイクルに分かれている。

2015年12月31日現在の最大割り当て株式数および発行済み株式数は以下の通りである。

	割当株式数	2015年12月31日 現在の最大割当株式数	単位当たりの 公正価値公	終了日
第1フェーズ、2014年10月1日	556,795	556,795	6.82	2017年9月30日
第2フェーズ、2014年10月1日	618,000	618,000	6.46	2018年9月30日

2015年12月31日現在の割当株式のうち72,768株および75,500株がテレフォニカ・エセ・アーの従業員のフェーズ1およびフェーズ2に関連していた。

テレフォニカ・エセ・アー持株制度「グローバル従業員持株制度」(GESP)」

2011年5月18日に開催されたテレフォニカ・エセ・アーの定時株主総会は、一部を除く全世界のテレフォニカ・グループの従業員を対象にした任意参加型で助成金付きのテレフォニカ・エセ・アー持株制度を承認した。同制度のもとで、所定の要件を満たした参加者には、テレフォニカ・エセ・アーの株式を購入する機会が与えられ、所定の株数が無償で交付される。

同制度の株式保有期間は2014年12月に満了した。同制度に参加した21,000名を超える従業員がテレフォニカから1,778,099株を交付され、それらの交付時点における評価額は約20百万ユーロであり、同額が資本の部に計上された(注記11.1)。

同様に、2014年5月30日に開催されたテレフォニカ・エセ・アーの定時株主総会で、テレフォニカ・グループの従業員を対象として、助成金付きの新たな自発的持ち株制度が承認された。同制度のもとで従業員は12カ月の期間内(取得期間)にテレフォニカ・エセ・アーの株式を取得するオプションを与えられ、会社は所定の要件が満たされることを条件に一定の株式数を交付することを誓約する。各従業員が購入できるテレフォニカ・エセ・アーの株式は最大1,800ユーロであり、最小購入額は300百万ユーロである。従業員がテレフォニカ・グループに在籍しつづけ、当該株式を取得から1年間(株式保有期間)継続して保有した場合、当該従業員は各自が取得し、株式保有期間を通じて保有し続けた株式1株につき1株を無償で受け取ることができる。

取得期間は2015年7月に開始された。2015年12月31日現在、32,414名の従業員が当該制度に登録している。当該制度は従業員に対する株式の交付を通じて決済される。

19.4 2015年度および2014年度およびにおける平均従業員数および期末現在の従業員数は以下の通りである。

2015年度	2015年12月31日現在の 従業員数			2015年度の平均従業員数		
職種						
ゼネラル・マネジャーおよび会長	-	1	1	-	1	1
取締役	61	140	201	58	137	195
マネジャー	150	162	312	145	154	299
プロジェクト・マネジャー	169	112	281	168	112	280
大卒および専門職	107	68	175	101	60	161
管理者、事務職、顧問	128	2	130	121	3	124
合計	615	485	1,100	593	467	1,060

2014年度 職種	2014年12月31日現在の 従業員数			2014年度の平均従業員数		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計
ゼネラル・マネジャーおよび会長	-	1	1	-	1	1
取締役	57	154	211	57	147	204
マネジャー	137	144	281	131	140	271
プロジェクト・マネジャー	161	113	274	157	107	264
大卒および専門職	93	56	149	90	54	144
管理者、事務職、顧問	106	8	114	120	8	128
合計	554	476	1,030	555	457	1,012

19.5 対外サービス

「対外サービス」を構成する項目は以下の通りである。

百万ユーロ	2015年度	2014年度
賃料	12	11
寄付（注記18）	185	174
独立専門家報酬	369	3
マーケティングおよび広告	128	71
その他の費用	62	44
合計	756	303

2007年12月19日、テレフォニカ・エセ・アーは、「テレフォニカ企業大学」の本部を設立するために賃貸借契約を結んだ。当該契約には、貸し手による一部設備の建設および改装が含まれている。2008年10月31日、施設の一部が入居可能となったため賃貸借期間が開始された。賃貸借期間は15年（2023年まで）で、さらに5年間の更新付きである。

2015年および2014年の各12月31日現在、解約不能リースのもとで支払うべき将来の最低賃料総額は以下の通りである。

百万ユーロ	合計	1年未満	1年から3年	3年から5年	5年超
2015年度の将来最小賃料	39	5	10	10	14
2014年度の将来最小賃料	52	5	10	11	26

19.6 財務収益

「財務収益」を構成する項目は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2015年度	2014年度
他の会社からの配当金	7	4
その他の第三者財務収益およびデリバティブ商品の利益	586	180
合計	593	184

Telecom Italiaの株式への強制交換条項付の社債のもとで当該約定を履行するために取り組まれたヘッジ取引の影響（注記9）および注記11に記載された自己株式のエクイティ・スワップの評価額を2015年度のその他の財務収益に計上している。2014年度にTelco, S.p.A.が発行した社債から得られた利息(49百万ユーロ)については、注記9に記載のとおり、同社に対する重要な影響力を喪失したことで当該金融資産を第三者に対する与信に分類したため、これを財務収益として計上している。2015年度に当該項目はTelco S.p.A.によって償却されたため、損益計算書に計上された利息の重要性は低い。

19.7 財務費用

「財務費用」の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2015年度	2014年度
グループ会社および関連会社に対する支払利息	2,094	2,034
第三者に支払うべき財務費用および財務ヘッジの損失	710	262
合計	2,804	2,296

債務の支払利息のグループ会社別の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2015年度	2014年度
Telefónica Europe, B.V.	471	431
Telefónica Emisiones, S.A.U.	1,589	1,550
その他の会社	34	53
合計	2,094	2,034

その他の会社には、特定の資金ニーズにかかる短期の支払債務に関係するTelefónica Finanzas, S.A.U. およびTelfisa Global, B.V.の財務費用が含まれている。

「第三者に支払うべき財務費用および財務ヘッジの金利利益（損失）」に含まれる金額は、注記16に記載されたデリバティブ金融商品の評価における公正価値の影響額である。

19.8 為替差損益

損益計算書中に計上された為替差損の詳細は、以下の通りである。

(百万ユーロ)	2015年度	2014年度
経常業務	49	33
融資および借入	62	66
デリバティブ	1,959	1,049
その他の項目	60	16
合計	2,130	1,164

損益計算書中に計上された為替差益の詳細は、以下の通りである。

(百万ユーロ)	2015年度	2014年度
経常業務	53	61
融資および借入	511	545
デリバティブ	1,549	650
その他の項目	119	11
合計	2,232	1,267

為替差損益の変動は主に当社が取引に使用する主要通貨の価値の変動による。2015年度に米ドルはユーロに対して12%上昇した(2014年度：13.6%の上昇)また、英ポンドはユーロに対して6%(2014年度：7%)上昇した。これとは対照的にブラジルレアルはユーロに対して34%と大幅に下落し、2014年度のトレンドから反転した(2014年度：ユーロに対して0.2%の上昇)。これらの影響は為替変動の影響を緩和するために仕組まれたヘッジ取引により相殺された。

19.9 第三者に対する金融商品の処分にかかる減損損失

この科目のもとに計上された金額は注記8および9に記載された、Telco, S.p.A.に対する投資の評価額の変動に相当する。

注記9.3に記載のTelco S.p.A.が保有者するTelecom Italia, S.p.A.の株式の時価評価額は(500百万ユーロ)は、2015年度にヘッジの影響を控除後で示されている。正味金額は411百万ユーロの収益であった。

注記20 その他の情報

a) 財務保証

2015年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーがその子会社および投資先企業に対し第三者との間の取引を担保するために提供した財務保証は、44,868百万ユーロ（2014年度：45,742百万ユーロ）であった。これらの保証は、注記4.g)に記載のとおり測定されている。

百万ユーロ		
名目金額	2014年度	2013年度
ディベンチャーおよび社債	41,685	41,814
ローンおよび受取債権	1,752	3,432
その他の市場性のある債務証券	1,431	496
合計	44,868	45,742

Telefónica Emisiones, S.A.U、Telefonica Europe, B.V.、Telefónica Finanzas México, S.A.de C.V. およびTelefónica Participaciones, S.A.U.が発行したディベンチャー、ボンドおよび持分商品で、2015年12月31日現在残存しているものには、テレフォニカ・エセ・アーの保証が付されている。保証の名目金額は2015年12月31日現在41,685百万ユーロ(2014年12月31日現在：41,814百万ユーロ)であった。2015年中にTelefónica Emisiones, S.A.U.は資本市場で債務証券1,467百万ユーロ(2014年度：2,962百万ユーロ)を発行し、2015年に3,292百万ユーロが償還された(2014年度：4,055百万ユーロ)。

2015年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーの保証が付された主な借入れおよびその他の債務は以下のとおりである。Telefónica Finanzas, S.A.が欧州投資銀行から借り入れたクレジット・ファシリティで、2015年12月31日現在の未返済残高が約137百万ユーロ(2014年12月31日現在：665百万ユーロ)のもの。China Development Bank(CDB)およびIndustrial and Commercial Bank of China(ICBC)との間でTelefónica Europe, B.V.が契約した融資取り決めは2015年度に期限前返済された。2014年12月31日現在の未返済残高は844百万ドル(714百万ユーロ相当)であった。またChina Development Bankとの間で2012年1月5日に契約された融資取り決めの2014年12月31日現在の未返済残高は375百万ドル(354百万ユーロ相当)であった。さらに、Telefónica Finanzas, S.A.U.は、融資の分割返済および返済スケジュールに従って融資を返済した結果、保証残高は約528百万ユーロ減額された。

「その他の市場性のある債務証券」には、Telefonica Europe, B.V.によるコマーシャル・ペーパー・プログラムに關係するテレフォニカ・エセ・アーの保証が含まれている。当該プログラムを通じて発行されたコマーシャル・ペーパーの2015年12月31日現在の残高は1,431百万ユーロ(2014年12月31日現在：496百万ユーロ)であった。テレフォニカ・エセ・アーは、通常の営業活動の一環として第三者からの保証も提供しており、2015年12月31日現在のかかる保証金額は約107百万ユーロ(2014年度：77百万ユーロ)であった。

b) 進行中の訴訟および仲裁

テレフォニカとそのグループ会社は、現在、同グループが進出しているさまざまな国における裁判所、行政機関および調停機関で、いくつかの法的紛争の当事者となっている。

これらの手続きに関する当社の法律顧問の意見書に鑑みれば、これらの訴訟または事件がテレフォニカ・グループの財政状態または支払能力に重大な影響が及ぶことはないと考えることが妥当である。

2015年の未解決または係属中の訴訟（税務関連の訴訟については、注記17を参照されたい）のうち、主なものは以下の通りである。

テレフォニカが欧州連合の機能に関する条約第101号に違反したとして制裁措置を求める欧州委員会の2013年1月23日付の決定を不服とする控訴

2011年1月19日、欧州委員会は、テレフォニカ・エセ・アー（テレフォニカ）およびPortugal Telecom, S.G.P.S., S.A.（Portugal Telecom）が、Portugal TelecomがBrasilcel N.V.（両社が出資者であり、ブラジル企業Vivoの所有者）に対して有する持分を売却する契約に盛り込まれたある条項について欧州連合の独禁法に違反したか否かを調査するための正式手続きを開始した。

2013年1月23日、欧州委員会は正式手続きに対する判決を下した。当該判決は、テレフォニカ・エセ・アーに67百万ユーロの制裁金を課すものであった。これは欧州委員会がテレフォニカとPortugal Telecomが、Brasilcel N.V.に対するPortugal Telecomの持分売却に関する契約の第9条に定める合意を行ったことで、欧州連合の設立に関する条約の第101条に違反したと判断したためである。

2013年4月9日に、テレフォニカは、欧州連合一般裁判所に当該判決の無効を求める上訴を提出した。2013年8月6日に、欧州連合一般裁判所はテレフォニカに対し、欧州委員会の下した回答を伝え、その中でECはその判決の主たる論拠、特に第9条競争制限を再確認した。2013年9月30日に、テレフォニカは訴答を提出した。2013年12月18日、欧州委員会は上訴を提出した。

2015年5月19日に欧州連合一般裁判所で審理が行われたが、裁判所の判決はまだ下されていない。

テレフォニカがPortugal Telecom, SGPS S.A.およびTelco, S.p.Aに対する持分を取得したことに関する Conselho Administrativo de Defesa Econômica(CADE)による決定を不服とする申立て

2013年12月4日、ブラジルの独占禁止当局Conselho Administrativo de Defesa Econômica(CADE)は、下記のとおり決定を公表した。

1. テレフォニカが、下記を条件として、ブラジルの移動通信会社Vivo Participações S.A. (「Vivo」)を支配しているBrasilcel N.V.に対してPortugal TelecomおよびPT Móveis - Serviços de Telecomunicações, SGPS, S.A.,(以下「PT Companies」という)が保有するすべての持分を買い取ることを承認する。

当該取引は既にANATEL(Agencia Nacional de Telecomunicações de Brasil)によって承認されており、クロージング(これについて当時CADEの事前の承認は必要とされていなかった)は、ANATELの承認が2010年年9月に下された後速やかに実行された。

かかる決定は以下を条件としてCADEにより付与された。

(a) Vivoに新たな株主を迎入れ、PTがBrasilcel N.V.に参加した時点で当該企業に適用されたのと同じの条件でVivoををテレフォニカとともに共同支配する。

(b) テレフォニカがTIM Participações S.A.に対して財務的利害を有することを止める。

Telefônica Brasil S.A.によるGlobal Village Telecom S.A.およびその持株会社GVT Participações S.A.(総称してGVT)の買収についてANATELによって下された許認可(2014年12月22日および2015年3月12日)およびCADEによって下された許認可(2015年3月25日)に付帯された条件を満たし、またTelcoの合併を解消したことで、既出のCADEによる2013年12月4日付けの決定は、テレフォニカがTelecom Italiaに対する持分のすべてを譲渡したことで無効となった。

これに関連して、注記8に記載のとおり、テレフォニカはTelecom Italia, S.p.A.の株式1,110百万株(同社の普通株式の8.2%に相当)をVivendi, S.A.に引き渡し、一方でVivendi, S.A.からTelefônica Brasil, S.A.の株式資本の4.5%を譲り受けた。また、ある金融機関との合意によりTelecom Italia, S.p.A.の株式資本の6.5%に相当する普通株式872百万株を1,025百万ユーロで売却した。

また、2014年7月にテレフォニカが発行したTelecom Italia, S.p.A.の株式への強制転換条項付の社債のもとで、テレフォニカがその約定を実行するためにTelecom Italia, S.p.A.の株式を買い戻せるよう、テレフォニカは複数のヘッジ取り決めを行なった。

こうして、テレフォニカは規制当局および競争当局との間の誓約に従って、Telecom Italia, S.p.A.に対するすべての持分の処分を完了した。

2. テレフォニカがCADEとの間で合意された精神と目標（2007年にテレフォニカが当初、Telecom Italia に対する持分を取得することを承認する条件であった）を、2013年9月24日付けの合意に従ってTelcoの無議決権株式を引き受けたことにより蔑ろにしたことに対して、テレフォニカに15百万ブラジル・レアルの制裁金を課すること。当該決定はまた、テレフォニカがTelco S.p.A.のかかる無議決権株式を処分することを要求している。既出のとおり、テレフォニカは既にTelco S.p.A.の株式に対する持分、ひいてはTelecom Italia, S.p.A.に対する持分の処分を既に実行済みである。

2014年7月9日、テレフォニカは制裁金の賦課に関連する既出の決定について異議申し立てを行っている。

その他偶発事象

テレフォニカは目下、腐敗防止法に対する違反の可能性について社内で調査を進めている。テレフォニカはこの件について政府当局に通知し、調査が継続する限り、当局と協力していく考えである。かかる調査の範囲または継続期間またはその結果について現時点で推断することはできない。

c) 契約債務

Atento

2012年10月12日に公表され、2012年12月12日に承認された、テレフォニカによるAtentoの売却に伴い、両社は、Atentoがテレフォニカ・グループに対し向こう9年間、サービス業務を提供することに関する基本サービス契約（Master Service Agreement）に調印した。

当該契約により、Atentoはテレフォニカが優先的に使用するコンタクトセンターおよび顧客関係管理（CRM）サービス業者となる。売上高に関する年間のコミットメントが定められており、その内容は、Atentoがグループ全体に提供してきたサービス量に従った上で、国毎に異なるさまざまなインフレやデフレ状況に鑑みて更新される。

最終的に年間の売上高がコミットメント水準に満たない場合は、補償の支払いがなされる可能性があり、その場合の補償料は実際の売上高と予め決められたコミットメント金額との差額に基づいて計算され、コンタクトセンター事業の利益率に基づく百分率を計算結果に適用する。

最後に、基本契約は互恵的取り決めを定めており、これによりAtentolは必要な電気通信サービステレフォニカに申し込むという同様の誓約を負っている。

テレフォニカの英国事業(02 UK)からの撤退に関する契約

2015年3月24日、テレフォニカはHutchisonとの間で、後者がテレフォニカの英国事業(02 UK)を10,250百万英ポンドの確定価格(当該契約の締結日現在の為替レートで約14,000百万ユーロに相当)、で買収する契約を締結した。買収対価の内訳は、以下の通りである。すなわち、(i)当初金額9,250百万英ポンド(契約締結日現在の為替レートで約12,640百万ユーロ)がクローリングと同時に支払われる。(ii)追加の繰延対価1,000百万英ポンド(契約締結日現在の為替レートで約1,360百万ユーロ)が英国におけるキャッシュ・フローの累計額が合意された閾値に達した段階で支払われる。当該譲渡契約に従い、価格は債務、運転資本、およびその他02 UK事業からの撤退の完了時点で発生が見込まれる所定の事情について調整される。

当該取引の完了は、欧州委員会の許認可の取得およびかかる事業譲渡に影響される一部契約条項にかかる権利放棄(例えば、ネットワーク協定、第三者との間の契約に規定された支配の変更にかかわる規定等)を条件としている。本財務書類の公表日現在、これらの条件はまだ満たされていない。欧州委員会の許認可手続きもまだ係属中である。

これらの条件は2015年6月30日までに満たされる必要があるが、特定の状況下では、2016年9月30日まで延長されうる。

Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U.、Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A.およびT-Gestiona Servicios Contables y Capital Humano, S.A.C.の売却に関する契約

2015年12月31日付けで、Telefónica, S.A.、Telefónica Servicios Globales, S.L.U.およびTelefónica Gestión de Servicios Compartidos Perú, S.A.C.(譲渡人)とIBM Global Services España, S.A.、IBM del Perú, S.A.C.、IBM Canada LimitedおよびIBM Americas Holding, LLC(譲受人)との間で、Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U.、Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A.およびTgestiona Servicios Contables y Capital Humano, S.A.C.を約22百万ユーロの対価で譲渡する契約が締結された。当該譲渡契約は当事者により2016年3月1日付けで承認される予定である。

既出の譲渡契約に従い、かつ当該譲渡の承認に関連して、2015年12月31日にTelefónicaは、IBMとの間で、今後5年間にわたりテレフォニカ・グループに提供される経済金融およびHR活動のアウトソーシングに関連して、総額約450百万ユーロのマスター・サービス契約が締結されたテレフォニカ・グループの大半の子会社は当該マスター・サービス契約に拘束される。

d) 取締役および上級業務執行役員の報酬及びその他の給付

取締役および上級業務執行役員の報酬

テレフォニカの取締役会報酬については定款第35条に規定があり、当該規定のもとで会社がすべての取締役に支払うことできる監督業務の履行および合議体としての意思決定にかかわる報酬総額は定時株主総会で決定するものとされている。取締役会にかかる限度額の範囲内で個別の報酬金額と。取締役の資格に内在する監督責任と合議体としての意思決定業務以外の会社のための業務執行または諮問業務にかかわる職責、取締役会付属の委員会への所属、その他考慮すべきその他の事情について分配額を決定するさらに、取締役は取締役会から委任された業務執行にかかわる報酬を受け取る。報酬金額は定時株主総会で承認された取締役の報酬政策に従わなければならない。

これを受けて2003年4月11日に開催された株主総会で、取締役会に対する年間総支払額を最高6百万ユーロに設定した。その中には固定支払額と、取締役会の諮問委員会又は統制委員会の会合の出席手当が含まれる。テレフォニカ・エセ・アーの取締役に対してその職責履行について2015年に支払われた報酬は固定報酬としての3,701,602ユーロおよび出席料であった。

取締役会及び/又は執行委員会および/または諮問・統制委員会の構成員としての資格におけるテレフォニカの取締役の報酬は、毎月の固定支払額及び取締役会の諮問委員会又は統制委員会の会合の出席手当から成る。これに関し、業務執行取締役は、取締役会会長以外の業務執行取締役としての役職について、固定報酬金額を受け取らず、各々の契約に明記される執行職務遂行に応じた適切な額のみを受け取る。

下表は、テレフォニカの取締役会、業務執行委員会および諮問もしくは統制委員会の委員を務めることについて2015年度に定められた固定報酬金額および出席料を表している(単位:ユーロ)。

単位:ユーロ			
役職	取締役会	業務執行委員会	諮問または統制委員会 (*)
会長	240,000	80,000	22,400
副会長	200,000	80,000	-
業務執行取締役	-	-	-
社内取締役	120,000	80,000	11,200
独立取締役	120,000	80,000	11,200
その他の社外取締役	120,000	80,000	11,200

(*)このほか、諮問または統制委員会の会合に出席する都度支払われた出席料は1,000ユーロであった。

個別の内訳

付属書類IIに、テレフォニカ・エセ・アーおよびテレフォニカ・グループから2015年度に当社の取締役会メンバーに支払われた報酬および給付の個人別ならびに報酬項目および給付項目別の詳細を掲げる。

e) 関連当事者取引

テレフォニカ・エセ・アーとその重要な株主との間の重要な取引（すべて独立当事者間取引）は以下の通りである。数字は、Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA)および連結グループを構成する子会社およびCaja de Ahorros y Pensiones de Barcelona, La Caixaおよび連結グループを構成する子会社に関係したものである。2015年12月31日現在のこれらの者のテレフォニカに対する持分比率はそれぞれ6.07%および5.01%であった。

百万ユーロ		
2015年度	BBVA	Caixa
財務費用	7	1
サービスの受領	4	3
費用合計	11	4
財務収益	1	1
受取配当(1)	16	-
収益合計	17	1
金融取引	54	49
差入れ保証	68	8
定期預金	421	412
支払配当(2)	212	113

百万ユーロ		
2014年度	BBVA	Caixa
財務費用	8	2
サービスの受領	4	3
費用合計	12	5
財務収益	4	19
受取配当(1)	14	-
収益合計	18	19
金融取引	1,107	1,173
差入れ保証	68	8
定期預金	302	21
支払配当(2)	194	98

(1) 2015年12月31日現在、テレフォニカのBBVAに対する所有比率は0.69%（注記9.3.）であった。

(2) 上表に掲げる金額のほか、2015年12月に支払われた株式配当に関連してLa Caixaが受け取った株式も考慮された。

百万ユーロ		
2013年度	BBVA	Caixa
財務費用	8	2
サービスの受領	4	3
費用合計	12	5
財務収益	4	19
受取配当(1)	14	-
収益合計	18	19
金融取引	1,107	1,173
差入れ保証	68	8
定期預金	302	21
支払配当	194	98

上記のほか、BBVAおよびla Caixaとともに保有している2015年度のデリバティブの想定元本がそれぞれ18,483百万ユーロおよび1,241百万ユーロであることも念頭におかれたい(2014年度：BBVAについて23,233およびla Caixaについて1,221百万ユーロ)。貸借対照表に計上されたこれらのデリバティブの公正価値は805百万ユーロおよび26百万ユーロであった(2014年度：642百万ユーロおよび36百万ユーロ)。

注記16デリバティブ方針に記載のとおり、数値は単一のアンダーライニングの想定元本に対して複数のデリバティブが適用されている場合もあるため、嵩上げされている可能性がある。

グループ会社および関連会社

テレフォニカ・エセ・アーは、南米、スペインおよびヨーロッパの他の諸国で電気通信、メディアおよび娯楽セクターに従事する企業に対するさまざまな投資の持株会社である。

当社とこれらの子会社(グループ会社および関連会社)との間の2015年および2014年の各12月31日現在の債権債務残高および取引については、個別財務書類の注記に記載する。

取締役および上級業務執行役員

本年次財務書類が対象とする事業年度において、取締役および上級業務執行役員は、通常の業務過程で行う以外、テレフォニカ・エセ・アーまたはテレフォニカ・グループ企業のいずれとも取引を行わなかった。

取締役会のメンバーおよび上級経営陣に支払われる報酬その他の給付に関する詳細を財務書類の注記21.fおよび付属書に掲げる。

テレフォニカ・エセ・アーの取締役の一部はAbertisの親会社であるAbertis Infraestructuras, S.A.の取締役も兼務している。テレフォニカはAbertisとの間で子会社のOn Tower Telecom Infraestructuras S.A.(旧Abertis Tower, S.A.U.)を通じて契約を結び、同契約のもとでテレフォニカ・スペインが2015年度および2014年度にそれぞれ44基および224基の携帯電話タワーを売却し、2015年度および2014年度にそれぞれ38百万ユーロおよび193百万ユーロの売却益を得た。

また、On Tower Telecom Infraestructuras S.A.が上記の基本設備の一定のスペースをTelefónica Móviles España, S.A.U.が通信機器を設置できるようリースする契約も締結した。

f) 監査人報酬

テレフォニカ・グループの外部監査人であるErnst & Young, S.L.が所属するEYグループ(旧Ernst & Young)を構成するさまざまなメンバー・ファームに支払われた報酬額は2015年度および2014年度にそれぞれ3.73百万ユーロおよび3.6百万ユーロであった。金額の詳細は下記の通りである。

百万ユーロ	2015年度	2014年度
会計監査	3.52	3.38
その他の監査サービス	0.21	0.22
合計	3.73	3.60

EYは、別途上に記載する以外、当社に税務その他のサービスを提供しなかった。

h) 環境問題

テレフォニカは環境保護政策を策定し、すべてのグループ会社に適用している。i 当該方針は会社がグリーン・エコノミーを推進し、自社の施設が環境に与える影響を削減し、また、デジタルサービスの開発が他のセクターに対する環境上の影響を削減するためのロードマップを定めている。

現在、グループ会社の半数超がレギュレーションISO14,001に従って環境管理システム(EMS)を実施しており、外部機関から認証を受けている。このことにより、会社の環境面の管理が整備され、サプライチェーン全般にわたって環境保護責任の文化を広めることができる。

テレフォニカの環境リスクおよび気候変動リスクは会社のグローバル・リスクモデルのもとで統制され、管理されている電気通信事業の環境面の問題は地域への拡散とエネルギー消費に集約され、これらの問題は単一のプロセスおよびグローバルなエネルギー効率プログラムに基づく環境管理によって統制されている。

t テレフォニカは、環境管理の専門家で構成されるグローバルな環境対策チームを設置している。

）取引保証その他

当社は、通常の営業過程において、取引保証や免許および周波数の入札にかかる預託金を差し入れることを求められる。これらの保証や預託金の差入れによって、添付の財務書類に重要な追加的負債が計上されることは予想されない（注記20 . a）。

注記21 キャッシュ・フロー分析

営業活動からの/（に使用された）キャッシュ・フロー

2015年度の税引前利益は1,496百万ユーロのマイナス（損益計算書参照）で、当年度に現金の流入または流出のいずれも伴わなかった損益計算書で認識された項目により調整されている。

これらの調整は主に、下記に関連している。

・グループ会社および関連会社への投資ならびにその他の投資に係る4,457百万ユーロ（2014年度：1,179百万ユーロ）の減損の発生。

・2015年度の配当収入5,171百万ユーロ（2014年度：6,670百万ユーロ）、子会社への貸付にかかる2015年度および2014年度の利息収入それぞれ162百万ユーロおよび107百万ユーロ、および正味財務費用1,906百万ユーロ（2014年度：2,542百万ユーロ）（当初、期中の現金の流入または流出に関係した変動のみを「営業活動による正味キャッシュ・フロー」のもとに含めるため調整済み）。

2014年度の「営業活動からのその他のキャッシュ・フロー」は2,410百万ユーロ（2014年度：8,222百万ユーロ）で、その主な内訳は以下の通りである。

a) 正味支払利息：正味支払利息およびその他の財務費用1,831百万ユーロ（2014年度：1,872百万ユーロ）で、その中には下記が含まれている。

- ・グループ外の信用機関に対する正味支払336百万ユーロ（2014年度：10百万ユーロ）および
- ・グループ会社に支払った利息およびヘッジ費用1,812百万ユーロ（2014年度：1,862百万ユーロ）。2015年度の支払は主に、Telefónica Emisiones, S.A.U. に対する1,619百万ユーロおよびTelefónica Europe, B.V. に対する453百万ユーロであった。

b) 受取配当：

主な受取配当は、下記に関連している。

(百万ユーロ)	2015年度	2014年度
Telefónica de España, S.A.U.	1,601	1,999
Telefónica Móviles España, S.A.U.	718	994
Telefónica Europe, plc (注記22)	-	1,304
Telefónica Czech Republic, a.s.	250	-
Telefónica Internacional, S.A.U.	-	4,500
Compañía de Inversiones y Teleservicios, S.A.U.	-	440
Telefónica Brasil, S.A.(Telesp)	252	199
Sao Paulo Telecomunicações	83	54
その他の受取配当	187	260
合計	3,091	9,750

2015年度に収益として計上され、同年度中に受領された配当に加え(注記19.1)この項目には2015年度に受領された2014年度の配当が含まれている。

c) 法人税徴収金：テレフォニカ・エセ・アーは、その連結納税グループの長であるため(注記17参照)、スペインの財務省に法人税申告書を提出する義務を負っている。テレフォニカ・エセ・アーはその後、連結納税グループに所属する会社に対し、各自の納税額を通知する。注記17で説明したとおり、2015年度に47百万ユーロの支払が行われた(2014年度：270百万ユーロ)。これに関連して子会社に転嫁される主な金額は以下の通りである。

- ・Telefónica Móviles España, S.A.U.：344百万ユーロの徴収。その内訳は2014年度の法人税の決済額が288百万ユーロ、2014年度法人税の肩代わり分が56百万ユーロ、

- ・Telefónica de España, S.A.U.：616百万ユーロの徴収。その内訳は2014年度の法人税の清算が額が506百万ユーロ、2015年度法人税の肩代わり分110百万ユーロ。

2014年度には322百万ユーロの徴収が行われた。これは2013年度の所得税に係る66、2014年度の法人税に係る140および2013年度の法人税にかかる3度目の支払116百万ユーロに係っており、かかる支払は2014年度に行われた。

投資活動からの/(に使用された)キャッシュ・フロー

「投資活動からの/(に使用された)キャッシュ・フロー」の中の「投資支出」には、合計4,915百万ユーロ(2014年度:5,704百万ユーロ)の支出額が含まれていた。これらの支出が関係した主な取引は以下の通りである。

- ・ 増資:主な支出はTelefónica Internacional, S.A.U.に関係したものが2,157百万ユーロ、Telefónica Brasil, S.A.に関係したものが1,263百万ユーロおよびPaulo Telecomunicaçõesに関係したものが402百万ユーロであった。かかる増資ならびに増資に係るその他の少額の支出については注記8.1.a)を参照のこと。
- ・ 2015年度には、グループおよび関連会社に対する貸付に関連した重要な支出はなかった。。

2015年度の処分代金2,067百万ユーロ(2014年度:2,680百万ユーロ)の中には下記が含まれる。

- ・ Telco, S.p.A.に対する貸付で後にTelco TE, S.p.A.によって返済された手取金(注記9)1,025百万ユーロ。
- ・ Telefónica Emisiones, S.A.U.が発行した社債の満期償還手取金145百万ユーロ
- ・ Phenix Investmentsが取り崩した払込み剰余金の戻入れ(注記8)。

「財務活動からの/(に使用された)キャッシュ・フロー

「財務活動からの/(に使用された)キャッシュ・フロー」には、下記が含まれている。

- i. 2015年度に取得した自己株式の正味金額に関連する持分商品にかかる支出額1,615百万ユーロ(2014年度:21百万ユーロ)。

金融負債からの手取金

- a) 社債の発行:主な受取の内訳は以下の通りである。

Telefónica Europe, B.V.との間のコマーシャル・ペーパー取引は、購入から満期までの期間が6ヵ月を超えない売買回転率の高い取引として、当該キャッシュ・フロー計算書のために認識された正味残高で表示されている。

当社がTelefónica Finanzas, S.A.U.およびTelfisa Global, B.V.から得た資金供与は、グループの一元的現金管理に関係している（注記15）。当該金額は、期末現在において余資の短期運用であるかまたは長期の未払債務であるかに拘わらず、新規発行または償還としてキャッシュ・フロー計算書において正味金額で表示されている。

iii. 注記11.1. dに記載された配当金2,237百万ユーロ（2014年度：2,001百万ユーロ）の支払い。本注記に記載した配当額と注記11に記載された配当額の差は、一部の主要株主への配当金の支払に適用された源泉徴収税によるもので、税務当局に還付請求を行っているが、2016年にいたるも還付金を受領していない事情による。

iv. 注記11に記載された増資手取金3,048百万ユーロは、取引関連の費用すべてを除いた形で持分変動計算書に計上されている。

注記22 廃止事業

注記8に記載のとおり、テレフォニカ・エセ・アーはHutchisonとの間で、後者によるテレフォニカの英国事業の買収に関する契約を締結した。当該契約により、Telefónica Europe, plc.に対する投資の公正価値および評価修正額は「売却目的保有純資産」に組替えられた。2015年12月31日現在、当該科目の金額は12,501百万ユーロである。

2015年度の償却額（税効果控除後）は「廃止事業からの税引後利益」に計上されている。情報を比較可能とするため、当該科目は2014年度の損益計算書において修正再表示されている（注記2）。

投資の償却のほか、テレフォニカ・エセ・アーと英国子会社との間のすべての取引（税効果控除後）は2015年度の損益計算書において廃止事業に組替えられている。

当該科目の内訳と組替後の金額は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2015年度
グループ会社に提供された役務	35
グループ会社からのその他の営業収益	1
グループ会社および関連会社にかかる減損損失	(852)
グループ会社にかかる外部サービス	(3)
グループ会社との財務収益	1
為替換算差額（純）	3
所得税	217
廃止事業（税引後）	(598)

Telefónica Europe, plc.について2015年度に認識された金額688百万ユーロには純投資ヘッジの影響が反映されている。2014年度の償却額は2,352百万ユーロであり、純投資ヘッジの効果を反映して148百万ユーロであった。

2014年度におけるTelefónica Europe, plc.の評価額はGDP成長が予想を下回ったことの影響が反映されている。予想成長率2.6%に対して、経済統計による成長率は2.2%に留まり、2014年度の2.9%の成長から鈍化した。

キャッシュ・フロー計算書に反映された英国子会社との間の取引に関する金額の詳細は以下の通りである。

- ・2015年度の営業活動によるキャッシュ・フローには正味手取金37百万ユーロ(2014年度：1,333百万ユーロ)が含まれている。最も重要な項目は2015年度に42百万ユーロを計上したブランド使用料からの手取金であった(2014年度：38百万ユーロ)。さらに、2014年度には1,304百万ユーロの配当収入があった(2015年度：ゼロ)。

- ・2015年度の財務活動によるキャッシュ・フローには11百万ユーロの正味手取金(2014年度：(5百万ユーロ))が含まれている。

- ・2015年度の投資活動によるキャッシュ・フローには、譲渡取引のヘッジから発生した譲渡の正味手取金19百万ユーロが含まれていた。

注記23 後発事象

添付の財務書類作成日から添付の財務書類作成までの期間にグループに発生した後発事象は以下の通りである。

資金調達

2016年2月2日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は2006年2月2日に発行した社債1,750百万ユーロを償還した。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きであった。

2016年2月3日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は、2011年11月3日に発行した社債1,000百万ユーロのうち802百万ユーロを償還した当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きであった。

2016年2月16日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は、2011年2月16日に発行した米ドル債1,250米ドルを償還した。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きであった。

テレフォニカ・エセ・アーは、2015年2月19日付けの2,500百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティをの返済期限を2021年まで延期するオプションを行使し、また2014年2月18日付けの3,000百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティの返済期限を2020年まで延期するオプションを行使した。

グローバル規模の電気通信インフラ会社の設立

2016年2月10日、テレフォニカはTelxiusという名称の新会社を設立することを発表した。この新会社はグループのインフラ資産に関係する会社数社を統合するもので、これによりテレフォニカ・グループのインフラを、より個別的に集中してグローバル規模で管理することが可能となる。その目指すところは、他の事業者提供されるサービスを拡充すること、投下資本利益率を改善すること、およびTelxiusが業界に潜む成長の機会をより積極的に活かし、第三者の資産を取り込むことも視野に入れることである。

[前へ](#)

[次へ](#)

付属書I：2015年12月31日現在の子会社および関連会社の詳細

名称及び目的	所有割合%					損益		
	直接	間接	資本金	剰余金	配当	営業収益	当期純利益	正味帳簿価額
Telefónica Internacional, S.A.U. (スペイン) Holding company Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	2,839	4,204	1,000	(2,230)	(1,710)	9123
Telefónica Móviles España, S.A.U. (スペイン) Wireless communications services provider Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n, Madrid 28050	100.00%	-	423	499	718	553	373	5,775
Telfin Ireland Limited (アイルランド) Intragroup financing 28/29 Sir John Rogerson 's Quay, Dublin 2	100.00%	-	-	8,011	705	(1)	194	8,191
O2 (Europe) Ltd. (英国) Holding company Wellington Street, Slough, SL1 1YP	76.83%	-	1,239	4,890	-	(161)	(42)	2,764
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. (メキシコ) (1) Holding company Prolongación Paseo de la Reforma 1200 Col. Cruz Manca, México D.F. CP.05349	100.00%	-	4,478	(3,185)	-	112	(90)	1,540
Telefónica de España, S.A.U. (スペイン) Telecommunications service provider in Spain Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	1,024	1,520	1,601	(425)	(422)	2,303
Telefónica de Contenidos, S.A.U. (スペイン) Organization and operation of multimedia service-related activities and businesses Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n, Madrid 28050	100.00%	-	226	451	-	(47)	(43)	616
Telefónica Datacorp, S.A.U. (スペイン) Holding company Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	700	61	-	20	20	781
Telfisa Global, B.V. (オランダ) Integrated cash management, consulting and financial support for Group companies Strawinskylaan 1259 ; tower D ; 12th floor 1077 XX - Amsterdam	100.00%	-	-	701	37	(4)	18	712
Ecuador Cellular Holdings, B.V. (オランダ) Holding company Strawinskylaan 3105, Atium 7th, Amsterdam	100.00%	-	-	595	-	(11)	(11)	581
Telefónica Chile Holdings, S.L.(スペイン) Holding company Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n, Madrid 28050	100.00%	-	-	1,209	-	-	-	473

名称及び目的	直接	間接	資本金	剰余金	配当	営業収益	当期 純利益	正味 帳簿価額
Telefónica Innovación Alpha, S.L. (スペイン) Telecommunications activities Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n, Madrid 28050	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
Telco TE, S.p.A. (イタリア) Holding company Via dell ' Annunciata n.21 20121 - Milano	100.00%	-	-	603	-	-	43	603
Panamá Cellular Holdings, B.V. (オランダ) Holding company Strawinskyiaan 3105, Atium 7th, Amsterdam	100.00%	-	-	1	-	-	-	1
Telefónica Internacional, S.A.U. (スペイン) Holding company Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	2,839	4,204	1,000	(2.230)	(1,710)	9123
Telefónica Móviles España, S.A.U. (スペイン) Wireless communications services provider Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n, Madrid 28050	100.00%	-	423	499	718	553	373	5,775
Telfin Ireland Limited (アイルランド) Intragroup financing 28/29 Sir John Rogerson ' s Quay, Dublin 2	100.00%	-	-	8,011	705	(1)	194	8,191
02 (Europe) Ltd. (英国) Holding company Wellington Street, Slough, SL1 1YP	76.83%	-	1,239	4,890	-	(161)	(42)	2,764
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. (メキシコ) (1) Holding company Prolongación Paseo de la Reforma 1200 Col. Cruz Manca, México D.F. CP.05349	100.00%	-	4,478	(3,185)	-	112	(90)	1,540
Telefónica de España, S.A.U. (スペイン) Telecommunications service provider in Spain Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	1,024	1,520	1,601	(425)	(422)	2,303
Telefónica de Contenidos , S.A.U. (スペイン) Organization and operation of multimedia service-related activities and businesses Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n, Madrid 28050	100.00%	-	226	451	-	(47)	(43)	616
Telefónica Datacorp, S.A.U. (スペイン) Holding company Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	700	61	-	20	20	781
Telfisa Global, B.V. (オランダ) Integrated cash management, consulting and financial support for Group companies Strawinskyiaan 1259 ; tower D ; 12th floor 1077 XX - Amsterdam	100.00%	-	-	701	37	(4)	18	712
Ecuador Cellular Holdings, B.V. (オランダ) Holding company Strawinskyiaan 3105, Atium 7th, Amsterdam	100.00%	-	-	595	-	(11)	(11)	581

名称及び目的	直接	間接	資本金	剰余金	配当	営業収益	当期純利益	正味帳簿価額
Telefónica Chile Holdings , S.L(スペイン) Holding company Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n, Madrid 28050	100.00%	-	-	1,209	-	-	-	473
Telefónica Innovación Alpha, S.L. (スペイン) Telecommunications activities Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n, Madrid 28050	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
Telco TE, S.p.A. (イタリア) Holding company Via dell ' Annunciata n.21 20121 - Milano	100.00%	-	-	603	-	-	43	603
Panamá Cellular Holdings, B.V. (オランダ) Holding company Strawinskylaan 3105, Atium 7th, Amsterdam	100.00%	-	-	1	-	-	-	1
Telefónica de Costa Rica TC, S.A. (コスタリカ) Holding company Plaza Roble, Edificio Los Balcones 4to. Piso, San José	100.00%	-	296	(128)	-	(19)	21	286
Telefónica Global Technology, S.A. (スペイン) Global management and operation of IT systems Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	16	99	-	8	37	148
Telefónica Capital, S.A. (スペイン) Finance company Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	7	138	-	-	5	110
Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A. (スペイン) Life insurance, pensions and health insurance Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica Edificio Oeste 1, planta 9- 28050 Madrid	100.00%	-	51	57	5	2	7	69
Telefónica Digital Holdings, S.L. (スペイン) Holding company Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica Edificio Central - 28050 Madrid	100.00%	-	10	338	-	(246)	(247)	89
Taetel, S.L. (スペイン) Acquisition, ownership and disposal of shares and stakes in other companies Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	28	42	94	(1)	(1)	69
Telefónica Internacional USA Inc.(EE.UU.) Financial Advisoryservices 1221 Brickell Avenue suite 600 - 33131 Miami - Florida	100.00%	-	-	1	-	-	-	-

名称及び目的	直接	間接	資本金	剰余金	配当	営業収益	当期純利益	正味帳簿価額
Lotca Servicios Integrales, S.L. (スペイン) Holding and operation of aircraft and aircraft leases Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	17	(7)	-	-	(1)	9
Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A. (スペイン) Security services and systems Ramón Gómez de la Serna, 109-113 posterior - 28035 Madrid	100.00%	-	12	(15)	-	(9)	(14)	-
Compañía Española de Tecnología, S.A. (スペイン) Promotion of business initiatives and holding of real estate assets Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	5	4	-	-	-	9
Telefónica Finanzas, S.A.U. (TELFISA) (スペイン) Integrated cash management, consulting and financial support for Group companies Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid	100.00%	-	3	(14)	98	(3)	22	11
Centro de Investigación y Experimentación de la Realidad Virtual, S.L. (スペイン) Design of communications products Vía de Dos Castillas, 33 - Comp. Ática Ed. 1, 1ª Plta. Pozuelo de Alarcón - 28224 Madrid	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
Telefónica International Wholesale Services II, S.L. (スペイン) Telecommunications service provider and operator Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid	100.00%	-	-	(130)	-	(49)	(36)	-
Telefónica Investigación y Desarrollo, S.A.U. (TIDSA) (スペイン) Telecommunications research activities and projects Telecommunications Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid	100.00%	-	6	27	-	(30)	(23)	6
Telefonica Luxembourg Holding S.à.r.l. (ルクセンブルグ) Holding company 26, rue Louvingny, L-1946- Luxembourg	100.00%	-	3	76	-	-	-	4
Telefónica Servicios Globales, S.L.U. (スペイン) Management and administrative services rendered Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid	100.00%	-	1	14	-	(2)	(2)	14
Fisatel Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ) Integrated cash management, consulting and financial support for Group companies Boulevard Manuel Avila Camacho, 24 - 16ª Plta. - Lomas de Chapultepec - 11000 Mexico D.F.	100.00%	-	195	(1)	-	-	7	196

名称及び目的	直接	間接	資本金	剰余金	配当	営業収益	当期純利益	正味帳簿価額
Terra Networks Marocs S.A.R.L. Dormant Company 332 Boulevard Brahim Roudani, Casablanca	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
Telefónica Participaciones, S.A (スペイン) Integrated cash management, consulting and financial support for Group Companies Gran Via, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	-	1	-	-	-	-
Telefónica Emisiones, S.A.. (スペイン) Integrated cash management, consulting and financial support for Group Companies Gran Via, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	-	6	-	(2)	2	-
Telefónica Europe, B.V. (オランダ) Fund raising in capital markets Strawinskylaan 1259 ; tower D ; 12th floor 1077 XX - Amsterdam	100.00%	-	-	5	1	(1)	1	-
Telefónica Consumer Finance E.F.C.,S.A. (スペイン) Lending and consumer loans c/Caleruega, 102 -28033 Madrid	50.00%	-	5	22	-	5	2	14
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (スペイン) Holding company Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica - 28050 Madrid	94.96%	5.04%	198	1,694	341	-	22	1,762
Telefónica International Wholesale Services, S.L. (スペイン) International services provider Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica - 28050 Madrid	92.51%	7.49%	230	68	19	191	142	213
Corporation Real Time Team, S.L. (スペイン) Internet design, advertising and consulting Plaza Canalejas, 3 - 28014 Madrid	87.96%	12.04%	-	-	-	-	-	-
Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. (ARGENTINA) Holding company Ing Enrique Butty 240, piso 20-Capital Federal-Argentina	75.00%	25.00%	300	513	-	505	235	885
Telefónica de Argentina, S.A. (1) (ARGENTINA) Telecommunications service provider Av. Ingeniero Huergo, 723, PB - Buenos Aires	1.80%	98.20%	191	161	-	103	41	18
Telefónica Venezolana, C.A. (VENEZUELA) (1) Wireless operator Av. Francisco de Miranda, Edif Parque Cristal, Caracas 1060	0.08%	99.92%	658	(302)	-	(44)	(207)	-
Telefónica Factoring España, S.A. (スペイン) Factoring Zurbano, 76, 8 PIta. - 28010 Madrid	50.00%	-	5	2	-	19	16	3

名称及び目的	直接	間接	資本金	剰余金	配当	営業収益	当期純利益	正味帳簿価額
Telefónica Factoring México, S.A. de C.V. SOFOM ENR (メキシコ)	40.50%	9.50%	2	-	-	(1)	1	1
Factoring México D.F.								
Telefónica Factoring Perú, S.A.C. (ペルー)	40.50%	9.50%	1	2	-	-	2	1
Factoring Ciudad de Lima								
Telefónica Factoring Colombia, S.A. (コロンビア)	40.50%	9.50%	1	-	-	2	1	1
Factoring Bogotá								
Telefónica Factoring Chile, S.A. (CHILE)	40.50%	9.50%	-	-	-	1	1	-
Factoring Ciudad y Comuna de Santiago.								
Telefónica Factoring Do Brasil, Ltd. (ブラジル)	40.00%	10.00%	1	(2)	-	(1)	8	1
Factoring Avda. Paulista, 1106 - Sao Paulo								
Jubii Europe N.V. (オランダ) (*)	32.10%	-	N/D	N/D	-	N/D	N/D	5
Internet portal - In liquidation Richard Holkade 36, 2033 PZ Haarlem - PAISES BAJOS								
Torre de Collçerola, S.A. (スペイン)	30.40%	-	6	-	-	-	-	2
Operation of telecommunicatios mast and technical assistance and consulting services. Ctra. Vallvidrera-Tibidabo, s/nº - 08017 Barcelona								
Other investments	N/D	N/D	N/D	N/D	47	N/D	-	5
グループ会社及び関連会社合計					5,171			47,938

(1) 連結データ

(2) データにはTelefónica Móviles Argentina Holdingの連結数値が含まれている。

(*)2015年12月31日現在、国際取引所に上場されている会社

[前へ](#)

[次へ](#)

Grupo Telefónico

Estados de situación financiera consolidados al 31 de diciembre

Millones de euros	Referencia	2015	2014 (*)
ACTIVO			
A) ACTIVOS NO CORRIENTES		91.398	99.448
Intangibles	(Nota 6)	18.562	22.227
Fondo de comercio	(Nota 7)	21.745	25.437
Inmovilizado material	(Nota 8)	30.549	33.156
Inversiones puestas en equivalencia	(Nota 9)	74	788
Activos financieros no corrientes	(Nota 13)	10.008	10.973
Activos por impuestos diferidos	(Nota 17)	10.460	6.867
B) ACTIVOS CORRIENTES		31.576	22.900
Existencias		1.360	934
Deudores y otras cuentas a cobrar	(Nota 11)	8.301	10.637
Administraciones públicas deudoras	(Nota 17)	1.341	1.749
Activos financieros corrientes	(Nota 13)	2.971	2.932
Efectivo y equivalentes de efectivo	(Nota 13)	2.599	6.529
Activos no corrientes y grupos enajenables mantenidos para la venta	(Nota 2)	15.004	119
TOTAL ACTIVOS (A + B)		122.974	122.348

	Referencia	2015	2014 (*)
PASIVO Y PATRIMONIO NETO			
A) PATRIMONIO NETO		27.556	30.321
Patrimonio neto atribuible a los accionistas de la Sociedad dominante y a otros tenedores de instrumentos de patrimonio	(Nota 12)	17.891	21.135
Patrimonio neto atribuible a intereses minoritarios	(Nota 12)	9.665	9.186
B) PASIVOS NO CORRIENTES		60.549	62.318
Deuda financiera a largo plazo	(Nota 13)	47.117	50.688
Acreedores y otras cuentas a pagar a largo plazo	(Nota 14)	2.381	2.384
Pasivos por impuestos diferidos	(Nota 17)	2.313	2.566
Provisiones a largo plazo	(Nota 15)	8.738	6.680
C) PASIVOS CORRIENTES		34.869	29.709
Deuda financiera a corto plazo	(Nota 13)	12.953	9.094
Acreedores y otras cuentas a pagar a corto plazo	(Nota 14)	14.235	16.951
Administraciones públicas acreedoras	(Nota 17)	1.769	2.026
Provisiones a corto plazo	(Nota 15)	1.971	1.595
Pasivos asociados con activos no corrientes y grupos enajenables mantenidos para la venta	(Nota 2)	3.941	43
TOTAL PASIVOS Y PATRIMONIO NETO (A+B+C)		122.974	122.348

(*) Datos reexpresados como consecuencia de la finalización de la asignación del precio de compra de E-Plus (véase Nota 5).
Las Notas 1 a 24 y los Anexos I a VII forman parte integrante de estos estados de situación financiera consolidados.

Grupo Telefónica

Cuentas de resultados consolidadas de los ejercicios anuales terminados el 31 de diciembre

Millones de euros	Referencia	2015	2014 (*)	2013 (*)
CUENTA DE RESULTADOS				
Ventas netas y prestaciones de servicios	(Nota 18)	47.219	43.458	50.547
Otros ingresos	(Nota 18)	1.841	1.521	1.491
Aprovisionamientos		(12.910)	(11.750)	(13.758)
Gastos de personal	(Nota 18)	(9.800)	(6.621)	(6.659)
Otros gastos	(Nota 18)	(14.936)	(12.827)	(14.144)
RESULTADO OPERATIVO ANTES DE AMORTIZACIONES (OIBDA)		11.414	13.781	17.477
Amortizaciones	(Nota 18)	(8.517)	(7.431)	(8.616)
RESULTADO OPERATIVO		2.897	6.350	8.861
Participación en resultados de inversiones puestas en equivalencia				
	(Nota 9)	(5)	(498)	(291)
Ingresos financieros		2.090	981	923
Diferencias positivas de cambio		6.489	4.103	3.321
Gastos financieros		(4.400)	(3.460)	(3.598)
Diferencias negativas de cambio		(6.760)	(4.403)	(3.488)
Resultado financiero neto	(Nota 16)	(2.581)	(2.779)	(2.842)
RESULTADO ANTES DE IMPUESTOS		311	3.073	5.728
Impuesto sobre beneficios	(Nota 17)	(13)	(260)	(1.201)
Resultado después de impuestos procedente de las operaciones continuadas		298	2.813	4.527
Resultado después de impuestos procedente de las operaciones en discontinuación	(Nota 23)	2.582	439	442
RESULTADO DEL EJERCICIO		2.880	3.252	4.969
Resultado del ejercicio atribuido a los intereses minoritarios	(Nota 12)	(135)	(251)	(376)
RESULTADO DEL EJERCICIO ATRIBUIDO A LOS ACCIONISTAS DE LA SOCIEDAD DOMINANTE		2.745	3.001	4.593
Resultado por acción, básico y diluido, por operaciones continuadas atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante (euros)				
	(Nota 18)	(0,02)	0,50	0,87
Resultado por acción, básico y diluido, por operaciones discontinuadas atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante (euros)				
	(Nota 18)	0,52	0,09	0,09
Resultado por acción, básico y diluido, atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante (euros)				
	(Nota 18)	0,51	0,60	0,96

(*) Datos reexpresados para presentar los resultados de Telefónica Reino Unido como operación en discontinuación (véase Nota 23). Las Notas 1 a 24 y los Anexos I a VII forman parte integrante de estas cuentas de resultados consolidadas.

Grupo Telefónico

Estados de resultados globales consolidados de los ejercicios anuales terminados el 31 de diciembre

Millones de euros	2015	2014 (*)	2013 (*)
ESTADOS DE RESULTADOS GLOBALES CONSOLIDADOS			
Resultado del periodo	2.880	3.252	4.969
Otro resultado global			
Ganancias (pérdidas) en la valoración de inversiones financieras disponibles para la venta	415	(45)	32
Efecto impositivo	(123)	7	(10)
Reclasificación de (ganancias) pérdidas incluidas en la cuenta de resultados	(539)	-	51
Efecto impositivo	139	-	(15)
	(108)	(38)	58
(Pérdidas) ganancias procedentes de coberturas	(14)	(507)	831
Efecto impositivo	(37)	127	(247)
Reclasificación de pérdidas incluidas en la cuenta de resultados (Nota 16)	207	163	121
Efecto impositivo	(58)	(49)	(36)
	98	(266)	669
Participación en ganancias (pérdidas) imputadas directamente al patrimonio neto (asociadas y otros)	17	(27)	(29)
Efecto impositivo	(4)	3	4
Reclasificación de pérdidas incluidas en la cuenta de resultados	-	103	1
Efecto impositivo	-	(24)	-
	13	55	(24)
Diferencias de conversión (Nota 12)	(6.771)	(2.810)	(6.454)
Total otras pérdidas (ganancias) globales que serán imputadas a resultados en periodos posteriores	(6.768)	(3.059)	(5.751)
Ganancias (pérdidas) actuariales y efecto del límite del activo por planes de prestación definida	94	(173)	(49)
Efecto impositivo	(32)	38	1
	62	(135)	(48)
Total otras ganancias (pérdidas) globales que no serán imputadas a resultados en periodos posteriores	62	(135)	(48)
Total pérdidas (ganancias) consolidadas del periodo	(3.826)	58	(830)
Atribuibles a:			
Accionistas de la Sociedad dominante y a otros tenedores de instrumentos de patrimonio	(2.415)	(258)	(434)
Intereses minoritarios	(1.411)	316	(396)
	(3.826)	58	(830)
Total ganancias (pérdidas) globales atribuibles a Accionistas de la Sociedad dominante y a otros tenedores de instrumentos de patrimonio:			
Operaciones continuadas	(5.348)	(1.111)	(744)
Operaciones discontinuadas	2.933	853	310
	(2.415)	(258)	(434)

(*) Datos reexpresados para presentar los resultados de Telefónica Reino Unido como operación en discontinuación (véase Nota 23). Las Notas 1 a 24 y los Anexos I a VII forman parte integrante de estos estados de resultados globales consolidados.

Telefonica

Estados Financieros Consolidados 2015

Grupo Telefónica

Estado de cambios en el patrimonio neto consolidado del ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2015:

Millones de euros	Atribuido a la Sociedad dominante y a otros tenedores de instrumentos de patrimonio										Total patrimonio neto		
	Capital social	Primas de emisión	Instrumentos de patrimonio propio	Otros instrumentos de patrimonio	Otros recursos	Reserva legal	Reservas acumuladas	Reservas para el futuro	Acciones adquiridas	Clientes asociados y otros		Diferencias de conversión	Intereses minoritarios (Nota 12)
Saldo al 31 de diciembre de 2014 (*)	4.657	460	(1.586)	6.351	984	22.656	55	(334)	24	(12.132)	21.135	9.186	30.321
Resultado del período	-	-	-	-	-	2.745	-	-	-	-	2.745	135	2.880
Otro resultado global del período	-	-	-	-	-	43	(108)	103	12	(5.210)	(5.160)	(1.546)	(6.706)
Total resultado global del período	-	-	-	-	-	2.788	(100)	103	12	(5.210)	(2.415)	(1.411)	(3.826)
Distribución de dividendos (Nota 12)	111	-	-	-	-	(2.360)	-	-	-	-	(2.249)	(641)	(2.890)
Variación neta de instrumentos de patrimonio propio	-	-	(1.511)	-	-	(75)	-	-	-	-	(1.586)	-	(1.586)
Compras y ventas de participaciones minoritarias y combinaciones de negocio (Nota 5)	-	-	555	-	-	(1.297)	-	-	-	628	(114)	2.538	2.424
Ampliación de capital (Nota 12)	281	2.767	-	-	-	(41)	-	-	-	-	3.007	-	3.007
Reducción de capital (Nota 12)	(74)	-	-	-	-	(81,2)	-	-	-	-	-	-	-
Emissiones de obligaciones perpetuas subordinadas y obligaciones convertibles (Nota 12)	-	-	-	-	-	45,2	-	-	-	(84)	121	(7)	114
Otros movimientos	-	-	-	-	-	(8)	-	-	-	-	(8)	-	(8)
Saldo al 31 de diciembre de 2015	4.975	3.227	(1.656)	6.803	984	20.604	(53)	(231)	36	(16.798)	17.891	9.665	27.556

(*) Datos reintegrados como consecuencia de la finalización del proceso de asignación del precio de compra de E-Plus (véase Nota 5).
Las Notas 1 a 24 y los Anexos I a VI forman parte integrante de estos estados de cambios en el patrimonio neto consolidados.

Telefonica, S.A. 7

Telefonica

Estados Financieros Consolidados 2015

Grupo Telefónica

Estados de cambios en el patrimonio neto consolidado de los ejercicios anuales terminados el 31 de diciembre de 2014 y 2013:

Millones de euros	Atribuido a la Sociedad Dominante y a otros tenedores de instrumentos de patrimonio							Intereses minoritarios (Nota 12)	Total patrimonio neto		
	Capital social	Reserva legal	Otros reservas	Reserva para acciones propias	Reserva para acciones propias	Reserva para acciones propias	Reserva para acciones propias				
Saldo al 31 de diciembre de 2013	4.551	460	(544)	2.466	984	22.517	94	(37)	21.185	6.297	27.482
Resultado del periodo	-	-	-	-	-	3.001	-	-	3.001	251	3.252
Otro resultado global del periodo	-	-	(121)	-	(39)	(297)	(35)	(297)	(3.259)	65	(3.194)
Total resultado global del periodo	-	-	-	-	-	2.880	(39)	(297)	(2.857)	(258)	58
Distribución de dividendos (Nota 12)	106	-	-	-	(2.138)	-	-	-	(2.032)	(406)	(2.438)
Variación neta de instrumentos de patrimonio propio	-	-	(1.042)	-	(113)	-	-	-	(1.155)	-	(1.155)
Compras y ventas de participaciones minoritarias y combinaciones de negocio (Nota 5)	-	-	-	-	-	(307)	-	-	(307)	2.965	2.658
Emissiones de obligaciones perpetuas subordinadas y obligaciones convertibles (Nota 12)	-	-	-	3.885	-	(129)	-	-	3.756	-	3.756
Otros movimientos	-	-	-	-	-	(54)	-	-	(54)	14	(40)
Saldo al 31 de diciembre de 2014 (*)	4.657	460	(1.586)	6.351	984	22.656	55	(334)	21.132	9.186	30.321
Saldo al 31 de diciembre de 2012	4.551	460	(788)	-	984	19.569	36	(715)	(7)	(3.679)	20.461
Resultado del periodo	-	-	-	-	-	4.593	-	-	4.593	376	4.969
Otro resultado global del periodo	-	-	-	-	-	(48)	58	678	(74)	(5.027)	(712)
Total resultado global del periodo	-	-	-	-	-	4.545	58	678	(24)	(5.691)	(434)
Distribución de dividendos (Nota 12)	-	-	-	-	-	(1.588)	-	-	(1.588)	(739)	(2.327)
Variación neta de instrumentos de patrimonio propio	-	-	244	-	-	(92)	-	-	152	-	152
Compras y ventas de participaciones minoritarias y combinaciones de negocio (Nota 5)	-	-	-	-	-	66	-	-	66	45	111
Emissiones de obligaciones perpetuas subordinadas (Nota 12)	-	-	-	2.466	-	-	-	-	2.466	-	2.466
Otros movimientos	-	-	-	-	-	17	-	-	17	(6)	11
Saldo al 31 de diciembre de 2013	4.551	460	(544)	2.466	984	22.517	94	(37)	(31)	(9.275)	21.185
Saldo al 31 de diciembre de 2012	4.551	460	(788)	-	984	19.569	36	(715)	(7)	(3.679)	20.461

(*) Datos reexpresados como consecuencia de la finalización del proceso de asignación del precio de compra de E-Plus (véase Nota 5). Las Notas 1 a 24 y los Anexos I a VIII forman parte integrante de estos estados de cambios en el patrimonio neto consolidados.

Telefonica, S.A. 8

Grupo Telefónica

Estados de flujos de efectivo consolidados de los ejercicios anuales terminados el 31 de diciembre

Millones de euros	Referencia	2015	2014(*)	2013(*)
Cobros de explotación		57.705	53.315	61.008
Pagos a proveedores por gastos y pagos de personal		(42.800)	(38.825)	(43.923)
Cobro de dividendos		45	48	49
Pagos por intereses y otros gastos financieros		(2.455)	(2.553)	(2.464)
Pagos por impuestos		(664)	(1.106)	(1.763)
Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones continuadas		11.831	10.879	12.907
Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones en discontinuación	(Nota 23)	1.784	1.314	1.437
Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones	(Nota 20)	13.615	12.193	14.344
Cobros procedentes de desinversiones materiales e intangibles		254	310	330
Pagos por inversiones materiales e intangibles		(9.401)	(8.305)	(8.200)
Cobros por desinversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes enajenados		373	3.614	260
Pagos por inversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes adquiridos		(3.178)	(5.014)	(368)
Cobros procedentes de inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo		1.064	266	50
Pagos por inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo		(286)	(198)	(356)
(Pagos)/cobros netos por colocaciones de excedentes de tesorería no incluidos en equivalentes de efectivo		(584)	221	(321)
Cobros por subvenciones de capital		7	30	1
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de inversión continuadas		(11.751)	(9.076)	(8.604)
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de inversión en discontinuación	(Nota 23)	(1.166)	(892)	(1.296)
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de inversión	(Nota 20)	(12.917)	(9.968)	(9.900)
Pagos por dividendos	(Nota 12)	(2.775)	(2.328)	(2.182)
Cobros por ampliación de capital	(Nota 12)	4.255	814	377
(Pagos)/cobros por acciones propias y otras operaciones con accionistas	(Nota 12)	(1.772)	(1.241)	(312)
Operaciones con otros tenedores de instrumentos de patrimonio	(Nota 12)	83	3.713	2.466
Emissiones de obligaciones y bonos, y otras deudas	(Nota 13)	1.602	4.453	5.634
Cobros por préstamos, créditos y pagarés		8.770	4.290	3.212
Amortización de obligaciones y bonos, y otras deudas	(Nota 13)	(3.805)	(5.116)	(5.667)
Pagos por amortización de préstamos, créditos y pagarés		(9.844)	(8.604)	(6.232)
Pagos de explotación e inversiones materiales e intangibles financiados		(126)	(22)	-
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de financiación continuadas		(3.612)	(4.041)	(2.704)
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de financiación en discontinuación	(Nota 23)	-	-	18
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de financiación	(Nota 20)	(3.612)	(4.041)	(2.685)
Efecto de las variaciones de los tipos de cambio		(999)	(1.616)	(1.468)
Efecto de cambios en métodos de consolidación y otros		(17)	(16)	(161)
Variación neta en efectivo y equivalentes durante el periodo		(3.930)	(3.448)	130
EFFECTIVO Y EQUIVALENTES AL INICIO DEL PERIODO		6.529	9.977	9.847
EFFECTIVO Y EQUIVALENTES AL FINAL DEL PERIODO	(Nota 13)	2.599	6.529	9.977
RECONCILIACIÓN DE EFFECTIVO Y EQUIVALENTES DE EFFECTIVO CON EL ESTADO DE SITUACIÓN FINANCIERA				
SALDO AL INICIO DEL PERIODO		6.529	9.977	9.847
Efectivo en caja y bancos		4.912	7.834	7.973
Otros equivalentes de efectivo		1.617	2.143	1.874
SALDO AL FINAL DEL PERIODO	(Nota 13)	2.599	6.529	9.977
Efectivo en caja y bancos		1.262	4.912	7.834
Otros equivalentes de efectivo		1.337	1.617	2.143

(*) Datos reexpresados para presentar los flujos de efectivo de Telefónica Reino Unido como operación en discontinuación (véase Nota 23). Las Notas 1 a 24 y los Anexos I a VII forman parte integrante de estos estados de flujos de efectivo consolidados.

Telefónica, S.A. y sociedades dependientes que componen el Grupo Telefónica.

Notas a los estados financieros consolidados (cuentas anuales consolidadas) correspondientes al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2015

Nota 1. Introducción e información general

Telefónica, S.A. y sus sociedades filiales y participadas (en adelante Telefónica, la Compañía, Grupo Telefónica o el Grupo, indistintamente) constituyen un grupo integrado y diversificado de telecomunicaciones que opera principalmente en Europa y Latinoamérica. Su actividad se centra en la oferta de servicios de telefonía fija y móvil, banda ancha, internet, datos, televisión de pago y otros servicios digitales.

La sociedad matriz dominante del Grupo es Telefónica, S.A., una compañía mercantil anónima, constituida por tiempo indefinido el día 19 de abril de 1924, teniendo su domicilio social en Madrid (España), calle Gran Vía, número 28.

En el Anexo VI se relacionan las principales sociedades que conforman el Grupo Telefónica, así como su objeto social principal, país, moneda funcional, capital social, el porcentaje de participación efectivo del Grupo y su método de consolidación.

En la página web www.telefonica.com se encuentra información más amplia sobre el esquema organizativo del Grupo, los sectores en los que opera y los productos que ofrece.

Como multinacional de telecomunicaciones que opera en mercados regulados, el Grupo está sujeto a diferentes leyes y normativas en cada una de las jurisdicciones en las que opera, lo que requiere en determinadas circunstancias la necesidad de obtener autorizaciones, concesiones o licencias para la prestación de los distintos servicios.

Asimismo, determinados servicios de telefonía fija y móvil, se llevan a cabo en régimen de tarifas y precios regulados.

Nota 2. Bases de presentación de los estados financieros consolidados

Los estados financieros consolidados adjuntos se han preparado a partir de los registros contables de Telefónica, S.A. y de las sociedades que componen el Grupo Telefónica, cuyos respectivos estados financieros son preparados de acuerdo con los principios y normas contables vigentes en los diferentes países donde se encuentran las sociedades que componen el Grupo Consolidado, y se han elaborado de acuerdo con lo establecido por las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) adoptadas por la Unión Europea y que, a efectos del Grupo Telefónica, no presentan diferencias con las emitidas por el International Accounting Standards Board (IASB), de forma que muestran la imagen fiel del patrimonio consolidado y de la situación financiera consolidada al 31 de diciembre de 2015, y de los resultados consolidados, de los cambios en el patrimonio neto consolidado y de los flujos de efectivo consolidados obtenidos y utilizados durante el ejercicio 2015. El euro es la moneda de presentación del Grupo. Las cifras contenidas en los documentos que componen los estados financieros consolidados adjuntos están expresadas en millones de euros, salvo indicación en contrario, y por tanto son susceptibles de redondeo.

Estos estados financieros consolidados correspondientes al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2015 han sido formulados por el Consejo de Administración de Telefónica, S.A. en su reunión celebrada el 24 de febrero de 2016, para su sometimiento a la aprobación de la Junta General de Accionistas, estimándose que serán aprobados sin modificación alguna.

La descripción de las políticas contables más significativas aplicadas en la preparación de estos estados financieros consolidados está recogida en la Nota 3.

Criterio de materialidad

En los presentes estados financieros consolidados se ha omitido aquella información o desgloses que, no requiriendo de detalle por su importancia cualitativa, se han considerado no materiales o que no tienen importancia relativa de acuerdo al concepto de *Materialidad* o *Importancia relativa* definido en el marco conceptual de las NIIF, tomando las cuentas anuales consolidadas del Grupo Telefónica en su conjunto.

Comparación de la información y principales variaciones en el perímetro de consolidación

Los presentes estados financieros consolidados del ejercicio 2015 muestran de forma comparativa las cifras del ejercicio 2014 y, de forma voluntaria, las cifras correspondientes al ejercicio 2013 de la cuenta de resultados consolidada, el estado del resultado global consolidado, el estado de cambios en el patrimonio neto consolidado y el estado de flujos de efectivo consolidado, y de sus notas correspondientes.

La cuenta de resultados, el estado de resultado global y el estado de flujos de efectivo consolidados de 2014 y 2013 han sido reexpresados para mostrar los resultados de Telefónica Reino Unido como operación en discontinuación (véase Nota 23). Asimismo, el estado de situación financiera consolidado a 31 de diciembre de 2014 ha sido reexpresado para mostrar la finalización del proceso de asignación del precio de compra de E-Plus (véase Nota 5).

A continuación se describen los principales acontecimientos y las principales variaciones en el perímetro de consolidación que, por su relevancia, deben ser considerados para la comparación de la información consolidada de los ejercicios 2015 y 2014 (un detalle más exhaustivo de las variaciones en el perímetro se recoge en el Anexo I):

a) Acuerdo para la venta de las operaciones de Telefónica en el Reino Unido

El 24 de marzo de 2015, Telefónica, S.A. suscribió un acuerdo con Hutchison 3G UK Investment Limited y Hutchison 3G UK Holdings (CI) Limited (conjuntamente "Hutchison") para la adquisición por parte de éste de las operaciones de Telefónica en Reino Unido (véase Nota 21).

Conforme a lo establecido en la NIIF 5, las compañías objeto del acuerdo han sido consideradas como grupo enajenable mantenido para la venta a partir de dicha fecha y sus operaciones clasificadas como operaciones en discontinuación (véase Nota 23). Como consecuencia:

- Los activos y pasivos consolidados sujetos a la transacción han sido reclasificados al epígrafe "Activos no corrientes y grupos enajenables mantenidos para la venta" y "Pasivos asociados con activos no corrientes y grupos enajenables mantenidos para la venta", respectivamente, en el estado de situación financiera consolidado a 31 de diciembre de 2015.
- Los activos no corrientes dejan de ser amortizados contablemente desde su clasificación como activos mantenidos para la venta.
- Los resultados de Telefónica Reino Unido se presentan en el epígrafe "Resultado después de impuestos procedente de las operaciones en discontinuación" de las cuentas de resultados consolidadas de 2015 y periodos comparativos.
- Los flujos de efectivo de Telefónica Reino Unido se reportan de forma separada de las operaciones continuadas en los estados de flujos de efectivo consolidados de 2015 y periodos comparativos.

b) Adquisición del 100% de la participación en GVT

Una vez obtenidas las autorizaciones regulatorias pertinentes, Telefônica Brasil, S.A. procedió a la adquisición a Vivendi, S.A. de la totalidad del capital de Global Village Telecom, S.A. y su sociedad holding GVT Participações, S.A. (conjuntamente "GVT").

En consecuencia, GVT se incorpora en el perímetro de consolidación del Grupo Telefónica desde el 1 de mayo de 2015 por el método de integración global. Los principales impactos se detallan en la Nota 5.

c) Adquisición del 56% de Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS)

Una vez obtenidas las pertinentes autorizaciones regulatorias, el 30 de abril de 2015 Telefónica, a través de su filial Telefónica de Contenidos, S.A.U., adquirió el 56% del capital social de Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS) titularidad de Promotora de Informaciones, S.A. (PRISA).

Tras la transacción, el Grupo Telefónica posee el 100% del capital social de DTS, que se incorpora en el perímetro de consolidación del Grupo Telefónica desde el 30 de abril de 2015 por el método de integración global, dentro del segmento Telefónica España. Hasta la fecha de la transacción, la participación previa del 44% en DTS se registraba por el método de puesta en equivalencia. Los principales impactos se detallan en la Nota 5.

d) Escisión de Telco y venta de la participación en Telecom Italia

En 2015 se ha producido la escisión de Telco, S.p.A., recibiendo Telefónica los activos y pasivos correspondientes a su participación en dicha sociedad (véase Nota 13), que al cierre del ejercicio 2014 se presentaba como un activo financiero disponible para la venta.

En este mismo periodo, Telefónica ha procedido a la desinversión de la totalidad de su participación accionarial en Telecom Italia, S.p.A., conforme a los compromisos regulatorios y de competencia asumidos, y a la liquidación del préstamo de accionistas asumido.

Las transacciones relacionadas con esta desinversión se describen en detalle en la Nota 13.

e) Adquisición de E-Plus

Una vez obtenido el visto bueno de la Comisión Europea y completada la ampliación de capital realizada por Telefónica Deutschland Holding, A.G. para financiar la operación, Telefónica completó el 1 de octubre de 2014 la adquisición de E-Plus Mobilfunk GmbH & Co KG (E-Plus).

Tras la adquisición de E-Plus, la participación del Grupo Telefónica en Telefónica Deutschland Holding, A.G. se redujo del 76,83% previo al 62,1%. E-Plus se incorporó al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica desde 1 de octubre de 2014 por el método de integración global. Los principales impactos se detallan en la Nota 5.

f) Venta de la participación en Telefónica Ireland, Ltd.

En junio de 2013 Telefónica alcanzó un acuerdo con el Grupo Hutchison Whampoa para la venta total de su participación en el capital social de Telefónica Ireland, Ltd. por 850 millones de euros, incluyendo un pago inicial en metálico de 780 millones de euros en la fecha de cierre de la transacción más un pago aplazado adicional de 70 millones de euros, que será satisfecho en base al cumplimiento de los objetivos financieros acordados.

El 15 de julio de 2014, tras la obtención de las aprobaciones regulatorias pertinentes, se perfeccionó la venta.

g) Venta de la participación en Telefónica Czech Republic, a.s.

El 5 de noviembre de 2013 Telefónica suscribió un acuerdo para la venta del 65,9% del capital de Telefónica Czech Republic, a.s. a PPF Group N.V.I. por un importe en efectivo equivalente a aproximadamente 2.467 millones de euros a la fecha del acuerdo.

La transacción se completó en enero de 2014, una vez obtenida la autorización regulatoria pertinente, causando baja en el perímetro de consolidación con efecto de 1 de enero de 2014. El impacto en el Patrimonio neto atribuible a intereses minoritarios de 2014 fue una disminución de 666 millones de euros.

h) Plan de Suspensión Individual

Telefónica de España, S.A.U., Telefónica Móviles España, S.A.U. y Telefónica Soluciones de Informática y Comunicaciones de España, S.A.U. han suscrito el I Convenio Colectivo de Empresas Vinculadas (CEV), respaldado completamente por los sindicatos mayoritarios. Dicho convenio contempla, entre otros aspectos, un Plan de medidas para la suspensión individual de la relación laboral para los años 2016 y 2017, bajo los principios de voluntariedad, universalidad, no discriminación y responsabilidad social. Tras la firma del convenio, se ha abierto el plazo de inscripción para adherirse al Plan.

El valor actual de los flujos de pagos del Plan a 31 de diciembre de 2015 asciende a 2.896 millones de euros antes de impuestos, que se recoge en "Gastos de personal" de la cuenta de resultados consolidada del ejercicio 2015 (véanse notas 15 y 18).

Indicadores de seguimiento de la gestión

El Grupo utiliza una serie de indicadores para la toma de decisiones al considerar que permiten un mejor análisis de su evolución. Estos indicadores, distintos de las medidas contables, son los siguientes:

Resultado operativo antes de amortizaciones (Operating Income Before Depreciation and Amortization, OIBDA)

El Resultado operativo antes de amortizaciones (en adelante, OIBDA) se calcula eliminando los gastos por amortizaciones del Resultado Operativo. Se utiliza el OIBDA para seguir la evolución del negocio y establecer los objetivos operacionales y estratégicos de las compañías del Grupo. El OIBDA es una medida comúnmente reportada y extendida entre los analistas, inversores y otras partes interesadas en la industria de las telecomunicaciones, si bien no es un indicador explícito definido como tal en las NIIF y puede, por tanto, no ser comparable con otros indicadores similares utilizados por otras compañías. El OIBDA no debe considerarse una alternativa a los ingresos operativos como indicador del resultado operativo, o como alternativa al flujo de efectivo de las actividades de explotación como medida de apalancamiento.

En la tabla siguiente se detalla la conciliación entre el OIBDA y el Resultado operativo del Grupo Telefónica de los ejercicios 2015, 2014 y 2013.

Millones de euros	2015	2014 (*)	2013 (*)
Resultado operativo antes de amortizaciones (OIBDA)	11.414	13.781	17.477
Amortizaciones	(8.517)	(7.431)	(8.616)
Resultado operativo	2.897	6.350	8.861

(*) Datos reexpresados para presentar los resultados de T. Reino Unido como operación en discontinuación (véase Nota 23).

En la siguiente tabla se detalla la conciliación entre el OIBDA y el Resultado Operativo para cada uno de los segmentos de negocio y para cada uno de los tres últimos ejercicios cerrados:

Ejercicio 2015

Millones de euros	Telefónica España	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispanoamérica	Otros y eliminaciones	Total Grupo
Resultado operativo antes de amortizaciones (OIBDA)	2.336	1.858	3.573	4.356	(709)	11.414
Amortizaciones	(1.898)	(2.128)	(1.916)	(2.241)	(334)	(8.517)
Resultado operativo	438	(270)	1.657	2.115	(1.043)	2.897

Ejercicio 2014 (*)

Millones de euros	Telefónica España	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispanoamérica	Otros y eliminaciones	Total Grupo
Resultado operativo antes de amortizaciones (OIBDA)	5.671	733	3.543	4.068	(234)	13.781
Amortizaciones	(1.805)	(1.426)	(1.762)	(2.034)	(404)	(7.431)
Resultado operativo	3.866	(693)	1.781	2.034	(638)	6.350

(*) Datos reexpresados para presentar los resultados de T. Reino Unido como operación en discontinuación (véase Nota 23).

Ejercicio 2013 (*)

Millones de euros	Telefónica España	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispanoamérica	Otros y eliminaciones	Total Grupo
Resultado operativo antes de amortizaciones (OIBDA)	6.340	1.308	3.940	5.531	358	17.477
Amortizaciones	(1.903)	(1.231)	(2.109)	(2.524)	(849)	(8.616)
Resultado operativo	4.437	77	1.831	3.007	(491)	8.861

(*) Datos reexpresados para presentar los resultados de T. Reino Unido como operación en discontinuación (véase Nota 23).

Indicadores de deuda

En la tabla siguiente se detalla la conciliación entre la deuda financiera bruta consolidada, la deuda financiera neta y la deuda neta del Grupo Telefónica al cierre de los tres últimos ejercicios.

Millones de euros	31/12/2015	31/12/2014	31/12/2013
Deuda financiera a largo plazo	47.117	50.688	51.172
Deuda financiera a corto plazo	12.953	9.094	9.527
Deuda financiera bruta	60.070	59.782	60.699
Acreedores y otras cuentas a pagar a largo plazo	1.073	1.276	1.145
Acreedores y otras cuentas a pagar a corto plazo	462	210	99
Activos financieros no corrientes	(5.793)	(6.267)	(4.468)
Deudores y otras cuentas a cobrar	(321)	(453)	-
Activos financieros corrientes	(2.971)	(2.932)	(2.117)
Efectivo y equivalentes de efectivo	(2.599)	(6.529)	(9.977)
Deuda financiera neta	49.921	45.087	45.381
Compromisos netos por prestaciones a empleados	3.668	1.976	2.270
Deuda neta	53.589	47.063	47.651

Para calcular la deuda financiera neta a 31 de diciembre de 2015 a partir de la deuda financiera bruta consolidada se agregan determinadas partidas de los epígrafes de "Acreedores y otras cuentas a pagar" a largo y corto plazo por importe de 1.535 millones de euros, y se deducen 2.599 millones de euros de "Efectivo y equivalentes de efectivo", 2.971 millones de euros de "Activos financieros corrientes", 321 millones de euros de determinadas inversiones en activos financieros, con vencimiento a menos de un año, cuyo importe aparece incluido dentro del epígrafe "Deudores y otras cuentas a cobrar" y 5.793 millones de euros de determinadas inversiones en activos financieros, con vencimiento a más de un año, cuyo importe aparece incluido en el estado de situación financiera consolidado en el epígrafe "Activos financieros no corrientes". En la deuda financiera neta no se incluyen los activos financieros no corrientes que cubren compromisos por prestaciones a empleados, si bien están incluidos en los compromisos netos por prestaciones a empleados (véase Nota 13.a). Una vez ajustadas estas partidas, la deuda financiera neta se situó en 49.921 millones de euros, con un incremento del 10,7% sobre 2014 (45.087 millones de euros al 31 de diciembre de 2014).

Nota 3. Normas de valoración

Conforme a lo indicado en la Nota 2, el Grupo ha aplicado las políticas contables de acuerdo a las NIIF e interpretaciones publicadas por el IASB (International Accounting Standards Board) y el Comité de Interpretaciones NIIF (IFRS Interpretations Committee), y adoptadas por la Comisión Europea para su aplicación en la Unión Europea (NIIF – UE).

En este sentido se detallan a continuación únicamente aquellas políticas consideradas significativas atendiendo a la naturaleza de las actividades del Grupo, así como las políticas adoptadas al preparar las presentes cuentas anuales en el caso de que exista una opción permitida por las NIIF o, en su caso, por su especificidad del sector en el que opera.

a) Economías hiperinflacionarias

Venezuela se considera país hiperinflacionario desde el ejercicio 2009. Para actualizar sus estados financieros, la Sociedad ha utilizado el "Índice Nacional de Precios al Consumidor de Venezuela", publicado por el Banco Central de Venezuela, o la mejor estimación en caso de no disponer de los índices definitivos. En base anual, los índices utilizados han sido 190,8%, 64,1% y 56,2% para 2015, 2014 y 2013, respectivamente.

El tipo de cambio utilizado para convertir las partidas en bolívares, una vez ajustadas por la inflación, en los estados financieros es el tipo de cambio de cierre a 31 de diciembre de cada ejercicio, que ascendía a 198,699 bolívares por dólar (referencia de SIMADI), 49,988 bolívares por dólar (referencia de SICAD II) y 6,3 bolívares por dólar (referencia de SICAD I) a 31 de diciembre de 2015, 2014 y 2013, respectivamente.

b) Conversión de estados financieros

La conversión de las cuentas de resultados y los estados de flujos de efectivo de las sociedades extranjeras del Grupo Telefónica (excepto Venezuela) se ha realizado utilizando el tipo de cambio medio del ejercicio.

c) Fondo de comercio

Tras el reconocimiento inicial, el fondo de comercio se registra por su coste, minorado por cualquier pérdida acumulada por deterioro de su valor. Los fondos de comercio reciben el tratamiento de activos denominados en la divisa de la sociedad adquirida y se revisan para determinar su recuperabilidad como mínimo anualmente, o con mayor frecuencia si se presentan ciertos eventos o cambios que indiquen que el valor neto contable pudiera no ser íntegramente recuperable. La posible pérdida de valor se determina mediante el análisis del valor recuperable de la unidad generadora de efectivo (o conjunto de ellas) a la que se asocia el fondo de comercio en el momento en que éste se origina.

d) Intangibles

Los activos intangibles se registran a su coste de adquisición o producción, minorado por la amortización acumulada y por cualquier pérdida acumulada por deterioro de su valor.

Las sociedades del Grupo amortizan sus intangibles distribuyendo linealmente el coste de los activos según el siguiente detalle:

- Los costes incurridos en proyectos específicos de desarrollo de nuevos productos, susceptibles de comercialización o de aplicación en la propia red, y cuya futura recuperabilidad está razonablemente asegurada ("Gastos de desarrollo"), se amortizan linealmente a lo largo del periodo estimado en que se espera obtener rendimientos del mencionado proyecto, a partir de su finalización.

- Las licencias obtenidas por el Grupo Telefónica para la prestación de servicios de telecomunicaciones otorgadas por diversas administraciones públicas, así como el valor atribuido a las licencias propiedad de determinadas sociedades en el momento de su incorporación al Grupo Telefónica ("Concesiones y licencias"), se amortizan linealmente a partir del momento de inicio de la explotación comercial de las licencias, en el periodo de vigencia de las mismas.
- La asignación del precio de compra imputable a clientes adquiridos en combinaciones de negocios, así como el valor de adquisición de este tipo de activos cuando se trata de una adquisición a terceros a título oneroso ("Cartera de clientes"), se amortiza linealmente en el periodo estimado de permanencia del cliente.
- Las "Aplicaciones informáticas" se amortizan linealmente a lo largo de su vida útil, que se estima en términos generales entre dos y cinco años.

e) Inmovilizado material

Los elementos de inmovilizado material se hallan valorados a coste de adquisición, minorado por la amortización acumulada y por las posibles pérdidas por deterioro de su valor.

El coste de adquisición incluye, entre otros conceptos, costes de mano de obra directa empleada en la instalación y una imputación de costes indirectos necesarios para llevar a cabo la inversión. Estos dos conceptos se registran como ingreso en la partida "Trabajos efectuados por el Grupo para su inmovilizado" del epígrafe "Otros ingresos".

Los intereses y otras cargas financieras incurridos, directamente atribuibles a la adquisición o construcción de activos cualificados, se consideran como mayor coste de los mismos. A los efectos del Grupo Telefónica, son cualificados aquellos activos que necesariamente precisan de un periodo de al menos 18 meses para estar en condiciones de explotación o venta.

Las sociedades del Grupo amortizan su inmovilizado material desde el momento en que está en condiciones de servicio, distribuyendo linealmente el coste de los activos, una vez deducido el valor residual, entre los años de vida útil estimada, que se calculan de acuerdo con estudios técnicos revisados periódicamente en función de los avances tecnológicos y el ritmo de desmontaje, según el siguiente detalle:

	Años de vida útil estimada
Edificios y construcciones	25 – 40
Instalaciones técnicas y maquinaria	10 – 15
Instalaciones telefónicas, redes y equipos de abonado	5 – 20
Mobiliario, utillaje y otros	2 – 10

f) Deterioro del valor de activos no corrientes

En cada cierre se evalúa la presencia o no de indicios de posible deterioro del valor de los activos fijos no corrientes, incluyendo fondos de comercio e intangibles. Si existen tales indicios, o cuando se trata de activos cuya naturaleza exige un análisis de deterioro anual, se estima el valor recuperable del activo, siendo éste el mayor del valor razonable, deducidos de costes de enajenación, y el valor en uso. Dicho valor en uso se determina mediante el descuento de los flujos de caja futuros estimados, aplicando una tasa de descuento que refleja el valor del dinero en el tiempo y considerando los riesgos específicos asociados al activo.

Para determinar los cálculos de deterioro, el Grupo utiliza los planes estratégicos de las distintas unidades generadoras de efectivo a las que están asignadas los activos. Las proyecciones de flujos basadas en los

planes estratégicos abarcan un periodo de cinco años. A partir del sexto año se aplica una tasa de crecimiento esperado constante.

g) Arrendamientos

La determinación de si un contrato es o contiene un arrendamiento, se basa en el análisis de la naturaleza del acuerdo y requiere la evaluación de si el cumplimiento del contrato recae sobre el uso de un activo específico y si el acuerdo confiere al Grupo Telefónica el derecho de uso del mismo.

Aquellos arrendamientos en los que el arrendador conserva una parte significativa de los riesgos y beneficios inherentes a la propiedad del activo arrendado, tienen la consideración de arrendamientos operativos.

Aquellos acuerdos de arrendamiento que transfieren al Grupo los riesgos y beneficios significativos característicos de la propiedad de los bienes, reciben el tratamiento de contratos de arrendamiento financiero.

h) Participación en empresas asociadas y acuerdos conjuntos

El Grupo evalúa la existencia de influencia significativa, no sólo por el porcentaje de participación sino por los factores cualitativos tales como la presencia en el Consejo de Administración, la participación en los procesos de toma de decisiones, el intercambio de personal directivo así como el acceso a información técnica.

En lo que se refiere a acuerdos conjuntos, además de evaluar los derechos y obligaciones de las partes, se consideran otros hechos y circunstancias para determinar si el acuerdo es un negocio conjunto o una operación conjunta.

i) Activos y pasivos financieros

Inversiones financieras

Todas las compras y ventas convencionales de inversiones financieras se reconocen en el estado de situación financiera en la fecha de negociación, que es la fecha en la que se adquiere el compromiso de comprar o vender el activo.

Las inversiones financieras que tiene el Grupo con intención de mantener por un plazo de tiempo sin determinar, siendo susceptibles de ser enajenadas atendiendo a necesidades puntuales de liquidez o cambios en tipos de interés, se clasifican dentro de la categoría de disponibles para la venta. Estas inversiones se clasifican como activos no corrientes, salvo que su liquidación en un plazo de doce meses esté prevista y sea factible.

Productos financieros derivados y registro de coberturas

El criterio de registro contable de cualquier ganancia o pérdida que resulte de cambios en el valor razonable de un derivado depende de si éste reúne los requisitos para el tratamiento como cobertura y, en su caso, de la naturaleza de la relación de cobertura.

Las variaciones en el valor razonable de aquellos derivados que han sido asignados y reúnen los requisitos para ser tratados como instrumentos de cobertura de valor razonable, se reconocen en la cuenta de resultados, junto con aquellos cambios en el valor razonable de la partida cubierta que sean atribuibles al riesgo cubierto.

Las variaciones en el valor razonable de los derivados que reúnen los requisitos y han sido asignados para cubrir flujos de efectivo, siendo altamente eficaces, se reconocen en patrimonio. La parte considerada ineficaz se imputa directamente a la cuenta de resultados. Cuando la transacción prevista o el compromiso en firme se traducen en el registro contable de un activo o pasivo no financiero, las

ganancias y pérdidas acumuladas en patrimonio pasan a formar parte del coste inicial del activo o pasivo correspondiente. En otro caso, las ganancias y pérdidas previamente reconocidas en patrimonio se imputan a la cuenta de resultados en el mismo período en que la transacción cubierta afecte al resultado neto.

La cobertura del riesgo asociado a la variación en el tipo de cambio de una inversión neta en una entidad extranjera recibe un tratamiento similar al de las coberturas de flujos de efectivo.

Cuando el Grupo no aplica los criterios de contabilidad de coberturas, cualquier ganancia o pérdida que resulte de cambios en el valor razonable de un derivado se imputa directamente a la cuenta de resultados, de acuerdo con el criterio general. En este sentido, no se tratan como cobertura las operaciones para disminuir el riesgo de divisa existente en los beneficios aportados por filiales extranjeras.

j) Existencias

Los materiales en almacén para instalación en proyectos de inversión, así como las existencias para consumo y reposición se valoran a su coste medio ponderado, o al valor neto de realización, el menor de los dos.

k) Pensiones y otros compromisos con el personal

Las provisiones necesarias para registrar los pasivos devengados como consecuencia de compromisos por prestación definida se valoran mediante el método actuarial de la "unidad de crédito proyectada". Este cálculo se basa en hipótesis demográficas y financieras que se determinan a nivel de cada país considerando el entorno macroeconómico. Las tasas de descuento se determinan por referencia a curvas de interés de mercado de alta calidad crediticia. Los activos de los planes, en su caso, se valoran por su valor razonable.

Las provisiones correspondientes a planes de terminación de la relación laboral, tales como las prejubilaciones y otras desvinculaciones, se calculan de forma individualizada en función de las condiciones pactadas con los empleados, que en algunos casos puede requerir la aplicación de valoraciones actuariales, considerando hipótesis tanto demográficas como financieras.

l) Ingresos y gastos

Los ingresos del Grupo provienen principalmente de la prestación de los siguientes servicios de telecomunicaciones: tráfico, cuotas de conexión, cuotas periódicas (normalmente mensuales) por la utilización de la red, interconexión, alquiler de redes y equipos, venta de equipos y otros servicios digitales, como la televisión de pago y los servicios de valor añadido o el mantenimiento. Los productos y servicios pueden venderse de forma separada o bien de forma conjunta en paquetes comerciales.

Los ingresos por tráfico están basados en la tarifa inicial de establecimiento de llamada, más las tarifas por llamada, que varían en función del tiempo consumido por el usuario, la distancia de la llamada y el tipo de servicio. El tráfico, tanto fijo como móvil, se registra como ingreso a medida que se consume. En el caso de prepago, el importe correspondiente al tráfico pagado pendiente de consumir genera un ingreso diferido que se registra dentro del epígrafe de "Acreedores y otras cuentas a pagar" en el pasivo del estado de situación financiera consolidado. Las tarjetas prepago suelen tener periodos de caducidad de hasta doce meses, y cualquier ingreso diferido asociado al tráfico prepago se imputa directamente a resultados cuando la tarjeta expira, ya que a partir de ese momento el Grupo no tiene la obligación de prestar el servicio.

En caso de venta de tráfico, así como de otros servicios, vía una tarifa fija para un determinado periodo de tiempo (tarifa plana), el ingreso se reconoce de forma lineal en el periodo de tiempo cubierto por la tarifa pagada por el cliente.

Los ingresos por las cuotas de conexión originadas cuando los clientes se conectan a la red del Grupo se difieren e imputan a la cuenta de resultados a lo largo del periodo medio estimado de duración de la relación con el cliente, que varía dependiendo del tipo de servicio de que se trate. Todos los costes asociados (salvo los relacionados con la ampliación de la red), así como los gastos administrativos y comerciales, se reconocen en la cuenta de resultados en el momento en que se incurren.

Las cuotas periódicas se imputan a resultados de forma lineal en el periodo al que correspondan. Los alquileres y resto de servicios se imputan a resultados a medida que se presta el servicio.

Los ingresos por interconexión derivados de llamadas fijo-móvil y móvil-fijo, así como por otros servicios utilizados por los clientes, se reconocen en el periodo en que éstos realizan dichas llamadas.

Los ingresos por ventas de equipos y terminales se reconocen cuando se considera perfeccionada la venta, que normalmente coincide con el momento de la entrega al cliente final.

En las ofertas de paquetes comerciales que combinan distintos elementos, en las actividades de telefonía, fija y móvil, internet y televisión, se determina si es necesario separar los distintos elementos identificados, aplicando en cada caso el criterio de reconocimiento de ingresos apropiado. El ingreso total por el paquete se distribuye entre sus elementos identificados en función de los respectivos valores razonables (es decir, el valor razonable de cada componente individual, en relación con el valor razonable total del paquete).

Dado que las cuotas de conexión o alta, es decir, las cuotas iniciales no reembolsables, no pueden ser separadas como elementos identificados en este tipo de paquetes, cualquier importe recibido del cliente por dicho concepto se reparte entre los demás elementos entregados.

Asimismo, en el reparto de ingresos de los paquetes, no se asignan a los elementos entregados importes que sean contingentes a la entrega del resto de elementos pendientes de servir.

Todos los gastos relacionados con estas ofertas comerciales mixtas se imputan a la cuenta de resultados a medida que se incurren.

m) Uso de estimaciones

Las principales hipótesis de futuro asumidas y otras fuentes relevantes de incertidumbre en las estimaciones a la fecha de cierre, que podrían tener un efecto significativo sobre los estados financieros consolidados en el próximo ejercicio, se muestran a continuación.

Si se produjera un cambio significativo en los hechos y circunstancias sobre los que se basan las estimaciones realizadas podría producirse un impacto material sobre los resultados y la situación financiera del Grupo. En este sentido, se presentan análisis de sensibilidad en los casos más relevantes (véanse Notas 7 y 15).

Activos fijos y fondos de comercio

El tratamiento contable de la inversión en activos fijos materiales e intangibles entraña la realización de estimaciones tanto para determinar el periodo de vida útil a efectos de su amortización, como para determinar el valor razonable a la fecha de adquisición, en el caso particular de activos adquiridos en combinaciones de negocios.

La determinación de las vidas útiles requiere estimaciones respecto a la evolución tecnológica esperada y los usos alternativos de los activos. Las hipótesis respecto al marco tecnológico y su desarrollo futuro implican un grado significativo de juicio, en la medida en que el momento y la naturaleza de los futuros cambios tecnológicos son difíciles de prever.

La determinación de la necesidad de registrar una pérdida por deterioro implica la realización de estimaciones que incluyen, entre otras, el análisis de las causas del posible deterioro del valor, así como el

momento y el importe esperado del mismo. Asimismo se toman en consideración factores como la obsolescencia tecnológica, la suspensión de ciertos servicios y otros cambios en las circunstancias que ponen de manifiesto la necesidad de evaluar un posible deterioro.

El Grupo Telefónica evalúa de forma periódica el desempeño de las unidades generadoras de efectivo definidas al objeto de identificar un posible deterioro en los fondos de comercio. La determinación del valor recuperable de las unidades generadoras de efectivo a las que se asignan los fondos de comercio entraña igualmente el uso de hipótesis y estimaciones y requiere un grado significativo de juicio.

Impuestos diferidos

El Grupo evalúa la recuperabilidad de los activos por impuestos diferidos basándose en estimaciones de resultados futuros. Dicha recuperabilidad depende en última instancia de la capacidad del Grupo para generar beneficios imponibles a lo largo del período en el que son deducibles los activos por impuestos diferidos. En el análisis se toma en consideración el calendario previsto de reversión de pasivos por impuestos diferidos, así como las estimaciones de beneficios tributables, sobre la base de proyecciones internas que son actualizadas para reflejar las tendencias más recientes.

La determinación del reconocimiento de las partidas fiscales depende de varios factores, incluida la estimación del momento y realización de los activos por impuestos diferidos y del momento esperado de los pagos por impuestos. Los flujos reales de cobros y pagos por impuesto sobre beneficios podrían diferir de las estimaciones realizadas por el Grupo, como consecuencia de cambios en la legislación fiscal, o de transacciones futuras no previstas que pudieran afectar a los saldos fiscales.

Provisiones

La determinación del importe de la provisión se basa en la mejor estimación del desembolso que será necesario para liquidar la obligación correspondiente, tomando en consideración toda la información disponible en la fecha de cierre, incluida la opinión de expertos independientes, tales como asesores legales o financieros.

Debido a las incertidumbres inherentes a las estimaciones necesarias para determinar el importe de las provisiones, los desembolsos reales pueden diferir de los importes reconocidos originalmente sobre la base de las estimaciones realizadas.

Reconocimiento de ingresos

Cuotas de conexión

Las cuotas de conexión generadas cuando los clientes se conectan a la red del Grupo se diferencian e imputan a resultados a lo largo del período medio estimado de duración de la relación con el cliente.

La estimación de dicho período está basada en la experiencia histórica reciente de rotación de los clientes. Posibles cambios en esta estimación, podrían generar una modificación tanto en el importe como en el momento del reconocimiento de los ingresos en el futuro.

Acuerdos que combinan más de un elemento

Las ofertas de paquetes comerciales que combinan distintos elementos son analizadas para determinar si es necesario separar los distintos elementos identificados, aplicando en cada caso el criterio de reconocimiento de ingresos apropiado. El ingreso total por el paquete se distribuye entre sus elementos identificados en función de los respectivos valores razonables.

La determinación de los valores razonables de cada uno de los elementos identificados implica la necesidad de realizar estimaciones complejas debido a la propia naturaleza del negocio.

Si se produjera un cambio en las estimaciones de los valores razonables relativos, ello podría afectar a la distribución de los ingresos entre los componentes y, como consecuencia de ello, al momento de reconocimiento de los ingresos.

Tipo de cambio para la conversión de estados financieros de filiales en Venezuela

Al cierre de 2015 existen distintos mecanismos y tres tipos de cambio oficiales susceptibles de ser utilizados para la conversión de los estados financieros de las filiales en Venezuela.

El Grupo Telefónica evalúa de forma periódica la situación económica del país y las circunstancias particulares de sus operaciones en Venezuela. La determinación del tipo de cambio que mejor refleja los aspectos económicos de sus actividades en el país depende de varios factores y se ha llevado a cabo tomando en consideración toda la información disponible en la fecha de cierre, lo que supone el uso de hipótesis y estimaciones y requiere un grado significativo de juicio.

Debido a las incertidumbres inherentes a las estimaciones necesarias para determinar el tipo de cambio para la conversión de los estados financieros expresados en bolívares (BsF), los flujos reales de cobros y pagos denominados en esta divisa podrían diferir de los importes reconocidos actualmente sobre la base de las estimaciones realizadas por el Grupo, como consecuencia de modificaciones en la legislación cambiaria vigente o en los tipos de cambio oficiales y en los mecanismos de intercambio de divisas que pudieran tener un impacto en el tipo de conversión de los estados financieros de las filiales del Grupo en Venezuela, afectando a la posición monetaria neta de activos (pasivos) denominados en BsF.

n) Nuevas NIIF e Interpretaciones del Comité de Interpretaciones NIIF (CINIIF)

Las políticas contables adoptadas para la preparación de los estados financieros consolidados correspondientes al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2015 son las mismas que las seguidas para la elaboración de los estados financieros consolidados anuales del ejercicio 2014, excepto por la aplicación, con fecha 1 de enero de 2015, de las siguientes modificaciones publicadas por el IASB y adoptadas por la Unión Europea para su aplicación en Europa:

- Planes de Beneficios Definidos: Aportaciones de Empleados – Modificaciones a la NIC 19

Estas enmiendas aclaran los criterios para repartir entre los periodos de servicio las aportaciones de empleados o terceros ligadas al servicio. Asimismo, las modificaciones aclaran que si las contribuciones son independientes del número de años de servicio, éstas pueden ser imputadas como menor coste del servicio en el periodo de prestación del mismo. La aplicación de estas enmiendas no ha tenido impacto en la posición financiera o resultados consolidados del Grupo.

- Mejoras anuales a las NIIF Ciclo 2010–2012
- Mejoras anuales a las NIIF Ciclo 2011–2013

Estos textos introducen una serie de mejoras a las NIIF vigentes, fundamentalmente para eliminar inconsistencias y clarificar la redacción de algunas de estas normas. Dichas mejoras no han tenido impacto en los resultados ni en la posición financiera del Grupo.

Nuevas NIIF e Interpretaciones del Comité de Interpretaciones NIIF (CINIIF) no efectivas a 31 de diciembre de 2015

A la fecha de formulación de estos estados financieros consolidados, las siguientes NIIF, enmiendas e Interpretaciones del CINIIF habían sido publicadas por el IASB pero no eran de aplicación obligatoria:

Normas y Enmiendas a Normas		Aplicación obligatoria: ejercicios iniciados a partir de
Mejoras Anuales a las NIIF Ciclo 2012 – 2014		1 de enero de 2016
NIIF 14	Cuentas de Diferimientos de Actividades Reguladas	1 de enero de 2016
Enmiendas a la NIIF 11	Contabilización de Adquisiciones de Participaciones en Operaciones Conjuntas	1 de enero de 2016
Enmiendas a la NIC 16 y la NIC 38	Aclaración de Métodos de Amortización Aceptables	1 de enero de 2016
Enmiendas a la NIC 16 y a la NIC 41	Agricultura: Plantas Productoras	1 de enero de 2016
Enmiendas a la NIC 1	Iniciativa sobre Información a Revelar	1 de enero de 2016
Enmiendas a la NIIF 10, NIIF 12 y NIC 28	Entidades de inversión: Aplicación de la Excepción de Consolidación	1 de enero de 2016
Enmiendas a la NIC 7	Iniciativa sobre Información a Revelar	1 de enero de 2017
Enmiendas a la NIC 12	Reconocimiento de Activos por Impuestos Diferidos por Pérdidas no realizadas	1 de enero de 2017
NIIF 9	Instrumentos Financieros	1 de enero de 2018
NIIF 15	Ingresos de Contratos con Clientes	1 de enero de 2018
NIIF 16	Arrendamientos	1 de enero de 2019
Enmiendas a la NIIF 10 y a la NIC 28	Ventas o Aportaciones de Activos entre un Inversor y su Asociada o Negocio Conjunto	Pospuesto indefinidamente

Basándose en los análisis realizados hasta la fecha, el Grupo estima que la aplicación de la mayoría de estas normas, enmiendas y mejoras no tendrá un impacto significativo sobre los estados financieros consolidados en el periodo de aplicación inicial. No obstante, la NIIF 15 previsiblemente tendrá efectos sobre el importe y momento de reconocimiento de los ingresos relacionados con determinadas operaciones que combinan distintos elementos (paquetes comerciales). El Grupo está actualmente analizando el impacto de la aplicación de esta norma. Asimismo, los cambios introducidos por la NIIF 9 afectarán a los activos financieros y transacciones con los mismos que tengan lugar a partir del 1 de enero de 2018. Por otra parte, la NIIF 16 establece que las compañías deben reconocer en el estado de situación financiera los activos y pasivos derivados de todos los contratos de arrendamiento (a excepción de los acuerdos de arrendamiento a corto plazo y los que tienen por objeto activos de bajo valor). Considerando el volumen de contratos de arrendamiento en el Grupo, la Compañía prevé que las modificaciones introducidas por la NIIF 16 tendrán un impacto significativo en los estados financieros del Grupo.

Nota 4. Información financiera por segmentos

La estructura organizativa del Grupo Telefónica aprobada en el Consejo de Administración de Telefónica, S.A. de 26 de febrero de 2014 comprendía los siguientes segmentos: Telefónica España, Telefónica Brasil, Telefónica Alemania, Telefónica Reino Unido y Telefónica Hispanoamérica (integrado por las operadoras del Grupo en Argentina, Chile, Perú, Colombia, México, Venezuela, Centroamérica, Ecuador y Uruguay).

Tal y como se describe en la Nota 2.a), las compañías de Telefónica en Reino Unido han sido consideradas como grupo enajenable mantenido para la venta y sus operaciones clasificadas como operaciones en discontinuación. Como consecuencia, la información financiera comparativa de los ejercicios 2014 y 2013 ha sido reexpresada para reflejar esta nueva situación.

Los resultados y flujos de efectivo de las operaciones en discontinuación, y los activos y pasivos mantenidos para la venta se desglosan en la Nota 23.

En los segmentos se incorpora la información correspondiente a los negocios de telefonía fija, móvil, cable, datos, internet, televisión y otros servicios digitales de acuerdo con su localización geográfica. Dentro del epígrafe "Otros y eliminaciones" se incluyen las compañías pertenecientes a las áreas transversales, así como otras sociedades del Grupo y las eliminaciones del proceso de consolidación.

En la presentación de la información financiera por segmentos se ha tenido en cuenta el efecto de la asignación del precio de compra a los activos adquiridos y a los pasivos asumidos en las empresas incluidas en cada segmento. En este sentido, los activos y pasivos presentados en cada segmento son aquellos cuya gestión recae sobre los responsables de cada uno de los segmentos, independientemente de su estructura jurídica.

La gestión de las actividades de financiación así como la gestión fiscal se realizan de forma centralizada en el Grupo, por lo que no se desglosan por segmentos reportables los activos, pasivos, ingresos y gastos relacionados con estas actividades. Asimismo, se excluyen de los resultados operativos de cada segmento aquellos gastos e ingresos derivados de las facturaciones entre compañías del Grupo por el uso de la marca y acuerdos de gestión. Estos aspectos no tienen impacto en los resultados consolidados del Grupo.

Las operaciones entre segmentos se realizan a precios de mercado.

Telefonica

Estados Financieros Consolidados 2015

La segmentación de la información de resultados e inversiones en activos fijos de operaciones continuadas es la siguiente:

Millones de Euros	Ejercicio 2015					Total Grupo
	Telefónica España	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispanoamérica	Otras compañías y eliminaciones	
Ventas netas y prestación de servicios	12.402	7.888	11.060	14.387	1.482	47.219
Ventas a clientes externos	12.194	7.874	11.027	14.147	1.977	47.219
Ventas a clientes internos	208	14	33	240	(495)	-
Otros ingresos y gastos operativos	(10.066)	(6.030)	(7.487)	(10.031)	(2.191)	(35.805)
OIBDA	2.336	1.858	3.573	4.356	(709)	11.414
Amortizaciones	(1.898)	(2.128)	(1.916)	(2.241)	(334)	(8.517)
Resultado operativo	438	(270)	1.657	2.115	(1.043)	2.897
Inversión en activos fijos	1.827	2.230	2.105	3.060	356	9.578

Millones de Euros	Ejercicio 2014 (*)					Total Grupo
	Telefónica España	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispanoamérica	Otras compañías y eliminaciones	
Ventas netas y prestación de servicios	12.023	5.522	11.231	13.155	1.527	43.458
Ventas a clientes externos	11.832	5.500	11.200	13.013	1.913	43.458
Ventas a clientes internos	191	22	31	142	(386)	-
Otros ingresos y gastos operativos	(6.352)	(4.789)	(7.688)	(9.087)	(1.761)	(29.677)
OIBDA	5.671	733	3.543	4.068	(234)	13.781
Amortizaciones	(1.805)	(1.426)	(1.762)	(2.034)	(404)	(7.431)
Resultado operativo	3.866	(693)	1.781	2.034	(638)	6.350
Inversión en activos fijos	1.732	849	2.933	2.842	325	8.681

(*) Datos reexpresados (véase Nota 2).

Telefónica, S.A. 25

Telefonica

Estados Financieros Consolidados 2015

Millones de Euros	Ejercicio 2013 (*)					
	Telefónica España	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispanoamérica	Otras compañías y eliminaciones	Total Grupo
Ventas netas y prestación de servicios	12.959	4.914	12.217	16.855	3.602	50.547
Ventas a clientes externos	12.734	4.876	12.186	16.736	4.015	50.547
Ventas a clientes internos	225	38	31	119	(413)	-
Otros ingresos y gastos operativos	(6.619)	(3.606)	(8.277)	(11.324)	(3.244)	(33.070)
OIBDA	6.340	1.308	3.940	5.531	358	17.477
Amortizaciones	(1.903)	(1.231)	(2.109)	(2.524)	(849)	(8.616)
Resultado operativo	4.437	77	1.831	3.007	(491)	8.861
Inversión en activos fijos	1.529	666	2.127	3.118	565	8.005

(*) Datos reexpresados (véase Nota 2).

Asimismo, la segmentación de activos, pasivos e inversiones puestas en equivalencia es la siguiente:

Millones de Euros	Ejercicio 2015						
	Telefónica España	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispanoamérica	Compañías mantenidas para la venta y eliminaciones	Otras compañías y eliminaciones	Total Grupo
Inversiones puestas en equivalencia	2	-	2	2	-	68	74
Activos inmovilizados	15.364	16.780	22.169	14.504	-	2.039	70.856
Total activos asignables	21.320	19.913	28.308	21.623	15.004	16.806	122.974
Total pasivos asignables	13.411	6.471	7.911	14.384	3.941	49.325	95.443

Telefónica, S.A. 26

Telefónica

Estados Financieros Consolidados 2015

Millones de Euros	Ejercicio 2014 (*)							Total Grupo
	Telefónica España	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispanoamérica	Telefónica Reino Unido	Telefónica compañías y eliminaciones	Otras	
Inversiones puestas en equivalencia	2	-	3	2	2	2	779	788
Activos inmovilizados	14.057	16.716	21.795	14.972	11.173	2.157	2.157	80.820
Total activos asignables	18.520	21.235	28.570	21.800	14.105	18.118	18.118	122.348
Total pasivos asignables	9.599	6.662	8.898	14.480	4.740	47.648	47.648	92.027

(*) Datos reexpresados (véase Nota 2).

El desglose de las ventas y prestación de servicios de los segmentos, detallado por los principales países donde el Grupo opera, es el siguiente:

Países por segmentos	2015			2014 (*)			2013 (*)					
	Fijo	Móvil	Otros y elims.	Total	Fijo	Móvil	Otros y elims.	Total	Fijo	Móvil	Otros y elims.	Total
España	9.359	4.337	(1.294)	12.402	8.543	4.556	(1.076)	12.023	8.861	5.121	(1.023)	12.959
Alemania	1.043	6.832	13	7.888	1.138	4.375	9	5.522	1.235	3.673	6	4.914
Brasil	4.154	6.906	-	11.060	3.613	7.618	-	11.231	4.125	8.092	-	12.217
Hispanoamérica	4.070	10.347	(30)	14.387	3.604	9.578	(27)	13.155	4.272	13.020	(437)	16.855
Argentina	1.376	2.539	-	3.915	1.055	2.008	-	3.063	1.247	2.434	-	3.681
Chile	928	1.292	-	2.220	842	1.247	-	2.089	988	1.495	-	2.483
Perú	1.200	1.566	-	2.766	1.077	1.427	-	2.504	1.121	1.333	-	2.454
Colombia	566	942	-	1.508	629	1.090	-	1.719	652	1.053	-	1.705
México	-	1.783	-	1.783	-	1.649	-	1.649	-	1.580	-	1.580
Venezuela y Centroamérica	-	1.379	-	1.379	-	1.420	-	1.420	-	4.228	-	4.228
Resto de operadoras y eliminaciones del segmento	-	846	(30)	816	1	737	(27)	711	264	857	(437)	724
Otros y eliminaciones entre segmentos				1.482				1.527				3.602
Total Grupo				47.219				43.458				50.547

Nota: En determinadas operadoras del segmento Telefónica Hispanoamérica, el desglose de ventas y prestación de servicios se presenta asignando las eliminaciones asociadas a operaciones intercompañía a los negocios de telefonía fija y móvil.

(*) Datos reexpresados (véase Nota 2).

Telefónica, S.A. 27

Nota 5. Combinaciones de negocio y operaciones con intereses minoritarios

Combinaciones de negocio

Adquisición de GVT

El 19 de septiembre de 2014, Telefónica, S.A. suscribió un contrato de compraventa con Vivendi, S.A. para la adquisición por Telefónica Brasil, S.A. de Global Village Telecom, S.A. y su sociedad holding GVT Participações, S.A. (conjuntamente denominadas "GVT") por un pago en efectivo de 4.663 millones de euros (mediante el pago en efectivo y la asunción de deuda), así como por la entrega de acciones de nueva emisión representativas de un 12% del capital social de Telefónica Brasil, S.A. tras la combinación de ésta con GVT.

Una vez obtenidas las autorizaciones regulatorias pertinentes, la Junta General Extraordinaria de Accionistas de Telefónica Brasil, S.A., celebrada el 28 de mayo de 2015, aprobó la adquisición.

El acuerdo de compraventa contempla una contraprestación contingente relacionada con un depósito judicial constituido por GVT. En septiembre de 2014 GVT solicitó la cancelación del depósito y la devolución de la cantidad depositada. El importe que se recupere en base a decisión inapelable será devuelto a Vivendi. La fecha límite para este retorno es de hasta 15 años. El valor razonable de la contraprestación contingente en la fecha de adquisición es de 102 millones de euros.

Como resultado de la adquisición de GVT, la participación del Grupo en Telefónica Brasil se redujo del 73,96% previo al 65,59%.

La ampliación de capital ejecutada en Telefónica Brasil, S.A., junto con la mencionada dilución en el porcentaje de participación del Grupo, han tenido un impacto negativo neto en el "Patrimonio neto atribuible a la Sociedad dominante" por importe de 456 millones de euros y un incremento en el "Patrimonio neto atribuible a intereses minoritarios" por importe de 4.257 millones de euros. Las cifras anteriores incluyen un efecto de dilución de los intereses minoritarios por importe de 102 millones de euros.

GVT tiene sede en Brasil y provee principalmente servicios de telefonía fija, datos, comunicación multimedia y televisión de pago. Con esta adquisición, el Grupo Telefónica refuerza su posición como líder del sector de telecomunicaciones en Brasil. La combinación de las infraestructuras de Telefónica Brasil y GVT, del portfolio de productos y de la red comercial permitirá maximizar la penetración de productos en los segmentos móviles y fijos de ambas bases de clientes, así como incrementar el peso en clientes corporativos y en pequeñas y medianas empresas. Adicionalmente se podrán obtener sinergias por reducción de gastos operativos y por menores inversiones en redes de transmisión, y se podrá aprovechar la economía de escala relativa a los gastos de instalación e infraestructura de satélite duplicada.

La siguiente tabla resume la contraprestación transferida, los valores razonables de los activos y pasivos identificados en el momento de la adquisición y el fondo de comercio generado.

Millones de euros

Contraprestación bruta en efectivo (fecha del acuerdo)	4.663
Contraprestación contingente	102
Valor razonable del 12% de Telefónica Brasil transferido	2.476
Contraprestación	7.241
Ajuste de precio por deuda neta y coberturas	(2.168)
Activos intangibles	835
Carteras de clientes	751
Resto de activos intangibles	84
Inmovilizado material	2.374
Activos por impuestos diferidos	182
Clientes por prestación de servicios	282
Otros activos	256
Efectivo y equivalentes de efectivo	116
Deuda financiera	(2.102)
Acreedores comerciales	(202)
Provisiones	(208)
Otros pasivos	(217)
Valor razonable de los activos netos	1.316
Fondo de comercio (Nota 7)	3.757

Las carteras de clientes se han valorado con el método MEEM (Multiple Excess Earning Method), que está basado en un cálculo de descuento de flujos de efectivo de los beneficios económicos futuros atribuibles a la base de clientes tras la consideración de todas las contribuciones al valor de otros activos.

A la fecha de adquisición se han reconocido pasivos contingentes a valor razonable por importe de 153 millones de euros. El importe del fondo de comercio fiscalmente deducible asciende a 3.660 millones de euros.

El desglose del valor razonable de los clientes por prestación de servicios a la fecha de adquisición es el siguiente:

Millones de euros	Importe bruto contractual	Corrección por deterioro	Valor razonable preliminar
Clientes	379	(97)	282

La contribución de GVT desde la incorporación en el perímetro de consolidación y hasta el 31 de diciembre de 2015 ha sido de 1.084 millones de euros a la cifra de ventas netas y prestaciones de servicios. Esta contribución habría ascendido a 1.591 millones de euros si GVT se hubiese consolidado durante el ejercicio completo. La contribución de GVT al resultado del ejercicio, tras el efecto de la amortización de los activos identificados en la asignación del precio de compra, ha sido una pérdida de 30 millones de euros.

A la fecha de formulación de los presentes estados financieros consolidados el proceso de asignación del precio de compra es provisional. Se estima que este análisis finalizará en los próximos meses, no superando el plazo máximo de doce meses desde la fecha de adquisición establecido en la norma.

Adquisición del 56% de DTS

El 6 de mayo de 2014 Telefónica presentó una oferta vinculante para la adquisición del 56% del capital social de Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS) correspondiente a la participación de PRISA. El 2 de junio de 2014, las partes suscribieron el contrato de compraventa, sujeto a la aprobación por parte de las autoridades de defensa de la competencia.

Una vez obtenido el visto bueno de las autoridades de competencia, el 30 de abril de 2015 se completó la adquisición por Telefónica (a través de su filial Telefónica de Contenidos, S.A.U.) por un precio inicial de 707 millones de euros, sujeto a la finalización de los ajustes de capital circulante y deuda neta. Conforme a lo estipulado en el contrato de compraventa, en el momento de la adquisición Telefónica pagó el 80% del precio.

El 20 de octubre de 2015, Telefónica y PRISA alcanzaron un acuerdo sobre determinados ajustes al precio. Como consecuencia de lo anterior, el 3 de noviembre de 2015 Telefónica pagó a PRISA 123 millones de euros. En febrero de 2016 Telefónica realizó un pago adicional por importe de 7 millones de euros, resultando en un pago total de 695 millones de euros. A la fecha de formulación de estos estados financieros consolidados, hay un ajuste al precio pendiente de resolución, que podría implicar para Telefónica un incremento en el precio de hasta 29 millones de euros.

El Grupo, tras la adquisición de un 22% de DTS el 4 de julio de 2014 a Mediaset España Comunicación, S.A., tenía una participación del 44% que se registraba por el método de puesta en equivalencia (véase Nota 9), por lo que se trata de una adquisición por etapas. Como consecuencia, la contraprestación se ha calculado como el resultado de sumar al precio pagado por el 56% adquirido, el valor razonable de la participación previa, que a la fecha de adquisición no difiere significativamente de su valor neto contable.

A la fecha de adquisición DTS contaba con 1,4 millones de clientes de televisión de pago y más de 25 años de experiencia en el sector. Con su adquisición, Telefónica fortalece su posición como compañía de vídeo a nivel global, convirtiéndose en la compañía de referencia en la televisión de pago en España, reforzando su oferta de contenidos y adquiriendo nuevas capacidades globales en la gestión del negocio de la televisión.

La siguiente tabla resume la contraprestación total, los valores razonables de los activos y pasivos identificados en el momento de la adquisición y el fondo de comercio generado.

Millones de euros

Precio del 56% adquirido	695
Valor razonable de la participación previa	739
Activos intangibles	378
Cartera de clientes	362
Resto	16
Inmovilizado material	91
Activos por impuestos diferidos	454
Deudores y otras cuentas por cobrar	137
Otros activos	213
Deuda financiera	(350)
Acreedores y cuentas por pagar	(367)
Otros pasivos	(66)
Valor razonable de los activos netos	490
Fondo de comercio (Nota 7)	944

Las carteras de clientes se han valorado con el método MEEM (Multiple Excess Earning Method), que está basado en un cálculo de descuento de flujos de efectivo de los beneficios económicos futuros atribuibles a la base de clientes tras la consideración de todas las contribuciones al valor de otros activos.

DTS se incorpora al perímetro de consolidación por el método de integración global desde el 30 de abril de 2015. La contribución de DTS desde la incorporación en el perímetro de consolidación y hasta 31 de diciembre de 2015 ha sido de 520 millones de euros a la cifra de ventas netas y prestaciones de servicios. Esta contribución habría ascendido a 843 millones de euros si DTS se hubiese consolidado durante el ejercicio completo. La contribución de DTS al resultado del ejercicio, tras el efecto de la amortización de los activos identificados en la asignación del precio de compra, ha sido una pérdida de 23 millones de euros.

No se espera que el fondo de comercio sea deducible a efectos del impuesto sobre sociedades.

A la fecha de formulación de los presentes estados financieros consolidados el proceso de asignación del precio de compra es provisional. Se estima que este análisis finalizará en los próximos meses, no superando el plazo máximo de doce meses desde la fecha de adquisición establecido en la norma. Asimismo, un ajuste al precio de compra, que afecta a la valoración de las relaciones preexistentes con DTS, está pendiente de resolución.

Finalización del proceso de asignación del precio de compra de E-Plus

Con fecha 1 de octubre de 2014, una vez ejecutada la ampliación de capital llevada a cabo por Telefónica Deutschland para la financiación de la adquisición de E-Plus, se completó la adquisición de esta última compañía por Telefónica Deutschland.

La asignación del precio de compra en los estados financieros a 31 de diciembre de 2014 era provisional. En 2015 la asignación preliminar fue revisada dentro del periodo de los doce meses y registrada en base a la valoración final retroactivamente a la fecha de adquisición. El estado de situación financiera consolidado correspondiente a 31 de diciembre de 2014 ha sido reexpresado, en línea con lo establecido por la NIIF 3. El impacto en el resultado del ejercicio 2014 (antes de intereses minoritarios) asciende a 32 millones de euros y se ha registrado contra el epígrafe de "ganancias acumuladas".

En diciembre de 2015 se alcanzó un acuerdo con KPN sobre el precio final de compra. El precio de compra original se redujo en aproximadamente 134 millones de euros. De esta cantidad, 30 millones de euros fueron ajustados contra el fondo de comercio dentro del periodo de doce meses posterior a la adquisición. Al final de los citados doce meses establecidos en la norma contable, aún no se había alcanzado un acuerdo con suficientes garantías, por lo que el precio de compra para la determinación del fondo de comercio definitivo se estimó en base a los acuerdos parciales alcanzados y opiniones de expertos. El resto del importe, 104 millones de euros, se ha registrado en la cuenta de resultados, en el epígrafe "Otros ingresos operativos", dado que surgió con posterioridad al periodo de doce meses tras la fecha de compra (véase Nota 18).

La siguiente tabla resume las diferencias entre la asignación preliminar y la asignación final del precio de compra:

Millones de euros	Valor razonable preliminar a la fecha de adquisición	Valor razonable final a la fecha de adquisición	Diferencia
Activos intangibles	4.328	4.182	(146)
Carteras de clientes	2.718	2.857	139
Licencias de uso de espectro radioeléctrico	1.342	1.057	(285)
Otros activos intangibles	268	268	-
Inmovilizado material	1.931	1.742	(189)
Existencias	21	21	-
Deudores y otras cuentas a cobrar	677	677	-
Otros activos financieros	19	19	-
Otros activos no financieros	93	93	-
Efectivo y equivalentes de efectivo	396	396	-
Ingresos diferidos	(220)	(220)	-
Provisiones	(254)	(254)	-
Deuda financiera	(505)	(528)	(23)
Acreedores y otras cuentas a pagar	(709)	(709)	-
Valor razonable de los activos netos	5.777	5.419	(358)
Fondo de comercio (Nota 7)	1.686	2.014	328
Pago en efectivo	4.936	4.906	(30)
Valor razonable de las acciones de T. Deutschland adquiridas por KPN	2.527	2.527	-
Precio de adquisición	7.463	7.433	(30)
Ajuste al precio de compra tras el período de valoración	-	(104)	(104)
Precio de adquisición final	7.463	7.329	(134)

Los ajustes a la valoración de los activos se deben principalmente a nuevos conocimientos sobre los requisitos de la "Federal Network Agency" y consecuentemente, a un análisis más detallado del valor razonable de las licencias adquiridas. Adicionalmente, el mayor conocimiento de las condiciones subyacentes del mercado resultó en una reducción del valor del inmovilizado material adquirido.

Operaciones con intereses minoritarios

Ejercicio 2015

Adquisición a Vivendi del 4,5% de Telefónica Brasil

El 24 de junio de 2015, en cumplimiento de los compromisos adquiridos simultáneamente al acuerdo de adquisición de GVT, Telefónica procedió (a través de su filial participada al 100% Telco TE, S.p.A.) a la entrega de 1.110 millones de acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A. representativas de un 8,2% del capital social con derecho a voto de Telecom Italia (equivalente al 5,7% de su capital social) a Vivendi, S.A., a cambio de la totalidad de las acciones ordinarias y parte de las acciones preferentes de Telefónica Brasil, S.A. que Vivendi, S.A. recibió en la venta de GVT, que representan conjuntamente un 4,5% del capital de Telefónica Brasil, S.A. El valor razonable de las acciones de Telecom Italia entregadas a Vivendi como parte de la contraprestación, calculado en base a su cotización en la fecha de aprobación de la operación, asciende a 1.264 millones de euros. La diferencia entre dicho valor y la valoración de los intereses minoritarios de Telefónica Brasil ha tenido un impacto negativo en el "Patrimonio neto atribuible a la Sociedad dominante" por importe de 277 millones de euros.

Tras la adquisición del 4,5% de Telefónica Brasil, S.A. a Vivendi, S.A., la participación del Grupo Telefónica aumentó al 70,13% (70,22% considerando las acciones en autocartera de Telefónica Brasil, S.A.).

Acuerdo con Vivendi para el canje de acciones de Telefónica Brasil por acciones de Telefónica, S.A. en autocartera

En septiembre de 2015, tras la obtención de la aprobación regulatoria por parte de CADE, Telefónica entregó a Vivendi 46,0 millones de acciones propias representativas del 0,95% de su capital social, teniendo un impacto en instrumentos de patrimonio propios y en ganancias acumuladas de 555 y 69 millones de euros, respectivamente (véase Nota 12), a cambio de 58,4 millones de acciones preferentes de Telefónica Brasil, S.A. (recibidas por Vivendi, S.A. en el marco de la adquisición de GVT Participações, S.A.) representativas de aproximadamente un 3,5% del capital social de Telefónica Brasil, S.A.

Tras esta adquisición, la participación del Grupo Telefónica se incrementó al 73,6%.

En virtud de este acuerdo Vivendi, S.A. se comprometió, entre otras obligaciones, a: (i) abstenerse de vender las acciones de Telefónica durante unos periodos determinados ("lock up"), y a (ii) asumir ciertas restricciones que, en caso de transmisión, transcurridos los periodos de lock up, garanticen una venta ordenada de tales acciones.

Ejercicio 2014

En 2014 no se produjeron operaciones con intereses minoritarios significativas para el Grupo distintas a las detalladas en el apartado anterior respecto a la adquisición de E-Plus (véase Nota 12.h).

Ejercicio 2013

Venta del 40% de la participación en las filiales de Telefónica en Guatemala, El Salvador, Nicaragua y Panamá

En abril de 2013 Telefónica alcanzó un acuerdo con Corporación Multi Inversiones para la venta de un 40% de su participación en sus filiales de Guatemala, El Salvador, Nicaragua y Panamá, a través de Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L.

Tras el cumplimiento de las condiciones a las que estaba sujeto el cierre de la transacción, ésta se completó el 2 de agosto de 2013. El importe de la compraventa ascendió a 500 millones de dólares estadounidenses (equivalentes a 377 millones de euros en el momento del desembolso) más un importe variable de hasta 72 millones de dólares estadounidenses, en función de la evolución futura de los activos objeto de transmisión.

El Grupo Telefónica mantiene el control sobre estas sociedades, y como consecuencia la operación no tuvo impacto en la cuenta de resultados consolidada en el momento de su perfeccionamiento al tratarse de una transacción con intereses minoritarios. El impacto de esta operación en el patrimonio neto consolidado fue un incremento de 111 millones de euros en el "Patrimonio atribuible a los accionistas de la Sociedad dominante y a otros tenedores de instrumentos de patrimonio" y un incremento de 283 millones de euros en la partida de "Patrimonio neto atribuible a intereses minoritarios".

Nota 6. Intangibles

La composición y movimientos de los activos intangibles netos en los ejercicios 2015 y 2014 han sido los siguientes:

Millones de euros	Saldo al				Traspasos y otros	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Altas de sociedades	Reclasificación a activos no corrientes mantenidos para la venta	Saldo al
	31/12/2014	Altas	Amortización	Bajas					
Concesiones y licencias	13.346	387	(1.053)	-	748	(1.352)	-	(2.038)	10.038
Aplicaciones informáticas	2.905	759	(1.460)	(15)	647	(216)	76	(43)	2.653
Cartera de clientes	3.499	-	(525)	-	113	(202)	1.113	(245)	3.753
Otros intangibles	1.430	60	(145)	(4)	(135)	(83)	24	(408)	739
Activos intangibles en curso	1.047	1.454	-	-	(1.018)	(13)	-	(91)	1.379
Total intangibles	22.227	2.660	(3.183)	(19)	355	(1.866)	1.213	(2.825)	18.562

Millones de euros	Saldo al				Traspasos y otros (*)	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Altas de sociedades (*)	Bajas de sociedades	Saldo al
	31/12/2013	Altas	Amortización	Bajas					
Concesiones y licencias	12.034	1.294	(1.154)	-	57	58	1.057	-	13.346
Aplicaciones informáticas	3.044	665	(1.432)	(5)	632	(143)	144	-	2.905
Cartera de clientes	1.022	-	(349)	-	(53)	22	2.857	-	3.499
Otros intangibles	1.487	40	(256)	(4)	12	30	121	-	1.430
Activos intangibles en curso	961	389	-	-	(314)	8	3	-	1.047
Total intangibles	18.548	2.388	(3.191)	(9)	334	(25)	4.182	-	22.227

(*) Datos reexpresados (véase Nota 5).

El coste bruto, la amortización acumulada y las correcciones por deterioro de los activos intangibles a 31 de diciembre de 2015 y 2014 se detallan a continuación:

Saldo a 31 de diciembre de 2015

Millones de euros	Coste bruto	Amortización acumulada	Correcciones por deterioro	Activos intangibles
Concesiones y licencias	17.238	(7.200)	-	10.038
Aplicaciones informáticas	13.156	(10.500)	(3)	2.653
Cartera de clientes	5.843	(2.090)	-	3.753
Otros intangibles	2.185	(1.441)	(5)	739
Activos intangibles en curso	1.381	-	(2)	1.379
Total intangibles	39.803	(21.231)	(10)	18.562

Saldo a 31 de diciembre de 2014

Millones de euros	Coste bruto (*)	Amortización acumulada (*)	Correcciones por deterioro	Activos intangibles
Concesiones y licencias	22.012	(8.666)	-	13.346
Aplicaciones informáticas	14.168	(11.260)	(3)	2.905
Cartera de clientes	6.113	(2.612)	(2)	3.499
Otros intangibles	3.647	(2.212)	(5)	1.430
Activos intangibles en curso	1.046	-	1	1.047
Total intangibles	46.986	(24.750)	(9)	22.227

(*) Datos reexpresados (véase Nota 5).

Las "Altas de sociedades" en 2015 corresponden principalmente a las adquisiciones de GVT y DTS (véase Nota 5).

Las "Altas de sociedades" en 2014 corresponden a la adquisición de E-Plus, que han sido reexpresadas (véase Nota 5).

Las "Altas" y "Amortizaciones" del ejercicio 2014 incluyen altas de inmovilizado y dotaciones a la amortización correspondientes a Telefónica Reino Unido por importe de 141 y 440 millones de euros, respectivamente.

"Reclasificación a activos no corrientes mantenidos para la venta" del ejercicio 2015 refleja principalmente la reclasificación de los activos intangibles de Telefónica Reino Unido (véase Nota 23).

En "Trasposos y otros" del ejercicio 2015 se incluyen altas de inmovilizado y dotaciones a la amortización correspondientes a Telefónica Reino Unido hasta su consideración como grupo enajenable mantenido para la venta por importe de 9 y 117 millones de euros, respectivamente.

En las altas del ejercicio 2015 de activos intangibles en curso destaca la adquisición por parte de Telefónica Alemania por un importe de 1.198 millones de euros de las siguientes frecuencias de espectro radioeléctrico:

- 700 MHz: dos bloques de 2x10 MHz
- 900 MHz: dos bloques de 2x10 MHz
- 1800 MHz: dos bloques de 2x10 MHz

Las frecuencias de 900 MHz y de 1.800 MHz podrán ser utilizadas a partir de enero de 2017 y la frecuencia de 700 MHz a partir del momento en que sea desocupada por las compañías de radiotelevisión.

Las licencias de espectro en las bandas de 800 MHz y 900 MHz adquiridas por Telefónica Móviles España en 2011 por 793 millones de euros se han traspasado de "Activos intangibles en curso" a "Concesiones y licencias" en 2015 puesto que pasaron a disponibilidad de la compañía el 4 de febrero y el 31 de marzo de 2015, respectivamente.

Durante el ejercicio 2015, el esfuerzo inversor también refleja la compra de licencias LTE en Argentina (196 millones de euros), Ecuador (127 millones de euros), España (49 millones de euros), México (8 millones de euros) y Chile (6 millones de euros).

En las altas del ejercicio 2014 destaca la adquisición por parte de Telefónica Brasil de un bloque de espectro radioeléctrico LTE en la banda de 700 MHz por un importe de 889 millones de euros. Durante el

ejercicio 2014, el esfuerzo inversor también refleja la compra licencias LTE por un importe de 405 millones de euros en Telefónica Hispanoamérica.

El detalle de las principales concesiones y licencias con las que opera el Grupo aparece recogido en el Anexo VII.

Dentro del epígrafe "Otros intangibles" destaca el valor asignado a las marcas adquiridas en combinaciones de negocio, por importes de 1.045 y 2.119 millones de euros al 31 de diciembre de 2015 y 2014, respectivamente (594 y 1.133 millones de euros, respectivamente, netos de sus correspondientes amortizaciones acumuladas).

El efecto de la corrección monetaria originada por la hiperinflación en Venezuela se incluye en la columna "Diferencias de conversión y corrección monetaria".

Nota 7. Fondo de comercio

El movimiento del valor en libros de los fondos de comercio asignados a cada uno de los segmentos del Grupo es el siguiente:

Ejercicio 2015

Millones de euros	Saldo al 31/12/2014	Adiciones	Bajas	Trasposos	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Saldo al 31/12/2015
Telefónica España	3.332	944	-	-	-	4.276
Telefónica Brasil	8.407	3.757	-	-	(2.819)	9.345
Telefónica Alemania	4.787	-	-	-	-	4.787
Telefónica Reino Unido	5.296	-	-	(5.672)	376	-
Telefónica Hispanoamérica	3.365	-	-	-	(178)	3.187
Otros	250	8	(104)	-	(4)	150
Total	25.437	4.709	(104)	(5.672)	(2.625)	21.745

Ejercicio 2014

Millones de euros	Saldo al 31/12/2013	Adiciones	Otros movimientos	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Saldo al 31/12/2014
Telefónica España	3.332	-	-	-	3.332
Telefónica Brasil	8.392	-	-	15	8.407
Telefónica Alemania(*)	2.779	2.014	(6)	-	4.787
Telefónica Reino Unido	4.948	-	-	348	5.296
Telefónica Hispanoamérica	3.748	-	-	(383)	3.365
Otros	235	1	-	14	250
Total	23.434	2.015	(6)	(6)	25.437

(*) Datos reexpresados (véase Nota 5).

Las adiciones de 2015 en el segmento Telefónica España corresponden a la adquisición de DTS (véase Nota 5). Las adiciones en el segmento Telefónica Brasil corresponden a la adquisición de GVT (véase Nota 5).

El fondo de comercio asignado a Telefónica Reino Unido ha sido reclasificado al epígrafe "Activos no corrientes y grupos enajenables mantenidos para la venta" (véase Nota 23).

Asimismo, y como consecuencia de lo anterior, las bajas del ejercicio 2015 recogen el ajuste parcial del fondo de comercio generado en la adquisición de Telefónica Digital Inc. debido a la pérdida de valor del activo, que ha sido determinada en función de la atribución de los valores relativos que representa el negocio del Reino Unido en el mismo, con contrapartida en el epígrafe "Resultado después de impuestos procedente de las operaciones en discontinuación" (véase Nota 23).

Las altas del ejercicio 2014 en el segmento Telefónica Alemania corresponden a la adquisición de E-Plus. Como consecuencia de la finalización de la asignación del precio de compra de E-Plus, el estado de situación financiera consolidado a 31 de diciembre de 2014 ha sido reexpresado (véase Nota 5).

A efectos de comprobar su deterioro, los fondos de comercio se han asignado a las siguientes unidades generadoras de efectivo (UGEs), que a su vez se agrupan en los siguientes segmentos operativos reportables:

	31/12/2015	31/12/2014
Telefónica España	4.276	3.332
Telefónica Brasil	9.345	8.407
Telefónica Alemania (*)	4.787	4.787
Telefónica Reino Unido	-	5.296
Telefónica Hispanoamérica	3.187	3.365
Chile	933	978
Perú	766	788
México	532	558
Argentina	255	349
Otros Telefónica Hispanoamérica	701	692
Otros	150	250
TOTAL	21.745	25.437

(*) Datos reexpresados (véase Nota 5).

Para realizar la prueba de deterioro anual al cierre del ejercicio, se considera un periodo de proyección de flujos de efectivo de cinco años a partir del cierre del ejercicio, para el cual se utilizan como base los planes estratégicos aprobados por el Consejo de Administración de Telefónica, S.A. de las distintas unidades generadoras de efectivo a las que están asignados los fondos de comercio. Los planes estratégicos utilizados cubren el período 2016-2018. Por tanto, para completar los cinco años indicados anteriormente se incorpora al análisis de proyección de flujos de efectivo un periodo de normalización adicional de dos años sobre el plan estratégico sobre la base de las principales variables operativas hasta alcanzar los parámetros operativos adecuados para obtener los valores terminales, teniendo como referente el consenso de los analistas. A partir del sexto año se aplica una tasa de crecimiento esperado constante.

El proceso para la elaboración de los planes estratégicos de las UGE toma como referencia la actual situación del mercado de cada UGE, el condicionamiento y evolución del entorno macroeconómico, competitivo, regulatorio y tecnológico, así como el posicionamiento competitivo de la UGE en dichos entornos y las oportunidades de crecimiento basadas en las proyecciones de mercado. De esta manera, para cada UGE se define un objetivo de crecimiento en términos de cuota de mercado, siendo éste un factor determinante en la estimación de los ingresos futuros. Para alcanzar el objetivo de crecimiento fijado, se estima la asignación de recursos operativos adecuados y las inversiones en activos fijos necesarias, sobre una premisa básica de mejoras de eficiencia requeridas a las operaciones, con el fin de incrementar la caja operativa en el horizonte del plan. Asimismo, el Grupo considera en este proceso el grado de cumplimiento de los planes estratégicos en ejercicios pasados.

Principales hipótesis utilizadas en los cálculos del valor en uso

El cálculo del valor en uso para las distintas unidades generadoras de efectivo parte de los planes de negocio aprobados comentados anteriormente, analizando posteriormente determinadas variables como los márgenes sobre OIBDA, el ratio de inversiones en activos no corrientes (expresados como porcentaje sobre los ingresos), las tasas de descuento y finalmente las tasas de crecimiento terminal. A continuación se describen las principales variables tomadas en consideración para cada UGE con fondo de comercio significativo (Brasil, España y Alemania).

Margen OIBDA y ratio de inversiones de largo plazo

Para el caso de España el margen OIBDA de largo plazo (42%) es consistente con las estimaciones de analistas a tres años vista que lo sitúan en un 44%. En Alemania se ha tomado las estimaciones de largo plazo de analistas (30%) ajustándose así a la visión del mercado en el que cotiza.

En relación con el ratio de inversiones sobre ingresos, en el horizonte del plan estratégico las operadoras europeas del Grupo invierten de media en un porcentaje situado en la parte baja del rango del ratio utilizado por las empresas comparables en la región. No obstante, la valoración utilizada para el test de deterioro de Alemania recoge la opinión de los analistas del Grupo Telefónica y Telefónica Deutschland en cuanto a necesidades de inversión (en torno al 13%).

Por su parte, el margen sobre OIBDA de Brasil está alineado con la media de estimaciones de analistas a tres años de comparables emergentes, que se sitúa en torno al 36%, recogiendo asimismo la opinión de los analistas a largo plazo de Brasil. En cuanto a las inversiones, la operadora invierte en el horizonte del plan un porcentaje localizado asimismo en el rango bajo de comparables siendo nuevamente consistente con las necesidades de inversión indicadas por los analistas (16,3%). Los parámetros terminales de Brasil indicados anteriormente no recogen el efecto, dentro del horizonte temporal de cinco años, de las sinergias mencionadas en la Nota 5 y que se han considerado en la valoración de la compañía.

Tasa de descuento

La tasa de descuento aplicada a las proyecciones de flujos de efectivo es el Coste Medio Ponderado del Capital (WACC), y está determinada por la media ponderada del coste de los recursos propios y del coste de los recursos ajenos, según la estructura financiera fijada para cada UGE.

Esta tasa ha sido calculada según la metodología del modelo de precios de los activos financieros (CAPM), que incluye el riesgo sistémico del activo, así como el impacto de los riesgos asociados a la generación de flujos y que no están considerados en los propios flujos, como son el riesgo país, el riesgo específico financiero del negocio, el riesgo de tipo de cambio y el riesgo de precio del activo financiero propiamente dicho. Los principales datos subyacentes utilizados en estos cálculos proceden de fuentes externas públicas de información de carácter independiente y reconocido prestigio.

Las tasas de descuento aplicadas a las proyecciones de flujos de efectivo en 2015 y 2014 en las UGEs más representativas son las siguientes:

Tasa de descuento referenciada a la moneda local	2015	2014
España	6,1%	6,1%
Brasil	11,9%	10,9%
Alemania	5,3%	5,5%

Las tasas de las operadoras europeas no se han visto modificadas significativamente con respecto al ejercicio anterior.

La principal variación corresponde a Brasil, donde el coste de capital se ha visto incrementado en 1 p.p., en línea con las estimaciones de analistas, que sitúan el coste del capital de la operadora brasileña en niveles ligeramente inferiores. Este aumento es consecuencia tanto del mayor coste de los recursos propios, principalmente explicado por el aumento en la prima de riesgo político del país, como del mayor coste de la financiación externa.

Tasa de crecimiento terminal

Las proyecciones de flujos de efectivo a partir del sexto año se calculan utilizando una tasa constante de crecimiento esperado (g), considerando las estimaciones de consenso de analistas para cada negocio y país que incorpora el grado de madurez de la industria según la tecnología y grado de avance en cada país. A su vez, cada uno de los parámetros obtenidos es contrastado con el crecimiento nominal y real

estimado a largo plazo del producto interior bruto de dicho país, así como con datos de crecimiento previsto del sector conforme a fuentes externas, ajustándose aquellos casos que puedan presentar ciertas particularidades en la evolución prevista del negocio.

Las tasas de crecimiento terminal empleadas en las UGEs más representativas para extrapolar las proyecciones de flujos de efectivo en 2015 y 2014 son las siguientes:

Tasa de crecimiento terminal referenciada a la mortecada local	2015	2014
España	0,7%	0,8%
Brasil	5,0%	4,8%
Alemania	1,0%	1,2%

Las tasas de crecimiento terminales para 2015 no han sido modificadas significativamente con respecto a las empleadas en el ejercicio 2014.

En el caso de Brasil, el crecimiento terminal es consistente con el objetivo de inflación del Banco Central de Brasil para el medio plazo (4,5%, dentro de una banda de ± 2 p.p.), estando por debajo de las tasas de inflación esperadas por el consenso de analistas para el horizonte del Plan Estratégico (en torno al 6-7%) e inferior a la tasa de crecimiento nominal prevista del PIB (que oscila en torno al 7%); se ha mantenido una visión conservadora alineada con las estimaciones de analistas.

Sensibilidad a los cambios en las hipótesis

El Grupo realiza un análisis de sensibilidad del cálculo del deterioro, a través de variaciones razonables de las principales hipótesis operativas y financieras consideradas en dicho cálculo. Para las UGEs con fondo de comercio significativo (Brasil, España y Alemania) se han asumido los siguientes incrementos o disminuciones máximos, expresados en puntos porcentuales (p.p.):

Variaciones de hipótesis clave, expresadas en puntos porcentuales (p.p.)	Alemania España	Brasil
Variables financieras		
Tasa de descuento	+/- 0,5	+/- 1
Tasa de crecimiento a perpetuidad	+/- 0,25	+/- 0,5
Variables operativas		
Margen OIBDA	+/- 2	+/- 2
Ratio inversiones sobre ingresos	+/- 1	+/- 1

Como resultado de este análisis de sensibilidad realizado al cierre de 2015, se pone de manifiesto que no se presentan riesgos significativos asociados a variaciones razonablemente posibles de las variables financieras y operativas individualmente consideradas excepto en el caso de Brasil, donde un incremento en el WACC de 100 puntos básicos, asimilable a lo acaecido en el año 2015 (año en el que el real brasileño se ha depreciado un 32% frente al euro) podría generar un impacto en el resultado del ejercicio atribuible a la Sociedad dominante del Grupo Telefónica de aproximadamente 585 millones de euros. Por otra parte, se requeriría una variación de 0,70 p.p. en la tasa de descuento para que el valor contable de la UGE Telefónica Brasil se equiparara a su valor recuperable a 31 de diciembre de 2015.

Para el resto de las UGEs principales no se presentan riesgos significativos al realizar el análisis de sensibilidad. Así, para el caso de España y Alemania existe una holgura significativa entre el valor recuperable y el valor contable.

Nota 8. Inmovilizado material

La composición y movimientos en los ejercicios 2015 y 2014 de las partidas que integran el epígrafe "Inmovilizado material" neto han sido los siguientes:

Millones de euros	Saldo al 31/12/2014	Altas	Amortización	Bajas	Traspasos y otros	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Altas de sociedades	Reclasificación a activos no mantenidos para la venta	Saldo al 31/12/2015
Terrenos y construcciones	5.065	59	(456)	(38)	347	(219)	92	(126)	4.724
Instalaciones técnicas y maquinaria	23.637	1.621	(4.494)	(43)	3.894	(2.102)	2.225	(2.297)	22.441
Mobiliario, utillaje y otros	1.311	232	(384)	(29)	279	(92)	113	(406)	1.024
Inmovilizado material en curso	3.143	5.006	-	(4)	(4.970)	(263)	35	(587)	2.360
Total inmovilizado material	33.156	6.918	(5.334)	(114)	(450)	(2.676)	2.465	(3.416)	30.549

Millones de euros	Saldo al 31/12/2013	Altas	Amortización	Bajas	Traspasos y otros (*)	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Altas de sociedades (*)	Bajas de sociedades	Saldo al 31/12/2014
Terrenos y construcciones	5.234	70	(468)	(43)	360	(131)	43	-	5.065
Instalaciones técnicas y maquinaria	21.246	1.290	(4.349)	(22)	4.758	(814)	1.528	-	23.637
Mobiliario, utillaje y otros	1.328	178	(540)	(25)	382	(20)	8	-	1.311
Inmovilizado material en curso	3.232	5.522	-	(9)	(5.616)	(149)	163	-	3.143
Total inmovilizado material	31.040	7.060	(5.357)	(99)	(116)	(1.114)	1.742	-	33.156

(*) Datos reexpresados (véase Nota 5).

El coste bruto, la amortización acumulada y las correcciones por deterioro del inmovilizado material a 31 de diciembre de 2015 y 2014 se detallan a continuación:

Saldo a 31 de diciembre de 2015

Millones de euros	Coste bruto	Amortización acumulada	Correcciones por deterioro	Inmovilizado material
Terrenos y construcciones	11.036	(6.309)	(3)	4.724
Instalaciones técnicas y maquinaria	85.578	(63.009)	(128)	22.441
Mobiliario, utillaje y otros	5.257	(4.221)	(12)	1.024
Inmovilizado material en curso	2.377	-	(17)	2.360
Total inmovilizado material	104.248	(73.539)	(160)	30.549

Saldo a 31 de diciembre de 2014

Millones de euros	Coste bruto (*)	Amortización acumulada (*)	Correcciones por deterioro	Inmovilizado material
Terrenos y construcciones	11.493	(6.427)	(1)	5.065
Instalaciones técnicas y maquinaria	91.877	(68.181)	(59)	23.637
Mobiliario, utillaje y otros	6.487	(5.165)	(11)	1.311
Inmovilizado material en curso	3.155	-	(12)	3.143
Total inmovilizado material	113.012	(79.773)	(83)	33.156

(*) Datos reexpresados (véase Nota 5).

Las "Altas de sociedades" en 2015 corresponden a GVT y DTS (véase Nota 5).

Las "Altas de sociedades" en 2014 corresponden a la adquisición de E-Plus (véase Nota 5).

Las "Altas" y "Amortizaciones" del ejercicio 2014 incluyen altas de inmovilizado y dotaciones a la amortización correspondientes a Telefónica Reino Unido por importe de 626 y 678 millones de euros, respectivamente.

"Reclasificación a activos no corrientes mantenidos para la venta" del ejercicio 2015 refleja principalmente la reclasificación del inmovilizado material de Telefónica Reino Unido (véase Nota 23).

En "Traspasos y otros" del ejercicio 2015 se incluyen altas de inmovilizado y dotaciones a la amortización correspondientes a Telefónica Reino Unido hasta su consideración como grupo enajenable mantenido para la venta por importe de 203 y 169 millones de euros, respectivamente.

La inversión en inmovilizado material de Telefónica España en los ejercicios 2015 y 2014 ascendió a 1.575 y 1.500 millones de euros, respectivamente. Cabe mencionar el rápido despliegue de fibra, de forma que a finales de 2015 el número de unidades inmobiliarias pasadas en España superaba los 14 millones, así como la mayor inversión en red LTE.

La inversión en inmovilizado material de Telefónica Alemania en los ejercicios 2015 y 2014 ascendió a 739 y 656 millones de euros, respectivamente. La operadora sigue enfocada en su estrategia de despliegue de LTE alcanzando una cobertura en 2015 del 75%.

La inversión en inmovilizado material de Telefónica Brasil en los ejercicios 2015 y 2014 ascendió a 1.824 y 1.798 millones de euros, respectivamente. La inversión se ha destinado principalmente a la ampliación de cobertura de las redes móviles de 3G y 4G así como a la mejora de la calidad y al desarrollo y conexión de la red de fibra en el negocio fijo.

La inversión en inmovilizado material de Telefónica Hispanoamérica en los ejercicios 2015 y 2014 ascendió a 2.562 y 2.282 millones de euros, respectivamente. La inversión está principalmente focalizada al despliegue de las redes de 3G y 4G y la red de transporte de fibra, así como a la mejora en la calidad de servicios de banda ancha y TV de pago.

Las bajas recogen el efecto de la venta de torres en 2015 y 2014 (véase Nota 18).

El efecto de la corrección monetaria originada por la hiperinflación en Venezuela se incluye en la columna "Diferencias de conversión y corrección monetaria".

Las sociedades del Grupo Telefónica tienen contratadas pólizas de seguros para dar cobertura razonable a posibles riesgos sobre los inmovilizados afectos a la explotación con límites y coberturas adecuadas a los mismos. Igualmente, dentro del desarrollo de sus actividades comerciales y de despliegue de red, el Grupo mantiene diversos compromisos de compra de inmovilizado. El calendario de desembolsos previstos aparece detallado en la Nota 18.

El importe del inmovilizado material con origen en operaciones de arrendamiento financiero asciende a 557 millones de euros al 31 de diciembre de 2015 (419 millones de euros al 31 de diciembre de 2014). Los arrendamientos financieros más significativos se detallan en la Nota 22.

Nota 9. Empresas asociadas y negocios conjuntos

El desglose de las partidas correspondientes a empresas asociadas y negocios conjuntos, reconocidos en los estados de situación financiera consolidados y en las cuentas de resultados consolidadas es el siguiente:

Millones de euros

	31/12/2015	31/12/2014
Inversiones puestas en equivalencia	74	788
Créditos a empresas asociadas y negocios conjuntos	21	16
Deudores comerciales empresas asociadas y negocios conjuntos	7	43
Deuda financiera empresas asociadas y negocios conjuntos	391	21
Acreedores empresas asociadas y negocios conjuntos (Nota 14)	294	724

Millones de euros

	2015	2014 (*)	2013 (*)
Participación en resultados de inversiones puestas en equivalencia	(5)	(498)	(291)
Ingresos de explotación con empresas asociadas y negocios conjuntos	17	305	410
Gastos de explotación con empresas asociadas y negocios conjuntos	85	501	548
Ingresos financieros con empresas asociadas y negocios conjuntos	-	49	38
Gastos financieros con empresas asociadas y negocios conjuntos	1	-	-

(*) Datos reexpresados (véase Nota 2).

La tabla anterior incluye las transacciones con empresas del Grupo Telecom Italia hasta la clasificación de la inversión en Telco, S.p.A. como activo financiero disponible para la venta. En 2015 Telefónica ha procedido a la desinversión de la totalidad de su participación accionarial en Telecom Italia, S.p.A., conforme a los compromisos regulatorios y de competencia asumidos (véanse Notas 13 y 21).

El movimiento de las inversiones puestas en equivalencia durante los ejercicios 2015 y 2014 es el siguiente:

Inversiones puestas en equivalencia	Millones de euros
Saldo al 31-12-13	2.424
Adiciones	382
Bajas	(697)
Diferencias de conversión y otros resultados imputados a patrimonio	(20)
Resultados	(510)
Dividendos	(34)
Traspasos y otros	(757)
Saldo al 31-12-14	788
Adiciones	57
Diferencias de conversión y otros resultados imputados a patrimonio	(5)
Resultados	(5)
Dividendos	(11)
Traspasos y otros	(750)
Saldo al 31-12-15	74

El 30 de abril de 2015 se completó la adquisición del 56% de DTS Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (véase Nota 5). Desde esta transacción, DTS y sus compañías filiales se incorporan al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica por el método de integración global. Hasta el 30 de abril de 2015, la participación previa de Grupo Telefónica (44%) se registraba por el método de puesta en equivalencia. Este movimiento se ha registrado en el epígrafe de "Traspasos y otros" por importe de 739 millones de euros (véase Nota 5).

El Grupo Telefónica había alcanzado el 44% de DTS en julio de 2014 tras la adquisición de un 22% del capital social de DTS a Mediaset España Comunicación, S.A. ("Mediaset") por un precio de 295 millones de euros. Asimismo, se acordó un pago de 30 millones de euros como contraprestación a la renuncia de Mediaset a su derecho de adquisición preferente sobre la participación de PRISA en esta compañía. El acuerdo contemplaba además un pago adicional a Mediaset de 10 millones de euros en caso de que Telefónica llegase a adquirir el 56% de DTS titularidad de PRISA (que ha sido pagado por tanto en 2015) y, en tal caso, un importe de hasta 30 millones de euros en función de la evolución de los clientes de televisión de pago del Grupo.

En noviembre de 2014 Telefónica, a través de su filial Telefónica Internacional, S.A.U., procedió a la venta de acciones representativas de un 2,5% del capital social de China Unicom (Hong Kong) Limited por 687 millones de euros al tipo de cambio del momento de la transacción. La inversión remanente de Telefónica en China Unicom (equivalente al 2,51% de su capital social) fue reclasificada como activo financiero disponible para la venta (véase Nota 13); se mantiene, no obstante, la presencia de un representante de Telefónica en el consejo de administración de China Unicom, y viceversa.

El 16 de junio de 2014 los tres accionistas italianos que junto a Telefónica, S.A. conformaban el accionariado de Telco, S.p.A. solicitaron el inicio del proceso de escisión ("demerger") de esta sociedad, conforme a lo establecido en el Acuerdo de Accionistas. La implementación de este proceso de escisión, aprobado por la Junta General de Accionistas de Telco, S.p.A. de 9 de julio de 2014, estaba sujeta a la previa obtención de las aprobaciones de las autoridades de competencia y telecomunicaciones que resulten necesarias, incluyendo Brasil y Argentina.

El regulador de las telecomunicaciones de Brasil (ANATEL), en su reunión del 22 de diciembre de 2014, aprobó la escisión condicionándola a la suspensión de los derechos políticos de Telefónica en Telecom Italia, S.p.A. y en sus filiales, entre otras medidas. Telefónica conforme con la referida suspensión de derechos políticos ofreció a ANATEL presentar una declaración formal en este sentido. Por este motivo,

en esa misma fecha, Telefónica dejó de tener influencia significativa en su participación indirecta en Telecom Italia, S.p.A., y procedió a reclasificar su inversión como un activo financiero disponible para la venta (véase Nota 13). El precio de cotización de las acciones de Telecom Italia, S.p.A. en la fecha de referencia era de 0,89 euros por acción. El impacto del ajuste de valor de la participación en Telco, S.p.A., junto con su aportación a los resultados del ejercicio, generó un impacto negativo en el epígrafe "Participación en resultados de inversiones puestas en equivalencia" de 2014 de 464 millones de euros.

El detalle de las principales inversiones puestas en equivalencia, así como un resumen de sus magnitudes correspondientes al último periodo de doce meses disponible en el momento de elaboración de los estados financieros consolidados de 2015 y 2014, se muestran a continuación:

31 de diciembre de 2015

Millones de euros

SOCIEDAD	% Partici- pación	Total Activos	Total Pasivos	Ingresos operativos	Resultado del ejercicio	Valor en libros
Telefónica Factoring	50%	360	321	55	27	20
Telefónica Consumer Finance	50%	249	221	19	2	14
Resto						40
TOTAL						74

31 de diciembre de 2014

Millones de euros

SOCIEDAD	% Partici- pación	Total Activos	Total Pasivos	Ingresos operativos	Resultado del ejercicio	Valor en libros
DTS, Distribuidora de Televisión Digital, S.A.	44%	1.265	622	1.168	(210)	703
Telefónica Factoring	50%	282	244	48	24	19
Telefónica Consumer Finance	50%	127	100	5	(3)	13
Resto						53
TOTAL						788

Nota 10. Partes vinculadas

Accionistas significativos

A continuación se resumen las operaciones relevantes del Grupo Telefónica con las sociedades de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA) y con las sociedades de Caja de Ahorros y Pensiones de Barcelona ("la Caixa"), accionistas significativos de la Compañía con una participación en el capital social de Telefónica, S.A. a 31 de diciembre de 2015 del 6,07% y 5,01%, respectivamente.

Todas estas operaciones han sido realizadas a precios de mercado.

Millones de euros		
2015	BBVA	La Caixa
Gastos financieros	24	1
Arrendamientos	1	-
Recepción de servicios	5	13
Compra de bienes	1	53
Total gastos	31	67
Ingresos financieros	15	1
Contratos de gestión	1	-
Dividendos recibidos ⁽¹⁾	16	N/A
Prestación de servicios	35	52
Venta de bienes	6	64
Otros ingresos	17	-
Total ingresos	90	117
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestatario)	534	422
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (arrendatario)	-	6
Avales	317	39
Compromisos adquiridos	1	79
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestamista)	54	50
Dividendos distribuidos	212	113
Operaciones de factoring vigentes	164	150

⁽¹⁾ A 31 de diciembre de 2015 Telefónica mantiene una participación del 0,69% en el capital social de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (véase Nota 13.a).

Millones de euros

2014	BBVA	La Caixa
Gastos financieros	26	2
Recepción de servicios	8	59
Otros gastos	3	-
Total gastos	37	61
Ingresos financieros	14	19
Dividendos recibidos	14	N/A
Prestación de servicios	61	95
Venta de bienes	5	2
Otros ingresos	3	-
Total ingresos	97	116
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestatario)	417	31
Avales	529	75
Compromisos adquiridos	32	67
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestamista)	1.107	1.173
Dividendos distribuidos ⁽¹⁾	194	98
Operaciones de factoring vigentes	112	-

⁽¹⁾ Adicionalmente al importe incluido en este epígrafe, hay que considerar las acciones recibidas por la Caixa en relación con el scrip dividend pagado en diciembre de 2014.

Asimismo, el importe nominal de derivados vivos contratados con BBVA y la Caixa en 2015 ascendió a 19.824 y 1.241 millones de euros, respectivamente (24.730 millones de euros con BBVA y 1.221 millones de euros con la Caixa en 2014). Como se explica en el apartado de "Política de derivados" de la Nota 16, este volumen es tan elevado porque sobre un mismo subyacente se pueden aplicar varios derivados por un importe igual a su nominal. El valor razonable de estos derivados en el estado de situación financiera consolidado asciende a 948 y -26 millones de euros, respectivamente, en 2015 (762 y -36 millones de euros, respectivamente, en 2014).

Otras partes vinculadas

Las operaciones con empresas asociadas y negocios conjuntos se describen en la Nota 9.

Durante el ejercicio social al que se refieren los presentes estados financieros consolidados, no se han realizado operaciones de los Administradores, ni de la Alta Dirección, con Telefónica, S.A. o con una sociedad del Grupo Telefónica, distintas de aquellas derivadas del tráfico o negocio ordinario del Grupo.

Por lo que se refiere a la información sobre las retribuciones y otras prestaciones al Consejo de Administración y la Alta Dirección de la Compañía, ésta aparece desglosada en la Nota 21.f y en el Anexo II de los presentes estados financieros consolidados.

Un miembro del Consejo de Administración de Telefónica, S.A., es a su vez miembro del Consejo de Administración de Abertis Infraestructuras, S.A., sociedad matriz de Abertis. Telefónica ha alcanzado acuerdos con Abertis, a través de su filial On Tower Telecom Infraestructuras S.A. (anteriormente Abertis Tower, S.A.), en virtud de los cuales Telefónica España ha vendido torres de telefonía móvil por importe de 44 y 224 millones de euros en 2015 y 2014 respectivamente, obteniendo plusvalías por importe de 38 millones de euros en 2015 y 193 millones de euros en 2014.

Asimismo se ha formalizado el arrendamiento por parte de On Tower Telecom Infraestructuras S.A. de determinados espacios en las mencionadas infraestructuras para la ubicación por parte de Telefónica Móviles España, S.A.U. de sus equipamientos de comunicaciones.

Se mantiene la presencia de un representante de Telefónica en el consejo de administración de China Unicom, y viceversa (véase Nota 9). Asimismo, se mantiene una alianza industrial con esta compañía. El 18 de diciembre de 2015 se constituyó una "joint venture" junto con China Unicom para el desarrollo de servicios de Big Data en China, utilizando la tecnología de "Smart Steps" desarrollada por Telefónica. La participación de Telefónica es del 45% a través de Telefónica Digital España, S.L.; China Unicom Broadband Online Limited Corp. ostenta el 55% restante. El capital social de esta compañía asciende a unos 16 millones de euros, que a 31 de diciembre de 2015 estaba pendiente de desembolso.

Nota 11. Deudores y otras cuentas a cobrar

La composición de este epígrafe del estado de situación financiera consolidado al 31 de diciembre de 2015 y 2014 es la siguiente:

Millones de euros	31/12/2015	31/12/2014 (*)
Cientes facturados	7.232	9.172
Cientes pendientes de facturar	2.632	2.529
Correcciones por deterioro de cuentas a cobrar de clientes	(2.531)	(2.757)
Otros deudores	478	614
Pagos anticipados a corto plazo	490	1.079
Total	8.301	10.637

(*) Datos reexpresados (véase Nota 5).

El saldo neto de clientes del sector público a 31 de diciembre de 2015 y 2014 asciende a 349 y 437 millones de euros, respectivamente.

El movimiento de las correcciones por deterioro de cuentas a cobrar de clientes durante los ejercicios 2015 y 2014 es el siguiente:

	Millones de euros
Correcciones por deterioro al 31 de diciembre de 2013	2.598
Variaciones por resultados	808
Aplicaciones	(801)
Altas de sociedades	152
Correcciones por deterioro al 31 de diciembre de 2014	2.757
Variaciones por resultados	721
Aplicaciones	(664)
Altas de sociedades	146
Traspasos	(227)
Diferencias de conversión y otros	(202)
Correcciones por deterioro al 31 de diciembre de 2015	2.531

El epígrafe "Traspasos" corresponde a la reclasificación como "Activos no corrientes y grupos enajenables mantenidos para la venta" de las correcciones por deterioro de cuentas a cobrar de clientes de Telefónica Reino Unido (véase Nota 23).

El saldo de clientes facturados netos de las correcciones por deterioro al 31 de diciembre de 2015 asciende a 4.701 millones de euros (6.415 millones de euros al 31 de diciembre de 2014), de los cuales se corresponde con saldos no vencidos un importe de 2.464 millones de euros (4.162 millones de euros al 31 de diciembre de 2014).

El saldo neto de clientes facturados con una antigüedad superior a 360 días asciende a 259 y 207 millones de euros a 31 de diciembre de 2015 y 2014, respectivamente, y corresponde principalmente a clientes institucionales.

Nota 12. Patrimonio neto

a) Capital social y prima de emisión

2015

Con fecha 20 de abril de 2015 se inscribió la escritura de aumento de capital con derecho de suscripción preferente por importe nominal de 281.213.184 euros, que fue registrado como capital. La diferencia con el importe efectivo de la emisión, que ascendió a 3.048.350.914,56 euros, se registró como prima de emisión.

Con fecha 24 de julio de 2015 se inscribió la escritura de reducción de capital, mediante la amortización de 74.076.263 acciones propias, reduciendo el capital social en 74.076.263 euros.

El 10 de diciembre de 2015 se inscribió la escritura de ampliación de capital liberada, por importe de 110.857.946 euros, en la que se emitieron 110.857.946 acciones ordinarias, de 1 euro de valor nominal cada una de ellas, con cargo a reservas; todo ello en el marco de la retribución del accionista mediante scrip dividend. Tras dicha ampliación, el capital social quedó fijado en 4.975.199.197 euros.

Al 31 de diciembre de 2015 el capital social de Telefónica, S.A. está cifrado en 4.975.199.197 euros y se encuentra dividido en 4.975.199.197 acciones ordinarias de una única serie y de 1 euro de valor nominal cada una de ellas, íntegramente desembolsadas, representadas por anotaciones en cuenta, que cotizan en el Mercado Continuo español (dentro del selectivo Índice "Ibex 35") y en las cuatro Bolsas españolas (Madrid, Barcelona, Valencia y Bilbao), así como en las Bolsas de Londres y Buenos Aires, y en las de Nueva York y Lima, en estos dos últimos casos, a través de *American Depositary Shares* ("ADSs").

2014

El 9 de diciembre de 2014 se inscribió la escritura de ampliación de capital liberada, por importe de 106.179.744 euros, en la que se emitieron 106.179.744 acciones ordinarias, de 1 euro de valor nominal cada una de ellas, con cargo a reservas; todo ello en el marco de la retribución del accionista mediante scrip dividend. Tras dicha ampliación, el capital social quedó fijado en 4.657.204.330 euros.

Autorizaciones de la Junta General de Accionistas

Por lo que se refiere a las autorizaciones conferidas con respecto al capital social, la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica, S.A., en reunión celebrada el día 12 de junio de 2015, acordó facultar al Consejo de Administración para que, dentro del plazo máximo de cinco años a contar desde el acuerdo de la Junta General, y sin necesidad de convocatoria ni acuerdo posterior de ésta, acuerde, en una o varias veces, el aumento de su capital social en la cantidad nominal máxima de 2.469.208.757 euros, equivalente a la mitad del capital social de la Compañía en dicha fecha, emitiendo y poniendo en circulación para ello las correspondientes nuevas acciones (con o sin prima) cuyo contravalor consistirá en aportaciones dinerarias, previéndose expresamente la posibilidad de suscripción incompleta de las acciones que se emitan. Asimismo, se facultó al Consejo de Administración para excluir, total o parcialmente, el derecho de suscripción preferente en los términos del artículo 506 de la vigente Ley de Sociedades de Capital. No obstante, la facultad de excluir el derecho de suscripción preferente queda limitada al 20% del capital social en la fecha de adopción del acuerdo.

Por otro lado, la Junta General Ordinaria de Accionistas acordó, en su reunión de fecha 30 de mayo de 2014, autorizar al Consejo de Administración para llevar a cabo la adquisición derivativa de acciones propias de la Compañía, en los términos y condiciones, y con arreglo a los límites establecidos por la propia Junta General de Accionistas, dentro del plazo máximo de 5 años a contar desde dicha fecha, sin que en ningún momento el valor nominal de las acciones propias adquiridas, sumado al de las que ya

posean Telefónica, S.A. y cualesquiera de sus sociedades filiales, exceda de la cifra máxima permitida por la Ley (actualmente el 10% del capital social de Telefónica, S.A.).

Igualmente, la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica, S.A., en reunión celebrada el día 30 de mayo de 2014, delegó a favor del Consejo de Administración la facultad de emitir obligaciones, bonos, pagarés, y demás valores de renta fija e instrumentos híbridos, incluidas participaciones preferentes, en una o en varias veces dentro del plazo máximo de cinco años a contar desde la fecha de la adopción del correspondiente acuerdo. Los valores a emitir podrán ser obligaciones, bonos, pagarés y demás valores de renta fija, o instrumentos de deuda de idéntica naturaleza, o instrumentos híbridos en cualquiera de las formas admitidas en Derecho, tanto simples como, en el caso de obligaciones, bonos e instrumentos híbridos, convertibles en acciones de la Compañía y/o canjeables por acciones de la Compañía, de cualquiera de las sociedades de su Grupo o de cualquier otra sociedad. La delegación también comprende warrants u otros valores análogos que puedan dar derecho directa o indirectamente a la suscripción o la adquisición de acciones de la Sociedad, de nueva emisión o ya en circulación, liquidable mediante entrega física o mediante diferencias. El importe agregado de la/s emisión/es de valores que se acuerden al amparo de esta delegación no podrá ser superior, en cada momento, a 25.000 millones de euros o su equivalente en otra divisa. En el caso de pagarés se computará, a efectos del anterior límite, el saldo vivo de los emitidos al amparo de la delegación. También a efectos del anterior límite, en el caso de los warrants se tendrá en cuenta la suma de primas y precios de ejercicio de los warrants de cada emisión que se aprueba al amparo de la delegación.

b) Dividendos

Dividendos satisfechos en el ejercicio 2015 y ampliación de capital

El Consejo de Administración del 29 de abril de 2015 aprobó la distribución de un dividendo a cuenta del resultado de 2015 por importe de 0,40 euros brutos por acción. El dividendo fue desembolsado el 12 de mayo por importe bruto de 1.912 millones de euros.

De acuerdo con lo indicado en el artículo 277 de la Ley de Sociedades de Capital, a continuación se muestra el estado contable provisional formulado preceptivamente para poner de manifiesto la existencia de liquidez suficiente en el momento de la aprobación de dicho dividendo a cuenta.

Estado contable justificativo	Millones de euros
Resultados obtenidos desde el 1 de enero hasta el 31 de marzo de 2015	2.201
Dotaciones obligatorias a reservas	-
Beneficio distribuible	2.201
Dividendo a cuenta propuesto (importe máximo)	(1.975)
Situación de tesorería	
Fondos disponibles para la distribución:	
Tesorería y equivalentes de efectivo	3
Créditos disponibles	9.314
Dividendo a cuenta propuesto (importe máximo)	(1.975)
Diferencia	7.342

Con fecha 13 de noviembre de 2015, la Comisión Delegada del Consejo de Administración de Telefónica, S.A. acordó llevar a cabo la ejecución del aumento de capital liberado, relativo a la retribución del accionista mediante scrip dividend, aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica, S.A. celebrada el 12 de junio de 2015.

De este modo, cada accionista recibió un derecho de asignación gratuita por cada acción de Telefónica de la que era titular, y estos derechos se negociaron en el mercado continuo español durante un plazo de 15

días naturales. Finalizado este plazo, los accionistas titulares del 20,01% de los derechos de asignación gratuita aceptaron el compromiso irrevocable de compra de derechos asumido por Telefónica, S.A. El pago a estos accionistas se realizó el 7 de diciembre de 2015, teniendo un impacto en patrimonio de 337 millones de euros.

Los titulares del 79,99% de los derechos de asignación gratuita tuvieron, por tanto, el derecho de percibir nuevas acciones de Telefónica. No obstante, Telefónica, S.A. renunció a la suscripción de las nuevas acciones correspondientes a sus acciones en cartera, por lo que el número definitivo de acciones que se emitieron en el aumento de capital liberado fue de 110.857.946 acciones de 1 euro de valor nominal cada una.

Propuesta de distribución de resultados de la Sociedad dominante

El beneficio obtenido por Telefónica, S.A. en el ejercicio 2015 ha sido de 8 millones de euros.

La propuesta de distribución del resultado del ejercicio 2015, formulada por el Consejo de Administración de la Sociedad para su sometimiento a la aprobación de la Junta General de Accionistas, es la siguiente:

	Millones de euros
A reserva por fondo de comercio	2
A reserva legal	1
A dividendo a cuenta	5
Total	8

Respecto al diferencial entre el resultado anual del ejercicio 2015 y el importe distribuido como dividendo a cuenta, el Consejo de Administración de Telefónica, S.A. propone asimismo para su sometimiento a la aprobación de la Junta General de Accionistas que este importe, por 1.907 millones de euros, se aplique contra reservas voluntarias.

Dividendos satisfechos en el ejercicio 2014 y ampliación de capital

El Consejo de Administración del 25 de abril de 2014 aprobó la distribución de un dividendo a cuenta del resultado de 2014 por importe de 0,40 euros brutos por acción. El dividendo fue desembolsado el 7 de mayo de 2014 por importe bruto de 1.790 millones de euros.

Con fecha 14 de noviembre de 2014, la Comisión Delegada del Consejo de Administración de Telefónica acordó llevar a cabo la ejecución del aumento de capital liberado, relativo a la retribución del accionista mediante scrip dividend, aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica celebrada el 30 de mayo de 2014.

De este modo, cada accionista recibió un derecho de asignación gratuita por cada acción de Telefónica de la que era titular, y estos derechos se negociaron en el mercado continuo español durante un plazo de 15 días naturales. Finalizado este plazo, los accionistas titulares del 15,8% de los derechos de asignación gratuita aceptaron el compromiso irrevocable de compra de derechos asumido por Telefónica, S.A. El pago a estos accionistas se realizó el 8 de diciembre de 2014, teniendo un impacto en patrimonio de 242 millones de euros.

Los titulares del 84,2% de los derechos de asignación gratuita tuvieron, por tanto, el derecho de percibir nuevas acciones de Telefónica. No obstante, Telefónica, S.A. renunció a la suscripción de las nuevas acciones correspondientes a sus acciones en cartera, por lo que el número definitivo de acciones que se emitieron en el aumento de capital liberado fue de 106.179.744 acciones de 1 euro de valor nominal cada una.

Dividendos satisfechos en el ejercicio 2013

La Junta General de Accionistas de la Compañía, en su reunión celebrada el 31 de mayo de 2013, acordó la distribución de un dividendo con cargo a reservas de libre disposición, por un importe fijo de 0,35 euros brutos a cada una de las acciones existentes y en circulación de la Compañía con derecho a percibirlo. El pago del citado dividendo tuvo lugar el día 6 de noviembre de 2013, por un importe total de 1.588 millones de euros.

c) Otros instrumentos de patrimonio**Obligaciones perpetuas subordinadas****Emitidas en 2015**

- El 30 de marzo de 2015, Colombia Telecomunicaciones S.A. ESP emitió obligaciones perpetuas subordinadas por un importe total agregado de 500 millones de dólares (452 millones de euros equivalentes) amortizable a opción de Colombia Telecomunicaciones S.A. ESP a partir del quinto aniversario de la fecha de emisión. Las obligaciones devengarán un interés sobre el principal de:
 - (i) desde el 30 de marzo de 2015 (incluido) (la "Fecha de Emisión") hasta el 30 de marzo de 2020 (excluido) (la "Fecha de Primera Opción de Amortización"), las obligaciones devengarán un cupón anual del 8,50% pagadero semestralmente a vencimiento de cada periodo de interés; y
 - (ii) desde la Fecha de Primera Opción de Amortización (incluida) hasta la fecha de amortización (excluida), si la hubiera, para cada periodo de revisión las obligaciones devengarán un interés igual al tipo Swap a 5 años aplicable expresado en términos porcentuales, más el margen inicial; más
 - a. en relación al periodo de revisión que comience en la Fecha de Primera Opción de Amortización o posteriormente: 0,25%; más
 - b. en relación a los periodos de revisión que comience el 30 de marzo de 2035 o posteriormente: más 2,75% (salvo que la calificación crediticia del emisor por Standard & Poor's haya sido actualizada a grado de inversión y sea efectiva el 30 de marzo de 2035, entonces dicho aumento del 2,75% será efectivo únicamente para los periodos de revisión que comiencen el 30 de marzo de 2040 o posteriormente).

Emitidas en 2014

- El 25 de marzo de 2014 Telefónica Europe, B.V. emitió obligaciones perpetuas subordinadas, con la garantía de Telefónica, S.A., por un importe total agregado de 1.750 millones de euros. La emisión tenía dos tramos: uno de ellos por un importe nominal de 750 millones de euros amortizable a partir del sexto aniversario de la fecha de emisión, y otro por un importe nominal de 1.000 millones de euros amortizable a partir del décimo aniversario de la fecha de emisión. En ambos casos, la opción de amortización anticipada es del emisor.

Las obligaciones amortizables a partir del sexto aniversario devengan un cupón fijo del 5% anual vencido desde la fecha de emisión hasta el 31 de marzo de 2020 (excluido). A partir del 31 de marzo de 2020 (inclusive), devengarán un cupón fijo igual al tipo Euro Swap a 6 años aplicable más un margen de: (i) 3,804% anual vencido desde el 31 de marzo de 2020 hasta el 31 de marzo de 2024 (excluido); (ii) 4,054% anual desde el 31 de marzo de 2024 hasta el 31 de marzo de 2040 (excluido); y (iii) 4,804% anual desde el 31 de marzo de 2040.

Las obligaciones amortizables a partir del décimo aniversario devengan un cupón fijo del 5,875% anual vencido desde la fecha de emisión hasta el 31 de marzo de 2024 (excluido). A partir del 31 de marzo de 2024 (inclusive), devengarán un cupón fijo igual al tipo Euro Swap a 10 años aplicable más un margen de: (i) 4,301% anual vencido desde el 31 de marzo de 2024 hasta el 31 de marzo de 2044 (excluido); (ii) 5,051% anual vencido desde el 31 de marzo de 2044.

- El 4 de diciembre de 2014 Telefónica Europe, B.V. emitió obligaciones perpetuas subordinadas, con la garantía de Telefónica, S.A., por un importe nominal de 850 millones de euros amortizable a partir del quinto aniversario de la fecha de emisión. Las obligaciones devengan un cupón fijo del 4,20% anual vencido desde la fecha de emisión hasta el 4 de diciembre de 2019 (excluido). A partir del 4 de diciembre de 2019 (inclusive), devengarán un cupón fijo igual al tipo Swap a 5 años aplicable más un margen de: (i) 3,806% anual vencido desde el 4 de diciembre de 2019 hasta el 4 de diciembre de 2024 (excluido); (ii) 4,056% anual desde el 4 de diciembre de 2024 hasta el 4 de diciembre de 2039 (excluido); y (iii) 4,806% anual desde el 4 de diciembre de 2039.

En todas estas emisiones de obligaciones perpetuas subordinadas el emisor tiene la posibilidad de diferir en el tiempo el pago de los cupones, por lo que no son exigibles por los titulares.

Dado que el repago del principal y el pago de los cupones depende exclusivamente de la decisión que tome Telefónica, estas obligaciones perpetuas subordinadas constituyen un instrumento de patrimonio y se presentan dentro del epígrafe de "Otros instrumentos de patrimonio" del estado de cambios en el patrimonio neto consolidado.

En 2015 se ha registrado el pago de los cupones correspondientes a las obligaciones perpetuas subordinadas por un importe total, neto del impacto fiscal, de 248 millones de euros, registrado en el epígrafe "ganancias acumuladas" en el estado de cambios en el patrimonio neto consolidado.

Obligaciones convertibles en acciones de Telefónica, S.A.

El 24 de septiembre de 2014 Telefónica Participaciones, S.A.U. emitió, con la garantía de Telefónica, S.A., obligaciones convertibles en acciones nuevas o previamente existentes de Telefónica, S.A. por un importe total de 1.500 millones de euros a un tipo de interés fijo anual del 4,9% y vencimiento el 25 de septiembre de 2017. Los bonos pueden ser convertidos, a opción del comprador o del emisor, en cualquier fecha desde el día 41 posterior a la fecha de emisión y hasta el día 25 previo a la fecha de vencimiento. El precio mínimo al que se convertirían los bonos se establece en 11,9 euros por acción y el precio máximo de conversión será de 14,5775 euros por acción, lo que supone una prima del 22,5% respecto al precio mínimo de conversión.

Se trata de un instrumento compuesto que se separó en sus dos componentes: un componente de deuda por importe de 215 millones de euros, correspondiente al valor presente de los cupones; y un componente de patrimonio, por el importe remanente, debido a que la emisión incluye una opción para el emisor de conversión en acciones propias a un ratio fijo, que está incluido dentro del epígrafe de "otros instrumentos de patrimonio". El primer cupón se pagó en septiembre de 2015 por importe de 73 millones de euros.

d) Reserva legal

De acuerdo con el Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital, debe destinarse una cifra igual al 10% del beneficio del ejercicio a la reserva legal hasta que ésta alcance, al menos, el 20% del capital social. La reserva legal podrá utilizarse para aumentar el capital en la parte de su saldo que exceda el 10% del capital ya aumentado. Salvo para la finalidad mencionada anteriormente y mientras no supere el 20% del capital social, esta reserva sólo podrá destinarse a la compensación de pérdidas y siempre que no existan otras reservas disponibles suficientes para este fin. A 31 de diciembre de 2014 esta reserva estaba totalmente constituida, y ascendía a 984 millones de euros. A 31 de diciembre de 2015, tras la ampliación de capital realizada en 2015 se ha puesto de manifiesto la necesidad de dotar 11 millones de

euros adicionales hasta conseguir que la reserva legal esté totalmente constituida. En la propuesta de distribución de resultados del ejercicio 2015 figura una dotación de 1 millón de euros por este concepto.

e) Ganancias acumuladas

En estas reservas se recogen los resultados no distribuidos de las sociedades que forman parte del Grupo consolidado, minorados por los dividendos a cuenta del resultado del ejercicio, así como las ganancias y pérdidas actuariales, el efecto del límite del activo por planes de prestación definida y, en su caso, el pago de los cupones de obligaciones perpetuas subordinadas.

Adicionalmente en este epígrafe se incluyen las reservas de revalorización y las reservas por capital amortizado, las cuáles están sujetas a ciertas restricciones para su distribución.

Reservas de revalorización

El saldo de Reservas de revalorización se originó por la regularización practicada al amparo del Real Decreto-Ley 7/1996, de 7 de junio y puede destinarse, sin devengo de impuestos, a eliminar los resultados contables negativos que pudieran producirse en el futuro, y a ampliación del capital social. También puede destinarse a reservas de libre disposición, siempre que la plusvalía haya sido realizada.

La plusvalía se entiende realizada en la parte correspondiente a la amortización practicada contablemente o cuando los elementos patrimoniales actualizados hayan sido transmitidos o dados de baja en los libros de contabilidad. En este sentido, se ha reclasificado al epígrafe "Ganancias acumuladas" un importe de 8 millones de euros correspondiente a reservas de revalorización que han pasado a tener la consideración de libre disposición en 2015 (8 millones de euros en el ejercicio 2014 y 7 millones de euros en el ejercicio 2013). A 31 de diciembre de 2015 el importe de esta reserva asciende a 93 millones de euros (101 millones de euros a 31 de diciembre de 2014).

Reservas por capital amortizado

En aplicación del artículo 335.c) de la Ley de Sociedades de Capital, y con objeto de no aplicar el derecho de oposición que se contempla en el artículo 334 de la misma, cada vez que la Sociedad realiza una reducción de capital se realiza la constitución de una reserva por capital amortizado por un importe equivalente al valor nominal de las acciones amortizadas, de la que sólo será posible disponer con los mismos requisitos exigidos para la reducción del capital social. En el ejercicio 2015 se ha constituido una reserva por capital amortizado por 74 millones de euros, el mismo importe de la reducción de capital registrada en el ejercicio. En 2014 no se realizaron dotaciones adicionales a esta reserva y el importe acumulado a 31 de diciembre de 2015 y 2014 asciende a 656 y 582 millones de euros, respectivamente.

f) Diferencias de conversión

El detalle de la aportación acumulada a las diferencias de conversión al cierre de los ejercicios indicados es el siguiente:

Millones de euros	2015	2014	2013
Real brasileño	(9.884)	(5.552)	(5.556)
Bolívar fuerte	(3.141)	(2.923)	27
Libra esterlina	(1.404)	(1.901)	(2.455)
Otras divisas	(2.369)	(1.756)	(1.291)
Total Grupo	(16.798)	(12.132)	(9.275)

g) Instrumentos de patrimonio propios

Al 31 de diciembre de 2015, 2014 y 2013 Telefónica, S.A. era titular de acciones propias en autocartera, según se detalla en el cuadro que sigue:

	Número de acciones	Euros por acción		Valor Bursátil(*)	%
		Adquisición	Cotización		
Acciones en cartera 31-12-15	141.639.159	11,69	10,24	1.450	2,84690%
Acciones en cartera 31-12-14	128.227.971	11,68	11,92	1.528	2,75332%
Acciones en cartera 31-12-13	29.411.832	11,69	11,84	348	0,64627%

(*) Millones de euros

Durante los ejercicios 2015, 2014 y 2013 se han producido las siguientes operaciones con acciones propias:

	Número de acciones
Acciones en cartera 31-12-2012	47.847.810
Adquisiciones	113.154.549
Enajenaciones	(131.590.527)
Acciones en cartera 31-12-2013	29.411.832
Adquisiciones	100.723.415
Enajenaciones	(129.177)
Plan de opciones sobre acciones de empleados	(1.778.099)
Acciones en cartera 31-12-2014	128.227.971
Adquisiciones	138.036.450
Enajenaciones	(47.824.300)
Plan de opciones sobre acciones de empleados	(2.724.699)
Amortización de capital	(74.076.263)
Acciones en cartera 31-12-2015	141.639.159

El importe de las compras de acciones propias durante el ejercicio 2015 asciende a 1.654 millones de euros (1.176 y 1.216 millones de euros en los ejercicios 2014 y 2013, respectivamente).

Durante los ejercicios 2015, 2014 y 2013 se han producido enajenaciones de acciones propias por importe de 593,1 y 1.423 millones de euros, respectivamente.

La principal operación de venta de 2015 ha sido el canje con Vivendi, S.A. de 46 millones de acciones propias de Telefónica, S.A., a cambio de 58,4 millones de acciones de Telefónica Brasil, S.A., por un importe de 555 millones de euros (véase Nota 5).

El 30 de junio de 2015 tras el vencimiento del segundo ciclo del "Performance Share Plan 2012-2015" (PIP 2012-2015), y de acuerdo a un 77% de consecución del "Total Shareholder Return" (TSR) se entregaron a los empleados del Grupo 2.724.699 acciones (véase Nota 19).

El 24 de julio de 2015, de acuerdo con la resolución adoptada en la Junta General de accionistas celebrada el 12 de junio de 2015, se procedió al registro de la reducción de capital con amortización de 74.076.263 acciones propias que supuso una minoración de este epígrafe en 886 millones de euros.

Las bajas de autocartera en 2014 están relacionadas principalmente con la entrega de acciones tras el vencimiento del Global Employee Share Plan (GESP) en su segunda fase (véase Nota 19).

Al cierre del ejercicio 2015, todos los contratos de opciones de compra de acciones propias liquidables por entrega física a precio fijo han vencido o se han ejecutado (76 millones y 134 millones de opciones al 31 de diciembre de 2014 y 2013, respectivamente). En periodos previos se encontraban registrados minorando el patrimonio de la Sociedad en el epígrafe instrumentos de patrimonio propios. Este tipo de opciones se valoran por el importe de la prima pagada y en caso de ejercicio el importe registrado como prima se reclasifica al epígrafe de acciones propias junto con el precio pagado. En caso de no ejercitarlas, dicho importe se reconoce directamente en reservas.

La Compañía mantiene a 31 de diciembre de 2015 un instrumento financiero derivado liquidable por diferencias sobre un nominal equivalente a 33,8 millones de acciones de Telefónica, que se encuentra registrado en el epígrafe "Deuda financiera a corto plazo" del estado de situación financiera consolidado adjunto (32 y 30 millones de acciones equivalentes en 2014 y 2013, respectivamente, registrado en el mismo epígrafe).

h) Patrimonio neto atribuible a intereses minoritarios

Corresponden a las participaciones de los intereses minoritarios en el valor patrimonial y en los resultados del ejercicio de las sociedades del Grupo que han sido consolidadas por el método de integración global. El movimiento en los ejercicios 2015, 2014 y 2013 en este epígrafe del estado de situación financiera consolidado es el siguiente:

Millones de euros	Saldo al 31/12/2014	Venta de participaciones y alta de sociedades	Adquisiciones de minoritarios y bajas de sociedades	Dividendos distribuidos del ejercicio	Resultados del ejercicio	Variación de diferencias de conversión	Otros movimientos	Saldo al 31/12/2015
Telefónica Brasil, S.A.	3.656	4.359	(1.714)	(346)	288	(1.603)	4	4.644
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	5.178	-	(116)	(268)	(159)	-	3	4.638
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	(50)	17	-	-	(8)	8	3	(30)
Telefónica Centroamericana Inversiones, S.L.	326	-	-	(25)	18	34	1	354
Resto de sociedades	76	(8)	-	(2)	(4)	-	(3)	59
Total	9.186	4.368	(1.830)	(641)	135	(1.561)	8	9.665

Millones de euros	Saldo al 31/12/2013	Venta de participaciones y alta de sociedades	Adquisiciones de minoritarios y bajas de sociedades	Dividendos distribuidos del ejercicio	Resultados del ejercicio	Variación de diferencias de conversión	Otros movimientos	Saldo al 31/12/2014
Telefónica Czech Republic, a.s.	666	-	(666)	-	-	-	-	-
Telefónica Brasil, S.A.	3.491	-	-	(269)	423	(5)	16	3.656
Telefónica Deutschland Holding, A.G. (*)	1.962	3.615	-	(122)	(277)	-	-	5.178
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	(165)	-	-	-	91	7	17	(50)
Telefónica Centroamericana Inversiones, S.L.	283	6	-	(14)	9	41	1	326
Resto de sociedades	60	10	-	(1)	5	4	(2)	76
Total	6.297	3.631	(666)	(406)	251	47	32	9.186

(*) Dato reexpresado (véase Nota 5)

Millones de euros	Saldo al 31/12/2012	Venta de participaciones y alta de sociedades	Adquisiciones de minoritarios y bajas de sociedades	Dividendos distribuidos del ejercicio	Resultados del ejercicio	Variación de diferencias de conversión	Otros movimientos	Saldo al 31/12/2013
Telefónica Czech Republic, a.s.	813	-	(46)	(100)	63	(64)	-	666
Telefónica Brasil, S.A.	4.373	-	-	(522)	335	(694)	(1)	3.491
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	2.084	-	-	(117)	(1)	(1)	(3)	1.962
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	(139)	-	-	-	(37)	21	(10)	(165)
Telefónica Centroamericana Inversiones, S.L.	-	283	-	-	11	(12)	1	283
Resto de sociedades	69	1	-	-	5	(13)	(2)	60
Total	7.200	284	(46)	(739)	376	(763)	(15)	6.297

Las cifras de ingresos, OIBDA, inversión en activos fijos, y principales partidas del estado de situación financiera de las principales sociedades del Grupo Telefónica con participación de intereses minoritarios, Telefónica Brasil y Telefónica Alemania, se muestran en la Nota 4. El detalle de los flujos de efectivo de estas compañías es el siguiente:

Millones de euros	2015	2014	2013
Telefónica Brasil			
Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones	2.893	3.138	3.480
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de inversión	(4.111)	(2.544)	(2.022)
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de financiación	1.530	(1.096)	(1.597)
	312	(502)	(139)

Millones de euros	2015	2014	2013
Telefónica Alemania			
Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones	2.081	1.620	1.473
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de inversión	(2.180)	(4.081)	(681)
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de financiación	(1.023)	3.530	(321)
	(1.122)	1.069	471

Ejercicio 2015

En el movimiento del ejercicio 2015 destaca en "Venta de participaciones y alta de sociedades" el efecto de las ampliaciones de capital en Telefónica Brasil, S.A. para la adquisición de GVT, así como las variaciones en los porcentajes de participación como consecuencia de esta misma operación (véase Nota 5). Asimismo destaca el cambio en el porcentaje de Colombia Telecomunicaciones, como consecuencia de lo establecido en la modificación nº 1 del Acuerdo Marco de inversión suscrito con la Nación Colombiana (véase Nota 21.b).

Ejercicio 2014

En el movimiento del ejercicio 2014 destaca en "Venta de participaciones y alta de sociedades" el efecto de las ampliaciones de capital en Telefonica Deutschland Holding, A.G. para la adquisición de E-Plus, así como las variaciones en los porcentajes de participación como consecuencia de esta misma operación, por importe de 3.627 millones de euros, dato reexpresado como consecuencia de la finalización del proceso de asignación del precio de compra de E-Plus (véanse Notas 2 y 5). Asimismo destaca el impacto de la salida del perímetro de la participación en Telefónica Czech Republic, a.s. (véase Nota 2).

Ejercicio 2013

En el movimiento del ejercicio 2013 destaca en "Venta de participaciones y alta de sociedades" el efecto de la venta del 40% de la participación, a través de Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L., de las filiales del Grupo en Guatemala, El Salvador, Nicaragua y Panamá por importe de 283 millones de euros (véase Nota 5).

Nota 13. Activos y pasivos financieros

1.- Activos financieros

El desglose por categorías de los activos financieros del Grupo Telefónica a 31 de diciembre de 2015 y 2014 es el siguiente:

31 de diciembre de 2015

Millones de euros	Jerarquía de valoración											
	Valor razonable por resultados		Opción de valor razonable		Nivel 1 (Precios de mercado)		Nivel 2 (Estimaciones basadas en métodos de mercado observables)		Nivel 3 (Estimaciones basadas en métodos de mercado no observables)		Resto de activos financieros a coste amortizado	
	Innegociable	razonable	valor razonable	para la venta	Covertir	mercado)	observables)	basadas en métodos de mercado observables)	Inversiones mantenidas hasta el vencimiento)	amortizado	Total valor contable	Total valor razonable
Activos financieros no corrientes	2.340	238	1.823	2.975	1.511	5.847	18	3	2.629	10.008	10.007	
Participaciones	-	-	1.289	-	1.068	221	-	-	-	-	1.289	1.289
Créditos a largo plazo	-	238	534	-	79	675	18	-	-	1.714	2.486	1.980
Depósitos y fianzas	-	-	-	-	-	-	-	3	-	1.420	1.423	1.423
Instrumentos derivados de activo	2.340	-	-	-	2.975	364	4.951	-	-	-	5.315	5.315
Correcciones por deterioro	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(505)	(505)	-
Activos financieros corrientes	859	116	85	1.540	448	2.152	-	10	2.960	5.570	5.570	
Inversiones financieras	859	116	85	1.540	448	2.152	-	10	361	2.971	2.971	2.971
Efectivo y equivalentes de efectivo	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.599	2.599	2.599
Total Activos financieros	3.199	354	1.908	4.515	1.959	7.999	18	13	5.589	15.578	15.577	

31 de diciembre de 2014

	Valor razonable por resultados		Jerarquía de valoración						Total valor contable	Total valor razonable
	Negociable	Disponibilidad para la venta	Nivel 1 (Precios de mercado)	Nivel 2 (Estimaciones basadas en otros métodos de mercado observables)	Nivel 3 (Estimaciones no basadas en métodos de mercado observables)	Inversiones mantenidas hasta el vencimiento	Resto de activos financieros a coste amortizado			
Activos financieros no corrientes	2.453	245	1.492	6.114	13	137	3.217	10.973	10.981	
Participaciones	-	-	1.170	108	-	-	-	1.278	1.278	
Créditos a largo plazo	-	245	84	745	13	47	2.248	3.137	2.643	
Depósitos y finanzas	-	-	-	-	-	90	1.471	1.561	1.561	
Instrumentos derivados de activo	2.453	-	238	5.261	-	-	-	5.499	5.499	
Correcciones por deterioro	-	-	-	-	-	-	(502)	(502)	-	
Activos financieros corrientes	500	97	423	808	-	9	8.221	9.461	9.454	
Inversiones financieras	500	97	423	808	-	9	1.692	2.932	2.925	
Efectivo y equivalentes de efectivo	-	-	-	-	-	-	6.529	6.529	6.529	
Total Activos financieros	2.953	342	1.915	6.922	13	146	11.438	20.434	20.435	

La determinación del valor de mercado de los instrumentos de deuda del Grupo Telefonica ha requerido, para cada divisa y cada contraparte, la estimación de una curva de diferenciales de crédito.

En el caso de la cartera de derivados la valoración de los mismos se ha realizado a través de las técnicas y modelos de valoración habitualmente utilizados en el mercado, utilizando las curvas monetarias ya mencionadas y las cotizaciones de volatilidades disponibles en los mercados.

a) Activos financieros no corrientes

El movimiento de los activos financieros no corrientes en los ejercicios 2015 y 2014 se muestra a continuación:

Millones de euros	Participaciones	Créditos a largo plazo	Depósitos y fianzas	Instrumentos financieros derivados de activo	Correcciones por deterioro	Total
Saldo al 31-12-2013	550	3.476	1.432	2.667	(350)	7.775
Adiciones	58	916	161	423	(5)	1.553
Bajas	(21)	(451)	(148)	(16)	6	(630)
Diferencias de conversión	(5)	18	(25)	124	5	117
Ajustes a valor razonable	(113)	35	103	2.538	-	2.563
Traspasos y otros	809	(857)	38	(237)	(158)	(405)
Saldo al 31-12-2014	1.278	3.137	1.561	5.499	(502)	10.973
Adiciones	156	1.067	140	489	(30)	1.822
Bajas	(2.349)	(732)	(146)	(26)	(1)	(3.254)
Altas de sociedades	-	28	160	-	-	188
Diferencias de conversión	(7)	(82)	(411)	81	30	(389)
Ajustes a valor razonable	522	(41)	119	586	-	1.186
Traspasos y otros	1.689	(891)	-	(1.314)	(2)	(518)
Saldo al 31-12-2015	1.289	2.486	1.423	5.315	(505)	10.008

Participaciones

El epígrafe "Participaciones" recoge el valor razonable de las participaciones en sociedades sobre las cuales no se ejerce influencia significativa y para las que no se ha definido un plan de desinversión a corto plazo (véase Nota 3.i).

A 31 de diciembre de 2015, la participación de Telefónica en el capital social de China Unicom (Hong Kong) Limited es del 2,51% y está valorada en 672 millones de euros (662 millones de euros a 31 de diciembre de 2014).

Adicionalmente, cabe destacar la participación del Grupo Telefónica en el capital de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA), por importe de 298 millones de euros (347 millones de euros al 31 de diciembre de 2014), y que a 31 de diciembre de 2015 representa un 0,69% de participación en su capital social.

A 31 de diciembre de 2014, la participación en Telco, S.p.A. era del 66%, con un valor contable de 73 millones de euros, registrada como activo financiero disponible para la venta. El 17 de junio de 2015 se formalizó la escisión de Telco, S.p.A. Tras la escisión, las acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A. que poseía Telco, S.p.A. (equivalentes al 22,3% del capital social ordinario de la compañía) fueron asignadas a sus accionistas, de forma que Telefónica, a través de una sociedad de nueva constitución participada al 100%, Telco TE, S.p.A. (incorporada al perímetro de consolidación por integración global), recibió acciones equivalentes al 14,72% del capital social ordinario de Telecom Italia. "Traspasos y otros" del cuadro anterior incluye principalmente el efecto de la citada escisión (véase Nota 9).

En cumplimiento de los compromisos adquiridos de forma simultánea al acuerdo de adquisición de GVT, Telefónica procedió a la entrega de 1.110 millones de acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A. (representativas de un 8,2% de las acciones ordinarias de dicha sociedad) a Vivendi, S.A. a cambio de un 4,5% del capital de Telefónica Brasil, S.A. (véase Nota 5).

Por otra parte, Telco TE, S.p.A. firmó un contrato de compraventa con una entidad financiera para la transmisión de 872 millones de acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A., representativas de un 6,5%

de las acciones ordinarias de esta última entidad, por un importe de, aproximadamente, 1.025 millones de euros (véase Nota 21).

Asimismo Telefónica ha contratado mecanismos de cobertura que le permitirán readquirir las acciones de Telecom Italia, S.p.A. que sean precisas para atender sus obligaciones de canje bajo los bonos necesariamente canjeables en acciones de Telecom Italia, S.p.A., emitidos por Telefónica, S.A. en julio de 2014. Estos instrumentos se encuentran registrados en el epígrafe de "Instrumentos derivados" del cuadro de desglose de pasivos financieros de la presente Nota.

El impacto positivo en el Resultado financiero neto de 2015 relacionado con las transacciones con acciones de Telecom Italia descritas anteriormente ha ascendido a, aproximadamente, 380 millones de euros.

En "Trasposos y otros" de 2014 se incluía principalmente la reclasificación como activos financieros disponibles para la venta de las participaciones del Grupo en China Unicom (Hong Kong) Limited y Telco, S.p.A. (véase Nota 9), que hasta entonces se integraban por el método de puesta en equivalencia.

Al cierre del ejercicio se ha analizado el posible deterioro de cada uno de los títulos de la cartera de activos disponibles para la venta cotizados en bolsas de valores. De los análisis realizados no se deriva la necesidad de realizar deterioros significativos.

Créditos a largo plazo y correcciones por deterioro

Millones de euros	31/12/2015	31/12/2014
Cuentas a cobrar comerciales a largo plazo	472	825
Pagos anticipados a largo plazo	371	338
Administraciones públicas deudoras por impuestos indirectos a largo plazo	104	112
Otros créditos a largo plazo	1.539	1.862
Total	2.486	3.137

El epígrafe "Otros créditos a largo plazo" incluye activos financieros a largo plazo de la compañía filial Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A., fundamentalmente valores de renta fija, por importe de 747 y 816 millones de euros al 31 de diciembre de 2015 y 2014, respectivamente. Estos activos están destinados principalmente a cubrir las obligaciones por los planes de prestación definida de Telefónica de España (ITP y Supervivencia), si bien no pueden ser calificados como "activos del plan" según la NIC 19 (véase Nota 15).

Asimismo, el epígrafe "Otros créditos a largo plazo" incluía en 2014 la cuenta a cobrar diferida por la venta de Telefónica Czech Republic, a.s. (véase Nota 2), por importe de 217 millones de euros (86 millones de euros a corto plazo), que contemplaba un calendario de pagos hasta enero de 2018. En noviembre de 2015 la Compañía ha alcanzado un acuerdo con el comprador, PPF Group N.V.J., para la cancelación anticipada del total de las cantidades pendientes.

"Trasposos y otros" en 2015 incluye la reclasificación a "Activos no corrientes mantenidos para la venta y grupos enajenables mantenidos para la venta" de los créditos de Telefónica Reino Unido, por importe de 240 millones de euros.

Las correcciones por deterioro de créditos a largo plazo ascendían a 505 y 502 millones de euros a 31 de diciembre de 2015 y 2014, respectivamente.

Instrumentos financieros derivados de activo

En "Trasposos y otros" de 2015 se incluye principalmente la reclasificación a corto plazo de los derivados de Telefónica, S.A., por importe de 1.292 millones de euros.

b) Activos financieros corrientes

Este epígrafe recoge, fundamentalmente, los siguientes conceptos:

- Inversiones en instrumentos financieros a corto plazo para cubrir los compromisos adquiridos por las sociedades aseguradoras del Grupo por importe de 396 millones de euros al 31 de diciembre de 2015 (377 millones de euros al 31 de diciembre de 2014), que han sido registradas a valor razonable.
- Instrumentos financieros derivados de activo con vencimiento a corto plazo o no designados como cobertura de partidas no corrientes del estado de situación financiera consolidado, por importe de 2.140 millones de euros (813 millones de euros en el ejercicio 2014).
- Depósitos y fianzas a corto plazo, por importe de 263 millones de euros al 31 de diciembre de 2015 (179 millones de euros al 31 de diciembre de 2014).
- Créditos a corto plazo por importe de 153 millones de euros (1.527 millones de euros a 31 de diciembre de 2014, que incluían principal e intereses del bono de Telco, S.p.A. por importe de 1.307 millones de euros).

El 27 de febrero de 2015 Telco, S.p.A. repagó en su totalidad las cantidades debidas por su deuda bancaria y por el bono subordinado con los fondos de los préstamos de sus accionistas (2.555 millones de euros, de los cuales 1.687 millones de euros correspondían a Telefónica en proporción a su participación en la compañía). Tras la escisión de Telco, S.p.A. mencionada anteriormente, el pasivo derivado del préstamo de accionistas otorgado por Telefónica fue transferido a Telco TE, S.p.A. En junio de 2015 se procedió a la amortización total de dicho préstamo de accionistas.

- Inversiones de puntas de liquidez a corto plazo que por sus características no hayan sido clasificadas como "Efectivo y equivalentes de efectivo".

Los activos financieros corrientes que presentan un alto grado de liquidez y cuyo plazo de liquidación en el momento de la contratación es de tres meses o menos, y que a su vez presenten poco riesgo en cambios en su valor, se han clasificado en el epígrafe "Efectivo y equivalentes de efectivo" en el estado de situación financiera consolidado adjunto.

2.- Pasivos financieros

El desglose de los pasivos financieros a 31 de diciembre de 2015, así como el calendario de vencimiento de los mismos, es el siguiente:

Millones de euros

Vencimientos	Corriente		No corriente				Total no corriente	Total
	2016	2017	2018	2019	2020	Posterior		
Obligaciones y bonos	7.826	6.719	4.091	1.965	2.773	20.183	35.731	43.557
Pagarés y Papel Comercial	1.515	-	-	-	112	188	300	1.815
Total emisiones	9.341	6.719	4.091	1.965	2.885	20.371	36.031	45.372
Préstamos y otras deudas	3.284	1.070	2.121	1.520	1.214	2.154	8.079	11.363
Instrumentos derivados (Nota 16)	328	672	331	256	799	949	3.007	3.335
Total	12.953	8.461	6.543	3.741	4.898	23.474	47.117	60.070

La estimación de pagos de intereses futuros a 31 de diciembre de 2015 de estos pasivos financieros es la siguiente: 2.352 millones de euros en 2016, 2.045 millones de euros en 2017, 1.623 millones de euros en 2018, 1.381 millones de euros en 2019, 1.155 millones de euros en 2020, y 6.650 en ejercicios posteriores a 2020. En relación con la financiación a tipo variable, fundamentalmente se estiman los intereses futuros empleando la curva forward de las diferentes monedas a 31 de diciembre de 2015.

Estos importes tienen en cuenta el valor razonable de aquellos derivados clasificados como pasivos financieros (es decir, aquellos con valor razonable negativo) y excluye el valor razonable de aquellos derivados clasificados como activos financieros corrientes, por importe de 2.140 millones de euros, y no corrientes, por importe de 5.315 millones de euros (es decir, aquellos con valor razonable positivo).

Según se indica en la Nota 20, el Grupo ha alcanzado acuerdos de extensión de plazos de pago con determinados proveedores o con la sociedad de factoring donde se habían descontado éstos. El importe correspondiente pendiente de pago al cierre del ejercicio 2015 se registra en el epígrafe "Préstamos y otras deudas" (927 millones de euros).

El desglose de estos pasivos financieros por categorías al 31 de diciembre de 2015 y 2014 es el siguiente:

31 de diciembre de 2015

Millones de euros	Valor razonable por resultados		Jerarquía de valoración				Pasivos a coste amortizado	Total valor contable	Total valor razonable
	Negociable	Opción de valor razonable	Coberturas	Nivel 1 (Precios de mercado)	Nivel 2 (Estimaciones basadas en otros métodos de mercado observables)	Nivel 3 (Estimaciones no basadas en métodos de mercado observables)			
Emisiones	-	-	360	-	360	-	45.012	45.372	48.761
Préstamos y otras deudas	-	-	-	-	-	-	11.363	11.363	11.267
Instrumentos derivados	2.582	-	753	146	3.189	-	-	3.335	3.335
Total pasivos financieros	2.582	-	1.113	146	3.549	-	56.375	60.070	63.363

31 de diciembre de 2014

Millones de euros	Valor razonable por resultados		Jerarquía de valoración				Pasivos a coste amortizado	Total valor contable	Total valor razonable
	Negociable	Opción de valor razonable	Nivel 1 (Precios de mercado)	Nivel 2 (Estimaciones basadas en otros métodos de mercado observables)	Nivel 3 (Estimaciones no basadas en métodos de mercado observables)	Coberturas			
Emissiones	-	-	-	-	-	-	44.730	44.730	49.434
Préstamos y otras deudas	-	-	-	-	-	-	11.420	11.420	11.580
Instrumentos derivados	2.562	-	1.070	105	3.527	-	-	3.632	3.632
Total pasivos financieros	2.562	-	1.070	105	3.527	-	56.150	59.782	64.646

La determinación del valor razonable de los instrumentos de deuda del Grupo Telefónica, ha requerido para cada divisa y para cada filial la estimación de la curva de los diferenciales de crédito a partir de las cotizaciones de los bonos y derivados del Grupo.

A 31 de diciembre de 2015, cierta financiación tomada por sociedades del Grupo Telefónica en Latinoamérica (en Brasil, Chile, Panamá y Guatemala) cuyo porcentaje supone aproximadamente el 3% de la deuda bruta del Grupo Telefónica, estaba sujeta al cumplimiento de determinados ratios financieros, no existiendo a esa fecha incumplimientos de estos compromisos. Adicionalmente en el supuesto caso en el que se produjera un incumplimiento de dichos ratios financieros no se vería afectada la deuda a nivel de Telefónica, S.A., por la inexistencia de referencias cruzadas ("cross-defaults"). Cierta financiación tomada por Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP está sujeta al cumplimiento de un ratio financiero, que, al haberse alcanzado, limita el importe de la nueva deuda financiera adicional a cerca de 250 millones de euros equivalentes, fundamentalmente para propósitos operativos, sin que se haya producido un incumplimiento.

Parte de la deuda del Grupo Telefónica incorpora ajustes a su coste amortizado a 31 de diciembre de 2015 y 2014 como consecuencia de coberturas de valor razonable de tipo de interés y de tipo de cambio.

a) Emisiones

El movimiento de las emisiones de obligaciones y bonos y otros valores negociables durante los ejercicios 2015 y 2014 es el siguiente:

Millones de euros	Emisiones de obligaciones y bonos	Pagarés y papel comercial a corto plazo	Otras deudas en valores negociables a largo plazo	Total
Saldo al 31-12-2013	42.080	1.279	59	43.418
Emisiones nuevas	4.453	27	-	4.480
Amortizaciones, conversiones y canjes	(5.057)	(805)	(59)	(5.921)
Actualizaciones y otros movimientos	2.751	2	-	2.753
Saldo al 31-12-2014	44.228	502	-	44.730
Emisiones nuevas	1.602	1.308	-	2.910
Amortizaciones, conversiones y canjes	(3.805)	-	-	(3.805)
Actualizaciones y otros movimientos	1.532	5	-	1.537
Saldo al 31-12-2015	43.557	1.815	-	45.372

Obligaciones y bonos

A 31 de diciembre de 2015 el importe nominal de las obligaciones y bonos en circulación era de 41.252 millones de euros (42.083 millones de euros a cierre del ejercicio 2014). En el Anexo III se recogen las características de todas las emisiones de obligaciones y bonos en vigor al cierre del ejercicio, así como las principales emisiones realizadas.

Telefónica, S.A. tiene una garantía completa e incondicional sobre las emisiones realizadas por Telefónica Emisiones, S.A.U., Telefónica Finanzas México, S.A. de C.V., Telefónica Europe, B.V. y Telefónica Participaciones, S.A.U., filiales participadas directa o indirectamente al 100% por Telefónica, S.A.

Pagarés de empresa y papel comercial a corto plazo

Los principales programas de pagarés de empresa y papel comercial son los siguientes:

- Telefónica Europe, B.V. mantenía a 31 de diciembre de 2015 un programa de emisión de papel comercial, garantizado por Telefónica, S.A., por un importe de hasta 3.000 millones de euros, del cual, el importe vivo en circulación al 31 de diciembre de 2015 era de 1.431 millones de euros emitiendo a un tipo medio en el ejercicio 2015 del 0,089% (496 millones de euros emitiendo a un tipo medio en el ejercicio 2014 del 0,36%).
- Telefónica, S.A. mantenía a 31 de diciembre de 2015 un programa de emisión de pagarés seriados de 500 millones de euros, ampliables a 2.000 millones de euros, cuyo saldo vivo a 31 de diciembre de 2015 asciende a 66 millones de euros (6 millones de euros en 2014).

El 13 de marzo de 2015, Telefónica Germany, GmbH & Co. OHG realizó una emisión de instrumentos de deuda en el mercado local (*schuldsscheindarlehen* y *namensschuldverschreibung*) por un importe agregado de 300 millones de euros a distintos plazos hasta el año 2032.

Otras deudas en valores negociables a largo plazo

El 31 de octubre de 2012, se lanzó una oferta de compra de las participaciones preferentes de Telefónica Finance USA, LLC. Los titulares que aceptaran la oferta recibirían, de forma simultánea y vinculada,

acciones ordinarias de Telefonica y suscribirian obligaciones simples de nueva emisión. El 29 de noviembre de 2012, como resultado de esta oferta, se procedió a la compra de 1.941.235 participaciones preferentes (que representaban el 97,06%). El 30 de junio de 2014, se amortizaron totalmente las 58.765 participaciones preferentes que quedaban vivas por su importe nominal unitario de 1.000 euros, no quedando ninguna participación preferente viva tras esta amortización.

b) Préstamos y otras deudas financieras

El tipo de interés medio de los préstamos y otras deudas vigente al 31 de diciembre de 2015, ha sido de 2,31% (2,88% en 2014). Este porcentaje no incluye el efecto de las coberturas contratadas por el Grupo.

El desglose de las principales operaciones de financiación recogidas en el epígrafe "Préstamos y otras deudas financieras" correspondientes a los ejercicios 2015 y 2014 en valores nominales se detalla en el Anexo V.

A continuación se describen las principales operaciones de deuda con entidades de crédito y cancelaciones realizadas en el ejercicio 2015:

- El 9 de enero de 2015, Telefonica Europe, B.V. amortizó anticipadamente el contrato de financiación a largo plazo firmado el 28 de agosto de 2012 de 844 millones de dólares (equivalente a 714 millones de euros) cuyo vencimiento original era en 2023. Esta financiación estaba garantizada por Telefonica, S.A.
- El 30 de enero de 2015, Telefonica Finanzas, S.A.U. amortizó en su totalidad el importe dispuesto bajo los contratos de préstamo con el Banco Europeo de Inversiones (BEI) por 375 y 100 millones de euros. Estos préstamos estaban garantizados por Telefonica, S.A.
- El 19 de febrero de 2015, Telefonica, S.A. formalizó un crédito sindicado de 2.500 millones de euros con vencimiento en 2020, si bien de común acuerdo por las partes podría extenderse hasta un vencimiento máximo en 2022. A 31 de diciembre de 2015 el saldo vivo de esta financiación ascendía a 500 millones de euros. Este contrato tenía efectividad desde el 26 de febrero de 2015 cancelando anticipadamente el crédito sindicado de Telefonica Europe, B.V. firmado el 2 de marzo de 2012 de dos tramos de 756 millones de euros y 1.469 millones de libras esterlinas cuyo vencimiento original era en 2017. En la misma fecha Telefonica, S.A. firmó un modificativo al crédito sindicado de 3.000 millones de euros, formalizado el 18 de febrero de 2014 y vencimiento en 2019, en el cual se incluyó una opción de mutuo acuerdo entre las partes de extender el vencimiento hasta 2021. A 31 de diciembre de 2015 el saldo vivo de esta financiación ascendía a 700 millones de euros.
- El 2 de marzo de 2015, Telefonica Brasil, S.A. amortizó en su totalidad el importe dispuesto bajo el contrato de préstamo con el Banco Europeo de Inversiones (BEI) firmado el 31 de octubre de 2007 por 265 millones de dólares (equivalente a 236 millones de euros).
- El 15 de abril de 2015, Telefonica Europe, B.V. amortizó anticipadamente el contrato de financiación a largo plazo firmado el 5 de enero de 2012 de 375 millones de dólares (equivalente a 354 millones de euros) cuyo vencimiento original era en 2022. Esta financiación estaba garantizada por Telefonica, S.A.
- El 25 de junio de 2015, Telefonica, S.A. firmó un modificativo al préstamo bilateral de 2.000 millones de euros formalizado el 26 de junio de 2014 modificando la fecha de vencimiento al 26 de junio de 2018 e incluyendo un calendario de amortización. El 1 de julio de 2015 se amortizaron anticipadamente 500 millones de euros y cuyo vencimiento original estaba previsto para 2017.

- El 30 de junio de 2015, Telefónica, S.A. formalizó un contrato de financiación a largo plazo por un importe agregado de 200 millones de euros y vencimiento en 2020. A 31 de diciembre de 2015 el saldo vivo de esta financiación ascendía a 200 millones de euros.
- El 12 de octubre de 2015, Telefónica del Perú, S.A.A. formalizó un contrato de financiación a largo plazo por un importe agregado de 1.050 millones de soles peruanos (equivalente a 283 millones de euros) y vencimiento en 2020. A 31 de diciembre de 2015 no había importes dispuestos bajo esta financiación.
- El 17 de noviembre de 2015, Telefónica, S.A. formalizó un crédito sindicado de 3.000 millones de euros con vencimiento en 2018. A 31 de diciembre de 2015 no había importes dispuestos bajo este crédito.
- El 11 de diciembre de 2015, Telefónica, S.A. formalizó un contrato de financiación a largo plazo por un importe agregado de 750 millones de dólares (equivalente a 689 millones de euros), a tipo fijo, con la garantía de Swedish Export Credits Guarantee Board (EKN) y vencimiento en 2026. A 31 de diciembre de 2015 no había importes dispuestos bajo esta financiación.
- El 11 de diciembre de 2015, Telefónica, S.A. formalizó un contrato de financiación a largo plazo por un importe agregado de 500 millones de euros, a tipo fijo, con la garantía de Finnish Export Credits Guarantee Board (Finnvera) y vencimiento en 2026. A 31 de diciembre de 2015 no había importes dispuestos bajo esta financiación.
- Durante 2015 Telefónica, S.A. amortizó anticipadamente 328 millones de euros del préstamo sindicado (tramo A3) firmado el 28 de julio de 2010 y cuyo vencimiento estaba previsto para el 28 de julio de 2016. A 31 de diciembre de 2015 no había importes dispuestos bajo este préstamo.
- Durante 2015 Telefónica, S.A. amortizó en su totalidad el importe dispuesto bajo el préstamo sindicado firmado el 21 de abril de 2006 (que ascendía a 700 millones de euros). De los cuales, 350 millones de euros estaban previstos para 2017.
- Durante 2015 Telefónica, S.A. dispuso 198 millones de dólares (equivalente a 182 millones de euros) y amortizó 105 millones de dólares (equivalente a 96 millones de euros) del contrato de financiación a largo plazo firmado el 22 de febrero de 2013 por un importe de 1.001 millones de dólares y vencimiento en 2023. A 31 de diciembre de 2015 el saldo vivo de esta financiación ascendía a 786 millones de dólares (equivalente a 722 millones de euros).
- Durante 2015 Telefónica, S.A. dispuso 353 millones de dólares (equivalente a 324 millones de euros) y amortizó 59 millones de dólares (equivalente a 54 millones de euros) del contrato de financiación a largo plazo firmado el 1 de agosto de 2013 por un importe de 734 millones de dólares y vencimiento en 2023. A 31 de diciembre de 2015 el saldo vivo de esta financiación ascendía a 487 millones de dólares (equivalente a 447 millones de euros).
- Durante 2015 GVT, S.A. amortizó en su totalidad el importe dispuesto bajo el crédito sindicado de 790 millones de euros firmado el 12 de marzo de 2015.

Al 31 de diciembre de 2015 el Grupo Telefónica presentaba disponibilidades de financiación de diversa índole por un importe aproximado de 13.684 millones de euros (de los cuáles 12.497 millones de euros tienen un vencimiento superior a doce meses) (11.545 millones de euros al 31 de diciembre de 2014).

Préstamos por divisas

El detalle de "Préstamos y otras deudas" por divisa al 31 de diciembre de 2015 y 2014, así como su contravalor en euros, es el siguiente:

Divisa	Saldo vivo (en millones)			
	Divisa		Euros	
	31/12/2015	31/12/2014	31/12/2015	31/12/2014
Euros	5.798	5.077	5.798	5.077
Dólares estadounidenses	2.596	3.683	2.384	3.033
Reales brasileños	5.218	3.010	1.228	933
Pesos colombianos	5.131.558	5.592.388	1.497	1.925
Libras esterlinas	-	140	-	180
Otras divisas			456	272
Total Grupo			11.363	11.420

Nota 14. Acreedores y otras cuentas a pagar

El desglose del epígrafe "Acreedores y otras cuentas a pagar" es el siguiente:

Millones de euros	31/12/2015		31/12/2014 (*)	
	No corrientes	Corrientes	No corrientes	Corrientes
Deudas por compras o prestación de servicios	-	7.187	-	8.770
Otras deudas	1.462	5.648	1.507	6.016
Ingresos diferidos	919	1.106	877	1.441
Deudas con empresas asociadas y negocios conjuntos (Nota 9)	-	294	-	724
Total	2.381	14.235	2.384	16.951

(*) Datos reexpresados (véase Nota 5).

El apartado correspondiente a "Ingresos diferidos" recoge principalmente los cobros anticipados derivados de los contratos de prepago, los ingresos diferidos asociados a los terminales transferidos a distribuidores, los correspondientes a cesiones de derechos de uso de red, el importe de las cuotas de activación pendientes de imputar a resultados, así como los ingresos diferidos por programas de fidelización de clientes.

En el apartado correspondiente a "Otras deudas" no corrientes a 31 de diciembre de 2015 se recoge la parte pendiente de pago a largo plazo de la adquisición en 2010 de la licencia de uso de espectro en México, por importe de 710 millones de euros equivalentes (849 millones de euros a 31 de diciembre de 2014), así como la parte pendiente de pago a largo plazo por la limpieza del espectro radioeléctrico adquirido en 2014 por Telefónica Brasil, que asciende a 117 millones de euros equivalentes (237 millones de euros equivalentes a 31 de diciembre de 2014, véase Anexo VII) y la parte pendiente de pago a largo plazo por la adquisición en 2015 de la licencia de uso de espectro en Alemania por importe de 109 millones de euros.

La composición del saldo de "Otras deudas" corrientes al 31 de diciembre de 2015 y 2014 es la siguiente:

Millones de euros	31/12/2015	31/12/2014 (*)
Dividendos pendientes de pago a minoritarios	229	231
Proveedores de inmovilizado a corto plazo	3.207	3.890
Deudas a corto plazo por adquisición de espectro	394	272
Remuneraciones pendientes de pago	747	821
Anticipos recibidos por pedidos	216	216
Otras deudas no comerciales de carácter no financiero	855	586
Total	5.648	6.016

(*) Datos reexpresados (véase Nota 5).

"Otras deudas no comerciales de carácter no financiero" a 31 de diciembre de 2015 incluye el compromiso irrevocable por parte de Telefónica, S.A. de aportar a Fundación Telefónica, en concepto de donación, la cantidad total de 325 millones de euros para dotarla de los fondos que pudiera precisar para acometer los programas y actuaciones que actualmente realiza, o pudiera iniciar, en el corto y medio plazo, relacionados con sus fines fundacionales (Véase Nota 18).

Información sobre el periodo medio de pago a proveedores. Disposición adicional tercera. "Deber de información" de la Ley 15/2010, de 5 de julio.

De acuerdo con lo establecido en la citada Ley, se detalla la siguiente información correspondiente a las compañías del Grupo Telefónica que operan en España:

Ejercicio 2015	Días
Periodo medio de pago a proveedores	49
Ratio de las operaciones pagadas	50
Ratio de las operaciones pendientes de pago	36
	Millones de euros
Total pagos realizados	6.397
Total pagos pendientes	710

Las compañías españolas del Grupo Telefónica adaptaron sus procesos internos y su política de plazos de pago a lo dispuesto en la Ley 15/2010 (modificada por la Ley 31/2014) y en el Real Decreto-ley 4/2013, que modifican la Ley 3/2004 por la que se establecen medidas de lucha contra la morosidad en las operaciones comerciales. En este sentido, las condiciones de contratación a proveedores comerciales en el ejercicio 2015 han incluido periodos de pago iguales o inferiores a los 60 días, de acuerdo con los plazos pactados entre las partes.

Por motivos de eficiencia y en línea con los usos habituales del comercio, las diversas compañías del Grupo Telefónica en España tienen establecido un calendario de pago a proveedores en virtud del cual la mayor parte de los pagos se realizan en días fijos de cada mes. Las facturas cuyo vencimiento se produce entre dos días de pago, son satisfechas el siguiente día de pago fijado en calendario.

Los pagos a proveedores españoles que durante el ejercicio 2015 han excedido el plazo legal establecido, son derivados de circunstancias o incidencias ajenas a la política de pagos establecida, entre las que se encuentran principalmente el retraso en la emisión de facturas (obligación legal del proveedor), el cierre de los acuerdos con los proveedores en la entrega de los bienes o prestación del servicio, o procesos puntuales de tramitación.

Nota 15. Provisiones

Los importes de las provisiones en los ejercicios 2015 y 2014 han sido los siguientes:

Millones de euros	31/12/2015			31/12/2014		
	Corto plazo	Largo plazo	Total	Corto plazo	Largo plazo	Total
Prestaciones a empleados	1.007	5.366	6.373	1.021	3.426	4.447
Planes de terminación	707	1.876	2.583	956	2.430	3.386
Planes post-empleo de prestación definida	-	684	684	-	872	872
Otras prestaciones	300	2.806	3.106	65	124	189
Otras provisiones	964	3.372	4.336	574	3.254	3.828
Total	1.971	8.738	10.709	1.595	6.680	8.275

En 2015 el Grupo ha dotado provisiones por importe de 3.212 millones de euros (652 millones de euros en 2014) con el fin de incrementar la eficiencia a futuro y que suponen un paso más en las iniciativas de transformación y simplificación que Telefónica está llevando a cabo. De este importe, 2.896 millones de euros corresponden al valor actual de los flujos de pagos estimados del Plan de Suspensión Individual de Telefónica España que se explica a continuación.

Plan de Suspensión Individual de Telefónica España

Telefónica de España, S.A.U., Telefónica Móviles España, S.A.U. y Telefónica Soluciones de Informática y Comunicaciones de España, S.A.U. han suscrito el I Convenio Colectivo de Empresas Vinculadas (CEV), respaldado completamente por los sindicatos mayoritarios. Dicho convenio contempla, entre otros aspectos, un Plan de medidas para la suspensión individual de la relación laboral para los años 2016 y 2017, bajo los principios de voluntariedad, universalidad, no discriminación y responsabilidad social. Tras la firma del convenio, la Compañía ha abierto el plazo de inscripción para adherirse al Plan.

El Plan está basado en el mutuo acuerdo de empresa y trabajador, e implica la posibilidad de suspender voluntariamente la relación laboral durante un período inicial de 3 años, prorrogable por períodos consecutivos de 3 años hasta la edad de jubilación. Cuando el empleado cumpla los requisitos de edad y antigüedad en la empresa, podrá suscribir el Programa de Suspensión Individual (PSI) en los períodos abiertos a tal efecto durante los ejercicios 2016 y 2017.

El valor actual de los flujos de pagos estimados para atender los compromisos que se derivan del programa (aplicando determinadas hipótesis acerca del número de adhesiones estimadas y de la tasa de reincorporaciones futuras) asciende a 2.896 millones de euros, de los que 192 millones de euros han sido clasificados en el corto plazo. Para el cálculo del valor actual se han aplicado criterios actuariales (tablas PERM/F-2000C combinadas con la tabla de invalidez publicada en la orden ministerial de 1977) y actualizados utilizando una curva cupón cero continua. La provisión correspondiente está registrada en el epígrafe "Otras prestaciones" de la tabla anterior, con contrapartida en la cuenta de resultados consolidada en el epígrafe de "Gastos de personal".

La tasa de actualización utilizada para descontar estas provisiones al 31 de diciembre de 2015 ha sido del 1,20%, siendo el plazo medio del Plan de 6 años.

Planes de terminación

El movimiento de las provisiones por planes de terminación durante los ejercicios 2015 y 2014 ha sido el siguiente:

Millones de euros	Total
Provisión planes de terminación 31-12-2013	3.465
Altas	525
Bajas/aplicaciones	(733)
Traspasos	(14)
Altas de sociedades	12
Diferencias de conversión y actualización financiera	131
Provisión planes de terminación 31-12-2014	3.386
Altas	217
Bajas/aplicaciones	(1.031)
Traspasos	(14)
Diferencias de conversión y actualización financiera	25
Provisión planes de terminación 31-12-2015	2.583

Telefónica España

En relación con el expediente de regulación de empleo 2003-2007 de Telefónica de España, finalizado con la adhesión de 13.870 empleados, las provisiones existentes a 31 de diciembre de 2015 y 2014 ascienden a 268 y 454 millones de euros, respectivamente. La provisión clasificada a corto plazo a 31 de diciembre de 2015 asciende a 119 millones de euros.

En relación con el expediente de regulación de empleo 2011-2013 de Telefónica de España, finalizado con la adhesión de 6.830 empleados, las provisiones existentes a 31 de diciembre de 2015 y 2014 ascienden a 1.700 y 2.097 millones de euros, respectivamente. La provisión clasificada a corto plazo a 31 de diciembre de 2015 asciende a 377 millones de euros.

Para calcular los importes a provisionar al cierre de los ejercicios 2015 y 2014, las sociedades que mantienen estos compromisos emplearon las hipótesis actuariales acordes a la legislación vigente, destacando la utilización de tablas de mortalidad PERM/F-2000 C y tipo de interés de mercado de alta calidad crediticia.

La tasa de actualización utilizada para descontar estas provisiones al 31 de diciembre de 2015 ha sido del 0,80%, siendo el plazo medio de dichos planes de 3,1 años.

Telefónica Alemania

En el contexto de transformación de Telefónica Deutschland tras la adquisición de E-Plus (véase Nota 5) con el objetivo de incrementar la rentabilidad a través de la obtención de sinergias operativas, se dotó en 2014 una provisión por reestructuración de plantilla por importe de 321 millones de euros (4 millones de euros adicionales en 2015). El importe de la provisión a 31 de diciembre de 2015 asciende a 174 millones de euros.

Telefónica, S.A.

Las altas de 2015 recogen una provisión de 120 millones de euros por el programa voluntario de desvinculaciones dirigido a los empleados de Telefónica, S.A., que finaliza en 2017.

Planes post-empleo de prestación definida

El Grupo mantiene diversos planes de prestación definida en los países en los que opera. A continuación se recogen las principales magnitudes de dichos planes:

31/12/2015

Millones de euros	España	Alemania	Brasil	Hispano- américa	Otros	Total
Obligación	552	198	449	31	15	1.245
Activo	-	(122)	(637)	-	(10)	(769)
Provisión neta antes de limitación de activos	552	76	(188)	31	5	476
Limitación de activos	-	-	206	-	-	206
Provisión neta	552	76	20	31	5	684
Activos netos	-	-	2	-	-	2

31/12/2014

Millones de euros	España	Reino Unido	Alemania	Brasil	Hispano- américa	Otros	Total
Obligación	593	1.529	201	624	37	11	2.995
Activo	-	(1.567)	(112)	(838)	-	(11)	(2.528)
Provisión neta antes de limitación de activos	593	(38)	89	(214)	37	-	467
Limitación de activos	-	-	-	350	-	3	353
Provisión neta	593	9	89	141	37	3	872
Activos netos	-	47	-	5	-	-	52

El movimiento del valor presente de las obligaciones durante los ejercicios 2015 y 2014 es el siguiente:

Millones de euros	España	Reino Unido	Alemania	Brasil	Hispano-américa	Otros	Total
Valor presente de la obligación a 31/12/2013	567	1.251	93	585	93	9	2.598
Diferencias de conversión	-	95	-	(1)	(68)	1	27
Coste de los servicios corrientes	3	-	4	1	11	-	19
Coste por intereses	15	58	4	63	2	-	142
Pérdidas y ganancias actuariales	59	147	47	26	4	1	284
Beneficios pagados	(51)	(22)	(2)	(50)	(5)	-	(130)
Altas de sociedades	-	-	55	-	-	-	55
Valor presente de la obligación a 31/12/2014	593	1.529	201	624	37	11	2.995
Diferencias de conversión	-	108	-	(146)	(15)	1	(52)
Coste de los servicios corrientes	8	-	7	2	6	-	23
Coste por intereses	8	-	4	61	3	1	77
Pérdidas y ganancias actuariales	(8)	-	(12)	(44)	4	2	(58)
Beneficios pagados	(49)	-	(2)	(48)	(4)	-	(103)
Traspasos	-	(1.637)	-	-	-	-	(1.637)
Valor presente de la obligación a 31/12/2015	552	-	198	449	31	15	1.245

Asimismo, el movimiento del valor de mercado de los activos asociados a dichos planes durante los ejercicios 2015 y 2014 es el siguiente:

Millones de euros	Reino Unido	Alemania	Brasil	Otros	Total
Valor de mercado de los activos a 31/12/2013	1.236	91	804	6	2.137
Diferencias de conversión	95	-	-	2	97
Rendimiento esperado de los activos	59	4	88	1	152
Pérdidas y ganancias actuariales	118	(1)	(6)	1	112
Contribuciones de la empresa	81	9	-	1	91
Beneficios pagados	(22)	(2)	(48)	-	(72)
Altas de sociedades	-	11	-	-	11
Valor de mercado de los activos a 31/12/2014	1.567	112	838	11	2.528
Diferencias de conversión	111	-	(202)	(2)	(93)
Rendimiento esperado de los activos	-	3	86	1	90
Pérdidas y ganancias actuariales	-	(1)	(42)	-	(43)
Contribuciones de la empresa	-	9	1	-	10
Beneficios pagados	-	(1)	(45)	-	(46)
Altas de sociedades	-	-	1	-	1
Traspasos	(1.678)	-	-	-	(1.678)
Valor de mercado de los activos a 31/12/2015	-	122	637	10	769

El importe en "Altas de sociedades" de 2014 corresponde al plan post-empleo de prestación definida de empleados de E-Plus (véase Nota 5).

A continuación se describen los principales planes de prestación definida del Grupo:

a) ITP (España)

Acuerdo adoptado con aquellos trabajadores de Telefónica de España que al 30 de junio de 1992 ostentaban la condición de jubilados por el que se les reconocía un complemento equivalente a la diferencia entre la pensión pública acreditada ante la Seguridad Social y la que les correspondía por la ITP (Institución Telefónica de Previsión). Los complementos, una vez cuantificados, tienen el carácter de fijos, vitalicios y no revalorizables, siendo reversibles en un 60% al cónyuge superviviente que tuviera tal condición al 30 de junio de 1992 y a los hijos menores de edad.

El importe provisionado por este concepto asciende a 291 millones de euros al 31 de diciembre de 2015 (326 millones de euros al 31 de diciembre de 2014).

b) Supervivencia (España)

Aquellos empleados en activo de Telefónica de España que no aceptaron integrarse en el plan de pensiones de contribución definida siguen manteniendo el derecho a percibir una prestación de supervivencia al cumplir 65 años.

La provisión por este concepto a 31 de diciembre de 2015 asciende a 261 millones de euros (267 millones de euros al 31 de diciembre de 2014).

Como se detalla en la Nota 13, el Grupo dispone de activos financieros a largo plazo destinados a cubrir las obligaciones de ambos planes de prestación definida.

La tasa de actualización utilizada para descontar estas provisiones al 31 de diciembre de 2015 ha sido del 1,5%, siendo el plazo medio de dichos planes de 8 años.

Las principales hipótesis actuariales que se han utilizado en la valoración de estos planes son las siguientes:

	Supervivencia		ITP	
	31/12/2015	31/12/2014	31/12/2015	31/12/2014
Tasa de descuento	0,246%-2,154%	0,494%-2,011%	0,246%-2,154%	0,494%-2,011%
Tasa esperada de incremento salarial	0% - 0,5%	0% - 0,5%	-	-
	PERM/F-2000C Combinadas con	PERM/F-2000C Combinadas con	90% PERM 2000C/98%	90% PERM 2000C/98%
Tabla de mortalidad	OM77	OM77	PERF 2000 C	PERF 2000 C

A continuación se muestra la sensibilidad de la valoración de los compromisos por planes de terminación, planes post-empleo y el Plan de Suspensión Individual de las compañías del Grupo Telefónica en España, ante cambios en la tasa de descuento:

	-100 pbs		+100 pbs	
	Impacto en valoración	Impacto en resultados	Impacto en valoración	Impacto en resultados
	-272	-226	271	229

En los plazos inferiores a diez años se consideran variaciones inferiores a -100 pbs para evitar tipos muy negativos (-20pbs).

Si la tasa de descuento se incrementase en 100 pbs, la valoración de los pasivos por los compromisos se reduciría en 271 millones de euros, con un impacto positivo en resultados de 229 millones de euros antes

de efecto fiscal. Si al contrario la tasa de descuento se redujera en 100 pbs, la valoración de los pasivos se incrementaría en 272 millones de euros, con un impacto negativo en resultados de 226 millones de euros antes de efecto fiscal.

El Grupo Telefónica gestiona activamente esta posición y actualmente tiene contratada una cartera de derivados que reduce significativamente los impactos ante variaciones en la tasa de descuento (véase Nota 16).

Plan de pensiones de Telefónica Reino Unido

Los activos y pasivos de Telefónica Reino Unido han sido clasificados como mantenidos para la venta en el estado de situación financiera consolidado a 31 de diciembre de 2015 (véase Nota 23).

El plan de pensiones de Telefónica Reino Unido proporciona prestaciones de jubilación a los empleados de las distintas compañías del Grupo Telefónica en Reino Unido que provienen del Grupo O2. El Plan consta de secciones de contribución definida y secciones de prestación definida. Las secciones de prestación definida se cerraron a futuros devengos con efecto de 28 de febrero de 2013. Las compañías continúan ofreciendo prestaciones de jubilación a través de las secciones de contribución definida del Plan.

Las principales magnitudes de los planes de prestación definida de Telefónica Reino Unido se muestran a continuación:

Millones de euros	31/12/2015	31/12/2014
Obligación	1.613	1.529
Activo	(1.753)	(1.567)
Provisión neta antes de limitación de activos	(140)	(38)
Limitación de activos	-	-
Provisión neta	5	9
Activos netos	145	47

El número de beneficiarios de este plan a 31 de diciembre de 2015 y 2014 era de 4.548 y 4.563, respectivamente. A 31 de diciembre de 2015 la duración media estimada del Plan es de 23 años.

Las principales hipótesis actuariales utilizadas para la valoración del Plan son las siguientes:

	31/12/2015	31/12/2014
Tasa nominal de incremento en pagos de pensiones	3,15%	3,05%
Tasa de descuento	3,80%	3,70%
Inflación esperada	3,35%	3,20%
Tabla de mortalidad	95% S2NA, CMI 2015 1%	95% S2NA, CMI 2014 1%

El valor de mercado de los activos del Plan es el siguiente:

Millones de euros	31/12/2015	31/12/2014
Acciones	350	328
Bonos	1.293	1.205
Equivalentes de efectivo	108	34
Total	1.751	1.567

A 31 de diciembre de 2015, cambios razonablemente posibles en las siguientes hipótesis actuariales, manteniendo el resto de hipótesis constantes, afectaría a la obligación por el plan como se muestra a continuación:

Millones de euros	Incremento en la obligación
Tasa de descuento (disminución de 0,25%)	94
Inflación esperada (aumento de 0,25%)	83
Esperanza de vida (incremento de 1 año)	40

Planes de pensiones de Telefónica Brasil

Telefónica Brasil patrocina los siguientes planes de beneficios post-empleo:

Planes	Entidad gestora	Patrocinador
Planes de salud		
PBS Asistidos (PBS-A)	Fundação Sistel de	Telefónica Brasil, solidariamente con el resto de compañías resultantes de la privatización de Telebrás (Telecomunicações Brasileiras, S.A.)
Plano de Assistência Médica ao Aposentado y Programa de Coberturas Especiais (PAMA/PCE)	Seguridade Social	(Telecomunicações Brasileiras, S.A.)
Assistencia médica – Lei 9.656/98	Telefónica Brasil	Telefónica Brasil
Planes de prestación social		
CTB	Telefónica Brasil	Telefónica Brasil
Planes PBS	Visão Prev	Telefónica Brasil
Planes PREV	Visão Prev	Telefónica Brasil
Planes VISAO	Visão Prev	Telefónica Brasil y Telefónica Data

Las principales hipótesis actuariales que se han utilizado en la valoración de estos planes son las siguientes:

	31/12/2015	31/12/2014
Tasa de descuento	12,53% - 13,63%	11,17% - 11,31%
Tasa nominal de incremento salarial	6,69%	6,69%
Inflación esperada	4,00%	5,00%
Coste del seguro de salud	8,15% - 9,18%	8,15%
Tabla de mortalidad	AT 2000 M/F	AT 2000 M/F

El 30 de septiembre de 2015 el *Conselho Deliberativo da Sistel* aprobó, en cumplimiento de sentencia judicial, la constitución de un fondo (*Fundo de Compensação e Solvência*), formado por los recursos de la reserva especial del plan PBS-A, para suplir el déficit existente en otro de los planes gestionados por el organismo y patrocinados por Telefónica Brasil, denominado PAMA. La sentencia judicial obliga a que las empresas patrocinadoras, entre ellas Telefónica Brasil, mantengan la cobertura original del plan PAMA y solventen los déficits que puedan generarse. Este trasvase de reservas ha supuesto una reducción efectiva de contribuciones futuras, lo que ha generado un impacto positivo en "Otro resultado global" del ejercicio 2015 por importe de 430 millones de reales brasileños (101 millones de euros, aproximadamente), 284 millones de reales neto de efecto impositivo (67 millones de euros, aproximadamente).

Las valoraciones utilizadas para determinar los valores de las obligaciones y de los activos de los planes, en su caso, se realizaron a 31 de diciembre de 2015 por actuarios externos e internos, según el plan. En todos los casos se utilizó el método de la unidad de crédito proyectada.

La sensibilidad a variaciones en la tasa de descuento de los planes de Telefónica Brasil se muestra en la siguiente tabla:

	Valor presente de la obligación descontada a la tasa actual	Valor presente de la obligación aumentando la tasa en 0,5%	Valor presente de la obligación reduciendo la tasa en 0,5%
Planes de prestación social	354	341	368
Planes de salud	95	90	100
Total obligación	449	431	468

Otras provisiones

El movimiento de las provisiones agrupadas bajo esta clasificación durante los ejercicios 2015 y 2014 es el siguiente:

	Millones de euros
Otras provisiones al 31 de diciembre de 2013	3.086
Altas y actualización financiera	1.149
Bajas/aplicaciones	(853)
Altas de sociedades	197
Traspasos	366
Diferencias de conversión y otros	(117)
Otras provisiones al 31 de diciembre de 2014	3.828
Altas y actualización financiera	1.799
Bajas/aplicaciones	(873)
Altas de sociedades	220
Traspasos	(60)
Diferencias de conversión y otros	(578)
Otras provisiones al 31 de diciembre de 2015	4.336

A 31 de diciembre de 2015 se han traspasado "Otras provisiones" de Telefónica Reino Unido al epígrafe "Pasivos asociados con activos no corrientes y grupos enajenables mantenidos para la venta" (véase Nota 23) por importe de 125 millones de euros, de los que 111 millones de euros corresponden a provisiones por desmantelamiento de activos.

Dentro de "Otras provisiones" se recogen las provisiones por desmantelamiento de activos registradas por las compañías del Grupo por importe de 695 millones de euros (883 millones de euros al cierre del ejercicio 2014), de los que 394 millones de euros corresponden a Telefónica Alemania (501 millones a 31 de diciembre de 2014).

Adicionalmente al plan de reestructuración de plantilla de Telefonica Deutschland descrito anteriormente, esta compañía ha dotado en 2015 y 2014 provisiones por importe de 69 y 87 millones de euros, respectivamente, para cubrir principalmente los costes de cancelación de determinados contratos con motivo de la integración con E-Plus (véase Nota 5).

A 31 de diciembre de 2015 Telefónica Brasil mantiene provisiones por importe equivalente a 1.494 millones de euros en cobertura de riesgos según el siguiente detalle:

- Provisiones por disputas relativas a tributos federales, estatales y municipales, por un importe aproximado de 817 millones de euros (813 millones de euros a 31 de diciembre de 2014).
- Provisiones por contingencias de carácter laboral por un importe aproximado de 284 millones de euros (315 millones de euros a 31 de diciembre de 2014), que incluyen principalmente demandas efectuadas por ex-empleados y empleados externalizados.
- Demandas civiles promovidas por consumidores particulares y asociaciones en representación de consumidores en relación con la prestación de servicios, así como con otros procesos variados relacionados con la actividad normal del negocio. Igualmente están en curso ciertos procesos administrativos por discusiones sobre incumplimiento de obligaciones regulatorias sectoriales. El importe provisionado por estos conceptos asciende a un importe aproximado de 393 millones de euros (373 millones de euros a 31 de diciembre de 2014).

El Grupo ha dotado en el ejercicio 2015 una provisión por importe de 1.521 millones de soles peruanos (431 millones de euros, aproximadamente) en relación con las reclamaciones fiscales en Telefónica del Perú (véase Nota 17).

Asimismo, se ha dotado una provisión por importe de 377 millones de euros correspondiente al fondo de comercio amortizado fiscalmente por la compra de las sociedades del Grupo O2 sujetas al acuerdo de transmisión (véase Nota 17). La provisión en relación con el fondo de comercio de Vivo amortizado fiscalmente, que a 31 de diciembre de 2014 estaba registrada como pasivo por impuestos diferidos, asciende a 75 millones de euros a 31 de diciembre de 2015.

Respecto a la Decisión de la Comisión Europea de 4 de julio de 2007 sobre la política de precios de Telefónica de España en banda ancha, el 10 de julio de 2014 el Tribunal de Justicia de la Unión Europea desestimó el recurso de casación de Telefónica, S.A. y Telefónica de España, manteniendo la multa impuesta y poniendo fin al recurso (véase Nota 21). Como consecuencia, el Grupo procedió al pago de 152 millones de euros de multa y 58 millones de euros de intereses. La provisión por este concepto a 31 de diciembre de 2013 ascendía a 205 millones de euros.

Dadas las características de los riesgos que cubren estas provisiones, no es posible determinar un calendario razonable de fechas de pago si, en su caso, las hubiese.

Nota 16. Instrumentos financieros derivados y política de gestión de riesgos

El Grupo Telefónica está expuesto a diversos riesgos de mercado financiero, como consecuencia de (i) sus negocios ordinarios, (ii) la deuda tomada para financiar sus negocios, (iii) participaciones en empresas, y (iv) otros instrumentos financieros relacionados con los puntos precedentes.

Los principales riesgos de mercado que afectan a las sociedades del Grupo son:

Riesgo de tipo de cambio

El riesgo de tipo de cambio surge principalmente por: (i) la presencia internacional de Telefónica, con inversiones y negocios en países con monedas distintas del euro (fundamentalmente en Latinoamérica, pero también en el Reino Unido), y (ii) por la deuda en divisas distintas de las de los países donde se realizan los negocios, o donde radican las sociedades que han tomado la deuda.

Riesgo de tipo de interés

El riesgo de tipo de interés surge principalmente por las variaciones en las tasas de interés que afectan a: (i) los costes financieros de la deuda a tipo variable (o con vencimiento a corto plazo, y previsible renovación), como consecuencia de la fluctuación de los tipos de interés, y (ii) del valor de los pasivos a largo plazo con tipos de interés fijo.

Riesgo de precio de acciones

El riesgo de precio de acciones se debe, fundamentalmente, a la variación de valor de las participaciones accionariales (que pueden ser objeto de compra, venta o que puede estar sujeto de alguna manera a algún tipo de transacción), al cambio de los productos derivados asociados a esas inversiones, a cambios en el valor de las acciones propias en cartera y a los derivados sobre acciones.

Otros riesgos

Adicionalmente el Grupo Telefónica se enfrenta al riesgo de liquidez, que surge por la posibilidad de desajuste entre las necesidades de fondos (por gastos operativos y financieros, inversiones, vencimientos de deudas y dividendos comprometidos) y las fuentes de los mismos (ingresos, desinversiones, compromisos de financiación por entidades financieras y operaciones en mercados de capitales). El coste de la obtención de fondos puede asimismo verse afectado por variaciones en los márgenes crediticios (sobre los tipos de referencia) requeridos por los prestamistas.

Asimismo, el Grupo Telefónica está expuesto al "riesgo país" (relacionado con los riesgos de mercado y de liquidez). Éste consiste en la posibilidad de pérdida de valor de los activos o de disminución de los flujos generados o enviados a la matriz, como consecuencia de inestabilidad política, económica y social en los países donde opera el Grupo Telefónica, especialmente en Latinoamérica.

Gestión de riesgos

El Grupo Telefónica gestiona activamente los riesgos mencionados mediante el uso de instrumentos financieros derivados (fundamentalmente, sobre tipo de cambio, tipos de interés y acciones) e incurriendo en deuda en monedas locales, cuando resulta conveniente, con la finalidad de reducir las oscilaciones de los flujos de caja, de la cuenta de resultados, y en menor medida, parcialmente de las inversiones. De esta forma se pretende proteger la solvencia del Grupo Telefónica y facilitar la planificación financiera y el aprovechamiento de oportunidades de inversión.

El Grupo Telefónica gestiona el riesgo de tipo de cambio y el de tipo de interés en términos de deuda neta, basándose en sus cálculos. El Grupo Telefónica entiende que estos parámetros son más apropiados para entender la posición de deuda. La deuda neta y la deuda financiera neta tienen en cuenta el impacto del balance de efectivo y equivalentes de efectivo, incluyendo las posiciones en instrumentos financieros derivados con un valor positivo relacionados con los pasivos. Ni la deuda neta ni la deuda financiera neta calculada por el Grupo Telefónica debería ser considerada como una alternativa a la deuda financiera bruta (suma de la deuda financiera a corto y a largo plazo) como una medida de apalancamiento.

Para mayor detalle sobre la reconciliación entre la deuda neta y la deuda financiera neta con la deuda bruta, véase la Nota 2.

Riesgo de tipo de cambio

El objetivo fundamental de la política de gestión del riesgo de cambio es que, en el caso de depreciación en las divisas frente al euro, cualquier pérdida potencial en el valor de los flujos de caja generados por los negocios en esas divisas (causadas por depreciaciones del tipo de cambio frente al euro) se compense (al menos parcialmente) con los ahorros por menor valor en euros de la deuda en divisas. Este objetivo también se refleja en la disminución de la sensibilidad del ratio de deuda financiera sobre OIBDA frente a variaciones del tipo de cambio, para protección de la solvencia del Grupo. El grado de cobertura es variable para cada tipología de inversión. La venta o compra de negocios en divisas distintas del euro puede llevar a la contratación de coberturas adicionales sobre los precios estimados o sobre los flujos u OIBDA previstos.

A 31 de diciembre de 2015, la deuda neta en divisas latinoamericanas era equivalente a, aproximadamente, 6.778 millones de euros. No obstante, la composición de esta deuda neta en las distintas monedas latinoamericanas no es proporcional a los flujos generados en cada moneda. La efectividad futura de la mencionada estrategia de cara a la protección de riesgos cambiarios dependerá de dónde se produzcan las eventuales depreciaciones en relación con el euro.

En ocasiones se recurre al endeudamiento en dólares, para cubrir el componente euro-dólar intermedio en la relación euro-divisas latinoamericanas, tanto en España (asociado a la inversión mientras se considere que la cobertura es efectiva) como en los propios países con mercados de financiación o de coberturas en divisa local inadecuado o inexistente. A 31 de diciembre de 2015, la deuda neta en dólares de Telefónica ascendía al equivalente de 1.302 millones de euros.

La deuda denominada en libras, a 31 de diciembre de 2015, asciende a 6.988 millones de euros equivalentes, con un significativo incremento a lo largo del año en el contexto del acuerdo para la venta de las operaciones de Telefónica en el Reino Unido.

Asimismo, Telefónica gestiona el riesgo de cambio buscando reducir significativamente los impactos negativos sobre cualquier exposición al riesgo de cambio con influencia en las diferencias de cambio del Grupo sin perjuicio de que se mantengan posiciones abiertas. Estas posiciones surgen por tres tipos de motivos: (i) por la estrechez de algunos de los mercados de derivados o por la dificultad de obtener financiación en divisa local, lo que no permite una cobertura a bajo coste (como sucede en Argentina y Venezuela); (ii) por financiación mediante préstamos intragrupo, con un tratamiento contable del riesgo de divisa distinto a la financiación mediante aportaciones de capital; (iii) por decisiones propias, para evitar altos costes de cobertura no justificados por expectativas o altos riesgos de depreciación.

En 2015 se obtuvieron resultados negativos por la gestión del tipo de cambio por un total de 620 millones de euros (sin considerar el efecto de la corrección monetaria), principalmente por la fluctuación del tipo de cambio del bolívar venezolano desde 49,988 a 199 bolívares fuertes por dólar y en menor medida por la dificultad de cubrir las posiciones comerciales en dólares estadounidenses en Argentina, frente a los 293 millones de euros en resultados negativos registrados en 2014.

Para ilustrar la sensibilidad de las pérdidas o ganancias y del patrimonio a las variaciones del tipo de cambio se muestra la tabla adjunta, donde: a) para el cálculo del impacto en cuenta de resultados, se considera constante durante 2016 la posición en divisa con impacto en cuenta de resultados existente a cierre de 2015; b) para el cálculo del impacto en patrimonio sólo se han considerado partidas monetarias, es decir, deuda y derivados como cobertura de inversión neta y préstamos a filiales asociados a la inversión, cuya composición se considera constante en 2016 e igual a la existente a cierre de 2015. En ambos casos se considera que las divisas de Latinoamérica cambiaron su valor respecto al dólar y el resto de divisas respecto al euro un 10%.

Importes en millones de euros

Divisa	Variación	Impacto en resultados consolidados	Impacto en patrimonio consolidado
Todas las divisas vs EUR	10%	33	(112)
USD	10%	(2)	(21)
Divisas Europeas vs EUR	10%	-	(187)
Divisas Latam vs USD	10%	35	96
Todas las divisas vs EUR	(10)%	(33)	112
USD	(10)%	2	21
Divisas Europeas vs EUR	(10)%	-	187
Divisas Latam vs USD	(10)%	(35)	(96)

La situación cambiaria del bolívar fuerte venezolano afecta a las estimaciones realizadas por el Grupo sobre el valor de liquidación de la posición neta en moneda extranjera relacionada con las inversiones en Venezuela, cuyo impacto negativo en los resultados financieros del ejercicio 2015 ha ascendido a 535 millones de euros.

La posición monetaria del Grupo en Venezuela al 31 de diciembre de 2015 es una posición pasiva neta por importe de 72.646 millones de bolívares fuertes (equivalentes a 336 millones de euros). La posición expuesta durante 2015 ha sido deudora, lo que supone un ingreso financiero por importe de 348 millones de euros por el efecto de la corrección monetaria por inflación durante el año.

Riesgo de tipo de interés

Los costes financieros de Telefónica están expuestos a las oscilaciones de los tipos de interés. En 2015, los tipos de corto plazo con mayor volumen de deuda de Telefónica expuesta a ellos han sido, fundamentalmente, el Euribor, la tasa SELIC brasileña, el Libor del dólar y la libra, el UDI mexicano y la UVR colombiana. En términos nominales, a 31 de diciembre de 2015, el 49,1% de la deuda neta de Telefónica (o el 58% de la deuda neta a largo plazo), tenía su tipo fijado por un periodo superior a un año comparado con el 70% de la deuda neta (70% de la deuda neta a largo plazo) que había en 2014. Del 50,9% restante (deuda neta a flotante o a tipo fijo con vencimiento menor a un año) 4 puntos porcentuales tenían el tipo de interés acotado por un plazo superior a un año (o el 2% de la deuda neta a largo plazo), mientras que a 31 de diciembre de 2014 estaba acotado 10 puntos porcentuales de la deuda neta a flotante o a tipo fijo con vencimiento inferior a 1 año (3% de la deuda neta a largo plazo).

Además, la actualización financiera de los pasivos por prejubilaciones y por el Plan de Suspensión Individual (véase Nota 15) durante el año ha sido descontada al valor actual basándose en la curva para instrumentos de muy alta calidad crediticia. La bajada de los tipos ha supuesto un aumento del valor de dichos pasivos. Este mayor valor de los pasivos se ha visto compensado, en gran parte, con un mayor valor de los derivados de cobertura asociados a dichas posiciones.

Los gastos financieros netos en el ejercicio 2015 ascienden a 2.581 millones de euros, un 7,1% inferiores al año anterior. Los gastos excluyendo diferencias de cambio mejoran un 21,2% (528 millones de euros)

situándose en 1.961 millones de euros. Las diferencias negativas de cambio ascienden a 620 millones de euros, principalmente por el impacto de la adopción del tipo de cambio del bolívar venezolano fijado en SIMADI. El menor coste de la deuda en euros explica 146 millones de euros de esta mejora, por la reducción de la deuda a tipos fijos y la captura de la caída de los tipos cortos. Asimismo la desinversión de la totalidad de la participación accionarial en Telecom Italia, S.p.A. ha generado una variación positiva en el resultado de 404 millones de euros. Otros efectos arrojan un resultado negativo de 22 millones de euros, incluida la corrección monetaria por la inflación de Venezuela, neta de mayores gastos en divisas latinoamericanas, de gastos por actualizaciones de contingencias y otros resultados de renta variable. El coste efectivo de la deuda de los últimos doce meses, excluyendo las diferencias de cambio y el impacto positivo de la desinversión en Telecom Italia, S.p.A., se sitúa en el 4,69%, 57 puntos básicos inferior interanualmente.

Para dar una idea de la sensibilidad de los costes financieros a la variación de los tipos de interés de corto plazo se ha supuesto por un lado un incremento en 100 puntos básicos en los tipos de interés en todas las divisas donde Telefónica tiene una posición financiera a 31 de diciembre de 2015, y un decremento de 100 puntos en todas las divisas excepto en aquellas divisas (euro, libra y el dólar estadounidense) con tipos bajos de cara a evitar tipos negativos y por otro lado una posición constante equivalente a la posición de cierre del año.

Para el cálculo de la sensibilidad en patrimonio por variación de los tipos de interés se ha supuesto por un lado un incremento en 100 puntos básicos en los tipos de interés en todas las divisas y en todos los plazos de la curva, donde Telefónica tiene una posición financiera a 31 de diciembre de 2015, y un decremento de 100 puntos en todas las divisas y todos los plazos (salvo aquellos con tipos inferiores a 1% de cara a evitar tipos negativos), y por otro lado sólo se ha considerado las posiciones con cobertura de flujos de efectivo pues son, fundamentalmente, las únicas posiciones cuya variación de valor de mercado por movimiento de tipo de interés se registra en patrimonio.

Millones de euros

Variación en puntos básicos (pb)	Impacto resultados consolidados	Impacto en patrimonio consolidado
+100pb	(245)	145
-100pb	75	98

Riesgo de precio de acciones

El Grupo Telefónica está expuesto a la variación de valor de las participaciones accionariales, de los productos derivados sobre las mismas, de instrumentos convertibles o canjeables emitidos por el Grupo Telefónica, de los Planes de retribución a empleados, de las acciones propias en cartera y de los derivados sobre acciones propias.

Según se establece en los Planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción (véase Nota 19), la procedencia de las acciones a entregar a los empleados puede ser acciones de Telefónica, S.A. en autocartera, que hayan adquirido o adquieran, tanto la propia Telefónica, S.A. como cualesquiera sociedades de su grupo o acciones de nueva emisión. La posibilidad de entregar acciones a los beneficiarios del plan en el futuro, implica un riesgo dado que podría existir la obligación de entregar el número máximo de acciones al final de cada ciclo, cuya adquisición (en el caso de compra en mercado) en el futuro podría suponer una salida de caja superior a la que se requeriría a la fecha de comienzo de cada ciclo si el precio de la acción se encuentra por encima del precio correspondiente a la fecha de comienzo del ciclo. En el caso de emisión de nuevas acciones para entregarlas a los beneficiarios del plan, se produciría un efecto dilusivo para el accionista ordinario de Telefónica al existir un número mayor de acciones en circulación.

Durante 2015, se puso en marcha un nuevo Plan de incentivos a largo plazo consistente en la entrega de acciones de Telefónica, S.A. destinado a Directivos del Grupo Telefónica denominado Performance and Investment Plan (PIP), asimismo en la Junta General Ordinaria de Accionistas de 2014 se aprobó un plan global de compra incentivada de acciones de Telefónica, S.A. para los empleados del Grupo.

Con el fin de reducir el riesgo asociado a las variaciones de precio de la acción bajo estos planes, Telefónica podría adquirir instrumentos que cubran el perfil de riesgo de dichos planes.

Asimismo, parte de las acciones de Telefónica, S.A. en cartera a 31 de diciembre de 2015 podrán destinarse a la cobertura del PIP o del plan global de compra incentivada de acciones. El valor de liquidación de las acciones en autocartera podría verse modificado al alza o la baja en función de las variaciones del precio de la acción de Telefónica.

Riesgo de liquidez

El Grupo Telefónica pretende que el perfil de vencimientos de su deuda se adecúe a su capacidad de generar flujos de caja para pagarla, manteniendo cierta holgura. En la práctica esto se ha traducido en el seguimiento de dos criterios:

1. El vencimiento medio de la deuda financiera neta del Grupo Telefónica se intentará que sea superior a 6 años, o sea recuperado ese umbral en un período razonable de tiempo si eventualmente cae por debajo de ese límite. Este criterio es considerado como una directriz en la gestión de la deuda y en el acceso a los mercados de capitales, pero no un requisito rígido. A efectos de cálculo de la vida media de la deuda financiera neta, la parte de las líneas de crédito disponibles pueden ser consideradas que compensan los vencimientos de la deuda a corto plazo y las opciones de extensión del vencimiento en algunas operaciones de financiación pueden ser consideradas como ejercitadas.
2. El Grupo Telefónica debe poder pagar todos sus compromisos en los próximos 12 meses, sin necesidad de apelar a nuevos créditos o a los mercados de capitales (aunque contando con las líneas comprometidas en firme por entidades financieras), en un supuesto de cumplimiento presupuestario.

A 31 de diciembre de 2015, el vencimiento medio de la deuda financiera neta (49.921 millones de euros) era de 5,15 años.

A 31 de diciembre de 2015, los vencimientos brutos de deuda previstos para 2016 ascienden a, aproximadamente, 11.275 millones de euros (que incluyen la posición neta de instrumentos financieros derivados y ciertas partidas de acreedores a corto plazo). Dichos vencimientos son inferiores a la disponibilidad de fondos, medida como la suma de: a) el efectivo y equivalentes de efectivo y activos financieros a corto plazo; b) la generación de caja anual prevista para 2016; y c) las líneas de crédito comprometidas por entidades bancarias, no utilizadas y con un vencimiento inicial superior a un año (por un importe superior a 12.497 millones de euros a 31 de diciembre de 2015), lo que otorga flexibilidad al Grupo Telefónica a la hora de acceder a los mercados de capitales o de créditos en los próximos 12 meses. Para una descripción de otras operaciones de financiación enmarcadas dentro de estas medidas realizadas en 2015, véase la Nota 13.2 "Pasivos Financieros" y el Anexo V.

Riesgo país

Para gestionar o mitigar el riesgo país, el Grupo Telefónica ha venido actuando en dos grandes líneas (aparte de la gestión ordinaria de los negocios):

1. Compensar parcialmente los activos con pasivos, no garantizados por la matriz, en las compañías latinoamericanas del Grupo Telefónica, de modo que una eventual pérdida de los activos fuera acompañada de una reducción de los pasivos, y

2. Repatriar aquellos fondos generados en Latinoamérica no necesarios para acometer nuevas oportunidades de desarrollo rentable del negocio en la región.

En referencia al primer punto, a 31 de diciembre de 2015, las compañías latinoamericanas del Grupo Telefónica tienen un volumen de deuda financiera neta, no garantizada por la matriz, que asciende a 4.646 millones de euros, un 9,3% sobre la deuda neta. No obstante, en algunos países, como Venezuela, existe una posición neta de caja (en lugar de un pasivo neto).

En cuanto a la repatriación neta de fondos a España, en 2015 se recibieron 1.252 millones de euros desde las compañías latinoamericanas del Grupo Telefónica, de los que 846 millones de euros fueron en concepto de dividendos y 406 millones de euros por otros conceptos.

En este aspecto cabe resaltar que, desde febrero de 2003, está en vigor un régimen de control cambiario en Venezuela, gestionado por el Centro Nacional de Comercio Exterior (CENCOEX). Este organismo ha dictado diversas normativas ("providencias") que regulan las modalidades de venta de divisas en Venezuela al tipo de cambio oficial. Las empresas extranjeras que están debidamente registradas como inversores extranjeros tienen derecho a solicitar aprobación para adquirir divisas al tipo de cambio oficial a CENCOEX de acuerdo con la providencia Número 056, Artículo 2, apartado c) "Remisión de utilidades, rentas, intereses y dividendos de la inversión internacional". Telefónica Venezolana, C.A. (anteriormente denominada Telcel, C.A.), filial del Grupo Telefónica en Venezuela, obtuvo en 2006 la aprobación de 295 millones de bolívares por este concepto, en 2007 por 473 millones de bolívares y en 2008 por 785 millones de bolívares. Al 31 de diciembre de 2015 está pendiente la aprobación por parte de CENCOEX de dos dividendos acordados por la compañía por un importe total de 5.882 millones de bolívares.

Riesgo de crédito

El Grupo Telefónica opera en derivados con contrapartidas de alta calidad crediticia. Así Telefónica, S.A., opera generalmente con entidades de crédito cuyo rating aplicable a su "Deuda Senior" es al menos "A-", o en el caso de entidades españolas, en línea con la calificación crediticia del Reino de España. En España, donde reside la mayor cartera de derivados del Grupo, existen acuerdos de "netting" con las entidades financieras, de forma que se pueden compensar en caso de quiebra, posiciones deudoras y acreedoras, siendo el riesgo sólo por la posición neta. Adicionalmente, se monitoriza en todo momento el CDS (Credit Default Swap) del universo de contrapartidas con las que opera Telefónica, S.A. de cara a evaluar el CDS máximo admisible para operar en dicho momento, operando generalmente sólo con aquellas cuyo CDS no supere dicho umbral.

El Credit Valuation Adjustment o CVA neto por contrapartida (CVA+DVA) es la metodología utilizada para medir el riesgo de crédito de las contrapartidas y de la propia Telefónica en la determinación del valor razonable de los derivados. Este ajuste refleja la posibilidad de quiebra o deterioro de la calidad crediticia de la contrapartida y de Telefónica. La fórmula simplificada es equivalente a la exposición esperada multiplicada por la probabilidad de quiebra y por la pérdida esperada en caso de impago o loss given default (LGD). Para el cálculo de dichas variables Telefónica utiliza las referencias de mercado.

Para otras filiales, en especial para las filiales de Latinoamérica, dado que el rating soberano establece un techo y este es inferior al "A", se opera con entidades financieras locales cuyo rating para los estándares locales es considerado de muy alta calidad crediticia.

Asimismo, respecto al riesgo crediticio de las partidas de efectivo y equivalentes de efectivo, el Grupo Telefónica coloca sus excedentes de Tesorería en activos del mercado monetario de alta calidad crediticia y máxima liquidez. Dichas colocaciones están reguladas por un Marco General que se revisa anualmente. Las contrapartidas se seleccionan basadas en los criterios de liquidez, solvencia y diversificación, en función de las condiciones de mercado y de los países en los que el Grupo opera. En dicho Marco General se establecen los importes máximos a invertir por contrapartida dependiendo del rating (calificación crediticia a largo plazo) de la misma, y los instrumentos en los que se autoriza colocar excedentes (instrumentos de mercado monetario).

La gestión del riesgo de crédito comercial en el Grupo Telefónica se configura como uno de los elementos esenciales para contribuir a los objetivos de crecimiento sostenible del negocio, de forma coherente con el Modelo Corporativo de Gestión de Riesgos. Esta gestión se basa en la evaluación activa del riesgo asumido y de los recursos necesarios, de manera que se valore adecuadamente la relación rentabilidad-riesgo en las operaciones y la separación entre las áreas originadoras y gestoras del riesgo.

Se evalúan especialmente todos aquellos clientes que pudieran generar un impacto material en los estados financieros del Grupo y aquellos productos que, por su público objetivo, plazo, canales de comercialización, o características comerciales, supongan una intensificación del riesgo, para los cuales se establecen diversas medidas de gestión para mitigar la exposición al riesgo de crédito.

En todas las empresas del Grupo se establecen políticas, circuitos de autorización y procesos de gestión homogéneos, teniendo en cuenta las mejores prácticas de referencia en la gestión del riesgo crediticio, pero adaptándose a las particularidades de cada mercado. Este modelo de gestión del riesgo de crédito comercial forma parte de los procesos de decisión del Grupo, especialmente, en los operativos del día a día donde la valoración del riesgo orienta tanto la tipología de productos y servicios disponible para los diferentes perfiles crediticios como las estrategias de gestión de cobro sobre la cartera.

La exposición máxima al riesgo de crédito mantenida por el Grupo Telefónica está principalmente representada por el valor en libros de los activos (véanse Notas 11 y 13) así como por las garantías prestadas por el Grupo Telefónica.

Diversas compañías del Grupo Telefónica otorgan avales operativos concedidos por contrapartidas externas, que se enmarcan dentro del desarrollo de su actividad comercial normal, en procesos de adjudicación de licencias, autorizaciones y concesiones o de adquisición de espectro. A 31 de diciembre de 2015 estos avales han ascendido a aproximadamente 3.979 millones de euros.

Gestión del capital

La dirección financiera de Telefónica considera varios aspectos para la evaluación de la estructura de capital de la Compañía, con el objetivo de mantener la solvencia y crear valor para los accionistas.

La dirección financiera estima el coste del capital en cada momento mediante el seguimiento de los mercados financieros y la aplicación de la metodología estándar en la industria para su cálculo (WACC, "weighted average cost of capital"), de forma que pueda aplicarse a la valoración de los negocios en marcha y a la evaluación de proyectos de inversión. Asimismo se considera un nivel de deuda financiera neta inferior, en el medio plazo, a 2,35 veces el OIBDA - Resultado Operativo Antes de Amortizaciones (excluyendo factores que pudieran tener un carácter no recurrente o de excepcionalidad), con el fin de proteger la calificación crediticia en el medio plazo y hacerla compatible con los usos alternativos de la generación de caja que pueden presentarse en cada momento.

Estos aspectos generales se completan con otras consideraciones y especificidades que se tienen en cuenta a la hora de evaluar la estructura financiera del Grupo Telefónica, y sus diferentes unidades, tales como el riesgo país en su acepción amplia, o la volatilidad en la generación de la caja.

Política de derivados

A 31 de diciembre de 2015, el importe nominal de derivados vivos contratados con contrapartidas externas ascendía a 172.141 millones de euros equivalentes, un 11% inferior sobre las cifras presentadas en 2014 (193.152 millones de euros equivalentes). Este volumen resulta tan elevado porque sobre un mismo subyacente se puede aplicar varias veces derivados por un importe igual a su nominal. Por ejemplo, una deuda en divisa se puede pasar a euros a tipo variable, y luego sobre cada uno de los períodos de tipos de interés puede realizarse una fijación de tipos mediante un FRA (*Forward Rate Agreement*). Aunque se ajustara a la baja dicha posición, es necesario extremar la prudencia en el uso de derivados para evitar problemas por errores o falta de conocimiento de la posición real y sus riesgos. Los puntos principales en la gestión de derivados se detallan a continuación.

1) Existencia de subyacente claramente identificado, sobre el que se aplica el derivado.

La política seguida por Telefónica en la utilización de derivados ha puesto énfasis en los siguientes puntos:

Entre los subyacentes aceptables se incluyen los activos y pasivos, resultados, ingresos y flujos de caja, tanto en divisa funcional de la empresa, como en otras divisas. Dichos flujos pueden ser contractuales (deuda y pago de intereses, pago de cuentas a pagar en moneda extranjera, etc.), razonablemente seguros o previsibles (programa de compras de inmovilizado, futuras emisiones de deuda, programas de papel comercial, etc.). La consideración como subyacente de los casos mencionados anteriormente no dependerá de si se adaptan o no a los criterios exigidos por las normas contables para el tratamiento de los subyacentes como partidas cubiertas, como sucede, por ejemplo, con algunas transacciones intragrupo. Adicionalmente, en el caso de la matriz se considera también como posible subyacente la inversión en filiales con moneda funcional distinta del euro.

Las coberturas con sentido económico, es decir, que tienen un subyacente asignado y que, en ciertas circunstancias, pueden compensar las variaciones de valor del subyacente, no siempre cumplen los requisitos y pruebas de efectividad establecidos por la normativa contable para ser tratadas como tales coberturas. La decisión de mantenerlas una vez no se supera la prueba de efectividad o si no se cumplen ciertos requisitos, dependerá de la variabilidad marginal en la cuenta de resultados que pueden producir, y por lo tanto de la dificultad que puede conllevar a seguir el principio de estabilizar la cuenta de resultados. En todo caso, las variaciones se registran en la cuenta de resultados.

2) Ajuste entre subyacente y uno de los lados del derivado.

Este ajuste se persigue esencialmente para la deuda en divisa extranjera y los derivados de cobertura de los pagos en divisa extranjera en las filiales de Telefónica, como forma de anular el riesgo a oscilaciones de tipo de interés en moneda extranjera. No obstante, aún buscando una cobertura perfecta de los flujos, la escasa profundidad de ciertos mercados, en especial los asociados a divisas latinoamericanas, ha hecho que históricamente existieran desajustes entre las características de las coberturas y las deudas cubiertas. La intención de Telefónica es reducir dichos desajustes, siempre que ello no conlleve costes de transacción desproporcionados. En este sentido, si el ajuste no es posible por las razones mencionadas, se buscará modificar la duración financiera del subyacente en moneda extranjera de forma que el riesgo en tipo de interés en moneda extranjera sea lo más reducido posible.

En ciertas ocasiones, la definición del subyacente al que se asigna el derivado, no coincide con la totalidad temporal de un subyacente contractual.

3) Coincidencia entre la empresa que contrata el derivado y la empresa que tiene el subyacente.

En general, se busca que el derivado de cobertura y el subyacente o riesgo que cubre estén en la misma empresa. Sin embargo, en otras ocasiones, las coberturas se han efectuado en entidades holding de las empresas donde está registrado el subyacente (Telefónica, S.A. y Telefónica Internacional, S.A.). Las

principales razones para la mencionada separación entre la cobertura y el subyacente han sido la posibilidad de diferencias en la validez legal de las coberturas locales frente a las internacionales (como consecuencia de cambios legales imprevistos) y la diferente calidad crediticia de las contrapartidas (tanto de las compañías de Telefónica involucradas como las de las entidades bancarias).

4) Capacidad de valoración del derivado a valor razonable, mediante los sistemas de cálculo de valor disponibles en Telefónica.

Telefónica utiliza varias herramientas para la valoración y gestión de riesgos de los derivados y de la deuda. Entre ellas destaca el sistema Kondor[®], licenciado por Reuters, de uso extendido entre diversas entidades financieras, así como en las librerías especializadas en cálculo financiero MBRM.

5) Venta de opciones sólo cuando existe una exposición subyacente.

Telefónica considera la venta de opciones cuando: i) hay una exposición subyacente (registrada en el estado de situación financiera consolidado o asociada a un flujo externo altamente probable) que contrarresta la pérdida potencial por el ejercicio de la opción por la contrapartida, o ii) esta opción forma parte de una estructura donde exista otro derivado que puede compensar dicha pérdida. Igualmente, se permite la venta de opciones incluidas en estructuras de opciones donde en el momento de la contratación la prima neta sea mayor o igual a cero.

Como ejemplo, se considera factible la venta de opciones a corto plazo sobre swaps de tipos de interés, que dan a la contrapartida el derecho de recibir un tipo fijo determinado, inferior al nivel vigente en el momento de vender la opción. De este modo, si los tipos bajan, se pasaría parte de su deuda de tipo variable a tipo fijo, a niveles inferiores a los iniciales, habiendo cobrado una prima.

6) Contabilidad de cobertura.

Los riesgos cuya cobertura puede contabilizarse como tal son, principalmente:

- La variación de los tipos de interés de mercado (bien del tipo monetario, bien diferencial de crédito, o de ambos) que influye en la valoración del subyacente, o en la determinación de los flujos.
- La variación del tipo de cambio que modifica la valoración del subyacente en términos de la moneda funcional de la empresa y que influye en la determinación del flujo respecto a la moneda funcional.
- La variación de la volatilidad asociada a cualquier variable financiera, activo o pasivo financiero, que modifique, bien la valoración, bien la determinación de flujos en deudas o inversiones con opciones implícitas, sean éstas separables o no.
- La variación de la valoración de cualquier activo financiero, en especial acciones de empresas que estén dentro de la cartera de "Activos financieros disponibles para la venta".

En relación al subyacente:

- Las coberturas podrán ser por la totalidad del importe o por una parte del mismo.
- El riesgo a cubrir puede ser todo el plazo de la operación, o bien por una fracción temporal de la misma.
- El subyacente, puede ser una transacción futura altamente probable, o bien ser un subyacente contractual (un préstamo, un pago en divisa extranjera, una inversión, un activo financiero, etc.) o bien una combinación de ambas situaciones que conformen una definición de subyacente más extensa en cuanto al plazo del mismo.

Así pues, se pueden dar casos en que los instrumentos de cobertura contratados tienen plazos mayores que los subyacentes contractuales a los que están asociados. Esto sucede cuando Telefónica entra en swaps, caps, o collars de largo plazo para protegerse de subidas de tipos de interés que pudieran elevar los costes financieros generados por los pagarés, el papel comercial y ciertos préstamos a tipo variable con vencimientos inferiores a los de la cobertura. La probabilidad de renovar dichas operaciones de financiación a tipo flotante es muy elevada y a ello se compromete Telefónica al definir el subyacente de una forma más general como un programa de financiación a tipos flotantes cuyo vencimiento coincide con el vencimiento de la cobertura.

La tipología de las coberturas puede ser:

- Coberturas de valor razonable.
- Coberturas de flujos de efectivo. Tales coberturas pueden establecerse para cualquier valor del riesgo a cubrir (tipos de interés, tipo de cambio, etc.) o bien por un rango determinado del mismo (tipo de interés entre 2% y 4%, tipo de interés por encima de 4%, etc.). En este último caso, se utilizarán como instrumento de cobertura las opciones, y sólo se reconocerá como parte efectiva el valor intrínseco de la opción registrando en resultados las variaciones del valor temporal de la opción.
- Coberturas de inversión neta asociada a filiales extranjeras. En general, son realizadas por Telefónica S.A., y los otros holdings de Telefónica. Para dichas coberturas se utiliza, siempre que sea posible, deuda real en divisa extranjera. Sin embargo, en muchas ocasiones, esto no será posible para muchas divisas latinoamericanas, ya que las empresas no residentes no pueden emitir deuda en esas divisas por no ser convertibles. Puede suceder que la profundidad del mercado de deuda en dicha divisa extranjera no sea suficiente en relación al objetivo de cobertura (por ejemplo, la libra esterlina), o que para una adquisición se utilice caja acumulada y no se necesite recurrir al mercado financiero. En estos casos, se recurrirá a instrumentos derivados, tanto forward como *cross-currency swap* para realizar las coberturas de inversión neta.

Las coberturas podrán estar formadas por un conjunto de diferentes derivados.

La gestión de las coberturas contables no es estática, y la relación de cobertura puede cambiar antes del vencimiento de la cobertura. Las relaciones de cobertura pueden alterarse para poder realizar una gestión adecuada siguiendo los principios enunciados de estabilizar los flujos de caja, los resultados financieros y proteger el valor de los recursos propios. Así pues, la designación de las coberturas puede ser revocada como tal, antes del vencimiento de la misma, bien por un cambio en el subyacente, bien por un cambio en la percepción del riesgo en el subyacente o bien por un cambio en la visión de los mercados. Los derivados incluidos en esas coberturas pueden ser reasignados a otras posibles nuevas coberturas que deberán cumplir los test de efectividad y estar bien documentadas. Para medir la eficacia de las operaciones definidas como coberturas contables, el Grupo lleva a cabo un análisis sobre en qué medida los cambios en el valor razonable o en los flujos de efectivo del elemento de cobertura compensarían los cambios en el valor razonable o flujos de efectivo del elemento cubierto atribuibles al riesgo que se pretende cubrir, utilizando para este análisis el método de regresión lineal tanto para análisis prospectivo como retrospectivo.

Las directrices de la gestión de riesgos son impartidas por la dirección financiera de Telefónica, e implantadas por los directores financieros de las compañías (asegurando la concordancia entre los intereses individuales de las compañías y los de Telefónica). La dirección financiera puede autorizar desviaciones respecto de esta política por motivos justificados, normalmente por estrechez de los mercados respecto al volumen de las transacciones o sobre riesgos claramente limitados y reducidos. Asimismo, la entrada de empresas en Telefónica como consecuencia de adquisiciones o fusiones, requiere un tiempo de adaptación.

El desglose de los resultados financieros registrados en los ejercicios 2015, 2014 y 2013 es el siguiente:

Millones de euros	2015	2014 (*)	2013 (*)
Ingresos por intereses	1.096	571	613
Dividendos recibidos	30	5	11
Otros ingresos financieros	249	225	193
Subtotal	1.375	801	817
Variaciones en valor razonable de activos financieros a valor razonable con cambios en resultados	(321)	1.004	(427)
Variaciones en valor razonable de pasivos financieros a valor razonable con cambios en resultados	189	(1.059)	388
Traspaso desde patrimonio de resultados por coberturas de flujos de efectivo	(207)	(163)	(121)
Traspasos desde patrimonio de resultados por activos disponibles para la venta y otros	539	-	(52)
Ganancia/(pérdida) por derivados de cobertura de valor razonable	62	865	(935)
(Pérdida)/ganancia por el ajuste a los elementos cubiertos en coberturas de valor razonable	24	(796)	961
Subtotal	286	(149)	(186)
Gastos por intereses	(3.140)	(2.540)	(2.884)
Inefectividad de coberturas de flujos de efectivo	-	-	-
Actualización financiera de provisiones y otros pasivos	(310)	(393)	(198)
Otros gastos financieros	(521)	(198)	(224)
Subtotal	(3.971)	(3.131)	(3.306)
Resultado financiero neto excluidas diferencias de cambio y corrección monetaria	(2.310)	(2.479)	(2.675)

(*) Datos reexpresados (véase Nota 2).

El desglose de los derivados del Grupo al 31 de diciembre de 2015, así como su valor razonable a dicha fecha y el calendario esperado de vencimientos es el siguiente:

Ejercicio 2015

Millones de euros	Valor razonable		Valor nominal Vencimientos (*)				
	(**)		2016	2017	2018	Posteriores	Total
Derivados							
Cobertura de tipo de interés	(744)	860	126	(349)	(2.336)	(1.699)	
Cobertura de flujos de caja	343	(340)	460	333	2.769	3.222	
Cobertura de valor razonable	(1.087)	1.200	(334)	(682)	(5.105)	(4.921)	
Cobertura de tipos de cambio	(1.480)	(2.200)	891	1.170	2.936	2.797	
Cobertura de flujos de caja	(1.449)	(3.058)	891	1.170	2.936	1.939	
Cobertura de valor razonable	(31)	858				858	
Cobertura de tipo de interés y tipo de cambio	(1.561)	462	330	362	6.072	7.226	
Cobertura de flujos de caja	(1.316)	363	536	366	5.386	6.651	
Cobertura de valor razonable	(245)	99	(206)	(4)	686	575	
Cobertura de inversión neta	(108)	(615)	(94)	(33)	(36)	(778)	
Otros derivados	(227)	(1.449)	(94)	(279)	(1.176)	(2.998)	
De tipo de interés	(72)	(1.882)	(289)	(399)	(1.176)	(3.746)	
De tipo de cambio	(434)	27	(108)	120		39	
Otros	279	406	303			709	

(*) Para cobertura de tipo de interés el importe de signo positivo está en términos de pago fijo. Para cobertura de tipo de cambio, un importe positivo significa pago en moneda funcional versus moneda extranjera.

(**) El importe de signo positivo significa cuenta a pagar.

El valor razonable de los derivados del Grupo Telefónica a 31 de diciembre de 2015 asciende a un MTM positivo (cuenta a cobrar) de 4.120 millones de euros. En el Anexo IV se detallan los productos derivados contratados a 31 de diciembre de 2015.

El desglose de los derivados del Grupo al 31 de diciembre de 2014, así como su valor razonable a dicha fecha y el calendario esperado de vencimientos es el siguiente:

Ejercicio 2014

Millones de euros	Valor razonable		Valor nominal Vencimientos (*)				
	(**)		2015	2016	2017	Posteriores	Total
Derivados							
Cobertura de tipo de interés	(482)	(1.384)	1.877	292		(3.502)	(2.717)
Cobertura de flujos de caja	648	(1.050)	706	460		3.265	3.381
Cobertura de valor razonable	(1.130)	(334)	1.171	(168)		(6.767)	(6.098)
Cobertura de tipos de cambio	(966)	7.784	3.141	913		3.799	15.637
Cobertura de flujos de caja	(964)	7.992	3.141	913		3.799	15.845
Cobertura de valor razonable	(2)	(208)					(208)
Cobertura de tipo de interés y tipo de cambio	(890)	(538)	422	64		1.495	1.443
Cobertura de flujos de caja	(592)	(373)	465	167		2.675	2.934
Cobertura de valor razonable	(298)	(165)	(43)	(103)		(1.180)	(1.491)
Cobertura de inversión neta	(121)	(1.436)	(750)	(60)			(2.246)
Otros derivados	(221)	7.957	51	(1.183)		(1.437)	5.388
De tipo de interés	34	7.893	452	(325)		(1.557)	6.463
De tipo de cambio	(145)	91	(401)	(108)		120	(298)
Otros	(110)	(27)		(750)			(777)

(*) Para cobertura de tipo de interés el importe de signo positivo está en términos de pago fijo. Para cobertura de tipo de cambio, un importe positivo significa pago en moneda funcional versus moneda extranjera.

(**) El importe de signo positivo significa cuenta a pagar.

El valor razonable de los derivados del Grupo Telefónica a 31 de diciembre de 2014 ascendía a un MTM positivo (cuenta a cobrar) de 2.680 millones de euros.

Nota 17. Situación fiscal

Acogiéndose a la Orden Ministerial de 27 de diciembre de 1989, Telefónica, S.A. tributa en España en régimen de declaración consolidada con determinadas compañías del Grupo. El número de sociedades que ha compuesto el grupo consolidado fiscal en los ejercicios 2015 y 2014 ha sido 52 y 49, respectivamente.

El régimen de consolidación fiscal aplica de forma indefinida en la medida en que se sigan cumpliendo los requisitos exigidos al efecto por la normativa que la regula, o no se renuncie expresamente a su aplicación.

Sin perjuicio de este régimen especial de tributación en España, las sociedades del Grupo residentes que no forman parte del mismo y las no residentes, presentan sus declaraciones fiscales en base individual o agregada, de acuerdo a la normativa fiscal aplicable en cada país.

Movimiento de los impuestos diferidos

El movimiento de los impuestos diferidos en el Grupo Telefónica durante los ejercicios 2015 y 2014 es el siguiente:

Millones de euros	Activos por impuestos diferidos	Pasivos por impuestos diferidos
Saldo al 31 de diciembre de 2014	6.867	2.566
Altas	5.649	313
Bajas	(2.576)	(229)
Traspasos	199	(346)
Diferencias de conversión y corrección monetaria	(280)	(56)
Movimientos de sociedades y otros	601	65
Saldo al 31 de diciembre de 2015	10.460	2.313

Millones de euros	Activos por impuestos diferidos	Pasivos por impuestos diferidos
Saldo al 31 de diciembre de 2013	6.376	3.063
Altas	1.763	408
Bajas	(1.152)	(1.009)
Traspasos	(132)	58
Diferencias de conversión y corrección monetaria	3	22
Movimientos de sociedades y otros	9	24
Saldo al 31 de diciembre de 2014	6.867	2.566

Movimientos registrados en 2015

Las altas por impuestos diferidos activos recogen, entre otras, activaciones de créditos fiscales por la evolución de los procedimientos e inspecciones de carácter fiscal del Grupo en España según se expone más adelante. El importe activado asciende a 1.157 millones de euros que se corresponden con la activación de todas las bases imposables negativas del Grupo Fiscal en España que se encontraban pendientes de activar al inicio de 2015, y con el crédito fiscal por la base imponible negativa resultante del

cálculo de la provisión del Impuesto sobre sociedades del Grupo Fiscal del propio ejercicio 2015, por importe de 644 millones de euros.

El Grupo ha reconocido un activo por impuestos diferidos por importe de 1.789 millones de euros derivado de la estimación de la diferencia en Telefónica, S.A. entre el valor fiscal y el valor acordado en la venta de las operaciones de Telefónica en Reino Unido, que se espera se materialice en un futuro previsible cuando se ejecute la venta. El impacto correspondiente en la cuenta de resultados consolidada se ha registrado en el epígrafe "Resultado después de impuestos procedente de las operaciones en discontinuación" (véase Nota 23).

Como consecuencia de la provisión dotada por el Plan de Suspensión Individual de Telefónica España (véase Nota 15) se genera una diferencia temporaria de activo por importe de 724 millones de euros.

Telefónica, S.A. aprobó en 2015 una donación a la Fundación Telefónica por importe de 325 millones de euros (véase Nota 18), que ha generado un activo por impuestos diferidos de 130 millones de euros.

Adicionalmente, Colombia Telecom, ha generado altas de activos por impuestos diferidos por 172 millones de euros, derivadas principalmente del contrato de arrendamiento financiero mantenido con PARAPAT, y de la cartera de dudoso cobro.

Las altas de activos por impuestos diferidos recogen activaciones de créditos fiscales por importe de 109 millones de euros de la sociedad alemana Group 3G UMTS Holding GmbH. Asimismo esta sociedad ha utilizado bases impositivas negativas por importe de 96 millones de euros en 2015.

Como consecuencia de la reestructuración interna de Telefónica Germany GmbH & Co OHG, esta compañía ha activado diferencias temporarias de activo por 349 millones de euros, y ha dado de baja créditos fiscales por bases impositivas negativas por importe de 421 millones de euros.

En base a los planes de negocio de las compañías del Grupo Fiscal en España, y a la mejor estimación disponible en función de resultados impositivos, dentro de un plazo temporal adecuado a la situación del mercado en el que operan, el Grupo ha procedido a desactivar 526 millones de euros de deducciones y a activar los créditos fiscales por bases impositivas negativas mencionadas anteriormente.

Las bajas de activos por impuestos diferidos incorporan el efecto de la escisión de Telco que ha permitido deducir fiscalmente la minusvalía producida por la diferencia entre el valor de adquisición y el valor de mercado de la participación de Telefónica a la fecha de la escisión, por importe de 744 millones de euros.

Las bajas de activos por impuestos diferidos en 2015 recogen el efecto de la materialización de los expedientes de regulación de empleo del Grupo en España por importe de 198 millones de euros.

Las altas de sociedades corresponden a la entrada en el perímetro de consolidación de DTS y GVT (véase Nota 5).

Se han registrado altas de pasivos por impuestos diferidos por importe de 95 millones de euros por diferencias temporarias relacionadas principalmente con instrumentos financieros derivados de Colombia Telecomunicaciones.

"Traspasos" de pasivos por impuestos diferidos incluye 247 millones de euros correspondiente a las compañías de Telefónica Reino Unido clasificadas como mantenidas para la venta (véase Nota 23).

El movimiento de impuestos diferidos registrado directamente en patrimonio en 2015 asciende a 36 millones de euros de altas y 123 millones de euros de bajas.

Movimientos registrados en 2014

Las altas de activos por impuestos diferidos en 2014 recogen el impacto de la publicación en Brasil de la Ley nº 12.973/14 el 13 de mayo de 2014, resultante de la conversión de la Medida Provisoria nº 627/13. Como consecuencia de la entrada en vigor de esta nueva ley, se reconsideraron los efectos fiscales de determinados activos con origen en la combinación de negocios de Telesp y Vivo Participações, por lo que el Grupo Telefónica ha revisado los impuestos diferidos asociados a estos activos. El impacto en el epígrafe "Impuesto sobre beneficios" de la cuenta de resultados consolidada de 2014, fue un menor gasto por importe de 394 millones de euros.

El efecto fiscal de la limitación al 70% de la amortización de activos de las compañías del Grupo Fiscal en España ascendió a 118 millones de euros en 2014.

El efecto de la corrección de valor de la participación de Telefónica, S.A. en Telco, S.p.A. ascendió a 108 millones de euros, y el derivado de la no deducibilidad en 2014 de la aplicación como tipo de cambio de referencia el SICAD II para la conversión del bolívar venezolano a 189 millones de euros.

Adicionalmente, Colombia Telecom, que en 2014 generó bases imponible positivas, reconoció créditos fiscales por pérdidas generadas en ejercicios anteriores y diferencias temporarias, principalmente derivadas del contrato de arrendamiento financiero mantenido con PARAPAT (Véase Nota 22), por importe de 1.032 millones de pesos colombianos (aproximadamente 390 millones de euros, de los que 126 millones de euros corresponden a créditos fiscales por pérdidas generadas en ejercicios anteriores y 264 millones de euros a diferencias temporarias).

En 2014 el importe de créditos fiscales por bases imponibles negativas activado correspondiente a ejercicios anteriores ascendió a 255 millones de euros, que incluye los 126 millones de euros activados en Colombia Telecom comentados anteriormente.

Las bajas de activos por impuestos diferidos en 2014 recogen el efecto de la materialización de los expedientes de regulación de empleo del Grupo en España por importe de 207 millones de euros en 2014.

La Ley 27/2014 de 27 de noviembre del Impuesto sobre Sociedades estableció una reducción del tipo de gravamen vigente hasta el ejercicio 2014 (30%), quedando fijado para los ejercicios finalizados en 2015 en el 28%, y para los ejercicios finalizados en 2016 y siguientes en el 25%. Asimismo, aunque se limita el importe de bases imponibles negativas a compensar al 60% en 2016 y 70% para 2017 y siguientes, desaparece el plazo límite de compensación de las mismas, que era de 18 años. En 2014 se registraron bajas de activos por impuestos diferidos por importe de 307 millones de euros, y bajas de pasivos diferidos por importe de 226 millones de euros, relacionados con la citada reducción del tipo de gravamen en España.

El movimiento de activos por impuestos diferidos registrado directamente en patrimonio en 2014 asciende a 95 millones de euros de altas y 26 millones de euros de bajas. El movimiento de pasivos por impuestos diferidos registrado directamente en patrimonio en 2014 asciende a 32 millones de euros de altas y 73 millones de euros de bajas.

Calendario esperado de realización de los activos y pasivos por impuestos diferidos

La realización de los activos y pasivos por impuestos diferidos del Grupo está condicionada, en la mayoría de los casos, por la evolución futura de las actividades que realizan sus diversas empresas, la regulación fiscal de los diferentes países en los que operan, así como las decisiones de carácter estratégico a las que se puedan ver sometidas. Bajo las hipótesis asumidas, la estimación de realización de los activos y pasivos por impuestos diferidos reconocidos en el estado de situación financiera consolidado al 31 de diciembre de 2015 es la siguiente:

31/12/2015	Total	Menos de 1 año	Más de 1 año
Activos por impuestos diferidos	10.460	3.487	6.973
Pasivos por impuestos diferidos	2.313	169	2.144

Activos por impuestos diferidos

Los activos por impuestos diferidos de los estados de situación financiera consolidados adjuntos recogen los créditos fiscales por bases imponibles negativas, las deducciones activadas pendiente de utilización y las diferencias temporarias de activo registradas al cierre del ejercicio.

Millones de euros	31/12/2015	31/12/2014
Créditos fiscales por bases imponibles negativas	3.149	2.295
Deducciones activadas pendientes de utilización	938	246
Diferencias temporarias de activo	6.373	4.326
Total activos por impuestos diferidos	10.460	6.867

Créditos fiscales por bases imponibles

El movimiento en 2015 de los créditos fiscales por bases imponibles negativas en el Grupo Telefónica es el siguiente:

Créditos fiscales por bases imponibles	Saldo a 31/12/2014	Creación	Reversión	Altas de sociedades	Diferencias de conversión, trasposos y otros		Saldo a 31/12/2015
España	1.168	1.801	(1)	439	(887)		2.520
Alemania	821	109	(517)	-	-		413
Hispanoamérica	280	23	(82)	-	(29)		192
Otras compañías	26	-	-	-	(2)		24
Total créditos fiscales por bases imponibles	2.295	1.933	(600)	439	(918)		3.149

Las bases imponibles negativas que se encuentran pendientes de aplicar por el Grupo Fiscal en España al 31 de diciembre de 2015 ascienden a 8.943 millones de euros:

31/12/2015	Total	Menos de 1 año	Más de 1 año
Bases Imponibles Negativas Grupo Fiscal	8.306	-	8.306
Bases Imponibles Negativas Pre-Consolidación	637	-	637

Con motivo de la liquidación practicada por la inspección en España del Impuesto de Sociedades de los ejercicios 2008 a 2011, se modificó la liquidación originalmente practicada lo que supuso la utilización de 907 millones de euros de créditos por bases imponibles negativas adicionales, en lugar de 1.063 millones de euros de deducciones, que vuelven a estar pendientes de utilización por el grupo fiscal. Este movimiento se ha registrado en trasposos de la tabla anterior.

El total de créditos fiscales por bases imponibles en España registrados en el estado de situación financiera al 31 de diciembre 2015 asciende a 2.520 millones de euros, que incluyen 439 millones de euros de DTS (sociedad no incluida en el grupo fiscal en 2015). La incorporación de DTS (véase Nota 5) se incluye en "Alta de sociedades" de la tabla anterior. El total de créditos fiscales por bases imponibles negativas no registrados de estas compañías asciende a 408 millones de euros. Estos créditos fiscales no tienen vencimiento.

Las compañías del Grupo en Alemania tienen activados 413 millones de euros de créditos fiscales por pérdidas incurridas en el pasado. El total de créditos fiscales por bases imponibles negativas no registrados de estas compañías asciende a 6.414 millones de euros. Estos créditos fiscales no tienen vencimiento.

Los créditos fiscales registrados en el estado de situación financiera consolidado, y correspondientes a filiales de Latinoamérica ascienden al 31 de diciembre del 2015 a 192 millones de euros. El total de créditos fiscales por bases imponibles no registradas por estas compañías asciende a 424 millones de euros.

Deducciones

El Grupo tiene registrados en el estado de situación financiera consolidado al cierre del ejercicio 2015 un importe de 938 millones de euros correspondiente a deducciones pendientes de aplicar generadas, fundamentalmente, por actividad exportadora, doble imposición y donativos a entidades sin fines de lucro del grupo fiscal en España. El total de deducciones no registradas por las compañías en España asciende a 690 millones de euros.

En 2015 y 2014 se han activado créditos fiscales por deducciones, fundamentalmente de I+D en España, por importe de 65 y 64 millones de euros, respectivamente.

Diferencias temporarias de activo y pasivo

Los orígenes de los impuestos diferidos por diferencias temporarias registrados a 31 de diciembre de 2015 y 2014, se muestran en el siguiente cuadro:

Millones de euros	31/12/2015	31/12/2014
Fondo de comercio y activos intangibles	910	792
Inmovilizado material	1.121	793
Obligaciones con el personal	1.490	969
Provisiones	1.335	1.381
Inversiones en filiales, asociadas y otras participaciones	1.952	867
Existencias y cuentas por cobrar	376	436
Otros conceptos	1.187	1.746
Total activos por impuestos diferidos por diferencias temporarias	8.371	6.984
Compensación entre activos y pasivos por impuestos diferidos	(1.998)	(2.658)
Total activos por impuestos diferidos reconocidos en el estado de situación financiera	6.373	4.326

Millones de euros	31/12/2015	31/12/2014
Fondo de comercio y activos intangibles	1.258	1.550
Inmovilizado material	1.127	1.395
Obligaciones con el personal	27	25
Provisiones	31	28
Inversiones en filiales, asociadas y otras participaciones	1.430	1.366
Existencias y cuentas por cobrar	101	89
Otros conceptos	337	771
Total pasivos por impuestos diferidos por diferencias temporarias	4.311	5.224
Compensación entre activos y pasivos por impuestos diferidos	(1.998)	(2.658)
Total pasivos por impuestos diferidos reconocidos en el estado de situación financiera	2.313	2.566

Los activos y pasivos por impuestos diferidos se presentan por su importe neto únicamente cuando se refieren a impuestos gravados por la misma autoridad tributaria sobre el mismo sujeto fiscal, existiendo el derecho legalmente reconocido de compensar activos y pasivos por impuestos corrientes.

"Otros conceptos" recoge, entre otros, la diferencia del valor contable y fiscal originada por la valoración de los instrumentos financieros derivados al cierre del ejercicio (véase Nota 16).

Administraciones Públicas

Los saldos mantenidos a corto plazo por el Grupo con las Administraciones Públicas al 31 de diciembre de 2015 y 31 de diciembre de 2014 son los siguientes:

Millones de euros	Saldo al 31/12/2015	Saldo al 31/12/2014
Administraciones Públicas acreedoras		
Retenciones efectuadas	134	126
Hacienda Pública acreedora por impuestos indirectos	659	1.012
Seguridad Social	160	168
Hacienda Pública acreedora por impuesto sobre beneficios corriente	350	335
Otros	466	385
Total	1.769	2.026

Millones de euros	Saldo al 31/12/2015	Saldo al 31/12/2014
Administraciones Públicas deudoras		
Hacienda Pública deudora por impuestos indirectos	592	595
Hacienda Pública deudora por impuesto sobre beneficios corriente	516	953
Otros	233	201
Total	1.341	1.749

Conciliación entre el resultado contable y el gasto por impuesto devengado

El siguiente cuadro muestra la conciliación entre el resultado contable y el gasto devengado por impuesto sobre beneficios de operaciones continuadas correspondiente a los ejercicios 2015, 2014 y 2013.

Millones de euros	2015	2014 (*)	2013 (*)
Resultado contable antes de impuestos	311	3.073	5.728
Gastos por impuesto según tipo estatutario vigente en cada país	88	920	1.810
Diferencias permanentes	142	321	(133)
Variación del gasto por impuesto diferido por modificación de tipos impositivos	2	89	11
Activación/(reversión) de créditos fiscales por deducciones y bonificaciones	453	(74)	(146)
Utilización/ Activación de bases negativas	(1.200)	(255)	(547)
Incremento / (Minoración) gasto impuesto por diferencias temporarias	72	(792)	95
Otros conceptos	456	51	111
Gasto por impuesto sobre beneficios	13	260	1.201
Desglose gasto corriente/diferido			
Gasto por impuesto corriente	1.584	1.353	2.076
Gasto por impuesto diferido	(1.571)	(1.093)	(875)
Total gasto por impuesto sobre beneficios	13	260	1.201

(*) Datos reexpresados (véase Nota 2).

"Otros conceptos" en 2015 incluye el efecto derivado de los procedimientos de inspección del Grupo Fiscal en España y el efecto de la provisión registrada en Telefónica del Perú, que se explican más adelante en esta Nota.

Situación de las inspecciones y litigios de carácter fiscal

Inspecciones del Grupo fiscal en España

En relación con la Inspección de los ejercicios 2001 a 2004, el Tribunal Supremo, en Sentencia dictada en 2015, confirmó la deducibilidad de las minusvalías fiscales obtenidas por el Grupo en relación a la transmisión de determinadas participaciones sociales: TeleSudeste, Telefónica Móviles México y Lycos, desestimando el resto de pretensiones y por tanto desaparecen las contingencias asociadas a este proceso. Esto último ha supuesto el registro de un gasto por impuesto de 49 millones de euros en la cuenta de resultados consolidada de 2015, sin que esto haya producido salida de caja, al usar la Compañía bases imponibles negativas para compensar el efecto de los ajustes, al tipo impositivo correspondiente en cada ejercicio.

En 2012 finalizaron las actuaciones inspectoras de los ejercicios 2005 a 2007, con la firma de actas en conformidad correspondientes al Impuesto de Sociedades por un importe en cuota de 135 millones de euros que fue liquidado en el propio ejercicio 2012, y en disconformidad por los ajustes con los que la Compañía no estaba de acuerdo. Sin perjuicio de que el Acuerdo de liquidación referido al Acta de disconformidad no daba lugar a cuota tributaria alguna porque los ajustes propuestos habían sido compensados con bases imponibles negativas pendientes de utilizar, la Compañía ha interpuesto en mayo de 2015 recurso ante el Tribunal Económico Administrativo Central por los citados ajustes, relacionados con la calificación de los "juros sobre el capital propio" como dividendos.

Por su parte, en julio de 2015 han finalizado las actuaciones inspectoras de los ejercicios 2008 a 2011, con la firma de Actas en conformidad, con acuerdo y en disconformidad correspondientes al Impuesto sobre Sociedades. El efecto en resultado ha sido de 206 millones de euros, sin que se haya producido salida de caja, ya que los ajustes practicados por la inspección han sido compensados con bases imponibles negativas de ejercicios anteriores que la Compañía tenía pendientes de utilizar, al tipo impositivo correspondiente en cada ejercicio.

Sin perjuicio de que el Acuerdo de liquidación referido al Acta de disconformidad no da lugar a cuota tributaria alguna, la Compañía ha interpuesto en julio de 2015 recurso ante el Tribunal Económico Administrativo Central por los ajustes con los que no está de acuerdo, relacionados con la calificación de los "juros sobre el capital propio" como dividendos y por los criterios de utilización de bases imponibles negativas en los ejercicios objeto de liquidación.

Como consecuencia del desenlace final de los litigios descritos, al cierre del ejercicio 2015 no se estima que exista una necesidad de registrar pasivos adicionales.

Telefónica Brasil

En relación con los litigios fiscales que el Grupo Telefónica tiene abiertos en Brasil sobre impuestos directos e indirectos (incluyendo los procedentes de GVT) son especialmente relevantes los procesos de impugnación en relación con el Impuesto ICMS (impuesto indirecto que grava los servicios de telecomunicaciones). Existe una discusión con la Hacienda Pública Brasileña en relación con los servicios que deben ser objeto de liquidación de dicho tributo. Durante el ejercicio 2015, la Administración Tributaria ha iniciado nuevas inspecciones fiscales sobre el mismo.

Hasta la fecha, los asuntos más relevantes son los relacionados con la exigencia del cobro de ICMS sobre las penalizaciones de incumplimiento de los clientes, servicios de publicidad por internet, así como los relacionados con los servicios complementarios o accesorios al servicio de telecomunicaciones básico tales como servicios de valor añadido, o alquiler de módems.

Todos los procesos relacionados con estos asuntos están siendo impugnados en todas las instancias (administrativas y judiciales), siendo el importe total acumulado de dichas actas, incluyendo intereses, sanciones y otros conceptos, de aproximadamente, 11.900 millones de reales brasileños (aproximadamente 2.750 millones de euros). Los citados procesos no se encuentran provisionados puesto que la calificación del riesgo de los mismos es no probable. Telefónica Brasil cuenta con informes externos que apoyan su posición, esto es, que los referidos servicios no se encuentran sujetos al ICMS.

Telefónica del Perú

En relación con las reclamaciones fiscales en Perú, cabe destacar los litigios abiertos por la liquidación del impuesto sobre sociedades de los ejercicios 2000 y 2001, así como el de los pagos a cuenta del ejercicio 2000. Igualmente, se está discutiendo en sede judicial la posible compensación de saldos a favor de los ejercicios 1998 y 1999 y los intereses y sanciones que deben aplicarse.

En agosto de 2015 fue notificada la sentencia de segunda instancia, parcialmente estimatoria, resolviendo nuevamente a favor de Telefónica del Perú tres de las cinco objeciones planteadas por la Administración y recurridas ante los Tribunales en relación con el impuesto sobre sociedades de los ejercicios 2000-2001 (entre otros), y que suponen en su conjunto más del 75% del total de los litigios (provisión de insolvencias, intereses financieros y alquiler de espacios para la colocación de teléfonos públicos). Tanto las autoridades fiscales como la propia compañía han recurrido la decisión a la siguiente instancia judicial.

Por lo tanto, todas las liquidaciones efectuadas por la SUNAT correspondientes a dichos ejercicios 2000 y 2001 se encuentran, a la fecha de formulación de los presentes estados financieros, en la última instancia de la fase judicial (casación ante el Tribunal Supremo).

Con carácter general, la discusión de fondo sobre los distintos litigios se encuentra en sede judicial (no sólo a través de las acciones contencioso administrativas en curso, sino también a través de las acciones de amparo planteadas, en ambos casos en sus diferentes instancias). En relación a estos expedientes judiciales, el Grupo y sus asesores legales consideran que existen sólidos argumentos jurídicos que fundamentan su posición.

Simultáneamente al procedimiento judicial sobre las liquidaciones de los ejercicios 2000-2001 antes mencionado, la Administración Tributaria inició la ejecución de la deuda tributaria correspondiente al impuesto sobre sociedades de dichos ejercicios y de los pagos a cuenta del ejercicio 2000. El importe reclamado inicialmente por ambos expedientes se vio reducido sucesivamente tras los recursos interpuestos por Telefónica del Perú contra las liquidaciones recibidas y por la existencia de medidas cautelares; cabe destacar que, durante los ejercicios 2012 y 2013, la Compañía ya pagó 286 millones de soles peruanos (aproximadamente 80 millones de euros), a la espera de las Resoluciones finales correspondientes.

En el marco de dichos procesos de ejecución, en junio de 2015 la Administración Tributaria emitió sendas Resoluciones de Cumplimiento mediante las cuales exigía el pago de 1.521 millones de soles peruanos (431 millones de euros, aproximadamente) y que han sido recurridas ante el Tribunal Fiscal, sin perjuicio de las medidas cautelares de suspensión que oportunamente fueron solicitadas a las autoridades judiciales (ya que la resolución definitiva de la discusión de fondo de los referidos expedientes se encuentra, como ya se ha mencionado, en sede judicial).

Debido a estas sentencias y resoluciones recibidas en junio y agosto del año 2015 el Grupo decidió registrar una provisión en sus estados financieros consolidados adjuntos por un importe de 431 millones de euros (véase Nota 15).

Deducibilidad fiscal del fondo de comercio financiero (Artículo 12.5)

La normativa fiscal del Impuesto sobre Sociedades en España introdujo un nuevo artículo 12.5, que entró en vigor el 1 de enero de 2002. Este artículo regulaba la deducibilidad fiscal de la amortización del fondo de comercio financiero generado en la adquisición de compañías no residentes en España, que podría amortizarse fiscalmente en 20 años, a razón del 5% anual. Como consecuencia de la entrada en vigor de las Leyes 9/2011 de 19 de agosto de 2011 y 16/2013 de 29 de octubre de 2013, el importe de la amortización del fondo de comercio fiscalmente deducible del artículo 12.5 LIS para los ejercicios 2011 a 2015 se redujo del 5% al 1%. El efecto es temporal, porque el 4% no amortizado durante 5 años (20% en total) se recuperará ampliando el periodo de deducción desde los 20 años iniciales hasta 25 años.

El Grupo Telefónica, en aplicación de esta norma, ha venido amortizando fiscalmente los fondos de comercio financieros procedentes de sus inversiones, directas e indirectas, en O2, BellSouth y Coltel (anteriores a 21 de diciembre de 2007) y Vivo (adquirida en el ejercicio 2010). El impacto positivo acumulado en las correspondientes liquidaciones del Impuesto sobre sociedades desde 2004 y hasta el cierre de 31 de diciembre de 2015, ha sido de 899 millones de euros.

Cabe mencionar que, en relación con este incentivo fiscal, la Comisión Europea ha abierto en los últimos años tres expedientes contra el Estado español al considerar que este beneficio fiscal podría constituir una Ayuda de Estado. Aunque la propia Comisión reconoció la validez del incentivo fiscal para aquellos inversores que realizaron sus inversiones en compañías europeas con anterioridad al 21 de diciembre de 2007 en la primera Decisión y al 21 de mayo de 2011 en la segunda Decisión para inversiones en otros países, en el tercero de los expedientes (finalizado el 15 de octubre de 2014) se pone en duda la aplicabilidad del principio de confianza legítima en la aplicación del incentivo para las adquisiciones indirectas, cualquiera que haya sido la fecha de adquisición.

No obstante, a la fecha de formulación de los presentes estados financieros consolidados las tres Decisiones están pendientes de una resolución definitiva: las dos primeras han sido anuladas por dos Sentencias del Tribunal de primera instancia de la Unión Europea y han sido recurridas por la Comisión, y

la tercera está pendiente de sentencia en primera instancia. Asimismo existen dudas en los Tribunales españoles sobre la calificación del incentivo como una deducción y su mantenimiento en el caso de transmisión posterior (ver Nota 23). El Grupo Telefónica ha decidido provisionar el importe correspondiente al fondo de comercio amortizado fiscalmente por la compra de sociedades del Grupo O2 sujetas a un acuerdo de transmisión y seguir provisionando, como hasta la fecha, el correspondiente a Vivo, por un total de 377 y 75 millones de euros, respectivamente (véase Nota 15). El importe correspondiente a las sociedades del Grupo O2 ha sido registrado en el epígrafe "Resultado después de impuestos procedente de las operaciones en discontinuación" (véase Nota 23).

Ejercicios abiertos a inspección

Los ejercicios abiertos a inspección en relación con los principales impuestos varían para las diferentes sociedades consolidadas de acuerdo con la legislación fiscal de cada país, teniendo en cuenta sus respectivos períodos de prescripción. En España, como resultado de la revisión fiscal finalizada en 2015, en las principales sociedades del grupo fiscal, están abiertos a inspección los ejercicios a partir año 2012.

En el resto de países donde el Grupo Telefónica tiene una presencia significativa, con carácter general los ejercicios abiertos a inspección por las administraciones correspondientes son los siguientes:

- Los doce últimos ejercicios en Alemania.
- Los ocho últimos ejercicios en Reino Unido.
- Los siete últimos ejercicios en Argentina.
- Los cinco últimos ejercicios en Brasil, México, Uruguay, Colombia, y Holanda.
- Los cuatro últimos ejercicios en Venezuela, Perú, Guatemala, Nicaragua y Costa Rica.
- Los tres últimos ejercicios en Chile, Ecuador, El Salvador, Estados Unidos y Panamá.

No se espera que, como consecuencia de la revisión de los ejercicios abiertos a inspección, se produzcan pasivos adicionales de consideración para el Grupo.

Nota 18. Ingresos y gastos

Ventas netas y prestación de servicios

El desglose de las ventas y prestación de servicios es el siguiente:

Millones de euros	2015	2014 (*)	2013 (*)
Prestaciones de servicios	43.471	40.208	46.711
Ventas netas	3.748	3.250	3.836
Total	47.219	43.458	50.547

(*) Datos reexpresados (véase Nota 2).

Otros ingresos

El desglose del epígrafe "Otros ingresos" es el siguiente:

Millones de euros	2015	2014 (*)	2013 (*)
Trabajos efectuados por el Grupo para su inmovilizado	784	651	681
Beneficio por venta de sociedades	15	5	63
Beneficio en enajenación de otros activos	298	308	247
Subvenciones	33	36	42
Otros ingresos operativos	711	521	458
Total	1.841	1.521	1.491

(*) Datos reexpresados (véase Nota 2).

El epígrafe "Beneficio en enajenación de otros activos" incluye beneficios por venta de torres de telefonía por importe de 65, 198 y 113 millones de euros en los ejercicios 2015, 2014 y 2013, respectivamente. En 2015 incluye asimismo el resultado registrado por la permuta de espectro radioeléctrico llevada a cabo por Telefónica Móviles México con AT&T, por importe de 79 millones de euros.

En 2015 el epígrafe "Otros ingresos operativos" incluye el resultado registrado por la diferencia entre el precio de compra preliminar de E-Plus estimado al final del periodo de valoración y el precio final acordado con KPN, que asciende a 104 millones de euros (véase Nota 5). En 2015 incluye asimismo 98 millones de euros como consecuencia de la prescripción de una obligación de pago en Telefónica Brasil.

Otros gastos

El desglose del epígrafe "Otros gastos" es el siguiente:

Millones de euros	2015	2014 (*)	2013 (*)
Arrendamientos	1.004	828	884
Publicidad	1.166	1.051	1.116
Resto de servicios exteriores	10.307	8.819	9.593
Tributos	1.207	1.075	1.335
Variación de provisiones de tráfico	738	638	651
Pérdidas procedentes del inmovilizado y enajenación de activos	54	48	277
Otros gastos operativos	460	368	288
Total	14.936	12.827	14.144

(*) Datos reexpresados (véase Nota 2).

"Resto de servicios exteriores" de 2015 incluye un gasto de 325 millones de euros en relación con el compromiso irrevocable por parte de Telefónica, S.A. de aportar a Fundación Telefónica esta cantidad para dotarla así de los fondos que pudiera precisar para acometer los programas y actuaciones que actualmente realiza, o pudiera iniciar, en el corto y medio plazo, relacionados con sus fines fundacionales.

En el ejercicio 2013 el epígrafe de "Pérdidas procedentes del inmovilizado y enajenación de activos" recoge principalmente el ajuste del valor de los activos asignados a Telefónica Czech Republic por importe de 176 millones de euros (véase Nota 2).

Calendario esperado de pagos

El calendario esperado de pagos en millones de euros para los próximos años en concepto de arrendamientos operativos y por compromisos de compra (no cancelables sin coste de penalización) se detalla a continuación:

31/12/2015	Total	Menos de	De 1 a 3	De 3 a 5	Más de 5
		1 año	años	años	años
Telefónica Brasil	3.663	457	867	707	1.632
Telefónica Alemania	2.495	513	672	493	817
Telefónica Hispanoamérica	2.304	399	664	503	738
Telefónica España	1.017	177	254	229	357
Resto	152	24	40	29	59
Arrendamientos operativos	9.631	1.570	2.497	1.961	3.603
Compromisos por contrataciones y compras	7.393	3.872	1.943	382	1.196

A 31 de diciembre de 2015, el valor presente de los pagos futuros por arrendamientos operativos del Grupo Telefónica era 6.853 millones de euros (1.758 millones de euros en Telefónica Brasil, 2.316 millones de euros en Telefónica Alemania, 1.701 millones de euros en Telefónica Hispanoamérica, 947 millones de euros en Telefónica España y 131 millones en otras compañías clasificadas en la tabla como "Resto").

La principal variación respecto al calendario esperado de pagos a 31 de diciembre de 2014 se debe a la exclusión de Telefónica Reino Unido tras su consideración como grupo enajenable mantenido para la venta (véase Nota 2), así como la inclusión de GVT y DTS (véase Nota 5).

Las operaciones de arrendamiento financiero más significativas aparecen descritas en la Nota 22.

Plantilla

A continuación se detalla el número medio de empleados del Grupo Telefónica por segmentos (véase Nota 4) en los ejercicios 2015, 2014 y 2013, así como la plantilla final al 31 de diciembre de cada año, excluyendo a los empleados en Reino Unido relacionados con las operaciones en discontinuación.

	Ejercicio 2015		Ejercicio 2014		Ejercicio 2013	
	Medio	Final	Medio	Final	Medio	Final
Telefónica España	31.354	32.171	29.840	30.020	30.551	29.764
Telefónica Alemania	9.941	8.557	6.596	10.848	5.655	5.572
Telefónica Brasil	28.488	33.847	18.337	18.419	18.930	18.388
Telefónica Hispanoamérica	38.232	37.951	38.098	38.104	38.733	38.638
Otras compañías	17.877	17.364	20.050	18.673	26.415	26.723
Total	125.892	129.890	112.921	116.064	120.284	119.085

En 2015, 2014 y 2013, el número medio de empleados de las compañías de Telefónica en Reino Unido clasificadas como operaciones en discontinuación (véase Nota 23), asciende a 7.677, 7.576 y 9.609 respectivamente. Adicionalmente, el número medio de empleados en 2015 incluye 16.556 empleados incorporados en las adquisiciones de E-Plus, GVT y DTS (véase Nota 5).

E-Plus se incluye en el perímetro de consolidación del Grupo Telefónica con fecha 1 de octubre de 2014 (véase Nota 5). Los empleados del Grupo E-Plus a dicha fecha ascendían a 5.033.

Los empleados de Telefónica Ireland y Telefónica Czech Republic se incluyen en el cómputo de la plantilla media hasta la salida del perímetro de consolidación de dichas compañías (véase Nota 2). El número medio de empleados en 2014 y 2013 de estas compañías ascendía a 753 y 6.820 personas, respectivamente.

De la plantilla final al 31 de diciembre de 2015 el 37,7% aproximadamente son mujeres (37,6% al 31 de diciembre de 2014).

Telefónica de España, Telefónica Móviles España y Telefónica Soluciones han suscrito el I Convenio Colectivo de Empresas Vinculadas (CEV), respaldado completamente por los sindicatos mayoritarios. Dicho convenio contempla, entre otros aspectos, un Plan de medidas para la suspensión individual de la relación laboral para los años 2016 y 2017. El valor actual de los flujos de pagos del Plan a 31 de diciembre de 2015 asciende a 2.896 millones de euros antes de impuestos, que se recoge en "Gastos de personal" de la cuenta de resultados consolidada del ejercicio 2015 (véase Nota 15).

Amortizaciones

El detalle del epígrafe "Amortizaciones" de la cuenta de resultados es el siguiente:

Miliones de euros	2015	2014 (*)	2013 (*)
Dotación inmovilizado material	5.334	4.679	5.524
Dotación intangibles	3.183	2.752	3.092
Total	8.517	7.431	8.616

(*) Datos reexpresados (véase Nota 2).

Resultado por acción

El resultado básico por acción se ha obtenido dividiendo (a) la cifra del resultado del ejercicio atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante, ajustado por la imputación al ejercicio del cupón neto correspondiente a las obligaciones perpetuas subordinadas así como por el devengo de intereses del componente de deuda de las obligaciones necesariamente convertibles en acciones de la Sociedad dominante (véase Nota 12) entre (b) la media ponderada de acciones ordinarias en circulación durante el periodo más la media ponderada de acciones ordinarias que serían emitidas si se convirtieran en acciones ordinarias las citadas obligaciones convertibles desde la fecha de su emisión.

El resultado diluido por acción se ha obtenido dividiendo el resultado del ejercicio atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante ajustado según se indica anteriormente, entre la media ponderada de acciones ordinarias ajustada que se indica en el párrafo anterior, más la media ponderada de acciones ordinarias que serían emitidas si se convirtieran en acciones ordinarias todas las acciones ordinarias potenciales dilusivas en circulación durante el periodo.

El cálculo del resultado por acción, en sus versiones básica y diluida, atribuido a los accionistas de la sociedad dominante se ha basado en los siguientes datos:

Millones de euros	2015	2014	2013
Resultado atribuido a los accionistas ordinarios de la Sociedad dominante por operaciones continuadas	163	2.562	4.151
Ajuste por imputación al ejercicio del cupón correspondiente a las obligaciones perpetuas subordinadas	(250)	(187)	(27)
Ajuste por el gasto financiero del componente de deuda de las obligaciones necesariamente convertibles	2	-	-
Total resultado, a efectos del resultado básico y diluido por acción atribuido a los accionistas ordinarios de la Sociedad dominante por operaciones continuadas	(85)	2.375	4.124
Resultado atribuido a los accionistas ordinarios de la Sociedad dominante por operaciones discontinuadas	2.582	439	442
Total resultado, a efectos del resultado básico y diluido por acción atribuido a los accionistas ordinarios de la Sociedad dominante por operaciones discontinuadas	2.582	439	442
Total resultado, a efectos del resultado básico y diluido por acción atribuido a los accionistas ordinarios de la Sociedad dominante	2.497	2.814	4.566

Cifras en miles

Número de acciones	2015	2014 (*)	2013 (*)
Media ponderada de acciones ordinarias en circulación durante el período, a efectos del resultado básico por acción (no se incluyen las acciones en autocartera)	4.789.362	4.680.802	4.736.401
Ajuste por obligaciones necesariamente convertibles	139.116	33.572	-
Número de acciones ajustado a efectos del resultado básico por acción	4.928.478	4.714.374	4.736.401
Planes de derechos sobre acciones de Telefónica, S.A.	5.093	11.407	4.816
Media ponderada de acciones ordinarias en circulación a efectos del resultado diluido por acción	4.933.571	4.725.781	4.741.217

(*) Dato reexpresado como consecuencia del scrip dividend.

En el cálculo del resultado por acción (básico y diluido), los denominadores han sido ajustados para reflejar aquellas operaciones que hayan supuesto una modificación en el número de acciones en circulación sin una variación asociada en la cifra de patrimonio neto, como si éstas hubieran tenido lugar al inicio del primer período presentado. Tal es el caso de las ampliaciones de capital liberadas realizadas en 2015 y 2014 para atender el scrip dividend (véase Nota 12).

El resultado básico y diluido por acción atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante es como sigue:

Importes en euros	2015	2014 (*)	2013 (*)
Resultado básico y diluido por acción por operaciones continuadas	(0,02)	0,50	0,87
Resultado básico y diluido por acción por operaciones discontinuadas	0,52	0,09	0,09
Total resultado básico y diluido por acción	0,51	0,60	0,96

(*) Dato reexpresado como consecuencia del scrip dividend.

Nota 19. Planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción

Los principales planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción de Telefónica que han estado en vigor entre los ejercicios 2013 y 2015 se detallan a continuación:

a) Plan de incentivos a largo plazo en acciones de Telefónica, S.A.: "Performance and Investment Plan 2011-2016"

En la Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A., celebrada el 18 de mayo de 2011, fue aprobada la puesta en marcha de un plan de incentivos a largo plazo en acciones denominado "Performance and Investment Plan" dirigido a determinados altos directivos y miembros del equipo directivo del Grupo.

El Plan consiste en la entrega de un determinado número de acciones de Telefónica, S.A., previo cumplimiento de los requisitos establecidos en las Condiciones Generales del Plan, a las personas seleccionadas a tal efecto por la Compañía, y que decidan participar en el mismo.

El Plan tiene una duración total de cinco años y se divide en tres ciclos.

El vencimiento del primer ciclo de este plan se produjo el 30 de junio de 2014. Dicho ciclo tenía un máximo de 5.545.628 acciones asignadas con fecha 1 de julio de 2011, con un valor razonable unitario de 8,28 euros por acción. En la fecha de finalización del ciclo, y de conformidad con lo establecido en las condiciones generales del plan, no procedía la entrega de acciones, por lo que los directivos no recibieron acción alguna.

El vencimiento del segundo ciclo de este plan se produjo el 30 de junio de 2015. Dicho ciclo tenía un máximo de 7.347.282 acciones asignadas con fecha 1 de julio de 2012, con un valor razonable unitario de 5,87 euros por acción. En la fecha de finalización del ciclo, y de conformidad con las condiciones del plan se determinó un 77% de consecución del "Total Shareholder Return" (TSR). Por tanto, se entregaron al total de directivos del Grupo Telefónica un total de 2.724.699 acciones (correspondientes a un total de 3.691.582 acciones brutas a las que se aplicó, previo a la entrega, una retención de 966.883 acciones a opción del empleado).

Respecto al tercer y último ciclo de este plan, el número máximo de acciones asignado (incluido el importe de co-inversión), y el número de acciones vivas al 31 de diciembre de 2015, se muestran a continuación:

Ciclos / fecha de asignación	Nº acciones asignadas	Acciones vivas al 31-12-2015	Valor razonable unitario	Fecha de finalización
3er ciclo / 1 de julio de 2013	7.020.473	5.641.623	6.40	30 de junio de 2016

b) Plan de incentivos a largo plazo en acciones de Telefónica, S.A.: "Performance and Investment Plan 2014-2019"

La Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A. de 30 de mayo de 2014, aprobó la puesta en marcha de una nueva edición del plan de incentivos a largo plazo en acciones denominado "Performance and Investment Plan" dirigido a determinados altos directivos y miembros del equipo directivo del Grupo, que comienza a ser efectiva tras la finalización del primer "Performance and Investment Plan".

Como el anterior, el nuevo plan tiene una duración total de cinco años y se divide en tres ciclos.

Con fecha 1 de octubre de 2014 y 2015 se han realizado la primera y segunda asignaciones de acciones bajo este plan y el 1 de octubre de 2016 se realizará la tercera.

El número máximo de acciones asignado (incluido el importe de co-inversión) bajo este Plan, y el número de acciones vivas al 31 de diciembre de 2015, se muestran a continuación:

Ciclos / fecha de asignación	Nº acciones asignadas	Acciones vivas al 31-12-2015	Valor razonable unitario	Fecha de finalización
1er ciclo / 1 de octubre de 2014	6.927.953	6.316.281	6,82	30 de septiembre de 2017
2º ciclo / 1 de octubre de 2015	6.775.445	6.771.146	6,46	30 de septiembre de 2018

c) Plan global de derechos sobre acciones de Telefónica, S.A.: Global Employee Share Plan II (2012-2014) y Global Employee Share Plan III (2015-2017)

La Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica, S.A. celebrada el 18 de mayo de 2011 aprobó la puesta en marcha de un plan voluntario de compra incentivada de acciones de Telefónica, S.A. dirigido a todos los empleados del Grupo Telefónica a nivel internacional, con ciertas excepciones. A través del plan, se ofrecía la posibilidad de adquirir acciones de Telefónica, S.A. con el compromiso por parte de ésta de entregar gratuitamente a los partícipes un determinado número de acciones de Telefónica, S.A. tras el cumplimiento de ciertos requisitos.

En diciembre de 2014 finalizó el período de tenencia del plan. Los más de 21.000 empleados que en ese momento participaban en el plan recibieron en total 1.778.099 acciones de recompensa por parte de Telefónica, valoradas en unos 20 millones de euros en el momento de la entrega, con contrapartida en patrimonio neto.

Por su parte, la Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A. celebrada el 30 de mayo de 2014 aprobó un nuevo plan global de compra incentivada de acciones para empleados del Grupo. A través de este Plan, se ofrece a los empleados la posibilidad de adquirir acciones de Telefónica, S.A., durante un periodo máximo de doce meses (período de compra), con el compromiso de la Compañía de entregar a los participantes en el mismo, gratuitamente, un determinado número de acciones, siempre que se cumplan determinados requisitos. El importe máximo que cada empleado puede destinar al mismo es de 1.800 euros, y el importe mínimo de 300 euros. Si el empleado permanece en el Grupo Telefónica y mantiene las acciones durante un año adicional tras el período de compra (período de consolidación), tendrá derecho a recibir una acción gratuita por cada acción que haya adquirido y conservado hasta el fin del período de consolidación.

El período de compra se inició en julio de 2015, y a 31 de diciembre de 2015, el número de empleados adheridos al Plan asciende a 32.414. Este plan se liquidará mediante la entrega de acciones a los empleados.

d) Plan de incentivos a largo plazo en acciones de Telefónica, S.A.: "Talent for the Future Share Plan" (TFSP)

En la Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A., celebrada el 30 de mayo de 2014, fue aprobada la puesta en marcha del plan de incentivos a largo plazo en acciones denominado "Talent for the Future Share Plan" dirigido a determinados empleados del Grupo.

El Plan consiste en la entrega de un determinado número de acciones de Telefónica, S.A., previo cumplimiento de los requisitos establecidos en las Condiciones Generales del Plan, a las personas seleccionadas a tal efecto por la Compañía y que decidan participar en el mismo. El Plan tiene por objeto

reconocer y premiar a empleados del Grupo con un desempeño destacado y consistente en el tiempo, con alto potencial y habilidades clave para ocupar las posiciones de liderazgo del futuro, mediante la concesión de una participación en el capital social de la Compañía.

El Plan tiene una duración total de cinco años y se divide en tres ciclos.

El número máximo de acciones asignado bajo este Plan y el número de acciones vivas al 31 de diciembre de 2015 se muestran a continuación:

Ciclos	Nº acciones asignadas	Acciones vivas al 31-12-2015	Valor razonable unitario	Fecha de finalización
1er ciclo 1 de octubre de 2014	556.795	556.795	6,82	30 de septiembre de 2017
2º ciclo 1 de octubre de 2015	618.000	618.000	6,46	30 de septiembre de 2018

Nota 20. Análisis de los flujos de caja

Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones

El Grupo Telefónica ha obtenido en el ejercicio 2015 un flujo de caja operacional (cobros de explotación menos pagos a proveedores por gastos y pagos de personal) de 14.905 millones de euros, lo que se traduce en un incremento del 2,9% comparado con los 14.490 millones de euros registrados en el ejercicio 2014.

Por su parte, el flujo neto procedente de las operaciones ascendió a 13.615 millones de euros en 2015, representando un ascenso de un 11,7% con respecto a los 12.193 millones de euros alcanzados en el ejercicio 2014. Esta cifra a su vez, representó un descenso del 15,0% respecto de los 14.344 millones alcanzados en el ejercicio 2013.

En lo que respecta a las distintas partidas que determinan el flujo neto procedente de las operaciones continuadas:

- Los cobros a clientes a cierre del ejercicio 2015 aumentan en un 8,2% respecto al importe registrado en 2014 (53.315 millones de euros) hasta alcanzar la cifra de 57.705 millones de euros. Este incremento ha estado principalmente impulsado por la gestión activa del activo circulante a través de la factorización de cobros y la monetización de los ingresos por ventas financiadas, la incorporación al perímetro de consolidación de GVT y DTS y la mayor contribución de E-Plus en 2015 y la evolución positiva de los ingresos en T. Hispanoamérica.
- Los pagos a proveedores por gastos y pagos de personal de 2015 han ascendido a 42.800 millones de euros, aumentando un 10,2% respecto al ejercicio 2014 (38.825 millones de euros). Según se recoge en la Nota 13 y en el apartado posterior de flujos de efectivo de actividades de financiación, la gestión activa del pasivo circulante a través de acuerdos de alargamiento de plazos de pago con proveedores o con la sociedad de factoring donde se habían descontado éstos, ha permitido contrarrestar el efecto de los mayores pagos derivados de los cambios en el perímetro de consolidación comentados en el párrafo anterior y la mayor actividad comercial en Hispanoamérica.

En lo que se refiere a los pagos por gastos de personal, incluyendo también seguridad social y pagos por compromisos a empleados asciende en 2015 a 6.403 millones de euros aumentando el 18,4% respecto a 2014 (5.407 millones de euros) derivado de los mayores costes asociados a la evolución de la plantilla media tras la incorporación de las nuevas compañías al perímetro de consolidación.

- Por su parte, los pagos de intereses y otros gastos financieros netos de los cobros de dividendos se sitúan en 2015 en 2.410 millones de euros, reduciéndose un 3,8% respecto a los pagos realizados en 2014 (2.505 millones de euros) a pesar de que la deuda promedio del Grupo Telefónica se ha incrementado un 6,5%. La aportación de España a la reducción de los pagos es del 4,2% debido principalmente a la captura de los bajos tipos del euro y a la reducción de la deuda en euros a tipos fijos. Los pagos financieros netos representan el 4,8% de la deuda neta media en el año.
- Los pagos por impuestos ascienden a 664 millones de euros en 2015, disminuyendo un 40% respecto de los pagos realizados en 2014 (1.106 millones de euros), debido principalmente a menores pagos anticipados en España durante el ejercicio 2015 y a mayores devoluciones, procedentes de ejercicios anteriores, en España y Alemania.

El flujo neto procedente de las actividades por operaciones discontinuadas (relacionadas con las operaciones de Telefónica en el Reino Unido objeto del acuerdo de venta (véase Nota 23)) asciende en 2015 a 1.784 millones de euros, incrementándose un 35,8% respecto de 2014 (1.314 millones de euros), principalmente se debe a la mayor venta de carteras producidas durante el ejercicio 2015.

En lo que respecta a las distintas partidas que determinan este flujo neto procedente de las operaciones continuadas en 2014:

- Los cobros a clientes a cierre del ejercicio 2014 disminuyeron un 12,6% respecto al importe registrado en 2013 (61.008 millones de euros) hasta alcanzar la cifra de 53.315 millones de euros, influenciados por la evolución de los ingresos en Brasil y España, principalmente por el descenso del ARPU y de los menores accesos parcialmente compensado por la mayor venta de terminales. Así mismo, la gestión activa del activo circulante y la monetización de los ingresos por ventas financiadas contribuyeron a mantener los niveles de cobros frente al periodo anterior. Por su parte la salida del perímetro de consolidación de Telefónica Czech Republic, minorado en parte por la incorporación de E-Plus, contribuyó a la disminución interanual de los cobros.
- Los pagos a proveedores por gastos y pagos de personal de 2014 ascendieron a 38.825 millones de euros, disminuyendo un 11,6% respecto al ejercicio 2013 (43.923 millones de euros), influenciado por los menores pagos en España y Brasil y los cambios en el perímetro de consolidación comentados en el párrafo anterior.

En lo que se refiere a los pagos por gastos de personal, incluyendo también seguridad social y pagos por compromisos a empleados (5.407 millones de euros en 2014) sufrieron un descenso del 9,3% respecto a 2013 (5.966 millones de euros) derivado de los menores costes asociados a la evolución de la plantilla media.

- Por su parte, los pagos de intereses y otros gastos financieros netos de los cobros de dividendos se situaron en 2014 en 2.505 millones de euros, incrementándose un 3,7% respecto a los pagos realizados en 2013 (2.415 millones de euros) a pesar de que la deuda financiera neta media del Grupo Telefónica se redujo en el ejercicio 2014. El aumento de los pagos de intereses se debió a impactos no recurrentes, destacando el pago de intereses en 2014 de un bono cupón cero a 15 años, los cobros de intereses asociados a las devoluciones de liquidaciones de procedimientos de inspección fiscal en 2013, así como a las diferencias en el calendario de los pagos de la deuda del ejercicio 2014 con respecto a 2013.
- Los pagos por impuestos ascendieron a 1.106 millones de euros en 2014, disminuyendo un 37,3% respecto de los pagos realizados en 2013 (1.763 millones de euros), debido principalmente al impacto de la adopción del nuevo tipo cambiario en Venezuela, menores resultados operativos y modificaciones de perímetro.

Flujo de efectivo neto procedente de actividades de inversión

En 2015, el flujo de efectivo neto procedente de las actividades de inversión aumentó un 29,6% respecto a los 9.968 millones del ejercicio 2014, alcanzando la cifra de pagos netos por 12.917 millones de euros, destacando fundamentalmente el descenso de los cobros por desinversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes enajenados y el aumento de los pagos por inversiones materiales e inmateriales.

- Los pagos por inversiones materiales e intangibles alcanzaron en 2015 los 9.401 millones de euros, un 13,2% más que el año anterior (8.305 millones de euros), principalmente por los mayores pagos realizados por Telefónica Germany compensado parcialmente por el descenso de pagos de Telefónica Brasil, derivados de una menor inversión y del impacto de la caída del tipo de cambio. Los pagos por licencias de espectro han ascendido en 2015 a 1.307 millones de euros, destacando especialmente los pagos realizados por las compañías del Grupo en Alemania, España, Argentina y Ecuador.

- Por su parte, los cobros por desinversiones materiales e intangibles ascendieron en 2015 a 254 millones de euros, lo que representa un descenso del 18,1% debido a menores cobros derivados de las ventas de inmovilizados materiales no estratégicos (99 millones de euros en 2015 comparado con 180 millones de euros en 2014).
- Durante el periodo, los cobros procedentes de desinversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes de efectivo, ascienden a 373 millones de euros, destacando el cobro diferido por la venta de Telefónica Czech Republic, y la venta de Yourphone GmbH, que han supuesto un cobro neto de 313 y 57 millones de euros, respectivamente.
- Durante el año 2015, los pagos por inversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes adquiridos, han ascendido a 3.178 millones de euros, principalmente por la adquisición de GVT por importe de 2.450 millones de euros (véase Nota 5) y la compra de un 56% de Distribuidora de Televisión Digital, S.A. por importe de 697 millones de euros (véase Nota 9).
- Durante el año 2015, los cobros procedentes de inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo, ascienden a 1.064 millones de euros, fundamentalmente por la venta de las acciones de Telecom Italia por importe de 1.025 millones de euros.
- Los pagos por inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo han alcanzado los 286 millones de euros durante el año 2015, incluyendo la constitución de depósitos judiciales, inversiones en instrumentos de renta variable y el pago realizado por importe de 60 millones de euros a los otros accionistas de Telco, como compensación por el demerger.
- Los pagos/cobros netos por colocaciones de excedentes de tesorería no incluidos en equivalentes de efectivo han supuesto un pago neto de 584 millones en el ejercicio 2015, frente a unos cobros netos de 221 millones en el ejercicio 2014, principalmente por las colocaciones realizadas por Telefónica, S.A.

El flujo neto procedente de las actividades de inversión por operaciones discontinuadas asciende en 2015 a 1.166 millones de euros, incrementándose un 30,7% respecto de 2014 (892 millones de euros).

En 2014, el flujo de efectivo neto procedente de las actividades de inversión aumentó un 0,7% respecto a los 9.900 millones del ejercicio 2013, alcanzando la cifra de pagos netos por 9.968 millones de euros, destacando fundamentalmente el aumento de los cobros por desinversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes enajenados y el aumento de los cobros de colocaciones de excedentes de tesorería no incluidos en equivalentes de efectivo.

- Los pagos por inversiones materiales e intangibles alcanzaron en 2014 los 8.305 millones de euros, un 1,3% más que el año anterior (8.200 millones de euros). Los pagos por licencias de espectro han ascendido en 2014 a 927 millones de euros, destacando especialmente los pagos realizados por las compañías del Grupo en Brasil, Argentina, Colombia y Panamá (829 millones en 2013).
- Por su parte, los cobros por desinversiones materiales e intangibles ascendieron en 2014 a 310 millones de euros, lo que representa un descenso del 6% debido a menores cobros derivados de las ventas de inmovilizados materiales no estratégicos (180 millones de euros en 2014 comparado con 205 millones de euros en 2013).
- Durante el periodo, los cobros procedentes de desinversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes de efectivo, ascienden a 3.614 millones de euros, destacando la venta de Telefónica Czech Republic, la venta de Telefónica Ireland y la venta del 2,5% de China Unicom (Hong Kong) Limited, que han supuesto un cobro neto de 2.163, 754 y 687 millones de euros, respectivamente (véase Nota 2 y 9).

- Durante el año 2014, los pagos por inversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes adquiridos, han ascendido a 5.014 millones de euros, principalmente por la adquisición de E-Plus (véase Nota 5) y la compra de un 22% de Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (véase Nota 9).
- Durante el año 2014, los cobros procedentes de inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo, ascienden a 266 millones de euros, fundamentalmente por la venta del bono de Telecom Italia por un nominal de 103 millones de euros, más intereses.
- Los pagos por inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo han alcanzado los 198 millones de euros durante el año 2014, incluyendo la constitución de depósitos judiciales, operaciones de inversión del patrimonio de las compañías de seguros del Grupo e inversiones en instrumentos de renta variable.
- Los cobros netos por colocaciones de excedentes de tesorería no incluidos en equivalentes de efectivo en el año 2014 han supuesto un importe de 220 millones de euros, representando respecto al ejercicio 2013 una variación de 541 millones de euros, debido fundamentalmente al impacto que ha tenido el tipo de cambio en Venezuela.

El flujo neto procedente de las actividades de inversión por operaciones discontinuadas ascendió en 2014 a 892 millones de euros, descendiendo un 31,2% respecto de 2013 (1.296 millones de euros), originado fundamentalmente por los pagos de licencia de espectro por importe de 669 millones de euros que se produjeron en el ejercicio 2013.

Flujo de efectivo neto procedente de actividades de financiación

Durante 2015, el flujo de efectivo procedente de actividades de financiación ha sido negativo de 3.612 millones de euros comparado con un importe negativo de 4.041 millones de euros en 2014, debido fundamentalmente al aumento de los cobros por préstamos, créditos y pagarés.

- Los pagos por dividendos ascendieron a 2.775 millones de euros en 2015 (2.328 millones de euros en 2014) e incluyen fundamentalmente el pago de los dividendos realizados por Telefonica, S.A., así como los pagos realizados a minoritarios destacando el pago realizado por Telefonica Brasil, S.A. (239 millones de euros) y por Telefonica Deutschland Holding, A.G. (267 millones de euros).
- Los cobros por ampliación de capital por importe de 4.255 millones de euros se deben fundamentalmente a la ampliación de capital realizada por Telefonica, S.A. por importe de 3.048 millones de euros, menos las comisiones correspondientes, y la ampliación de capital de Telefonica Brasil por parte de los minoritarios por importe de 1.258 millones de euros. En 2014 tuvo lugar el cobro por la ampliación de capital realizada por los minoritarios en Telefonica Deutschland por importe de 814 millones de euros.
- Los pagos/cobros por acciones propias y otras operaciones con accionistas, suponen un pago neto por 1.772 millones de euros (1.241 millones de euros en 2014) incluyendo principalmente las operaciones realizadas por Telefonica, S.A.
- Las operaciones con otros tenedores de instrumentos de patrimonio, ascienden en 2015 a 83 millones de euros, e incluyen principalmente el importe correspondiente a las emisiones de obligaciones perpetuas subordinadas realizado por Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP por importe de 419 millones de euros equivalentes. Adicionalmente, en sentido contrario, figura el pago del cupón correspondiente a las emisiones de obligaciones perpetuas subordinadas emitidas en 2013 y 2014 que ha ascendido a 310 millones de euros y al pago del primer cupón de las obligaciones perpetuas subordinadas emitidas en 2015 por importe de 26 millones de euros.
- En el ejercicio 2015 los cobros por nuevas emisiones han ascendido a 1.602 millones de euros, un 64% inferior a los cobros de 2014 (4.453 millones de euros), habiéndose realizado

principalmente bajo el programa EMTN (1.467 millones de euros) en Telefónica Emisiones, S.A.U. En cuanto a los pagos por amortización de emisiones han alcanzado los 3.805 millones de euros, un 25,6% inferior al año anterior, y se corresponden con los vencimientos de obligaciones.

- En referencia a préstamos, créditos y pagarés, el importe cobrado en 2015 alcanza los 8.770 millones de euros, destacando fundamentalmente las disposiciones por un importe total de 2.060 millones de euros del crédito sindicado de 2.500 millones de euros formalizado en febrero de 2015 y las disposiciones por un importe total de 1.890 millones de euros del crédito sindicado de 3.000 millones de euros formalizado en febrero de 2014 por Telefónica, S.A. (Ver Anexo V). Adicionalmente figura la emisión de instrumentos de deuda en el mercado local (schuldscheindarlehen y namensschuldverschreibung) por Telefónica Germany GmbH&Co OHG por importe agregado de 300 millones de euros.
- En lo que respecta a los pagos realizados por amortización de préstamos, créditos y pagarés en 2015 han ascendido a 9.844 millones de euros (8.604 millones en 2014) y se corresponden fundamentalmente con cancelaciones y vencimientos de préstamos, destacando las amortizaciones de 1.560 millones de euros del crédito sindicado de 2.500 millones de euros formalizado en febrero de 2015 y las disposiciones por un importe total de 1.190 millones de euros del crédito sindicado de 3.000 millones de euros formalizado en febrero de 2014 por Telefónica, S.A. (Ver Anexo V) así como por Telefónica Europe, B.V., en relación con la línea de financiación estructurada, y por Telefónica Brasil, principalmente relacionado con los préstamos pagados por GVT por importe aproximado de 1.766 millones de euros.
- Los pagos de explotación e inversiones materiales e intangibles financiados por importe de 126 millones de euros incluye los desembolsos efectuados en el ejercicio 2015 sobre las inversiones financiadas y los saldos de proveedores cuyos plazos de pago se han extendido, según se indica en el apartado de flujos procedentes de las operaciones.

Durante 2014, el flujo de efectivo procedente de actividades de financiación fue negativo de 4.041 millones de euros comparado con un importe negativo de 2.704 millones de euros en 2013, debido fundamentalmente al aumento de los pagos por amortización de préstamos, créditos y pagarés relacionados con cancelaciones anticipadas.

- Los pagos por dividendos por importe de 2.328 millones de euros, incluyeron fundamentalmente el pago de los dividendos realizados por Telefónica, S.A, así como los pagos realizados a minoritarios destacando el pago realizado por Telefónica Brasil, S.A. (187 millones de euros) y por Telefónica Deutschland Holding, A.G. (122 millones de euros).
- Los cobros por ampliación de capital por importe de 814 millones de euros recogen la ampliación de capital realizada por los minoritarios en Telefónica Deutschland. En 2013 tuvo lugar el cobro por la venta del 40% de los activos en Guatemala, Nicaragua, El Salvador y Panamá, por importe neto de 377 millones de euros.
- Los pagos/cobros por acciones propias y otras operaciones con accionistas, suponen un pago neto por 1.241 millones de euros (312 millones de euros en 2013), incluyendo principalmente las operaciones realizadas por Telefónica, S.A.
- Las operaciones con otros tenedores de instrumentos de patrimonio, ascendieron en 2014 a 3.713 millones de euros, e incluyeron el importe correspondiente a las emisiones de obligaciones perpetuas subordinadas por importe de 1.000, 750 y 850 millones de euros realizadas en ese año, así como el cobro recibido por la emisión de obligaciones convertibles en acciones de Telefónica, S.A. por importe de 1.285 millones de euros (véase Nota 12). Adicionalmente, en sentido contrario, figuraba el pago del cupón correspondiente a las dos emisiones de obligaciones perpetuas subordinadas emitidas en 2013 que ascendieron a 172 millones de euros.

- En el ejercicio 2014 los cobros por nuevas emisiones ascendieron a 4.453 millones de euros, un 21% inferior a los cobros de 2013 (5.634 millones de euros), habiéndose realizado principalmente bajo el programa EMTN (2.550 millones de euros equivalentes) en Telefónica Emisiones, S.A.U. y bajo el programa SHELF (500 millones de dólares equivalentes a 368 millones de euros). Adicionalmente figuraba la emisión de obligaciones convertibles en acciones de Telecom Italia, S.p.A. por importe de 750 millones de euros, así como el bono emitido por Telefónica Deutschland Holding, A.G. por importe de 500 millones de euros. En cuanto a los pagos por amortización de emisiones alcanzaron los 5.116 millones de euros, en línea con el año anterior, y se correspondían con los vencimientos de obligaciones.
- En referencia a los cobros de préstamos, créditos y pagarés, el importe cobrado en 2014 alcanzó los 4.290 millones de euros, destacando fundamentalmente el préstamo de 2.000 millones de euros de Telefónica, S.A.
- En lo que respecta a los pagos realizados por amortización de préstamos, créditos y pagarés en 2014 han ascendido a 8.604 millones de euros (6.232 millones en 2013) y se correspondían fundamentalmente con cancelaciones y vencimientos de préstamos, destacando los 2.000 millones del Tramo A2, 1.672 millones de euros del Tramo A3 y 923 millones del tramo D2 de los sindicados de Telefónica, S.A. y 801 millones del Tramo D1 del sindicado de Telefónica Europe, B.V.

Nota 21. Otra información

a) Procedimientos judiciales y de arbitraje

Telefónica y las empresas de su Grupo son parte en diversos litigios o procedimientos que se encuentran actualmente en trámite ante órganos jurisdiccionales, administrativos y arbitrales, en los diversos países en los que el Grupo Telefónica está presente.

Tomando en consideración los informes de los asesores legales de la Compañía en estos procedimientos, es razonable apreciar que dichos litigios o contenciosos no afectarán de manera significativa a la situación económico-financiera o a la solvencia del Grupo Telefónica.

Los riesgos derivados de los litigios y compromisos descritos a continuación han sido evaluados (véase Nota 3.m) en la elaboración de los estados financieros consolidados al 31 de diciembre de 2015, no siendo representativas las provisiones dotadas respecto a los compromisos existentes en su conjunto.

De entre los litigios pendientes de resolución o que han estado en trámite durante 2015, se destacan los siguientes (los litigios de carácter fiscal se detallan en la Nota 17):

Revocación de la licencia UMTS otorgada en Alemania a Quam GmbH

En diciembre de 2004, el Supervisor del Mercado de Telecomunicaciones alemán revocó la licencia de prestación de servicios de telefonía móvil bajo la tecnología UMTS otorgada en 2000 a Quam GmbH, (Quam) sociedad participada por Telefónica. El 16 de enero de 2006, tras obtener su suspensión, Quam interpuso ante los Tribunales alemanes una demanda contra la orden de revocación. Dicha reclamación tenía dos pretensiones: por un lado, la anulación de la orden de revocación de la licencia que había sido dictada por el Supervisor del Mercado de las Telecomunicaciones alemán, y, por otro, en caso de no estimarse la anterior, la devolución total o, en su caso, parcial, del precio pagado en su día por la licencia, es decir, 8.400 millones de euros.

El proceso finalizó el 25 de junio de 2015 cuando el Tribunal Constitucional desestimó el recurso de amparo interpuesto contra la decisión de revocar la licencia UMTS efectuada por la autoridad regulatoria y ratificada por los tribunales en sus distintas instancias.

Contra esta sentencia no cabe recurso alguno.

Reclamación contra la Decisión de la Agencia Nacional de Telecomunicações (ANATEL) en relación a la inclusión en el Fundo de Universalização de Serviços de Telecomunicações (FUST) de los ingresos por interconexión y usos de red

Las operadoras del Grupo Vivo (en la actualidad Telefónica Brasil, S.A.) junto con otros operadores celulares, interpusieron recurso ante la Decisión de ANATEL, de 16 de diciembre de 2005, por la que se integraban en la base imponible para el cálculo del FUST (Fundo de Universalização de Serviços de Telecomunicações) -un fondo que costea el cumplimiento de las obligaciones de Servicio Universal- los ingresos y gastos de interconexión y uso de red, estableciéndose su aplicación de forma retroactiva desde el año 2000. Con fecha 13 de marzo de 2006, el Tribunal Regional Federal de Brasilia concedió la medida cautelar solicitada por los recurrentes por la que se paralizaba la aplicación de la Decisión de ANATEL. El 6 marzo de 2007, se dictó Sentencia favorable a las operadoras móviles, declarando la improcedencia de la inclusión en la base imponible del FUST, de los ingresos obtenidos por transferencias recibidas por otras operadoras, inadmitiendo, además, la pretendida aplicación retroactiva de la Decisión de ANATEL. Contra esta Sentencia, ANATEL presentó el correspondiente recurso ante el Tribunal Regional Federal de la 1ª Región en Brasilia, que se encuentra pendiente de resolución.

Paralelamente, Telefónica Brasil y Telefónica Empresas S.A., junto con otros operadores fijos a través de la Associação Brasileira de Concessionárias de Serviço Telefónico Fixo Comutado (ABRAFIX), recurrieron por su parte la Decisión de ANATEL de 16 de diciembre de 2005, obteniendo igualmente las medidas cautelares solicitadas. Con fecha 21 de junio de 2007, el Tribunal Regional Federal de la 1ª Región dictó Sentencia declarando la improcedencia de la inclusión de los ingresos y gastos de interconexión y uso de red en la base imponible del FUST, e inadmitiendo, además, la pretendida aplicación retroactiva de la Decisión de ANATEL. Contra esta Sentencia, ANATEL presentó, el 29 de abril de 2008, el correspondiente recurso ante el Tribunal Regional Federal de la 1ª Región en Brasilia.

Desde entonces no ha habido ninguna actuación posterior. El importe de dicha reclamación se cuantifica en el 1% de los ingresos obtenidos de la interconexión.

Acción Civil Pública del Ministerio Público del Estado de Sao Paulo contra Telefônica Brasil por supuesto mal funcionamiento reiterado en la prestación de los servicios

Se trata de una acción instada por el Ministerio Público del Estado de Sao Paulo por el supuesto mal funcionamiento reiterado del servicio prestado por Telefónica Brasil, y en la que se solicita resarcimiento a los clientes afectados. Se formula una reclamación genérica por el Ministerio Público del Estado de Sao Paulo de 1.000 millones de reales (aproximadamente, 225 millones de euros), calculada sobre la base de ingresos de la compañía durante los últimos cinco años.

En abril de 2010 se emitió en primera instancia sentencia condenatoria contra los intereses de Telefónica; sin que puedan concretarse sus efectos hasta que la misma no sea firme y se conozca cuantos perjudicados se han personado en el proceso. En ese momento se establecerá la cuantía de la condena que podrá oscilar, dependiendo del número de personados, entre 1.000 y 60 millones de reales (aproximadamente, entre 225 y 13 millones de euros). Con fecha 5 de mayo de 2010, Telefónica Brasil interpuso Recurso de Apelación ante el Tribunal de Justicia de São Paulo, quedando en suspenso los efectos de la resolución.

El 13 de abril de 2015 el recurso fue estimado, con el voto unánime, a favor de Telefónica, revirtiendo la decisión previa recaída en primera instancia.

El Ministerio Público interpuso recurso extraordinario ante el Tribunal Superior de Justicia de Brasilia. El Tribunal deberá pronunciarse sobre la admisibilidad del recurso una vez valoradas las alegaciones de Telefónica.

Recurso contra la Decisión de la Comisión Europea de 23 de enero de 2013 de sancionar a Telefónica por infracción del artículo 101 del Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea

El 19 de enero de 2011, la Comisión Europea abrió procedimiento formal para investigar si Telefónica, S.A. y Portugal Telecom SGPS, S.A. (Portugal Telecom) hubieran infringido las reglas de competencia de la Unión Europea en relación a una cláusula contenida en el contrato relativo a la compraventa de la participación de Portugal Telecom en la Joint Venture de Brasilcel, N.V., participada por ambas compañías, y propietaria de la compañía brasileña Vivo.

El 23 de enero de 2013, la Comisión Europea adoptó su decisión en el procedimiento, e impuso a Telefónica una multa de 67 millones de euros, al concluir que Telefónica y Portugal Telecom cometieron una infracción del artículo 101 del Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea por haber suscrito el pacto incluido en la Cláusula Novena del contrato de compraventa de la participación de Portugal Telecom en Brasilcel, N.V.

El 9 de abril de 2013, Telefónica interpuso ante el Tribunal General de la Unión Europea el correspondiente recurso de anulación contra la mencionada decisión. El 6 de agosto de 2013, el Tribunal General notificó a Telefónica la contestación de la Comisión Europea, en la cual, la Comisión ratificaba los principales argumentos de su decisión, especialmente, que la Cláusula Novena es una restricción a la

competencia. El día 30 de septiembre de 2013, Telefónica presentó su escrito de réplica y el 18 de diciembre de 2013 la Comisión procedió a presentar su escrito de réplica.

El 19 de mayo de 2015 se celebró la vista ante el Tribunal General de la Unión Europea y se está a la espera de que se dicte sentencia por dicho Tribunal.

Reclamación judicial contra las Decisiones del Conselho Administrativo de Defesa Econômica (CADE) de Brasil relativas a la adquisición de participaciones por parte de Telefónica, S.A. en Portugal Telecom, SGPS S.A. y en Telco, S.p.A.

El 4 de diciembre de 2013, el Regulador brasileño de la Competencia, CADE, anunció las dos Decisiones siguientes:

1. Aprobar con las restricciones que se describen más adelante, la adquisición por parte de Telefónica de toda la participación que poseía Portugal Telecom, SGPS, S.A. y PT Móveis - Serviços de Telecomunicações, SGPS, S.A. (conjuntamente, "PT), en Brasilcel, N.V., la cual controlaba la compañía de telefonía móvil de Brasil, Vivo Participações, S.A (Vivo).

Dicha transacción ya había sido aprobada por ANATEL (Agencia Nacional de Telecomunicaciones de Brasil) y su cierre (que no precisaba la previa aprobación por parte de CADE en aquel momento), tuvo lugar inmediatamente después de dicha aprobación por parte de ANATEL, el 27 de septiembre de 2010.

La Decisión de CADE antes referida se otorga sometida a la condición previa de que:

- (a) se incorpore un nuevo accionista en Vivo, que comparta con Telefónica, S.A. el control de Vivo, en condiciones idénticas a las que eran de aplicación a PT cuando tenía su participación en Brasilcel N.V., o
- (b) Telefónica, S.A. deje de tener, directa o indirectamente, una participación financiera en TIM Participações, S.A.

Como consecuencia del cumplimiento de las condiciones establecidas en las autorizaciones otorgadas por ANATEL (el 22 de diciembre de 2014 y el 12 de marzo de 2015) y por CADE (el 25 de marzo de 2015) para la adquisición por Telefónica Brasil, S.A. de Global Village Telecom, S.A. y su sociedad holding GVT Participações, S.A. (conjuntamente "GVT), y para la escisión de Telco, la referida Decisión de CADE de 4 de diciembre de 2013 sobre Vivo quedó superada, ya que Telefónica, S.A. ha procedido a la desinversión de la totalidad de su participación accionarial en Telecom Italia.

En este sentido, tal como se describe respectivamente en las Notas 9 y 13, Telefónica procedió a la entrega de 1.110 millones de acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A. (representativas de un 8,2% de las acciones ordinarias de dicha sociedad) a Vivendi, S.A., recibiendo de Vivendi, S.A. en contraprestación el 4,5% del capital de Telefónica Brasil S.A., y a la transmisión, mediante la firma de un contrato de compraventa con una entidad financiera, de 872 millones de acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A., representativas de un 6,5% de las acciones ordinarias de esta última entidad, por un importe de aproximadamente 1.025 millones de euros.

Igualmente, Telefónica contrató mecanismos de cobertura que le permitirán readquirir las acciones de Telecom Italia, S.p.A. que sean precisas para atender sus obligaciones de canje bajo los bonos necesariamente canjeables en acciones de Telecom Italia, S.p.A., emitidos por Telefónica, S.A. en julio de 2014.

De este modo, Telefónica finalizó en junio de 2015 el proceso de desinversión de la totalidad de su participación accionarial en Telecom Italia, S.p.A., conforme a los compromisos regulatorios y de competencia asumidos.

2. Imponer a Telefónica, S.A. una multa de 15 millones de reales brasileños, por infracción del espíritu y el objetivo del acuerdo que Telefónica, S.A. suscribió con CADE (como condición para la aprobación de la operación inicial de adquisición de participación en Telecom Italia en 2007) por la suscripción y desembolso por parte de Telefónica, S.A. de acciones sin voto de Telco, S.p.A. en el aumento de capital llevado a cabo en el marco del acuerdo de 24 de septiembre de 2013. Esta Decisión también impuso a Telefónica, S.A. la obligación de desinversión de dichas acciones sin voto de Telco, S.p.A. Conforme se ha indicado en el apartado 1, ya se ha producido la desinversión de la totalidad de la participación accionarial de Telefónica en Telco, S.p.A. y, por tanto, en Telecom Italia, S.p.A.

Telefónica interpuso el 9 de julio de 2014 un recurso judicial impugnando la multa impuesta.

Otras contingencias

Actualmente la Compañía está llevando a cabo una investigación interna sobre posibles infracciones de las leyes contra la corrupción. La Compañía ha estado en contacto con autoridades gubernamentales en relación con este tema, y tiene intención de cooperar con ellas a medida que prosiga la investigación. No es posible en este momento predecir el alcance o la duración de este asunto, o su resultado probable.

b) Compromisos

Atento

Como consecuencia del acuerdo de venta de Atento por parte de Telefónica, anunciado el 12 de octubre de 2012 y ratificado el 12 de diciembre de 2012, ambas compañías firmaron un Acuerdo Marco de Prestación de Servicios que regula la relación de Atento como proveedor de servicios del Grupo Telefónica por un periodo de nueve años.

Este acuerdo, convierte a Atento en proveedor preferente de Telefónica para la prestación de servicios de Contact Centre y "Customer Relationship Management" (CRM), con unos compromisos anuales de negocio que se actualizan con parámetros de inflación y deflación que varían en función de los países, en línea con el volumen de los servicios que Atento venía prestando al conjunto de las empresas del Grupo.

En el eventual caso de que no se llegaran a alcanzar los compromisos anuales de negocio, ello podría derivar en una compensación, la cual se calcularía en función de la diferencia entre la cuantía alcanzada y el compromiso de negocio preestablecido, aplicando para el cómputo final un porcentaje basado en los márgenes del negocio de Contact Centre.

Finalmente, el Acuerdo Marco contempla la reciprocidad, de forma que Atento se compromete a compromisos similares para la contratación de sus servicios de telecomunicaciones con Telefónica.

Vinculación de Telefónica Internacional, S.A.U. como socio estratégico de Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP

De acuerdo con lo establecido en la modificación nº 1 del Acuerdo Marco de Inversión, suscrita el 30 de marzo de 2012, una vez ejecutada la fusión entre Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP y Telefónica Móviles Colombia, S.A., la Nación colombiana podrá, en cualquier momento, ofrecer a Telefónica todas o parte de las acciones de que sea propietaria y ésta estaría obligada a adquirirlas (directamente o a través de alguna de sus filiales) siempre que se hubiera producido alguna de las siguientes circunstancias: (i) que Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP haya incumplido sus obligaciones de pago, en los términos establecidos en el Contrato de Explotación, que representen dos cuotas bimestrales acumuladas de las Cuotas de Contraprestación; (ii) que Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP haya tenido un crecimiento del EBITDA inferior al 5,75% en los periodos de medición, y siempre que durante los doce (12) meses siguientes a la fecha de las Asambleas Ordinarias en las que se realice la medición, se dé, al menos, una de las siguientes actuaciones: 1) que Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP haya efectuado inversiones de capital (CAPEX) que superen el 12,5% de sus ingresos por servicios; o 2) que Colombia

Telecomunicaciones, S.A. ESP haya hecho pagos al Asociado Estratégico de Brand Fee o cualquier otro tipo de pago al Asociado Estratégico por el uso de las marcas del mismo; o 3) decrete y/o pague dividendos con el voto afirmativo del Asociado Estratégico.

A partir del 1 de enero de 2013, la Nación puede exigir que Telefónica dé su voto favorable para la inscripción de las acciones de Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP en el Registro Nacional de Valores y Emisores y en la Bolsa de Valores de Colombia.

Asimismo, se establece que, en el caso de que Telefónica decida enajenar o ceder total o parcialmente a terceros su participación en Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP, se obliga (i) a que el adquirente o cesionario suscriba la adhesión al Acuerdo Marco de Inversión; y (ii) a imponer al adquirente o cesionario la obligación de presentar una oferta de compra por la totalidad de la participación accionaria de la Nación en Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP, (que asciende a un 32,5% del capital social) al mismo precio y condiciones negociadas con Telefónica, y bajo el procedimiento establecido en la ley para la enajenación de acciones de propiedad de entidades estatales.

Acuerdo para la venta de las operaciones de Telefónica en el Reino Unido (O2 UK)

El 24 de marzo de 2015, Telefónica suscribió un acuerdo con Hutchison para la adquisición por parte de éste de las operaciones de Telefónica en el Reino Unido (O2 UK) por un precio (firm value) de 10.250 millones de libras esterlinas en efectivo (aproximadamente 14.000 millones de euros a la fecha del acuerdo). El precio se compone de (i) un pago inicial de 9.250 millones de libras esterlinas (aproximadamente 12.640 millones de euros a la fecha del acuerdo), que sería satisfecho en la fecha de cierre de la transacción, y (ii) un pago aplazado adicional de 1.000 millones de libras esterlinas (aproximadamente 1.360 millones de euros a la fecha del acuerdo), que será satisfecho una vez la compañía conjunta en el Reino Unido alcance una cifra acordada de cash flow acumulado. Conforme a lo estipulado en el acuerdo, el precio será ajustado por la deuda, el capital circulante y otras circunstancias que pudieran producirse antes del cierre de la desinversión.

El cierre de la operación está supeditado, entre otras condiciones, a la obtención de la autorización de la Comisión Europea y a la dispensa a determinadas disposiciones contractuales afectadas por la compraventa, incluidas las relativas a alianzas de red, así como las referidas a cambios de control establecidos en determinados contratos con terceros. A fecha de formulación de estos estados financieros consolidados, no se han completado tales condiciones. Por lo que se refiere a la mencionada autorización de la Comisión Europea, el proceso sigue su curso.

Las condiciones deben cumplirse no más tarde del 30 de junio de 2016, salvo en determinadas circunstancias establecidas en el acuerdo de compraventa en las que esta fecha podrá ampliarse hasta el 30 de septiembre de 2016.

Plataforma de Inversión de Comunicaciones

El 8 de mayo de 2015, Telefónica Open Future, S.L.U. (TOF) firmó un *Limited Partnership Agreement* (y acuerdos conexos) con Coral Group, L.L.C. (y afiliadas) por el que TOF se ha comprometido a invertir hasta un total de 200 millones de dólares estadounidenses durante un periodo de hasta siete años (ampliable por dos años adicionales) en compañías tecnológicas que se encuentran dentro de las prioridades estratégicas definidas conjuntamente con Telefónica.

Acuerdo para la venta de las acciones de las sociedades Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U., Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A. y T-Gestiona Servicios Contables y Capital Humano, S.A.C.

El 31 de diciembre de 2015 se formalizó un acuerdo de venta de las acciones de las sociedades Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U., Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A. y T-Gestiona Servicios Contables y Capital Humano, S.A.C. entre Telefónica, S.A., Telefónica Servicios

Globales, S.L.U. y Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Perú, S.A.C. (como sociedades vendedoras) e IBM Global Services España, S.A., IBM del Perú, S.A.C., IBM Canada Limited e IBM Americas Holding, LLC (como sociedades compradoras) por un precio de compra total de 22 millones de euros aproximadamente. Este acuerdo de venta de las acciones se prevé que sea ratificado en el cierre de la operación el próximo 1 de marzo de 2016.

Como consecuencia y vinculado al acuerdo de venta de las acciones de estas sociedades, con fecha también de 31 de diciembre de 2015, Telefónica suscribió con IBM un contrato marco de externalización (outsourcing) de actividades y funciones económico-financieras y de recursos humanos para el Grupo Telefónica, durante un plazo de diez años y por un importe total de 450 millones de euros aproximadamente, al que se adherirán gran parte de las empresas que forman parte del Grupo Telefónica.

c) Aspectos medioambientales

Telefónica posee una Política Ambiental aplicable a todas sus empresas, que marca la hoja de ruta para que la Compañía avance hacia una economía verde, reduciendo el impacto ambiental de sus instalaciones a la vez que desarrolla el potencial para que los servicios digitales reduzcan la huella ambiental de otros sectores.

Actualmente más de la mitad de las empresas del Grupo cuentan con Sistemas de Gestión Ambiental (SGA) conforme a la Norma ISO 14001 certificados por una entidad externa, lo que contribuye a gestionar adecuadamente los aspectos ambientales de la compañía y extender una cultura de responsabilidad ambiental a toda la cadena de valor.

Los riesgos ambientales y de cambio climático de Telefónica se controlan y gestionan bajo el modelo global de gestión de riesgos de la compañía. Los aspectos ambientales de las operaciones de telecomunicaciones tienen su mayor foco de riesgo en la alta dispersión geográfica y el consumo energético, lo que se controla a través de una gestión ambiental basada en procesos uniformes y un programa de eficiencia energética global.

Telefónica cuenta con un equipo global de medio ambiente formado por expertos en gestión ambiental.

d) Remuneración de auditores

La remuneración a las distintas sociedades integradas en la organización mundial EY, a la que pertenece Ernst & Young, S.L., firma auditora del Grupo Telefónica durante los ejercicios 2015 y 2014, ascendió a 20,94 y 21,30 millones de euros respectivamente.

Estos importes presentan el siguiente desglose:

Millones de euros	2015	2014
Servicios de auditoría (1)	20,38	20,02
Servicios relacionados con la auditoría (2)	0,56	1,28
Total	20,94	21,30

(1) Servicios de auditoría: los servicios incluidos en este epígrafe corresponden principalmente a los trabajos prestados para realizar la auditoría de las cuentas anuales y revisiones de períodos intermedios, los trabajos necesarios para el cumplimiento de los requerimientos a efectos de Estados Unidos de la Ley Sarbanes-Oxley (Sección 404) y la revisión del informe 20-F a depositar en la Securities and Exchange Commission (SEC) de Estados Unidos.

(2) Servicios relacionados con la auditoría: los servicios incluidos en este epígrafe son fundamentalmente trabajos relacionados con la revisión de la información requerida por las autoridades regulatorias, procedimientos acordados de información financiera que no sean solicitados por organismos legales o regulatorios, así como la revisión de los informes de responsabilidad corporativa.

EY no ha prestado a las empresas del Grupo Telefónica servicios fiscales ni otro tipo de servicios distintos a los citados anteriormente.

La remuneración a otros auditores durante los ejercicios 2015 y 2014 ascendió a 52,97 y 47,07 millones de euros respectivamente, con el siguiente desglose:

Millones de euros	2015	2014
Servicios de auditoría	1,07	1,17
Servicios relacionados con la auditoría	2,09	1,18
Servicios fiscales	9,31	7,29
Otro tipo de servicios (consultoría, asesoría, etc.)	40,50	37,43
Total	52,97	47,07

e) Avales comerciales y garantías

La Sociedad está sujeta a la presentación de determinadas garantías dentro de su actividad comercial normal y avales por licitaciones en concesiones y espectros (véase Nota 16), sin que se estime que de las garantías y avales presentados pueda derivarse ningún pasivo adicional en los presentes estados financieros consolidados.

f) Retribuciones y otras prestaciones al Consejo de Administración y Alta Dirección

Retribución al Consejo de Administración y a la Alta Dirección

La retribución de los miembros del Consejo de Administración de Telefónica se encuentra regulada en el artículo 35 de los Estatutos Sociales de la Compañía, en el que se establece que el importe anual de las retribuciones a satisfacer por ésta al conjunto de sus Consejeros en su condición de tales, es decir, como miembros del Consejo de Administración y por el desempeño de la función de supervisión y decisión colegiada propia de este órgano, será el que, a tal efecto, determine la Junta General de Accionistas. La fijación de la cantidad exacta a abonar dentro de este límite y su distribución entre los distintos Consejeros corresponde al Consejo de Administración, teniendo en cuenta las funciones y responsabilidades atribuidas a cada Consejero, la pertenencia a Comisiones dentro del Consejo de Administración, y las demás circunstancias objetivas que considere relevantes. Asimismo, los Consejeros Ejecutivos percibirán, por el desempeño de las funciones ejecutivas delegadas o encomendadas por el Consejo de Administración, la remuneración que el propio Consejo determine. Esta remuneración habrá de ajustarse a la política de remuneraciones de los Consejeros aprobada por la Junta General de Accionistas.

De acuerdo con lo anterior, la Junta General Ordinaria de Accionistas, celebrada el día 11 de abril de 2003, fijó en 6 millones de euros el importe máximo bruto anual de la retribución a percibir por el Consejo de Administración, como asignación fija y como dietas de asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control del Consejo de Administración. Así, y por lo que se refiere al ejercicio 2015, el importe total de la retribución percibida por los Consejeros de Telefónica, en su condición de tales, ha sido de 3.701.602 euros por asignación fija y por dietas de asistencia.

La retribución de los Consejeros de Telefónica en su condición de miembros del Consejo de Administración, de la Comisión Delegada, y/o de las Comisiones Consultivas o de Control, consiste en una asignación fija pagadera de forma mensual, y en dietas por asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control. Los Vocales Ejecutivos no perciben retribución alguna en concepto de Consejeros, recibiendo exclusivamente la remuneración que les corresponde por el desempeño de sus funciones ejecutivas de conformidad con sus respectivos contratos.

Se indican a continuación los importes establecidos en el ejercicio 2015, en concepto de asignación fija por la pertenencia al Consejo de Administración, Comisión Delegada y Comisiones Consultivas o de Control de Telefónica y de dietas de asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control del Consejo de Administración:

Retribución del Consejo de Administración y de sus Comisiones

Importes en euros

Cargo	Consejo de Administración	Comisión Delegada	Comisiones Consultivas o de Control (*)
Presidente	240.000	80.000	22.400
Vicepresidente	200.000	80.000	-
Vocal Ejecutivo	-	-	-
Vocal Dominical	120.000	80.000	11.200
Vocal Independiente	120.000	80.000	11.200
Otro externo	120.000	80.000	11.200

(*) Adicionalmente, el importe de la dieta por asistencia a cada una de las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control es de 1.000 euros.

Detalle individualizado

Se desglosan en el Anexo II, de manera individualizada por concepto retributivo, las retribuciones y prestaciones que han percibido de Telefónica, S.A. y de otras sociedades del Grupo Telefónica, durante el ejercicio 2015, los miembros del Consejo de Administración y de la Alta Dirección de la Compañía.

Nota 22. Arrendamientos financieros

Los arrendamientos financieros más significativos del Grupo Telefónica son los siguientes:

a) Contrato de arrendamiento financiero a través de Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP

El Grupo, a través de su filial Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP, mantiene un contrato de arrendamiento financiero con el Patrimonio Autónomo Receptor de Activos de la Empresa Nacional de Telecomunicaciones (PARAPAT), consorcio propietario de los activos de telecomunicaciones y gestor de los fondos de pensiones de las compañías que en su origen dieron lugar a Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP, y que regulaba la explotación de activos, bienes y derechos relacionados con la prestación de servicios de telecomunicaciones por parte de la compañía, a cambio de una contraprestación económica.

Este contrato contempla la cesión de estos bienes y derechos a Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP, una vez se haya pagado la última cuota de la contraprestación de acuerdo al siguiente calendario de pagos:

Millones de euros	Valor presente	Actualización	Cuotas pendientes
A un año	138	8	146
De uno a cinco años	451	178	629
Más de 5 años	587	1.000	1.587
Total	1.176	1.186	2.362

El importe neto del inmovilizado material registrado bajo las condiciones de este contrato asciende a 178 millones de euros al 31 de diciembre de 2015.

b) Compromisos de pagos por operaciones de arrendamiento financiero a través de las sociedades Telefónica Alemania

El calendario de pagos de los arrendamientos financieros de Telefónica Alemania a 31 de diciembre de 2015, es el siguiente:

Millones de euros	Valor presente	Actualización	Cuotas pendientes
A un año	180	3	183
De uno a cinco años	32	1	33
Más de 5 años	-	-	-
Total	212	4	216

Al 31 de diciembre de 2015 existen activos netos bajo contratos de arrendamiento financiero contabilizados en el inmovilizado material por importe de 224 millones de euros.

Asimismo, la compañía actúa como arrendador en arrendamientos financieros asociados a los anteriores, siendo el calendario de cobros, a 31 de diciembre de 2015, el siguiente:

Millones de euros	Valor presente	Actualización	Cuotas pendientes
A un año	222	2	224
De uno a cinco años	94	-	94
Más de 5 años	-	-	-
Total	316	2	318
Corrección por deterioro	(31)		
Total valor presente neto del deterioro	285		

Nota 23. Operaciones discontinuadas

Tal y como se describe en la Nota 21.b, Telefónica, S.A. ha suscrito un acuerdo con Hutchison para la venta de las operaciones de Telefónica en Reino Unido. A la fecha de formulación de los presentes estados financieros consolidados, Telefónica posee el 100% de participación de las compañías objeto del acuerdo de venta.

Estas compañías han sido consideradas como grupo enajenable mantenido para la venta y sus operaciones clasificadas como operaciones en discontinuación (véase Nota 2).

La siguiente tabla muestra un resumen del resultado de las operaciones en discontinuación:

Millones de euros	2015	2014	2013
Ventas netas y prestaciones de servicios	7.697	6.919	6.514
Otros ingresos	170	187	202
Aprovisionamientos	(3.636)	(3.431)	(3.283)
Gastos de personal	(549)	(477)	(549)
Otros gastos	(1.857)	(1.463)	(1.284)
RESULTADO OPERATIVO ANTES DE AMORTIZACIONES (OIBDA)	1.825	1.735	1.600
Amortizaciones	(300)	(1.118)	(1.011)
RESULTADO OPERATIVO	1.525	617	589
Participación en resultados de inversiones puestas en equivalencia	(5)	(12)	(13)
Resultado financiero neto	(28)	(43)	(24)
RESULTADO ANTES DE IMPUESTOS PROCEDENTE DE LAS OPERACIONES EN DISCONTINUACIÓN	1.492	562	552
Impuesto sobre beneficios	1.090	(123)	(110)
RESULTADO DESPUES DE IMPUESTOS PROCEDENTE DE LAS OPERACIONES EN DISCONTINUACION	2.582	439	442

En 2015 el Grupo ha reconocido, con contrapartida en el epígrafe "Resultado después de impuestos procedente de las operaciones en discontinuación", un activo por impuestos diferidos por importe de 1.789 millones de euros (véase Nota 17), derivado de la estimación de la diferencia en Telefónica, S.A. entre el valor fiscal y el valor acordado en la venta de las operaciones de Telefónica en Reino Unido, que se espera se materialice en un futuro previsible cuando se ejecute la venta. De acuerdo con la NIC 12, en la medida en que la diferencia temporaria deducible de las filiales vaya a revertir en el futuro previsible y se pueda utilizar, se debe registrar el activo por impuestos diferidos correspondiente. Al ser la venta de las operaciones de Telefónica en Reino Unido altamente probable, el Grupo entiende que la pérdida fiscal se materializará en el momento de la venta (futuro previsible) y, al mismo tiempo, estima que podrá utilizarla en el futuro (véase Nota 17). Este efecto se ve reducido por el importe correspondiente a la amortización fiscal del fondo de comercio generado en 2006 en la adquisición de las compañías sujetas al acuerdo de transmisión, y deducido hasta 31 diciembre 2015, a la espera de la resolución definitiva en los Tribunales europeos y españoles sobre la calificación de dicho incentivo como ayuda de Estado y/o deducción, por importe de 377 millones de euros (véase Nota 17).

El epígrafe "Otros gastos" de la tabla anterior incluye el ajuste del fondo de comercio de Telefónica Digital Inc. por importe de 104 millones de euros (véase Nota 7).

El detalle del flujo de efectivo de operaciones en discontinuación es el siguiente:

Millones de euros	2015	2014	2013
Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones en discontinuación	1.784	1.314	1.437
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de inversión en discontinuación	(1.166)	(892)	(1.296)
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de financiación en discontinuación	-	-	18
FLUJO DE EFECTIVO DE OPERACIONES EN DISCONTINUACIÓN	618	422	159

El desglose de los activos mantenidos para la venta y pasivos asociados relacionados con el acuerdo de venta de Telefónica Reino Unido se muestra a continuación:

Millones de euros	31/12/2015
Activos no corrientes	12.863
Intangibles	2.917
Fondo de comercio	5.621
Inmovilizado material	3.918
Otros activos no corrientes	407
Activos corrientes	2.118
Existencias	96
Deudores y otras cuentas a cobrar	1.924
Otros activos corrientes	82
Efectivo y equivalentes de efectivo	16
Pasivos no corrientes	513
Pasivos por impuestos diferidos	414
Otros pasivos no corrientes	99
Pasivos corrientes	3.410
Acreedores y otras cuentas a pagar a corto plazo	2.870
Otros pasivos corrientes	540

Los activos mantenidos para la venta y pasivos asociados indicados en el cuadro anterior se presentan después de la eliminación de saldos con el resto de compañías del Grupo Telefónica. Entre los saldos intragrupo eliminados en el proceso de consolidación cabe destacar la liquidez depositada en Telfisa Global, B.V. por importe de 530 millones de euros a 31 de diciembre de 2015, así como el préstamo concedido por Telfin Ireland, Ltd. a O2 UK por importe de 804 millones de euros, que podría capitalizarse con anterioridad al cierre de la transacción.

La siguiente tabla muestra los importes acumulados (netos de efecto impositivo) incluidos en otro resultado global:

Millones de euros	31/12/2015
Ganancias procedentes de coberturas	792
Diferencias de conversión	(1.435)
Ganancias y pérdidas actuariales y efecto del límite del activo por planes de prestación definida	(320)
Otras ganancias incluidas directamente en patrimonio	6

El cierre de la operación está supeditado, entre otras condiciones, a la obtención de las pertinentes autorizaciones regulatorias y a la dispensa a determinadas disposiciones contractuales afectadas por la compraventa, incluidas las relativas a alianzas de red, así como las referidas a cambios de control

establecidos en determinados contratos con terceros. El acuerdo de compraventa establece que las condiciones deben cumplirse no más tarde del 30 de junio de 2016, salvo en determinadas circunstancias en las que esta fecha podrá ampliarse hasta el 30 de septiembre de 2016 (véase Nota 21).

Nota 24. Acontecimientos posteriores

Desde el 31 de diciembre de 2015 y hasta la fecha de formulación de los presentes estados financieros consolidados, se han producido en el Grupo Telefónica los siguientes acontecimientos:

Financiación

El 2 de febrero de 2016 Telefónica Emisiones, S.A.U. amortizó obligaciones que fueron emitidas el 2 de febrero de 2006 por un importe de 1.750 millones de euros. Estas obligaciones contaban con la garantía de Telefónica, S.A.

El 3 de febrero de 2016 Telefónica Emisiones, S.A.U. amortizó 802 millones de euros de las obligaciones emitidas el 3 de noviembre de 2011 por importe de 1.000 millones de euros. Estas obligaciones contaban con la garantía de Telefónica, S.A.

El 10 de febrero de 2016 Telefónica del Perú S.A.A. firmó un modificativo al contrato de financiación a largo plazo de fecha 12 de octubre de 2015 modificando, fundamentalmente, el límite de 1.050 millones de soles peruanos (equivalente a 283 millones de euros) a 780 millones de soles peruanos (equivalente a 210 millones de euros).

El 16 de febrero de 2016 Telefónica Emisiones, S.A.U. amortizó obligaciones que fueron emitidas el 16 de febrero de 2011 por un importe de 1.250 millones de dólares. Estas obligaciones contaban con la garantía de Telefónica, S.A.

Telefónica, S.A. acordó ejecutar las opciones de extensión de doce meses de los vencimientos del crédito sindicado de 2.500 millones de euros de fecha 19 de febrero de 2015 hasta 2021 y del crédito sindicado de 3.000 millones de euros de fecha 18 de febrero de 2014 hasta 2020. Este acuerdo entró en vigor el 19 de febrero de 2016.

Acuerdos para la difusión del Campeonato Nacional de Liga de Primera División y Copa de S.M. el Rey y de las competiciones "UEFA Champions League" y "UEFA Europa League"

En enero de 2016, DTS, Distribuidora de Televisión Digital, S.A.U. (DTS) y Mediaproducción, S.L.U. (Mediapro), han alcanzado un acuerdo para la difusión del canal de televisión de pago temático denominado "beIN Sports LaLiga", con contenidos del Campeonato Nacional de Liga de Primera División y Copa de S.M. el Rey correspondientes a las tres temporadas 2016/17, 2017/18 y 2018/19.

Asimismo, DTS y Mediapro han alcanzado un acuerdo para la difusión del canal de televisión de pago temático denominado "beIN Sports" que contiene, entre otros, partidos de las competiciones "UEFA Champions League" y "UEFA Europa League" correspondientes a las tres temporadas 2015/16 (desde el 12 de enero de 2016), 2016/17 y 2017/18.

El precio total de los acuerdos relativos a los mencionados canales asciende a un importe máximo de 2.400 millones de euros.

Con este acuerdo, Movistar+ cumple su compromiso de ofrecer a toda su base de clientes una oferta integral con todos los mejores contenidos deportivos.

Creación de una compañía global de infraestructuras de Telecomunicaciones

El 10 de febrero de 2016, Telefónica informó de la creación de Telxius, una compañía que agrupará ciertos activos de infraestructura del Grupo, lo que permitirá una gestión de infraestructuras a nivel global, de una forma más especializada y focalizada, con el objetivo de incrementar los servicios prestados a otros operadores, mejorar la rentabilidad sobre el capital empleado y poder participar de manera más activa en

Telefónica

Estados Financieros Consolidados 2015

las oportunidades de crecimiento existentes en el sector, incluyendo la posibilidad de incorporar activos de terceros.

Anexo I: Variaciones del perímetro de consolidación

2015

Las principales variaciones del perímetro de consolidación en 2015 fueron las siguientes:

Telefónica España

El 30 de abril de 2015, una vez obtenida la aprobación regulatoria necesaria, Telefónica de Contenidos, S.A.U. adquirió el 56% de Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS). DTS y sus compañías filiales se incorporan al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica por el método de integración global. Hasta el 30 de abril de 2015 la participación previa (44%) del Grupo Telefónica se registraba por el método de puesta en equivalencia (véase Nota 5).

Telefónica Brasil

El 28 de mayo de 2015, una vez obtenidas las autorizaciones regulatorias pertinentes, concluyó la adquisición a Vivendi, S.A. del 100% de Global Village Telecom, S.A. y su sociedad holding GVT Participações, S.A. (conjuntamente "GVT"), así como la emisión de acciones de Telefónica Brasil, S.A. a Vivendi, S.A. como pago parcial del precio de compraventa de GVT (véase Nota 5).

Posteriormente, Vivendi, S.A. intercambió un 4,5% de Telefónica Brasil, por un 8,2% de acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A.

GVT y sus compañías filiales se incorporan al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica por el método de integración global.

El 29 de julio Telefónica suscribió un acuerdo con Vivendi, S.A. para la entrega de acciones de su autocartera representativas del 0,95% de su capital social, a cambio de acciones preferentes de Telefónica Brasil, S.A. representativas de aproximadamente un 3,5% de su capital social. El acuerdo, que estaba sujeto a la aprobación de la autoridad brasileña de competencia (CADE), fue finalmente ejecutado el 16 de septiembre.

Telefónica Reino Unido

El 24 de marzo de 2015 Telefónica alcanzó un acuerdo definitivo para la venta de sus operaciones en Reino Unido (O2 UK) a Hutchison (véase Nota 21).

Las compañías objeto de la transacción han sido registradas como grupo enajenable mantenido para la venta y sus operaciones clasificadas como operaciones en discontinuación (véanse notas 2 y 23).

El cierre de la operación está supeditado, entre otras condiciones, a la obtención de la autorización de la Comisión Europea y a la dispensa a determinadas disposiciones contractuales afectadas por la compraventa, incluidas las relativas a alianzas de red, así como las referidas a cambios de control establecidos en determinados contratos con terceros.

Telefónica Alemania

La venta de yourfone GmbH a Drillisch se cerró el 2 de enero de 2015. El Grupo Telefónica Alemania generó una plusvalía en la venta por importe de 15 millones de euros, registrada en la cuenta de resultados consolidada en "Otros ingresos".

Otras sociedades

Tras la escisión de Telco, S.p.A., las acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A. en poder de esta compañía (equivalentes al 22,3% del capital ordinario), fueron asignadas a sus accionistas, de forma que la nueva compañía denominada Telco TE, S.p.A. participada al 100% por Telefónica recibió acciones equivalentes al 14,72% del capital social ordinario de Telecom Italia (véase Nota 21.b). La nueva compañía propiedad de Telefónica, Telco TE, S.p.A. se incorpora al perímetro de consolidación por el método de integración global.

El 16 de julio de 2015 se constituye la compañía O2 Worldwide Limited participada al 100% por Telefónica, S.A.

El 29 de julio de 2015, se aprueba la escisión parcial de Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. mediante el traspaso en bloque de la propiedad del 100% de la participación que la misma ostenta en el capital social de las sociedades Telefónica Gestión Integral de Edificios, S.L.U, Tempotel Empresa de Trabajo Temporal, S.A.U, Telefónica Servicios Empresariales do Brasil, Ltda, Telefónica Servicios Compartidos Perú, S.A.C, Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A, Telefónica Gestión de Servicios Compartidos México, S.A. de C.V, respectivamente por sucesión universal, a favor de la sociedad de nueva creación Telefónica Servicios Globales, S.L.U, participada al 100% por Telefónica, S.A.

El 13 de noviembre de 2015, Telefónica Digital España, S.L. adquiere el 100% de la sociedad Synergic Partners, S.L, integrándose en el perímetro por el método de integración global.

El 21 de diciembre de 2015, se constituye la sociedad Submarine Telecommunications, S.L, participada al 100% por Telefónica América, S.A.

El 23 de diciembre de 2015 se constituye la compañía Telefónica Innovación Alpha, S.L, participada al 100% por Telefónica, S.A.

El 31 de diciembre de 2015 se formalizó un acuerdo de venta de las acciones de las sociedades Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U., Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A. y T-Gestiona Servicios Contables y Capital Humano, S.A.C. (véase Nota 21.b). Este acuerdo de venta se prevé que sea ratificado en el cierre de la operación el próximo 1 de marzo de 2016. Como consecuencia los activos y pasivos de estas sociedades han sido clasificados como grupo enajenable mantenido para la venta en el estado de situación financiera a 31 de diciembre de 2015.

2014**Telefónica Alemania**

Una vez obtenido el visto bueno de la Comisión Europea y completada la ampliación de capital realizada por Telefónica Deutschland Holding, A.G. para financiar la operación, Telefónica completó el 1 de octubre de 2014 la adquisición de E-Plus Mobilfunk GmbH & Co KG (E-Plus).

Tras la adquisición de E-Plus, la participación del Grupo Telefónica en Telefónica Deutschland Holding, A.G. se redujo del 76,83% previo al 62,1% (incrementado al 62,37% al 31 de diciembre de 2014). E-Plus se incorpora en el perímetro de consolidación del Grupo Telefónica desde 1 de octubre de 2014 por el método de integración global (véase Nota 5).

Telefónica Hispanoamérica

El 23 de mayo de 2014 se constituyó la sociedad Telefónica Investigación y Desarrollo Chile, S.p.A. La sociedad tenedora de las acciones es Telefónica Móviles Chile, S.A., con el 100% de la participación. Se integra en el perímetro de consolidación por el método de integración global.

Otras sociedades

En junio de 2013 Telefónica alcanzó un acuerdo para la venta total de su participación en el capital social de Telefónica Ireland, Ltd. La transacción se completó el 15 de julio de 2014, tras la obtención de las pertinentes autorizaciones de las autoridades de competencia (véase Nota 2). Telefónica Ireland, Ltd. causó baja del perímetro de consolidación con efectos de 1 de julio de 2014.

Asimismo, el 5 de noviembre de 2013 Telefónica suscribió un acuerdo para la venta del 65,9% del capital de Telefónica Czech Republic, a.s. a PPF Group N.V.I. La transacción se completó el 28 de enero de 2014, una vez obtenida la autorización regulatoria pertinente, causando baja en el perímetro de consolidación con efecto 1 de enero de 2014.

En el estado de situación financiera consolidado al 31 de diciembre de 2013, se clasificaron los activos y pasivos consolidados sujetos a las dos transacciones anteriores en los epígrafes "Activos no corrientes mantenidos para la venta" y "Pasivos asociados con activos no corrientes mantenidos para la venta", respectivamente (véase Nota 2).

El 6 de febrero de 2014, Telefónica, S.A alcanzó un acuerdo con CaixaBank (a través de su filial Finconsum) para constituir la sociedad Telefónica Consumer Finance, E.F.C., S.A., con una participación del 50%, integrándose en el perímetro de consolidación por el método de puesta en equivalencia.

El 11 de febrero de 2014, Telefónica Digital España, S.L.U. adquirió el 49% de la sociedad Healthcommunity, S.L. Se integra en el perímetro de consolidación por el método de puesta en equivalencia.

El 27 de marzo de 2014, Telefónica Digital España, S.L.U. adquirió el 100% de la sociedad EYEOS, S.L., integrándose en el perímetro por el método de integración global.

El 4 de abril de 2014, Telefónica Digital Ltd. adquirió el 30% de la sociedad Axonix Ltd., obteniendo el control de la sociedad a través del acuerdo de accionistas y de la designación de la mayoría de los miembros del consejo. Se integra en el perímetro por el método de integración global.

El 4 de julio de 2014 Telefónica de Contenidos, S.A.U. formaliza la adquisición del 22% del capital social de Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS), propiedad de Mediaset España Comunicación, S.A. (Mediaset). Con esta adquisición la participación de Telefónica Contenidos, S.A.U. en DTS es de un 44% y continúa integrándose en el perímetro de consolidación por el método de puesta en equivalencia (véase Nota 9).

Con fecha 31 de octubre de 2014 se disolvió la sociedad Telefónica Finance USA L.L.C., filial de Telefónica Europe, B.V., causando baja del perímetro de consolidación.

En noviembre de 2014 Telefónica, a través de su filial Telefónica Internacional, S.A.U., procedió a la venta de acciones representativas de un 2,5% del capital social de China Unicom (Hong Kong) Limited por 687 millones de euros al tipo de cambio del momento de la transacción (véase Nota 9). La inversión remanente de Telefónica en China Unicom (Hong Kong) Limited (equivalente al 2,51% de su capital social) ha sido reclasificada como activo financiero disponible para la venta (véase Nota 13).

El regulador de las telecomunicaciones de Brasil (ANATEL), en su reunión del 22 de diciembre de 2014, aprobó la escisión de Telco, S.p.A. condicionándola a la suspensión de los derechos políticos de Telefónica en Telecom Italia, Sp.A. y en sus filiales, entre otras medidas. Telefónica está conforme con la referida suspensión de derechos políticos y ha ofrecido a ANATEL presentar una declaración formal en este sentido. Por este motivo, en esa misma fecha, Telefónica dejó de tener influencia significativa en su participación indirecta en Telecom Italia, S.p.A., y procedió a reclasificar su inversión como un activo financiero disponible para la venta (véase Nota 9).

Anexo II: Retribución al Consejo y a la Alta Dirección

TELEFÓNICA, S.A.

(Importes en euros)

Consejeros	Sueldo ¹	Remuneración fija ²	Dietas ³	Retribución variable a corto plazo ⁴	Remuneración por pertenencia a Comisiones del Consejo ⁵	Otros conceptos ⁶	Total
D. César Aluerta Izuel	2.230.800	240.000	-	4.027.486	80.000	15.430	6.593.716
D. Isidro Fainé Casas	-	200.000	-	-	80.000	10.000	290.000
D. José María Abril Pérez	-	200.000	4.000	-	91.200	-	295.200
D. Julio Linares López	-	200.000	31.000	-	44.800	-	275.800
D. José María Álvarez-Pallete López	1.923.100	-	-	3.471.965	-	5.795	5.400.860
D. Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	120.000	19.000	-	33.600	9.000	181.600
D ^a . Eva Castillo Sanz ⁷	-	110.000	16.000	-	30.800	-	156.800
D. Carlos Colomer Casellas	-	120.000	30.000	-	147.200	10.000	307.200
D. Peter Erskine	-	120.000	24.000	-	124.800	-	268.800
D. Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-
D. Alfonso Ferrari Herrero	-	120.000	46.000	-	158.400	9.000	333.400
D. Lutz Fernando Furlán	-	120.000	-	-	-	-	120.000
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	120.000	46.000	-	158.400	9.000	333.400
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	120.000	-	-	11.200	-	131.200
D. Antonio Massanel Lavilla	-	120.000	21.000	-	56.000	11.000	208.000
D. Ignacio Moreno Martínez	-	120.000	17.000	-	33.600	-	170.600
D. Javier de Paz Mancho	-	120.000	14.000	-	113.600	5.333	252.933
D. Wang Xiaochu ⁷	-	30.000	-	-	-	-	30.000

1 Sueldo: Importe de las retribuciones que no son de carácter variable y que ha percibido el Consejero por sus labores ejecutivas.

2 Remuneración fija: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia al Consejo, con independencia de la asistencia efectiva del Consejero a las reuniones del Consejo.

3 Dietas: Importe total de las dietas por asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control.

4 Remuneración variable a corto plazo (bonus): Importe variable ligado al desempeño o la consecución de una serie de objetivos (cuantitativos o cualitativos) individuales o de grupo en un periodo de plazo igual o inferior a un año, correspondiente al ejercicio 2014 y abonada en el ejercicio 2015. Por lo que se refiere al bonus correspondiente al 2015, y que se abonará en el 2016, los Consejeros Ejecutivos percibirán los siguientes importes: D. César Aluerta Izuel, 4.015.440 euros y D. José María Álvarez-Pallete López, 3.461.580 euros.

5 Remuneración por pertenencia a las Comisiones del Consejo: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia a la Comisión Delegada y a las Comisiones Consultivas o de Control, con independencia de la asistencia efectiva del Consejero a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control.

6 Otros conceptos: Entre otros, se incluyen los importes percibidos por pertenencia a Consejos Asesores Territoriales en España (Valencia, Andalucía y Cataluña) y otras retribuciones en especie (seguro médico general y de cobertura dental), satisfechas por Telefónica, S.A.

7. D. Wang Xiaochu fue nombrado Consejero de Telefónica, S.A., en sustitución de D. Chang Xiaobing, el 30 de septiembre de 2015, reflejándose, por tanto, la retribución percibida desde dicha fecha. Hasta ese momento, D. Chang Xiaobing percibió un importe de 90.000 euros.

8. Con fecha 26 de febrero de 2014, D^a Eva Castillo Sanz cesó en su cargo de Presidenta de Telefónica Europa, si bien continuó desempeñando funciones en el Grupo Telefónica distintas de su mera condición de Consejera hasta el 31 de diciembre de 2014. A partir de dicha fecha, D^a Eva Castillo Sanz cesó en el desempeño de cualesquiera funciones distintas de su mera condición de Consejera, habiendo percibido en enero de 2015 un importe de 2.405.000 euros en concepto de indemnización por la referida extinción y un importe de 862.475 euros en concepto de liquidación de su participación en el "Performance & Investment Plan" (equivalente al valor de las acciones de Telefónica, S.A. que le correspondían por su participación en dicho plan) correspondientes a los dos ciclos de los años 2012-2015 y 2013-2016. Asimismo, percibió una remuneración variable correspondiente al ejercicio 2014, de 1.200.000 euros.

Igualmente, concretando las cifras incluidas en el cuadro anterior, se detalla, a continuación, de manera específica, la retribución percibida por los Consejeros de Telefónica por su pertenencia a las distintas Comisiones Consultivas o de Control durante el ejercicio 2015, incluyendo tanto la asignación fija como dietas de asistencia:

COMISIONES CONSULTIVAS O DE CONTROL DE TELEFÓNICA, S.A.

(Importes en euros)

Consejeros	Auditaria y Control	Nombramiento o Retribuciones y Buen Gobierno	Regulación	Calidad del Servicio y Atención Comercial	Innovación	Estrategia	Asuntos Institucionales	TOTAL 2015
D. César Allerta Izuel	-	-	-	-	-	-	-	-
D. Ildro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-	-	-
D. José María Abril Pérez	-	-	-	-	15.200	-	-	15.200
D. Julio Linares López	-	-	-	-	21.200	21.200	33.400	75.800
D. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-	-	-
D. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	-	15.200	-	-	18.200	19.200	52.600
D ^a . Eva Castillo Sanz	-	-	14.267	13.267	-	19.267	-	46.801
D. Carlos Colomer Casellas	33.400	17.200	-	13.200	33.400	-	-	97.200
D. Peter Erskine	-	18.200	-	-	18.200	32.400	-	68.800
D. Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-	-
D. Alfonso Ferrari Herrero	20.200	32.400	16.200	14.200	-	22.200	19.200	124.400
D. Lutz Fernando Furlán	-	-	-	-	-	-	-	-
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	21.200	21.200	27.400	14.200	-	21.200	19.200	124.400
D. Pablo Ista Álvarez de Tejera	-	11.200	-	-	-	-	-	11.200
D. Antonio Massanell Lavilla	20.200	-	-	26.400	13.200	-	17.200	77.000
D. Ignacio Moreno Martínez	22.200	-	15.200	13.200	-	-	-	50.600
D. Francisco Javier de Paz Mancho	-	-	14.200	13.200	-	-	20.200	47.600
D. Wang Xiaochu	-	-	-	-	-	-	-	-

Por otra parte, en la siguiente tabla se desglosan igualmente de forma individualizada los importes percibidos de otras sociedades del Grupo Telefónica distintas de Telefónica, S.A., por los Consejeros de la Compañía, por el desempeño de funciones ejecutivas o por su pertenencia a los Órganos de Administración y/o a Consejos Asesores de dichas sociedades:

OTRAS SOCIEDADES DEL GRUPO TELEFÓNICA

(Importes en euros)

Consejeros	Sueldo ¹	Remuneración fija ²	Dietas ³	Retribución variable a corto plazo ⁴	Remuneración por pertenencia a Comisiones del Consejo ⁵	Otros conceptos ⁶	Total
D. César Alier Izuel	-	-	-	-	-	-	-
D. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-	-
D. José María Abril Pérez	-	-	-	-	-	-	-
D. Julio Linares López	-	-	-	-	-	240.000	240.000
D. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-	-
D. José Fernando de Aïmansa Moreno-Barreda	-	138.904	-	-	-	120.000	258.904
D ^a . Eva Castillo Sanz	-	-	-	-	-	60.000	60.000
D. Carlos Colomer Casellas	-	-	-	-	-	-	-
D. Peter Erskine	-	-	-	-	-	-	-
D. Santiago Fernández Valbuena (*)	1.007.668	-	-	1.212.857	-	196.632	2.417.157
D. Alfonso Ferrari Herrero	-	75.927	-	-	-	120.000	195.927
D. Luiz Fernando Furlán	-	86.544	-	-	-	90.000	176.544
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	26.187	-	-	-	120.000	146.187
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	-	-	-	-	-	-
D. Antonio Massanell Lavilla	-	-	-	-	-	-	-
D. Ignacio Moreno Martínez	-	-	-	-	-	-	-
D. Francisco Javier de Paz Mancho	-	127.123	-	-	-	120.000	247.123
D. Wang Xiaochu	-	-	-	-	-	-	-

1 Sueldo: Importe de las retribuciones que no son de carácter variable y que ha percibido el Consejero de otras sociedades del Grupo Telefónica por sus labores ejecutivas.

2 Remuneración fija: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia a órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

Se hace constar que D. Eva Castillo Sanz ha devengado durante el ejercicio 2015, por su pertenencia al Supervisory Board de Telefónica Deutschland Holding A.G., un importe de 60.000 euros. A la fecha de formulación de este documento, dicho importe no había sido abonado.

3 Dietas: Importe total de las dietas por asistencia a las reuniones de órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

4 Remuneración variable a corto plazo (bonus): Importe variable ligado al desempeño o la consecución de una serie de objetivos (cuantitativos o cualitativos) individuales o de grupo en un periodo de plazo igual o inferior a un año, correspondiente al ejercicio 2014 y abonada en el ejercicio 2015, por otras sociedades del Grupo Telefónica. Por lo que se refiere al bonus correspondiente al 2015, el importe que percibirá en el 2016 el Consejero Ejecutivo D. Santiago Fernández Valbuena es de 1.209.203 euros.

5 Remuneración por pertenencia a las Comisiones del Consejo de otras sociedades del Grupo Telefónica: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y devengada por el Consejero por su pertenencia a Comisiones de órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

6 Otros conceptos: Entre otros, se incluyen los importes percibidos por pertenencia a otros Consejos Asesores Regionales y de Negocio (España y Latam) y otras retribuciones en especie (seguro médico general y de cobertura dental, y vehículo), satisfechas por otras sociedades del Grupo Telefónica.

(*) Se hace constar que el Consejero Ejecutivo D. Santiago Fernández Valbuena percibe su retribución en reales brasileños, por lo que dependiendo del tipo de cambio aplicable en cada momento los importes mencionados de su retribución en euros pueden variar.

Adicionalmente, como se ha comentado en el apartado de Política Retributiva, los Consejeros Ejecutivos cuentan con una serie de Prestaciones Asistenciales. A continuación se detallan, de forma desglosada, las aportaciones realizadas, durante el ejercicio 2015, por la Sociedad a sistemas de ahorro a largo plazo (Planes de Pensiones y Plan de Previsión Social):

SISTEMAS DE AHORRO A LARGO PLAZO

(Importes en euros)

Consejeros	Aportaciones del ejercicio 2015
D. César Allier Izuel	100.609
D. José María Álvarez-Pallete López	673.085
D. Santiago Fernández Valbuena	485.302

El desglose de los sistemas de ahorro a largo plazo comprende aportaciones a Planes de Pensiones, al Plan de Previsión Social, y al Seguro Unit link, conforme al siguiente detalle:

(Importes en euros)

Consejeros	Aportaciones a Planes de Pensiones	Aportaciones al Plan de Previsión Social ¹	Aportaciones al Seguro Unit link-Exceso Plan de Pensiones
D. César Allier Izuel	5.377	0	95.232
D. José María Álvarez-Pallete López	6.060	540.968	126.057
D. Santiago Fernández Valbuena	99.908	385.394	0

¹ Aportaciones al Plan de Previsión Social de Directivos establecido en 2006, financiado exclusivamente por la Compañía, para complementar el Plan de Pensiones en vigor, que supone unas aportaciones definidas equivalentes a un determinado porcentaje sobre la retribución fija del Directivo, en función de los niveles profesionales en la organización del Grupo Telefónica.

Por otra parte, el Presidente es beneficiario desde febrero de 2015 de un Plan de Previsión Social, gestionado por el Banco Sabadell ("BS Plan Jubilación Colectivo"), cuya percepción tendría lugar en los mismos supuestos establecidos en el Plan de Previsión Social - PPSD.

Se hace constar que en el ejercicio 2015 la ley aplicable ha rebajado los límites financieros y fiscales de las aportaciones a los Planes de Pensiones; por lo que, para compensar la diferencia producida a favor de los Beneficiarios, se ha suscrito un seguro colectivo Unit link, en el que se canalizan las referidas diferencias que en cada ejercicio se produzcan.

Este Seguro Unit link, concertado con la entidad Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A., tiene cobertura en las mismas contingencias que las del "Plan de Pensiones" y los mismos supuestos de liquidez excepcional en caso de enfermedad grave o desempleo de larga duración.

Por lo que se refiere a las primas de seguro de vida, los importes de 2015 han sido los siguientes:

PRIMAS DE SEGURO DE VIDA

(Importes en euros)

Consejeros	Primas de seguro de vida
D. César Alierta Izuel	74.271
D. José María Álvarez-Pallete López	15.286
D. Santiago Fernández Valbuena	6.887

Por lo que se refiere a planes de retribución basados en acciones (en los que participan exclusivamente los Consejeros Ejecutivos), existían los siguientes planes de retribución variable a largo plazo en vigor durante el ejercicio 2015:

1.- El primer Plan es el denominado "Performance & Investment Plan" ("PIP"), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 18 de mayo de 2011, cuyo primer ciclo se inició en 2011 y concluyó en julio de 2014; cuyo segundo ciclo se inició en 2012 y concluyó en julio de 2015; y cuyo tercer ciclo se inició en 2013 y concluirá en julio de 2016.

Se hace constar que, en lo que se refiere al segundo ciclo de este Plan (2012-2015), que se ejecutó en 2015, de acuerdo con el TSR alcanzado por la acción de Telefónica, S.A. con relación al TSR experimentado por las acciones de las compañías que integran el "DJ Sector Titans Telecoms Index", el coeficiente a aplicar a las acciones asignadas a los beneficiarios, para determinar las acciones a entregar, fue del 77%.

A continuación, se detalla el número de acciones entregadas a cada uno de los Consejeros Ejecutivos de Telefónica en ejecución del segundo ciclo (2012-2015) del Plan:

PRIMER PIP - Segundo ciclo / 2012-2015

Consejeros	Acciones teóricas asignadas (sin co-inversión)	Número máximo de acciones (1)	Número de acciones entregadas segundo ciclo (2)
D. César Alierta Izuel	324.417	506.901	312.251
D. José María Álvarez-Pallete López	188.131	293.955	181.076
D. Santiago Fernández Valbuena	103.223	161.287	99.352
D. Julio Linares López(*)	13.878	21.686	13.358

(*) El número de acciones asignadas al Sr. Linares se ha determinado en proporción al tiempo en el que desempeñó sus funciones ejecutivas como Consejero Delegado (desde el 1 de julio de 2012 hasta el 17 de septiembre de 2012), durante el segundo ciclo de este Plan.

(1) Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

(2) Número de acciones efectivamente entregadas al aplicar el coeficiente (77%) que surge del TSR alcanzado.

Seguidamente se hace constar el número de acciones teóricas asignadas (sin co-inversión), así como el número máximo de acciones asignadas, correspondientes al tercer ciclo (2013-2016), en caso de cumplimiento del requisito de "co-inversión" establecido en dicho Plan y de cumplimiento máximo del

objetivo de TSR, que correspondería a los Consejeros de Telefónica por el desempeño de funciones ejecutivas:

PRIMER PIP - Tercer ciclo / 2013-2016

Consejeros	Acciones teóricas asignadas (sin co-inversión)	Número máximo de acciones (*)
D. César Alierta Izuel	324.000	506.250
D. José María Álvarez-Pallete López	192.000	300.000
D. Santiago Fernández Valbuena	104.000	162.500

(*) Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

2.- El segundo Plan, también denominado "Performance & Investment Plan" ("PIP"), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 30 de mayo de 2014, cuyo primer ciclo se inició en 2014 y concluirá en octubre de 2017; cuyo segundo ciclo se inició en 2015 y concluirá en octubre de 2018; y cuyo tercer ciclo se iniciará en 2016 y concluirá en octubre de 2019.

Se hace constar, a continuación, el número de acciones teóricas asignadas (sin co-inversión), así como el número máximo de acciones asignadas, en caso de cumplimiento del requisito de "co-inversión" establecido en dicho segundo Plan y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR fijado para el primer y segundo ciclo del plan, que correspondería a los Consejeros de Telefónica por el desempeño de funciones ejecutivas:

SEGUNDO PIP - Primer ciclo / 2014-2017

Consejeros	Acciones teóricas asignadas (sin co-inversión)	Número máximo de acciones (*)
D. César Alierta Izuel	324.000	506.250
D. José María Álvarez-Pallete López	192.000	300.000
D. Santiago Fernández Valbuena	104.000	162.500

(*) Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

SEGUNDO PIP - Segundo ciclo / 2015-2018

Consejeros	Acciones teóricas asignadas (sin co-inversión)	Número máximo de acciones (*)
D. César Alierta Izuel	324.000	506.250
D. José María Álvarez-Pallete López	192.000	300.000

(*) Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

3.- La segunda edición del Plan de compra incentivada de acciones de Telefónica, S.A. (2015-2017) dirigido a todos los empleados del Grupo a escala internacional (incluyendo al personal directivo, así como a los Consejeros Ejecutivos) denominado "Plan Global de Compra Incentivada de Acciones para Empleados" ("GESP"), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas de la Compañía celebrada el 30 de mayo de 2014.

Este Plan tiene por objeto fortalecer el carácter de empleador global de Telefónica, creando una cultura retributiva común en toda la Compañía, incentivar la participación en el capital de la totalidad de los empleados del Grupo, y fomentar su motivación y fidelización.

A través de este Plan, se ofrece a los empleados la posibilidad de adquirir acciones de Telefónica, S.A., durante un período máximo de doce meses (período de compra), con el compromiso de la Compañía de entregar a los participantes en el mismo, gratuitamente, un determinado número de acciones, siempre que se cumplan determinados requisitos. El importe máximo que cada empleado puede destinar al mismo es de 1.800 euros, y el importe mínimo de 300 euros. Si el empleado permanece en el Grupo Telefónica y mantiene las acciones durante un año adicional tras el período de compra (período de consolidación), tendrá derecho a recibir una acción gratuita por cada acción que haya adquirido y conservado hasta el fin del período de consolidación.

Los tres Consejeros Ejecutivos de Telefónica han decidido participar en este Plan con la aportación máxima, esto es, 150 euros mensuales, durante doce meses. Así, a 31 de diciembre de 2015, los tres Consejeros Ejecutivos habían adquirido bajo este Plan un total de 176 acciones, teniendo derecho dichos Consejeros a recibir gratuitamente un número equivalente de acciones, siempre y cuando, entre otras condiciones, las acciones adquiridas se hayan mantenido durante el período de consolidación (doce meses siguientes a la finalización del período de compra).

Además, cabe señalar que los Consejeros externos de la Compañía no perciben ni han percibido durante el año 2015 retribución alguna en concepto de pensiones ni seguros de vida, ni tampoco participan en planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción (a excepción de lo señalado para el Sr. Linares en los cuadros anteriores).

Asimismo, la Compañía no concede ni ha concedido, durante el año 2015, anticipo, préstamo o crédito alguno a favor de los Consejeros, ni a favor de sus principales ejecutivos, dando cumplimiento a las exigencias de la Ley Sarbanes-Oxley publicada en los Estados Unidos, y que resulta aplicable a Telefónica como sociedad cotizada en ese mercado.

Remuneración de la Alta Dirección de la Compañía

Por su parte, los Directivos que en el ejercicio 2015 integraban la Alta Dirección ¹ de la Compañía, excluidos los que forman parte integrante del Consejo de Administración, han percibido durante el ejercicio 2015 un importe total de 9.982.840 euros.

Además, y en cuanto a los sistemas de ahorro a largo plazo, las aportaciones realizadas por parte del Grupo Telefónica durante el año 2015 al Plan de Previsión Social descrito en la nota de "Ingresos y gastos" en lo que se refiere a estos Directivos ascienden a 1.302.755 euros; las aportaciones correspondientes al Plan de Pensiones ascienden a 88.400 euros; y las aportaciones al Seguro Unit link-Exceso Plan de Pensiones ascienden a 143.119 euros.

Asimismo, los importes relativos a las retribuciones en especie (en las que se incluyen, las cuotas por seguros de vida y por otros seguros, como el seguro médico general y de cobertura dental, y el vehículo), han sido 118.762 euros.

Por otra parte, por lo que se refiere al primer "Performance & Investment Plan" ("PIP") compuesto por tres ciclos (2011-2014; 2012-2015; 2013-2016), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 18 de mayo de 2011, se hace constar que el segundo ciclo del Plan (2012-2015) se ejecutó en 2015, y, de conformidad con lo establecido en sus condiciones generales, el número de acciones efectivamente entregadas, al aplicar el coeficiente que surge del TSR alcanzado, al conjunto de los

¹ Entendiéndose por Alta Dirección, a estos efectos, aquellas personas que desarrollen, de hecho o de derecho, funciones de alta dirección bajo la dependencia directa del Órgano de Administración o de Comisiones Ejecutivas o Consejeros Delegados de la Compañía, incluyendo en todo caso al responsable de Auditoría Interna.

Directivos integrados en la Alta Dirección de la Compañía ha sido de 286.347, pese a que el número de acciones teóricas asignadas (sin co-inversión) y el número máximo de acciones asignadas^(*) fue de 294.136 y de 456.300, respectivamente.

Igualmente, se hace constar que el número de acciones teóricas asignadas (sin co-inversión) al inicio del tercer ciclo del Plan (2013-2016), así como el número máximo de acciones asignadas^(*) al conjunto de los Directivos integrados en la Alta Dirección de la Compañía es de 322.520 y de 500.650, respectivamente.

Por lo que se refiere al segundo "Performance & Investment Plan" ("PIP") compuesto por tres ciclos (2014-2017; 2015-2018; 2016-2019), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 30 de mayo de 2014, el número de acciones teóricas asignadas (sin co-inversión) al inicio del ciclo al conjunto de los Directivos integrados en la Alta Dirección de la Compañía y el número máximo de acciones asignadas^(*) es, en el primer ciclo (2014-2017), de 356.624 y de 553.280, respectivamente, y, en el segundo ciclo (2015-2018), igualmente de 356.624 y de 553.280, respectivamente.

Por lo que respecta a la segunda edición del "Plan Global de Compra Incentivada de Acciones para Empleados" "GESP" (2015-2017), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas de la Compañía celebrada el 30 de mayo de 2014, todos los Directivos integrados en la Alta Dirección de la Compañía han decidido participar en el mismo con la aportación máxima (esto es, 150 euros mensuales durante doce meses). Así, a 31 de diciembre de 2015, los Directivos integrados en la Alta Dirección han adquirido bajo este Plan un total de 315 acciones, teniendo derecho a recibir gratuitamente un número equivalente de acciones, siempre y cuando, entre otras condiciones, las acciones adquiridas se mantengan durante el periodo de consolidación (doce meses siguientes a la finalización del periodo de compra).

(*) Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

Anexo III: Detalle de obligaciones y bonos

El detalle de las obligaciones y bonos en circulación al 31 de diciembre de 2015 y sus principales características son las siguientes (expresado en millones de euros):

Telefónica y sociedades instrumentales

Obligaciones y Bonos	Divisa	% Tipo de interés	Vencimiento (Nominal)						Total
			2016	2017	2018	2019	2020	Posterior	
Bono Convertible	EUR	6,000%	-	750	-	-	-	-	750
Telefónica, S.A.			-	750	-	-	-	-	750
T EUROPE BV SEP_00 BONO GLOBAL D	USD	8,250%	-	-	-	-	-	1.148	1.148
TEBV FEB_03 EMTN TRAMO B FIJO	EUR	5,875%	-	-	-	-	-	500	500
Telefónica Europe, B.V.			-	-	-	-	-	1.648	1.648
EMTN 02 EURO	EUR	4,375%	1.750	-	-	-	-	-	1.750
EMTN 02 GBP	GBP	5,375%	-	-	1.022	-	-	-	1.022
EMTN 02 GBP	GBP	5,375%	-	-	-	-	-	681	681
TELEF. EMISIONES JUN. 06 TRAMO C	USD	6,421%	1.148	-	-	-	-	-	1.148
TELEF. EMISIONES JUN. 06 TRAMO D	USD	7,045%	-	-	-	-	-	1.837	1.837
TELEF. EMISIONES JUN. 14	USD	USD3M+0,65%	-	459	-	-	-	-	459
TELEF. EMISIONES ENERO 07 A	EUR	1 x EURIBOR6M + 0,83000%	-	-	-	-	-	55	55
TELEF. EMISIONES ENERO 07 B	EUR	1 x EURIBOR3M + 0,70000%	-	-	24	-	-	-	24
TELEF. EMISIONES MARZO 2014	EUR	1 x EURIBOR3M + 0,65000%	200	-	-	-	-	-	200
TELEF. EMISIONES ABRIL 2014	EUR	1 x EURIBOR3M + 0,75000%	-	200	-	-	-	-	200
TELEF. EMISIONES JULIO C 07	USD	6,221%	-	643	-	-	-	-	643
TELEF. EMISIONES MAYO 2014	EUR	2,242%	-	-	-	-	-	1.250	1.250
TELEF. EMISIONES ABRIL 2016	EUR	5,496%	1.000	-	-	-	-	-	1.000
TELEF. EMISIONES 3 ABRIL 2016	EUR	5,496%	500	-	-	-	-	-	500
TELEF. EMISIONES 15 JULIO 2019	USD	5,877%	-	-	-	919	-	-	919
TELEF. EMISIONES 11 NVBRE 2019	EUR	4,693%	-	-	-	1.750	-	-	1.750
EMTN GBP 09/12/2022 650 GBP	GBP	5,289%	-	-	-	-	-	886	886
TELEF. EMISIONES JUNIO 2014	EUR	1 x EURIBOR3M + 0,75%	-	100	-	-	-	-	100
TELEF. EMISIONES ABR 3 2010	USD	5,134%	-	-	-	-	1.286	-	1.286
TELEF. EMISIONES SEPTIEMBRE 10	EUR	3,661%	-	1.000	-	-	-	-	1.000
EMTN GBP 08/10/2029 400 GBP	GBP	5,445%	-	-	-	-	-	545	545
TELEF. EMISIONES FEB 2011	EUR	4,750%	-	1.200	-	-	-	-	1.200
TELEF. EMISIONES FEB 2011	USD	3,992%	1.148	-	-	-	-	-	1.148
TELEF. EMISIONES FEB 2011	USD	5,462%	-	-	-	-	-	1.378	1.378
TELEF. EMISIONES MAR 2011	EUR	4,750%	-	100	-	-	-	-	100
TELEF. EMISIONES NOV 2011	EUR	4,967%	802	-	-	-	-	-	802
TELEF. EMISIONES NOV 2011	JPY	2,829%	53	-	-	-	-	-	53

Telefónica, S.A. 146



Estados Financieros Consolidados 2015

TELEF. EMISIONES FEB 2012	EUR	4,750%	-	120	-	-	-	-	120
TELEF. EMISIONES FEB 2012	EUR	4,797%	-	-	1,500	-	-	-	1,500
TELEF. EMISIONES FEB 2012	GBP	5,597%	-	-	-	-	954	-	954
TELEF. EMISIONES MAR 2012	CZK	3,934%	-	46	-	-	-	-	46
TELEF. EMISIONES JUN 2013	JPY	4,250%	-	-	76	-	-	-	76
TELEF. EMISIONES SEP 2012	EUR	5,811%	-	1,000	-	-	-	-	1,000
TELEF. EMISIONES OCT 2012	EUR	4,710%	-	-	-	-	1,200	-	1,200
TELEF. EMISIONES DIC 2012	CHF	2,718%	-	-	231	-	-	-	231
TELEF. EMISIONES DIC 2012	CHF	3,450%	-	-	-	-	-	138	138
TELEF. EMISIONES ENE 2013	EUR	3,987%	-	-	-	-	-	1,500	1,500
TELEF. EMISIONES MAR 2013	EUR	3,961%	-	-	-	-	-	1,000	1,000
TELEF. EMISIONES ABR 2013	USD	3,192%	-	-	1,148	-	-	-	1,148
TELEF. EMISIONES ABR 2013	USD	4,570%	-	-	-	-	-	689	689
TELEF. EMISIONES MAY 2013	EUR	2,736%	-	-	-	750	-	-	750
TELEF. EMISIONES OCT 2014	EUR	2,932%	-	-	-	-	-	800	800
TELEF. EMISIONES OCT 2013	CHF	2,595%	-	-	-	-	208	-	208
TELEF. EMISIONES JUNIO 2015	EUR	1 x EURIBOR3M +0.33%	-	300	-	-	-	-	300
TELEF. EMISIONES DICIEMBRE 2015	EUR	1 x EURIBOR3M +0.53%	-	100	-	-	-	-	100
TELEF. EMISIONES JULIO 2015	EUR	1 x EURIBOR6M +0.83%	-	-	-	-	-	-	67
TELEF. EMISIONES SEPTIEMBRE 2015	EUR	1,477%	-	-	-	-	-	1,000	1,000
Telefónica Emisiones, S.A.U.			6.601	5.268	4.001	3.419	3.648	11.826	34.763
Bono Convertible	EUR	4,900%	72	71	-	-	-	-	143
Telefónica Participaciones			72	71	-	-	-	-	143
Total Telefónica, S.A. y Sociedades Instrumentales			6.673	6.089	4.001	3.419	3.648	13.474	37.304

Operadoras extranjeras

Obligaciones y Bonos	Divisa	% Tipo de Interés	Vencimientos						Total
			2015	2017	2018	2019	2020	Posterior	
Bono F	UF	6,000%	1	-	-	-	-	-	1
Bono Q	CLP	5,750%	-	-	-	61	-	-	61
Bono USD	USD	3,875%	-	-	-	-	-	459	459
Telefónica Chile, S.A.			1	-	-	61	-	459	521
Bono C	CLP	6,300%	85	-	-	-	-	-	85
Bono D	UF	3,600%	66	-	-	-	-	-	66
Bono F	UF	3,600%	-	-	-	-	-	99	99
Bono G	UF	2,200%	-	-	-	-	66	-	66
Bono I	UF	1,950%	-	-	-	-	66	-	66
Telefónica Móviles Chile, S.A.			151	-	-	-	132	99	382
T. Finanzas Mex emisión 0710 FIJ	MXN	8,070%	-	-	-	-	-	107	107
Telefónica Finanzas México, S.A.			-	-	-	-	-	107	107
Bonos 5to. Programa T. Perú (31° Serie A)	N. SOL	7,500%	6	-	-	-	-	-	6
Bonos 4to. Programa T. Perú (45° Serie A)	USD	6,688%	20	-	-	-	-	-	20
Senior Notes T. Perú	N. SOL	8,000%	34	-	-	-	-	-	34

Telefónica, S.A. 147

Bonos 5to. Programa T. Perú (33° Serie A)	N. SOL	6,813%	-	16	-	-	-	-	16
Bonos 5to. Programa T. Perú (29° Serie A)	N. SOL	6,188%	16	-	-	-	-	-	16
Bonos 4to. Programa T. Perú (19° Serie A)	N. SOL	VAC + 3,6250%	-	-	-	-	-	21	21
Bonos 4to. Programa T. Perú (36° Serie A)	N. SOL	VAC + 3,6875%	-	53	-	-	-	-	53
Bonos 4to. Programa T. Perú (12° Serie A)	N. SOL	VAC + 3,6875%	-	-	-	21	-	-	21
Bonos 4to. Programa T. Perú (36° Serie B)	N. SOL	VAC + 3,3750%	-	-	17	-	-	-	17
Bonos 4to. Programa T. Perú (19° Serie B)	N. SOL	VAC + 2,8750%	-	-	-	-	-	17	17
Bonos 4to. Programa T. Perú (37° Serie A)	N. SOL	VAC + 3,1250%	-	-	-	-	-	16	16
Bonos 4to. Programa T. Perú (19° Serie C)	N. SOL	VAC + 3,1875%	-	-	-	-	-	7	7
Bonos 5to. Programa T. Perú (22° Serie Aa)	N. SOL	VAC + 3,5000%	-	8	-	-	-	-	8
Bonos 5to. Programa T. Perú (22° Serie Ab)	N. SOL	VAC + 3,5000%	-	-	-	4	-	-	4
Bonos 5to. Programa T. Perú (22° Serie Ac)	N. SOL	VAC + 3,5000%	-	-	-	-	-	8	8
Bonos 2do. Programa T.M. Perú (11° Serie A)	N. SOL	7,750%	-	19	-	-	-	-	19
Bonos 2do. Programa T.M. Perú (9° Serie A)	N. SOL	6,813%	16	-	-	-	-	-	16
Bonos 2do. Programa T.M. Perú (9° Serie B)	N. SOL	6,375%	13	-	-	-	-	-	13
Bonos 2do. Programa T.M. Perú (11° Serie B)	N. SOL	7,375%	-	-	16	-	-	-	16
Bonos 2do. Programa T.M. Perú (27° Serie A)	N. SOL	5,530%	-	-	-	13	-	-	13
Telefónica del Perú, S.A.			105	96	33	38	-	69	341
Bonos no convertibles	BRL	1,0 XCDI + 0,75%	-	470	-	-	-	-	470
Bonos no convertibles	BRL	1,0 XCDI + 0,68%	-	-	306	-	-	-	306
Bonos no convertibles	BRL	IPCA + 4%	-	-	-	8	-	-	8
Bonos convertibles (Telemig) I	BRL	IPCA + 0,5%	-	-	1	-	1	1	3
Bonos convertibles (Telemig) II	BRL	IPCA + 0,5%	-	-	2	5	-	-	8
Bonos convertibles (Telemig) III	BRL	IPCA + 0,5%	-	-	3	-	3	6	12
Telefónica Brasil, S.A.			-	470	312	14	4	7	807
BONO R144-A	USD	5,375%	-	-	-	-	-	689	689
Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP			-	-	-	-	-	689	689
Bono	EUR	1,875%	-	-	600	-	-	-	600
Bono	EUR	2,375%	-	-	-	-	-	500	500
O2 Telefónica Deutschland Finanzierungs, GmbH			-	-	600	-	-	500	1.100
Total Emisiones Otras Operadoras			107	718	944	113	138	1.928	3.948
Total obligaciones y bonos en circulación			6.780	6.807	4.945	3.532	3.786	15.402	41.252

Las principales emisiones de obligaciones y bonos realizadas por el Grupo durante el ejercicio 2015 han sido las siguientes:

Concepto	Fecha de emisión	Fecha de vencimiento	Nominal (millones)		Moneda de emisión	Cupón
			Dólvsa	Euros		
Telefónica Emisiones, S.A.U.						
Bono EMTN	18/06/15	19/06/17	300	300	EUR	Euribor 3M+0,33%
	14/09/15	14/09/21	1.000	1.000	EUR	1,477%
	11/12/15	11/12/17	100	100	EUR	Euribor 3M+0,53%

Anexo IV: Detalle de instrumentos financieros

El desglose de los instrumentos financieros contratados por el Grupo (nacional) por tipos de divisa y tipos de interés al 31 de diciembre de 2015 es el siguiente:

Millones de Euros	2016	2017	2018	2019	2020	Posteriores	Nacional	Valor Contable		TOTAL
								Deuda Subyacente	Derivados Asociados	
Euro	1.251	6.542	4.701	4.768	5.159	11.603	34.024	27.431	7.491	34.922
Tipo variable	4.442	3.046	1.753	1.686	563	5.879	17.369	4.738	12.680	17.418
Diferencial	0,16%	0,32%	0,29%	(0,15)%	0,18%	(0,09)%	0,1%	-	-	-
Tipo fijo	(3.191)	3.496	2.948	2.207	4.596	5.724	15.780	21.818	(5.189)	16.629
Tipo de interés	(4,94)%	6,54%	4,67%	5,15%	4,09%	3,41%	6%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	875	-	-	875	875	-	875
Otras divisas europeas										
Instrumentos en CZK	(47)	46	-	-	-	1	-	48	(43)	5
Tipo variable	235	148	-	-	-	-	383	-	384	384
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	(282)	(102)	-	-	-	1	(383)	48	(427)	(379)
Tipo de interés	(2,55)%	(1,79)%	-	-	-	-	(2,35)%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en GBP	4.549	-	1.022	(341)	(544)	2.111	6.797	4.210	2.778	6.988
Tipo variable	(33)	75	715	(307)	(1.019)	1.479	910	2	933	935
Diferencial	(15,50)%	-	-	-	-	-	0,56%	-	-	-
Tipo fijo	4.582	(75)	307	(34)	475	496	5.751	4.072	1.845	5.917
Tipo de interés	1,34%	2,40%	14,37%	2,25%	7,36%	11,11%	3,44%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	136	136	136	-	136
Instrumentos en CHF	-	-	-	-	-	-	-	669	(669)	-
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)	(4)
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	-	-	-	-	-	-	-	669	(665)	4
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
América										
Instrumentos en USD	(141)	(743)	(264)	206	(109)	2.048	997	19.021	(17.736)	1.285
Tipo variable	(897)	(681)	(46)	168	(147)	914	(689)	1.654	(2.348)	(694)
Diferencial	(0,40)%	(0,73)%	(0,16)%	0,12%	(0,25)%	0,04%	(1,40)%	-	-	-
Tipo fijo	743	(62)	(218)	38	38	1.134	1.673	17.354	(15.388)	1.966
Tipo de interés	6,01%	11,83%	(60,29)%	50,92%	48,93%	15,08%	14,77%	-	-	-
Tipo acotado	13	-	-	-	-	-	13	13	-	13
Instrumentos en UYU	(16)	-	-	-	-	-	(16)	(8)	(9)	(17)
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	(16)	-	-	-	-	-	(16)	(8)	(9)	(17)
Tipo de interés	0,95%	-	-	-	-	-	0,95%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Instrumentos en ARS	418	2	-	4	-	-	424	(148)	613	465
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	418	2	-	4	-	-	424	(148)	613	465
Tipo de interés	32,71%	9,90%	-	9,00%	-	-	32%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en BRL	(285)	1.057	567	176	76	94	1.685	657	987	1.644
Tipo variable	(805)	929	578	162	47	3	914	374	448	822
Diferencial	(0,78)%	0,66%	1,00%	1,60%	2,84%	32,03%	2,53%	-	-	-
Tipo fijo	520	128	(11)	14	29	91	771	283	539	822
Tipo de interés	10,20%	1,11%	12,97%	7,35%	(0,19)%	7,58%	7,90%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en CLP	262	62	-	61	130	400	915	(128)	1.035	907
Tipo variable	158	62	(83)	61	-	401	599	1	607	608
Diferencial	2,28%	-	-	1,12%	-	(0,29)%	0,52%	-	-	-
Tipo fijo	104	-	83	-	130	(1)	316	(129)	428	299
Tipo de interés	7,28%	-	5,05%	-	5,09%	0,00%	5,80%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en UFC	(3)	-	-	-	-	-	(3)	300	(311)	(11)
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	(3)	-	-	-	-	-	(3)	300	(311)	(11)
Tipo de interés	6,18%	-	-	-	-	-	6,18%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en PEN	249	82	22	14	-	3	370	(44)	418	374
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	249	82	22	14	-	3	370	(44)	418	374
Tipo de interés	8,01%	7,44%	7,17%	5,57%	-	4,00%	7,71%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en VAC	-	61	17	25	-	69	172	172	-	172
Tipo variable	-	61	17	25	-	69	172	172	-	172
Diferencial	-	3,66%	3,38%	3,66%	-	3,27%	3,47%	-	-	-
Tipo fijo	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en COP	536	281	83	112	121	1.106	2.239	1.253	918	2.171
Tipo variable	25	18	78	110	120	1.107	1.458	1.423	40	1.463
Diferencial	7,30%	7,30%	4,34%	4,39%	4,64%	6,93%	6,42%	-	-	-
Tipo fijo	511	263	5	2	1	(1)	781	(170)	878	708
Tipo de interés	6,36%	4,32%	7,18%	5,30%	-	-	5,67%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en VEB	(95)	-	(3)	-	-	-	(98)	(96)	-	(95)
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	(95)	-	(3)	-	-	-	(98)	(96)	-	(95)
Tipo de interés	0,39%	-	7,57%	-	-	-	0,63%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Instrumentos en UDI	10	(30)	(25)	(25)	(20)	58	(32)	799	(649)	150
Tipo variable	10	(30)	(25)	(25)	(20)	58	(32)	799	(649)	150
Diferencial	44,89%	(6,57)%	(9,33)%	(9,48)%	(13,79)%	62,91%	(154)%	-	-	-
Tipo fijo	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en MXN	274	52	52	52	159	446	1.035	(243)	1.194	951
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	274	52	52	52	159	446	1.035	(243)	1.194	951
Tipo de interés	3,09%	3,70%	3,70%	3,70%	5,66%	3,72%	3,85%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en GTQ	(6)	-	-	-	28	1	23	24	1	25
Tipo variable	(9)	-	-	-	-	-	(9)	(7)	-	(7)
Diferencial	0,01%	-	-	-	-	-	0,01%	-	-	-
Tipo fijo	3	-	-	-	28,0	1	32	31	1	32
Tipo de interés	4,51%	-	-	-	4,00%	-	4,00%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en NIO	(15)	-	-	-	-	-	(15)	(11)	1	(10)
Tipo variable	(17)	-	-	-	-	-	(17)	(12)	-	(12)
Diferencial	0,01%	-	-	-	-	-	0,01%	-	-	-
Tipo fijo	2,0	-	-	-	-	-	2	1	1	2
Tipo de interés	11,90%	-	-	-	-	-	11,90%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Asia										
Instrumentos en JPY	-	-	-	-	-	-	-	135	(139)	(4)
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	-	-	-	-	-	-	-	135	(138)	(3)
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL						48.517	54.041	(4.120)	49.921	
Tipo variable						21.058	9.144	12.090	21.234	
Tipo fijo						26.435	43.873	(16.210)	27.663	
Tipo acotado						1.024	1.024	-	1.024	
Opciones y Otros (*)						-	-	61	61	

(*) Importes incluidos en tipo fijo

La siguiente tabla es un extracto de la tabla anterior que muestra la sensibilidad al tipo de interés originado por la posición en IRS clasificada entre instrumentos de no cobertura e instrumentos de cobertura a 31 de diciembre de 2015:

Detalle de los interest rate swaps

Millones de euros	Vencimientos						Total	Valor Razonable
	2016	2017	2018	2019	2020	Posteriores		
No cobertura								
EUR								(176)
Fijo a fijo	-	-	-	-	-	-	-	2
Pata a recibir	-	-	(40)	(25)	-	-	(65)	(63)
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	-	-	40	25	-	-	65	65
Diferencial medio	-	-	0,84%	0,85%	-	-	0,84%	-
Fijo a flotante	-	(34)	1	-	-	-	(33)	(1.866)
Pata a recibir	(8.855)	(9.298)	(7.384)	(6.336)	(8.460)	(6.173)	(46.506)	(25.951)
Tipo de interés medio	0,74%	1,32%	1,20%	1,54%	1,63%	2,49%	1,43%	-
Pata a pagar	8.855	9.264	7.385	6.336	8.460	6.173	46.473	24.085
Diferencial medio	1,15%	0,27%	0,45%	0,64%	0,40%	-	0,51%	-
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	1.688
Pata a recibir	(6.485)	(4.900)	(3.180)	(2.194)	(5.465)	(6.734)	(28.958)	(20.960)
Tipo de interés medio	3,06%	-	-	-	-	-	0,68%	-
Pata a pagar	6.485	4.900	3.180	2.194	5.465	6.734	28.958	22.648
Diferencial medio	0,17%	1,66%	1,93%	2,83%	2,38%	1,95%	1,65%	-
USD								30
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(23)
Pata a recibir	(504)	(997)	(705)	(312)	(312)	(432)	(3.262)	(1.723)
Tipo de interés medio	0,89%	1,51%	1,45%	1,40%	1,52%	2,30%	1,50%	-
Pata a pagar	504	997	705	312	312	432	3.262	1.700
Diferencial medio	0,51%	0,37%	0,62%	1,52%	1,61%	-	0,63%	-
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	53
Pata a recibir	(57)	(1.021)	(457)	-	-	(432)	(1.967)	(1.967)
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	57	1.021	457	-	-	432	1.967	2.020
Diferencial medio	3,02%	2,94%	2,87%	-	-	2,14%	2,75%	-
GBP								-
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(29)
Pata a recibir	(422)	(225)	(886)	(34)	(529)	(825)	(2.921)	(3.015)
Tipo de interés medio	1,38%	1,52%	1,61%	2,25%	0,12%	3,01%	1,70%	-
Pata a pagar	422	225	886	34	529	825	2.921	2.986
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	29
Pata a recibir	(590)	(150)	(783)	-	-	(436)	(1.959)	(1.964)
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	590	150	783	-	-	436	1.959	1.993
Tipo de interés medio	0,99%	1,08%	1,55%	-	-	2,17%	1,49%	-
CZK								(3)
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(4)
Pata a recibir	(235)	(194)	-	-	-	-	(429)	(434)
Tipo de interés medio	0,54%	0,93%	-	-	-	-	0,72%	-
Pata a pagar	235	194	-	-	-	-	429	430
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-



Estados Financieros Consolidados 2015

Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	1
Pata a recibir	-	(46)	-	-	-	-	(46)	(46)
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	-	46	-	-	-	-	46	47
Tipo de interés medio	-	1,25%	-	-	-	-	1,25%	-

Detalle de los interest rate swaps

Millones de euros	Vencimientos							Valor Razonable
	2016	2017	2018	2019	2020	Posteriores	Total	
Cobertura								
EUR								676
Fijo a flotante								(202)
Pata a recibir	(990)	(250)	(200)	-	-	(2.450)	(3.890)	(4.088)
Tipo de interés medio	3,11%	0,79%	0,93%	-	-	1,45%	1,80%	-
Pata a pagar	990	250	200	-	-	2.450	3.890	3.886
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Flotante a fijo								878
Pata a recibir	(1.552)	(982)	(1.820)	(1.259)	(3.684)	(1.849)	(11.146)	(9.008)
Tipo de interés medio	-	-	0,74%	1,37%	0,04%	-	0,20%	-
Pata a pagar	1.552	982	1.820	1.259	3.684	1.849	11.146	9.886
Diferencial medio	3,06%	3,68%	2,84%	1,57%	2,85%	2,36%	2,73%	-
USD								(1.369)
Fijo a flotante								(1.372)
Pata a recibir	(6.537)	(1.090)	(1.473)	(1.209)	(1.922)	(5.787)	(18.018)	(14.479)
Tipo de interés medio	3,06%	3,97%	1,17%	3,48%	3,03%	3,47%	3,12%	-
Pata a pagar	6.537	1.090	1.473	1.209	1.922	5.787	18.018	13.107
Diferencial medio	1,67%	0,31%	-	-	0,22%	-	0,65%	-
Flotante a fijo								3
Pata a recibir	(30)	(31)	-	-	-	-	(61)	(61)
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	30	31	-	-	-	-	61	64
Diferencial medio	4,34%	4,34%	-	-	-	-	-	4,34%
MXN								(7)
Fijo a flotante								(13)
Pata a recibir	-	-	-	-	(107)	-	(107)	(122)
Tipo de interés medio	-	-	-	-	8,07%	-	8,07%	-
Pata a pagar	-	-	-	-	107	-	107	109
Diferencial medio	-	-	-	-	0,61%	-	0,61%	-
Flotante a fijo								6
Pata a recibir	-	-	-	-	(107)	-	(107)	(109)
Tipo de interés medio	-	-	-	-	0,61%	-	0,61%	-
Pata a pagar	-	-	-	-	107	-	107	115
Diferencial medio	-	-	-	-	6,62%	-	6,62%	-
GBP								(188)
Fijo a flotante								(200)
Pata a recibir	-	-	(613)	-	(954)	(1.226)	(2.793)	(2.996)
Tipo de interés medio	-	-	1,43%	-	1,87%	3,47%	2,47%	-
Pata a pagar	-	-	613	-	954	1.226	2.793	2.796
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-

Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	12
Pata a recibir	(551)	-	-	-	-	-	(551)	(551)
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	551	-	-	-	-	-	551	563
Tipo de interés medio	4,96%	-	-	-	-	-	4,96%	-
JPY								(2)
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(2)
Pata a recibir	(53)	-	(76)	-	-	-	(129)	(132)
Tipo de interés medio	2,82%	-	0,32%	-	-	-	1,35%	-
Pata a pagar	53	-	76	-	-	-	129	130
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
CLP								3
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(2)
Pata a recibir	(149)	-	-	(61)	-	-	(210)	(218)
Tipo de interés medio	6,51%	-	-	5,75%	-	-	6,29%	-
Pata a pagar	149	-	-	61	-	-	210	216
Diferencial medio	1,66%	-	-	1,12%	-	-	1,50%	-
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	5
Pata a recibir	(85)	-	(83)	-	1	-	(167)	(169)
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	85	-	83	-	(1)	-	167	174
Diferencial medio	4,82%	-	5,05%	-	-	-	4,97%	-
CHF								(27)
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(27)
Pata a recibir	-	-	(231)	-	(208)	(138)	(577)	(604)
Tipo de interés medio	-	-	0,28%	-	0,95%	0,75%	0,63%	-
Pata a pagar	-	-	231	-	208	138	577	577
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
BRL								3
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	4
Pata a recibir	(59)	(58)	(58)	(34)	-	(1)	(210)	(202)
Tipo de interés medio	10,94%	10,94%	10,94%	10,92%	-	-	10,88%	-
Pata a pagar	59	58	58	34	-	1	210	206
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	(1)
Pata a recibir	(29)	(27)	(12)	(3)	-	-	(71)	(62)
Tipo de interés medio	5,60%	5,62%	5,30%	4,48%	-	-	5,51%	-
Pata a pagar	29	27	12	3	-	-	71	61
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
COP								4
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	4
Pata a recibir	-	-	(4)	(9)	(9)	(14)	(36)	(36)
Tipo de interés medio	-	-	7,25%	7,25%	7,25%	7,25%	7,25%	-
Pata a pagar	-	-	4	9	9	14	36	40
Diferencial medio	-	-	2,80%	2,80%	2,80%	2,80%	2,80%	-

Las opciones de tipo de cambio y de tipo de interés por vencimientos son las siguientes:

Opciones de tipo de cambio	Vencimientos					
	2016	2017	2018	2019	2020	Posteriores
Millones de euros						
Put Divisas (EURUSD, USDEUR)						
Nacional de opciones compradas	-	1.802	173	-	-	-
Strike	-	1,36	1,57	-	-	-
Nacional de opciones vendidas	-	1.545	-	-	-	-
Strike	-	1,27	-	-	-	-
Put Divisas (EURGBP, GBPEUR)						
Nacional de opciones compradas	957	-	-	-	-	-
Strike	0,63	-	-	-	-	-
Nacional de opciones vendidas	1.006	-	-	-	-	-
Strike	0,71	-	-	-	-	-

Opciones de tipo de interés	Vencimientos					
	2016	2017	2018	2019	2020	Posteriores
Millones de euros						
Collars						
Nacional comprado	463	-	800	-	-	1.022
Strike Cap	4,30	-	4,35	-	-	4,92
Strike Floor	3,00	-	3,05	-	-	4,15
Caps						
Nacional comprado	-	-	-	-	-	-
Strike	-	-	-	-	-	-
Nacional vendido	13	-	-	-	-	1.022
Strike	5,75	-	-	-	-	5,53
Floors						
Nacional comprado	-	-	-	-	-	1.022
Strike	-	-	-	-	-	1,17
Nacional vendido	-	-	-	-	-	-
Strike	-	-	-	-	-	-

El detalle de los flujos de efectivo a recibir o pagar por los instrumentos financieros derivados, cuya liquidación se realizará por medio de intercambio de nominales, clasificados en función de la moneda en la que se producirá el pago/cobro, así como su vencimiento contractual, es el siguiente:

Millones de euros		2016	2017	2018	2019	2020	Posteriores	Total
Currency swaps								
Recibo	ARS	-	-	-	-	-	-	-
Pago	ARS	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	BRL	137	-	-	-	-	-	137
Pago	BRL	(477)	(345)	(49)	(43)	-	-	(914)
Recibo	CLP	100	62	-	-	-	401	563
Pago	CLP	(205)	(124)	-	-	(130)	(801)	(1.260)
Recibo	COP	-	-	-	-	-	-	-
Pago	COP	(9)	(262)	(5)	(2)	-	-	(278)
Recibo	CZK	-	-	-	-	-	-	-
Pago	CZK	(361)	-	-	-	-	-	(361)
Recibo	EUR	1.846	235	33	36	-	-	2.150
Pago	EUR	(3.857)	(1.142)	(1.537)	(1.219)	(2.983)	(4.122)	(14.860)
Recibo	GBP	-	-	-	341	1.498	-	1.839
Pago	GBP	(551)	-	-	-	-	-	(551)
Recibo	JPY	53	-	76	-	-	-	114
Pago	JPY	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	MAD	-	-	-	-	-	-	-
Pago	MAD	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	MXN	-	-	-	-	-	-	-
Pago	MXN	(52)	(52)	(52)	(52)	(52)	(445)	(705)
Recibo	PEN	-	-	-	-	-	-	-
Pago	PEN	(33)	(15)	(6)	(1)	1	-	(54)
Recibo	UFC	137	-	-	-	133	-	469
Pago	UFC	(66)	-	-	-	-	(99)	(165)
Recibo	USD	4.666	2.295	1.526	1.094	1.739	5.376	16.696
Pago	USD	(424)	(231)	-	-	(1)	(459)	(1.115)
Recibo	UDI	61	61	61	61	61	527	832
Pago	UDI	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	CHF	-	-	231	-	-	138	369
Pago	CHF	-	-	-	-	208	-	208
TOTAL		965	482	278	215	474	829	3.243

Millones de euros		2016	2017	2018	2019	2020	Posteriores	Total
Forwards								
Recibo	ARS	-	-	-	-	-	-	-
Pago	ARS	(552)	-	-	-	-	-	(552)
Recibo	BRL	97	-	-	-	-	-	97
Pago	BRL	(246)	-	-	-	-	-	(246)
Recibo	CLP	5	-	-	-	-	-	5
Pago	CLP	(291)	-	-	-	-	-	(291)
Recibo	COP	183	-	-	-	-	-	183
Pago	COP	(739)	-	-	-	-	-	(739)
Recibo	CZK	407	-	-	-	-	-	407
Pago	CZK	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	EUR	10.427	-	-	-	-	-	10.427
Pago	EUR	(3.264)	-	-	-	-	-	(3.264)
Recibo	GBP	1.553	-	-	-	-	-	1.553
Pago	GBP	(5.748)	-	-	-	-	-	(5.748)
Recibo	MXN	87	-	-	-	-	-	87
Pago	MXN	(671)	-	-	-	-	-	(671)
Recibo	PEN	3	-	-	-	-	-	3
Pago	PEN	(379)	-	-	-	-	-	(379)
Recibo	UFC	-	-	-	-	-	-	-
Pago	UFC	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	USD	3.572	-	-	-	-	-	3.572
Pago	USD	(4.462)	-	-	-	-	-	(4.462)
Recibo	UYU	9	-	-	-	-	-	9
Pago	UYU	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL		(9)	-	-	-	-	-	(9)

Anexo V: Deudas con entidades de crédito

El desglose de las principales operaciones de financiación con entidades de crédito al cierre de los ejercicios 2015 y 2014 en valores nominales es el siguiente:

Compañía del Grupo/Descripción	Limite vigente (millones)	Divisa	Nominal (millones de euros)		Fecha de firma	Fecha vencimiento
			31/12/2015	31/12/2014		
Telefónica, S.A.						
Sindicado (1) (*)	-	EUR	-	700	21/04/2006	30/06/2015
Sindicado Tramo A3 (2)	-	EUR	-	328	28/07/2010	28/07/2016
Financiación estructurada (*)	247	USD	226	242	03/05/2011	30/07/2021
Financiación estructurada (*)	786	USD	722	571	22/02/2013	31/01/2023
Financiación estructurada (*)	618	USD	447	159	01/08/2013	31/10/2023
Sindicado (3)	3.000	EUR	700	-	18/02/2014	18/02/2019
Bilateral (4) (*)	1.500	EUR	1.500	2.000	26/06/2014	26/06/2018
Sindicado (5)	2.500	EUR	500	-	19/02/2015	19/02/2020
Bilateral	200	EUR	200	-	30/06/2015	30/06/2020
Sindicado	3.000	EUR	-	-	17/11/2015	17/02/2018
Financiación estructurada (*)	750	USD	-	-	11/12/2015	11/03/2026
Financiación estructurada (*)	500	EUR	-	-	11/12/2015	11/03/2026
Telefónica Finanzas, S.A.U.						
Financiación BEI – Mobile	-	EUR	-	375	03/12/2007	30/01/2015
Telefónica Europe, B.V.						
Financiación estructurada (6) (*)	-	USD	-	309	05/01/2012	15/04/2015
Financiación estructurada (7) (*)	-	USD	-	695	28/08/2012	09/01/2015
Telefónica Brasil, S.A.						
Financiación BEI	-	USD	-	218	31/10/2007	02/03/2015
Telefónica del Perú, S.A.A.						
Crédito	1.050	PEN	-	-	12/10/2015	15/08/2020

(1) El 21/04/2015 vencieron 350 millones de euros y el 30/06/2015 se amortizaron anticipadamente 300 millones de euros cuyo vencimiento original era en 2017.

(2) Durante 2015 se repagaron anticipadamente 328 millones de euros del préstamo sindicado (Tramo A3).

(3) De común acuerdo las partes podrían acordar extender el vencimiento hasta 2021.

(4) El 25/06/2015 se firmó un modificativo al vencimiento incluyendo un calendario de amortización. El 01/07/2015 se amortizaron anticipadamente 500 millones de euros.

(5) De común acuerdo las partes podrían acordar extender el vencimiento hasta el 2022.

(6) El 15/04/2015 se amortizaron anticipadamente 375 millones de dólares (equivalente a 354 millones de euros) cuyo vencimiento original era en 2022.

(7) El 09/01/2015 se amortizaron anticipadamente 844 millones de dólares (equivalente a 714 millones de euros) cuyo vencimiento original era en 2023.

(*) Este contrato de crédito cuenta con un calendario de amortización.

Anexo VI: Principales sociedades del Grupo Telefónica

A continuación se muestran las principales sociedades que componen el Grupo Telefónica a 31 de diciembre de 2015, así como las principales participaciones registradas por el método de puesta en equivalencia.

Para cada sociedad se informa de: denominación, objeto social principal, país, moneda funcional, capital social (expresado en millones de unidades de la moneda funcional), el porcentaje de participación efectivo del Grupo Telefónica y la sociedad o sociedades a través de las cuales se obtiene la participación del Grupo.

Sociedad matriz

Telefónica, S.A.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefónica	Sociedad tenedora
Telefónica España					
Telefónica de España, S.A.U.					
Prestación de servicios de telecomunicaciones	España	EUR	1.024	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Móviles España, S.A.U.					
Prestación de servicios de comunicaciones móviles	España	EUR	423	100%	Telefónica, S.A.
Acens Technologies, S.L.					
Provedora de Servicios de hosting, housing y soluciones de telecomunicaciones	España	EUR	23	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Teleinformática y Comunicaciones, S.A.U.					
Promoción, comercialización y distribución de equipo y servicios telefónicos y telemáticos	España	EUR	8	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Soluciones de Informática y Com. de España S.A.U.					
Ingeniería de sistemas, redes e infraestructura de telecomunicaciones	España	EUR	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Iberbanda, S.A.					
Operador de telecomunicaciones de banda ancha.	España	EUR	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Telecomunicaciones Públicas, S.A.U.					
Instalación de teléfonos de uso público	España	EUR	1	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Soluciones de Outsourcing, S.A.					
Gestión y comercialización de redes	España	EUR	1	100%	Telefónica Soluc. De Informática y Com. de España, S.A.U.
Telefónica Servicios Integrales de Distribución S.A.U.					
Provedor de servicios integrales de logística	España	EUR	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Tuenti Technologies, S.L.					
Prestación de servicios de telecomunicaciones	España	EUR	-	100%	Telefónica Móviles España, S.A.U.
DTS Distribuidora de Televisión Digital, S.A.					
Servicios de radiodifusión, servicios de enlace y transmisión de señales de televisión por satélite	España	EUR	126	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica Alemania					
Telefónica Deutschland Holding A.G					
Sociedad holding	Alemania	EUR	2.975	63,22%	Telefónica Germany Holdings Limited (62,72%) Telefónica, S.A. (0,50%)
Telefónica Germany GmbH & Co. OHG					
Operadora de servicios de comunicaciones móviles	Alemania	EUR	51	63,22%	Telefónica Deutschland Holding A.G (63,21%) T. Germany Management, GmbH (0,01%)
E-Plus Mobilfunk GmbH & Co. KG, GmbH					
Operadora de servicios de comunicaciones móviles	Alemania	EUR	1	63,22%	Telefónica Germany GmbH & Co. OHG



Estados Financieros Consolidados 2015

Telefónica Brasil

					Telefónica Internacional, S.A.U. (24,12%) Telefónica, S.A. (29,80%) Sao Paulo Telecomunicações Participações, Ltda. (19,70%) Telefónica Chile, S.A. (0,06%)
Telefónica Brasil, S.A. Prestación de servicios de telecomunicaciones	Brasil	BRL	63.571	73,68%	
GVT Participações, S.A. Sociedad holding	Brasil	BRL	13.499	73,68%	Telefónica Brasil, S.A.

Telefónica Hispanoamérica

					Telefónica Holding de Argentina, S.A. (43,58%) Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. (46,41%) Telefónica Internacional Holding, B.V. (10,01%) Compañía Internacional de Telecomunicaciones, S.A. (50,78%) Telefónica Móviles Argentina, S.A. (30,47%) Telefónica Internacional, S.A. (16,20%) Telefónica, S.A. (1,67%) Telefónica Internacional Holding, B.V. (0,88%) Telefónica, S.A. (75,00%) Telefónica Internacional, S.A.U. (25,00%) Latin America Cellular Holdings, S.L. (97,04%) Comtel Comunicaciones Telefónica, S.A. (2,87%) Telefónica, S.A. (0,09%) Inversiones Telefónica Móviles Holding Limitada. Inversiones Telefónica Móviles Holding Limitada Telefónica, S.A. Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (50,26%) Latin American Cellular Holdings, S.L. (48,31%) Telefónica Internacional, S.A.U. (30,04%) Olympic, Ltda. (18,95%) Telefónica, S.A. (18,51%) Telefónica, S.A. Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L.
Compañía Internacional de Telecomunicaciones, S.A. Sociedad holding	Argentina	ARS	612	100%	
Telefónica de Argentina, S.A. Prestación de servicios de telecomunicaciones	Argentina	ARS	679	100%	
Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. Sociedad holding	Argentina	ARS	1.223	100%	
Telefónica Venezolana, C.A. Operadora de comunicaciones móviles	Venezuela	VEF	13.489	100%	
Telefónica Móviles Chile, S.A. Sociedad operadora de servicios de comunicaciones móviles	Chile	CLP	589.403	100%	
Telefónica Chile, S.A. Proveedor de telecomunicaciones de larga distancia nacional e internacional	Chile	CLP	578.078	97,92%	
Telefónica Chile Holdings, S.L. Sociedad Holding	Chile	CLP	-	100%	
Telefónica del Perú, S.A.A. Operadora de servicios telefónicos locales, de larga distancia e internacionales	Perú	PEN	2.954	98,57%	
Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP Operadora de servicios de comunicaciones	Colombia	COP	1.454.871	67,50%	
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. (MÉXICO) Sociedad holding	México	MXN	74.425	100%	
Telefónica Móviles del Uruguay, S.A. Operadora de comunicaciones móviles y servicios	Uruguay	UYU	1.107	100%	
Telefónica Móviles Panamá, S.A. Servicios de telefonía móvil	Panamá	USD	45	60,00%	

Telefónica, S.A. 161

Telefónica Móviles El Salvador, S.A. de C.V. Prestación de servicios de comunicaciones móviles y de larga distancia internacional	El Salvador	USD	187	60,00%	TES Holding, S.A. de C.V. T. El Salvador Hold (0,01%)
Telefónica Móviles Guatemala, S.A. Prestación de servicios de comunicaciones móviles, telefonía fija y servicios de radiobúsqueda	Guatemala	GTQ	1.396	60,00%	Guatemala Cellular Holdings, B.V. (59,99%)
Telefonía Celular de Nicaragua, S.A. Servicios de telefonía móvil	Nicaragua	NIO	247	60,00%	Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L.
Otecel, S.A. Prestación de servicios de comunicaciones móviles	Ecuador	USD	183	100%	Ecuador Cellular Holdings, B.V.
Telefónica de Costa Rica TC, S.A. Comunicaciones móviles	Costa Rica	CRC	203.511	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Holding Atticus, B.V. Sociedad holding	Países Bajos	EUR	-	100%	Telefónica Internacional, S.A.U

Otras sociedades

O2 Internacional Holdings Ltd. Sociedad holding	Reino Unido	GBP	-	100%	O2 Europe Ltd.
Telefónica Germany Holdings Ltd. Sociedad holding	Reino Unido	EUR	-	100%	O2 Europe Ltd.
O2 (Europe) Ltd. Sociedad holding	Reino Unido	EUR	1.239	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Internacional, S.A.U. Inversión en el sector de las telecomunicaciones en el exterior	España	EUR	2.839	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica International Holding, B.V. Sociedad holding	Países Bajos	EUR	-	100%	Telefónica Internacional, S.A.U
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. Sociedad holding	España	EUR	198	100%	Telefónica, S.A. (94,96%) Telefónica Internacional, S.A.U. (5,04%)
Telefónica América, S.A. Sociedad holding	España	EUR	-	100%	Telefónica, S.A. (50,00%) Telefónica Internacional, S.A.U. (50,00%)
Latin American Cellular Holdings, S.L. Sociedad holding	España	EUR	-	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.
Telefónica Datacorp, S.A.U. Sociedad holding	España	EUR	700	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Internacional Wholesale Services, S.L. Proveedor de servicios internacionales	España	EUR	230	100%	Telefónica, S.A. (92,51%) Telefónica Datacorp, S.A.U. (7,49%)
Telefónica International Wholesale Services America, S.A. Proveedor de servicios de comunicación de gran ancho de banda	Uruguay	USD	591	100%	Telefónica, S.A. (73,14%) Telefónica International Wholesale Services, S.L. (26,86%)
Telefónica International Wholesale Services USA, Inc. Proveedor de servicios de comunicación de gran ancho de banda	Estados Unidos	USD	58	100%	T. International Wholesale Services America, S.A.
Telefónica Digital España, S.L. Desarrollo de actividades y servicios en el área de telecomunicaciones. Sociedad de cartera	España	EUR	13	100%	Telefónica Digital Holdings, S.L.
Wayra Investigación y Desarrollo S.L. Identificación y desarrollo del talento en el campo de las TIC	España	EUR	2	100%	Telefónica Digital Holdings, S.L.
Telefónica Digital Inc. Plataforma de Telefonía IP	Estados Unidos	USD	-	100%	Telefónica Digital Ltd
Wayra Chile Tecnología e Innovación Limitada Desarrollo de proyectos empresariales con base tecnológica innovadora	Chile	CLP	22.279	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.

Wayra Brasil Aceleradora de Proyectos Ltda. Administración de fondos en sociedades de participación	Brasil	BRL	26	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
WY Telecom, S.A. de C.V. Identificación y desarrollo del talento en el campo de las TIC.	México	MXN	89	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Wayra Argentina, S.A. Identificación y desarrollo del talento en el campo de las TIC.	Argentina	ARS	49	100%	Telefónica Móviles Argentina, S.A. (90,00%) Telefónica Móviles Argentina Holding, B.V. (10,00%)
Wayra Colombia, S.A.S. Desarrollo de proyectos empresariales con base tecnológica innovadora	Colombia	COP	2.400	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Proyecto Wayra, C.A. Actividades comerciales, industriales y mercantiles	Venezuela	VEF	83	100%	Telefónica Venezolana, C.A.
Wayra Perú Aceleradora de Proyectos, S.A.C. Desarrollo de proyectos empresariales con base tecnológica innovadora	Perú	PEN	15	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Wayra UK Ltd. Desarrollo de proyectos empresariales con base tecnológica innovadora	Reino Unido	GBP	7	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Wayra Ireland Ltd. Desarrollo de proyectos empresariales con base tecnológica innovadora	Irlanda	EUR	4	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Terra Networks Brasil, S.A. Proveedor de servicios de acceso a Internet y portal	Brasil	BRL	1.046	100%	Sao Paulo Telecomunicações Participações, Ltda.
Terra Networks México, S.A. de C.V. Proveedor de servicios de acceso a Internet, Portal e información financiera a tiempo real	México	MXN	305	100%	Terra Networks México Holding, S.A. de C.V.
Terra Networks Perú, S.A. Proveedor de servicios de acceso a Internet y portal	Perú	PEN	10	100%	Telefónica Internacional, S.A.U.
Terra Networks Argentina, S.A. Proveedor de servicios de acceso a Internet y portal	Argentina	ARS	7	100%	Telefónica Internacional, S.A.U.
Axonix Ltd. Servicios de publicidad móvil y digital	Reino Unido	USD	-	78,00%	Telefónica Digital Ltd
Ejeos, S.L. Proveedor de servicios de Internet	España	EUR	-	100%	Telefónica Digital España, S.L.
Telfisa Global, B.V. Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a compañías del Grupo	Países Bajos	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Global Activities Holding, B.V. Sociedad holding	Países Bajos	EUR	-	100%	Telfisa Global, B.V.
Telefónica Global Services, GmbH. Negociación de compras	Alemania	EUR	-	100%	Group 3G UMTS Holding, GmbH
Telefónica Global Roaming, GmbH. Optimización del tráfico en las redes	Alemania	EUR	-	100%	Telefónica Global Services, GmbH
Group 3G UMTS Holding GmbH. Sociedad holding	Alemania	EUR	250	100%	Telefónica Global Activities Holdings, B.V.
Telefónica Compras Electrónicas, S.L. Desarrollo y prestación de servicios de la sociedad de la información	España	EUR	-	100%	Telefónica Global Services, GmbH
Telefónica de Contenidos, S.A.U. Organización y explotación de negocios relacionados con servicios multimedia	España	EUR	226	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Studios S.L. Producciones audiovisuales	España	EUR	-	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.



Estados Financieros Consolidados 2015

Televisión Federal, S.A. Prestación y explotación de servicios de teledifusión	Argentina	ARS	135	100%	Atlántida Comunicaciones, S.A. (79,02%) Enfisar, S.A. (20,98%)
Atlántida Comunicaciones, S.A. Participación en medios de comunicación	Argentina	ARS	33	100%	Telefónica Media Argentina, S.A. (95,39%) Telefónica Holding de Argentina, S.A. (4,61%)
Telefónica Servicios Audiovisuales, S.A.U. Prestación de todo tipo de servicios de telecomunicaciones audiovisuales	España	EUR	6	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica On The Spot Services, S.A.U. Prestación de servicios en el sector de la teledistribución	España	EUR	-	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica Broadcast Services, S.L.U. Prestación de servicios de transmisión y operación mediante las DSNG	España	EUR	-	100%	Telefónica Servicios Audiovisuales, S.A.U.
Telefónica Educación Digital, S.L. Portal vertical de educación en Internet	España	EUR	1	100%	Telefónica Digital España, S.L.
Vocem 2013 Teleservicios, S.A. Prestación de servicios de call-centers	Venezuela	VEF	334	100%	TAETEL, S.L.
Tellin Ireland Ltd. Financiación Intragrupo	Irlanda	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A.U. Servicios y sistemas de seguridad	España	EUR	12	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Engenharia de Segurança do Brasil Ltda Servicios y sistemas de seguridad	Brasil	BRL	114	99,99%	Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A.
Telefónica Capital, S.A.U. Sociedad financiera	España	EUR	7	100%	Telefónica, S.A.
Lotca Servicios Integrales, S.L. Tenencia y explotación de aeronaves	España	EUR	17	100%	Telefónica, S.A.
Fonditel Pensiones, Entidad Gestora de Fondos de Pensiones, S.A. Administración de fondos de pensiones	España	EUR	16	70,00%	Telefónica Capital, S.A.
Fonditel Gestión, Sociedad Gestora de Instituciones de Inversión Colectiva, S.A. Administración y representación de instituciones de inversión colectiva	España	EUR	2	100%	Telefónica Capital, S.A.
Telefónica Investigación y Desarrollo, S.A.U. Realización de actividades y proyectos de investigación en el campo de telecomunicaciones	España	EUR	6	100%	Telefónica, S.A.
Media Networks Latin America, S.A.C Realización de actividades y proyectos de investigación en el campo de telecomunicaciones	Perú	PEN	111	100%	Telefónica Internacional, S.A.
Telefónica Internacional Wholesale Services México, S.A. Realización de actividades y proyectos de investigación en el campo de telecomunicaciones	México	MXN	31	100%	TIWS América, S.A.
Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.l. Sociedad Holding	Luxemburgo	EUR	3	100%	Telefónica, S.A.
Casiopea Reaseguradora, S.A. Actividades de reaseguros	Luxemburgo	EUR	4	100%	Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.l.
Telefónica Insurance, S.A. Realización de operaciones de seguros directos	Luxemburgo	EUR	8	100%	Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.l.
Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A. Seguros de vida, pensiones y enfermedad	España	EUR	51	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Finanzas, S.A.U. Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a compañías del Grupo	España	EUR	3	100%	Telefónica, S.A.
Piújade Peninsular, Corretoría de Seguros y Reaseguros del Grupo Telefónica, S.A. Distribución, promoción o producción de contratos de seguros	España	EUR	-	100%	Telefónica Finanzas, S.A.U. (83,33%) Telefónica, S.A. (16,67%)

Telefónica, S.A. 164



Estados Financieros Consolidados 2015

Fisatel México, S.A. de C.V.						
Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a compañías del Grupo	México	MXN	3.505	100%		Telefónica, S.A.
Telefónica Europe, B.V.						
Captación de fondos en los mercados de capitales	Países Bajos	EUR	-	100%		Telefónica, S.A.
Telefónica Emisiones, S.A.U.						
Realización de emisiones de instrumentos financieros de deuda	España	EUR	-	100%		Telefónica, S.A.
Telefónica Global Technology, S.A.U.						
Gestión y explotación global de los sistemas de información	España	EUR	16	100%		Telefónica, S.A.
Alianza Atlántica Holding B.V.						
Sociedad Holding	Países Bajos	EUR	40	100%		Telefónica, S.A. (50,00%) Telefónica Brasil, S.A. (50,00%)
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A.						
Prestación de servicios de gestión y administración	Argentina	ARS	-	100%		Telefónica Servicios Globales, S.L.U. (95,01%) Telefónica, S.A. (4,99%)
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos de Chile S.A.						
Prestación de servicios de gestión y administración	Chile	CLP	-	100%		Telefónica Chile, S.A.
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Perú, S.A.C.						
Prestación de servicios de gestión y administración	Perú	PEN	1	100%		Telefónica Servicios Globales, S.L.U. (99,48%) Telefónica del Perú, S.A.A. (0,52%)
Telefónica Transportes e Logística Ltda.						
Logística de la organización del transporte de carga	Brasil	BRL	26	99,99%		Telefónica Data, S.A. (Brasil)
Telefónica Serviços Empresariais do BRASIL, Ltda.						
Prestación de servicios de gestión y administración	Brasil	BRL	12	99,99%		Telefónica Servicios Globales, S.L.U.
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos México, S.A. de C.V.						
Prestación de servicios de gestión y administración	México	MXN	50	100%		Telefónica Servicios Globales, S.L.U.
Telefónica Gestión Logística, S.A.C						
Prestación de servicios logísticos integrales	Perú	PEN	15	100%		Telefónica Servicios Globales, S.L.U. (99,49%) Telefónica del Perú, S.A.A. (0,51%)
Telefónica Gestión Integral de Edificios y Servicios S.L.						
Prestación de servicios de gestión y administración	España	EUR	-	100%		Telefónica Servicios Globales, S.L.U.
Tempotel, Empresa de Trabajo Temporal, S.A.						
Empresa de trabajo temporal	España	EUR	-	100%		Telefónica Servicios Globales, S.L.U.
O2 Worldwide Limited						
	Reino Unido	GBP	-	100%		Telefónica, S.A.
Synergic Partners, S.L.						
	España	EUR	-	100%		Telefónica Digital España, S.L.
Submarine Telecommunications, S.L.						
	España	EUR	-	100%		Telefónica América, S.A.
Telefónica Innovación Alpha, S.L.						
	España	EUR	-	100%		Telefónica, S.A.
Telefónica Servicios Globales, S.L.U.						
	España	EUR	1	100%		Telefónica, S.A.
Telefónica Reino Unido (mantenidas para la venta)						
Telefónica UK Ltd.						
Operadora de servicios de comunicaciones móviles	Reino Unido	GBP	10	100%		O2 Holdings Ltd.
Giffgaff Ltd						
Prestación de servicios de comunicaciones móviles	Reino Unido	GBP	-	100%		Telefónica UK Ltd.
O2 Networks Ltd.						
Sociedad holding	Reino Unido	GBP	-	100%		O2 Holdings Ltd.
Comerstone Telecommunications						
Compartición de infraestructuras	Reino Unido	GBP	-	50,00%		O2 Networks Ltd. (40,00%) O2 Cedar Ltd (10,00%)
Telefónica Europe plc						
Sociedad holding	Reino Unido	GBP	9	100%		Telefónica, S.A. (99,99%) Telefónica Capital S.A. (0,01%)
MmO2 plc						
Sociedad holding	Reino Unido	GBP	20	100%		O2 Secretaries Ltd. (0,01%) Telefónica Europe plc (99,99%)

Telefónica, S.A. 165

O2 Holdings Ltd Sociedad holding	Reino Unido	GBP	12	100%	Telefónica Europe plc
Tesco Mobile Ltd. Servicios de telefonía móvil	Reino Unido	GBP	-	50,00%	O2 Communication Ltd.
Otras sociedades mantenidas para la venta					
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. Prestación de servicios de gestión y administración	España	EUR	4	100%	Telefónica, S.A.
Sociedades registradas por puesta en equivalencia					
Telefónica Factoring España, S.A. Prestación de servicios de factoring	España	EUR	5	50,00%	Telefónica, S.A.
Telefónica Factoring Do Brasil, Ltd. Prestación de servicios de factoring	Brasil	BRL	5	50,00%	Telefónica, S.A. (40,00%) Telefónica Factoring España, S.A. (10,00%)
Telefónica Factoring México, S.A. de C.V. SOFOMENR Prestación de servicios de factoring	México	MXN	33	50,00%	Telefónica, S.A. (40,50%) Telefónica Factoring España, S.A. (9,50)%
Telefónica Factoring Perú, S.A.C. Prestación de servicios de factoring	Perú	PEN	6	50,00%	Telefónica, S.A. (40,50%) Telefónica Factoring España, S.A. (9,50)%
Telefónica Factoring Colombia, S.A. Prestación de servicios de factoring	Colombia	COP	4.000	50,00%	Telefónica, S.A. (40,50%) Telefónica Factoring España, S.A. (9,50)%
Telefónica Consumer Finance, Establecimiento Financiero de Crédito, S.A. Establecimiento financiero de crédito	España	EUR	5	50,00%	Telefónica, S.A.
Healthcommunity, S.L. Proveedor de servicios y artículos médicos a través de internet	España	EUR	-	50,00%	Telefónica Digital España, S.L.

Anexo VII: Principales aspectos regulatorios y concesiones y licencias del Grupo Telefónica

Regulación

Como operador digital de telecomunicaciones, estamos sujetos a la regulación en materia de telecomunicación específica del sector, a la legislación general sobre competencia y a una variedad de diferentes disposiciones, incluyendo disposiciones en materia de privacidad y de seguridad, que tienen un efecto directo y material en nuestras áreas de negocio. La medida en la que nos son aplicables las disposiciones sobre telecomunicaciones depende fundamentalmente de la naturaleza de nuestras actividades en cada país concreto, donde los servicios tradicionales de telefonía fija y de banda ancha fija suelen estar sujetos a regulaciones más estrictas.

Para poder ofrecer servicios y explotar nuestras redes, así como utilizar el espectro radioeléctrico, debemos obtener autorizaciones generales, concesiones o licencias de las autoridades competentes de aquellos países en los que el Grupo opera (en lo sucesivo nos referiremos como ANR, "autoridad nacional de reglamentación"). Asimismo, el Grupo Telefónica debe obtener concesiones de espectro radioeléctrico para sus operaciones móviles.

En esta sección se describen los marcos legislativos y los últimos acontecimientos legislativos clave en aquellos países y regiones más relevantes en las que tenemos intereses significativos. Muchos de los cambios legislativos, así como la adopción de medidas regulatorias, por parte de los reguladores sectoriales, que se describen en esta sección se hallan en proceso de aprobación, y por tanto no han concluido.

Regulación de las comunicaciones electrónicas en la Unión Europea

El marco legal de la Unión Europea fue desarrollado con el objetivo de promover la competencia y mejorar el funcionamiento armonizado del mercado europeo de los servicios y redes de comunicaciones electrónicas. Dicho marco legal fue modificado, por última vez, en 2009, en respuesta a los cambios tecnológicos y de mercado experimentados en este sector industrial.

Las disposiciones aprobadas de conformidad con el Marco legal de la UE definen los derechos de los usuarios y se centran en el acceso a las redes, la interconexión, la privacidad y la seguridad de los datos y, la protección y conservación del servicio universal, entre otros aspectos. Las últimas medidas aprobadas en el seno de la Unión Europea en esta materia han complementado el Marco UE con normas que se centran en la regulación de los mercados de referencia, en la itinerancia en las redes, espectro radioeléctrico, redes fijas de nueva generación, neutralidad de red y las tarifas de aplicación en la terminación de llamadas en redes fijas y móviles.

En cada Estado miembro, existe una autoridad nacional de regulación o ANR que es responsable del cumplimiento de la legislación nacional sobre telecomunicaciones, que incorpora al derecho nacional el Marco UE. Las ANR están sometidas a la supervisión de la Comisión Europea, que influye formal e informalmente en sus decisiones con el fin de garantizar una aplicación armonizada del marco legislativo europeo en toda la UE. En particular, la Comisión Europea ha identificado ciertos mercados (llamados mercados de referencia) que son susceptibles de una regulación ex-ante. Estos mercados deben ser objeto de análisis por las ANR para que se identifique si existen participantes con Poder Significativo de Mercado (PSM). En estas instancias, se ordena a las ANR que impongan a los participantes en el mercado, identificados con PSM, al menos una obligación relativa a control de precios, transparencia, no discriminación, separación de cuentas u obligaciones de acceso. Las empresas pueden impugnar ante los tribunales de su país las decisiones de la ANR que corresponda. Estos procedimientos legales pueden llegar incluso a terminar con decisiones tomadas por el Tribunal de Justicia de la Unión Europea, que es la última instancia que vela por la correcta aplicación de la legislación de la UE.

Ley de competencia de la UE

Las disposiciones sobre competencia de la Unión Europea tienen fuerza de ley en los Estados miembros y, por tanto, son aplicables a nuestras operaciones en dichos Estados.

El Tratado de Roma prohíbe las "prácticas concertadas" y cualquier acuerdo de actuación entre empresas que pueda afectar al comercio entre Estados miembros y que restrinja, o tenga el objetivo de restringir, la competencia en el seno de la Unión Europea. También prohíbe cualquier abuso de una posición de competencia dominante dentro del mercado común de la Unión Europea, o de cualquier parte considerable de ella, que pueda afectar al comercio entre Estados miembros.

El Reglamento Comunitario de Concentraciones requiere que todas las fusiones, adquisiciones y empresas en participación (Joint Ventures) en las que participen empresas que alcancen ciertos umbrales de volumen de negocio se sometan a la evaluación y control de la Comisión Europea más que de las autoridades nacionales competentes en esta materia. De conformidad con el Reglamento Comunitario de Concentraciones emendado, se prohibirán aquellas concentraciones de mercado que impidan de forma significativa que exista una competencia real en el mercado común de la UE. La Comisión Europea y el Comisariado Europeo de la Competencia cuentan con autoridad para aplicar el marco comunitario de defensa de la competencia.

Existen reglas de competencia similares en la legislación de cada Estado miembro; las encargadas de velar por su cumplimiento son las autoridades nacionales en materia de competencia correspondientes. Todos los países europeos en los que el Grupo Telefónica opera y a los que nos referimos a continuación son Estados miembros de la Unión Europea.

Últimos cambios

En la actualidad, el debate regulatorio en La Unión Europea se centra básicamente en el desarrollo del Mercado Único de Telecomunicaciones (TSM) y la Estrategia del Nuevo Mercado Único Digital Europeo.

Mercado Único de Telecomunicaciones

En relación con el TSM, se adoptó el Reglamento (UE) 2015/2120 del Parlamento Europeo y del Consejo de 25 de noviembre de 2015, que establece medidas sobre el acceso abierto a internet (Neutralidad de la Red) y a la itinerancia en las redes de comunicación pública de móviles dentro la Unión Europea.

- **Itinerancia en las redes:** las disposiciones legales entrarán en vigor el próximo 30 de abril de 2016. Cuando su aplicación resulte efectiva, los operadores solo podrán cargar una tasa adicional en los precios domésticos. Así, los recargos para las llamadas son de 0.05€/minuto, 0.02€/SMS enviado y 0.05€ por megabits de datos (sin incluir el IVA). Durante este período, la suma de los precios domésticos minoristas y cualquier sobrecargo por las llamadas de itinerancia reguladas que se hayan realizado, por los mensajes SMS de itinerancia regulados que se hayan enviado o por los servicios de datos de itinerancia regulados no deben exceder de 0.19€ por minuto, 0.06 € por SMS y 0.20 € por megabyte usado.

Estos recargos desaparecerán a partir del 15 de junio de 2017 cuando los sobrecargos por itinerancia en las redes deban ser eliminados, y sujeto a una previa revisión del mercado mayorista que garantice su viabilidad.

- **Neutralidad de la Red:** el texto recoge el derecho de los usuarios de Internet a acceder y distribuir contenido legal, servicios y aplicaciones de su elección. Como principio general todo tráfico debe ser tratado igualitariamente. Sin embargo, la gestión razonable de tráfico está permitida. Diferentes tipos de tráfico pueden ser tratados de forma diferente en determinados casos.

Las autoridades regulatorias nacionales deben supervisar las prácticas de gestión del tráfico y el efecto de las prácticas comerciales en los derechos de los consumidores.

Mercado Único Digital

El pasado 6 de mayo de 2015, la Comisión Europea adoptó una nueva Estrategia para el Mercado Único Digital, que establece una serie de iniciativas políticas para promover el desarrollo de los servicios del mercado único digital y las redes.

Como resultado de lo anterior, la Comisión Europea ha emitido varias consultas públicas, incluyendo cuestiones muy importantes como la revisión del marco legal regulatorio de las comunicaciones electrónicas, el papel de las plataformas online o la revisión de los servicios de medios audiovisuales. De conformidad con el resultado de estas consultas públicas, la Comisión Europea iniciará procesos legislativos, que pueden tener importantes consecuencias, entre otros, en el acceso a la red, la regulación de los servicios de comunicación, el uso de espectro, las condiciones de subasta, la duración y renovación de licencias, los servicios audiovisuales, la regulación de las plataformas online y otras cuestiones de distinta naturaleza.

Entre las iniciativas más relevantes se encuentran:

- **Seguridad de Redes y de la Información:** el 7 de diciembre, el Consejo y el Parlamento Europeo alcanzaron un acuerdo político sobre la Directiva de Seguridad de Redes y Sistemas de Información (SRI), la primera ley europea en Ciberseguridad. De conformidad con este acuerdo, una vez que el texto haya sido formalmente aprobado, los Estados Miembros tendrán 21 meses para transponer esta Directiva a sus legislaciones nacionales y 6 meses para identificar a los operadores de servicios esenciales. La Directiva SRI establece reglas para mejorar las competencias de los Estados Miembros, y la colaboración entre ellos en materia de Ciberseguridad y requiere a los "operadores de servicios esenciales" en la Infraestructura Digital, energía, transporte, banca y sectores sanitarios, y a los "proveedores de los servicios digitales claves" como motores de búsqueda, mercados online y servicios de almacenamiento en nube, adoptar las medidas de seguridad apropiadas e informar los incidentes a las autoridades nacionales.
- **Protección de Datos:** el Consejo y el Parlamento Europeo alcanzaron un acuerdo político el 15 de diciembre, sobre el Reglamento General de Protección de Datos y la Directiva de Protección de Datos. Para concluir con el procedimiento, es necesario que tanto el Consejo como el Parlamento Europeo adopten formalmente el Reglamento (lo que se espera para la primavera de 2016). El Reglamento General de Protección de Datos comenzará a ser aplicable dentro de dos años, en la primavera de 2018. Existen ciertas disposiciones, que podrían dificultar el lanzamiento de algunos servicios basados en el tratamiento de los datos personales. El Reglamento General de Protección de Datos introduce sanciones administrativas de hasta el 4% del volumen de negocios anual de las empresas por infringir las nuevas normas sobre protección de datos.
- **Derechos de autor:** la Comisión Europea presentó una propuesta de Reglamento sobre la movilidad fronteriza de los servicios de contenido online en el mercado interno, así como una Comunicación en materia de derechos de autor que podría conllevar la reforma de estos derechos con propuestas legislativas e iniciativas políticas en 2016.
- **Puerto Seguro:** en octubre de 2015 el Tribunal de Justicia de la Unión Europea declaró inválido el "Acuerdo de Puerto Seguro". Las autoridades europeas y estadounidenses han estado en los dos últimos años renegociando un nuevo acuerdo para garantizar un nivel de protección similar al que prevé la Unión Europea. La Comisión confía en que este acuerdo sea alcanzado con las autoridades de Estados Unidos para finales de enero de 2016. El nuevo acuerdo se constituye como un pre-requisito para finalizar las negociaciones en materia digital en la Asociación Transatlántica de Comercio e Inversión.

España

Marco legislativo general

El marco legislativo que regula el sector de las telecomunicaciones en España se rige por la Ley 9/2014, de 9 de mayo, General de Telecomunicaciones. Las principales modificaciones de esta Ley, respecto a la anterior, se refieren a la simplificación de los trámites administrativos para el despliegue de redes, así como la adopción de otras medidas para impulsar la inversión en el sector de las telecomunicaciones.

La Comisión Nacional de los Mercados y de Competencia, o CNMC, creada mediante la Ley 3/2013, asumió en 2013 su papel como organismo responsable de regular los mercados de servicios de telecomunicaciones y audiovisuales en España. Este nuevo organismo es también la autoridad de la competencia en España y la autoridad nacional de reglamentación para el transporte, los servicios postales y la energía.

Licencias

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro radioeléctrico vienen reflejadas en la tabla al final del Anexo.

Análisis del mercado

A continuación, se detallan las obligaciones impuestas por el regulador a Telefónica en los mercados más relevantes, donde esta Compañía ha sido identificada con PSM.

Mercados de telefonía fija

Acceso minorista a red telefónica pública de ubicación fija, mercado minorista para llamadas en una ubicación fija y mercado minorista de líneas de alquiler

En este mercado la ANR determinó, con fecha el 13 de diciembre de 2012, que Telefónica de España tiene PSM en el mercado minorista de acceso a la red telefónica pública en una ubicación fija para clientes con NIF que no tuviesen asociado ningún plan específico de negocios, como un mercado de referencia que puede ser objeto de regulación ex ante. Telefónica de España, como operador con PSM, tiene ciertas obligaciones específicas y está sujeta a ciertas restricciones.

Mercado mayorista de originación de llamadas en red fija

En diciembre de 2008, la ARN concluyó que Telefónica de España es un operador con PSM en este mercado y solicitó que Telefónica de España ofreciese servicio mayorista que permitiera a otros operadores ofertar servicios de telefonía por IP, así como que ofreciese información sobre la evolución de su red hacia la red de nueva generación.

Este mercado se encuentra bajo análisis por parte de la CNMC, siendo previsible que la decisión definitiva se adopte a lo largo del primer semestre de 2016.

Mercado de terminación de llamadas fijas en redes individuales

En octubre de 2014, la CNMC realizó un nuevo análisis del mercado de terminación en redes fijas, concluyendo que todos los operadores, incluida Telefónica de España, son dominantes en la terminación de llamadas en su red fija y, por consiguiente, están obligados a ofrecer el servicio de terminación con precios orientados a costes, según un modelo de costes puramente incrementales. Como resultado de esta decisión, la CNMC rebajó la tarifa de terminación fija en un 85% de media. Es destacable que esta decisión supuso también el fin de la asimetría en interconexión (los precios de terminación de los operadores alternativos a Telefónica anteriormente eran superiores a los precios de Telefónica en un 30%). Finalmente, la decisión impone la obligación de que Telefónica presente una Oferta de

Interconexión de Referencia para la provisión del servicio de terminación de llamadas mediante interconexión IP.

Mercado de telefonía móvil

Terminación de llamadas en redes móviles

Sigue en vigor el precio objetivo final, adoptado en mayo de 2012 por la ANR, de 0,0109 euro/minuto aplicable desde julio de 2013. La CNMC ha iniciado los trámites previos al análisis de este mercado mayorista de terminación de llamadas de voz móvil, siendo previsible una decisión definitiva a lo largo de 2016.

Operadores Móviles Virtuales

Sigue en vigor desde el 2 de febrero de 2006 la consideración de Telefónica Móviles España, como empresa con poder significativo de mercado, conjuntamente con Vodafone y Orange, en los servicios de acceso y originación en redes públicas de telefonía móvil. Derivado de esta regulación Telefónica Móviles España tiene obligación de atender las solicitudes de acceso razonables a su red móvil. En la actualidad la CNMC está valorando la posibilidad de revisar este mercado así como las obligaciones impuestas en el mismo por la Resolución anteriormente mencionada, siendo previsible que acometa este análisis a lo largo de 2016.

Acceso a infraestructuras de redes (físicas) a nivel de mayorista y Acceso mayorista a banda ancha

En enero de 2009, la ANR concluyó que Telefónica de España es un operador con PSM en el mercado de acceso a infraestructuras de redes (físicas) a nivel de mayorista y le impuso las siguientes obligaciones: acceso pleno y acceso compartido desagregado a bucles de cobre, subconductos y canalizaciones, tarifas orientadas a costes y separación de cuentas, obligaciones de transparencia y no discriminación, incluida una oferta de interconexión de referencia y una oferta de canalizaciones de referencia. En diciembre de 2014, la CNMC ha realizado una consulta pública con una nueva propuesta de análisis de mercado, proponiendo mantener las obligaciones anteriores y añadiendo la obligación de que Telefónica de España ofrezca un acceso desagregado virtual a su red de fibra, con precios que permitan la replicabilidad económica de sus ofertas minoristas, en aquellas zonas en las que no exista competencia en redes de acceso. Esta propuesta puede verse modificada, en la resolución definitiva, que se prevé para el último trimestre del año 2015.

Los precios mayoristas de desagregación del bucle local fueron incrementados de 8,32 a 8,60 euro/mes en julio de 2013.

La CNMC identificó a Telefónica de España como operador con PSM en el mercado mayorista de acceso a banda ancha y, en consecuencia, le impuso la obligación de facilitar a otros operadores servicio de acceso mayorista a banda ancha de hasta 30 Mbps en infraestructuras de cobre y fibra. La ANR también obliga a Telefónica de España a publicar una oferta de referencia de acceso mayorista a banda ancha, a ofrecer tarifas orientadas a costes y separación de cuentas, no discriminación en acceso a red y a comunicar cualquier cambio previsto para los servicios ofrecidos en el mercado minorista antes de ponerlos a disposición en el mercado.

El 16 de noviembre de 2010, la ANR aprobó una oferta mayorista de banda ancha (el denominado Nuevo Servicio Ethernet de Banda Ancha, o NEBA) que permite a los operadores alternativos ofrecer servicios minoristas hasta 30 Mbps, con mayor independencia de las ofertas minoristas de Telefónica.

En mayo de 2013, la Autoridad Reguladora Nacional propuso una reducción de los precios mayoristas de banda ancha, a pesar de que la Comisión Europea consideraba la propuesta incompatible con la legislación europea, debido a la metodología utilizada para determinar los precios. Teniendo en cuenta los comentarios de la Comisión Europea, el 30 de enero de 2014, la CNMC concluyó reducir los precios en un 18%.

En diciembre de 2014, la CNMC ha remitido a consulta pública una nueva propuesta de análisis de mercado, que elimina el límite de los 30 Mbps e incorpora la necesidad de segmentar geográficamente la regulación para el segmento de clientes residenciales, de forma que Telefónica no estaría obligada a ofrecer el servicio mayorista de acceso a banda ancha (bitstream) en las zonas con mayor intensidad de competencia. En este sentido, Telefónica de España sólo estaría obligada a ofrecer el servicio mayorista de acceso a banda ancha (bitstream), para segmento residencial, en las zonas no competitivas. El servicio mayorista ofertado sobre la red de cobre tendría precios orientados a costes, a diferencia del servicio ofertado sobre la red de fibra que sólo estaría sujeto a cumplir el criterio de replicabilidad económica.

Para el segmento empresarial, la consulta propone obligar a Telefónica de España a ofrecer sus servicios mayoristas de acceso de banda ancha tanto sobre la red de cobre como de fibra en todo el territorio nacional.

CNMC ha remitido la propuesta a la Comisión Europea en noviembre 2015 habiendo recibido el visto bueno a final de diciembre 2015, por lo que la resolución definitiva se prevé para el primer trimestre del año 2016.

Obligaciones de servicio universal

Se considera servicio universal, de acuerdo con la Ley General de Telecomunicaciones, a un conjunto definido de servicios cuya prestación se garantiza para todos los usuarios finales con independencia de su localización geográfica, con una calidad determinada y a un precio asequible.

Telefónica de España fue designada operador encargado de la prestación del suministro de la conexión a la red pública de comunicaciones electrónicas con posibilidad de establecer comunicaciones de datos de banda ancha a una velocidad en sentido descendente no inferior a 1 Mbit por segundo, y de la prestación del servicio telefónico disponible al público, así como, de la elaboración y entrega, a los abonados del servicio telefónico disponible al público, de la guía telefónica. Telefónica Telecomunicaciones Públicas, S.A.U. resultó operador encargado de la prestación del elemento del servicio universal relativo al suministro de una oferta suficiente de teléfonos públicos de pago.

Aportación Financiación RTVE

En agosto de 2009, se aprobó la Ley de Financiación de la Corporación de Radio y Televisión Española que estableció que: (i) los operadores de ámbito geográfico estatal o superior al de una Comunidad Autónoma deben efectuar una aportación anual fijada en el 0,9% sobre los ingresos brutos de explotación facturados en el año correspondiente (excluidos los obtenidos en el mercado de referencia al por mayor), y ii) de otra parte, las sociedades concesionarias y prestadoras del servicio de televisión de ámbito geográfico estatal o superior al de una Comunidad Autónoma deben realizar una aportación anual que se fija: (a) para los concesionarios o prestadores del servicio de televisión en acceso abierto en el 3% de los ingresos brutos de explotación facturados en el año correspondiente; y (b) para los concesionarios o prestadores de servicios de televisión de acceso condicional o de pago en el 1,5% de los ingresos brutos de explotación facturados en el año correspondiente.

A nivel nacional, las autoliquidaciones de las aportaciones realizadas han sido recurridas por Telefónica de España y Telefónica Móviles España, e igualmente el Real Decreto 1004/2010, por el que se aprueba el Reglamento de desarrollo de la referida Ley, por Telefónica de España.

La Comisión Europea inició en su momento una investigación por posible ayuda de Estado, concluyendo que la misma no constituía una Ayuda de Estado ilegal. Contra esta decisión, Telefónica de España y Telefónica Móviles España presentaron un recurso de anulación ante el Tribunal de Justicia de la Unión Europea. Mediante sentencia emitida el 11 de julio de 2014, el Tribunal General de la Unión Europea, ha desestimado en su totalidad los recursos que presentó Telefónica, contra la decisión de la Comisión Europea. Telefónica no ha presentado recurso de casación ante el Tribunal de Justicia de la UE. La situación aún no se puede considerar definitiva pues se está a la espera de la sentencia del Tribunal de

Justicia del recurso de casación que sí interpuso DTS en el que Telefónica de España y Telefónica Móviles España son coadyuvantes.

Adquisición de Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS)

En virtud de la Resolución de 22 de abril de 2015 la CNMC autorizó la adquisición del control en exclusiva de DTS por parte de Telefónica de Contenidos, S.A.U. Derivado de dicha autorización se asumieron por la entidad resultante un conjunto de obligaciones durante 5 años (Compromisos) que suponen entre otros: i) la obligación de tener disponible una oferta mayorista de canales con contenido Premium, y que permita la replicabilidad de la oferta minorista de TV de pago de Telefónica, ii) la prohibición de inclusión de cláusulas de permanencia en los contratos de los paquetes de TV de pago, iii) la prohibición de atraer de clientes de DTS durante un plazo de 2 meses; iv) la obligación de mantener al menos tres rutas internacionales desgestionadas con tres proveedores de acceso a Internet y v) la prohibición de formalizar contratos de exclusiva superiores a los tres años con proveedores de contenidos.

Reino Unido

Marco legislativo general

El Marco legislativo de la UE fue implementado en Reino Unido en el año 2003 mediante la aprobación de la Ley de Telecomunicaciones (Communications Act). De conformidad con esta Ley, Ofcom (Office of Communications) es designada la ANR competente responsable de la regulación de los servicios y redes de comunicaciones electrónicas.

Revisiones del mercado

Las tasas de terminación móvil de los cuatro operadores móviles nacionales de comunicaciones (Vodafone, Telefónica Reino Unido, EE y H3G) están sujetas a aplicar controles basados en el método estándar de costes "pure LRIC". La actual tasa de precios mayoristas de terminación móvil es de 0,680 ppm y esto será objeto de una reducción del IPC de -26,3% y 3,1%, a partir del 1 de abril 2016, y del 1 de abril de 2017, respectivamente.

Licencias

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla que compone el final del Anexo. Siguiendo instrucciones del Gobierno, Ofcom decidió, en septiembre del 2015, elevar la tasa de la licencia anual por el uso del espectro radioeléctrico en las bandas 900 MHz y 1800 MHz, del nivel previo de 15,6 millones de libras por año a 48,7 millones de libras por año. El 30 de enero de 2015, tras las negociaciones con el Gobierno del Reino Unido, todos los operadores de telefonía móvil del Reino Unido, entre ellos Telefónica Reino Unido, aceptaron una modificación de sus licencias de 900MHz y 1800MHz, requiriendo a cada uno de ellos cumplir con la obligación de dar una cobertura geográfica del 90% para los servicios de voz y de texto.

De conformidad con las consultas y representaciones, el 3 de diciembre de 2015 Ofcom anunció que ha decidido otorgar 2.3 GHz y 3.4 GHz de espectro después de que las autoridades de competencia relevante hayan adoptado las decisiones relativas a la fusión entre Telefónica UK Limited and Hutchison 3G UK Limited.

Alemania

Marco legislativo general

El Marco legislativo UE se implementó en Alemania a finales de junio de 2004 mediante la aprobación de la Ley de Telecomunicaciones (Telekommunikationsgesetz). La ANR responsable de la regulación de los servicios y redes de comunicaciones electrónicas es la Bundesnetzagentur (abreviado como BNetzA). Al objeto de implementar el paquete Telecom de 2009, la Ley de Telecomunicaciones ha sido modificada en

varias ocasiones, y aunque las últimas modificaciones entraron en vigor en agosto de 2013, existen períodos de transición para alguna de sus provisiones. Merece la pena mencionar las normas relativas a "free-of-charge-waiting-loop" y algunas de las normas relativas al cambio del proveedor.

Adquisición de E-Plus

El 29 de agosto de 2014, la Comisión Europea autorizó la adquisición de E-Plus. En el curso del proceso para la autorización de la fusión, Telefónica Alemania asumió una serie de compromisos para dar respuesta a las inquietudes de la Comisión con respecto al derecho a la competencia. Así, Telefónica se comprometió a vender el 20% de su capacidad de red móvil a través de acceso Bitstream a un MVNO y dar la oportunidad de adquirir un 10% adicional de capacidad de red. En este sentido, Telefónica Alemania firmó el correspondiente contrato con Drillisch. Además, para permitir una posible entrada en el mercado alemán, Telefónica ofrece poner a disposición de una parte, un paquete de frecuencias de 2,1 GHz y 2,6 GHz, emplazamientos móviles, itinerancia nacional y compartición de elementos pasivos de red. Este paquete es ofrecido a cualquier tercera parte que haya declarado un interés hasta finales de 2014 y al Grupo Drillisch hasta 2019 (ver abajo). Adicionalmente, la vigencia de los contratos mayoristas preexistentes con terceros se ampliará hasta 2025, se facilitará la transición a la red de otros operadores y, para el 30 de junio de 2016, los MVNOs/ proveedores de servicios tendrán acceso a la banda 4G.

Licencias

Las principales concesiones y licencias para el uso de espectro radioeléctrico se encuentran en la tabla, al final del Anexo.

El 4 de julio de 2014 y el 25 de septiembre de 2015, BNetzA adoptó una decisión referente a las frecuencias en el contexto de la fusión entre Telefónica Deutschland Holding AG y E-Plus Mobilfunk GmbH Co KG (E-Plus) obligando a Telefónica Deutschland (entidad subsistente cuando tenga lugar la fusión) a terminar algunos de los derechos de uso de espectro de banda 1800 MHz el 30 de junio de 2016 en lugar del 31 de diciembre de 2016, por aquellos en la banda de 1800 MHz de espectro que Telefónica Deutschland no readquirió en la subasta anteriormente mencionada. La banda de espectro de 1800 MHz restante que no se volvió a adquirir fue devuelta al final de 2015.

El regulador alemán también ha anunciado que llevará a cabo un análisis de distribución de frecuencias, y determinará si es necesaria alguna acción adicional, particularmente en el área de la banda de espectro de 2 GHz a Telefónica Deutschland.

Revisiones del mercado

Precios de terminación en redes móviles

Telefónica Alemania ha recurrido las decisiones sobre precios de terminación en redes móviles adoptadas por BNetzA desde 2006. Alguno de los recursos se encuentra pendiente de decisión por parte del Tribunal Constitucional.

BNetzA basa algunos de sus cálculos en benchmarks, otros de sus cálculos en su nuevo modelo de costos desarrollado internamente, mientras que el último modelo está fundado en un modelo ascendente de costes elaborado por un consultor externo- (WIK). En sus decisiones, BNetzA ha basado sus cálculos en una aproximación que tiene en cuenta los costes comunes, sin atender la aproximación "LRIC puro" recomendada por la Comisión.

La Comisión Europea ha solicitado repetidamente al regulador alemán la retirada o enmienda de sus decisiones relativas a precios de terminación en redes móviles. Existe un riesgo de que la Comisión Europea inicie procedimientos de infracción contra Alemania, en cuyo caso los precios podrían verse reducidos.

Según las últimas decisiones adoptadas por BNetzA sobre precios de terminación en redes móviles, los nuevos precios se han visto progresivamente reducidos a 0,0172 euros por minuto a 0,0166 euros por minuto desde el 1 de diciembre de 2015 hasta el final de noviembre de 2016.

Tarifas de terminación en red fija (FTR).

En sus decisiones sobre FTR, BNetzA ha basado sus cálculos en una aproximación que tiene en cuenta los costes comunes, sin tener en cuenta el modelo "LRIC" recomendado por la Comisión Europea y que no tenía en cuenta los costes comunes. En sus últimas decisiones sobre FTR, BNetzA ha establecido para todos los operadores del mercado tasas en 0,0024 euros por minuto hasta el 31 de diciembre de 2016.

Acuerdo con Deutsche Telekom para la transferencia de 7.000 emplazamientos en azoteas

En julio de 2015, Deutsche Telekom y Telefónica Alemania suscribieron un acuerdo mediante el que Telefónica Alemania transfería 7.000 emplazamientos de telefónica móvil en azoteas, a Deutsche Telekom, que le resultaban redundantes, debido a la integración de redes derivada de la adquisición de E-Plus por Telefónica Alemania. Telefónica Alemania puede seguir utilizando dichos emplazamientos, sin restricciones, hasta que vuelvan a ser innecesarios, una vez se lleve a cabo la completa integración de las redes de ésta y E-Plus. La operación, que fue cerrada el 1 de octubre de 2015, permite, entre otros beneficios, ahorrar altísimos costes de desmantelamiento y centrar recursos en el desarrollo de la red LTE.

Acuerdo con Deutsche Telekom para el acceso a su plataforma NGA

Desde julio de 2012, Deutsche Telekom ofrece un modelo de acceso indirecto a Internet (modelo contingente VDSL) que en abril del 2014 se ha desarrollado aún más para incluir VDSL de nueva construcción y vectorización de accesos. En este sentido, Deutsche Telekom y Telefónica Alemania firmaron un acuerdo sobre tal modelo el 6 de diciembre de 2012. Además, Telefónica Alemania y Deutsche Telekom firmaron, el 20 de diciembre de 2013, un acuerdo definitivo y vinculante con respecto a los servicios de banda ancha fija. Dicho acuerdo prevé la transición desde la infraestructura de línea "ADSL" de Telefónica Alemania a la plataforma de redes avanzadas de nueva generación (NGA) de Deutsche Telekom, lo cual permitirá que Telefónica Alemania pueda ofrecer a sus clientes productos de Internet de alta velocidad con velocidades de transferencia de datos de hasta 100 Mbit/s. Se espera que la migración a la plataforma NGA de Telekom Deutschland finalice en el 2019.

Brasil

Marco legislativo general

En Brasil, la prestación de servicios de telecomunicación se rige por el marco legislativo conformado por la Ley General de Telecomunicaciones que entró en vigor en julio de 1997. La Agência Nacional de Telecomunicações, ANATEL, es la principal autoridad competente del sector de las telecomunicaciones en Brasil.

Licencias

Las principales concesiones y licencias para el uso de espectro radioeléctrico se encuentran en la tabla, al final del Anexo.

En Brasil, las concesiones se otorgan para prestar servicios bajo el régimen público y las autorizaciones se otorgan para prestar servicios de régimen privado. El único servicio que se presta en ambos regímenes es el servicio telefónico fijo conmutado (STFC). El resto de servicios son todos prestados sobre el régimen privado.

En el estado de São Paulo, Telefônica Brasil provee un servicio público de telefonía fija conmutada de larga distancia, nacional y local (CFTS), al amparo de un acuerdo de concesión otorgado el 22 de

diciembre de 2005. Dicha concesión, fue renovada el 1 de enero de 2006 y tendrá vigencia hasta el 31 de diciembre de 2025. En principio, los activos asignados a la prestación de servicios descritos en el acuerdo de concesión se consideran activos reversibles; el alcance de dicha reversibilidad es objeto de un complejo debate en diferentes instancias.

El 15 de diciembre de 2010, ANATEL lanzó una consulta pública proponiendo la modificación de la cláusula 3.2 del contrato de concesión. El resultado fue la aprobación de la Resolución No. 559 publicada el 27 de diciembre de 2010, que establece nuevas revisiones del contrato de concesión en las fechas 2 de mayo de 2011, 31 de diciembre 2015 y 31 de diciembre de 2020.

El 30 de junio de 2011 la compañía revisó su acuerdo de concesión y entró en nuevos contratos para servicios locales y de larga distancia, con las nuevas condiciones impuestas a la compañía. El 27 de junio de 2014, según lo dispuesto en el acuerdo de concesión, ANATEL emitió una consulta pública para la revisión del acuerdo de concesión. Aunque las condiciones definitivas (que podrían tratar, entre otras, sobre la reversión de los activos anteriormente mencionados, la universalización de los objetivos, y en general, el régimen obligacional de la concesionaria) iban a ser publicadas en 2015, esta publicación ha sido pospuesta hasta abril de 2016. Adicionalmente, la normativa actual de reversibilidad será revisada por ANATEL, que se espera emita una consulta pública en un futuro próximo. La regulación definitiva podría ser publicada en el segundo semestre de 2016.

Además, la publicación del nuevo Plano Geral de metas de Universalização (PGMU) aún está pendiente, y se espera, también, para abril de 2016. El último "PGMU" que se publicó el 30 de junio de 2011 y es aplicable al período 2011-2015, establece unas metas para teléfonos públicos, líneas fijas de bajo coste y dar cobertura en las zonas rurales y pobres, en las bandas de frecuencia de 2,5 GHz /450 MHz.

En el resto de estados brasileños, Telefónica Brasil presta el STFC local, internacional y de larga distancia, el servicio de móvil personal (SMP) y los servicios de banda ancha comunicación multimedia (que incluyen la prestación de conexión de banda ancha fija) y servicios de televisión de pago, todos ellos bajo el régimen privado.

Las autorizaciones de radiofrecuencia, a su vez, han sido otorgadas para un plazo determinado (máximo de 20 años, renovable una vez). Las más importantes autorizaciones de radiofrecuencias que dispone Telefónica Brasil son las asociadas con la explotación de servicios móviles y se recogen en el apartado de principales licencias del Grupo.

En 2014, ANATEL subastó las licencias de Radiofrecuencias del 700MHz y Telefónica Brasil adquirió la licencia de uso de una de las frecuencias del 700MHz. De acuerdo con el documento de licitación, las partes vencedoras están obligadas a constituir una entidad independiente encargada de la reordenación del 700MHz (actualmente, la banda ocupada por la TV analógica). Esta entidad tendrá los recursos financieros para proveer el equipamiento y soporte para los proveedores de TV analógica y para los usuarios finales (los cuales, sujetos al cumplimiento de determinadas condiciones, tendrán derecho a recibir receptores de TV Digital). La regulación Federal establece un plazo para la implementación de esta reordenación que finaliza en diciembre 2018.

En diciembre de 2015, ANATEL subastó los lotes de espectro remanentes en las bandas de 1800 MHz, 1900 MHz, 2500 MHz y 3500 MHz. Telefónica adquirió siete lotes en la banda de 2,5 GHz. Estos lotes están asociados a seis Estados diferentes, cinco de ellos en las capitales de los Estados de São Paulo, Rio de Janeiro, Porto Alegre, Florianópolis, y Palmas y uno en una ciudad interior en el Estado de Mato Grosso do Sul. Dichas frecuencias serán destinadas a la prestación del servicio de banda ancha móvil de 4G.

En relación a la operación de adquisición de GVT de acuerdo a la ley brasileña, la transacción fue aprobada por los organismos brasileños ANATEL y CADE. El 22 de diciembre 2014, ANATEL aprobó la transacción y el 25 de marzo de 2015 CADE aprobó las transacciones. Ambas autoridades impusieron ciertas obligaciones a Telefónica Brasil. La aprobación de la transacción implica, entre otras cosas, que Telefónica Brasil puede mantener la infraestructura de GVT. Respecto a las obligaciones, estas incluyen, entre otras,

(1) el mantenimiento de los servicios y planes de GVT en la misma área geográfica en la que GVT opera hoy en día, obligando a la compañía que le sucederá a expandir sus operaciones al menos a 10 nuevas municipalidades en los próximos tres años, contados a partir del 26 de enero de 2015 y (2) dado que la regulación establece que un mismo grupo económico no puede tener más de una licencia STFC en una misma área geográfica, Telefónica Brasil deberá, antes de que transcurran 18 meses desde la aprobación de ANATEL, devolver la licencia de STFC que hoy en día tiene GVT.

Telefónica entiende que las obligaciones previamente mencionadas no comprometen ni los términos, ni el valor de la adquisición de GVT.

Interconexión, tarifas y precios

La interconexión entre redes públicas es obligatoria en Brasil. Generalmente, las partes pueden negociar libremente, en los acuerdos de interconexión, los términos y condiciones que versan sobre aspectos técnicos, descuentos económicos y derechos/obligaciones. Respecto a la tarifa de interconexión para red fija aplicable al operador que haya sido identificado como operador con poder significativo de mercado (Res. 588/2012), ANATEL es quien aprueba la tarifa aplicable. En relación con el uso de redes móviles (Res. 438/2006), el precio aplicable de interconexión es el que acuerden las partes. Sin embargo, si las partes no logran llegar a un acuerdo, en particular respecto a los precios impuestos a los operadores de red fija (Res. 576/2011), ANATEL fijará las tarifas.

Por tanto, de conformidad con las Resoluciones 438/2006 y 588/2012 anteriormente mencionadas, se establecieron las siguientes medidas asimétricas a los operadores con poder significativo de mercado (PSM):

- a) Los operadores sin PSM están legitimados para cobrar tarifas de terminación fija hasta el 20% más alta que la tarifa más alta adoptada por operadores de red fija PSM en la misma región (a pesar de que existe un procedimiento administrativo pendiente ante ANATEL que impugna esta disposición).
- b) Los operadores sin PSM están legitimados para cobrar tarifas de terminación móvil (VU-M) hasta el 20% más alta que el más alto VU-M adoptado por los operadores móviles con PSM en la misma región.

Además, el 8 de noviembre de 2012, ANATEL publicó el Plan General de Objetivos de Competencia (PGMC) que, en general, establece obligaciones ex-ante para los proveedores de telecomunicaciones con PSM que sean considerados como críticos para el desarrollo de la competencia en la industria de las telecomunicaciones. Estas obligaciones ex-ante incluyen medidas de transparencia en los precios y en las condiciones de mercado, y establecen normas específicas para la resolución de conflictos entre competidores, tales como: (i) presentación obligatoria y aprobación de las ofertas de referencia en el mercado mayorista, y una oferta de garantía para ciertos competidores, y (ii) medidas de transparencia como la creación de una Base de Datos y de una Entidad Global Supervisor.

El Grupo Telefónica, donde se incluye VIVO, ha sido identificado como operador con PSM en los siguientes mercados: (i) en el mercado de infraestructura de acceso de red fija para transmisión de datos en pares de cobre o cables coaxiales en velocidades hasta 10 MBps en la región de São Paulo; (ii) en el mercado mayorista de infraestructura de red fija para transporte local y de larga distancia para transmisión en velocidades hasta 34 MBps en la región de São Paulo; (iii) en el mercado de infraestructura pasiva de torres, conductos y trincheras en todo Brasil; (iv) en el mercado de terminación de llamadas en red móvil en todo Brasil, y (v) en el mercado de roaming nacional en todo Brasil.

Además, en relación con las tarifas de terminación móvil (VU-M) el PGMU estableció que la referencia al valor de VU-M aplicable a un proveedor PSM debe estar basado en el modelo de costes incrementales.

Por otro lado, la Resolución 649, del 12 de febrero de 2015, emitida por ANATEL modificó el artículo 42 del Anexo I del PGMC, y pasó a prever el Bill & Keep decreciente entre los operadores PSM y no PSM: 80/20% entre 2013 y 2015, 75/25% entre 2015 y 2016, 65/35% entre 2016 y 2017, 55/45% entre

2017 y 2018, 50/50% entre 2018 y 2019 y de facturación completo desde 2019 cuando las tarifas definitivas del modelo orientado de costes deberán estar en vigor. Estas resoluciones han sido impugnadas en las cortes sin un resultado definitivo.

Así, los valores VU-M (en reales brasileños) aplicables a Telefónica para 2016 son los siguientes: i) Región I: 0,09317; ii) Región 2: 0,10309; iii) Región 3: 0,11218.

De conformidad con las leyes aplicables, las reducciones de VU-M deben reflejarse en el VC1 (precio de venta pagado por los usuarios para las llamadas locales fijos-móviles) y en el VC2 y VC3 (precio de venta pagado por los usuarios para las llamadas de fijos-móviles nacionales de larga distancia). En consecuencia, y como resultado de las nuevas V-UM establecidas en la Ley 7272 y 7310, de 24 de febrero de 2014, ANATEL publicó su Resolución 1742, estableciendo los nuevos VCs para el 2014: aproximadamente unos 0,07388 reales brasileños menos que los VC1s anteriores para la Región III (ya que Telefónica sólo ofrece servicios de telefonía fija local en esa región), y aproximadamente unos 0,10901 reales brasileños menos que los anteriores VC2 y VC3. Los valores del VC aquí mencionados son libres de impuestos.

En diciembre de 2013, ANATEL adoptó la Resolución No. 629 que establece las condiciones para ejecutar los Términos de Ajuste de Conductas (Termo de Ajustamento de Conductas) con el fin de suspender los procedimientos administrativos en curso, si los titulares de las licencias asumen ciertas obligaciones para cumplir plenamente con las reglas y facilitar a los usuarios las compensaciones y los premios.

El 7 de marzo de 2014, ANATEL publicó la Resolución No. 632 que ha aprobado la Regulación de los derechos de los Usuarios de los Servicios de Telecomunicaciones, la cual mejoró la transparencia en las relaciones con los usuarios y expandió los derechos de aquellos que usan teléfono móvil y fijo, banda ancha y TV por suscripción. Esta Resolución No. 632 ha traído entre otras novedades, la simplificación de la cancelación de los servicios de telecomunicaciones, concedió más transparencia en los servicios ofertados y simplificó la forma de reclamar facturas.

Ley de la competencia

La legislación brasileña sobre competencia se basa en la Ley No. 12529 de 30 de noviembre de 2011. La autoridad responsable de velar por el cumplimiento de la legislación sobre competencia es el CADE (Conselho Administrativo de Defesa Econômica).

La nueva Ley antimonopolio establece un régimen de notificación previa a la fusión respecto a las operaciones de concentración, establecimiento de nuevos umbrales (que uno de los participantes presente ingresos brutos de BRL750 millones en Brasil y otro participante, ingresos brutos de BRL75 millones en Brasil) y establecimiento de un tiempo máximo de duración del procedimiento de revisión de fusiones (240 días, prorrogables a 330 días).

México

Marco legislativo general

En México, la prestación de los servicios de telecomunicaciones está sujeta a la Constitución y principalmente a la Ley Federal de Telecomunicaciones y Radiodifusión publicada el 14 de julio de 2014, entre otras.

El Instituto Federal de Telecomunicaciones (IFT) es la autoridad encargada de la regulación, promoción y supervisión del uso, aprovechamiento y explotación del espectro radioeléctrico, las redes y la prestación de los servicios de radiodifusión y telecomunicaciones así como la autoridad en materia de competencia económica en dichos sectores.

El IFT como autoridad en materia de competencia económica determinó en el año 2014 al Grupo de América Móvil como agente económico preponderante en el sector de telecomunicaciones imponiéndole

medidas específicas con obligaciones asimétricas a efecto de evitar que se dañe la competencia y libre concurrencia, dentro de éstas medidas se impuso un Convenio Marco de Interconexión, la obligación de no cobrar interconexión por las llamadas que terminan en su red y el establecimiento de Ofertas de Referencia para Servicios Mayoristas de Arrendamiento de Enlaces Dedicados, Acceso y Uso Compartido de Infraestructura Pasiva, Servicios Mayoristas para Operadores Móviles Virtuales, Servicio de Usuario Visitante y la Desagregación del Bucle Local.

Por otra parte, con fecha 26 de agosto de 2015 se creó dentro de la Procuraduría Federal del Consumidor una división especializada en Telecomunicaciones con el fin de vigilar, coordinar, controlar, sustanciar y resolver los procedimientos de conciliación, arbitraje y por infracciones, revisión, modificación y registros de contratos de adhesión definidos en la Ley Federal de Protección al Consumidor.

Licencias

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla al final del Anexo.

Pegaso PCS, S.A. de C.V. (Pegaso PCS) cuenta con múltiples concesiones y licencias para la instalación y uso de una Red Pública de Telecomunicaciones así como el uso de espectro necesario para la prestación del servicio local móvil a nivel nacional, mientras que Grupo de Telecomunicaciones Mexicanas, S.A. de C.V. (GTM) cuenta, entre otras, con concesiones para instalar, operar y explotar una red pública de telecomunicaciones de larga distancia, nacional e internacional (6 de julio de 2003); la modificación al título de red para prestar los servicios de telefonía básica local y telefonía pública (28 de marzo de 2006); concesión para prestar el servicio de televisión restringida (DTH) y transmisión de datos vía satélite en la banda KU(6 de enero de 2011), así como servicios de transmisión de datos vía satélite, banda KA (6 de agosto de 2012); y finalmente, concesión para explotar los derechos de emisión y recepción de señales de bandas de frecuencias asociados a satélites extranjeros, WILDBLUE 1, ANIK F2 (6 de agosto de 2012) y Amazonas-3.(19 de diciembre de 2013).

Con fecha 7 de octubre de 2015 GTM celebró un contrato conforme al cual cedió a Telefónica International Wholesale Services México, S.A. de C.V. (antes Media Networks México Soluciones Digitales, S.A. de C.V.) todos los derechos y obligaciones que le derivaban de la concesión para prestar el servicio de televisión restringida (DTH) y transmisión de datos vía satélite en la banda KU (6 de enero de 2011), sujeto a la condición de que el órgano regulador mexicano (IFT) otorgue la autorización correspondiente.

Con fecha 15 de octubre de 2015 se celebraron contratos de intercambio recíproco (permuta) de bandas de frecuencias concesionadas de acuerdo a los artículos 104 y 106 último párrafo de LFTy R en el que AT&T Norte, S. de R. L. de C.V., AT&T Digital, S. de R. L. de C.V. y AT&T Desarrollo en Comunicaciones de México, S. de R.L. de C.V. (Concesionarios AT&T) dieron a Pegaso PCS seis bloques de 5+5 MHz en el rango 1850-1910 MHz/1930-1990 MHz concesionado en las regiones 2, 3, 4, 6, 7 y 9, a su vez Pegaso PCS le dio a los Concesionarios AT&T seis bloques de 5+5 MHz concesionados en el rango 1735-1740 MHz/2135-2140 MHz en las regiones 2, 3, 4, 6, 7 y 9, las cuales continuarían en uso de los Concesionarios AT&T bajo arrendamiento a fin de migrar a sus usuarios de forma ordenada. El IFT otorgó la autorización correspondiente con fecha 15 de diciembre de 2015.

Precios y tarifas

Las tarifas que se cargan a los clientes no están reguladas. Son fijadas por las compañías de operadores móviles y deben ser registradas ante el IFT, para que sean aplicables. A partir del 1 de enero de 2015, los operadores en México no tienen permitido cobrar a sus usuarios tarifas por servicios de larga distancia nacional.

Interconexión

En 2011 el Pleno de la extinta Comisión Federal de Telecomunicaciones (Cofetel) emitió resoluciones a los desacuerdos promovidos por distintos operadores, reduciendo las tarifas de interconexión. Estas resoluciones fueron impugnadas por Telefónica México, pero a la fecha los procedimientos que resuelven esta impugnación no han sido resueltos.

Durante 2015, el Pleno del IFT emitió resoluciones sobre desacuerdos de interconexión reduciendo aún más la tarifa de terminación para los ejercicios 2012-2015. Telefónica México apeló estas resoluciones. Sin embargo, el recurso aún no ha sido resuelto. El 1 de octubre de 2015, el IFT publicó en el Diario Oficial de la Federación las tarifas de interconexión que deben utilizarse para resolver los conflictos sobre las tarifas de interconexión para el 2016 (\$0,1869 pesos mexicanos por minuto), esta tarifa fue calculada por el IFT usando el método Pure LRIC. Telefónica interpuso un recurso que aún no ha sido resuelto.

El 27 de mayo de 2015, Telefónica México y Axtel-Avante! firmaron un convenio de interconexión en el que se fijaron las tarifas de interconexión aplicables para los periodos 2005-2011, este convenio supone el fin de los desacuerdos sobre tarifas de interconexión para estos periodos.

Por otra parte, el 21 de junio de 2012 la Secretaría General del CIADI admitió a trámite el arbitraje internacional presentado por Telefónica, S.A. contra los Estados Unidos Mexicanos. Telefónica, S.A. formuló su memorial de demanda el 20 de septiembre de 2013, en el que reclama los daños y perjuicios causados como consecuencia de las resoluciones de distintos órganos regulatorios y administrativos mexicanos sobre tarifas de terminación móvil. Los Estados Unidos Mexicanos contestó la demanda el 28 de febrero de 2014. La celebración del arbitraje tendrá lugar la semana del 25 de abril de 2016.

Titularidad extranjera/restricciones a la transferencia de titularidad

A partir de las reformas a la Constitución publicadas en junio de 2013 se permite la inversión extranjera directa hasta el cien por ciento en telecomunicaciones.

Ley de la competencia

La Ley Federal de Competencia Económica publicada el 23 de mayo de 2014, su reglamento y las Disposiciones Regulatorias de la Ley Federal de Competencia Económica para los sectores de telecomunicaciones y radiodifusión publicadas por el IFT el 12 de enero de 2015, constituyen el marco normativo aplicable por el IFT en materia de competencia económica para los sectores de radiodifusión y telecomunicaciones.

Venezuela

Licencias

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla que compone el final del Anexo. En el proceso de otorgamiento de las frecuencias 4G, se amplió el vencimiento de la Habilitación General de 2025 al 2029.

El 28 de noviembre de 2015 se vencieron las 14 concesiones de transporte. En estas concesiones hay más de 11.000 enlaces microondas que sustentan gran parte de la operación de Telefónica Venezolana. De esta forma, el 4 de junio de 2015 se envió solicitud formal a CONATEL sobre la renovación de estas 14 concesiones.

Precios y tarifas

De conformidad con la última reforma de la Ley Orgánica de Telecomunicaciones (2011) el sistema de fijación de precios para los servicios de telecomunicaciones sigue siendo el mismo que consiste en la notificación a CONATEL, a excepción de los servicios de telefonía básicos (local, larga distancia nacional e

internacional) y aquellos servicios prestados conforme a las obligaciones de servicio universal, cuyas tarifas son establecidas por el gobierno. Sin embargo, el órgano regulador, teniendo en cuenta la opinión de CONATEL, puede modificar los precios de los servicios de telecomunicación por "razones de interés público". La enmienda no define, no obstante, el término "razones de interés público".

En el marco de la Ley Habilitante vigente en Venezuela hasta noviembre de 2014, en enero de 2014 se publicó una Ley Orgánica de Precios Justos, limitando a las personas naturales y jurídicas de derecho público y privado, nacionales o extranjeras, que desarrollen actividades económicas en Venezuela el margen de ganancia de los precios de venta de los bienes y servicios que fijen, a un máximo del 30% sobre sus costos de operación. Dicha Ley de Precios Justos fue modificada el día 12 de noviembre de 2015, incluyendo nuevos ilícitos, sin modificar, sin embargo, los extremos referidos anteriormente.

En este sentido, la Superintendencia Nacional para la Defensa de los Derechos Socioeconómicos (SUNDDE) dictó el 27 de octubre de 2015, la providencia N°70/2015 mediante la cual establece el deber de marcaje del Precio Máximo de Venta al Público (PMVP) de los bienes y servicios comercializados en el territorio venezolano, el cual será fijado por el productor o importador tomando en consideración los márgenes de ganancia sobre los costos de operación autorizados por la SUNDDE (30% para los productores/ prestadores de servicios y hasta un 60 % para la cadena de intermediación).

Interconexión

CONATEL publicó la Orden Administrativa en la que fija los valores de referencia para la determinación de tarifas de interconexión para el uso de servicios de telefonía móvil sobre la base de un modelo de costos incrementales a largo plazo con desglose de los elementos de la red por parte de CONATEL, quien intervendría estableciendo dichos cargos únicamente en los casos en los que existiendo conflictos entre los operadores por los cargos de interconexión, estos no llegasen a un consenso en el período especificado en las normas de interconexión. En relación con los precios de terminación con la operadora nacional de referencia, éstos se han visto reducidos en aproximadamente un 6% respecto de los anteriormente vigentes.

Cargos de tránsito

El 6 de agosto de 2014 se publicó la Providencia mediante la cual se dictan las Normas para la Prestación del Servicio de Telefonía de Larga Distancia Internacional y Cargos de Tránsito aplicables para la entrega de Llamadas hacia redes de Telefonía Fijas y Móviles en Venezuela, que tiene por objeto establecer los cargos que un operador que presta servicios de Larga Distancia Internacional deberá pagar por las llamadas originadas en una red extranjera y entregadas en las redes ya sea fijas o móviles en Venezuela cuando el abonado que origina la llamada no sea directamente atendido en su red.

El 21 de diciembre de 2015 el regulador informó la actualización de los cargos por tránsito, respondiendo a la necesidad de proteger las telecomunicaciones internacionales como servicio de interés público y preservar el desarrollo del sector. Esta acción busca mitigar la distorsión del uso y la asignación de divisas a los operadores de telecomunicaciones que prestan el servicio de LDI, al tiempo que busca lograr un equilibrio en las balanzas de pago.

Ley de la competencia

El Decreto Ley Antimonopolio publicado el 18 de noviembre de 2014, reforma la "Ley para Promover y Proteger el Ejercicio de la Libre Competencia" del año 1992. Se incluyen ahora principios de Justicia, Democratización y al impulso y protección de las empresas públicas, a las formas asociativas del Estado y a las Comunales, según lo previsto en el Plan de la Patria. Algunos de los cambios a resaltar son el cambio de la base de cálculo para imposición de sanciones las cuales pasan a ser calculadas sobre el valor de los ingresos brutos anuales del infractor.

Chile

Marco legislativo general

La Ley General de Telecomunicaciones N°18168 de 1982, con sus enmiendas, establece el marco legislativo que rige la prestación de servicios de telecomunicaciones en Chile. El principal órgano regulador del país en esta materia es la SUBTEL (Subsecretaría de Telecomunicaciones). El 13 de febrero de 2014, se publicó el Reglamento de Servicios de Telecomunicaciones, que entró en vigor el día 14 de junio de 2014, y regula una serie de nuevos servicios como internet, TV de pago, etc.

En mayo de 2014 se publicó en el Diario Oficial la ley N°20750 que permite la introducción de la Televisión Digital Terrestre. Las principales disposiciones establecen el plazo para el apagón analógico de 5 años, ampliable; define que las concesiones de radiodifusión televisiva de libre recepción podrán ser de cobertura nacional, regional, local y local de carácter comunitario; se establece la introducción de "retransmisión consentida" cuando se cumpla la condición de cobertura digital de al menos el 85% de la población en la zona de servicio y el must carry de, a lo menos, 4 canales regionales siempre que sea técnicamente factible y no se altere la zona de servicio respectiva, y establece además que los partidos de la selección nacional serán transmitidos por canales de libre recepción.

SUBTEL publicó en el Diario Oficial de 15 de abril de 2015 el decreto que aprueba el Plan de Radiodifusión Televisiva Digital. Asimismo, el Congreso aprobó el proyecto de ley que prohíbe los contratos de exclusividad de los edificios y condominios para el uso de los conductos e instalaciones interiores necesarias para proveer los servicios de telecomunicaciones. Adicionalmente el proyecto regula el uso de las instalaciones que se conectan con la red interna del edificio "u otras instalaciones de acceso directo" por parte de terceros operadores. Se encuentra pendiente por parte de Subtel y del Ministerio de Vivienda y Urbanismo la dictación del Reglamento en esta materia.

Licencias

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla que compone el final del Anexo. Adicionalmente, Telefónica Chile tiene licencias de servicios de telefonía pública local, de servicio público de voz sobre Internet y de telefonía móvil por satélite. Telefónica Empresas Chile tiene licencia limitada para prestar servicios de televisión. Telefónica Larga Distancia es titular de concesiones de larga distancia y para instalar y operar la red nacional de fibra óptica.

La concesión de 2,6 GHz obliga a TMCH a prestar servicio mayorista a Operadores Móviles Virtuales para lo cual ha debido publicar una Oferta de Facilidades completa (incluyendo precios), disponible en términos no discriminatorios.

En septiembre de 2015 se publicó en el Diario Oficial el Decreto N° 71/2015 del Ministerio de Transportes y Telecomunicaciones, que otorgó a TMCH una concesión de servicio público de transmisión de datos en las bandas de frecuencias 713 - 748 MHz y 768 - 803 MHz. TMCH, adjudicándose un bloque de frecuencias a nivel nacional: de 2x10 MHz a través del mecanismo de licitación. Además, de suministrar el servicio de transmisión de datos se establecen otras obligaciones adicionales, tales como, proveer servicio mayorista a OMV, proveer servicio mayorista de roaming nacional, proveer servicio mayorista de transmisión de datos, proveer servicio a 2 rutas, 366 localidades y 158 escuelas municipales o subvencionadas. El plazo para iniciar servicios del proyecto comercial vence el 14 de septiembre de 2017 y para las localidades, rutas y escuelas obligatorias vence el 14 de marzo de 2017.

Precios y tarifas

Los precios de los servicios públicos de telecomunicaciones y de los servicios intermedios de telecomunicaciones son libremente establecidos por las operadoras, a menos que exista una calificación expresa del Tribunal de Defensa de la Libre Competencia en cuanto a que las condiciones existentes en el mercado no son suficientes para garantizar un régimen de libertad de precios. Mediante el Informe N° 2,

de enero de 2009, el Tribunal de Defensa de la Libre Competencia, en adelante TDLC, decretó libertad de tarifas para las prestaciones: "Servicio de Línea Telefónica (ex Cargo Fijo)", "Servicio Local Medido", "Cargo por Conexión Telefónica" y "Teléfonos Públicos". Sin embargo, mantuvo, para todas las compañías de telefonía fija, la regulación de precios de los servicios de "tramo local" y prestaciones menores del servicio telefónico a los clientes, incluyendo entre éstos: corte y reposición, habilitación de acceso para servicio de larga distancia nacional, internacional y de servicios complementarios, SLM detallado y visita de diagnóstico, entre otros. Asimismo, se mantuvo la regulación de tarifas para los servicios de desagregación de red para todas las compañías de telefonía fija.

Adicionalmente, los precios máximos para los servicios de interconexión (principalmente, cargos de acceso por uso de la red), están por ley sujetos a regulación tarifaria para todos los operadores de la industria, siendo fijados de acuerdo con los procedimientos estipulados por disposición legal.

Según la Ley General de Telecomunicaciones, la estructura, el nivel y la indexación de las tarifas máximas que pueden ser cobradas por servicios con tarifa regulada, son fijados mediante un decreto supremo conjunto emitido por los Ministerios de Transportes y Telecomunicaciones y de Economía, Fomento y Turismo (en adelante, aludidos conjuntamente como "los Ministerios"). Los Ministerios fijan tarifas máximas sobre la base de un modelo de empresa teórica eficiente.

Las tarifas máximas para servicios de telefonía son fijadas cada cinco años por el Ministerio de Transporte y Telecomunicaciones y el Ministerio de Economía.

Interconexión

La interconexión es obligatoria para todos los titulares de licencias que ofrezcan el mismo tipo de servicios públicos de telecomunicaciones, así como entre servicios públicos de telefonía y servicios intermediarios que presten servicios de larga distancia. El 23 de febrero de 1999 se implementó una estructura de tarifas conforme a la que paga el que llama. Según esta estructura, las empresas de telefonía local pagan a las empresas de telefonía móvil un cargo de acceso por llamadas realizadas desde redes fijas a redes móviles. Las empresas de telefonía local deben repercutir este cargo de interconexión en la facturación a sus clientes. Cada cinco años, la SUBTEL fija tarifas aplicables para servicios prestados por medio de redes interconectadas.

Por otro lado, un decreto tarifario ha sido adoptado en relación con las tarifas de terminación fija para el período 2014-2019. La nueva tarifa entró en vigor el 8 de mayo de 2014 y se aplica una reducción del 37% en los precios respecto de los exigidos para el periodo anterior. Para las redes de telefonía móvil se ha aprobado el Decreto Tarifario que regirá para el quinquenio 2014-2019. Dicho Decreto Tarifario entró en vigor el 25 de enero de 2014 y supone una reducción del 76,4% respecto de las tarifas anteriores.

Ley de la competencia

La principal regulación relativa a la competencia en Chile es el Decreto N° 211 de 1973, cuyo texto actual fue fijado en el Decreto con fuerza de ley N° 1 de 2005 (Ministerio de Economía, Fomento y Reconstrucción). El Tribunal de Defensa de la Libre Competencia trata con infracciones de la legislación sobre competencia.

A través de la Instrucción General N° 2, de 18 de diciembre de 2012, el Tribunal de la Competencia impuso que las empresas de telefonía móvil no podrán comercializar planes con precio diferente para las llamadas on-net y off-net, a partir de la entrada en vigencia del nuevo Decreto Tarifario móvil sobre cargos de acceso (25 de enero de 2014). Además, se autoriza el paquete de servicios fijos y móviles sin descuento a partir de la puesta en servicio de la concesión LTE (28 de marzo de 2014).

La empresa TuVes que presta servicio de TV de Pago interpuso recurso de reclamación en contra de la citada IG 2 ante la Excm. Corte Suprema, la que por sentencia de 17 de diciembre de 2013 señaló que la paquetización fijo-móvil no podrá comercializarse con descuento multiservicio en forma permanente. Lo

anterior, incide en nuestra oferta comercial enfocada en productos convergentes (Fusión y otros), por lo que se está analizando posibles soluciones comerciales y operativas al respecto.

Argentina

Marco legislativo general

El marco legislativo básico para la prestación de servicios de telecomunicaciones en Argentina se encuentra regulado por la Ley Nacional de Telecomunicaciones No. 19798 del año 1972 y una serie de disposiciones específicas relacionadas con cada tipo de servicio de telecomunicaciones. Estas normas han sido modificadas por la nueva Ley Argentina Digital No. 27078, que entró en vigor el día 7 de enero de 2015. El nuevo marco jurídico declara de interés público el desarrollo y la regulación de las Tecnologías de la Información, las Comunicaciones y sus recursos asociados (en adelante, TIC's). De esta manera, esta ley se convierte en la regulación específica del régimen para el libre mercado e incluye reglas relativas a interconexión, servicio universal y espectro radioeléctrico, y sienta los principios de neutralidad de las redes, y otorga a las empresas de tecnología, información y comunicaciones la posibilidad de prestar servicios de radiodifusión (excepto por infraestructura satelital), y establece un sistema único de licencias.

El sector industrial de las telecomunicaciones estaba supervisado en Argentina por los órganos siguientes:

- SECOM (la Secretaría de Comunicaciones de la Nación) es el organismo encargado establecer las políticas nacionales para el desarrollo de las Telecomunicaciones, con el objetivo de democratizar el acceso a la información, la comunicación y las nuevas tecnologías en todo el territorio nacional, acortando así la brecha digital.
- CNC (Comisión Nacional de Comunicaciones) es un organismo descentralizado que funciona en el ámbito de la Secretaría de Comunicaciones del Ministerio de Planificación Federal, Inversión Pública y Servicios, cuya misión y funciones son la regulación, contralor, fiscalización y verificación de los aspectos vinculados a la prestación de los servicios de telecomunicaciones, postales y de uso del espectro radioeléctrico.

La Ley Argentina Digital creó la Autoridad Federal de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones, como Autoridad de la Aplicación de Ley, y que fue constituida como continuadora de la SECOM y la CNC. Sus funciones eran las de la regulación, el control, la fiscalización y verificación en materia de TIC.

Recientemente, mediante el dictado del Decreto N° 267/2015, publicado en el Boletín Oficial el pasado 1 de enero de 2016, se modificó, la Ley Argentina Digital y se disolvió de pleno derecho la Autoridad Federal de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones, y crea el Ente Nacional de Comunicaciones quien es a todos los efectos el continuador de la Autoridad Federal de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones.

El 21 de octubre de 2003 entró en vigor la Ley N.º 25790 en la que se ampliaba hasta el 31 de diciembre de 2004 el plazo para la renegociación de acuerdos de concesión o licencias para instalaciones públicas, y que más tarde fue ampliado hasta el 31 de diciembre de 2015. Como inversores en Argentina a través de Telefónica de Argentina, comenzamos un proceso de arbitraje contra la República de Argentina en virtud del acuerdo de promoción y protección recíproca de inversiones entre la República Argentina y el Reino de España por daños causados a nuestra empresa debido a las medidas adoptadas por el gobierno argentino en relación con la renegociación de ciertos acuerdos de concesión y licencias. El 21 de agosto de 2009, las partes solicitaron al Tribunal que resolviese la terminación del procedimiento en virtud de la regla 43 de las reglas de arbitraje del CIADI. El acuerdo alcanzado entre las partes prevé la posibilidad de que Telefónica presente una nueva solicitud de arbitraje en virtud del Convenio del CIADI.

Licencias

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla al final del Anexo. Adicionalmente, Telefónica de Argentina posee licencias por tiempo ilimitado; para la prestación de los servicios de telecomunicaciones de telefonía local larga distancia nacional e internacional, télex, internacional, transmisión de datos nacional e internacional valor agregado y otros servicios de telecomunicaciones otorgadas por los distintos contratos de licencia celebrados con el Estado Nacional o por actos administrativos del Estado Nacional.

Telefónica Móviles Argentina posee licencias por tiempo ilimitado para la prestación de los servicios de telecomunicaciones de telefonía local, larga distancia nacional e internacional, télex internacional, transmisión de datos nacional e internacional, valor agregado y otros servicios de telecomunicaciones otorgadas por los distintos contratos de licencias celebradas con el Estado Nacional o por actos administrativos del Estado Nacional.

A partir de la promulgación de la nueva ley Argentina Digital N° 27078, el régimen de licencias ha quedado unificado, sin perjuicio de la posterior inscripción de cada servicio en las condiciones que determine la Autoridad de Aplicación y tendrán alcance nacional. Para esto se ha previsto en las disposiciones transitorias un régimen de transición que establece que las licencias vigentes al momento de la sanción de dicha ley denominadas "Licencia Única de Servicio de Telecomunicaciones" serán consideradas a los efectos del nuevo régimen como "Licencia Única Argentina Digital", sin mutar en su contenido, alcances ni efectos.

Asimismo, la ley Argentina Digital N° 27078 dispuso que los licenciatarios de servicio de telecomunicaciones podrán brindar servicios de comunicación audiovisual, con excepción de aquellos brindados a través de vínculo satelital. Sin embargo, con el decreto N° 267/2015 que modifica la mencionada Ley dispuso que, algunas licenciatarias del servicio de telecomunicaciones, incluidas Telefónica de Argentina S.A. y Telefónica Móviles Argentina S.A., podrán prestar el servicio de Radiodifusión por suscripción, una vez transcurridos dos años a contar desde el 1 de enero de 2016, plazo prorrogable por un año más.

Precios y tarifas

Adicionalmente, la ley Argentina Digital establece que los proveedores de servicios de telefonía podrían fijar libremente las tarifas y/o precios por los servicios prestados siempre que, sean justos y razonables, deben cubrir los costos de la explotación y tender a la prestación eficiente y a un margen razonable de la operación. Asimismo establece la posibilidad de que la Autoridad de Aplicación de las Tecnologías de la Información y Comunicaciones, regule las tarifas de los servicios públicos esenciales y estratégicos en competencia, así como la de los prestados en función del Servicio Universal y aquellos que la Autoridad determine. No obstante lo expuesto, en la actualidad y hasta que la Secretaría de Comunicaciones determine que existe una competencia efectiva para los servicios de telecomunicaciones, los proveedores "dominantes" en las áreas en cuestión (entre los que se incluye Telefónica de Argentina) o hasta que el nuevo régimen se encuentre debidamente reglamentado y la Autoridad de Aplicación lo disponga, se deben respetar las tarifas máximas establecidas en la estructura general de tarifas.

Asimismo, siguen siendo de aplicación las disposiciones fijadas en el artículo 26 del Decreto n.º 1185/90 para aquellos operadores que tengan un PSM. Estas disposiciones establecen las obligaciones de información que deben respetar los operadores en relación a tarifas y que van dirigidas tanto a clientes como al organismo regulador nacional. En este decreto también se estipulan los poderes del regulador para revisar y revocar dichas tarifas.

Por otra parte, el 15 de octubre de 2012, entró en vigor la resolución SC 45/2012, de la Secretaría de Comunicaciones, que establece que las empresas de telefonía móvil sólo deben facturar a sus clientes los minutos desde que la llamada es atendida por el receptor o salta su buzón de mensajes. Lo expuesto se complementa con la sanción en diciembre de 2013 de la Resolución de la Secretaría de Comunicaciones

Nº26/13 del régimen de facturación de las llamadas en unidades de tasación por segundo, el cual se encuentra vigente en la actualidad y que además prevé un régimen de notificación de aumentos de precios a la Autoridad de Control con una antelación de 60 días.

Actualmente, en Argentina no están fijadas las tarifas que se facturan a los clientes de servicios de telefonía móvil.

Interconexión

Las reglas de interconexión nacional establecen que los acuerdos de interconexión deben ser negociados libremente entre los proveedores de servicios afectados y respetando el principio de no discriminación. Ahora bien, con el nuevo régimen legal, se ha especificado dentro de las facultades de la Autoridad de Aplicación la facultad de controlar los precios y las tarifas, su fijación, su orientación en función de los costos o la determinación de otro mecanismo de compensación.

Ley de la competencia

La "Ley de defensa de la competencia" Nº 25156, prohíbe cualquier acto o conducta contraria a la competencia. La autoridad de aplicación será asistida por Comisión Nacional de Defensa de la Competencia creada por la ley Nº 22262.

Colombia

Marco legislativo general

En Colombia, las telecomunicaciones son un servicio público sujeto a la regulación y supervisión del Estado. La Ley 1341 de 2009 de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones reformó el marco legislativo y estableció el régimen general para dichas tecnologías. Conforme a esta ley, los proveedores de servicios de telecomunicaciones y redes que operen en Colombia deben registrarse en el Ministerio de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones. Asimismo, los operadores deben obtener la concesión correspondiente de la Autoridad Nacional de Televisión (antes Comisión) para poder prestar servicios de televisión. El regulador de telecomunicaciones de Colombia es la Comisión de Regulación de Comunicaciones o CRC.

Licencias

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla que compone el final del Anexo. Adicionalmente, Colombia Telecomunicaciones se acogió al régimen de habilitación recogido en la Ley No. 1341 de 2009, el 8 de noviembre de 2011, lo cual, le permite continuar con la prestación del servicio de redes y servicios de telecomunicaciones tales como servicios de carrier larga distancia, servicios de valor añadido, servicios de carrier a nivel nacional y servicios móviles, entre otros. En relación con los servicios móviles la empresa se acogió al régimen de habilitación general el 28 de noviembre de 2013, dando por terminados los contratos de concesión móvil y en consecuencia obteniendo la renovación del permiso para usar 40 Mhz de espectro en las banda de 850 Mhz y 1900Mhz hasta el 28 de marzo de 2024. Además, la compañía cuenta con una concesión para proveer el servicio de televisión satelital (DBS) o televisión directa al hogar (DTH).

Respecto de las concesiones para prestar servicios de telefonía móvil celular otorgados en 1994, y sus acuerdos modificatorios que permiten, el uso de espectro sobre las bandas de 850 MHz (25 MHz) y 1900 MHz (15 MHz) por 10 años y prorrogadas por 10 años más en 2004, la compañía decidió acogerse al régimen de habilitación general modificando el registro ante el Ministerio de TIC y solicitar la renovación de los permisos para el uso del espectro conforme a lo previsto en el artículo 68 de la Ley 1341 de 2009 y el decreto 2044 de 2013, en el que se determinaron los requisitos para proceder a la renovación así como los criterios para fijar las nuevas condiciones. La Resolución No. 597 del 27 de marzo de 2014 estableció las condiciones de la renovación del permiso para el uso del espectro sobre las bandas de 850 y 1900 Mhz.

El Ministerio TIC emitió una Resolución 597 el 27 de marzo de 2014, para renovar las licencias de las bandas de 850 MHz/ 1900 MHz por 10 años adicionales. La reversión de los activos (distintos de las frecuencias de radio, lo cual es claro que debe ser devuelto) y su ámbito de aplicación, se están discutiendo en el contexto de la liquidación del contrato de concesión, teniendo en cuenta las condiciones del contrato, y la revisión de la Corte Constitucional de la Ley 422 de 1998 y Ley 1341 de 2009. Las discusiones sobre el asunto finalizaron el 16 de febrero de 2016. El Ministerio TIC ha anunciado que se va a convocar al Tribunal de Arbitramento, de acuerdo con lo que se acordó en el contrato. A la fecha, no se conoce el contenido de la demanda.

Interconexión

En Colombia, los operadores de telefonía fija y móvil tienen derecho a interconectarse a las redes de otros operadores. Antes de que intervengan las autoridades competentes, los operadores deben intentar realizar negociaciones directas. La interconexión debe garantizar el respeto de los principios de trato no discriminatorio, transparencia, precios basados en costes más un margen de beneficio razonable y promoción de la competencia. Los cargos de acceso se encuentran regulados en las resoluciones No. 1763 de 2011, No. 3534 de 2012, No.3136 de 2011 y No. 4660 de 2014 y en las resoluciones particulares que aplican al operador dominante 4002 y 4050 de 2012. Adicionalmente se cuenta con un régimen único de interconexión adoptado a través de la Resolución No. 3101 de 2011 que promueve la competencia y garantiza el acceso a la red y elementos de red por parte de otros proveedores de servicios de telecomunicaciones y de contenidos y aplicaciones.

En 2011, el regulador adoptó una reducción escalonada de los cargos de acceso a redes móviles desde abril de 2012 a 2015 e impuso en 2012 la aplicación de cargos de acceso asimétricos a la red móvil de COMCEL (grupo América Móviles) considerado proveedor dominante. En 2014 se estableció una nueva senda de reducción de cargos de acceso a redes móviles a través de la Resolución No. 4660 de 2014 así:

Valor/año/ COP\$	2014	2015	2016	2017
Cargo por minuto	56,87	32,88	19,01	10,99
% de reducción	-	41,7%	42,2%	42,2%
Cargo por capacidad	24.194.897,29	13.575.005,96	7.616.514,53	4.273.389,92
% de reducción	-	43,4%	43,9%	43,9%

Durante 2013 la CRC expidió la regulación y precios para el roaming nacional haciendo extensiva la aplicación del valor objetivo de cargos de acceso a la red móvil para el roaming de voz y fijando un valor de 25,63 pesos colombianos Mbyte para 2013, 19,36 pesos colombianos para 2014 y 13,09 pesos colombianos para 2015. Con la Resolución No. 4660 de 2014 se establecieron unos valores de roaming nacional para operadores entrantes que fueron asignatarios de espectro IMT por primera vez así: Roaming para voz 12,55 pesos colombianos y roaming para SMS 2,24 pesos colombianos.

Precios y tarifas

La Ley de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones establece un sistema de precios libres para los servicios de telecomunicaciones a menos que existan fallas de mercado o problemas de calidad. La regulación emitida con anterioridad se mantuvo y se aplica regulación para los precios de las llamadas de fijo a móvil (tope máximo) que depende de los cambios en las tarifas de cargo de acceso móviles, razón por la cual durante 2015 fue de 104,16 pesos colombianos. En las resoluciones 4002 y 4050 de 2012 se ordenó al proveedor dominante (Claro) eliminar el diferencial tarifario de las llamadas off net y on net y para ello se le ordenaron los términos y condiciones para ajustar la oferta a los usuarios.

El 30 de diciembre de 2014, la CRC dictó la Resolución 4660, estableciendo una reducción gradual de las MTR. El plan progresivo de reducción se inicia en 2015 con 32,88 pesos colombianos por minuto que supone un descenso del 41,7%, para luego descender aproximadamente un 42,2% en 2016 y un 42,2% en 2017 (cada reducción está en comparación con el año anterior). Esta medida regulatoria también

impone tarifas de interconexión asimétricas al proveedor dominante (Grupo América Móvil), al que se le impondrá la tasa final del plan, desde 2015 por un período de dos años, es decir, hasta 2017. La CRC también regula las tarifas de itinerancia nacional y las tasas de terminación de SMS, establecimiento una reducción del 41,5% en 2015, del 39,6% en 2016 y del 43,3% en 2017 (cada reducción está en comparación con el año anterior).

Normas de protección a usuarios y calidad

En materia de calidad se resaltan las obligaciones para facilitar la vigilancia y control que se impusieron en la resolución 597 de 2014. Esta resolución permitió la renovación del permiso para usar las bandas 850 y 1900 MHz (40 MHz), ya que se debe garantizar el acceso a los sistemas de gestión, la guarda de la información y actualización sobre los sistemas. Asimismo el Ministerio TIC estableció que ante el incumplimiento de los indicadores de calidad, así como ante la falla del servicio de más de una hora se esperaría la presentación de un plan de mejoramiento y posteriormente si hay incumplimiento se puede ordenar la restricción a la comercialización del servicio hasta el departamento o zona geográfica al que pertenezca la localidad afectada.

Servicios de televisión

Por la concesión para prestar el servicio de televisión obtenida en el año de 2007, la empresa paga una compensación periódica a la ANTV la cual inicialmente se fijó como un porcentaje de los ingresos brutos que estaba en el 10% antes de 2010 fecha en la que se redujo al 7%. Desde 2012 se aplica un valor fijo por usuario de 1.874,32 pesos colombianos los cuales se actualizan con el ipc y de acuerdo con el número de usuarios registrados.

Ley de la competencia

En Colombia, la legislación sobre la competencia está establecida en la Ley No.155 de 1959, en el Decreto No.2153 de 1992 y en la Ley No. 1340 de 2009 sobre protección de la competencia. La autoridad competente en esta materia es la Superintendencia de Industria y Comercio.

Perú

Marco legislativo general

En Perú, la prestación de servicios de telecomunicaciones se rige por la Ley de Telecomunicaciones y una serie de disposiciones relacionadas.

En julio de 2012 el Congreso de la República de Perú aprobó la Ley de Promoción de la Banda Ancha y la construcción de la Red Dorsal Nacional de Fibra Óptica, la Ley N° 29.904. Esta Ley declara de necesidad pública: (i) la construcción de la red dorsal nacional de fibra óptica, titularidad del gobierno, para hacer posible la conectividad de la banda ancha y, ii) el acceso y uso de la infraestructura asociada a la prestación de servicios públicos de energía eléctrica e hidrocarburos con la finalidad de facilitar el despliegue de redes de telecomunicaciones necesarias para la provisión de Banda Ancha. Además, la Ley N° 29.904 establece la obligación de que los nuevos proyectos de infraestructura de servicios de energía eléctrica, hidrocarburos y transportes por carretera y ferrocarriles incorporen fibra óptica que el Estado podrá dar en concesión a otros operadores de telecomunicaciones, manteniendo su titularidad. Dicha Ley establece que un porcentaje de la capacidad de la red dorsal nacional de fibra óptica se reservará para el Gobierno para satisfacer sus necesidades. Adicionalmente, dicha Ley incorporó la obligación por parte de los proveedores de acceso a Internet de cumplir con los principios de neutralidad de la red. En el año 2013, el Reglamento de la Ley de Promoción de la Banda Ancha, dispuso que OSIPTEL deberá aprobar aquellas medidas que pudieran bloquear o restringir o degradar cualquier tipo de tráfico, servicio o aplicación. Se encuentra pendiente de aprobación el Reglamento de OSIPTEL para implementar estas medidas.

Licencias

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla que compone el final del Anexo. Adicionalmente, Telefónica del Perú, S.A.A. presta servicios de comunicaciones electrónicas fijas a nivel nacional al amparo de dos contratos de concesión otorgados por el Ministerio de Transportes y Comunicaciones el 16 de mayo de 1994. La vigencia inicial de los citados contratos es de 20 años y son susceptibles de renovación parcial por períodos adicionales de 5 años hasta un máximo de 20 años. Hasta el momento, se han aprobado tres renovaciones parciales en virtud de las cuales los contratos de concesión en cuestión tienen garantizada su vigencia hasta el 27 de noviembre de 2027. En diciembre de 2013 Telefónica del Perú, S.A.A. presentó ante el Ministerio de Transportes y Comunicaciones una nueva solicitud para renovar los contratos de concesión para la prestación, en el ámbito territorial de la República del Perú, de servicios de comunicaciones electrónicas fijas por cinco años adicionales. Dicho procedimiento se encuentra en trámite. Asimismo, Telefónica del Perú, S.A.A. es titular de cinco concesiones para prestar servicios móviles. Dichas concesiones fueron antes de titularidad de Telefónica Móviles, S.A., empresa absorbida por Telefónica del Perú, S.A.A. Tres de ellas (dos para prestar el servicio móvil en Lima y Callao y una en el resto del país) fueron renovadas en el mes de marzo de 2013 por 18 años y 10 meses adicionales. La última concesión obtenida fue en octubre de 2013.

Si bien las licencias para prestar el servicio de distribución de radiodifusión por cable han expirado, las concesiones están vigentes de acuerdo a ley mientras estén en trámite los respectivos procedimientos de renovación, las cuales vienen siendo tramitadas desde febrero de 2012.

Precios y tarifas

Las tarifas para servicios de telefonía fija deben ser aprobadas por el OSIPTEL (la autoridad nacional reguladora) y de acuerdo con un sistema de límite de precio máximo basado en un factor de productividad. Las tarifas facturadas por los proveedores de servicios de telefonía móvil a sus clientes han estado sujetas a un régimen de tarifa libre supervisado por el OSIPTEL. Las tarifas deben ser notificadas al OSIPTEL antes de su aplicación.

El 9 de septiembre de 2015, OSIPTEL fijó en 0.0016 por segundo 0.0960 por minuto la tarifa máxima aplicable a las llamadas locales efectuadas desde los teléfonos fijos de Telefónica del Perú a las redes móviles para las comunicaciones personales y troncales. Esta nueva tarifa está en vigor desde el 11 de septiembre de 2015.

El 1 de abril de 2015, OSIPTEL estableció nuevos valores para las tarifas de terminación móvil dando fin a la anterior asimetría entre Telefónica del Perú y Claro, pero no así a la asimetría existente con Entel y Viettel. Los nuevos MTRs que aplican a Telefónica del Perú y Claro hasta enero de 2018 son de 1,76 cent/min (\$), lo cual representa una reducción del 46%.

Interconexión

Los proveedores de servicios de telefonía móvil deben interconectarse con otros titulares de concesiones si así se solicita. De acuerdo con los principios de neutralidad y no discriminación establecidos en la Ley de Telecomunicaciones, las condiciones convenidas en cualquier acuerdo de interconexión se aplicarán a terceras partes en caso de que esas condiciones sean más beneficiosas que los términos y condiciones convenidos de forma separada.

Competencia

En Perú, la legislación general de la competencia se asienta sobre el Decreto legislativo N° 1034. En el sector de las telecomunicaciones, el organismo encargado de su aplicación es el OSIPTEL.

En septiembre de 2013, se aprobó la Ley N° 30083 que busca fortalecer la competencia en el mercado del servicio público móvil mediante la introducción de los operadores móviles virtuales (OMV) y los operadores de infraestructura móvil rural (OMR). Los operadores móviles con red deberán permitir a los

OMV que lo soliciten el acceso a los elementos y servicios de su red a cambio de una contraprestación y deberán brindar - a través de la red de los OMR que se lo soliciten- servicios públicos móviles en áreas rurales en tanto no tengan infraestructura propia desplegada en dichos lugares. Los operadores móviles con red no pueden tener vinculación legal ni económica con algún OMV que acceda a su red. Por tanto, en principio, ninguna empresa del Grupo Telefónica podría operar como OMV dentro de su propia red. Los operadores móviles con red deben ofertar a los OMV los servicios mayoristas que presten en condiciones no menos favorables ni discriminatorias. En agosto de 2015 se publicó el Reglamento de la Ley el cual precisa los derechos y obligaciones tanto de los Operadores Móviles con Red (OMR) y los Operadores Móviles Virtuales (OMV) y contempla, además, los supuestos de denegatoria del acceso e interconexión, las disposiciones aplicables para la emisión de mandato de acceso e interconexión, disposiciones sobre la obtención de títulos habilitantes para OMV y OIMR, el Régimen Sancionador y las disposiciones aplicables a los Operadores de Infraestructura Móvil Rural (OIMR).

Ecuador

Marco legislativo general

El 17 de diciembre de 2014 la Asamblea Nacional aprobó la nueva Ley Orgánica de Telecomunicaciones. La mencionada ley fue remitida al Ejecutivo para el Veto, y fue sancionada en el mes de febrero de 2015. Finalmente, el 18 de febrero de 2015, la referida Ley Orgánica de Telecomunicaciones fue publicada en el Diario Oficial entrando en vigor en el mismo día.

La Secretaría Nacional de Telecomunicaciones y el Consejo Nacional de Telecomunicaciones fueron sustituidas por un solo ente de regulación y control: La Agencia de Regulación y Control de las Telecomunicaciones.

Licencias

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla que compone el final del Anexo. Adicionalmente, el 18 de febrero de 2015 Telefónica Ecuador llegó a un acuerdo con el gobierno ecuatoriano para la compra de 2x25 MHz de espectro en la banda de 1900 MHz.

OTECÉL S.A. tiene una concesión para prestar servicios de carrier fijos y móviles (portadores) que expira en 2017 y puede renovarse por un periodo adicional de 15 años. Las diferentes licencias para prestar servicios móviles, de valor añadido y de acceso a Internet móviles vencen en 2021. En la actualidad, está licencia se encuentra renovada hasta el 2 de junio de 2021 y podría ampliarse por 10 años más. Al vencimiento de la concesión para la prestación del servicio móvil (2023), la renovación del título habilitante o el otorgamiento de uno nuevo están sujetos a la negociación con el Gobierno. En otro caso, los bienes afectos a la prestación del servicio concesionado revertirán al Estado, a cambio de una contraprestación.

Precios y tarifas

Los precios minoristas para el servicio de voz y mensajería (SMS) están regulados a través de techos tarifarios establecidos en el contrato de concesión. Los precios mayoristas no están regulados, sin embargo, CONATEL (Consejo Nacional de Telecomunicaciones) a finales de 2014 emitió el Reglamento de Operadores Móviles Virtuales y el Reglamento de Roaming Nacional Automático que establecen la posibilidad de que el regulador intervenga en la fijación de precios mayoristas para MVNOs y para el Roaming Nacional Automático.

Interconexión

Existe libre negociación entre las partes y, a falta de acuerdo, SENATEL (Secretaría Nacional de Telecomunicaciones) puede emitir una disposición de interconexión y fijar los cargos de interconexión. Esto es lo que ha venido sucediendo. Igualmente, es de hacer notar que a la presente fecha existe asimetría de cargos de interconexión para los operadores del Servicio Móvil Avanzado.

Ley de la Competencia

En el año 2011, se emitió la Ley de Regulación y Control del Poder de Mercado que establece las prácticas prohibidas de abuso de poder de mercado, colusorias y de competencia desleal, los procedimientos para la investigación de tales prácticas y las sanciones respectivas. La Superintendencia de Control del Poder de Mercado es el ente de control que debe investigar y sancionar las prácticas prohibidas. Asimismo, se establece una Junta de Regulación con ciertas competencias regulatorias.

Principales concesiones y licencias del Grupo Telefónica

A continuación se incluye el listado de concesiones y licencias de uso del espectro para servicios móviles en cada país.

EUROPA	Frecuencia	Ancho de banda (MHz)	Año de vencimiento	Tecnología ⁽⁵⁾⁽⁶⁾
España	800 MHz	20	2031	4G
	900 MHz	29,6	2030	2G/3G
	1800 MHz	40	2030	2G/4G
	1900 MHz (TDD)	5	2020	pdte.
	2100 MHz	29,6	2020 ⁽¹⁾	3G
	2600 MHz	40	2030	4G
	3,5 GHz	40	2020 ⁽²⁾	WiMAX
Reino Unido	800 MHz	20	Indefinido ⁽³⁾	4G
	900 MHz	34,8	Indefinido	2G/3G
	1800 MHz	11,6	Indefinido	2G
	1900 MHz (TDD)	5	Indefinido	pdte.
	2,1 GHz	20	Indefinido	3G
Alemania	700 MHz	20	2033	4G
	800 MHz	20	2025	4G
	900 MHz	20	2033	2G
	1800 MHz	49,6	2016 ⁽⁴⁾	2G/4G
	1800 MHz	20	2033	2G/4G
	1800 MHz	20	2025	2G/4G
	1900 MHz (TDD)	5	2025	pdte.
	1900 MHz (TDD)	5	2020	pdte.
	2000 MHz (TDD)	14,2	2025	pdte.
	2100 MHz	39,6	2020	3G
	2100 MHz	30	2025	3G
	2600 MHz	60	2025	4G
	2600 MHz (TDD)	20	2025	4G
3,5 GHz	84	2021	WiMAX / 4G	

(1) Se espera que sea extendida hasta el 18 de abril de 2030.

(2) Restringida a aplicaciones de telefonía fija inalámbrica. Se espera que sea extendida hasta 2030.

(3) Vigencia inicial de 20 años.

(4) El BNetzA decidió el 25 de septiembre de 2015 que el operador tendrá que devolver, entre el 1 de enero de 2016 y el 30 de junio de 2016, los 49,6 MHz de espectro no readquirido en la subasta del año 2015.

(5) En Europa, la neutralidad tecnológica y de servicio es aplicable a todas las bandas de frecuencia desde 2016, con base en la Regulación Europea. Sin embargo, en Alemania y España, las licencias adquiridas con anterioridad a 2010 (que todavía no han sido reeditadas ni renovadas) se encuentran asociadas a una determinada tecnología, por lo que sería necesario solicitar su neutralidad al regulador nacional, quién podrá realizar una revisión del impacto que la medida pueda tener sobre el mercado. No obstante, en España, a partir del 25 de mayo de 2016, los principios de neutralidad tecnológica y de servicios se aplicarán a todos los títulos habilitantes para el uso del espectro para la prestación de servicios de comunicaciones electrónicas otorgados con anterioridad al 25 de mayo de 2011.

(6) pdte. Se indica pendiente (pdte.) cuando la tecnología está pendiente de definir.

BRASIL	Frecuencia	Ancho de banda (MHz)	Año de vencimiento	Tecnología ⁽¹⁾⁽⁹⁾⁽¹¹⁾
Brasil ⁽⁸⁾	450 MHz	14	2027 ⁽¹⁾	pdte./4G
	700 MHz	20	2029	4G
	850 MHz	25 ⁽²⁾	2020-2028 ⁽³⁾	2G/3G
	900 MHz	5 ⁽⁴⁾	2023 ⁽⁵⁾	2G
	1800 MHz	20 ⁽⁶⁾	2023 ⁽⁷⁾	2G
	1900 MHz	10 ⁽⁸⁾	2022	2G
	2100 MHz	30 ⁽⁹⁾	2023	3G
	2500 MHz	40	2027	4G

(1) Estado de SP (ciudades con CN 13 a 19), MG y nordeste (AL, CE, PB, PE, PI, RN y SE).

(2) Excepto en las regiones 2', 4', 6', 7' y 10.

(3) Licencias regionales. Las fechas de vencimiento y de renovación dependerán de cada región. RJ fue renovada en 2005 y vencerá en 2020.

(4) Solo en las regiones 3, 4, 4', 5, 6, 7, 8 y 9. Por lo que no aplica a las regiones 1, 2, 2', 5', 6', 7' y 10.

(5) Para el área de MG Interior (4') la fecha de vencimiento es 2020. El resto vencen en 2023.

(6) 20 MHz es el ancho de banda más común, pero en otras regiones las tenencias son mayores (hasta 50 MHz).

(7) Solo en las regiones 2', 6', 7' y 10. Estas frecuencias tendrán que ser trasladadas a la banda de 2100 MHz (3G) antes de marzo de 2016, sujeto a la aprobación de Anatel.

(8) Actualmente 20 MHz en las regiones 2', 6', 7', y 10. Pero el alineamiento de las bandas de 1900 MHz y 2100 MHz resultará en 30 MHz en todas las regiones.

(9) Telefonía Brasil utiliza espectro de frecuencia alta en todas las regiones del país; lo mismo ocurrirá con el espectro de frecuencia baja, una vez esté operativa la banda de 700 MHz. Hasta entonces, la operadora utiliza bandas de espectro de frecuencia baja en todos los estados y sectores del país a excepción de la región 10 (noroeste de Brasil). En el Apéndice 1 se incluyen los códigos regionales.

(10) En Brasil la neutralidad tecnológica se aplica a todas las bandas de espectro de Telefonía.

(11) pdte. Se indica pendiente (pdte.) cuando la tecnología está pendiente de definir.

HISPANAMÉRICA	Frecuencia	Ancho de banda (MHz)	Año de vencimiento	Tecnología ⁽¹⁾⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾
Argentina	700 MHz	20	2030	4G
	850 MHz (AMBA)	30	Indefinido	2G/3G
	850 MHz (Sur)	25	Indefinido	2G/3G
	1900 MHz (AMBA)	20	Indefinido	2G
	1900 MHz (Norte)	50	Indefinido	2G/3G
	1900 MHz (Sur)	25	Indefinido	2G/3G
	1700 MHz/2100 MHz	20	2029	4G
Chile	3,5 GHz	50	Indefinido ⁽¹⁾	pdte.
	700 MHz	20	2045	4G
	850 MHz	25	Indefinido	2G/3G
	1900 MHz	30	2032/2033 ⁽²⁾	2G/3G
	2600 MHz	40	2043	4G
Colombia	3,5 GHz	50	2037 ⁽³⁾	WIMAX
	850 MHz	25	2024	2G/3G
	1700 MHz/2100 MHz	30	2023	4G
	1900 MHz	15	2024	2G/3G
Ecuador	1900 MHz	15	2021	2G/3G
	850 MHz	25	2023	2G/3G
	1900 MHz	60	2023	2G/3G/4G
México ⁽⁴⁾	850 MHz (Reg. 1, 2, 3, 4)	20	2025	3G
	850 MHz (Monterrey y alrededores)	1,92	2025	3G
	1900 MHz (Reg. 1)	40	2018/2030 ⁽⁵⁾	2G/4G
	1900 MHz (Reg. 2)	50	2018/2030 ⁽⁶⁾	2G/4G
	1900 MHz (Reg. 3 and 7)	60	2018/2025/2030 ⁽⁷⁾	2G/3G/4G
	1900 MHz (Reg. 4)	50	2018/2030 ⁽⁸⁾	2G/4G
	1900 MHz (Reg. 5)	50	2018/2025/2030 ⁽⁹⁾	2G/3G/4G
	1900 MHz (Reg. 6)	60	2018/2030	2G/3G/4G
	1900 MHz (Reg. 8)	30	2018/2025	2G/3G/4G
	1900 MHz (Reg. 9 - México D.F.)	70	2018/2025/2030 ⁽¹⁰⁾	2G/3G/4G
Perú	450 MHz	10	2028	2G
	850 MHz	25	2030	2G/3G
	900 MHz (Lima y Callao)	10	2028	2G (fijo)
	900 MHz (Resto de provincias)	16	2028	2G/4G (fijo)
	1700 MHz/2100 MHz	40	2033	4G
	1900 MHz (Lima y Callao)	25	2030	2G/3G
	1900 MHz (Resto de provincias)	25	2018	2G/3G
	3,5 GHz	50	2027	P-MP (propietario)
	850 MHz	25	2024	2G/3G
Uruguay	1900 MHz	20	2022/2024	2G/3G
	1900 MHz	40	2033	3G/4G

Venezuela	850 MHz	25	2022	2G/3G
	1900 MHz	50	2022	2G/3G
	1700 MHz/2100 MHz	20	2029	4G
	2500 MHz	40	2029	4G
	3.5 GHz	50	2026 (1)	WLL
Costa Rica	850 MHz	10.6	2026	3G
	1800 MHz	30	2026	2G/4G
	2100 GHz	20	2026	3G
El Salvador	850 MHz	25	2018	2G/3G
	1900 MHz	30	2021	2G/3G
Guatemala	1900 MHz	80	2034	2G/3G/4G
Nicaragua	700 MHz	40	2023	4G
	850 MHz	25	2023	2G/3G
	1900 MHz	60	2023	2G/3G
	1700 MHz/2100 MHz	40	2023	4G
Panamá	700 MHz	20	2036	4G
	850 MHz	25	2036 (17)	2G/3G
	1900 MHz	20	2036 (17)	2G/3G

(1) Solamente en 37 localidades. Licencia restringida a aplicaciones de telefonía fija inalámbrica.

(2) 20 MHz vencen en noviembre de 2032; 10 MHz en abril de 2033.

(3) Solamente en Apsán y Punta Arenas.

(4) Dos licencias diferentes: una vence en 2018 y la otra en 2030. En el Apéndice 2 se incluyen los códigos regionales.

(5) 30 MHz vencen en 2018 y 10 MHz en 2030.

(6) 30 MHz vencen en 2018 y 20 MHz en 2030.

(7) 10 MHz vencen en 2018; 20 MHz vencen en 2025; 30 MHz vencen en 2030.

(8) 40 MHz vencen en 2018 y 10 MHz en 2030.

(9) 10 MHz vencen en 2018; 20 MHz vencen en 2025; 20 MHz vencen en 2030.

(10) 30 MHz vencen en 2018 y 30 MHz en 2030.

(11) 10 MHz vencen en 2018 y 20 MHz en 2025.

(12) 30 MHz vencen en 2018; 10 MHz vencen en 2025; 30 MHz vencen en 2030.

(13) Restringida a aplicaciones de telefonía fija inalámbrica.

(14) En las provincias de Lima y Callao, las licencias vencen en marzo de 2030. En el resto de provincias, en diciembre de 2030.

(15) Utilizada para dar cobertura en áreas rurales.

(16) 10 MHz vencen en 2022 y 10 MHz vencen en 2024.

(17) Acuerdo de renovación alcanzado en febrero de 2014.

(18) En los países de Hispanoamérica, la neutralidad tecnológica se aplica a todas las bandas de espectro de Telefonía.

(19) pdte. Se indica pendiente (pdte.) cuando la tecnología está pendiente de definir.

Además de los activos de espectro incluidos en la tabla anterior, Telefonía posee otros activos de espectro utilizados para otros servicios.

APÉNDICE 1

CARTERA DE ESPECTRO DE BRASIL: SIGNIFICADO DE SIGLAS DE ESTADOS, REGIONES Y SECTORES	
Sigla	Estado
AC	Acre
AL	Alagoas
AP	Amapá
AM	Amazonas
BA	Bahia
CE	Ceara
DF	Distrito Federal
ES	Espírito Santo
GO	Goiás
MA	Maranhão
MT	Mato Grosso
MS	Mato Grosso do Sul
MG	Minas Gerais
PA	Pará
PB	Paraíba
PR	Paraná
PE	Pernambuco
PI	Piauí
RJ	Rio de Janeiro
RN	Rio Grande do Norte
RS	Rio Grande do Sul
RO	Rondônia
RR	Roraima
SC	Santa Catarina
SP	São Paulo
SE	Sergipe
TO	Tocantins

Regiones	Estados & Municipios correspondientes a las regiones
1	SP (Capital)
2	SP (Interior)
2'	SP - Municipios del sector 33 del PGO
3	RJ y ES
4	MG
4'	MG - Municipios del sector 3 del PGO
5	PR y SC
5'	PR - Municipios del sector 20 del PGO
6	RS
6'	RS - Municipios del sector 30 del PGO
7	AC, DF, GO, MS, MT, RO y TO
7'	GO - Municipios del sector 25 del PGO
8	AM, AP, MA, PA y RR
9	BA y SE
10	AL, CE, PB, PE, PI y RN

Sectores	PGO - Plan General de Otorgamiento (áreas geográficas correspondientes a los sectores)
1	RJ
2	MG - excepto los Municipios integrantes del sector 3
3	MG - Municipios de Araporá, Araújo, Campina Verde, Campo Florido, Campos Altos, Canálopes, Capinópolis, Carmo do Paranaíba, Carneirinhos, Centralina, Comendador Gomes, Conceição das Alagoas, Córrego Danta, Cruzeiro da Fortaleza, Delta, Frutal, Gurinhatã, Ibiraci, Igaratinga, Iguatama, Indianópolis, Ipiacú, Itapagipe, Ituiutaba, Iturama, Lagamar, Lagoa Formosa, Lagoa Grande, Limeira D'Oeste, Luz, Maravilhas, Moema, Monte Alegre de Minas, Monte Santo de Minas, Nova Ponte, Nova Serrana, Papagaios, Pará de Minas, Patos de Minas, Pedrinópolis, Pequi, Perdigoão, Pirajuba, Pitangui, Planura, Prata, Presidente Olegário, Rio Paranaíba, Santa Juliana, Santa Vitória, São Francisco de Sales, São José da Varginha, Tupaciguara, Uberaba, Uberlândia, União de Minas y Vazante
4	ES
5	BA
6	SE
7	AL
8	PE
9	PB
10	RN
11	CE
12	PI
13	MA
14	PA
15	AP
16	AM
17	RR
18	SC
19	PR - excepto los Municipios integrantes del sector 20
20	PR - Municipios de Londrina y Tamarana
21	MS - excepto el Municipio integrante del sector 22
22	MS - Municipio de Paranaíba
23	MT
24	TO y GO - excepto los Municipios integrantes del sector 25
25	GO - Municipios de Buriti Alegre, Cachoeira Dourada, Inaciolândia, Itumbiara, Paranaiguara y São Simão
26	DF
27	RO
28	AC
29	RS
30	RS - Municipios de Pelotas, Capão do Leão, Morro Redondo y Turucu
31	SP - excepto los Municipios integrantes del sector 33
33	SP - Municipios de Altinópolis, Aramina, Batatais, Brodosqui, Buriú, Cajuru, Cássia dos Coqueiros, Colômbia, Franca, Guaíra, Guarã, Ipuã, Ituverava, Jardinópolis, Miguelópolis, Morro Agudo, Nuporanga, Ortândia, Ribeirão Corrente, Sales de Oliveira, Santa Cruz da Esperança, Santo Antônio da Alegria y São Joaquim da Barra

APÉNDICE 2

Cartera de espectro de México: significado de la numeración de las regiones

Región 1	Baja California: Baja California, Baja California Sur, Sonora (San Luis Río Colorado)
Región 2	Sinaloa, Sonora (excluyendo San Luis Río Colorado)
Región 3	Chihuahua, Durango, Coahuila de Zaragoza (Torreón, San Pedro, Matamoros, Francisco I. Madero, Viesca)
Región 4	Nuevo León, Tamaulipas, Coahuila de Zaragoza (excluyendo los municipios de la región Norte)
Región 5	Chiapas, Tabasco, Yucatán, Quintana Roo, Campeche
Región 6	Jalisco (excluyendo los municipios de la región Centro), Michoacán de Ocampo, Nayarit, Colima
Región 7	Guanajuato, San Luis Potosí, Zacatecas, Querétaro de Arteaga, Aguascalientes, Jalisco (Lagos de Moreno, Encarnación de Díaz, Teocaltiche, Ojuelos de Jalisco, Colotlán, Villa Hidalgo, Mezquitic, Huejuquilla el Alto, Huejúcar, Villa Guerrero, Bolaños, Santa María de los Ángeles)
Región 8	Veracruz-Llave, Puebla, Oaxaca, Guerrero, Tlaxcala
Región 9	Estado de México, Distrito Federal, Hidalgo, Morelos

Telefónica, S.A.

Balances al cierre de los ejercicios

(Millones de euros)

ACTIVO	Notas	2015	2014
ACTIVO NO CORRIENTE		62.204	73.065
Inmovilizado intangible	5	55	58
Aplicaciones informáticas		8	13
Otro inmovilizado intangible		47	45
Inmovilizado material	6	222	225
Terrenos y construcciones		143	142
Instalaciones técnicas y otro inmovilizado material		62	76
Inmovilizado en curso y anticipos		17	7
Inversiones inmobiliarias	7	401	417
Terrenos		94	94
Construcciones		307	323
Inversiones en empresas del Grupo y asociadas a largo plazo	8	50.300	62.367
Instrumentos de patrimonio		47.971	59.123
Créditos a empresas del Grupo y asociadas		2.313	3.227
Otros activos financieros		16	17
Inversiones financieras a largo plazo	9	5.073	5.709
Instrumentos de patrimonio		384	483
Créditos a terceros		41	217
Derivados	16	4.638	4.998
Otros activos financieros	9	10	11
Activos por impuesto diferido	17	6.153	4.289
ACTIVO CORRIENTE		22.809	12.782
Activos no corrientes mantenidos para la venta	8	12.508	-
Deudores comerciales y otras cuentas a cobrar	10	594	1.081
Inversiones en empresas del Grupo y asociadas a corto plazo	8	7.504	5.168
Créditos a empresas del Grupo y asociadas		7.426	5.031
Derivados	16	40	105
Otros activos financieros		38	32
Inversiones financieras a corto plazo	9	2.060	1.941
Créditos a empresas		60	1.399
Derivados	16	1.996	488
Otros activos financieros		4	54
Periodificaciones a corto plazo		33	8
Efectivo y otros activos líquidos equivalentes		110	4.584
TOTAL ACTIVO		85.013	85.847

Las Notas 1 a 23 y los Anexos I y II forman parte integrante de estos balances.

Telefonica

Cuentas Anuales

(Millones de euros)

PATRIMONIO NETO Y PASIVO	Notas	2015	2014
PATRIMONIO NETO		23.163	23.168
FONDOS PROPIOS		23.953	24.232
Capital social	11	4.975	4.657
Prima de emisión	11	3.227	460
Reservas	11	18.105	18.682
Legal		984	984
Otras reservas		17.121	17.698
Acciones propias e instrumentos de patrimonio propios	11	(1.656)	(1.587)
Resultado del ejercicio	3	8	2.604
Dividendo a cuenta	3	(1.912)	(1.790)
Otros instrumentos de patrimonio	11	1.206	1.206
AJUSTES POR CAMBIOS DE VALOR	11	(790)	(1.064)
Activos financieros disponibles para la venta		11	20
Operaciones de cobertura		(801)	(1.084)
PASIVO NO CORRIENTE		46.255	49.351
Provisiones a largo plazo	18	835	267
Deudas a largo plazo	12	8.610	8.069
Obligaciones y otros valores negociables	13	800	831
Deudas con entidades de crédito	14	4.825	4.027
Derivados	16	2.847	3.122
Otras deudas		138	89
Deudas con empresas del Grupo y asociadas a largo plazo	15	36.683	40.728
Pasivos por impuesto diferido	17	88	179
Periodificaciones a largo plazo		39	108
PASIVO CORRIENTE		15.595	13.328
Provisiones a corto plazo	18	43	46
Deudas a corto plazo	12	1.628	1.201
Obligaciones y otros valores negociables	13	85	77
Deudas con entidades de crédito	14	1.269	759
Derivados	16	274	365
Deudas con empresas del Grupo y asociadas a corto plazo	15	13.217	11.702
Acreedores comerciales y otras cuentas a pagar	18	619	336
Periodificaciones a corto plazo		88	43
TOTAL PATRIMONIO NETO Y PASIVO		85.013	85.847

Las Notas 1 a 23 y los Anexos I y II forman parte integrante de estos balances.

Telefónica, S.A.

Cuentas de pérdidas y ganancias correspondientes a los ejercicios terminados el 31 de diciembre

(Millones de euros)	Notas	2015	2014 (*)
Importe neto de la cifra de negocios	19	5,900	7,388
Prestaciones de servicios empresas del Grupo y asociadas		563	608
Prestaciones de servicios empresas fuera del Grupo		4	3
Dividendos empresas del Grupo y asociadas		5.171	6.670
Ingresos por intereses de préstamos concedidos a empresas del Grupo y asociadas		162	107
Deterioro y resultado por enajenaciones de instrumentos financieros		(4,457)	(1,175)
Deterioros y pérdidas	8	(4.457)	(1.179)
Resultado de enajenaciones y otras		-	4
Otros ingresos de explotación	19	91	94
Ingresos accesorios y otros de gestión corriente empresas del Grupo y asociadas		22	23
Ingresos accesorios y otros de gestión corriente empresas fuera del Grupo		69	71
Gastos de personal	19	(315)	(233)
Sueldos, salarios y asimilados		(284)	(203)
Cargas sociales		(31)	(30)
Otros gastos de explotación		(783)	(328)
Servicios exteriores empresas del Grupo y asociadas	19	(132)	(105)
Servicios exteriores empresas fuera del Grupo	19	(624)	(198)
Tributos		(27)	(25)
Amortización del inmovilizado	5, 6 y 7	(43)	(64)
Resultado por enajenación de inmovilizado		17	-
RESULTADO DE EXPLOTACIÓN		410	5,682
Ingresos financieros	19	593	184
Gastos financieros	19	(2,804)	(2,296)
Variación de valor razonable en instrumentos financieros		(19)	(57)
Cartera de negociación y otros		-	(38)
Imputación al resultado del ejercicio por activos financieros disponibles para la venta	9 y 11	(19)	(19)
Diferencias de cambio	19	(102)	(103)
Deterioro y resultado por enajenación de instrumentos financieros con terceros	9.3 y 19.9	426	(270)
RESULTADO FINANCIERO		(1,906)	(2,542)
RESULTADO ANTES DE IMPUESTOS	21	(1,496)	3,140
Impuestos sobre beneficios	17	2,102	698
RESULTADO DEL EJERCICIO OPERACIONES CONTINUADAS		606	3,838
Resultado del ejercicio procedente de operaciones interrumpidas neto de impuestos	2 y 22	(598)	(1,234)
RESULTADO DEL EJERCICIO		8	2,604

Las Notas 1 a 23 y los Anexos 1 y II forman parte integrante de estas cuentas de pérdidas y ganancias.
 (*) Datos recapitulados, véase Nota 2.

Telefónica, S.A.

Estados de cambios en el Patrimonio neto correspondientes a los ejercicios terminados el 31 de diciembre

A) Estados de ingresos y gastos reconocidos

Miliones de euros	Notas	2015	2014
Resultado de la cuenta de pérdidas y ganancias		8	2.604
Total ingresos y gastos imputados directamente al patrimonio neto	11	580	(360)
Por valoración de instrumentos financieros disponibles para la venta		467	(59)
Por coberturas de flujos de efectivo		380	(411)
Efecto impositivo		(267)	110
Total transferencias a la cuenta de pérdidas y ganancias	11	(306)	127
Por valoración de instrumentos financieros disponibles para la venta		(481)	19
Por coberturas de flujos de efectivo		56	163
Efecto impositivo		119	(55)
TOTAL DE INGRESOS Y GASTOS RECONOCIDOS		282	2.371

Las Notas 1 a 23 y los Anexos I y II forman parte integrante de estos estados de cambios en el patrimonio neto.

B) Estados totales de cambios en el patrimonio neto correspondientes a los ejercicios terminados el 31 de diciembre

Miliones de euros	Prima de Capital social	Reservas	Acciones y participaciones en patrimonio propios	Resultado del ejercicio	Dividendo a cuenta	Otros instrumentos de patrimonio neto	Ajustes por cambios de valor	Total
Saldo al 31 de diciembre de 2013	4.551	18.988	(545)	664	-	-	(831)	22.827
Total ingresos y gastos reconocidos	-	-	-	2.604	-	-	(233)	2.371
Operaciones con socios o propietarios	106	(485)	(1.042)	-	(1.790)	1.206	-	(2.005)
Distribución de dividendos (Nota 11)	106	(348)	-	-	(1.790)	-	-	(2.032)
Operaciones con acciones o participaciones propias (netas)	-	(113)	(1.042)	-	-	-	-	(1.155)
Otras operaciones con socios y propietarios	-	(24)	-	-	-	1.206	-	1.182
Otros movimientos	-	(25)	-	-	-	-	-	(25)
Distribución de resultados de ejercicios anteriores	-	664	-	(664)	-	-	-	-
Saldo al 31 de diciembre de 2014	4.657	19.142	(1.587)	2.604	(1.790)	1.206	(1.064)	23.168
Total ingresos y gastos reconocidos	-	-	-	8	-	-	274	282
Operaciones con socios o propietarios	318	1.374	(69)	-	(1.912)	-	-	(289)
Ampliaciones de capital (Nota 11)	281	2.726	-	-	-	-	-	3.007
Reducciones de capital (Nota 11)	(74)	(812)	886	-	-	-	-	-
Distribución de dividendos (Nota 11)	111	(448)	-	-	(1.912)	-	-	(2.249)
Operaciones con acciones o participaciones propias (netas)	-	(75)	(1.510)	-	-	-	-	(1.585)
Otras operaciones con socios y propietarios	-	(17)	555	-	-	-	-	538
Otros movimientos	-	2	-	-	-	-	-	2
Distribución de resultados de ejercicios anteriores	-	814	-	(2.604)	1.790	-	-	-
Saldo al 31 de diciembre de 2015	4.975	21.332	(1.656)	8	(1.912)	1.206	(790)	23.163

Las Notas 1 a 23 y los Anexos I y II forman parte integrante de estos estados de cambios en el patrimonio neto.

Telefónica, S.A.

Estados de flujos de efectivo correspondientes a los ejercicios terminados el 31 de diciembre

Millones de euros	Notas	2015	2014 (*)
A) FLUJOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE EXPLOTACIÓN		2.421	8.418
Resultado del ejercicio antes de impuestos		(1.496)	3.140
Ajustes del resultado:		1.137	(3.025)
Amortización del inmovilizado	5, 6 y 7	43	64
Corrección por deterioro de participaciones en empresas del Grupo y asociadas	8	4.457	1.179
Variación de provisiones de riesgos a largo plazo		81	(29)
Resultado en la enajenación de inmovilizado financiero		5	(4)
Resultado en la enajenación de activos fijos		(22)	-
Dividendos empresas del Grupo y asociadas	19	(5.171)	(6.670)
Ingresos por intereses de préstamos concedidos a empresas del Grupo y asociadas	19	(162)	(107)
Resultado financiero neto		1.906	2.542
Cambios en el capital corriente:		370	81
Deudores y otras cuentas por cobrar		165	73
Otros activos corrientes		(26)	(40)
Acreedores y otras partidas a pagar		222	(49)
Otros pasivos corrientes		9	97
Otros flujos de efectivo de las actividades de explotación:	21	2.410	8.222
Pago neto de intereses		(1.831)	(1.872)
Cobro de dividendos		3.091	9.750
Cobros por impuesto sobre beneficios		1.150	237
Otros cobros/pagos de explotación		-	107
B) FLUJOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE INVERSIÓN		(2.848)	(3.024)
Pagos por inversiones	21	(4.915)	(5.704)
Cobros por desinversiones	21	2.067	2.680
C) FLUJOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE FINANCIACIÓN		(4.031)	(5.524)
Pagos por instrumentos de patrimonio		(1.615)	(21)
(Pagos) / Cobros por instrumentos de pasivo financiero	21	(3.227)	(3.502)
Emisión de deuda		8.465	10.038
Devolución y amortización de deuda		(11.692)	(13.540)
Ampliación de capital		3.048	-
Pagos por dividendos	21	(2.237)	(2.001)
D) EFECTO DE LAS VARIACIONES DE LOS TIPOS DE CAMBIO		(16)	(54)
E) AUMENTO / (DISMINUCIÓN) NETA DEL EFECTIVO O EQUIVALENTES		(4.474)	(184)
Efectivo y otros activos líquidos equivalentes al inicio del ejercicio		4.584	4.768
Efectivo y otros activos líquidos equivalentes al final del ejercicio		110	4.584

Las Notas 1 a 23 y los Anexos I y II forman parte integrante de estos estados de flujos de efectivo.
 (*) Datos recapsados, véase Nota 2.

TELEFÓNICA, S.A.

Memoria correspondiente al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2015

Nota 1. Introducción e información general

Telefónica, S.A. (en lo sucesivo, indistintamente, la Sociedad, la Compañía o Telefónica) es una compañía mercantil anónima, constituida por tiempo indefinido el día 19 de abril de 1924, con la denominación social de Compañía Telefónica Nacional de España, S.A., ostentando su actual denominación social de Telefónica, S.A. desde el mes de abril del año 1998.

La Compañía tiene su domicilio social en Madrid (España), Gran Vía número 28, y es titular del Código de Identificación Fiscal (CIF) número A-28/015865.

De acuerdo con el artículo 4 de sus Estatutos Sociales, el objeto social básico de Telefónica lo constituye la prestación de toda clase de servicios públicos o privados de telecomunicación, así como de los servicios auxiliares o complementarios o derivados de los de telecomunicación. Todas las actividades que integran dicho objeto social podrán ser desarrolladas tanto en España como en el extranjero, pudiendo llevarse a cabo bien directamente en forma total o parcial por la Sociedad, bien mediante la titularidad de acciones o participaciones en sociedades u otras entidades jurídicas con objeto social idéntico o análogo.

En consonancia con ello, Telefónica es actualmente la Compañía matriz cabecera de un Grupo de empresas que ofrece comunicaciones tanto fijas como móviles con la visión de transformar en realidad las posibilidades que ofrece el nuevo mundo digital y ser uno de sus principales protagonistas. El objetivo del Grupo Telefónica es afianzarse como una empresa que participe activamente en el mundo digital y capte todas las oportunidades que le facilita tanto la escala como las alianzas industriales y estratégicas que tiene suscritas.

La Compañía se encuentra sometida al régimen tributario de carácter general establecido por el estado español, las comunidades autónomas y las corporaciones locales, tributando, junto con la mayor parte de las empresas filiales españolas de su Grupo, en el Régimen de Tributación Consolidada de los Grupos de Sociedades.

Nota 2. Bases de presentación

a) Imagen fiel

Las presentes cuentas anuales se han preparado de acuerdo con el Plan General de Contabilidad aprobado por el Real Decreto 1514/2007, de 16 de noviembre, el cual fue modificado por el Real Decreto 1159/2010, de 17 de septiembre de 2010 (PGC 2007), así como el resto de la legislación mercantil vigente a la fecha de cierre de las presentes cuentas anuales, de forma que muestran la imagen fiel del patrimonio, de la situación financiera, de los resultados y de los flujos de efectivo generados durante el ejercicio 2015.

Las presentes cuentas anuales correspondientes al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2015 han sido formuladas por el Consejo de Administración de la Compañía en su reunión celebrada el 24 de febrero de 2016, para su sometimiento a la aprobación de la Junta General de Accionistas, estimándose que serán aprobadas sin modificación alguna.

Las cifras contenidas en los documentos que componen las cuentas anuales adjuntas están expresadas en millones de euros, salvo indicación al contrario, y por tanto son susceptibles de redondeo siendo el euro la moneda funcional.

b) Comparación de la información

La aplicación de los criterios contables en los ejercicios 2015 y 2014 ha sido uniforme, no existiendo, por tanto, operaciones o transacciones que se hayan registrado siguiendo principios contables diferentes que pudieran originar discrepancias en la interpretación de las cifras comparativas de ambos periodos.

Como consecuencia del acuerdo de venta suscrito el 24 de marzo de 2015 entre Telefonica, S.A. y Hutchison 3G UK Investment Limited y Hutchison 3G UK Holdings (CI) Limited (conjuntamente, "Hutchison"), en las presentes cuentas anuales se ha procedido a reexpresar, atendiendo a lo indicado en la norma de elaboración de las Cuentas Anuales número 7, apartado 11 del PGC 2007, las cifras comparativas del ejercicio 2014 en los epígrafes de la cuenta de pérdidas y ganancias adjunta que tienen relación con operaciones que Telefonica, S.A. ha llevado a cabo con sus filiales en el Reino Unido, al representar un área geográfica significativa (véase Nota 22).

Epígrafe de la cuenta de pérdidas y ganancias (Millones de euros)	31/12/2014		31/12/2014
	Formulada	Reexpresión	Reexpresada
Ventas y prestación de servicios empresas del Grupo	643	(35)	608
Dividendos recibidos de empresas del Grupo	7.974	(1.304)	6.670
Otros ingresos de explotación empresas del Grupo	25	(2)	23
Corrección por deterioro de participaciones empresas del Grupo y Asociadas	(3.679)	2.500	(1.179)
Gastos financieros con empresas del Grupo	(104)	(1)	(105)
Diferencias de cambio	(96)	(7)	(103)
Impuesto sobre beneficios	615	83	698
Resultado de las operaciones en discontinuación neto de impuestos (Nota 22)	-	1.234	(1.234)

c) Criterio de materialidad

En las presentes cuentas anuales se ha omitido aquella información o desgloses que, no requiriendo de detalle por su importancia cualitativa, se han considerado no materiales o que no tienen importancia relativa de acuerdo al concepto de *Materialidad o Importancia relativa* definido en el marco conceptual del PGC 2007.

d) Uso de estimaciones

En la preparación de las cuentas anuales de la Sociedad, se han realizado estimaciones que están basadas en la experiencia histórica y en otros factores que se consideran razonables de acuerdo con las circunstancias actuales y que constituyen la base para establecer el valor contable de los activos y pasivos cuyo valor no es fácilmente determinable mediante otras fuentes. La Sociedad revisa sus estimaciones de forma continua.

Si se produjera un cambio significativo en los hechos y circunstancias sobre los que se basan las estimaciones realizadas podría producirse un impacto sobre los resultados y la situación financiera de la Compañía.

Las principales hipótesis de futuro asumidas y otras fuentes relevantes de incertidumbre en las estimaciones a la fecha de cierre, que podrían tener un efecto significativo sobre las cuentas anuales en el próximo ejercicio, se muestran a continuación.

Provisiones por deterioro de inversiones en empresas del Grupo y asociadas

El tratamiento contable de la inversión en empresas del Grupo, multigrupo y asociadas entraña la realización de estimaciones en cada cierre para determinar si existe un deterioro en el valor de las inversiones y si procede registrar una corrección valorativa con cargo a la cuenta de pérdidas y ganancias del periodo o bien, en su caso, revertir una provisión previamente registrada. La determinación de la necesidad de registrar una pérdida por deterioro, o, en su caso, su reversión, implica la realización de estimaciones que incluyen, entre otras, el análisis de las causas del posible deterioro (o recuperación, en su caso) del valor, así como el momento y el importe esperado del mismo. En la Nota 8.2 se evalúa el deterioro de estas inversiones.

Las incertidumbres inherentes a las estimaciones necesarias para determinar el importe del valor recuperable y las hipótesis respecto a la evolución futura de las inversiones, implican un grado significativo de juicio, en la medida en que el momento y la naturaleza de los futuros cambios del negocio son difíciles de prever.

Impuestos diferidos

La Compañía evalúa la recuperabilidad de los activos por impuestos diferidos basándose en estimaciones de resultados futuros. Dicha recuperabilidad depende en última instancia de la capacidad para generar beneficios imponibles a lo largo del periodo en el que son deducibles los activos por impuestos diferidos. En el análisis se toma en consideración el calendario previsto de reversión de pasivos por impuestos diferidos, así como las estimaciones de beneficios tributables, sobre la base de proyecciones internas que son actualizadas para reflejar las tendencias más recientes.

La determinación de la adecuada valoración de las partidas de carácter fiscal depende de varios factores, incluida la estimación del momento y realización de los activos por impuestos diferidos y del momento esperado de los pagos por impuestos. Los flujos reales de cobros y pagos por impuesto sobre beneficios podrían diferir de las estimaciones realizadas, como consecuencia de cambios en la legislación fiscal, o de transacciones futuras no previstas que pudieran afectar a los saldos fiscales. En la Nota 17 se incluye la información de los activos por impuestos diferidos y de las bases imponibles negativas pendientes de aplicar cuyo efecto ha sido registrado o no en el balance.

Nota 3: Propuesta de distribución de resultados

El resultado obtenido por Telefónica, S.A. en el ejercicio 2015 ha sido de 8 millones de euros de beneficios.

En consecuencia, la propuesta de distribución del resultado del ejercicio 2015, formulada por el Consejo de Administración de la Sociedad para su sometimiento a la aprobación de la Junta General de Accionistas, es la siguiente:

Millones de euros

Base de reparto:

Saldo de la cuenta de pérdidas y ganancias (beneficio)	8
--	---

Aplicación:

A reserva por fondo de comercio (Nota 11.1.c)	2
A reserva legal	1
A dividendo a cuenta	5

El Consejo de Administración de Telefónica, S.A., en su reunión celebrada el 29 de abril de 2015, acordó distribuir un dividendo a cuenta de los beneficios del ejercicio 2015, por importe fijo de 0,40 euros brutos a cada una de las acciones existentes y en circulación de la Compañía con derecho a percibirlo. El pago del citado dividendo tuvo lugar el 12 de mayo de 2015. El importe total ascendió a 1.912 millones de euros, habiendo sido desembolsado en su totalidad. (Véase Nota 11.1.d.)

De acuerdo con lo indicado en el artículo 277 de la Ley de Sociedades de Capital, a continuación se muestra el estado contable previsional formulado preceptivamente para poner de manifiesto la existencia de liquidez suficiente en el momento de la aprobación de dicho dividendo a cuenta.

Millones de euros

Estado contable justificativo

Resultados obtenidos desde el 1 de enero hasta el 31 de marzo de 2015	2.201
Dotaciones obligatorias a reservas	-
Beneficio distribuible	2.201
Dividendo a cuenta propuesto (importe máximo)	(1.975)

Situación de tesorería

Fondos disponibles para la distribución:

Tesorería y equivalentes de efectivo	3
Créditos disponibles	9.314
Dividendo a cuenta propuesto (importe máximo)	(1.975)

Respecto al diferencial entre el resultado anual del ejercicio 2015 y el importe distribuido como dividendo a cuenta, el Consejo de Administración de Telefónica, S.A. propone asimismo para su sometimiento a la aprobación de la Junta General de Accionistas que este importe, por 1.907 millones de euros, se aplique contra reservas voluntarias.

Nota 4. Normas de registro y valoración

Conforme a lo indicado en la Nota 2, la Compañía ha aplicado las políticas contables de acuerdo con los principios y normas contables recogidos en el Código de Comercio, que se desarrollan en el Plan General de Contabilidad en vigor (PGC 2007), así como el resto de la legislación mercantil vigente a la fecha de cierre de las presentes cuentas anuales.

En este sentido, se detallan a continuación únicamente aquellas políticas que son específicas de la actividad de Sociedad holding propia de la Compañía y aquellas consideradas significativas atendiendo a la naturaleza de sus actividades.

a) Inmovilizado intangibles

Tras el reconocimiento inicial, los elementos incluidos en el epígrafe de "Intangibles" se valoran a su coste menos su correspondiente amortización acumulada y las pérdidas por deterioro que hayan podido experimentar.

La Compañía amortiza sus activos intangibles distribuyendo linealmente el coste de los activos según su vida útil. Los elementos más significativos incluidos en este epígrafe son aplicaciones informáticas que se amortizan linealmente, en términos generales, en 3 años.

b) Inmovilizado Material e Inversiones Inmobiliarias

El inmovilizado material se valora a su coste de adquisición, y se presenta minorado por la amortización acumulada y por las posibles pérdidas por deterioro de su valor.

El inmovilizado material se amortiza desde el momento en que está en condiciones de servicio, distribuyendo linealmente el coste de los activos entre los años de vida útil estimada, que se calculan de acuerdo con estudios técnicos revisados periódicamente en función de los avances tecnológicos y el ritmo de desmontaje, según el siguiente detalle:

Vida útil estimada	Años
Construcciones	40
Instalaciones técnicas y maquinaria	3 - 25
Otras instalaciones, utillaje y mobiliario	10
Otro inmovilizado material	4 - 10

Las inversiones inmobiliarias se valoran con los mismos criterios utilizados para los epígrafes de terrenos y construcciones del inmovilizado material.

c) Deterioro del valor de activos no corrientes

En cada cierre se evalúa la presencia o no de indicios de posible deterioro del valor de los activos fijos no corrientes. Si existen tales indicios, o cuando se trata de activos cuya naturaleza exige un análisis de deterioro anual, la Compañía estima el valor recuperable del activo, siendo éste el mayor del valor razonable, deducidos los costes de enajenación, y su valor en uso. Dicho valor en uso se determina mediante el descuento de los flujos de caja futuros estimados, aplicando una tasa de descuento que refleja el valor del dinero en el tiempo y considerando los riesgos específicos asociados al activo.

Para determinar los cálculos de deterioro, Telefónica utiliza los planes estratégicos de las distintas sociedades aprobados por el Consejo de Administración de Telefónica, S.A. a las que están asignados los activos. Las proyecciones de flujos basadas en los planes estratégicos abarcan un periodo de cinco años, a contar desde el ejercicio siguiente al que se realiza el análisis. A partir del sexto año se aplica una tasa de crecimiento esperado constante.

d) Activos y pasivos financieros**Inversiones financieras**

Todas las compras y ventas convencionales de inversiones financieras se reconocen en el balance en la fecha de negociación, que es la fecha en la que se adquiere el compromiso de comprar o vender el activo.

Las inversiones en el patrimonio de empresas del Grupo, multigrupo y asociadas se clasifican en la categoría del mismo nombre y se valoran a su coste, minorado por cualquier posible corrección valorativa por deterioro (véase Nota 4.e). Las empresas asociadas son aquellas sobre las que se ejerce influencia significativa, sin ejercer control y sin que haya gestión conjunta con terceros. Telefónica evalúa la existencia de influencia significativa, no sólo por el porcentaje de participación, sino por los factores cualitativos tales como la presencia en el Consejo de Administración, la participación en los procesos de toma de decisiones, el intercambio de personal directivo así como el acceso a información técnica.

Las inversiones financieras que tiene la Sociedad con intención de mantener por un plazo de tiempo sin determinar, siendo susceptibles de ser enajenadas atendiendo a necesidades puntuales de liquidez o cambios en tipos de interés, que no se hayan clasificado en ninguna de las otras categorías posibles definidas en el PGC 2007, se clasifican dentro de la categoría de disponibles para la venta. Estas inversiones se clasifican como activos no corrientes, salvo que su liquidación en un plazo de doce meses esté prevista y sea factible.

Productos financieros derivados y registro de coberturas

Puede ocurrir que la Compañía no aplique los criterios de contabilidad de coberturas, aunque sí aplica cobertura económica, en determinados supuestos. En tales casos, de acuerdo con el criterio general, cualquier ganancia o pérdida que resulte de cambios en el valor razonable de los derivados se imputa directamente a la cuenta de pérdidas y ganancias.

e) Ingresos y gastos

Los ingresos y gastos se imputan en función del criterio de devengo, es decir, cuando se produce la corriente real de bienes y servicios que los mismos representan, con independencia del momento en que se produzca la corriente monetaria o financiera derivada de ello.

Los ingresos obtenidos por la Sociedad en concepto de dividendos recibidos de empresas del Grupo y asociadas, así como los ingresos por el devengo de intereses de préstamos y créditos concedidos a dichas filiales, se presentan formando parte del importe neto de la cifra de negocios de acuerdo a lo establecido en la consulta N° 2 del Boletín Oficial del Instituto de Contabilidad y Auditoría de Cuentas número 79 publicado el 30 de septiembre de 2009.

f) Transacciones con partes vinculadas

En las operaciones de fusión o escisión de negocios, en las que intervenga la empresa dominante y su dependiente directa o indirectamente, así como en el caso de aportaciones no dinerarias de negocios entre empresas del Grupo y en el caso de dividendos, los elementos patrimoniales se valoran, en general, por su valor contable en libros individuales antes de realizarse la operación, dado que el Grupo Telefónica no formula cuentas anuales consolidadas según Normas de Formulación de las Cuentas Anuales Consolidadas (NOFCAC).

Asimismo, existe la opción en estas operaciones de tomar los valores consolidados aplicando las Normas Internacionales de Información Financiera adoptadas por la Unión Europea siempre que esta información consolidada no difiera de la obtenida aplicando las NOFCAC. Por último la Sociedad tiene, adicionalmente, la posibilidad de realizar una conciliación a las NOFCAC y utilizar los valores resultantes de la misma. La diferencia que pudiera ponerse de manifiesto en el registro contable en estos casos se registra en una partida de reservas.

g) Garantías financieras

La Sociedad ha otorgado garantías a diversas filiales en operaciones de éstas con terceros (véase Nota 20.a). En el caso de garantías financieras otorgadas que tengan una contragarantía en el balance de la Sociedad, el

valor de dicha contragarantía se estima igual al de la garantía otorgada y no se refleja un pasivo adicional por este concepto.

En el caso de garantías otorgadas sin que exista una partida en el balance de la Sociedad actuando como contragarantía, se valoran inicialmente por su valor razonable, que, salvo evidencia en contrario, será igual a la prima recibida, más en su caso, el valor actual de las primas a recibir. Con posterioridad al reconocimiento inicial se valorará por el mayor de los importes siguientes:

- i) El que resulte de acuerdo con lo dispuesto en la norma relativa a provisiones y contingencias.
- ii) El inicialmente reconocido menos, cuando proceda, la parte del mismo imputada a la cuenta de pérdidas y ganancias porque corresponda a ingresos devengados.

h) Datos consolidados

La Sociedad ha formulado separadamente sus estados financieros consolidados elaborados, conforme a la legislación vigente, de acuerdo con las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) adoptadas por la Unión Europea. Las principales magnitudes de los estados financieros consolidados del Grupo Telefónica correspondientes a los ejercicios 2015 y 2014 son las siguientes:

Millones de euros		
Concepto	2015	2014
Total Activo	122.974	122.348
Patrimonio neto:		
Atribuible a los accionistas de la Sociedad dominante	17.891	21.135
Atribuible a intereses minoritarios	9.665	9.186
Ventas netas y prestación de servicios	47.219	43.458
Resultado del ejercicio:		
Atribuible a los accionistas de la Sociedad dominante	2.745	3.001
Atribuible a intereses minoritarios	135	251

Nota 5. Inmovilizado intangible

La composición y movimientos del inmovilizado intangible así como de su correspondiente amortización acumulada durante los ejercicios 2015 y 2014, han sido los siguientes:

Ejercicio 2015

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
INMOVILIZADO					
INTANGIBLE BRUTO	274	8	(30)	2	254
Aplicaciones Informáticas	129	2	-	1	132
Otro inmovilizado intangible	145	6	(30)	1	122
TOTAL AMORTIZACIÓN ACUMULADA	(216)	(13)	30	-	(199)
Aplicaciones Informáticas	(116)	(8)	-	-	(124)
Otro inmovilizado intangible	(100)	(5)	30	-	(75)
Valor Neto contable	58	(5)	-	2	55

Ejercicio 2014

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
INMOVILIZADO					
INTANGIBLE BRUTO	261	10	-	3	274
Aplicaciones Informáticas	120	5	-	4	129
Otro inmovilizado intangible	141	5	-	(1)	145
TOTAL AMORTIZACIÓN ACUMULADA	(203)	(13)	-	-	(216)
Aplicaciones Informáticas	(108)	(8)	-	-	(116)
Otro inmovilizado intangible	(95)	(5)	-	-	(100)
Valor Neto contable	58	(3)	-	3	58

A 31 de diciembre de 2015 y 2014 existen compromisos de compra de inmovilizado intangible por importe de 0,2 y 0,7 millones de euros, respectivamente.

Al 31 de diciembre de 2015 y 2014, el importe de los elementos de inmovilizado intangible totalmente amortizados asciende a 164 y 175 millones de euros, respectivamente.

Nota 6. Inmovilizado material

La composición y movimientos durante los ejercicios 2015 y 2014 de las partidas que integran el inmovilizado material y su correspondiente amortización acumulada, han sido las siguientes:

Ejercicio 2015

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
INMOVILIZADO					
MATERIAL BRUTO	557	24	(7)	(2)	572
Terrenos y construcciones	228	8	(4)	-	232
Instalaciones técnicas y otro inmovilizado material	322	3	(2)	-	323
Inmovilizado en curso y anticipos	7	13	(1)	(2)	17
AMORTIZACIÓN ACUMULADA	(332)	(20)	2	-	(350)
Construcciones	(86)	(3)	-	-	(89)
Instalaciones técnicas y otro inmovilizado material	(246)	(17)	2	-	(261)
Valor Neto Contable	225	4	(5)	(2)	222

Ejercicio 2014

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
INMOVILIZADO					
MATERIAL BRUTO	567	6	(13)	(3)	557
Terrenos y construcciones	228	-	-	-	228
Instalaciones técnicas y otro inmovilizado material	313	3	-	6	322
Inmovilizado en curso y anticipos	26	3	(13)	(9)	7
AMORTIZACIÓN ACUMULADA	(305)	(40)	13	-	(332)
Construcciones	(82)	(17)	13	-	(86)
Instalaciones técnicas y otro inmovilizado material	(223)	(23)	-	-	(246)
Valor Neto Contable	262	(34)	-	(3)	225

Los compromisos en firme de adquisición de inmovilizado material ascienden a 1 millón de euros y 3 millones de euros a 31 de diciembre de 2015 y 2014, respectivamente. Al 31 de diciembre de 2015 y 2014, el importe de los elementos de inmovilizado material totalmente amortizados asciende a 178 y 139 millones de euros, respectivamente. Telefonica, S.A. tiene contratadas pólizas de seguros con límites adecuados para dar cobertura a posibles riesgos sobre sus inmovilizados.

Dentro del "Inmovilizado material" se incluye el valor neto contable del terreno y los edificios ocupados por la propia Telefonica, S.A. dentro de la sede de Distrito Telefonica por importe de 68 y 74 millones de euros al cierre de los ejercicios 2015 y 2014, respectivamente, y el valor neto contable del resto de activos (fundamentalmente instalaciones técnicas y mobiliario) relacionados, por importe de 37 y 48 millones de euros al cierre de los ejercicios 2015 y 2014, respectivamente. La parte no utilizada directamente por la Sociedad y que ha sido alquilada a diversas empresas de su Grupo aparece clasificada como "Inversiones inmobiliarias" (Nota 7).

Nota 7. Inversiones inmobiliarias

La composición y movimientos durante los ejercicios 2015 y 2014 de las partidas que integran el epígrafe de inversiones inmobiliarias y su correspondiente amortización acumulada, han sido las siguientes:

Ejercicio 2015

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
INVERSIONES INMOBILIARIAS BRUTO	499	-	(13)	-	486
Terrenos	94	-	-	-	94
Construcciones	405	-	(13)	-	392
AMORTIZACIÓN ACUMULADA	(82)	(10)	7	-	(85)
Construcciones	(82)	(10)	7	-	(85)
Valor Neto Contable	417	(10)	(6)	-	401

Ejercicio 2014

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
INVERSIONES INMOBILIARIAS BRUTO	470	29	-	-	499
Terrenos	65	29	-	-	94
Construcciones	405	-	-	-	405
AMORTIZACIÓN ACUMULADA	(71)	(11)	-	-	(82)
Construcciones	(71)	(11)	-	-	(82)
Valor Neto Contable	399	18	-	-	417

Con fecha 4 de septiembre de 2014, la Sociedad ejerció su derecho de tanteo preferente, adquiriendo el edificio de la sede del Grupo en Barcelona, denominada Diagonal 00, por un precio de 107 millones de euros al que hay que añadir los impuestos asociados a la transmisión. Hasta ese momento, el activo se encontraba registrado como activo en régimen de arrendamiento financiero y el pasivo asociado a esta operación ascendía a 79,5 millones de euros. Después de analizarlo, la Sociedad estimó que la inversión adicional realizada correspondía únicamente a mayor valor de los terrenos y en consecuencia, registró un alta en dicho epígrafe por la diferencia entre ambos importes.

Dentro de este epígrafe se encuentra, asimismo, el valor de los terrenos y edificios que Telefónica, S.A. tiene arrendados a otras empresas del Grupo en la sede operativa denominada Distrito Telefónica en Madrid.

En octubre de 2015 se ha producido la venta del inmueble situado en la calle Don Ramón de la Cruz (Madrid) que hasta ese momento se encontraba arrendado a otras sociedades del Grupo. El beneficio de la venta ha ascendido a 22 millones de euros, registrado en el epígrafe "Resultado por enajenación de inmovilizado" de la cuenta de pérdidas y ganancias.

En el ejercicio 2015, la Sociedad tiene arrendados a diversas sociedades del Grupo Telefónica, así como a otras sociedades ajenas al mismo, inmuebles por un total de 328.314 metros cuadrados, lo que supone una ocupación total del 93,27% de los edificios que la Compañía tiene destinados a este fin. En el ejercicio 2014 había un total de 322.039 metros cuadrados arrendados lo que suponía un 92,81% del total de superficie destinada a tal fin.

Los ingresos totales obtenidos de los arrendamientos de inmuebles durante el ejercicio 2015 (véase Nota 19.1) ascienden a 48 millones de euros (49 millones en 2014). Los cobros futuros mínimos no cancelables se detallan en el siguiente cuadro:

	2015	2014
(Millones de euros)	Cobros mínimos futuros	Cobros mínimos futuros
Hasta 1 año	44	48
Entre dos y cinco años	9	17
Superior a 5 años	1	1
Total	54	66

La gran mayoría de los contratos actuales de arrendamiento de las filiales en Distrito Telefónica se renovaron en 2015, por un periodo no cancelable de doce meses. Adicionalmente, estas cifras incluyen los ingresos no cancelables de los arrendatarios de "Diagonal 00", cuyos contratos vencen en julio de 2016.

Los principales contratos de arrendamiento operativo, sin estar subarrendados, en los que Telefónica, S.A. ejerce como arrendatario, se encuentran descritos en la Nota 19.5.

Nota 8. Inversiones en empresas del grupo y asociadas

8.1 La composición y el movimiento experimentado por el epígrafe de inversiones en empresas del Grupo, multigrupo y asociadas durante los ejercicios 2015 y 2014 se muestran a continuación:

Ejercicio 2015

Miliones de euros	Saldo inicial	Altas	Bajas	Traspasos	Diferencias de cambio	Dividendos	Coberturas de inversión neta	Saldo final	Valor razonable
Instrumentos de patrimonio (Neto) (1)	59.123	2.354	(340)	(13.166)	-	-	-	47.971	110.470
Instrumentos de patrimonio (Coste)	82.005	6.811	(340)	(26.294)	-	-	-	62.182	
Correcciones valorativas	(22.882)	(4.457)	-	13.128	-	-	-	(14.211)	
Créditos a empresas del Grupo y asociadas	3.227	124	(202)	(795)	(41)	-	-	2.313	2.337
Otros activos financieros	17	18	-	(19)	-	-	-	16	16
Total Inversiones en empresas del Grupo y asociadas a largo plazo	62.367	2.496	(542)	(13.980)	(41)	-	-	50.300	112.823
Créditos a empresas del Grupo y asociadas	5.031	4.779	(3.108)	795	(71)	-	-	7.426	7.438
Derivados	105	40	(105)	-	-	-	-	40	40
Otros activos financieros	32	19	(32)	19	-	-	-	38	38
Total Inversiones en empresas del Grupo y asociadas a corto plazo	5.168	4.838	(3.245)	814	(71)	-	-	7.504	7.516

(1) El valor razonable al 31 de diciembre de 2015 de las empresas del Grupo y asociadas cotizadas en mercados oficiales (Telefónica Brasil, S.A.) se ha calculado de acuerdo con la cotización al cierre de dichas participaciones, mientras que para el resto de participaciones se ha reflejado el valor de los flujos descontados de caja obtenidos de los planes de negocio de dichas sociedades.

Ejercicio 2014

Miliones de euros	Saldo inicial	Altas	Bajas	Traspasos	Diferencias de cambio	Dividendos	Coberturas de inversión neta	Saldo final	Valor razonable
Instrumentos de patrimonio (Neto) (1)	58.155	3.549	-	(2.727)	-	(2)	148	59.123	131.415
Instrumentos de patrimonio (Coste)	80.107	4.728	-	(2.976)	-	(2)	148	82.005	
Correcciones valorativas	(21.952)	(1.179)	-	249	-	-	-	(22.882)	
Créditos a empresas del Grupo y asociadas	4.205	801	(12)	(1.789)	22	-	-	3.227	3.335
Otros activos financieros	20	14	-	(17)	-	-	-	17	17
Total Inversiones en empresas del Grupo y asociadas a largo plazo	62.380	4.364	(12)	(4.533)	22	(2)	148	62.367	134.767
Créditos a empresas del Grupo y asociadas	5.956	4.302	(5.723)	482	14	-	-	5.031	5.031
Derivados	10	311	(216)	-	-	-	-	105	105
Otros activos financieros	26	19	(30)	17	-	-	-	32	32
Total Inversiones en empresas del Grupo y asociadas a corto plazo	5.992	4.632	(5.969)	499	14	-	-	5.168	5.168

(1) El valor razonable al 31 de diciembre de 2014 de las empresas del Grupo y asociadas cotizadas en mercados oficiales (Telefónica Brasil, S.A.) se ha calculado de acuerdo con la cotización al cierre de dichas participaciones, mientras que para el resto de participaciones se ha reflejado el valor de los flujos descontados de caja obtenidos de los planes de negocio de dichas sociedades.

Las principales operaciones societarias producidas durante los ejercicios 2015 y 2014 así como sus impactos contables se describen a continuación:

Ejercicio 2015

El 24 de marzo de 2015 Telefónica, S.A. alcanzó un acuerdo con el grupo Hutchison para la venta de sus operaciones en el Reino Unido. Tal y como se detalla en las Notas 2 y 22, a partir de este momento, la inversión que la Sociedad posee en Telefónica Europe, plc. se reclasificó a la línea de "activos no corrientes mantenidos para la venta" por su valor neto contable (13.189 millones de euros). El impacto de la corrección valorativa se ha registrado en 2015 también en la misma línea, por importe de 852 millones de euros (Nota 22). La contrapartida de dicha corrección valorativa en la cuenta de pérdidas y ganancias de 2015 es el epígrafe de "resultado del ejercicio procedente de operaciones interrumpidas neto de impuestos". Asimismo se ha reexpresado al mismo epígrafe la corrección valorativa del ejercicio anterior por 2.500 millones de euros.

Una vez obtenidas las autorizaciones regulatorias pertinentes, el 27 de abril de 2015 la Junta General Extraordinaria de Accionistas de Telefónica Brasil, S.A., con el objetivo de dotar a compañía con los recursos financieros necesarios para realizar la adquisición de Global Village Telecom, S.A. y su sociedad holding GVT Participações, S.A., aprobó una ampliación de capital por importe de 15.812 millones de reales. Telefónica, S.A. desembolsó 3.995 millones de reales (equivalentes a 1.262 millones de euros). En la misma fecha, y con el objetivo de poder acudir a la ampliación de capital anteriormente mencionada, SP Telecomunicações Participações, Ltda. aprobó un aumento de capital por importe de 3.223 millones de reales. Telefónica, S.A. desembolsó 1.270 millones de reales (equivalentes a 401 millones de euros).

Con fecha 24 de junio de 2015 y en cumplimiento de los compromisos adquiridos de forma simultánea al acuerdo de adquisición de Global Village Telecom, S.A. (GVT), Telefónica, a través de su filial Telco TE, S.p.A., procedió a la entrega de 1.110 millones de acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A. (representativas de un 8,2% de las acciones ordinarias de dicha sociedad) a Vivendi, S.A. a cambio de un 4,5% del capital de Telefónica Brasil, S.A. El valor razonable de las acciones de Telecom Italia entregadas a Vivendi ha sido calculado en base a su cotización en la fecha de aprobación y ascendió a 1.264 millones de euros importe por el que se ha registrado el 4,5% del capital recibido de Telefónica Brasil, S.A.

Con fecha 29 de julio de 2015, Telefónica se compromete a un intercambio de 46 millones de acciones propias a cambio de 58,4 millones de acciones de Telefónica Brasil, S.A. representativas de aproximadamente un 3,5% de su capital social. La ejecución de este compromiso se produjo el 16 de septiembre de 2015 por importe del valor de cotización de la autocartera entregada a la fecha, 538 millones de euros.

Como resultado de las operaciones mencionadas, Telefónica, S.A. ha incrementado su participación directa en Telefónica Brasil, S.A. hasta un 29,77% y mantiene en SP Telecomunicações Participações, Ltda un 39,4% de su capital social.

El 18 de junio de 2015 se inscribió en el Registro Mercantil la escritura de escisión de Telco, S.p.A. Tras la escisión, las acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A. que poseía Telco, S.p.A. (equivalentes al 22,3% del capital social ordinario de la compañía) fueron asignadas a sus accionistas, de forma que Telefónica, S.A., a través de una sociedad de nueva constitución participada al 100%, Telco TE, S.p.A., recibió acciones representativas del 14,72% del capital social ordinario de Telecom Italia. En dicha escisión Telco TE, S.p.A. recibió también parte de la deuda que Telco, S.p.A. mantenía con sus accionistas, en un importe proporcional al porcentaje de la participación que Telefónica, S.A. ostentaba en Telco, S.p.A. El valor neto de activos y pasivos recibidos ascendió a 603 millones y se muestra como "altas" en el cuadro de movimientos adjunto (Nota 9.3).

Por otra parte, Telco TE, S.p.A. firmó un contrato de compraventa con una entidad financiera para la transmisión de 872 millones de acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A., representativas de un 6,5% de las acciones ordinarias de esta última entidad por un importe de 1.025 millones de euros.

Asimismo la Sociedad ha contratado mecanismos de cobertura que le permitirán readquirir las acciones de Telecom Italia S.p.A. que sean precisas para atender sus obligaciones de canje bajo los bonos necesariamente canjeables en acciones de Telecom Italia S.p.A., emitidos por Telefónica, S.A. en julio de 2014.

De este modo, Telefónica ha finalizado el proceso de desinversión de la totalidad de su participación accionarial indirecta en Telecom Italia, S.p.A., conforme a los compromisos regulatorios y de competencia asumidos.

Ejercicio 2014

El 28 de enero de 2014 la Sociedad comunicó la obtención de las autorizaciones administrativas pertinentes tras las cuales procedió al cierre de la operación de venta del 65,9% del capital de Telefónica Czech Republic, a.s. a PPF Group N.V.I. Este concepto se encontraba registrado en el balance de 2013 como "activo no corriente mantenido para la venta" por importe de 2.302 millones de euros.

El 16 de junio de 2014 los tres accionistas italianos de Telco, S.p.A. solicitaron el inicio del proceso de escisión ("demerger") de esta Sociedad, conforme a lo establecido en el Acuerdo de Accionistas de la misma. La implementación de este proceso de escisión, aprobado por la Junta General de Accionistas de Telco, S.p.A. de 9 de julio de 2014, estaba sujeta a la previa obtención de las aprobaciones de competencia y telecomunicaciones que resulten necesarias (incluyendo Brasil y Argentina) que se han obtenido en 2015.

El regulador de las telecomunicaciones de Brasil (ANATEL), en su reunión del 22 de diciembre de 2014, aprobó la escisión condicionándola a la suspensión de los derechos políticos de Telefónica en Telecom Italia, S.p.A. y en sus filiales, entre otras medidas. Telefónica estuvo conforme con la referida suspensión de derechos políticos y ofreció a Anatel presentar una declaración formal en este sentido. Por este motivo, en esa misma fecha, Telefónica dejó de tener influencia significativa en su participación indirecta en Telecom Italia, S.p.A., y procedió a reclasificar su inversión como un activo financiero disponible para la venta (véase Nota 9).

Otros movimientos

El movimiento de "Traspasos" en el epígrafe de "Créditos a empresas del Grupo y asociadas" incluye en ambos ejercicios, los movimientos entre el largo y el corto plazo como resultado de las expectativas de vencimiento esperado de los préstamos, así como la reclasificación en 2014 a "Créditos con terceros" del bono y los intereses devengados y no vencidos de Telco, S.p.A.

En el ejercicio 2015 el movimiento de "Traspasos" en el epígrafe de "Instrumentos de patrimonio netos" corresponde fundamentalmente a la reclasificación del valor neto contable de la participación en Telefónica Europe, plc. tal y como se ha comentado al inicio de la Nota por importe de 13.189 millones de euros. Adicionalmente, el 31 de diciembre de 2015 la Compañía ha alcanzado un acuerdo para la venta de su filial Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U. Por este motivo el valor neto contable de esta participación a la fecha se ha incluido en el epígrafe "Activos no corrientes mantenidos para la venta" por importe de 8 millones de euros. Con signo contrario se ha reclasificado a la línea de "Provisiones a largo plazo" el incremento que se ha producido en 2015 de valor neto contable negativo de algunas participaciones por importe de 31 millones de euros.

En el ejercicio 2014, el movimiento de "Traspasos" en el epígrafe de "Instrumentos de patrimonio netos" respondía a la reclasificación del valor neto contable de Telco, S.p.A. por importe de 358 millones de euros. Con signo contrario se reclasificó también a la línea de "Provisiones a largo plazo" el valor neto contable negativo de algunas participaciones por importe de 131 millones de euros.

Telefónica, S.A. ha realizado durante los ejercicios 2015 y 2014 las siguientes operaciones de compraventa de participaciones por los importes que se detallan:

a) Adquisición de participaciones y ampliaciones de capital (Altas):

Millones de euros		
Sociedades	2015	2014
Telefónica Brasil, S.A.	3.064	-
Sao Paulo Telecomunicações, S.A.	401	-
Telefónica Internacional, S.A.U.	2.157	-
Telín Ireland, Ltd.	-	3.700
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	-	400
Telefónica Digital Holding, S.A.U.	399	268
Telefónica Finanzas México, S.A. de C.V.	-	138
Telco TE, S.p.A.	603	-
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	110	56
Otras	77	166
Total empresas del Grupo y asociadas:	6.811	4.728

Ejercicio 2015

Las transacciones relacionadas con los incrementos de participación en Telefónica Brasil, S.A. y Sao Paulo Telecomunicações, S.A. han sido descritas al inicio de esta Nota.

El 25 de junio de 2015 Telefónica Internacional, S.A.U. realizó una ampliación de capital con prima de emisión por importe de 2.157 millones de euros que fue totalmente suscrita y desembolsada por la Sociedad.

Con el objetivo de restituir el equilibrio patrimonial de Telefónica Digital Holding, S.A., el 26 de febrero de 2015 se realizó una ampliación de capital íntegramente suscrita por Telefónica, S.A., mediante la capitalización de un crédito otorgado por importe de 156 millones de euros y el desembolso en efectivo de 175 millones de euros. Adicionalmente, el 18 de noviembre de 2015, y con el fin de dotarse de fondos para hacer frente a sus necesidades de financiación, la sociedad ha realizado una ampliación de capital de 68 millones de euros íntegramente suscrita por Telefónica, S.A.

El importe relativo a Telco TE, S.p.A. se refiere a las operaciones descritas al inicio de la Nota.

Con el fin de dotarse de los fondos necesarios para hacer frente a sus compromisos de pago de circulante, en los meses de noviembre y diciembre de 2015 Telefónica México, S.A. de C.V. ha realizado sendas ampliaciones de capital por un importe total de 2.000 millones de pesos mexicanos (110 millones de euros) suscritas y desembolsadas íntegramente, en todos los casos, por su accionista Telefónica, S.A.

Ejercicio 2014

Con el objetivo de restituir el equilibrio patrimonial de la sociedad, el 16 de enero de 2014 Telefónica Digital Holding, S.A.U. realizó una ampliación de capital íntegramente suscrita y desembolsada por Telefónica, S.A., por importe de 31 millones de euros. Adicionalmente, con fecha 2 de octubre la sociedad completó una nueva ampliación de capital de 237 millones de euros íntegramente suscrita y desembolsada por su accionista con la intención de restituir el equilibrio patrimonial de la filial, así como de las sociedades que componen el grupo Digital y que son participadas de Telefónica Digital Holding.

El 22 de enero de 2014 Telefónica México, S.A. de C.V. realizó una ampliación de capital por 1.000 millones de pesos (56 millones de euros) totalmente suscrita y desembolsada por Telefónica, S.A.

Con fecha 25 de marzo de 2014 Telefonía Finanzas México, S.A. de C.V. realizó una ampliación de capital de 2.500 millones de pesos (138 millones de euros) que fue totalmente suscrita y desembolsada por Telefonía, S.A.

Con fecha 7 de julio de 2014, y en el marco de la operación de adquisición al grupo Promotora de Informaciones, S.A. (Prisa) de las acciones que posee en Distribuidora de Televisión Digital S.A. (DTS), Telefonía de Contenidos, S.A.U. realizó una ampliación de capital de 300 millones de euros íntegramente suscrita y desembolsada por Telefonía, S.A. Con el objeto de disponer de fondos para completar la operación anteriormente descrita una vez se completen las autorizaciones regulatoria correspondientes, con fecha 17 de noviembre, la compañía realizó una ampliación de capital de 100 millones de euros íntegramente suscrita y desembolsada por Telefonía, S.A.

Con fecha 1 de agosto y 18 de septiembre de 2014, respectivamente, Telefonía realizó ampliaciones de capital suscritas y desembolsadas en Telfin Ireland por importe de 2.900 y 800 millones de euros, respectivamente, para dotar a esta compañía de los fondos necesarios para acometer las actividades de financiación de otras sociedades del Grupo como Telefonía Deutschland y llevar a cabo el desarrollo de sus actividades.

b) Bajas de participaciones y reducciones de capital:

La baja del ejercicio 2015 se refiere a la devolución de la prima de emisión de Phenix Investments, S.A. En 2014 no hay bajas por este concepto.

8.2 Evaluación del deterioro de las participaciones en empresas del Grupo, asociadas y participadas.

Al final de cada ejercicio la Sociedad realiza una actualización de las estimaciones de flujos de efectivo futuros derivados de sus inversiones en empresas del Grupo y asociadas. La estimación de valor se realiza calculando los flujos a recibir de cada filial en su moneda funcional, descontando dichos flujos, deduciendo los pasivos exigibles asociados a cada inversión (principalmente deuda financiera neta y provisiones), considerando el porcentaje de participación de Telefonía, S.A. en el capital social de cada filial y finalmente convirtiéndolos a euros al tipo de cambio de cierre oficial de cada divisa a 31 de diciembre.

Fruto de esta estimación y del efecto de la cobertura de inversión neta en 2015, se ha registrado una corrección valorativa por importe de 4.457 millones de euros (1.179 millones de euros en 2014). Este importe proviene, principalmente, de las siguientes sociedades:

(a) la dotación de corrección valorativa por importe de 1.872 millones de euros en Telefonía Brasil, S.A. (559 millones de euros en 2014) y 753 millones de euros en Sao Paulo Telecomunicações, S.A. (176 millones de euros en 2014).

(b) la dotación de corrección valorativa registrada para Telefonía México, S.A. de C.V. por importe de 233 millones de euros (126 millones de euros en 2014).

(c) la dotación de corrección valorativa registrada para Telefonía Internacional, S.A.U. asciende a 1.142 millones de euros, y es consecuencia, principalmente, del impacto de la valoración de Telefonía Brasil, S.A. en la cartera de inversión de esta sociedad, de la cual ostenta un 36,01%.

(d) la dotación de corrección valorativa registrada para Telecel, C.A. por importe de 123 millones de euros, sin dotación en 2014.

(e) la dotación de corrección valorativa registrada para Telefonía Digital Holding, S.A.U. por importe de 267 millones de euros (300 millones de euros en 2014).

La dotación de corrección valorativa para Telefonía Europe, plc. se muestra, en ambos ejercicios, tal y como se indica en la Nota 2, dentro de la línea de resultado del ejercicio procedente de operaciones interrumpidas (véase Nota 22).

La valoración de Telefónica Brasil, S.A. y Sao Paulo Telecomunicações, S.A., se ha visto reforzada por la compra de GVT durante el ejercicio 2015. Si bien la mejora en los números operativos ha quedado sensiblemente afectada por la volatilidad financiera experimentada por el país consecuencia de las incertidumbres políticas y económicas sobre el medio plazo.

Así, las tensiones en la situación económica y financiera se han trasladado fundamentalmente a la tasa de descuento. De esta forma el coste de capital de Brasil se ha visto incrementado en 1 p.p. vs el ejercicio 2014, en línea con las estimaciones de analistas. Este aumento es consecuencia tanto del mayor coste de los recursos propios, principalmente explicado por el aumento en la prima de riesgo político del país, como del mayor coste de la financiación externa. Igualmente, la evolución del real brasileño ha generado importantes pérdidas por tipo de cambio a cierre de 2015, como consecuencia de la depreciación del 32% de la moneda en términos comparativos con 2014.

En cuanto a la tasa de crecimiento terminal para 2015 (5%), no ha sido modificada significativamente con respecto a la empleada en el ejercicio 2014, en línea con el consenso de analistas; se mantiene igualmente una visión conservadora si se atiende a que el crecimiento terminal es consistente con el objetivo de inflación del Banco Central de Brasil para el medio plazo (4,5%, dentro de una banda de ± 2 p.p.), estando por debajo de las tasas de inflación esperadas por el consenso de analistas para el horizonte del Plan Estratégico (en torno al 6%) e igualmente inferior a la tasa de crecimiento nominal prevista del PIB (que oscila en torno al 7%). Se ha mantenido una visión conservadora alineada con las estimaciones de analistas.

Por lo que se refiere a la parte operativa, la evolución de los márgenes OIBDA en el horizonte del plan estratégico ha puesto de manifiesto una mejora promedio de éstos de 1.5 p.p versus las estimaciones del ejercicio pasado. Dicha evolución, así como el margen OIBDA empleado para el crecimiento terminal (36%) y la tasa de inversiones necesaria para la continuidad del negocio en el largo plazo (16,3%) está alineada con las previsiones de analistas. Adicionalmente, las sinergias derivadas de la compra de GVT se han incorporado en el horizonte temporal de las proyecciones de flujos de efectivo a la valoración teniendo en cuenta tanto el ingreso incremental como los ahorros estimados para los próximos años.

8.3 El detalle de las empresas dependientes y asociadas figura en el Anexo I.

8.4 Operaciones fiscalmente protegidas.

A continuación se desglosa la operación fiscalmente protegida realizada en el ejercicio 2015, definida en el Título VII Capítulo VIII del Real Decreto Legislativo 4/2004, de 5 de marzo, por el que se aprueba el Texto Refundido del Impuesto sobre Sociedades y que se describe en el artículo 83 ó 94, en su caso. Las operaciones fiscalmente protegidas en ejercicios anteriores, son objeto de mención en las correspondientes memorias de los ejercicios en que se produjeron.

Con fecha 29 de julio de 2015, Telefónica, S.A., como socio único de la sociedad Telefónica Gestión de Servicios Compartidos, S.A.U., acordó la escisión, con contrapartida de reducción de capital y reservas de la sociedad escindida, de la parte de esta sociedad relacionada con la tenencia de participaciones mayoritarias en otras sociedades, así como la creación de la sociedad beneficiaria de dicha escisión denominada Telefónica Servicios Globales, S.L. Con fecha 15 de diciembre de 2015 quedaron inscritas en el Registro Mercantil de Madrid ambas escrituras, la de escisión parcial y la creación de la sociedad beneficiaria. Telefónica, S.A., como socio de la sociedad escindida, ha registrado la inversión en la nueva sociedad por el mismo valor neto contable de la disminución de inversión en la sociedad escindida (14 millones de euros).

Mediante acuerdos adoptados en fecha 25 de mayo de 2015 por Telefónica, S.A., socio único de Taetel, S.L.U., se aprobó la fusión por absorción con la sociedad Venturini España, S.A.U. y con la sociedad Compañía de Inversiones y Teleservicios, S.A.U. La escritura de fusión quedó inscrita en el Registro Mercantil el día 16 de julio de 2015. Telefónica, S.A. como accionista único de las tres sociedades, ha registrado el incremento de inversión de la sociedad adquirente, Taetel S.L.U. por el mismo valor neto contable que tenían las participaciones aportadas, Venturini España, S.A.U. (4 millones de euros) y Compañía de Inversiones y Teleservicios, S.A.U. (126 millones de euros).

Con fecha 22 de julio de 2015, la entidad Telefónica de España, S.A.U., como socio único de la sociedad Movistar Loyalty, S.L.U. aprobó la fusión por absorción de ésta, con la consiguiente disolución y extinción de la sociedad, y la transmisión en bloque de su patrimonio neto a la absorbente, así como los derechos y obligaciones que adquiere por sucesión universal. La escritura de fusión ha quedado inscrita en el Registro Mercantil con fecha 6 de octubre de 2015.

8.5 La composición y el detalle de vencimiento de los créditos a empresas del Grupo y asociadas de los ejercicios 2015 y 2014 son los siguientes:

Ejercicio 2015

Millones de euros

Sociedad	2016	2017	2018	2019	2020	2021 y posteriores	Saldo final Corto y Largo Plazo
Telefónica Móviles España, S.A.U.	710	-	400	-	-	-	1.110
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	255	623	-	-	-	-	878
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	419	-	-	-	-	-	419
Telefónica de España, S.A.U.	371	165	-	550	-	-	1.086
Telefónica Global Technology, S.A.U.	18	-	-	17	68	97	200
Telífn Ireland, Ltd.	455	-	-	-	-	-	455
Telefónica Internacional, S.A.U.	3.632	-	-	-	-	-	3.632
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.	1.039	-	-	-	-	-	1.039
Telefónica Brasil, S.A.	111	-	-	-	-	-	111
Otras	416	69	178	29	55	62	809
Total	7.426	857	578	596	123	159	9.739

Ejercicio 2014

Millones de euros

Sociedad	2015	2016	2017	2018	2019	2020 y posteriores	Saldo final Corto y Largo Plazo
Telefónica Móviles España, S.A.U.	276	638	-	400	-	-	1.314
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	226	654	-	-	-	-	880
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	419	-	-	-	-	-	419
Telefónica de España, S.A.U.	471	-	165	-	550	-	1.186
Telefónica Global Technology, S.A.U.	4	-	-	-	21	177	202
Telefónica Emisiones, S.A.U.	138	-	-	-	-	-	138
Telefónica Digital Holding, S.A.U.	-	155	-	-	-	-	155
Telefónica Internacional, S.A.U.	3.272	-	-	-	-	-	3.272
Otras	225	106	29	203	36	93	692
Total	5.031	1.553	194	603	607	270	8.258

A continuación se describen los principales créditos concedidos a empresas del Grupo y asociadas:

- El saldo de financiación con Telefónica Móviles España, S.A.U. en 2015 y 2014 constaba de dos préstamos por importes de 638 y 400 millones de euros con vencimientos en 2016 y 2018, respectivamente, formalizados en el ejercicio 2013 con el fin de hacer frente a compromisos de pago que tenía la sociedad. Estos préstamos tenían intereses devengados y no cobrados por importe de 4 millones de euros.

Adicionalmente, existen saldos fiscales a cobrar a dicha filial por su tributación en el Régimen de Tributación Consolidada por importe de 68 millones de euros (272 millones de euros en 2014).
- Al 31 de diciembre de 2015, la cuenta por cobrar a Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. ascendía a 11.697 millones de pesos mexicanos equivalentes a 623 millones de euros (en 2014 el importe ascendía a 11.697 millones de pesos mexicanos equivalentes a 654 millones de euros). Dicho importe se encuentra registrado en el largo plazo de acuerdo a la expectativa de cobro existente al cierre de las presentes cuentas anuales. A 31 de diciembre de 2015 los intereses devengados pendientes de cobro ascienden a 255 millones de euros (226 millones de euros en 2014) que se encuentran formando parte del saldo a cobrar a corto plazo.
- A 31 de diciembre de 2015, la cuenta por cobrar con Telefónica de Contenidos, S.A.U. tiene el siguiente detalle:
 - a) Préstamo participativo concedido en 2013 con vencimiento en 2015 por importe de 340 millones de euros y que ha sido prorrogado a su vencimiento hasta mayo de 2016 por el mismo importe y que se encuentra totalmente dispuesto. La remuneración de este préstamo se determina en función de la evolución de la actividad de Telefónica de Contenidos, S.A.U. A 31 de diciembre de 2015 y 2014 no hay intereses devengados pendientes de cobro.
 - b) Préstamo participativo concedido en 2005 a diez años por importe de 79 millones de euros y vencimiento en 2015, que al igual que en el caso anterior ha sido prorrogado a su vencimiento hasta mayo de 2016 por el mismo importe y que se encuentra totalmente dispuesto.
- El saldo que se muestra en 2015 de Telefónica de España, S.A.U. corresponde a un crédito de 550 millones de euros concedido y dispuesto en noviembre de 2014 y con vencimiento en 2019 y una línea de crédito de 165 millones de euros con vencimiento en 2017. Adicionalmente hay un saldo de 370 millones de euros que corresponde a saldos fiscales a cobrar de la filial por su tributación en el Régimen de Tributación Consolidada (470 millones de euros en 2014) e intereses devengados y no cobrados por 1 millón de euros.
- A 31 de diciembre de 2015, el importe a cobrar a Telefónica Global Technology, S.A.U. consiste en diversas financiaciones a largo plazo formalizadas bajo la modalidad de créditos participativos, cuya remuneración se determina en función de la evolución de la actividad de la sociedad, siendo su principal vivo a 31 de diciembre de 2015 de 182 millones de euros (202 millones de euros en 2014). Existen intereses devengados y no pagados relacionados con esta financiación por importe de 18 millones de euros.
- Durante los meses de enero y febrero de 2014 se cancelaron, de acuerdo con su calendario de amortización previsto, bonos de Telefónica Emisiones, S.A.U. por importe de 153 millones de euros y 57 millones de libras esterlinas (equivalentes a 69 millones de euros). El resto de los bonos recomprados, por importe de 136 millones de euros, se encontraban clasificados como activos a corto plazo en el cuadro de 2014 y de acuerdo con su vencimiento previsto se han cancelado totalmente en el primer semestre de 2015.
- Con fecha 30 de diciembre de 2015 la Junta General de Accionistas de Telfin Ireland, Ltd. aprobo la distribución de unos dividendos totales de 455 millones de euros. De esta cantidad, 275 millones de euros corresponden a la distribución de reservas de libre disposición y 180

millones de euros se distribuyen en concepto de dividendo a cuenta del ejercicio 2015. La cantidad total se encuentra pendiente de cobro al cierre de las presentes cuentas anuales.

- En el ejercicio 2015 la Junta General de Accionistas de Telefónica Internacional, S.A.U. aprobó la distribución de un dividendo de 1.000 millones de euros con cargo a reservas de libre distribución que figuran como saldo pendiente de cobro al cierre del ejercicio, con vencimiento en el corto plazo. Durante el ejercicio 2015 Telefónica Internacional, S.A.U. ha cancelado parte del dividendo a pagar que tenía pendiente de ejercicios anteriores mediante la aportación de un crédito concedido a Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. por importe de 709 millones de euros (706 millones correspondientes al principal del préstamo y 3 millones de intereses devengados pendientes de cobro). Este importe figura como pendiente de cobro a la fecha de las presentes cuentas anuales.

En el ejercicio 2014 la Junta General de Accionistas de Telefónica Internacional, S.A.U. aprobó la distribución de un dividendo de 3.238 millones de euros con cargo a reservas de libre distribución que figuran como saldo pendiente de cobro al cierre del ejercicio, con vencimiento en el corto plazo.

Adicionalmente, existen saldos fiscales a cobrar a dicha filial por su tributación en el Régimen de Tributación Consolidada por importe de 103 millones de euros (34 millones de euros en 2014).

- Adicionalmente a la aportación del derecho de cobro que Telefónica Internacional, S.A.U. tenía sobre Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. y que se ha descrito en el punto anterior, en diciembre de 2015 la Compañía ha realizado una distribución de dividendos con cargo a reservas de libre distribución por importe de 341 millones de euros. Parte de este saldo a cobrar ha sido compensado con pasivos fiscales que la sociedad tenía pendientes de pago a Telefónica, S.A. y por este motivo el saldo al cierre del ejercicio es de 1.039 millones de euros.

Adicionalmente, en el cuadro de movimientos del ejercicio 2015 se han incluido como "altas" los créditos originados por la tributación que Telefónica, S.A. realiza en el Régimen de Tributación Consolidada de los Grupos de Sociedades en su calidad de cabecera del Grupo Fiscal (véase Nota 17) por importe total de 597 millones de euros (825 millones de euros en 2014). Los importes más significativos han sido desglosados en esta nota con anterioridad. Los vencimientos de todos estos importes son en el corto plazo.

El importe de "bajas" de la línea de créditos empresas del Grupo y asociadas a corto plazo incluye asimismo en 2015 la cancelación de saldos a cobrar de las filiales por su pertenencia al Grupo de Tributación Consolidada de Telefónica, S.A. por importe de 825 millones de euros (355 millones de euros en 2014).

El total de los intereses devengados y no cobrados a 31 de diciembre de 2015 incluidos en el epígrafe de créditos a empresas del Grupo y asociadas a corto plazo ascienden a 271 millones de euros (234 millones de euros en 2014).

8.6 Otros activos financieros con empresas del Grupo y asociadas.

En este epígrafe se han registrado los derechos de cobro frente a otras empresas del Grupo con origen en los planes de derechos sobre acciones de Telefónica, S.A. con los que estas sociedades retribuyen a sus empleados y que vencen en 2016, 2017 y 2018 (véase Nota 19.3).

Nota 9. Inversiones financieras

9.1. La composición del epígrafe de inversiones financieras al 31 de diciembre de 2015 y 2014 es la siguiente:

Ejercicio 2015	Activos a valor razonable		Activos a coste amortizado										
	Jerarquía de valor												
	Activos financieros disponibles para la venta	Activos financieros con cambios en valor	Nivel 1: Activos a precio de mercado	Nivel 2: Estimación basada en otros datos de mercado observables	Nivel 3: Estimación basada en datos no observables	Otros activos financieros	Subtotal de Activos a Valor razonable	Subtotal de Activos a Coste amortizado	Total valor razonable				
	384	2.339	2.399	5.022	384	4.638	-	41	10	51	51	5.073	5.073
Inversiones financieras a largo plazo	384	-	-	384	384	-	-	-	-	-	-	384	384
Instrumentos de patrimonio	-	2.339	2.399	4.638	-	4.638	-	-	-	-	-	4.638	4.638
Derivados (Nota 16)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Cédulas a terceros y otros activos financieros	-	-	-	-	-	-	-	41	10	51	51	51	51
Inversiones financieras a corto plazo	-	590	1.406	1.996	-	1.996	-	60	4	64	64	2.060	2.060
Instrumentos de patrimonio	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Cédulas a terceros y otros activos financieros	-	590	1.406	1.996	-	1.996	-	60	4	64	64	2.060	2.060
Derivados (Nota 16)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total inversiones financieras	384	2.929	3.705	7.018	384	6.634	-	101	14	115	115	7.133	7.133

Ejercicio 2014

	Activos a valor razonable										Activos a costo amortizado		
	Jerarquía de valor												
	Activos financieros disponibles para la venta en PY	Activos financieros con Coberturas	Substancia Activos a valor razonable	Nivel1: precios de mercado	Nivel2: Estimaciones basadas en datos de mercado observables	Nivel3: Estimaciones basadas en datos de mercado no observables	Préstamos otorgados	Otros financieros	Substancia Activos a costo amortizado	Subtotal de Valor razonable	Total valor contable	Total valor razonable	
Inversiones financieras a largo plazo	483	2.457	2.541	5.481	483	4.998	-	217	11	228	236	5.709	5.717
Instrumentos de patrimonio	483	-	-	483	483	-	-	-	-	-	-	483	483
Derivados (Nota 16)	-	2.457	2.541	4.998	-	4.998	-	217	11	228	236	4.998	4.998
Créditos a terceros y otros activos financieros	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	228	228
Inversiones financieras a corto plazo	-	250	238	488	-	488	-	1.399	54	1.453	1.447	1.941	1.935
Créditos a terceros y otros activos financieros	-	-	-	-	-	-	-	1.399	54	1.453	1.447	1.453	1.447
Derivados (Nota 16)	-	250	238	488	-	488	-	-	-	-	-	488	488
Total inversiones financieras	483	2.707	2.779	5.969	483	5.486	-	1.616	65	1.681	1.683	7.650	7.652

En el caso de la cartera de derivados la valoración de los mismos se ha realizado a través de las técnicas y modelos de valoración habitualmente utilizados en el mercado, utilizando las curvas monetarias y las cotizaciones de volatilidades disponibles en los mercados.

La determinación del valor de mercado para los instrumentos financieros de deuda de la Sociedad ha requerido adicionalmente, para cada divisa, la estimación de una curva de diferenciales de crédito a partir de las cotizaciones de los bonos y derivados de crédito de la Sociedad.

9.2 Activos financieros mantenidos para negociar y Coberturas

Dentro de estas dos categorías de activos se incluye el valor razonable de los derivados financieros de activo vivos a 31 de diciembre de 2015 y 2014 (véase Nota 16).

9.3 Activos financieros disponibles para la venta

Dentro de esta categoría de activos se incluye, fundamentalmente, el valor razonable de las inversiones en sociedades cotizadas (instrumentos de patrimonio) sobre las que no se posee control o influencia significativa. Su movimiento y el detalle al 31 de diciembre de 2015 y 2014 son los siguientes:

31 de diciembre de 2015

Millones de euros	Saldo inicial	Altas	Bajas	Otros movimientos	Ajustes a valor razonable	Saldo final
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.	347	-	-	(10)	(39)	298
Telco, S.p.A.	73	-	(603)	15	515	-
Otras sociedades	63	32	-	-	(9)	86
Total	483	32	(603)	5	467	384

31 de diciembre de 2014

Millones de euros	Saldo inicial	Altas	Bajas	Otros movimientos	Ajustes a valor razonable	Saldo final
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.	382	-	-	(14)	(21)	347
Telefónica Czech Republic, a.s.	166	-	(160)	-	(6)	-
Telco, S.p.A.	-	-	(270)	358	(15)	73
Otras sociedades	43	37	-	-	(17)	63
Total	591	37	(430)	344	(59)	483

Como consecuencia de la pérdida de la influencia significativa en su participación indirecta en Telecom Italia, S.p.A. (véase Nota 8), en diciembre de 2014 el valor neto contable de la inversión en Telco, S.p.A. se registró dentro de este epígrafe. En dicho momento, la Compañía valoró esta inversión al precio de cotización de las acciones de Telecom Italia en cartera de Telco (0,89 euros por acción), minorado por la deuda de ésta última sociedad. La consecuencia de este hecho supuso en 2014 un gasto financiero con terceros por importe de 270 millones de euros. (véase Nota 19.9)

El impacto de la revalorización en la cotización de las acciones de Telecom Italia, S.p.A. desde el inicio del ejercicio 2015 hasta el momento de la escisión se muestra en el cuadro de movimientos dentro de la columna de "Ajustes a valor razonable". En junio de 2015 se inscribió en el Registro Mercantil la escritura de escisión de Telco, S.p.A. Tras la escisión, el valor neto contable de los activos y pasivos de esta sociedad que correspondían a Telefónica, S.A., en proporción a su participación, se traspasaron a una compañía de nueva constitución, Telco TE, S.p.A. tal y como se indica al inicio de la Nota 8. Esta transacción figura reportada en la columna de "Bajas" del cuadro de movimientos de 2015 y ha supuesto un resultado positivo de 500 millones de euros.

La columna de "Ajustes a valor razonable" incluye en ambos ejercicios el impacto de registrar a valor de mercado la participación que la Compañía mantiene en Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA). Estos impactos, netos de su efecto fiscal, han tenido como contrapartida el patrimonio de la Sociedad (Nota 11.2.). El efecto que se registra tanto en el año 2015 como en 2014 dentro de "otros movimientos"

corresponde a la venta de derechos de los "Dividendo Opción" que la entidad ha distribuido en ambos ejercicios.

La inversión que Telefonica, S.A. mantiene en el capital de BBVA representa el 0,69% de dicho capital social al cierre del ejercicio 2015.

La participación en Telefonica Czech Republic, a.s., fue enajenada en octubre de 2014 por importe de 160 millones de euros. El resultado de la transacción se registró como resultado financiero de la Compañía.

9.4 Otros activos financieros y créditos a terceros.

El detalle de las inversiones incluidas en esta categoría al 31 de diciembre de 2015 y 2014 es el siguiente:

Millones de euros	2015	2014
Otros activos financieros no corrientes:		
Créditos a terceros	41	217
Fianzas constituidas	10	11
Otros activos financieros corrientes:		
Créditos a terceros	60	1.399
Otros activos financieros corrientes	4	54
Total	115	1.681

9.4.1 Créditos a terceros.

En 2014, el importe íntegro que figura en el largo plazo correspondía a la cuenta a cobrar diferida que se generó tras haber completado la venta de la sociedad Telefonica Czech Republic, a.s. el 28 de enero de 2014. Este mismo concepto a corto plazo suponía un importe de 86 millones de euros. En noviembre de 2015 la Compañía ha alcanzado un acuerdo con el comprador, PPF Group N.V.L., para la cancelación anticipada del total de las cantidades pendientes.

El 27 de febrero de 2015 Telco, S.p.A. repagó en su totalidad las cantidades debidas por su deuda bancaria y por el bono subordinado con los fondos de los préstamos de sus accionistas (2.555 millones de euros, de los cuales 1.687 correspondían a Telefonica en proporción a su participación en la compañía). Tras la escisión de Telco, S.p.A. mencionada anteriormente, el pasivo derivado del préstamo de accionistas otorgado por Telefonica fue transferido a Telco TE, S.p.A. En junio de 2015 se procedió a la amortización total de dicho préstamo. En 2014 dicho concepto figuraba dentro de la línea créditos a terceros.

En junio de 2015 y tras la venta de la totalidad de las acciones de Telecom Italia, S.p.A. (véase Nota 8), Telefonica, S.A. ha contratado mecanismos de cobertura con una entidad financiera con el fin de poder readquirir las acciones de la sociedad que sean precisas para atender las obligaciones de canje establecidas en la emisión de bonos necesariamente convertibles en acciones de Telecom Italia, S.p.A. (véase Nota 13). El contrato de "Equity Swap" contempla el cobro de una prima a favor de Telefonica, S.A. cuyo cobro se realiza trimestralmente hasta el vencimiento del contrato en 2017. Estos importes se encuentran contabilizados en el balance en función de sus calendarios de cobro y al 31 de diciembre de 2015 suponen 41 millones de euros a largo plazo y 55 millones de euros a corto plazo.

Nota 10. Deudores comerciales y otras cuentas a cobrar

La composición de este epígrafe al 31 de diciembre de 2015 y 2014 es la siguiente:

Millones de euros	2015	2014
Clientes por ventas y prestaciones de servicios	10	2
Clientes, empresas del Grupo y asociadas	295	422
Deudores varios	1	1
Personal	2	2
Administraciones Públicas Deudoras (Nota 17)	286	654
Total	594	1.081

El apartado de Clientes, empresas del Grupo y asociadas incluye principalmente los importes pendientes de cobro a las filiales por las repercusiones de los derechos de uso de la marca Telefónica, y los cargos mensuales por alquiler de las oficinas (véase Nota 7).

Dentro de los epígrafes de "Clientes por ventas y prestación de servicios" y "Clientes empresas del Grupo y asociadas" en 2015 y 2014 hay saldos en moneda extranjera por importe de 150 millones de euros y 267 millones de euros, respectivamente. En ambos ejercicios estos importes corresponden íntegramente a cuentas por cobrar en dólares estadounidenses.

Estos saldos en moneda extranjera han originado diferencias de cambio positivas en la cuenta de pérdidas y ganancias por 22 millones de euros en el ejercicio 2015 (2 millones de euros en 2014).

Nota 11. Patrimonio Neto

11.1 Fondos Propios

a) Capital social

2015

Con fecha 20 de abril de 2015 se inscribió la escritura de aumento de capital con derecho de suscripción preferente por importe nominal de 281.213.184 euros, que fue registrado como capital. La diferencia con el importe efectivo de la emisión, que ascendió a 3.048.350.914,56 euros, se registró como prima de emisión.

Con fecha 24 de julio de 2015 se inscribió la escritura de reducción de capital, mediante la amortización de 74.076.263 acciones propias, reduciendo el capital social en 74.076.263 euros.

El 10 de diciembre de 2015 se inscribió la escritura de ampliación de capital liberada, por importe de 110.857.946 euros, en la que se emitieron 110.857.946 acciones ordinarias, de 1 euro de valor nominal cada una de ellas, con cargo a reservas; todo ello en el marco de la retribución del accionista mediante scrip dividend. Tras dicha ampliación, el capital social quedó fijado en 4.975.199.197 euros.

Al 31 de diciembre de 2015 el capital social de Telefónica, S.A. está cifrado en 4.975.199.197 euros y se encuentra dividido en 4.975.199.197 acciones ordinarias de una única serie y de 1 euro de valor nominal cada una de ellas, íntegramente desembolsadas, representadas por anotaciones en cuenta, que cotizan en el Mercado Continuo español (dentro del selectivo Índice "Ibex 35") y en las cuatro Bolsas españolas (Madrid, Barcelona, Valencia y Bilbao), así como en las Bolsas de Londres y Buenos Aires, y en las de Nueva York y Lima, en estos dos últimos casos, a través de *American Depositary Shares* ("ADSs").

2014

El 9 de diciembre de 2014 se inscribió la escritura de ampliación de capital liberada, por importe de 106.179.744 euros, en la que se emitieron 106.179.744 acciones ordinarias, de 1 euro de valor nominal cada una de ellas, con cargo a reservas; todo ello en el marco de la retribución del accionista mediante scrip dividend. Tras dicha ampliación, el capital social quedó fijado en 4.657.204.330 euros.

Autorizaciones de la Junta General de Accionistas

Por lo que se refiere a las autorizaciones conferidas con respecto al capital social, la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica, S.A., en reunión celebrada el día 12 de junio de 2015, acordó facultar al Consejo de Administración para que, dentro del plazo máximo de cinco años a contar desde el acuerdo de la Junta General, y sin necesidad de convocatoria ni acuerdo posterior de ésta, acuerde, en una o varias veces, el aumento de su capital social en la cantidad nominal máxima de 2.469.208.757 euros, equivalente a la mitad del capital social de la Compañía en dicha fecha, emitiendo y poniendo en circulación para ello las correspondientes nuevas acciones (con o sin prima) cuyo contravalor consistirá en aportaciones dinerarias, previéndose expresamente la posibilidad de suscripción incompleta de las acciones que se emitan. Asimismo, se facultó al Consejo de Administración para excluir, total o parcialmente, el derecho de suscripción preferente en los términos del artículo 506 de la vigente Ley de Sociedades de Capital. No obstante, la facultad de excluir el derecho de suscripción preferente queda limitada al 20% del capital social en la fecha de adopción del acuerdo.

Por otro lado, la Junta General Ordinaria de Accionistas acordó, en su reunión de fecha 30 de mayo de 2014, autorizar al Consejo de Administración para llevar a cabo la adquisición derivativa de acciones propias de la Compañía, en los términos y condiciones, y con arreglo a los límites establecidos por la propia Junta General de Accionistas, dentro del plazo máximo de 5 años a contar desde dicha fecha, sin que en ningún momento el valor nominal de las acciones propias adquiridas, sumado al de las que ya posean Telefónica, S.A. y cualesquiera de sus sociedades filiales, exceda de la cifra máxima permitida por la Ley (actualmente el 10% del capital social de Telefónica, S.A.).

Igualmente, la Junta General Ordinaria de Accionistas de la Compañía, en reunión celebrada el día 30 de mayo de 2014, delegó a favor del Consejo de Administración la facultad de emitir obligaciones, bonos, pagarés, y demás valores de renta fija e instrumentos híbridos, incluidas participaciones preferentes, en una o en varias veces dentro del plazo máximo de cinco años a contar desde la fecha de la adopción del correspondiente acuerdo. Los valores a emitir podrán ser obligaciones, bonos, pagarés y demás valores de renta fija, o instrumentos de deuda de idéntica naturaleza, o instrumentos híbridos en cualquiera de las formas admitidas en Derecho, tanto simples como, en el caso de obligaciones, bonos e instrumentos híbridos, convertibles en acciones de la Compañía y/o canjeables por acciones de la Compañía, de cualquiera de las sociedades de su Grupo o de cualquier otra sociedad. La delegación también comprende warrants u otros valores análogos que puedan dar derecho directa o indirectamente a la suscripción o la adquisición de acciones de la Sociedad, de nueva emisión o ya en circulación, liquidable mediante entrega física o mediante diferencias. El importe agregado de la/s emisión/es de valores que se acuerden al amparo de esta delegación no podrá ser superior, en cada momento, a 25.000 millones de euros o su equivalente en otra divisa. En el caso de pagarés se computará, a efectos del anterior límite, el saldo vivo de los emitidos al amparo de la delegación. También a efectos del anterior límite, en el caso de los warrants se tendrá en cuenta la suma de primas y precios de ejercicio de los warrants de cada emisión que se aprueba al amparo de la delegación.

Al 31 de diciembre de 2015 y 2014 Telefónica, S.A. era titular de acciones propias en autocartera, según se detalla en el cuadro que sigue:

	Euros por acción				
	Número de acciones	Adquisición	Cotización	Valor Bursátil (*)	%
Acciones en cartera 31-12-15 (*) Millones de euros	141.639.159	11,69	10,24	1.450	2,84690%

	Euros por acción				
	Número de acciones	Adquisición	Cotización	Valor Bursátil (*)	%
Acciones en cartera 31-12-14 (*) Millones de euros	128.227.971	11,68	11,92	1.528	2,75332%

El movimiento de las acciones propias de Telefónica, S.A. durante los ejercicios 2015 y 2014 se detalla en el cuadro que sigue:

	Número de acciones
Acciones en cartera 31-12-13	29.411.832
Adquisiciones	100.723.415
Enajenaciones	(129.177)
Entrega plan de acciones GESP	(1.778.099)
Acciones en cartera 31-12-14	128.227.971
Adquisiciones	138.036.450
Enajenaciones	(47.824.300)
Amortizaciones de acciones	(74.076.263)
Entrega plan de acciones PIP Ciclo II (Nota 19.3)	(2.724.699)
Acciones en cartera 31-12-15	141.639.159

Adquisiciones

El importe de las compras de acciones propias durante los ejercicios 2015 y 2014 asciende a 1.654 y 1.176 millones de euros, respectivamente.

Amortización de acciones y enajenaciones

El 24 de julio de 2015, de conformidad con el acuerdo de reducción de capital social mediante amortización de acciones propias aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica, S.A. celebrada el 12 de junio de 2015, y tras el acuerdo de ejecución adoptado por el Consejo de Administración de la Compañía, la correspondiente escritura de reducción de capital social ha quedado inscrita en el Registro Mercantil de Madrid. En consecuencia, han quedado amortizadas 74.076.263 acciones propias de Telefónica, S.A. por importe de 886 millones de euros, y se ha reducido el capital social de la Compañía en 74 millones de euros.

Durante los ejercicios 2015 y 2014 se han producido enajenaciones de acciones propias por importe de 593 y 1 millones de euros, respectivamente. La principal operación de venta de autocartern de 2015 tuvo lugar el 29 de julio con Vivendi, S.A. para el canje de 46 millones de acciones propias de Telefónica, S.A., a cambio de 58,4 millones de acciones de Telefónica Brasil, S.A. (véase Nota 8), teniendo un impacto en fondos propios de 555 millones de euros.

El 30 de junio de 2015 tras el vencimiento del segundo ciclo del "Performance Share Plan 2012-2015" (PIP 2012-2015), y de acuerdo a un 77% de consecución del "Total Shareholder Return" (TSR) se entregaron a los empleados del Grupo 2.724.699 acciones. Igualmente, el 28 de noviembre de 2014, se entregaron a los empleados del Grupo 1.778.099 acciones tras el vencimiento del Global Employee Share Plan (GESP) en su segunda edición.

Opciones sobre acciones propias

Al cierre del ejercicio 2015, Telefónica ha cancelado todos los contratos de opciones de compra sobre acciones propias, liquidables por entrega física a precio fijo de los que disponía (76 millones de opciones al 31 de diciembre de 2014) y que se encontraban registradas, en periodos previos, minorando el patrimonio de la Sociedad en el epígrafe instrumentos de patrimonio propios. Este tipo de opciones se valoran por el importe de la prima pagada y en caso de ejercicio el importe registrado como prima se reclasifica al epígrafe de acciones propias junto con el precio pagado. En caso de no ejercitarlas, dicho importe se reconoce directamente en reservas.

La Compañía mantiene un instrumento financiero derivado liquidable por diferencias sobre un nominal equivalente a 33,8 millones de acciones de Telefónica en 2015 (32 millones de acciones equivalentes en 2014) que se encuentra registrado en el epígrafe "Deuda financiera a corto plazo" del balance de situación adjunto en ambos ejercicios.

b) Reserva legal

De acuerdo con el Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital, debe destinarse una cifra igual al 10% del beneficio del ejercicio a la reserva legal hasta que ésta alcance, al menos, el 20% del capital social. La reserva legal podrá utilizarse para aumentar el capital en la parte de su saldo que exceda el 10% del capital ya aumentado. Salvo para la finalidad mencionada anteriormente y mientras no supere el 20% del capital social, esta reserva sólo podrá destinarse a la compensación de pérdidas y siempre que no existan otras reservas disponibles suficientes para este fin. En 2014 la reserva legal estaba totalmente constituida. Tras la ampliación de capital realizada en el ejercicio 2015, se ha puesto de manifiesto la necesidad de dotar 11 millones de euros adicionales hasta conseguir que la reserva legal esté totalmente constituida. En la propuesta de distribución de resultados de 2015 (véase Nota 3) se propone la dotación del 10% del beneficio del ejercicio (1 millón de euros) por este concepto.

c) Otras reservas

Dentro de este epígrafe se incluyen:

- La "Reserva de revalorización" que se originó por la regularización practicada al amparo del Real Decreto-Ley 7/1996, de 7 de junio. El saldo de la reserva de revalorización puede destinarse, sin devengo de impuestos, a eliminar los resultados contables negativos que pudieran producirse en el futuro, y a ampliación del capital social. A partir de 1 de enero de 2007 puede destinarse a reservas de libre disposición, siempre que la plusvalía monetaria haya sido realizada. La plusvalía se entiende realizada en la parte correspondiente a la amortización practicada contablemente o cuando los elementos patrimoniales actualizados hayan sido transmitidos o dados de baja en los libros de contabilidad. En este sentido, al concluir los ejercicios 2015 y 2014 se ha reclasificado al epígrafe "Otras reservas" un importe de 8 millones de euros en ambos ejercicios correspondiente a reservas de revalorización que han pasado a tener la consideración de libre disposición. A 31 de diciembre de 2015 y 2014 el saldo de esta reserva asciende a 93 y 101 millones de euros, respectivamente.
- Reservas por capital amortizado: En aplicación del artículo 335.c) de la Ley de Sociedades de Capital, y con objeto de no aplicar el derecho de oposición que se contempla en el artículo 334 de la misma, cada vez que la Sociedad realiza una reducción de capital se realiza la constitución de una reserva por capital amortizado por un importe equivalente al valor nominal de las acciones amortizadas, de la que sólo será posible disponer con los mismos requisitos exigidos para la reducción del capital social. En 2015 se ha realizado una dotación adicional a esta reserva por importe de 74 millones de euros y el importe acumulado a 31 de diciembre de 2015 y 2014 asciende a 656 y 582 millones de euros, respectivamente.
- En cumplimiento con lo establecido por el Real Decreto 1514/2007, a partir del ejercicio 2008 en la distribución de los resultados de cada ejercicio se dota una reserva indisponible por amortización de fondo de comercio por un importe de 2 millones de euros. El saldo a 31 de diciembre de 2015 de dicha reserva asciende a 12 millones de euros. En la propuesta de distribución de los resultados de 2015 (véase Nota 3) se propone una dotación de 2 millones de euros a esta reserva indisponible.
- Adicionalmente a las reservas indisponibles detalladas anteriormente, dentro del epígrafe de "Otras reservas" se incluyen reservas disponibles por resultados positivos originados por la Sociedad en ejercicios anteriores.

d) Dividendos

Dividendos satisfechos en el ejercicio 2015

El Consejo de Administración de Telefónica, S.A., en su reunión celebrada el 29 de abril de 2015, acordó distribuir un dividendo a cuenta de los beneficios del ejercicio 2015, por importe fijo de 0,40 euros brutos a cada una de las acciones existentes y en circulación de la Compañía con derecho a percibirlo. El pago del citado dividendo tuvo lugar el 12 de mayo de 2015. El importe total ascendió a 1.912 millones de euros, habiendo sido desembolsado en su totalidad.

Con fecha 13 de noviembre de 2015, la Comisión Delegada del Consejo de Administración de Telefónica, acordó llevar a cabo la ejecución del aumento de capital liberado, relativo a la retribución del accionista mediante *scrip dividend*, aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica celebrada el 12 de junio de 2015.

De este modo, cada accionista recibió un derecho de asignación gratuita por cada acción de Telefónica de la que era titular, y estos derechos se negociaron en el mercado continuo español durante un plazo de 15 días naturales.

Finalizado este plazo, los accionistas titulares del 20,01% de los derechos de asignación gratuita aceptaron el compromiso irrevocable de compra de derechos asumido por Telefónica, S.A. El pago a estos accionistas se realizó el 7 de diciembre, teniendo un impacto en patrimonio de 337 millones de euros.

Los titulares del 79,99% de los derechos de asignación gratuita tuvieron, por tanto, el derecho de percibir nuevas acciones de Telefónica. No obstante, Telefónica, S.A. renunció a la suscripción de las nuevas acciones

correspondientes a sus acciones en cartera, por lo que el número definitivo de acciones que se emitieron en el aumento de capital liberado fue de 110.857.946 acciones de 1 euro de valor nominal cada una.

Dividendos satisfechos en el ejercicio 2014

El Consejo de Administración de Telefónica, S.A., en su reunión celebrada el 25 de abril de 2014, acordó distribuir un dividendo a cuenta de los beneficios del ejercicio 2014, por importe fijo de 0,40 euros brutos a cada una de las acciones existentes y en circulación de la Compañía con derecho a percibirlo. El pago del citado dividendo tuvo lugar el 7 de mayo de 2014. El importe total ascendió a 1.790 millones de euros, habiendo sido desembolsado en su totalidad.

Con fecha 14 de noviembre de 2014, la Comisión Delegada del Consejo de Administración de Telefónica, acordó llevar a cabo la ejecución del aumento de capital liberado, relativo a la retribución del accionista mediante *scrip dividend*, aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica celebrada el 30 de mayo de 2014.

De este modo, cada accionista recibió un derecho de asignación gratuita por cada acción de Telefónica de la que era titular, y estos derechos se negociaron en el mercado continuo español durante un plazo de 15 días naturales.

Finalizado este plazo, los accionistas titulares del 15,8% de los derechos de asignación gratuita aceptaron el compromiso irrevocable de compra de derechos asumido por Telefónica, S.A. El pago a estos accionistas se realizó el 8 de diciembre, teniendo un impacto en patrimonio de 242 millones de euros.

Los titulares del 84,2% de los derechos de asignación gratuita tuvieron, por tanto, el derecho de percibir nuevas acciones de Telefónica. No obstante, Telefónica, S.A. renunció a la suscripción de las nuevas acciones correspondientes a sus acciones en cartera, por lo que el número definitivo de acciones que se emitieron en el aumento de capital liberado fue de 106.179.744 acciones de 1 euro de valor nominal cada una.

e) Otros instrumentos de patrimonio neto

El 24 de septiembre de 2014 Telefónica Participaciones, S.A. emitió, con la garantía de Telefónica, S.A., bonos necesariamente convertibles en acciones nuevas o previamente existentes de Telefónica, S.A. por un importe total de 1.500 millones de euros a un tipo de interés fijo anual del 4,9% y vencimiento el 25 de septiembre de 2017. Los bonos pueden ser convertidos, a opción del comprador o del emisor, en cualquier fecha desde el día 41 posterior a la fecha de emisión y hasta el día 25 previo a la fecha de vencimiento. El precio mínimo al que se convertirían los bonos se establece en 11,9 euros por acción y el precio máximo de conversión será de 14,5775 euros por acción, lo que supone una prima del 22,5% respecto al precio mínimo de conversión.

En la misma fecha, Telefónica, S.A. emitió un bono con las mismas características del bono anteriormente detallado, y que ha sido íntegramente suscrito por Telefónica Participaciones, S.A.U. y se constituyó entre ambas compañías un instrumento financiero derivado (*warrant*) con la finalidad de minorar la incertidumbre del precio de canje en el momento del vencimiento. En el balance de Telefónica, S.A. el valor presente de los cupones se registró como deuda (véase Nota 15), el *warrant* se contabilizó como instrumento financiero derivado de pasivo a largo plazo con empresas del Grupo (véase Nota 16) y la cantidad remanente, por importe de 1.206 millones de euros, se ha incluido en el epígrafe de "otros instrumentos de patrimonio neto".

11.2 Ajustes por cambio de valor

El detalle y los movimientos de los ajustes por cambios de valor en los ejercicios 2015 y 2014 son los siguientes:

Ejercicio 2015

Millones de euros	Saldo inicial	Valoración	Efecto as a la cuenta impositivo de las adiciones	Transferenci impositivo de las pérdidas y ganancias	Efecto las transferencias	Saldo final
Activos financieros disponibles para la venta (Nota 9.3)	20	467	(130)	(481)	135	11
Cobertura de flujos de efectivo (Nota 16)	(1.084)	380	(137)	56	(16)	(801)
Total	(1.064)	847	(267)	(425)	119	(790)

Ejercicio 2014

Millones de euros	Saldo inicial	Valoración	Efecto as a la cuenta impositivo de las adiciones	Transferenci impositivo de las pérdidas y ganancias	Efecto las transferencias	Saldo final
Activos financieros disponibles para la venta (Nota 9.3)	49	(59)	17	19	(6)	20
Cobertura de flujos de efectivo (Nota 16)	(880)	(411)	93	163	(49)	(1.084)
Total	(831)	(470)	110	182	(55)	(1.064)

Nota 12. Pasivos financieros

La composición de los pasivos financieros al 31 de diciembre de 2015 y 2014 es la siguiente:

	PASIVOS VALOR RAZONABLE										PASIVOS A COSTE AMORTIZADO		TOTAL VALOR RAZONABLE	TOTAL VALOR CONTABLE	
	JERARQUÍA DE VALOR										Dedebitos y partidas a pagar	Subtotal de Valor Razonable			
	Pasivos financieros mantenidos para negociar		Solución a valor razonable		Nivel 1: otros datos de mercado observables		Nivel 2: Estimaciones basadas en datos de mercado observables		Nivel 3: Estimaciones basadas en datos de mercado no observables						
Miliones de euros	2.361	486	2.847	2.847	-	-	2.847	-	-	-	36.683	39.109	44.868	47.715	
Deudas a largo plazo/ Pasivos no corrientes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36.683	39.109	36.683	39.109	
Deudas con empresas del Grupo y Asociadas	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.825	4.805	4.825	4.805	
Deudas con entidades de crédito	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	800	816	800	816	
Obligaciones y otros valores negociables	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Derivados (Nota 16)	2.361	486	2.847	2.847	-	-	2.847	-	-	-	-	-	-	2.847	2.847
Otros pasivos financieros	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138	138	138	138	
Deudas a corto plazo/ Pasivos corrientes	236	38	274	274	-	-	274	-	-	-	14.571	13.853	14.845	14.127	
Deudas con empresas del Grupo y Asociadas	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13.217	12.502	13.217	12.502	
Deudas con entidades de crédito	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.269	1.269	1.265	1.265	
Obligaciones y otros valores negociables	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85	86	85	86	
Derivados (Nota 16)	236	38	274	274	-	-	274	-	-	-	-	-	-	274	274
Total pasivos financieros	2.597	524	3.121	3.121	-	-	3.121	-	-	-	57.017	58.721	60.138	61.842	

	PASIVOS VALOR RAZONABLE				PASIVOS A COSTE AMORTIZADO				TOTAL VALOR RAZONABLE F
	Pasivos financieros mantenidos para negociar	Carteras	Saldo a valor razonable	Nivel 1: precios de mercado observables	JERARQUIA DE VALOR		Debilidades y partidas a pagar	Saldo a Valor Razonable Contable	
					Nivel 2: Estimaciones basadas en datos de mercados observables	Nivel 3: Estimaciones basadas en datos de mercados no observables			
Millones de euros	2.322	800	3.122	-	3.122	-	45.675	50.313	53.435
Deudas a largo plazo/ Pasivos no corrientes	-	-	-	-	-	-	40.728	40.728	45.287
Deudas con empresas del Grupo y Asociadas	-	-	-	-	-	-	4.027	4.070	4.070
Obligaciones y otros valores negociables	-	-	-	-	-	-	831	867	867
Derivados (Nota 16)	2.322	800	3.122	-	3.122	-	-	-	3.122
Otros pasivos financieros	-	-	-	-	-	-	89	89	89
Deudas a corto plazo/ Pasivos corrientes	264	101	365	-	365	-	12.538	11.930	12.295
Deudas con empresas del Grupo y Asociadas	-	-	-	-	-	-	11.702	11.107	11.107
Obligaciones y otros valores negociables	-	-	-	-	-	-	759	760	760
Derivados (Nota 16)	264	101	365	-	365	-	77	63	63
Otros pasivos financieros	-	-	-	-	-	-	-	-	365
Total pasivos financieros	2.586	901	3.487	-	3.487	-	58.213	62.243	65.730

En el caso de la cartera de derivados la valoración de los mismos se ha realizado a través de las técnicas y modelos de valoración habitualmente utilizados en el mercado, utilizando las curvas monetarias y las cotizaciones de volatilidades disponibles en los mercados.

La determinación del valor de mercado para los instrumentos financieros de deuda de la Sociedad ha requerido adicionalmente, para cada divisa la estimación de una curva de diferencias de crédito a partir de las cotizaciones de los bonos y derivados de crédito de la Sociedad.

Nota 13. Obligaciones y otros valores negociables

13.1 Los saldos al 31 de diciembre de 2015 y 2014 y los movimientos del epígrafe de emisiones de obligaciones, bonos y pagarés de empresa, son los siguientes:

Ejercicio 2015

Millones de euros	Otras deudas		Total
	Obligaciones y bonos no convertibles	representadas en valores negociables	
Saldo inicial	902	6	908
Altas	-	83	83
Amortizaciones	(50)	(24)	(74)
Actualizaciones y otros movimientos	(32)	-	(32)
Saldo final	820	65	885
Detalle de vencimientos:			
No corriente	800	-	800
Corriente	20	65	85

Ejercicio 2014

Millones de euros	Otras deudas		Total
	Obligaciones y bonos no convertibles	representadas en valores negociables	
Saldo inicial	761	359	1.120
Altas	750	6	756
Amortizaciones	(613)	(361)	(974)
Actualizaciones y otros movimientos	4	2	6
Saldo final	902	6	908
Detalle de vencimientos:			
No corriente	831	-	831
Corriente	71	6	77

En marzo de 2015, de acuerdo con el calendario de amortización previsto, la Compañía canceló la emisión de bonos realizada en marzo de 2000. Este movimiento se muestra como bajas en la columna de "obligaciones y bonos no convertibles" del cuadro de movimientos de 2015.

Las altas que se muestran en el cuadro de movimientos de 2014 en la columna de "obligaciones y bonos no convertibles" corresponden a la emisión de fecha 24 de julio de 2014 por la que Telefónica, S.A. emitió bonos necesariamente canjeables, a su vencimiento, por un máximo de acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A., por un importe de 750 millones de euros y con vencimiento el 24 de julio de 2017. Los bonos pueden amortizarse anticipadamente con la consiguiente entrega de acciones, salvo en determinados supuestos en los que se liquidarán en efectivo a elección de la Compañía.

El detalle de los vencimientos al 31 de diciembre de 2015 y 2014 de los nominales de las emisiones de obligaciones y bonos se detalla a continuación:

Ejercicio 2015

Millones de euros			Vencimientos						
Denominación	Tipo de Interés	% Interés	2016	2017	2018	2019	2020	Posterior	TOTAL
OBLIGACIONES:									
Canjeable Telecom Italia	FIJO	6,00%	-	750	-	-	-	-	750
Total Emisiones			-	750	-	-	-	-	750

Ejercicio 2014

Millones de euros			Vencimientos						
Denominación	Tipo de Interés	% Interés	2015	2016	2017	2018	2019	Posterior	TOTAL
OBLIGACIONES:									
MARZO 00	VARIABLE	2,80% ^(*)	50	-	-	-	-	-	50
Canjeable Telecom Italia	FIJO	6,00%	-	-	750	-	-	-	750
Total Emisiones			50	-	750	-	-	-	800

(*) El tipo de interés aplicado (variable, con fijación anual) es el del swap a 10 años de la libra esterlina multiplicado por 1,0225

13.2 Al 31 de diciembre de 2015 Telefónica, S.A. mantiene un programa de emisión de pagarés seriados registrado en la CNMV, con las siguientes características:

Millones de euros Importe	Sistemas de colocación	Nominal del pagaré	Plazo de los pagarés	Colocación
500 millones con posibilidad de ampliar hasta 2.000 millones	Mediante subastas A medida intermediado por Entidades Participes	100.000 euros	30, 60, 90, 180, 365, 540 y 731 días	Subastas competitivas
		100.000 euros	Entre 3 y 731 días	Operaciones puntuales

El saldo vivo a 31 de diciembre de 2015 de este programa de pagarés asciende a 65 millones de euros (6 millones de euros en 2014).

13.3 El tipo medio de interés en el ejercicio 2015 para las obligaciones y bonos en circulación ha sido del 5,96% (5,15% en 2014) y para los pagarés de empresa del 0,14% (0,43% en 2014).

Nota 14. Deudas con entidades de crédito y derivados

14.1 Los saldos de estos epígrafes a 31 de diciembre de 2015 y 2014 son los siguientes:

31 de diciembre de 2015

Millones de euros

Concepto	Corriente	No corriente	Total
Deudas con entidades de crédito	1.269	4.825	6.094
Derivados financieros de pasivo (Nota 16)	274	2.847	3.121
Total	1.543	7.672	9.215

31 de diciembre de 2014

Millones de euros

Concepto	Corriente	No corriente	Total
Deudas con entidades de crédito	759	4.027	4.786
Derivados financieros de pasivo (Nota 16)	365	3.122	3.487
Total	1.124	7.149	8.273

14.2 El valor nominal de las principales deudas con entidades de crédito al cierre de los ejercicios 2015 y 2014 es el siguiente:

Descripción	Fecha inicial	Fecha vencimiento	Divisa	Límite	
				31/12/2015 (millones)	Saldo (millones de euros)
Financiación estructurada*	03/05/11	30/07/21	USD	247	226
Financiación estructurada *	22/02/13	31/01/23	USD	786	722
Financiación estructurada *	01/08/13	31/10/23	USD	618	447
Sindicado	18/02/14	18/02/19 ⁽¹⁾	EUR	3.000	700
Bilateral*	26/06/14	26/06/18 ⁽²⁾	EUR	1.500	1.500
Sindicado	19/02/15	19/02/20 ⁽³⁾	EUR	2.500	500
Bilateral	30/06/15	30/06/20	EUR	200	200
Sindicado	17/11/15	17/02/18	EUR	3.000	-
Financiación estructurada *	11/12/15	11/03/26	USD	750	-
Financiación estructurada *	11/12/15	11/03/26	EUR	500	-

* Estas financiaciones cuentan con un calendario de amortización.

(1) De común acuerdo las partes podrían acordar extender el vencimiento hasta 2021.

(2) El 25/06/15 se firmó una modificación al vencimiento incluyendo un calendario de amortización. El 1/07/15 se amortizaron anticipadamente 500 millones de euros.

(3) De común acuerdo las partes podrían acordar extender el vencimiento hasta 2022.

Descripción	Fecha inicial	Fecha vencimiento	Divisa	Límite	
				31/12/2014 (millones)	Saldo (millones de euros)
Sindicado ⁽¹⁾ *	21/04/06	21/04/17	EUR	700	700
Sindicado Tramo A3	28/07/10	28/07/16	EUR	328	328
Financiación estructurada *	22/02/13	31/01/23	USD	905	571
Bilateral	26/06/14	26/06/17	EUR	2.000	2.000

* Estas financiaciones cuentan con un calendario de amortización.

(1) 350 millones de euros vencen el 21/04/2015

14.3 El detalle de vencimientos de los saldos a 31 de diciembre de 2015 y 2014 es el siguiente:

31 de diciembre de 2015

Millones de euros Conceptos	Vencimientos						Saldo final
	2016	2017	2018	2019	2020	Posteriores	
Deudas con entidades de crédito	1.269	174	1.596	1.065	872	1.118	6.094
Derivados de pasivo (Nota 16)	274	658	330	256	799	804	3.121
Total	1.543	832	1.926	1.321	1.671	1.922	9.215

31 de diciembre de 2014

Millones de euros Conceptos	Vencimientos					Posteriores	Saldo final
	2015	2016	2017	2018	2019		
Deudas con entidades de crédito	759	508	2.531	232	427	329	4.786
Derivados de pasivo (Nota 16)	365	147	345	476	357	1.797	3.487
Total	1.124	655	2.876	708	784	2.126	8.273

14.4 El detalle de las principales operaciones de deuda con entidades de crédito y cancelaciones realizadas en el ejercicio 2015 es el siguiente:

- El 19 de febrero de 2015 Telefonica, S.A. formalizó un crédito sindicado de 2.500 millones de euros con vencimiento en 2020, si bien de común acuerdo por las partes podría extenderse hasta un vencimiento máximo en 2022. A 31 de diciembre de 2015, el saldo vivo de esta financiación ascendía a 500 millones de euros. Este contrato tuvo efectividad el 26 de febrero de 2015 cancelando anticipadamente el crédito sindicado de Telefonica Europe, B.V. firmado el 2 de marzo de 2012 de dos tramos de 756 millones de euros y 1.469 millones de libras esterlinas cuyo vencimiento original era en 2017. En la misma fecha, Telefonica, S.A. firmó un modificativo al crédito sindicado de 3.000 millones de euros, formalizado el 18 de febrero de 2014 y vencimiento en 2019 en el cual se incluyó una opción de mutuo acuerdo entre las partes de extender el vencimiento hasta 2021. A 31 de diciembre de 2015, el saldo vivo de esta financiación ascendía a 700 millones de euros.
- El 25 de junio de 2015 Telefonica, S.A. firmó un modificativo al préstamo bilateral de 2.000 millones de euros formalizado el 26 de junio de 2014 modificando la fecha de vencimiento al 26 de junio de 2018 e incluyendo un calendario de amortización. El 1 de julio de 2015 se amortizaron anticipadamente 500 millones de euros y cuyo vencimiento original estaba previsto para 2017.
- El 30 de junio 2015, Telefonica, S.A. formalizó un contrato de financiación a largo plazo por un importe agregado de 200 millones de euros y vencimiento en 2020. A 31 de diciembre de 2015, el saldo vivo de esta financiación ascendía a 200 millones de euros.
- El 17 de noviembre de 2015, Telefonica, S.A. formalizó un crédito sindicado de 3.000 millones de euros con vencimiento en 2018. A 31 de diciembre de 2015, no había importes dispuestos bajo este crédito.
- El 11 de diciembre de 2015, Telefonica, S.A. formalizó un contrato de financiación a largo plazo por un importe agregado de 750 millones de dólares (689 millones de euros), a tipo fijo, con la garantía de Swedish Export Credits Guarantee Board (EKN) y vencimiento en 2026. A 31 de diciembre de 2015, no había importes dispuestos bajo esta financiación.
- El 11 de diciembre de 2015, Telefonica, S.A. formalizó un contrato de financiación a largo plazo por un importe agregado de 500 millones de euros, a tipo fijo, con la garantía de Finnish Export Credits Guarantee Board (Finnvera) y vencimiento en 2026. A 31 de diciembre de 2015, no había importes dispuestos bajo esta financiación.

- Durante 2015 Telefónica, S.A. amortizó anticipadamente 328 millones de euros del préstamo sindicado (tramo A3) firmado el 28 de julio de 2010 y cuyo vencimiento estaba previsto para el 28 de julio de 2016. A 31 de diciembre de 2015 no había importes dispuestos bajo este préstamo.
- Durante 2015 Telefónica, S.A. amortizó en su totalidad el importe dispuesto bajo el préstamo sindicado firmado el 21 de abril de 2006 (que ascendía a 700 millones de euros). De los cuales, 350 millones de euros estaban previstos para 2017.
- Durante 2015 Telefónica, S.A. dispuso 198 millones de dólares (equivalente a 182 millones de euros) y amortizó 105 millones de dólares (equivalente a 96 millones de euros) del contrato de financiación a largo plazo firmado el 22 de febrero de 2013 por un importe de 1.001 millones de dólares y vencimiento en 2023. A 31 de diciembre de 2015 el saldo vivo de esta financiación ascendía a 786 millones de dólares (equivalente a 722 millones de euros).
- Durante 2015 Telefónica, S.A. dispuso 353 millones de dólares (equivalente a 324 millones de euros) y amortizó 59 millones de dólares (equivalente a 54 millones de euros) del contrato de financiación a largo plazo firmado el 1 de agosto de 2013 por un importe de 734 millones de dólares y vencimiento en 2023. A 31 de diciembre de 2015 el saldo vivo de esta financiación ascendía a 487 millones de dólares (equivalente a 447 millones de euros).

14.5 Tipo de interés medio de préstamos y créditos.

El tipo de interés medio de los préstamos y créditos durante el ejercicio 2015 denominados en euros ha sido del 0,557% y del 2,099% por préstamos y créditos en moneda extranjera.

El tipo de interés medio de los préstamos y créditos durante el ejercicio 2014 denominados en euros fue del 1,048% y del 2,250% por préstamos y créditos en moneda extranjera.

14.6 Créditos disponibles.

Los saldos de préstamos y créditos reflejan sólo la parte dispuesta.

Al 31 de diciembre de 2015 y 2014 el importe correspondiente a la parte no dispuesta asciende a 11.705 millones de euros y 7.445 millones de euros, respectivamente.

La financiación tomada por Telefónica, S.A. a 31 de diciembre de 2015 y 2014 no está sujeta al cumplimiento de ratios financieros ("covenants").

Nota 15. Deudas con empresas del grupo y asociadas

15.1 Su composición al 31 de diciembre de 2015 y 2014 es la siguiente:

31 de diciembre de 2015

Millones de euros	No corriente	Corriente	Total
Por préstamos	36.517	12.221	48.738
Por compras y prestación de servicios a empresas del Grupo y asociadas	7	805	812
Derivados (Nota 16)	131	22	153
Sociedades dependientes, por régimen de declaración consolidada en impuesto de sociedades	28	169	197
Total	36.683	13.217	49.900

31 de diciembre de 2014

Millones de euros	No corriente	Corriente	Total
Por préstamos	40.415	11.265	51.680
Por compras y prestación de servicios a empresas del Grupo y asociadas	21	152	173
Derivados (Nota 16)	107	12	119
Sociedades dependientes, por régimen de declaración consolidada en impuesto de sociedades	185	273	458
Total	40.728	11.702	52.430

El detalle de vencimientos del epígrafe de préstamos al cierre de los ejercicios 2015 y 2014 es el siguiente:

31 de diciembre de 2015

Sociedad (Millones de euros)	2016	2017	2018	2019	2020	2021 y posteriores	Saldo final Corto y Largo Plazo
Telefónica Emisiones, S.A.U.	7.369	5.283	3.998	3.443	3.704	13.140	36.937
Telefónica Europe, B.V.	1.683	-	1.119	850	1.558	3.350	8.560
Telfisa Global, B.V.	2.571	-	-	-	-	-	2.571
Telefónica Finanzas, S.A.U.	500	-	-	-	-	-	500
Otras	98	72	-	-	-	-	170
Total	12.221	5.355	5.117	4.293	5.262	16.490	48.738

31 de diciembre de 2014

Sociedad (Millones de euros)	2015	2016	2017	2018	2019	2020 y posteriores	Saldo final Corto y Largo Plazo
Telefónica Emisiones, S.A.U.	3.962	6.391	4.774	3.786	3.347	14.897	37.157
Telefónica Europe, B.V.	1.451	-	-	1.104	847	5.035	8.437
Telfisa Global, B.V.	3.913	-	-	-	-	-	3.913
Telefónica Finanzas, S.A.U.	1.837	75	-	-	-	-	1.912
Otras	102	-	142	-	-	-	261
Total	11.265	6.466	4.916	4.890	4.194	19.949	51.680

La financiación recibida por Telefónica, S.A. a través de su filial Telefónica Europe, B.V. al 31 de diciembre de 2015 asciende a 8.560 millones de euros (8.437 millones de euros en 2014). Esta financiación está formalizada a través de diversos préstamos que están remunerados a tipos de interés de mercado, determinados como Euribor más un diferencial, siendo el tipo medio del ejercicio 2015 el 5,01% (5,00% en el ejercicio 2014). El principal origen de esta financiación fueron los fondos obtenidos por obligaciones perpetuas subordinadas por un importe total de 5.167 millones de euros (5.120 millones de euros en 2014), obligaciones y bonos por un importe total de 1.648 millones de euros (1.530 millones de euros en 2014) y papel comercial cuyo saldo vivo a 31 de diciembre de 2015 ascendía a 1.431 millones de euros (496 millones de euros en 2014).

La financiación recibida por Telefónica, S.A. a través de Telefónica Emisiones, S.A.U. al 31 de diciembre de 2015 asciende a 36.937 millones de euros (37.157 millones de euros en 2014). Esta financiación está formalizada entre estas compañías a través de préstamos que reproducen las condiciones de los programas de emisiones, siendo el tipo medio del ejercicio 2015 el 4,63% (4,69% en el ejercicio 2014). Las contrataciones de financiación efectuadas incluyen como coste asociado las comisiones o primas que se imputan a la cuenta de pérdidas y ganancias en el periodo de la correspondiente financiación, en función de la tasa efectiva. Telefónica Emisiones, S.A.U. obtuvo financiación en 2015 principalmente a través del acceso a los principales mercados de capitales europeos y americanos habiendo emitido bonos, por un importe total de 1.467 millones de euros (2.962 millones de euros en 2014). Las características de los principales bonos emitidos durante 2015 son:

Descripción	Fecha de emisión	Fecha de vencimiento	Importe en millones (nominal)	Moneda de emisión	Importe en millones de euros (nominal)	Cupón
Telefónica Emisiones, S.A.U.						
Bono EMTN	18/06/15	19/06/17	300	EUR	300	Euribor 3M+0,33%
	14/09/15	14/09/21	1.000	EUR	1.000	1,477%
	11/12/15	11/12/17	100	EUR	100	Euribor 3M+0,53%

Parte de la deuda que Telefónica, S.A. mantiene con Telefónica Emisiones, S.A.U. y con Telefónica Europe, B.V. incorpora ajustes a su coste amortizado a 31 de diciembre de 2015 y 2014 como consecuencia de coberturas de valor razonable de tipo de interés y de tipo de cambio.

Por otro lado, Telefónica, S.A. obtuvo financiación de Telefónica Finanzas, S.A.U., sociedad que realiza la gestión integrada de la tesorería de las sociedades que conforman el Grupo Telefónica en España, cuyo saldo a 31 de diciembre de 2015 asciende a 500 millones de euros (1.912 millones de euros a 31 de diciembre de 2014), formalizada en diversos préstamos remunerados a tipos de interés de mercado.

Telfisa Global, B.V. es la sociedad encargada de centralizar y gestionar las cajas de las filiales del Grupo Telefónica en Latinoamérica, Estados Unidos y Europa. El saldo acreedor que la Compañía presenta con dicha filial está formalizado en diversos "Deposit Agreements" remunerados a tipos de interés del mercado y asciende a 2.571 millones de euros en 2015 (3.913 millones de euros en 2014).

La financiación recibida por Telefónica, S.A. a través de su filial Telefónica Participaciones, S.A.U., al 31 de diciembre de 2015 asciende a 145 millones de euros (217 millones de euros en 2014) y se encuentra incluida dentro de la cifra de "Otros" en los cuadros de vencimientos de ambos ejercicios. Corresponde al valor actual de los intereses de una emisión de bonos realizada por Telefónica, S.A. el 24 de septiembre de 2014 y totalmente suscrita por Telefónica Participaciones, S.A.U., siendo el tipo medio del ejercicio 2014 el 4,90% (véase Nota 11.e). El nominal de esta emisión de bonos necesariamente convertibles en acciones de Telefónica, S.A. por un importe de 1.500 millones de euros se encuentra registrado como "Otros instrumentos de Patrimonio".

Dentro de la deuda por préstamos a empresas del Grupo a corto plazo se incluyen intereses devengados y no pagados a 31 de diciembre de 2015 por importe de 755 millones de euros (917 millones de euros en 2014).

15.2 El saldo recogido en la cuenta "Sociedades dependientes, por régimen de declaración consolidada en impuesto de sociedades" que asciende a 197 y 458 millones de euros a 31 de diciembre de 2015 y 2014, respectivamente, recoge la deuda con las sociedades del Grupo por su aportación de bases imponibles al Grupo Fiscal cuya cabecera es Telefónica, S.A. (véase Nota 17). La distribución entre el corto y el largo plazo recoge la previsión de la Sociedad en cuanto a los vencimientos para hacer efectivos los desembolsos por estos conceptos.

Dentro de estos importes destacan principalmente los correspondientes a Telefónica Internacional, S.A.U. por importe de 84 millones de euros (97 millones en 2014), Telefónica Digital España, S.A.U. por importe de 38 millones de euros (56 millones en 2014), Telefónica Móviles España, S.A.U. por importe de 8 millones de euros (101 millones en 2014), y Latin American Cellular Holdings, S.L. por importe de 122 millones en 2014, que en 2015 no tiene un importe relevante.

Nota 16. Instrumentos financieros derivados y política de gestión de riesgos

a) Instrumentos financieros derivados

Durante el ejercicio 2015 se ha continuado con la política de utilización de instrumentos derivados destinados, por una parte, a la limitación de riesgos en las posiciones no cubiertas, tanto de tipo de interés como de cambio, y por otra, a la adecuación de la estructura de la deuda a las condiciones de mercado.

A 31 de diciembre de 2015 el volumen total vivo de operaciones de derivados es de 144.823 millones de euros (162.926 millones de euros en 2014), de los que 112.276 millones de euros corresponden a riesgo de tipo de interés y 32.547 millones de euros a riesgo de tipo de cambio. En 2014, existían 132.950 millones de euros correspondientes a riesgo de tipo de interés y 29.276 millones de euros correspondientes a riesgo de tipo de cambio.

Cabe destacar que al 31 de diciembre de 2015 Telefónica, S.A. tiene contratadas operaciones con entidades financieras cuyo objetivo final es cubrir el riesgo de tipo de cambio para otras sociedades del Grupo Telefónica por importe de 2.618 millones de euros (2.420 millones de euros en 2014). Al cierre de los ejercicios 2015 y 2014 la Sociedad no tenía contratadas operaciones para cubrir riesgo de tipo de interés de otras empresas del Grupo. Estas operaciones externas tienen como contrapartida operaciones de cobertura intragrupo con idénticas condiciones y vencimientos, contratadas entre Telefónica, S.A. y las sociedades del Grupo, por lo que no suponen riesgo para la Sociedad. Los derivados externos sin contrapartida con empresas del Grupo obedecen a operaciones de cobertura de inversión o de futuras adquisiciones que por su propia naturaleza no pueden ser traspasadas, y/o a operaciones de cobertura de financiación de Telefónica, S.A., como sociedad matriz del Grupo Telefónica, y que son traspasadas a las filiales del Grupo vía financiación y no vía operación de derivado.

El desglose de los derivados de tipo de interés y de tipo de cambio de Telefónica, S.A. al 31 de diciembre de 2015, así como sus importes nominales a dicha fecha y el calendario esperado de vencimientos es el siguiente:

Ejercicio 2015

Millones de euros

Tipo de riesgo	Contravalor Euros	Telefonica recibe		Telefonica paga	
		Valor	Divisa	Valor	Divisa
Swaps de tipo de interés en euros	79.718				
De fijo a fijo	65	65	EUR	65	EUR
De fijo a flotante	44.199	44.199	EUR	44.199	EUR
De flotante a fijo	35.454	35.454	EUR	35.454	EUR
Swaps de tipo de interés en divisas	30.273				
De fijo a flotante					
CHFCHF	577	625	CHF	625	CHF
CZKCZK	429	11.600	CZK	11.600	CZK
GBPGBP	5.212	3.825	GBP	3.825	GBP
JPYJPY	130	17.000	JPY	17.000	JPY
USDUSD	19.403	21.124	USD	21.124	USD
De flotante a fijo					
CZKCZK	46	1.250	CZK	1.250	CZK
GBPGBP	2.510	1.843	GBP	1.843	GBP
USDUSD	1.966	2.141	USD	2.141	USD
Swaps de tipo de cambio	16.303				
De fijo a fijo					
BRLEUR	96	313	BRL	96	EUR
EURBRL	516	516	EUR	2.193	BRL
EURCZK	361	361	EUR	9.759	CZK
De fijo a flotante					
JPY/EUR	95	15.000	JPY	95	EUR
De flotante a flotante					
CHF/EUR	515	625	CHF	515	EUR
EURGBP	551	551	EUR	405	GBP
GBPEUR	1.721	1.350	GBP	1.721	EUR
JPY/EUR	167	17.000	JPY	167	EUR
USDEUR	12.281	15.858	USD	12.281	EUR
Forwards	13.428				
BRLEUR	107	412	BRL	107	EUR
CLPEUR	1	990	CLP	1	EUR
EURBRL	230	230	EUR	977	BRL
EURCLP	49	49	EUR	37.800	CLP
EURGBP	5.697	5.697	EUR	4.181	GBP
EURMXN	1	1	EUR	13	MXN
EURUSD	4.129	4.129	EUR	4.495	USD
GBPEUR	1.554	1.140	GBP	1.554	EUR
USDBRL	16	18	USD	70	BRL
USDCLP	4	4	USD	2.757	CLP
USDCOP	1	1	USD	4.402	COP
USDEUR	1.178	1.273	USD	1.178	EUR
USDGBP	51	58	USD	38	GBP
USDPEN	2	2	USD	7	PEN
CZKEUR	408	11.009	CZK	408	EUR

Telefonica

Cuentas Anuales

Spots	2	-	0	-	0
EURGBP	2	2	EUR	1	GBP
USDGBP	-	1	USD	-	GBP
Subtotal	139.724				

Millones de euros

Nacionales de Estructura con Opciones	Contravalor en euros	Nacional	Divisa
Opciones de tipo interés	2.285		
Caps&Floors	2.285		
USD	13	14	USD
EUR	1.250	1.250	EUR
GBP	1.022	750	GBP
Opciones de tipo de cambio	2.814		
EURUSD	714	714	EUR
USDEUR	1.558	1.696	USD
EURGBP	542	542	EUR
Subtotal	5.099		
TOTAL	144.823		

La distribución por vida media es la siguiente:

Subyacente cubierto	Nacional	Hasta 1 año	De 1 a 3 años	De 3 a 5 años	Más de 5 años
Con subyacente					
Pagarés	261	-	61	200	-
Préstamos	33.533	3.309	9.297	8.528	12.399
En moneda nacional	22.035	1.775	5.100	6.900	8.260
En moneda extranjera	11.498	1.534	4.197	1.628	4.139
Obligaciones y bonos MtN	76.601	17.275	18.333	20.973	20.020
En moneda nacional	30.445	3.045	12.650	12.050	2.700
En moneda extranjera	46.156	14.230	5.683	8.923	17.320
Otros subyacentes*	34.428	15.389	10.401	2.710	5.928
CCS	9.086	9.086	-	-	-
Opciones de tipo de cambio	2.323	1.853	438	32	-
Forward	2.990	718	2.272	-	-
IRS	20.029	3.732	7.691	2.678	5.928
Total	144.823	35.973	38.092	32.411	38.347

(*) Estas operaciones en su mayoría están asociadas a coberturas económicas de inversión, activos y pasivos en filiales, y provisiones por los planes de reestructuración.

El desglose de los derivados de Telefonica, S.A., en el ejercicio 2014 así como sus importes nominales a dicha fecha y el calendario esperado de vencimientos era el siguiente:

Ejercicio 2014

Millones de euros	Telefonica recibe			Telefonica paga	
	Contravalor Euros	Valor	Divisa	Valor	Divisa
Tipo de riesgo					
Swaps de tipo de interés en euros	101.258				
De fijo a fijo	85	85	EUR	85	EUR
De fijo a flotante	45.923	45.923	EUR	45.923	EUR
De flotante a fijo	55.200	55.200	EUR	55.200	EUR
De flotante a flotante	50	50	EUR	50	EUR
Swaps de tipo de interés en divisas	29.456				
De fijo a flotante					
CHFCHF	520	625	CHF	625	CHF
CZKCZK	418	11.600	CZK	11.600	CZK
GBPGBP	4.866	3.790	GBP	3.790	GBP
JPYJPY	117	17.000	JPY	17.000	JPY
USDUSD	18.674	22.672	USD	22.672	USD
De flotante a fijo					
CZKCZK	45	1.250	CZK	1.250	CZK
GBPGBP	2.359	1.838	GBP	1.838	GBP
USDUSD	2.457	2.984	USD	2.984	USD
Swaps de tipo de cambio	15.191				
De fijo a fijo					
EURBRL	466	466	EUR	1.502	BRL
EURCLP	51	51	EUR	37.800	CLP
EURCZK	352	352	EUR	9.759	CZK
De fijo a flotante					
JPYEUR	95	15.000	JPY	95	EUR
De flotante a flotante					
CHFEUR	515	625	CHF	515	EUR
EURCZK	148	148	EUR	4.114	CZK
EURGBP	519	519	EUR	405	GBP
GBPEUR	829	700	GBP	829	EUR
JPYEUR	167	17.000	JPY	167	EUR
USDEUR	12.049	16.074	USD	12.049	EUR
Forwards	12.435				
BRLBRL	2.755	9.312	BRL	2.755	EUR
CLPEUR	14	10.063	CLP	14	EUR
EURBRL	384	384	EUR	5	BRL
EURCZK	24	24	EUR	667	CZK
EURGBP	1.646	1.646	EUR	1.282	GBP
EURMXN	225	225	EUR	4.031	MXN
EURUSD	2.939	2.939	EUR	3.569	USD
GBPEUR	2.176	1.725	GBP	2.176	EUR
GBPUSD	57	44	GBP	69	USD
USDBRL	21	25	USD	66	BRL
USDCLP	5	6	USD	3.752	CLP

Telefónica

Cuentas Anuales

USDCOP	1	1	USD	2.976	COP
USDEUR	1.884	2.357	USD	1.884	EUR
USDGBP	36	44	USD	28	GBP
USDPEN	2	2	USD	5	PEN
CZKEUR	266	7.352	CZK	266	EUR
Subtotal	158.340				

Millones de euros

Nacionales de Estructura con Opciones	Contravalor en euros	Nacional	Divisa
Opciones de tipo interés	2.236		
Caps&Floors	2.236		
USD	23	28	USD
EUR	1.250	1.250	EUR
GBP	963	750	GBP
Opciones de tipo de cambio	2.350		
GBPEUR	797	797	EUR
USDEUR	1.553	1.885	USD
Subtotal	4.586		
TOTAL	162.926		

La distribución por vida media es la siguiente:

Millones de Euros

Subyacente cubierto	Nacional	Hasta 1 año	De 1 a 3 años	De 3 a 5 años	Más de 5 años
Con subyacente					
Pagarés	260	-	60	-	200
Préstamos	33.111	3.863	6.191	8.597	14.460
En moneda nacional	22.785	2.850	3.500	5.450	10.985
En moneda extranjera	10.326	1.013	2.691	3.147	3.475
Obligaciones y bonos MtM	79.792	8.701	26.511	13.636	30.944
En moneda nacional	34.948	2.750	12.748	8.350	11.100
En moneda extranjera	44.844	5.951	13.763	5.286	19.844
Sin subyacente*	49.763	27.216	11.183	4.370	6.994
CCS	1.201	680	521	-	-
Opciones de tipo de cambio	3.595	1.323	2.151	121	-
Forward	10.556	10.556	-	-	-
IRS	34.411	14.657	8.511	4.249	6.994
Total	162.926	39.780	43.945	26.603	52.598

(*) Estas operaciones en su mayoría están asociadas a coberturas económicas de inversión, activos y pasivos en filiales, y provisiones por los planes de reestructuración.

Las obligaciones y bonos cubiertos corresponden tanto a las emitidas por Telefónica, S.A. como a los préstamos intragrupo que reproducen las condiciones de las emisiones de Telefónica Europe, B.V. y Telefónica Emisiones, S.A.U.

El valor razonable de la cartera de derivados de Telefónica, S.A. a 31 de diciembre de 2015 con contrapartidas externas asciende a un activo neto de 3.513 millones de euros (1.999 millones de euros de activo neto en 2014).

b) Política de gestión de riesgos

Telefónica, S.A. está expuesta a diversos riesgos de mercado financiero, como consecuencia de (i) sus negocios ordinarios, (ii) la deuda tomada para financiar sus negocios, (iii) participaciones en empresas, y (iv) otros instrumentos financieros relacionados con los puntos precedentes.

Los principales riesgos de mercado que afectan a las sociedades del Grupo, son:

Riesgo de tipo de cambio

El riesgo de tipo de cambio surge principalmente por: (i) la presencia internacional de Telefónica, con inversiones y negocios en países con monedas distintas del euro (fundamentalmente en Latinoamérica y en el Reino Unido), y (ii) por la deuda en divisas distintas de las de los países donde se realizan los negocios, o donde radican las sociedades que han tomado la deuda.

Riesgo de tipo de interés

El riesgo de tipo de interés surge principalmente por las variaciones en las tasas de interés que afectan a: (i) los costes financieros de la deuda a tipo variable (o con vencimiento a corto plazo, y previsible renovación), como consecuencia de la fluctuación de los tipos de interés, y (ii) del valor de los pasivos a largo plazo con tipos de interés fijo.

Riesgo de precio de acciones

El riesgo de precio de acciones se debe, fundamentalmente, a la variación de valor de las participaciones accionariales (que pueden ser objeto de compra, venta o que puede estar sujeto de alguna manera a algún tipo de transacción), al cambio de los productos derivados asociados a esas inversiones, a cambios en el valor de las acciones propias en cartera y a los derivados sobre acciones.

Otros riesgos

Adicionalmente Telefónica, S.A. se enfrenta al riesgo de liquidez, que surge por la posibilidad de desajuste entre las necesidades de fondos (por gastos operativos y financieros, inversiones, vencimientos de deudas, y dividendos comprometidos) y las fuentes de los mismos (ingresos, desinversiones, compromisos de financiación por entidades financieras, y operaciones en mercados de capitales). El coste de la obtención de fondos puede asimismo verse afectado por variaciones en los márgenes crediticios (sobre los tipos de referencia) requeridos por los prestamistas.

Por último, Telefónica está expuesta al "riesgo país" (relacionado con los riesgos de mercado y de liquidez). Éste consiste en la posibilidad de pérdida de valor de los activos o de disminución de los flujos generados o enviados a la matriz, como consecuencia de inestabilidad política, económica, y social en los países donde opera Telefónica, S.A. especialmente en Latinoamérica.

Gestión de riesgos

Telefónica, S.A. gestiona activamente los riesgos mencionados mediante el uso de instrumentos financieros derivados (fundamentalmente, sobre tipo de cambio, tipos de interés y acciones) e incurriendo en deuda en monedas locales, cuando resulta conveniente, con la finalidad de reducir las oscilaciones de los flujos de caja, de la cuenta de pérdidas y ganancias, y de las inversiones. De esta forma se pretende proteger la solvencia de Telefónica, y facilitar la planificación financiera y el aprovechamiento de oportunidades de inversión.

Telefónica gestiona el riesgo de tipo de cambio y el de tipo de interés en términos de deuda neta, basándose en sus cálculos. Telefónica entiende que estos parámetros son más apropiados para entender la posición de deuda. La deuda neta y la deuda financiera neta tienen en cuenta el impacto del balance de caja y equivalentes de caja, incluyendo las posiciones en instrumentos financieros derivados con un valor positivo relacionados con los pasivos. Ni la deuda neta ni la deuda financiera neta calculada por Telefónica debería ser considerada como una alternativa a la deuda financiera bruta (suma de la deuda financiera a corto y a largo plazo) como una medida de apalancamiento.

Riesgo de tipo de cambio

El objetivo fundamental de la política de gestión del riesgo de tipo de cambio es que, en el caso de depreciación en las divisas frente al euro, cualquier pérdida potencial en el valor de los flujos de caja generados por los negocios en esas divisas (causadas por depreciaciones del tipo de cambio frente al euro) se compense (al menos parcialmente) con los ahorros por menor valor en euros de la deuda en divisas o la deuda sintética en divisas. Este objetivo también se refleja en la disminución de la sensibilidad del ratio de deuda financiera sobre OIBDA frente a variaciones del tipo de cambio, para protección de la solvencia del Grupo. El grado de cobertura es variable para cada tipología de inversión. La venta o compra de negocios en divisas distintas del euro puede llevar a la contratación de coberturas adicionales sobre los precios estimados o sobre los flujos u OIBDA previstos.

En ocasiones se recurre al endeudamiento en dólares, para cubrir el componente euro-dólar intermedio en la relación euro-divisas latinoamericanas tanto en España (asociado a la inversión mientras se considere que la cobertura es efectiva) como en los propios países ante la ausencia de un mercado de financiación en divisa local o de coberturas inadecuado o inexistente.

La deuda denominada en libras, a 31 de diciembre de 2015, asciende a 6.988 millones de euros equivalentes, con un significativo incremento a lo largo del año en el contexto del acuerdo para la venta de las operaciones de Telefónica en el Reino Unido.

Asimismo, Telefónica gestiona el riesgo de tipo de cambio buscando reducir significativamente los impactos negativos sobre cualquier exposición al riesgo de cambio con influencia en las diferencias de cambio del Grupo sin perjuicio de que se mantengan posiciones abiertas. Estas posiciones surgen por tres tipos de motivos: (i) por la estrechez de algunos de los mercados de derivados o por la dificultad de obtener financiación en divisa local, lo que no permite una cobertura a bajo coste (como sucede en Argentina y Venezuela); (ii) por financiación mediante préstamos intragrupo, con un tratamiento contable del riesgo de divisa distinto a la financiación mediante aportaciones de capital; (iii) por decisiones propias, para evitar altos costes de cobertura no justificados por expectativas o altos riesgos de depreciación.

Debido a que la exposición directa de Telefónica se ve compensada con posiciones mantenidas en las filiales, la Sociedad analiza su exposición al riesgo de divisa a nivel de Grupo. Para ilustrar la sensibilidad de las pérdidas o ganancias del tipo de cambio a las variaciones del tipo de cambio, en el supuesto de que se considerara constante durante 2016 la posición en divisa con impacto en cuenta de pérdidas y ganancias existente al cierre de 2015 y las divisas Latam se depreciasen respecto al dólar y el resto de divisas respecto al euro un 10%, Telefónica estima que el impacto consolidado en cuenta de pérdidas y ganancias por pérdidas o ganancias por tipo de cambio contabilizado para 2015 sería negativo de 24 millones de euros. A efectos de Telefónica, S.A., considerando únicamente las operaciones financieras con contrapartes externas, esta misma variación supondría un menor gasto financiero de 22 millones de euros. Sin embargo, en Telefónica se realiza una gestión dinámica para reducir dichos impactos.

Riesgo de tipo de interés

Los costes financieros de Telefónica están expuestos a las oscilaciones de los tipos de interés. En 2015, los tipos de corto plazo con mayor volumen de deuda expuesta a ellos han sido, fundamentalmente, el Euribor y el Libor del dólar. La Sociedad gestiona su exposición a tipos de interés por medio de la contratación de instrumentos financieros derivados, principalmente swaps y opciones de tipos de interés.

Telefónica analiza su exposición al riesgo de tipo de interés a nivel de Grupo Telefónica. La tabla adjunta da una idea de la sensibilidad de los costes financieros y del balance a la variación de los tipos de interés a nivel del Grupo y Telefónica S.A.

Para el cálculo de la sensibilidad en la cuenta de pérdidas y ganancias se ha supuesto por un lado un incremento en 100 puntos básicos en los tipos de interés en todas las divisas donde tenemos una posición financiera a 31 de diciembre de 2015, y un decremento de 100 puntos en todas las divisas excepto en aquellas divisas (euro, libra y el dólar estadounidense) con tipos bajos de cara a evitar tipos negativos. Y por otro lado una posición constante equivalente a la posición de cierre del año.

Para el cálculo de la sensibilidad en patrimonio por variación de los tipos de interés se ha supuesto por un lado un incremento en 100 puntos básicos en los tipos de interés en todas las divisas y en todos los plazos donde tenemos una posición financiera a 31 de diciembre de 2015, y un decremento de 100 puntos en todas las divisas y todos los plazos (salvo aquellos con tipos inferiores a 1% de cara a evitar tipos negativos), y por otro lado sólo se ha considerado las posiciones con cobertura de Cash Flow pues son las únicas posiciones cuya variación de valor de mercado por movimiento de tipo de interés se registra en patrimonio.

En ambos casos se ha considerado única y exclusivamente las operaciones con contrapartida externa.

	Impacto en Resultado Consolidado (*)	Impacto PyG Telefónica, S.A. (*)	Impacto en Patrimonio Consolidado	Impacto en Patrimonio Telefónica, S.A.
+100bp	(245)	(127)	145	183
-100bp	75	29	98	55

(*) El impacto en resultados de variación en 100 pb en todas las divisas excepto en la libra esterlina, el dólar, el euro y la corona checa.

Riesgo de precio de acciones

El Grupo Telefónica está expuesto a la variación de valor de las participaciones accionariales, de los productos derivados sobre las mismas, de instrumentos convertibles o canjeables emitidos por el Grupo Telefónica, de los Planes de retribución a empleados, de las acciones propias en cartera y de los derivados sobre acciones propias.

Según se establece en los Planes de retribución a empleados referenciados al valor de cotización de la acción (véase Nota 19), la procedencia de las acciones a entregar a los empleados puede ser acciones de Telefónica, S.A. en autocartera, que hayan adquirido o adquieran, tanto la propia Telefónica, S.A. como cualesquiera sociedades de su grupo o acciones de nueva emisión. La posibilidad de entregar acciones a los beneficiarios del plan en el futuro, implica un riesgo dado que podría existir la obligación de entregar el número máximo de acciones al final de cada ciclo, cuya adquisición (en el caso de compra en mercado) en el futuro podría suponer una salida de caja superior a la que se requeriría a la fecha de comienzo de cada ciclo si el precio de la acción se encuentra por encima del precio correspondiente a la fecha de comienzo del ciclo. En el caso de emisión de nuevas acciones para entregarlas a los beneficiarios del plan, se produciría un efecto dilusivo para el accionista ordinario de Telefónica al existir un número mayor de acciones en circulación.

Durante 2015, se puso en marcha un nuevo Plan de incentivos a largo plazo consistente en la entrega de acciones de Telefónica, S.A. destinado a Directivos del Grupo Telefónica denominado Performance and Investment Plan (PIP), asimismo en la Junta General Ordinaria de Accionistas de 2014 se aprobó un plan global de compra incentivada de acciones de Telefónica, S.A. para los empleados del Grupo.

Con el fin de reducir el riesgo asociado a las variaciones de precio de la acción bajo estos planes, Telefónica podría adquirir instrumentos que cubran el perfil de riesgo de dichos planes.

Asimismo, parte de las acciones de Telefónica, S.A. en cartera a 31 de diciembre de 2015 podrán destinarse a la cobertura del PIP o del plan global de compra incentivada de acciones. El valor de liquidación de las acciones en autocartera podría verse modificado al alza o la baja en función de las variaciones del precio de la acción de Telefónica.

Riesgo de liquidez

El Grupo Telefónica pretende que el perfil de vencimientos de su deuda se adecúe a su capacidad de generar flujos de caja para pagarla, manteniendo cierta holgura. En la práctica esto se ha traducido en el seguimiento de dos criterios:

1. El vencimiento medio de la deuda financiera neta del Grupo Telefónica se intentará que sea superior a 6 años, o sea recuperado ese umbral en un periodo razonable de tiempo si eventualmente cae por debajo de ese límite. Este criterio es considerado como una directriz en la gestión de la deuda y en el

acceso a los mercados de capitales, pero no un requisito rígido. A efectos de cálculo de la vida media de la deuda financiera neta, la parte de las líneas de crédito disponibles pueden ser consideradas que compensan los vencimientos de la deuda a corto plazo y las opciones de extensión del vencimiento en algunas operaciones de financiación pueden ser consideradas como ejercitadas.

2. El Grupo Telefónica debe poder pagar todos sus compromisos en los próximos 12 meses, sin necesidad de apelar a nuevos créditos o a los mercados de capitales (aunque contando con las líneas comprometidas en firme por entidades financieras), en un supuesto de cumplimiento presupuestario.

Riesgo país

Para gestionar o mitigar el riesgo país, el Grupo Telefónica ha venido actuando en dos grandes líneas (aparte de la gestión ordinaria de los negocios):

1. Compensar parcialmente los activos con pasivos, no garantizados por la matriz, en las compañías latinoamericanas del Grupo Telefónica, de modo que una eventual pérdida de los activos fuera acompañada de una reducción de los pasivos, y
2. Repatriar aquellos fondos generados en Latinoamérica no necesarios para acometer nuevas oportunidades de desarrollo rentable del negocio en la región.

Riesgo de crédito

El Grupo Telefónica opera en derivados con contrapartidas de alta calidad crediticia. Así Telefónica, S.A., opera generalmente con entidades de crédito cuyo rating aplicable a su "Deuda Senior" es al menos "A-", o en el caso de entidades españolas, en línea con la calificación crediticia del Reino de España. En España, donde reside la mayor cartera de derivados del Grupo, existen acuerdos de "netting" con las entidades financieras, de forma que se pueden compensar en caso de quiebra, posiciones deudoras y acreedoras, siendo el riesgo sólo por la posición neta. Adicionalmente, se monitoriza en todo momento el CDS (Credit Default Swap) del universo de contrapartidas con las que opera Telefónica, S.A. de cara a evaluar el CDS máximo admisible para operar en dicho momento, operando generalmente sólo con aquellas cuyo CDS no supere dicho umbral.

El Credit Valuation Adjustment o CVA neto por contrapartida (CVA+DVA) es la metodología utilizada para medir el riesgo de crédito de las contrapartidas y de la propia Telefónica en la determinación del valor razonable de los derivados. Este ajuste refleja la posibilidad de quiebra o deterioro de la calidad crediticia de la contrapartida y de Telefónica. La fórmula simplificada es equivalente a la exposición esperada multiplicada por la probabilidad de quiebra y por la pérdida esperada en caso de impago o loss given default (LGD). Para el cálculo de dichas variables Telefónica utiliza las referencias de mercado.

Para otras filiales, en especial para las filiales de Latinoamérica, dado que el rating soberano establece un techo y este es inferior al "A", se opera con entidades financieras locales cuyo rating para los estándares locales es considerado de muy alta calidad crediticia.

Asimismo, respecto al riesgo crediticio de las partidas de efectivo y equivalentes de efectivo, el Grupo Telefónica coloca sus excedentes de Tesorería en activos del mercado monetario de alta calidad crediticia y máxima liquidez. Dichas colocaciones están reguladas por un Marco General que se revisa anualmente. Las contrapartidas se seleccionan basadas en los criterios de liquidez, solvencia y diversificación, en función de las condiciones de mercado y de los países en los que el Grupo opera. En dicho Marco General se establecen los importes máximos a invertir por contrapartida dependiendo del rating (calificación crediticia a largo plazo) de la misma, y los instrumentos en los que se autoriza colocar excedentes (instrumentos de mercado monetario).

La gestión del riesgo de crédito comercial en el Grupo Telefónica se configura como uno de los elementos esenciales para contribuir a los objetivos de crecimiento sostenible del negocio, de forma coherente con el Modelo Corporativo de Gestión de Riesgos. Esta gestión se basa en la evaluación activa del riesgo asumido y de los recursos necesarios, de manera que se valore adecuadamente la relación rentabilidad-riesgo en las operaciones y la separación entre las áreas originadoras y gestoras del riesgo.

Se evalúan especialmente todos aquellos clientes que pudieran generar un impacto material en los estados financieros del Grupo y aquellos productos que, por su público objetivo, plazo, canales de comercialización, o

características comerciales, supongan una intensificación del riesgo, para los cuales se establecen diversas medidas de gestión para mitigar la exposición al riesgo de crédito.

En todas las empresas del Grupo se establecen políticas, circuitos de autorización y procesos de gestión homogéneos, teniendo en cuenta las mejores prácticas de referencia en la gestión del riesgo crediticio, pero adaptándose a las particularidades de cada mercado. Este modelo de gestión del riesgo de crédito comercial forma parte de los procesos de decisión del Grupo, especialmente, en los operativos del día a día donde la valoración del riesgo orienta tanto la tipología de productos y servicios disponible para los diferentes perfiles crediticios como las estrategias de gestión de cobro sobre la cartera.

La exposición máxima al riesgo de crédito mantenida por el Grupo Telefónica está principalmente representada por el valor en libros de los activos (véanse Notas 8 y 9) así como por las garantías prestadas por Telefónica.

Telefónica, S.A. otorga avales operativos concedidos por contrapartidas externas, que se enmarcan dentro del desarrollo de su actividad comercial normal. A 31 de diciembre de 2015 estos avales han ascendido a aproximadamente 107 millones de euros.

Gestión del capital

La dirección financiera de Telefónica considera varios aspectos para la evaluación de la estructura de capital de la Compañía, con el objetivo de mantener la solvencia y crear valor para los accionistas.

La dirección financiera estima el coste del capital en cada momento mediante el seguimiento de los mercados financieros y la aplicación de la metodología estándar en la industria para su cálculo (WACC, "weighted average cost of capital"), de forma que pueda aplicarse a la valoración de los negocios en marcha y a la evaluación de proyectos de inversión. Asimismo se considera un nivel de deuda financiera neta inferior, en el medio plazo, a 2,35 veces el OIBDA - Resultado Operativo Antes de Amortizaciones (excluyendo factores que pudieran tener un carácter no recurrente o de excepcionalidad), con el fin de proteger la calificación crediticia en el medio plazo y hacerla compatible con los usos alternativos de la generación de caja que pueden presentarse en cada momento.

Estos aspectos generales se completan con otras consideraciones y especificidades que se tienen en cuenta a la hora de evaluar la estructura financiera del Grupo Telefónica, y sus diferentes unidades, tales como el riesgo país en su acepción amplia, o la volatilidad en la generación de la caja.

Política de derivados

La política seguida en la utilización de derivados ha puesto énfasis en los siguientes puntos:

- Existencia de subyacente claramente identificado, sobre el que se aplica el derivado.
- Ajuste entre el subyacente y uno de los lados del derivado.
- Coincidencia entre la empresa que contrata el derivado y la empresa que tiene el subyacente.
- Capacidad de valoración del derivado a precio de mercado, mediante los sistemas de cálculo de valor disponibles en Telefónica.
- Venta de opciones sólo cuando existe una exposición subyacente.

Contabilidad de cobertura.

La tipología de las coberturas puede ser:

- De valor razonable.
- De flujos de efectivo, pudiendo ser para cualquier valor del riesgo a cubrir (tipos de interés y tipo de cambio principalmente) o bien por un rango acotado del mismo a través de opciones.
- De inversión neta asociada a filiales extranjeras.

Las coberturas podrán estar formadas por un conjunto de diferentes derivados. La gestión de las coberturas contables no tendrá por qué ser estática, con relación de cobertura invariable hasta el vencimiento de la cobertura. Las relaciones de cobertura podrán alterarse para poder realizar una gestión adecuada siguiendo los principios enunciados de estabilizar los flujos de caja, los resultados financieros y proteger el valor de los recursos propios. Así pues, la designación de las coberturas podrá ser revocada como tal, antes del vencimiento de la misma, bien por un cambio en el subyacente, bien por un cambio en la percepción del riesgo en el subyacente, bien por un cambio en la visión de los mercados. Los derivados incluidos en esas coberturas podrán ser reasignados a otras posibles nuevas coberturas que deberán cumplir los test de efectividad y estar bien documentadas. Para medir la eficacia de las operaciones definidas como coberturas contables, la Compañía lleva a cabo un análisis sobre en qué medida los cambios en el valor razonable o en los flujos de efectivo del elemento de cobertura compensarían los cambios en el valor razonable o flujos de efectivo del elemento cubierto atribuibles al riesgo que se pretende cubrir, utilizando para este análisis el método de regresión lineal, tanto para análisis prospectivo como retrospectivo.

Las directrices de la gestión de riesgos son impartidas por Dirección General de Finanzas Corporativas de Telefónica, la cual puede autorizar desviaciones respecto de esta política por motivos justificados, normalmente por estrechez de los mercados respecto al volumen de las transacciones o sobre riesgos claramente limitados y reducidos.

La pérdida registrada durante el ejercicio 2015 debido a la parte ineficaz de las coberturas de flujos de efectivo ha ascendido a 63 millones de euros (0,25 millones de euros en 2014).

El valor razonable de los derivados con contrapartidas externas de Telefónica, S.A. asciende a un MTM positivo (cuenta por cobrar) de 3.513 millones de euros en 2015 (1.999 millones de euros en 2014).

El valor razonable de los derivados intragrupo de Telefónica, S.A. asciende a un MTM negativo (cuenta por pagar) de 113 millones de euros en 2015 (14 millones de euros en 2014).

El desglose de los derivados de la Sociedad con contrapartidas externas al Grupo Telefónica al 31 de diciembre de 2015 y 2014, así como su valor razonable a dicha fecha y el calendario esperado de vencimientos, en función del tipo de cobertura, es el siguiente:

Ejercicio 2015

Millones de euros	Valor razonable (**)		Valor nocional Vencimientos (*)			
	2016	2017	2018	Posteriores	Total	
Derivados						
Cobertura de tipo de interés	(650)	1.360	210	(363)	(2.521)	(1.314)
Cobertura de flujos de caja	427	(75)	460	250	2.100	2.735
Cobertura de valor razonable	(1.077)	1.435	(250)	(613)	(4.621)	(4.049)
Cobertura de tipos de cambio	(1.429)	(3.947)	891	1.170	2.936	1.050
Cobertura de flujos de caja	(1.429)	(3.947)	891	1.170	2.936	1.050
Cobertura de valor razonable	-	-	-	-	-	-
Cobertura de tipo de interés y tipo de cambio	(1.100)	355	111	367	5.387	6.220
Cobertura de flujos de caja	(1.100)	355	111	367	5.387	6.220
Cobertura de valor razonable	-	-	-	-	-	-
Cobertura de la inversión neta	-	-	-	-	-	-
Otros Derivados	(334)	(2.738)	(187)	(312)	(1.562)	(4.799)
De tipo de interés	(85)	(1.882)	(289)	(399)	(1.526)	(4.096)
De tipo de cambio	(527)	(1.264)	(201)	87	(36)	(1.414)
Otros	278	408	303	-	-	711

(*) Para cobertura de tipo de interés el importe de signo positivo está en términos de pago fijo. Para cobertura de tipo de cambio, un importe positivo significa pago en moneda funcional versus moneda extranjera.

(**) El importe de signo positivo significa cuenta a pagar.

Ejercicio 2014

Millones de euros	Valor razonable (**)		Valor nocional Vencimientos (*)			
	2015	2016	2017	Posteriores	Total	
Derivados						
Cobertura de tipo de interés	(471)	(1.000)	2.045	210	(2.928)	(1.673)
Cobertura de flujos de caja	665	(1.000)	800	460	3.350	3.610
Cobertura de valor razonable	(1.136)	-	1.245	(250)	(6.278)	(5.283)
Cobertura de tipos de cambio	(809)	4.718	3.141	913	3.799	12.571
Cobertura de flujos de caja	(809)	4.718	3.141	913	3.799	12.571
Cobertura de valor razonable	-	-	-	-	-	-
Cobertura de tipo de interés y tipo de cambio	(453)	(221)	549	228	2.767	3.323
Cobertura de flujos de caja	(453)	(221)	549	228	2.767	3.323
Cobertura de valor razonable	-	-	-	-	-	-
Cobertura de la inversión neta	(65)	(726)	(588)	-	-	(1.314)
Otros derivados	(201)	7.385	(111)	(1.243)	(1.437)	4.594
De tipo de interés	34	7.893	452	(325)	(1.557)	6.463
De tipo de cambio	(192)	(481)	(563)	(168)	120	(1.092)
Otros	(43)	(27)	-	(750)	-	(777)

(*) Para cobertura de tipo de interés el importe de signo positivo está en términos de pago fijo. Para cobertura de tipo de cambio, un importe positivo significa pago en moneda funcional versus moneda extranjera.

(**) El importe de signo positivo significa cuenta a pagar.

Nota 17. Situación fiscal

Acogiéndose a la Orden Ministerial de 27 de diciembre de 1989, Telefónica, S.A. tributa en España en régimen de declaración consolidada con determinadas compañías del Grupo en España, siendo la misma la sociedad dominante. El número de sociedades que ha compuesto el grupo consolidado fiscal en los ejercicios 2015 y 2014 ha sido 52 y 49, respectivamente.

El régimen de consolidación fiscal aplica de forma indefinida en la medida en que se sigan cumpliendo los requisitos exigidos al efecto por la normativa que la regula, o no se renuncie expresamente a su aplicación.

Los saldos fiscales al 31 de diciembre de 2015 se presentan a continuación:

Millones de euros	2015	2014
Saldos fiscales deudores:	6.439	4.943
Activos por impuestos diferidos:	6.153	4.289
Diferencias temporarias activas	3.444	3.096
Créditos fiscales por pérdidas a compensar a largo plazo	2.077	1.167
Deducciones	632	26
Administraciones públicas deudoras a corto plazo (Nota 10) :	286	654
Retenciones	36	66
Hacienda Pública deudora por Impuesto de Sociedades	229	574
Hacienda Pública deudora por I.V.A. e I.G.I.C.	21	14
Saldos fiscales acreedores:	172	254
Pasivos por Impuestos diferidos:	88	179
Administraciones públicas acreedoras a corto plazo (Nota 18):	84	75
Retenciones impuesto renta personas físicas	4	1
Hacienda Pública acreedora por Impuesto de Sociedades	12	12
Retenciones capital mobiliario, IVA y otros	67	61
Seguridad Social	1	1

Las bases impositivas negativas de Telefónica, S.A. que se encuentran pendientes de aplicar por el Grupo Fiscal en España al 31 de diciembre de 2015 ascienden a 8.557 millones de euros:

31/12/2015	Total	Menos de 1 año	Más de 1 año
Bases Impositivas Negativas Grupo Fiscal	8.306	-	8.306
Bases Impositivas Negativas Pre-Consolidación(*)	251	-	251

(*) Bases impositivas no activadas

De esta manera, el total de créditos fiscales por bases impositivas registrados en el balance al 31 de diciembre de 2015 asciende a 2.077 millones de euros (1.167 millones de euros en 2014).

Durante el ejercicio 2015 Telefónica, S.A., como cabecera del Grupo Fiscal Telefónica, ha realizado pagos a cuenta de Impuesto sobre Sociedades de 2015, por importe de 47 millones de euros. En 2014 se realizaron pagos a cuenta por importe de 270 millones de euros.

17.1 Movimiento de los activos y pasivos por impuestos diferidos.

El saldo al 31 de diciembre de 2015 y 2014 de los activos y pasivos por impuestos diferidos de Telefónica, S.A., así como los movimientos de dichas partidas, han sido los siguientes:

Ejercicio 2015

Millones de euros	Créditos fiscales	Diferencias temporarias activas	Deducciones	Total Activos Impuesto Diferido	Pasivo Impuesto Diferido
Saldo al inicio	1.167	3.096	26	4.289	179
Creación	1.801	1.330	–	3.131	10
Reversión	–	(994)	(526)	(1.520)	(71)
Trasposos posición neta					
Grupo Fiscal	(891)	12	1.132	253	(30)
Saldo al final	2.077	3.444	632	6.153	88

Ejercicio 2014

Millones de euros	Créditos fiscales	Diferencias temporarias activas	Deducciones	Total Activos Impuesto Diferido	Pasivo Impuesto Diferido
Saldo al inicio	1.203	3.115	7	4.325	262
Creación	34	536	–	570	–
Reversión	–	(560)	(15)	(575)	(92)
Trasposos posición neta					
Grupo Fiscal	(70)	5	34	(31)	(6)
Otros movimientos	–	–	–	–	15
Saldo al final	1.167	3.096	26	4.289	179

Las altas por impuestos diferidos activos recogen, entre otras, activaciones de créditos fiscales por la evolución de los procedimientos e inspecciones de carácter fiscal del Grupo en España según se expone en el apartado 17.3. El importe activado asciende a 1.157 millones de euros que se corresponden con la activación de todas las bases imponibles negativas del Grupo Fiscal en España que se encontraban pendientes de activar al inicio de 2015, y con el crédito fiscal por la base imponible negativa resultante del cálculo de la provisión del Impuesto sobre sociedades del Grupo Fiscal del propio ejercicio 2015, por importe 644 millones de euros.

Los principales conceptos por los que Telefónica, S.A. registra diferencias temporarias de activo y pasivo obedecen a los impactos derivados de las correcciones valorativas de algunos de sus activos, principalmente inversiones en participaciones (véase Nota 8). Entre otras, el efecto fiscal de la corrección de valor de la participación de Telefónica, S.A. en Telefónica Europe, p.l.c., por 604 millones de euros (el total acumulado asciende a 1.789 millones de euros, que esperan recuperarse con la venta altamente probable de la participación) y en Telefónica Brasil, S.A. por 561 millones de euros, registrado como altas, o la baja registrada como consecuencia de la escisión parcial de Telco S.p.A. que ha permitido deducir fiscalmente la minusvalía generada por la diferencia entre el valor de adquisición y el valor de mercado de la participación a la fecha de escisión, por importe de 744 millones de euros.

Con motivo de las actas de inspección firmadas en España por el Impuesto de Sociedades de los ejercicios 2008 a 2011, se modificó la liquidación originalmente realizada. Al utilizar bases imponibles negativas en dichos ejercicios al tipo impositivo correspondiente, en lugar de deducciones, éstas vuelven a estar pendientes de utilización por el grupo fiscal. Asimismo se recogen los efectos derivados de las actas de inspección en España del Impuesto sobre Sociedades de los ejercicios 2001 a 2004 y 2008 a 2011 tal y como se describe en el apartado 17.3. El impacto acumulado de estos efectos en el grupo Fiscal asciende a 170 millones de euros, que se presentan como trasposos posición neta Grupo Fiscal.

En base a los planes de negocio de las compañías del Grupo Fiscal en España, y a la mejor estimación disponible en función de resultados imponibles, dentro de un plazo temporal adecuado a la situación del mercado en el que operan, el Grupo ha procedido a desactivar 526 millones de euros de deducciones y a activar los créditos fiscales por bases imponibles negativas mencionadas anteriormente.

El importe de las deducciones de Telefónica S.A. pendientes de activar al 31 de diciembre de 2015 asciende a 635 millones de euros.

El movimiento de impuestos diferidos registrado directamente en patrimonio en 2015 asciende a 12 millones de euros de altas y 151 millones de euros de bajas.

17.2 Conciliación entre resultado contable, base imponible, gasto devengado y cuota.

El cuadro que se presenta a continuación establece la determinación del gasto devengado y la cuota del Impuesto sobre Sociedades correspondientes a los ejercicios 2015 y 2014:

Millones de euros	2015	2014 (*)
Resultado contable antes de impuestos		
procedente de operaciones continuadas	(1.496)	3.140
procedente de operaciones interrumpidas	(815)	(1.151)
Diferencias permanentes	(2.818)	(5.472)
Diferencias temporarias:	374	1.650
con origen en el ejercicio	3.541	1.554
con origen en ejercicios anteriores	(3.167)	96
Base Imponible	(4.755)	(1.833)
Cuota íntegra	(1.331)	(550)
Hacienda pública deudora por el Impuesto sobre Sociedades	(1.331)	(550)
Activación bases imponibles negativas/Reversión deducciones	(631)	(34)
Diferencias temporarias por valoración fiscal y por otros conceptos	(322)	(487)
Diferencias temporarias derivadas del proceso de consolidación fiscal	-	(8)
Otros impactos	(52)	484
Impuesto sobre Sociedades devengado en España	(2.336)	(595)
Impuesto devengado en el extranjero	17	(21)
Impuesto sobre beneficios		
operaciones continuadas	(2.102)	(698)
Impuesto sobre beneficios corriente	(618)	(561)
Impuesto sobre beneficios diferido	(1.484)	(137)
operaciones interrumpidas	(217)	83

(*) Datos reexpresados (ver Nota 2)

Las diferencias permanentes corresponden, principalmente, a la variación de la provisión de cartera de valores por las sociedades del Grupo Telefónica incluidas en la declaración consolidada del impuesto de sociedades, a los dividendos recibidos y a las variaciones de la provisión de cartera de valores para las que no se ha registrado un activo por impuesto diferido.

Las diferencias temporarias corresponden principalmente a ajustes a la base imponible de dotaciones y reversiones de provisiones de cartera que no son deducibles fiscalmente, para las que se ha registrado su correspondiente impuesto diferido.

El epígrafe "Activación bases imponibles negativas/ Reversión deducciones" recoge el efecto de la activación de créditos fiscales por importe de 1.157 millones de euros y la reversión de deducciones de 526 millones de euros, como consecuencia del análisis de recuperabilidad indicado anteriormente.

En el epígrafe "Otros impactos", se incluye el efecto derivado de los procedimientos de inspección que han tenido lugar en el ejercicio 2015, y la provisión constituida en relación a la deducibilidad fiscal del fondo de comercio financiero (ver apartado 17.3).

Adicionalmente Telefónica, S.A. aprobó en 2015 una donación a la Fundación Telefónica por importe de 325 millones de euros, que ha generado un activo por impuestos diferidos de 130 millones de euros registrado en el mismo epígrafe.

17.3 Situación de las inspecciones y litigios de carácter fiscal.

En relación con la Inspección de los ejercicios 2001 a 2004, el Tribunal Supremo, en Sentencia dictada en 2015, confirma la deducibilidad de las minusvalías fiscales obtenidas por el Grupo en relación a la transmisión de determinadas participaciones sociales: TeleSudeste, Telefónica Móviles México y Lycos, desestimando el resto de pretensiones, y por tanto, desaparecen las contingencias asociadas a este proceso. Esto último ha supuesto el registro de un gasto por impuesto de 49 millones de euros en las cuentas del grupo 2015 (1 millón de euros en las cuentas individuales de Telefónica S.A.), sin que esto haya producido salida de caja, porque la Compañía ha utilizado bases imponibles negativas para compensar el efecto de los ajustes, al tipo impositivo correspondiente en cada ejercicio.

En 2012 finalizaron las actuaciones inspectoras de los ejercicios 2005 a 2007, con la firma de actas en conformidad correspondientes al Impuesto de Sociedades por un importe en cuota de 135 millones de euros para el grupo, que fue liquidado en el propio ejercicio 2012, y en disconformidad por los ajustes con los que la Compañía no estaba de acuerdo. Sin perjuicio de que el Acuerdo de liquidación referido al Acta de disconformidad no daba lugar a cuota tributaria alguna porque los ajustes propuestos habían sido compensados con bases imponibles negativas pendientes de utilizar, la Compañía ha interpuesto en mayo de 2015 recurso ante el Tribunal Económico Administrativo Central por los citados ajustes, relacionados con la calificación de los "juros sobre el capital propio" como dividendos.

Por su parte, en julio de 2015, han finalizado las actuaciones inspectoras de los ejercicios 2008 a 2011 con la firma de Actas en conformidad con acuerdo y en disconformidad correspondientes al Impuesto sobre Sociedades. El efecto en la cuenta de pérdidas y ganancias ha sido un gasto de 206 millones de euros (80 millones de euros en las presentes cuentas anuales de Telefónica S.A), sin que se haya producido salida de caja, ya que los ajustes practicados por la inspección han sido compensados con bases imponibles negativas de ejercicios anteriores que la Compañía tenía pendientes de utilizar, al tipo impositivo correspondiente en cada ejercicio.

Sin perjuicio de que el Acuerdo de liquidación referido al Acta de disconformidad no da lugar a cuota tributaria alguna, la Compañía ha interpuesto en julio de 2015 recurso ante el Tribunal Económico Administrativo Central por los ajustes con los que no está de acuerdo, relacionados con la calificación de los Juros sobre el capital propio como dividendos, y por los criterios de utilización de bases imponibles negativas en los ejercicios objeto de liquidación.

Como consecuencia del desenlace final de los litigios descritos, al cierre del ejercicio 2015 no se estima que exista una necesidad de registrar pasivos adicionales en las cuentas anuales de Telefónica, S.A.

Deducibilidad fiscal del fondo de comercio financiero (Artículo 12.5)

La normativa fiscal del Impuesto sobre Sociedades en España introdujo un nuevo artículo 12.5, que entró en vigor el 1 de enero de 2002. Este artículo regulaba la deducibilidad fiscal de la amortización del fondo de comercio financiero generado en la adquisición de compañías no residentes en España, que podría amortizarse fiscalmente en 20 años, a razón del 5% anual. Como consecuencia de la entrada en vigor de las Leyes 9/2011 de 19 de agosto de 2011 y 16/2013 de 29 de octubre de 2013, el importe de la amortización del fondo de comercio fiscalmente deducible del artículo 12.5 LIS para los ejercicios 2011 a 2015 se redujo del 5% al 1%. El efecto es temporal, porque el 4% no amortizado durante 5 años (20% en total) se recuperará ampliando el periodo de deducción desde los 20 años iniciales a 25 años.

El Grupo Telefónica, en aplicación de esta norma, ha venido amortizando fiscalmente los fondos de comercio financieros procedentes de sus inversiones, directas e indirectas, en O2, BellSouth y Coltel (anteriores a 21 de diciembre de 2007) y Vivo (adquirida en el ejercicio 2010). El impacto positivo acumulado en las correspondientes liquidaciones del Impuesto sobre sociedades desde 2004 y hasta el cierre de 31 de diciembre de 2015, ha sido de 899 millones de euros.

Cabe mencionar que, en relación con este incentivo fiscal, la Comisión Europea ha abierto en los últimos años tres expedientes contra el Estado español al considerar que este beneficio fiscal podría constituir una Ayuda de Estado. Aunque la propia Comisión reconoció la validez del incentivo fiscal para aquellos inversores que realizaron sus inversiones en compañías europeas con anterioridad al 21 de diciembre de 2007 en la primera Decisión y al 21 de mayo de 2011 en la segunda Decisión para inversiones en otros países, en el tercero de los

expedientes (finalizado el 15 de octubre de 2014) se pone en duda la aplicabilidad del principio de confianza legítima en la aplicación del incentivo para las adquisiciones indirectas, cualquiera que haya sido la fecha de adquisición.

No obstante, a la fecha de formulación de las presentes cuentas anuales las tres Decisiones están pendientes de una resolución definitiva: las dos primeras han sido anuladas por dos Sentencias del Tribunal de primera instancia de la Unión Europea y han sido recurridas por la Comisión, y la tercera está pendiente de sentencia en primera instancia. Asimismo existen dudas en los Tribunales españoles sobre la calificación del incentivo como una deducción y su mantenimiento en el caso de transmisión posterior. El Grupo Telefónica ha decidido provisionar el importe correspondiente al fondo de comercio amortizado fiscalmente por la compra de sociedades del Grupo O2 sujetas a un acuerdo de transmisión y seguir provisionando, como hasta la fecha, el correspondiente a Vivo, por un total de 377 y 75 millones de euros, respectivamente (véase Nota 18). El importe correspondiente a las sociedades del Grupo O2 ha sido registrado en el epígrafe "Resultado después de impuestos procedente de las operaciones en discontinuación" (véase Nota 22).

Nota 18. Acreedores comerciales, otras cuentas a pagar y provisiones

A) Acreedores comerciales y otras cuentas a pagar

El detalle de los conceptos incluidos bajo este epígrafe es el siguiente:

Millones de euros	2015	2014
Proveedores comerciales	134	140
Remuneraciones pendientes de pago	48	42
Acreedores varios	353	79
Pasivos por impuesto corriente (Nota 17)	12	12
Otras deudas con las Administraciones Públicas (Nota 17)	72	63
Total	619	336

Acreedores varios

Dentro de esta línea se recoge el compromiso irrevocable por parte de Telefónica, S.A. de aportar a Fundación Telefónica, en concepto de donación, la cantidad total de 325 millones de euros para dotarla de la adecuada financiación que le permita desarrollar las actividades que dicha fundación tiene previstas en el corto y medio plazo, dotando así a este organismo de los fondos que pudiera precisar para acometer los programas y actuaciones que actualmente realiza, o pudiera iniciar, en el corto y medio plazo, relacionados con sus fines fundacionales.

Información sobre los aplazamientos de pago efectuados a terceros. Disposición adicional tercera. "Deber de información" de la Ley 15/2010, de 5 de julio.

De acuerdo con lo establecido en la citada ley, se detalla la siguiente información correspondiente a la Compañía:

	2015
	Días
Periodo medio de pago a proveedores	24
Ratio de las operaciones pagadas	26
Ratio de las operaciones pendientes	11
	Millones de euros
Total Pagos realizados en el ejercicio	345
Total facturas pendientes de pago	36

Telefónica, S.A ha adaptado sus procesos internos y su política de plazos de pago a lo dispuesto en la Ley 15/2010 (modificada por la Ley 31/2014) y en el Real Decreto-ley 4/2013, que a su vez modifican la Ley 3/2004 por la que se establecen medidas de lucha contra la morosidad en las operaciones comerciales. En este sentido, las condiciones de contratación a proveedores comerciales en el ejercicio 2015 han incluido periodos de pago iguales o inferiores a los 60 días, de acuerdo con los plazos pactados entre las partes.

Por motivos de eficiencia y en línea con los usos habituales del comercio, la Compañía tiene establecido un calendario de pago a proveedores en virtud del cual los pagos se realizan en días fijos. Las facturas cuyo vencimiento se produce entre dos días de pago, son satisfechas el siguiente día de pago fijado en calendario.

Los pagos a proveedores españoles que durante el ejercicio 2015 han excedido el plazo legal establecido son derivados de circunstancias o incidencias ajenas a la política de pagos establecida, entre las que se encuentran

principalmente el retraso en la emisión de facturas (obligación legal del proveedor), el cierre de acuerdos con los proveedores en la entrega de los bienes o prestación del servicio, o procesos puntuales de tramitación.

B) Provisiones

Los conceptos incluidos dentro del epígrafe de provisiones en los ejercicios 2015 y 2014 son los siguientes:

Ejercicio 2015

Millones de euros	Largo plazo	Corto plazo	Total
Provisiones de impuestos	455	-	455
Provisión de valor neto contable negativo (Nota 8)	186	-	186
Planes de terminación de empleados (Nota 19)	81	39	120
Otras provisiones	112	4	116
Total	834	43	877

Ejercicio 2014

Millones de euros	Largo plazo	Corto plazo	Total
Provisión de valor neto contable negativo (Nota 8)	155	-	155
Provisiones de bajas incentivadas de personal	-	7	7
Otras provisiones	112	39	151
Total	267	46	313

El movimiento de las provisiones en los ejercicios 2015 y 2014 se detalla a continuación:

Millones de euros	2015	2014
Saldo inicial	313	225
Altas	501	174
Aplicaciones y reversiones	(45)	(64)
Trasposos	106	3
Actualizaciones y otros movimientos	2	(25)
Saldo final	877	313
Detalle de vencimientos:		
No corriente	753	267
Corriente	124	46

La cifra de altas de ejercicio 2015 corresponde a la dotación de 381 millones de provisión de impuestos por el 12.5. (ver Nota 17). Una parte de este concepto ya se encontraba provisionado en el 2014, si bien como pasivo por impuesto diferido por importe de 75 millones de euros y en 2015 se ha traspasado al epígrafe de provisiones para impuestos a largo plazo. Este movimiento de traspaso figura reflejado en el epígrafe correspondiente.

Dentro del epígrafe de trasposos, además del concepto mencionado en el párrafo anterior se recoge la caída en la valoración de determinadas inversiones en empresas del grupo y asociadas que tienen valor neto contable negativo, tal y como se ha indicado en la Nota 8.

Dentro del proceso de transformación y simplificación que está llevando a cabo el Grupo Telefonica, la Sociedad ha lanzado un programa voluntario de desvinculaciones dirigido a aquellos empleados que cumplan las condiciones establecidas en el mismo, entre otras la edad del empleado y la antigüedad en la Compañía, y que finaliza en diciembre de 2017. El importe provisionado por este concepto asciende a 120 millones de euros y figura como altas en el cuadro de movimientos (Nota 19).

Dadas las características de los riesgos que cubren las provisiones anteriormente detalladas, no es posible determinar un calendario razonable de fechas de pago si, en su caso, las hubiere.

Nota 19. Ingresos y gastos

19.1 Importe neto de la cifra de negocios

a) Prestaciones de servicios

Telefónica, S.A. mantiene contratos de derechos por uso de la marca con las filiales del Grupo que hacen uso de dicha licencia. El importe que a cada filial le corresponde registrarse como coste por uso de la marca queda fijado contractualmente como un porcentaje de los ingresos que obtenga la sociedad licenciataria. En los ejercicios 2015 y 2014 se han contabilizado 511 y 553 millones de euros, respectivamente, de ingresos por este concepto en el epígrafe "Prestaciones de servicios empresas del Grupo y asociadas".

Telefónica, S.A. mantiene contratos de servicio de apoyo a la gestión con Telefónica de España, S.A.U., Telefónica Móviles España, S.A.U., Telefónica O2 Holding, Ltd. y Telefónica Internacional, S.A.U. Los ingresos contabilizados por este concepto durante los ejercicios 2015 y 2014 ascienden a 29 millones de euros en ambos ejercicios, y se recogen en el epígrafe "Prestaciones de servicios empresas del Grupo y asociadas".

Dentro del importe neto de la cifra de negocios también se recogen los rendimientos derivados del alquiler de inmuebles que en los ejercicios 2015 y 2014 han supuesto un importe de 48 y 49 millones de euros, respectivamente, originados principalmente por el alquiler de espacio de oficinas en Distrito Telefónica a diversas compañías del Grupo Telefónica (véase Nota 7).

b) Dividendos empresas del Grupo y asociadas

El detalle de los importes más significativos registrados durante los ejercicios 2015 y 2014 es el siguiente:

Millones de euros	2015	2014
Telefónica Internacional, S.A.U.	1.000	3.238
Telefónica de España, S.A.U.	1.601	1.999
Telefónica Móviles España, S.A.U.	718	994
Telefónica Brasil, S.A.	371	255
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.	341	–
Sao Paulo Telecomunicações	85	56
Telfin Ireland, Ltd.	705	–
Telefónica Centroamérica Inversiones, S.A.	42	19
Taetel, S.A.U.	94	–
Telefónica y Finanzas, S.A.U.	98	–
Otras sociedades	116	109
Total	5.171	6.670

c) Ingresos por intereses de préstamos concedidos a empresas del Grupo y asociadas

Dentro de este epígrafe se incluye el rendimiento financiero obtenido por los créditos concedidos a las filiales para el desarrollo de su actividad (ver Nota 8.5). El detalle de los importes más significativos es el siguiente:

Millones de euros	2015	2014
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	42	54
Telefónica Móviles España, S.A.U.	18	20
Telefónica Internacional, S.A.U.	34	–
Telefónica Móviles Argentina, S.A.	25	8
Otras sociedades	43	25
Total	162	107

19.2 Los ingresos accesorios y otros ingresos de gestión corriente con empresas del Grupo corresponden a los ingresos derivados de los servicios centralizados que Telefónica, S.A. realiza para sus filiales como cabecera de Grupo, asumiendo el coste del servicio en su totalidad y repercutiendo a cada compañía la parte que le es aplicable.

19.3 Gastos de personal y beneficios a los empleados

El detalle de los gastos de personal es el siguiente:

Millones de euros	2015	2014
Sueldos, salarios y otros gastos de personal	284	203
Planes de pensiones	10	8
Cargas sociales	21	22
Total	315	233

En 2015 la cifra de sueldos, salarios y otros gastos de personal incluye 126 millones de gastos por indemnizaciones (18 millones de euros en 2014). La parte que se encuentra pendiente de pago al finalizar el ejercicio 2015 se encuentra detallada en la Nota 18.

Telefónica mantiene un acuerdo con sus trabajadores que se materializa en un Plan de Pensiones del sistema de empleo acogido al Real Decreto legislativo 1/2002, de 29 de noviembre, por el que se aprueba el Texto Refundido de la Ley de Regulación de los planes y fondos de pensiones. Las características del Plan son las siguientes:

- Aportación definida de un 4,51% del salario regulador de los partícipes. Para el personal incorporado a Telefónica procedente de otras empresas del Grupo en el que tuvieran reconocida una aportación definida distinta (6,87% en el caso de Telefónica de España, S.A.U.), se mantiene dicha aportación.
- Aportación obligatoria para el partícipe de un mínimo de 2,2% de su salario regulador.
- Sistemas de capitalización individual y financiera.

La externalización de este fondo se realiza en el fondo de pensiones Fonditel B gestionado por la sociedad dependiente Fonditel Entidad Gestora de Fondos de Pensiones, S.A.

Al 31 de diciembre de 2015 figuraban adheridos al plan 1.960 empleados (1.896 empleados en 2014). Esta cifra incluye tanto los partícipes en activo como los partícipes en suspenso, de acuerdo con lo establecido en el Real Decreto 304/2004 por el que se aprueba el Reglamento de Planes y Fondos de Pensiones. El coste para la Sociedad ha ascendido a 3 millones de euros en 2015 (4 millones de euros en 2014).

En el ejercicio 2006 se aprobó un Plan de Previsión Social de Directivos financiado exclusivamente por la empresa, que complementa al anteriormente en vigor y que supone unas aportaciones definidas equivalentes a un determinado porcentaje sobre la retribución fija del directivo, en función de las categorías profesionales de los mismos, y unas aportaciones extraordinarias en función de las circunstancias de cada directivo, a percibir de acuerdo con las condiciones establecidas en dicho Plan.

Telefónica, S.A. ha registrado un gasto correspondiente a las aportaciones a dicho plan de directivos en los ejercicios 2015 y 2014 por importe de 9 millones de euros en ambos ejercicios.

En el año 2015 se han producido bajas de directivos acogidos a este Plan de Previsión Social de Directivos, y esta circunstancia ha motivado la recuperación del coste de las aportaciones correspondientes a dichos directivos por importe de 2 millones de euros (4 millones de euros en 2014).

No se recoge provisión alguna por este plan al estar externalizado en fondos externos.

Los planes de retribución referenciados al valor de la cotización de la acción son los siguientes:

Plan de incentivos a largo plazo en acciones de Telefónica, S.A.: "Performance and Investment Plan" (PIP).

En la Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A., celebrada el 18 de mayo de 2011, fue aprobada la puesta en marcha de un plan de incentivos a largo plazo en acciones denominado "Performance and Investment Plan" (en lo sucesivo, el "Plan" o "PIP") dirigido a determinados altos directivos y miembros del equipo directivo del Grupo.

El Plan consiste en la entrega de un determinado número de Acciones de Telefónica, S.A., previo cumplimiento de los requisitos establecidos en las Condiciones Generales del Plan, a las personas seleccionadas a tal efecto por la Compañía, y que decidan participar en el mismo. El plan incluye una condición adicional consistente en el cumplimiento del partícipe de un objetivo de inversión en, y mantenimiento de acciones de Telefónica, S.A. durante el plazo de duración de cada ciclo (en adelante, "Co-Inversión").

El Plan tiene una duración total de cinco años y se divide en tres ciclos.

El vencimiento del segundo ciclo de este plan se produjo el 30 de junio de 2015. Dicho ciclo tenía un máximo de 7.347.282 acciones asignadas con fecha 1 de julio de 2012, con un valor razonable unitario de 5,87 euros por acción. En la fecha de finalización del ciclo, y de conformidad con las condiciones del plan se determinó un 77% de consecución del "Total Shareholder Return" (TSR). Por tanto, se entregaron al total de directivos del Grupo Telefónica un total de 2.724.699 acciones (correspondientes a un total de 3.691.582 acciones brutas a las que se aplicó, previo a la entrega, una retención de 966.883 acciones a opción del empleado).

Respecto al tercer y último ciclo de este plan, el número máximo de acciones asignado (incluido el importe de co-inversión), y el número de acciones vivas al 31 de diciembre de 2015, se muestran a continuación:

Ciclos	Nº acciones asignadas	Acciones vivas al 31-12-2015	Valor razonable unitario	Fecha de finalización
3er ciclo 1 de julio de 2013	7.020.473	5.641.623	6,40	30 de junio de 2016

De esta cifra, el importe que correspondía a acciones vivas de empleados de Telefónica, S.A. ascendía a 2.350.769 acciones.

En la Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A., celebrada el 30 de mayo de 2014, fue aprobada la puesta en marcha del segundo plan de incentivos a largo plazo en acciones de Telefónica, S.A. también denominado: "Performance and Investment Plan" (PIP) dirigido a determinados altos directivos y miembros del equipo directivo del Grupo, y que comienza a ser efectivo tras la finalización del primer "Performance and Investment Plan". Este plan de incentivos tiene las mismas condiciones que el primer plan de incentivos PIP.

El número máximo de acciones asignado (incluido el importe de co-inversión) bajo este Plan, y el número de acciones vivas al 31 de diciembre de 2015, se muestran a continuación:

Ciclos	Nº acciones asignadas	Acciones vivas al 31-12-2015	Valor razonable unitario	Fecha de finalización
1º ciclo 1 de octubre de 2014	6.927.953	6.316.281	6,82	30 de septiembre de 2017
2º ciclo 1 de octubre de 2015	6.775.445	6.771.146	6,46	30 de septiembre de 2018

De esta cifra, el importe que corresponde a acciones vivas de empleados de Telefónica, S.A. asciende a 2.477.390 y 2.567.397 en el primer y segundo ciclo, respectivamente.

Plan de incentivos a largo plazo en acciones de Telefónica, S.A.: "Talent for the Future Share Plan" (TFSP).

En la Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A., celebrada el 30 de mayo de 2014, fue aprobada la puesta en marcha del plan de incentivos a largo plazo en acciones denominado "Talent for the Future Share Plan" dirigido a determinados empleados del Grupo.

El Plan tiene por objeto reconocer y premiar a empleados del Grupo con un desempeño destacado y consistente en el tiempo, con alto potencial y habilidades clave para ocupar las posiciones de liderazgo del futuro, mediante la concesión de una participación en el capital social de la Compañía consistente en la concesión, previo cumplimiento de los requisitos establecidos en las Condiciones Generales del Plan, de un determinado número de acciones asignadas que servirán como referencia para calcular, en su caso, dependiendo del grado de cumplimiento del objetivo del Plan, las acciones a entregar.

Mediante la implantación del TFSP, la Compañía pretende vincular los intereses de los Partícipes a los de los accionistas de Telefónica, así como reconocer y recompensar su contribución a los resultados de Telefónica.

El Plan tiene una duración total de cinco años y se divide en tres ciclos.

El número máximo de acciones asignado bajo este Plan y el número de acciones vivas al 31 de diciembre de 2015 se muestran a continuación:

Ciclos	Nº acciones asignadas	Acciones vivas al 31-12-2015	Valor razonable unitario	Fecha de finalización
1º ciclo 1 de octubre de 2014	556.795	556.795	6,82	30 de septiembre de 2017
2º ciclo 1 de octubre de 2015	618.000	618.000	6,46	30 de septiembre de 2018

De esta cifra, el importe que corresponde a acciones vivas de empleados de Telefónica, S.A. asciende a 72.768 y 75.500 en el primer y segundo ciclo, respectivamente.

Global Employee Share Plan (GESP): plan de derechos sobre acciones de Telefónica, S.A.

La Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica, S.A. celebrada el 18 de mayo de 2011 aprobó la puesta en marcha de un plan voluntario de compra incentivada de acciones de Telefónica, S.A. dirigido a todos los empleados del Grupo Telefónica a nivel internacional, con ciertas excepciones. A través del plan, se ofrecía la posibilidad de adquirir acciones de Telefónica, S.A. con el compromiso por parte de ésta de entregar gratuitamente a los partícipes un determinado número de acciones de Telefónica, S.A. tras el cumplimiento de ciertos requisitos.

En diciembre de 2014 finalizó el periodo de tenencia del plan. Los más de 21.000 empleados que en ese momento participaban en el plan recibieron en total 1.778.099 acciones de recompensa por parte de Telefónica, valoradas en unos 20 millones de euros en el momento de la entrega, con contrapartida en patrimonio neto (véase Nota 11.1).

Por su parte, la Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A. celebrada el 30 de mayo de 2014 aprobó un nuevo plan global de compra incentivada de acciones para empleados del Grupo. A través de este Plan, se ofrece a los empleados la posibilidad de adquirir acciones de Telefónica, S.A., durante un periodo máximo de doce meses (periodo de compra), con el compromiso de la Compañía de entregar a los participantes en el mismo, gratuitamente, un determinado número de acciones, siempre que se cumplan determinados requisitos. El importe máximo que cada empleado puede destinar al mismo es de 1.800 euros, y el importe mínimo de 300 euros. Si el empleado permanece en el Grupo Telefónica y mantiene las acciones durante un año adicional tras el periodo de compra (periodo de consolidación), tendrá derecho a recibir una acción gratuita por cada acción que haya adquirido y conservado hasta el fin del periodo de consolidación.

El periodo de compra se inició en julio de 2015, y a 31 de diciembre de 2015, el número de empleados adheridos al Plan asciende a 32.414. Este plan se liquidará mediante la entrega de acciones a los empleados.

19.4 Datos de plantilla promedio y cierre de los ejercicios 2015 y 2014.

Categoría	Plantilla Final 2015			Plantilla Promedio 2015		
	Mujeres	Hombres	Total	Mujeres	Hombres	Total
Directores generales y presidencia	-	1	1	-	1	1
Directores	61	140	201	58	137	195
Gerentes	150	162	312	145	154	299
Jefes de proyecto	169	112	281	168	112	280
Licenciados y expertos	107	68	175	101	60	161
Administrativos, auxiliares, asesores	128	2	130	121	3	124
Total	615	485	1.100	593	467	1.060

Categoría	Plantilla Final 2014			Plantilla Promedio 2014		
	Mujeres	Hombres	Total	Mujeres	Hombres	Total
Directores generales y presidencia	-	1	1	-	1	1
Directores	57	154	211	57	147	204
Gerentes	137	144	281	131	140	271
Jefes de proyecto	161	113	274	157	107	264
Licenciados y expertos	93	56	149	90	54	144
Administrativos, auxiliares, asesores	106	8	114	120	8	128
Total	554	476	1.030	555	457	1.012

19.5 Servicios Exteriores.

El desglose de los conceptos registrados en este epígrafe es el siguiente:

Millones de euros	2015	2014
Alquileres	12	11
Servicios profesionales independientes	185	174
Donaciones (Nota 18)	369	3
Marketing y publicidad	128	71
Otros gastos	62	44
Total	756	303

Con fecha 19 de diciembre de 2007 Telefónica, S.A. formalizó un contrato de arrendamiento con la intención de establecer la sede de la "Universidad Telefónica". El contrato establece adicionalmente la construcción y adecuación de determinadas instalaciones por parte del arrendador. Con fecha 31 de octubre de 2008 se produjo la aceptación parcial de algunas de las instalaciones, y como consecuencia de dicha aceptación parcial comenzó el periodo del arrendamiento. El contrato de arrendamiento se establece por un plazo de 15 años (finaliza en 2023), prorrogable 5 años más.

El total de los pagos futuros mínimos por arrendamientos operativos no cancelables sin penalización al 31 de diciembre de 2015 y 2014 se detallan en el siguiente cuadro:

Millones de euros	Total	Menos de 1 año	De 1 a 3 años	De 3 a 5 años	Más de 5 años
Pagos futuros mínimos 2015	39	5	10	10	14
Pagos futuros mínimos 2014	52	5	10	11	26

19.6 Ingresos financieros.

El desglose de los conceptos registrados en este epígrafe es el siguiente:

Millones de euros	2015	2014
Dividendos de otras empresas	7	4
Otros ingresos financieros con terceros y resultados por derivados	586	180
Total	593	184

Dentro de "otros ingresos financieros" se incluye en 2015 el impacto de la valoración de las coberturas contratadas para hacer frente a los compromisos de la emisión de bonos necesariamente convertibles en acciones de Telecom Italia (véase Nota 9) así como el impacto en la valoración del "Equity Swap" sobre acciones propias descrito en la Nota 11. En 2014 se incluían en este epígrafe los intereses devengados por el bono de Telco, S.p.A. durante el ejercicio 2014 (49 millones de euros), puesto que tras la pérdida de influencia significativa descrita en la Nota 9, este activo se ha reclasificado como crédito a corto plazo con terceros. En 2015 este concepto ha sido cancelado por Telco, S.p.A. y por tanto los intereses registrados en la cuenta de resultados no son significativos.

19.7 Gastos financieros.

El desglose de los conceptos incluidos en este epígrafe es el siguiente:

Millones de euros	2015	2014
Intereses por deudas con empresas del Grupo y asociadas	2.094	2.034
Gastos financieros con terceros y los resultados por tipo de interés de coberturas financieras	710	262
Total	2.804	2.296

El detalle por empresa del Grupo de los gastos por intereses de deudas se incluye a continuación:

Millones de euros	2015	2014
Telefónica Europe, B.V.	471	431
Telefónica Emisiones, S.A.U.	1.589	1.550
Otras sociedades	34	53
Total	2.094	2.034

Dentro del importe de otras sociedades se incluyen los gastos financieros con Telefónica Finanzas, S.A.U. y Telfisa Global, B.V. que tienen su origen en los saldos acreedores en cuenta corriente por necesidades puntuales de tesorería.

El importe incluido dentro del epígrafe "Gastos financieros con terceros y los resultados por tipo de interés de coberturas financieras" corresponde principalmente a los cambios en los valores razonables de los derivados descritos en la Nota 16.

19.8 Diferencias de cambio:

El detalle de las diferencias positivas de cambio imputadas a la cuenta de pérdidas y ganancias es el siguiente:

Millones de euros	2015	2014
Por operaciones corrientes	49	33
Por préstamos y créditos	62	66
Por derivados	1.959	1.049
Por otros conceptos	60	16
Total	2.130	1.164

El detalle de las diferencias negativas de cambio imputadas a la cuenta de pérdidas y ganancias es el siguiente:

Millones de euros	2015	2014
Por operaciones corrientes	53	61
Por préstamos y créditos	511	545
Por derivados	1.549	650
Por otros conceptos	119	11
Total	2.232	1.267

La variación de las diferencias positivas y negativas de cambio se produce por las fluctuaciones en el tipo de cambio de las principales divisas con las que trabaja la Compañía. En el año 2015 el dólar estadounidense ha sufrido una apreciación del 12% (en 2014 registró una apreciación del 13,6%) al igual que la libra esterlina que se ha apreciado un 6% respecto al euro (en 2014 se apreció un 7% respecto al euro). El real brasileño, en cambio, ha sufrido una fuerte depreciación del 34% invirtiendo la tendencia de 2014, ejercicio en el que se apreció un 0,2% respecto al euro. Estos efectos se encuentran compensados por las coberturas contratadas a tal fin.

19.9 Deterioro y resultado por enajenación de instrumentos financieros con terceros

En ambos ejercicios se registra en este epígrafe, principalmente, el resultado financiero correspondiente al cambio en la valoración de la participación de Telco, S.p.A. descrito en las Notas 8 y 9.

En 2015 el efecto resultante de la revaloración en la cotización de las acciones de Telecom Italia, S.p.A. (detallado en Nota 9.3), que asciende a 500 millones de euros, se presenta neto de coberturas siendo el impacto neto un ingreso financiero de 411 millones de euros.

Nota 20. Otra información

a) Garantías financieras

A 31 de diciembre de 2015, Telefónica, S.A. tiene prestadas garantías financieras a sus sociedades dependientes y participadas para asegurar sus operaciones frente a terceros por un importe de 44.868 millones de euros (45.742 millones de euros a 31 de diciembre de 2014). Estas garantías se encuentran valoradas tal y como se indica en la Nota 4.g).

Millones de euros		
Valores nominales	2015	2014
Obligaciones y bonos e instrumentos de patrimonio	41.685	41.814
Préstamos y otras deudas	1.752	3.432
Otras deudas en valores negociables	1.431	496
Total garantizado	44.868	45.742

En las obligaciones, bonos e instrumentos de patrimonio en circulación a 31 de diciembre de 2015 de Telefónica Emisiones, S.A.U., Telefonica Europe, B.V., Telefónica Finanzas México, S.A. de C.V. y Telefónica Participaciones, S.A.U., Telefónica, S.A. actúa como garante, ascendiendo el nominal garantizado a un importe equivalente a 41.685 millones de euros a 31 de diciembre de 2015 (41.814 millones de euros a 31 de diciembre de 2014). Durante 2015, Telefónica Emisiones, S.A.U. emitió instrumentos de deuda en los mercados de capitales por un equivalente a 1.467 millones de euros (2.962 millones de euros en 2014) y vencieron bonos por 3.292 millones de euros durante 2015 (4.055 millones de euros en 2014).

Las principales operaciones de préstamos y otras deudas vivas a 31 de diciembre de 2015 que cuentan con la garantía de Telefónica, S.A. son: las operaciones de financiación que Telefónica Finanzas, S.A.U. mantiene con el Banco Europeo de Inversiones y cuyo principal vivo a 31 de diciembre de 2015 era equivalente a 137 millones de euros (665 millones de euros a 31 de diciembre de 2014). Durante 2015 se han amortizado anticipadamente una financiación formalizado con China Development Bank (CDB) e Industrial and Commercial Bank of China (IDBC) el 28 de agosto de 2012 por Telefónica Europe, B.V. cuyo principal vivo a 31 de diciembre de 2014 era de 844 millones de dólares (equivalente a 714 millones de euros) y un contrato de financiación formalizado con China Development Bank (CDB) el 5 de enero de 2012 por Telefónica Europe, B.V. cuyo principal vivo a 31 de diciembre de 2014 era de 375 millones de dólares (equivalente a 354 millones de euros). Adicionalmente, han vencido y se han atendido las cuotas de las financiaciones de Telefónica Finanzas, S.A.U., establecidas en sus calendarios de amortización, reduciendo el importe garantizado en aproximadamente 528 millones de euros.

Bajo la categoría "Otras deudas en valores negociables" se recoge la garantía de Telefónica, S.A. sobre el programa de emisión de papel comercial que mantiene Telefonica Europe, B.V. cuyo saldo vivo de papel comercial en circulación a 31 de diciembre de 2015 ascendía a 1.431 millones de euros (496 millones de euros a 31 de diciembre de 2014).

Telefónica, S.A. otorga avales operativos concedidos por contrapartidas externas, que se enmarcan dentro del desarrollo de su actividad comercial normal. A 31 de diciembre de 2015 estos avales han ascendido a aproximadamente 107 millones de euros (77 millones de euros a 31 de diciembre de 2014).

b) Litigios

Telefónica y las empresas de su Grupo son parte en diversos litigios o procedimientos que se encuentran actualmente en trámite ante órganos jurisdiccionales, administrativos y arbitrales, en los diversos países en los que el Grupo Telefónica está presente.

Tomando en consideración los informes de los asesores legales de la Compañía en estos procedimientos, es razonable apreciar que dichos litigios o contenciosos no afectarán de manera significativa a la situación

económico-financiera o a la solvencia del Grupo Telefónica, incluso en el supuesto de conclusión desfavorable de cualquiera de ellos.

De entre los litigios pendientes de resolución o que han estado en trámite durante 2015, se destacan los siguientes (los litigios de carácter fiscal se detallan en la Nota 17):

Recurso contra la Decisión de la Comisión Europea de 23 de enero de 2013 de sancionar a Telefónica por infracción del artículo 101 del Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea

El 19 de enero de 2011, la Comisión Europea abrió procedimiento formal para investigar si Telefónica, S.A. y Portugal Telecom SGPS, S.A. (Portugal Telecom) hubieran infringido las reglas de competencia de la Unión Europea en relación a una cláusula contenida en el contrato relativo a la compraventa de la participación de Portugal Telecom en la Joint Venture de Brasilcel, N.V., participada por ambas compañías, y propietaria de la compañía brasileña Vivo.

El 23 de enero de 2013, la Comisión Europea adoptó su decisión en el procedimiento, e impuso a Telefónica una multa de 67 millones de euros, al concluir que Telefónica y Portugal Telecom cometieron una infracción del artículo 101 del Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea por haber suscrito el pacto incluido en la Cláusula Novena del contrato de compraventa de la participación de Portugal Telecom en Brasilcel, N.V.

El 9 de abril de 2013, Telefónica interpuso ante el Tribunal General de la Unión Europea el correspondiente recurso de anulación contra la mencionada decisión. El 6 de agosto de 2013, el Tribunal General notificó a Telefónica la contestación de la Comisión Europea, en la cual, la Comisión ratificaba los principales argumentos de su decisión, especialmente, que la Cláusula Novena es una restricción a la competencia. El día 30 de septiembre de 2013, Telefónica presentó su escrito de réplica y el 18 de diciembre de 2013 la Comisión procedió a presentar su escrito de réplica.

El 19 de mayo de 2015 se celebró la vista ante el Tribunal General de la Unión Europea y se está a la espera de que se dicte sentencia por dicho Tribunal.

Reclamación judicial contra las Decisiones del Conselho Administrativo de Defesa Econômica (CADE) de Brasil relativas a la adquisición de participaciones por parte de Telefónica, S.A. en Portugal Telecom, SGPS S.A. y en Telco, S.p.A.

El 4 de diciembre de 2013, el Regulador brasileño de la Competencia, CADE, anunció las dos Decisiones siguientes:

1. Aprobar con las restricciones que se describen más adelante, la adquisición por parte de Telefónica de toda la participación que poseía Portugal Telecom, SGPS, S.A. y PT Móveis - Serviços de Telecomunicações, SGPS, S.A. (conjuntamente, "PT"), en Brasilcel, N.V., la cual controlaba la compañía de telefonía móvil de Brasil, Vivo Participações, S.A. (Vivo).

Dicha transacción ya había sido aprobada por ANATEL (Agencia Nacional de Telecomunicaciones de Brasil) y su cierre (que no precisaba la previa aprobación por parte de CADE en aquel momento), tuvo lugar inmediatamente después de dicha aprobación por parte de ANATEL, el 27 de septiembre de 2010.

La Decisión de CADE antes referida se otorga sometida a la condición previa de que:

- (a) se incorpore un nuevo accionista en Vivo, que comparta con Telefónica, S.A. el control de Vivo, en condiciones idénticas a las que eran de aplicación a PT cuando tenía su participación en Brasilcel N.V., o
- (b) Telefónica, S.A. deje de tener, directa o indirectamente, una participación financiera en TIM Participações, S.A.

Como consecuencia del cumplimiento de las condiciones establecidas en las autorizaciones otorgadas por ANATEL (el 22 de diciembre de 2014 y el 12 de marzo de 2015) y por CADE (el 25 de marzo de 2015) para la adquisición por Telefónica Brasil, S.A. de Global Village Telecom, S.A. y su sociedad holding GVT Participações, S.A. (conjuntamente "GVT"), y para la escisión de Telco, la referida Decisión de CADE de 4 de

diciembre de 2013 sobre Vivo quedó superada, ya que Telefónica, S.A. ha procedido a la desinversión de la totalidad de su participación accionarial en Telecom Italia.

En este sentido, tal como se describe respectivamente en la Nota 8, Telefónica procedió a la entrega de 1.110 millones de acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A. (representativas de un 8,2% de las acciones ordinarias de dicha sociedad) a Vivendi, S.A., recibiendo de Vivendi, S.A. en contraprestación el 4,5% del capital de Telefónica Brasil S.A., y a la transmisión, mediante la firma de un contrato de compraventa con una entidad financiera, de 872 millones de acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A., representativas de un 6,5% de las acciones ordinarias de esta última entidad, por un importe de 1.025 millones de euros.

Igualmente, Telefónica contrató mecanismos de cobertura que le permitirán readquirir las acciones de Telecom Italia, S.p.A. que sean precisas para atender sus obligaciones de canje bajo los bonos necesariamente canjeables en acciones de Telecom Italia, S.p.A., emitidos por Telefónica, S.A. en julio de 2014.

De este modo, Telefónica finalizó en junio de 2015 el proceso de desinversión de la totalidad de su participación accionarial en Telecom Italia, S.p.A., conforme a los compromisos regulatorios y de competencia asumidos.

2. Imponer a Telefónica, S.A. una multa de 15 millones de reales brasileños, por infracción del espíritu y el objetivo del acuerdo que Telefónica, S.A. suscribió con CADE (como condición para la aprobación de la operación inicial de adquisición de participación en Telecom Italia en 2007) por la suscripción y desembolso por parte de Telefónica, S.A. de acciones sin voto de Telco, S.p.A. en el aumento de capital llevado a cabo en el marco del acuerdo de 24 de septiembre de 2013. Esta Decisión también impuso a Telefónica, S.A. la obligación de desinversión de dichas acciones sin voto de Telco, S.p.A. Conforme se ha indicado en el apartado 1, ya se ha producido la desinversión de la totalidad de la participación accionarial de Telefónica en Telco, S.p.A. y, por tanto, en Telecom Italia, S.p.A.

Telefónica interpuso el 9 de julio de 2014 un recurso judicial impugnando la multa impuesta.

Otras contingencias

Actualmente la Compañía está llevando a cabo una investigación interna sobre posibles infracciones de las leyes contra la corrupción. La Compañía ha estado en contacto con autoridades gubernamentales en relación con este tema, y tiene intención de cooperar con ellas a medida que prosiga la investigación. No es posible en este momento predecir el alcance o la duración de este asunto, o su resultado probable.

e) Compromisos

Atento

Como consecuencia del acuerdo de venta de Atento por parte de Telefónica, anunciando el 12 de octubre de 2012 y ratificado el 12 de diciembre de 2012, ambas compañías firmaron un Acuerdo Marco de Prestación de Servicios que regula la relación de Atento como proveedor de servicios del Grupo Telefónica por un periodo de nueve años.

Este acuerdo, convierte a Atento en proveedor preferente de Telefónica para la prestación de servicios de Contact Centre y "Customer Relationship Management" (CRM), con unos compromisos anuales de negocio que se actualizan con parámetros de inflación y deflación que varían en función de los países, en línea con el volumen de los servicios que Atento venía prestando al conjunto de las empresas del Grupo.

En el eventual caso de que no se llegaran a alcanzar los compromisos anuales de negocio, ello podría derivar en una compensación, la cual se calcularía en función de la diferencia entre la cuantía alcanzada y el compromiso de negocio preestablecido, aplicando para el cómputo final un porcentaje basado en los márgenes del negocio de Contact Centre.

Finalmente, el Acuerdo Marco contempla la reciprocidad, de forma que Atento se compromete a compromisos similares para la contratación de sus servicios de telecomunicaciones con Telefónica.

Acuerdo para la venta de las operaciones de Telefónica en el Reino Unido (O2 UK)

El 24 de marzo de 2015, Telefónica suscribió un acuerdo con Hutchison para la adquisición por parte de éste de las operaciones de Telefónica en el Reino Unido (O2 UK) por un precio (firm value) de 10.250 millones de libras esterlinas en efectivo (aproximadamente 14.000 millones de euros a la fecha del acuerdo). El precio se compone de (i) un pago inicial de 9.250 millones de libras esterlinas (aproximadamente 12.640 millones de euros a la fecha del acuerdo), que sería satisfecho en la fecha de cierre de la transacción, y (ii) un pago aplazado adicional de 1.000 millones de libras esterlinas (aproximadamente 1.360 millones de euros a la fecha del acuerdo), que será satisfecho una vez la compañía conjunta en el Reino Unido alcance una cifra acordada de cash flow acumulado. Conforme a lo estipulado en el acuerdo, el precio será ajustado por la deuda, el capital circulante y otras circunstancias que pudieran producirse antes del cierre de la desinversión.

El cierre de la operación está supeditado, entre otras condiciones, a la obtención de la autorización de la Comisión Europea y a la dispensa a determinadas disposiciones contractuales afectadas por la compraventa, incluidas las relativas a alianzas de red, así como las referidas a cambios de control establecidos en determinados contratos con terceros. A fecha de formulación de estas cuentas anuales, no se han completado tales condiciones. Por lo que se refiere a la mencionada autorización de la Comisión Europea, el proceso sigue su curso.

Las condiciones deben cumplirse no más tarde del 30 de junio de 2016, salvo en determinadas circunstancias establecidas en el acuerdo de compraventa en las que esta fecha podrá ampliarse hasta el 30 de septiembre de 2016.

Acuerdo para la venta de las acciones de las sociedades Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U., Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A. y T-Gestiona Servicios Contables y Capital Humano, S.A.C.

El 31 de diciembre de 2015 se formalizó un acuerdo de venta de las acciones de las sociedades Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U., Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A. y T-Gestiona Servicios Contables y Capital Humano, S.A.C. entre Telefónica, S.A., Telefónica Servicios Globales, S.L.U. y Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Perú, S.A.C. (como sociedades vendedoras) e IBM Global Services España, S.A., IBM del Perú, S.A.C., IBM Canada Limited e IBM Americas Holding, LLC (como sociedades compradoras) por un precio de compra total de 22 millones de euros aproximadamente. Este acuerdo de venta de las acciones se prevé que sea ratificado en el cierre de la operación el próximo 1 de marzo de 2016.

Como consecuencia y vinculado al acuerdo de venta de las acciones de estas sociedades, con fecha también de 31 de diciembre de 2015, Telefónica suscribió con IBM un contrato marco de externalización (outsourcing) de actividades y funciones económico-financieras y de recursos humanos para el Grupo Telefónica, durante un plazo de diez años y por un importe total de 450 millones de euros aproximadamente, al que se adherirán gran parte de las empresas que forman parte del Grupo Telefónica.

d) Retribuciones y otras prestaciones al Consejo de Administración y Alta Dirección

Retribución al Consejo de Administración y a la Alta Dirección

La retribución de los miembros del Consejo de Administración de Telefónica se encuentra regulada en el artículo 35 de los Estatutos Sociales de la Compañía, en el que se establece que el importe anual de las retribuciones a satisfacer por ésta al conjunto de sus Consejeros en su condición de tales, es decir, como miembros del Consejo de Administración y por el desempeño de la función de supervisión y decisión colegiada propia de este órgano, será el que, a tal efecto, determine la Junta General de Accionistas. La fijación de la cantidad exacta a abonar dentro de este límite y su distribución entre los distintos Consejeros corresponde al Consejo de Administración, teniendo en cuenta las funciones y responsabilidades atribuidas a cada Consejero, la pertenencia a Comisiones dentro del Consejo de Administración, y las demás circunstancias objetivas que considere relevantes. Asimismo, los Consejeros Ejecutivos percibirán, por el desempeño de las funciones ejecutivas delegadas o encomendadas por el Consejo de Administración, la

remuneración que el propio Consejo determine. Esta remuneración habrá de ajustarse a la política de remuneraciones de los Consejeros aprobada por la Junta General de Accionistas.

De acuerdo con lo anterior, la Junta General Ordinaria de Accionistas, celebrada el día 11 de abril de 2003, fijó en 6 millones de euros el importe máximo bruto anual de la retribución a percibir por el Consejo de Administración, como asignación fija y como dietas de asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control del Consejo de Administración. Así, y por lo que se refiere al ejercicio 2015, el importe total de la retribución percibida por los Consejeros de Telefónica, en su condición de tales, ha sido de 3.701.602 euros por asignación fija y por dietas de asistencia.

La retribución de los Consejeros de Telefónica en su condición de miembros del Consejo de Administración, de la Comisión Delegada, y/o de las Comisiones Consultivas o de Control, consiste en una asignación fija pagadera de forma mensual, y en dietas por asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control. Los Vocales Ejecutivos no perciben retribución alguna en concepto de Consejeros, recibiendo exclusivamente la remuneración que les corresponde por el desempeño de sus funciones ejecutivas de conformidad con sus respectivos contratos.

Se indican a continuación los importes establecidos en el ejercicio 2015, en concepto de asignación fija por la pertenencia al Consejo de Administración, Comisión Delegada y Comisiones Consultivas o de Control de Telefónica y de dietas de asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control del Consejo de Administración:

Retribución del Consejo de Administración y de sus Comisiones

Importes en euros

Cargo	Consejo de Administración	Comisión Delegada	Comisiones Consultivas o de Control (*)
Presidente	240.000	80.000	22.400
Vicepresidente	200.000	80.000	–
Vocal Ejecutivo	–	–	–
Vocal Dominical	120.000	80.000	11.200
Vocal Independiente	120.000	80.000	11.200
Otro externo	120.000	80.000	11.200

(*) Adicionalmente, el importe de la dieta por asistencia a cada una de las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control es de 1.000 euros.

Detalle individualizado

Se desglosan en el Anexo II, de manera individualizada por concepto retributivo, las retribuciones y prestaciones que han percibido de Telefónica, S.A. y de otras sociedades del Grupo Telefónica, durante el ejercicio 2015, los miembros del Consejo de Administración de la Compañía.

e) Operaciones con partes vinculadas*Accionistas significativos*

A continuación se resumen las operaciones relevantes del Grupo Telefónica con las sociedades de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA), y con las sociedades de Caja de Ahorros y Pensiones de Barcelona, (la Caixa), accionistas significativos de la Compañía con una participación en el capital social de Telefónica, S.A. a 31 de diciembre de 2015 del 6,07% y 5,01%, respectivamente.

Millones de euros		
2015	BBVA	la Caixa
Gastos financieros	7	1
Recepción de servicios	4	3
Total gastos	11	4
Ingresos financieros	1	1
Dividendos recibidos (1)	16	-
Total ingresos	17	1
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestamista)	54	49
Avales recibidos	68	8
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestatario)	421	412
Dividendos distribuidos(2)	212	113

⁽¹⁾ A 31 de diciembre de 2015 Telefónica mantiene una participación del 0,69% en el capital social de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (véase Nota 9.3).

⁽²⁾ Adicionalmente al importe incluido en este epígrafe, hay que considerar las acciones recibidas por la Caixa en relación con el scrip dividend pagado en diciembre de 2015.

Millones de euros		
2014	BBVA	la Caixa
Gastos financieros	8	2
Recepción de servicios	4	3
Total gastos	12	5
Ingresos financieros	4	19
Dividendos recibidos	14	-
Total ingresos	18	19
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestamista)	1.107	1.173
Avales recibidos	68	8
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestatario)	302	21
Dividendos distribuidos	194	98

Asimismo, el importe nominal de derivados vivos contratados con BBVA y la Caixa en 2015 ascendió a 18.483 y 1.241 millones de euros, respectivamente (23.233 millones de euros con BBVA y 1.221 millones de euros con la Caixa en 2014). El valor razonable de estos derivados en el balance asciende a 805 y -26 millones de euros, respectivamente, en 2015 (642 y -36 millones de euros, respectivamente, en 2014). Como se explica en el apartado de "Política de derivados" de la Nota 16, este volumen es tan elevado porque sobre un mismo subyacente se puede aplicar varias veces derivados por un importe igual a su nominal.

Empresas del Grupo y Asociadas

Telefónica, S.A. es una Sociedad holding cabecera de diversas participaciones en sociedades latinoamericanas, españolas y del resto de Europa que desarrollan su actividad en los sectores de telecomunicaciones, media y entretenimiento.

Los saldos y transacciones que la Sociedad mantiene a 31 de diciembre de 2015 y 2014 con dichas filiales (empresas del Grupo y Asociadas) se encuentran detallados en las diversas notas de estas cuentas anuales individuales.

Miembros del Consejo de Administración y Alta Dirección

Durante el ejercicio social al que se refieren las presentes cuentas anuales, no se han realizado operaciones de los Administradores, ni de la Alta Dirección, con Telefónica, S.A. o con una sociedad del Grupo Telefónica, distintas de aquellas derivadas del tráfico o negocio ordinario del Grupo.

Por lo que se refiere a la información sobre las retribuciones y otras prestaciones al Consejo de Administración y la Alta Dirección de la Compañía, ésta aparece desglosada en la Nota 21.f y en el Anexo II de las presentes cuentas anuales.

Un miembro del Consejo de Administración de Telefónica, S.A., es a su vez miembro del Consejo de Administración de Abertis Infraestructuras, S.A., sociedad matriz de Abertis. Telefónica ha alcanzado acuerdos con Abertis, a través de su filial On Tower Telecom Infraestructuras S.A. (anteriormente Abertis Tower, S.A.), en virtud de los cuales Telefónica España ha vendido torres de telefonía móvil por importe de 44 y 224 millones de euros en 2015 y 2014, respectivamente, obteniendo plusvalías por importe de 38 millones de euros en 2015 y 193 millones de euros en 2014.

Asimismo se ha formalizado el arrendamiento por parte de On Tower Telecom Infraestructuras, S.A. de determinados espacios en las mencionadas infraestructuras para la ubicación por parte de Telefónica Móviles España, S.A.U. de sus equipamientos de comunicaciones.

f) Remuneración de auditores

La remuneración a las distintas sociedades integradas en la organización EY, a la que pertenece Ernst&Young, S.L., firma auditora de Telefónica, S.A. durante los ejercicios 2015 y 2014, ha ascendido a 3,73 y 3,60 millones de euros respectivamente, según el siguiente detalle:

Millones de euros	2015	2014
Servicios de auditoría	3,52	3,38
Servicios relacionados con la auditoría	0,21	0,22
Total	3,73	3,60

EY no ha prestado a la compañía servicios fiscales ni otro tipo de servicios distintos a los citados anteriormente.

g) Aspectos medioambientales

Telefónica posee una Política Ambiental aplicable a todas sus empresas, que marca la hoja de ruta para que la Compañía avance hacia una economía verde, reduciendo el impacto ambiental de sus instalaciones a la vez que desarrolla el potencial para que los servicios digitales reduzcan la huella ambiental de otros sectores.

Actualmente más de la mitad de las empresas del Grupo cuentan con Sistemas de Gestión Ambiental (SGA) conforme a la Norma ISO 14001 certificados por una entidad externa, lo que contribuye a gestionar

adecuadamente los aspectos ambientales de la compañía y extender una cultura de responsabilidad ambiental a toda la cadena de valor.

Los riesgos ambientales y de cambio climático de Telefónica se controlan y gestionan bajo el modelo global de gestión de riesgos de la compañía. Los aspectos ambientales de las operaciones de telecomunicaciones tienen su mayor foco de riesgo en la alta dispersión geográfica y el consumo energético, lo que se controla a través de una gestión ambiental basada en procesos uniformes y un programa de eficiencia energética global.

Telefónica cuenta con un equipo global de medio ambiente formado por expertos en gestión ambiental.

h) Avales comerciales y garantías

La Sociedad está sujeta a la presentación de determinadas garantías dentro de su actividad comercial normal y avales por licitaciones en concesiones y espectros, sin que se estime que de las garantías y avales presentados pueda derivarse ningún pasivo adicional en las cuentas anuales adjuntas (véase Nota 20.a).

Nota 21. Análisis de estados de flujo de efectivo

Flujo de efectivo de actividades de explotación

El resultado antes de impuestos del ejercicio 2015, negativo por importe de 1.496 millones de euros, (véase cuenta de pérdidas y ganancias) se corrige por aquellos conceptos contabilizados que no han supuesto entrada o salida de tesorería durante el ejercicio.

Fundamentalmente estos ajustes se refieren a:

- Las correcciones del valor de las inversiones en empresas del Grupo, asociadas y otras inversiones por importe de 4.457 millones de euros (en 2014 una corrección por importe de 1.179 millones de euros).
- Los dividendos declarados como ingresos en el ejercicio 2015 por importe de 5.171 millones de euros (6.670 millones de euros en 2014), los ingresos por intereses devengados de los préstamos concedidos a filiales por importe de 162 millones de euros en 2015 (107 millones de euros en 2014) y el resultado financiero neto negativo por importe de 1.906 millones de euros (2.542 millones de euros en 2014), que se corrigen en el momento inicial, para incorporar únicamente aquellos movimientos que correspondan a pagos o cobros efectivos durante el ejercicio dentro del epígrafe de "Otros flujos de efectivo de las actividades de explotación".

El epígrafe de "Otros flujos de efectivo de las actividades de explotación" asciende a 2.410 millones de euros (8.222 millones en 2014). Los principales conceptos incluidos en este epígrafe se detallan a continuación:

a) Pago neto de intereses:

Los pagos netos de intereses y otros gastos financieros ascienden a 1.831 millones de euros (1.872 millones en 2014) incluyendo:

- Pagos netos realizados a entidades de crédito externas por 336 millones de euros (10 millones de euros de cobros netos de intereses en 2014) y,
- Pagos netos de intereses y coberturas a sociedades del Grupo por importe de 1.812 millones de euros (1.862 millones en 2014). Los pagos más significativos durante el ejercicio 2015 se han realizado a Telefónica Emisiones, S.A.U. por importe de 1.619 millones de euros y a Telefónica Europe, B.V. por importe de 453 millones de euros.

b) Cobro de dividendos

Los principales cobros se refieren a:

Millones de euros	2015	2014
Telefónica de España, S.A.U.	1.601	1.999
Telefónica Móviles España, S.A.U.	718	994
Telefónica Europe, plc. (Nota 22)	-	1.304
Telfin Ireland, Ltd.	250	-
Telefónica Internacional, S.A.U.	-	4.500
Compañía de Inversiones y Teleservicios, S.A.U.	-	440
Telefónica Brasil, S.A.	252	199
Sao Paulo Telecomunicações	83	54
Otros cobros de dividendos	187	260
Total	3.091	9.750

Adicionalmente a los dividendos registrados como ingresos del ejercicio 2015 (véase Nota 19.1) y cobrados dentro del mismo periodo, también se incluyen en este epígrafe dividendos del ejercicio 2014 que han sido cobrados en 2015.

- c) Cobros por impuestos sobre beneficios: Telefonica, S.A. es la matriz de su Grupo Consolidado Fiscal (véase Nota 17) y por tanto es la Sociedad que hace frente a los compromisos con Hacienda por concepto de Impuesto de Sociedades. Con posterioridad informa a las compañías que participan en el Grupo Fiscal de los importes que les corresponde abonar. En 2015 se han realizado pagos a cuenta por importe de 47 millones de euros tal y como se indica en la Nota 17 (270 millones de euros en 2014). En sentido contrario, las principales repercusiones de importes a las filiales del Grupo Fiscal ascienden a:

- Telefonica Móviles España, S.A.U.: Se ha realizado un cobro total por importe de 344 millones de euros, correspondientes a: 288 millones de euros de liquidación de Impuesto de Sociedades de 2014 y 56 millones de euros de pagos a cuenta del Impuesto de Sociedades de 2015.

En 2014 se produjo un cobro total por importe de 156 millones de euros, principalmente correspondientes a 35 millones de euros de liquidación de impuesto de sociedades de 2013, 59 millones de euros de pagos a cuenta del Impuesto de Sociedades de 2014 y 62 millones de euros por el tercer pago a cuenta de 2013 que se liquida en 2014.

- Telefonica de España, S.A.U.: Se ha realizado un cobro total por importe de 616 millones de euros, correspondientes a: 506 millones de euros de liquidación de Impuesto de Sociedades de 2014 y 110 millones de euros de pagos a cuenta del Impuesto de Sociedades de 2015.

En 2014 se produjo un recobro de 322 millones de euros, correspondientes a: 66 millones de euros de liquidación de Impuesto de Sociedades de 2013, 140 millones de euros de pagos a cuenta del Impuesto de Sociedades de 2014 y 116 millones por el tercer pago a cuenta de 2013 que se liquida en 2014.

Flujo de efectivo de actividades de inversión

Dentro de la línea de Pagos por inversiones del epígrafe de "Flujos de efectivo de las actividades de inversión" se registra un desembolso total de 4.915 millones de euros (5.704 millones de euros en 2014). Las principales operaciones a las que hacen referencia estos pagos son las siguientes:

- Ampliaciones de capital: Los principales importes desembolsados se refieren a Telefonica Internacional, S.A.U. por importe de 2.157 millones de euros, Telefonica Brasil, S.A. por importe de 1.263 millones de euros y Sao Paulo Telecomunicacoes por importe de 402 millones de euros. El detalle de estas ampliaciones de capital, así como de otras de menor importe también desembolsadas en el ejercicio, se describe en la Nota 8.1.a).
- Durante el ejercicio 2015 el desembolso de nuevos préstamos a filiales del Grupo no ha sido significativo.

Asimismo dentro de la línea de Cobros por desinversiones que asciende a 2.067 millones de euros en 2015 (2.680 en 2014) se contempla:

- Cobro por la cancelación de los préstamos concedidos a Telco, S.p.A. cancelados posteriormente por Telco TE, S.p.A. (véase Nota 9) por importe de 1.025 millones de euros.
- El cobro procedente de la cancelación de bonos recomprados a Telefonica Emisiones, S.A.U. por importe de 145 millones de euros.
- El cobro de la devolución de prima de emisión desembolsado por Phenix Investments (véase Nota 8).

Flujo de efectivo de actividades de financiación

Este epígrafe incluye los siguientes conceptos:

- i. Pagos netos por instrumentos de patrimonio por importe de 1.615 millones de euros (21 millones en 2014), que corresponden al importe neto de las compras de acciones propias realizadas durante el ejercicio 2015.
- ii. Cobros por instrumentos de pasivo financiero:
 - a) Emisiones de deuda: los principales cobros integrados en este epígrafe son los siguientes:

Millones de euros	2015	2014
Emisión canjeable en acciones de Telecom Italia, S.p.A.	-	750
Sindicados diversas entidades (Nota 14.4)	3.950	-
Bilaterales diversas entidades (Nota 14.4)	475	2.125
Telefónica Emisiones, S.A.U. (Nota 15)	1.467	2.918
Pagarés de Telefónica Europe, B.V. (Nota 15)	935	2.600
Telfisa Global, B.V. (Nota 15)	-	580
Financiación estructurada	506	565
Pagarés (Nota 13)	61	-
Pólizas de crédito distintas entidades (Nota 14)	826	-
Otros movimientos	245	500
Total	8.465	10.038

- b) Amortización y cancelación de deuda: los principales pagos integrados en este epígrafe son los siguientes:

Millones de euros	2015	2014
Amortización bonos (Nota 13)	50	582
Bilaterales diversas entidades (Nota 14.4)	500	200
Sindicados diversas entidades (Nota 14)	3.778	4.595
Telefónica Europe, B.V. (Nota 15)	1.073	929
Telfisa Global, B.V.	2.048	-
Telefónica Finanzas, S.A.U.	534	1.799
Telefónica Emisiones, S.A.U. (Nota 15)	3.292	4.059
Papel comercial Telefónica Europe, B.V.	-	423
Pagarés	-	355
Financiación Estructurada	245	206
Otros movimientos	172	392
Total	11.692	13.540

Las transacciones de papel comercial con Telefónica Europe, B.V. se presentan con un saldo neto a efectos del estado de flujos de efectivo debido a que son operaciones de rotación elevada con periodos entre la adquisición y la de vencimiento que no superan los seis meses.

La financiación obtenida por la Sociedad desde Telefónica Finanzas, S.A.U. y de Telfisa Global, B.V. corresponde a la gestión integrada de la tesorería del Grupo (véase Nota 15). Estos importes se presentan netos en el estado de flujos de efectivo como nuevas emisiones o como amortizaciones en función de si al cierre del ejercicio suponen colocaciones de excedentes de tesorería o saldos acreedores financiados.

- iii. Pagos por dividendos por importe de 2.237 millones de euros (2.001 millones en 2014), difiere del importe indicado en la Nota 11.1.d. en las retenciones que se han aplicado a determinados accionistas y que, habiendo sido solicitada su devolución a Hacienda, dicha devolución se ha producido en 2016.
- iv. Cobros procedentes de la ampliación de capital por importe de 3.048 millones de euros descrita en la Nota 11, cuyo importe se presenta neto de los gastos relacionados con la operación en el estado de cambios en el patrimonio.

Nota 22. Operaciones en discontinuación

Tal y como se describe en detalle en la Nota 8, Telefónica, S.A. ha suscrito un acuerdo con Hutchison para la venta de las operaciones de Telefónica en Reino Unido. Como consecuencia de este acuerdo, el valor razonable de la inversión que la Compañía ostenta sobre Telefónica Europe, plc. y la corrección valorativa del ejercicio se han reclasificado como "Activo no corriente mantenido para la venta", siendo el valor al 31 de diciembre de 2015 de 12.501 millones de euros.

La corrección valorativa del ejercicio 2015, neta de su efecto fiscal, ha sido contabilizada en la cuenta de resultados como resultado del ejercicio procedente de operaciones interrumpidas. Con objeto de mantener la comparabilidad de la información, este mismo concepto en la cuenta de resultados de 2014 también se ha clasificado en la misma línea (véase Nota 2).

Adicionalmente a la corrección valorativa, todas las transacciones que se han producido en el ejercicio 2015 entre Telefónica, S.A. y las filiales del Reino Unido se han reclasificado en la cuenta de pérdidas y ganancias dentro de la línea de resultado del ejercicio procedente de operaciones interrumpidas, neto de su efecto fiscal.

El detalle de todos los importes y epígrafes que se han reclasificado es el siguiente:

<i>(Millones de euros)</i>	2015
Ventas y prestación de servicios empresas del Grupo	35
Otros ingresos de explotación empresas del Grupo	1
Corrección por deterioro de participaciones empresas del Grupo y Asociadas	(852)
Servicios exteriores con empresas del Grupo	(3)
Ingresos financieros con empresas del Grupo	1
Diferencias de cambio	3
Impuesto sobre beneficios	217
Resultado de las operaciones en discontinuación neto de impuestos	(598)

La dotación de corrección valorativa de Telefónica Europe, plc. en el ejercicio 2015 incluye el efecto generado por coberturas vinculadas a la participación. En 2014 la corrección valorativa ascendía a 2.352 millones de euros, incrementada en 148 millones por coberturas de inversión neta.

La valoración de la inversión en el Reino Unido se ha visto afectada por el escenario macroeconómico de 2015 en el país: El Producto Interior Bruto (PIB) creció en 2015 un 2,2% conforme a las previsiones elaboradas por Focus Economics, ligeramente inferior al crecimiento esperado hace un año (2,6%), y desacelerándose también frente al 2,9% registrado en 2014.

Dentro del estado de flujos de efectivo se incluyen los siguientes importes relacionados con las filiales del Grupo en el Reino Unido:

- Flujo de efectivo por actividades de explotación: Cobros netos de 37 millones de euros en 2015 (1.333 millones de euros en 2014). Los principales conceptos incluidos en estas cifras netas son cobros de derechos por uso de la marca que suponen 42 millones de euros en 2015 (38 millones de euros en 2014). Adicionalmente, en 2014 se registró también un cobro de dividendos por 1.304 millones de euros y en 2015 no hubo cobros por este concepto.
- Flujo de efectivo por actividades de financiación: Cobros netos de 11 millones de euros en 2015 (5 millones de euros en 2014).
- Flujo de efectivo por actividades de inversión: Cobro por desinversiones de 19 millones de euros en 2015 relativo a coberturas relativas al importe esperado en la operación de venta.

Nota 23. Acontecimientos posteriores

Desde la fecha de cierre y hasta la fecha de formulación de las presentes cuentas anuales, se han producido los siguientes acontecimientos relacionados con la Sociedad:

Financiación

El 2 de febrero de 2016 Telefónica Emisiones, S.A.U. amortizó obligaciones que fueron emitidas el 2 de febrero de 2006 por un importe de 1.750 millones de euros. Estas obligaciones contaban con la garantía de Telefónica, S.A.

El 3 de febrero de 2016 Telefónica Emisiones, S.A.U. amortizó 802 millones de euros de las obligaciones emitidas el 3 de noviembre de 2011 por importe de 1.000 millones de euros. Estas obligaciones contaban con la garantía de Telefónica, S.A.

El 16 de febrero de 2016 Telefónica Emisiones, S.A.U. amortizó obligaciones que fueron emitidas el 16 de febrero de 2011 por un importe de 1.250 millones de dólares. Estas obligaciones contaban con la garantía de Telefónica, S.A.

Telefónica, S.A. acordó ejecutar las opciones de extensión de doce meses de los vencimientos del crédito sindicado de 2.500 millones de euros de fecha 19 de febrero de 2015 hasta 2021 y del crédito sindicado de 3.000 millones de euros de fecha 18 de febrero de 2014 hasta 2020. Este acuerdo entró en vigor el 19 de febrero de 2016.

Creación de una compañía global de infraestructuras de Telecomunicaciones

El 10 de febrero de 2016, Telefónica informó de la creación de Telxius, una compañía que agrupará ciertos activos de infraestructura del Grupo, lo que permitirá una gestión de infraestructuras a nivel global, de una forma más especializada y focalizada, con el objetivo de incrementar los servicios prestados a otros operadores, mejorar la rentabilidad sobre el capital empleado y poder participar de manera más activa en las oportunidades de crecimiento existentes en el sector, incluyendo la posibilidad de incorporar activos de terceros.

Anexo I: Detalle de empresas Dependientes y Asociadas al 31 de diciembre de 2015

MILLONES DE EUROS	% DE PARTICIPACIÓN				RESULTADOS			
	Directa	Indirecta	Capital	Reservas	Dividendos	De Explotación	Del Ejercicio	Valor neto en libros
DENOMINACIÓN Y OBJETO SOCIAL								
Telefonica Internacional, S.A.U. (ESPAÑA)	100,00%	-	2.839	4.204	1.000	(2.230)	(1.710)	9.123
Inversión en el sector de las telecomunicaciones en el exterior								
Gran Vía, 28 - 28013 Madrid								
Telefonica Móviles España, S.A.U. (ESPAÑA)	100,00%	-	423	499	718	553	373	5.775
Prestación de servicios de comunicaciones móviles								
Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n Madrid 28050								
Telfin Ireland Limited (IRLANDA)	100,00%	-	-	8.011	705	(1)	194	8.191
Financiación Intragruppo								
28/29 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2								
O2 (Europe) Ltd. (REINO UNIDO)	76,83%	-	1.239	4.890	-	(161)	(42)	2.764
Sociedad Holding								
Wellington Street, Slough, SL1 1YP								
Telefonica Móviles México, S.A. de C.V. (MEXICO) (1)	100,00%	-	4.478	(3.185)	-	112	(90)	1.540
Sociedad Holding								
Prolongación Paseo de la Reforma 1200 Col. Cruz Manca, México D.F. CP.05349								
Telefonica de España, S.A.U. (ESPAÑA)	100,00%	-	1.024	1.520	1.601	(425)	(422)	2.303
Prestación de servicios de telecomunicaciones en España								
Gran Vía, 28 - 28013 Madrid								
Telefonica de Contenidos, S.A.U. (ESPAÑA)	100,00%	-	226	451	-	(47)	(43)	616
Organización y explotación de actividades y negocios relacionados con servicios multimedia								
Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n Madrid 28050								
Telefonica Datacorp, S.A.U. (ESPAÑA)	100,00%	-	700	61	-	20	20	781
Sociedad Holding								
Gran Vía, 28 - 28013 Madrid								
Telfisa Global, B.V. (PAISES BAJOS)	100,00%	-	-	701	37	(4)	18	712
Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a las empresas del Grupo								
Strawinskylaan 1259 ; tower D ; 12th floor 1077 XX - Amsterdam								
Ecuador Cellular Holdings, B.V. (PAISES BAJOS)	100,00%	-	-	595	-	(11)	(11)	581
Sociedad Holding								
Strawinskylaan 3105, Atium 7th, Amsterdam								
Telefonica Chile Holdings, S.L. (ESPAÑA)	100,00%	-	-	1.209	-	-	-	473
Sociedad Holding								
Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n Madrid 28050								
Telefonica Innovación Alpha, S.L. (ESPAÑA)	100,00%	-	-	-	-	-	-	-
Realización de actividades de telecomunicaciones								
Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n Madrid 28050								
TELCO TE, S.p.A. (ITALIA)	100,00%	-	-	603	-	-	43	603
Sociedad Holding								
Via dell'Ammeziata n.21-20121 Milano								

Telefonica

Cuentas Anuales

MILLONES DE EUROS	% DE PARTICIPACIÓN					RESULTADOS		
	Directa	Indirecta	Capital	Reservas	Dividendos	De Explotación	Ejercicio	Del Valor neto en libros
Panamá Celular Holdings, B.V. (PAISES BAJOS) Sociedad Holding Strawinskylaan 3105, Atium 7th, Amsterdam	100,00%	-	-	1	-	-	-	1
Telefónica de Costa Rica TC, S.A. (COSTA RICA) Sociedad Holding Plaza Roble, Edif. Los Balcones 4º, San José	100,00%	-	296	(128)	-	(19)	(21)	286
Telefónica Global Technology, S.A. (ESPAÑA) Gestión y explotación global sistemas de información Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	16	99	-	8	37	148
Telefónica Capital, S.A. (ESPAÑA) Sociedad Financiera Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	7	138	-	-	5	110
Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A. (ESPAÑA) Seguros de vida, pensiones y enfermedad Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica Edificio Oeste 1, planta 9- 28050 Madrid	100,00%	-	51	57	5	2	7	69
Telefónica Digital Holdings, S.L. (ESPAÑA) Sociedad Holding Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica Edificio Central - 28050 Madrid	100,00%	-	10	338	-	(246)	(247)	89
Tactel, S.L. (ESPAÑA) Sociedad Holding Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	28	42	94	(1)	(1)	69
Telefónica Internacional USA, Inc. (EE.UU.) Asesoramiento financiero 1221 Brickell Avenue suite 600 - 33131 Miami - Florida	100,00%	-	-	1	-	-	-	-
Lotea Servicios Integrales, S.L. (ESPAÑA) Tenencia y explotación de aeronaves así como la cesión de las mismas en arrendamiento. Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	17	(7)	-	-	(1)	9
Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A. (ESPAÑA) Servicios y sistemas de seguridad Ramón Gómez de la Serna, 109-113 posterior - 28035 Madrid	100,00%	-	12	(15)	-	(9)	(14)	-
Compañía Española de Tecnología, S.A. (ESPAÑA) Promoción de iniciativas empresariales y disposición de valores mobiliarios Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	5	4	-	-	-	9
Telefónica Finanzas, S.A.U. (TELFISA) (ESPAÑA) Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a las Cias. del grupo Ronda de la Comunicación, s/n- 28050 Madrid	100,00%	-	3	(14)	98	(3)	22	11
Centro de Investigación y Experimentación de la Realidad Virtual, S.L. (ESPAÑA) Diseño de productos de comunicaciones Vía de Dos Castillas, 33 - Comp. Ática Ed. 1, 1ª Pta. Pozuelo de Alarcón - 28224 Madrid	100,00%	-	-	-	-	-	-	-
Telefónica International Wholesale Services II, S.L. (ESPAÑA) Proveedor de servicios internacionales Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid	100,00%	-	-	(130)	-	(49)	(36)	-

Telefonica, S.A. 92

MILLONES DE EUROS	% DE PARTICIPACIÓN		RESULTADOS					Valor neto en libras
	Directa	Indirecta	Capital	Reservas	Dividendos	De Explotación	Del Ejercicio	
Telefonica Investigación y Desarrollo, S.A.U. (TIDSA) (ESPAÑA) Realización de actividades y proyectos de investigación en el campo de las Telecomunicaciones Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid	100,00%	-	6	27	-	(30)	(23)	6
Telefonica Luxembourg Holding S.à.r.l. (LUXEMBURGO) Sociedad Holding 26, rue Louvingny, L-1946- Luxembourg	100,00%	-	3	76	-	-	-	4
Telefonica Servicios Globales, S.L.U. (ESPAÑA) Prestación de servicios de gestión y administración Ronda de la Comunicación s/n - 28050 Madrid	100,00%	-	1	14	-	(2)	(2)	14
Fisatel México, S.A. de C.V. (MEXICO) Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a las empresas del Grupo Boulevard Manuel Avila Camacho, 24 - 16ª Pta. - Lomas de Chapultepec - 11000 México D.F.	100,00%	-	195	(1)	-	-	7	196
Terra Networks Maroos S.A.R.L. Sociedad Inactiva 332 Boulevard Brahim Roudani, Casablanca	100,00%	-	-	-	-	-	-	-
Telefonica Participaciones, S.A.U. Realización de emisiones de participaciones preferentes y/u otros inst. financieros de deuda Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	-	1	-	-	-	-
Telefonica Emisiones, S.A.U. Realización de emisiones de participaciones preferentes y/u otros inst. financieros de deuda Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	-	6	-	(2)	2	-
Telefonica Europe, B.V. (PAISES BAJOS) Captación de fondos en los mercados de capitales Strawinskylaan 1259 ; tower D ; 12th floor 1077 XX - Amsterdam	100,00%	-	-	5	1	(1)	1	-
Telefonica Consumer Finance E.F.C.S.A. (España) Concesión de préstamos y créditos al consumo c/Caleruega, 102 -28033 Madrid	50,00%	-	5	22	-	5	2	14
Telefonica Latinoamérica Holding, S.L. (ESPAÑA) Sociedad Holding Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefonica - 28050 Madrid	94,96%	3,04%	198	1.694	341	-	22	1.762
Telefonica International Wholesale Services, S.L. (ESPAÑA) Prestación y explotación de servicios de telecomunicaciones Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefonica - 28050 Madrid	92,51%	7,49%	230	68	19	191	142	213

DENOMINACIÓN Y OBJETO SOCIAL	%PARTICIPACIÓN					RESULTADO		
	Directa	Indirecta	Capital	Reservas	Dividendos	De Explotación	Del Ejercicio	Valor neto en libros
Corporation Real Time Team, S.L. (ESPAÑA) Diseño, publicidad y consultoría en Internet Plaza Canalejas, 3 - 28014 Madrid	87,96%	12,04%	-	-	-	-	-	-
Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. (ARGENTINA) Sociedad Holding Ing Enrique Butty 240, piso 20- Argentina	75,00%	25,00%	300	513	-	505	235	885
Telefónica International Wholesale Services América, S.A. (URUGUAY) (1) Proveedor de servicios de comunicación de gran ancho de banda Luis A. de Herrera, 1248 Piso 4 - Montevideo	74,36%	25,64%	562	(537)	-	(29)	(29)	325
Telefónica Centrosamérica Inversiones, S.L. Sociedad Holding Distrito Telefónica, Avda. Ronda Comunicación, s/n. - 28050 Madrid	60,00%	-	1	952	42	-	55	655
Comtel Comunicaciones Telefónicas, S.A.(VENEZUELA) Sociedad Holding Torre Edicarpoo, Avda. Francisco de Miranda, Caracas 1010	65,14%	34,86%	-	(130)	-	(49)	(36)	-
Telefónica América, S.A. Inversión, administración y gestión de empresas en el sector de las telecomunicaciones Distrito Telefónica, Avda. Ronda de la Comunicación, s/n. - 28050 Madrid	50,00%	50,00%	-	-	-	-	-	-
Alianza Atlántica Holding B.V. (PAISES BAJOS) Sociedad de cartera Stravinskylaan 1725 - 1077 XX - Amsterdam	50,00%	43,99%	40	2	-	-	-	21
Sao Paulo Telecomunicações Participações, Ltda (BRASIL) Sociedad Holding Rua Martiniano de Carvalho, 851 20º andar, parte, Sao Paulo	39,40%	60,60%	5.346	(1.394)	85	(8)	208	1.605
Telefónica Brasil, S.A. (BRASIL) (1)(*) Operadora de telefonía fija en Sao Paulo, Sao Paulo	29,77%	43,91%	23.164	(6.805)	371	1.568	1.070	7.437
Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP (COLOMBIA) (1) Operadora de servicios de comunicaciones Calle 100, N° 7-33, Piso 15, Bogotá, Colombia	18,51%	51,49%	485	(537)	-	204	(26)	265
Telefónica Móviles Argentina, S.A. (ARGENTINA) (2) Operadora de comunicaciones móviles y servicios Ing Enrique Butty 240, piso 20 - Buenos Aires	15,40%	84,60%	N/D	N/D	N/D	N/D	N/D	146
Pléyade Peninsular, Correduría de Seguros y Reaseguros del Grupo Telefónica, S.A. (ESPAÑA) Seguros en calidad de correduría Distrito Telefónica, Avda. Ronda de la Comunicación, s/n Edificio Oeste 1 - 28050 Madrid	16,67%	83,33%	-	1	1	4	4	-
Inversiones Telefónica Móviles Holding, Ltd. (CHILE) Sociedad Holding Miraflores, 130 - 12º - Santiago de Chile	1,73%	98,27%	971	285	-	-	80	89
Telefónica de Argentina, S.A. (1) (ARGENTINA) Sociedad Holding Miraflores, 130 - 12º - Santiago de Chile	1,80%	98,20%	191	161	-	103	41	18

Telefonica

Cuentas Anuales

MILLONES DE EUROS	%PARTICIPACIÓN			RESULTADO				
	Directa	Indirecta	Capital	Reservas	Dividendos	Explotación	De Ejercicio	Valor neto
DENOMINACIÓN Y OBJETO SOCIAL								
Telefónica Venezolana, C.A. (VENEZUELA) (1)	0,08%	99,92%	658	(302)	-	(44)	(207)	-
Operadora de comunicaciones móviles Av. Francisco de Miranda, Edif Parque Cristal, Caracas 1060								
Telefónica Factoring España, S.A. (ESPAÑA)	50,00%	-	5	2	-	19	16	3
Desarrollo del negocio del Factoring Zurbano, 76, 8 Pta. - 28010 Madrid								
Telefónica Factoring México, S.A. de C.V. SOFOM ENR (MÉXICO)	40,50%	9,50%	2	-	-	(1)	1	1
Desarrollo del negocio del Factoring México D.F.								
Telefónica Factoring Perú, S.A.C. (PERÚ)	40,50%	9,50%	1	2	-	-	2	1
Desarrollo del negocio del Factoring Ciudad de Lima								
Telefónica Factoring Colombia, S.A. (COLOMBIA)	40,50%	9,50%	1	-	-	2	1	1
Desarrollo del negocio del Factoring Bogotá								
Telefónica Factoring Chile, S.A. (CHILE)	40,50%	9,50%	-	-	-	1	1	-
Desarrollo del negocio del Factoring Ciudad y Comuna de Santiago.								
Telefónica Factoring Do Brasil, Ltd. (BRASIL)	40,00%	10,00%	1	(2)	-	(1)	8	1
Desarrollo del negocio del Factoring Avda. Paulista, 1106 - Sao Paulo								
Jubii Europe N.V. (*) (PAISES BAJOS)	32,10%	-	N/D	N/D	-	N/D	N/D	5
Portal de Internet Richard Holkade 36, 2033 PZ Haarlem								
Torre de Colçerola, S.A. (ESPAÑA)	30,40%	-	6	-	-	-	-	2
Explotación torre de telecomunicaciones y prestación de asistencia técnica y consultoría. Ctra. Vallvidrera-Tibidabo, s/nº - 08017 Barcelona								
Otras participaciones	N/A	N/A	N/A	N/A	47	N/A	N/A	5
Total empresas del grupo y asociadas					5.171			47.938

(1) Datos consolidados.

(2) Cifras incluidas en el consolidado de Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A.

(*) Sociedades cotizadas en bolsas internacionales al 31 de diciembre de 2015.

Anexo II: Retribución al Consejo y a la Alta Dirección

TELEFÓNICA, S.A.

(Importes en euros)

Consejeros	Sueldo ¹	Remuneración fija ²	Diets ³	Retribución variable a corto plazo ⁴	Remuneración por pertenencia a Comisiones del Consejo ⁵	Otros conceptos ⁶	Total
D. César Aluerta Izuel	2.230.800	240.000	-	4.027.486	80.000	15.430	6.593.716
D. Isidro Fainé Casas	-	200.000	-	-	80.000	10.000	290.000
D. José María Abril Pérez	-	200.000	4.000	-	91.200	-	295.200
D. Julio Linares López	-	200.000	31.000	-	44.800	-	275.800
D. José María Álvarez-Pallete López	1.923.100	-	-	3.471.965	-	5.795	5.400.860
D. Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	120.000	19.000	-	33.600	9.000	181.600
DP. Eva Castillo Sanz ⁸	-	110.000	16.000	-	30.800	-	156.800
D. Carlos Colomer Casellas	-	120.000	30.000	-	147.200	10.000	307.200
D. Peter Erskine	-	120.000	24.000	-	124.800	-	268.800
D. Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-
D. Alfonso Ferrari Herrero	-	120.000	46.000	-	158.400	9.000	333.400
D. Luis Fernando Furlán	-	120.000	-	-	-	-	120.000
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	120.000	46.000	-	158.400	9.000	333.400
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	120.000	-	-	11.200	-	131.200
D. Antonio Massanell Lavilla	-	120.000	21.000	-	56.000	11.000	208.000
D. Ignacio Moreno Martínez	-	120.000	17.000	-	33.600	-	170.600
D. Javier de Paz Mancho	-	120.000	14.000	-	113.600	5.333	252.933
D. Wang Xiaochu ⁷	-	30.000	-	-	-	-	30.000

1 Sueldo: Importe de las retribuciones que no son de carácter variable y que ha percibido el Consejero por sus labores ejecutivas.

2 Remuneración fija: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia al Consejo, con independencia de la asistencia efectiva del Consejero a las reuniones del Consejo.

3 Diets: Importe total de las dietas por asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control.

4 Remuneración variable a corto plazo (bonus): Importe variable ligado al desempeño o la consecución de una serie de objetivos (cuantitativos o cualitativos) individuales o de grupo en un periodo de plazo igual o inferior a un año, correspondiente al ejercicio 2014 y abonada en el ejercicio 2015. Por lo que se refiere al bonus correspondiente al 2015, y que se abonará en el 2016, los Consejeros Ejecutivos percibirán los siguientes importes: D. César Aluerta Izuel, 4.015.440 euros y D. José María Álvarez-Pallete López, 3.451.580 euros.

5 Remuneración por pertenencia a las Comisiones del Consejo: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia a la Comisión Delegada y a las Comisiones Consultivas o de Control, con independencia de la asistencia efectiva del Consejero a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control.

6 Otros conceptos: Entre otros, se incluyen los importes percibidos por pertenencia a Consejos Asesores Territoriales en España (Valencia, Andalucía y Cataluña) y otras retribuciones en especie (seguro médico general y de cobertura dental), satisfechas por Telefonica, S.A.

7 D. Wang Xiaochu fue nombrado Consejero de Telefonica, S.A., en sustitución de D. Chang Xiaobing, el 30 de septiembre de 2015, reflejándose, por tanto, la retribución percibida desde dicha fecha. Hasta ese momento, D. Chang Xiaobing percibió un importe de 90.000 euros.

8. Con fecha 26 de febrero de 2014, DP. Eva Castillo Sanz cesó en su cargo de Presidenta de Telefonica Europa, si bien continuó desempeñando funciones en el Grupo Telefonica distintas de su mera condición de Consejera hasta el 31 de diciembre de 2014. A partir de dicha fecha, DP. Eva Castillo Sanz cesó en el desempeño de cualesquiera funciones distintas de su mera condición de Consejera, habiendo percibido en enero de 2015 un importe de 2.405.000 euros en concepto de indemnización por la referida extinción y un importe de 862.475 euros en concepto de liquidación de su participación en el "Performance & Investment Plan" (equivalente al valor de las acciones de Telefonica, S.A. que le correspondían por su participación en dicho plan) correspondientes a los dos ciclos de los años 2012-2015 y 2013-2016. Asimismo, percibió una remuneración variable correspondiente al ejercicio 2014, de 1.200.000 euros.

Igualmente, concretando las cifras incluidas en el cuadro anterior, se detalla, a continuación, de manera específica, la retribución percibida por los Consejeros de Telefónica por su pertenencia a las distintas Comisiones Consultivas o de Control durante el ejercicio 2015, incluyendo tanto la asignación fija como dietas de asistencia:

COMISIONES CONSULTIVAS O DE CONTROL DE TELEFÓNICA, S.A.

(Importes en euros)

Consejeros	Auditoría y Control	Sobresueldos Retribuciones y Buen Gobierno	Regulación	Capital del Servicio y Atención Comercial	Innovación	Estrategia	Asuntos Institucionales	TOTAL 2015
D. César Alieta Izuel	-	-	-	-	-	-	-	-
D. Isidro Fainé Casan	-	-	-	-	-	-	-	-
D. José María Abell Pérez	-	-	-	-	15.200	-	-	15.200
D. Julio Linares López	-	-	-	-	21.200	21.200	33.400	75.800
D. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-	-	-
D. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	-	15.200	-	-	18.200	19.200	52.600
D ^a . Eva Castillo Saiz	-	-	14.267	13.267	-	19.267	-	46.801
D. Carlos Colomer Casillas	33.400	17.200	-	13.200	33.400	-	-	97.200
D. Peter Erskine	-	18.200	-	-	18.200	32.400	-	68.800
D. Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-	-
D. Alfonso Ferrer Herrero	20.200	32.400	16.200	14.200	-	22.200	19.200	124.400
D. Luis Fernando Furlin	-	-	-	-	-	-	-	-
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	21.200	21.200	27.400	14.200	-	21.200	19.200	124.400
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	11.200	-	-	-	-	-	11.200
D. Antonio Massanell Lavilla	20.200	-	-	26.400	13.200	-	17.200	77.000
D. Ignacio Moreno Martínez	22.200	-	15.200	13.200	-	-	-	50.600
D. Francisco Javier de Paz Mancho	-	-	14.200	13.200	-	-	20.200	47.600
D. Wang Xiaochu	-	-	-	-	-	-	-	-

Por otra parte, en la siguiente tabla se desglosan igualmente de forma individualizada los importes percibidos de otras sociedades del Grupo Telefónica distintas de Telefónica, S.A., por los Consejeros de la Compañía, por el desempeño de funciones ejecutivas o por su pertenencia a los Órganos de Administración y/o a Consejos Asesores de dichas sociedades:

OTRAS SOCIEDADES DEL GRUPO TELEFÓNICA

(Importes en euros)

Consejeros	Sueldo ¹	Remuneración fija ²	Dietas ³	Retribución variable a corto plazo ⁴	Remuneración por pertenencia a Comisiones del Consejo ⁵	Otros conceptos ⁶	Total
D. César Alberte Izuel	-	-	-	-	-	-	-
D. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-	-
D. José María Abril Pérez	-	-	-	-	-	-	-
D. Julio Linares López	-	-	-	-	-	240.000	240.000
D. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-	-
D. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	138.904	-	-	-	120.000	258.904
D ^a . Eva Castillo Sanz	-	-	-	-	-	60.000	60.000
D. Carlos Colomer Casellas	-	-	-	-	-	-	-
D. Peter Erskine	-	-	-	-	-	-	-
D. Santiago Fernández Valbuena (*)	1.007.668	-	-	1.212.857	-	196.632	2.417.157
D. Alfonso Ferrari Herrero	-	75.927	-	-	-	120.000	195.927
D. Luiz Fernando Furlán	-	86.544	-	-	-	90.000	176.544
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	26.187	-	-	-	120.000	146.187
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	-	-	-	-	-	-
D. Antonio Massamell Lavilla	-	-	-	-	-	-	-
D. Ignacio Moreno Martínez	-	-	-	-	-	-	-
D. Francisco Javier de Paz Mancho	-	127.123	-	-	-	120.000	247.123
D. Wang Xiaochu	-	-	-	-	-	-	-

1 Sueldo: Importe de las retribuciones que no son de carácter variable y que ha percibido el Consejero de otras sociedades del Grupo Telefónica por sus labores ejecutivas.

2 Remuneración fija: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia a órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

Se hace constar que D. Eva Castillo Sanz ha devengado durante el ejercicio 2015, por su pertenencia al Supervisory Board de Telefónica Deutschland Holding, A.G., un importe de 60.000 euros. A la fecha de formulación de este documento, dicho importe no había sido abonado.

3 Dietas: Importe total de las dietas por asistencia a las reuniones de órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

4 Remuneración variable a corto plazo (bonus): Importe variable ligado al desempeño o la consecución de una serie de objetivos (cuantitativos o cualitativos) individuales o de grupo en un periodo de plazo igual o inferior a un año, correspondiente al ejercicio 2014 y abonada en el ejercicio 2015, por otras sociedades del Grupo Telefónica. Por lo que se refiere al bonus correspondiente al 2015, el importe que percibirá en el 2016 el Consejero Ejecutivo D. Santiago Fernández Valbuena es de 1.209.203 euros.

5 Remuneración por pertenencia a las Comisiones del Consejo de otras sociedades del Grupo Telefónica: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y devengada por el Consejero por su pertenencia a Comisiones de órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

6 Otros conceptos: Entre otros, se incluyen los importes percibidos por pertenencia a otros Consejos Asesores Regionales y de Negocio (España y Latam) y otras retribuciones en especie (seguro médico general y de cobertura dental, y vehículo), satisfechas por otras sociedades del Grupo Telefónica.

(*)Se hace constar que el Consejero Ejecutivo D. Santiago Fernández Valbuena percibe su retribución en reales brasileños, por lo que dependiendo del tipo de cambio aplicable en cada momento los importes mencionados de su retribución en euros pueden variar.

Adicionalmente, como se ha comentado en el apartado de Política Retributiva, los Consejeros Ejecutivos cuentan con una serie de Prestaciones Asistenciales. A continuación se detallan, de forma desglosada, las aportaciones realizadas, durante el ejercicio 2015, por la Sociedad a sistemas de ahorro a largo plazo (Planes de Pensiones y Plan de Previsión Social):

SISTEMAS DE AHORRO A LARGO PLAZO

(Importes en euros)

Consejeros	Aportaciones del ejercicio 2015
D. César Alierta Izuel	100.609
D. José María Álvarez-Pallete López	673.085
D. Santiago Fernández Valbuena	485.302

El desglose de los sistemas de ahorro a largo plazo comprende aportaciones a Planes de Pensiones, al Plan de Previsión Social, y al Seguro Unit link, conforme al siguiente detalle:

(Importes en euros)

Consejeros	Aportaciones a Planes de Pensiones	Aportaciones al Plan de Previsión Social ¹	Aportaciones al Seguro Unit link- Exceso Plan de Pensiones
D. César Alierta Izuel	5.377	-	95.232
D. José María Álvarez-Pallete López	6.060	540.968	126.057
D. Santiago Fernández Valbuena	99.908	385.394	-

¹ Aportaciones al Plan de Previsión Social de Directivos establecido en 2006, financiado exclusivamente por la Compañía, para complementar el Plan de Pensiones en vigor, que supone unas aportaciones definidas equivalentes a un determinado porcentaje sobre la retribución fija del Directivo, en función de los niveles profesionales en la organización del Grupo Telefónica.

Por otra parte, el Presidente es beneficiario desde febrero de 2015 de un Plan de Previsión Social, gestionado por el Banco Sabadell ("BS Plan Jubilación Colectivo"), cuya percepción tendrá lugar en los mismos supuestos establecidos en el Plan de Previsión Social-PPSD.

Se hace constar que en el ejercicio 2015 la ley aplicable ha rebajado los límites financieros y fiscales de las aportaciones a los Planes de Pensiones; por lo que, para compensar la diferencia producida a favor de los Beneficiarios, se ha suscrito un seguro colectivo Unit link, en el que se canalizan las referidas diferencias que en cada ejercicio se produzcan.

Este Seguro Unit link, concertado con la entidad Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A., tiene cobertura en las mismas contingencias que las del "Plan de Pensiones" y los mismos supuestos de liquidez excepcional en caso de enfermedad grave o desempleo de larga duración.

Por lo que se refiere a las primas de seguro de vida, los importes de 2015 han sido los siguientes:

PRIMAS DE SEGURO DE VIDA

(Importes en euros)

Consejeros	Primas de seguro de vida
D. César Alierta Izuel	74.271
D. José María Álvarez-Pallete López	15.286
D. Santiago Fernández Valbuena	6.887

Por lo que se refiere a planes de retribución basados en acciones (en los que participan exclusivamente los Consejeros Ejecutivos), existían los siguientes planes de retribución variable a largo plazo en vigor durante el ejercicio 2015:

1.- El primer Plan es el denominado "Performance & Investment Plan" ("PIP"), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 18 de mayo de 2011, cuyo primer ciclo se inició en 2011 y concluyó en julio de 2014; cuyo segundo ciclo se inició en 2012 y concluyó en julio de 2015; y cuyo tercer ciclo se inició en 2013 y concluirá en julio de 2016.

Se hace constar que, en lo que se refiere al segundo ciclo de este Plan (2012-2015), que se ejecutó en 2015, de acuerdo con el TSR alcanzado por la acción de Telefónica, S.A. con relación al TSR experimentado por las acciones de las compañías que integran el "DJ Sector Titans Telecoms Index", el coeficiente a aplicar a las acciones asignadas a los beneficiarios, para determinar las acciones a entregar, fue del 77%.

A continuación, se detalla el número de acciones entregadas a cada uno de los Consejeros Ejecutivos de Telefónica en ejecución del segundo ciclo (2012-2015) del Plan:

PRIMER PIP - Segundo ciclo / 2012-2015

Consejeros	Acciones teóricas asignadas (sin co-inversión)	Número máximo de acciones (1)	Número de acciones entregadas segundo ciclo (2)
D. César Alierta Izuel	324.417	506.901	312.251
D. José María Álvarez-Pallete López	188.131	293.955	181.076
D. Santiago Fernández Valbuena	103.223	161.287	99.352
D. Julio Linares López(*)	13.878	21.686	13.358

(*) El número de acciones asignadas al Sr. Linares se ha determinado en proporción al tiempo en el que desempeñó sus funciones ejecutivas como Consejero Delegado (desde el 1 de julio de 2012 hasta el 17 de septiembre de 2012), durante el segundo ciclo de este Plan.

(1) Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

(2) Número de acciones efectivamente entregadas al aplicar el coeficiente (77%) que surge del TSR alcanzado.

Seguidamente se hace constar el número de acciones teóricas asignadas (sin co-inversión), así como el número máximo de acciones asignadas, correspondientes al tercer ciclo (2013-2016), en caso de cumplimiento del requisito de "co-inversión" establecido en dicho Plan y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR, que correspondería a los Consejeros de Telefónica por el desempeño de funciones ejecutivas:

PRIMER PIP - Tercer ciclo / 2013-2016

Consejeros	Acciones teóricas asignadas (sin co-inversión)	Número máximo de acciones (*)
D. César Alierta Izuel	324.000	506.250
D. José María Álvarez-Pallete López	192.000	300.000
D. Santiago Fernández Valbuena	104.000	162.500

(*) Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

2.- El segundo Plan, también denominado "Performance & Investment Plan" ("PIP"), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 30 de mayo de 2014, cuyo primer ciclo se inició en 2014 y concluirá en octubre de 2017; cuyo segundo ciclo se inició en 2015 y concluirá en octubre de 2018; y cuyo tercer ciclo se iniciará en 2016 y concluirá en octubre de 2019.

Se hace constar, a continuación, el número de acciones teóricas asignadas (sin co-inversión), así como el número máximo de acciones asignadas, en caso de cumplimiento del requisito de "co-inversión" establecido en dicho segundo Plan y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR fijado para el primer y segundo ciclo del plan, que correspondería a los Consejeros de Telefónica por el desempeño de funciones ejecutivas:

SEGUNDO PIP - Primer ciclo / 2014-2017

Consejeros	Acciones teóricas asignadas (sin co-inversión)	Número máximo de acciones (*)
D. César Alierta Izuel	324.000	506.250
D. José María Álvarez-Pallete López	192.000	300.000
D. Santiago Fernández Valbuena	104.000	162.500

(*) Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

SEGUNDO PIP - Segundo ciclo / 2015-2018

Consejeros	Acciones teóricas asignadas (sin co-inversión)	Número máximo de acciones (*)
D. César Alierta Izuel	324.000	506.250
D. José María Álvarez-Pallete López	192.000	300.000

(*) Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

3.- La segunda edición del Plan de compra incentivada de acciones de Telefónica, S.A. (2015-2017) dirigido a todos los empleados del Grupo a escala internacional (incluyendo al personal directivo, así como a los Consejeros Ejecutivos) denominado "Plan Global de Compra Incentivada de Acciones para Empleados" ("GESP"), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas de la Compañía celebrada el 30 de mayo de 2014.

Este Plan tiene por objeto fortalecer el carácter de empleador global de Telefónica, creando una cultura retributiva común en toda la Compañía, incentivar la participación en el capital de la totalidad de los empleados del Grupo, y fomentar su motivación y fidelización.

A través de este Plan, se ofrece a los empleados la posibilidad de adquirir acciones de Telefónica, S.A., durante un periodo máximo de doce meses (periodo de compra), con el compromiso de la Compañía de

entregar a los participantes en el mismo, gratuitamente, un determinado número de acciones, siempre que se cumplan determinados requisitos. El importe máximo que cada empleado puede destinar al mismo es de 1.800 euros, y el importe mínimo de 300 euros. Si el empleado permanece en el Grupo Telefónica y mantiene las acciones durante un año adicional tras el periodo de compra (periodo de consolidación), tendrá derecho a recibir una acción gratuita por cada acción que haya adquirido y conservado hasta el fin del periodo de consolidación.

Los tres Consejeros Ejecutivos de Telefónica han decidido participar en este Plan con la aportación máxima, esto es, 150 euros mensuales, durante doce meses. Así, a 31 de diciembre de 2015, los tres Consejeros Ejecutivos habían adquirido bajo este Plan un total de 176 acciones, teniendo derecho dichos Consejeros a recibir gratuitamente un número equivalente de acciones, siempre y cuando, entre otras condiciones, las acciones adquiridas se hayan mantenido durante el periodo de consolidación (doce meses siguientes a la finalización del periodo de compra).

Además, cabe señalar que los Consejeros externos de la Compañía no perciben ni han percibido durante el año 2015 retribución alguna en concepto de pensiones ni seguros de vida, ni tampoco participan en planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción (a excepción de lo señalado para el Sr. Linares en los cuadros anteriores).

Asimismo, la Compañía no concede ni ha concedido, durante el año 2015, anticipo, préstamo o crédito alguno a favor de los Consejeros, ni a favor de sus principales ejecutivos, dando cumplimiento a las exigencias de la Ley Sarbanes-Oxley publicada en los Estados Unidos, y que resulta aplicable a Telefónica como sociedad cotizada en ese mercado.

Remuneración de la Alta Dirección de la Compañía.

Por su parte, los Directivos que en el ejercicio 2015 integraban la Alta Dirección¹ de la Compañía, excluidos los que forman parte integrante del Consejo de Administración, han percibido durante el ejercicio 2015 un importe total de 9.982.840 euros.

Además, y en cuanto a los sistemas de ahorro a largo plazo, las aportaciones realizadas por parte del Grupo Telefónica durante el año 2015 al Plan de Previsión Social descrito en la nota de "Ingresos y gastos" en lo que se refiere a estos Directivos ascienden a 1.302.755 euros; las aportaciones correspondientes al Plan de Pensiones ascienden a 88.400 euros; y las aportaciones al Seguro Unit link-Exceso Plan de Pensiones ascienden a 143.119 euros.

Asimismo, los importes relativos a las retribuciones en especie (en las que se incluyen, las cuotas por seguros de vida y por otros seguros, como el seguro médico general y de cobertura dental, y el vehículo), han sido 118.762 euros.

Por otra parte, por lo que se refiere al primer "Performance & Investment Plan" ("PIP") compuesto por tres ciclos (2011-2014; 2012-2015; 2013-2016), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 18 de mayo de 2011, se hace constar que el segundo ciclo del Plan (2012-2015) se ejecutó en 2015, y, de conformidad con lo establecido en sus condiciones generales, el número de acciones efectivamente entregadas, al aplicar el coeficiente que surge del TSR alcanzado, al conjunto de los Directivos integrados en la Alta Dirección de la Compañía ha sido de 286.347, pese a que el número de acciones teóricas asignadas (sin co-inversión) y el número máximo de acciones asignadas^(*) fue de 294.136 y de 456.300, respectivamente.

Igualmente, se hace constar que el número de acciones teóricas asignadas (sin co-inversión) al inicio del tercer ciclo del Plan (2013-2016), así como el número máximo de acciones asignadas^(*) al conjunto de los Directivos integrados en la Alta Dirección de la Compañía es de 322.520 y de 500.650, respectivamente.

¹ Entendiéndose por Alta Dirección, a estos efectos, aquellas personas que desarrollen, de hecho o de derecho, funciones de alta dirección bajo la dependencia directa del Órgano de Administración o de Comisiones Ejecutivas o Consejeros Delegados de la Compañía, incluyendo en todo caso al responsable de Auditoría Interna.

Por lo que se refiere al segundo "Performance & Investment Plan" ("PIP") compuesto por tres ciclos (2014-2017; 2015-2018; 2016-2019), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 30 de mayo de 2014, el número de acciones teóricas asignadas (sin co-inversión) al inicio del ciclo al conjunto de los Directivos integrados en la Alta Dirección de la Compañía y el número máximo de acciones asignadas^(*) es, en el primer ciclo (2014-2017), de 356.624 y de 553.280, respectivamente, y, en el segundo ciclo (2015-2018), igualmente de 356.624 y de 553.280, respectivamente.

Por lo que respecta a la segunda edición del "Plan Global de Compra Incentivada de Acciones para Empleados" "GESP" (2015-2017), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas de la Compañía celebrada el 30 de mayo de 2014, todos los Directivos integrados en la Alta Dirección de la Compañía han decidido participar en el mismo con la aportación máxima (esto es, 150 euros mensuales durante doce meses). Así, a 31 de diciembre de 2015, los Directivos integrados en la Alta Dirección han adquirido bajo este Plan un total de 315 acciones, teniendo derecho a recibir gratuitamente un número equivalente de acciones, siempre y cuando, entre otras condiciones, las acciones adquiridas se mantengan durante el periodo de consolidación (doce meses siguientes a la finalización del periodo de compra).

(*) Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の連結財務書類に対する注記を参照すること。

3 【その他】

(1) 決算日後の状況

添付の連結財務書類に対する注記23を参照のこと。

上記の他、新たに以下の出来事があった。

2016年1月12日、テレフォニカは、DTS, Distribuidora de Television Digital, S.A.U.(「DTS」)および Mediaproducción, S.L.U.(「Mediapro」)が、「BeIN Sports LaLiga」と称されるテーマック有料テレビの放映について合意に達したと発表した。放映されるのは、Spanish National League Championshipの第1および第2区分およびCopa del S.M. el Reyで、2016年/2017年、2017年/2018年および2018年/2019年の3シーズン分である。

これらの放映権にかかる契約金額は2,400百万ユーロである。

さらに、2015年12月2日、DTSは、National Football Leagueが募集し、2015年11月13日に発表された2016/17年、2017/18年および2018/19年の3シーズンについて、第1部ライブ戦および第2部ライブ戦(第1セレクション)についてパッケージ第5の有料テレビ放送を獲得した。

2016年1月28日、テレフォニカ・エセ・アーは関連会社にかかる第一次団体協約を締結した。この協約には最大の労働組合が参加している。Telefónica Móviles EspañaおよびTelefónica Solucionesもまたこの協約の当事者である。かかる協約には、関連会社それぞれの従業員について、「個別的雇用関係停止制度」が盛り込まれており、2016-2017年度については、実施は完全に自由意思である。参加できるのは以下の基準を満たす従業員である。(i) 2015年1月1日現在在籍していること、(ii) 契約締結日現在グループでの勤務年数が5年以上であること、(iii) 2017年12月31日現在、年齢が53歳以上であることである。上記の制度に関連して、

- ・ 当社は制度参加を希望する従業員のために登録受付期間を開始した。
- ・ 制度に基づいて発生する費用の金額は約2,896百万ユーロと見積もられる。

2015年2月11日、テレフォニカはTelxius Telecom, S.A.を新設すると発表した。同社はグループの特定の資産を統合したもので、これによりテレフォニカ・グループのインフラをグローバル規模でかつより個別的に管理することが可能となる。これは、他の事業者に提供されるサービスを拡充し、また投下資本利益率を引き上げ、Telxius Telecom, S.A.が業界に存在する成長の機会をより積極的に活用できる体制にすることが狙いである。その中には第三者の資産を統合することも含まれる。

2016年2月23日、テレフォニカ・エセ・アーは、2016年2月23日付で調印されたローン契約のもとで100百万ユーロを実行した。返済期限は2019年である。

2016年2月23日、テレフォニカ・エセ・アーは、2016年2月23日に調印されたローン契約のもとで100百万ユーロを実行した。返済期限は2021年である。

2016年3月2日、当社は現金決済型のエクイティ・リンク債(「社債」)を国際市場の適格機関投資家向けに発行した。本社債を発行したのはTelefónica Participaciones, S.A.U.で、当該社債はテレフォニカの保証付きである。

上記社債と平行して、テレフォニカは1社または複数の金融機関からテレフォニカ・エセ・アーの株式にかかる現金決済型のコールオプションを購入した。これはParticipaciones, S.A.U.およびテレフォニカを現金決済オプションに基づくエクスポージャーから保護するためである。

さらに、共同引受主幹事によるブックビルディングを以下のとおり実施した。(i) 最終的な発行金額は600百万ユーロ、(ii) 社債の発行価格は額面金額の101.25%、(iii) 社債にかかる利息は0%および(iv) 社債には現金決済型の転換オプションが付される(「現金決済オプション」)。社債所持人は2020年11月9日以降、社債の満期償還日または所定の事由により繰り上げ償還される場合は当該償還日まで、33rd回目の予定された取引まで、かかる権利を行使することができる。

2016年3月2日にテレフォニカの全額出資子会社Telefónica Participaciones, S.A.U.,を通じたテレフォニカのエクイティ・リンク社債の発行について重要事実を公表したのにつき、2015年3月16日、当社は、現金決済オプションのためのテレフォニカ株式の参照価格を発表した。当該価格は社債の転換価格として定義され、その価格は11.9215ユーロと設定された。2016年3月22日、Telefónica Germany GmbH & Co. OHGは750百万ユーロのリボルビング・ファシリティを締結した。返済期限は2021日である。

2016年3月29日、テレフォニカ・エセ・アーは、2016年3月8日に調印された300百万ユーロのファシリティ契約に基づき300百万ユーロを実行した。返済期限は2021年である。

2016年3月29日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は、2014年3月26日に発行された短期社債200百万ユーロを償還した。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きであった。

2016年4月1日に、Telefónica Emisiones, S.A.U.は2009年4月1日に発行された1,000百万ユーロの短期社債を償還した。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きであった。

2016年4月1日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は、2009年4月1日に発行された短期社債500百万ユーロを償還した。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きであった。

2016年4月6日、テレフォニカ・エセ・アーは、2015年6月5日にロンドンの金融当局に提出された「保証付き EMTNプログラム」のもとで、全額出資子会社Telefónica Emisiones, S.A.U.を通じてテレフォニカ・エセ・アーの保証付き社債額面総額2,750百万ユーロをユーロ市場で発行した。

2016年4月8日、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会は以下の決議を採択した。

- ・ 次期定時株主総会でPricewaterhouseCoopers Auditores S.L.をテレフォニカ・エセ・アーおよびその連結グループの2017年度、2018年度および2019年度の各年度にかかる外部監査人に指名することを提案する。
- ・ Mr. José María Álvarez-Pallete LópezをCésar Alierta Izuelの後任として取締役会会長および業務執行委員会委員長に任命する。
- ・ Mr. Carlos Colomer Casellas、Mr. Alfonso Ferrari Herrero、Mr. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda and Mr. Santiago Fernández Valbuenaによるテレフォニカ・エセ・アーの取締役就任を承認する。
Ms. Sabina Fluxà Thienenmann、Mr. José Javier Echenique Landiribar、Mr. Peter LöscherおよびMr. Juan Ignacio Ciracを、指名・報償・コーポレート・ガバナンス委員会の推薦により当社の社外取締役として互選する。さらに、次期定時株主総会において、上記の者をテレフォニカ・エセ・アーの社外取締役として追認する。Mr. Francisco Javier de Paz Mancho社外取締役の調整役として任命する。
- ・ (i) 業務執行委員会委員のMr. José Javier Echenique Landiribarを社外取締役に任命する、(ii) 監査及び統制委員会の委員長であるMr. José Javier Echenique Landiribarを社外取締役に任命する、(iii) 指名・報償・コーポレート・ガバナンス委員長であるMr. Francisco Javier de Paz Manchoを社外取締役に任命する。

最後に、取締役会は、第1回目の招集により法定の定足数が満たされず、2016年5月11日に定時株主総会を開催することができない場合には、2回目の招集による定時株主総会をMadrid, at the Recinto Ferial de la Casa de Campo, Pabellón de Cristal, Avenida de Portugal, sin númeroの同じ場所で、2016年5月12日の午後1時に開催することで合意した。株主総会で承認された主な事項は下記の通りである。PricewaterhouseCoopers Auditores, S.L.を、2017年、2018年および2019年の各年度におけるテレフォニカ・エセ・アーおよび連結グループの年次決算書類の監査役として指名する。Mr. Isidro Fainé Casas、Mr. Julio Linares López、Mr. Peter ErskineおよびMr. Antonio Massanell Lavillaを取締役として再任する。Mr. Wang Xiaochu、Ms. Sabina Fluxà Thienenmann、Mr. José Javier Echenique Landiribar、Mr. Peter LöscherおよびMr. Juan Ignacio Cirac Sasturainの取締役としての暫定的任命を追認する。

2016年4月27日、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会は以下の決議を採択することを承認した。

- ・ Ms. Sabina Fluxà Thienenmann(社外取締役)を指名・報償・コーポレート・ガバナンス委員会の委員に指名する。Mr. Javier de Paz Mancho(社外取締役)を監査・統制委員会の委員に指名する。

- ・ Mr. Javier de Paz Manchoがサービス品質およびカスタマーサービス委員を退任する。
- ・ 現在の規制委員会および組織問題委員会を単一の委員会とし、名称を規制・組織問題委員会とする。
- ・ 現在の戦略委員会およびイノベーション委員会を単一の委員会とし、名称を戦略・イノベーション委員会とする。Mr. Juan Ignacio Cirac Sasturain (社外取締役)およびMr. Peter Löscher (社外取締役)を上記委員会の委員とする。

2016年4月21日、Telefónica Móviles Chile S.A.は、2016年4月15日に締結したシンジケート・ファシリティのもとで150百万ドルを実行した。返済期限は2021年である。

2016年5月11日、テレフォニカ・エセ・アーは欧州委員会がHutchison Whampoa Groupによるテレフォニカの子会社UK (02 UK)の買収をEUの合併規制に抵触するとの理由で禁止したことを発表した。

2016年5月12日、2016年4月8日に発表された重要事実につづき、テレフォニカ・エセ・アーはテレフォニカ・エセ・アーの2回目の招集による定時株主総会が当社の株式資本の56.13%に相当する株主の本人出席または代理人出席により開催され、取締役会が当該株主総会に提案したすべての議案が過半数により承認されたと発表した。

さらに、当社は株主への利益還元方針に従い、用途制限のない剰余金を原資として当社の発行済み配当金請求権付きの株式1株あたり0.40ユーロ（税込み）を配当金として支払うことを発表した。当該配当金の支払は2016年5月19日にBanco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.により、スペインにおける振替決済機関であるIberclear (Sociedad de Gestión de los Sistemas de Registro, Compensación y Liquidación de Valores, S.A.)の参加者を通じて支払われた。

(2) 訴訟

当社およびそのグループ企業は、テレフォニカ・グループがプレゼンスを置いているさまざまな国の裁判所で現在手続き中の複数の訴訟の当事者となっている。

2014年12月31日現在の重要な訴訟の詳細については、添付の連結財務書類に対する注記21を参照のこと。

4 【国際財務報告基準と日本の会計原則との相違】

下記に記載されている国際財務報告基準(IFRS)と日本の一般に認められた会計原則(JGAAP)との相違は、当社が採用しているIFRSと日本で適用されているJGAAPとの相違を全て明示するものではない。従って、これらの会計原則の相違に起因する財務諸表への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。更に当社は、当該相違を特定し、その金額を測定する予定はないので、必要と思われる場合は、会計の専門家に相談することが推奨される。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1)のれん(IFRS 3)	IFRS第3号「企業結合」で、営業権は償却せず減損の有無を毎年検討することが求められている。	このようなのれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により定期的に償却される。
(2)退職給付会計(IAS 19)	IAS第19号(従業員給付)で、確定給付型退職後給付に関する数理計算上の差異は、損益計算書外で、その他の包括利益を通じて、直ちに認識される。	このような処理は特に規定されていない。
(3)内部創出研究開発費の費用処理(IAS 38)	IAS38号(無形資産)では、特定の開発活動に関連する支出は一定の要件を満たす場合資産計上される。	研究開発費は、発生時に費用として処理される。
(4)超インフレ会計	IAS第29号(超インフレ経済下における財務報告)では機能通貨が超インフレ経済下の通貨の場合、次の手続きにより異なる表示通貨に換算しなければならない。 すべての金額(超インフレとなる通貨に換算される場合には比較年度の資産、負債、資本、収益及び費用を含む)は、直近の報告期間の期末日レートで換算しなければならない。	超インフレ会計に関する包括的な定めはない。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨ユーロと本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略。

2 【当事業年度中最近6月間の月別為替相場の推移】

上記の理由により記載を省略。

3 【最近日の為替相場】

上記の理由により記載を省略。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

2011年12月25日付で当社株式が東京証券取引所を上場廃止となったため、日本の実質株主が保有する当社株式については以下の取扱いがなされる。

1. 日本における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては当社株式の名義書換のための取扱場所ないし代理人は存在しない。実質株主は、口座を有する証券会社（以下「取引証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款を締結しており、これにより実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設されている。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管その他当社株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

当社株式は一般に、取引証券会社を代理するスペイン国内の保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはそのノミニーの名義で当社の株主名簿に登録される。

以下に記載するものは、実質株主の配当を受領する権利および議決権等の権利を取引証券会社を通じて間接的に行使するための、実質株主に関する株式事務等の概要である。

- | | |
|-------------------|---|
| (2) 株主に対する特典： | なし |
| (3) 株式の譲渡制限： | 「第一部 第1 提出会社の属する国・州等における会社制度 株式取得制限」に記載するものを除き、当社普通株式については譲渡制限はない。 |
| (4) その他株式事務に関する事項 | |
| 決算期： | 毎年12月31日 |
| 定時株主総会： | 取締役会が定める日時、場所において毎年6月30日以前にスペインにおいて開催される。 |
| 基準日： | 当社の株式に対する配当を当社から受領する権利を有する株主は、配当支払のため取締役会が決定する基準日における当社の株主である。 |
| 株券の種類： | 額面1ユーロ（株券は発行されず帳簿記入方式により表象される。） |
| 株券に関する手数料： | 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払をする必要がある。 |
| 公告掲載新聞名： | 日本国内において公告はなされない。 |

2. 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における実質株主は、取引証券会社に指図をすることで、議決権を行使することができる。ただし、実質株主の指示がない場合には、当該株式については議決権は行使されない。

(2) 配当請求等に関する手続

取引証券会社は、現地保管機関またはそのノミニーから配当金額、配当支払日等の配当支払に関する通知を受けたときはこれを基準日現在の取引口座の記録に基づき実質株主に通知する。配当金は、取引証券会社が現地保管機関より交付を受けて、実質株主に支払われる。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主が特に要求する場合を除き、証券会社を代理する現地保管機関またはそのノミニーによりスペインで売却され、その売却手取金は取引証券会社が現地保管機関から受領し、実質株主に支払われる。株式分割または無償交付の方法により発行される普通株式は、取引証券会社を代理する現地保管機関またはそのノミニーの名義で登録され、当該株式はこれらの者が保管する。実質株主には取引証券会社の預り証が交付される。

(3) 株式の移転に関する手続

スペインにおいては当社株式の移転は、前記「第1 本国における法制等の概要」中に記載のスペインの株式の譲渡の手続に従って行われる。

実質株主は当社株式を一般にスペインの市場に売り戻すことによりその所有株式を売却することができる。

(4) 課税上の取扱い

(a) 配当金

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として20%（所得税15%、住民税5%）の税率（ただし、平成25年12月31日までは、特例措置として10%（所得税7%、住民税3%）の税率が適用されていた。）で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失との損益通算が可能である（なお、平成28年1月1日以降は、一定の公社債の譲渡損失との損益通算も可能となる。）。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた利益の配当は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）（ただし、平成25年12月31日までは特例措置として10%（所得税7%、住民税3%）の税率が適用されていた。）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額と損益通算が可能である（なお、平成28年1月1日以降は、一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算も可能となる。）。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、源泉所得税が徴収される際、各記載の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によって本株式を取得した日本国居住者の実質株主には、相続税法によって相続税が課される。ただし、一定の場合には外国税額控除を受けることができる。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(5) その他諸通知報告

日本における当社株式の実質株主に対し、株主総会等に関する通知が行われる場合には、当社株式の現地保管機関に対してなされ、現地保管機関より取引証券会社に送付される。取引証券会社はさらにこれを各実質株主に送付するが、実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく取引証券会社の店頭に備置し、実質株主の閲覧に供される。

第9 【提出会社の参考情報】

参考書類	提出日
2014年度有価証券報告書	2015年6月30日
2015年度半期報告書	2015年9月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3 【指数等の情報】

該当なし

連結財務書類に関する監査報告書

テレフォニカ・エセ・アー

株主各位

私どもは、添付のテレフォニカ・エセ・アー（親会社）及び子会社（グループ）の2014年12月31日現在の連結財政状態計算書並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務書類に対する注記から成る連結財務書類についての監査を行った。

連結財務書類に関する取締役の責任

親会社の取締役は、連結財務書類が欧州連合によって採択された国際財務報告基準（IFRS）およびスペインのグループに適用ある規制的枠組みに含まれるその他の規定に準拠してテレフォニカ・エセ・アーおよび子会社の連結持分および連結財政状態ならびに連結経営成績の公正な概観を表示するよう作成されること、および詐欺による誤謬によるとに拘わらず重大な虚偽記載のない連結財務書類の作成に必要であると取締役が判断した内部統制について責任を負っている。

監査人の責任

私どもの責任は、添付の連結財務書類について私どもの監査に基づく意見を表明することである。

私どもはスペインにおいて一般的な監査基準に基づいて監査を実施した。これらの監査基準は私どもが倫理要件に従って当該連結財務書類に重大な虚偽表示がないか否かについて合理的な確証を得るために監査を計画し、実行することを求めている。監査には連結財務書類に記載された金額および開示について監査の証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選択された手続きは当該連結財務書類における重大な虚偽記載（詐欺によるか誤謬によるかに拘わらず）のリスクに関する評価を含めて、監査人の判断に依拠している。こうしたリスク評価を実施するに当たり、監査人は、会社の内部統制の有効性について意見を表明するためにではなく、かかる状況のもとでの適切な監査手続きを設計するために会社の親会社の取締役による当該連結財務書類の作成に関係する内部統制を検討した。監査にはまた、使用された会計方針の適正性の評価および経営陣による会計上の見積もりの妥当性ならびに当該連結財務書類の全体的な表示の評価が含まれる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもが監査意見を形成するために十分かつ適切であると考えている。

意見

私どもの意見では、添付の連結財務書類は、全ての重要な点において2014年12月31日現在のテレフォニカ・エセ・アー及び子会社の連結株主持分及び連結財政状態、並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況について、真正かつ公正な概観を与えている。

その他の法的小よび強制的要件についての報告

添付の2014年度の連結経営報告書には、テレフォニカ・エセ・アー及び子会社の状況、それらの事業推移及びその他の事項に関して親会社の取締役が適切と考える説明が含まれているが、連結財務書類の不可分の一部ではない。私どもは、連結経営報告書の会計情報について、2014年度の連結財務書類に含まれているものと首尾一貫したものであることを検証した。監査人としての私どもの作業は、上述の範囲内での連結経営報告書の検証に限定され、テレフォニカ・エセ・アー及び連結会社の会計記録からの情報以外の情報の検証を含むものではない。

ERNST & YOUNG, S.L.

Ignacio Viota del Corte

2015年2月27日

連結財務書類に関する監査報告書

テレフォニカ・エセ・アー

株主各位

私どもは、添付のテレフォニカ・エセ・アー（親会社）及び子会社（グループ）の2015年12月31日現在の連結財政状態計算書並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務書類に対する注記から成る連結財務書類についての監査を行った。

連結財務書類に関する取締役の責任

親会社の取締役は、連結財務書類が欧州連合によって採択された国際財務報告基準（IFRS）およびスペインのグループに適用ある規制的枠組みに含まれるその他の規定に準拠してテレフォニカ・エセ・アーおよび子会社の連結持分および連結財政状態ならびに連結経営成績の公正な概観を表示するよう作成されること、および詐欺による誤謬によるとに拘わらず重大な虚偽記載のない連結財務書類の作成に必要であると取締役が判断した内部統制について責任を負っている。

監査人の責任

私どもの責任は、添付の連結財務書類について私どもの監査に基づく意見を表明することである。

私どもはスペインにおいて一般的な監査基準に基づいて監査を実施した。これらの監査基準は私どもが倫理要件に従って当該連結財務書類に重大な虚偽表示がないか否かについて合理的な確証を得るために監査を計画し、実行することを求めている。監査には連結財務書類に記載された金額および開示について監査の証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選択された手続きは当該連結財務書類における重大な虚偽記載（詐欺によるか誤謬によるかに拘わらず）のリスクに関する評価を含めて、監査人の判断に依拠している。こうしたリスク評価を実施するに当たり、監査人は、会社の内部統制の有効性について意見を表明するためにではなく、かかる状況のもとでの適切な監査手続きを設計するために会社の親会社の取締役による当該連結財務書類の作成に関係する内部統制を検討した。監査にはまた、使用された会計方針の適正性の評価および経営陣による会計上の見積もりの妥当性ならびに当該連結財務書類の全体的な表示の評価が含まれる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもが監査意見を形成するために十分かつ適切であると考えている。

意見

私どもの意見では、添付の連結財務書類は、全ての重要な点において2015年12月31日現在のテレフォニカ・エセ・アー及び子会社の連結株主持分及び連結財政状態、並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況について、真正かつ公正な概観を与えている。

その他の法的小よび強制的要件についての報告

添付の2015年度の連結経営報告書には、テレフォニカ・エセ・アー及び子会社の状況、それらの事業推移及びその他の事項に関して親会社の取締役が適切と考える説明が含まれているが、連結財務書類の不可分の一部ではない。私どもは、連結経営報告書の会計情報について、2015年度の連結財務書類に含まれているものと首尾一貫したものであることを検証した。監査人としての私どもの作業は、上述の範囲内での連結経営報告書の検証に限定され、テレフォニカ・エセ・アー及び連結会社の会計記録からの情報以外の情報の検証を含むものではない。

ERNST & YOUNG, S.L.

Ignacio Viota del Corte

2016年2月26日

財務諸表に関する監査報告書

テレフォニカ・エセ・アー

株主各位

私どもは、添付のテレフォニカ・エセ・アーの2014年12月31日現在の貸借対照表および同日をもって終了した会計年度の損益計算書、株主持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びに財務書類に対する注記から成る財務書類についての監査を行った。

財務書類に関する取締役の責任

取締役は、添付の財務書類が、同財務書類の注記2．aある通り、スペインの会社に適用ある規制的枠組みの規定に準拠してテレフォニカ・エセ・アーの株主持分および財政状態ならびに経営成績の公正な概観を表示するよう作成されること、および詐欺によると誤謬によるとに拘わらず重大な虚偽記載のない財務書類の作成に必要であると取締役が判断した内部統制について責任を負っている。

監査人の責任

私どもの責任は、添付の財務書類について私どもの監査に基づく意見を表明することである。私どもはスペインにおいて一般的な監査基準に基づいて監査を実施した。これらの監査基準は私どもが倫理要件に従って当該連結財務書類に重大な虚偽表示がないか否かについて合理的な確証を得るために監査を計画し、実行することを求めている。

監査には財務書類に記載された金額および開示について監査証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選択された手続きは当該財務書類における重大な虚偽記載（詐欺によるか誤謬によるかに拘わらず）のリスクに関する評価を含めて、監査人の判断に依拠している。こうしたリスク評価を実施するに当たり、監査人は、会社の内部統制の有効性について意見を表明するためにではなくかかる状況のもとでの適切な監査手続きを設計するために会社の取締役による当該財務書類の作成に係る内部統制を検討した。監査にはまた、使用された会計方針の適正性の評価および経営陣による会計上の見積もりの妥当性ならびに当該財務書類の全体的な表示の評価が含まれる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもが監査意見を形成するために十分かつ適切であると考えている。

意見

私どもの意見では、添付の財務書類は、全ての重要な点において2014年12月31日現在のテレフォニカ・エセ・アーの株主持分及び財政状態、並びに同日をもって終了した会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況について、真正かつ公正な概観を与えている。

その他の法的小よび強制的要件についての報告

添付の2014年度の経営報告書には、テレフォニカ・エセ・アーの状況、それらの事業推移及びその他の事項に関して会社の取締役が適切と考える説明が含められているが、財務書類の不可分の一部ではない。私どもは、経営報告書の会計情報について、2014年度の財務書類に含まれているものと首尾一貫したものであることを検証した。監査人としての私どもの作業は、上述の範囲内での経営報告書の検証に限定され、テレフォニカ・エセ・アー及び会社の会計記録からの情報以外の情報の検証を含むものではない。

ERNST & YOUNG, S.L.

Ignacio Viota del Corte

2015年2月27日

財務諸表に関する監査報告書

テレフォニカ・エセ・アー

株主各位

私どもは、添付のテレフォニカ・エセ・アーの2015年12月31日現在の貸借対照表および同日をもって終了した会計年度の損益計算書、株主持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びに財務書類に対する注記から成る財務書類についての監査を行った。

財務書類に関する取締役の責任

取締役は、添付の財務書類が、同財務書類の注記2．aにある通り、スペインの会社に適用ある規制的枠組みの規定に準拠してテレフォニカ・エセ・アーの株主持分および財政状態ならびに経営成績の公正な概観を表示するよう作成されること、および詐欺によると誤謬によると否とに拘わらず重大な虚偽記載のない財務書類の作成に必要であると取締役が判断した内部統制について責任を負っている。

監査人の責任

私どもの責任は、添付の財務書類について私どもの監査に基づく意見を表明することである。私どもはスペインにおいて一般的な監査基準に基づいて監査を実施した。これらの監査基準は私どもが倫理要件に従って当該連結財務書類に重大な虚偽表示がないか否かについて合理的な確証を得るために監査を計画し、実行することを求めている。

監査には財務書類に記載された金額および開示について監査証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選択された手続きは当該財務書類における重大な虚偽記載（詐欺によるか誤謬によるかに拘わらず）のリスクに関する評価を含めて、監査人の判断に依拠している。こうしたリスク評価を実施するに当たり、監査人は、会社の内部統制の有効性について意見を表明するためにはなくかかる状況のもとでの適切な監査手続きを設計するために会社の取締役による当該財務書類の作成に係る内部統制を検討した。監査にはまた、使用された会計方針の適正性の評価および経営陣による会計上の見積もりの妥当性ならびに当該財務書類の全体的な表示の評価が含まれる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもが監査意見を形成するために十分かつ適切であると考えている。

意見

私どもの意見では、添付の財務書類は、全ての重要な点において2015年12月31日現在のテレフォニカ・エセ・アーの株主持分及び財政状態、並びに同日をもって終了した会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況について、真正かつ公正な概観を与えている。

その他の法的小よび強制的要件についての報告

添付の2015年度の経営報告書には、テレフォニカ・エセ・アーの状況、それらの事業推移及びその他の事項に関して会社の取締役が適切と考える説明が含められているが、財務書類の不可分の一部ではない。私どもは、経営報告書の会計情報について、2015年度の財務書類に含まれているものと首尾一貫したものであることを検証した。監査人としての私どもの作業は、上述の範囲内での経営報告書の検証に限定され、テレフォニカ・エセ・アー及び会社の会計記録からの情報以外の情報の検証を含むものではない。

ERNST & YOUNG, S.L.

Ignacio Viota del Corte

2016年2月26日